

【表紙】

|               |                                                                                                                                                                                           |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】        | 有価証券報告書                                                                                                                                                                                   |
| 【根拠条文】        | 金融商品取引法第24条第1項                                                                                                                                                                            |
| 【提出先】         | 関東財務局長                                                                                                                                                                                    |
| 【提出日】         | 2021年6月25日                                                                                                                                                                                |
| 【事業年度】        | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日                                                                                                                                                                 |
| 【会社名】         | ドイツテレコム・アーゲー<br>(Deutsche Telekom AG)                                                                                                                                                     |
| 【代表者の役職氏名】    | ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長)<br>Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management)<br>Dr. クリスチャン・P.・イレック(財務担当取締役)<br>Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management;<br>Finance) |
| 【本店の所在の場所】    | ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・<br>アレー 140<br>(Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal<br>Republic of Germany)                                                                 |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 錦 織 康 高                                                                                                                                                                               |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー<br>西村あさひ法律事務所                                                                                                                                                     |
| 【電話番号】        | 03-6250-6200                                                                                                                                                                              |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 檜 野 平<br>弁護士 高 木 拓 実<br>弁護士 牧 野 太 希                                                                                                                                                   |
| 【連絡場所】        | 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー<br>西村あさひ法律事務所                                                                                                                                                     |
| 【電話番号】        | 03-6250-6200                                                                                                                                                                              |
| 【縦覧に供する場所】    | 該当なし                                                                                                                                                                                      |

## 第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」  
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
  - ・ 「当グループ」  
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)
  - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」  
ドイツ連邦共和国を意味する。
  - ・ 「当社株式」  
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=133.78円、1米ドル=109.41円の換算率(いずれも2021年6月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

##### 総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)  
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)  
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)  
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。  
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)  
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。  
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。  
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)  
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
- － 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

##### 設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときに、その法人格が成立する。

## 会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することになった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。



さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することを行う。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制(Regulation (EU) No 596/2014)(市場濫用行為規制)の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

## 会社の組織

### 取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

## 監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。))の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年5月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

## 監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

## 会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

## 取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

## 株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。 )。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

## 計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

## 純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

## 公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。



## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### 株 式

2020年12月31日時点で、当社の資本金は12,189,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,761,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

### 株 主

#### (イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

#### (ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

#### (ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

### 会社の機関

#### (イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2018年11月に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、内部統制システム、リスク管理、内部監査システム、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会、技術革新委員会及び米国事業のための特別委員会(2020年12月31日まで)である。

## 2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、サイバー攻撃に関連して、とりわけシリア、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、<https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems>上で入手可能である。

### 3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

#### (1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない<sup>(注)</sup>。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2021年4月1日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

#### (2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

#### 4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるコード・ツェルチより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

|                                               | 12月31日に終了した年度 |       |       |       |       |
|-----------------------------------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
|                                               | 2016年         | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 |
| 営業収益(十億ユーロ)                                   | 73.1          | 74.9  | 75.7  | 80.5  | 101.0 |
| 営業損益(EBIT)(十億ユーロ)                             | 9.2           | 9.4   | 8.0   | 9.5   | 12.8  |
| 当期純利益(損失)(十億ユーロ)                              | 2.7           | 3.5   | 2.2   | 3.9   | 4.2   |
| 資本金(十億ユーロ)                                    | 12.0          | 12.2  | 12.2  | 12.2  | 12.2  |
| 年次報告書の提出日時点における普通<br>株式総数(百万株) <sup>(注)</sup> | 4,677         | 4,761 | 4,761 | 4,761 | 4,761 |
| 株主持分(十億ユーロ)                                   | 38.8          | 42.5  | 43.4  | 46.2  | 72.6  |
| 総資産(十億ユーロ)                                    | 148.5         | 141.3 | 145.4 | 170.7 | 264.9 |
| 1株当たり純資産－基本及び希釈化後<br>(ユーロ)                    | 8.3           | 8.9   | 9.1   | 9.7   | 15.2  |
| 1株当たり利益(基本及び希釈化後)<br>(ユーロ)                    | 0.58          | 0.74  | 0.46  | 0.82  | 0.88  |
| 平均従業員数<br>(訓練生を除くフルタイム当量)(千名)                 | 221           | 216   | 216   | 213   | 224   |

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

|                                              | 12月31日に終了した年度 <sup>(1)</sup> |        |        |        |        |
|----------------------------------------------|------------------------------|--------|--------|--------|--------|
|                                              | 2016年                        | 2017年  | 2018年  | 2019年  | 2020年  |
| 営業収益(十億ユーロ)                                  | 3.9                          | 3.6    | 3.5    | 3.4    | 2.7    |
| 経常利益(十億ユーロ)                                  | 2.2                          | 5.1    | 4.3    | 2.3    | 2.9    |
| 当期純利益(十億ユーロ)                                 | 2.0                          | 4.9    | 4.2    | 1.8    | 2.5    |
| 資本金(百万ユーロ)                                   | 11,973                       | 12,189 | 12,189 | 12,189 | 12,189 |
| 発行済株式総数(百万株)                                 | 4,677                        | 4,761  | 4,761  | 4,761  | 4,761  |
| 株主持分(十億ユーロ)                                  | 55.4                         | 58.9   | 60.0   | 58.5   | 58.2   |
| 総資産(十億ユーロ)                                   | 103.2                        | 121.3  | 122.2  | 124.1  | 116.8  |
| 自己資本比率(%) <sup>(2)</sup>                     | 54                           | 49     | 49     | 47     | 50     |
| 1株当たり純資産(ユーロ)                                | 11.86                        | 12.38  | 12.61  | 12.28  | 12.21  |
| ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) <sup>(3)</sup> | 0.44                         | 1.04   | 0.88   | 0.37   | 0.53   |
| 年間平均従業員数<br>(訓練生を除く常勤者)(千名)                  | 23                           | 21     | 19     | 18     | 15     |

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。



## 2 【沿革】

### 歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2017年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)による買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を承認し、この取引は2019年1月2日に完了した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。この取引は、オランダ市場における収束固定ネットワーク(convergent fixed-network)及びモバイル・サービスのより強力であり持続可能なプロバイダーを確立させることになる。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。この取引は2018年7月9日に欧州委員会の承認を受け、2018年7月31日に完了した。買収価格である18億ユーロは、現金で支払われた。買収日以降、UPCオーストリア(UPC Austria)グループは、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent product)バンドルを提供できるようになる。

2018年3月、当グループは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(Hellenic Republic Asset Development Fund(HRADF))からの要請を受けて優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式の5%を取得した。この取引は、3億ユーロ分の追加的な株式取得により、2018年5月に完了した。その結果、当グループは、同社株式の約45%を保有している。

2018年4月、TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)の大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)の大株主であるソフトバンク株式会社(Softbank K. K.)(以下「ソフトバンク」という。))とともに、TモバイルUS及びスプリントは、企業結合についての拘束力のある契約を締結した。ニューヨークの連邦地方裁判所は、2020年2月11日にTモバイルUS及びスプリントの合併を承認し、当該取引は同年4月1日に完了した。TモバイルUS及びスプリントという2つの会社が合併することで、全く新しく、規模の大きくなったTモバイルUS(以下「新TモバイルUS」という。)が誕生した。新TモバイルUSは、2020年4月時点で、連結完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類における連結の範囲に含まれる。この取引は、約2年間にわたり、裁判所及び当局が関与する多様な承認過程を経て進められてきた。新TモバイルUSは、合併後、より多くの顧客、より強固な金融資産及び米国市場の全ての競合会社の中で最大のモバイル周波数帯のポートフォリオによって、大きく成功しているアンキャリア戦略を引き続き強化する。

OTEは、2019年1月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)に対して、購入価格50百万ユーロでテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分を売却する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2019年5月7日に完了した。

当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行する当グループの取組みに合わせて、2020年7月1日付で、これまでシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ部門であるTCサービス及びクラシファイドICT、並びに、これまでそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で開示されていたテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)は、ドイツ事業セグメントに統合された。これらのトランザクションの一環として、これらの事業分野に割り当てられていた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、B2B電気通信事業の再編とコロナウイルスパンデミックの影響によって、臨時減損テストが実施され、ITオペレーションの事業見通しの減少が特定された。その結果、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の非流動資産に対する非現金減損損失5億ユーロが認識された。

TモバイルUS及びスプリントは、2020年4月1日付で、2つの事業を統合し、「全く新しい」より大規模なTモバイルUSとなった。本企業結合に際しては、事前に米国の多くの裁判所及び当局が関与する様々な認可プロセスを経る必要があった。この企業結合は、TモバイルUSに、より包括的な周波数帯ポートフォリオをもたらした。このポートフォリオは、TモバイルUSに、受信可能地域を全国的に大幅に拡張し、モバイル・ネットワーク能力を拡大するためのより強固な基盤をもたらすものであり、これは持続的な顧客拡大の明確な可能性につながる。2020年7月1日現在、米連邦裁判所(DoJ)による合併承認の主な要件(スプリントのプリペイド事業の、米衛星テレビ事業者ディッシュ・ネットワーク(DISH Network)への売却)は、適法に満たされている。周波数帯をディッシュ(DISH)に売却する取引も署名された。

2020年12月1日付で、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)を買収した。シムペル(Simpel)は、以前は、自社のウェブサイトを通してSIM限定の加入権を独占販売していた。これらのSIMカードは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のネットワークで稼働していた。この買収は、モバイル市場シェアを確保し、シナジー効果を生み出し、消費者市場における当グループの競争力を強化するものである。

2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の持分の54%をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は、当局による承認、及びその他のクロージング条件を条件としている。

## 買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

| 年 度   | セグメント  | 事 象                                                      | 金 額<br>(十億ユーロ) |
|-------|--------|----------------------------------------------------------|----------------|
| 2020年 | ヨーロッパ  | テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却 | 0.3            |
| 2020年 | グループ開発 | Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるシムベル(Simpe1)の取得     | 0.3            |
| 2020年 | 米国     | TモバイルUS及びスプリントの合併                                        | 30.6           |
| 2019年 | ヨーロッパ  | OTEが所有していたテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分の売却              | 0.05           |
| 2019年 | グループ開発 | テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の取得                          | 0.2            |
| 2018年 | 米国     | スプリント取得の合意                                               | 該当なし           |
| 2018年 | ヨーロッパ  | UPCオーストリア(UPC Austria)の取得                                | 1.8            |
| 2018年 | ヨーロッパ  | 当社のギリシャの子会社であるOTEの株式5%の取得                                | 0.3            |
| 2018年 | 米国     | レイヤー3 TV(Layer3 TV)の取得                                   | 0.3            |

## 日本における活動

下記はドイツテレコムGBSジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2020年6月15日以降、その会社の名称は、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」である。2002年4月1日から2020年6月30日まで、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ(T-Systems)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社であった。2020年7月1日以降、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)の100%子会社である、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)の100%子会社である。

設立年月日 : 1990年4月12日  
資本金 : 10百万円  
代表取締役 : ミヒャエル・ベゼッケ  
従業員数 : 5名(2020年12月31日時点)

日本において提供 : ドイツテレコムGBSジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービス及びサービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・製品サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

#### (2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

#### (3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2020年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

##### (2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

| 名称及び本店所在地                                                                | 当社持分割合<br>2020年12月31日<br>(%) | 株主持分<br>2020年12月31日<br>(百万ユーロ) | 2020年度<br>営業収益<br>(百万ユーロ) | 2020年度<br>従業員数<br>(年間平均) |
|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|---------------------------|--------------------------|
| テレコム・ドイツレントGmbH (ボン、ドイツ)                                                 | 100.00                       | 6,723                          | 21,617                    | 3,573                    |
| TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) <sup>(1)(2)</sup>                            | 62.85                        | 30,327                         | 40,420                    | 46,544                   |
| Tシステムズ・インターナショナルGmbH (フランクフルト/マイン、ドイツ)                                   | 100.00                       | 935                            | 5,048                     | 12,149                   |
| ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) <sup>(1)</sup>         | 45.96                        | 2,902                          | 3,927                     | 18,033                   |
| マジャーレテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) <sup>(1)(2)</sup> | 59.72                        | 2,316                          | 2,049                     | 8,468                    |
| Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) <sup>(1)(2)</sup>                    | 75.00                        | 1,872                          | 1,910                     | 1,892                    |
| Tモバイル・ポルスカS.A. (ワルシャワ、ポーランド) <sup>(1)(2)</sup>                           | 100.00                       | 1,505                          | 1,486                     | 4,569                    |
| Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) <sup>(1)(2)</sup>                          | 100.00                       | 1,956                          | 1,088                     | 3,369                    |
| フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) <sup>(1)(2)</sup>                             | 51.42                        | 2,276                          | 1,039                     | 5,511                    |
| Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリア) <sup>(1)(2)</sup>                 | 100.00                       | 3,488                          | 1,276                     | 2,120                    |
| スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) <sup>(1)(2)</sup>                         | 100.00                       | 1,543                          | 785                       | 3,482                    |

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

## 5 【従業員の状況】

- ・ 2020事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：226,291名
- ・ 2020年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.5歳(ドイツ国内：46.6歳、ドイツ国外：38.3歳)
- ・ 2020年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：23.37年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2020年の従業員の平均年間給与(賞与を含む。): 63千ユーロ(ドイツ国内外の全ての従業員に関する平均年間給与。)
- ・ 2020年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：76.1千

## 従業員

### 人々の支援及びパフォーマンスの促進

我がドイツテレコムは、社会のデジタル化の形成を積極的に行っており、当社自身の文化的変革及びデジタル・トランスフォーメーションに取り組んでいる。多くの領域における環境への影響、新たな技術及び事業モデルが、当グループの仕事環境及び当グループがそのために必要とするスキルの根本的な変更を伴う。当グループの願望は、この変化のプロセスを促し、その際に焦点を人々へと移すことである。最終的に全ての変化を成し遂げるのは当グループの従業員である。当グループの顧客に、傑出した製品及びサービスだけでなく優れた顧客サービスを提供するために、当グループが現在及び将来において必要とするのは、最良の従業員である。このことが、当グループが、才能ある個人にとって魅力的な雇用者である必要もある所以である。当グループは、柔軟かつ参加型の仕事の方法を推奨する仕事環境を創出し、当グループが現在及び将来の課題に立ち向かうために必要な新たなスキルを構築できるような学びの文化を定着させる必要がある。

### 2020年の当グループの優先課題

1. コロナウイルスパンデミックによりもたらされた課題への対処
2. 当グループの文化の発展及び新たな仕事環境の設計
3. 当グループの労働力の長期変革の継続

このような優先課題を考慮して設計されたプロジェクト及びイニシアチブのサンプルの詳細を、以下に提供する。

## 優先課題に基づく当グループのHR活動

### 1. コロナウイルスパンデミックによりもたらされた課題への対処

2020年を通じて、コロナウイルスパンデミックにより、当グループは、当グループの運営能力を維持し、かつ、当グループの従業員を守るために、特別な行動をとらなければならなかった。以下に詳述する、パンデミックの拡大防止、従業員への伝達、及び必要に応じて介入するための当グループ全体の措置は、グループシチュエーションセンターと連携してとられた。グループシチュエーションセンターは、セキュリティインシデントを管理するドイツテレコムのシステムの一部を形成している。グループシチュエーションセンターは、深刻な脅威に対処するためにとられた措置の調整、管理及び監視に対して責任を負っている。グループシチュエーションセンターは、直接、例えば、ドイツテレコム・セキュリティのマスターインシデント管理システムの一環として、又は、対応する専門知識を有する従業員若しくは部門に委任することにより、入手可能な情報をレビュー及び評価し、並びに対策を実施する。

**当グループの運営能力の維持：**当グループの運営能力を維持するため、重要インフラの運営及び業務上不可欠なプロセスの維持に責任を負う現地組織の従業員がすぐさまチームに割り当てられ、様々な場所に分散された。加えて、1週間以内に、49のサービス・センターの16,000名の従業員が在宅勤務に移行し、さらにドイツにおいては最大80,000名の同僚が、また世界全体においては最大180,000名の同僚が、在宅勤務を行うことができた。これが可能であったのは、モバイル・ワーキングという選択肢及びIT支援を迅速に展開したことが所以である(在宅勤務のための新たな設備がすぐさま16,000名の従業員に配置された。)。また、現地の要件に沿って、例えば、リスクボーナス、(例えば、ギリシャ、北マケドニア、クロアチア及びハンガリーにおいては)直接顧客に対応する従業員に対する月々の手当、時短勤務の導入、並びに店舗及びサービス・センターなどの重要領域間のスタッフの移転といった、各国毎の措置が採用された。適切な防護具を身につけ、かつ(技術者の訪問前に建物内を換気するよう推奨するなど)顧客に対する適切な情報を備えた当グループの7,000名の現場スタッフは、接続を設定し、不具合を修理し、又は顧客が在宅勤務できるように当該顧客のWiFiを最適化するために、顧客を訪問し続けた(#MagentaHeroes(マゲンタ・ヒーローズ(magenta heroes)))。この感謝のしるしとして、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、米国事業セグメントを除く、全ての現職従業員(非公務員、訓練生、公務員、並びに例外的な場合、派遣及び臨時スタッフ)に対して、それぞれ500ユーロずつ特別コロナウイルスボーナスを支給することを決定した。

**従業員を守り、及び衛生を確保するための措置：**当グループ内におけるパンデミックの拡大を防ぐ鍵となる措置には、コロナウイルスが疑われる場合における予防的自宅待機、従業員(特にサービス人員及び店舗に勤務する者)への防護服の提供、全従業員への日々のマスクの支給、及び消毒薬の提供が含まれていた。早くも2020年春には、従業員らはオフィスでマスクを装着するよう義務付けられ、また清掃の頻度が大きく増加された。会議における最大定員は、適切な物理的距離をとることができるよう、部屋の大きさに合わせて削減された。さらに、新型コロナウイルスのリスクが高い目的地への出張は、早期に中止された。



**情報及び支援の提供：**当グループは、グループシチュエーションセンターから現地組織のあらゆる関係窓口  
に日々の状況報告を行うこと、あらゆる疾病の疑い及び疾病の実際の事例についてグループシチュエーション  
センターに報告を行うこと、並びに確認された事例に介入するプロセスを導入することにより、当グループ内  
におけるコロナウイルスの拡大をほぼ食い止めることができた。当グループの全従業員に伝達し、彼らを守  
り、及び行動規範を策定した当グループの継続的な努力は、当グループの人事及び法務の取締役により発行さ  
れた個人ニュースレター「コロナウイルス・アップデート(Coronavirus Update)」を通じて、補充及び強化さ  
れた。当グループはまた、当グループのプラクティスを発展させ、かつ、当グループのベスト・プラクティス  
を他社と共有するために、当グループと他のDAX上場企業及び科学の世界との広範囲なネットワークも活用し  
た。加えて、当グループは、当グループの従業員及びマネージャーに対しリーダーシップ、リモートコラボ  
レーション及びレジリエンスなどのトピックに関するバーチャルフォーマット(例えば、オンラインセミナー  
である「Starke Psyche(強い精神)」など)を提供すること、並びに、さらなるIT支援チャンネル及び心理的な  
問題に対応するためのヘルプラインを設定することにより、当グループの従業員及びマネージャーを支援し  
た。さらに、当グループは、ドイツにおける当グループの全従業員に対して、ボン大学のウイルス学者及び衛  
生の専門家とオンラインでチャットする定期的な機会を提供することができた。このライブチャットのオプ  
ションは、参加者に現況の概要を提供するのみならず、重要なトピックをカバーし、どのような行動をとるべ  
きか勧告し、従業員の質問に回答し、かつ、ドイツテレコムにおける仕事生活の「ニューノーマル」の影響に  
対処するものであった。当グループはまた、保護者らに対し、ドイツ最大のオンライン学習プラットフォーム  
であるソファチューター(Sofatutor)の1年間のプレミアムライセンスを提供することができた。

**社会的結束：**パンデミックの最中、とりわけロックダウン段階において、社会的結束がいかに大切であるか  
が明らかになった。交流、アイデアの共有、またただ一緒にいて、共通の経験を持つことが革新及び創造性の  
基礎となり、安心感及び帰属感を生み出す。2020年秋以降、当グループは、社会的結束を促進するための取組  
み投資を行った。それらには、カルチャーギグ(ライブコンサート)、バーチャルでのスポーツ試合及びナレッ  
ジチャレンジ、並びに当社の様々な部門の同僚とのバーチャルでのランチなどといったフォーマットが含まれ  
ていた。当グループはまた、当グループの従業員に対し、デジタルクリスマスパーティーにおいてバーチャル  
に集まる機会を提供した。当グループのスタッフ11,000名超が当該イベントにライブストリームで参加した。

**健康率及び健康管理：**総合的に講じられた措置の結果、当社の健康率は、2020年5月、6月及び8月に過去  
最高に達した。さらに、2020年を通じた当該数値は、前年より一貫して高かった。2020年、ドイツテレコム・  
アーゲーは、企業の健康管理の卓越性に関するドイツの最も名誉ある賞であるコーポレート・ヘルス・アワ  
ード(Corporate Health Award)を授与された。15の業種にわたる合計352の雇用者がこの厳格な科学的選択プロ  
セスに参加した。今回の受賞理由は、中でも、当社の包括的で説得力のある、的を絞ったサービス並びに、精  
神的な強さのための年次プログラムであるマイ・ヘルス・ジャーニー(My Health Journey)といった、現在の  
トレンド及び課題に対応するための当社の革新的なアイデアであった。

**従業員満足度：**2019年に行われた当グループ全体の従業員調査(TモバイルUSを除く。)において収集されたデータによると、当グループのコミットメント指数スコア(当グループの従業員満足度の指標)は、1.0から5.0のスコアの中での4.0という好成績であった。また当グループは、定期的に意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。2020年11月に実施された調査は、ほぼ全ての分野で記録的な数値となった：従業員の参加は120,000名の同僚が参加し(77%の回収率)、満足度(80%)、リーダーシップの質(88%)、ブランドアイデンティティ(85%)、学習(85%)、新型コロナウイルス-情報(94%)、新型コロナウイルス-モバイル・ワーキング(88%)、及び新型コロナウイルス-保護(91%)に関する調査結果が最高値となった。

**従業員満足度 (コミットメント指数)<sup>(注)</sup>**

|                     | 2019年 | 2017年 |
|---------------------|-------|-------|
| グループ全体 (TモバイルUSを除く) | 4.0   | 4.1   |
| うちドイツ               | 4.1   | 4.1   |
| うちドイツ国外             | 3.9   | 4.1   |

(注) コミットメント指数は2019年及び2017年の従業員調査による。

TモバイルUSは、独自の従業員調査を行っている。2020年に実施された調査(調査期間：1月から9月まで、元スプリントの従業員を除く。)の結果は、回答者の92%が当該会社で働くことに誇りを持っていることを示していた。85%が働くのに最適な場所としてTモバイルUSを推奨すると述べ、84%が当該会社が通常の仕事関連業務以上の働きをするよう奮い起こさせる会社であると判断した。かかる結果は、当グループ内においてトップクラスである。TモバイルUSは、その雇用者としての魅力に関して、近年数々の賞を受賞している。2020年、TモバイルUSは、再び、独立した従業員プラットフォームであるグラスドア(Glassdoor)により、最高の職場ランキング(Best Place to Work)に選出された。さらに、TモバイルUSは、フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100において、49位(2019年)から42位(2020年)へとその順位を上げた。エシスフィア・インスティテュート(Ethisphere Institute)は、TモバイルUSを、12年連続で、世界で最も倫理的な企業(World's Most Ethical Companies)の1つに挙げている。TモバイルUSはまた、ヒューマン・ライツ・キャンペーン財団の企業平等指数においても、8回連続で、スコア「100」を達成しており、同性愛者、両性愛者及びトランスジェンダーの人々に対する平等な待遇の観点から最も働きやすい企業となっている。

## 2. 当グループの文化の発展及び新たな仕事環境の設計

当グループは、会社の長期的成功のためには、企業文化が重要な要素であると確信している。これが、ドイツテレコムにおいて文化が常に重要な役割を担ってきた所以である。しかしながら、企業文化は、顧客及び従業員の変化するニーズも反映しなければならない。このため、当グループは、文化とはプロセスであり、静的なものではないと理解している。2020年1月、当グループは、当グループの企業目的「全員が接続されるまで我々は止まらない(We won't stop until everyone is connected)」を発表した。以来、当グループは、当グループ自身が広く受け入れられた文化的枠組みであることを証明しており、物理的な距離をとっている時代においても、さらに重要性を増している。

**当グループの基本理念：**文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、当グループの働き方以外にも影響を及ぼすものである。これが、日常的に行動を振り返るよう導き、かつ、文化的指標として機能する、当グループの基本理念が大変重要である所以である。当グループの更新された基本理念で、対話によるプロセスにより改訂されたものが、2020年2月に提示されたとき、当グループは、コロナウイルスパンデミックにより当該基本理念がこれほど早く試されることを知らなかった。当グループの生活文化は試練に耐え、パンデミックの最中においても、当グループの従業員に支援及びガイダンスを提供した。ソーシャル・メディアにおいて16,000超のメンションを記録した、大半がバーチャルで開催された国際的生活文化の日(Living Culture Day)に加え、当グループは、企業文化に焦点を当てるための多くのフォーマットを提供し、また、例えばデジタルコラボレーションフォーマット及び再設計された学習プラットフォームといった具体的な措置を実施した。

### 当グループの6つの基本理念



**新たな仕事環境の設計：**コロナウイルスパンデミックは、働く場所及び方法を劇的に変化させた。パンデミックが過ぎた後も、この変化の多くは残るであろう。つまるところ、当グループが切り開いた新たな試みには価値があることが証明されたのである。それを念頭に置き、ドイツテレコム及びグループワーク審議会(Group Works Council)は、業績、従業員満足度及び雇用者としての魅力の維持を目標とする、新たな働き方についての要綱(Manifesto on the new Way of Working)を合意した。

1. 当グループは、両方の長所を活用する：仕事の種類によって、モバイル及び対面の仕事の組み合わせが決まり、後者は、顧客の所在する場所、当グループの店舗又はオフィスで行われる。モバイル・ワーキングの割合は、それが「機能する」という理由だけでなく、多くの分野で生産性を向上させるという理由から、大幅に上昇する見込みである。但し、実生活での交流も、当グループの仕事生活の重要な要素であり続ける。これは、創造的なコラボレーション、複雑な問題解決及びチームプロセスの成功は、多くの場合、物理的な近接性にかかっているためである。

2. 当グループのオフィスは、出会いの場所となる：オフィスは当グループのアイデンティティにとって最も重要な場所であり続ける。これまで以上に、当グループのオフィスパイルは、チームワーク、出会い並びに社会的及び創造的な交流の場となる。
3. デジタル・ツールがより一層重要となる：デジタル・コラボレーション・ツールは、当グループの日常業務における必需品及び重要な助けとなっている。このため、当グループは、ITツール、機器及び活用に対する当グループ全体の投資を強化する。
4. 当グループは出張を減らす：今後、当グループは出張を減らしていき、それにより、持続可能性に貢献する。
5. リーダーシップに対する当グループの理解が変化する：リーダーシップとは、出席及び管理に基づくものではなく、信頼及び透明性に基づくものとなる。バーチャル・リーダーシップ及び複合的なチームをリードすることに関して、当グループは新しい課題に直面することとなるであろう。当グループのマネージャーが安心でき、やる気を起こさせる「場所」を創出すること、明確な目標を策定すること、フィードバックを提供すること、及び成果を監視することが、一層重要となる。当グループは、この分野において当グループのマネージャーを支援するために、幅広いバーチャル・ツールを提供する。

### 3. 当グループの労働力の長期変革の継続

適切な従業員が適切な場所に適切なタイミングで配置されていること、当該従業員が競争状態に身をおけること、また成長及び発展できることについて、当グループは責任を負っている。デジタル化及び自動化両方により後押しされた変革イニシアチブ並びにスタッフ削減及びリストラクチャリング施策に加えて、当該目標を達成するために重要なツールは、積極的な総労働力の管理、当グループの中核的なプロセスのデジタル化、及びスキル開発への巨額の投資である。

**主要な変革イニシアチブ：**2020年、当グループは、再び、TシステムズにおけるドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)、及び当グループの消費者向け販売事業体など、当グループの各事業分野の変革に成功した。デジタル化及び顧客行動の変化を背景に、消費者販売の困難な再編成も社会的責任のある方法で実施された。さらに、当グループは、当グループのB2B電気通信事業を成功裏に再編成し、当該B2B電気通信事業をドイツ事業セグメントに統合した。

**2020年の団体交渉：**2020年3月末、コロナウイルスパンデミックの最中に、当グループは、これまでになく迅速に、新たな団体協約を交渉した。当該団体協約は、全国的に、約60,000名の従業員、訓練生、及びデュアルスタディプログラム中の学生に適用される。現在の経済の不確実性にもかかわらず、ドイツテレコムの意図は、団体交渉の対象となる従業員及び会社自身の両方に早期に(計画の)確実性を提供し、経済に明確で前向きなシグナルを送ることであった。現在進行中である当グループの中核的なプロセスのデジタル化の推進に沿って、団体交渉が初めてバーチャル形式で実施された。

**スキル開発：**当グループの従業員のスキル及び専門知識は、当社の最も重要なリソースの1つであり、それゆえ、当グループの事業の成功に不可欠である。これらのスキルは、将来に合わせて最新の状態に保つ必要がある。当グループは、従業員のスキルを変革できる環境を提供する責任を負っている。グローバルジョブアーキテクチャ(GJA)の導入及び報酬に関する団体協約の継続的な調和により、統一サービス産業労働組合(ver.di trade union)、グループワーク審議会(Group Works Council)及びドイツテレコムは、この未来が提示する課題に共同で対応してきた。GJAの目標は、機能構造を包括的に統合し、及び簡素化することである。GJAの下、当グループ内の全ての仕事は、ジョブファミリーとジョブクラスタに従ってグループ化されている。これは、当グループ内の全ての仕事を明確に識別できるようにするために重要となる。かかるツールの助けを借りて、7,500件の必要な将来のプロファイルが特定され、それらは採用及び再スキル/スキルアップの取組みに使用される。また、当グループ全体のジョブプロファイルを簡素化及び標準化することは、選択された企業単位において当グループのスキル管理プログラムであるスキルズ・アップ！(SkillsUP!)を展開するための重要な前提条件となる。自己啓発に関する話は、個々のスキルが不足している場合にピンポイントで役立つ一方、開発計画は、相応しい研修プログラムによって継続的に適応させることができる。戦略的かつ質的なHR計画は、今後必要となるスキルに投資する際に適切なコースを計画するため、市場の状況の変化を考慮に入れている。これには、マネージャー及び従業員間の継続的な対話を可能にする最新の業績管理が含まれる。

**ユーラーン(Youlearn)：**当グループの最優先事項の2つは、研修コースのポートフォリオをデジタル化すること及び当グループの学習文化を強化することである。日々の労働生活のなかで自分のペースでの学習を定着させることを目的とする当グループのユーラーン(Youlearn)イニシアチブにより、当グループは、従業員がそのスキルを向上させる機会を大幅に強化した。当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパの各国企業(national company)の従業員は、2.3百万時間超の時間を学習に充てており、これは、従業員1人当たり平均2.4営業日に相当する。当該数字は、パンデミック及びその結果として2020年3月以降従来の教室セミナーがほぼ全て中止されたことにより、前年よりも減少した。しかしながら、ユーラーン(Youlearn)イニシアチブで開発されたデジタル研修コースは、供給ギャップを埋め、デジタル学習の受け入れをさらに増やすのに役立った。

**パーシピオ(Percipio)及びコースセラ(Coursera)：**しかし、シンプルさの獲得及びデジタル変革を前に推し進めるために、当グループは、新しい組織形態、専門知識及び文化的変化を必要としている。つまり、当グループは、現在と将来の挑戦に対処するためにたくさんの新しいスキルを習得する必要がある。当グループは、日々の労働生活のなかで自分のペースで進められる学習の文化を促進するためのユーラーン(Youlearn)イニシアチブの導入のような方策とともに、こうした発展に正面から取り組んだ。さらに、当グループは、パーシピオ(Percipio)(「学習のネットフリックス(Netflix)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォーム)を展開し、一流大学が提供するデジタル上級研修コースのプロバイダーとしてのコースセラ(Coursera)を統合し、従業員に高品質の研修サービスを提供した。2019年第3四半期以降、当グループにおけるデジタル学習率が46%から69%に増加し、パーシピオ(Percipio)の登録数が170,000件を超えたことは、この分野における当グループの努力を裏付けている。当グループは、最先端の学習環境が、当グループの責任ある行動をとる雇用者としての責務の中核にあると確信している。

**雇用者ブランド：**当グループは、2020年も採用市場での存在感を維持し、コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、当グループの雇用者ブランドへの信頼を高めるために、才能ある人材と連絡を取り合った。新型コロナウイルスによって引き起こされた危機は、社会全体のニーズ及び当グループのターゲット層であるIT/NT人材ニーズの両方を変え、意義、参加及びセキュリティのニーズを高めた。当グループは、この価値観の変化を当グループの雇用者ブランド戦略に統合し、特定の雇用者メッセージにおいて直接発信した。当グループの#IWILLNOTSTOPキャンペーンでは、使命及び目的、並びに有意義な仕事が、既に当グループが雇用者としてなす約束の一部となっている。コロナウイルスパンデミックにより、当グループのデジタル雇用者ブランディングへの注目がさらに高まった。ドイツテレコムの雇用者としての文化を広めるために、新たなデジタルフォーマットが開発された。

**採用及びオンボーディング：**当グループは、デジタル分野で世界的にみて才能ある人材を引きつける存在でありたいと考えている。コロナウイルスパンデミックの中においても、2020年に、ドイツにおいて、当グループは、ICTセクターを含み約800名の新たな従業員、及び(技術/ITに関する経歴を有する割合が高い)2,150名の新たな訓練生を採用することに成功した。ここで成功の鍵となるのは、積極的なデジタル候補者を見出すための迅速なデジタル採用プロセスである。特にパンデミックの間、当グループは、当グループのモットーである「ともに強く(Stronger together)」に依拠し、当グループのオンボーディング・プロセスを新たに考案した。そのハイライトの1つは、「ニュー・アンストッパブルズ(New Unstoppables)」というバーチャル・グローバル歓迎イベントである。当グループの国際的なキャリア・ウェブサイトは、求職者に対して、デジタル/バーチャル採用プロセスなどに関する明確かつ透明性のある情報を提供するプラットフォームとなっている。当グループは、採用プロセスにおいてゲームに基づく評価の活用も行っている。これは、オンライン・ゲームの形態の新世代の心理テストであり、スタート・アップ!(Start up!)技能実習プログラムのための当グループの採用プロセスに関連して活用されている。さらに、当グループは、アルゴリズムに基づいて大学の最終成績を順位付け、公平な比較を行うことができるデジタル・ツールも利用している。さらに、当グループの採用戦略は、特定のターゲット層に対して勧誘を行うことにより、より多くの才能ある女性に当社への入社を促すことも目的としている。2020年は、世界中のSTEM科目(科学、技術、工学、数学)の女子学生が、当グループの女性のSTEM賞(Women's STEM Award)で競うことができるようになってから8回目にあたる。当グループは、STEMの女子学生向けのキャリア・プログラムであるフェムテック(Femtec)及びグローバル・デジタル・ウィメン・ネットワーク(Global Digital Women network)にも関与している。当グループは、変化する要件に迅速に対応し、当社の重要なプロファイルを持つ従業員を引き続き確保するためには、デジタル採用が重要な成功要因であることを示した。

**多様性の実践：**当グループは、当グループでの機会均等及び多様性に取り組んでいる。当グループのマネジメント・チームにおいても、多様性を促進することは、当グループのアイデンティティの一部である。当グループ全体のマネジメント職の30%を女性が占めるようにするという当グループの目標は引き続き適用される。当グループ全体において、中間及び上級のマネジメント職における女性の割合は、2020年末時点で27.1%であった。ドイツテレコム・アーゲーにおいては45%で、監査役会の女性の割合は平均を上回っており、また、取締役会の37.5%を女性が占めており、当社はDAXに上場している30企業の中で1位を占めている。

多様性は重要な成功要因であり、多様性とは単に性別だけではない。成功する製品を開発するためには、当グループは、顧客のニーズを理解する必要がある、それは当社が社会と同じように多様である場合にのみ可能である。人事及び法務取締役会部門は、当グループの多様性及びインクルージョン戦略に責任を負っており、個々の子会社及びさまざまな国における多数のダイバーシティ・アライは、対応する措置を実践し、関連するサービスを実施する任務を負っている。2020年初夏、当グループの人事の取締役は、リシンク・ダイバーシティ(RethinkDiversity)イニシアチブを開始し、さらなる方策及びプロジェクトの発展及び実施に対する創造的なアプローチを取った。これには、例えば、メンバーの少なくとも40%を女性が占める多様な人材プールの確立、及び上級男性マネージャーが、次世代のマネージャーとして引き継ぐことが決まっている新進気鋭の女性従業員に対して助言を行うために割り当てられるプログラムが含まれる。したがって、当グループは、上級管理職レベルでの継承管理プロセスにおいても、年齢、文化的背景及び性別といった多様性の側面に焦点を当てている。多様性及びインクルージョンに関しては、当グループは、コンピテンスセンターテクノロジー-ダイバーシティ-イコールオポチュニティーズe.V.(Competence Center Technology-Diversity-Equal Opportunities e.V.)といった外部の多様性パートナーとも協力しながら、着実かつ長期的な方針を追求し続けている。目標は、全ての人が潜在能力を最大限に発揮できるようにし、多様なマネジメント・チームを当グループの「ニューノーマル」にすることである。

**レベルアップ！(levelUP!)**：デジタル化の時代において、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。そのため、当グループは、デジタル時代のリーダーシップで成功するための革新的なデジタル継続研修サービスであるレベルアップ！(levelUP!)を利用して、当グループの幹部を支援している。レベルアップ！(levelUP!)は、必要に応じて組み合わせることができるモジュールを含んでいる。知識は主に双方向のデジタル学習形式とクラスルームの研修とを組み合わせで共有される。2019年に、レベルアップ！(levelUP!)プログラムは、内容が変更され、迅速な主導力に主に焦点を当てるものとなった。1,200名もの幹部が、この最新のレベルアップ！(levelUP!)プログラムの最初の2回に参加した。2020年に、このプログラムは初めて完全デジタル形式で開催された。

2019年のレベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)の大成功により、当グループは、2020年に再びこのプログラムを提供した。コロナウイルスパンデミックによってもたらされた特定の課題を考慮して、当グループは、このプログラムを、意識が高い潜在能力のある従業員を対象に、完全デジタル形式で提供することを決定した。世界中から500名の従業員がこの4か月の開発プログラムに参加した。このプログラムでは、デジタル学習を特徴とし、革新的、刺激的及び具体的な主導力のトピック及びスキルを提供する。レベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)は、グループ内及びセグメント間のコラボレーションの強化及び促進にも役立つものである。



## 2020年の主要なHR及びCR賞

SOS 17

RELATIONSHIPS

| <p><b>企業平等指数2020</b><br/>8回連続で、TモバイルUSは、ヒューマン・ライツ・キャンペーン財団の企業平等指数において最高スコア「100」を獲得。</p> <p><b>世界で最も倫理的な企業2020</b><br/>エシスフィア・インスティテュート(Ethisphere Institute)は、TモバイルUSを、12年連続で、世界で最も倫理的な企業(World's Most Ethical Companies)の1つに挙げた。</p> | <p><b>コメニウス賞2020</b><br/>ドイツテレコムは、デジタル教育メディア、スクローラーTV(Scroller-TV)及び子供向け雑誌、スクローラー(Scroller)に関して2つのコメニウス賞を受賞。</p> <p><b>フィッチ・フォー・グッド(FITSE 4 Good)インデックス</b><br/>12年連続で、ギリシャのOTEが、環境保護、思いやりのある社会、コーポレート・ガバナンスに注力するリーディング・カンパニーの1つにランクイン。</p> | <p><b>コーポレート・ヘルス・アワード2020</b><br/>ドイツテレコムは、健康及び安全管理の卓越性に関する賞を受賞。</p> <p><b>クーリエル(Kurier)のランキングで「人気のある雇用者(Favorite employer)」</b><br/>オーストリアの日刊新聞、クーリエル(Kurier)は、2回連続で、マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)(Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria))を、「人気のある雇用者(favorite employer)」に挙げた。</p> | <p><b>市民の信頼構築賞2020</b><br/>PwC審査員は、最高の気候報告を行っているDAX30企業として、ドイツテレコムを表彰。</p> <p><b>Deutscher Personalwirtschaftspreis</b><br/>最先端のHRアプリにより、ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパは、ドイツのHRマネジメント・アワードのデジタルHR部門で第1位を受賞。</p>                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2020年                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>ダックスESG50指数</b><br/>ドイツテレコムが新たなサステナビリティ指数に追加された。</p> <p><b>セレクトィオ(Selectio)による挑戦の卓越性</b><br/>クロアチアにおけるリーディングHRコンサルティング会社は、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)を、挑戦の卓越性(Excellence in Challenges)アワードに表彰。</p>                             | <p><b>CSRインデックス2020</b><br/>テレコム・ルーマニア(Telekom Romania)は、ルーマニアにおけるコーポレート・サステナビリティ及び社会的責任に関する金賞を受賞。</p> <p><b>パワー・オブ・アトラクション・アワード2020</b><br/>Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、ポーランドの雑誌、パルス・ビジネス(Puls Biznesu)が開催した授賞式において、採用プロセス部門で第1位を受賞。</p>  | <p><b>スマート・シティ・ポーランド・アワード</b><br/>Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、スマートゴミ箱に関するプロジェクトにより、環境保護部門で第1位を受賞。</p> <p><b>トップ・エンプロイヤー2020</b><br/>マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)(Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria))は、オーストリアのトップ・エンプロイヤー・アワードにおいて第3位を受賞。</p>                                  | <p><b>キャピタルマガジン誌のランキングで「ドイツにおける最高の従業員研修」</b><br/>同誌において、ドイツテレコムは、2020年に、特にその研修コース及びデュアルスタディプログラムに関して、主導力のある研修提供者としてランクインされた。</p> <p><b>持続可能性のある会社2021</b><br/>マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)(Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria))は、気候保護活動並びに社会的及び経済的責任に関して、クーリエル(Kurier)新聞の認定標準を授与。</p> |

## 従業員数の推移

当グループの従業員数は、主に米国におけるスプリントの従業員の統合により、前年度末と比較して7.5%増加した。動向は当グループのセグメント間で異なっていた。ドイツ事業セグメントの従業員数は、特定目的の退職及び段階的退職プログラムといった人員削減に関連する社会的責任措置の利用の結果、2019年と比較して4.4%減少した。米国事業セグメントの従業員総数は、スプリントの労働力の統合に主に起因して、2019年12月31日と比較して50.7%増加した。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員数が、特にハンガリー、ギリシャ及びルーマニアにおいて従業員数水準が減少したことに起因して、前年度末と比較して7.1%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主に効率性強化措置の結果により、2019年末と比較して4.7%減少した。グループ開発事業セグメントにおける従業員数の3.1%の増加は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)でのコスト削減を実現するために、これまで外部で行っていた活動を内部調達したことに原因を見出すことができる。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2019年末と比較して4.1%減少したが、これは主にヴィヴェント(Vivento)での継続した人員削減に起因したものであった。



## 人材統計

### 従業員数の推移

|                             | 2020年<br>12月31日 | 2019年<br>12月31日 | 変化率<br>(%)    | 2018年<br>12月31日 | 2017年<br>12月31日 | 2016年<br>12月31日 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>当グループの正規社員</b>           | <b>226,291</b>  | <b>210,533</b>  | <b>7.5</b>    | <b>215,675</b>  | <b>217,349</b>  | <b>218,341</b>  |
| うちドイツテレコム・アーゲー              | 15,374          | 17,461          | (12.0)        | 19,259          | 21,428          | 22,571          |
| うち公務員(ドイツ国内、在職中)            | 10,583          | 12,153          | (12.9)        | 13,507          | 15,482          | 15,999          |
| ドイツ事業セグメント                  | 66,051          | 69,117          | (4.4)         | 71,549          | 64,798          | 66,410          |
| 米国事業セグメント                   | 71,303          | 47,312          | 50.7          | 46,871          | 45,888          | 44,820          |
| ヨーロッパ事業セグメント                | 41,273          | 44,410          | (7.1)         | 47,964          | 47,421          | 46,808          |
| システムズ・ソリューションズ事業セグメント       | 28,395          | 29,800          | (4.7)         | 28,945          | 37,924          | 37,472          |
| グループ開発事業セグメント               | 2,684           | 2,603           | 3.1           | 1,976           | 1,967           | 2,572           |
| グループ本部・グループ事業               | 16,585          | 17,292          | (4.1)         | 18,370          | 19,351          | 20,258          |
| <b>地域別内訳</b>                |                 |                 |               |                 |                 |                 |
| ド イ ツ                       | 89,032          | 94,111          | (5.4)         | 98,092          | 101,901         | 104,662         |
| ドイツ国外                       | 137,258         | 116,422         | 17.9          | 117,582         | 115,448         | 113,679         |
| うちその他のEU加盟国                 | 55,816          | 58,743          | (5.0)         | 61,249          | 59,952          | 59,456          |
| うちその他のヨーロッパ                 | 2,168           | 2,055           | 5.5           | 2,471           | 2,620           | 2,581           |
| うち北アメリカ                     | 71,617          | 47,652          | 50.3          | 47,245          | 46,332          | 45,364          |
| うち上記以外の諸外国                  | 7,658           | 7,971           | (3.9)         | 6,618           | 6,543           | 6,278           |
| <b>自然減</b>                  | <b>% 3.9</b>    | <b>5.3</b>      | <b>(26.4)</b> | <b>5.1</b>      | <b>4.7</b>      | <b>4.0</b>      |
| うちドイツ                       | % 2.0           | 2.3             | (13.9)        | 1.9             | 1.7             | 1.4             |
| うちドイツ国外                     | % 6.6           | 9.5             | (30.5)        | 9.8             | 9.2             | 8.1             |
| <b>生産性の動向<sup>(注)</sup></b> |                 |                 |               |                 |                 |                 |
| 従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)          | 452             | 378             | 19.4          | 350             | 346             | 331             |

(注) 平均従業員数に基づく。

## 人 件 費

|                                 | 2020年   | 2019年 | 変化率<br>(%) | 2018年 | 2017年 | 2016年 |
|---------------------------------|---------|-------|------------|-------|-------|-------|
|                                 | (十億ユーロ) |       |            |       |       |       |
| 当グループ人件費                        | 18.9    | 16.7  | 12.7       | 16.4  | 15.5  | 16.4  |
| うちドイツ                           | 8.8     | 8.7   | 0.7        | 9.2   | 8.5   | 9.8   |
| うちドイツ国外                         | 10.1    | 8.0   | 25.7       | 7.3   | 7.0   | 6.6   |
| 特別要因 <sup>(注)</sup>             | 1.8     | 1.0   | 77.0       | 1.2   | 0.6   | 1.6   |
| 当グループ人件費(特別要因調整後)               | 17.0    | 15.7  | 8.2        | 15.2  | 14.9  | 14.8  |
| 営業収益                            | 101.0   | 80.5  | 25.4       | 75.7  | 74.9  | 73.1  |
| 調整後人件費率(%)                      | 16.8    | 19.5  | (13.7)     | 20.1  | 19.9  | 20.3  |
| ドイツGAAPに基づくドイツ<br>テレコム・アーゲーの人件費 | 2.3     | 2.3   | (1.5)      | 2.5   | 2.7   | 3.5   |

(注) 従業員関連措置費用。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

#### 対処すべき課題

「2 事業等のリスク」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

### 2 【事業等のリスク】

#### リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2020連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2020連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2020年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

#### リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合には、その旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

## 会社のリスク

|                              | 発生可能性                     | リスクの範囲 | リスクの程度 | 前年からの<br>変化 |
|------------------------------|---------------------------|--------|--------|-------------|
| 産業、競争及び戦略                    |                           |        |        |             |
| 経済リスク - ドイツ                  | 中                         | 中      | 中      | 悪化          |
| 経済リスク - 米国                   | 中                         | 中      | 中      | 悪化          |
| 経済リスク - ヨーロッパ                | 中                         | 中      | 中      | 悪化          |
| 市場及び環境に関するリスク - ドイツ          | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| 市場及び環境に関するリスク - 米国           | 中                         | 極めて大きい | 高      | 悪化          |
| 市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ        | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| 技術革新(代替)に関するリスク              | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| 戦略的転換及び統合に関するリスク             | 中                         | 極めて大きい | 高      | 変化なし        |
| 規 制                          | 下記「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと |        |        |             |
| 事業運営上のリスク                    |                           |        |        |             |
| 従業員                          | 中                         | 小      | 低      | 変化なし        |
| IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ   | 低                         | 大      | 中      | 変化なし        |
| IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国    | 極めて低い                     | 大      | 低      | 変化なし        |
| IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ | 極めて低い                     | 大      | 低      | 変化なし        |
| 既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国     | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国      | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| 調達                           | 低                         | 小      | 低      | 変化なし        |
| データ保護及びデータのセキュリティ            | 高                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| ブランド、コミュニケーション及び評判           |                           |        |        |             |
| ブランド及び評判(メディア報道)             | 低                         | 小      | 低      | 変化なし        |
| 持続可能性リスク                     | 低                         | 中      | 低      | 変化なし        |
| 健康及び環境                       | 低                         | 中      | 低      | 変化なし        |
| 訴訟及び独占禁止に関する手続き              | 下記「訴訟」の項を参照のこと            |        |        |             |
| 財務リスク                        |                           |        |        |             |
| 流動性、信用、通貨、金利の各リスク            | 中                         | 中      | 中      | 変化なし        |
| 税務リスク                        | 下記「税務リスク」の項を参照のこと         |        |        |             |
| その他の財務リスク                    | 下記「その他の財務リスク」の項を参照のこと     |        |        |             |

## 産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

**マクロ経済環境に関するリスク及び機会。**当グループは国際企業として、多数の国において広範な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、一般的に、当グループの顧客の購買力を低減させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

コロナウイルスパンデミックは、2020年に世界経済を深刻な不況に陥らせ、2021年においても世界経済の針路を決定し続けるだろう。主要な機関及び組織は、2021年末/2022年初めまで、経済活動がパンデミック前のレベルに戻ることを期待していない。コロナウイルスパンデミックに加え、将来の経済の動向における主要なリスクは、潜在的な地政学的ショック及び国際貿易紛争による不確実性である。

特定の電気通信サービスに対する需要の高まりは、電気通信産業が他の産業に比してコロナウイルスパンデミックによる大きな影響を受けていないことを示している。しかしながら、パンデミックがどのように発展するかによって、ドイツテレコムの事業活動ひいては営業成績及び財政状態が全体的に被る可能性のある影響の範囲については、依然として不確実性が伴う。可能性のある要因としては、旅行制限の更新、テレコム・ショップ(Telekom Shops)の閉鎖、サプライ・チェーンの途絶、ローミング及びビジター数量のさらなる落ち込み、端末機器販売の減少又は契約中の新たな契約の数の落ち込みが考えられる。これに加えて法人顧客事業は、例えば顧客の決定の遅延又は変更によってさらに落ち込む可能性がある。支払債務不履行を生じる消費者及び法人顧客の数が増える可能性も否定できない。ドイツテレコムは、収益への潜在的な影響を軽減するための原価削減施策を実施している。コロナウイルスパンデミックは当グループの経済事業リスクにマイナスの影響を与えている。米国、ドイツ及びヨーロッパの各事業セグメントにおいて、リスクの重要性が「低」から「中」へ変更された。

これらのリスクは、特にコロナウイルスパンデミックを継続的に封じ込めることができる場合、機会により帳消しになる。コロナウイルスの厳しい冬の後、ヨーロッパ経済は2021年春から回復すると当グループは予想している。米国でも景気回復のペースが加速する可能性がある。東ヨーロッパの多くの国では、コロナウイルスパンデミック下においても比較的力強い経済成長が見られ、2021年には再びEU平均を上回るパフォーマンスが見込まれる。

**市場及び環境に関するリスク。**当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

特にドイツ及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国における固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツで、地域ネットワーク事業者及び地域を越えた専門的なFTTHプロバイダーの市場シェアの突出した拡大の傾向が定着している。各事業者は、自社の専有インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させている。これは、ますます光ファイバー・インフラストラクチャーによって行われるようになっており、それぞれの顧客数が増し、付加価値が拡大している。価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も依然として起きている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の1つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。自身のインフラストラクチャーを保有しないプロバイダー(MVNOs)は、例えばインターネットへの市場提供を行っているが、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。スマートフォンにおける純粋なeSIMsの利用等の技術革新は、顧客のプロバイダー切り替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

ドリリッシュ・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、2019年にドイツで開催された周波数帯の競売において、モバイル周波数帯を取得し、その後、第4のモバイル・ネットワークの開設に今後数年の間に着手する意向がある旨を、公式声明で述べた。さらに、ドリリッシュ(Drillisch)は、国内ローミングを介した既存のネットワークへのアクセスを独自のネットワークを構築するための前提条件と定義し、ドイツの3つのネットワーク・プロバイダー全てと交渉を開始した。2020年秋、ドリリッシュ(Drillisch)は、仲裁人としての役割を担う連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に対し、ドイツテレコム及びボーダフォン(Vodafone)との国内ローミングに関する交渉を進めるよう呼びかけた。ホールセール・モバイル・サービスの市場の変化は、小売及びホールセール分野に影響を及ぼす可能性がある。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

TモバイルUSには、複数のワイヤレス分野の競合会社が存在しており、そのなかには、より多くのリソースを有し、主にサービス・機器提供、価格、ネットワーク・カバレッジ、速度及び品質、並びに顧客サービスに基づいて、顧客獲得を競う会社がある。米国における市場の飽和状態は、ワイヤレス産業の顧客成長率を、従来の成長率と比較して緩やかにさせ、又はマイナスにさせ、顧客を巡る競争の続行につながるものが予想される。TモバイルUSは、顧客のデータ・サービスへの欲求によって、ネットワーク容量に対する需要は増加すると予測している。追加できるワイヤレス周波数帯の不足及びコスト、並びに周波数帯の使用に関する規制は同社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。TモバイルUSは、業界が収斂するにつれて、ケーブル、電気通信サービス及びコンテンツ並びに衛星テレビ等の他のサービス・プロバイダーからの激しい競争に直面することが増えている。ワイヤレス分野のジョイントベンチャー、合併、買収及び戦略的提携により、限られた数の顧客を巡って競争する競合会社の数が増える結果となっており、かつ将来的にも増えることが予想される。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合は、2020年4月1日に完了した。企業結合の実施により、TモバイルUSは複雑な問題を抱えており、期待されるシナジーを実現して当局が課す条件を充足するためには、この問題の克服に成功する必要がある。新TモバイルUSを形成するための2社の結合は、例えばモバイル・ネットワークとIT及び技術環境との間の統合、顧客管理、販売、HR管理、物流及び統制環境等の全ての事業領域に影響を及ぼす。同時に、米国連邦通信委員会(FCC)、米国司法省(DoJ)、米国の様々な州の監督官庁、対米外国投資委員会(CFIUS)等の反トラスト及び規制当局との間で合意されたものを含む、複数の条件を達成することも必要である。スプリントの前払型事業の売却及びディッシュ(DISH)への周波数帯の売却に関する合意の確認を受けて、当グループは、2020年7月1日付で、米国当局の合併承認の主要な前提条件を達成した。2020年上半期に続いて、当グループは「市場及び環境に関するリスク - 米国」というリスク・カテゴリーにおけるリスクの重要性を「高」に引き上げて、統合が抱える問題を反映させた。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なIT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する新たな競合会社の市場への参入を促している。これは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下につながる可能性がある。他方、人工知能(AI)及び製造業におけるモノのインターネット(Internet of Things(IoT))(以下「IoT」という。)などの技術革新分野は、新たなプロジェクト事業に係る機会をもたらしている。

**市場及び環境に関する機会。**電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済及び競争状況並びに顧客の変化する要求及びニーズが当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

**技術革新(代替)に関するリスク。**技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供している。新たな5Gモバイル規格が技術革新として導入されることは、将来の周波数帯の競売及びその付与条件、規制上の要件、セキュリティ及び電磁両立性に関する公開討論、並びにシナリオプランニングで示されている電気通信ハードウェア・プロバイダーの数が限られていること、という形の不確実性を必然として伴うこととなる。

**技術革新に関する機会。**上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になっている。そのため、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び製品開発活動は極めて重要である。このことを保証し、ネットワーク、製品及びITの収束の加速化を公平に評価するために、当グループは、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において全ての関連した機能を共同管理の下に組み合わせることによって、技術革新、ネットワーク、IT及びセキュリティの分野のより緊密な統合を可能としてきた。そうすることにより、当グループは、優れたシームレスな顧客体験の開発を中心に据えており、また今年、当グループは、スマートホーム製品及びデジタルアシスタント「フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)」などで賞を受賞した。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「5 研究開発活動－技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

5Gは、新たな世代のモバイル電気通信ネットワークである。当グループは、多数の異なる組織及びフォーラムに参加するだけでなく、研究機関及び業界と協力し、電気通信ネットワークが直面している全ての困難に対応できるこの規格の継続的な開発に集中的に取り組んでいる。これには、純粋な技術要件(容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに低レイテンシーの実現など)が含まれている。加えて、IoTにおける大規模なIoT通信、並びに産業アプリケーションにおける信頼性、安全性及び保証されたサービス品質への高まるニーズなどといった基本的な課題も存在している。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシング)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。当グループは、既にデータを(ネットワークの各エッジにおいて)分散処理するキャンパス・ネットワーク、モバイル・ゲーミング及びモバイル・エッジ・コンピューティング等の初回使用に向けて取り組んでいる。狭帯域のIoT(NB-IoT)及び人工知能(AI)等の他の技術とともに、5G及びエッジ・コンピューティングは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。

**戦略的転換及び統合に関するリスク。**当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。



中国の供給業者との協力は、2020年に、米国及び中国間の永続的な貿易紛争によって妨げられた。2020年以降、米国は、セキュリティ上の懸念から、中国の供給業者向けの及び中国の供給業者による米国の技術の使用を制限してきた。ドイツテレコムも事業を行う多くの国(ギリシャ及びポーランドを含む。)が、中期的に電気通信ネットワークにおいて危険なベンダーの製品を使用することを禁止する、このクリーンネットワーク(Clean Network)イニシアチブを支持した。ドイツでの5Gセキュリティに関する長期にわたる議論により、中国のメーカーがネットワークから部分的に排除される可能性がある。その場合、当グループも、インストールされている全ての製品を交換するというコストのかかるプロセスに直面することになるだろう。

**戦略的転換及び統合に関する機会。**当事業年度においてドイツで完了したIPへの移行(オールIP)は多くの機会をもたらしている。結果として得られる論理ネットワークは1つの言語を話し、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。加えて、短中期的には、既存サービスの顧客体験の改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上等)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びIoTにとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

オールIPネットワークの主な利点の1つは、ネットワーク及びサービスの将来のクラウドベース及びソフトウェアベースの製造の基盤としても機能することである。オールIPネットワークは、効率性を向上させ、新しいサービス及び機能の提供を加速させ、品質を向上させ、新しい収益の可能性を築くと同時に、自動化を促進する機会を構築する。

当グループは、迅速な開発により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。このアプローチにより、当グループは、コンポーネントをモジュール化して提供すること及び開発の加速化を通して、効率的なITの生成のための新たな機会を開拓することができている。さらに、迅速な開発によって、主要なソフトウェアのリリースの配信の際に、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

#### **規制に関するリスク及び機会**

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、国、ヨーロッパ及び米国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生ずる。規制緩和によって規制の機会が生ずる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

## 規制政策及び法律の変更

**電気通信に関するEUの法的枠組み。**欧州電子通信指令(European Electronic Communications Code)は主に価格及びアクセス規制、周波数帯政策、分野特有の消費者保護規則、ユニバーサル・サービス制度に関して、電気通信セクターの中心的な欧州規制を改革するものであり、2018年12月20日付で発効した。加盟国は、その時点で24か月以内にこれら要件を国内法に置き換える必要があった。しかし、ドイツを含む多くの国で実施が遅れている。対応する電気通信近代化法(Telecommunications Modernization Act (Telekommunikationsmodernisierungsgesetz))は、2021年第2四半期の前に可決される予定はない。

電気通信に関するEUの法的枠組みの改正は、電子通信の単一市場に関する一連のEUの新たな立法(a package of new EU legislation)の一部であり続け、主にインターネット・サービスの重要性が高まっているなかで、以前に注目されていたテレビ・サービスと競合している(例えば、著作権法、有害なメディアから未成年者を守るため及び消費者保護のための法律並びに第三者のコンテンツに関するインターネット・サービス・プロバイダー(特に、ホスティング)の責任に関する)メディア・サービスを管理する規制を修正するものである。国内レベルでも、デジタル化及び収束の現象を受けて、具体的な修正(例えば、ドイツのメディア州間協定(German State Media Treaty)及びドイツのテレメディア法(German Telemedia Act)並びに競争法)が審議されている。重要な規制上の決定に関する詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境」を参照のこと。

## 周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額又は不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。周波数帯の付与に関する不適切な条件には、例えば、広範な構築要件や、場合によっては、ネットワークアクセス(国内ローミング、サービス・プロバイダー・アクセス)を付与するための要件が含まれる場合がある。これとは反対に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次回の付与手続は、主に700MHz、2,500MHz、3,400MHzから3,800MHz及び26,000MHzの帯域の追加の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2021年から2022年の間に900MHz、1,800MHz及び2,100MHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了し、更新が必要となる。クロアチア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリー及び米国において、現在のところ付与手続が準備中である。2020年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する詳細は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境」を参照のこと。

## 国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。上記の指令に加えて、ヨーロッパ・レベルでの一例が、2015年に採択された**電子通信の単一市場に関するEU規制**である。これには、**国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務**の規定が含まれており、当グループの、主に小売製品のプロダクト・デザインの選択が制限されている。欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、この規制の実施についてのガイドラインを公表した。国家規制当局が規制及びこれらのガイドラインの双方をどのように解釈するかによって、リスクが生ずる。電気通信近代化法(Telecommunications Modernization Act)が2021年に発効すると、規制の特定の部分の解釈に関する連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)による以前の拘束力のない通信は、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)により発行された法的拘束力のある行政命令に置き換えられる。さらに、国内規制当局は、法律に基づいて、規定に沿った製品の調整を義務付けており、違反した場合には罰金を科す広範な権限を有している。

当グループのドイツ及びヨーロッパの会社は、引き続き**ホールセール製品の広範な規制**を受け、当グループが事業者として大きな市場支配力があるとみなされる場合はいつでも、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、**アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線**及び関連するサービスである。2021年時点で、着信料金は「**委任法令**」によって欧州委員会により直接決定される。加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制も適用される。例えばドイツでは、**透明性規制**が2017年6月1日から発効している。当該規制の主な目的は、消費者向けの電気通信サービスに関する透明性及びコスト管理の強化である。このような状況下で、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、消費者が各自の固定ネットワーク及びモバイル回線で利用可能な周波数帯域幅を測定することを可能にするシステムを導入した。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、**メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制**並びにデータ及び消費者保護などの分野特有ではない規制を受けている。これらには広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件及びメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。一方では、株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)の修正が禁止され、他方では、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正が禁止されており、テレコム・ドイチュラントGmbHに、ラジオ及びテレビ番組の放映権が付与される見込みはない。

## 事業運営上のリスク及び機会

**従業員。**当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。特に、IT等の関連性の高い分野の専門家に対する労働市場における需要は一般的に高く、新たな従業員の採用は難しい。必要な専門家を勧誘及び/又は雇用することができないことによって、将来の当グループの事業にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。

2020年、当グループにおいて、退職金の支払い、段階的退職、特定目的の退職、社内再教育措置及びヴィヴェント(Vivento)が斡旋する公務員のための公共サービスにおける雇用の機会などを主たる手段として、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。次年度においても、当グループは、かかる人員削減を引き続き実施する。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金への関心が限定的である場合)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、有望な人材が当グループを退職するリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらんでいる。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が将来的にそれぞれの部門で雇用されることに同意するか、又はそのように申請する場合に限り、売却されたグループ法人で当該公務員の雇用を継続することが一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,343名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外からドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2020年12月31日時点)。

**IT/NTネットワーク運営に関するリスク。**当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワーク技術のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループのネットワーク、技術革新及びIT機能を組み合わせた。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゼンタTV(MagentaTV)等の製品及びサービスが中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及び冗長性を有するIT/NTシステムを使用している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)におけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

**IT/NTネットワーク運営に関する機会。**当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグ・データ)利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、IoT及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、参加するだけではなく、ヘルスケア及び機動性ソリューション分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会も有している。M2M通信及びビッグ・データに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、クラウド・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、予知保全といったIoTの市場分野においても、当グループは、既に最初の実績を上げている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。当グループは、ベルギー及びオーストリアにおけるヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll4Europe)の導入計画によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

**米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。**TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産等。)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃等のサイバー攻撃は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

**米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。**TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、ネットワーク容量の増加、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができなければ、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。スプリントとの企業結合後、TモバイルUSは、いくつかの顧客請求システムを運用及び保守しており、スプリントから受け継いだ全ての顧客をTモバイルUSの既存の請求システムへ移行することが成功するまで、それらを運用し続けていく。予期しない問題又は遅延により、システム又は業務に大きな混乱が生じる可能性もある。

**調達。**ドイツテレコムは、多様な技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

供給リスクを完全に排除することはできない。パンデミック、その他輸送上の障害、価格上昇、経済及び政治情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々の供給業者の不履行等から発生することもある。これは、中国の電気通信供給業者について特に当てはまる。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。

**データ保護及びデータのセキュリティ。**2018年に一般データ保護規則(GDPR)の導入に成功し、2019年にEU及びドイツでGDPRに基づき増加したデータ保護要求が調和された後、これらの規制は2020年に、新しい動向に合わせて調整され、さらに統合された。例えばGDPRによって、データ処理におけるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)など、新たな手続きが導入された。当グループは、この手続きを完全にデジタル化されたプライバシー及びセキュリティ評価(Privacy and Security Assessment(PSA))の形式で10年前から実施している。しかし、この手続きも、現代の迅速な働き方に適合させ、当グループの変化する組織構造及び働き方に合わせて変化させていく必要がある。これが、当グループがPSA@AGILプロジェクトによって手続きを更新して、さらに、迅速な製品開発における明示的なデータ保護及びセキュリティ責任を伴う新たな役割を導入した理由である。新たな働き方に加えて、当グループは、技術開発を慎重に検討し、例えば、当グループの顧客がドイツテレコムの製品及び契約を管理するために使用できる、ヨーロッパの多くの国で導入されているサービス・アプリ・ソリューションに係るサポートを当グループ内で提供した。さらに、当グループは、当グループのマagenta・テレビ(MagentaTV)製品のさらなる開発をサポートし、例えば、ユーザーがデータのプライバシー設定を管理及び変更できるプライバシーダッシュボードを導入した。さらに、当グループは、ロベルト・コッホ研究所(Robert Koch Institute)、エスエイピー(SAP)及びその他のパートナーと協力して、ドイツの新型コロナウイルス追跡アプリ(Corona-Warn-App)とそれに続くヨーロッパのソリューションを開発した。ドイツテレコムは、パートナー、連邦政府及びその他の関係者間を調整し、アプリの開発全体を通じて、データプライバシーのコンセプトにおいて極めて重要な役割を果たした。これにより、当グループは、ドイツ及びヨーロッパでのコロナウイルスパンデミックとの闘いに大きく貢献することができた。連邦政府の要件に従って、ユーザーIDは分散方式で、つまり出会う人々のスマートフォンに保存される。GDPRは、一連の統一された規則に基づいて、EU域内のデータ処理について良い基準を策定している。この規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタル・ビジネス・モデルへの基盤を整える。しかしながら、これまでの経験から、目指していた調和が犠牲にされていることが分かっている。加盟国の規制当局は、整合性メカニズムの一環として統一性を高めることを求められている。これは特に、個人データ保護問題における位置付けに関するものや、罰金の枠組みの適用の相違に関するものである。

2020年7月16日、欧州司法裁判所は画期的な判決を下した(SchremsII)。ヨーロッパの最高裁判所は、米国のデータ保護レベルに関する懸念に対処し、米国に係る欧州委員会の十分性決定(プライバシーシールド(Privacy Shield))は無効であると宣言した。その日以降、プライバシーシールド(Privacy Shield)は無効になっている。データプライバシーに関する標準契約条項も、一般的にデータ転送に適した保護メカニズムを含んでいるため、この判決において確認された。これにより、両方の契約当事者が十分な水準でデータ保護を遵守できることが確保される。但し、データ保護レベルが実際に十分であることを確認するために、契約当事者及びデータ保護当局には広範な検査義務が適用される。全ての第三国移転について、広範な技術的及び法的チェックを実施する必要がある。グループ・プライバシー(Group Privacy)は、事業及び契約関係に必要な変更を加える可能性を確保するために、この判決及び欧州データ保護委員会の発表から生ずる実装要件を処理するため、影響を受ける当グループの全ての部門と協力している。さらに、欧州委員会の判決の結果として、新しい標準契約条項が提案された。草案は、2021年末までにこれらの新しい条項を考慮に入れるために、第三国の企業との全ての契約を修正しなければならないと規定している。EU内の全ての企業のみならず、その世界中の契約パートナーも、この判決の重大な課題に立ち向かわなければならない。但し、eプライバシー規則はまだ採用されていないため、EUの電気通信分野にはさらに別の分野固有の規制上の課題がある。GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野における革新的なビッグ・データ及び人工知能のアプリケーションは、GDPRのみに服する企業と同様の可能性を実現することはできない。2017年からヨーロッパレベルで交渉されているeプライバシー規則が採用され、互換性のある目的で通信メタデータを処理する可能性が認められれば、電気通信プロバイダーにとって大きな前進となるだろう。これは、技術革新に配慮した規制への重要な第一歩であり、同時に高いレベルのデータ保護を維持している。

ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するために、公共団体及び民間団体等とのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはドイツテレコム・セキュリティ内に当グループのセキュリティ部門を統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、IoT及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。当グループは、当グループのウェブサイト([www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security](http://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security))に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

### ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

**ネガティブなメディア報道。**当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することを可能にした。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

**持続可能性のリスク及び機会。**当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループの利害関係者調査、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、ETNO、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSO等)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレター等)である。当グループはさらに、当グループの社内コンプライアンス評価に最大の持続可能性リスクを組み入れることで、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。



当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、データ保護、サプライ・チェーンの事業慣行、人権に関連する行動、並びに人工知能に関連する倫理的行動及びその使用時における倫理的行動等の業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。これには、これらを体系的に当グループの社内コンプライアンス管理システムに組み入れることで、持続可能性の問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体が出すCO<sub>2</sub>排出量の最大7倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのデジタル・フォー・パーパス(Digital for Purpose)調査による。)。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO<sub>2</sub>排出量の9%を削減することを意味する。加えて、2030年までに約3兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGsの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。この数値によると、2020年における当グループのドイツの顧客に対するプラスのCO<sub>2</sub>効果は、当グループ自身のCO<sub>2</sub>排出量に比して610%高かった(イネーブブルメント係数7.1対1)。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員等)に直接的な影響を及ぼしている。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。ドイツテレコムは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の背後にある目標を歓迎し、それらの実施に積極的に取り組んでいる。最初のステップにおいて、当グループは、TCFD勧告のカバレッジについてギャップ分析を実施した。技術、調達、戦略及びリスク管理の関係者との多数のワークショップで、当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの主要な気候関連の機会及びリスクを定義し、それらに初期のウエイトを置いた。次のステップは、ドイツの例においては、さまざまなシナリオ(対策を実施しなかった場合のシナリオ/4℃シナリオ)における物理的な気候リスクの位置分析を実行することである。

この領域において、当グループはCO<sub>2</sub>排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができ  
る。これが、2019年に、当グループ全体の排出量を2030年までに2017年から90%削減するという野心的  
な目標を当グループが設定した理由である。環境保護は、CO<sub>2</sub>排出への課税の導入あるいはエネルギー・  
コストの増加、さらにはエネルギー効率などに関連する製品のより厳しい要件など、財務リスクももた  
らす。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善  
方法を探ることも含まれている。当グループには、当グループのサプライ・チェーンに具体的に取り組  
むためのグループ全体のプログラムがあり、当グループは、当グループの製品及びそのパッケージの最  
適化に取り組んでいる。2020年には、いくつかの各国企業(national company)が再生可能エネルギーか  
ら100%電力を調達した(ドイツのドイツテレコム・グループ、ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar  
Telekom)、ギリシャのOTE、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)、Tシステムズ・イベリア  
(T-Systems Iberia)、Tシステムズ・インド(T-Systems India)、並びにロシアにおける全てのTシステム  
ズ及びGBSの法人)。さらに6つの法人が、再生可能エネルギーから必要電力量のほぼ全てを調達した(T  
モバイル及びTシステムズ・オーストリア(T-Systems Austria)、Tシステムズ・ノルディック(T-Systems  
Nordic)、Tシステムズ・ネザーランド(T-Systems Netherlands)、Tシステムズ・ブラジル(T-Systems  
Brazil)並びにフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom))。したがって、これらの法人は全て、気候変動  
によるリスクの管理に積極的に取り組んでいる。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループ  
の評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。当グループは、世界規模で調達活動を行うことに  
伴う一般的なリスクの他に、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例  
えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれ  
ている。当グループは、体系的に供給業者を調査することにより、これらのリスクを低減させている。  
当グループは、これらの監査を、共同監査会社(JAC)の範囲内で行っている。JACの目的は、当グループ  
のサプライ・チェーンの持続可能性のリスクを低減させ、人権問題を含む生態学的及び社会的側面を向  
上させることにある。したがって、監査は、国際的に認められたガイドライン及び基準(例えばILOの中  
核となる労働基準(ILO Core Labor Standards)、国連のビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding  
Principles on Business and Human Rights)及びOECD多国籍企業行動指針(OECD Guidelines for  
Multinational Enterprises))に準拠している。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業  
者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。当グループは、特  
別な開発プログラムを設け、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的ともに許容することができ、かつ  
経済効率も良い事業慣行を導入する手助けを行っている。このプログラムは、当事業年度に再び相当な  
成功を収め、以下の3つの主要な利点を有している。つまり、当グループの供給業者の労働条件にプラ  
スの影響を及ぼし、彼らの利益性を上げ、当グループ及び供給業者双方にとっての持続性に対する経済  
関連性を明確にした。例えば、当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の  
減少及び離職率の低下につながる。これにより高品質な製品が確保され、生産性が上がり、同時に、人  
材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者の利益性及びCR  
業績を強化するだけではなく、特定されたリスクを大幅に減少させている。

**健康及び環境。**モバイル通信又はモバイル通信で使用する電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。議論によって、モバイル・インフラの構築への影響も増している。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話及びWi-Fi技術を使用するデバイスの利用に影響を与える可能性がある。電磁場に関する制限値の引き締め又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務のリスク)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。様々な専門機関(現在はICNIRP)は、最新の科学研究結果に基づいて推奨される制限値について、定期的に見直しを行っている。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降特に当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

## 訴 訟

**主な係争中の訴訟手続。**ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

- **目論見書に係る責任に関する訴訟(第3回公募又はDT3)**。これは当初2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者と称する約16,000人もの人数による約2,600件の訴訟に関連したものであった。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。現在の係争額は総額約78百万ユーロ及び利息である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重要な誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を一部棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。ドイツテレコム・アーゲー及びモデル手続における一部の個人の原告は、いずれもこの決定に対して連邦司法裁判所に控訴した。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得力のある理由がある、という意見を持ち続けている。既に十分な偶発債務が認識されており、連結財務書類に対する注記に示されている。ドイツGAAPに従って作成されているドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類では、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。
- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求**。2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリープ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH)であり、以下「VKDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げ、これに関連して2004年以降行われた支払いの一部を払い戻すよう求める請求を行った。VKDGの最新の見積りによると、VKDGの請求は、約624百万ユーロの他に、追加利息による利益とされる約9百万ユーロ及びそれぞれの利息となった。VKDGは、2009年より前の請求を現在止めている。2013年にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所がこの要求を退けた後、2014年12月には、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所も控訴を棄却した。2017年1月24日付の判決では、連邦司法裁判所が控訴判決を無効とし、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻し、さらなる審議を命じた。2018年12月20日付の判決において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、控訴を再度棄却して、それ以上の控訴は認めなかった。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディア NRW GmbH (Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)が、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することをやめるよう要求する旨の提訴を行った。これに加え、原告は現在約570百万ユーロ及び利息の払戻しを要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所の第一審において棄却された。2018年3月14日の判決では、デュッセルドルフ上級地方裁判所が、この決定に対する控訴を棄却した。両方の訴訟において、原告は、連邦司法裁判所に対し、控訴が認められなかったことにつき不服を申立てている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

- **過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。**セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソース・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手として、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起している。原告は、232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求している。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終的な仲裁判断に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。この件に関する主要な第一審の裁判所の手続は、2018年1月に開始された。かかるリスクに対する十分な引当金が認識されていた。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁及び/又は主張をするつもりである。

#### 完了した手続

- **Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続。**ポーランドの電気通信プロバイダーであるP4 Sp.z o.o.は2019年8月、Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続を開始した。原告は約400百万ポーランドズロチ(約93百万ユーロ)及び利息を、自身が受領する権利のある遡及的なモバイル着信料金の支払いとして請求した。P4 Sp.z o.o.によって提起された仲裁手続は、2020年12月30日付の最終仲裁判断で却下された。

#### 独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取り組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として競争法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

**欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコムに対する損害賠償請求。**欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科し、この罰金は2015年1月に全て支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日付の欧州委員会の決定に対し、欧州連合一般裁判所に異議申立てを行った。2018年12月13日に、裁判所は欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた。この好意的な判決にもかかわらず、スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2019年2月21日に、一般裁判所の判決に対する控訴を欧州司法裁判所に提起した。この控訴により、スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、とりわけ、欧州委員会がスロバキアテレコムの行為を乱用と認定したことを覆すよう求めている。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコムを相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコムが独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。現在、合計112百万ユーロに利息を加えた2つの請求が係属中である。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

## 財務リスク

### 流動性、信用、通貨、金利リスク

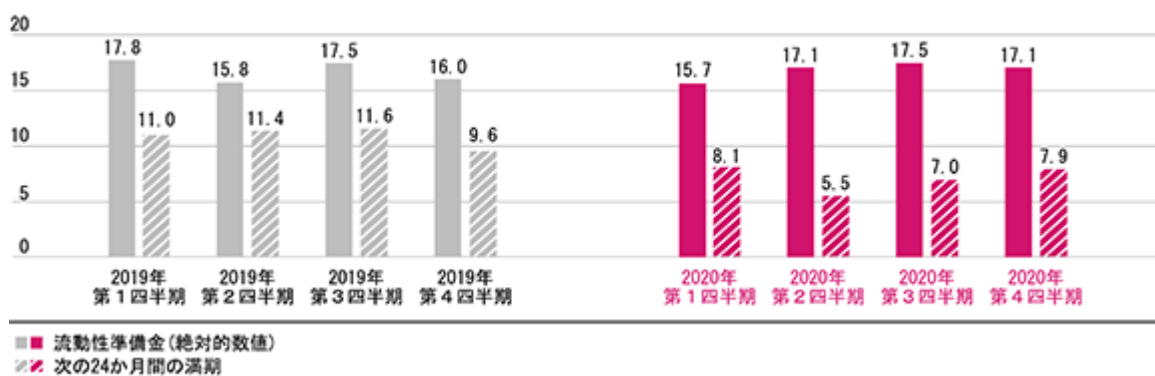
当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、これに従ってデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いてヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

**流動性リスク。**当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。TモバイルUS及びスプリントの企業結合が成功して以来、TモバイルUSは独自の個別の資金調達及び流動性戦略を追求してきた。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)は、2020年12月31日時点で21の銀行との間で総額126億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいた。当グループの流動性準備金は、常に、満期の債券及び少なくとも次の24か月間のためのドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の長期ローンをカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)。現在の見解では、国際債券市場に対するドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)のアクセスは危ぶまれていない。

2019年<sup>(注)</sup>/2020年の流動性準備金(TモバイルUSを除く。)及び満期の動向

十億ユーロ



(注) ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の2019年見積り。

さらに、2020年12月31日現在、TモバイルUSは、総額55億米ドル(45億ユーロ)の二者間クレジット・ライン及び現金残高104億米ドル(85億ユーロ)を利用可能であった。この流動性準備金は、TモバイルUSの満期を迎える債券を、少なくとも次の24か月間、常にカバーする。現在の見解では、国際債券市場に対するTモバイルUSのアクセスは危ぶまれていない。

**信用リスク。**当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。

**通貨リスク。**投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク)はヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

**金利リスク。**当グループの金利リスクは、財務活動から主に発生する。変動金利負債に関する金利リスクに加えて、これには新たな負債の問題も含まれる。金利は依然として常に低いので、金利上昇についての当グループのリスク評価は前年度と変わらない。そのため、リスクカテゴリー「流動性、信用、通貨、金利の各リスク」のリスクの程度は、全体的に「中」のままである。金利リスクは、当グループの金利管理活動の一環として管理されている。最大で、ユーロ建ての債務状況に関して、毎年可変要素が設定されており、米ドル建てのTモバイルUSの債務状況は、一部には発行体の解除権を含む確定利付き証券によって主に構成されている。取締役会及び監査役会には、定期的に状況報告が行われている。さらなる情報は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記41 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

## 税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

## その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

**格付リスク。**2020年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「マイナスの見通し」であり、スタンダード&プアーズの格付はBBB「安定的な見通し」であり、フィッチは現在の格付であるBBB+「安定的な見通し」を確認した。スタンダード&プアーズは、以前に公表されたように、TモバイルUS及びスプリントの企業結合のクロージング後、格付をBBB+からBBBに下げた。経時的に、低い格付は、デットファイナンスの費用を増大させる可能性がある。

**連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。**2020年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で31.9%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

当グループのCR戦略は、当社の価値を長期的に高め、このことはさらに事業リスクを低減させるプラスの効果を有する。長期的な視野を持つ投資家はこの方法を認めている。キャピタル・マーケットではこのことは、例えば投資家が少なくとも一部に持続性基準に基づいて投資判断を下している保有T株式の割合からも明らかである。2020年9月30日現在、T株式全体の約13%は、SRI(社会的責任投資)投資家により保有されており、9%は、資金を主にSRIの観点に従って管理する投資家により保有されている。

**ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。**ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2020連結事業年度末時点での判断に基づいている。

#### 重要な会計方針及び会計上の見積り

重要な会計方針及び会計上の見積りの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記 判断及び見積り」を参照のこと。

#### 2020事業年度のハイライト

##### 取締役会

Dr.ディルク・ヴェスナーは、2020年10月31日の午前0時をもって、ドイツ担当の取締役の職を退任した。以前、ヨーロッパの取締役会部門の責任を担っていたスリニ・ゴパランは、2020年11月1日付で、ドイツの新たな取締役に任命された。ドミニク・ルロワは、やはり2020年11月1日付で、取締役に任命され、スリニ・ゴパランの後任として、ヨーロッパ担当の新たな取締役に就任した。

データ保護・法務・コンプライアンス(DRC)の取締役会部門は、Dr.トーマス・クレマーの任期が終了する2020年3月31日付で解散した。DRC取締役会部門の個別部門は2020年1月1日付で他の取締役会部門(財務、人事、並びに技術及びイノベーション)に配属された。ビルギット・ボーレは2020年1月1日付で、拡張された人事及び法務取締役会部門のヘッドに就任した。Dr.クレマーは、年齢を理由として退任するまで、指定された任務の一環として、新たな体制への移行を支援した。

取締役会の構成の変更に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

##### 事業及びその他の取引

ドイツ事業セグメントにおけるB2B電気通信事業の再編。当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を体系的に実行する当グループの取組みに合わせて、2020年7月1日付で、これまでシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ部門であるTCサービス及びクラシファイドICT、並びに、これまでそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で開示されていたテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)は、ドイツ事業セグメントに統合された。これらのトランザクションの一環として、これらの事業分野に割り当てられていた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、B2B電気通信事業の再編とコロナウイルスパンデミックの影響によって、臨時減損テストが実施され、ITオペレーションの事業見通しの減少が特定された。その結果、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の非流動資産に対する非現金減損損失5億ユーロが認識された。

B2B電気通信事業の再編及び会社法に基づく様々な完了日に関する詳細については、「グループ組織」の項、及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記36 セグメント報告」における開示を参照のこと。

臨時テスト後に認識された減損損失に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記6 無形資産」を参照のこと。

**TモバイルUSとスプリントの企業結合。**TモバイルUS及びスプリントは、2020年4月1日付で、2つの事業を統合し、「全く新しい」より大規模なTモバイルUSとなった。本企業結合に際しては、事前に米国の多くの裁判所及び当局が関与する様々な認可プロセスを経る必要があった。この企業結合は、TモバイルUSに、より包括的な周波数帯ポートフォリオをもたらした。このポートフォリオは、TモバイルUSに、受信可能地域を全国的に大幅に拡張し、モバイル・ネットワーク能力を拡大するためのより強固な基盤をもたらすものであり、これは持続的な顧客拡大の明確な可能性につながる。2020年7月1日現在、米連邦裁判所(DoJ)による合併承認の主要要件(スプリントのプリペイド事業の、米衛星テレビ事業者ディッシュ・ネットワーク(DISH Network)への売却)は、適法に満たされている。周波数帯をディッシュ(DISH)に売却する取引も署名された。

TモバイルUSとスプリントの企業結合に関する詳細については、「グループ組織」の項、及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**TモバイルUSとアメリカン・タワー(American Tower)、セル・サイトの賃貸及び使用に関する契約を拡張。**2020年9月14日付で、TモバイルUSとアメリカン・タワー(American Tower)は、セル・サイトの賃貸及び使用に関する契約を締結した。これは、アメリカン・タワー(American Tower)との既存の契約に対する修正である。この契約は、TモバイルUSとスプリントのモバイル・ネットワーク統合、及び5Gネットワーク構築の過程において、より大きな柔軟性をTモバイルUSにもたらす。

**Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるシムペル(Simpel)の買収。**2020年12月1日付で、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)を買収した。シムペル(Simpel)は、以前は、自社のウェブサイトを通してSIM限定の加入権を独占販売していた。これらのSIMカードは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のネットワークで稼働していた。この買収は、モバイル市場シェアを確保し、シナジー効果を生み出し、消費者市場における当グループの競争力を強化するものである。

**テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却に合意。**2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の持分の54%をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は、当局による承認、及びその他のクロージング条件を条件としている。

## 減損損失戻入

過去にTモバイルUSによって取得された周波数帯ライセンスに関する減損損失の一部の戻入が行われ、帳簿価額が16億ユーロ増加した。その一部は、2012年に認識された減損損失につながった理由が存在しなくなったことにより、戻入が発生したものである。減損の最初の戻入17億ユーロは、2017年に既に認識されている。TモバイルUSとスプリントの企業結合後の購入価格の配分に関連するスプリントのライセンスの再測定により、ライセンスの価値がさらに増加したことが示された。これに伴い、TモバイルUSによって保有されているPCSライセンスの再測定が、市場価値法に基づいて行われた。

## コロナウイルスパンデミック

コロナウイルスパンデミックは、2020年において大きな影響をもたらした。コロナウイルス(COVID-19)の世界的な拡大を防止するための対策の導入が、当グループの活動に様々な影響を及ぼした。例えば、デジタルX(Digital X)やハノーバー・メッセ(Hannover Messe)など、当グループがパートナーとして支援する主要展示会は、バーチャル・イベントとなった。また、ドイツテレコム・アーゲーは、新たな法規の下で認められるオンラインでの株主総会を、2020年6月19日に開催した。

音声通話は、携帯電話及び固定ネットワークの双方において増加した。当グループによるネットワーク・インフラへの数十億の投資が、パンデミックを通して報われた。当グループのネットワークは、負荷が大幅に増加する中でも安定して稼働した。当グループは、従業員の在宅勤務を支援する包括的なルール及び保護・支援策を導入することによって雇用主としての責任を果たす一方、同時に引き続き当グループの顧客に対するサービスを保護した。当グループの拠点及び店舗において、当グループは、衛生専門家の支援の下、厳格な衛生及び安全措置を講じた。在宅勤務によって、ウェブ会議、ビデオ通話、ビデオ・コンサルティング時間、オンラインショッピングや、その他の類似する用途の需要が急増した。従来のテレビ、テレビ・ストリーミング・サービス、及びゲーム製品も、特に人気を集めた。当グループは、この危機を通して、Microsoft 365のTeamsや、Cisco Webex Meetingsなどのサービスによって、当グループの法人顧客を支援し、一方、学校は、当グループのクラウド・ベースのウェブ会議施設を利用し、バーチャル授業を行うことができた。当グループは、連邦政府のために、SAPやその他のパートナーとの緊密な協力によって、新型コロナウイルス追跡アプリ(Corona-Warn-App)を実現した。このアプリは、現在、全てのEU市民が利用可能となっている。このアプリによって、開発パートナーは、感染の連鎖を確実に断ち切り、コロナウイルスパンデミックを封じ込めるために必要な追跡プロセスをデジタル化した。

もちろん、パンデミックによって、当グループが無傷だったわけではないことは言うまでもない。例えば、一時的な旅行制限によって、ローミング及び来訪者による収益は減少した。当グループの端末機器事業も圧迫を受け、企業顧客事業も同様であった。コロナウイルスパンデミックの長期的な影響を定量化することは不可能だが、当グループは、これをリスクであり、また機会でもあると捉えている。当グループは、経済全体に多大なる影響が及ぶと予想しているが、一方で、パンデミックはデジタル化のトレンドに拍車をかけた。

## ネットワークへの投資

**5G周波数帯の競売。**米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国において、多数の5G周波数帯の競売が当事業年度に実施され、TモバイルUS並びにオーストリア、オランダ、ハンガリー、ギリシャ、スロバキア及びチェコ共和国の当グループ各国企業(national company)は、それぞれ周波数帯の確保に成功した。これらの周波数帯の獲得によって、当グループは、現在、当グループが存在する諸国における迅速な5Gインフラの構築によって着実に前進し、5Gサービスを顧客に提供することが可能になった。新たな基地局が継続的に追加されている。

周波数帯付与に関する詳細については、「経営環境」の項を参照のこと。

**ドイツにおけるネットワーク構築。**当事業年度における当グループのネットワーク構築は、5G及び光ファイバーに集中した。当グループは、コロナウイルスパンデミックにかかわらず、固定及びモバイル拡張計画により、大きな前進を継続した。ドイツの人口の3分の2が既に5Gを使用することができる。当グループの技術チームは、過去12か月間で、約17,000のセル・サイトにおいて約45,000のアンテナを5G技術によってアップグレードした。さらに、当グループは、当事業年度において、1,500の新たなセル・サイトを設置した。LTEネットワークも、2020年に増加し、全世帯の98.7%に達した。当グループは、当年に、さらに約5,000のアンテナを設置した。モバイル・データ量は、引き続き増加し、さらに過去最高を更新した。2020年において、16億ギガバイトがネットワークを通過した。5Gによるデータ通信量も、毎月増加している。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/network-rollout-2020-615324>)を参照のこと。

固定ネットワークにおいては、光ファイバー構築が中心となった。2020年初めより、当グループは、ドイツにおいて光ファイバー(FTTH)のサービス提供範囲を約600,000世帯追加して拡張した。これにより、合計でドイツの約2百万世帯が、ドイツテレコムの光ファイバー・ネットワークに直接接続するオプションを持つこととなった。ドイツの33百万を超える世帯が、当グループの固定ネットワークにおいて、最速100Mbit/sのプランに加入することができる。当事業年度において、当グループは光ファイバー・ケーブルを展開し、当グループの技術をアップグレードすることによって、再度4百万を超える世帯の周波数帯域幅を拡張した。現在、当グループは、ドイツ全体で合計590,000キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルを敷設している。

**米国におけるネットワーク構築。**2020年において、TモバイルUSは、5Gネットワークにおけるリーダーシップをさらに拡大し、最大(1.6百万平方マイル弱)の5Gネットワークによって、米国内のさらに多くの場所で5G速度を提供している。5Gネットワークは、600MHz帯域で約280百万人、2.5GHz帯域のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)で106百万人をカバーしている。ウルトラ・キャパシティ5Gは、シカゴ、ヒューストン、ロサンゼルス、ニューヨーク市、フィラデルフィア、及びワシントンD.C.などの主要な市場を含む2,000を超える国内の都市及び町で利用可能であり、300Mbit/sの範囲のダウンロード速度を提供し、5G互換デバイスでは最大速度が1Gbit/sに到達する。106百万人というカバレッジは、2020年末までに100百万人の米国人という同社の積極的な目標を上回るものである。

**ヨーロッパにおけるネットワーク構築。**パンデミックにかかわらず、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国におけるネットワーク構築について、順調な進展を示した。当グループの多くの各国企業(national company)、すなわち、ギリシャ、ハンガリー、クロアチア、及びオーストリアは、各国において商業的に5Gサービスを提供する初の地域プロバイダーとなった。コスモテ(Cosmote)は、2020年12月以来、ギリシャ最大のモバイル・ネットワークにおいて、同社顧客に5Gサービスを提供している。ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)は、2020年の第2四半期に5Gサービスを開始し、それ以来、自社の5Gネットワークの構築を継続している。当グループの5G先駆者であるマゲンタテレコム(Magenta Telekom)は、2020年末以来、オーストリア全土の1,200の5G対応拠点において無制限の5Gインターネットを提供しており、それによって、オーストリアの全家庭及び企業の約40%に到達している。2020年6月以来、5GはTモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)の顧客に提供されている。2020年10月末において、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、クロアチア初の商業5Gネットワークを開始し、クロアチアの8都市で約1百万の人々をカバーしている。Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)及びスロバキアテレコム(Slovak Telekom)は、当事業年度に商業5Gサービスを開始した。2020年12月31日現在、当グループはまた、当グループの欧州各国において、LTEによって人口の97.6%をカバーしており、その数は合計約108百万人に達している。

また、当グループは、引き続き2020年に固定ネットワークの構築も継続し、良好な結果を得た。当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて2020年12月31日までに合計1百万世帯を光ファイバー・ネットワークに接続させた。例えば、ギリシャ全土において36の新規エリアが、同国最大の光ファイバー・ネットワークを通して、100%ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(fiber-to-the-home)(FTTH)にアクセス可能になっている。当年初以来、100,000を超える新たなFTTH回線が追加され、2019年末から70%の増加となった。2020年末時点で、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)は、スロバキア国内の合計約753,000世帯が光ファイバー回線を使用することを可能にし、そのうち、120,000を超える世帯が当事業年度において接続した。

**当グループのネットワークはIPを物語る。**ドイツの固定ネットワーク回線のインターネット・プロトコル(IP)への移行は、2020年末までに完了した。合計約25.3百万の固定ネットワーク顧客が、現在、この未来のネットワークを利用している。2020年12月末までに、ヨーロッパのIPベースの回線の比率は、当グループの全ての固定ネットワーク回線の92.9%を占めている。

## 従業員

2020年3月下旬、コロナウイルスパンデミックの最中において、当グループは、記録的な早さで、新たな団体協約を締結した。この団体協約は、全国約60,000名の従業員、訓練生、及びデュアルスタディプログラム中の学生に適用される。支配的となっている経済の不確実性にもかかわらず、この結果は、当グループが団体交渉の対象となる従業員と会社の両方に対して(計画の)確実性を早い段階で提供することが可能であり、経済に対して明確かつ前向きなシグナルを送ることができることを意味している。

当グループの人事に関する詳細については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

## 企業責任

「当グループは地球に配慮する(We care for our Planet)」。当グループは、グループ戦略の焦点を拡大させて、責任、気候保護及び資源保全というさらなる側面を追加した。最初のマイルストーンは既に達成され、2020年1月1日から、ドイツの顧客は、「グリーン・ネットワーク」におけるサーフィンが可能になっており、これは、ドイツテレコムのドイツにおける電力需要が100%再生可能資源からの給電で賄われていることを意味している。2021年までに、当グループの全ての電力が再生可能エネルギーで賄われるようになる。当グループの「当グループは地球に配慮する(We care for our Planet)」プログラムは、気候を保護し、資源を保全することを目的とした、気候中立などのさらなる具体的な施策を含んでいる。

## 技術革新

**フライング・セル・タワー。**ドイツテレコムは、今後数年間で、飛行するドローンによってネットワーク・カバレッジのギャップを縮小できる可能性を調査している。これらのドローンは、飛行するモバイル・アンテナとして機能する。ティモテウス・ヘッティゲスは、2020年10月のテスト成功を経て、パートナーであるストラトスフェリック・プラットフォームズ(Stratospheric Platforms)と共同で、プロジェクトを発表した。

**ハロー・マゲンタ(Hallo Magenta)：スマート・スピーカー・ミニ(Smart Speaker Mini)。**当グループは、2020年第2四半期に、統合音声アシスタントを搭載したスマート・スピーカー・ミニ(Smart Speaker Mini)を発表した。これは、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)、マゲンタ・スマートホーム(Magenta SmartHome)、及び音声命令による電話サービスを含むサービスを、ユーザーが便利に操作することを可能にするものである。スマート・スピーカー・ミニ(Smart Speaker Mini)は、欧州データ保護指令に準拠し、また、当グループ独自の厳格なプライバシー基準を満たしている。

**マゲンタ・テレビ(MagentaTV)スティック。**当グループの新たなマゲンタ・テレビ(MagentaTV)スティックは、ベータテストを順調に完了した後、2020年3月末から購入可能となっている。この強力なストリーミング技術により、顧客は、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)、並びにディズニー+(Disney+)、ネットフリックス(Netflix)、プライムビデオ(Prime Video)及びユーチューブ(YouTube)などの、その他のストリーミング・サービスを、任意のインターネット・プロバイダーからのWi-Fi接続経由で、HDMIポートを使ってあらゆるテレビで視聴することができるようになる。

当グループの技術革新に関する詳細については、「5 研究開発活動—技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

## 協力とパートナーシップ

**光ファイバー利用に関するパートナーシップ契約の延長。**2020年第4四半期において、ドイツテレコムは、テレフォニカ・ドイツランド(Telefónica Deutschland)及びボーダフォン(Vodafone)との固定ネットワークにおける長期的な協力に関する既存のパートナーシップ契約を延長した。これらのパートナーシップの一環として、当グループは引き続き、テレフォニカ(Telefónica)及びボーダフォン(Vodafone)に当グループのブロードバンド・ネットワークへのアクセスを付与し、利用範囲を既存及び将来のFTTH光ファイバー・ネットワークに拡張する。

**ミュンスターでの光ファイバー・ジョイントベンチャー。**パートナーであるテレコム・ドイツランツ(Telekom Deutschland)とミュンスター市の公益企業であるシュタットベルケ・ミュンスター(Stadtwerke Münster)は、2020年7月に、2030年までにミュンスターの約160,000世帯が高速光ファイバー・インターネット(FTTH)を利用できるようにする覚書に署名した。これには、約40,000の建物を光ファイバー・ネットワークに接続することを必要とする。この契約は、当グループの製品及びサービスを、シュタットベルケ・ミュンスター(Stadtwerke Münster)のインフラ実現の長期的な経験を有する地方自治体の公益企業としての強みと融合させる、両当事者にとって重要な技術革新プロジェクトである。

**EWEとの光ファイバー・パートナーシップ。**2020年1月に、テレコム・ドイツランツ(Telekom Deutschland)はEWEと共同で、グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)ジョイントベンチャーを設立した。本社事務所をニーダーザクセン州オルデンブルクに置くこのジョイントベンチャーは、地域全体の最大1.5百万の世帯及び事業拠点に、光ファイバー・インフラを提供することを目指している。グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)は、2020年10月に初めての顧客を光ファイバー・ネットワークに接続した。

**5G技術ジョイントベンチャー。**SKテレコム(SK Telecom)(SKT)とドイツテレコムは、2020年11月に5G技術ジョイントベンチャーを設立する契約を締結したことを発表した。新会社は、両社における革新的な5Gソリューションの開発を加速する。その主要な焦点は、初めに、ヨーロッパ市場向けの社内サービス用のソリューションに当てられる。

詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/skt-and-dt-to-establish-5g-technology-joint-venture-in-germany-612216>)を参照のこと。

**ザクセン・アンハルト州とのデジタル協定。**2020年7月に署名された契約に基づき、ドイツテレコムは、引き続き、当地域のブロードバンド及びモバイル・ネットワークを構築し、全ての学校を光ファイバー・ネットワークに接続し、パートナーとして大学の革新的なプロジェクトに参加するとともに、地方自治体のデジタル・プロジェクトを支援し、特に5Gを当地域に導入することに注力する。これに対し、ザクセン・アンハルトは、潜在的なセル・サイト拠点の利用可能性を確保し、資金を調達し、補助金及び承認プロセスを簡素化することによって、全ての通信企業向けの枠組み条件を改善する。

**ドイツ及び米国に5Gラボを開設。**ケルン応用科学大学(Cologne University of Applied Sciences)(THケルン)及びケルン大学(University of Cologne)のゲートウェイ・エクセレンス・スタートアップ・センター(GATEWAY Excellenz Start-up Center)と共同で、当グループは、THケルンのミュールハイム拠点に5Gコ・クリエーション・ラボ(5G Co:Creation Lab)を開設した。このラボにおいて、大学を本拠とするスタートアップ企業の創設者が、業界のパートナーと共同で、新たな最先端の5Gネットワークに関するアイデアをテスト及び改良するための独占的な機会を得ることになる。この機会は、ケルンの大学の学生及びノルトライン・ヴェストファーレン州全体のスタートアップ企業創設者の両方に開かれている。米国では、当年5月に、パートナーであるTモバイルUS、インテル(Intel)及びNASAが、新しい5Gの使用事例をテストするためのプラットフォーム、企業及び市場へのアクセスを開発者に提供するために、5Gオープン・イノベーション・ラボ(5G Open Innovation Lab)(5G OIラボ)を設立した。2020年9月に、さらに16社の企業が5G OIラボの第2集団として選定された。TモバイルUSは、2020アクセラレーター(2020 Accelerator)プログラムも運営しており、これによって、5G製品の開発及びマーケティングのために企業がプロバイダーと直接協力する機会を提供している。

**ヨーロッパのキャンパス・ネットワーク。**当グループは、当グループのパートナーであるエリクソン(Ericsson)と共同で、2020事業年度において、ライプツィヒにあるBMWグループの工場及びアーヘン工科大学(RWTH Aachen University)キャンパスにあるセンター・コネクテッド・インダストリー(Center Connected Industry)のために、プライベート5Gキャンパス・ネットワークの運用を開始した。Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、ハブ4インダストリー・コンソーシアム(hub4industry consortium)のために、ポーランド初の5G及びLTEベースのキャンパス・ネットワーク運用を開始した。一方、Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)とオストラバ工科大学(VŠB - Technical University of Ostrava)は、初の5G対応プライベート・キャンパス・ネットワークに関する作業を完了した。フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)とザグレブ大学(University of Zagreb)電気工学及びコンピューティング学部(Faculty of Electrical Engineering and Computing)は、クロアチア初の5Gキャンパス・ネットワークを開始した。これは、科学及びビジネス・コミュニティ、学生、並びにスタートアップ企業が、IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)、自動化、ロボット工学、及び人工知能アプリケーションの分野における5G技術に基づく開発に取り組むことを可能にするものである。

**ローミングがヨーロッパのIoTネットワーク内で実現する。**現在当グループは、当グループが事業を展開する市場のうち9つでナローバンドIoT(NB-IoT)ローミングを提供している。ヨーロッパの広範な地域で、IoTネットワークでのローミングを提供するという当グループの計画を追求するために、当グループは、ヨーロッパの8か国におけるパートナーとの既存のローミング契約に対して対応する修正を行った。これにより、フィンランド、ベルギー、オランダ、イタリア、英国及びスイスを含む諸国に対して、機械やセンサー・ネットワークへのモバイル・ローミング・サービスを提供する。こうした当グループの提携ネットワークを拡張する取り組みは、国際的なサービス提供地域について高まる顧客需要に対応するものである。



**マイクロソフト(Microsoft)とのパートナーシップの拡張。**ドイツテレコムとマイクロソフト(Microsoft)は、既存のパートナーシップを拡張及び強化した。包括的な目標は、あらゆる規模の法人顧客による、クラウド変革イニシアチブの加速を支援することである。マイクロソフト(Microsoft)のクラウド機能を当グループのクラウド・マイグレーション・フレームワーク(Cloud Migration Framework)及び電気通信サービスと統合することによって、当グループは、顧客が生産性を高め、より柔軟かつ強靱な運用プロセスを構築し、新たなクラウド・サービスをより迅速に提供及び利用することを可能にする。

詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-and-microsoft-redefine-partnership-to-deliver-high-performance-cloud-computing-experiences-614592>)を参照のこと。

**アマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)(AWS)との協力の拡大。**AWSリ：インベント2020(AWS re:Invent 2020)において、TシステムズとAWSは、複数年の戦略的協力契約(SCA)を発表した。顧客は、アプリケーション、コンピューター及びストレージ・ソリューションのより迅速なクラウド移行、並びにTシステムズのクラウド・ソリューションの強化されたセキュリティによって恩恵を受ける。

詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-announces-strategic-collaboration-agreement-with-aws-614990>)を参照のこと。

**革新的なテレビ市場のためのパートナーシップ。**メディエングループRTLドイツチュラント(Mediengruppe RTL Deutschland)とテレコム・ドイツチュラント(Telekom Deutschland)は、ドイツのテレビ市場における技術革新のための新たなイニシアチブに合意した。その目的は、ストリーミング及び個人向け広告の成長市場を共に発展させることである。この最初のステップの一環として、当グループは、メディエングループRTL(Mediengruppe RTL)の大人気のストリーミング・サービス、TVNOWプレミアム(TVNOW Premium)を、当グループのマagenta・テレビ(MagentaTV)製品に統合することに着手した。このサービスは、新たなマagenta・テレビ・スマート(MagentaTV Smart)及びマagenta・テレビ・スマート・フレックス(MagentaTV Smart Flex)プランの一部となる。

**ヨーロッパにおけるクロスボーダー物流。**EUは、FENIXプロジェクトにおいて、物流のための、新たな共通データ・プラットフォームを開発している。この目的のために、プロジェクト・パートナーは、ドイツテレコムのデータ・インテリジェンス・ハブ(Data Intelligence Hub)を利用している。新たな「データ・ネットワーク」は、EU域内の全ての物流パートナーをつなぎ、サプライ・チェーン、商品の流れ、及び輸送方法を関連づけ、EU加盟国の物流供給のボトルネックを最小化する。この共通プラットフォームは、ヨーロッパの国境を越える情報交換を簡素化しつつ、環境を保護する。

詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/data-hub-optimizes-cross-border-logistics-in-europe-613832>)を参照のこと。

**ガイア・エックス(Gaia-X)に対する協力。**OVHクラウド(OVHcloud)とTシステムズは、ガイア・エックス(Gaia-X)欧州クラウド・イニシアチブの原則に従い協力し、共同でオープンスタック(Openstack)・パブリック・クラウド・プラットフォームを開発することに合意した。両社の目的は、ヨーロッパ市場並びに公共セクター、不可欠なインフラ事業会社、公益性のある戦略的又は機密性の高い分野で活動する会社を含むデータ主権及びGDPR遵守が重要になる全てのセクター向けの信頼性の高いパブリック・クラウド・サービスを構築することである。

**Tシステムズのスイスでの大型商談。**Tシステムズは、スイス連邦鉄道(Swiss Federal Railways)(SBB)に対するアプリケーション開発及び運用サービスを提供する、大型商談を獲得した。約170百万ユーロに相当するこの契約は、基本期間が5年間で、オプションとしてさらに最大5年間延長することができる。Tシステムズの子会社、マルチメディア・ソリューションズ(Multimedia Solutions)は、SBBのために、ウェブ及びクラウド・アプリケーション、モバイル・アプリ並びに地理情報システムを含むソフトウェアの開発・運用を行う。

**ECBのための「メイド・イン・ヨーロッパ」データ分析。**欧州中央銀行(ECB)は、Tシステムズに、新たな企業分析プラットフォームの構築及び立ち上げを委託した。事業戦略のデータ要素を導入及びより大規模な技術統合を実現するために、ECBは、データ分析を大幅に迅速化する新たなSPACE分析プラットフォームへの移行を計画している。Tシステムズは、パートナーであるクラウデラ(Cloudera)及びウルトラ・テンデンシー(Ultra Tendency)と共同で、5年契約の一部として、新たなSPACEプラットフォームの構築及び運用を行う。運用及びメンテナンスに加え、パートナーはECBに対するトレーニング及びサポートも提供する。

## 製品、料金プラン、及びサービス

**マゼンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)：固定ネットワーク及びモバイル通信を単一契約で。**マゼンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)サービスにより、当グループは、ドイツ市場において、家庭及び移動中の接続を、最低利用期間のない単一契約にバンドルする初のプロバイダーとなった。顧客及びその全国的なコミュニティは、国内インターネット接続による家庭での無制限データ量による恩恵を受け、最大100又は250Mbit/sの5Gを含むモバイル・サーフィンを利用することができる。スイスを含む、EUでのローミング、及びEU域外での1ギガバイトのデータもバンドルされる。

**クラウドにおける技術革新。**マゼンタ・ゲーミング(MagentaGaming)クラウド・サービスは、ネットワーク、ソフトウェア及び技術革新を融合する。当グループの高性能サーバーは、ゲームをクラウドから顧客のコンピューター又はデバイスに直接ストリーミングする。このサービスは、長時間のダウンロードやハードウェアの追加購入の必要性に終わりを告げるものである。音声電話も、クラウド化が進んでいる。将来的には、当グループは、顧客の回線をドイツ国内のクラウド・データセンターから一元管理する。これらのネットワーク機能をバーチャル化することによって、固定ネットワークの高速化と大幅な効率化が共に可能になる。開発者のために、当グループは現在、ドラッグ・アンド・ドロップを使用してオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)、グーグル・クラウド(Google Cloud)、及びAWS用のアプリケーションを構築するための新たなツール、クラウド・トポロジー・デザイナー(Cloud Topology Designer)を提供している。シュトゥットガルトにあるハイ・パフォーマンス・コンピューティング・センター(High-Performance Computing Center)(HLRS)は、2020年2月に新たなスーパーコンピューターである「ホーク(Hawk)」の運用を開始した。Tシステムズの顧客は、これをドイツテレコム・パブリック・クラウド経由で使うことができ、これは他のクラウド・リソースと同様に拡張することができる。

**プリペイド・サービス。**2020年初めに、当グループは、様々な新マゲンタ・モバイル(MagentaMobil)プリペイド・プランを開始し、プリペイドの顧客が5Gを利用できるようにすることにより、当グループの顧客の要望に応えた。5Gは、現在、M料金プランから始まるアドオン・オプションとして利用可能となっている。顧客は、5G対応デバイスを持っていることが必須であり、マインマゲンタ(MeinMagenta)アプリを使用して、迅速かつ便利にアドオン・オプションを有効にすることができる。2020年夏以来、当グループは、店舗で販売されているプリペイド・カードの認証プロセスを大幅に簡便化している。現在、当グループの小売パートナーが店内の電子カード・リーダーを使用して、顧客の身元証明文書に保存されている個人データを読み取れるようにする、認証手続きが導入されている。店内でのデータ読出しは、連邦管理庁(Bundesverwaltungsamt)によって承認を受けなければならない。テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)は、その承認を得た初のモバイル通信プロバイダーである。

**より広範なサイバーセキュリティ・ポートフォリオ。**当グループは、当年度を通して、セキュリティ・ポートフォリオの一部として数多くの新たなサービスを開始した。ウォッチガード(WatchGuard)とともに、当グループは、中小企業向けに包括的なサイバーセキュリティを提供するため、ビジネス・ネットワーク・プロテクト・コンプリート(Business Network Protect Complete)を開発した。このソリューションは、1つのユニットに統合されたWi-Fiルーター及びファイアウォールを利用している。2020年4月中旬現在、当グループは、大企業及び中小企業向けの統合サイバー防御を備えたマゲンタ・セキュリティ・シールド(Magenta Security Shield)パッケージも提供している。

**テレコム(Telekom)サービスにおけるフル・サービス・パッケージ。**当社の新たなサービス・パッケージは、顧客が自宅での接続を簡単に最適化できるようにする。コンシェルジュ・サービス(Concierge Service)は、顧客が他のプロバイダーからドイツテレコムに乗り換える場合、引っ越しする場合、又は持ち家を建てる場合に、現場で専門的なホーム・ネットワーキング・サポートを提供する、専用のパーソナル・アドバイザーである。最初の設定後、当グループのデジタル・ホーム・サービス(Digital Home Service)が、リモート・ワーク、在宅学習、及びスマートホームに関するあらゆる質問についてサポートする。当グループは、顧客が安定した、中断することのないWi-Fiを利用できることを確保する、家庭に必要な信号強度を備えた3つの新たなWi-Fiパッケージを、当グループのメッシュWi-Fiソリューションに追加した。当グループのスピード・ホーム(Speed Home)Wi-Fiルーターは、分厚い壁、鉄筋コンクリート、及び床暖房でも通り抜けられるように、Wi-Fi信号を増幅する。

## 受賞

当グループは、当事業年度において再び多くの賞を受賞した。主要な賞について、以下の図に示す。

当グループのCR及び人事活動に対するさらなる受賞の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

## 2020年の主な受賞

| 第1四半期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 第2四半期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 第3四半期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 第4四半期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>ブランド・ファイナンス・グローバル500</b><br/>ドイツテレコムは、最も価値の高いヨーロッパの電気通信ブランドの位置付けを獲得</p> <p><b>RFベンチマーク・ランキング</b><br/>Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、最速モバイル・インターネットの試験を実施</p> <p><b>試験済スマート・ホーム・プロダクト証明書</b><br/>AVテストは、ドイツテレコムのホーム・ベース2 (Home Base 2)、スピードポート・スマート3 (Speedport Smart 3)及びスマート・スピーカー(Smart Speaker)製品のセキュリティを推奨 (01/2020)</p> <p><b>トップ50 最も価値の高いドイツブランド</b><br/>ドイツテレコムは、ブランドZ (BrandZ)の調査により、ドイツで最も価値の高いブランドの第2位を獲得</p> <p><b>CHIPネットワーク・テスト</b><br/>チップ(CHIP)誌は、マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、「モバイル・ネットワーク・オペレーター」及び「固定ネットワークに最高得点(「とても良い」)を授与</p> | <p><b>コネクト・ホットライン・テスト2020</b><br/>ドイツテレコムは、「とても良い」のスコアを受賞。マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、オーストリアのベストカスタマー・ホットラインと評価(2020年9号)</p> <p><b>Chip.deスピードテスト</b><br/>ドイツテレコムは、総合スコア1.4でドイツで最も信頼性の高いインターネットプロバイダー</p> <p><b>コネクト顧客バロメーター</b><br/>：モバイル828<br/>コネクト(Connect)誌のビジネス顧客満足度調査におけるドイツテレコムとマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)のダブル勝利(2020年6号)</p> <p><b>コネクト・リーダーズ・チョイス2020</b><br/>ドイツテレコム及びマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、「モバイル・ネットワーク・オペレーター」及び「固定ネットワーク」部門にて、同誌のモバイル・ネットワーク・テストで受賞</p>                                                                               | <p><b>マイクロソフト・ジャーマン・パートナー・オブザイヤー2020</b><br/>ドイツテレコムは、顧客向けのマイクロソフトソリューションの導入及び実施の分野における優れた功績を表彰される</p> <p><b>オオクラ・スピードテスト・アワード2020</b><br/>オオクラ(Ookla)のアナリストは、コスモテ(Cosmote)及びフルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)がそれぞれギリシャ及びクロアチアにおける最速モバイル・ネットワークを有していると評価</p> <p><b>ベスト固定ネットワーク・プロバイダー2020</b><br/>ドイツテレコムは、テレコム・ヘンデル(Telecom-Handel)誌の読者賞にて、連続4回目の「固定ネットワーク・プロバイダー・オブザイヤー」に選出</p> <p><b>J.D. パワーのワイヤレス購入経験調査2020</b><br/>TモバイルUSは、J.D. パワー(J.D. Power)の調査で、連続6回目の「ビジネス・ワイヤレス顧客満足度」で第1位の評価</p>                                                                                                                                        | <p><b>インサイド・デジタル・デ・リーダーズ・チョイス2020</b><br/>ドイツテレコムは、最高の固定ネットワーク及びモバイル・プロバイダーに選出</p> <p><b>PCマガジン及びコネクト誌の固定ネットワーク・ブロードバンド・テスト</b><br/>マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、PCマガジン・テストで受賞し、コネクト(Connect)誌によりオーストリアのベスト固定ネットワークであるとして最高のテストスコアである「とても良い」と評価される(2020年11号)</p> <p><b>ポートフォリオ・インスティテュショナル・アワード</b><br/>ザ・テレコム・ペンション・ファンド(The Telekom Pension Fund)は、ポートフォリオ・インスティテュショナル誌の3回目のベストCTA賞を受賞し、サステナブル・インベストメントにかかる賞を初めて受賞</p> <p><b>コンピューター・ビルド・リーダーズ・チョイス2020</b><br/>ドイツテレコムのWi-Fiパッケージは、第23回ゴールデン・コンピューター・アワードの「プロバイダー」部門にて賞を受賞</p>   |
| <p><b>トップ・サプライヤー・リテール・アワード2020</b><br/>EHIリテール・インスティテュート(EHI Retail Institute)は、2年連続ベスト・カスタマー・エクスペリエンス部門でシステムズを表彰</p> <p><b>パートナー・エクセレンス・アワード2020</b><br/>SAPは、TシステムズをEMEA北部のサービス・パートナー・オブザイヤーとして表彰</p> <p><b>モバイル・コミュニケーションズ・ベンチマーク2020</b><br/>PCマガジン(PC Magazine)によるクラウドソーシング・テストにてドイツテレコムは総合で最高得点(2020年4号)</p> <p><b>コンピューター・ビルド・ネットワーク・テスト</b><br/>ドイツテレコムの固定ネットワークは、業界誌のグループ・テストにて最高の力を発揮(2020年5号)</p> <p><b>オープニングナル・テスト2020</b><br/>ドイツテレコムは、最も全国的なLTEのカバー率に対する賞を含む7つの全国的な賞のうち5つを受賞</p>                                                        | <p><b>コネクトIPTVテスト</b><br/>コネクト(Connect)誌は、マゲンタTVストリーミングサービスに「優良」の全体評価を授与(2020年6号)</p> <p><b>ウムラウトのベスト・イン・テスト</b><br/>Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、音声品質とデータサービスにおいて、5回目のベスト・イン・テストと評価</p> <p><b>コネクト！スマートTV賞</b><br/>マゲンタ・スポーツ(Magenta Sport)は、「カンファレンス・アラーム」機能につき、「ベスト・スペシャル・インターネット・サービス」部門にて、メディア・ネットワーク・バイエルン(Medien-Netzwerk Bayern)により授与される賞を受賞</p> <p><b>ベスト・モバイル・ネットワーク・プロバイダー2020</b><br/>ドイツテレコムは、ドイツにおけるベスト・モバイル・ネットワーク及び「誠実性と信頼度」に関し、テレコム・ヘンデル(Telecom-Handel)ランキングの特別賞を受賞</p> <p><b>コネクト固定ネットワークテスト2020</b><br/>ドイツテレコムは「ボイス」部門において第1位の評価</p> | <p><b>ジャーマン・インベスター・リレーションズ賞2020</b><br/>ドイツテレコムは、DAX30のベスト・インベスター・リレーションズ及びベスト・インベスター・リレーションズ・マネージャーで賞を受賞</p> <p><b>Dr. ドブリン好感度調査</b><br/>Dr. ドブリン(Dr. Doebelin)の経済調査の専門家は、ドイツ人がドイツテレコムを最も評判のよいDaxカンパニーの1つとして評価したことを確認</p> <p><b>インベスターズ・ダーリン・マネージャー(Manager)誌(2020年10号)</b><br/>は、財務コミュニケーション・ランキングにて、クリスチャン・P・イレックにCF0オブザイヤー賞を授与</p> <p><b>ヘルデン・デ・クリーゼ2020アワード</b><br/>ヘルデン・デ・クリーゼ(Helden der Krise/heroes of the crisis)・キャンペーンの1つとして、F.A.Z.インスティテュート(F.A.Z.-Institut)は、「カンパニー」部門にて、重大局面における支援の提供にかかるドイツテレコムの献身ぶりをたたえて表彰</p> <p><b>ウムラウトのベスト・イン・テスト</b><br/>フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)のクロアチアのモバイル・ネットワークはベスト・イン・テストと評価</p> | <p><b>スマートフォン・マガジン・ネットワーク・テスト</b><br/>ドイツテレコムは、「とても良い」のスコアを受賞し、データ伝送、ブラウザ利用及びストリーミングで第1位を獲得</p> <p><b>シスコ・パートナー・サミット・デジタル・グローバル・アワード</b><br/>ドイツテレコムは、テクノロジー・エクセレンスであるサービス・プロバイダー・オブザイヤー賞を受賞</p> <p><b>コンピューター・ビルド・モバイル・ネットワーク・テスト</b><br/>ドイツテレコムのドイツのモバイル・ネットワークはテストにおいて総合スコア1.6で最高と評価(2020年25号)</p> <p><b>CHIPモバイル・ネットワーク・テスト</b><br/>ドイツテレコムは総合優勝し、全ての部門で第1位を獲得し、スコアは「とても良い」(2021年1号)</p> <p><b>コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト2021</b><br/>ドイツテレコム及びマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、テストにおいて最高と評価(5Gネットワーク構築にかかるイノベーション・アワードを含む)(2021年1号)</p> |

上述の2020事業年度のハイライトに関する詳細については、[www.telekom.com/en/media/media-information](http://www.telekom.com/en/media/media-information)を参照のこと。

## グループ組織

### 事業活動及びセグメント構造

**事業活動。**242百万人のモバイル顧客、27百万の固定ネットワーク回線及び22百万のブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは当グループの一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、当グループの法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約226,291名の従業員(2020年12月31日現在)とともに、コロナウイルスパンデミックによる悪影響にもかかわらず、2020事業年度には、1,010億ユーロの収益が生まれた。TモバイルUS及びスプリントの企業結合の成功により、海外で生じる営業収益の割合を75.5%にまで上げた。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVN0))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

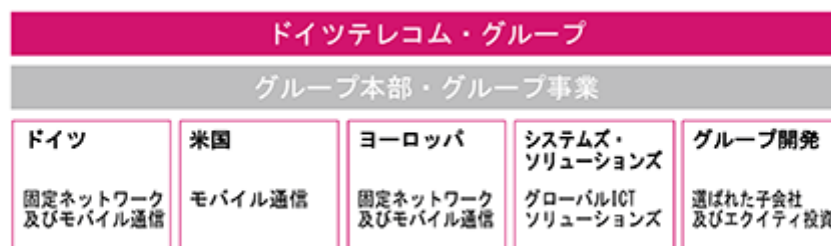
当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び2020年に2月に改訂された**基本理念(Guiding Principles)**に基づいている。

当グループの基本理念(Guiding Principles)のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項及びオンライン[www.telekom.com/en/blog/group/article/our-new-purpose-and-revised-guiding-principles-594406](http://www.telekom.com/en/blog/group/article/our-new-purpose-and-revised-guiding-principles-594406)を参照のこと。

当グループの**アイデンティティ**は、ドイツテレコムの使命、すなわち、なぜ当グループはここに存在し、当グループの当社は何を象徴し、当グループの目的は何なのかを表す。それは、当グループの企業目的を明らかにし、ドイツテレコムにおける当グループが何を象徴するのかを表す。つまり、当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいということである。当グループのネットワークは、速くて、確実で、安全で、誰でも手軽に利用可能であるはずである。同時に、当グループは、社会にインフラを提供するありふれた会社を超えている。当グループは、人々をつなぎ、人々の暮らしを持続的に、より容易に、より豊かにしたいと考えている。これが当グループの使命である。当グループは、顧客にとって身近で信頼できる相棒であり、対話は透明・公正で開かれている。当グループは早い段階で革新的な製品を見分け、当グループのパートナーと共同してそれらを開発している。それが社会の繋がりに対する当グループの貢献である。当グループのアイデンティティは、この全てに反映され、一つの短い決意表明である「当グループは全ての人をつなぐまで止まらない」に要約される。



**セグメント構造。**当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような構造に基づき組織されている。



当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、5つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループのドイツ事業セグメントは、一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル事業活動を包括しており、顧客中心の販売方法を可能にするためのドイツにおける別個の販売事業体を含んでいる。デジタル化のパイオニアとして、このセグメントは、その顧客に対して革新的でありつつ同時に安全かつシンプルであるように設計された個別のサービス及び製品ポートフォリオを提供している。

当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当グループの取組みに合わせて、当グループは、当年中に、当グループのB2B電気通信サービスを再編成した。この目的のために、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ部門であるTCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT)を、以前はそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で報告されており、併せてドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)として指定された事業分野を構成していた、テレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)と同様に、ドイツ事業セグメント内に統合した。2020年第3四半期初めを効力発生日として、ドイツテレコム・グループの経営及び報告体制の両方が、この新しいセグメント割当に基づいている。これらの取引の一環として、事業分野に割り当てられていた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。これらのセグメントにおける前年の比較数値(事業の動向、顧客動向、従業員数の推移及びオーダー・エントリー)は遡及的に調整された。この取引は、会社法に基づき、2020年7月1日(TCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT))及び2020年10月1日(DTGC)に完了した。

さらに、ドイツ事業セグメントは、通信事業者に対して、及び当グループのB2B電気通信事業の再編成までは当グループの他事業セグメントに対しても、電気通信サービスを提供するホールセール事業に焦点を当てている。顧客サービス活動の構築は、より一層、顧客満足度及び品質保証に焦点を当てている。モバイル及び固定ネットワークの構築は、本セグメントの技術事業部門により管理されている。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。全く新しい、より大規模なTモバイルUSを作りあげた、TモバイルUS及びスプリントの企業結合は2020年4月1日に完了した。この取引は、事前に米国の多くの裁判所及び当局が関与する様々な承認プロセスを経験した。米国における事業は、過去数年間の様々なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを背景に極めて良好に展開された。この新しい企業結合は、この動向をより一層強化するのに役立つ。TモバイルUSは、米国最大の5Gネットワークを有している。

TモバイルUSとスプリントの企業結合は、全ての対価を株式とする取引の形態を取った。この取引の完了時点で、ドイツテレコムはTモバイルUSの約43.6%の株式を保有していた。しかし、ソフトバンク(SoftBank)との間で締結した代理契約に基づく、企業結合の実施時点において、ドイツテレコムは、新たなTモバイルUSの株式の約68.3%の議決権の過半数を支配していた。2020年6月22日、ドイツテレコムはTモバイルUS株式約101百万株を購入するコール・オプションをソフトバンク(SoftBank)から取得し、これによってTモバイルUSの長期的な過半数株式保有を確実にした。その代わりに、当グループはソフトバンク(SoftBank)に、TモバイルUS株式約198百万株を即時に売却するオプションを付与した。ソフトバンク(SoftBank)によって保有されていた株式の売却によって、当グループが議決権を行使できるTモバイルUS株式の比率が2020年8月5日現在で約52.5%に減少した。

新TモバイルUSのストラクチャーに関して米連邦裁判所(DoJ)との間で合意された前提条件の1つには、スプリントがプリペイド事業を衛星テレビ事業者ディッシュ(DISH)に売却することが含まれている。合意には、スプリントが保有する800MHzの周波数帯の一部をディッシュ(DISH)に売却することも含まれている。2020年7月1日現在、スプリントのプリペイド事業の売却に関する米国当局の要件を適法に満たしており、周波数帯をディッシュ(DISH)に売却する契約が確認された。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア共和国、モンテネグロの各国企業(national company)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは現在、当グループの各国企業(national company)全てにおいて、電気通信サービスの統合されたプロバイダーである。OTEは、2020年11月6日に、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の54%の持分の売却に関してオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)と契約を締結した。この取引は当局による承認を前提としている。一般消費者向け事業に加えて、個々の各国企業(national company)のほとんどは、法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

先進的なICTサービス・プロバイダーとして、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、総合的な製品及びソリューションのポートフォリオを法人顧客に提供する。戦略的パートナーシップに加えて、接続性、デジタル・ソリューション、クラウド及びインフラ並びにセキュリティを提供するとともに、当グループは、デジタルビジネス・モデルを実施するための支援及び指導を当グループの顧客に提供する。当グループは、2018年以来、包括的な転換プログラムを実施しており、その中で組織及びワークフローを再編成し、容量を調整し、新たなポートフォリオ戦略を策定した。ポートフォリオ重視のアプローチは、今や6のポートフォリオの分野に焦点を当てている。マネージド・インフラサービス及びプライベート・クラウド、パブリック・クラウド管理サービス、SAP、デジタル・ソリューション(専用システム・インテグレーション及びヘルスを含む。)、ロード・チャージング並びにセキュリティ(確立されたIT事業分野及び成長分野の両方で構成される。)である。B2B電気通信事業の再編成の情報については、ドイツ事業セグメントに関する上記に記載の情報を参照のこと。

当グループの**グループ開発事業セグメント**は、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家の自由を事業体や子会社に与えている。このアプローチは、グループ開発事業セグメント内におけるGDタワー(GD Towers)(ドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm (DFMG))及びオランダの携帯電話基地局事業で構成される。)の新設をもたらした。2019年初め時点のテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合に続き、2020年12月1日を効力発生日として、オランダのMVNOでありSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)が買収された。この買収は、モバイル市場のシェアを確保し、シナジーを生み出し、消費者市場において当社をより競争力の高いものとする。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)及び戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。

**グループ本部・グループ事業**は、1事業セグメントに直接的には割り当てられない全てのグループ内部部門を含み、当グループの技術及びイノベーションに係る取締役会部門について報告する。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、主に公共部門の従業員(主に公務員)のために外部雇用機会の確保を担当している。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービシズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズ(MobilitySolutions)がある。

当グループの取締役会部門である、技術及びイノベーション部門は、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの、セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新、IT及びセキュリティ機能を統合する。これらには、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てるドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)並びにデジタル化、ビッグデータ、ソフトウェア・デファインド・ネットワーク、音声認識機能、仮想化及びクラウド・サービスなどのトピックを牽引するために当グループの事業セグメントと緊密に協力する当グループの中核的革新部門であるプロジェクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)が含まれている。当グループのイノベーション・ハブ(IHUB)は、当グループが柔軟で革新的であり続けることを保証するために、機動的な仕事環境における将来の革新的プロジェクトにおいて要求される専門的技術の全てを蓄えている。補助的な部門は、ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)及びインターナショナル・テクノロジー・アンド・サービス・デリバリー(ITS)である。ITSは、技術的及び商業上の側面を考慮に入れて、計画、開発、製品のオペレーション、サービス、ヨーロッパの各国企業(national company)におけるプラットフォームを調和させる。S&TIは、モバイル及び固定ネットワーク通信に重点を置いて、効率的かつ顧客志向の追究及び技術革新を確実にする。



## 2021年の組織構造の変化。

**IoT成長分野の移転。**2021年1月1日を効力発生日として、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbH (Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益に対する責任をシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントの法人顧客部門に割り当てた。2020年夏に設立されたこのグループ子会社は、ドイツテレコムのIoT事業に対する責任を負う。この再割当により、当グループがIoT市場により早く提供することが可能になり、それゆえにこの成長市場におけるドイツテレコムの立場を強固にすることが可能になる。

**オーストリアの基地局事業の移転。**2021年1月1日に、ドイツテレコムは、基地局事業における管理の効率性を向上させるために、オーストリアの基地局事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントのGDタワーズ(GD Towers)に移転した。加えて、GDタワーズ(GD Towers)は、サードパーティー事業を拡大し、利益性を向上させ、成長分野を開発するための取組みを強化する。

**オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設。**2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコムS.A.(Cellnex Telecom S.A.)、新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル・ワンSCSp(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle I SCSp (DIV))及びその他がドイツテレコム及びセルネックスのモバイル・インフラにかかる各オランダの子会社を合併する契約を締結した。この契約に基づき、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)はDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランドB.V.(Cellnex Netherlands B.V.)に合併される。

## 経営及び監査

2020年12月31日時点で、**取締役会**の責任範囲は、8つの部門に分かれている。そのうちの以下の4つの部門は、職務上の管理の領域の枠を超えて担当する。

- 取締役会会長
- 及び各取締役会部門
- 財務
- 人事及び法務
- 技術及びイノベーション

さらに、以下の4つのセグメントをベースとした取締役会部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ
- Tシステムズ
- 米国及びグループ開発

**取締役会の構成の変化。**ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年5月22日の会議において、データ保護・法務及びコンプライアンス(DRC)部門を、2019年12月31日を効力発生日として解散することを決議した。内部監査及びリスク管理部門は、財務取締役会部門に割り当てられた。グループ・セキュリティ・ガバナンスは、技術及びイノベーションに係る取締役会部門に割り当てられた。データ保護・法務及びコンプライアンス部門は、人事取締役会部門に割り当てられ、ビルギット・ボーレの直属であり、ジェネラル・カウンセラー及びエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めるDr.クラウディア・ユンカーによって率いられる。ビルギット・ボーレは、2020年1月1日から、拡大された人事及び法務取締役会部門を率いている。Dr.トーマス・クレマーは、年齢を理由に2020年3月31日を効力発生日として当グループを退職した。Dr.クレマーは、退職までの間、指定された任務の一環として、新体制への移行を支援した。

2020年初めに、ドイツ担当の取締役であるDr.ディルク・ヴェスナーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に対し、任用契約の終了日である2020年12月31日に当グループを退職する意思を通知した。2020年6月18日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、前のヨーロッパ担当の取締役であるスリニ・ゴパランを、2020年11月1日を効力発生日としてドイツ担当の新取締役に指名した。Dr.ヴェスナーは、2020年10月31日午前0時をもって、役職を辞任した。2020年9月7日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2020年11月1日を効力発生日として、スリニ・ゴパランの後継としてドミニク・ルロワをヨーロッパ担当の取締役に選任した。

## 2020年12月31日時点の取締役会の構成

| 取 締 役             | 責任部門        |
|-------------------|-------------|
| ティモテウス・ヘッティゲス     | 取締役会会長(CEO) |
| アデル・アルサレハ         | Tシステムズ      |
| ビルギット・ボーレ         | 人事及び法務      |
| スリニ・ゴパラン          | ドイツ         |
| Dr.クリスチャン・P.・イレック | 財務(CFO)     |
| トルステン・ラングハイム      | 米国及びグループ開発  |
| ドミニク・ルロワ          | ヨーロッパ       |
| クラウディア・ネマート       | 技術及びイノベーション |

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法(Mitbestimmungsgesetz-MitbestG)第31条に基づいて選任及び解任される。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、10名が株主を代表し、10名が従業員を代表する。従業員代表者は、最近では、2018年11月20日の代表者会議において任命された。

定款の改正は、株式会社法(AktG)第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、株主総会の決議なく、当社にとって拘束力のある新しい法律上の規定にあわせて定款を修正する権限が与えられている他、定款の用語の修正を行う権限がある。

当グループの取締役会の報酬制度は、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年以降、当グループの監査役会の報酬には、長期的な報酬の要素が含まれなくなった。当グループは、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード(GCGC)(2017年2月7日改正)における勧告を遵守した。

取締役会及び監査役会の報酬制度の詳細は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」の項を参照のこと。

## グループ戦略

### 当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(LEADING EUROPEAN TELCO)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。

この戦略は高い成功を収めてきた。時価総額の点では、当グループはヨーロッパで最高額の電気通信企業である(2020年12月31日時点)。当グループは安定しているだけでなく、成長もしている。これは、当グループの主要な財務KPIや大西洋の東と西の双方における顧客開拓によって確認されている。当グループは、コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、当グループの2020年の通期ガイダンスを掲げた。とはいえ、当グループがパンデミックによる痛手を受けていないわけではない。例えば、一時的な渡航制限は、ローミング及びビジターの収益減少につながった。また、当グループの端末機器事業も、法人顧客事業と同様に厳しい状況にある。コロナウイルスパンデミックの長期的な影響を定量化することは不可能だが、当グループは、これをリスクと機会の両方として捉えている。当グループは、一方では全体として経済への大きな影響を予想するが、他方で、パンデミックはデジタル化の傾向に拍車をかけた。さらに、当グループと社会全体の両方に影響するさらなる傾向が生まれている。

- ブロードバンド及びモバイルインフラ(光ファイバー及び5G)を同時並行で構築するには、高額の投資と革新的なアプローチが必要となる。
- 電気通信セクターにおける競争は、激化しており、また変化している。中核事業の効率を上げるためにデジタル変革を利用する電気通信会社に限らず、当グループは、身軽なソフトウェアベースの製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業も観察している。グーグル(Google)及びマイクロソフト(Microsoft)のようなプロバイダーは、グローバルなコネクティビティ・フィールドに事業を拡大している。

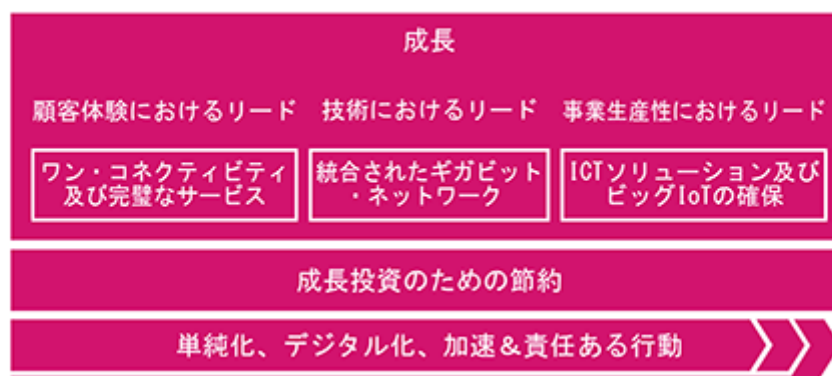
- データの入手可能性が拡大し続け、人工知能がより一層発展するにつれて、新しい利用シナリオは、内部生産プロセス(例えば、データドリブン・ネットワーク・ビルドアウト(data-driven network build-out))及びBtoC連携(例えば、ハイパー・パーソナライゼーション(hyper-personalization))いずれにおいても広がっている。同時に、当グループは、こうした発展に遅れを取らないために、関連するスキルと専門性を人々に授け、デジタル社会において責任あるデータ・ハンドリングの新しい基準を定義する必要がある。
- 標的型攻撃から大量犯罪に急速にエスカレートしているサイバー犯罪の急増などの傾向に反映されているように、デジタル化とデータ入手可能性の増進は、乱用の可能性を伴う。こうした傾向は、重要インフラの安定性と政治的関係性のいずれにも著しく影響を与える可能性がある。政治的・経済的な関係は、米国(マイクロソフト(Microsoft)、グーグル(Google)、アマゾン(Amazon))及び中国(テンセント(Tencent)、アリババ(Alibaba))を中心に展開するハイパースケーラーして知られる一握りのグローバルなテック企業の重要性和経済力の増大からの影響を強く受けている。
- 持続的な経済のグローバル化、世界の人口増加及びデジタル技術の利用増加は全て、入手可能な資源に負担をかける。したがって、当グループが持続可能でかつより環境保護に配慮した事業手法を見出し、社会的責任をより一層重視して行動することは、必要不可欠である。

当グループは、このような展開に正面から取り組んでおり、目に見える成果を上げている。欧州の競合会社とは異なり、当グループの株価は、第一次コロナウイルス流行時の全般的な落ち込みを経て、危機以前の水準まで回復した。これは、当グループの首尾一貫したグループ戦略のおかげでもある。当グループは、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略を引き続き組織的に実施する。当グループの収益の50%以上が米国からのものであるにもかかわらず、当グループは依然としてリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)になるという当グループの野望を追及している。なぜなら、当グループは、強力な米国部門を有する欧州企業であると自らが認識しているからである。これと同時に、当グループは、国際的な拠点を活用して当グループ全体にシナジーを生み出し、世界的な大手テック企業と肩を並べる影響力を持つことを目指している。当グループの目標は、全てのローカル部門を細部まで管理することではなく、戦略的なフレームワークを提供し、ローカルの強み(ネットワーク、競争力)を活用することである。

当グループのリーダーシップの確保は、顧客体験、技術及び法人顧客生産性の次元にわたっている。ここから、当グループは、将来の実質的成長のための基盤を作り上げる3つの個別の事業エリアを導出している。これは、当グループは、成長することによってのみ、持続可能な形で利益業績を確保して当グループへの投資家の要求に継続的に対応することができるからである。「成長投資のための節約」及び「単純化、デジタル化、加速&責任ある行動」という2つの事業領域が、この成長目標に貢献し、当グループの活動の枠組みを提供している。

## 企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ

### Corporate strategy: Leading European Telco



### 戦略的な事業運営の分野

#### ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス

当グループは、シームレスで技術中立的な電気通信経験を顧客に提供したいと考えている。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を**収束製品(convergent products)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約5.0百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これは前年度を0.36百万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける各国企業(national company)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2020年に新たに0.9百万人超の顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続したいため、当グループの収束ポートフォリオ(convergent portfolio)の改善及び拡大に継続的に努めている。当グループは、家庭や外出先の接続サービスを全て1つにまとめ、柔軟な契約条件、データ制限なし、そしてコミュニティカードで家族や友人・知人を契約に加えるオプションが付くマゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)を新たに提供することで、この方向性に新たな一歩を踏み出した。

最高のネットワークを有することは、欧州のリーディング・テルコ(Europe's Leading Telco)としての当グループにとって不可欠だが、唯一の必須条件ではない。当グループは、純粋な技術ラインを超えて、顧客のネットワーク体験を決定的なものにしたいと考えている。そのため、当グループは、当グループの顧客に真の付加価値を提供する追加サービスを提供し、「技術でリードする」という当グループの野望を直接の体験に転換する。この点に関して、当グループは、当事業年度において重要なマイルストーンを達成した。当グループのマagentaTV(MagentaTV)製品は、幅広い機能を有するリニア・テレビを集約し、最大規模のビデオ・オンデマンド・プロバイダーが提供するコンテンツや独占コンテンツにアクセスできるように再編成した。2020年、当グループは、この魅力をさらに高めた。例えば、ドイツでは、主要なコンテンツ・プロバイダー(ディズニープラス(Disney+)、RTLのTVナウ(TVNOW)を含む。)との新たなパートナーシップや、プロバイダーに依存しないテレビ体験を可能にするマagentaTVスティック(MagentaTV stick)の発売、そして当グループの欧州の子会社では、ユーザー体験をさらにパーソナライズするための新しいユーザー・インターフェースの導入などが挙げられる。ドイツで約0.25百万人、また、当グループの欧州の子会社で0.1百万人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。当グループはまた、米国においてティービジョン(TVision)・テレビ・サービスを刷新し、新しいコンテンツ・パッケージ、新しいストリーミング・デバイス、そして新しい価格体系を導入した。当グループのデジタル音声アシスタントであるハロー・マagenta(Hallo Magenta)は、欧州のデータ・プライバシー基準に準拠してデータ・セキュリティ及び個人のプライバシーを保護しながら、当グループのサービスとの相互作用における顧客体験を強化している。当グループは、当グループの顧客と協力して引き続き発展し、新しいサービスを試験していき、当グループのエンターテインメント・ポートフォリオをさらに強化していく。これには、例えば、当グループが2019年にドイツにおいてベータ版をリリースし、そのわずか12ヶ月後に商業的に発売したマagenta・ゲーミング(MagentaGaming)が含まれている。

完璧な顧客サービスを提供するという当グループの野心は、当グループが(他社との)競争において差別化を図るためのさらにもう1つの強力なツールである。このため、当グループは、当事業年度において、当グループの顧客サービスの質の向上を目的としたいいくつかのイニシアチブを開始した。ドイツにおいて、これらには、コンシェルジュ・サービス(Concierge Service)(他社からの乗り換え、引っ越し、新築などを希望する顧客を専任のパーソナル・アドバイザーが世話をするサービス)並びに顧客の自宅Wi-Fiの設定及び最適化のための支援保証が含まれている。ドイツの固定ネットワークプロバイダーを対象としたコネクト(Connect)のホットライン・テストにおけるベスト・イン・テスト(best-in-test)賞(2020年9号)などの受賞は、当グループの努力を裏付けている。当グループは、顧客に最高のサービスを提供するために、例えば、顧客の問合せに対する初回通話解決率をさらに改善することにより、2021年も努力を続ける予定である。米国においても、顧客サービス(Customer Service)におけるネット・プロモーター・スコア(Net Promoter Score)が過去最高の79%でありながら、サービス品質に関するいくつかの調査では、TモバイルUSが競合会社よりも上位に位置付け(米国のモバイルプロバイダーのJ.D.パワー(J.D. Power)テストにおいて後払いの顧客満足度が6回連続で最高と評価されていることを含む。)、当グループは、新しい専門家チーム(Team of Experts)のアプローチのような対策の成果を生かしている。欧州の各国企業(national company)において、当グループは現在、例えば、更新された当グループのサービス・アプリを使用しながら、顧客交流のデジタル化のレベルを引き上げることに焦点を当てている。このアプリは、国際的な展開が成功裏になされた後、アプリを通じたルーターの設定及び管理に加え、従業員やサービス・ボットとのチャットのオプションといった顧客体験を改善し、また、顧客固有のアプローチといった当グループのサービスの収益化を可能にしている。

当グループは、顧客満足度を世界的に認められたTRI<sup>TM</sup>手法により評価しており、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この業績評価指標の結果を用いている。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績評価指標であるTRI<sup>TM</sup>指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、(TモバイルUSを除く)当グループの指標は72.2(年初時点では67.9の調整値。比較可能ベースで決定。)であった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度の改善を再び達成することである。

## 統合されたギガビット・ネットワーク

収束製品(convergent product)は統合されたネットワークを必要とする。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。当グループは、主にヨーロッパ及び米国におけるネットワークの建設及び運用に約170億ユーロ(周波数帯投資を含まない。)を投資しており、このうちドイツのみで約55億ユーロが割り当てられている。これにより、当グループはドイツの競合会社の中で最大の投資家となっている。卓越した品質を追求するにあたり、当グループはまた、パートナーシップ及びジョイントベンチャーの検討を進めるだけでなく、例えば、無線技術を用いた固定ネットワーク置換といった革新的技術又はインフラが需要に合わせて構築されるようにするため人工知能を使用するといった、新たな方向に突き進んでいる。統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高めている。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、統合されたネットワーク経験の基礎である。当グループは、事実上、当グループのヨーロッパ各国企業(national company)全社において、9百万世帯超に対する光ファイバー線の構築を主導している。当グループは、現在、例えばハンガリーにおいて、2.6百万世帯(これはハンガリー国内世帯の50%を超える。)に光ファイバー線を提供することができる。ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、これまでに59万キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルを敷設している。2020年に入って以降、当グループは、約60万以上の世帯が光ファイバー線を利用できるようにした。今後、当グループは、光ファイバー線の増築ペースをさらに大幅に上げることになっている。

**モバイル通信**において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて、定期的にトップに立ってきた。当グループのドイツのネットワークは、2020年の「三大」ネットワーク・テスト(コネクト(Connect)(2021年1号)、チップ(CHIP)(連続11回目、2021年1号)及びコンピューター・ビルド(Computer Bild)(2020年25号))で再び勝利を収めた。当事業年度において、ウムラウト(Umlaut)のネットワーク専門家は、当事業年度における当グループのヨーロッパの各国企業(national company)4社(オーストリア、オランダ、ポーランド及びクロアチア)について試験を実施し、全て「全体のベスト・イン・テスト(best in test overall)」と評価した。TモバイルUSは、2020年のオープンシグナル(OpenSignal)のアップロード・スピード・エクスペリエンス(Upload Speed Experience)テストでトップに立った。当グループは、将来このような結果を定期的に獲得することを意図しており、そのため、当グループのLTEネットワークをさらに構築している。当グループは、2020年12月31日時点で、既にLTEのカバー率がヨーロッパの各国企業(national company)の人口の97.6%、ドイツでは世帯カバー率が98.7%に達した。



当グループは、**第5世代のモバイル通信基準(5G)**によって、極めて低遅延かつ高いデータ処理能力を持つ高い信頼性のあるモバイル・ネットワークを構築する。そのために、ネットワーク機能はアクセス媒体(例えば、光ファイバー、銅、空気)から切り離される。ネットワーク内にコンピューティング・パワーを分散させ(モバイル・エッジ・コンピューティング)、個別アプリケーションのために専用のネットワーク・レイヤーを作り上げることで(ネットワーク・スライシング)、5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びIoTなどの将来の技術の基礎を作り上げる。当グループは、5Gにおいても主導的な役割を果たすという明確な目標を掲げ、政策立案者及び産業界と緊密に協働して、当グループが事業を展開する地域全体で最も強力なデジタル・インフラを構築していきたいと考えている。そして、当グループは、ドイツにおいて、最大規模の5Gキャンペーンを展開し、地方及び都市部の両方で、人口の3分の2が新しいモバイル通信規格を体験できるようになり、この目標の達成に近づいている。当グループは、米国でも、600MHz帯で約280百万人、2.5GHz帯のウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)で約106百万人をカバーする全国で最大規模の5Gネットワークを構築している。これは、スプリントとの企業結合(2020年4月1日より適用)により、優れた周波数帯を確保できたことが大きな要因である。オーストリアでは、当グループが全国で最大規模の5Gネットワークを有しているだけでなく、現地で5Gを提供した最初の電気通信会社でもある。マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、オーストリアにおける5Gの構築を促進するために革新的なネットワーク技術を展開しており、全国1,200カ所以上の拠点で5Gによる無制限のインターネットを提供している(オーストリアの40%を超える世帯に及んでいる。)。2020年7月21日に終了したオランダ初の5G周波数帯オークションで、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、合計70MHzの周波数帯を購入し、その対価として400百万ユーロを支払った。今後も、当グループは、5Gインフラの構築において多額の投資を続けていく予定である。このために、当グループは、環境が整うような公正かつ信頼性の高い条件が必要である。

#### ICTソリューションズ及びビッグIoTの確保

当事業年度において、当グループは、ドイツにおける法人顧客向けの電気通信サービスのプロバイダーとして、(収益の観点で)市場における主導的な立場を再び維持し、ここ数年来のレベルで成長を遂げた。安全で信頼できるグローバルな接続は、企業及び産業組合にとって重要なプロセスであるデジタル化を推進するためには必要不可欠である。当グループは、当グループの全国的なネットワーク・インフラの強度と国際ネットワークを組み合わせた国際コミュニケーション・ソリューションズの製品ポートフォリオのおかげで、ドイツ産業の信頼できるパートナーとしての地位を維持している。当グループは、当グループのドイツ事業セグメントの法人顧客からのIT収益の増加も続いた(2019年と比較して3.4%増)。

当グループは、コロナウイルスパンデミックを通して、当社の強みと専門性を改めて示した。当グループの製品やサービスによって、当グループは、社会や経済が可能な限り正常に機能するための重要な貢献を果たした。ドイツでは50%を超える企業がテレコム(Telekom)のネットワークを利用しており、2020年3月から6月までのコロナウイルスの第一波の際には、69,000件のリモートワーク・ソリューションを販売し、自宅で仕事をする際にも通常通りの業務ができるよう支援した。ロックダウンの際には、当グループのネットワークが試されたが、いずれもうまく対処した。危機以前の水準と比較して、モバイルの音声通信量は最初の1週間で最大70%増加し、固定ネットワークでは特定の日に最大100%増加した。しかし、コロナウイルスパンデミックによって当グループのB2B事業に影響がなかったわけではない。当グループの主要な事業では、例えばローミング収入の減少、またIT事業ではIT予算の削減やプロジェクトの遅延などの影響を受けている。一方で、デジタル・トランスフォーメーションの触媒として、コロナウイルスの危機はチャンスでもある。ドイツテレコムでは、デジタル化のための好ましいパートナーでありたいと考えており、法人顧客とともに事業を成長させていきたいと考えている。当グループのITソリューションズとともに、当グループは将来の技術展開の有利になるように、小規模企業、中小企業、主要企業から公的機関に至る当グループの顧客を支援する。IoT及びサイバーセキュリティは、まさに、この文脈において重視する2つの注目のトピックである。

当グループの国際企業顧客のための「従来型」ITアウトソーシング・サービスの事業は、主に持続的な厳しい競争を原因として、今まで何年か縮小してきた。このため、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、現在、大きな改革に取り組んでいる。当グループの法人顧客に対して、当グループは、「デジタル・イネーブラー(Digital enabler)」戦略を推進している。具体的には、公知のプラットフォーム(マイクロソフト・オフィス(Microsoft Office)、SAPハナ(SAP Hana)など)と、複雑な組織の個々の要求との間のギャップを埋めることを意味する。これを実現するために、当グループは、特にソフトウェア開発、ソフトウェア・インテグレーション及びデジタル化のプロセス・ユニットを拡大し、今後もさらに強化していく予定である。ここでは、収益性の成長に重点を置いている。当グループは、間接費の削減、オフショアリング比率の強化、レベニュー・ミックスの変革など、既存の変革イニシアチブ実施は、当事業年度においてコロナウイルスパンデミックやその他の要因により若干の遅れが生じたものの、その取り組みを強化している。

当グループの戦略的な柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を一貫して実施し、かつ上向き傾向を持続させるための継続的な取り組みの一環として、当グループは、2020年にいくつかのより構造的な戦略を実施した。

- 当グループは、当事業年度において、当グループの法人顧客に「単一ソースからのコネクティビティ(connectivity from a single source)」(ワン・コネクティビティ)を提供し、この目的のために専門の統合ユニットを構築した。これまでシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ・ユニットであるTCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT)は、2020年7月1日よりドイツ事業セグメントの法人顧客部門に統合された。新しい体制への転換は、Tシステムズの国内及び国際のいずれものレベルで電気通信事業に影響を及ぼすだろう。これは、製造及び製品開発からサービス提供管理及び技術営業に至るエンドツーエンドの責任を単一ユニット内に確立する(これによりインターフェースの数を削減する。)のみならず、当グループのサービスを顧客にさらに適応させることを可能にする。当グループは、標準化された製造プロセスに基づき、当グループの成長領域(例えば、ソフトウェア・ディファインド・ネットワーク・ソリューションズ(SD-x)及びデータ駆動型事業モデル)に当グループがより一層集中できるという恩恵とともに得られる規模の経済から、スケラビリティの向上及び競争力の改善にも期待している。
- 同時に、当グループは、急速に変化するIoT及びセキュリティ成長市場において柔軟かつ機敏であり続けたいと考えている。このため、2020年7月1日付で、セキュリティ及びIoTポートフォリオ・ユニットは、ドイツテレコム・アーゲー傘下の独立した法人(ドイツ法上の有限責任会社(GmbH))に分社化した。この分社化により、起業の自由度が高まり、スピードとイノベーションが向上し、当グループ内でのIoTの権限が強化される。当グループは、IoT事業の最も大きな成長の可能性が中小企業セクターのデジタル化とIoTプラットフォームのグローバルなスケーリングにあると考えている。

このような構造変化は、Tシステムズの変革において重要なマイルストーンとなり、また、2021年に引き続き計画的に追求される予定である。

## 支援的な事業運営の分野

### 成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。この目的のために、当グループは、当社の外から最新の開発をうまく統合するだけでなく、当グループ独自の革新性にも投資する。当グループの厳格な費用規律により、当グループは、このような投資及び当グループの競争力の保護に必要な資金を調達している。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。長期的に、当グループは、効率の点でヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになりたいとも考えている。

当グループは、投資ポートフォリオの管理に対し、価値重視のアプローチを取る。当グループ内で十分に発展させることができない事業分野は処分される。その結果、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications S.A.)の54%の持分をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することについて契約を締結した。この取引は、購入価格268百万ユーロで、当局の承認及びその他のクローリング条件を前提としている。この取引は、2021年後半に完了する予定である。他方で、当グループは、当グループの成長意欲を株式投資及び買収という手段によって支えている。このような中、TモバイルUSとスプリントは、「全く新しい」大規模なTモバイルUSを設立するために2020年4月1日付で当該2事業を統合した。この企業結合により誕生した新しいTモバイルUSの時価総額は約1,670億米ドルである(2020年12月31日の新しいTモバイルUSの株価を基準としている。)。さらに、当グループは、当グループのTモバイルUSへの出資比率を高めるために(ソフトバンク(SoftBank)株から)コール・オプションを確保し、経験豊富な新経営陣を起用した。全く新しいTモバイルUSの下の事業活動の結合が当グループの米国事業を成功裏に発展させるという当グループの戦略と一致しているだけではなく(過去5年間においてこれまでに400%超の時価総額の増加を含む。)、これは、顧客本位のアンキャリア戦略(Un-carrier strategy)をも強化し、米国全体に5G技術を展開するために、競合会社よりも速くかつより良く進めることも可能にする。進むべき方向は既に決定している。当事業年度において、当グループは、米国のモバイル通信市場における顧客数で第2位に浮上し、2020年だけで5.5百万人以上の新規顧客を獲得し、成長を続けている。今後、当グループは、米国市場で第1位になることと、約430億米ドル(統合費用控除後)に相当する企業結合による計画したシナジーを活用することに注力する。オランダにおいても、当グループは、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)との統合が完了し、より強固な基盤のもとで成長を続けている。また、当グループは、FMC業者としての立ち上げに成功し、ネットワーク・カバレッジの面でトップの地位を維持するために必要な周波数を確保した。また、2020年12月1日付で、当グループは、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)を、その顧客基盤である全国約1百万人の顧客とともに買収した。これにより、合計6.8百万人の顧客を獲得し、当グループは、オランダ最大のモバイル通信業者となった。

## 単純化、デジタル化、加速&責任ある行動

当グループのサービス及び当グループの組織のシンプルさは、当グループの中核事業のデジタル変革を容易にしている。このようにして、当グループは、(顧客とのインターアクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)当グループの**実行速度**を速める。これが、当グループがシンプルとなること、デジタル化されること、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの理由である。

当グループの**シンプルさ**の追求には、2つの主要な推進点がある。第1に、当グループは、顧客に直観的な製品と、マゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)、マゲンタTV(MagentaTV)又は無制限のマゲンタ・モバイルXL(MagentaMobil XL)プランのようにシンプルな料金プランを提供したいと考えている。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。第2に、当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。そのため、当グループは、当グループの組織、過程及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化する。

当グループの中核事業の**デジタル化**は、顧客体験の改善及び当グループの効率性向上に役立っている。当グループのサービス・アプリは、現在、デジタル顧客インターフェースの中心としてドイツ及びヨーロッパにおいてしっかりとした基盤を有しており、当グループは、引き続きより多くのサービスを追加するために取り組んでいる。当グループは、当グループのヨーロッパ各国企業(national company)において、62%の顧客とサービスアプリを通じてデジタルで交流している。例えば、ドイツにおけるマインマゲンタ(MeinMagenta)アプリも、56%超の普及率であり、iOSバージョンで5点満点中4.3点という好意的な評価を受けている。当グループのプロセスのデジタル化に対する継続的な投資のおかげで、当グループは、コロナウイルスパンデミックがもたらした予期せぬ課題にも迅速に対応することができ、ドイツにおける当グループの16,000人のサービス・センターの従業員は、週末の間に在宅勤務に移行した。ドイツ国内では80,000人、世界中では最大180,000人の従業員が、自宅でドイツテレコムを代表して勤務している。これら全体を通して、当グループは、当グループの生産性を維持した。従業員の満足度も同時に大幅に向上し、2020年11月に実施された意識調査では80%に達したため、2019年11月の従業員調査のレベルよりも約8ポイント高くなっている。長期的には、当グループの計画は、価値創造段階の実質的に全てを完全にデジタル化することである。このために、当グループは、より迅速なITソリューションズを実施し、人工知能のような革新的な技術における当グループの専門技術を組織的に拡大している。データに基づく分析は、既に、当グループのハードウェアの先を見越した整備、顧客ニーズのより良い理解及びネットワークのより効率的な管理に役立っている。

しかし、シンプルさの獲得とデジタル変革を前に推し進めるために、当グループは、新しい組織形態、専門知識及び文化的変化を必要としている。つまり、当グループは、現在と将来の挑戦に対処するためにたくさんの新しいスキルを習得する必要がある。当グループは、日々の労働生活のなかで自分のペースで進められる学習の文化を促進するためのユーラーン(Youlearn)イニシアチブの導入のような方策とともに、こうした発展に取り組んだ。さらに、当グループは、パーシピオ(Percipio)(「学習のネットフリックス(Netflix)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォーム)を導入し、一流大学が提供するデジタル上級研修コースのプロバイダーとしてのコーセラ(Coursera)を統合し、従業員に高品質の研修サービスを提供した。2019年第3四半期以降、当グループにおけるデジタル学習率が46%から63%に増加し、パーシピオ(Percipio)の登録数が170,000件を超えたことは、この分野における当グループの努力を裏付けている。当グループがこれを進めるのは、最先端の学習環境を提供することが責任ある行動をとる当グループの雇用者としての責務の中核にあると確信しているからである。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。「当グループは、地球環境保全に配慮しています(We care for our Planet)」という当グループの目標は、気候保護及び資源の保全に意義のある貢献を行うために掲げられている。2.1百万台を超える機器が再生されて流通内で再利用されたり、当グループによって直接リサイクルに出したりすることで、当グループの顧客は、積極的に資源保護や気候保護に貢献している。固定ネットワークだけでも、当グループのリースモデルで配布された80万台以上のルーターとレシーバーが返却され、専門的に再生され、再利用できるようになった。さらに、2020年に、当グループは、パッケージのサステナビリティ基準を導入し、使い捨てのプラスチックを排除し、リサイクル可能な素材や環境に優しい着色料を採用した。テレコム・ブランド(あるいは「Tブランド」)機器の全ての新製品、また、既に第三者製造業者からの機器の最大25%がこの基準を満たしている。ドイツにおける当グループの関連法人、ハンガリーのマジャール・テレコム(Magyar Telekom)、ギリシャのOTE、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)、Tシステムズ・イベリア(T-Systems Iberia)、Tシステムズ・インド(T-Systems in India)、並びにロシアにおけるTシステムズ及びGBSの関連法人は、電力要件の100%を再生可能エネルギーで賄っている。2021年末までに、当グループは、モバイル電気通信から再生可能電力まで、ドイツテレコム・ネットワーク全体のネットワークを全て再生可能エネルギーによる電力の使用に完全に変換することも計画している。この他、当グループは、例えば当グループのデジタル市民カレッジ(#加わろうノー・ヘイト・スピーチ)(digital civil courage (#TAKEPART - No hate speech))キャンペーンとともに、デジタル化に対する責任ある取組みをサポートし、またデジタル民主主義プロジェクト(digital democracy projects)を推進している(dabei-geschichten.telekom.com)。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標に反映されている。

## ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 当グループは、顧客体験、技術及び法人顧客のための生産性向上の実施の点でリーダーになりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に成長して投資家の要求を満たすことができるからである。
- この成長は、当社の財務リソースを慎重に管理し、当社を全ての意味でシンプルで、デジタルで、機敏なものに体系的に変革することによって可能になる。
- 当グループは、社会において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

## グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある人員削減及びポジティブな顧客体験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- 社会は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタル・トランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

## 財務戦略

当グループは、2018年5月下旬のキャピタル・マーケット・デイにおいて、2018年から2021年の間の当グループの財務戦略を公表した。当グループの2021年までの成長予測は、引き続き、当グループが2015年のキャピタル・マーケット・デイにおいて2014年から2018年の期間について予想したのと同じく高いレベルにある。

当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保であった。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2019年に導入された新たな配当方針では、有配当株式1株当たり0.60ユーロの最低限の配当金が示されている。調整された1株当たり利益(EPS)の相対的な増加が引き続き配当金に反映される予定である。2020事業年度では、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当金を提案する。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの株式及びTモバイルUSにおける株式の買戻しも考慮する。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社の変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE及び5G標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、厳格なコスト管理及び持続可能で利益率の高い収益成長を追求することにより、この目標を達成する予定である。

## 当グループの2021年までの財務戦略

| エクイティ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | リーディング・ヨーロピアン・テルコ - ROCE > WACC                                                                                                                                                                                            | デット                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>信頼できる株主報酬政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配当<sup>(1)</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年(2021年支払い)は1株当たり0.60ユーロ</li> <li>・ 配当は調整された1株当たり利益(EPS)<sup>(2)</sup>の相対的な増加を反映する。</li> <li>・ 下限は、1株当たり0.60ユーロ</li> </ul> </li> <li>・ 買戻し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考慮される</li> <li>・ ドイツテレコム・アーゲー株式又はTモバイルUSの持分増加</li> </ul> </li> </ul> | <p>成長</p> <p>顧客体験におけるリード      技術におけるリード      事業生産性におけるリード</p> <p>ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス      統合されたギガビット・ネットワーク      ICTソリューション及びビッグIoTの確保</p> <p>成長投資のための節約</p> <p>単純化、デジタル化、加速&amp;責任ある行動</p> <p>既存の低リスクカントリー・ポートフォリオ基盤</p> | <p>デット・キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 格付<br/>A- to BBB</li> <li>・ 純債務/調整されたEBITDA<sup>(3)</sup><br/>2.25~2.75x</li> <li>・ 自己資本比率<br/>25~35 %</li> <li>・ 流動性準備金<br/>今後24か月における満期償還をカバー</li> </ul> |

注(1) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

(2) 開始時点である2019年の調整された1株当たり利益

(3) TモバイルUS及びスプリントの企業結合の結果、しばらくの間は目標範囲から逸脱

## 業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に設定し、達成するため、当グループは、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績評価指標を使用する。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。



## 財務業績評価指標

|                                                                   | 2020年    | 2019年  | 2018年  | 2017年  | 2016年  |
|-------------------------------------------------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|
| ROCE (%)                                                          | 4.6      | 5.1    | 4.7    | 5.8    | 5.7    |
| 営業収益 (十億ユーロ)                                                      | 101.0    | 80.5   | 75.7   | 74.9   | 73.1   |
| 営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)                                            | 12.8     | 9.5    | 8.0    | 9.4    | 9.2    |
| EBITDA AL (特別要因調整後) <sup>(1)</sup> (十億ユーロ)                        | 35.0     | 24.7   | 23.1   | n.a.   | n.a.   |
| フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払<br>及び周波数帯への投資前) <sup>(1)(2)</sup> (十億ユーロ) | 6.3      | 7.0    | 6.1    | n.a.   | n.a.   |
| 現金設備投資 (周波数帯への投資前) (十億<br>ユーロ)                                    | (17.0)   | (13.1) | (12.2) | (12.1) | (11.0) |
| 格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、<br>フィッチ)                                     | BBB、BBB+ | BBB+   | BBB+   | BBB+   | BBB+   |
| 格付 (ムーディーズ)                                                       | Baa1     | Baa1   | Baa1   | Baa1   | Baa1   |

注(1) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された重要業績評価指標のため、見  
積りベースで計算された。

(2) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前。

当グループは、2019事業年度始めから、IFRS第16号「リース」の初めての適用による影響を、財務業績評価  
指標を決定するときに、考慮している。ROCEの計算は、全体の金額への影響を最小限に抑えながら、IFRS第16  
号に沿って調整された。この変更後、当グループは現在、EBITDAに基づいてではなく、EBITDA ALに基づき、  
営業収益の業績を測定している。フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フロー ALに代わっ  
た。比較可能性を高める目的のため、2018事業年度の比較上の数値は、見積りベースで計算され、その他の全  
ての過年度における数値は、遡及的に調整されていない。

## 収 益 性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ  
全体の独立したKPI(主要業績評価指標)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は、当グループ  
レベルでの重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引い  
た営業損益(税引後営業純利益、NOPAT)と、1年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率であ  
る。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者  
によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度  
として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を  
含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。経営運転資本は、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される。これに関するリターン目標が存在しないため、その他の引当金の数値は控除される。

## 収 益

**営業収益**は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。2019年1月1日からのIFRS第16号適用後においても当グループの以前のKPIと最大限比較できるように、2019事業年度から、当グループは、EBITDA AL、すなわち使用権資産の減価償却及び認識されたリース負債の支払利息のために調整されたEBITDAに基づき、当グループの営業収益の業績を測定している。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBIT/EBITDA ALを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。

特別要因による調整後の各値のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

## 財務の柔軟性

**フリー・キャッシュ・フロー AL**(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額の主要部分を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

**現金設備投資**(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相關する。

**格付**は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると考えている。

## 非財務業績評価指標

|                                   | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 2017年 | 2016年 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 顧客満足度 (TRI <sup>*</sup> M指数)      | 72.2  | 67.3  | 67.7  | 68.6  | 70.2  |
| 従業員満足度 (コミットメント指数) <sup>(1)</sup> | 4.0   | 4.0   | 4.1   | 4.1   | 4.1   |
| <b>固定ネットワーク及びモバイル顧客</b>           |       |       |       |       |       |
| モバイル顧客 (百万) <sup>(2)</sup>        | 241.8 | 184.0 | 178.4 | 168.4 | 165.0 |
| 固定ネットワーク回線 (百万)                   | 27.4  | 27.5  | 27.9  | 27.9  | 28.5  |
| ブロードバンド顧客 <sup>(3)(4)</sup> (百万)  | 21.7  | 21.0  | 20.2  | 18.9  | 18.4  |
| <b>システムズ・ソリューションズ</b>             |       |       |       |       |       |
| オーダー・エントリー (百万ユーロ) <sup>(5)</sup> | 4,588 | 4,740 | 6,776 | 5,241 | 6,851 |

注(1) コミットメント指数は、2019年及び2017年に実施された従業員調査に基づき決定された。

(2) TモバイルUSホールセール顧客を含む。

(3) ホールセールを除く。

(4) 2018年第2四半期以降、当グループは、技術的な観点によりブロードバンド回線数の報告を行っていない。その代わり、ブロードバンド顧客数を報告している。2016年及び2017年の数値は、これに従って調整されている。

(5) 2019事業年度のオーダー・エントリーは、B2B電気通信事業の再編成に関連し、遡及的に調整された。

当グループは、顧客に満足してもらいたい、さらに喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI<sup>\*</sup>M手法を用いて顧客定着度/満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI<sup>\*</sup>M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着度/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年、この重要な指標を、取締役の長期変動報酬(変動報酬II)の4つの条件のうちの1つにし、2015年に、マネージャー(取締役を除く。)に対する長期的インセンティブ・プラン(LTIP)の一環として含めた。それぞれの事業法人(TモバイルUSを除く。)について算定されたTRI<sup>\*</sup>M指数を、グループ全体のTRI<sup>\*</sup>M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有するマネージャーは4年間、グループ全体において、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することができる。

顧客満足度のさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施される意識調査が含まれる。当社では、コミットメント指数を用いて従業員満足度に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新の意識調査の結果により最新のものにすることによって算出する。

従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役は現在、長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表された当社のマネージャー(取締役を除く。)のための長期的インセンティブ・プラン(LTIP)に関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数**の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

## 経済環境

### マクロ経済の動向

2020年春に発生したコロナウイルスパンデミックにより、世界経済は深刻な景気後退に陥った。ウイルスが全世界に広がり始めると、各国は、社会的接触や旅行の制限、営業休止、及び大規模イベントの禁止など、様々な抑制措置でこれに対抗した。国家及び中央銀行は、景気後退を緩和するために、広範な金融及び財政政策措置を展開した。

危機がさらに進展すると、主要な経済調査機関は、世界経済生産に対する展望を大幅に下方修正した。国際通貨基金(IMF)は、2020年の世界経済生産が4.4%減少すると予想している。当グループの主要市場における経済生産も、当事業年度において縮小した。抑制措置が解除され、感染率が低下したことを受け、経済活動は、2020年の第2四半期に底を打った後、回復期へと移行した。しかし、パンデミックが再拡大したため、2020年秋には、回復率は再び減速し、そのため、多くの地域で抑制措置が強化され、人々の行動も変化した。IMFは、2021年の世界経済について、経済活動が新型コロナウイルス危機発生以前に予測されていた水準を大きく下回るため、回復は一部にとどまると予想している。

ドイツのGDPは、対前年比5.0%減少した。コロナウイルス危機は、個々の産業分野に、様々な程度で影響を及ぼした。事業の状況及び見通しに基づいて算定されているBitkom-ifo-Digitalindexは、2020年の最初の数か月間において大幅に低下した。4月に最低の水準に達した後、この指数は12月にかけて大幅な回復に転じたものの、依然としてパンデミック以前の水準を大きく下回っていた。ICT分野における事業環境は、全体的な経済と比較して、相対的に活況を維持している。

米国における経済生産は当事業年度において3.5%減少し、米国経済は2020年4月に最低ポイントに達した。その後、社会的接触制限が解除されたことによって回復期を迎えたが、2020年下半期には、感染率が再上昇に転じたため、その回復は勢いを失った。当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国のうち、サービス分野への依存度が高い経済国は、特にコロナウイルスパンデミックにより多大なる打撃を受けた。国内消費は当グループが存在する全ての諸国で低下したが、失業率の上昇は、多数の地域において、主に政府による支援プログラムのおかげで抑制された。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率のトレンド及び失業率/非雇用率(non-employment rate)は、以下の表の通りである。ドイツの失業率及びその他諸国の非雇用率はILOの基準に沿って表示されている。

|        | 2018年のGDP<br>(対2017年)<br>(%) | 2019年のGDP<br>(対2018年)<br>(%) | 2020年の<br>GDP予測<br>(対2019年)<br>(%) | 2018年の<br>失業率/非雇<br>用率<br>(%) | 2019年の<br>失業率/非雇<br>用率<br>(%) | 2020年の<br>失業率/非雇<br>用率予測<br>(%) |
|--------|------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| ド イ ツ  | 1.3                          | 0.6                          | (5.0)                              | 5.2                           | 5.0                           | 5.9                             |
| 米 国    | 2.9                          | 2.3                          | (3.5)                              | 3.9                           | 3.7                           | 7.7                             |
| ギリシャ   | 1.6                          | 1.9                          | (9.0)                              | 19.3                          | 17.3                          | 18.0                            |
| ルーマニア  | 4.5                          | 4.2                          | (5.2)                              | 4.2                           | 3.9                           | 5.9                             |
| ハンガリー  | 5.4                          | 4.6                          | (6.4)                              | 3.7                           | 3.4                           | 4.4                             |
| ポーランド  | 5.4                          | 4.5                          | (3.6)                              | 3.9                           | 3.3                           | 4.0                             |
| チェコ共和国 | 3.2                          | 2.3                          | (6.9)                              | 2.2                           | 2.0                           | 2.7                             |
| クロアチア  | 2.8                          | 2.9                          | (9.6)                              | 8.5                           | 6.6                           | 7.7                             |
| オランダ   | 2.4                          | 1.7                          | (5.3)                              | 3.8                           | 3.4                           | 4.4                             |
| スロバキア  | 3.8                          | 2.3                          | (7.5)                              | 6.5                           | 5.8                           | 6.9                             |
| オーストリア | 2.6                          | 1.4                          | (7.1)                              | 4.9                           | 4.5                           | 5.5                             |

(出典) ユーロスタット(Eurostat)、欧州委員会、各国当局。2020年12月最終改訂

## 電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワークにおける高速ブロードバンドの需要は依然として高い。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界の固定ネットワークにおけるデータ通信量は、2020年に26%増加した。ダイアログ・コンサルト(Dialog Consult)は、当事業年度のドイツにおける1固定ネットワーク回線当たり月間平均データ量を168ギガバイト(GB)と推定しており、これは対前年比25%増に相当する。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、世界のモバイル・データ通信量は、2020年において55%増加した。ドイツにおいて、SIMカード当たりの月間平均データ量は、当事業年度において3.0GBであり、対前年比45%増となった(ダイアログ・コンサルト(Dialog Consult)の推定による)。電気通信産業にとって、こうした動向は課題であると同時に、通信量の力強い増加を収益化する機会でもある。

世界的には、当事業年度において、電気通信技術(ICT)市場の収益は、コロナウイルスパンデミックの影響によって0.4%減少し、3.6兆ユーロとなった。ドイツの情報技術(IT)、通信及びニューメディアのデジタル連合であるBitkom並びに欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory)(EIT0)は、2020年に電気通信市場セグメント(サービス及び機器)が、世界的に2.1%減少して1.7兆ユーロとなり、IT市場セグメントが、1.2%とわずかな増加を記録すると予測している。

EUでは、2020年に電気通信市場セグメントの収益が3.3%減少した。電気通信機器の収益は6.2%減少し、電気通信サービスの収益は2.2%減少した。米国において、電気通信機器の収益は、当事業年度において2.4%減少し、電気通信サービスの収益は、同期間においてわずかに0.1%減少した。

電気通信業界は依然として激しい競争によって特徴付けられている。消費者にとっては、多岐にわたる商品から選択できるという恩恵がある。当グループの各市場は、自前のネットワーク・インフラを有する3～4のモバイル事業者で占められている。それに加えて、MVNOが従来のモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつある。固定ネットワークにおいても、既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と激しく競合している。これに加えてオーバー・ザ・トップ(OTT)通信サービスを提供するインターネット会社が、さらに競争圧力を強めている。

電気通信分野における急速な技術変革に伴い、次世代ネットワーク・インフラ構築のための多額の投資が必要とされている。GSMAインテリジェンス(GSMA Intelligence)の推定によると、モバイル事業者が今後2～3年間に5Gネットワークの展開のために行う投資(周波数帯を除く。)は世界で1兆米ドル近くに達する。電気通信ネットワークは光ファイバーによって絶え間なくアップグレードされている。ドイツテレコムのような既存の電気通信会社は、ネットワーク・インフラの構築及び周波数帯の獲得に収益の相当部分を投じている。こうした取組みの継続を確実にするには、ネットワークに投資する事業者が事前に信頼性の高い計画を策定し、適正な投資利益を生み出すことができるよう政治及び規制条件が整備されることが期待される。

## ドイツ

EIT0によると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに家電製品からの収益は、主にコロナウイルスパンデミックの影響により、0.1%減少して、1,435億ユーロとなった。主に電気通信収益(電気通信サービス、端末機器及びインフラストラクチャー)の減少が顕著であり、0.6%減少して、568億ユーロとなった。情報技術の収益は、わずかに0.3%増加し、867億ユーロとなった。

EIT0によると、ドイツのブロードバンド回線数は、2020年に2.4%増加して、当年末時点で約36.7百万となった。2021年には、ブロードバンド回線数はさらに2.5%増加して、37.5百万になると予想される。自前のインフラストラクチャーを有する企業が、再販業者及び地域のプロバイダーとともに、この市場成長から最大の恩恵を受けた。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっている。この分野におけるサービスは、技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オンデマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る収束サービス(fixed-mobile convergence(FMC))は、顧客に多くの利点を提供し、顧客保持率の増加を助ける。収束製品(convergence products)の趨勢は当事業年度においても継続した。当グループは、このトレンドを利用し、2020年9月にマゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)を当グループの収束サービスに加えた。元のマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)は、2014年秋に発売され、その後、ボーダフォン(Vodafone)及びオーツー(0<sub>2</sub>)が、自前の収束製品(convergence products)で追随した。

ドイツのモバイル市場では、サービスの収益が、対2019年比で0.4%増加して、約200億ユーロとなった。この収益増加を牽引した主な要因は、データ利用の継続的な増加で、これは規制の効果と持続的な価格圧力及び競争圧力によって相殺された。モバイル・データの利用は、モバイル・ビデオ・アプリなどの製品の利用増加を背景として、引き続き好調に増加している。音声及びデータ料金プランの割合は安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、ワッツアップ(WhatsApp)のような無料のIPメッセージング・サービス及びフェイスブック(Facebook)のようなソーシャル・ネットワークによって置き換えられている。スマートフォン及びタブレットなどのコネクテッド製品に加え、腕時計、靴、自転車などをほんの一例とするその他のコネクテッド機器の人気の高まりにより、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシン及び製造施設をネットワーク化して、価値連鎖をより効率の良いものとするために、さらに多くのコネクティビティへの産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。

## 米 国

米国においては、コロナウイルスパンデミックが、店舗及びオフィスの一時休業の影響をその一因として、経済及びモバイル通信分野を停滞させた。同時に、ビデオ会議及びストリーミング・サービスの利用増加が、ネットワークによるデータ通信量の急増をもたらした。負荷の増加にもかかわらず、モバイル・ネットワーク及びモバイル通信業界全体が、こうした状況においても回復力を有することを証明した。

米国モバイル通信市場において、TモバイルUS及びスプリントの企業結合によって、3つの全国的モバイル・プロバイダーと、様々な地域ネットワーク事業者による市場が創出された。加えて、多数のモバイル・バーチャル・ネットワーク事業者(MVNO)も、全国通信事業者3社が持つネットワークの1つ以上を利用して、音声及びデータ通信を伝送することにより、モバイル・サービスを提供している。

この市場では、ケーブル事業者がもたらす競争を主な要因として、依然として非常にダイナミックな状況が続いている。コムキャスト(Comcast)、チャーター(Charter)及びアルティス(Altice)は、それぞれ自前の既存のWi-Fiネットワークを活用し、それぞれのWi-Fiネットワークの範囲外である場合、コムキャスト(Comcast)及びチャーター(Charter)はベライゾン(Verizon)のネットワークに、アルティス(Altice)は以前/これまで、スプリント(現在はTモバイルUS傘下)のネットワークに頼ることによって、モバイル通信サービスを提供している。アルティス(Altice)は、AT&Tとのローミング契約も結んでいる。こうしたケーブル事業者及びMVNOのサービスは、従来のモバイル・プロバイダーから徐々に顧客を奪っており、これが競争圧力の激化を招き、モバイル市場においてさらに勢いを増そうとするケーブル事業者の現在の取組みに拍車をかけている。

衛星テレビ事業者、ディッシュ(DISH)の市場参入が、新たな競争圧力をもたらすことが予想される。ディッシュ(DISH)は、広範な帯域の放送波についてライセンスを有しており、2021年に自社の5Gネットワークを構築する計画を発表した。ディッシュ(DISH)は、2020年に成立したTモバイルUSとスプリントの企業結合から恩恵を受けた。それは、この合併に対する米国当局の承認の主要な前提条件として、2020年7月1日を効力発生日とした、スプリントのプリペイド・ビジネスのディッシュ(DISH)への売却が含まれていたことである。

米国では、5Gの商用化が急速なペースで継続している。3社の全国的モバイル・プロバイダーはいずれも5Gサービスを開始しており、地域のプロバイダーの多くも開始している。米国において、5Gはサブ6GHz帯及びミリ波(mm波)の両方を利用して構築されている。TモバイルUSの5Gネットワークは、現在、米国で280百万人をカバーしている。全ての通信事業者は、今後数か月間、当面は異なる周波数帯を重点とする様々なモデルに沿ってネットワークの拡大を継続することとなる。

米国連邦通信委員会(FCC)においては、モバイル通信への投資を促す様々な対策を講じている。例えば、プロバイダーの5Gネットワーク展開に向けた準備を支援するため、FCCは展開の効率化を目的として、規制上の障害を取り除き、州及び地方のいくつかの障害を撤廃している。さらに、2020年に、FCCは5G展開に不可欠な周波数帯の競売を数件実施した。3,700から4,200MHzの周波数帯におけるCバンドの競売が、2020年12月8日に開始され、2021年1月15日に終了した。



## ヨーロッパ

当グループのセグメントにおける従来の電気通信市場は、当事業年度において、主としてコロナウイルスパンデミックの影響を受けた。これは、様々な影響の中でも特に、旅行制限による対前年比での大幅なモバイル・ローミングの収益の減少をもたらした。当グループが存在する諸国における、当年度全般にわたる全面的・部分的なロックダウンにより、店舗の一時休業や、その他の措置が行われた。一般の生活は、大幅にオンラインへと移行し、これに伴うブロードバンド及びテレビ・サービスの需要増加を促した。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、固定ネットワーク事業(システムズ・ソリューションズ事業を除く。)は好調であり、音声電話による収益減少を相殺することができたことが判明した。ローミング事業における損失にもかかわらず、モバイル通信による収益は、対前年比で依然として安定していた。全般的に、収益は対前年比で横ばいとなった。

当グループが存在するヨーロッパ諸国において、近年の数多くの合併及び買収によって加速された市場整理統合が続いた期間の後、同地域における活動は、はるかに小規模ではあるものの、2020年にも継続した。例えば、ポーランドでは、イリアド(Iliad)がプレイ(Play)を、ギリシャではユナイテッド・グループ(United Group)がフォースネット(Forthnet)を買収した。さらに、例えば2020年の5G競売の入札者として特定された、新規市場参入者はいなかった。5Gネットワークへの投資は、当事業年度においてさらに強化された。ハンガリー、ギリシャ、オーストリア、チェコ共和国及びスロバキアなど、様々な諸国で競売が実施された。

固定ネットワークとモバイル通信(FMC)を結合した収束製品(convergent product)パッケージへの弱まることのない力強いトレンドはさらに勢いを増した。例えば、一方ではハンガリー及びルーマニアにおける2019年のボーダフォン(Vodafone)によるリバティ・グローバル(Liberty Global)の一部のケーブル事業の買収、他方ではポーランドのオレンジ・ラブ(Orange Love)の他、当グループの子会社のマゼンタ・ワン(MagentaOne)及びコスモテワン(CosmoteOne)など魅力的な小売サービスに支えられて、FMC収益は対前年比で成長するとアナリシス・メイソン(Analysys Mason)の専門家は予想している。これらの統合された便利なパッケージは、当グループの企業において力強く成長し、一部の地域では、既に大多数の消費者に対処し、それが顧客満足度と解約率にプラスの影響を与えている。

当グループのヨーロッパ事業セグメントが存在する市場においては、ネットフリックス(Netflix)やプライム・ビデオ(Prime Video)といったサブスクリプション・ベースのストリーミング・サービスが従来の有料テレビに置き換わる可能性は依然として極めて限定的である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、そのシェアをわずかに約8%としており、その理由の一部として、それらのサービスの大半が固定的な国際価格(現地の購買力に合わせていない(又はわずかにしか合わせていない)価格設定)であること、及び、コンテンツが現地語に吹き替えられていないか、その程度が限られており、人口の少数の部分にしかアピールできていないことを挙げている。それにもかかわらず、このビジネス・モデルの魅力は、対前年比のトレンドによって証明されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、ヨーロッパにおけるストリーミング・サービスによる収益は、平均を上回る成長を記録しており、顧客ベースは約50%成長した。

法人顧客分野では、2020年は、多面的な機会と試練の両方が存在する年となった。後者には、コロナウイルスパンデミックの影響のほんの1つとして、特に、過去最低を記録したヨーロッパの電気通信市場におけるローミング収益が含まれる。しかしながら、電気通信業界は、ほとんどの企業がモバイル通信、固定ネットワーク及びICT/クラウド部門全般にわたって、収益横ばい又は増加を記録しており、世界的なコロナウイルス危機における勝者の1つとなった。そのため、ドイツテレコムのほとんどのヨーロッパ子会社は、激しい打撃を受けた業界、特に観光業からの収益減少や、企業顧客プロジェクトの入札プロセスの延期にもかかわらず、この危機によってもたらされた機会を利用することができた。魅力的なモバイル・データのバンドル、在宅勤務ソリューション及びコラボレーション・ツールの販売は、特に当グループのポーランド及びオーストリア子会社において、大きな成功を収めた。Cisco Webex及びMicrosoft Teamsは、当事業年度の全ての法人顧客部門及び公共部門における、当グループのICT/クラウド・ポートフォリオの中で最も人気のサービスの一部である。

## システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとTシステムズのブランドが取り組んだ、当グループの中核市場である西ヨーロッパでの情報技術(IT)産業における取引高は、主にコロナウイルスパンデミックによる影響を受け、当事業年度において2.6%減少し、1,850億ユーロとなった。特に、ITサービス市場は、2020年に収益減を記録し、そのトレンドの最大の要因はコロナウイルスだった。世界的なパンデミックは、IT顧客の支出に悪影響を及ぼした。実質的に全ての産業に及ぶ厳しい状況は、多くの大規模ITプロジェクトの繰延につながった。しかしながら、このトレンドは、当該市場の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

ITサービスに関しては、パブリック・クラウド・サービス及びサイバーセキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化、IoT(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシーン間通信(M2M)の重要性も高まっている。また、医療分野も順調に伸び、一部の領域では成長率が2桁となった。反対に、従来のインフラ、プロジェクト事業及びSAPサービスの市場セグメントにおいては、需要が低下した。アウトソーシング及びマネージド・サービス事業は、はるかに高い回復力を証明した。クラウド・ベース・システム統合サービスの市場は、コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、1.5%近く成長した。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が続いた。これは、一方では従来のITサービス事業におけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社によるものであり、他方ではアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びセールスフォース(Salesforce)などのクラウド・プロバイダーによるものであった。価格は、主にオフショア・サービスを提供するプロバイダー(例えば、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(Tata Consultancy Services)、インフォシス(Infosys)、ウィプロ(Wipro))によってさらに低下している。

## グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントの環境の大部分は、当グループの企業であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フunkturm(Deutsche Funkturm)(DFMG)が提供する市場によって独占されている。

オランダのモバイル通信市場は引き続き持続的な高い価格圧力及び激しい競争を特徴としているが、これは、今後数年間においては、やや緩和されることが予想される。オランダは、固定ネットワークとモバイル製品の収束サービス(fixed-mobile convergence(FMC))へのバンドルにおいて、ヨーロッパのほとんどの諸国に先行している。固定ネットワーク事業におけるKPN及びボダフォンジゴ(VodafoneZiggo)の支配が、FMCに向かう傾向によって、モバイル製品の価格設定に対する圧力を高めている。さらに、急速な技術変革には、高額投資が必要となる。オランダの5G競売を受け、5Gネットワーク・インフラ構築への投資は2020年も継続した。

DFMGは、ドイツにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの最大規模のプロバイダーである。コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、市場においては、2020事業年度に再びセル・サイトへの需要が拡大した。これは、一方では、ネットワーク事業者がカバレッジの差を埋めるための計画をしている事実があり、他方では、モバイル・ネットワーク密度をさらに高めることを要求するモバイル・データ・サービスへの需要が高まっている事実があるからである。

### 主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国、ヨーロッパ及び米国の規制の対象となっており、この規制は、特にヨーロッパにおける当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2020年において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範な規制の対象となった。

### 規 制

**欧州連合における電気通信法の修正。**ドイツ連邦内閣(Bundeskabinett)は、2020年12月16日に、ドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz)(TKG)の修正法案を可決した。この修正は、欧州電子通信指令(European Electronic Communications Code)に定められたヨーロッパの要件を、国内法に取り入れるために必要なものである。最大の変更は、消費者保護規則、「超大容量ネットワーク」(FTTHを含む)の規則、周波数帯規則及びユニバーサル・サービスに関する規則に影響を及ぼす。同指令の導入期限の観点から、修正法は、遅くとも2020年末までに公布される必要があった。立法プロセスにおける詳細な解釈の必要性が、同法の公布の遅れにつながった。同法は、現在、2021年上半期の公布が予定されている。同指令は、当グループのヨーロッパ子会社が存在する諸国でも、国内法に取り入れられようとしている。このプロセスは、一部の国では、2020年末までに完了したが、一方、その他の国では導入が2021年までかかる予定である。

**ローミング規制。**欧州委員会は、2020年夏に、国際ローミングの将来的な規制に関する協議手続を開始した。現在の規制は、ヨーロッパの携帯電話ネットワーク事業者が、ローミング・サービスの利用について同業者に請求できるローミング料金に対し、2022年まで価格上限を適用している。これらの料金の将来的な規制に加え、欧州委員会は、IoTのためのローミング、並びに付加価値サービス及び緊急電話番号へのローミング・アクセスについて、将来、規則が適用されるか否か、及びどのような規則が適用されるのかについても協議した。

**欧州委員会、2021年からの着信料金を定める。**2020年12月18日、欧州委員会は、連邦全体のモバイル(MTR)及び固定ネットワーク(FTR)について、単一の最大着信料金を定める委任法令を公布した。欧州委員会は、2024年までに、MTRを一律1分当たり0.2ユーロセントのレベルまで段階的に引き下げることがを提案している。FTRは、さらに早く2022年までに、EU全体で1分当たり0.07ユーロセントまで引き下げられる予定である。同委任法令は、2021年上半期に発効の予定であり、発効日から、加盟国には、同法令に規定された価格上限の適用まで、2か月間の移行期間が設けられる。

## 周波数帯付与

TモバイルUSは、2020年3月の米国での競売において、合計691MHzの周波数帯の落札に成功し、2020年4月に873百万米ドルで購入した5Gライセンスを受領した。3,550から3,650MHzの周波数帯における米国でのさらなるCBRSの競売は、2020年8月25日に終了した。TモバイルUSは、8つのライセンスを確保し、正味合計6百万米ドルを支払った。3,700から4,200MHzの周波数帯におけるCバンドの競売が、2020年12月8日に開始され、2021年1月15日に終了した。しかし、周波数帯付与段階は、現在も継続中である。TモバイルUSは、57の競売参加者の1つであった。

ヨーロッパでは、ドイツテレコム及びその子会社が、2020年末までに以下の周波数帯を受領した。ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)は、過去に競売において152百万ユーロ(ユーロ換算した場合)で取得していた700、2,100、2,600及び3,400から3,800MHzの周波数帯(合計160MHz)を、2020年4月に付与された。オランダでは、2020年6月29日に、700、1,500及び2,100MHzの周波数帯の競売が開始された。同競売は、2020年7月21日に、割当段階の完了によって終了した。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、総額400百万ユーロにより、3種類全ての周波数帯における合計70MHzの周波数帯の落札に成功した。オーストリアでは、700、1,500及び2,100MHzの周波数帯の競売が2020年9月11日に終了した。Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)は、3種類全ての周波数帯で合計100MHzの周波数帯を89百万ユーロで取得した。ギリシャでは、2020年第4四半期に、700、2,100、3,400から3,800MHz及び26,000MHzの周波数帯を付与された。市場において3つのみである営業中のネットワーク事業者が付与手続に参加しており、700、2,100及び26,000MHzにおいて周波数帯の不足が発生していないことを考えると、競売を行う必要なく、対象となっていた容量を付与することが可能だった可能性がある。第2の競売フェーズは、3,400から3,800MHzの利用可能な周波数帯のうち、90MHzについて実施され、2020年12月16日に終了した。OTEの子会社であるコスモテ(Cosmote)は、第1フェーズにおいて合計110百万ユーロ相当の周波数帯を受領し、続く第2フェーズにおいて約14百万ユーロ相当の周波数帯を受領した。スロバキアは、2020年11月に、700、900及び1,800MHzの周波数帯の競売で落札に成功し、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)は、総額33百万ユーロで周波数帯を取得した。チェコ共和国では、コロナウイルスによってスケジュールが変更された700MHz及び3,400から3,600MHzの周波数帯の競売も、2020年11月に実施された。Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)は、72百万ユーロ相当(ユーロ換算した場合)の周波数帯を取得した。

ハンガリーでは、2022年に失効予定の900及び1,800MHz周波数帯ライセンスの再付与手続が2021年1月28日に実施され、同日に完了した。マジャーレテレコム(Magyar Telekom)は、各周波数帯の2x 8MHz及び2x 20MHzを、合計123百万ユーロ(ユーロ換算した場合)の価格で取得した。ポーランドは、延期された3,400から3,800MHzの競売の新たな開始日についてさらなる発表を行っていないが、2021年に実施されることが予想されている。クロアチアは、700MHz及び3,400から3,800MHzの周波数帯並びにさらなる周波数帯を、2021年第2四半期及び第3四半期に付与することを計画している。ルーマニアは、700、800、1,500、2,600及び3,400から3,800MHzの範囲の周波数帯の競売を、2021年下半年期に実施する予定である。スロバキアでは、3,400から3,800MHzの周波数帯は、2021年に割り当てられる予定である。

以下の表は、主要な継続中及び計画されている周波数帯の付与及び競売、並びにライセンスの延長の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

#### 主要な周波数帯付与

|        | 付与<br>手続開始予定    | 付与<br>手続終了予定    | 周波数帯範囲(MHz)                          | 付与プロセス                                     | 最新情報                                        |
|--------|-----------------|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------|
| クロアチア  | 2021年<br>第2四半期  | 2021年<br>第3四半期  | 700/3,400から3,800、<br>帯域追加予定          | 競売、<br>詳細は検討<br>中                          | 準備中の2021年に実施。<br>2022年に帯域追加予定。              |
| ポーランド  | 2021年<br>第1四半期  | 2021年<br>第2四半期  | 3,400から3,800                         | 競売 (SMRA <sup>(1)</sup> )、<br>詳細は検討<br>中   | コロナウイルスパンデミックによる延期後、2021年に再開予定。             |
| ポーランド  | 2022年<br>第3四半期  | 2022年<br>第4四半期  | 700/2,100/26,000                     | 競売、<br>詳細は検討<br>中                          | 2022年の計画：26,000MHz<br>はいまだに不透明。             |
| ルーマニア  | 2021年<br>第3四半期  | 2021年<br>第4四半期  | 700/800/1,500/<br>2,600/3,400から3,800 | 競売、<br>詳細は検討<br>中                          | 2,100MHzを追加予定。                              |
| スロバキア  | 2021年<br>第3四半期  | 2021年<br>第4四半期  | 3,400から3,800                         | 競売<br>(SMRA <sup>(1)</sup> )<br>詳細は検討<br>中 |                                             |
| チェコ共和国 | 2022年<br>第3四半期  | 2022年<br>第4四半期  | 900/1,800                            | 拡張予定                                       | 以前のTMCZライセンスは<br>2024年が有効期限。                |
| ハンガリー  | 2022年/<br>2023年 | 2022年/<br>2023年 | 1,500/2,300/26,000                   | 競売<br>詳細は検討<br>中                           |                                             |
| 米 国    |                 | 完了              | 3,700から4,200                         | 競売(クロック<br>オークション)                         | 完了：2021年1月15日。<br>しかし、周波数帯付与段階<br>は、現在も継続中。 |
| 米 国    | 2021年<br>第3四半期  | 2021年<br>第4四半期  | 2,500から2,700                         | 競売<br>(SMRA <sup>(注)</sup> )               | 開始/終了：早ければ2021<br>年下半年期予定。                  |

(注) 全ての周波数帯利用可能範囲について、せり上げ並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。

## グループにおける事業の動向

### 2020年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2021年2月16日

コロナウイルスパンデミック及びその影響により、当グループも無害ではなかったが、当グループは、2020年において、とても好調な業績で成功した事業年度となった。TモバイルUS及びスプリントの企業結合は、すばらしい成功である。スプリントを初めて傘下に収めたことによって、当グループは全く新しい次元に導かれ、現在、当グループは1,000億ユーロを超える収益を有する企業である。当グループは、ヨーロッパでのサクセス・ストーリーを継続し、ドイツテレコムは、その統合されたサービスと共に、大部分の国々で市場のリーダーとなっている。ドイツにおいて、当グループは、サービス、ネットワーク・ビルドアウト及び統合された製品の面で、そのパフォーマンスが非常に認められている。当グループは、コロナウイルスパンデミックの中で、安定的なネットワーク、強い顧客志向及び最良のサービスを通じて、社会への責任を果たし、国際コミュニケーションズ・ソリューションの製品ポートフォリオを有する、ドイツ産業の信頼できるパートナーとしてあり続ける。

さらに、当グループは、当事業年度の野心的な気候目標を忘れていなかった。2020年初頭から、当グループのドイツの顧客は、再生可能資源からの電力のみで動作する、ドイツテレコムのグリーン・ネットワークでサーフィンをしている。2021年始めから、これは当グループの全世界の全顧客に適用される。

当グループは、コロナウイルスパンデミックの影響にもかかわらず、2020年の最も重要な企業目標を達成し、それらのいくつかについては上回ってさえもいる。営業収益は25.4%増加し、1,010億ユーロになった。既存事業については、特にスプリントの買収、スプリントの前払型事業のディッシュ(DISH)への売却及び通貨換算効果について調整され、営業収益は3.0%増加した。一般的な環境を考慮すると、ドイツ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びグループ開発事業セグメントでの事業は好調であった。これは、特に、当グループのモバイル及びブロードバンド・サービスが大人気であることによる。米国事業では、TモバイルUSがその歴史の中で一番大きい顧客の伸びを記録し、同一条件下で、後払型顧客の数は5.5百万人増加した。システムズ・ソリューションズ事業は、反対に、コロナウイルスパンデミックの影響を受けた。年度中に期待を下回った従来のIT事業の動向に加えて、コロナウイルス危機の結果、2020年第3四半期に非流動資産の減損損失が認識された。

調整されたEBITDA ALは41.6%増加し、350億ユーロになった。既存事業については、7.9%増加した。この増加は主に、収益増加と費用効率のさらなる向上によりもたらされた、健全な事業の発展によるものである。EBITは、それに影響したマイナスの特別要因にもかかわらず33億ユーロ増加し、128億ユーロになった。これらは主に買収及び統合費用並びにスプリントとの企業結合による費用効率を実現するための再編費用に関連している。反対に、TモバイルUSの周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な戻入はプラスの影響があった。減価償却費は、スプリントの買収により、前年度より非常に高かった。

事業の好調な発展はまた、当期純利益にも反映され、スプリントの買収に関連して取得された金融負債及び関連する財務再編による当グループの金融費用へのマイナスの影響にもかかわらず、3億ユーロ増加して42億ユーロになった。ソフトバンク(SoftBank)より受領したTモバイルUSの株式を購入するためのストック・オプションに関連する測定効果がプラスの効果をもたらした。調整後の当期純利益は、8億ユーロ増加して、57億ユーロになった。調整済1株当たり利益は、当事業年度に1.20ユーロに増加した。

ROCEは、主に平均営業純資産(NOA)の実質的な増加により前年比で4.6%に減少した。これは特に、スプリント取引の一環として取得した周波数帯ライセンス並びに米国のセル・サイトのリース及び使用についてのアメリカン・タワー(American Tower)との既存の契約の変更に起因する。

債務純額は、760億ユーロから1,202億ユーロに増加した。この増加の大半は、TモバイルUS及びスプリントの企業結合並びに米国でアメリカン・タワー(American Tower)と締結したリースの変更に起因する。周波数帯ライセンスへの主要な投資もまた、増加の効果をもたらした。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は、競争圧力及び厳しい規制上の要件により、依然として困難である。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワーク・インフラに重点を置いた投資を継続して行っている。2020年には、ブロードバンド及びモバイルインフラのパラレル・ビルドアウト(光ファイバー及び5G)に焦点を当て、周波数帯への投資前で170億ユーロの世界的な投資を行った。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めると、当事業年度において187億ユーロだった。この高水準の投資にもかかわらず、当グループはいまだ国際的なキャピタル・マーケットを利用できる、安定した投資適格企業である。当グループのフリー・キャッシュ・フローAL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は63億ユーロだった。

持続可能な当グループの株主への配当方針があるが、これには、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足が必要である。2020事業年度については、当グループは、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当を提案する。2021事業年度以降、継続して、配当は、下限を有配当株式1株当たり0.60ユーロで固定した1株当たり収益の相対的な成長を反映して行われる予定である。本年度は、配当は、キャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払われ、当グループは、次年度以降もこうであることを期待する。

T株式は2.6%の上昇で2020年を終えた。2020年、ドイツテレコム・アーゲーの株価の推移は、年末までに12.7%下がった、ヨーロッパの電気通信分野のそれ(ダウ・ジョーンズ・ストックス®欧州600、電気通信)をしのいだ。

過去の事業年度が成功したからといって、それは、来年度も自動的に同じ様に展開することを意味してはいない。光ファイバーの構築は、次の数年のドイツにおける当グループにとって大きな話題となる。同時に、Tシステムズは正しい方向に事業部門を発展し続ける必要がある。

その強固な開始位置により、当グループは、ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーでありたいという戦略的目標へのコミットメントを再び表明している。当グループは、顧客体験、技術、及び当グループの法人顧客のための生産性向上の実施において、先導者でありたいと考えている。当グループが先導したときに限り、当グループは成長し、顧客の要求を満たすことができるのであり、それゆえ、長期的には当グループの投資家の要求を満たすことができる。この成長は、当グループの財源を慎重に管理し、あらゆる点において、当社を体系的に単純化、デジタル化及び俊敏化させることにより可能となるであろう。当グループは、その行動によって、社会において責任があり、かつ積極的な役割を果たす。当グループは、現在、今までよりもさらに重要となっている、ディスタンスを乗り越えることの手伝いをする。なぜなら、当グループは人々及び企業をデジタルで結びつけるからである。これは、当グループの信念であり、成し遂げようと取り組んでいることである。

### **TモバイルUS及びスプリントの企業結合**

スプリントは、2020年4月1日より、ドイツテレコムの連結財務書類に完全連結子会社として含まれている。年度中における当グループの組織の変更の結果、再測定された資産及び負債は本日時点で、認識されており、最初の連結の日から生まれる全ての利益及び費用はドイツテレコムの連結損益計算書に含まれる。これは、当事業年度の数値と前年度の数値の比較に影響をもたらす。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

### **ドイツの事業セグメントにおけるB2B電気通信事業の再編成**

当グループのB2B電気通信事業は、2020年7月1日を効力発生日として、再編成された。新たなB2B法人はドイツ事業セグメントに作られ、システムズ・ソリューションズ・セグメント、ヨーロッパ・セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに従前に割り当てられていた資産及び負債は新たな法人に移転された。これらのセグメントにおける前年度の比較数値(事業の動向、顧客動向、従業員数の推移及びオーダー・エントリー)は遡及的に調整された。

B2B電気通信事業の再編成及び会社法上求められる異なる完了日に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

### **コロナウイルスパンデミック**

コロナウイルスパンデミックは複数の事業分野において、当グループの事業に影響をもたらし、収益及び利益に影響を及ぼした。例えば、一時的な旅行制限の結果、ローミング及び訪問者収益が低下した。当グループの端末機器事業でも圧迫は感じられ、企業顧客事業でも同様だった。同時に、モバイル通信及び固定ネットワーク双方で、音声通話量の増加を記録した。コロナウイルスパンデミックの長期の影響を明確にするのは不可能だが、当グループはそれをリスク及び機会の両方と捉えている。一方で、当グループは、経済全体への大きな影響をを予想しているが、他方で、パンデミックはデジタル化の傾向を後押しした。



## グループの予測と実際の数値の比較

2019年度年次報告書において、当グループは2020事業年度における、その管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2019年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2020年に実際に到達した結果をまとめたものである。2019年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

## 重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

|                                           |       | 2019年見積り<br>(1) | 2020年予測  | 2020年結果  |
|-------------------------------------------|-------|-----------------|----------|----------|
| ROCE                                      | %     | 5.1             | n.a. (2) | 4.6      |
| 営業収益                                      | 十億ユーロ | 80.5            | 増加       | 101.0    |
| 営業利益(損失)(EBIT)                            | 十億ユーロ | 9.5             | 増加       | 12.8     |
| EBITDA AL (特別要因調整後) (3)                   | 十億ユーロ | 24.7            | 最低35     | 35.0     |
| フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払、周波数帯への投資前) (3)(4) | 十億ユーロ | 7.0             | 最低6.0    | 6.3      |
| 現金設備投資 (周波数帯への投資前) (3)                    | 十億ユーロ | (13.1)          | (約17)    | (17.0)   |
| 格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)                 |       | BBB+            | A-からBBB  | BBB、BBB+ |
| 格付 (ムーディーズ)                               |       | Baa1            | A3からBaa2 | Baa1     |

注(1) スプリントとの企業結合の影響は2019年見積りには含まれていない。

(2) 2019年の結合された経営報告書で公表されたROCE予測(2019年度年次報告書を参照のこと。)は既に、2020年4月1日以降スプリントを含めたことにより、比較することができない。2019年の数値予測は既に、スプリントとの企業結合のNOA及びNOPATへの影響を反映していない。2019年見積りの5.1%に基づき、その時点で存在する当グループの構成により、「わずかに減少」を予測した。

(3) 2019年の結合された経営報告書で公表された予測(2019年度年次報告書を参照のこと。)に反して、当グループはEBITDA AL (特別要因調整後)、フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前)及び現金設備投資(周波数帯への投資前)の2020年予測を、年度中に調整した。(2020年6月30日及び2020年9月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)

(4) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前。

## 重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

|                                  |            | 2019年見積り<br>(1) | 2020年予測 | 2020年結果 |
|----------------------------------|------------|-----------------|---------|---------|
| 顧客満足度(TRI M指数)                   |            | 67.3            | わずかに増加  | 72.2    |
| 従業員満足度(コミットメント指数) <sup>(2)</sup> |            | 4.0             | 安定的傾向   | 4.0     |
| <b>固定ネットワーク及び<br/>モバイル顧客</b>     |            |                 |         |         |
| <b>ドイツ</b>                       |            |                 |         |         |
| モバイル顧客                           | (単位：百万)    | 46.2            | 増加      | 48.5    |
| 固定ネットワーク回線                       | (単位：百万)    | 17.8            | わずかに減少  | 17.6    |
| 小売ブロードバンド回線                      | (単位：百万)    | 13.7            | わずかに増加  | 14.1    |
| <b>米 国</b>                       |            |                 |         |         |
| 後払型顧客                            | (単位：百万)    | 47.0            | 増加      | 81.4    |
| 前払型顧客                            | (単位：百万)    | 20.9            | わずかに増加  | 20.7    |
| <b>ヨーロッパ</b>                     |            |                 |         |         |
| モバイル顧客                           | (単位：百万)    | 46.2            | 安定的傾向   | 45.6    |
| 固定ネットワーク回線                       | (単位：百万)    | 9.1             | 安定的傾向   | 9.1     |
| ブロードバンド顧客                        | (単位：百万)    | 6.7             | 増加      | 7.0     |
| <b>システムズ・ソリューションズ</b>            |            |                 |         |         |
| オーダー・エントリー <sup>(3)</sup>        | (単位：十億ユーロ) | 4.7             | 安定的傾向   | 4.6     |

注(1) スプリントとの企業結合の影響は2019年見積りには含まれていない。

(2) 2019年従業員アンケートによるコミットメント指数。

(3) 2019年見積りは、B2B電気通信事業の再編成に関連し、年度中に適宜的に調整された(2020年9月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)

当グループは成功した事業年度であったと振り返る。アメリカにおけるTモバイルUS及びスプリントの企業結合は、大きな成功である。2019年の当グループの業績は、営業収益及び調整されたEBITDA ALの大幅な増加に再び特徴付けられた。収益は、1,010億ユーロと予想よりはるかに増加した。これは、部分的には、スプリントとの取引の影響が2020年の予測に含まれていなかったためである。比較可能な当グループの組織を想定し、為替レート効果を除外したとしても、当グループは、29億ユーロ又は3.0%の増加を記録した。調整後のEBITDA ALも、この傾向を踏襲し、対前年比で著しく増加して350億ユーロに達した。EBITもまた、この明らかな成長傾向に連動して、33億ユーロ増加した。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金及び周波数帯への投資前)は、63億ユーロと、予測を上回り、年度中に60億ユーロに上方修正していた。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、170億ユーロで、当グループの直近の予測と一致した。ROCE(使用総資本利益率)は、当事業年度において、0.5パーセンテージ・ポイント減少し、4.6%になった。これは、主に、スプリントから取得された資産、特に、周波数帯ライセンスによるものであった。

当グループは、重要な非財務業績評価指数においても順調に進んでいる。代替効果に加えて、これは、当グループの優れたコロナウイルス危機管理によるものであり、デジタル販売チャンネル拡大へ焦点を当てたことは、顧客動向がほぼ正常化したことに貢献する一つの要素であった。したがって、当グループのドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントの顧客数は、予想どおりに拡大した。米国事業セグメントでは、当グループは、スプリント取引に関連して獲得した顧客及び年度中に実施された顧客基盤への調整を含み、後払型顧客の大幅な加入を再度記録し、顧客数は5.5百万人増加した。反対に、前払型顧客数の動向は、スプリント取引に関連して顧客定義を一致させるため、年度中に顧客基盤への一定の調整を行ったため、当グループの当初予想を下回った。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーは、年度初頭において当グループの予想を下回った。コロナウイルスパンデミックの影響の結果、特にデジタル・ソリューションズ分野における自動車の顧客との、現在のプロジェクトが遅れ、取引の成立が延期された。しかしながら、結果として生じたオーダー・エントリーにおける年度半ばの小康状態は、他の分野で締結された複数の主要な取引により、年度末までにほぼ完全に相殺された。

顧客満足度は、年度初めの調整済基準値の67.9ポイントと比較して、当事業年度の終わりでは、72.2ポイントであった。各国が貢献した収益割合が変わった後に、当グループの予想を実際の数値と比べるための同等の基準を作るために、当グループは、これらの変更に伴い必要な新しい構造に基づいて、2020年の基準値を再計算した。その新基準値は、それゆえ、2019年12月31日時点で報告された67.3という数字とは異なる。ドイツ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、顧客ロイヤルティの改善により、プラスの動向に貢献した。今後何年間かの当グループの目標は、全ての分野における顧客満足度をさらに改善することである。

当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

## グループの経営成績

### 営業収益

2020年度において、当グループは1,010億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を25.4%又は205億ユーロ上回った。つまり、既存事業については、比較できる前年度の当グループの組織を想定し、為替レート効果を除外すると、収益はプラスに発展し、29億ユーロ又は3.0%成長した。既存事業ベースでの比較のため、2019事業年度の営業収益は、主に米国事業セグメントにおけるスプリントの買収による当グループの組織変更による効果を考慮に入れるため、192億ユーロ引き上げられ、純為替レート効果の-16億ユーロが考慮された。

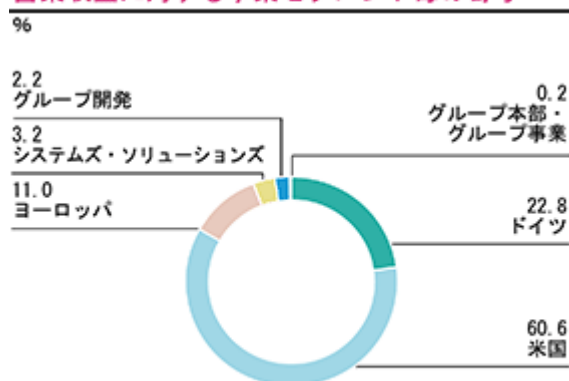
特に当グループの米国事業セグメントは、51.4%増加し、プラスの収益傾向に貢献した。スプリントの買収及び為替レート効果の調整後、収益は前年度レベルに対して5.0%増加した。当グループの自国の市場であるドイツの収益は、前年度レベルからわずかに上がり、0.2%増加した。このわずかな増加は、ブロードバンド事業及び変動する通話料金における収益の成長による固定ネットワーク事業のプラス傾向が主な原因である。これにより、モバイル事業の収益低下が相殺された。コロナウイルスパンデミックは、ローミング、訪問者及び端末機器収益にマイナスの影響を及ぼし、B2B電気通信事業における現在のオーダーの遅延又は延期が結果として生じた。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、収益は、主に為替レート効果により2.2%減少した。既存事業については、収益は、コロナウイルスパンデミックによる経済状況悪化にもかかわらず、前年度レベルで引き続き安定していた。固定ネットワーク事業は業績が好調で、ブロードバンド及びTV収益の増加を記録した。モバイル事業の収益は、主に、旅行制限(いくつかははまだ実施され、又は再度課された。)の結果としてのローミング及び訪問者の収益の低下並びに低利益率の端末機器事業収益の低下により、わずかに減少した。これらのマイナスの影響は、より高い利益率のサービス収益の増加により部分的に相殺された。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益合計は、コロナウイルスにより誘発された西ヨーロッパのIT市場の低下を反映し、対前年比で5.6%減少した。当グループの成長分野である、パブリック・クラウド及びセキュリティにおける収益の増加傾向は、従来のIT及びプロジェクト事業における減少を相殺するには十分ではなかった。当グループの成長分野であるデジタル・ソリューションズの動向は、特に自動車業界に対するコロナウイルスパンデミックの影響を受けた。当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益合計は、当グループの子会社2社である、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びDFMGの事業成長により、対前年比で3.1%増加した。

当グループのセグメントにおける収益の動向に関する詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

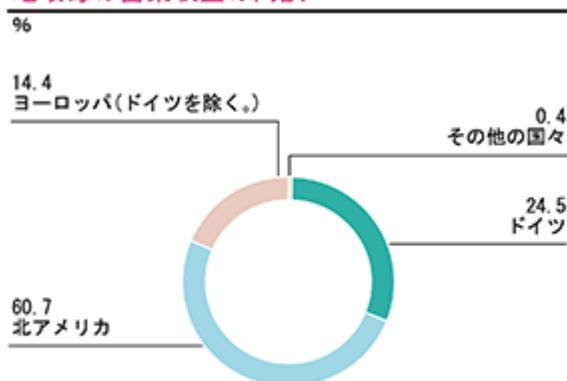
## 事業セグメント別収益

|                | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|----------------|------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|
| 営業収益           | 100,999          | 80,531           | 20,468         | 25.4         | 75,656           |
| ド イ ツ          | 23,779           | 23,730           | 49             | 0.2          | 23,662           |
| 米 国            | 61,208           | 40,420           | 20,788         | 51.4         | 36,522           |
| ヨーロッパ          | 11,335           | 11,587           | (252)          | (2.2)        | 11,312           |
| システムズ・ソリューションズ | 4,178            | 4,424            | (246)          | (5.6)        | 4,474            |
| グループ開発         | 2,883            | 2,797            | 86             | 3.1          | 2,185            |
| グループ本部・グループ事業  | 2,556            | 2,627            | (71)           | (2.7)        | 2,735            |
| セグメント間収益       | (4,941)          | (5,055)          | 114            | 2.3          | (5,234)          |

営業収益に対する事業セグメント毎の寄与<sup>(注)</sup>



地域毎の営業収益の内訳



(注) 詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記36 セグメント報告」を参照のこと。

当グループの米国事業セグメントは、60.6%の割合で、当グループの営業収益に最も大きく寄与し、特にスプリントの買収のために前年のレベルより10.4パーセンテージ・ポイント増加した。これに関連し、国外において生じた営業収益の比率も、69.5%から75.5%に大幅に増加した。

**調整されたEBITDA AL、EBITDA AL**

2020年には、調整されたEBITDA ALは対前年比で103億ユーロ又は41.6%増加し、350億ユーロとなった。既存事業についても、調整されたEBITDA ALは、26億ユーロ又は7.9%増加した。既存事業ベースでの比較のため、2019事業年度の調整されたEBITDA ALは、当グループの組織変更による効果を考慮するため、82億ユーロ引き上げられ、純為替レート効果の5億ユーロが考慮された。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントを除く全てのセグメントは、この動向にプラスに寄与した。米国事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、特にスプリントの買収に関連するサービス及び端末機器収益の増加を受けて、著しく増加した。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、対前年比で10.8%増加した。これらの増加は、主にスプリントの買収に関連する営業費用の上昇により相殺された。ドイツ事業セグメントは、若干のプラスの収益傾向及び費用効率向上により、調整されたEBITDA ALが1.6%増加するとともに、この結果に貢献した。ヨーロッパ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、引き続き安定していた。既存事業については、2.1%も増加した。この動向の主な要因は、間接費用の削減である。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、調整されたEBITDA ALは6.0%減少し、マイナスの為替レート効果を除けば、減少は1.8%になっていた。この減少は、部分的にコロナウイルスパンデミックの影響による従来のIT及びプロジェクト事業の利益の減少により、主に引き起こされた。グループ開発事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALの6.6%の増加は、営業収益の増加、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収による相乗効果及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における効率的なコスト管理により引き起こされた。GDタワー(GD Towers)事業も業務量の増加を受けて、引き続き継続的な成長を記録した。

**事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL**

|                                                   | 2020年<br>(百万<br>ユーロ) | 調整された<br>グループ内<br>EBITDA ALに<br>占める割合<br>(%) | 2019年<br>(百万<br>ユーロ) | 調整された<br>グループ内<br>EBITDA ALに<br>占める割合<br>(%) | 増 減<br>(百万<br>ユーロ) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>(百万<br>ユーロ) |
|---------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------|--------------------|--------------|----------------------|
| <b>グループ内EBITDA AL<br/>(特別要因調整後)<sup>(注)</sup></b> | <b>35,017</b>        | <b>100.0</b>                                 | <b>24,731</b>        | <b>100.0</b>                                 | <b>10,286</b>      | <b>41.6</b>  | <b>23,074</b>        |
| ド イ ツ                                             | 9,231                | 26.4                                         | 9,083                | 36.7                                         | 148                | 1.6          | 8,829                |
| 米 国                                               | 20,997               | 60.0                                         | 11,134               | 45.0                                         | 9,863              | 88.6         | 10,084               |
| ヨーロッパ                                             | 3,910                | 11.2                                         | 3,910                | 15.8                                         | 0                  | 0.0          | 3,703                |
| システムズ・ソリュー<br>ションズ                                | 235                  | 0.7                                          | 250                  | 1.0                                          | (15)               | (6.0)        | 209                  |
| グループ開発                                            | 1,101                | 3.1                                          | 1,033                | 4.2                                          | 68                 | 6.6          | 892                  |
| グループ本部・グルー<br>プ事業                                 | (429)                | (1.2)                                        | (650)                | (2.6)                                        | 221                | 34.0         | (599)                |
| 調 整                                               | (28)                 | (0.1)                                        | (29)                 | (0.1)                                        | 1                  | 3.4          | (44)                 |

(注) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後2019年1月1日時点で再定義された重要業績評価指標のため、見積りベースで計算された。

EBITDA ALは、-16億ユーロから-18億ユーロに変化した特別要因とともに、対前年比で100億ユーロ又は43.4%増加して、332億ユーロになった。従業員関連施策に関連して発生した純費用は、特別要因として記録され、前年比で4億ユーロ減少して、-13億ユーロになった。加えて、17億ユーロの費用は、非連結化、処分及び取得からの利益/損失に基づく特別要因として記録された。これらの費用は、TモバイルUS及びスプリントの企業結合の承認プロセス、買収及び統合費用、企業結合からの費用効率実現のための再編費用並びにセル・サイトのリースしたネットワーク技術の耐用年数の減少に関連して発生した。2億ユーロは、米国事業セグメントにおける、開発途中であった、後払型顧客への請求ソフトウェアの認識の中止に関連するものであった。TモバイルUS株式のソフトバンク(SoftBank)による即時売却の支援の代わりに、ソフトバンク(SoftBank)より受領した3億円ユーロの取引代金は、相殺効果をもたらした。前年度において、5億ユーロの費用は、非連結化、処分及び取得からの利益/損失に関連する特別要因として記録された。16億ユーロの特別要因として記録された減損損失の戻入は、TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な戻入の結果であった。さらに、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却合意の結果、年度中に記録された50百万ユーロになる有形固定資産の減損損失の戻入が生じた。その他のEBITDA ALに影響を及ぼした特別要因は、-5億ユーロになり、コロナウイルスパンデミックに関連し、2020年前半に米国事業セグメントで発生した費用に主に関連している。

セグメントにおける(調整された)EBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

EBITDAと「リース後」の指標(EBITDA AL)の定義の調整を以下の表に示す。

(単位:百万ユーロ)

|                                | 2020年         | 2019年         |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| EBITDA                         | 38,633        | 27,120        |
| 使用権資産の減価償却費 <sup>(注)</sup>     | (4,530)       | (3,181)       |
| 認識されたリース負債の支払利息 <sup>(注)</sup> | (925)         | (796)         |
| <b>EBITDA AL</b>               | <b>33,178</b> | <b>23,143</b> |
| EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因           | (1,839)       | (1,589)       |
| <b>EBITDA AL(特別要因調整後)</b>      | <b>35,017</b> | <b>24,731</b> |

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

## EBIT

グループ内EBITは、95億ユーロから128億ユーロに増え、前年度と比較して33億ユーロ又は35.4%増加した。この増加は、特に調整されたEBITDA AL及びEBITDA ALで説明される影響による。減価償却費は全体で250億ユーロに達し、前年度より78億ユーロ増加した。この増加は主に、2020年4月1日より含まれているスプリントに起因する。非流動資産の減損損失により、EBITが8億ユーロ減少した。このうち、合計5億ユーロがシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに、2億ユーロがヨーロッパ事業セグメントに、並びに1億ユーロが米国事業セグメントに関連している。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記27 減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

**税引前利益**

税引前利益は、主に前述の理由により、14億ユーロ増加した。当グループの財務活動による損失は、19億ユーロ増加して41億ユーロであった。この増加は第一に、主にスプリントの買収に関連して金融負債が認識され、再編が開始したことによる金融費用42億ユーロへの19億ユーロの増加及び一時的に使用されたブリッジ・ローン枠に対して発生した手数料を含む、関連する資金調達の増加による。他の金融収益/費用は、1億ユーロで変わらなかった。この動向は、その他の要因の中でも、2020年6月にソフトバンク(SoftBank)より受領したTモバイルUSの株式を購入するためのストック・オプションの事後測定により、金融商品からの利益が対前年比で増加したことに起因する。前年度と比較してTモバイルUSにおける組込デリバティブによる測定効果の低下並びに引当金及び負債の測定による支払利息の上昇は相殺効果をもたらした。

**当期純利益、調整された当期純利益**

当期純利益は、対前年比で3億ユーロ増加し、42億ユーロになった。税務上の損金は、前年度の20億ユーロと比較して19億ユーロになった。非支配持分に帰属する利益は、主に米国事業セグメントにおいて、12億ユーロ増加して26億ユーロになった。この増加は、スプリント取引の結果としての事業におけるプラスの動向及びTモバイルUSの持分減少に関連する。当期純利益において全体で16億ユーロのマイナス効果をもたらした特別要因を除いて、調整された当期純利益は、57億ユーロに達し、前年度の49億ユーロのレベルと比較して増加した。

以下の表は、当期純利益の、特別要因で調整した後の当期純利益への調整を示している。

|                         | 2020年<br>(百万<br>ユーロ) | 2019年<br>(百万<br>ユーロ) | 増 減<br>(百万<br>ユーロ) | 変 化 率<br>(%)  | 2018年<br>(百万<br>ユーロ) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|
| <b>純利益(損失)</b>          | <b>4,158</b>         | <b>3,867</b>         | <b>291</b>         | <b>7.5</b>    | <b>2,166</b>         |
| EBITDA ALに影響する特別要因      | (1,839)              | (1,589)              | (250)              | (15.7)        | (1,497)              |
| 従業員関連措置                 | (1,268)              | (913)                | (355)              | (38.9)        | (1,159)              |
| 従業員に関連しない再編成            | (32)                 | (81)                 | 49                 | 60.5          | (109)                |
| 非連結化、処分及び取得の影響          | (1,655)              | (462)                | (1,193)            | n.a.          | (223)                |
| 減損損失の戻入れ                | 1,655                | 0                    | 1,655              | n.a.          | 0                    |
| その他                     | (539)                | (132)                | (407)              | n.a.          | (6)                  |
| 純利益に影響を与える特別要因          | 283                  | 510                  | (227)              | (44.5)        | (882)                |
| 減損損失                    | (656)                | (368)                | (288)              | (78.3)        | (707)                |
| 財務活動による利益(損失)           | (25)                 | (4)                  | (21)               | n.a.          | (757)                |
| 法人税                     | 730                  | 461                  | 269                | 58.4          | 401                  |
| 非支配持分                   | 234                  | 421                  | (187)              | (44.4)        | 181                  |
| <b>特別要因</b>             | <b>(1,557)</b>       | <b>(1,081)</b>       | <b>(476)</b>       | <b>(44.0)</b> | <b>(2,379)</b>       |
| <b>純利益(損失)(特別要因調整後)</b> | <b>5,715</b>         | <b>4,948</b>         | <b>767</b>         | <b>15.5</b>   | <b>4,545</b>         |



## 1株当たり利益、調整済1株当たり利益

1株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の調整された加重平均株式数で除したものと計算され、2020年12月31日時点で4,743百万である。この結果、調整済1株当たり利益は、前年度の0.82ユーロと比較して、0.88ユーロになった。純利益に影響を与える特別要因で調整した後の調整済1株当たり利益は、2019年12月31日時点の1.04ユーロと比較して、1.20ユーロであった。

### 特別要因

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

|                       | EBITDA AL<br>2020年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2020年<br>(百万<br>ユーロ) | EBITDA AL<br>2019年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2019年<br>(百万<br>ユーロ) | EBITDA AL<br>2018年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2018年<br>(百万<br>ユーロ) |
|-----------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| <b>EBITDA AL/EBIT</b> | <b>33,178</b>                     | <b>12,804</b>                | <b>23,143</b>                     | <b>9,457</b>                 | <b>21,577</b>                     | <b>8,001</b>                 |
| <b>ド イ ツ</b>          | <b>(751)</b>                      | <b>(751)</b>                 | <b>(453)</b>                      | <b>(453)</b>                 | <b>(628)</b>                      | <b>(628)</b>                 |
| 従業員関連措置               | (675)                             | (675)                        | (418)                             | (418)                        | (590)                             | (590)                        |
| 従業員に関連しない再編成          | (18)                              | (18)                         | (38)                              | (38)                         | (46)                              | (46)                         |
| 非連結化、処分及び取得の影響        | (18)                              | (18)                         | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| 減損損失                  | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                 | (40)                              | (40)                         | 4                                 | 4                            | 8                                 | 8                            |
| <b>米 国</b>            | <b>(370)</b>                      | <b>(370)</b>                 | <b>(544)</b>                      | <b>(544)</b>                 | <b>(160)</b>                      | <b>(160)</b>                 |
| 従業員関連措置               | (32)                              | (32)                         | (17)                              | (17)                         | (15)                              | (15)                         |
| 従業員に関連しない再編成          | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| 非連結化、処分及び取得の影響        | (1,522)                           | (1,522)                      | (527)                             | (527)                        | (145)                             | (145)                        |
| 減損損失                  | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| 減損損失の戻入れ              | 1,604                             | 1,604                        | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                 | (420)                             | (420)                        | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| <b>ヨーロッパ</b>          | <b>(188)</b>                      | <b>(374)</b>                 | <b>(141)</b>                      | <b>(461)</b>                 | <b>(122)</b>                      | <b>(797)</b>                 |
| 従業員関連措置               | (181)                             | (181)                        | (111)                             | (111)                        | (90)                              | (90)                         |
| 従業員に関連しない再編成          | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| 非連結化、処分及び取得の影響        | (6)                               | (6)                          | (23)                              | (23)                         | (14)                              | (14)                         |
| 減損損失                  | 0                                 | (186)                        | 0                                 | (320)                        | 0                                 | (674)                        |
| 減損損失の戻入れ              | 50                                | 50                           | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                 | (51)                              | (51)                         | (8)                               | (8)                          | (19)                              | (19)                         |
| <b>システムズ・ソリューションズ</b> | <b>(210)</b>                      | <b>(636)</b>                 | <b>(310)</b>                      | <b>(338)</b>                 | <b>(240)</b>                      | <b>(296)</b>                 |
| 従業員関連措置               | (168)                             | (168)                        | (154)                             | (154)                        | (174)                             | (174)                        |
| 従業員に関連しない再編成          | (3)                               | (3)                          | (4)                               | (4)                          | (4)                               | (4)                          |
| 非連結化、処分及び取得の影響        | 0                                 | 0                            | (11)                              | (11)                         | 0                                 | 0                            |
| 減損損失                  | 0                                 | (426)                        | 0                                 | (27)                         | 0                                 | (56)                         |
| そ の 他                 | (39)                              | (39)                         | (141)                             | (141)                        | (63)                              | (63)                         |

|                                     | EBITDA AL<br>2020年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2020年<br>(百万<br>ユーロ) | EBITDA AL<br>2019年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2019年<br>(百万<br>ユーロ) | EBITDA AL<br>2018年<br>(百万<br>ユーロ) | EBIT<br>2018年<br>(百万<br>ユーロ) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| <b>グループ開発</b>                       | <b>(43)</b>                       | <b>(43)</b>                  | <b>97</b>                         | <b>97</b>                    | <b>(27)</b>                       | <b>(27)</b>                  |
| 従業員関連措置                             | (11)                              | (11)                         | (19)                              | (19)                         | (6)                               | (6)                          |
| 従業員に関連しない再編成                        | 0                                 | 0                            | (1)                               | (1)                          | 0                                 | 0                            |
| 非連結化、処分及び取得の影響                      | (30)                              | (30)                         | 111                               | 111                          | (21)                              | (21)                         |
| 減損損失                                | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                               | (2)                               | (2)                          | 4                                 | 4                            | (1)                               | (1)                          |
| <b>グループ本部・グループ事業</b>                | <b>(277)</b>                      | <b>(322)</b>                 | <b>(237)</b>                      | <b>(237)</b>                 | <b>(318)</b>                      | <b>(318)</b>                 |
| 従業員関連措置                             | (201)                             | (201)                        | (195)                             | (195)                        | (284)                             | (284)                        |
| 従業員に関連しない再編成                        | (11)                              | (11)                         | (38)                              | (38)                         | (59)                              | (59)                         |
| 非連結化、処分及び取得の影響                      | (78)                              | (78)                         | (13)                              | (13)                         | (44)                              | (44)                         |
| 減損損失                                | 0                                 | (44)                         | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                               | 14                                | 14                           | 9                                 | 9                            | 69                                | 69                           |
| <b>グループ</b>                         | <b>(1,839)</b>                    | <b>(2,496)</b>               | <b>(1,589)</b>                    | <b>(1,959)</b>               | <b>(1,497)</b>                    | <b>(2,204)</b>               |
| 従業員関連措置                             | (1,268)                           | (1,268)                      | (913)                             | (913)                        | (1,159)                           | (1,159)                      |
| 従業員に関連しない再編成                        | (32)                              | (32)                         | (81)                              | (81)                         | (109)                             | (109)                        |
| 非連結化、処分及び取得の影響                      | (1,655)                           | (1,655)                      | (462)                             | (462)                        | (223)                             | (223)                        |
| 減損損失                                | 0                                 | (656)                        | 0                                 | (370)                        | 0                                 | (707)                        |
| 減損損失の戻入れ                            | 1,655                             | 1,655                        | 0                                 | 0                            | 0                                 | 0                            |
| そ の 他                               | (539)                             | (539)                        | (132)                             | (132)                        | (6)                               | (6)                          |
| <b>EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)</b>      | <b>35,017</b>                     | <b>15,300</b>                | <b>24,731</b>                     | <b>11,416</b>                | <b>23,074</b>                     | <b>10,204</b>                |
| 財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)              |                                   | (4,103)                      |                                   | (2,192)                      |                                   | (2,091)                      |
| <b>税引前利益(損失)(特別要因調整後)</b>           |                                   | <b>11,197</b>                |                                   | <b>9,223</b>                 |                                   | <b>8,114</b>                 |
| 法人税(特別要因調整後)                        |                                   | (2,659)                      |                                   | (2,454)                      |                                   | (2,225)                      |
| <b>利益(損失)(特別要因調整後)</b>              |                                   | <b>8,538</b>                 |                                   | <b>6,770</b>                 |                                   | <b>5,889</b>                 |
| <b>下記に起因する利益(損失)<br/>(特別要因調整後)：</b> |                                   |                              |                                   |                              |                                   |                              |
| 親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)           |                                   | 5,715                        |                                   | 4,948                        |                                   | 4,545                        |
| 非支配持分(特別要因調整後)                      |                                   | 2,823                        |                                   | 1,822                        |                                   | 1,344                        |

[次へ](#)

グループの純資産

連結財政状態計算書 要旨

|                                          | 2020年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 資産合計/<br>負債及び<br>株主持分<br>の割合<br>% | 増<br><br>(百万<br>ユーロ) | 減<br><br>(百万<br>ユーロ) | 2019年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 資産合計/<br>負債及び<br>株主持分<br>の割合<br>% | 2018年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 2017年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 2016年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) |
|------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部                                     |                                      |                                   |                      |                      |                                      |                                   |                                      |                                      |                                      |
| 現金及び現金等価物                                | 12,939                               | 4.8                               | 7,546                | 5,393                | 3.2                                  | 3,679                             | 3,312                                | 7,747                                |                                      |
| 売掛金                                      | 13,523                               | 5.0                               | 2,677                | 10,846               | 6.4                                  | 9,988                             | 9,723                                | 9,362                                |                                      |
| 無形資産                                     | 118,066                              | 43.7                              | 49,864               | 68,202               | 40.0                                 | 64,950                            | 62,865                               | 60,599                               |                                      |
| 有形固定資産                                   | 60,975                               | 22.6                              | 11,427               | 49,548               | 29.0                                 | 50,631                            | 46,878                               | 46,758                               |                                      |
| 使用権資産                                    | 30,302                               | 11.2                              | 12,304               | 17,998               | 10.5                                 | n.a.                              | n.a.                                 | n.a.                                 |                                      |
| 流動及び非流動金融資産                              | 9,640                                | 3.6                               | 2,390                | 7,250                | 4.2                                  | 4,432                             | 9,045                                | 13,599                               |                                      |
| 繰延税金資産                                   | 7,972                                | 3.0                               | 5,268                | 2,704                | 1.6                                  | 2,949                             | 4,013                                | 5,210                                |                                      |
| 売却目的で保有される非流動<br>資産及び処分グループ              | 1,113                                | 0.4                               | 1,016                | 97                   | 0.1                                  | 145                               | 161                                  | 372                                  |                                      |
| その他の資産                                   | 10,387                               | 3.8                               | 1,753                | 8,634                | 5.1                                  | 8,601                             | 5,337                                | 4,838                                |                                      |
| 資産合計                                     | 264,917                              | 98.1                              | 94,245               | 170,672              | 100.0                                | 145,375                           | 141,334                              | 148,485                              |                                      |
| 負債及び株主持分の部                               |                                      |                                   |                      |                      |                                      |                                   |                                      |                                      |                                      |
| 流動及び非流動金融負債                              | 107,108                              | 39.7                              | 40,759               | 66,349               | 38.9                                 | 62,275                            | 57,529                               | 64,650                               |                                      |
| 流動及び非流動リース負債                             | 32,715                               | 12.1                              | 12,880               | 19,835               | 11.6                                 | n.a.                              | n.a.                                 | n.a.                                 |                                      |
| 買掛金及びその他の未払金                             | 9,760                                | 3.6                               | 329                  | 9,431                | 5.5                                  | 10,735                            | 10,971                               | 10,441                               |                                      |
| 年金及びその他の従業員利益<br>のための引当金                 | 7,684                                | 2.8                               | 1,853                | 5,831                | 3.4                                  | 5,502                             | 8,375                                | 8,451                                |                                      |
| その他の流動及び非流動引当<br>金                       | 9,033                                | 3.3                               | 2,370                | 6,663                | 3.9                                  | 6,435                             | 6,527                                | 6,388                                |                                      |
| 繰延税金負債                                   | 17,260                               | 6.4                               | 8,306                | 8,954                | 5.2                                  | 8,240                             | 6,967                                | 10,007                               |                                      |
| 売却目的で保有される非流動<br>資産及び処分グループに直接<br>関連する負債 | 449                                  | 0.2                               | 420                  | 29                   | 0.0                                  | 36                                | 0                                    | 194                                  |                                      |
| その他の負債                                   | 8,358                                | 3.1                               | 1,009                | 7,349                | 4.3                                  | 8,715                             | 8,495                                | 9,509                                |                                      |
| 株主持分                                     | 72,550                               | 26.9                              | 26,319               | 46,231               | 27.1                                 | 43,437                            | 42,470                               | 38,845                               |                                      |
| 負債及び株主持分合計                               | 264,917                              | 98.1                              | 94,245               | 170,672              | 100.0                                | 145,375                           | 141,334                              | 148,485                              |                                      |

IFRS第16号「リース」会計基準は、2019年1月1日から適用された。前年度の比較数値は、調整されなかった。金融負債は、2018年12月31日を最後に、IAS第17号に従ってファイナンス・リース負債を含んだ。

資産合計は、2020年12月31日時点、2,649億ユーロに達し、2019年12月31日時点と比較して、942億ユーロ増加した。この大幅な増加は主に、米国事業セグメントにおけるスプリント買収に関連する当グループの組織変更によるものである。スプリントの取得及び再測定された資産及び負債は、2020年4月1日の取引完了後、財政状態計算書の全ての項目に含まれた。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**現金及び現金等価物**は、対前年比で75億ユーロ増加した。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

資産の面では、**売掛金**は、2019年度末と比較し、27億ユーロ増加し135億ユーロとなった。スプリントを含めたことと関連して、2020年4月1日時点で、売掛金が29億ユーロ増加した。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によって、帳簿価額が減少した。この効果を除き、米国事業セグメントの売掛金は増加した。これは主に、ホールセール・パートナーからの売掛金が増加したこと(特にスプリントの前払型事業をディッシュ(DISH)へ売却した結果である。)、及び機器の分割払いプラン(Equipment Installment Plans)の下で売掛金が増加したこと(主に2020年第4四半期に、より高価なデバイスを市場投入した結果である。)によるものである。ドイツ事業セグメントでは、顧客及び法人顧客からの売掛金に係るリボルビング・ファクタリング契約が契約終了した結果、売掛金が増加した。反対に、ヨーロッパ事業セグメントの売掛金は、その他の要因の中でも、ルーマニアの固定ネットワーク事業を営むテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の売却合意により減少した。この法人の売掛金は、2020年12月31日時点で売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへ再分類された。

**無形資産及び有形固定資産**の帳簿価額は全体で、613億ユーロ増加し、1,790億ユーロになった。スプリント及びシムペル(Simpel)の買収に関連する、730億ユーロの当グループの組織変更による効果はこの増加に貢献し、この増加には、取引により発生した予備的なのれん(スプリント取引による87億ユーロ及びシムペル(Simpel)取引による2億ユーロ)も含まれる。特に、米国事業セグメントにおけるネットワークのアップグレード及び増築のため、並びにドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおけるブロードバンド/光ファイバーの増築、IPへの移行及びモバイル・インフラのための、合計226億ユーロになる資本的支出も帳簿価額を増加させた。これには、米国事業セグメントにおける、主に2020年3月に終了した周波数帯の競売で取得された11億ユーロのFCC周波数帯ライセンス、並びにグループ開発事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおける、主にオランダ、ハンガリー、ギリシャ及びオーストリアにおける合計6億ユーロの周波数帯ライセンスも含まれる。200億ユーロの減価償却費、主に米ドルのユーロへの換算による133億ユーロのマイナスの為替レート効果及び18億ユーロの処分により、帳簿価額は減少した。後者には、米国における、開発途中であった後払型顧客への請求ソフトウェアの認識の中止のための2億ユーロも含まれていた。テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)及びTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)を売却する意向に関連して、双方の企業は2020年12月31日時点で売却目的での保有に分類された。結果、全体で帳簿価額が6億ユーロ減少した。さらに、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額は、以下の減損損失の戻入れの結果、合計で1.7百万ユーロ増加し、以下の減損損失により全体で7億ユーロ減少した。

TモバイルUSに従前取得された周波数帯ライセンスの減損損失は、一部戻入れが行われ、帳簿価額が16億ユーロ増加した。部分的には、2012年に認識された減損損失につながった原因が既に存在せず、よって戻入れが発生した。金額17億ユーロの最初の減損の戻入れは既に2017年に認識されている。TモバイルUS及びスプリントの企業結合後の取得原価配分に関連するスプリントのライセンスの測定により、さらなるライセンスの価値の向上が示唆された。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、B2B電気通信事業の再編成は、コロナウイルスパンデミックの影響と合わせて、資産の臨時の減損テストを誘発し、IT事業の事業見通しにおける減少が特定された。結果として、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の非流動資産における5億ユーロの非現金減損損失が認識された。426百万ユーロの減損損失は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに関連していた。その他の44百万ユーロは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによる使用の対象であり、減損テストの目的のためにシステムズ・ソリューションズの資金生成単位に割り当てられた、グループ本部・グループ事業セグメントで認識されたソフトウェアに関連していた。

臨時の減損テストは、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却合意のために、ヨーロッパ事業セグメントでも行われた。これに関連して、既存のMVNO契約の関連損失の結果、ルーマニアのモバイル事業の非流動資産に合計160百万ユーロの減損損失が認識され、それは当グループ内に残る。ルーマニアの固定ネットワーク事業では、売却計画の結果、50百万ユーロの有形固定資産において過去に認識された減損損失の戻入れが生じた。

リースに関する**使用権資産**は、2019年12月31日と比較し、123億ユーロ増加し、303億ユーロになった。スプリントとの企業結合に関連し、63億ユーロの使用権資産が認識された。別の94億ユーロは、2020年9月のTモバイルUS及びアメリカン・タワー(American Tower)の間で締結されたセル・サイトのリース及び使用に関する契約より発生した。これは、アメリカン・タワー(American Tower)との間での既存リースへの変更であった。この契約により、TモバイルUSは、TモバイルUS及びスプリントのモバイル・ネットワークの統合並びに5Gネットワーク・ビルドアウトの過程で、より柔軟性が与えられる。反対に、51億ユーロの減価償却費、21億ユーロのマイナスの為替レート効果、4億ユーロの処分及び1億ユーロの売却目的で保有される資産及び処分グループへの再分類により、帳簿価額が減少した。

**流動金融資産及び非流動金融資産**は、24億ユーロ増加し、96億ユーロとなった。スプリントの買収の結果、4億ユーロ増加した。ヘッジ関係なしのデリバティブは11億ユーロ増加した。これは主に、2020年6月にソフトバンク(SoftBank)より受領したTモバイルUSの株式を購入するためのストック・オプションの事後測定及びTモバイルUSにおけるスプリントの買収に関連する組込デリバティブ及び想定された組込デリバティブの新たな追加(事後測定含む。)に関連している。年度中に調達したタームローンの返済に関連するデリバティブの認識の中止による測定効果は、相殺効果をもたらした。ヘッジ関係ありのデリバティブは、主に公正価値ヘッジの金利スワップによるプラスの公正価値の増加により、6億ユーロ増加した。加えて、ドイツにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトの債権に関連して、その他の金融資産は3億ユーロ増加した。

**売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ**の11億ユーロへの10億ユーロの増加は、主にTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)の資産が再分類されたことの結果であり、グループ開発事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントでルーマニアの固定ネットワーク事業を営む、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)に分配された。双方の会社は、これらを売却する意図により、2020年12月31日時点で売却目的で保有に分類された。

**その他の資産**の104億ユーロへの18億ユーロの増加も、主にスプリントを含めたことによるものであった。

負債及び株主持分の面では、流動及び非流動**金融負債**は、2019年末と比較して408億ユーロ増加し、合計1,071億ユーロとなった。このうち391億ユーロは、スプリントからの負債移転の結果であった。取引後直ちに、合計98億米ドル(89億ユーロ)の元スプリントの負債は返済された。それ以降、企業結合に関連して複数の借換措置が実施され、そのうちいくつかは既に取り消された。例えば、2020年4月1日、TモバイルUSは40億米ドル(37億ユーロ)の新たなタームローン調達し、それは2020年10月9日に繰上償還された。2020年4月9日に発行された総額190億米ドル(173億ユーロ)の担保付シニア債は、一時的に使用されたブリッジローン枠の返済に利用された。加えて、TモバイルUSは、2020年6月24日に40億米ドル(36億ユーロ)、2020年10月6日に40億米ドル(34億ユーロ)及び2020年10月28日に47.5億米ドル(40億ユーロ)の金額の担保付シニア債を発行した。2020年第3四半期中、TモバイルUSは、合計金額が36億ユーロの複数の社債を、そのうちのいくつかは繰り上げて、返済した。さらに、ユーロに換算された場合、合計金額18億ユーロの社債が、当グループにおいて、年度中に様々な通貨で発行された。ユーロに換算された場合、合計金額63億ユーロになるユーロ及び米ドルの社債は返済された。過去に発行された、帳簿価額が14億ユーロのドイツ郵電省(Deutsche Bundespost)中期国債(ゼロ・クーポン債)は、2019年12月31日に期限が到来し、自己の資産を使用した銀行により、その日に返済された。ドイツテレコム・アーゲーからのこの銀行への支払いは、次の銀行営業日である2020年1月2日に行われた。デリバティブ金融負債は、主に2020年4月初めのTモバイルUSによるフォワード・ペイヤースワップの早期終了による10億ユーロの減少により、合計で8億ユーロ減少した。担保付タームローンは2020年4月1日に組成された。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果により金融負債は69億ユーロ減少した。

金融負債の動向に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記13 金融負債及びリース負債」を参照のこと。

**流動リース負債及び非流動リース負債**は、2019年12月31日と比較して、129億ユーロ増加し、327億ユーロになった。この増加のうち68億ユーロは、スプリントを含めたことによる。TモバイルUSがアメリカン・タワー(American Tower)と合意した既存のリースへの変更に関連し、リース負債は94億ユーロ増加した。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果により、帳簿価額が23億ユーロ減少した。

**買掛金及びその他の未払金**は、3億ユーロ増加して、98億ユーロになった。スプリントを含めたことにより、帳簿価額が29億ユーロ増加した。これは、特に、端末機器ベンダーへの負債の減少及び米国事業セグメントの資産の取得に関連する負債の減少により相殺された。負債は、他の事業セグメントでも減少した。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によっても、帳簿価額は減少した。

**年金及びその他の従業員利益のための引当金**は、主に年金資産価格の低下、金利調整及びスプリント買収に関連する当グループの組織変更により、2019年12月31日と比較して、19億ユーロ増加し、77億ユーロとなった。

**その他の流動及び非流動引当金**は、2019年12月31日と比較して、24億ユーロ増加し、90億ユーロであった。そのうち19億ユーロはTモバイルUS及びスプリントの企業結合に関連していた。さらに、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)へ認識された引当金は、5億ユーロ増加し、それは、数理上の原則(利息効果)を使用して決定された現在価値の事後測定及びその他の理由に起因する。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は4億ユーロ増加して、4億ユーロになったが、これは、主に前述のTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の再分類された負債に関連していた。双方の会社は、これらを売却する意図により、2020年12月31日時点で売却目的で保有に分類された。

その他の負債は、特にその他の流動及び非流動負債の増加により、2019年12月31日と比較し、10億ユーロ増え、84億ユーロになった。スプリントを含めたことで、その他の負債が7億ユーロ増加した。加えて、ドイツ事業セグメントにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトによる債権に関連する既存の増築債務により、その他の負債が2億ユーロ増加した。契約負債の帳簿価額は、特にスプリントを含めた結果、増加した。

株主持分は、2019年12月31日時点で462億ユーロから増加して、726億ユーロになった。TモバイルUS及びスプリントの企業結合が2020年4月1日に完了した結果、最初の連結の日時点で306億ユーロの株主持分の増加が発生した。67億ユーロの利益及び5億ユーロの株式報酬による資本増加によっても、帳簿価額は増加した。株主持分は、28億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2019事業年度における配当金支払及び2億ユーロの子会社のその他株主に対する配当金支払に関連して減少した。その他の包括利益も株主持分を85億ユーロ減少させた。このマイナスのその他の包括利益の主な要因は、持分で直接認識された為替換算効果(66億ユーロ)、確定給付制度の再測定(14億ユーロ)及び、主に、2020年4月に早期終了し、価値の累積的变化をローン期間中に戻さなければならない、TモバイルUSにおける借入に関して締結したフォワード・ペイヤースワップからのヘッジ商品による損失(10億ユーロ)であった。反対に、4億ユーロのその他の包括利益の構成要素に関連する法人税は、その他の包括利益にプラスの影響を及ぼした。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記7 株主持分」を参照のこと。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合並びにシムペル(Simpel)の買収に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

## グループの財務状態及び収益性

### 財務管理

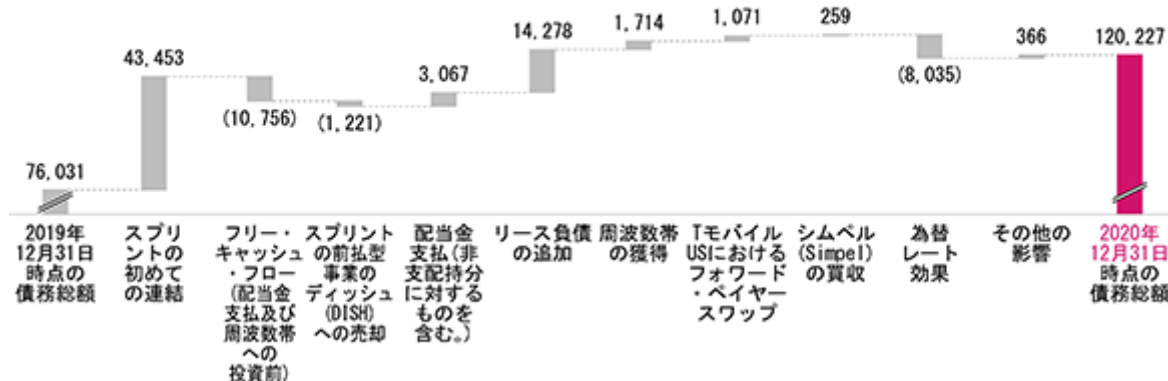
当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、それにより、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。当グループが資金調達のための余地があることを確実にするため、債務純額の動向、ドイツテレコム・アーゲーの格付、財務上のフレキシビリティ及びフリー・キャッシュ・フローALを継続的に監視している。

## 債務純額の算出

|                    | 2020年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 2019年<br>12月31日<br>時点<br>(百万<br>ユーロ) | 増 減<br>(百万<br>ユーロ) | 変 化 率<br>%  |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------|-------------|
| 社債及びその他の担保付負債      | 87,702                               | 51,644                               | 36,058             | 69.8        |
| 銀行への負債             | 5,257                                | 6,516                                | (1,259)            | (19.3)      |
| その他の金融負債           | 14,149                               | 8,189                                | 5,960              | 72.8        |
| リース負債              | 32,715                               | 19,835                               | 12,880             | 64.9        |
| <b>金融負債及びリース負債</b> | <b>139,823</b>                       | <b>86,184</b>                        | <b>53,639</b>      | <b>62.2</b> |
| 未払利息               | (1,035)                              | (748)                                | (287)              | (38.4)      |
| そ の 他              | (703)                                | (739)                                | 36                 | 4.9         |
| <b>債務総額</b>        | <b>138,085</b>                       | <b>84,697</b>                        | <b>53,388</b>      | <b>63.0</b> |
| 現金及び現金等価物          | 12,939                               | 5,393                                | 7,546              | n.a.        |
| デリバティブ金融資産         | 4,038                                | 2,333                                | 1,705              | 73.1        |
| その他の金融資産           | 881                                  | 940                                  | (59)               | (6.3)       |
| <b>債務純額</b>        | <b>120,227</b>                       | <b>76,031</b>                        | <b>44,196</b>      | <b>58.1</b> |

## 債務純額の変化

(百万ユーロ)



4億ユーロのその他の影響は、その他の要因の中でも、メディア放送権獲得のための負債の認識、買掛金に対する支払いがその過程で関係する銀行によって、ゆくゆくはそのうち満期になる投資オプション及びTモバイルUSにおける組込デリバティブの測定による相殺効果を含んでいる。



## その他の資金調達オプション

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2020年12月31日時点で売却された売掛金の総額は31億ユーロとなった(2019年12月31日時点では42億ユーロであった。)。これは、主に米国及びドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約に関連している。対前年比の減少は主に、ドイツ事業セグメントにおけるリボルビング・ファクタリング契約の契約終了によるものであった。ファクタリング契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計2億ユーロ(2019年は7億ユーロであった。)の資金調達オプションを選択し、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/より生じたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

## ドイツテレコム・アーゲーの格付

|                    | スタンダード<br>&プアーズ             | ムーディーズ         | フィッチ      |
|--------------------|-----------------------------|----------------|-----------|
| <b>長期格付/アウトルック</b> |                             |                |           |
| 2016年12月31日時点      | BBB+/安定的                    | Baa1/安定的       | BBB+/安定的  |
| 2017年12月31日時点      | BBB+/安定的                    | Baa1/安定的       | BBB+/安定的  |
| 2018年12月31日時点      | BBB+/クレジ<br>トウォッチ・<br>ネガティブ | Baa1/ネガティ<br>ブ | BBB+/安定的  |
| 2019年12月31日時点      | BBB+/クレジ<br>トウォッチ・<br>ネガティブ | Baa1/ネガティ<br>ブ | BBB+/安定的  |
| 2020年12月31日時点      | BBB/安定的                     | Baa1/ネガティ<br>ブ | BBB+/安定的  |
| <b>短期格付</b>        | <b>A-2</b>                  | <b>P-2</b>     | <b>F2</b> |

2018年に発表されたとおり、格付機関のスタンダード&プアーズがドイツテレコム・アーゲーの格付をBBB+から、TモバイルUS及びスプリントの企業結合完了後の安定的な見通しを伴う、BBBに格下げした。したがって、当グループはいまだ国際的なキャピタル・マーケットを利用できる、安定した投資適格企業である。

## 財務上のフレキシビリティ

|                     | 2020年       | 2019年       | 2018年       | 2017年       | 2016年       |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>負債倍率(注)</b>      |             |             |             |             |             |
| 債務純額                |             |             |             |             |             |
| EBITDA(特別要因調整<br>後) | 2.78        | 2.65        | 2.4         | 2.3         | 2.3         |
| <b>自己資本比率(%)</b>    | <b>27.4</b> | <b>27.1</b> | <b>29.9</b> | <b>30.0</b> | <b>26.2</b> |

(注) 負債倍率は四半期ベースで計算され、2020年の数値の計算は、2020年第1四半期の情報として、米国事業セグメントに含まれた、スプリントの過去の見積りの数値を含んでいる。

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」の重要業績評価指標(KPI)を用いる。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。

### フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

|                                                           | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 営業活動より生じた純現金                                              | 23,743           | 23,074           | 17,948           |
| ゼロクーポン債への利息支払                                             | 1,600            | 0                | 0                |
| TモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了                              | 2,158            | 0                | 0                |
| 営業活動より生じた純現金 <sup>(1)</sup>                               | 27,501           | 23,074           | 17,948           |
| 現金設備投資                                                    | (18,694)         | (14,357)         | (12,492)         |
| 周波数帯への投資                                                  | 1,714            | 1,239            | 269              |
| 現金設備投資(周波数帯への投資前)                                         | (16,980)         | (13,118)         | (12,223)         |
| 無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入                              | 236              | 176              | 525              |
| フリー・キャッシュ・フロー<br>(配当金支払前及び周波数帯への投資前) <sup>(1)</sup>       | 10,756           | 10,133           | 6,250            |
| リース負債の返済の主要部分 <sup>(2)</sup>                              | (4,468)          | (3,120)          | (199)            |
| フリー・キャッシュ・フロー AL<br>(配当金支払前及び周波数帯への投資前) <sup>(1)(3)</sup> | 6,288            | 7,013            | 6,051            |

注(1) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前。

(2) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

(3) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された重要業績評価指標のため、見直しベースで計算された。

フリー・キャッシュ・フローAL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、対前年比で7億ユーロ減少して63億ユーロとなった。以下がこの動向に影響した。

ゼロクーポン債への利息支払及びTモバイルUSにおける借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップの早期終了を除き、営業活動より生じた純現金は44億ユーロ増加した。特に米国(スプリントを含む。)における、継続した事業セグメントの好調な業績は、営業活動より生じた純現金に増加効果をもたらした。主にスプリントの買収に関連して金融負債が認識され、再編が開始したことによる結果、合計で21億ユーロ増えた(純)利息支払の増加及び一時的に使用されたブリッジローン枠に対して発生した手数料を含む、資金調達における関連する増加はマイナスの影響を及ぼした。法人税の支払いは、前年度と比較して1億ユーロ減少した。8億ユーロのファクタリング契約は、主に、ドイツ事業セグメントにおけるリボルビング・ファクタリング契約の契約終了の結果、当事業年度の営業活動より生じた純現金にマイナスの影響をもたらした。前年度、ファクタリング契約は、3億ユーロのマイナスの影響をもたらした。

**現金設備投資**(周波数帯への投資前)は、主に、スプリントを含めたこと及び米国において進行中の5Gネットワークの構築により、39億ユーロ増加し、170億ユーロとなった。ドイツ事業セグメントの現金設備投資はわずかに減少した。ドイツ事業セグメントにおける資本的支出は、特に5G及び光ファイバーネットワークの構築のため、2020年に合計約42億ユーロとなった。ヨーロッパ事業セグメントにおいては、現金設備投資は18億ユーロとなり、前年度よりわずかに増加した。ここで、当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の準備並びに5Gにも引き続き投資していく。

リース負債の返済における増加は、部分的にスプリントを含んだ結果並びに部分的に5Gネットワークの構築に関連するネットワーク技術及びセル・サイトのために2020年に締結された新たなリースの支払いの結果として、特に、米国事業セグメントにおけるリースの支払いによるものであった。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

## 収 益 性

(百万ユーロ)

|                                             | 2020年          | 2019年          | 2018年          |
|---------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| ROCE (%)                                    | 4.6            | 5.1            | 4.7            |
| 営業利益(損失)(EBIT)                              | 12,804         | 9,457          | 8,001          |
| 持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益(損失)     | (12)           | 87             | (529)          |
| 未認識賃貸料及びリース債務の金利部分 <sup>(1)</sup>           | n.a.           | n.a.           | 630            |
| その他のNOP調整                                   | n.a.           | n.a.           | 1              |
| <b>営業純利益(NOP)</b>                           | <b>12,792</b>  | <b>9,544</b>   | <b>8,103</b>   |
| 税(帰属税率 2020年：27.8%、2019年：27.8%、2018年：27.8%) | (3,556)        | (2,653)        | (2,253)        |
| <b>税引後営業純利益(NOPAT)</b>                      | <b>9,236</b>   | <b>6,891</b>   | <b>5,850</b>   |
| 現金及び現金等価物                                   | 12,939         | 5,393          | 3,679          |
| 経営運転資本                                      | 6,458          | 2,983          | (511)          |
| 無形資産                                        | 118,066        | 68,202         | 64,950         |
| 有形固定資産                                      | 60,975         | 49,548         | 50,631         |
| 使用権資産 <sup>(1)</sup>                        | 30,302         | 17,998         | n.a.           |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債 <sup>(2)</sup> | 664            | 68             | 145            |
| 持分法で会計処理された投資                               | 543            | 489            | 576            |
| その他資産                                       | n.a.           | n.a.           | 331            |
| 未認識賃貸料及びリース債務の現在価値                          | n.a.           | n.a.           | 15,760         |
| その他の引当金                                     | (9,033)        | (6,663)        | (6,435)        |
| その他のNOA調整                                   | n.a.           | n.a.           | 0              |
| <b>営業純資産(NOA)</b>                           | <b>220,914</b> | <b>138,018</b> | <b>129,126</b> |
| <b>平均営業純資産(Ø NOA)</b>                       | <b>201,545</b> | <b>135,618</b> | <b>124,024</b> |

注(1) この財務業績指標を決定するために使用された計算方法は、2019年にIFRS第16号新会計基準により調整された。  
(2) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額は除く。

ROCEは、当事業年度において、0.5パーセンテージ・ポイント低下し、4.6%になった。これは、税引後営業純利益(NOPAT)より、平均営業純資産(NOА)がより増加したためである。NOPAT及び平均NOAは両方、TモバイルUS及びスプリントの企業結合により影響された。したがって、2020年のNOPATにおけるプラスの動向は、主に、TモバイルUSのEBITにおける実質的な増加によるものであった。全体的に、NOPATは、2020年に92億ユーロに達し、2019年の69億ユーロから増加した。同時に平均NOAは、特に、スプリント取引の一環として取得された周波数帯ライセンス、有形固定資産及び使用権資産並びにTモバイルUS及びアメリカン・タワー間のセル・サイトのリース及び使用に関する契約の変更により、増加した。営業純資産(NOА)の平均額は、前年度の1,356億ユーロから、2020年の2,015億ユーロまで増加した。スプリントを含めたことに加えて、NOAの動向も、一貫して当グループの多い投資量を反映するものである。

ROCEの定義及びこの重要業績評価指標の計算に使用される方法については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

2020事業年度における過年度の重要な数値の開示への変更の調整  
(百万ユーロ)

|                                                                 | 収益合計           | 営業利益(損失)(EBIT) | EBITDA AL<br>(特別要因調整後) | 減価償却費           | 減損損失         | セグメント資産(注)     | セグメント負債(注)     |
|-----------------------------------------------------------------|----------------|----------------|------------------------|-----------------|--------------|----------------|----------------|
| <b>2019事業年度/2019年12月31日<br/>2019年12月31日時点の<br/>発表 - 報告されたもの</b> |                |                |                        |                 |              |                |                |
| ドイツ                                                             | 21,886         | 4,063          | 8,720                  | (4,251)         | (4)          | 41,253         | 30,968         |
| 米国                                                              | 40,420         | 5,488          | 11,134                 | (7,777)         | 0            | 84,413         | 54,087         |
| ヨーロッパ                                                           | 12,168         | 1,182          | 4,005                  | (2,790)         | (341)        | 27,699         | 10,843         |
| システムズ・ソリューションズ                                                  | 6,805          | (218)          | 519                    | (503)           | (29)         | 6,615          | 4,800          |
| グループ開発                                                          | 2,797          | 615            | 1,033                  | (812)           | 0            | 8,395          | 10,571         |
| グループ本部・グループ事業                                                   | 2,620          | (1,648)        | (651)                  | (1,158)         | (2)          | 54,162         | 65,066         |
| <b>合計</b>                                                       | <b>86,696</b>  | <b>9,482</b>   | <b>24,760</b>          | <b>(17,291)</b> | <b>(376)</b> | <b>222,537</b> | <b>176,335</b> |
| 調整                                                              | (6,166)        | (25)           | (29)                   | 25              | (21)         | (51,865)       | (51,894)       |
| <b>グループ</b>                                                     | <b>80,531</b>  | <b>9,457</b>   | <b>24,731</b>          | <b>(17,266)</b> | <b>(397)</b> | <b>170,672</b> | <b>124,441</b> |
| <b>2019事業年度/2019年12月31日<br/>+/-2020年7月1日時点のB2B電気通信事業の再編成</b>    |                |                |                        |                 |              |                |                |
| ドイツ                                                             | 1,844          | 265            | 362                    | (85)            | 0            | 3,021          | 1,254          |
| 米国                                                              | 0              | 0              | 0                      | 0               | 0            | 0              | 0              |
| ヨーロッパ                                                           | (581)          | (74)           | (94)                   | 17              | 0            | (821)          | (316)          |
| システムズ・ソリューションズ                                                  | (2,381)        | (207)          | (269)                  | 53              | 0            | (2,099)        | (833)          |
| グループ開発                                                          | 0              | 0              | 0                      | 0               | 0            | 0              | 0              |
| グループ本部・グループ事業                                                   | 8              | 17             | 0                      | 16              | 0            | 177            | 178            |
| <b>合計</b>                                                       | <b>(1,111)</b> | <b>1</b>       | <b>0</b>               | <b>1</b>        | <b>0</b>     | <b>279</b>     | <b>283</b>     |
| 調整                                                              | 1,111          | (1)            | 0                      | (1)             | 0            | (279)          | (283)          |
| <b>グループ</b>                                                     | <b>0</b>       | <b>0</b>       | <b>0</b>               | <b>0</b>        | <b>0</b>     | <b>0</b>       | <b>0</b>       |
| <b>2019事業年度/2019年12月31日<br/>=2020年12月31日時点の発表</b>               |                |                |                        |                 |              |                |                |
| ドイツ                                                             | 23,730         | 4,327          | 9,083                  | (4,337)         | (4)          | 44,274         | 32,222         |
| 米国                                                              | 40,420         | 5,488          | 11,134                 | (7,777)         | 0            | 84,413         | 54,087         |
| ヨーロッパ                                                           | 11,587         | 1,109          | 3,910                  | (2,773)         | (341)        | 26,878         | 10,527         |
| システムズ・ソリューションズ                                                  | 4,424          | (425)          | 250                    | (450)           | (29)         | 4,517          | 3,967          |
| グループ開発                                                          | 2,797          | 615            | 1,033                  | (812)           | 0            | 8,395          | 10,571         |
| グループ本部・グループ事業                                                   | 2,627          | (1,631)        | (650)                  | (1,141)         | (2)          | 54,339         | 65,244         |
| <b>合計</b>                                                       | <b>85,585</b>  | <b>9,483</b>   | <b>24,760</b>          | <b>(17,290)</b> | <b>(376)</b> | <b>222,816</b> | <b>176,618</b> |
| 調整                                                              | (5,055)        | (26)           | (29)                   | 24              | (21)         | (52,144)       | (52,177)       |
| <b>グループ</b>                                                     | <b>80,531</b>  | <b>9,457</b>   | <b>24,731</b>          | <b>(17,266)</b> | <b>(397)</b> | <b>170,672</b> | <b>124,441</b> |

(注) 数値は、2019年12月31日の報告日に関連する。

## 事業セグメントにおける事業の動向

詳細な情報については、[www.telekom.com/en/investor-relations](http://www.telekom.com/en/investor-relations)におけるIRのバックアップを参照のこと。

当グループのB2B電気通信事業は、2020年7月1日付で再編された。新しいB2B部門は、ドイツ事業セグメント内に設置され、これまでシステムズ・ソリューションズ・セグメント、ヨーロッパ・セグメント、及びグループ本部・グループ事業セグメントに割り当てられていた資産・負債は、新たな部門に移管された。これらのセグメントにおける過年度の比較情報(事業の動向、顧客動向、従業員数の推移、及びオーダー・エントリー)は、過去に遡って調整された。

B2B電気通信事業の再編及び会社法に基づく様々な成立日に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

## ド イ ツ

### 顧客動向

|                          | 2020年<br>12月31日<br>(千) | 2019年<br>12月31日<br>(千) | 増 減<br>(千) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>12月31日<br>(千) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|
| モバイル顧客                   | 48,526                 | 46,189                 | 2,337      | 5.1          | 44,202                 |
| 契約型顧客                    | 26,037                 | 25,291                 | 746        | 2.9          | 25,435                 |
| 前払型顧客                    | 22,490                 | 20,898                 | 1,592      | 7.6          | 18,767                 |
| 固定ネットワーク回線               | 17,590                 | 17,824                 | (234)      | (1.3)        | 18,625                 |
| 小売ブロードバンド回線              | 14,118                 | 13,730                 | 388        | 2.8          | 13,561                 |
| うち光ファイバー                 | 9,515                  | 8,529                  | 986        | 11.6         | 7,236                  |
| テレビ(IPTV、衛星)             | 3,864                  | 3,618                  | 246        | 6.8          | 3,353                  |
| アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL) | 4,101                  | 4,638                  | (537)      | (11.6)       | 5,236                  |
| ホールセールブロードバンド回線          | 7,733                  | 7,372                  | 361        | 4.9          | 6,722                  |
| うち光ファイバー                 | 6,433                  | 5,863                  | 570        | 9.7          | 4,970                  |

## 全 体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワークに起因している。当グループは、モバイル通信同様、固定ネットワークにおいても、多くの賞を受けたネットワーク品質並びに広範な製品ポートフォリオ及び秀逸なサービスによって最高の顧客経験を提供している。当グループは、当グループの顧客に対し、シームレスで特定の技術に依存しない電気通信体験を提供したいと考えている。こうした目的のために、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル製品だけでなく、2020年9月に販売開始したマゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)料金プランなどの、収束製品(convergence product)も販売している。この新サービスは、当グループの住宅用接続サービスと、移動中の接続サービスを単一の契約にバンドルするものである。当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)収束製品(convergence product)は、顧客の間で非常に人気が高く、2020年末までに約5.1百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これは、2019年末に対して7.5%の増加に相当する。

当グループでは、引き続き光ファイバー基盤の回線への需要が堅調であった。2020年12月末時点で、回線数は全体で15.9百万回線超に増加した。つまり、当グループは2020年にドイツにおいて、さらに1.6百万回線を当グループの光ファイバー・ネットワークに接続した。光ファイバーの展開及びベクタリング技術の進歩によって、当グループは、より高帯域の販売促進にも成功した。

## モバイル通信

当グループは、2020年に合計2.3百万人のモバイル顧客を獲得した。そのうち、649千人は、当グループのテレコム・ブランド及び congstar(congstar)ブランドの高価値契約型顧客であった。組み込まれたデータ容量を有するモバイル料金プランに対する需要が引き続き高いこと、及び複数の賞を受賞している当グループのネットワーク品質によって、この傾向の推進が継続している。再販業者(サービス・プロバイダー)のモバイル契約型顧客数は増加したが、これは主に当グループのサービス・プロバイダーの数社における不安定な動向に起因したものであった。当グループは、特に法人顧客を対象とする自動車向けサービスを主な背景として、当年度初めから1.6百万人の前払型顧客を追加した。

当グループの、受賞実績のあるネットワーク品質に関する詳細については、「2020事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

ストリームオン(StreamOn)のオプションは、顧客が組み込まれたデータ許容量を減らすことなく、特定の音楽、ゲーム又は動画サービスをストリーミングすることができ、引き続き高い人気を維持している。2020年末時点で、約4百万人の顧客がこのオプションを利用しており、対前年比で約30%増加した。

## 固定ネットワーク

固定ネットワーク市場における動向は、主に競合会社による積極的な価格提示により、依然として厳しい状況にあるため、当グループはマーケティングにおいて新たな道を求めている。当グループが重視しているのは、収束型のサービス(convergence offerings)提供及びこうした製品のさらなる成長である。当グループは、Megathekライブラリー内や人気の高いストリーミング・サービスを通じ、テレビ回線及び光ファイバー回線を使用して、広範囲の追加コンテンツへの独占的なアクセスが可能なマゲンタ・テレビ(MagentaTV)、さらに、2020年9月以来、マゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)料金プランを提供している。当グループの新たな収束製品(convergence product)は、ドイツ全土の顧客に、無制限のデータと、コミュニティに対する追加の恩恵を、最低契約期間の縛りなしで提供する。

2020年において、ブロードバンド回線数は、388千回線増加し、14.1百万回線超に達した。IP移行の完了後、ブロードバンド顧客の追加は、2019年における170千回線の追加と比較して、大幅に増加した。当グループは、2020年において、246千人のテレビ顧客を追加し、前年度末と比較して、顧客基盤を6.8%増加させた。従来の固定ネットワーク事業において、回線数は234千回線減少した。これは、特に消費者のIPへの移行によって影響を受けた前年度と比較して、回線の喪失が顕著に減少したことを示している。そのため、予想された通り、固定回線数は若干減少し、約17.6百万回線となった。

## ホールセール

2020年12月31日時点で、光ファイバー基盤の回線は全回線の54.4%を占め、2019年末から5.5パーセンテージ・ポイント上昇した。この成長は主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する高い需要が原動力となっていた。アンバンドルされたローカル・ループ回線の数、前年度末と比較して537千回線減少したが、これは、一部はより高価値の光ファイバー基盤の回線への移行が起きたこと、また一部には、顧客がケーブル・プロバイダーへ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は、小売顧客を自社の光ファイバー基盤の回線に移行させている。2020年末において、ホールセール回線の総数は、約11.8百万回線だった。



## 事業の動向

|                                               | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増減額<br>(百万ユーロ) | 変化率<br>(%)   | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|
| <b>収益合計</b>                                   | <b>23,779</b>    | <b>23,730</b>    | <b>49</b>      | <b>0.2</b>   | <b>23,662</b>    |
| 消費者                                           | 11,723           | 11,602           | 121            | 1.0          | 11,523           |
| 法人顧客                                          | 8,861            | 8,954            | (93)           | (1.0)        | 9,032            |
| ホールセール                                        | 2,983            | 2,944            | 39             | 1.3          | 2,874            |
| その他                                           | 212              | 230              | (18)           | (7.8)        | 233              |
| <b>営業利益(損失)(EBIT)</b>                         | <b>4,085</b>     | <b>4,327</b>     | <b>(242)</b>   | <b>(5.6)</b> | <b>4,181</b>     |
| EBITマージン(%)                                   | 17.2             | 18.2             |                |              | 17.7             |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                               | (4,440)          | (4,341)          | (99)           | (2.3)        | (4,116)          |
| EBITDA                                        | 8,525            | 8,668            | (143)          | (1.6)        | 8,296            |
| EBITDAに影響する特別要因                               | (751)            | (453)            | (298)          | (65.8)       | (628)            |
| EBITDA(特別要因調整後)                               | 9,276            | 9,121            | 155            | 1.7          | 8,924            |
| EBITDA AL <sup>(1)</sup>                      | 8,480            | 8,630            | (150)          | (1.7)        | 8,202            |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(1)</sup>             | (751)            | (453)            | (298)          | (65.8)       | (628)            |
| <b>EBITDA AL(特別要因調整後)<sup>(1)</sup></b>       | <b>9,231</b>     | <b>9,083</b>     | <b>148</b>     | <b>1.6</b>   | <b>8,829</b>     |
| EBITDA ALマージン<br>(特別要因調整後) <sup>(1)</sup> (%) | 38.8             | 38.3             |                |              | 37.3             |
| <b>現金設備投資<sup>(2)</sup></b>                   | <b>(4,172)</b>   | <b>(4,414)</b>   | <b>242</b>     | <b>5.5</b>   | <b>n.a.</b>      |

注(1) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された主要業績指標のため、見直しベースで計算された。

(2) B2B電気通信事業の再編成に関連する遡及的な変更は、2018事業年度の現金設備投資に適用されていない。

## 収益合計

2020年において、当グループは、238億ユーロの収益合計を計上し、対前年比で0.2%の小幅増となった。主としてブロードバンド収益の5.7%増加、及び変動通話料金の2.3%の収益増加によって牽引された固定ネットワーク事業の成長が、モバイル通信事業における収益減を相殺した。全体として、収益は、一時的な旅行制限、ロックダウン、及び景気状況の悪化など、コロナウイルスパンデミックによって影響を受けた。これは、ローミング、ビジター、及び端末機器収益にマイナスの影響を与え、B2B電気通信事業における現在の受注に対する遅延又は延期を招いた。

消費者からの収益は、対前年比で1.0%増加した。音声事業に影響された収益の減少は、引き続き従来の固定ネットワーク事業に大きな影響を与えた。反対に、ブロードバンド事業からの収益は4.8%増加し、固定ネットワーク用端末機器からの収益は、好調な端末機器リース事業を背景として、5.6%増加した。モバイル事業は、主にモバイル端末機器事業からの収益減少により、1.1%減少した。さらに、コロナウイルスパンデミックの影響によるローミング及びビジター収益のマイナスのトレンドも、影響を及ぼした。

法人顧客からの収益は、1.0%減少した。前年度と比較して、IT収益は3.4%増加し、モバイル収益は0.9%減少した。法人顧客事業も、特にモバイル事業において、前述のコロナウイルス危機のマイナスの影響による悪影響を受けた。2020年7月1日付でドイツ事業セグメントに統合されたB2B電気通信事業は、2020年末において、対前年比で3.2%の収益減少となった。これは、コロナウイルスパンデミックの影響による経済状況の悪化、及び、ソリューション事業における価格の侵食や競争圧力などの市場関連要素に起因するものである。

B2B電気通信事業の再編に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

ホールセール収益は、2020年末において、対前年比で1.3%増加した。主にコンティンジェンシー・モデルによって牽引された光ファイバー基盤の回線数に関するプラスの傾向は、2020年も継続して、2019年末と比較して9.7%増加となり、アンバンドルされたローカル・ループ回線数の減少による収益減少を一部相殺した。コロナウイルスパンデミックは、2020年第2四半期及び第4四半期における音声収益に対し、プラスの影響をもたらした。

### 調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

特別要因について調整されたEBITDA ALは、対前年比で148百万ユーロ(1.6%)増加し、92億ユーロとなった。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、前年度の38.3%から、38.8%に上昇した。この増加の主な理由は、高価値収益の増加及び費用効率の向上によって促進された、健全な事業の発展である。主として人員数の減少を要因とする人件費減、及び継続中の効率性向上及びデジタル化施策の実施が、費用削減につながった。人員削減に関連する社会的責任手段のための特別要因として認識された費用(特に専用の退職プログラム)の増加が、これを相殺する影響をもたらした。EBITDA ALは、2020年において、対前年比で1.7%減少し、85億ユーロとなった。

### EBIT

営業利益は、対前年比でのEBITDAレベルの小幅の低下、並びに、主に有形固定資産の減価償却費の増加に伴う減価償却費、償却費及び減損損失の増加を要因の一部として、対前年比で5.6%減少し、約41億ユーロとなった。

### 現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で242百万ユーロ(5.5%)減少した。これは主に、2019事業年度の5Gモバイル周波数帯ライセンスの取得に関連したキャッシュ・アウトフローが現金設備投資に表示され、2020年からは、ドイツ連邦共和国と合意された支払プランのための財務活動により生じた/使用された純現金として表示されているという事実によるものである。現金設備投資は、2019年第3四半期首時点における、ブロードバンド構築のための資金調達プロジェクトによる未収補助金の会計処理の変更の結果としても減少した。2020年の資本的支出は総額約42億ユーロとなり、この金額の多くは、当グループの5G及び光ファイバー・ネットワークの構築に充てられた。純粋な光ファイバー回線によって接続された世帯数は、2020年末において2百万を越えるまで増加した。モバイル通信においては、当グループの顧客はLTEネットワークのカバレッジ拡大による恩恵を受けている。2020年12月31日現在で、当グループは、ドイツの世帯の98.7%にLTEを供給している。

ドイツ人口の3分の2超が既に5Gを使用することができる。

## 米 国 顧客動向

|                            | 2020年<br>12月31日<br>(千) | 2019年<br>12月31日<br>(千) | 増 減<br>(千) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>12月31日<br>(千) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|
| ブランド顧客 <sup>(1)(2)</sup>   | 102,064                | 67,895                 | 34,169     | 50.3         | 63,656                 |
| 後払型顧客 <sup>(3)</sup>       | 81,350                 | 47,034                 | 34,316     | 73.0         | 42,519                 |
| 後払型電話顧客                    | 66,618                 | 40,346                 | 26,272     | 65.1         | 37,224                 |
| その他の後払型顧客                  | 14,732                 | 6,689                  | 8,043      | n.a.         | 5,295                  |
| 前払型顧客 <sup>(2)(3)(4)</sup> | 20,714                 | 20,860                 | (146)      | (0.7)        | 21,137                 |

## 顧客基盤の調整

|                         | 2020年の顧客基<br>盤の調整合計<br>(千) | 2020年7月1日<br>時点のスプリントの<br>前払型事業の顧客<br>定義の調整 <sup>(4)</sup><br>(千) | 2020年4月1日<br>時点のスプリント<br>における顧客<br>定義の調整 <sup>(3)</sup><br>(千) | スプリントの追<br>加<br>2020年4月1日<br>(千) |
|-------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| ブランド顧客 <sup>(1)</sup>   | 28,354                     | (9,393)                                                           | (4,853)                                                        | 42,600                           |
| 後払型顧客 <sup>(3)</sup>    | 28,830                     | 0                                                                 | (5,514)                                                        | 34,344                           |
| 後払型電話顧客                 | 24,055                     | 0                                                                 | (1,861)                                                        | 25,916                           |
| その他の後払型顧客               | 4,775                      | 0                                                                 | (3,653)                                                        | 8,428                            |
| 前払型顧客 <sup>(3)(4)</sup> | (476)                      | (9,393)                                                           | 661                                                            | 8,256                            |

注(1) 2020年第1四半期から、TモバイルUSは、マシン・トゥ・マシン(M2M)及びIoT製品の拡張により、ホールセール顧客の報告を中止し、代わりに、後払型及び前払型の報告に引き続き注力する。

(2) 2019年7月18日に、当グループは契約を締結し、これにより現状、現在のMVNOパートナーが特定のTモバイルUSの前払型製品を提供及び販売することになる。この結果、当グループは、2019年第3四半期に前払型顧客数を616千低減させる基盤調整を含めた。

(3) スプリントとの合併及び一定の顧客基盤の調整に関連して獲得された顧客を含む。

(4) スプリントとの合併に対する規制承認取得に関連し、2020年7月1日に、獲得された実質的に全ての前払型顧客は、その後ディッシュ(DISH)により獲得された。ディッシュ(DISH)との取引のクロージング後、当グループは、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者(MVNO)契約を、最大7年の期間、その前払型事業の顧客にネットワーク・サービスを提供するため、締結した。この結果、当グループは、2020年第3四半期に前払型顧客を9.4百万人低減させる基盤調整を含めた。当グループの2020年6月30日時点の顧客合計に含まれる前払型顧客について、ディッシュ(DISH)によりその後獲得された顧客が含まれ、MVNO契約上含まれる顧客と異なることが予想され、顧客報告方針の違いによりホールセール顧客として分類される。

## ブランド顧客

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2019年12月31日時点で67.9百万人であったのに対して、2020年12月31日時点では102.1百万人であった。顧客の純増数は、以下に説明する要因のため、2019年の4.9百万人に対し、2020年には5.8百万人となった。

後払型顧客の純増数は、2019年における後払型顧客の純増数が4.5百万人であったのに対し、2020年には会社の歴史上過去最大の5.5百万人となった。この増加は主に、教育機関の増加、及び解約率の低下に起因するコネクテッド・デバイスからの増加総数の増加による、後払型のその他の顧客純増数の増加によって生じたものであり、一部は、コロナウイルスパンデミックを理由とする店舗休業に伴う来店者数減少による、業界内の乗換えの減少によって相殺された。この増加の一部は、主に、スプリントとの合併によって獲得した顧客による解約率の増加、及び、コロナウイルスパンデミックを理由とする店舗休業に伴う来店者数減少による、業界内の乗換えの減少に起因する後払型の電話の顧客純増数の減少によって相殺された。

前払型顧客の純増数は、2019年の339千人に対し、2020年には331千万人となった。この減少は主に、前払型の顧客増加総数の減少によるもので、一部はコロナウイルスパンデミックを理由とする店舗休業に伴う来店者数減少による、業界内の乗換えの減少に起因する解約率の低下によって相殺された。

## 事業の動向

|                                               | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減 額<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|------------------|
| 収益合計                                          | 61,208           | 40,420           | 20,788           | 51.4         | 36,522           |
| 営業利益(損失)(EBIT)                                | 9,187            | 5,488            | 3,699            | 67.4         | 4,634            |
| EBITマージン(%)                                   | 15.0             | 13.6             |                  |              | 12.7             |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                               | (15,665)         | (7,777)          | (7,888)          | n.a.         | (5,294)          |
| EBITDA                                        | 24,852           | 13,265           | 11,587           | 87.4         | 9,928            |
| EBITDAに影響する特別要因                               | (270)            | (544)            | 274              | 50.4         | (160)            |
| EBITDA(特別要因調整後)                               | 25,122           | 13,809           | 11,313           | 81.9         | 10,088           |
| EBITDA AL <sup>(注)</sup>                      | 20,628           | 10,590           | 10,038           | 94.8         | 9,924            |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(注)</sup>             | (370)            | (544)            | 174              | 32.0         | (160)            |
| EBITDA AL(特別要因調整後) <sup>(注)</sup>             | 20,997           | 11,134           | 9,863            | 88.6         | 10,084           |
| EBITDA ALマージン<br>(特別要因調整後) <sup>(注)</sup> (%) | 34.3             | 27.5             |                  |              | 27.6             |
| 現金設備投資                                        | (10,394)         | (6,369)          | (4,025)          | (63.2)       | (4,661)          |

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された主要業績指標のため、見積りベースで計算された。

## 収益合計

2020年の米国事業セグメントの収益合計は612億ユーロで、2019年の404億ユーロに対して51.4%増加した。米ドル建では、TモバイルUSの収益合計は、主にサービス収益の増加、及び設備収益の増加によって、対前年比で55.0%増加した。これらの変動の構成要素については、以下に説明する通りである。

**サービス収益。**これは、主にスプリントとの合併によって獲得した顧客、新規顧客セグメント及び料金プランの成功によって促進された後払型の平均顧客数の増加、並びに既存市場及び新規市場における継続的な増加、その他の接続デバイス(タブレット及びウェアラブル製品)の増加、及び教育機関顧客の増加によるものである。また、サービス収益の増加は、合併によって獲得した顧客に起因する後払型の電話ARPUの増加、並びに、主にスプリントとの合併によって獲得した有線事業の追加によるローミング及びその他のサービス収益の増加によっても促進された。

2020年において、**機器収益**は、主に、購入済みのリースされた機器を除く、機器販売収益の増加によって増加した。さらに、機器収益は、スプリントとの合併によっても増加し、これには、リース対象顧客デバイス数の増加によるリース収益の増加、主に返却デバイスの清算に関連する収益増加、及び、主に購入済みのリースされたデバイスの増加に起因するリースされたデバイスの販売増加が含まれる。

2020年において、**その他の収益**は、基本的に横ばいだった。

### 調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

ユーロでは、2020年の調整されたEBITDA ALは、2019年の111億ユーロに対して、88.6%増の210億ユーロであった。調整されたEBITDA ALマージンは、2019年度の27.5%に対し、2020年には34.3%に上昇した。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDA ALは92.8%増加した。調整されたEBITDA ALは、主に、上記のサービス収益及び機器収益の増加により増加した。これらの増加の一部は主に、バックホール契約に関連する費用、その他のタワー費用、主に従業員の増加に由来する従業員関連費用及び手当関連費用、外部労働及びプロフェッショナル・サービス、リース費用、並びに広告費用の増加を含む、スプリントとの合併に伴う費用増加によって相殺された。主にスプリントとの合併に起因する費用のさらなる増加には、購入済みのリースされたデバイスの増加に主に起因する機器販売のリースされたデバイス費用の増加、返却デバイスの清算に関連する費用、修理・維持費、規制及びローミング費用、並びにリスク引当金及びコミットメントに関する法的関連費用が含まれる。主にスプリントとの合併に起因するこれらの費用に加え、主に継続した当グループの全国的な5Gネットワークの構築に伴う費用、当グループのリストラ活動に関連する費用、機器販売のデバイス費用(購入済みのリースされたデバイスを除く)、主に予測されるコロナウイルスパンデミックのマクロ経済に対する影響に伴う不良債権、主に顧客増加総数の増加に伴う業務委託費用、並びに、保険請求を満たすためのハイエンドのデバイス構成の増加によって生じた在庫修理費用も増加した。スプリントとの合併によって資本化された費用による正味の便益を含む業務委託料の資本化及び償却費に与える影響は、2020年において、調整されたEBITDA ALを、2019年に対して45百万米ドル引き下げた。

2020年のEBITDA ALは、2019年のマイナス5億ユーロの特別要因に対し、マイナス4億ユーロの特別要因を含んでいる。特別要因の変化は、主に、合併の成立に関連する法務・プロフェッショナル・サービス費用を含む取引費用などの合併関連費用の12億ユーロ、解雇、店舗合理化及びネットワーク撤去を含むリストラ費用の10億ユーロ、並びに、ネットワーク、小売、IT及びバックオフィス業務のシナジーを実現するための統合費用の増加によるものである。また、第三者業務委託及びコロナウイルスパンデミックに伴う清掃関連費用の4億ユーロ、並びに後払型の請求システムの廃棄による2億ユーロも含まれる。特別要因費用におけるこれらの増加は、16億ユーロの周波数帯の減損戻し処理、及びソフトバンク(SoftBank)から受領した3億ユーロの取引手数料によって相殺された。特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2020年のEBITDA ALは、2019年の106億ユーロに対して、94.8%増の206億ユーロであった。

## EBIT

2020年のEBITは、2019年の55億ユーロに対して、67.4%増の92億ユーロであった。米ドルでは、EBITは、主にEBITDA ALの増加によって、同期間において72.6%増加した。減価償却費は、米ドルでは、主にリースされたデバイスを除くスプリントとの合併において獲得した資産からの減価償却費の増加及び継続した当グループの全国的な5Gネットワークの構築によるネットワーク拡大により、106.5%増加した。さらに減価償却費の増加には、主にスプリントとの合併において獲得した顧客による、リースされた顧客デバイスの総数の増加から生じるリースされたデバイスに関する減価償却費の増加、並びにスプリントとの合併において獲得した無形資産の償却費の増加も寄与した。

## 現金設備投資

2020年の現金設備投資は、2019年の64億ユーロに対して、63.2%増の104億ユーロであった。米ドルでは、現金設備投資は、主にスプリントとの合併、継続した当グループの全国的な5Gネットワークの構築、及び周波数帯購入増に関連するネットワーク統合により牽引され、67.3%増加した。

ヨーロッパ  
顧客動向

|                    |                                                  | 2020年<br>12月31日<br>(千) | 2019年<br>12月31日<br>(千) | 増 減<br>(千) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>12月31日<br>(千) |
|--------------------|--------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|
| ヨーロッパ、<br>合計       | モバイル顧客                                           | 45,619                 | 46,165                 | (546)      | (1.2)        | 50,542                 |
|                    | 契約型顧客 <sup>(1)</sup>                             | 26,918                 | 26,245                 | 673        | 2.6          | 26,665                 |
|                    | 前払型顧客 <sup>(1)</sup>                             | 18,701                 | 19,920                 | (1,219)    | (6.1)        | 23,877                 |
|                    | 固定ネットワーク回線<br>(2)                                | 9,084                  | 9,105                  | (21)       | (0.2)        | 9,039                  |
|                    | うちIP基盤 <sup>(2)</sup>                            | 8,439                  | 8,311                  | 128        | 1.5          | 7,391                  |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 6,953                  | 6,672                  | 281        | 4.2          | 6,405                  |
|                    | テレビ(IPTV、衛星、<br>ケーブル)                            | 5,057                  | 4,945                  | 112        | 2.3          | 4,835                  |
|                    | アンバンドルされた<br>ローカル・ループ回線<br>(ULL)/ ホールセール<br>PSTN | 2,246                  | 2,294                  | (48)       | (2.1)        | 2,275                  |
|                    | ホールセールブロード<br>バンド回線 <sup>(3)</sup>               | 684                    | 533                    | 151        | 28.3         | 411                    |
|                    |                                                  |                        |                        |            |              |                        |
| ギリシャ               | モバイル顧客                                           | 6,914                  | 7,365                  | (451)      | (6.1)        | 7,893                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 2,589                  | 2,638                  | (49)       | (1.9)        | 2,566                  |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 2,185                  | 2,033                  | 152        | 7.5          | 1,893                  |
| ルーマニア              | モバイル顧客                                           | 4,683                  | 4,916                  | (233)      | (4.7)        | 5,360                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 1,444                  | 1,560                  | (116)      | (7.4)        | 1,741                  |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 912                    | 1,014                  | (102)      | (10.1)       | 1,101                  |
| ハンガリー              | モバイル顧客                                           | 5,427                  | 5,369                  | 58         | 1.1          | 5,330                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 1,759                  | 1,703                  | 56         | 3.3          | 1,663                  |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 1,323                  | 1,231                  | 92         | 7.5          | 1,148                  |
| ポーランド              | モバイル顧客                                           | 11,198                 | 10,954                 | 244        | 2.2          | 10,787                 |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 31                     | 18                     | 13         | 72.2         | 18                     |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 39                     | 18                     | 21         | n.a.         | 18                     |
| チェコ共和国             | モバイル顧客                                           | 6,178                  | 6,265                  | (87)       | (1.4)        | 6,188                  |
|                    | 固定ネットワーク回線<br>(2)                                | 606                    | 533                    | 73         | 13.7         | 394                    |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 368                    | 320                    | 48         | 15.0         | 251                    |
| クロアチア              | モバイル顧客                                           | 2,253                  | 2,274                  | (21)       | (0.9)        | 2,273                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 885                    | 908                    | (23)       | (2.5)        | 931                    |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 625                    | 621                    | 4          | 0.6          | 618                    |
| スロバキア              | モバイル顧客                                           | 2,441                  | 2,428                  | 13         | 0.5          | 2,369                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 865                    | 860                    | 5          | 0.6          | 853                    |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 607                    | 576                    | 31         | 5.4          | 543                    |
| オーストリア             | モバイル顧客                                           | 5,074                  | 5,019                  | 55         | 1.1          | 7,194                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 569                    | 549                    | 20         | 3.6          | 538                    |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 635                    | 612                    | 23         | 3.8          | 594                    |
| その他 <sup>(4)</sup> | モバイル顧客                                           | 1,451                  | 1,576                  | (125)      | (7.9)        | 3,149                  |
|                    | 固定ネットワーク回線                                       | 335                    | 335                    | 0          | 0.0          | 333                    |
|                    | ブロードバンド顧客                                        | 259                    | 249                    | 10         | 4.0          | 238                    |

注(1) M2Mカード(マシーン・トゥ・マシーン)は、2020年1月1日時点で当グループ全体で再分類され、前払型顧客セグメントに独占的に割り当てられた。従前に契約型顧客セグメントで認識されていたM2Mカードの部分は、適宜に再分類された。2019年の比較数値は遡及的に調整済みである。

(2) チェコ共和国の前年度のIP基盤の固定ネットワーク回線の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として調整済みである。

- (3) クロアチア及びギリシャの前年度のホールセール・ブロードバンド回線の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として調整済みである。
- (4) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national company)及びルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。当グループは、アルバニアの各国企業(national company)を2019年5月7日に売却した。

## 全 体

顧客動向は、コロナによる1回目のロックダウン中の店舗休業によって阻害されたが、その後、当年の残りの期間においては、当グループの危機管理が実を結んだ。当グループのサービス・アプリ及びサービス・センター・サービスなど、デジタル販売チャネル拡大への注力によって、顧客動向はほぼ通常に戻った。コロナウイルスの第2波において2020年末にロックダウン措置が再実施された際にも、再び低迷することはなかった。特に、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)は、継続する需要により、FMC顧客において19.5%の2桁成長をもたらした。当グループは、最先端の光ファイバー基盤の回線(FTTH、FTTB及びFTTC)によって、継続的に当グループの固定ネットワーク・インフラを構築しており、特にギリシャ、ハンガリー及びスロバキアは、当事業年度において最大の展開の進展を示した。当年期首以来、ブロードバンド顧客数は4.2%増加した。

モバイル事業において、当グループは高価値の契約型の顧客の増加を記録し、前払型顧客基盤の低下の一部のみを相殺した。5Gにおいて、当グループはオーストリアでの発売により、1年前に最初のマイルストーンを達成した。ハンガリー及びポーランドに続き、チェコ共和国、スロバキア、クロアチア、及びギリシャの当グループの各国企業(national company)も、2020年第4四半期に5Gの商業的な販売を開始した。

## モバイル通信

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、2020年12月31日現在において、当グループのモバイル顧客は45.6百万人となり、2019年末と比較して1.2%の小幅減となった。高価値の契約型顧客の数は、2.6%増加した。契約型顧客基盤は、当グループのほぼ全ての各国企業(national company)において増加又は横ばいとなり、特に、ルーマニア、オーストリア、ポーランド及びハンガリーにおいて好調な増加が示された。全体的に、契約型顧客は、総顧客基盤の59%を占めていた。現在では、全ての国において、当グループの革新的なサービス及び料金プランに、当グループが「モア・フォー・モア(more for more)」の原則に沿って改良した新しい製品ポートフォリオが加えられている。こうした国々の顧客は現在では、わずかな月額追加料金により、例えばデータ増量など、高価値のアドオン・サービスを選択することができる。新しいポートフォリオは、動画ストリーミングやゲーミング・サービスに牽引されたデータ通信量の需要の増大にも対応している。さらに、当グループの統合ネットワーク戦略によって、当グループの顧客は高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受けた。2020年12月31日時点で、当グループはLTEを利用して、当グループの事業セグメントの国々において既に人口の97.6%をカバーしており、その総数は約108百万人に達している。



反対に、前払型顧客基盤は、特にルーマニア及びギリシャにおいて、予想に沿って若干減少した。その一部は、コロナウイルスパンデミックの悪影響に起因するものである。しかしまた、当グループの市場アプローチは、契約型料金プランにも重点を置いており、当グループは前払型顧客に魅力的な高価値契約型料金プランを提供している。既に、新規契約顧客の追加のうち3分の1超が、以前の前払型顧客がこれらのサービスの利用に乗り換えたものである。さらに、使用されていないSIMカードは、一定の間隔をもって顧客基盤から無効化される。

## 固定ネットワーク

コロナウイルスパンデミックにもかかわらず、ブロードバンド事業は引き続き成長し、顧客基盤は前年末と比較して4.2%増の合計7百万人となった。特に、当グループのほぼ全ての各国企業(national company)、特にギリシャ、ハンガリー、チェコ共和国及びスロバキアの各国企業(national company)の顧客基盤は、大幅に成長した。ルーマニアはその例外だった。引き続き革新的な光ファイバー基盤の技術に投資することにより、当グループは体系的に固定ネットワーク・インフラを構築している。このようにして、上位4つの各国企業(national company)において光ファイバーでカバーされている世帯が増加し、2020年12月31日時点でその数は4.1百万世帯に達した。全ての固定ネットワーク回線に占めるIP基盤の回線の比率は、2020年12月末までに92.5%を占めるまでに増加した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける固定ネットワーク回線の総数は、9.1百万回線と前年並みの水準だった。

テレビ及びエンターテインメント事業は、2020年12月31日現在において合計5.1百万人の顧客を有しており、前年と比較して2.3%増加した。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信プロバイダー及びOTTプレーヤーの両方がテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。

## FMC — フィックスド・モバイル・コンバージェンス

当グループの収束製品(convergent product)のポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national company)全体で消費者に高い人気があった。2020年末時点で、当グループは、5.7百万人のFMC顧客を有しており、これは前年末と比較して19.5%の増加に相当する。ギリシャ、ハンガリー及びオーストリアにおける当グループの各国企業(national company)は、特にこの2桁成長に寄与した。また当グループは、法人顧客に対するマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングにおいても、極めて加速的な成長を示している。

事業の動向

|                                               | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減 額<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%)  | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| <b>収益合計</b>                                   | <b>11,335</b>    | <b>11,587</b>    | <b>(252)</b>     | <b>(2.2)</b>  | <b>11,312</b>    |
| ギリシャ                                          | 2,940            | 2,943            | (3)              | (0.1)         | 2,888            |
| ルーマニア                                         | 951              | 980              | (29)             | (3.0)         | 933              |
| ハンガリー                                         | 1,734            | 1,872            | (138)            | (7.4)         | 1,889            |
| ポーランド                                         | 1,453            | 1,486            | (33)             | (2.2)         | 1,526            |
| チェコ共和国                                        | 1,072            | 1,088            | (16)             | (1.5)         | 1,047            |
| クロアチア                                         | 917              | 960              | (43)             | (4.5)         | 966              |
| スロバキア                                         | 773              | 785              | (12)             | (1.5)         | 761              |
| オーストリア                                        | 1,302            | 1,276            | 26               | 2.0           | 1,055            |
| その他 <sup>(1)</sup>                            | 283              | 298              | (15)             | (5.0)         | 343              |
| <b>営業利益(損失)(EBIT)</b>                         | <b>1,278</b>     | <b>1,109</b>     | <b>169</b>       | <b>15.2</b>   | <b>650</b>       |
| EBITマージン(%)                                   | 11.3             | 9.6              |                  |               | 5.7              |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                               | (2,875)          | (3,114)          | 239              | 7.7           | (2,998)          |
| EBITDA                                        | 4,153            | 4,223            | (70)             | (1.7)         | 3,648            |
| EBITDAに影響する特別要因                               | (188)            | (141)            | (47)             | (33.3)        | (122)            |
| EBITDA(特別要因調整後)                               | 4,341            | 4,364            | (23)             | (0.5)         | 3,771            |
| EBITDA AL <sup>(2)</sup>                      | 3,722            | 3,769            | (47)             | (1.2)         | 3,581            |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(2)</sup>             | (188)            | (141)            | (47)             | (33.3)        | (122)            |
| <b>EBITDA AL(特別要因調整後)<sup>(2)</sup></b>       | <b>3,910</b>     | <b>3,910</b>     | <b>0</b>         | <b>0.0</b>    | <b>3,703</b>     |
| ギリシャ                                          | 1,199            | 1,212            | (13)             | (1.1)         | 1,173            |
| ルーマニア                                         | 153              | 141              | 12               | 8.5           | 135              |
| ハンガリー                                         | 520              | 551              | (31)             | (5.6)         | 540              |
| ポーランド                                         | 378              | 383              | (5)              | (1.3)         | 382              |
| チェコ共和国                                        | 430              | 448              | (18)             | (4.0)         | 432              |
| クロアチア                                         | 337              | 360              | (23)             | (6.4)         | 374              |
| スロバキア                                         | 335              | 327              | 8                | 2.4           | 320              |
| オーストリア                                        | 496              | 467              | 29               | 6.2           | 336              |
| その他 <sup>(1)</sup>                            | 63               | 20               | 43               | n.a.          | 11               |
| EBITDA ALマージン<br>(特別要因調整後) <sup>(2)</sup> (%) | 34.5             | 33.7             |                  |               | 32.7             |
| <b>現金設備投資<sup>(3)</sup></b>                   | <b>(2,216)</b>   | <b>(1,816)</b>   | <b>(400)</b>     | <b>(22.0)</b> | <b>n.a.</b>      |

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。当グループは、アルバニアの各国企業(national company)を2019年5月7日に売却した。

(2) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年に再定義された主要業績指標のため、見積りベースで計算された。

(3) B2B電気通信事業の再編成に関連して生じた遡及的な変更は、2018事業年度の現金設備投資に適用されていない。

## 収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2020年12月31日時点で、113億ユーロ(対前年比2.2%減)の収益合計を生み出した。

実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、テレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却について調整すると)、コロナウイルスパンデミックによる景気状況の悪化にもかかわらず、収益は前年並みの水準となった。そのため、全体で、当グループは、コロナウイルスパンデミックのため、当グループの予想を若干下回った。

固定ネットワーク事業は、当年全体を通して堅調だった。当グループの継続的なネットワーク構築を一部の要因として、当グループは、ブロードバンド事業による実質的な収益の増加を記録した。多くの地域において、既に当グループは、最高のネットワークを有する電気通信企業としての評価を受けており(例えば、コネクト・リーダーズ・チョイス2020、ギリシャ及びクロアチアでのオオクラ(Okla)テスト)、特にロックダウンの時期において、関連するブロードバンド接続に対する需要により、これが実を結んだ。当グループが提供する広範なサービスのおかげで、テレビ事業も小幅の成長率を記録した。システムズ・ソリューションズ事業は、特にギリシャ及びポーランドにおいて、対前年比で成長した。ホールセール事業も、プラスの成長率を記録し、その一部はルーマニアにおける収益増加に牽引されたものであった。当グループは、主に旅行制限(一部は現在も実施中又は復活中)の影響に伴うローミング及びビジター収益の減少、並びに、低利益率の端末機器事業の意図的な削減によって、前年と比較しモバイル収益の小幅な実質的減少を記録した。これらのマイナスの影響は、より高い利益率のサービス収益の増加(ローミング及びビジター収益を除く)によって、一部相殺された。

当グループの、受賞実績のあるネットワーク品質に関する詳細については、「2020事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

国別の動向を見ると、オーストリア、ポーランド、及びチェコ共和国における当グループの各国企業(national company)が、2020事業年度における最大の実質的な収益の拡大を記録した。これは、特にルーマニア、クロアチア及びスロバキアにおける収益の減少を相殺した。ルーマニアでは、減少傾向は、モバイル通信及びシステムズ・ソリューションズ事業の収益減少が主な要因であり、これらはホールセール収益の増加によって一部相殺された。

消費者からの収益は、前年度と比較して、1.5%減少した。モバイル端末機器事業、及びローミングによる収益減少は、より高い利益率のサービス収益(ローミングを除く)の増加によって一部しか相殺されなかった。固定ネットワークにおいては、当グループの革新的なテレビ及びエンターテインメント・サービス、並びに光ファイバー技術の継続的な展開のおかげで、ブロードバンド/テレビ事業による収益が増加した。これは、音声電話による収益減少を相殺した。加えて、FMC顧客数の増加も、収益にプラスの影響を与えた。

2020年において、コロナウイルスパンデミックは、ヨーロッパ企業に多大なる試練をもたらした。これは、当グループの法人顧客事業に、鮮明に反映されている。収益は、モバイル通信、固定ネットワーク、及びICT事業の減少に伴い、対前年比で2.6%減少した。コロナウイルス関連の旅行制限の影響により、当グループのヨーロッパ子会社は、計画上のローミング収益の大半を実現することができなかった(特に、クロアチアなどの観光立国において)。2020年末時点で、これらの損失は、ヨーロッパ全体におけるモバイル・データ及びブロードバンド回線への需要増加に伴う収益によって相殺されなかった。2020年の第1四半期及び第3四半期において、当グループのICT事業は、当グループのクラウド・ソリューションによって、平均を上回る新規事業を記録した(例えば、ギリシャにおいて)。しかし、2020年末までに、2回目のロックダウンが、当グループの企業顧客及び公共セクターからの顧客注文のさらなる延期の原因となり、これがICT事業による収益の小幅な減少につながった(特に、当グループの最も重要なICT市場であるハンガリーにおいて)。

#### **調整されたEBITDA AL、EBITDA AL**

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、コロナウイルスパンデミックの影響にもかかわらず、2020年事業年度に、前年並みの水準となる39億ユーロの調整されたEBITDA ALを生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、テレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却について調整すると)、調整されたEBITDA ALは2.1%の増加となり、引き続き利益に対するプラスの貢献をもたらした。間接費用の削減(主に、人件費、マーケティング費用、及び旅費の減少に起因する)が、この動向に貢献する主要因であった。

国別の動向を見ると、調整された実質的なEBITDA ALの増加は、主に、オーストリア、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア及びポーランドの各国企業(national company)におけるプラスの傾向に起因していた。一方、主としてクロアチアにおける各国企業(national company)では、対照的な動向が報告され、モバイル収益の減少(特にローミング及びビジター、端末機器事業)及び固定ネットワーク事業における音声電話の減少は、システムズ・ソリューションズ並びにブロードバンド及びテレビ事業によるプラスの収益効果によって、一部しか相殺されなかった。

EBITDA ALは、対前年比で1.8%減少し、37億ユーロとなった。特別要因によって発生した費用は、人員削減措置に伴う費用増のため、対前年比で47百万ユーロ増加した。合意されたルーマニアの固定ネットワーク事業の売却は、有形固定資産について過去に認識された減損損失の戻入を当年度を通して促進した。これは、EBITDA ALに対し、50百万ユーロのプラスの影響を与えた。実質的には、EBITDA ALは0.7%と、若干の増加を記録した。

## 主要国における事業の動向

**ギリシャ。**ギリシャにおいて、収益は、前年並みの水準である29億ユーロとなった。固定ネットワーク事業はさらなる増加を記録した。ブロードバンド事業は、光ファイバー回線及びベクタリングの集中的な展開により、特に強力な成長を示した。システムズ・ソリューションズ事業も、公共セクターにおける契約金額の増加に着実に牽引され、大幅な成長を示した。ホールセール事業は小幅の増加を示した。良好な営業上の動向に加え、モバイル事業は、コロナウイルスに関連する旅行活動の減少の結果として生じた、ローミング及びビジター収益の減少により、多大なる影響を受けた。これらの減少は、モバイル機器の販売数の増加によって、一部しか相殺されなかった。収束製品(convergent product)ポートフォリオは、特に顧客数増加のおかげで、プラスの傾向を示し、収益増加を生み出した。

2020事業年度において、ギリシャの調整されたEBITDA ALは12億ユーロとなり、前年に対して1.1%と小幅の減少となった。主に直接費用の増加によって促進された純利益率の小幅の減少は、間接費用、特に人件費の節減によって一部しか相殺されなかった。

**ハンガリー。**2020事業年度のハンガリーの収益は、対前年比7.4%減の合計17億ユーロとなった。この減少は、マイナスの為替レートの影響に起因するものだった。実質的には、収益は前年並みだった。モバイル事業は、データ使用量の大幅な増加を一部の要因とする、サービス収益(ローミング及びビジターを除く)の増加に牽引され増加した。これは、コロナウイルスパンデミックのマイナスの影響によるローミング及びビジター収益の減少を相殺した。モバイル機器の販売による収益増も、この増加に貢献した。固定ネットワーク事業では、公共セクター受注金額減に伴い、システムズ・ソリューションズが減少した。反対に、ブロードバンド及びテレビ事業の収益は両方とも、特に顧客基盤の拡大に牽引され、大幅に増加した。当グループのマagenta・ワン(MagentaOne)の収束製品(convergence products)も、大幅な顧客の追加とこれに対応する収益増によって、引き続き好調な実績を残した。

調整されたEBITDA ALは520百万ユーロで、対前年比5.6%減少した。実質的には、調整されたEBITDA ALは、対前年比で2.0%増加した。この増加は、特に、人件費及びマーケティング費用を含む、間接費用の減少に起因するものである。直接費用の減少も、実質的な調整されたEBITDA ALにプラスの影響を与えた。

**ポーランド。**2020事業年度のポーランドにおける当グループの収益は2.2%減少し、15億ユーロとなった。この減少は、マイナスの為替レートの影響に起因するものだった。実質的には、収益は1.1%増加した。この増加は、固定ネットワーク、特にシステムズ・ソリューションズ事業の収益増によるものである。固定ネットワーク・コア事業は、顧客基盤の拡大のおかげで大幅な収益増も生み出した。全体的に、この増加は、ホールセール事業における減少によるマイナスの影響を相殺した。モバイル事業におけるサービス収益増(ローミング及びビジターを除く)は、特に端末機器販売並びにローミング及びビジター収益における減少を相殺するのにほとんど十分であった。高価値サービス収益の増加は、音声電話の数量ベースの増加及び高価値顧客基盤の増加の両方に起因するものである。

調整されたEBITDA ALは378百万ユーロで、対前年比1.3%減少した。実質的には、調整されたEBITDA ALは、主に純利益率の上昇により、2.0%増加した。

**チェコ共和国。**2020事業年度において、チェコ共和国の収益は11億ユーロとなり、対前年比で1.5%減少した。この減少は、マイナスの為替レートの影響に起因するものだった。実質的には、収益は1.6%増加した。固定ネットワーク事業は、成長の強力な牽引役となり、特にブロードバンド及びテレビ事業において、対前年比で大幅な増加を記録した。顧客数の増加に現れているように、新規光ファイバー・ネットワークへの継続的な投資が実を結んだ。モバイル収益は、対前年比で小幅の減少となった。事業面では、サービス収益(ローミング及びビジターを除く)は、対前年比で増加した。当グループの「モア・フォー・モア(more for more)」サービスに対する顧客の反応、及び、これに関連する顧客当たりの収益増加が、このプラスの傾向に貢献した。しかし、ローミング及びビジター収益に対するコロナウィルスパンデミックのマイナスの影響が、これらの増加を相殺した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で4.0%減少し、430百万ユーロとなった。実質的には、利益は対前年比で1.2%と小幅に減少した。実質的な収益のプラスの傾向は、全体的な直接費用及び間接費用の増加によって相殺された。

**オーストリア。**オーストリアの収益は、当事業年度において総額13億ユーロとなった。この2.0%の増加は、主にモバイル端末機器の販売増加に起因するものである。より高い利益率のサービス収益を有する事業も、収益にプラスの貢献をもたらした。これらの2つの影響は、コロナウィルスパンデミックの影響によるローミング及びビジター収益の減少を補って余りあるものであった。マゲンタ(Magenta)製品ポートフォリオは、当グループの顧客に非常に好評である。これは特に、固定ネットワーク事業の動向にも見られる。特にブロードバンドは、顧客基盤の拡大及びその他の要因の結果として、プラスの成長率を生み出した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で6.2%と大幅に増加し、496百万ユーロとなった。プラスの収益効果に加え、コスト動向の安定性もこの成長に貢献した。

## EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度において、169百万ユーロのEBITの増加を記録した。合意されたルーマニアの固定ネットワーク事業の売却に関連し、当グループ内にとどまる予定であるルーマニアのモバイル事業の非流動資産において、2020年に160百万ユーロの臨時減損損失が認識された。この減損は、過去に存在していたMVNO契約の中止の結果として生じた。前年度には、ルーマニアにおいて合計3億ユーロの減損が認識されていた。減価償却費は、対前年比で小幅の減少となった。

## 現金設備投資

当事業年度に、ヨーロッパ事業セグメントは、対前年比22.0%増となる22億ユーロの現金設備投資を計上した。この増加は主に、ハンガリー及びギリシャを中心とする周波数帯ライセンスの取得によるキャッシュ・アウトフローの増加によるものであった。周波数帯取得に対する調整後においても、当グループの投資水準は、対前年比で増加した。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の提供、並びに5Gへの投資を継続する。

## システムズ・ソリューションズ オーダー・エントリー

|            |         | 2020年 | 2019年 | 増 減   | 変 化 率<br>(%) | 2018年 <sup>(注)</sup> |
|------------|---------|-------|-------|-------|--------------|----------------------|
| オーダー・エントリー | (百万ユーロ) | 4,588 | 4,740 | (152) | (3.2)        | n.a.                 |

(注) B2B電気通信事業の再編成に関連して生じた適及的な変更は、2018事業年度のオーダー・エントリーに適用されていない。

### 事業の動向

2020事業年度は、成長及び将来の存続可能性に焦点を当てた当グループのシステムズ・ソリューションズ事業の継続的な戦略的動向、並びに当グループの広範な転換プログラム、及びコロナウイルスパンデミックの影響が支配的となった年だった。

当グループは、転換プログラムの下で、組織及びワークフローを再編成し、能力を調整し、新たなポートフォリオ戦略を策定した。独立したポートフォリオ部門が、当グループの成長分野だけでなく、当グループの従来のIT事業も担当する。当グループの戦略の柱である「ビジネス生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当グループの取組みに合わせて、2020年7月1日に、当グループは、当グループのドイツ事業セグメント内のB2B電気通信事業を統合した。

さらに、コロナウイルスパンデミックによる世界経済への影響が、引き続き当グループの法人顧客の財務状態に影響を及ぼしている。これにより、とりわけデジタル・ソリューション分野の自動車関連顧客において、現在進行中のプロジェクトの遅延及び取引終結の延期をきたした。結果として生じた、年半ばにおけるオーダー・エントリーの遅延は、その他の分野で成約に至った多数の大型商談によって、年末までにほぼ完全に相殺された。その結果、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、2020年に対前年比で3.2%減少し、当グループの見込み通りとなった。

## 事業の動向

|                                               | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%)  | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|
| <b>収益合計</b>                                   | <b>4,178</b>     | <b>4,424</b>     | <b>(246)</b>   | <b>(5.6)</b>  | <b>4,474</b>     |
| うち外部営業収益                                      | 3,242            | 3,423            | (181)          | (5.3)         | 3,435            |
| <b>営業利益(損失)(EBIT)</b>                         | <b>(650)</b>     | <b>(425)</b>     | <b>(225)</b>   | <b>(52.9)</b> | <b>(453)</b>     |
| EBITに影響する特別要因                                 | (636)            | (338)            | (298)          | (88.2)        | (296)            |
| EBIT(特別要因調整後)                                 | (14)             | (87)             | 73             | 83.9          | (157)            |
| EBITマージン<br>(特別要因調整後)(%)                      | (0.3)            | (2.0)            |                |               | (3.5)            |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                               | (790)            | (479)            | (311)          | (64.9)        | (409)            |
| EBITDA                                        | 140              | 54               | 86             | n.a.          | (44)             |
| EBITDAに影響する特別要因                               | (210)            | (310)            | 100            | 32.3          | (240)            |
| EBITDA(特別要因調整後)                               | 350              | 364              | (14)           | (3.8)         | 196              |
| EBITDA AL <sup>(1)</sup>                      | 25               | (60)             | 85             | n.a.          | (31)             |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(1)</sup>             | (210)            | (310)            | 100            | 32.3          | (240)            |
| <b>EBITDA AL(特別要因調整後)<sup>(1)</sup></b>       | <b>235</b>       | <b>250</b>       | <b>(15)</b>    | <b>(6.0)</b>  | <b>209</b>       |
| EBITDA ALマージン<br>(特別要因調整後) <sup>(1)</sup> (%) | 5.6              | 5.7              |                |               | 4.7              |
| <b>現金設備投資<sup>(2)</sup></b>                   | <b>(255)</b>     | <b>(356)</b>     | <b>101</b>     | <b>28.4</b>   | <b>n.a.</b>      |

注(1) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された主要業績指標のため、見  
積りベースで計算された。

(2) B2B電気通信事業の再編成に関連する遡及的な変更は、2018事業年度の現金設備投資に適用されていない。

## 収益合計

2020事業年度における、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、コロナ  
ウイルスに起因する西ヨーロッパのIT市場の後退を反映して、対前年比で5.6%減少し、42億ユーロとなっ  
た。当グループの成長分野であるパブリック・クラウド及びセキュリティにおける収益の上昇傾向は、従来の  
IT及びプロジェクト事業の減少を完全に相殺するには十分ではなかった。デジタル・ソリューションズ事業の  
発展は、特にコロナウイルスパンデミックが自動車産業に与えた打撃により影響を受けた。



**調整されたEBITDA AL、EBITDA AL**

2020事業年度において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、対前年比で6.0%減少し、235百万ユーロとなった。コロナウイルスパンデミックの影響を要因の1つとする、従来のIT事業及びプロジェクト事業における収益の減少は、当グループの転換プログラムによる効率改善効果、及び当グループの成長分野(特にパブリック・クラウド及びセキュリティ)における好調な成長によって、概ね相殺された。EBITDA ALは、2019年におけるポートフォリオの合理化のおかげで、対前年比で85百万ユーロ増加し、25百万ユーロとなった。その結果、特別要因は、対前年比で100百万ユーロ減少し、マイナス200百万ユーロとなった。

**調整されたEBIT、EBIT**

2020事業年度において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITは、主に減価償却費の減少の結果により、対前年比73百万ユーロ改善し、マイナス14百万ユーロとなった。B2B電気通信事業の再編と、コロナウイルスパンデミックの影響によって、臨時減損テストが実施され、IT事業の事業見通しの減少が特定された。その結果、システムズ・ソリューションズ事業の非流動資産に対する非現金減損損失約4億ユーロが認識され、これによって、EBITはマイナス7億ユーロに減少した。

**現金設備投資**

2020年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、前年度が356百万ユーロであったのに対し、255百万ユーロとなった。これは、コロナウイルスパンデミックによる自動車産業への影響に起因する、従来のIT事業及びデジタル・ソリューション分野への投資のニーズの減少によるものであった。今後、当グループは、引き続き当グループの成長事業の展開に対する投資に注力していく。

**グループ開発****顧客動向**

|                  |            | 2020年<br>12月31日<br>(千) | 2019年<br>12月31日<br>(千) | 増 減<br>(千) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>12月31日<br>(千) |
|------------------|------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|
| Tモバイル・ネ<br>ザーランド | モバイル顧客     | 6,803                  | 5,610                  | 1,193      | 21.3         | 4,021                  |
|                  | 固定ネットワーク回線 | 682                    | 619                    | 63         | 10.2         | 241                    |
|                  | ブロードバンド顧客  | 668                    | 605                    | 63         | 10.4         | 241                    |

オランダにおけるモバイル顧客数及び固定ネットワーク回線数は、営業事業におけるプラスの動向を背景に  
着実に増加し続けた。2020年12月1日付でのオランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)の  
買収により、モバイル顧客基盤は、約1百万増加した。モバイル通信において、当グループの、最大で無制限  
データまでを含む大容量の料金プランのポートフォリオが、コロナウイルスパンデミックによる経済状況の悪  
化、及び熾烈な競争にもかかわらず、引き続き当グループに新規の顧客の獲得をもたらした。固定ネットワ  
ーク消費者ポートフォリオの顧客数も、引き続き増加した。

## 事業の動向

|                                               | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%)  | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|
| <b>収益合計</b>                                   | <b>2,883</b>     | <b>2,797</b>     | <b>86</b>      | <b>3.1</b>    | <b>2,185</b>     |
| うちTモバイル・ネザーランド                                | 1,946            | 1,910            | 36             | 1.9           | 1,322            |
| うちGDタワー                                       | 989              | 945              | 44             | 4.7           | 862              |
| <b>営業利益(損失)(EBIT)</b>                         | <b>562</b>       | <b>615</b>       | <b>(53)</b>    | <b>(8.6)</b>  | <b>560</b>       |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                               | (780)            | (812)            | 32             | 3.9           | (334)            |
| EBITDA                                        | 1,343            | 1,427            | (84)           | (5.9)         | 893              |
| EBITDAに影響する特別要因                               | (43)             | 97               | (140)          | n.a.          | (27)             |
| EBITDA(特別要因調整後)                               | 1,386            | 1,330            | 56             | 4.2           | 921              |
| うちTモバイル・ネザーランド                                | 639              | 591              | 48             | 8.1           | 425              |
| うちGDタワー                                       | 786              | 771              | 15             | 1.9           | 529              |
| EBITDA AL <sup>(注)</sup>                      | 1,058            | 1,130            | (72)           | (6.4)         | 865              |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(注)</sup>             | (43)             | 97               | (140)          | n.a.          | (27)             |
| <b>EBITDA AL(特別要因調整後)<sup>(注)</sup></b>       | <b>1,101</b>     | <b>1,033</b>     | <b>68</b>      | <b>6.6</b>    | <b>892</b>       |
| うちTモバイル・ネザーランド                                | 554              | 502              | 52             | 10.4          | 413              |
| うちGDタワー                                       | 587              | 563              | 24             | 4.3           | 509              |
| EBITDA ALマージン<br>(特別要因調整後) <sup>(注)</sup> (%) | 38.2             | 36.9             |                |               | 40.8             |
| <b>現金設備投資</b>                                 | <b>(699)</b>     | <b>(452)</b>     | <b>(247)</b>   | <b>(54.6)</b> | <b>(271)</b>     |

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された主要業績指標のため、見積りベースで計算された。

## 収益合計

2020年において、当グループのグループ開発事業セグメントの収益合計は、対前年比で3.1%増加し、29億ユーロとなったが、これは当グループの子会社2社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びDFMGにおける事業の発展のおかげである。オランダにおいては、モバイル及び固定ネットワーク事業の顧客増加、端末機器の販売増加、並びに2020年12月1日付でのシムペル(Simpel)の買収が、収益増加に貢献した。GDタワー(GD Towers)部門も、DFMGにおける数量ベースの増加に牽引されて、対前年比で収益増加を記録した。

## 調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、対前年比で増加し、10億ユーロから11億ユーロとなった。この成長は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における前述のプラスの収益傾向、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収によるシナジー、及び当社における効率的なコスト管理に起因した。GDタワー(GD Towers)事業は、数量の増加を背景に引き続き一貫した成長となった。反対に、EBITDA ALは、6.4%減少し、11億ユーロとなった。これは主に、一部はTモバイルUSとスプリントの企業結合、及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)におけるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合に関連するコンサルティング・サービスから生じた43百万ユーロのマイナスの特別要因に起因するものである。前年の数値には、主に、ドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)への、ストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)の持分11%の割当てから生じる正味のプラスの特別要因97百万ユーロが含まれていた。

## EBIT

主に調整されたEBITDA ALの項で述べた特別要因の結果、EBITは対前年比で8.6%減少し、562百万ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は、対前年比で減少となった。

## 現金設備投資

現金設備投資は、主にTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるモバイル・ライセンスの取得により、対前年比で247百万ユーロ増加し、699百万ユーロとなった。また、これは、5G構築のための追加投資及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合に必要な追加投資、並びにドイツにおけるモバイル・インフラの構築に関連して増加したDFMGにおける資本的支出によっても増加した。

グループ本部・グループ事業  
事業の動向

|                                   | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増 減<br>(百万ユーロ) | 変 化 率<br>(%) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|
| 収益合計                              | 2,556            | 2,627            | (71)           | (2.7)        | 2,735            |
| 営業利益(損失)(EBIT)                    | (1,655)          | (1,631)          | (24)           | (1.5)        | (1,646)          |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                   | (1,304)          | (1,143)          | (161)          | (14.1)       | (812)            |
| EBITDA                            | (350)            | (488)            | 138            | 28.3         | (833)            |
| EBITDAに影響する特別要因                   | (277)            | (237)            | (40)           | (16.9)       | (318)            |
| EBITDA(特別要因調整後)                   | (73)             | (251)            | 178            | 70.9         | (515)            |
| EBITDA AL <sup>(1)</sup>          | (707)            | (887)            | 180            | 20.3         | (917)            |
| EBITDA ALに影響する特別要因 <sup>(1)</sup> | (277)            | (237)            | (40)           | (16.9)       | (318)            |
| EBITDA AL(特別要因調整後) <sup>(1)</sup> | (429)            | (650)            | 221            | 34.0         | (599)            |
| 現金設備投資 <sup>(2)</sup>             | (990)            | (1,010)          | 20             | 2.0          | n.a.             |

注(1) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入後、2019年1月1日時点で再定義された主要業績指標のため、見  
積りベースで計算された。

(2) B2B電気通信事業の再編成に関連する遡及的な変更は、2018事業年度の現金設備投資に適用されていない。

## 収益合計

グループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、主に進行中の空間最適化による、土地及び建物からの収益減少の結果、2020年において対前年比で2.7%減少した。収益に関連する原価基準の減少による、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)でのグループ内収益の減少も、影響を与えた。

## 調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

グループ本部・グループ事業における調整されたEBITDA ALは、対前年比で221百万ユーロ増加し、マイナス429百万ユーロとなった。この増加は、主に、当グループのグループ事業の営業費用の減少、不動産売買からの収益の増加及び継続した人員削減によるヴィヴェント(Vivento)の従業員数の減少によるものであった。さらに、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)におけるIT関連費用の減少も、プラスの影響を与えた。これに対し、土地及び建物からの収益の減少は、調整されたEBITDA ALにマイナスの影響を与えた。

全体として、当事業年度におけるEBITDA ALは、特に従業員関連施策に関連して、277百万ユーロとなった特別要因によるマイナスの影響を受けた。反対に、前年における特別要因は237百万ユーロで、これも特に従業員関連施策に関するものである。

## EBIT

マイナス17億ユーロとなったEBITの、対前年比での24百万ユーロのわずかな減少は、主に以下の対照的な影響によるものであった。一方では、減価償却費、償却費及び減損損失の増加があり、他方ではEBITDA ALの前向きな動きがある。減価償却費、償却費及び減損損失の増加は、主に、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)における迅速なプロセスの導入に関連するアウトプットの増加及びプロジェクト・ランタイムの短縮に起因するものである。減価償却費は、主に、2016年1月以降、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)で新規に受託した国内のグループ内開発サービスを、費用処理せずに資産に含めて計上することを決定したことによっても増加した。減損損失は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用されたソフトウェアについても、44百万ユーロが認識された。これは、システムズ・ソリューションズの資金生成単位において実施された、臨時減損テストの結果によるものである。反対に、当グループの継続した不動産ポートフォリオの最適化の結果、土地及び建物からの減価償却費、償却費及び減損損失は、減少した。

## 現金設備投資

現金設備投資は、主に不動産関連の建設及びプロジェクト・サービスへの投資の減少、並びに、ピークルのための現金設備投資の減少により、対前年比で20百万ユーロ減少した。

## ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。米国事業セグメントの収益合計は、51.4%増加した。これは、特にスプリントとの企業結合に伴う後払型顧客の増加、新規顧客層の拡大並びに既存及び新規市場における継続的な成長に起因する、主にサービス及び端末機器の収益増加によるものである。当社のドイツ事業セグメントの収益合計は、対前年比でほぼ横ばいの0.2%増加した。固定ネットワーク事業の収益増加が、モバイル通信事業の収益減少を補った。コロナウイルスパンデミックは、ローミング、ビジター及び端末機器の収益にマイナスの影響を与えた。また、これはB2B電気通信事業における現在の受注の遅延又は延期の発生につながった。当社のヨーロッパ事業セグメントの収益は、2.2%減少した。既存事業については、コロナウイルスパンデミックによる経済状況の悪化にもかかわらず、対前年比で安定した収益を確保した。固定ネットワーク事業は非常に堅調に推移した。当社のモバイル通信事業からの収益は、特にローミング、ビジター及び端末機器の収益において、わずかに減少した。これらのマイナスの影響は、サービス収益(ローミングを除く。)の増加により一部相殺された。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、コロナウイルスが引き起こした西ヨーロッパのIT市場の縮小を反映し、5.6%減少した。当社の成長分野(パブリック・クラウド及びセキュリティ)における収益の増加傾向は、従来のIT及びプロジェクト事業の収益減少を完全に相殺するのに十分ではなかった。当社のグループ開発事業セグメントにおける収益合計は、Tモバイル・ネザーランドB.V.(T-Mobile Netherlands B.V.)(ハーグ)及びDFMGドイチェ・フunkturm GmbH(DFMG Deutsche Funkturm GmbH)(ミュンスター)の事業拡大により、対前年比で3.1%増加した。

ドイツテレコム・アーゲーの2020事業年度の税引後利益は25億ユーロであった。営業事業と並行して、当事業年度における事業の動向は、公正価値に基づく資本の返済、BTグループplc(BT Group plc)(ロンドン)に対して間接的に保有する投資の減損に起因する評価損及びヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Hellenic Telecommunications Organization S.A.)(アテネ)への評価増し(このうち後者の要因は、ドイツGAAP(ドイツ会計基準)法に基づき要求されたものである。)を含む、数多くのその他の要因(営業収益見通しの改善により影響を受けた。さらに、B2B電気通信事業の再編に関連して、ドイツテレコム・グローバル・キャリア(Deutsche Telekom Global Carrier)(DTGC)事業分野は、秘密準備金の実現を伴う分割の一環として、2020年1月1日付で、遡及的な経済的効果をもってテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)に移管された。

## ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

### ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

|                | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増減額<br>(百万ユーロ) | 変化率<br>(%) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|----------------|------------------|------------------|----------------|------------|------------------|
| 営業収益           | 2,740            | 3,423            | (683)          | (20.0)     | 3,546            |
| その他自己投資費用の変動   | 9                | 7                | 2              | 28.6       | 7                |
| 営業業績合計         | 2,749            | 3,430            | (681)          | (19.9)     | 3,553            |
| その他の営業収益       | 4,725            | 2,387            | 2,338          | 97.9       | 2,672            |
| 製品及びサービス購入費用   | (471)            | (1,037)          | 566            | 54.6       | (1,024)          |
| 人件費            | (2,291)          | (2,326)          | 35             | 1.5        | (2,537)          |
| 減価償却費、償却費及び評価損 | (211)            | (254)            | 43             | 16.9       | (289)            |
| その他の営業費用       | (2,834)          | (3,081)          | 247            | 8.0        | (4,521)          |
| 経営成績           | 1,667            | (881)            | 2,548          | n.a.       | (2,146)          |
| 純財務収益(費用)      | 1,245            | 3,131            | (1,886)        | (60.2)     | 6,488            |
| 法人税            | (380)            | (484)            | 104            | 21.5       | (143)            |
| 法人税引後利益        | 2,532            | 1,766            | 766            | 43.4       | 4,199            |
| その他の税金         | (17)             | (17)             | 0              | 0.0        | (13)             |
| 税引後利益          | 2,515            | 1,749            | 766            | 43.8       | 4,186            |

プラスの経営成績は、対前年比で約25億ユーロ改善した。この増加は、前年度と比較して、主に23億ユーロのその他の営業収益の増加、6億ユーロの製品及びサービス購入費用の減少並びに2億ユーロのその他の営業費用の減少によるものであった。7億ユーロの収益の減少は相殺効果を有した。

対前年比で7億ユーロの収益減少は、DTGC事業分野の分割によるものが大きく、また、主に固定ネットワーク収益に関連している。

その他の営業利益が23億ユーロ増加した主な要因は、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)の公正価額に基づく資本の返済による15億ユーロの利益、DTGC事業分野の分割に関連した秘密準備金の実現による8億ユーロの利益及び主に米ドル契約に関連したデリバティブからの3億ユーロの利益の増加である。特に、譲渡及び償還の費用からの1億ユーロの利益減少並びに為替差益の1億ユーロの減少が、当事業年度においてマイナスの影響を与えた。

収益見通し改善によりドイツGAAPに基づき要求されたヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(Hellenic Telecommunications Organization S.A.(OTE))(アテネ)への9億ユーロ及びドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH & Co. KG(Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG)(モンハイム)の1億ユーロの評価増しも、当事業年度においてプラスの影響をもたらした。前年度において、その他の営業収益には、9億ユーロのヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(Hellenic Telecommunications Organization S.A.(OTE))(アテネ)及び1億ユーロのストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)(ケルン)への評価増しが含まれていた。

製品及びサービス購入費用の6億ユーロの対前年比の減少は、主にDTGC事業分野の分割に関連して国際キャリア・サービスを移管したことによるもので、ネットワーク・アクセス料に関連するものであった。

前年度と比較したその他の営業費用の2億ユーロの減少は、主に米ドル契約に関連したデリバティブからの費用の2億ユーロの減少によるものであった。

純財務収益は、19億ユーロ減少して、12億ユーロになった。これは主に、CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)が間接的に保有していた英国BTグループplc(BT Group plc)(英国ロンドン)への投資を減損させたことにより、14億ユーロの評価損を計上したことによるものである。さらに、純財務収益は、支払利息純額の3億ユーロの増加、子会社、関連会社及び関係会社に関連する利益の2億ユーロの減少により影響を受けた。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、対前年比で2億ユーロ減少したが、これは、特に当事業年度にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)が36億ユーロ(2019年は37億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が6億ユーロ(2019年は17千ユーロの損失の移転)、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)が2億ユーロ(2019年は3億ユーロ)及びGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(GMG Generalmietgesellschaft mbH)(ケルン)が2億ユーロ(2019年は2億ユーロ))によって、プラスの影響を受けたものである。ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)からの損失の移転(ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)が8億ユーロ(2019年は7億ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)が7億ユーロ(2019年は2億ユーロ))は、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、連結子会社の営業事業によって特に影響を受けた。当事業年度の数値には、Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)による、公正価額に基づく資本の返済による影響並びにテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)が保有するCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)の株式を評価損したことによる影響も含まれた。

前年度と比較した支払利息純額の3億ユーロの増加は主に、年金債務の制度資産からの2億ユーロの収益減少及びグループ会社への長期貸付金からの1億ユーロの収益減少によるものであった。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2020年は対前年比で合計8億ユーロ増加した。

17百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2020事業年度において、2,515百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益2,614百万ユーロを考慮すると、合計5,129百万ユーロであった。



ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

|                   | 2020年<br>12月31日<br>(百万ユーロ) | 2020年<br>12月31日<br>(%) | 2019年<br>12月31日<br>(百万ユーロ) | 増減額<br>(百万ユーロ) | 2018年<br>12月31日<br>(百万ユーロ) |
|-------------------|----------------------------|------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                            |                        |                            |                |                            |
| 無形資産              | 216                        | 0.2                    | 217                        | (1)            | 186                        |
| 有形固定資産            | 2,388                      | 2.0                    | 2,313                      | 75             | 2,376                      |
| 金融資産              | 101,411                    | 86.8                   | 111,020                    | (9,609)        | 94,431                     |
| <b>非流動資産</b>      | <b>104,015</b>             | <b>89.0</b>            | <b>113,550</b>             | <b>(9,535)</b> | <b>96,993</b>              |
| 棚卸資産              | 0                          | 0.0                    | 0                          | 0              | 1                          |
| 未 収 金             | 8,180                      | 7.0                    | 6,695                      | 1,485          | 22,325                     |
| その他の資産            | 964                        | 0.8                    | 1,313                      | (349)          | 1,630                      |
| 現金及び現金等価物         | 3,201                      | 2.7                    | 2,076                      | 1,125          | 680                        |
| <b>流動資産</b>       | <b>12,345</b>              | <b>10.6</b>            | <b>10,084</b>              | <b>2,261</b>   | <b>24,636</b>              |
| 前払費用及び繰延項目        | 437                        | 0.4                    | 463                        | (26)           | 522                        |
| 年金資産と対応する負債の差額    | 9                          | 0.0                    | 13                         | (4)            | 7                          |
| <b>資産合計</b>       | <b>116,806</b>             | <b>100.0</b>           | <b>124,110</b>             | <b>(7,304)</b> | <b>122,158</b>             |
| <b>株主持分及び負債の部</b> |                            |                        |                            |                |                            |
| 資本金及び準備金          | 53,028                     | 45.4                   | 53,021                     | 7              | 53,015                     |
| 当期末処分純利益          | 5,129                      | 4.4                    | 5,460                      | (331)          | 7,031                      |
| <b>株主持分</b>       | <b>58,157</b>              | <b>49.8</b>            | <b>58,481</b>              | <b>(324)</b>   | <b>60,046</b>              |
| 年金及び類似債務引当金       | 3,960                      | 3.4                    | 3,780                      | 180            | 3,747                      |
| 納税引当金             | 412                        | 0.4                    | 411                        | 1              | 238                        |
| その他の引当金           | 2,591                      | 2.2                    | 2,602                      | (11)           | 2,377                      |
| <b>引 当 金</b>      | <b>6,963</b>               | <b>6.0</b>             | <b>6,793</b>               | <b>170</b>     | <b>6,362</b>               |
| 借入債務              | 10,952                     | 9.4                    | 10,928                     | 24             | 6,705                      |
| 残存負債              | 40,594                     | 34.8                   | 47,776                     | (7,182)        | 48,904                     |
| <b>負 債</b>        | <b>51,546</b>              | <b>44.1</b>            | <b>58,704</b>              | <b>(7,158)</b> | <b>55,609</b>              |
| 繰延収益              | 140                        | 0.1                    | 132                        | 8              | 141                        |
| <b>株主持分及び負債合計</b> | <b>116,806</b>             | <b>100.0</b>           | <b>124,110</b>             | <b>(7,304)</b> | <b>122,158</b>             |

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に金融資産並びにグループ会社に対する未収金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに関連会社に対する未収金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は対前年比で73億ユーロ減少して1,168億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、金融資産の96億ユーロの減少並びにその他の資産の3億ユーロの減少に起因したものであった。一方で、未収金は15億ユーロ増加し、また、現金及び現金等価物は11億ユーロ増加した。

金融資産の対前年比での96億ユーロの減少は、特に、主にTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)の85億ユーロ、Tモバイル・ポルスカS.A.(T-Mobile Polska S.A.)(ワルシャワ)の7億ユーロ、テレコム・ドイツランドGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の4億ユーロの関連会社への貸付金の返済に起因した。関連会社の株式は合計で2億ユーロ増加したが、相殺効果を持った。これは特に、DTGC事業分野の分割に関連して、テレコム・ドイツランドGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)への投資の帳簿価額が、新たな株式保有の公正価値で11億ユーロ増加したことによるものである。また、評価増しの計上により、ヘレニク・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Hellenic Telecommunications Organization S.A.)(OTE)(アテネ)の株式を9億ユーロ及びドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH & Co. KG(Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG)(モンハイム)の株式を1億ユーロ増加させた。関連会社の株式は、CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)の評価損14億ユーロ及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)の資本の返済による6億ユーロにより減少した。

未収金の対前年比での15億ユーロの増加は、主にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)への貸付金を中心とした関連会社からの金融未収金の10億ユーロの増加及び資金管理に関連する未収金の7億ユーロの増加によるものであった。

その他の資産の3億ユーロの減少は、特に未収法人税の2億ユーロの減少及び費用還付金の1億ユーロの減少による。

株主持分及び負債合計の動向は、主として残存負債の72億ユーロの減少及び3億ユーロの株主持分により影響を受けた。反対に、引当金は、2億ユーロ増加した。株主持分の3億ユーロの減少は、主に前年度の28億ユーロの配当金の支払いによるものであった。2020事業年度における25億ユーロの税引後利益は株主持分に対して相殺効果を持った。

引当金の増加は、特に割引率の変更に関連して、年金債務が2億ユーロ増加したことが主たる要因である。

負債は、対前年比で横ばいの110億ユーロであった。当事業年度には、16億ユーロの新規社債が発行され、4億ユーロの国庫短期証券の返済が行われた。銀行に対する負債は、主に16億ユーロの元本返済により、12億ユーロ減少した。これらは、4億ユーロの貸付により相殺された。

残存負債は、主に関連会社に対する金融負債の減少、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する54億ユーロの融資の返済により、対前年比で合計72億ユーロ減少した。Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(T-Mobile Austria Holding GmbH)(ウィーン)からの12億ユーロの借入は相殺効果を持った。また、資金管理からの負債は、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が21億ユーロの資本の返済を行ったことや、その他の負債が7億ユーロ減少したことにより減少した。

#### ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

|                       | 2020年<br>(百万ユーロ) | 2019年<br>(百万ユーロ) | 増減額<br>(百万ユーロ) | 2018年<br>(百万ユーロ) |
|-----------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>税引後利益</b>          | <b>2,515</b>     | <b>1,749</b>     | <b>766</b>     | <b>4,186</b>     |
| 営業活動により(使用された)生じた正味現金 | (1,808)          | 17,760           | (19,568)       | 4,409            |
| 投資活動により生じた(使用された)正味現金 | 11,587           | (14,536)         | 26,123         | 1,940            |
| 財務活動により(使用された)生じた正味現金 | (8,654)          | (1,828)          | (6,826)        | (5,826)          |
| <b>現金及び現金等価物の純増減額</b> | <b>1,125</b>     | <b>1,396</b>     | <b>(271)</b>   | <b>523</b>       |
| 現金及び現金等価物の期首残高        | 2,076            | 680              | 1,396          | 157              |
| <b>現金及び現金等価物の期末残高</b> | <b>3,201</b>     | <b>2,076</b>     | <b>1,125</b>   | <b>680</b>       |

営業活動により使用された/生じた正味現金は、対前年比で196億ユーロ変化し、営業活動により使用された正味現金は18億ユーロとなった。この変化は主に、前年度に営業活動により生じた高水準の正味現金をもたらしした非流動貸付金に対する資金管理からの未収金のグループ内再編による結果である。当事業年度において、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が資本の返済を行ったことによる資金管理からの負債の減少が、営業活動により使用された/生じた正味現金にマイナスの影響を与えた。

当事業年度において、投資活動により生じた正味現金は、主にTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)を中心とした子会社による96億ユーロの中長期投資の返済及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェン・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)による21億ユーロの資本の返済に起因する。また、10億ユーロの短期貸付金のための現金支出及び3億ユーロの不動産取得のための現金支出が相殺効果を持った。投資活動により生じた正味現金は、12億ユーロの受取利息も含んだ。前年度において、投資活動により使用された正味現金は、主に、中長期投資のための子会社への179億ユーロの現金支出によるところが大きい。特に、18億ユーロの子会社による中長期投資の返済、15億ユーロの受取利息が相殺効果を持った。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で68億ユーロ変化して87億ユーロとなった。当事業年度における財務活動に使用された正味現金は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V. (Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する、主に29億ユーロの流動金融負債の純返済、28億ユーロの2019事業年度の配当金の支払い、及び3億ユーロの利払いによるものであった。対前年度比の変化の主な要因は、58億ユーロの非流動金融負債の純借入額の減少及び当事業年度にゼロ・クーポンの長期債を償還したことに関連して16億ユーロの利息の一括返済が発生したことに関係する。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは11億ユーロの現金及び現金等価物の増加をもたらした。

### ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

## 予 測<sup>(注)</sup>

### 当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

2020年、TモバイルUS及びスプリントの企業結合により、当グループは、1,000億ユーロ超の収益を上げ、世界中で約23万人の従業員を擁し、最も重要なモバイル通信市場で5G周波数帯を独占するグループとなり、新天地を切り開いた。同時に、当グループは、コロナウイルスパンデミックによる厳しい経済環境にもかかわらず、大西洋の東と西で引き続き良好に成長を続けた。さらに、TモバイルUS及びスプリントの企業結合によるシナジー効果が、これまでの予測を上回る速さで当グループの業績に影響を与えていることが既に明らかになっている。当グループは、この強力なスタート・ポジションを活かして、堅実な財務成長率で当グループの成功を支え、最先端のネットワークで技術面でのリーダーシップをさらに拡大することにより、当グループの「リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)」戦略を計画的に実行していきたいと考えている。

2018年の当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたとおり、2017年から2021年までの期間について、TモバイルUS及びスプリントの企業結合の影響を考慮した上で、当グループは次の年複利成長率(CAGR)を目標にしている。

- 収益：1から2%
- 調整されたEBITDA：2から4%
- フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払及び周波数帯への投資前)：約10%

2021年について、当グループは、次の対前年比の傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- 収益は、2021年に再びわずかに増加する見込みである。当グループは、サービス収益の増加を予測する。
- 調整されたEBITDA ALは、2021年に370億ユーロになると予測される。当事業年度、調整されたEBITDA ALは、350億ユーロとなった。対前年比ベース、すなわち2021年の調整されたEBITDA AL予測との比較可能性を考慮した場合、調整されたEBITDA ALは376億ユーロとなった。

- － **フリー・キャッシュ・フロー** ALは、2021年に約80億ユーロまで成長すると予測される。2020年におけるフリー・キャッシュ・フロー ALは63億ユーロとなった。対前年比ベース、すなわち2021年のフリー・キャッシュ・フロー AL予測との比較可能性を調整した場合、フリー・キャッシュ・フロー ALは66億ユーロとなった。

## 経済見通し

2021年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は、世界経済の成長率を2020年の歴史的下降の後に2021年において5.5%に戻ると予測する。また、当グループは、当グループの中核市場では具体的な景気回復が見込まれるが、経済活動がコロナウイルス前の水準に戻るのは2021年末から2022年初めになる見込みである。

## 2021年及び2022年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

|        | 2021年のGDP<br>(対2020年比)<br>(%) | 2022年のGDP<br>(対2021年比)<br>(%) | 2021年の失業率<br>(%) | 2022年の失業率<br>(%) |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|
| ド イ ツ  | 3.7                           | 3.6                           | 6.1              | 5.7              |
| 米 国    | 4.4                           | 3.4                           | 6.0              | 4.8              |
| ギリシャ   | 3.8                           | 5.3                           | 17.5             | 16.7             |
| ルーマニア  | 4.0                           | 4.9                           | 6.2              | 5.1              |
| ハンガリー  | 4.4                           | 4.6                           | 4.4              | 3.9              |
| ポーランド  | 4.1                           | 4.6                           | 5.3              | 4.1              |
| チェコ共和国 | 3.6                           | 4.9                           | 3.3              | 3.2              |
| クロアチア  | 4.7                           | 5.0                           | 7.5              | 6.9              |
| オランダ   | 2.8                           | 2.9                           | 6.4              | 6.1              |
| スロバキア  | 4.7                           | 4.4                           | 7.8              | 7.1              |
| オーストリア | 3.4                           | 3.6                           | 5.1              | 4.9              |

(出典) コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、欧州委員会。(最終改訂) 2021年1月。  
ドイツ及びその他の国の失業率は、ILO基準に基づき記載されている。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、リース後のEBITDA、リース後の調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びリース後のフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目的を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、結合された経営報告書の「2 事業等のリスクーリスク及び機会管理」及び年次報告書の最後の「ディスクレーマー」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の結果は、このような記述によって表示された又は暗示された結果とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、当グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2020事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図することも負うこともしない。

## 当グループに関する予測

**2022年までの予測。**今後2年間にわたり、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。これにより、当グループの2018年のキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、TモバイルUS及びスプリントの企業結合の影響を考慮した上で、当グループの財務目標を達成するための健全な基盤が提供される。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2021年及び2022年に次のように展開すると予測する。

- **収益**は、2021年において対前年比でわずかに増加し、2022年には安定的に推移するであろう。この2021年に関する予測は、ドイツ、米国及びグループ開発の事業セグメントにおける収益のわずかな増加に基づくものである。2021年には、ヨーロッパ事業セグメントにおいて収益が安定的に推移し、システムズ・ソリューションズ事業セグメントではわずかな減少が予測されている。その後、当グループは、2022年にはドイツ事業セグメントで収益がわずかに増加し、グループ開発部門でも増加すると予測する。当グループの他の事業セグメントでは、2022年に収益は安定した状態を維持すると見込んでいる。サービス収益は、2021年、2022年ともに対前年比で増加すると見込んでいる。
- **調整されたEBITDA AL**は、2021年に約370億ユーロになり、2022年には上昇すると予測される。今後2年間、調整されたEBITDA ALは、米国における端末機器リースの事業モデルから徐々に撤退していくことにより、端末機器リースからの収益が、主に費用面で資産計上された端末機器の減価償却費により相殺されることで、マイナスの影響を受けることになる。特にスプリントでは、端末機器のリースが大きな柱であったが、今後は、端末機器の割賦販売にマーケティング活動がシフトしていくことになる。
- 当グループは、2021年のEBITがわずかに減少すると予測している。TモバイルUSの周波数帯ライセンスの減損損失の一部の逆変動が、当事業年度に強いプラスの効果をもたらした。当グループは、2022年にはEBITが再び急上昇すると予測している。ドイツの事業セグメントにおけるUMTSライセンスの償却が終了したことが、このプラスの傾向に寄与するだろう。
- **使用総資本利益率(Return on capital employed(ROCE))**は、2021年に低下し、2022年には成長に転じると予想される。したがって、当グループは、2021年にはTモバイルUS及びSprintの企業結合に伴う統合費用の負担が一時的に増加するが、2022年には再びROCEが予測された加重平均資本コスト(WACC)を上回るという目標の達成を予測している。

- － **(現金設備投資(周波数帯への投資前))**に関して測定された)当グループの投資は、2021年に約184億ユーロに達し、2022年に安定的に推移すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資を引き続き行いたいと考えている。
- － **フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)**は2021年に約80億ユーロに上ると予測される。また、当グループは、良好な事業展開により、2022年のフリー・キャッシュ・フローALが大幅に増加すると予測する。
- － 2020年末時点で、当グループは以下の**格付**を受けた。BBBの安定的見通し(スタンダード&プアーズ(S&P))、BBB+の安定的見通し(フィッチ)及び、Baa1の否定的見通し(ムーディーズ)。A-からBBBの間の投資適格格付けを維持することが、当グループの国際資本市場へのアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。
- － 2021年のEPS(特別要因調整後)について、当グループは、若干の減少を予測している。2020年のEPSには、2020年6月にソフトバンク(Softbank)から受け取ったTモバイルUSの株式を購入するストックオプションの事後測定によるプラスの効果が含まれている。当グループは、2022年において調整後EPSの力強い増加を予測している。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)により、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになると同時に、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループは金融市場において短期手形を発行することが可能になる。TモバイルUSは、主に有担保及び無担保債券の形で借換を受けている。

総額72億ユーロ及び70億ユーロに上る社債及び借入金、それぞれ2021年及び2022年に返済期日を迎える。TモバイルUSの社債の中には、発行体の解約権が含まれているものが多数存在する。これらの社債を早期に解約して借り換えることで経済的利益が得られれば、さらなる借換の必要性が生じる可能性がある。当グループは、さまざまな通貨での新規債券の発行を計画している。正確な融資取引は、国際金融市場の動向次第である。2021年1月、TモバイルUSは、総額30億米ドルの無担保社債を市場に投入した。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部を満たすことも目指している。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用したいと考えている。しかし、新興市場への進出予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的かつ戦略的な再評価の対象とし続ける。

2022年までの期間における財務業績指標及び非財務業績指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの予測は次表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。コロナウイルスパンデミックが続く状況のなか、マクロ経済の不確実性が高いことから、当グループが予測から逸脱する可能性も否定することができない。全ての傾向は前年比での変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、次の評価マトリックス(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

| 財務業績指標                                         |                | 2020年<br>結果 | 2020年<br>見積み <sup>(1)</sup> | 2021年<br>予測 <sup>(2)</sup> | 2022年<br>予測 <sup>(2)</sup> |
|------------------------------------------------|----------------|-------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>営業収益</b>                                    |                |             |                             |                            |                            |
| グループ                                           | (単位：<br>十億ユーロ) | 101.0       | 106.7                       | わずかに増加                     | 安定的傾向                      |
| ド イ ツ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 23.8        | 23.6                        | わずかに増加                     | わずかに増加                     |
| 米国(現地通貨)                                       | (単位：<br>十億米ドル) | 70.1        | 76.4                        | わずかに増加                     | 安定的傾向                      |
| ヨーロッパ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 11.3        | 11.3                        | 安定的傾向                      | 安定的傾向                      |
| システムズ・ソリュー<br>ションズ                             | (単位：<br>十億ユーロ) | 4.2         | 4.2                         | わずかに減少                     | 安定的傾向                      |
| グループ開発                                         | (単位：<br>十億ユーロ) | 2.9         | 3.0                         | わずかに増加                     | 増加                         |
| <b>サービス収益</b>                                  |                |             |                             |                            |                            |
| グループ                                           | (単位：<br>十億ユーロ) | 78.9        | 83.3                        | 増加                         | 増加                         |
| 米国(現地通貨)                                       | (単位：<br>十億米ドル) | 50.6        | 55.4                        | 増加                         | 増加                         |
| 営業利益(損失)(EBIT)                                 | (単位：<br>十億ユーロ) | 12.8        | 13.5                        | わずかに減少                     | 大幅に増加                      |
| EBITDA AL                                      | (単位：<br>十億ユーロ) | 33.2        | 35.9                        | 減少                         | わずかに増加                     |
| <b>EBITDA AL<br/>(特別要因調整後)</b>                 |                |             |                             |                            |                            |
| グループ                                           | (単位：<br>十億ユーロ) | 35.0        | 37.6                        | 37.0                       | 増加                         |
| ド イ ツ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 9.2         | 9.2                         | 9.4                        | 増加                         |
| 米国(現地通貨)                                       | (単位：<br>十億米ドル) | 24.0        | 26.8                        | 25.8                       | 増加                         |
| ヨーロッパ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 3.9         | 3.9                         | 3.9                        | わずかに増加                     |
| システムズ・ソリュー<br>ションズ                             | (単位：<br>十億ユーロ) | 0.2         | 0.3                         | 0.3                        | わずかに増加                     |
| グループ開発                                         | (単位：<br>十億ユーロ) | 1.1         | 1.2                         | 1.2                        | 増加                         |
| ROCE                                           | (%)            | 4.6         |                             | 減少                         | 増加                         |
| <b>現金設備投資(周波数帯<br/>への投資前)</b>                  |                |             |                             |                            |                            |
| グループ                                           | (単位：<br>十億ユーロ) | 17.0        | 17.8                        | 18.4                       | 安定的傾向                      |
| ド イ ツ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 4.2         | 4.2                         | 安定的傾向                      | 増加                         |
| 米国(現地通貨)                                       | (単位：<br>十億米ドル) | 10.7        | 11.7                        | 増加                         | 安定的傾向                      |
| ヨーロッパ                                          | (単位：<br>十億ユーロ) | 1.8         | 1.8                         | わずかに減少                     | 安定的傾向                      |
| システムズ・ソリュー<br>ションズ                             | (単位：<br>十億ユーロ) | 0.3         | 0.2                         | 安定的傾向                      | 安定的傾向                      |
| グループ開発                                         | (単位：<br>十億ユーロ) | 0.5         | 0.5                         | 大幅に増加                      | 増加                         |
| フリー・キャッシ<br>ュ・フローAL(配当金<br>支払前及び周波数帯<br>への投資前) | (単位：<br>十億ユーロ) | 6.3         | 6.6                         | 約8.0                       | 大幅に増加                      |



|                              | 2020年<br>結果 | 2020年<br>見積り <sup>(1)</sup> | 2021年<br>予測 <sup>(2)</sup>             | 2022年<br>予測 <sup>(2)</sup> |
|------------------------------|-------------|-----------------------------|----------------------------------------|----------------------------|
| <b>格 付</b>                   |             |                             |                                        |                            |
| スタンダード&プアーズ、フィッチ             | BBB、BBB+    |                             | A-からBBB                                | A-からBBB                    |
| ムーディーズ                       | Baa1        |                             | A3からBaa2                               | A3からBaa2                   |
| <b>そ の 他</b>                 |             |                             |                                        |                            |
| 1株当たりの配当金<br>(3)(4) (単位：ユーロ) | 0.60        |                             | EPS(特別要因調整後)増加に基づく<br>配当金<br>最低0.60ユーロ | 財務戦略による <sup>(5)</sup>     |
| EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)        | 1.20        |                             | わずかに減少                                 | 大幅に増加                      |
| 自己資本比率 (%)                   | 27.4        |                             | 25～35                                  | 25～35                      |
| 負債比率                         | 2.78x       |                             | 2.75x未満 <sup>(6)</sup>                 | 2.75x未満 <sup>(6)</sup>     |

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む(例えば、年間を通じたスプリントとの企業結合及びスプリントの前払型事業の売却、シムペル(Simpel)の買収、成長分野であるIoTのドイツ事業セグメントへの再割当、並びにオーストリアの基地局事業のグループ開発事業セグメントへの再割当)。

(2) 比較可能な基準に基づく。

(3) 1株当たり配当金に関する予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(4) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(5) 2021年以降の財務戦略のさらなる展開については、2021年に予定されているキャピタル・マーケット・デイで情報を提する予定である。

(6) TモバイルUS及びスプリントの企業結合により、短期間で目標としていた2.25倍から2.75倍の範囲から逸脱。

| 非財務業績指標                        |                                         | 2020年<br>結果 | 2020年<br>見積り(注) | 2021年<br>予測 | 2022年<br>予測 |
|--------------------------------|-----------------------------------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|
| <b>グループ</b>                    |                                         |             |                 |             |             |
| 顧客満足度(TRI <sup>*</sup> M指数)    |                                         | 72.2        |                 | わずかに<br>増加  | わずかに<br>増加  |
| 従業員満足度(コミットメント指数)              |                                         | 4.0         |                 | 安定的傾向       | 安定的傾向       |
| <b>固定ネットワーク及びモバイル顧客</b>        |                                         |             |                 |             |             |
| <b>ドイツ</b>                     |                                         |             |                 |             |             |
| モバイル顧客                         | (単位：百万)                                 | 48.5        | 48.5            | 増加          | 増加          |
| 固定ネットワーク回線                     | (単位：百万)                                 | 17.6        | 17.6            | 安定的傾向       | わずかに<br>減少  |
| 小売ブロードバンド回線                    | (単位：百万)                                 | 14.1        | 14.1            | 増加          | 増加          |
| テレビ(IPTV、衛星)                   | (単位：百万)                                 | 3.9         | 3.9             | 増加          | 増加          |
| <b>米 国</b>                     |                                         |             |                 |             |             |
| 後払型顧客                          | (単位：百万)                                 | 81.4        | 81.4            | 増加          | 増加          |
| 前払型顧客                          | (単位：百万)                                 | 20.7        | 20.7            | 増加          | 増加          |
| <b>ヨーロッパ</b>                   |                                         |             |                 |             |             |
| モバイル顧客                         | (単位：百万)                                 | 45.6        | 45.6            | わずかに<br>増加  | 増加          |
| 固定ネットワーク回線                     | (単位：百万)                                 | 9.1         | 9.1             | 安定的傾向       | 安定的傾向       |
| ブロードバンド顧客                      | (単位：百万)                                 | 7.0         | 7.0             | 増加          | 増加          |
| テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)              | (単位：百万)                                 | 5.1         | 5.1             | 増加          | 増加          |
| <b>システムズ・ソリューションズ</b>          |                                         |             |                 |             |             |
| オーダー・エントリー                     | (単位：十億<br>ユーロ)                          | 4.6         | 4.6             | 安定的傾向       | わずかに<br>増加  |
| <b>企業責任の重要業績評価指標(ESG KPIs)</b> |                                         |             |                 |             |             |
| CO <sub>2</sub> e総排出量(スコープ1+2) | (単位：<br>ktCO <sub>2</sub> e)            | 2,512       |                 | 大幅に減少       | 大幅に減少       |
| エネルギー原単位のESG KPI               | (単位：1TBあ<br>たりkWh)                      | 119         |                 | 大幅に減少       | 大幅に減少       |
| 二酸化炭素排出原単位のESG KPI             | (単位：1TBあ<br>たりのkg-<br>CO <sub>2</sub> ) | 23          |                 | 大幅に減少       | 大幅に減少       |
| 重要でないESG KPIと判断された<br>受注量      | (%)                                     | 62          |                 | 増加          | 増加          |

(注) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2021年及び2022年の双方において、当グループは、TRI M<sup>\*</sup>指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤリティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2019年度従業員調査のコミットメント指数において、1.0から5.0の段階で4.0という高いレベルを達成しており、2020年に実施された意識調査の結果も考慮すると、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2021年の従業員調査においても安定的なままであると予測する。

当グループの計画は、次の為替レートに基づいている。

| 通貨         |     | 為替レート  |
|------------|-----|--------|
| クロアチアクナ    | HRK | 7.54   |
| ポーランドズロチ   | PLN | 4.44   |
| チェココルナ     | CZK | 26.46  |
| ハンガリーフォリント | HUF | 351.20 |
| 米ドル        | USD | 1.14   |

**ドイツテレコム・アーゲーについての予測。**当グループの親会社のドイツテレコム・アーゲーにおける事業動向は、特に子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社並びに関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の動向を方向付ける主要な要因である。したがって、当グループの予測に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して後に記載する予測(例えば、競争激化、規制当局による介入及び市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引後利益の動向に関する当グループの予測に影響を与える。

2020事業年度について、当グループは、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当を提案したが、これは、2021事業年度の配当金の基準値にもなる。2019事業年度以降、配当金は、1株当たり調整後利益の相対成長を反映させている。当グループの事業セグメントに関する上記の予測及びその結果として生じる効果に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2021事業年度について、有配当株式1株当たり少なくとも0.60ユーロの配当を行うことを予測している。

## 事業セグメントについての予測

### ド イ ツ

ドイツの電気通信サービス向け市場は、コロナウイルスパンデミックの影響を大きく受け、2020年に0.4%とさらなるわずかな縮小を再び見せた。主にローミング及びビジター収益の減少により、収益減少が記録された。この収益減少傾向は、2021年にマイナス0.2%に鈍化すると予測されている。パンデミック、規制の効果及び従来の固定ネットワーク電話の減少に起因する継続的な収益の減少は、一般消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の依然とした高まりによっては完全には相殺されないだろう。ドイツのモバイル市場において、収益は2021年に0.4%増加すると予測されている(出典：EIT0)。

ITサービス及び電気通信をカバーする、より広範囲なICT市場に関して、EIT0は2021年に1.6%の成長を予測する。この増加は、主に2.3%のIT市場における成長に起因するものであり、2021年における電気通信分野の収益の伸びを引き続き上回る見込みである。法人顧客向けサービス(例えば、アウトソーシング、プロジェクト事業及びコンサルティング)並びにソフトウェア・ベースのサービス(例えば、サービスとしてのソフトウェア、サービスとしてのプラットフォーム、サービスとしてのインフラの形態における仮想化及びクラウド事業)に関する既に高い需要は、コロナウイルスパンデミックによるインターネット利用の増加に伴い、さらに勢いが増している。

例えば、テレビ・オプション及びストリーミング・オプション並びにスマートホーム(smart-home)・サービス等の革新的な統合型製品及び魅力的な付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウド・サービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは、法人顧客との関係で重要性を増している。当グループは、当グループの幅広い製品及びサービス、当グループの新しい収束サービス(convergent offering)であるマゼンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)のような料金プランの刷新、並びに当グループのスマート・スピーカー・ミニ(Smart Speaker Mini)のような革新的な固定ネットワーク製品をもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。当グループは、当グループ製品の透明性を改善するために開始した当グループの「ウィ・ケア(we care)」持続可能性ラベルの形で、持続可能性のトピックに正面から取り組んできたドイツにおける最初の電気通信会社である。

ドイツのモバイル電気通信市場は、現在、3事業者によって支配され、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するための4G/LTE及び5G技術を展開している。2019年6月12日に完了した周波数帯のオークションにおいて、ユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)の子会社であるドリリック・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、モバイル周波数帯を獲得し、4番目のモバイル・ネットワークを設置する意向を表明した。ユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)は、既に約10百万人の顧客を持つサービス・プロバイダーとして市場に参入しているため、新しい市場プレーヤーではない。自社のモバイル・ネットワークを構築するには何年もかかると思われるが、ユナイテッド・インターネット(United Internet)はその間、国内ローミング・サービスのホールセールを利用する意向を表明している。ユナイテッド・インターネット(United Internet)は、現在、このホールセール・サービスに関して3つのネットワーク事業者と交渉中である。

反対に、固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、全国規模の事業者から地方の事業者まで異なるインフラを有する多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいままであり、DSL及び光ファイバー・ネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうと想定している。また、FTTHインフラに特化した事業者による競争も激化している。

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、引き続き当グループの複合的な変革プログラムに取り組み、革新的で競争力の高いサービスによって、ドイツにおける主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループの市場ポジションを確保することを目標としている。2020年末に、当グループは、ドイツにおけるIPへの移行を完了し、当グループが今後さらなる技術革新を効果的に実現するための基盤を構築した。当グループは、自動化やデジタル化の構想を通して、当グループの製品及びプロセスの複雑さをより一層低減させ、エンドツーエンドの責任をより一層確保する予定である。当グループの目標は、最良のサービスとともに最高の顧客体験を提供することである。そのため、当グループは、ブランド及びショッピング体験における体系的な投資を継続し、消費者販売を再編成することに取り組んでいる。2020年に始めた当グループの再編活動の目的は、2021年末までに組織構造を改善することであり、必要な労働資源の整理を施すことである。それにもかかわらず、当グループは、個別のアドバイス及び顧客との一対一の接触の提供を通じて、ドイツにおいて、当グループの全国的な店舗インフラに引き続き全力を注ぐ。当グループの店舗のネットワークは、ドイツの競合会社の中で最大である。さらに、ドイツテレコムは、2021年1月1日付で、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び利益責任を、システムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントの法人顧客部門に再配置した。2020年夏に設立したグループ子会社が、ドイツテレコムのIoT事業を担当する。この再配置により、IoT市場により迅速に対応できる体制が整い、この成長市場におけるドイツテレコムの地位を強化することができる。2020年半ばには、法人顧客部門の電気通信サービスを1つに統合することで、デジタル化のための好ましいパートナーになるという当グループの目標に一步近づく。今後、小規模及び大規模法人顧客並びに多国籍企業には、通信サービス及びIoTサービスを統合したポートフォリオを世界中でさらに提供していく。固定ネットワーク及びモバイル通信からITまで、当グループは、ワンストップの統合されたソリューションを専門的かつ迅速に構築し、デジタルの世界で顧客を最適かつ持続的にサポートしていく予定である。

固定ネットワークにおいて、当グループはより多くの顧客に光ファイバー基盤製品を提供し、最高の顧客経験を実現したいと考えている。当グループのドイツ全土に広がるIP基盤のネットワークは、最大で毎秒1ギガビットの高速伝送周波数帯域幅を達成している。当グループの顧客に常に競争力の高い高速回線を提供するために、当グループは、光ファイバー・ネットワーク構築への投資を拡大している。2021年より、当グループは、年間平均2百万世帯にファイバー・トゥ・ザ・ホーム(Fiber to the home)(FTTH)を構築する予定である。これにより、都市部と非都市部の両方の人々にメリットをもたらすことができる。さらに、当グループは、より多くの顧客に高ビット・レートのインターネット・アクセスを提供するために、さらなるパートナーシップに向けて取り組んでおり、また持続的なブロードバンドインフラの基準を設けている。

モバイル通信において、当グループは、当グループのネットワーク増築の約束を守っており、それゆえ、ネットワーク範囲、速度、及び顧客体験の点でリーダーである。全体で、ドイツの人口の3分の2が、テレコム・ネットワークでこの最先端のモバイル技術を既に利用できるようになっている。5Gネットワークは、2つの周波数帯を組み合わせて構築されている。広帯域の2.1GHz帯は、特に非都市部で高いモバイル周波数帯域幅を提供する。3.6GHz帯は、大都市のような人口密集地で高速な5Gを提供する。このサービスは、既にドイツの26都市で利用できる。

当グループは、最高の収束接続性(convergent connectivity)を提供することによって当グループを他の事業者と差別化したいと考えている。2020年9月、当グループは、マゲンタ・アインツ・プラス(MagentaEINS Plus)で当グループの収束サービス(convergent offering)を拡大し、これにより、より自由に、より多くを共有し、よりシンプルに、そしてより柔軟に利用できる、固定ネットワーク及びモバイル通信を1つの契約に統合した初の完全統合型サービスというさらに新たなベンチマークを設定した。当グループの製品を企画するに際し、当グループは一貫して高い品質、単純な料金プラン構造、そして当グループの既存のサービス・ポートフォリオの革新的な進化に特に注意を払っている。新しいクラウド・ゲーミング・サービスであるマゲンタ・ゲーミング(MagentaGaming)の導入により、当グループは、ダウンロードなしで幅広いゲーム・ポートフォリオをわずかな月額料金で利用できる機会を顧客に提供した。当グループは、当グループの料金プランのパフォーマンス強化に重点を置き、(例えば、ストリーム・オン(StreamOn)定額料金及びより高い水準のデータ量を含めるために当グループのマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プラン全てを強化することや5Gモバイル標準を活用することによって)この料金プランを当グループの顧客の要求に適応させる。

さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでいる。当グループは、当グループのビジネス・モバイル(Business Mobile)料金プラン(これには既に新しい5G標準が含まれており、またこの対象グループに対して独占的に対応する追加オプションで拡充することができる)で当グループの法人顧客に好印象を与える。

マゲンタTV(MagentaTV)のMegathekライブラリでは、アクションからドラマまで、オリジナル及び独占放送から国際的なトップシリーズ及び映画、さらにはドイツのテレビ局ARDやZDFの優れた作品まで、当グループのエンターテインメント・サービス及び独占的なストリーミング・サービスに重点を置くことで、当グループは、成長するテレビ市場において従来よりも大きなシェアを確保したいと考えている。当グループの顧客に実現し得る最高のテレビ体験を提供するために、当グループは、TVナウ(TVNOW)、ネットフリックス(Netflix)、プライム・ビデオ(Prime Video)、スカイ(Sky)、ディズニープラス(Disney+)、ダゾーン(DAZN)、ビデオロード(Videoload)などのストリーミング・サービス及びパートナーとの提供を拡大している。このようにして、マゲンタTV(MagentaTV)は複数のエンターテインメントの世界をひとつにまとめている。この目的のために、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ、サービス、及び強力なパートナーシップにより新規顧客を獲得している。

今後数年間、当グループは、収益の点でドイツにおいてマーケット・リーダーであり続け、サービス収益の増加を通じて当グループのリーダーシップを拡大したいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要が常に増加していることに応え、またブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及び優れた顧客サービスに大規模な投資を続ける予定である。当グループのブロードバンド事業において、収益は絶えず成長しており、また顧客満足度レベルが上昇しており、当グループはこの成長傾向を2021年も再び継続したいと考えている。当グループは、モバイル・サービス(例えば、マイン・マゲンタ・アプリ)を積極的に進化させ、シームレスなサービスを全チャンネル(例えば、ウェブ、ホットライン及びショップ)で確実にすることにより、顧客満足度を向上させる予定である。

当グループは、当グループの中核事業における規制の効果及び過酷な競争にもかかわらず、ドイツ事業セグメントの収益が2021年及び2022年も同様にわずかに成長すると考えている。当グループのバリュードライバーは、例えば、IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向を起因とするモバイル収益及びテレビ収益の上昇(当グループのマルチブランド戦略の結果)、高速回線を利用する顧客数の増加並びに法人顧客による収益の上昇である。当グループは引き続き、コンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、さらなるパートナーシップを通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。

当グループは、ドイツにおける当グループの成長イニシアチブが、量を要因として収益が減少したことを従来の固定ネットワーク事業から相殺し、モバイル通信及び固定ネットワーク通信におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとするを予測している。当グループの優れたネットワーク品質及び当グループが光ファイバーの敷設でなす進展のおかげで、当グループは、今後2年間において、モバイル顧客数の増加、並びにテレビ回線、及び高速回線に対する需要拡大に伴う当グループのブロードバンド製品の増加を見越している。当グループの法人顧客向けのICTソリューション事業をデジタル化するイニシアチブにより、IT及びクラウドサービス並びにM2M/IoTビジネスからの収益は引き続き増加するであろう。ホールセール事業において、当グループは、主にホールセール顧客が最終顧客を代替ケーブル及び光ファイバー基板のインフラに移行させていることから、全体として販売数量が減少することを予測する。それにもかかわらず、当グループは、コンティンジェント・モデル(contingent model)に対する需要は高いものと見込んでいる。

今後2年間の各年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントの収益が対前年比で増加すると予測する。2021年、当グループは、特に、価値の高い収益成長と同時に、主にデジタル化及び自動化による間接的な費用の削減により、調整されたEBITDA ALが約94億ユーロに増加すると予測する。当グループの調整されたEBITDA ALは、2022年にさらに上昇する見込みである。当グループは、2022年を通じて、調整されたEBITDA ALマージンがわずかに改善すると予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは、今後は新しい技術に対する投資を引き続き一貫して熱心に促進する予定である一方で、プロセスにおけるコストを削減し、レガシー・システムを縮小する予定である。今後数年間、当グループは、将来を見据えた固定ネットワーク及びモバイル・インフラ(FTTHや5Gなど)の構築に投資を集中していく予定である。ここでの当グループの目的は、非都市部におけるネットワークの格差を解消し、都市の中心部に必要な高周波数帯域幅を提供することである。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進めたいと考えており、この目的を達成するために、資金調達プログラムに参加している。当グループは、当グループの現金設備投資が2021年には対前年比で安定した状態を維持し、2022年には対前年比で増加すると予測する。

## 米 国

2020年の世界経済の減速は、深刻ではないものの、米国のICT市場全体に反映され、2019年から1.9%減少した。IT機器及びサービス、並びに総合的な電気通信インフラ及びサービスなど、ほぼ全てのICT分野で成長率が低下又は逆変動した。2019年に比べて安定した状態を維持していたのは、音声及びデータ・サービスの市場価値のみである。市場全体のICTの成長、モバイル・データ・サービス及び電気通信機器において予測される成長により、いくつかの逆変動が2021年に予測されている。

米国モバイル市場は、引き続き、主要なモバイル通信事業者間の競争によって特徴付けられる(スプリント及びTモバイルUSの成功裏の合併により現在は第3位)。全体的に見て、モバイル収益は、加入者数の増加、データ消費量の増加及びデバイス市場の成長に伴い、毎年増加すると予測される。プラン料金は競争力を維持している。予想通り、2020年にはケーブル会社のアルティス(Altice)、チャーター(Charter)及びコムキャスト(Comcast)が提供するMVNOサービスの競争力が高まった。ケーブル会社の提供するMVNOサービスは、2020年第2四半期を通じてMNOを上回っており、MNOが882,000であったのに対し、1百万の純益を達成した。ケーブル会社の提供するMVNOサービスは、最近獲得した中帯域の周波数帯を活用できれば、さらに大きな競争の脅威となる。チャーター(Charter)及びコムキャスト(Comcast)はともに、最近の3.5GHz帯オークションで大量の周波数帯を獲得しており、コックス(Cox)も未だMVNOを展開していない。

GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を牽引すると予測する。米国の5Gは、プロバイダーが6GHz未満の周波数帯における容量及びカバー率を拡大することにより、2020年以降加速することが予測されている。FCCは、ミリ波(mmWave)周波数を事業者の管理下に置き、24GHz及び28GHz帯域をオークションにかけ、かつ(37、39及び47GHz帯域において)さらなるミリ波(mmWave)オークションを2019年後半に行うことについても、積極的な立場を取っていた。GSMAは、2025年までに、ほぼ半数のモバイル接続が5Gネットワーク上で行われると予測する。TモバイルUSは、2017年4月に獲得した600MHzの周波数帯を利用することで、280百万人に達し、スプリントとの合併で獲得した2.5GHzの周波数帯を利用することで、2020年までに100百万人以上をウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)でカバーすることで、5Gネットワークのリーダーシップを拡大した。

TモバイルUSは、スプリントとの合併が完了した後、2020年に向けた取組みを本格的に開始し、コロナウイルスパンデミックを背景にしながらも、2021年に向けて大きな勢いを保っている。2021年、TモバイルUSは、引き続き、株主価値を創造し、米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供することに焦点を当てる予定である。会社が重点的に取り組む主要要素には、一貫して利益を上げながら競合他社を凌駕すること、予想以上に迅速かつ大規模なシナジー効果を発揮すること、長期的な成功のために必要な投資を短期的に行うことが含まれている。TモバイルUSの顧客成長イニシアチブは、顧客が欲しいときに顧客が望むような方法で装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格で、かつ、無線の最大価値を提供するために不要な制限のないプランを提供することによる、忠実な顧客層の獲得及び保持を中心とする。TモバイルUSは、最先端の5Gネットワークと共に魅力的な顧客サービスを提供しながら、市場でこの最高の価値ある提案を提供することで、この勝利の方程式を維持し続ける。



TモバイルUSは、2021年及び2022年の後払型顧客及び前払型顧客の継続的な増加を予測しており、小規模都市、地方都市やエンタープライズなどの浸透していない成長ベクトルの拡大が今後の成長を促進すると予測する。TモバイルUSが業界をリードする加入者数の増加とともに大きな財務的リターンを実現しているなかで、ミリタリー(Military)・プラン、55+プラン、ファミリー・プラン及び以前のグリーンフィールドリテール(greenfield retail)の拡大などは全て、ここ数年の業界をリードする成長の原動力となっている。また、米国のワイヤレス市場では、高年齢層及び低年齢層の継続的な増加が予測されている。しかしながら、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、後払型顧客及び前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、後払型顧客数の増加の勢いが、ARPUを幾分圧迫しているARPUの低い顧客カテゴリー(ミリタリー(Military)・プラン、55+プラン、ファミリー・プラン)の継続的な採用によって一部相殺されることにより、2021年の米ドル建ての収益合計はわずかに増加し、2022年は安定的傾向になると予測している。5Gデバイスの導入がさらに進むと、機器収益の増加や割賦デバイスのローンの増加が見込まれるが、リース収益の減少、デバイスのアップグレード・サイクルの延長、また、以前に購入したデバイスでアクティベーションを行う顧客の割合の増加によって一部相殺される。

2021年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALが258億米ドル、そして2022年には増加すると予測する。調整されたEBITDA ALの推移は、今後数年間に携帯電話のリースから徐々に撤退することによる影響を受ける。スプリントは、携帯電話のリースに重点を置いていたが、今後は機器の割賦プランに重点を置くようになる。TモバイルUSは、ネットワークが統合され、顧客が移行先のネットワークに移行するのに伴い、営業コストの効率化やサイトの廃止を進めることにより、顧客の増加及びスプリントとの合併によるシナジー効果の実現に注力しており、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。しかしながら、デジタル化の進展や小規模都市、地方都市及びエンタープライズの成長支援などの成長ベクトルを引き出すための投資、並びにネットワークの移行による切り替えの増加の予測は、調整されたEBITDA ALに影響を与えるであろう。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、ネットワーク統合のための設備投資が引き続き増加していること、またウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)で現在100百万人超をカバーしている5Gネットワークの構築を継続するための展開が急速に進んでいることから、米ドル建ての現金設備投資が2021年には増加し、2022年には安定的に成長すると予測する。

## ヨーロッパ

2020年には、コロナウイルスパンデミックは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々の経済産出量に相当なマイナスの影響をもたらした。2021年には、経済は回復すると見込まれる。2021年には、当グループのセグメントが存在する諸国の実質GDPは年率3.4%から4.7%の間で上昇するであろう。しかしながら、失業率の潜在的な上昇や経済の不確実性が続くことにより、家計や企業の電気通信サービスへの支出に悪影響を及ぼす可能性がある。2021年初頭に実施される(部分的な)ロックダウンは、特に法人顧客、ローミング及び前払型サービスからの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、このようなマクロ経済状況の予測が、当グループの電気通信市場(ITを含む。)の発展に影響を与えることは限定的なものと想定している。この仮定は、EITOによっても確認されている。EITOは、2021年の当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々の成長率を0.4%の微増とし、緩やかな初期回復を見込んでいる。これは、ITビジネスの予測が改善されたことに基づくもので、通信市場は前年の水準を維持すると予測される。

電気通信市場を単独で見た場合、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)はまた、2021年の営業収益合計が安定した傾向にあり、2022年にはほぼ2%増加すると予測する。また、高速で信頼性の高いブロードバンド接続を求める顧客の要望により、今後2年間のブロードバンド収益は約3%の成長につながることも予測される。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、データ使用量の増加傾向は、特にこれまで十分な速度のブロードバンド回線を利用していなかった家庭でも継続するとのことである。また、コロナウイルスが引き起こした在宅勤務への移行の結果、需要が拡大している。これに加えて、光ファイバーの整備も加速している。中東欧のほとんどの国では、ブロードバンド・ネットワークの範囲が拡大する可能性が残されている。また、規制当局による追加措置により、ネットワーク・インフラへの投資がさらに促進される可能性が高い。このような成長を後押ししているのが、収束製品(convergent products)を提供する企業の増加である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、従来の有料テレビ事業では、今後2年間でOTTサービスを利用する顧客数が大幅に増加し、IPTVの回線数も増加するという。それに伴い、テレビの収益も2021年は1%、2022年には2%超の増加となる。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の予測によると、2020年の落ち込みを受けて、モバイル事業は2021年に再び徐々に回復し始め、2021年には1%弱、2022年には2%近くの緩やかな成長が予測されている。

当グループは、今後数年間、ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーであり続けることを望んでいる。当グループは、全国的な統合型固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク・インフラが重要な成功の要因になると確信している。当グループのFMC製品ポートフォリオは、既に全ての当グループの各国企業(national company)の顧客が利用可能である。成功への道のりのもう1つのマイルストーンは、デジタル化である。5Gを中心としたさまざまな技術で構成された当グループのネットワーク・インフラを賢く活用することで、当グループは、家庭、法人顧客及び地方自治体に革新的なソリューションを提供したいと考えている。完全に統合されたサービスと、急速に勢いを増しているデジタル化により、当グループは、最高の顧客体験を確保し、顧客満足度を継続的に向上させていくことを計画している。

ヨーロッパ事業セグメントは、強力な投資ポートフォリオによって区別されている。当グループの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであり、また高いブランド認知度があることは、当該それぞれの自国の市場において実質的に関連がある。例えば、過去1年間、当グループは、既にポーランドにおける当グループの顧客に対し、オレンジ(Orange)の光ファイバー・ネットワークを利用することにより、総合的な収束サービス(convergent services)の提供が可能になった。チェコ共和国において、当グループは、パートナーと協力して、独自の光ファイバー・ネットワークを運営している。ルーマニアにおいて、当グループは、これまでとは異なる方法で、統合型プロバイダーからモバイル専用プロバイダーへと転換していく予定である。2020年11月6日、OTEは、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の54%の株式をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)と締結した。この取引は、当局の承認及びその他のクロージング条件を前提としている。

当グループの目標は、最良の顧客体験を提供することである。当グループの成功裏の収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)は、当グループがヨーロッパ市場における成長を方向付ける手助けを行うことのできる強力なサービスを提供している。当グループは、過去3年間で普及率を2倍にし、50%超の顧客が、既にマゲンタ・ワン(MagentaOne)を契約しており、当事業年度において著しく進展した。当グループは、今後2年間でこのシェアを引き続き増加させたいと考えている。当グループのFMCサービスは、最高の顧客体験を提供するためにある。強力なアドオン・サービス(「モア・フォー・モア(more-for-more)原則」)を備えたマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、モバイル及び固定ネットワークの世界を最大限に活用するための優れたオプションであると当グループは考えている。当グループは、これが顧客の満足度を高め、解約率を下げることにつながると考えている。今後2年間で、当グループは、顧客満足度の向上から生じるビジネス上のメリットを最大化し、解約率をさらに低下させ、営業収益合計に占めるFMCの収益を増加させる予定である。

当グループは、最高の顧客サービスのみが、最良の顧客体験の達成に向けた次のステップに当グループを押し進めると確信している。デジタル化は、この点で、大きく貢献することができる。消費者用のサービス・アプリは、当グループの顧客とのやりとりの大部分をデジタル化することを可能にする。これは、当グループがより個別化して効率的な方法で顧客の要求に応え、また製品及び革新的なサービスを市場により速く提供することができることを意味する。このサービス・アプリは、当グループの全ての各国企業(national company)で導入されており、当事業年度において、当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおいて62%の普及率を達成した。当グループは、当グループの顧客がこのサービスがもたらすメリットを享受すると強く確信している。したがって、当グループは、今後2年間で、それぞれの各国企業(national company)において電気通信会社の顧客満足度ランキング(実証研究に基づくTRI<sup>TM</sup>指数により測定される)で当グループが1位又は2位を獲得することができるかと信じている。

当グループのテレビ事業は、FMCの成功の鍵となり続ける。テレビ・サービス及びエンターテインメント・サービスのシームレスな体験に加えて、当グループは、高品質で、かつ(意味のある場合には)独占的な専有のコンテンツを引き続き重要視している。将来的に、当グループは、現地の市場状況に応じて、UEFAチャンピオンズ・リーグ及びヨーロッパ・リーグなどのスポーツ・イベントを放送する(共同)独占権や、テレビ映画/シリーズの権利を取得するための交渉を続ける。しかしながら、当グループは、高品質のローカル・コンテンツが当グループの市場において非常に重要であると現在も考えている。だからこそ、当グループは、顧客にこのような幅広いコンテンツを提供していきたいと考えている。新しいテレビ・プラットフォームを導入することで、当グループは、顧客の体験を向上させるとともに、新しいサービス及びコンテンツを迅速に展開していくことができる。当グループはまた、ネットフリックス(Netflix)やプライム・ビデオ(Prime Video)などのOTTプレーヤーとして知られているサービスと連携しており、全てのスクリーン(特に、当グループのAndroid(Android)-TVベース端末)に当グループのOTTサービスの範囲が行き渡りつつある。全体として、当グループは、今後2年間、テレビ事業による当グループの収益が引き続き増加することを予測している。

ブロードバンドの構築は、引き続き、今後何年間の活動の重要な焦点となるだろう。当グループの最先端のネットワーク・インフラはデジタル変革を支えており、当グループの技術分野でのリーダーシップにレバレッジをかけることを可能にしている。したがって、当グループは、さらなる周波数帯(特に5G向け)のオークションに参加することを予定している。5Gの立上げは、当グループの各国企業(national company)で前進している。オーストリアに続き、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、スロバキア、クロアチア、ギリシャでも2020年に5Gのマーケティングが正式に開始された。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるその他の国々は、各国の地場市場のニーズ及び周波数帯のオークションの結果次第で、今後1年間にわたり徐々に同様の措置を講じる予定である。そのために、当グループは、当グループが存在するほぼ全ての諸国で初回のパイロット・プロジェクトを完了し、必要な技術的準備を行っている。5Gの立上げと並行して、当グループは、引き続き、ネットワーク容量を拡大するために、LTE範囲を拡大し、さらにLTE周波数層を導入していく。このようにして、翌年には欧州の拠点におけるネットワーク範囲を99%にするという目標を達成する見込みである。当グループの統合型ネットワーク戦略の目的の1つは、光ファイバーの敷設をさらに進めることである。ハンガリー、ギリシャ、スロバキア、クロアチア、北マケドニア及びモンテネグロに加え、当グループは、オーストリア、チェコ共和国においても光ファイバー・ネットワークの構築に大規模な投資を行っている。当グループは、2022年までに光ファイバーの範囲を38%達成する計画である。

今後2年間で、ヨーロッパ事業セグメントの当グループの法人顧客は、デジタル化されたビジネス・ライフの中で自分たちの未来を形作るための選択肢がさらに増えるであろう。まず第一に、変化する顧客のニーズに合わせて、当グループは、当グループのサービスをさらにカスタマイズしていく予定である。例えば、当グループのマagenta・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)サービスには全ての法人顧客グループ向けのビデオ会議ソリューションが含まれている。当グループのマイクロソフト(Microsoft)との独占的なパートナーシップにより、企業の大小にかかわらず、生産性をさらに向上させることができる。セキュリティ分野において、当グループは、スマートなビデオ監視ソリューションを、都市及び地方自治体だけでなく、あらゆる規模の民間企業にも提供している。法人顧客向けビジネスにおいて、当グループは、電気通信サービス及びICT/クラウドサービスの両方で収益の増加を予測している。当グループの製品ポートフォリオは、引き続き当グループの法人顧客の効率性に重点を置く。デジタル化の強力なパートナーとして、当グループは、例えばWebサイトの最適化又は支払いオプションを増やすことによって、顧客の新たなニーズに応えていく。また、接続性は法人顧客にとってかつてないほど重要である。当グループは、最高の接続性(5G及び光ファイバー)、効率的な生産性及び最先端のセキュリティ・ソリューションからなる収束サービス(convergent offer)で、このニーズに応えていきたいと考えている。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に当グループの収束ブランド(convergence brand)であるマagenta・ワン(MagentaOne)への強力な集中のおかげで、今後2年間で顧客基盤が増加すると予測している。その結果、当グループは2021年及び2022年にテレビ回線数及びブロードバンド顧客数の増加を予測する。当グループはまた、2021年にモバイル顧客数がわずかに増加し、2022年にさらなる勢いを得ると見込んでいる。当グループは、2021年及び2022年に、固定ネットワーク回線数が安定した状態を維持することを予測する。

当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの収益が、比較可能な条件下で、つまり一定の為替レート及び市場条件で、かつ組織構造の変更がない前提で、2021年及び2022年に安定的に推移すると予測する。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを潜在的に圧迫する可能性がある。万一の事態に備えるために、当グループは、当グループの生産性を高めて、コスト削減の可能性の実現のために、例えば、自動化プロセスにより、デジタル化の恩恵を利用したいと考えている。したがって、当グループは、調整されたEBITDA ALがプラスに推移すると予想している。当グループは、調整されたEBITDA ALが2021年に約39億ユーロに達し、2022年にはわずかに増加すると予測した。

当グループの技術分野でのリーダーシップを維持するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後数年間、当グループの高い水準の投資を維持することを計画している。当グループは当事業年度において計画を上回る投資を行ったため、2021年の現金設備投資は、対前年比でわずかに減少するが、2022年には横ばいになると予測している。

## システムズ・ソリューションズ

全体として、今後2年間で、IT市場における成長は、急速に進行することが予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると見込まれている。コロナウイルスパンデミックの影響により、多くの分野でデジタル化が加速している。その結果、当グループは、クラウド・サービス、ビッグ・データ、IoT、事業プロセスのデジタル化及びITセキュリティ(サイバーセキュリティ)のためのソリューションの需要のさらなる拡大を予測する。

ITサービスの市場は、2020年に一時的に減少した後、今後数年間は成長が続くと見込まれている。同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウド・サービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、サイバーセキュリティの重要性の高まり並びにビッグ・データ及びモビリティの増大という形で、さらなる挑戦が生じている。従来のIT事業は、縮小が続くが、一方で、クラウド・サービス、IoT、モビリティ及びサイバーセキュリティは2桁の成長率に到達する可能性がある。かかる状況の全てを考慮し、当グループは、特にデジタル化(例えば、EDGE、人工知能(AI)及びブロックチェーン)、マルチ及びハイブリッド・クラウド・サービス並びにサイバーセキュリティの成長市場に対する積極的な投資を引き続き増加させることを計画している。

当グループの戦略の一部は、法人顧客の生産性を助けるリーディング・パートナーとなるための熱意である。当グループは、当グループの顧客がデジタル化した事業モデルを実施するに際し、当グループのコネクティビティに関するサービス、デジタル事業、クラウド及びインフラ、並びにセキュリティで、また、当グループの戦略的なパートナーシップを通じて手助け、助言を行っている。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業を転換するプログラムにおいて、当グループは、ポートフォリオ・ベースで当グループの組織及びワークフローを再編成し、これにより事業の透明性並びに専用のポートフォリオ管理及び戦略を構築した。当グループは、成長事業(例えば、パブリック・クラウド管理サービスなど)の拡大を引き続き推進する一方、既存のIT事業(管理されたインフラ・サービス及びプライベート・クラウドなど)の安定化及びさらなるコスト削減を図り、収益構成を成長分野に大きくシフトさせることを目指している。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員である。当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間かかるポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うにあたり中核となる要素である。

全体として、当グループは、2021年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーの安定的な傾向及び収益におけるわずかな減少を予測している。調整されたEBITDA ALは安定的に推移し、約3億ユーロに達すると予測されている。成長領域における継続した投資により、当グループは、現金設備投資が安定した状態を維持すると予測する。2022年、当グループは、対前年比でオーダー・エントリーの増加、安定的な収益、調整されたEBITDA ALのわずかな増加、及び安定的な現金設備投資を予測する。

## グループ開発

グループ会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)が、当グループのグループ開発事業セグメントのパフォーマンスを独占している。

オランダのモバイル通信市場は、依然として高い価格圧力と厳しい競争にさらされているが、今後数年間は緩やかに緩和されていくものと予測されている。オランダは、欧州の中でも、固定ネットワーク及びモバイル製品をバンドリングした収束サービス(fixed-mobile convergence(FMC))で先行している。それにもかかわらず、モバイル事業者の中古ブランドから成る強力なディスカウント・セグメントにより、引き続き活発な競争が生み出されるであろう。当グループのTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)に関する戦略は、引き続き、Tモバイルの中核ブランドの再配置、当グループの収束製品ポートフォリオ(portfolio of convergent products)の拡大、及び効率的なコスト管理が主要要素となっている。テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合が成功した後、当グループの長期戦略を支えるために、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)が買収された。シムペル(Simpel)の買収は、当グループのモバイル市場シェアを確保し、シナジー効果を生み出し、かつ消費者市場での競争力を高める。

GDタワーズ(GD Towers)は、DFMG、Tモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)、そして2021年初旬以降マゲンタ・テレコム・インフラGmbH(Magenta Telekom Infra GmbH)からなる。DFMGは、約32,500箇所に拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。当グループは、今後数年間にわたりセル・サイトの需要が着実に増すと予測しているが、これは、ネットワーク事業者がモバイル・データ・サービスへの増加する需要を賄うためにカバー率の差を埋め、かつモバイル・ネットワーク密度を高めることを計画しているという事実に基づいている。Tモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)は、約3,150箇所の拠点を有している、オランダにおけるパッシブ・ワイヤレス・インフラの3プロバイダーのうちの1つである。2021年1月21日、ドイツテレコム、セルネックス・テレコムS.A.(Cellnex Telecom S.A.)、新たに設立された独立運営の投資会社デジタル・インフラストラクチャー・ビークル・ワンSCSp(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle I SCSp (DIV))などが、ドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)のそれぞれのオランダのモバイル・インフラ関連子会社を合併する契約を締結した。今回の契約により、オランダの基地局会社であるTモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)は、DIVに売却され、その後セルネックス・ネザーランドB.V.(Cellnex Netherlands B.V.)に合併される予定である。マゲンタ・テレコム・インフラGmbH(Magenta Telekom Infra GmbH)は、オーストリアの電波塔事業を束ね、約7,000拠点を運営している。

当グループは、当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益が2021年及び2022年ともにわずかに増加することを予測している。調整されたEBITDA ALは2021年に増加して約12億ユーロになり、2022年については、当グループはこれがさらに増加すると予測している。収益及び調整されたEBITDA ALの増加傾向は、主にDFMGにおけるサイト構築の継続と、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)における計画的な顧客の増加を伴うFMC戦略によるものである。

当グループは、2021年に引き続き堅調に成長するために、当グループのグループ開発事業セグメントにおける投資を予測しており、2022年にはさらなる増加が予想されている。これは主に、ドイツのDFMGがセル・サイトの構築を継続していることに加え、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)との統合が進んだことにより、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の投資活動がわずかに減少したことによるものである。

### グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、特にグループ事業内で当グループの構造をさらに最適化することにより、今後2年間、引き続き、継続中の効率性向上施策に重点を置く予定である。当グループは、当グループのコスト削減策の実施についても引き続き重点を置く予定である。これは、第一に人材の再配置、当グループのために標準化されたプロセスのバンドリング、及び革新的なスペース及び職場のコンセプトによって当グループの不動産ポートフォリオの価値を高めることが伴う。こうしたコスト削減により、当グループのサービスをよりコスト効率よく提供することができ、また事業セグメントがこれにより恩恵を受けることもできる。パンデミックを背景に、現在の状況を考慮して、当グループは、短期間で能力を調整できるような柔軟なコンセプトに取り組んでいる。

今後数年間も、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、革新的な技術、製品及びサービスの開発のみならず、IT標準化及び継続する集中型生産プラットフォームの確立も推進する。2021年及び2022年の資本的支出の主な領域には、技術開発、当グループのIT戦略の実施及びセキュリティが含まれる。当グループは、これが、IT事業コストによって、またITインフラ及びプラットフォームの継続した標準化によって、諸経費及び資本的支出を削減すると予測する。

長期的に見れば、こうした削減により、当グループがイノベーションの試みに資金投入することができる。当グループは、例えば、新しい5Gモバイル・コミュニケーション基準及びネットワーク・スライシングの開発、ドイツ・テレコム製品及びサービスの音声コントロールを目的とした占有スマート・システムの進化、並びに当グループが発売するルーター用の統一したオペレーティング・システムの導入などのイノベーションのトピックに焦点を当てている。技術的なイノベーションは、長期的に見れば、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントのネットワーク及び技術リーダーシップの保護、また当グループの国際的な産業顧客の生産過程を統合された自動化を改善するために設計されたキャンパス・ネットワークの進化に寄与する。究極的には、当グループの投資プロジェクトの全ては、顧客体験の強化を軸に展開している。



## 後発事象

### 事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2020年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

### 第1四半期のハイライト

#### 事業及びその他取引

**事業セグメント間の再割当。**2021年1月1日を効力発生日として、ドイツテレコムは、ドイツテレコムIoT GmbH(Deutsche Telekom IoT GmbH)の事業及び損益に対する責任をシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからドイツ事業セグメントに再び割り当てた。また、2021年1月1日に、ドイツテレコムは、オーストリアの基地局事業をヨーロッパ事業セグメントからグループ開発事業セグメントに再譲渡した。

当該2件の再譲渡についての詳細は、「グループ組織、戦略及び管理」の項及び中間連結財務書類の「セグメント報告」の項を参照のこと。

**オランダの基地局事業の結合及びインフラ・ファンドの創設。**2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)、及び新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle)がドイツテレコム及びセルネックスのモバイル・インフラにかかる各オランダの子会社を合併する契約を締結した。この契約に基づき、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)はDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランドに合併される。当該取引は、管轄の反トラスト当局の承認を受けて、2021年の上半期に完了することが期待される。

#### TモバイルUS・アナリスト・デイ

スプリントとの合併から約1年を経て、2021年3月11日に、TモバイルUSは、アナリストに事業統合の状況について最新情報を伝え、中期財務目標を共有した。例えば、TモバイルUSは、2018年4月に取引と併せて公表した計画的なタイムフレームより前に、スプリントとの企業結合によるシナジー効果を実現している。とりわけ、TモバイルUSは、現在、費用の正味現在価値及び資本的支出のシナジー効果が合計700億米ドル超増加することを期待しており、それは、430億米ドルという最初の指針より約60%高い金額にあたる。当グループの米国子会社も、直近の国内の周波数帯オークション後の5Gネットワークの構築に関する最新情報を提供し、そこで、ウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)に追加するためのCバンド周波数に投資して、5G時代のリーダーシップを維持するための態勢を整えた。TモバイルUSは、さらに、より小規模で地方にあるターゲット市場、企業の顧客層、及び家庭のブロードバンドを対象とするために拠点を拡大する計画を公表した。

## ネットワークへの投資

**ドイツにおけるネットワーク構築。**2021年第1四半期に、当グループは、およそ1,600の5G用の追加サイトをアップグレードした。当グループは、現在、ドイツ全体で約66百万人が居住する5,000を超える町、市及び自治体において5Gを提供する。さらに、当グループは、2021年第1四半期にドイツ全域に合計556の新たなLTEサイトを構築した。当グループのLTEネットワークは、現在、ドイツの全世帯の98.8%をカバーしている。

2021年第1四半期末時点で、当グループの光ファイバーネットワーク(FTTH、FTTB)が、ドイツにおける約2.3百万世帯に利用されている。

**米国におけるネットワーク構築。**TモバイルUSは、2021年2月に行われたCバンドの競売において142の周波数帯ライセンスを合計93億米ドルで獲得した。当グループの米国子会社は、追加で40MHz周波数帯の5Gネットワークを強化している。TモバイルUSのウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)の2.5GHz帯域及びミリ波(mmWave)帯のネットワークは、2021年第1四半期末時点で全米の140百万人をカバーした。同時に、TモバイルUSは、600MHz帯域経由の5Gの構築を進めており、既に全米で約295百万人の人々が利用できる。

**ヨーロッパにおけるネットワーク構築。**当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)も、2021年第1四半期の間、ネットワークの構築に計画的に取り組んだ。例えば、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、2021年3月までに、クロアチアの34都市で5Gを利用できるようにし、それにより、約1.5百万人が既に5Gによる恩恵を受けることができている。さらに、ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)は、2021年1月に、900MHz帯域及び1,800MHz帯域の周波数帯の獲得に成功した。2021年第1四半期末に、当グループはまた、当グループのヨーロッパの国々における人口の97.7%をLTEでカバーし、合計約108百万人に達した。

こうして、当グループ最大の各国企業(national company)4社の合計約4.3百万世帯が、2021年第1四半期末時点で、当グループの光ファイバーネットワーク(FTTH、FTTB、ED3)に直接接続する選択肢を持った。

## 協業及びパートナーシップ

**ネットケルン(NetCologne)との光ファイバーパートナーシップの延長。**ドイツテレコム及びネットケルン(NetCologne)は、さらに10年間、引き続き協働するための契約を締結して、2013年からの長期的なパートナーシップを延長した。両社は、初めて、ギガビット対応光ファイバー・インフラストラクチャーへの相互ネットワーク・アクセスを許可することも同意した。目標は、ネットワーク利用を最大化し、今後の光ファイバー構築への追加投資を確保することにある。

**1&1との固定ネットワークパートナーシップの延長。**ドイツテレコム及び1&1バーサテル(1&1 Versatel)は、直接光ファイバー回線の利用について締結した契約を新たに10年延長し、固定ネットワークの分野において引き続き密接に協働する。この固定ネットワークのパートナーシップにより、当グループのネットワーク利用は保護され、ドイツにおけるネットワーク構築が推し進められる。その代わりに、1&1は、自身の顧客に対して、当グループの高速ネットワークに関する未来志向の製品ポートフォリオを提供することが可能である。

**テレフォニカ(Telefónica)とのネットワーク・インフラの共有。**事業年度末前に、ドイツテレコム及びテレフォニカ(Telefónica)は、それぞれの顧客に対して、4Gのネットワーク・カバレッジにおける数百の「グレースポット」をなくすことを目指している。両社は、サイトでのアクティブネットワーク技術を共有する予定である。無線塔サイトの共有や「ホワイトスポット」をなくすためのオペレーター契約等、以前の共同プロジェクトと異なり、別の無線技術又はアンテナを、このアプローチで追加的に取り付ける必要はない。両社は、対応する覚書を締結した。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

**ドイツメッセ(Deutsche Messe)との5Gパートナーシップ。**ドイツメッセ(Deutsche Messe)のハノーバーにおける展示場において、ドイツテレコムと密接に協働しているドイツメッセ(Deutsche Messe)が、高度に革新的な多機能キャンパスに徐々に移行する予定の5G展示センターを設置するために、本事業年度末前に、5Gキャンパスネットワークを構築する。当グループは、1.4百万平方メートルより広大な地域全体で総合的で高性能な5Gのカバレッジを確保しており、ドイツにおいて、現在まで当グループ最大の5Gキャンパスとなっている。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

**米国における5Gパートナーシップ。**2021年1月に、TモバイルUSは、米国最大の5Gネットワークを発展及び拡大し続けるために、エリクソン(Ericsson)及びノキア(Nokia)両社との、数十億ドルの5年契約を発表した。昨年のスプリントとの合併後におけるネットワーク投資の一環として、これらの取引により、TモバイルUSは、その周波数帯域全体に、5Gカバレッジ、容量、速度及び高度技術力をさらに多く追加することが可能になる。

**エリクソン(Ericsson)とのジョイント・キャンパス・ネットワーク・イニシアチブ。**Tシステムズ及びエリクソン(Ericsson)は、それぞれの顧客に統合したキャンパス・ネットワーク・ソリューションを提供するために、それぞれの専門技術を結合した。当該パートナーシップは、エリクソン(Ericsson)のキャンパス・ネットワーク・インフラ及び当グループのエッジコンピューティングの能力を元になっている。両社はいずれも、その世界中の取引先に対して、統合的なソリューションを提供し、それぞれの顧客に高品質かつシームレスなサービスを提供することを目指している。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

**無線アクセス・ネットワークの開放性及び多様性。**ドイツテレコム、オレンジ(Orange)、テレフォニカ(Telefónica)及びボーダフォン・グループ(Vodafone Group)は、オープンな無線アクセス・ネットワーク(オープンRAN)のソリューションの実施及び展開における、それぞれのコミットメントを表明する共同同意書を締結した。オープンRANでは、5G時代に、より機敏で柔軟なモバイル・ネットワークを築くため、新しいオープンな仮想化アーキテクチャ、ソフトウェア及びハードウェアが利用される。かかる事業者4社は、オープンRANが従来のRANソリューションと、同等の競争力を早く得られることを確保するため、既存及び新たなエコシステム・パートナー、業界団体及びヨーロッパの政策立案者と共に努力する。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

**クラウドへのフォーカス。**Tシステムズは将来的に、そのクラウド・ファースト(Cloud First)戦略に伴い、戦略的に重要なクラウド・コンピューティング事業にますますフォーカスをし、その目的のために、アマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)AWS及びマイクロソフト(Microsoft)とのパートナーシップを強化してきた。加えて、そのドイツテレコムの子会社は、ますますクラウドの専門家を養成し、オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)を拡大している。クラウド・サービス拡大への投資合計は、数億ユーロになる。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

#### **製品、料金プラン及びサービス**

**複合現実の革新。**2021年3月半ば、当グループは複合現実グラス、エンリアルライト(Nreal Light)のプレセールを正式に開始するヨーロッパで最初のプロバイダーとなった。この段階により、全く新しい、革新的な5Gベースの相互コミュニケーション及びエンターテインメント・デバイスが一般にもたらされる。このグラスのユーザーは、現実の環境に統合された、複合現実及び拡張現実アプリケーションを体験することができる。

**TモバイルUS法人顧客キャンペーン。**2021年3月、TモバイルUSは、5Gネットワークの恩恵を最大化する新しい法人向けサービスのセットであるWFXソリューションズ(WFX Solutions)を発売した。製品であるTモバイル・エンタープライズ・アンリミテッド(T-Mobile Enterprise Unlimited)、Tモバイル・ホーム・オフィス・インターネット(T-Mobile Home Office Internet)及びTモバイル・コラボレート(T-Mobile Collaborate)は、モバイル及び在宅勤務において企業及び従業員をサポートする。

**マゲンタ・セキュリティ(Magenta Security)：接続された機械へのセキュリティ・シールド。**企業へのサイバー攻撃は増加している。当グループのセキュリティ・オペレーション・センターは、1日で企業に対する数百万の攻撃を記録しており、それらは特にネットワーク及びITを標的にしていた。現在のハッカーは、接続された機械の脆弱性をますます都合良く利用している。マゲンタ・インダストリアル・セキュリティ(Magenta Industrial Security)は、そのような攻撃を防ぐ、業界制御システムの保護シールドを構築するドイツテレコムの新しいサービスである。

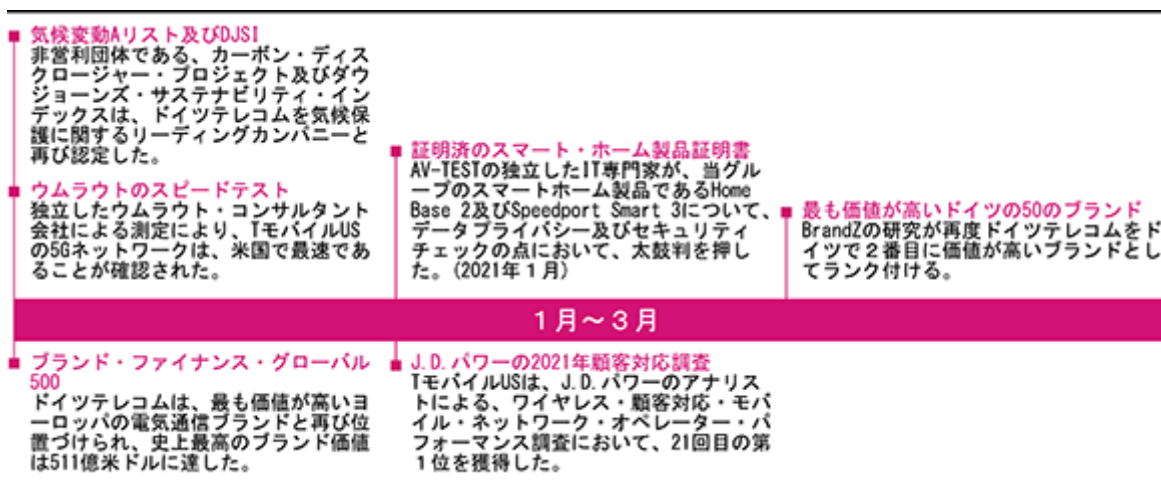
詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

**機内WiFiの接続性。**欧州航空ネットワーク(European Aviation Network)(EAN)は、ブリティッシュ・エアウェイズ(British Airways)、イベリア(Iberia)及びブエリング(Vueling)が運航する250を超える航空機でヨーロッパを旅行する乗客に対して、現在利用可能である。ドイツテレコム及びインマルサット(Inmarsat)はヨーロッパの主要な企業と協力し、EANを開発した。このソリューションにより、最大100Mbit/sの非常に早いスピード及び地上波のワイヤレス通信と比較して、より低遅延のネットワークが飛行機の乗客に提供される。

詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

## 受賞

下図は、2021年第1四半期の主な受賞を示している。



2021年第1四半期の前述のハイライトの詳細については、<https://www.telekom.com/en/media/media-information>を参照のこと。

## 当事業年度後に発生した事象

**2021年バーチャル株主総会。**進行中のコロナウイルスパンデミックのために、当グループの株主総会は、2021年4月1日に再びバーチャルで開催された。公開されたアジェンダに従って、2021年の株主総会は、取締役会及び監査役会の活動の承認、2021事業年度のための外部監査人の選出、配当金の金額(有配当無額面株式1株当たり0.60ユーロ、合計28億ユーロ)、新しい取締役会報酬制度の承認、及び監査役会メンバーの報酬について決議した。合計28億ユーロの配当金が、2021年4月に支払われた。

**欧州委員会が2021年7月1日から着信料金を設定する。**2021年4月22日に、欧州委員会は、単一で最大のモバイル着信料金(MTR)及び固定ネットワーク着信料金(FTR)を全連合に設定する委任法令(Delegated Act)を發布した。当該法令により、MTRは、段階的アプローチを使用して、2024年までに1分あたり0.2ユーロセントの均一水準まで減額するだろう。1分あたり0.07ユーロセントの均一水準は、2022年1月1日以降に、FTRに適用される。しかしながら、加盟国により異なる新たな価格上限は、早ければ2021年7月1日以降に適用される。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

#### 5 【研究開発活動】

##### 技術革新及び製品開発

VTI戦略：今日の事業を実現し、将来を形成する

ドイツテレコムにおいて、技術革新とは、最高のネットワークをベースとして、現在及び未来において、最高の(デジタル)顧客経験を生み出すことを意味する。この目的のために、当グループは、スマートフォンを製造せず、自前の映画コンテンツも制作せず、産業キャンパス・ネットワーク用の自動化技術やセンサーも開発しない。当グループのコア・コンピテンシーは、当グループのネットワーク及びITインフラとともに、強靱な、将来も使用し続けられる技術によって、最高の顧客経験を安価な価格で保証できるように、個々の構成要素を統合することにある。これは、まさしく、当グループの事業セグメントと密接に協力して活動する、取締役会の技術及びイノベーション部門(VTI)の任務である。VTIは、当グループが技術、技術革新、IT、及びセキュリティの機能を結合し統合する部門である。この体制は、当社の顧客だけでなく、社会全体のために、そして、ネットワーク・セキュリティ及び持続可能性の観点からも、将来のネットワーク世代の需要及び関連する要求事項に応えることを可能にする。当グループのグループ戦略には、「技術において先頭に立つ」という主張が含まれる。これは、高速ブロードバンド・アクセスだけでなく、責任のあるネットワーク構築にも適用される。それは、特に、クラウド化の拡大、データ通信量の増加及び当グループのネットワークにおける有効な構成要素数の増加を考えれば、経済面でも環境保護面でも必須なものである。

ゲーミングは、当グループが果たす役割の包括的性質の一例である。当グループは、ゲームのプログラミングは行わないが、ゲーム制作者及びゲーマー自身に対し、強力なグラフィック・カードとともに最新のエスビディア(NVIDIA)RTXサーバーを利用したクラウド・ゲーミング・プラットフォームを提供している。当グループのネットワークは、安定した周波数帯域幅へのアクセスも含む、シームレスなエンドツーエンドの経験を可能にする。これは、当グループが、既に当グループの固定ネットワーク・ブロードバンド顧客並びにLTE/4G及び5Gモバイル顧客に提供することができるサービスである。これに加え、当グループは、分配されたクラウド能力(エッジ・クラウド)を当グループのネットワークに統合するためのインフラを構築中である。これは、クラウドを、さらにゲーマーにとって身近なものとする。当グループは、当グループのネットワークを、安定した、低遅延のゲーム・トラフィックを提供できるように定義及び設定し、中断や遅延のないユーザー経験をもたらす。同時に、当グループは、当グループのプラットフォームへのアクセスを促進することによって、参加(#TAKEPART)する多くの人々を支援する。

コロナウイルスによってもたらされた危機は、強靱な、将来も使用できる技術に投資することの重要性を強調した。当グループのネットワーク及びITは、これまでも安全かつ安定性があり、将来もそうあり続ける。これは、ヨーロッパにおけるIP移行及びドイツにおけるIT転換なしには不可能だったであろう。

当グループは、ドイツテレコムの現在の事業を実現させること及び将来を形成することの両方を同時に行える立場にある。当グループは、セグメントの優先分野に沿って、確実に結果を生み出し、常に、製品、産業及び技術革新を開発し、同時に作業方法を改良及び精緻化することを、全てドイツテレコムの最大の利益のために実行できると確信している。

- **提供に係る技術革新：**VTIは、当グループにとってのサプライヤーである。したがって、当グループが一貫して自らの義務を果たすことが特に重要である。これは、当グループのサービスを誠実に提供し、集中管理された生産による相乗効果を活かし、コスト効率の高い業務を遂行することを意味する。同時に、例えば、機敏な作業方法を推進し、将来にわたって有効な製品を作ることによって将来を形成することもできる。
- **経験に係る技術革新：**当グループは、ドイツテレコムの中心的な技術革新チームである。顧客と当グループの双方に恩恵をもたらす技術革新を常に追求することは、当グループの任務であり、義務でもあるが、当グループが享受している自由を表現するものでもあると考えている。当グループの技術革新は、それを支える基盤を築く。当グループは、顧客の要求を全て満たし、有用かつ有意義な技術革新を生み出すために、セグメントと緊密に協力している。
- **能力に係る技術革新：**ドイツテレコムをソフトウェア・ベースの企業へと継続的に転換するには、当グループの能力を変革する必要がある。当グループは、当社の将来の変化を認識し、変化が発生した時に対処できるようになることを目指している。変化は、特にスキル変革の形による文化革新、並びに、ソフトウェア・エンジニア、AI専門家及びネットワーク設計者としての、従業員への体系的な再教育及びさらなる教育を伴った時に、定着することになる。2020年末までに、当グループは、1,000名の従業員に対し、15のスキル・アカデミーにおいて、ソフトウェア開発、人工知能及びクラウド・コンピューティングなど、将来に関連するテーマに関する集中的なトレーニングを提供した。



## 技術革新の優先分野

技術革新はどこからやって来るのだろうか。あらゆるところからである。だからこそ、グループ内のレベルで技術革新活動を追求し、当グループの戦略との整合性を徹底することが重要である。当グループの相互に関連した技術革新分野は、そのために包括的な、グループ全体の枠組みを提供する。当事業年度において、当グループは事業セグメントと密接に調整しながら、2019年の当グループの活動を基盤とし、技術革新の優先分野に引続き磨きをかけた。

- **接続性**：当グループは、強化されたクラウド・ベースの接続性管理及びサービス品質、アプリ、PC又はテレビを介した卓越した顧客経験及び標準化された業務、並びに、子供保護機能、ホーム・セキュリティ、予知保全及びトラブルシューティングなどの付加価値アプリケーションによって、デジタルな未来のためのルーター・オペレーティング・システムを準備することに取り組んでいる。この新たなルーターの世代は、グローバル・レファレンス・システム(レファレンス・デザイン・キット)に基づいており、当グループは、常に他の大手電気通信プロバイダーとともに、その微調整を行っている。2020年において、当グループは、ドイツ、ハンガリー、クロアチア及びギリシャにおいて最初の実用アプリケーション及びプロトタイプを公開した。当グループは、2021年前半に、最新のルーター世代による包括的なパイロットを開始する。
- **マゼンタ・ゲーミング(MagentaGaming)**：当グループは、自前のクラウド・ベースのゲーミング・サービスの市場化の準備を整え、2020年8月にゲームズコム(Gamescom)において公開した。当グループの市場において最高のエンターテインメント・アグリゲーターとなるために、当グループは、継続的にサービスの機能及び特長を進化させ、利用可能なコンテンツを拡張し、支払い及び顧客ロイヤルティ・システムを統合し、モバイル・ゲーミング・アプリケーションを開発している。
- **スマートホーム**：当グループは、前年において、エコシステムを将来も利用できるものとするを目的として、スマートホーム・サービスのクラウド化を開始した。当グループは、有効化プロセスを大幅に簡素化することなどによって、顧客満足度の大幅な向上を実現した。2020事業年度においては、スマートホームがテレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)の新たなブロードバンド・サービスに統合され、これには、ユーザー数を増やすために、ハードウェア・ベースの実用アプリケーションへの転換及びテレコムIDを介したアプリ内サービスの有効化が必要とされた。
- **ホーム・オーケストレーション**：当グループは、ドイツテレコムの全てのサービス及び機器の容易で、シームレスかつ統一的な相互作用を確保し、厳選されたパートナーのサービスを実現することによって、家庭での顧客経験を向上させたいと考えている。当グループは、こうしたホーム・ネットワーク、テレビ、スマート・スピーカー、スマートホーム・アプリケーション及びエンターテインメント・サービスの統合とオーケストレーションを引き続き推進する。最初の実用アプリケーション(例えば、Wi-Fiシェアリング)は既に稼働している。

- **マゼンタ・ボイス(Magenta Voice)**：2020年夏、当グループは、ドイツ市場で初のミニ・スピーカーを発売した。このコンパクト・バージョンのスピーカーは、ドイツ・デザイン賞を受賞した。さらに、この製品は、複数の個別のデザインにより、真にカスタマイズ可能となっている。スマート音声制御(音声認識機能としても知られている)によって、当グループは顧客がサービスを経験する方法をさらに改善し、技術と機器との相互作用を簡素化したいと考えている。さらに、当グループは常に音声プラットフォームを進化させ、新たなパートナーを獲得し、さらなる音声制御テレコム・サービス(例えば、テレビ、スマートホーム)を統合している。継続的な機能強化が、顧客満足水準の向上につながった。並行して、当グループは、B2Bソリューションを推進している。
- **5G**：当グループは、5Gによって、特にリアルタイムの通信における、将来のデジタル世界の基盤を形成している。この次世代技術は、仮想現実及びエクステンデッド・リアリティ(XR)、コネクテッド・ドライビング及び自動運転、ロボティクス並びにインダストリー4.0(Industry 4.0)における革新的なアプリケーションの鍵となる。2020年に、当グループは、同じ周波数帯においてLTEと5Gの並行利用を初めて実現する新たなアンテナ技術である、動的周波数共有(DSS)の開始により、5Gコア・ネットワークの技術革新リーダーとしての地位を守った。DSSは、5G構築を順調に促進するための鍵であり、そのため、ドイツの人口の3分の2に及ぶ当グループの現在のネットワーク・カバレッジの水準を達成する上で、大きく貢献した。
- **キャンパス・ネットワーク**：企業顧客向けキャンパス・ネットワークは、5G技術のための主要なアプリケーションの1つである。キャンパス・ネットワークは、専用のモバイル接続性をエッジ・コンピューティングと統合し、生産、自動化、及び物流の分野のデジタル・アプリケーションを統合することによって、企業が生産を自動化し、安定性及び柔軟性を向上するための選択肢を強化した。当グループは2020年に、引き続きキャンパス・ポートフォリオを拡大し、当年末には、ボン大学病院における5Gキャンパス及び自前の周波数帯を有する企業顧客のための「プライベート・オンリー」キャンパスのパイロット・プロジェクトを無事に完了した。5G NR NSA製品であるキャンパスL(Campus L)は、2020年12月から展開準備が整っており、一方、キャンパスM(Campus M)版は2020年夏に発売された。
- **ネットワーク差別化**：この技術革新プログラムにおいて、当グループは人工知能(AI)及び機械学習に基づいて、ネットワーク・インフラの分析及び運用を自動化するソフトウェア・ソリューションを開発している。さらに、複数ベンダー戦略が自律性の強化に役立ち、当グループの技術革新リーダーシップを維持することを可能にした。このネットワーク・プロダクションへのアプローチは、顧客経験を著しく向上させ、柔軟性と拡張性の両方を改善するクラウド及びソフトウェア技術に基づく。同時に、生産コストを低減し、新たな収益化の選択肢を切り開く。オープン・テスト&インテグレーション・センター(Open Test & Integration Center)がベルリンにオープンした。ここでは、新規事業、サプライヤー、オペレーター及びシステム・インテグレーターは、新たなコンポーネントがモバイル・ネットワークとどのように相互作用するかをテストすることができる。目標は、他のネットワークとも迅速かつ容易に相互作用する、ベンダーに依存しないRANを創出することである。これは、0-RANアライアンス(0-RAN Alliance)の中で協力するネットワーク・オペレーター及びサプライヤーが目指している展望である。

- **AIエンタープライズ**：人工知能を統合することにより、当グループの製品及びサービスの競争力を将来にわたって確実に持続させる。2020年における当グループの活動の焦点は、全ての接触ポイントにおいて、顧客のやりとりをさらに個人に合わせるために、既にAIをベースとしているチャットボットをさらに高度化することであった。ドイツのコンピューター誌であるコンピューター・ビルト(Computer Bild)は、当グループの「フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)」チャットボットを、ドイツの電気通信プロバイダーによる最優秀チャットボットに選んだ(2020年24号)。当グループは、当グループと顧客との過去のやりとりに基づき、カスタマイズされたソリューションを顧客に提供できるように、マーケティング及び営業活動を引き続き個人に合わせて実施した。
- **ビッグ・データ**：これは、当グループが、グループ全体にわたるデータ処理及びアナリティクスの原則の導入を加速している、技術革新分野である。当グループの統一されたデータ・モデルによって、当グループのデータ分析は向上し、成功した分析を新規市場に容易に移行することが可能になる。当グループの最優先事項は、顧客のデータのプライバシー及び完全性であるため、顧客データ及びネットワーク・データは、それぞれの各国企業(national company)に留まっている。アプリケーションは5つの各国企業(national company)で導入され、既に大幅な効率性の改善をもたらしている。
- **持続可能な電気通信プロバイダー**：当グループの最新の技術革新分野は、電気通信プロバイダーをより持続可能にすることに取り組んでいる。現在、主な焦点はエネルギー最適化されたネットワーク構築並びに資源効率性の高い製品及びサービスの設計である。本事業年度においては、モバイル・ネットワークにおけるAIベースのスマートなエネルギー管理並びに分散化された再生可能エネルギー生産のプロトタイプ及びテストに成功した。

### 3 方面からの技術革新戦略

当グループは、3つの方法によって、自らを競合相手と差別化し、成長を創出している。

1. 社内開発
2. パートナリシップ
3. 新規事業資金提供

#### 1. 社内開発

2020年において、当グループは、引き続き現在の技術革新テーマを追求し、提供プロセスを最適化し、新製品を開発し、同時に当グループのより機敏な企業への変革を強化した。

- **提供に係る技術革新**：人工知能は、社内デジタル化を促進した。例えば、キャンペーン管理や、ドイツのコンピューター誌であるコンピューター・ビルト(Computer Bild)が同誌の2020年24号でドイツの電気通信プロバイダーによる最優秀チャットボットに選出した、マゲンタ(Magenta)チャットボットなどがある。動的な周波数帯共有は、当グループが主導的な地位を築く上で役立った。この新たなアンテナ技術は、同じ周波数帯におけるLTEと5Gの並行利用を実現する。

- **経験に係る技術革新**：消費者分野では、当グループは、ミニ・スピーカー及びマゲンタ・ゲーミング(MagentaGaming)の商業販売を開始した。産業用キャンパス・ネットワークも、市場に進出した。
- **能力に係る技術革新**：当グループの機敏な企業への変革の結果、当グループの従業員の70%超がアジャイルな設定において働いており、IT提供に対してもプラスの影響を与えている。例えば、当グループのIT展開の約3分の2は、従来のウォーターフォール開発モデル以外で実施されている。

当グループの中心的研究部門である**テレコム技術革新研究所(Telekom Innovation Laboratories)(T-ラボ)**のおかげで、当グループは独自の研究開発施設を利用することができる。ベルリン、ベエル・シェバ、ブダペスト及びウィーンにおける当グループのT-ラボの拠点において、当グループは世界有数の大学、研究機関及び他社の技術革新施設と協力している。これらのパートナーとともに、T-ラボは、ブロックチェーン、インテリジェンス及びエクスペリエンスという当グループにとっての現在の重要分野において将来を形成することを目指し、科学と起業家精神との接点において研究開発を行っている。T-ラボのチームは、顧客特有の問題を解決し、ドイツテレコムの技術革新力を強化し、ネットワーク、コンピューティング及びプロセスに関する将来のトピックに取り組んでいる。

- **ブロックチェーン**には、複数の推進力がある。まず、ブロックチェーン技術は、ドイツテレコムの内部プロセスをより効率的かつ透明なものにすることに貢献できるかどうかを見極めるために評価されている。具体例として、ホールセールのローミングに関して、当グループは、GSMアソシエーション(GSM Association)(GSMA)及びその他の電気通信会社と共同で、契約の作成、署名及び請求のソリューションの設計を行った。中期的な目標は、GSMAと協力して、このソリューションを利用してさらなる使用事例の実行を可能にするための業界標準を策定することである。2つ目の推進力は、ブロックチェーンをインフラとして利用することである。これは、例えば、生産者と消費者が分散的につながり、信頼性の高いデータを共有する、M2M経済を開発する上で不可欠となる可能性がある。もう1つの新たな興味深いトピックは、人々や、さらには機械までもが、自律的に自身のアイデンティティを保存及び管理することを可能にする、分散型アイデンティティ・ソリューションである。それに加え、当グループは、オープンソース・プロジェクトに参加する新たな方法を検討している。
- **インテリジェンス**は、認知機能を機械に教えるあらゆる側面に関連している。その結果である人工知能(AI)は、コンピューター・システムによる人間の知能や知的プロセスの模倣と定義される。こうしたプロセスには、学習、結論の導出及び自動的な修正が含まれる。T-ラボの主な重点事項は、電気通信プロバイダーの要件と主題的に関連している技術革新であって、そのインフラ、プロセス又は製品の自動化若しくは最適化に役立つ技術革新を発展させることである。AIの研究は、現在、通信ネットワーク(光ファイバー又は5Gといった新技術の展開のためのネットワーク計画の最適化のため)、サイバーセキュリティAI(ドイツテレコムの顧客及び自社のインフラを保護するため、並びにAIを利用して公正かつ検証可能な結果を実現するため)、並びに量子AI(機械学習プロセスのスピードと質の両方を向上させるため)に重点が置かれている。さらに、当グループは、貴重な資源をより効率的に利用するためにAIベースの最適化を利用する、持続可能AIを立ち上げようとしている。

- **エクスペリエンス**は、マイクロ・サービスに基づくスマート・シティ・ソリューションのためのインフラを開発した。このインフラは、オープン・スタンダードを利用して開発され、ハンブルク市によって運営される既存のOGCプラットフォームへの統合を可能にした。このプラットフォームは、市民が同市に関する様々な情報(無料駐車場、利用可能な電気自動車の充電ステーションなど)にアクセスすることを可能にする。開発されたサービスは、将来の社会のニーズを満たすための探求を反映している。エクスペリエンス・チームは、科学者、企業及びその他のパートナーと共同で、全ての製品で顧客がたどる行程と全てのサービスによって付加される価値の両方を構築している。具体的な成果には、ストーリーミング品質を向上させ、ドイツテレコムの事業分野のためにXR技術を利用するためのプロトタイプ及びテストが含まれる。

**大学とのパートナーシップ**は、技術革新、さらなるトレーニング及びHRマーケティングのためのグループ全体の要として機能することを目的として、数多くのドイツテレコムの部門との協力によって確立されている。**アカデミア・アズ・ア・サービス(Academia as a Service)**は、例えばパイロット・プロジェクトを開始したり、学術分野のパートナーとドイツテレコムの利害関係者とを結びつけたりすることによって、グローバルな学術活動パートナーシップを育成することを目指し、活動的な研究ネットワークとして、T-ラボが立ち上げたものである。T-ラボによる大学パートナーシップ・プログラムの積極的な推進は、ドイツテレコムの人事部門が有能な新入社員を採用し、当社の企業ブランドを強化する上で役立っている。

## 2. パートナーシップ

当グループは、デジタル・トランスフォーメーションを遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。例えば、当グループは、シリコン・バレー、イスラエル、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大な革新的なエネルギーに依存している。以下は、成功したパートナーシップの一部の例である。

- ドイツテレコムは、**SKテレコム(SK Telecom)**との間で、**5G技術のためのジョイント・ベンチャー**の設立に関する契約を締結した。このジョイント・ベンチャーは、両社による革新的な5Gソリューションの開発を後押しするものである。焦点は、まずはヨーロッパ市場を対象とする、社内5Gカバレッジを確保するソリューションである。5Gリピーターを利用して実現される社内カバレッジは、現在は未開拓のニッチ市場であり、当ジョイント・ベンチャーは、この分野における先駆的な役割を果たすことができる。中長期的には、当グループは、拡張現実(AR)及び仮想現実(VR)サービス、モバイル・エッジ・コンピューティング(MEC)並びにアプリ市場の領域におけるパートナーシップの選択肢を評価している。
- ドイツテレコムは、**オープンRAN政策連合(Open RAN Policy Coalition)**に加盟し、この分野におけるその基盤を構築した(すなわち、当グループのネットワークにおいてさらに良好な顧客経験のための、キャリア・グレードのオープンRANソリューションを推進及び加速した)。当グループは、この分野における先駆者として、2016年にグローバルな#OpenRANムーブメントを創設した。その使命は、RANをオープンにし、クラウド化するための仕様を策定し、ネットワーク機器プロバイダーのためのより活発で競争の激しい環境を促進することである。それ以来、オープンRANは、かなり勢いを増した。0-RANアライアンス(0-RAN Alliance)の技術標準及びインターフェースは、RANをオープンで、スマートで、かつ完全に相互運用可能なものとしている。

- 米国のナビゲーション・スペシャリストである**スウィフト・ナビゲーション(Swift Navigation)**と共同で、ドイツテレコムは、ヨーロッパ市場において、信頼性の高い、高精度のジオポジショニングのためのソリューションを立ち上げている。精密測位と呼ばれるこのシステムは、センチメートル単位の精度を誇り、例えば、(準)自律走行車向けのレーン・アキュレート・ナビゲーションを実現する。GPSなどの、従来の衛星ナビゲーション・システムは、3～5メートルの範囲での精度に留まる。スウィフト(Swift)のクラウド・ソリューションであるSkylark™は、この衛星データを修正し、自律走行車及び機械の位置をより高い精度で特定することを可能にする。モバイル・ネットワークを経由し、データは、ドイツテレコムが運用する地上基準局、スウィフト(Swift)のクラウド・ソリューション及び車両内のM2M SIMカードの間で継続的に流れ、正確な修正データを提供し、リアルタイムで正確なポジショニングを実現する。精密測位は、正確で信頼性の高いポジショニングを必要とする自律的なアプリケーションを開発するという、新しい業界横断型の機動性の選択肢及び可能性を切り開く。潜在的な応用分野には、自動車業界、物流、ドローン、鉄道輸送、農業、建設業界、さらには消費者ソリューションも含まれる。例えば、農業分野においては、精密測位によって、作物の種まき、肥料の散布、又は畑の耕作などを行うために、自動運転機械を寸分の狂いもない精度で配置し、種子、肥料及びエネルギーを節約することができる。
- ドイツテレコムは、現代的なゲーム・ストリーミング技術のためのパートナーである**リモートマイアップ(RemoteMyApp)**(RMA)とともに、クラウド・ゲーミング事業分野へのサービス提供、及びマゼンタ・ゲーミング(MagentaGaming)サービスの市場投入に向け協力している。この提携に基づき、ドイツテレコムが事業を展開する市場において、期間限定の独占協定の下で、ストリーミング・ソリューションが提供されている。
- また、ドイツテレコムは、複合現実ハードウェア及びソフトウェアの極めて革新的なプロバイダーであり、CESイノベーション・アワードの受賞を含む、複数の受賞歴を持つ、**エンリアル(Nreal)**とも提携している。エンリアル(Nreal)との提携に基づき、ドイツテレコムは、ゲーミング、エンターテインメント及び生産性に対する様々な複合現実ソリューションを開発し、それによって当グループの店舗及びその他の場所で、当グループの5Gネットワークの巨大な可能性を直接経験する機会を顧客に提供している。
- **TMフォーラム(TM Forum)**は、700社を超える企業が情報・電気通信技術分野のサービス・プロバイダーのためにアプリケーション統合の標準化に協力して取り組む、主導的なグローバル・アライアンスである。TMフォーラム(TM Forum)の会員として、ドイツテレコムは、オープンAPIマニフェストの調印者であり、その貢献には、共同会員との協力によるオープンAPIの標準のさらなる開発が含まれる。オープンAPIは、パートナーとのより良好な相互運用性を促進し、ソフトウェア・アプリケーション間の統合ポイントの標準化に役立つ。これは、業界横断的な構成要素リサイクルの確立及び技術革新の統合能力の確保の両方の観点における、パズルの不可欠なピースである。

- ドイツテレコムは、ICT分野における炭素排出量を削減するための技術を特定及び推進するために、ソーラー・インパルス財団(Solar Impulse Foundation)の1000+ソリューションズ・チャレンジ・アライアンス(1000+ Solutions Challenge Alliance)に参加した。当グループは、ICT業界にとって持続可能かつ収益性のあるソリューションの展開を加速するために、同財団と連携している。また、当グループは、独自の気候目標の達成に役立てるために、これらのソリューションを利用していく。

### 3. 新規事業資金提供

テクノロジー・インキュベーターのhubraumは、ドイツテレコムの主要な新規事業プログラムとして、外部の新規事業を当グループの関連する事業部門に結びつけ、革新的な製品を個人顧客及び法人顧客に共同で提供する。そのためにhubraumは、自らの投資資金からの新規事業へのシード・ファイナンス及び当グループの戦略的成長分野と技術に焦点を合わせた技術革新プログラムを提供している。

2012年にhubraumが設立されてから、当グループは30社を超える企業の戦略的投資ポートフォリオを構築し、ヨーロッパ及びイスラエルの350社の新規事業とリアルタイムのギガビット社会(例えば、5G、エッジ・クラウドなど)、スマート・データ・エコノミー(例えば、AI、プロセス・オートメーションなど)、及びIoT(例えば、NB-IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)など)の分野で緊密に協力している。ヨーロッパ初の5Gネットワーク及びエッジ・クラウド・インフラにより、ベルリン拠点のhubraum campusは、新規事業が事業のより迅速な立上げに役立てられるように、共働オフィス・スペースだけでなく、当グループのネットワーク、製品プラットフォーム及び試験データへの独占アクセスも提供している。2019年に創設されたhubraum 5Gプロトタイプ・イニシアチブは、2020年において、以下に示すより具体的なプログラムによって継続された。

**B2B—キャンパス・ネットワーク・プログラム(Campus Network Program)。**キャンパス・ネットワーク・プログラム(Campus Network Program)の下で、ドイツテレコムと共同で将来の5Gキャンパス・ネットワーク用のアプリケーション開発を行うために、5つの新規事業が選定された。アプリケーションは、例えば、ドイツテレコムも会員となっている、アーヘンを拠点とするセンター・コネクテッド・インダストリー(Center Connected Industry)で導入予定である。

**B2C—消費者エンターテインメント・プログラム(Consumer Entertainment Program)。**2020年7月より、7つの新規事業が、5G消費者エンターテインメント・プログラム(5G Consumer Entertainment Program)の一環としてプロジェクトに取り組み、その結果が2020年10月初旬に発表された。その目標は、具体的な5Gアプリケーションを開発することであった。以下の新規事業が、ドイツテレコムから投資資金を受領した。

- 2020年半ばに、hubraumとそのパートナーであるエンリアル(Nreal)、クアルコム(Qualcomm)及びユニティ(Unity)は、新規事業向けの複合現実技術革新プログラムを共同で主催した。世界中から150を超える新規事業が同プログラムへの参加を申請し、2020年の集団として14チームが承認された。参加チームには、それぞれエンリアル・ライト(Nreal Light)複合現実メガネが配付され、当年末までにアイデアの改良を開始することができた。チームは、2021年春のデモ実施日までにプロジェクトを完成させる必要がある。
- オーストラリアの新規事業であるタグスペース(tagSpace)は、既にニュース・チャンネルであるn-tvと提携している。同社は、従来のニュース・コンテンツ及び専門の特別番組(例えばベルリンの壁の崩壊)を、拡張現実(AR)アプリに統合する方法をテストしている。
- 米国を拠点とし、初期段階の新規事業へのシード・ファンディングを専門とする投資会社、クウェイク・キャピタル(Quake Capital)及びメディアエンングループRTL(Mediengruppe RTL)と共同で、2020年に7つの新規事業が、5G消費者エンターテインメント(5G Consumer Entertainment)技術革新プログラムの一環として、ドイツテレコムのライブ・ネットワークにおいてアイデアをテスト及び進化させることを目的に選定された。彼らの目標は、5Gを当グループの顧客にとっての直接の経験に転換することである。この3か月間のプログラムは、ボンにあるドイツテレコムの本部近辺で開催され、新規事業にはテストの目的で5Gインフラへのアクセスが付与された。
- バーチャル・アーツ(Virtual Arts)によって開発されたDance Fightアプリを使用すると、自分のダンスについてテストを受けたり、生で他のダンサーたちと競うことができる。世界中の人々が、これらのダンス・コンテストをフォローしており、自分のお気に入り投票することができる。Dance Fightは、既に米国のアップル(Apple)及びグーグル(Google)のアプリ・ストアで入手可能となっている。
- モジララ(MojiLaLa)のLeoARアプリは、現実世界に3Dの物体を出現させることができ、例えば、バーチャルな恐竜をベルリン中で歩き回らせることができる。テレビ・チャンネルであるSuper RTLは、既にこのアプリを利用しており、新規事業プログラムからの恩恵を受けている。ドイツのサッカー・チームである1.FC ケルン(1.FC Köln)は、既に、フィギュアをこの新規事業のARアプリに統合することをテストしている。

エクステンデッド・リアリティに焦点を当てたもう1つの技術革新プログラムが、2020年に開始され、2021年にも継続する予定となっている。

## 技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏かつ柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。



## ポートフォリオ及びイノベーション部門

ポートフォリオ及びイノベーション部門(Portfolio & Innovation Board)(PIB)は、当グループの技術革新の管理において中心的役割を果たしている。このグループ全体の機関は、当グループのための技術革新プロジェクトの特定及び選択並びに実行方法の決定を通じて、当グループが優先順位を正しく決定できるようにしている。当グループの努力は主に当グループのグループ戦略によって導かれ、当グループは技術革新における投資に関して当グループ全体で完全な透明性を作り上げている。

## コーポレート・イノベーション・ファンド

当グループのコーポレート・イノベーション・ファンド(Corporate Innovation Fund)(CIF)は、PIBによって集中管理されている。ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。追加的な技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。技術革新は、提案される事業及び製品のアイデアが当グループの中心的な技術革新の焦点の中に収まる限り、ドイツテレコム全体のどこでも起こり得る。

## 投資委員会

当グループは、複数年におよぶ技術革新の優先分野についての投資決定を迅速化するために投資委員会を設置した。その目的は、(内部の)ベンチャー・キャピタルのように行動することである。投資委員会は、出資者からの新規資金調達ベンチャーパフォーマンスによって決まる、新規事業業界及びベンチャー・キャピタル投資家が採用しているアプローチを重視し、成功に応じて資金を配分する。これにより、当グループでは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に対する取組みに焦点を合わせる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

## ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)

2015年初頭に設立されたドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)(DTCP)は、ドイツテレコムの投資管理グループである。DTCPは、ドイツテレコム及びその他の機関投資家のために、約17億米ドルの資産を運用し、60社を超えるポートフォリオを助言している。DTCPは、ヨーロッパ、米国及びアジアのグロース株式、並びにヨーロッパのデジタル・インフラへの投資という、2つの投資戦略を追求している。DTCPの投資は、主に財務的な動機による。例えば、DTCPは、いまだ成長段階にある企業の株式を取得し、後にその株式を売却して利益を得ることを目的として、そうした企業のさらなる成長を支援する。DTCPはまた、革新的なポートフォリオ企業とドイツテレコムの双方の価値を高めるため、両者間の事業関係構築にも積極的な役割を果たしている。

グロース株式の領域では、クラウド・ベースの企業向けソフトウェア・アズ・ア・サービス(software-as-a-service)ソリューションに焦点が当てられ、特に在宅勤務する人々の増加及びデジタル化を要因として、これがプラスの動向につながった。グロース株式ポートフォリオに新たに追加されたものには、エアコール(Aircall)(コール・センター・ソフトウェア)、アークティック・ウルフ・ネットワークス(Arctic Wolf Networks)(企業ネットワーク・セキュリティ)、オース0(Auth0)(シングル・サインオン・システム)、カテナノイド(Catenoid)(オンライン・ビデオ)及びエプサゴン(Epsagon)(アプリ管理)が含まれる。さらに、DTCPは、成功しているポートフォリオ会社であるアップスフライヤー(AppsFlyer)(マーケティング分析)及びリーンIX(LeanIX)(ITアーキテクチャー・スイート)の持分を増加させた。CRMソフトウェアのプロバイダーであるパイプドライブ(Pipedrive)の新たな過半数株主の参加を通し、DTCPは、同社に対する持分の一部を売却することができた。ロンドン大都市圏の光ファイバー・プロバイダーであるコミュニティ・ファイバー(Community Fibre)への投資の成功は、DTCPによる光ファイバー・ネットワークへの投資における初の成功例であり、デジタル・インフラ分野におけるもう1つの節目となった。基地局、光ファイバー・ネットワーク、及びデータセンターは、さらなるDTCP投資の焦点となる予定である。

戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)(TIP)は、主に戦略的動機に基づく投資に利用することができる。ドイツテレコムは、DTCPの助言を受けて、戦略的な焦点を定め、当グループの事業管理者と明白に協力する新規事業に投資し、これを育成している。TIPは、特にソフトウェア定義ネットワーク及び事業運営のデジタル化の分野におけるドイツテレコム・グループの長期的な技術革新を積極的に追求している。2020年において、TIPは次の5件の新たな企業投資を実施した。サイネット(Cynet)(ネットワーク・セキュリティ)、エバーフォン(Everphone)(レンタル・モバイル機器)、リモートマイアップ(RemoteMyApp)(クラウド・ベースのゲーミング・ソリューション)、ウィーブワークス(Weaveworks)(クバネティス(Kubernetes)サービス)及びブイハイブ(vHive)(事業資産のドローン監視)である。

#### 特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場関係者及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方では、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協働プロジェクトとパートナーシップを通じてオープンな技術革新への道を開くことを望んでいる。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の特許を生み出し、維持することに深く専念している。当事業年度において、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は約8,800件である。当グループは、特許ポートフォリオの開発及び合理化に引き続き集中的に取り組む。これにより、当グループが保有する権利の価値が保証され、当グループの戦略的目標との整合性を徹底させることができる。当グループは、特許を安全に維持するため、専門的な特許法管理プロセスを導入した。

## 研究開発への投資

研究開発費用は、代替的な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。反対に、当グループは生産性を向上させ、事業プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2020年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は33.1百万ユーロに達した(2019年は45.4百万ユーロ)。2020年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額も、前年度は344.2百万ユーロであったのと比較すると、対前年比で増加して448.4百万ユーロとなった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関するものである。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### 不 動 産

2020年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオ(土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む。))の簿価は7,296百万ユーロである。この価額のうち約30%(2,168百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約41%(2,959百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約21%(1,557百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。2020年12月31日時点で、土地及び同等の権利、並びに建物(当連結グループのセール・アンド・リースバック取引による第三者所有地上の建物を含む。)に係る使用権資産の簿価は6,638百万ユーロである。この価額のうち約21%(1,364百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約29%(1,916百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約23%(1,528百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている、。

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

(2020年12月31日時点)

| 授 権 株 数 (株)                  | 発 行 済 株 式 数 (株) | 未 発 行 株 式 数 (株)              |
|------------------------------|-----------------|------------------------------|
| 6,167,708,596 <sup>(1)</sup> | 4,761,458,596   | 1,406,250,000 <sup>(2)</sup> |

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2020年末日以前に発行された株式に、(ii)2020年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

##### ② 【発行済株式】

(2020年12月31日時点)

| 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種 類  | 発 行 数(株)      | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名                                                                     | 内 容                             |
|--------------------|------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 記名式/無額面            | 普通株式 | 4,761,458,596 | フランクフルト証券取引所<br>デュッセルドルフ証券取引所<br>ハンブルク・ハノーバー証券取引所<br>ミュンヘン証券取引所<br>シュトゥットガルト証券取引所<br>ベルリン証券取引所 | 優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。 |
| 計                  | —    | 4,761,458,596 | —                                                                                              | —                               |

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

| 年 月 日             | 発行済株式総数                   |               | 資 本 金          |                |                   |           |
|-------------------|---------------------------|---------------|----------------|----------------|-------------------|-----------|
|                   | 増 減 数 (株)                 | 残 高(株)        | 増 減 額<br>(ユーロ) | 増 減 額 (円)      | 残 高(ユーロ)          | 残 高(百万円)  |
| 2016年<br>12月31日時点 | 70,250,163 <sup>(1)</sup> | 4,676,902,033 | 179,840,417.27 | 24,059,051,022 | 11,972,869,204.48 | 1,601,730 |
| 2017年<br>12月31日時点 | 84,556,563 <sup>(2)</sup> | 4,761,458,596 | 216,464,801.28 | 28,958,661,115 | 12,189,334,005.76 | 1,630,689 |
| 2018年<br>12月31日時点 | 0                         | 4,761,458,596 | 0              | 0              | 12,189,334,005.76 | 1,630,689 |
| 2019年<br>12月31日時点 | 0                         | 4,761,458,596 | 0              | 0              | 12,189,334,005.76 | 1,630,689 |
| 2020年<br>12月31日時点 | 0                         | 4,761,458,596 | 0              | 0              | 12,189,334,005.76 | 1,630,689 |

- 注(1) ドイツテレコムは、株主に2015年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2016年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.7個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.55ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり14.69ユーロで取得することができた。
- (2) ドイツテレコムは、株主に2016年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2017年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.60ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり16.08ユーロで取得することができた。

#### (4) 【所有者別状況】

##### (イ)所有者別状況

(2020年12月31日時点)

| 分 類                | 株 主 数     | 株主総数に占める割合<br>(%) | 株 式 数(株)      | 発行済株式に対する所<br>有株式数の割合(%) |
|--------------------|-----------|-------------------|---------------|--------------------------|
| 機 関 <sup>(注)</sup> | 8,419     | 0.64              | 3,994,276,404 | 83.89                    |
| 個 人                | 1,296,853 | 99.36             | 767,182,192   | 16.11                    |
| 計                  | 1,305,272 | 100.00            | 4,761,458,596 | 100.00                   |

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

##### (ロ)所有数別状況

(2020年12月31日時点)

| 所 有 株 式 数     | 株 主 数     | 株主総数に占める割合<br>(%) | 所 有 株 式 数(株)  | 発行済株式に対する所<br>有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------|-------------------|---------------|--------------------------|
| 1株～99株        | 505,561   | 38.73             | 22,045,867    | 0.46                     |
| 100株～999株     | 631,525   | 48.38             | 197,403,758   | 4.15                     |
| 1,000株～9,999株 | 158,148   | 12.12             | 361,311,532   | 7.59                     |
| 10,000株以上     | 10,038    | 0.77              | 4,180,697,439 | 87.80                    |
| 計             | 1,305,272 | 100.00            | 4,761,458,596 | 100.00                   |

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

#### (5) 【大株主の状況】

(2020年12月31日現在)

| 氏名又は名称             | 住 所                                                     | 所 有 株 式 数(株)  | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数の<br>割合(%) |
|--------------------|---------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| ドイツ復興金融公庫<br>(KfW) | ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・<br>アム・マイン、パルメンガルテン・シュト<br>ラーセ5-9 | 829,178,706   | 17.4                           |
| ドイツ連邦共和国           | —                                                       | 689,601,413   | 14.5                           |
| ブラックロック・グ<br>ループ   | 米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク<br>市、東52番通り55                    | 229,342,942   | 4.8                            |
| 計                  | —                                                       | 1,748,123,061 | 36.7                           |

## 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の31.9%(2019年12月31日現在：31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムはドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯入札に参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツのフランクフルト・アム・マインに本社を置くドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)のための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes - Pensions - Service für Post und Telekommunikation e.V., (ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2020年度において、ドイツテレコムは121百万ユーロ(2019年度：146百万ユーロ、2018年度：123百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。



共同支配企業及び関連会社からの又は共同支配企業及び関連会社に対する、重要性のある収益、受取債権又は負債は一切ない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は20.5百万ユーロ(2019年度：19.9百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は7.3百万ユーロ(2019年度：4.4百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.3百万ユーロ(2019年度：2.4百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用2.0百万ユーロ(2019年度：2.0百万ユーロ)が発生した。2020年度又は2019年度において、退職手当は費用計上されていない。

2020年12月31日現在、ドイツテレコムは11.6百万ユーロ(2019年度：11.4百万ユーロ)の短期給付金及び14.3百万ユーロ(2019年度：10.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は28.0百万ユーロ(2019年度：27.1百万ユーロ)である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計32.2百万ユーロ(2019年度：29.0百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記44 取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの実績及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

## 2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

| 12月31日に終了した年度 | 普通株式1株当たりの支払配当 |
|---------------|----------------|
|               | ユーロ            |
| 2016年         | 0.60           |
| 2017年         | 0.65           |
| 2018年         | 0.70           |
| 2019年         | 0.60           |
| 2020年         | 0.60           |

2020事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.60ユーロの配当を提案した。当該提案は2021年の年次株主総会で採択された。

2020事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約31.9%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2021年4月1日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2020年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2020事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2020年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。

##### 株式会社法第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(Aktiengesetz — AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2019年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年4月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2020年3月20日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

## 法定要件を超えたコーポレート・ガバナンス慣行

**コンプライアンス及びグループ内部規則。**コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。効率的なコンプライアンス・プログラムの枠組みの構築、維持及び監視において、取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスに付随する特別な重要性は、取締役会部門における全てのコンプライアンス活動を人事及び法務に集中させる決定により明らかである。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。

コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたものである。これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2016年から2018年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。2020年に、ドイツテレコム・アーゲーは、リスク志向基準で選ばれた、いくつかの当グループのドイツの法人と一緒に、この基準に沿った再認証を無事に受けた。いくつかの国際的な法人は、2021年に引き続き審査を受ける。

コンプライアンス管理システム、行動規範及び倫理規範についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト([www.telekom.com/en/company/compliance](http://www.telekom.com/en/company/compliance))を参照のこと。

**基本理念。**文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、働き方のみならず、会社の成功にも影響を及ぼすものである。ドイツテレコム・アーゲーは、それゆえ、一連の基本理念を導入し、それは、2020年に改訂された。基本理念により、当グループは、日常的に行動を振り返り、かつ、当グループの文化の指標として機能することが可能となる。

基本理念についての詳細は、「第2 企業の概況—5 従業員の状況」の項、又はドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/details/the-company-values-of-telekom-355188>)を参照のこと。

## 取締役会及び監査役会の運営方法並びに委員会の構成及び運営方法

**取締役会及び監査役会の連携。**取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2020事業年度には監査役会会議が12回及び当社の戦略的体制に係る1日限りの社外会議が1回開催された。監査役会に先立って、別途、株主及び従業員の代表者の事前会合が定期的に開催される。監査役会は、必要と思われる場合には、取締役会が出席しない会議も行う。監査役会の全てのメンバーは、何らかの利益相反がある場合には、取締役会に申告する必要がある。利益相反が生じた場合には、監査役会は、その情報を対応措置とあわせて監査役会の報告書に含める。

利益相反に関する詳細は、下記「(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益」の項を参照のこと。

また、監査役会委員会会議が34回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、特に、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための当該規定には、特に、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決について定められている。両役会の会長も、定期的に直接情報を交換する。

取締役会及び監査役会の連携に関する詳細は、下記「(3)監査の状況－2020事業年度の監査役会活動」の項を参照のこと。

**取締役会の運営方法及び責務の一覧表。**取締役会は、通常、週に1回開催される。原則として、取締役会の決議は、単純多数により、かつ、取締役会の範囲内で採択される。2020年1月1日を効力発生日として、データ保護・法務・コンプライアンス取締役会部門の各ユニットは、財務、技術及びイノベーション並びに人事取締役会部門に再編成された。旧人事取締役会部門は、新しい人事及び法務部門に属する取締役会部門として業務を継続する。2020年4月1日付けで、データ保護・法務・コンプライアンス取締役会部門は消滅した。取締役会の責務一覧表によれば、2020年4月1日時点で、9部門に代わって、取締役会会長部門、財務部門、人事及び法務部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門、技術及びイノベーション部門、ヨーロッパ部門、並びに米国及びグループ開発部門の8つの取締役会部門が存在する。取締役会のメンバーは、当社全体の経営について共同で責任を負う。取締役会メンバーは、協力的な方法で共同し、各々の部門における重要な施策及び活動について、継続的に互いに知らせる。

取締役会メンバー全員の共同責任と関係なく、取締役会の各メンバーは、各々に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項、特に、取締役会全体の関与が法律により義務付けられている事項は、取締役会全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役会全員の裁決を仰ぐことができる。

**取締役会委員会の構成及び運営方法。**より効率的に職務を履行するために、取締役会は、取締役会メンバーではない人々を含めた2つの常任委員会を設置している。これらの委員会には、取締役会が取り扱う定款事項に関する決定を行う権限はない。

財産委員会は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に対して、経済的及び戦略的に最適な資源配分に関する事項、投資計画及び主に経済的に重要性のある施策について助言する。

合併及び買収(M&A)委員会は、所定の閾値のM&A取引の実行に関する決定を行い、取引完了後の統合を監視する。

### 取締役会委員会

| 委員会          | メンバー                                     | 委員会               | メンバー                                |
|--------------|------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------|
| <b>財産委員会</b> |                                          | <b>M&amp;A委員会</b> |                                     |
|              | 財務、取締役会メンバー<br>(委員会委員長)                  |                   | 取締役会会長<br>(委員会委員長)                  |
|              | 技術及びイノベーション、<br>取締役会メンバー                 |                   | 財務、取締役会メンバー                         |
|              | チーフ・オペレーティン<br>グ・オフィサー                   |                   | 人事及び法務、取締役会メ<br>ンバー                 |
|              | チーフ・インフォメーショ<br>ン・オフィサー                  |                   | M&A、シニア・ヴァイス・<br>プレジデント             |
|              | グループ・コントローリン<br>グ、シニア・ヴァイス・プ<br>レジデント    |                   | グループ・ストラテジー、<br>シニア・ヴァイス・プレジ<br>デント |
|              | グループ・ストラテジー、<br>シニア・ヴァイス・プレジ<br>デント      |                   |                                     |
|              | グループ・プロキュアメン<br>ト、シニア・ヴァイス・プ<br>レジデント    |                   |                                     |
|              | ドイツ、ヨーロッパ及び<br>GHS-ITの財務ディレクター           |                   |                                     |
|              | ドイツ、チーフ・テクノロ<br>ジー・オフィサー                 |                   |                                     |
|              | ドイツ、コンシューマー、<br>シニア・ヴァイス・プレジ<br>デント      |                   |                                     |
|              | EU、テクノロジー<br>(NT/IT)、シニア・ヴァイ<br>ス・プレジデント |                   |                                     |
|              | ヨーロッパ、コマーシャ<br>ル、シニア・ヴァイス・プ<br>レジデント     |                   |                                     |

取締役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

**監査役会の運営方法。**監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。

現在の手続規則については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価するが、それは、監査役会及びその委員会全体がいかにより有効に職務を遂行するか定期的に評価するためであり、かつ、監査役会の業務に新たな刺激を与えるためである。この目的を達成するために行われた内部の自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会全体による活発な議論及び協議に基づくものである。当該アンケートには、監査役会と取締役会との間の業務上の関係だけでなく、議題の重要なトピック、文化、情報の流れ、委員会の構成、監査委員会会長のリーダーシップ、協議及び戦略的議論の質等、監査役会の職務の履行について重大な効果をもたらす側面がある。アンケートを評価することにより、自己評価が詳細に得られ、そこから活動領域を知ることができる。監査役会は、効率性に関する監査を直近では2019事業年度に実施した。それは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査委員会の個別監査が、直近で2020事業年度に追加で実施された。

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーは内部及び外部の専門家と情報イベント及びワークショップ—2020年には、取締役会の報酬制度、リスク管理システム及び金融商品に特に焦点を当てた—を含めるオプションの範囲でそれを支援する。監査役は、監査役会の内部及び外部の両方で、サイバーセキュリティ及びサステナビリティ等、現在のトピックについて熟知し、継続的に研修を受ける。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会全体のメンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理システム及びコンプライアンスに関する問題を議論できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

**監査役会委員会の構成及び運営方法。**業務を効率的に実行するために、監査役会には8つの委員会がある。一般委員会は、取締役会に関する人事(取締役会の報酬に関する事項を含む。)を行い、監査役会会議の準備を行う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計監視及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。従業員委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、とりわけ、当社の投資計画を取り扱い、また、複雑な財政上及び商業上の取引を取り扱う。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。指名委員会は、法的要件、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則に従ってこれを行い、その際には、監査役会が会全体のために開発したスキル及び専門性のみならず、その構成に関して採用した目標を考慮する。また、指名委員会は、特定の地位について満たすべき要件を定義する。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。また、米国事業特別委員会は、2014年5月に設置された。これは、米国におけるスプリント取引の完了後、2021年1月1日付けで解散した。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマン氏は会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

## 監査役会委員会

| 委員会           | 監査役会メンバー                        |
|---------------|---------------------------------|
| <b>一般委員会</b>  |                                 |
|               | Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)         |
|               | ヨーゼフ・ベドナルスキ(2020年4月30日まで)       |
|               | Dr.ロルフ・ベッシンガー                   |
|               | ケルスティーン・マルクス(2020年5月15日以降)      |
|               | ローター・シュレーダー(2020年3月26日まで)       |
|               | フランク・ザウアーラント(2020年3月27日以降)      |
| <b>財務委員会</b>  |                                 |
|               | カール・ハインツ・シュトライビヒ(委員長)           |
|               | Dr.ギュンター・ブラウニグ                  |
|               | コンスタンチン・グレーヴェ(2020年3月27日以降)     |
|               | ニコル・コッホ                         |
|               | ダグマー・P・コールマン                    |
|               | フランク・ザウアーラント(2020年3月27日まで)      |
|               | カーリン・トーペル                       |
| <b>監査委員会</b>  |                                 |
|               | ダグマー・P・コールマン(委員長)               |
|               | ヨーゼフ・ベドナルスキ(2020年4月30日まで)       |
|               | Dr.ロルフ・ベッシンガー                   |
|               | Prof.Dr. ミヒャエル・カシュケ             |
|               | ペトラ・ステフィ・クローゼ                   |
|               | ケルスティーン・マルクス(2020年5月15日以降)      |
|               | シビール・スプー                        |
| <b>従業員委員会</b> |                                 |
|               | ローター・シュレーダー(委員長)(2020年3月26日まで)  |
|               | フランク・ザウアーラント(委員長)(2020年3月27日以降) |
|               | ヨーゼフ・ベドナルスキ(2020年4月30日まで)       |

| 委員会                             | 監査役会メンバー                      |
|---------------------------------|-------------------------------|
| <b>指名委員会</b>                    |                               |
|                                 | Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)       |
|                                 | Dr.ロルフ・ベッシンガー                 |
|                                 | ダグマー・P・コールマン                  |
|                                 |                               |
|                                 |                               |
| <b>米国事業特別委員会(2020年12月31日まで)</b> |                               |
|                                 | Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)       |
|                                 | Dr.ギュンター・ブラウニグ                |
|                                 | コンスタンチン・グレーヴェ                 |
|                                 | Dr.ユング・ヘルガ                    |
|                                 | ローター・シュレーダー(2020年3月26日まで)     |
|                                 | ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ(2020年3月27日以降) |
|                                 | シビール・スプー                      |
| <b>技術及びイノベーション委員会</b>           |                               |
|                                 | ローター・シュレーダー(委員長)              |
|                                 | オデュッセウス・D.・シャトジディス            |
|                                 | ラルス・ヒンリッヒ                     |
|                                 | ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ               |
|                                 | カール・ハインツ・シュトライビヒ              |
|                                 | マルグレット・サッケーレ                  |
|                                 |                               |
| <b>調停委員会</b>                    |                               |
|                                 | Prof.Dr. ウルリヒ・レーナー(委員長)       |
|                                 | ヨーゼフ・ベドナルスキ(2020年4月30日まで)     |
|                                 | Dr.ロルフ・ベッシンガー                 |



| 委員会 | 監査役会メンバー                                  | 委員会 | 監査役会メンバー                       |
|-----|-------------------------------------------|-----|--------------------------------|
|     | オデュッセウス・D.・シャ<br>トジディス<br>(2020年11月27日以降) |     | ケルスティーン・マルクス<br>(2020年5月15日以降) |
|     | ハラルド・クルーガー<br>(2020年11月27日以降)             |     | フランク・ザウアーラント<br>(2020年3月27日以降) |
|     | Prof.Dr. ウルリヒ・レー<br>ナー                    |     | ローター・シュレーダー<br>(2020年3月26日まで)  |
|     | ケルスティーン・マルクス<br>(2020年5月15日以降)            |     |                                |
|     | マルグレット・サッケーレ                              |     |                                |

監査役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト  
(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

**取締役会及びさらなる幹部レベルにおける女性の人数の目標。監査役会メンバーの最低限の割合の遵守。**

**取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルの構成目標。**ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、定期的に、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおいて女性の人数について目標を設定し、これらの目標を達成するための期限を設定することが法律(AktG第76条第4項及び第111条第5項)により求められている。これらの実施期限がそれぞれ終了した後、設定した目標及び設定した目標の達成について、報告書を毎年作成することになっている。実施期間中に達成しなかった目標があれば、その理由を述べなければならない。

2016年をはじめに開始した第2回目の実施期間中、監査役会は、取締役会における女性の割合を約29%(7人中2人)にする目標を設定し、取締役会は、2020年末までに、取締役会レベル直下の2つの幹部レベルについて、それぞれ、女性の割合を30%にする目標を設定した。

第2回目の実施期間は、2020年12月31日に終了した。2020年12月31日の第2回目の実施期間終了時に、取締役会における女性の人数は、38%(8人中3人)に達し、それゆえ目標の29%(7人中2人)を超えた。2020年12月31日時点で、女性は、取締役会レベル直下の第1幹部レベルにおいて24.1%を占め、第2幹部レベルにおいて24.6%を占めた。それゆえ、これらの幹部レベル両方において、女性の人数は、目標の30%を下回った。目標を達成しなかったのは、特に、組織変更及び再編成施策によるものである。ある場合には、取締役会レベル直下の第1及び第2幹部レベルにおける部門の組織変更により、女性が占めていたマネジメント職を縮小することになった。その上、実際の経験上、組織変更及び再編成施策に続いて、トップマネジメント職を補充するときに、ダイバーシティが、常に十分に配慮されるとは限らない。

第2回目の実施期間が終了したことにより、ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数について、第3回目の実施期間を実施期限として、新たな目標を設定することとなった。2021年1月1日から2025年12月31日まで、監査役会は、取締役会における女性の割合を38%(8人中3人)とすることを目標にし、取締役会は、取締役会レベル直下の2つの幹部レベルそれぞれにおいて、女性の割合を30%にすることを目標にした。

取締役会は、マネジメント職の候補者を当社内で選出するときには、ダイバーシティを考慮し、特に、女性及び国際性を適切に配慮することに努める。

マネジメント職の女性の人数を増やすことに関する法規定の遵守について最新の報告書を読むには、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/report-on-women-quota-425674>)を参照のこと。

**監査役会メンバーの最低割合。**法律に従って、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低で女性30%及び男性30%から構成されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーは、メンバーを監査役会に選任するときに、男性の人数も女性の人数も最低限の割合に従うことが法律(AktG第96条第2項及び第3項)により求められている。これらの基準を満たさない場合は、その理由を述べなければならない。2020事業年度において、監査役会における女性の割合は、40%を下回ることではなく、男性の割合についても同じことが言える。それゆえ、監査役会における少なくとも30%という割合は、どちらも、2020事業年度中、ジョイント・コンプライアンスにより適合した。

**ダイバーシティ構想に関する情報。**監査役会及び取締役会に対するダイバーシティ構想の目的は、それぞれの場合において、これらの機関の構成に、バックグラウンド、性別、出自及び年齢という基準(ダイバーシティ基準)を考慮し、異なる経験及びバックグラウンドが監査役会において示されるように、それらの機関をより多様にすることであり、また、意見及び知識の多様性の助けを借りて、優れたコーポレート・ガバナンスに貢献することである。厳選されたダイバーシティ基準をこれらの機関の構成において考慮する目的は、当該機関において専門知識及び意見の多様性を生み出すことを目指して努力することにある。当該機関の専門知識が多様化することにより、メンバーによる当社の現在の事業の状況への理解が促され、一方で、機関内部において視点が多様化することにより、メンバーが自身の視点以上に他者の視点を考慮に入れ、決定を下す際に機会及びリスクをよりよく認識することができる。

**取締役会のダイバーシティ構想及び長期継承計画。**ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、取締役会の構成について次の目的が含まれる。

取締役会は、全体として、法務及びコンプライアンスのみならず、特に、電気通信分野、テクノロジー、イノベーション、ファイナンス、デジタル化、人的資源管理に何年もの経験が必要とされる。

監査役会は、2020年末までに、取締役会の定員の29%(7人中2人)を女性とすることを定めた。その上、監査役会は、2025年末までに、取締役会における女性の割合を38%(8人中3人)にすることを目標にした。

原則として、取締役は、65歳を超えてはならない。

当社の国際的な観点に鑑み、取締役の少なくとも1名は、国際的な経歴を持っているべきである。

**取締役会の長期継承計画。**取締役会と共に、かつ一般委員会の支援を受けて、監査役会は、取締役会の長期継承計画が存在するよう努める。ドイツ株式会社法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び手続規則の要件を満たすことに加えて、長期継承計画においても、監査役会が取締役会における女性の人数に関して設定した構成目標、及び監査役会が取締役会の構成について採用したダイバーシティ構想における基準が考慮される。取締役会の各部門の内部及び外部の候補者について、定期的に議論が行われる。これらの議論において、候補者の経験及び資格は、取締役会の各部門が必要とする特定のプロフィールと一致する。潜在的な継承候補者は、結果として、「即時」「中期」及び「長期」というカテゴリーに分類される。加えて、監査役会は、高い可能性をもった候補者をさらなるカテゴリーとして、当該候補者で満たした内部のタレントプールを監視する。育成又は研修の必要性が候補者個人について生じた場合は必ず、具体的な育成策について、候補者本人と同意する。当の候補者が取締役会部門の責任を負うのに必要なスキルを持つために策定された構造化したプロセスが始動する。必要な場合は、監査役会/一般委員会が外部アドバイザーの支援を受ける。

**取締役会のダイバーシティ構想の実施。**取締役会のダイバーシティ構想は、新たな取締役を選任する過程で意識される。候補者を選出するとき、又は取締役会への選任を候補所個人に提案するときに、監査役会/監査役会の一般委員会は、取締役会のダイバーシティ構想において採用された要件を考慮に入れる。

取締役会のメンバーは、幅広い範囲の知識及び経験を有し、高い学歴及び輝かしい職歴並びに広範囲の国際経験を有する。取締役会メンバーは、集団として、ドイツテレコム・アーゲーの活動に不可欠と思われる全ての知識及び経験を有している。取締役会の経験は、全体として、特に電気通信及びインフラストラクチャーの分野において、ドイツテレコム・アーゲーにとって重要な全てのビジネス領域におよび、法務及び人事のみならず、情報技術、イノベーション及びデジタル化、コーポレート・デベロップメント、ファイナンスの分野における長年の経験も同様である。

Dr.ディルク・ヴェスナーは、2020事業年度に取締役会を退任した。監査役会は、以前、ヨーロッパの取締役会メンバーであった、スリニ・ゴパランを選任し、ドイツの取締役会メンバーとして、Dr.ヴェスナーの後任にしようとした。ダイバーシティ構想及び当社の利益を十分に考慮して、監査役会は、ドミニク・ルロワをヨーロッパの取締役会メンバーとして選任し、2020年11月1日付でスリニ・ゴパランの後任とした。

女性の適切な割合を確保することは、取締役会の長期継承計画において最も重要である。様々な年齢のグループが、取締役会を占めている。現時点において、取締役会メンバーで、65歳を超えている者はいない。

**監査役会の構成、スキル及び専門知識の概要、並びにダイバーシティ構想の目標。**ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、監査役会の構成について次の目的が含まれる。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。

- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮をされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳(標準年齢制限)に達した後の株主総会の終了時までとする。
- 監査役の任期には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 株主側を代表する監査役会メンバーは、(2021年から)原則として、4年の1任期の選任について株主総会に提案される。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.6に従って、株主代表者が適切と考える人数の独立監査役を含めるものとする。それゆえ、株主代表者側は、株主代表者の半数より多くが、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.7の範囲内で、当社及びその取締役会から独立しているべきであると考え。少なくとも2名の株主代表者は、支配株主から独立していなければならない。

### スキル及び専門知識の概要

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている。

#### 1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

#### 2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場

#### 3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ 規制法及び競争法

#### 4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術

- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

## 5. 持続的な専門知識、ソーシャルスキル

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント
- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

**スキル及び専門知識の概要を含む構成目標及び監査役会のダイバーシティ構想の実施；監査役会メンバーの独立性。** 監査役会及び監査役会の指名委員会はいずれも、監査役会に選任する候補者を選出して指名する過程において、構成目標及びダイバーシティ構想の基礎となる要件を考慮に入れる。直近では、監査役会及び指名委員会は、選出に相応しい候補者を指名するときに、スキル及び専門知識の概要並びにダイバーシティ構想を含めて目標を考慮した。

監査役会の意見書では、監査役会は、現在の構成で構成目標を達成しており、スキル及び専門知識の概要もダイバーシティ構想も完成している。監査役会メンバーは、職務に不可欠と考えられる専門的及び個人的なスキルを有している。全体として、監査役会メンバーは、電気通信分野に精通しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に助言し、監督するために必要な知識、能力及び経験を持っている。かなりの割合の監査役会メンバーが、国際的に活動しているか、又は、広範囲の国際的な経験を有している。ダイバーシティは、監査役会において十分に考慮されている。2020事業年度には、8名—そして、後に9名—の監査役会メンバーが女性であった。それゆえ、当事業年度において、女性は、監査役会で当初40%、その後45%を占めた。

環境、社会及びガバナンス(ESG)基準における、たしかな経験及び専門知識により、マルグレット・サツケーレは、監査役会のESG専門として選任された。

監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

監査役会における株主代表者の評価によれば、株主側の全てのメンバーは、現在、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの範囲内で独立している。そのメンバーとは、Dr.ロルフ・ベッシンガー、Dr.ギュンター・ブラウニグ、ラルス・ヒンリッヒ、Dr.ヘルガ・ユング、Prof.Dr.ミヒャエル・カシュケ、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー、カールーハインツ・シュトライビッチ及びマルグレット・サツケーレである。

Prof.レーナーの独立性の監査において、株主代表者は、彼が12年を超える期間、監査役会のメンバーであったことを考慮した。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによれば、これは、独立性欠如の指標である。正当な評価において、株主代表者は、当該指標は、Prof.レーナーが当社及びその取締役会から独立しているという意見と矛盾しないと結論づけた。職務の遂行のみならず、監査役会及びその委員会における彼の業務において、Prof.レーナーは、当社及びその取締役会に必要な臨界距離を、客観的判断能力と共に示し続ける。さらに、Prof.レーナーは、志望理由書において、自身は当社及びその取締役会から独立していると考えていることを確認した。

## リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。 )。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

## (2) 【役員の状況】

取締役会 男性：5 女性：3 (役員の中の女性の比率：38%)

監査役会 男性：11 女性：9 (役員の中の女性の比率：45%)

### (a) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

| 氏名及び生年月日                    | 役 職    | 任 期         | 実質所有株 式 | 主 要 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------|--------|-------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ティモテウス・ヘッティゲス<br>1962年9月18日 | 取締役会会長 | 2023年12月31日 | 707,168 | 2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツランド(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。 |

|                                  |                      |                    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------|----------------------|--------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>アデル・アルサレハ<br/>1963年9月14日</p>  | <p>取締役(Tシステムズ担当)</p> | <p>2022年12月31日</p> | <p>59,320</p> | <p>アデル・アルサレハは、2018年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及びTシステムズの最高経営責任者を務めている。職業人生の初めの19年間はIBMに勤め、経営責任者としての様々な指導的役割を果たしていた。IBMでの彼の最後の役職は、ヴァイス・プレジデント兼IBMの全ての事業及び製品の販売を担当する、IBMヨーロッパ北東部統合運営チームの販売及び事業のジェネラル・マネージャーであった。アルサレハは、世界の医療情報のリーディング・カンパニーであるIMSヘルス(IMS Health)において、ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)担当のプレジデント兼北米担当のプレジデントとして4年間勤めた。2011年12月、アルサレハはノースゲート・インフォメーション・ソリューションズ・グループ(Northgate Information Solutions(NIS) Group)の最高経営責任者として、ノースゲート(Northgate)に加わり、ドイツテレコムでの新しい役職を引き継ぐまで勤めた。アルサレハは、ボストン大学を1987年に卒業し、電気工学分野の理学士の学位を取得し、1990年にフロリダ・アトランティック大学より経営学修士号を受領した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>ビルギット・ボーレ<br/>1973年12月15日</p> | <p>取締役(人事及び法務担当)</p> | <p>2026年12月31日</p> | <p>24,219</p> | <p>2007年から2018年末まで、ビルギット・ボーレはドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年8月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。2010年から2015年、同氏はDBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。同氏は、DBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。</p> <p>ボーレは、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近隣のファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESC ニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルト・アムマインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport &amp; Logistics management team)の副主任を務めた。</p> |



|                                 |            |             |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------|------------|-------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| スリニ・ゴパラン<br>1970年5月24日          | 取締役(ドイツ担当) | 2024年12月31日 | 72,685  | 2017年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーのヨーロッパ担当取締役を務めている。それ以前は、モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのパーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。パーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| Dr. クリスチャン・P.・イレック<br>1964年7月3日 | 取締役(金融担当)  | 2023年3月31日  | 151,386 | Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2019年1月1日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年4月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年1月1日まで、人事担当取締役を務めた。Dr. クリスチャン・P.・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオ(convergent and business customer portfolio)のための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. クリスチャン・P.・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ペイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。 |

|                            |                   |             |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------|-------------------|-------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| トルステン・ラングハイム<br>1966年3月22日 | 取締役(米国及びグループ開発担当) | 2026年12月31日 | 115,746 | <p>トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日にドイツテレコム取締役就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&amp;A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の会長及び共同創設者である。</p> <p>トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。</p> <p>ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年5月から2009年6月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&amp;A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。</p> <p>ラングハイムは、TモバイルUSの取締役を務め、ドイツ・スポーティフ(Deutsche Sporthilfe)の監査役並びにTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の会長を務める。ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。</p> |
|----------------------------|-------------------|-------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                            |                    |             |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------|--------------------|-------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ドミニク・ルロワ<br>1964年11月8日     | 取締役(ヨーロッパ担当)       | 2023年10月31日 | 0       | <p>ドミニク・ルロワは、2020年11月1日、ドイツテレコムグループの取締役に就任した。ドミニク・ルロワは、消費財及び電気通信部門において、30年以上の経験がある。同氏は、ユニリーバ(Unilever)からキャリアをスタートし、同社における最後の役職はベルギー及びルクセンブルクのマネージング・ディレクターだった。2011年、同氏はプロキシマス(Proximus)に入社し、早くに消費者市場の責任者となり、2014年から2019年までCEOを務めた。当該期間中、同氏は、継続的な成長段階と強力な顧客体験に重点を置くことで、同社を立て直した。昨年、同氏はベイン・アンド・カンパニー(Bain &amp; Company)のアドバイザーを務めた。</p> <p>ドミニク・ルロワは、ロータス・ベーカリーズ(Lotus Bakeries)、プロキシマス(Proximus)、BICS、ロイヤル・アホルド・デレーズ(Royal Ahold Delhaize)及びサンゴバン(Saint-Gobain)の取締役会役員を務め、10年以上の取締役会の経験を有する。</p> <p>同氏は、ブリュッセルのソルベール・ビジネス・スクールより、生産管理工学及び経営学の修士号を取得した。</p> |
| クラウディア・ネマート<br>1968年12月12日 | 取締役(技術及びイノベーション担当) | 2026年9月30日  | 227,568 | <p>2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey &amp; Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。</p> <p>加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。</p>                          |

## 取締役会における異動

ビルギット・ボーレは、2020年1月1日より、拡張された取締役会の人事及び法務部門を指揮している。  
データ保護・法務・コンプライアンス担当の取締役会役員であったDr. トーマス・クレマーは、2020年3月31日を効力発生日として、高齢を理由に当グループから離れた。彼の退任までの間、Dr.クレマーは、任命された権限の一環として、新体制への移行をサポートした。

ドイツ担当の取締役会役員であるDr. ディルク・ヴェスナーは、2020年12月31日の委任契約の期間満了をもってグループを去る意向を、2020年初めにドイツテレコム・アーゲーの監査役会に通知した。2020年6月18日、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2020年11月1日を効力発生日として、前ヨーロッパ担当の取締役会役員であるスリニ・ゴパランを新しいドイツ担当の取締役会役員に任命した。Dr.ヴェスナーは、2020年10月31日24時をもって辞任した。2020年9月7日、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2020年11月1日を効力発生日として、ドミニク・ルロワをヨーロッパ担当の取締役であったスリニ・ゴパランの後任として任命した。

## (b) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

| 氏名及び生年月日                                              | 就任年   | 任期            | 実質所有株式 | 略歴                                                                                         |
|-------------------------------------------------------|-------|---------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー <sup>(1)</sup><br>会長<br>1946年5月1日 | 2008年 | 2022年<br>株主総会 | 0      | ヘンケル AG & Co. KGaA (Henkel AG & Co. KGaA) (デュッセルドルフ)の株主委員会委員                               |
| Dr. ロルフ・ベッシンガー <sup>(1)</sup><br>1966年1月26日           | 2018年 | 2024年<br>株主総会 | 0      | 連邦財務省(ベルリン)の長官                                                                             |
| Dr. ギュンター・ブラウニグ <sup>(1)</sup><br>1955年10月10日         | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | ドイツ復興金融公庫(KfW) (フランクフルト・アム・メイン)の最高経営責任者                                                    |
| オデュッセウス・D.・シャトジディス <sup>(2)</sup><br>1967年9月6日        | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 429    | ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ・ワークス・カウンシルの議長                                                            |
| コンスタンチン・グレーヴェ <sup>(2)</sup><br>1978年7月31日            | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラル・ワークス・カウンシルの議長                                                       |
| ラルス・ヒンリッヒ <sup>(1)</sup><br>1976年12月18日               | 2013年 | 2024年<br>株主総会 | 0      | シンコ・キャピタルGmbH (Cinco Capital GmbH) (ハンプルク)の最高経営責任者                                         |
| Dr. ヘルガ・ユング <sup>(1)</sup><br>1961年9月5日               | 2016年 | 2025年<br>株主総会 | 0      | アリアンツSE (Allianz SE)の取締役                                                                   |
| Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ <sup>(1)</sup><br>1957年6月18日     | 2015年 | 2025年<br>株主総会 | 0      | カール・ツァイス・アーゲー (Carl Zeiss AG)の社長及び最高経営責任者                                                  |
| ニコル・コッホ <sup>(2)</sup><br>1972年4月13日                  | 2016年 | 2023年<br>株主総会 | 130    | ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリブ GmbH (Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH) (ボン)の事業所委員会会長 |
| ダグマー・P.・コールマン <sup>(1)</sup><br>1964年7月9日             | 2012年 | 2022年<br>株主総会 | 0      | 企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の構成員                                                             |

|                                                 |       |               |        |                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------|-------|---------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ペトラ・ステフィ・クローゼル <sup>(2)</sup><br>1962年7月6日      | 2013年 | 2023年<br>株主総会 | 1,888  | Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)のカスタマー&パブリック・リレーションズの上席部長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の重役会議の会長 |
| ハラルド・クルーガー <sup>(1)</sup><br>1965年10月13日        | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | BMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の取締役会会長                                                                                                                                   |
| ケルスティーン・マルクス <sup>(2)</sup><br>1966年7月26日       | 2020年 | 2025年<br>株主総会 | 24     | ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会会長                                                                                                                                                                         |
| フランク・ザウアーラント <sup>(2)</sup><br>1968年4月24日       | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 67     | 統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)における、団体交渉方針、TC/IT国内委員会の委員長                                                                                                                                      |
| ローター・シュレーダー <sup>(2)</sup><br>副会長<br>1959年12月5日 | 2006年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | 統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)の構成員                                                                                                                                                            |
| ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ <sup>(2)</sup><br>1962年3月22日    | 2018年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | テレコム・ドイツラントGmbH(ボン)の消費者ユニットのワークス・カウンシルの副議長                                                                                                                                                       |
| シビル・スプー <sup>(2)</sup><br>1961年12月3日            | 2010年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | 弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦行政局(ベルリン)の労働組合の書記官                                                                                                                                                     |
| カール・ハインツ・シュトラビッチ <sup>(1)</sup><br>1952年11月5日   | 2013年 | 2024年<br>株主総会 | 37,200 | ドイツ工学アカデミー(国立科学技術アカデミー)(ベルリン)の社長                                                                                                                                                                 |
| マルグレット・サッケーレ <sup>(1)</sup><br>1956年5月31日       | 2017年 | 2023年<br>株主総会 | 0      | ビーエーエスエフ(BASF SE)の前業務執行取締役                                                                                                                                                                       |
| カーリン・トーペル <sup>(2)</sup><br>1963年12月19日         | 2017年 | 2023年<br>株主総会 | 3,675  | ドイツテレコム・テヒニクGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東部地区の事業委員会会長。                                                                                                                         |

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

## 監査役会における異動

**株主代表：**2020年6月19日の株主総会において、Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケは、2025年の株主総会の終了までの期間を任期として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役として再任された。

## 従業員代表：

ヨーゼフ・ベドナースキは、2020年5月1日を効力発生日として、ドイツテレコムから離れるのと同時に監査役会メンバーとしての職から辞した。ケルスティーン・マルクスは、2020年5月1日を効力発生日として、彼の後任として裁判所により監査役に任命された。ローター・シュレーダーは、2020年3月27日を効力発生日として、監査役会の副会長としての権限から離れた。監査役会は、2020年3月27日を効力発生日として、監査役会の新しい副会長としてフランク・ザウアーラントを選任した。

## (c) 役員の報酬及び利益

### 取締役会及び監査役会報酬

#### 取締役会報酬

**取締役会報酬の基準。**現在の取締役会報酬制度は、2010年2月24日に監査役会によって採用された。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本制度を承認した。取締役報酬は、多様な要素で構成されている。労務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次業績比例変動報酬(変動報酬Ⅰ)、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

2020年12月16日、監査役会は、2020年ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの改訂及びドイツ株式会社法の改正(ARUG II、第二次株主権利指令の実施のための法律(Act Implementing the Second Shareholder Rights Directive))を考慮に入れた新しい報酬制度の重要な特徴について決議した。この報酬制度は、2021年4月1日にドイツテレコム・アーゲーの株主総会で投票に付すために提出され、2021年の株主総会の招集通知において詳細に提示される。現在の報酬制度に関する規則は、本「(c) 役員の報酬及び利益」にさらに詳しく記載されている。各報酬要素は以下の通りであるため、「**2021年に計画されている変更:**」という注記は、新しい報酬制度(まだ投票に付されていない。)下において、本項に記載された現在の制度とは異なってくる要素を示している。それにより、本「(c) 役員の報酬及び利益」の読者は、どの変更が計画されているかを一目で確認できるはずである。

#### 取締役会報酬

| 非業績比例報酬要素    |                                              |                            | 業績比例報酬要素                                                |                                                     |                                              |                                                            |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 基本報酬<br>月額支払 | 付加給付<br>社用車<br>・ 運転サービス<br>・ 保険適用<br>・ 非金銭報酬 | 年金約定<br>2009年以降:<br>確定拠出制度 | 変動報酬Ⅰ<br>当事業年度に関する1年毎の業績比例変動報酬<br><br>義務的な個人投資:<br>株式繰延 | 株式マッチング・プラン<br>4年間の譲渡禁止期間後、当社は、各劣後株式に対して1株式1株を割り当てる | 変動報酬Ⅱ<br>4年間の長期業績比例変動報酬<br>4つの同加重のKPIから構成される | 目覚ましい業績に対するボーナス<br>監査役会は、その裁量により、目覚ましい業績に対するボーナスを支払う可能性がある |

## 非業績比例報酬要素

### 基本報酬

固定年間報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定され、毎月支払われる。疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われる。報酬の継続的な支払いは、6か月の連続的な不在期間経過後又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大3か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

### 付加給付

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、労務契約の条件に基づき、取締役全員に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

### 年金約定

**新しい年金約定。**2009年以降、全ての取締役は、確定拠出制度の形式で企業年金を受給する資格を有している。当該取決めの下、取締役は、退職一時金を受給する。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の年金口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、確定拠出制度を導入している同業他社との比較に基づいている。ビルギット・ボーレ、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、トルステン・ラングハイム、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴェスナーについての拠出金は、勤続1年毎に各250,000ユーロに上る。

**旧来の年金約定。**最古参の取締役であるCEOのティモテウス・ヘッティゲスは、企業年金制度に基づき、依然として旧来の年金約定から受益する、唯一の現取締役メンバーである。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年間報酬の最高割合の50%に達する。ティモテウス・ヘッティゲスの取締役再任及び基本報酬の調整に伴い、監査役会は、2018年12月31日まで有効であった基本報酬を算定の基礎として使用することにより、2018年12月31日までに既発生の彼の年金受給権を年2.4%、動的に増加させることを決定した。したがって、彼の報酬の将来的な増加は、年金支給額を増額させない。

退職時の年金支払は、動的に年1%の割合で増加する。さらに、年金契約には、寡婦/寡男及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦/寡男年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市況と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は発生した年金クレジットを受ける権利を有する。

**代替年金。**「代替年金」は、米国の市民権を有することを理由に、年金約定の代わりとしてアデル・アルサレハと合意された。新しい取締役であるドミニク・ルロワについても同じである。契約では、勤続1年毎に年間250,000ユーロの支払いを規定しており、付加給付の表で報告される。当該支給額の決定にあたり、監査役会は、拠出型年金(新しい年金約定)を受給した取締役への拠出額も、当該支給額の水準と一致させた。

**2021年に計画されている変更：**新しい報酬制度の下では、当該制度導入後に取締役会に任命された新しい取締役は、年金約定を受給しなくなる。

年金約定を締結している各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務は、下表の通りである。

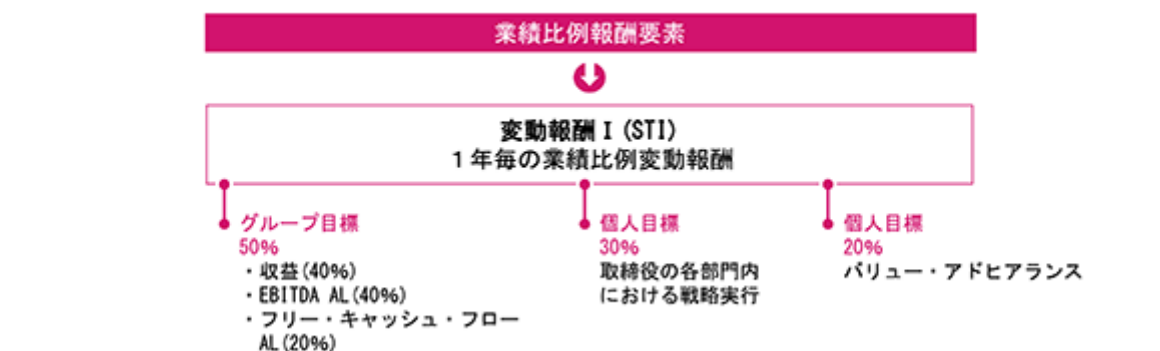
|                                   |                | (単位：ユーロ)                             |                                      |
|-----------------------------------|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                                   | 勤務費用<br>2020年度 | 確定給付債務<br>(DB0)<br>2020年12月31日<br>現在 | 確定給付債務<br>(DB0)<br>2019年12月31日<br>現在 |
| ビルギット・ボーレ                         | 321,623        | 682,824                              | 307,304                              |
| スリニ・ゴパラン                          | 303,269        | 1,318,968                            | 295,590                              |
| ティモテウス・ヘッティゲス                     | 473,974        | 20,429,377                           | 417,067                              |
| Dr. クリスチャン・P.・イレック                | 263,774        | 1,687,449                            | 262,191                              |
| Dr. トーマス・クレマー<br>(2020年3月31日まで)   | 62,500         | 2,139,166                            | 247,664                              |
| トルステン・ラングハイム                      | 279,423        | 582,911                              | 275,986                              |
| クラウディア・ネマート                       | 289,561        | 3,261,930                            | 281,885                              |
| Dr. ディルク・ヴェスナー<br>(2020年10月31日まで) | 297,545        | 900,303                              | 289,418                              |



## 業績比例報酬要素

取締役の変動報酬は、主に変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略的・機能的目標の達成及び当グループのガイドライン遵守から成る、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅰの支払額は、ドイツテレコム・アーゲー株に投資する義務と連動しており、現在の株式マッチング・プランの下では、4年後、株式のさらなる流入をもたらす。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体の上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。業績比例報酬の最後の要素は、監査役会が目覚ましい業績に対してボーナスを与えるオプションから構成される。疾病、事故、又はその他当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができず、1か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。

### 変動報酬Ⅰ

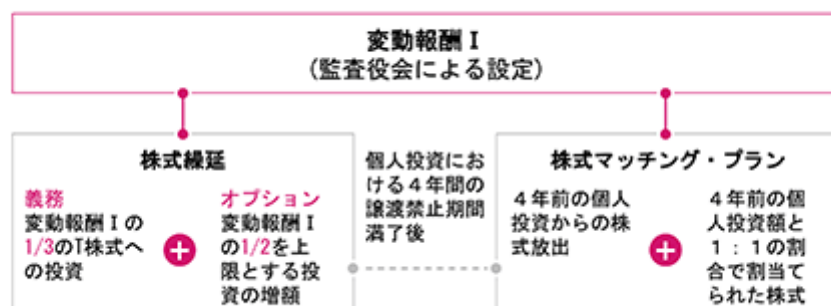


取締役の年次変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、リース後のEBITDA及びリース後のフリー・キャッシュ・フローに関する調整されていない値—目標関連要素のために採用された—に関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。3つのグループ目標は、互いの関係において、40:40:20で加重されている。個人目標は、取締役の各部門における戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及び社会的価値を有するコンプライアンスの指標であるバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展への方向付けを確実にするために、監査役会の本会議で設定された変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

**2021年に計画されている変更：**新しい報酬制度では、既存のESG目標も短期変動報酬に組み込まれる。さらに、戦略実行及びバリュー・アドヒアランスに係る個々の目標パラメーターは、0.8から1.2の間の値として表すことができるパフォーマンスファクターの形式で考慮される。パフォーマンスファクターは、グループ目標及びESG目標の目標達成レベルが決定された後に適用される。パフォーマンスファクターの適用により、0%から180%の間の目標達成レベルが可能になる。

## 株式マッチング・プラン

### 株式繰延及び株式マッチング・プラン



2020年度において、取締役は前述のように、変動報酬Ⅰの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務があった。監査役会は、2020年度の義務的な個人投資を変動報酬Ⅰの支払いの最大50%まで増加させることを取締役提案した。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

2020年度のマッチング株式に係る株式報酬費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示も求められる。

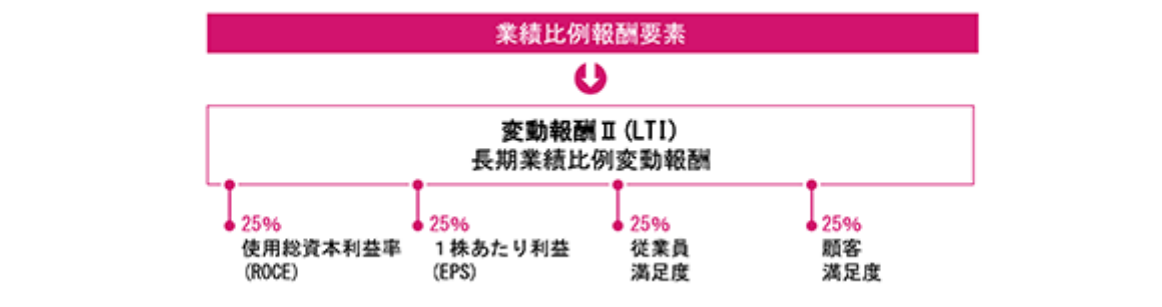
下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2020年度の実績報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、2020年度の予測目標達成値及び各取締役によるマッチング株式の受給資格を得るための個人投資見込額に基づいている。2020年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2019年度及び2020年度までに認識される2015年から2020年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

|                                   | 2010年度より<br>事業年度始め<br>にマッチング<br>株式に付与さ<br>れた受給資格<br>数 | 2020年度に<br>付与された<br>マッチング<br>株式の新規<br>受給資格数 | 株式マッ<br>チング・プ<br>ランの一環と<br>して2020年<br>度に譲渡さ<br>れた株式数 | 付与日におけ<br>るマッチング<br>株式の公正価<br>値 | 2016年度から<br>2020年度まで<br>のマッチング<br>株式に係る<br>2020年度の株<br>式報酬費用<br>総額累計 | 2015年度から<br>2019年度まで<br>のマッチング<br>株式に係る<br>2019年度の株<br>式報酬費用<br>総額累計 |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
|                                   |                                                       |                                             |                                                      | ユーロ                             | ユーロ                                                                  | ユーロ                                                                  |
| アデル・アルサレハ                         | 53,100                                                | 21,845                                      | 0                                                    | 291,412                         | 194,984                                                              | 120,780                                                              |
| ビルギット・ボーレ                         | 19,151                                                | 17,800                                      | 0                                                    | 237,452                         | 105,520                                                              | 36,983                                                               |
| スリニ・ゴパラン                          | 69,740                                                | 21,845                                      | 0                                                    | 291,412                         | 237,132                                                              | 167,268                                                              |
| ティモテウス・ヘッティゲス                     | 423,174                                               | 58,253                                      | 38,969                                               | 777,095                         | 856,400                                                              | 683,151                                                              |
| Dr. クリスチャン・P.・イレック                | 102,681                                               | 21,845                                      | 11,121                                               | 291,412                         | 276,113                                                              | 258,459                                                              |
| Dr. トーマス・クレマー<br>(2020年3月31日まで)   | 142,813                                               | 0                                           | 43,991                                               | 0                               | (84,603)                                                             | 253,751                                                              |
| トルステン・ラングハイム                      | 23,503                                                | 21,845                                      | 0                                                    | 291,412                         | 138,309                                                              | 45,387                                                               |
| ドミニク・ルロワ<br>(2020年11月1日以降)        | 0                                                     | 4,037                                       | 0                                                    | 46,062                          | 1,777                                                                | 0                                                                    |
| クラウディア・ネマート                       | 187,904                                               | 21,845                                      | 18,120                                               | 291,412                         | 307,351                                                              | 297,804                                                              |
| Dr. ディルク・ヴェスナー<br>(2020年10月31日まで) | 44,800                                                | 0                                           | 10,559                                               | 0                               | (9,910)                                                              | 100,570                                                              |

ドイツテレコム・アーゲーは2020年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役役にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2020年度に、各取締役役に、取締役のための株式マッチング・プランから、再び株式が譲渡された。2020年度に合計122,760株(2019年度：55,146株)が取締役に譲渡された。この合計のうち、54,550株が、譲渡日時点で既に取締役役に所属していない取締役役に譲渡された。

## 変動報酬Ⅱ



## 変動報酬Ⅱ

変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(使用総資本利益率(ROCE)、1株当たり利益(EPS)、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。全4つのパラメーターは、グループ全体で統計される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。算定期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、算定のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

**2021年に計画されている変更：**変動報酬Ⅱは、本項に記載されている通りに維持される。但し、変動報酬Ⅱは、株式ベースの要素によって補完される。各取締役に付与された個々の金額は、ファントム株式に換算され、それにより、株価の推移に追加で結び付けされる。その後、支払いは、ファントム株式を現金に換算して行われる。支払総額は、目標額の200%を上限とする。

## 目覚ましい業績に対するボーナス

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

**取締役としての地位が終了した場合の取決め。**2009年度以降に締結された取締役の労務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいない。

**2021年に計画されている変更：**将来的には、契約終了後の競業禁止に関連して支払われる補償は、退職金から差し引かれる。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の労務契約には契約終了後の競業禁止が規定されている。これらの規定により、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することを禁じられている。この制限期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した固定年間報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した固定年間報酬の100%の支払いを受け取る。

2020年度以降に締結された取締役の労務契約には、変動報酬の決定から3年以内に、支払いの一部又は全部が誤って行われたとみなされた場合に、ドイツテレコムに変動報酬Ⅰ及び変動報酬Ⅱの支払いを取り戻す権利を与える、広範な払い戻しの条項が含まれている。

**2020年度の実績に対する取締役会報酬。**法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2020年度の報酬総額として合計24.1百万ユーロ(2019年度：23.3百万ユーロ)が支払われた。この取締役会報酬は、固定年間報酬、その他の付加給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬Ⅰ)、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬Ⅱ)、目覚ましい業績に対するボーナス及びマッチング株式の公正価値から成る。これは、付与日の変動報酬Ⅰの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。報酬には、「(c) 役員の報酬及び利益」に記載された目覚ましい業績に対するボーナス及び新しい取締役のサインオン・ボーナスも含まれる。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

(単位：ユーロ)

|                                   |        | 非業績比例報酬                                                                                                     |                        | 業績比例報酬    |                          | 報酬合計      |            |
|-----------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|--------------------------|-----------|------------|
|                                   |        | 長期<br>業績比例変動<br>報酬<br>(変動報酬Ⅱ及 長期業績比例<br>1年毎の変動 報酬<br>(変動報酬Ⅰ) び目覚ましい 変動報酬(マッ<br>業績に対する チング株式の<br>ボーナス) 公正価値) |                        |           |                          |           |            |
|                                   |        | 固定<br>年間報酬                                                                                                  | その他の<br>報酬             |           |                          |           |            |
| アデル・アルサレハ                         | 2020年度 | 900,000                                                                                                     | 273,078 <sup>(1)</sup> | 863,555   | 0                        | 291,412   | 2,328,045  |
|                                   | 2019年度 | 900,000                                                                                                     | 322,776                | 771,525   | 0                        | 270,987   | 2,265,288  |
| ビルギット・ボーレ                         | 2020年度 | 700,000                                                                                                     | 15,891                 | 731,313   | 0                        | 237,452   | 1,684,656  |
|                                   | 2019年度 | 700,000                                                                                                     | 272,367                | 699,600   | 0                        | 220,811   | 1,892,778  |
| スリニ・ゴパラン                          | 2020年度 | 900,000                                                                                                     | 19,746                 | 916,421   | 627,000                  | 291,412   | 2,754,579  |
|                                   | 2019年度 | 700,000                                                                                                     | 20,137                 | 723,800   | 0                        | 220,811   | 1,664,748  |
| ティモテウス・ヘッティゲス                     | 2020年度 | 1,500,000                                                                                                   | 65,066                 | 2,494,800 | 2,129,880 <sup>(2)</sup> | 777,095   | 6,966,841  |
|                                   | 2019年度 | 1,500,000                                                                                                   | 60,111                 | 2,334,600 | 1,435,940                | 722,632   | 6,053,283  |
| Dr. クリスチャン・P.・イレック                | 2020年度 | 900,000                                                                                                     | 34,175                 | 925,655   | 627,000                  | 291,412   | 2,778,242  |
|                                   | 2019年度 | 900,000                                                                                                     | 34,540                 | 895,725   | 588,500                  | 270,987   | 2,689,752  |
| Dr. トーマス・クレマー<br>(2020年3月31日まで)   | 2020年度 | 175,000                                                                                                     | 17,392                 | 178,063   | 509,438                  | 0         | 879,893    |
|                                   | 2019年度 | 700,000                                                                                                     | 63,546                 | 704,550   | 588,500                  | 220,811   | 2,277,407  |
| トルステン・ラングハイム                      | 2020年度 | 900,000                                                                                                     | 14,273                 | 915,975   | 0                        | 291,412   | 2,121,660  |
|                                   | 2019年度 | 900,000                                                                                                     | 17,657                 | 839,700   | 0                        | 270,987   | 2,028,344  |
| ドミニク・ルロワ<br>(2020年11月1日以降)        | 2020年度 | 150,000                                                                                                     | 151,766 <sup>(3)</sup> | 112,500   | 0                        | 46,062    | 460,328    |
|                                   | 2019年度 | 0                                                                                                           | 0                      | 0         | 0                        | 0         | 0          |
| クラウディア・ネマート                       | 2020年度 | 900,000                                                                                                     | 78,882                 | 907,200   | 769,500                  | 291,412   | 2,946,994  |
|                                   | 2019年度 | 900,000                                                                                                     | 78,586                 | 845,775   | 722,250                  | 270,987   | 2,817,598  |
| Dr. ディルク・ヴェスナー<br>(2020年10月31日まで) | 2020年度 | 583,333                                                                                                     | 20,637                 | 622,875   | 0                        | 0         | 1,226,845  |
|                                   | 2019年度 | 700,000                                                                                                     | 23,466                 | 696,850   | 0                        | 220,811   | 1,641,127  |
|                                   | 2020年度 | 7,608,333                                                                                                   | 625,840                | 8,668,357 | 4,662,818                | 2,517,669 | 24,148,083 |
|                                   | 2019年度 | 7,900,000                                                                                                   | 893,186                | 8,512,125 | 3,335,190                | 2,689,824 | 23,330,325 |

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)が含まれる。

(2) 当該金額は、TモバイルUSとスプリントの企業結合が成功裏に終了したことに関連する活動の遂行に対して付与された、600,000ユーロの一時的な目覚ましい業績に対するボーナスを含む。

(3) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによる全ての経済的不利益を補償する150,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

「長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2017年度に適格な取締役役に供与されていたものである。

前事業年度の取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.5百万ユーロ(2019年度：8.8百万ユーロ)が含まれていた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)223.9百万ユーロ(2019年12月31日:213.4百万ユーロ)が認識された。

**その他。**当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、またこれらの取締役の利益となるその他のいかなる債務もなかった。

#### ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、2017年2月7日に改正されたドイツ企業統治基準(GCGC)に規定される参考表1及び参考表2に基づくものである。

#### 当事業年度において付与された利益

##### 取締役会の報酬

|                          | (単位:ユーロ)                         |                        |                        |                        |
|--------------------------|----------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
|                          | ティモテウス・ヘッティゲス                    |                        |                        |                        |
|                          | 役職等:取締役会会長(CEO)<br>(2014年1月1日以降) |                        |                        |                        |
|                          | 2019年度                           | 2020年度                 | 2020年度(最低)             | 2020年度(最高)             |
| 固定報酬                     | 1,500,000                        | 1,500,000              | 1,500,000              | 1,500,000              |
| 付加給付                     | 60,111                           | 65,066                 | 65,066                 | 65,066                 |
| <b>固定年間報酬総額</b>          | <b>1,560,111</b>                 | <b>1,565,066</b>       | <b>1,565,066</b>       | <b>1,565,066</b>       |
| 1年毎の変動報酬                 | 1,800,000                        | 1,800,000              | 0                      | 2,700,000              |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>         | <b>2,722,632</b>                 | <b>3,377,095</b>       | <b>600,000</b>         | <b>6,300,000</b>       |
| うち2019年度変動報酬II<br>(4年間)  | 2,000,000                        |                        |                        |                        |
| うち2020年度変動報酬II<br>(4年間)  |                                  | 2,000,000              | 0                      | 3,000,000              |
| うち2019年度株式マッチング・プラン(4年間) | 722,632                          |                        |                        |                        |
| うち2020年度株式マッチング・プラン(4年間) |                                  | 777,095                | 0                      | 2,700,000              |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス    | 0                                | 600,000 <sup>(2)</sup> | 600,000 <sup>(2)</sup> | 600,000 <sup>(2)</sup> |
| <b>合計</b>                | <b>6,082,743</b>                 | <b>6,742,161</b>       | <b>2,165,066</b>       | <b>10,565,066</b>      |
| 勤務費用                     | 417,067                          | 473,974                | 473,974                | 473,974                |
| <b>報酬総額</b>              | <b>6,499,810</b>                 | <b>7,216,135</b>       | <b>2,639,040</b>       | <b>11,039,040</b>      |

アデル・アルサレハ

役職等：Tシステムズ担当  
(2018年1月1日以降)

|                              | 2019年度           | 2020年度                 | 2020年度(最低)             | 2020年度(最高)             |
|------------------------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 固定報酬                         | 900,000          | 900,000                | 900,000                | 900,000                |
| 付加給付                         | 322,776          | 273,078 <sup>(1)</sup> | 273,078 <sup>(1)</sup> | 273,078 <sup>(1)</sup> |
| <b>固定年間報酬総額</b>              | <b>1,222,776</b> | <b>1,173,078</b>       | <b>1,173,078</b>       | <b>1,173,078</b>       |
| 1年毎の変動報酬                     | 675,000          | 675,000                | 0                      | 1,012,500              |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>             | <b>945,987</b>   | <b>966,412</b>         | <b>0</b>               | <b>2,025,000</b>       |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       | 675,000          |                        |                        |                        |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       |                  | 675,000                | 0                      | 1,012,500              |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) | 270,987          |                        |                        |                        |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) |                  | 291,412                | 0                      | 1,012,500              |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス        | 0                | 0                      | 0                      | 0                      |
| <b>合計</b>                    | <b>2,843,763</b> | <b>2,814,490</b>       | <b>1,173,078</b>       | <b>4,210,578</b>       |
| 勤務費用                         | 0                | 0                      | 0                      | 0                      |
| <b>報酬総額</b>                  | <b>2,843,763</b> | <b>2,814,490</b>       | <b>1,173,078</b>       | <b>4,210,578</b>       |

ビルギット・ボーレ

役職等：人事及び法務担当  
(2019年1月1日以降)

|                              | 2019年度           | 2020年度           | 2020年度(最低)       | 2020年度(最高)       |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定報酬                         | 700,000          | 700,000          | 700,000          | 700,000          |
| 付加給付                         | 272,367          | 15,891           | 15,891           | 15,891           |
| <b>固定年間報酬総額</b>              | <b>972,367</b>   | <b>715,891</b>   | <b>715,891</b>   | <b>715,891</b>   |
| 1年毎の変動報酬                     | 550,000          | 550,000          | 0                | 825,000          |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>             | <b>770,811</b>   | <b>787,452</b>   | <b>0</b>         | <b>1,650,000</b> |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       | 550,000          |                  |                  |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       |                  | 550,000          | 0                | 825,000          |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) | 220,811          |                  |                  |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) |                  | 237,452          | 0                | 825,000          |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス        | 0                | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b>                    | <b>2,293,178</b> | <b>2,053,343</b> | <b>715,891</b>   | <b>3,190,891</b> |
| 勤務費用                         | 307,304          | 321,623          | 321,623          | 321,623          |
| <b>報酬総額</b>                  | <b>2,600,482</b> | <b>2,374,966</b> | <b>1,037,514</b> | <b>3,512,514</b> |

|                              | スリニ・ゴパラン                   |                  |                  |                  |
|------------------------------|----------------------------|------------------|------------------|------------------|
|                              | 役職等：ドイツ担当<br>(2017年1月1日以降) |                  |                  |                  |
|                              | 2019年度                     | 2020年度           | 2020年度(最低)       | 2020年度(最高)       |
| 固定報酬                         | 700,000                    | 900,000          | 900,000          | 900,000          |
| 付加給付                         | 20,137                     | 19,746           | 19,746           | 19,746           |
| <b>固定年間報酬総額</b>              | <b>720,137</b>             | <b>919,746</b>   | <b>919,746</b>   | <b>919,746</b>   |
| 1年毎の変動報酬                     | 550,000                    | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>             | <b>770,811</b>             | <b>966,412</b>   | <b>0</b>         | <b>2,025,000</b> |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       | 550,000                    |                  |                  |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       |                            | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) | 220,811                    |                  |                  |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) |                            | 291,412          | 0                | 1,012,500        |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス        | 0                          | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b>                    | <b>2,040,948</b>           | <b>2,561,158</b> | <b>919,746</b>   | <b>3,957,246</b> |
| 勤務費用                         | 295,590                    | 303,269          | 303,269          | 303,269          |
| <b>報酬総額</b>                  | <b>2,336,538</b>           | <b>2,864,427</b> | <b>1,223,015</b> | <b>4,260,515</b> |

|                              | Dr.クリスチャン・P.・イレック                 |                  |                  |                  |
|------------------------------|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|
|                              | 役職等：財務担当取締役(CFO)<br>(2019年1月1日以降) |                  |                  |                  |
|                              | 2019年度                            | 2020年度           | 2020年度(最低)       | 2020年度(最高)       |
| 固定報酬                         | 900,000                           | 900,000          | 900,000          | 900,000          |
| 付加給付                         | 34,540                            | 34,175           | 34,175           | 34,175           |
| <b>固定年間報酬総額</b>              | <b>934,540</b>                    | <b>934,175</b>   | <b>934,175</b>   | <b>934,175</b>   |
| 1年毎の変動報酬                     | 675,000                           | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>             | <b>945,987</b>                    | <b>966,412</b>   | <b>0</b>         | <b>2,025,000</b> |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       | 675,000                           |                  |                  |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       |                                   | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) | 270,987                           |                  |                  |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) |                                   | 291,412          | 0                | 1,012,500        |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス        | 0                                 | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b>                    | <b>2,555,527</b>                  | <b>2,575,587</b> | <b>934,175</b>   | <b>3,971,675</b> |
| 勤務費用                         | 262,191                           | 263,774          | 263,774          | 263,774          |
| <b>報酬総額</b>                  | <b>2,817,718</b>                  | <b>2,839,361</b> | <b>1,197,949</b> | <b>4,235,449</b> |



| Dr. トーマス・クレマー                              |                  |                |                |                |
|--------------------------------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当<br>(2020年3月31日まで) |                  |                |                |                |
|                                            | 2019年度           | 2020年度         | 2020年度(最低)     | 2020年度(最高)     |
| 固定報酬                                       | 700,000          | 175,000        | 175,000        | 175,000        |
| 付加給付                                       | 63,546           | 17,392         | 17,392         | 17,392         |
| <b>固定年間報酬総額</b>                            | <b>763,546</b>   | <b>192,392</b> | <b>192,392</b> | <b>192,392</b> |
| 1年毎の変動報酬                                   | 550,000          | 137,500        | 0              | 206,250        |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                           | <b>770,811</b>   | <b>34,375</b>  | <b>0</b>       | <b>51,563</b>  |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)                     | 550,000          |                |                |                |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)                     |                  | 34,375         | 0              | 51,563         |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)               | 220,811          |                |                |                |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)               |                  | 0              | 0              | 0              |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                      | 0                | 0              | 0              | 0              |
| <b>合計</b>                                  | <b>2,084,357</b> | <b>364,267</b> | <b>192,392</b> | <b>450,205</b> |
| 勤務費用                                       | 247,664          | 62,500         | 62,500         | 62,500         |
| <b>報酬総額</b>                                | <b>2,332,021</b> | <b>426,767</b> | <b>254,892</b> | <b>512,705</b> |

| トルステン・ラングハイム                      |                  |                  |                  |                  |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 役職等：米国及びグループ開発担当<br>(2019年1月1日以降) |                  |                  |                  |                  |
|                                   | 2019年度           | 2020年度           | 2020年度(最低)       | 2020年度(最高)       |
| 固定報酬                              | 900,000          | 900,000          | 900,000          | 900,000          |
| 付加給付                              | 17,657           | 14,273           | 14,273           | 14,273           |
| <b>固定年間報酬総額</b>                   | <b>917,657</b>   | <b>914,273</b>   | <b>914,273</b>   | <b>914,273</b>   |
| 1年毎の変動報酬                          | 675,000          | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                  | <b>945,987</b>   | <b>966,412</b>   | <b>0</b>         | <b>2,025,000</b> |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)            | 675,000          |                  |                  |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)            |                  | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)      | 270,987          |                  |                  |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)      |                  | 291,412          | 0                | 1,012,500        |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス             | 0                | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b>                         | <b>2,538,644</b> | <b>2,555,685</b> | <b>914,273</b>   | <b>3,951,773</b> |
| 勤務費用                              | 275,986          | 279,423          | 279,423          | 279,423          |
| <b>報酬総額</b>                       | <b>2,814,630</b> | <b>2,835,108</b> | <b>1,193,696</b> | <b>4,231,196</b> |

| ドミニク・ルロワ                      |          |                        |                        |                        |
|-------------------------------|----------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 役職等：ヨーロッパ担当<br>(2020年11月1日以降) |          |                        |                        |                        |
|                               | 2019年度   | 2020年度                 | 2020年度(最低)             | 2020年度(最高)             |
| 固定報酬                          | 0        | 150,000                | 150,000                | 150,000                |
| 付加給付                          | 0        | 151,766 <sup>(3)</sup> | 151,766 <sup>(3)</sup> | 151,766 <sup>(3)</sup> |
| <b>固定年間報酬総額</b>               | <b>0</b> | <b>301,766</b>         | <b>301,766</b>         | <b>301,766</b>         |
| 1年毎の変動報酬                      | 0        | 112,500                | 0                      | 168,750                |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>              | <b>0</b> | <b>158,562</b>         | <b>0</b>               | <b>337,500</b>         |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)        |          |                        |                        |                        |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)        | 0        | 112,500                | 0                      | 168,750                |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)  |          |                        |                        |                        |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)  | 0        | 46,062                 | 0                      | 168,750                |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス         | 0        | 0                      | 0                      | 0                      |
| <b>合計</b>                     | <b>0</b> | <b>572,828</b>         | <b>301,766</b>         | <b>808,016</b>         |
| 勤務費用                          | 0        | 0                      | 0                      | 0                      |
| <b>報酬総額</b>                   | <b>0</b> | <b>572,828</b>         | <b>301,766</b>         | <b>808,016</b>         |

| クラウディア・ネマート                         |                  |                  |                  |                  |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 役職等：技術及びイノベーション担当<br>(2011年10月1日以降) |                  |                  |                  |                  |
|                                     | 2019年度           | 2020年度           | 2020年度(最低)       | 2020年度(最高)       |
| 固定報酬                                | 900,000          | 900,000          | 900,000          | 900,000          |
| 付加給付                                | 78,586           | 78,882           | 78,882           | 78,882           |
| <b>固定年間報酬総額</b>                     | <b>978,586</b>   | <b>978,882</b>   | <b>978,882</b>   | <b>978,882</b>   |
| 1年毎の変動報酬                            | 675,000          | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                    | <b>945,987</b>   | <b>966,412</b>   | <b>0</b>         | <b>2,025,000</b> |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)              | 675,000          |                  |                  |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)              |                  | 675,000          | 0                | 1,012,500        |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)        | 270,987          |                  |                  |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間)        |                  | 291,412          | 0                | 1,012,500        |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス               | 0                | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b>                           | <b>2,599,573</b> | <b>2,620,294</b> | <b>978,882</b>   | <b>4,016,382</b> |
| 勤務費用                                | 281,885          | 289,561          | 289,561          | 289,561          |
| <b>報酬総額</b>                         | <b>2,881,458</b> | <b>2,909,855</b> | <b>1,268,443</b> | <b>4,305,943</b> |

| Dr.ディルク・ヴェスナー                |                  |                  |                |                  |
|------------------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| 役職等：ドイツ担当<br>(2020年10月31日まで) |                  |                  |                |                  |
|                              | 2019年度           | 2020年度           | 2020年度(最低)     | 2020年度(最高)       |
| 固定報酬                         | 700,000          | 583,333          | 583,333        | 583,333          |
| 付加給付                         | 23,466           | 20,637           | 20,637         | 20,637           |
| <b>固定年間報酬総額</b>              | <b>723,466</b>   | <b>603,970</b>   | <b>603,970</b> | <b>603,970</b>   |
| 1年毎の変動報酬                     | 550,000          | 458,333          | 0              | 687,500          |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>             | <b>770,811</b>   | <b>0</b>         | <b>0</b>       | <b>0</b>         |
| うち2019年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       | 550,000          |                  |                |                  |
| うち2020年度変動報酬Ⅱ<br>(4年間)       |                  | 0                | 0              | 0                |
| うち2019年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) | 220,811          |                  |                |                  |
| うち2020年度株式マッチン<br>グ・プラン(4年間) |                  | 0                | 0              | 0                |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス        | 0                | 0                | 0              | 0                |
| <b>合計</b>                    | <b>2,044,277</b> | <b>1,062,303</b> | <b>603,970</b> | <b>1,291,470</b> |
| 勤務費用                         | 289,418          | 297,545          | 297,545        | 297,545          |
| <b>報酬総額</b>                  | <b>2,333,695</b> | <b>1,359,848</b> | <b>901,515</b> | <b>1,589,015</b> |

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)が含まれる。

(2) TモバイルUSとスプリントの企業結合が成功裏に終了したことに関連する活動の遂行に対して目覚ましい業績に対するボーナスが付与された。

(3) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによる全ての経済的不利益を補償する150,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

## 当事業年度において割り当てられた利益

下記表は、目標値ではなく、2020年において1年毎の変動報酬及び複数年毎の変動報酬の構成要素において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの開示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。下記表で開示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下において適用される割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

## 取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

|                                       | ティモテウス・ヘッティゲス                    |                        | アデル・アルサレハ                     |                        |
|---------------------------------------|----------------------------------|------------------------|-------------------------------|------------------------|
|                                       | 役職等：取締役会会長(CEO)<br>(2014年1月1日以降) |                        | 役職等：Tシステムズ担当<br>(2018年1月1日以降) |                        |
|                                       | 2019年度                           | 2020年度                 | 2019年度                        | 2020年度                 |
| 固定報酬                                  | 1,500,000                        | 1,500,000              | 900,000                       | 900,000                |
| 付加給付                                  | 60,111                           | 65,066                 | 272,776                       | 323,078 <sup>(1)</sup> |
| <b>固定年間報酬総額</b>                       | <b>1,560,111</b>                 | <b>1,565,066</b>       | <b>1,172,776</b>              | <b>1,223,078</b>       |
| 1年毎の変動報酬                              | 2,334,600                        | 2,494,800              | 771,525                       | 863,555                |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                      | <b>1,822,707</b>                 | <b>2,721,235</b>       | <b>0</b>                      | <b>0</b>               |
| うち変動報酬Ⅱ(4年間) <sup>(2)</sup>           | 1,435,940                        | 1,529,880              | 0                             | 0                      |
| うち株式マッチング・プラン<br>(4年間) <sup>(3)</sup> | 386,767                          | 591,355                | 0                             | 0                      |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                 | 0                                | 600,000 <sup>(4)</sup> | 0                             | 0                      |
| その他                                   | 0                                | 0                      | 0                             | 0                      |
| <b>合計</b>                             | <b>5,717,418</b>                 | <b>6,781,101</b>       | <b>1,944,301</b>              | <b>2,086,633</b>       |
| 勤務費用                                  | 417,067                          | 473,974                | 0                             | 0                      |
| <b>報酬総額</b>                           | <b>6,134,485</b>                 | <b>7,255,075</b>       | <b>1,944,301</b>              | <b>2,086,633</b>       |

|                                       | ビルギット・ボーレ                     |                  | スリニ・ゴパラン                     |                  |
|---------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
|                                       | 役職等：人事及び法務担当<br>(2019年1月1日以降) |                  | 役職等：ヨーロッパ担当<br>(2017年1月1日以降) |                  |
|                                       | 2019年度                        | 2020年度           | 2019年度                       | 2020年度           |
| 固定報酬                                  | 700,000                       | 700,000          | 700,000                      | 900,000          |
| 付加給付                                  | 272,367                       | 15,891           | 20,137                       | 19,746           |
| <b>固定年間報酬総額</b>                       | <b>972,367</b>                | <b>715,891</b>   | <b>720,137</b>               | <b>919,746</b>   |
| 1年毎の変動報酬                              | 699,600                       | 731,313          | 723,800                      | 916,421          |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                      | <b>0</b>                      | <b>0</b>         | <b>0</b>                     | <b>627,000</b>   |
| うち変動報酬Ⅱ(4年間) <sup>(2)</sup>           | 0                             | 0                | 0                            | 627,000          |
| うち株式マッチング・プラン<br>(4年間) <sup>(3)</sup> | 0                             | 0                | 0                            | 0                |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                 | 0                             | 0                | 0                            | 0                |
| その他                                   | 0                             | 0                | 0                            | 0                |
| <b>合計</b>                             | <b>1,671,967</b>              | <b>1,447,204</b> | <b>1,443,937</b>             | <b>2,463,167</b> |
| 勤務費用                                  | 307,304                       | 321,623          | 295,590                      | 303,269          |
| <b>報酬総額</b>                           | <b>1,979,271</b>              | <b>1,768,827</b> | <b>1,739,527</b>             | <b>2,766,436</b> |

|                                       | Dr. クリスチャン・P.・イレック                |                  | Dr. トーマス・クレマー                                  |                  |
|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------|------------------------------------------------|------------------|
|                                       | 役職等：財務担当取締役(CFO)<br>(2019年1月1日以降) |                  | 役職等：データ保護、法務<br>及びコンプライアンス担当<br>(2020年3月31日まで) |                  |
|                                       | 2019年度                            | 2020年度           | 2019年度                                         | 2020年度           |
| 固定報酬                                  | 900,000                           | 900,000          | 700,000                                        | 175,000          |
| 付加給付                                  | 34,540                            | 34,175           | 63,546                                         | 17,392           |
| <b>固定年間報酬総額</b>                       | <b>934,540</b>                    | <b>934,175</b>   | <b>763,546</b>                                 | <b>192,392</b>   |
| 1年毎の変動報酬                              | 895,725                           | 925,655          | 704,550                                        | 178,063          |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                      | <b>588,500</b>                    | <b>769,516</b>   | <b>784,761</b>                                 | <b>1,059,989</b> |
| うち変動報酬Ⅱ(4年間) <sup>(2)</sup>           | 588,500                           | 627,000          | 588,500                                        | 509,438          |
| うち株式マッチング・プラン<br>(4年間) <sup>(3)</sup> | 0                                 | 142,516          | 196,261                                        | 550,551          |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                 | 0                                 | 0                | 0                                              | 0                |
| その他                                   | 0                                 | 0                | 0                                              | 0                |
| <b>合計</b>                             | <b>2,418,765</b>                  | <b>2,629,346</b> | <b>2,252,857</b>                               | <b>1,430,444</b> |
| 勤務費用                                  | 262,191                           | 263,774          | 247,664                                        | 62,500           |
| <b>報酬総額</b>                           | <b>2,680,956</b>                  | <b>2,893,120</b> | <b>2,500,521</b>                               | <b>1,492,944</b> |

|                                       | トルステン・ラングハイム                      |                  | ドミニク・ルロワ                      |                        |
|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|------------------------|
|                                       | 役職等：米国及びグループ開発担当<br>(2019年1月1日以降) |                  | 役職等：ヨーロッパ担当<br>(2020年11月1日以降) |                        |
|                                       | 2019年度                            | 2020年度           | 2019年度                        | 2020年度                 |
| 固定報酬                                  | 900,000                           | 900,000          | 0                             | 150,000                |
| 付加給付                                  | 17,657                            | 14,273           | 0                             | 151,766 <sup>(5)</sup> |
| <b>固定年間報酬総額</b>                       | <b>917,657</b>                    | <b>914,273</b>   | <b>0</b>                      | <b>301,766</b>         |
| 1年毎の変動報酬                              | 839,700                           | 915,975          | 0                             | 112,500                |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                      | <b>0</b>                          | <b>0</b>         | <b>0</b>                      | <b>0</b>               |
| うち変動報酬Ⅱ(4年間) <sup>(2)</sup>           | 0                                 | 0                | 0                             | 0                      |
| うち株式マッチング・プラン<br>(4年間) <sup>(3)</sup> | 0                                 | 0                | 0                             | 0                      |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                 | 0                                 | 0                | 0                             | 0                      |
| その他                                   | 0                                 | 0                | 0                             | 0                      |
| <b>合計</b>                             | <b>1,757,357</b>                  | <b>1,830,248</b> | <b>0</b>                      | <b>414,266</b>         |
| 勤務費用                                  | 275,986                           | 279,423          | 0                             | 0                      |
| <b>報酬総額</b>                           | <b>2,033,343</b>                  | <b>2,109,671</b> | <b>0</b>                      | <b>414,266</b>         |

|                                       | クラウドディア・ネマート                        |                  | Dr.ディルク・ヴェスナー                |                  |
|---------------------------------------|-------------------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
|                                       | 役職等：技術及びイノベーション担当<br>(2011年10月1日以降) |                  | 役職等：ドイツ担当<br>(2020年10月31日まで) |                  |
|                                       | 2019年度                              | 2020年度           | 2019年度                       | 2020年度           |
| 固定報酬                                  | 900,000                             | 900,000          | 700,000                      | 583,333          |
| 付加給付                                  | 78,586                              | 78,882           | 23,466                       | 20,637           |
| <b>固定年間報酬総額</b>                       | <b>978,586</b>                      | <b>978,882</b>   | <b>723,466</b>               | <b>603,970</b>   |
| 1年毎の変動報酬                              | 845,775                             | 907,200          | 696,850                      | 622,875          |
| <b>複数年毎の変動報酬</b>                      | <b>973,641</b>                      | <b>1,044,480</b> | <b>0</b>                     | <b>138,270</b>   |
| うち変動報酬Ⅱ(4年間) <sup>(2)</sup>           | 722,250                             | 769,500          | 0                            | 0                |
| うち株式マッチング・プラン<br>(4年間) <sup>(3)</sup> | 251,391                             | 274,980          | 0                            | 138,270          |
| うち目覚ましい業績に対する<br>ボーナス                 | 0                                   | 0                | 0                            | 0                |
| その他                                   | 0                                   | 0                | 0                            | 0                |
| <b>合計</b>                             | <b>2,798,002</b>                    | <b>2,930,562</b> | <b>1,420,316</b>             | <b>1,365,115</b> |
| 勤務費用                                  | 281,885                             | 289,561          | 289,418                      | 297,545          |
| <b>報酬総額</b>                           | <b>3,079,887</b>                    | <b>3,220,123</b> | <b>1,709,734</b>             | <b>1,662,660</b> |

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)及び自宅以外の住宅保有に関連して昨年度支払われた定額還付への50,000ユーロの遡及的増額が含まれる。

(2) 2020年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2017年度トランシェの支払いに関連しており、2019年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2016年度トランシェの支払いに関連している(上記「変動報酬Ⅱ」を参照のこと。)

(3) 株式マッチング・プランは、2015年又は2016年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

(4) TモバイルUSとスプリントの企業結合が成功裏に終了したことに関連する活動の遂行に対して目覚ましい業績に対するボーナスが付与された。

(5) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによる全ての経済的不利益を補償する150,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

## 2021年からの新たな報酬制度

2020年12月16日にドイツテレコム・アーゲーの監査役会によってその重要な特徴が採用され、2021年4月1日に株主総会で投票に付すために提出される、新しい報酬制度の詳細の提示は、2021年の株主総会の招集通知に含まれている。本「(c) 役員の報酬及び利益」において強調されている報酬制度の計画されている変更は、包括的な情報を構成するものではなく、単に、監査役会が現在の報酬制度に変更を加えた分野を説明するのに役立つものである。

## 監査役会の報酬

監査役が受け取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2020年度に適用される報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

(a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。

- (b) 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
- (d) その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。

監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2020年度における合計報酬は3,043,250.00ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現監査役又は元監査役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、またこれらの監査役の利益となるその他のいかなる債務もなかった。

2020年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

| 監 査 役                                         | 固定報酬         | 会議参加報酬     | (単位：ユーロ)<br>合 計 |
|-----------------------------------------------|--------------|------------|-----------------|
| ヨーゼフ・ベドナースキ <sup>(1)</sup> (2020年4月30日まで)     | 55,000.00    | 5,000.00   | 60,000.00       |
| Dr. ロルフ・ベッシンガー                                | 152,500.00   | 35,000.00  | 187,500.00      |
| Dr. ギュンター・ブラウニグ                               | 120,000.00   | 17,000.00  | 137,000.00      |
| オデュッセウス・D.・シャトジディス                            | 99,166.67    | 17,000.00  | 116,166.67      |
| コンスタンチン・グレーヴェ                                 | 115,833.33   | 17,000.00  | 132,833.33      |
| ラルス・ヒンリッヒ                                     | 95,000.00    | 16,000.00  | 111,000.00      |
| Dr. ヘルガ・ジュング                                  | 95,000.00    | 14,000.00  | 109,000.00      |
| Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ                          | 110,000.00   | 17,000.00  | 127,000.00      |
| ニコル・コッホ <sup>(2)</sup>                        | 95,000.00    | 16,000.00  | 111,000.00      |
| ダグマー・P・コールマン                                  | 187,500.00   | 25,000.00  | 212,500.00      |
| ペトラ・ステフィ・クローゼル <sup>(3)</sup>                 | 110,000.00   | 18,000.00  | 128,000.00      |
| ハラルド・クルーガー                                    | 74,166.67    | 14,000.00  | 88,166.67       |
| Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー <sup>(4)</sup> (会長)       | 300,000.00   | 36,000.00  | 336,000.00      |
| ケルスティーン・マルクス <sup>(5)</sup> (2020年5月1日以降)     | 110,000.00   | 31,000.00  | 141,000.00      |
| フランク・ザウアーラント <sup>(6)</sup> (2020年3月27日以降副会長) | 163,750.00   | 28,000.00  | 191,750.00      |
| ローター・シュレーダー <sup>(7)</sup> (2020年3月26日まで副会長)  | 142,500.00   | 19,000.00  | 161,500.00      |
| ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ                               | 115,833.33   | 19,000.00  | 134,833.33      |
| シビール・スプー                                      | 135,000.00   | 17,000.00  | 152,000.00      |
| カール・ハインツ・シュトライビヒ                              | 135,000.00   | 19,000.00  | 154,000.00      |
| マルグレット・サツケーレ                                  | 120,000.00   | 21,000.00  | 141,000.00      |
| カーリン・トーパー                                     | 95,000.00    | 16,000.00  | 111,000.00      |
|                                               | 2,626,250.00 | 417,000.00 | 3,043,250.00    |

- 注(1) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ヨーゼフ・ベドナースキは(データ保護諮問評議会の構成員として)2020年度に総額3,000.00ユーロのその他の報酬も受領している。
- (2) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・コッホは、(ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH)監査役の委任のため)2020年度に総額4,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、2020年度に総額8,833.33ユーロ(2020年6月30日までTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)監査役の委任のため7,500.00ユーロ及び2020年7月1日以降ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)監査役の委任のため1,333.33ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (4) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、Prof.ウルリヒ・レーナーは、(データ保護諮問評議会の構成員として)2020年度に総額9,000.00ユーロのその他の報酬も受領している。
- (5) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ケルスティーン・マルクスは、2020年度に総額7,083.33ユーロ(2020年6月30日までTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)監査役の委任のため6,000.00ユーロ及び2020年7月1日以降ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)監査役の委任のため1,083.33ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (6) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、フランク・ザウアーラントは、(テレコム・ドイツランドGmbH(Telekom Deutschland GmbH)監査役の委任のため)2020年度に総額19,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (7) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2020年度に総額32,230.00ユーロ(ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(Deutsche Telekom Services Europe SE)監査役の委任のため20,230.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として12,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

#### 取締役及び監査役による株式保有

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、2020年度中に、株式マッチング・プランの下で353,569株(2019年度：278,574株)を購入及び譲渡し、90,215株(2019年度：68,930株)を売却したことを報告された。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的又は間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

#### 利益相反

Dr.ロルフ・ベッシンガーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、また同時に、ドイツ連邦財務省副大臣でもある。Dr.ギュンター・ブラウニグは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、ドイツ復興金融公庫(KfW)の現在のCEOでもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーがドイツ連邦共和国が相手方である法的紛争に現在関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。



### (3) 【監査の状況】

#### 内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- テレコム・ドイチュラントGmbH、グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスに必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ、当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

## 監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

### 2020事業年度の監査役会活動

監査役会は、事業及び当グループ全体を運営する上での取締役会の活動を継続的に監視した。特に、この監査の役割には、これらの活動が適法であり、規則に準拠し、適正であり、戦略的に適切、持続可能及び効率的であることを徹底することが含まれる。

この役割を果たすための主な必須条件は、取締役会の書面及び口頭の報告であった。取締役会は、監査役会に対し、適時に当社並びにその重要な子会社及び関連会社に関する重要な事業取引のみならず、企業戦略、計画、当グループ及びその異なるセグメントの事業動向、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業動向におけるいかなる逸脱についても、定期的に情報を提供した。

取締役会は、早急に及び全ての情報を提供するその責務を果たした。取締役会の報告書は、全ての法定要件、優れたコーポレート・ガバナンスの基準並びに監査役会から内容及び範囲双方に関して取締役会に課された標準を満たしていた。報告書に加えて、監査役会は補足的な情報を要求し、受領した。監査役会は、これらの報告書及びその他の情報の妥当性を検討、批判的に分析及び立証した。

取締役会及び監査役会の手続規則には、取締役会が監査役会からの承認を取得しなければならない取引及び方策の一覧が含まれる。監査役会は取締役会と会合し、この書面に沿って、2020事業年度に承認のため監査役会に提示された事業取引及び方策を協議し、詳細に検討した。監査役会は、決議のため提出された取引及び方策を承認した。

本会議及び委員会会議の頻度は、監査役会が取締役会と密に連絡を取っていることを意味する。取締役会は、会議の合間、書面又は協議により、個別事項についても報告している。加えて、監査役会会長は取締役会会長と定期的な面会で連絡を取っており、当該面会では、現在の事業取引、戦略事項、計画、事業の動向、規制、リスク状況、リスク管理及びコンプライアンス並びにその他の重要な事象が協議される。

2020事業年度は、監査役会会議が12回、1日限りの社外会議が1回及び監査役会委員会会議が34回開催された。全体の出席率は約98%だった。各監査役が、監査役会及び一員であるそれぞれの委員会の会議の4分の3超出席した。コロナウイルスによって引き起こされた状況を鑑み、監査役の多くがオンラインで参加した。会議に出席できなかった監査役は、通常、書面で投票指示を提出することにより、決議に参加した。

決議は、書面による投票手続の方法によっても、採択された。

2020年2月18日の会議では、外部監査人が出席し、主に、当社の2019年度年次財務書類及び連結財務書類並びにドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と結合された、当グループ経営報告書(結合された経営報告書)及び結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる結合された非財務書類が取り扱われた。2019年度年次財務書類の承認は、監査委員会の提言に基づいてなされた。これは、結合された非財務書類の検討にも当てはまる。取締役会による当期純利益の充当の提案が合意された。2020年度株主総会の議題が承認され、報酬を含む、様々なトピックが取り扱われた。取締役会は現況並びに当社及びそのセグメントにとって最も重要な財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。Tシステムズからドイツテレコム・アーゲーへのセキュリティ及びIoT部門の移転及びドイツテレコム・グローバル・キャリア事業分野に関連するスピンオフ契約に関する決議が採択された。監査役会は関連当事者の取引に関する規則も協議した。加えて、監査役会の2019年からの能率に対する監査における発見が協議された。

2020年3月25日の会議では、取締役会が、米国におけるスプリント取引の状況について詳細に報告し、クロージングが2020年4月1日付で有効に承認された。監査役会が同会議で再組成された。フランク・ザウアーラントは監査役会副会長に選出され(2020年3月27日付で有効)、いくつかのケースで、新たな委員が委員会に任命された。取締役会が、コロナウイルス危機及び当該危機の当社への影響に対処するべく取っていた手段について広範にわたり報告した。

2020年5月19日の会議では、取締役会が、2020年第1四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。ドイツにおける5Gの増築について協議された。取締役会は再度、コロナウイルスへの対応としての、コロナウイルス危機管理活動及び事業へのパンデミックの影響について報告した。さらに、スプリントの統合の実施及び当グループの四半期リスク報告双方が取り扱われた。現在の地政学的な議論に鑑み、ドイツテレコムのサプライ・チェーンの世界的なレジリエンスが検討された。新たなドイツ・コーポレートガバナンス・コードに含まれる提言が議論された。

2020年6月18日の会議では、スリニ・ゴパランをドイツの取締役として任命すること及びDr.ヴェスナーが取締役会における職を辞任することが承認された。ドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンク(SoftBank)間の契約(TモバイルUS株式のコール・オプション)についての決議が可決された。

2020年7月27日の会議では、2020年更新済予算及び初めてスプリントが連結された後の取締役会の目標が承認された。

2020年8月19日の会議では、TモバイルUSによるシェナンドー・テレコミュニケーション・カンパニー(Shenandoah Telecommunications Company)のワイヤレス資産の購入(コール・オプション)が承認された。

2020年9月1日の会議では、取締役会が、2020年第2四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。ヨーロッパの取締役の役職の補充についても協議された。第二次株主権利指令の実施のための法律(ARUG II)及び2020年ドイツ・コーポレートガバナンス・コード(GCGC)の実施並びにその結果としての取締役会の報酬システムへの調整も取り扱われた。さらに、オーストリアの携帯電話基地局ポートフォリオの別の法人へのスプリットオフについて決議され、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーのシムペル(Simpel)を獲得するコール・オプションの行使が承認された。

次の日の、取締役会との共同社外会議では、ドイツテレコムの戦略及びその事業に影響する主要な動向について、主に取り扱われた。戦略の状況及びその実施における進捗について議論され、戦略的に重要な個別のトピックについて協議された。これには、ドイツにおける光ファイバーの増築、ドイツテレコムの投資ポートフォリオ、Tシステムズ(T-Systems)及びTモバイルUSの詳細な検討が含まれていた。

2020年9月7日の会議では、ヨーロッパの取締役としての、ドミニク・ルロワの取締役会への任命が承認された。

2020年10月13日の会議では、オランダの携帯電話基地局会社のTモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)の売却及びインフラ・ファンドへの投資計画について協議され、その後、書面による投票手続の方法により承認された。

2020年10月26日の会議では、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(Telekom Romania Communications S.A.)の売却が承認された。

2020年11月27日の会議では、TモバイルUSが所有する周波数帯ポートフォリオについて協議された。従業員委員会の委員数を2名増やすことが決定された。

2020年12月16日の会議では、取締役会の報酬システムの調整など、取締役会の報酬に関する様々なトピックについての決議が採択された。監査役会の構成の目標も検討され、部分的に修正された。また、クラウディア・ネマートが、さらなる任期(2021年10月1日開始)について、技術及びイノベーション部門に責任ある取締役として再任された。取締役会は、2020年第3四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。加えて、監査役会は、Tシステムズにおける現況を検討し、道路利用料金制ポートフォリオ部門のTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)からTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)の子会社への移転を承認した。会議のさらなる焦点は、2021事業年度の予算及び年度資金調達計画の決議であった。加えて、2021年から2024年の中期計画が確認された。

特に、監査役会の本会議及び監査委員会において、取締役会による当社の経営も定期的に監督された。この一環として、監査役会は、取締役会が法的規定並びに当グループ全体のコンプライアンス組織によって維持される内部基準及び方針の遵守を徹底していることを確かめた。また、監査役会は、取締役会が導入した当グループ全体のリスク管理システムを協議するため、取締役会と定期的に会合した。監査役会の独自の検討及び外部監査人によって提出された監査報告書に基づき、監査役会は、内部コンプライアンス・システム並びに内部統制及びリスク管理システムが効果的であるとの結論に達した。監査役会は、その本会議で、多様な組織事項についても定期的に取り扱った。

監査役会は、その会議の他に、最新のトピック及び動向について知るため、情報イベントに参加した。

## 監査役会活動の組織

監査役会の業務の効率を上げるため、及び監査役会が満たさなければならない一定の要件を考慮し、監査役会は、下記で列挙する委員会を設置し、指名委員会を除き、全ての委員会は、同人数の株主及び従業員の代表を有する。委員会の委員に関して、監査役会の目指すところは、監査役間での定期的な交替を達成することである。また、監査役会の目標は、異なる委員が委員会の委員長の後任に就くことを確保することである。委員会の委員長は監査役会に対して、定期的に監査役会の本会議で、委員会会議の内容及び結果について報告した。

### 監査役会委員会

| 委員会           | 監査役                             | 委員会                                  | 監査役                               |
|---------------|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| <b>一般委員会</b>  |                                 | <b>指名委員会</b>                         |                                   |
|               | Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー(委員長)         |                                      | Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー(委員長)           |
|               | ヨーゼフ・ベドナルスキ<br>(2020年4月30日まで)   |                                      | Dr.ロルフ・ベッシンガー                     |
|               | Dr.ロルフ・ベッシンガー                   |                                      | ダグマー・P・コールマン                      |
|               | ケルスティーン・マルクス<br>(2020年5月15日以降)  |                                      |                                   |
|               | ローター・シュレーダー<br>(2020年3月26日まで)   |                                      |                                   |
|               | フランク・ザウアーラント<br>(2020年3月27日以降)  |                                      |                                   |
| <b>財務委員会</b>  |                                 | <b>米国事業特別委員会<br/>(2020年12月31日まで)</b> |                                   |
|               | カール・ハインツ・シュトライビヒ(委員長)           |                                      | Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー(委員長)           |
|               | Dr.ギュンター・ブラウニグ                  |                                      | Dr.ギュンター・ブラウニグ                    |
|               | コンスタンチン・グレーヴェ<br>(2020年3月27日以降) |                                      | コンスタンチン・グレーヴェ                     |
|               | ニコル・コッホ                         |                                      | Dr.ヘルガ・ユング                        |
|               | ダグマー・P・コールマン                    |                                      | ローター・シュレーダー<br>(2020年3月26日まで)     |
|               | フランク・ザウアーラント<br>(2020年3月27日まで)  |                                      | ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ<br>(2020年3月27日以降) |
|               | カーリン・トーパー                       |                                      | シビール・スプー                          |
| <b>監査委員会</b>  |                                 | <b>技術及びイノベーション委員会</b>                |                                   |
|               | ダグマー・P・コールマン(委員長)               |                                      | ローター・シュレーダー(委員長)                  |
|               | ヨーゼフ・ベドナルスキ<br>(2020年4月30日まで)   |                                      | オデュッセウス・D.・シャトジディス                |
|               | Dr.ロルフ・ベッシンガー                   |                                      | ラルス・ヒンリッヒ                         |
|               | Prof. Dr.ミヒャエル・カシュケ             |                                      | ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ                   |
|               | ペトラ・ステフィ・クローゼ                   |                                      | カール・ハインツ・シュトライビヒ                  |
|               | ケルスティーン・マルクス<br>(2020年5月15日以降)  |                                      | マルグレット・サッケーレ                      |
|               | シビール・スプー                        |                                      |                                   |
| <b>従業員委員会</b> |                                 | <b>調停委員会</b>                         |                                   |

|                                          |                                |
|------------------------------------------|--------------------------------|
| ローター・シュレーダー<br>(委員長)<br>(2020年3月26日まで)   | Prof.Dr.ウルリヒ・レー<br>ナー(委員長)     |
| フランク・ザウアーラン<br>ト(委員長)<br>(2020年3月27日以降)  | ヨーゼフ・ベドナルスキ<br>(2020年4月30日まで)  |
| ヨーゼフ・ベドナルスキ<br>(2020年4月30日まで)            | Dr.ロルフ・ベッシン<br>ガー              |
| オデュッセウス・D・<br>シャトジディス<br>(2020年11月27日以降) | ケルスティーン・マルク<br>ス(2020年5月15日以降) |
| ハラルド・クルーガー<br>(2020年11月27日以降)            | フランク・ザウアーラン<br>ト(2020年3月27日以降) |
| Prof.Dr.ウルリヒ・レー<br>ナー                    | ローター・シュレーダー<br>(2020年3月26日まで)  |
| ケルスティーン・マルク<br>ス(2020年5月15日以降)           |                                |
| マルグレット・サッケー<br>レ                         |                                |

一般委員会は、2020年に15回会合し、そのうち1回は、財務委員会と共同で開催された。当該委員会は主に取締役会及び監査役会事項の全ての決定に関する、本会議のための決定への提言を用意することに注力した。取締役会の報酬システムは、議論の重要なポイントの1つであった。当該委員会は、予定される取締役会の報酬の妥当性を検討した。もう1つの焦点は、2名の新たな取締役の選定及び任命であった。長期の取締役会の後継者計画も、会議で協議された。当該委員会は、当社内の候補者を、スキル及びさらなる成長の必要性に関連して検討した。財務委員会との共同会議において、一般委員会は、特に、2021年予算及び2021年から2024年の中期計画を取り扱った。

財務委員会は、3回会合し、そのうち1回は、一般委員会と一緒にあった。投資計画及び焦点がそれらの会議の主題であった。当該委員会は、利息及び外貨管理、年金義務及び設備投資、債務純額及び格付並びに周波数帯の検討などの一般的なトピックについて取り扱った。一般委員会との共同会議において、財務委員会は特に、2021年年間資金調達計画について協議した。

**監査委員会**は、2020年に6回会合した。外部監査人は6回の会議のうち、5回出席した。監査委員会が責任を負う領域は、ドイツ法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及びその独自の手続規則によって定められている。特に、会計及び会計プロセスの検討、内部統制システム、リスク管理及び内部監査システムの有効性、コンプライアンス並びにデータ保護が含まれる。また、監査委員会は、当社の財務書類の監査に関連する事項、特に外部監査人の選択及びその独立性の確保に対処し、外部監査人により提供される追加のサービス、外部監査人の業務委託、監査の主な焦点の規定及び報酬についての合意を監視した。詳細な協議後、監査委員会は、2020年株主総会で指名される、2020事業年度及び2021年第1四半期の外部監査人の提案について、監査役会へ提言を行った。さらに、2021事業年度の年次財務書類及び連結財務書類の監査の入札プロセス終了後、監査委員会は、指定された候補者が、株主総会による指名の提言に必要である重要な基準を遵守しているかを引き続き監視した。そのうえ、監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人、フランクフルト/マインに、結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる、結合された非財務書類の限定的な保証業務を委託した。2020事業年度に、監査委員会は、再度、当グループに影響をもたらす根本的な問題についての臨時会議を1回開催した。当該会議において、当該委員会は、特に内部統制、リスク管理及び内部監査システム並びにコンプライアンス管理システムの報告システムの有効性(継続中である報告体制の開発を含む。)について取り扱った。監査委員会がリスク管理システムを取り扱った際、本年は特に、例として全IP移行プログラム(All-IP Migration program)のリスク管理を使用した、防衛の第一線におけるリスク・マネージャーの役割に注力した。同会議において、監査委員会は、データ保護及びデータ・セキュリティのトピックを取り扱い、その委員は、ドイツ及びEUの法律並びに財務会計基準に関する新たな要件及び動向について協議し、勉強をした。本年、監査委員会は、コロナウイルスによって引き起こされたドイツテレコムの事業への影響及びTモバイルUSとの企業結合後のスプリントの統合を評価する際に、取締役会により適用された原理及びプロセスについても広範に取り扱った。その会議外では、監査委員会の委員は、リスク管理システム及びその進行中の改善に関する深く掘り下げたワークショップに参加した。さらに、追加の会議において、監査委員会は、取引の承認に関する監査役会決議を行い、関連する債務及び補償問題について詳細に検討した。

監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマンは会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

**従業員委員会**は、2020年に2回会合し、主に、2021年予算に関する監査役会決議を用意する目的で、人員計画並びに質的及び量的な従業員所要量計画に関連する事項について協議した。さらに、当該委員会は、HR戦略、女性割合、企業年金制度及び人材管理などのトピックを取り扱った。当該委員会はまた、特に新型コロナウイルス危機管理に関する健康管理活動、及び顧客満足度に関する調査の結果についても検討を行った。

**指名委員会**は、2020年に4回会合した。当該委員会は、その監査役会の後継者計画に関する会議において、今年は特に、2022年からの監査役会会長の地位の後継者の問題に焦点を当てて取り扱った。



共同決定法第27条第3項に基づいて設置される**調停委員会**は、2020年に会合を行わなかった。

**技術及びイノベーション委員会**は2020年に3回の会議を開催し、様々な分野からの非常に幅広いトピックを取り扱った。例えば、当該委員会は、トレンド及び戦略的アプローチ、5Gの増築、5Gのキャンパス・ネットワーク、ファイバー計画及びプロビジョニングにおけるAI、データ戦略、並びに接続された顧客体験のトピックについて協議した。当該委員会はまた、現在のトレンドリーダーも取り扱った。当該委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。

**米国事業特別委員会**は、2020年に1回会合し、2020年4月1日付の米国におけるスプリント及びTモバイルUSの企業結合のクロージングに関連して、監査役会決議を用意した。

#### 各メンバーが出席した会議の数

| 監査役                           | 会議                      | 出席    | 出席率<br>% |
|-------------------------------|-------------------------|-------|----------|
| Prof. Dr.ウルリヒ・<br>レーナー        | 監査役会本会議/社外会議            | 13/13 | 100%     |
|                               | 一般委員会                   | 15/15 | 100%     |
|                               | 従業員委員会                  | 2/2   | 100%     |
|                               | 指名委員会                   | 4/4   | 100%     |
|                               | 米国事業特別委員会               | 1/1   | 100%     |
|                               | 監査委員会                   | 1/1   | 100%     |
|                               | 合計                      | 36/36 | 100%     |
| フランク・ザウアーラン<br>ト              | 監査役会本会議/社外会議            | 13/13 | 100%     |
|                               | 一般委員会(2020年3月27日以降)     | 13/13 | 100%     |
|                               | 従業員委員会(2020年3月27日以降)    | 2/2   | 100%     |
|                               | 合計                      | 28/28 | 100%     |
| ローター・シュレーダー                   | 監査役会本会議/社外会議            | 13/13 | 100%     |
|                               | 一般委員会(2020年3月26日まで)     | 2/2   | 100%     |
|                               | 技術及びイノベーション委員会          | 3/3   | 100%     |
|                               | 米国事業特別委員会(2020年3月26日まで) | 1/1   | 100%     |
|                               | 合計                      | 19/19 | 100%     |
| ヨーゼフ・ベドナルスキ<br>(2020年4月30日まで) | 監査役会本会議/社外会議            | 2/2   | 100%     |
|                               | 一般委員会                   | 2/2   | 100%     |
|                               | 監査委員会                   | 1/1   | 100%     |

| 合計                               | 5/5   | 100% |
|----------------------------------|-------|------|
| <b>Dr. ロルフ・ベッシン<br/>ガー</b>       |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 11/13 | 85%  |
| 一般委員会                            | 14/15 | 93%  |
| 監査委員会                            | 6/6   | 100% |
| 指名委員会                            | 4/4   | 100% |
| 合計                               | 35/38 | 92%  |
| <b>Dr. ギュンター・ブラウ<br/>ニグ</b>      |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 財務委員会                            | 3/3   | 100% |
| 米国事業特別委員会                        | 1/1   | 100% |
| 合計                               | 17/17 | 100% |
| <b>オデュッセウス・D.・<br/>シャトジディス</b>   |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 従業員委員会(2020年11月27日以降)            | 1/1   | 100% |
| 技術及びイノベーション委員会                   | 3/3   | 100% |
| 合計                               | 17/17 | 100% |
| <b>コンスタンチン・グレー<br/>ヴェ</b>        |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 財務委員会(2020年3月27日以降)              | 3/3   | 100% |
| 米国事業特別委員会                        | 1/1   | 100% |
| 合計                               | 17/17 | 100% |
| <b>ラルス・ヒンリッヒ</b>                 |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 技術及びイノベーション委員会                   | 3/3   | 100% |
| 合計                               | 16/16 | 100% |
| <b>Dr. ヘルガ・ユング</b>               |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 米国事業特別委員会                        | 1/1   | 100% |
| 合計                               | 14/14 | 100% |
| <b>Prof. Dr. ミヒャエル・<br/>カシュケ</b> |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 11/13 | 85%  |
| 監査委員会                            | 6/6   | 100% |

| 合計                               | 17/19 | 88%  |
|----------------------------------|-------|------|
| <b>ニコル・コッホ</b>                   |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 財務委員会                            | 3/3   | 100% |
| 合計                               | 16/16 | 100% |
| <b>ダグマー・P・コールマン</b>              |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 12/13 | 92%  |
| 監査委員会                            | 6/6   | 100% |
| 財務委員会                            | 3/3   | 100% |
| 指名委員会                            | 4/4   | 100% |
| 合計                               | 25/26 | 96%  |
| <b>ペトラ・ステフィ・クローゼル</b>            |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 12/13 | 92%  |
| 監査委員会                            | 6/6   | 100% |
| 合計                               | 18/19 | 95%  |
| <b>ハラルド・クルーガー</b>                |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 従業員委員会(2020年11月27日以降)            | 1/1   | 100% |
| 合計                               | 14/14 | 100% |
| <b>ケルスティーン・マルクス(2020年5月1日以降)</b> |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 11/11 | 100% |
| 一般委員会                            | 13/13 | 100% |
| 監査委員会                            | 5/5   | 100% |
| 従業員委員会                           | 2/2   | 100% |
| 合計                               | 31/31 | 100% |
| <b>ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ</b>           |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 13/13 | 100% |
| 技術及びイノベーション委員会                   | 3/3   | 100% |
| 一般委員会                            | 3/3   | 100% |
| 合計                               | 19/19 | 100% |
| <b>シビール・スプー</b>                  |       |      |
| 監査役会本会議/社外会議                     | 11/13 | 85%  |
| 監査委員会                            | 5/6   | 83%  |

|                               |              |             |
|-------------------------------|--------------|-------------|
| 米国事業特別委員会                     | 1/1          | 100%        |
| <b>合計</b>                     | <b>17/20</b> | <b>85%</b>  |
| <b>カールーハインツ・シュ<br/>トライビッヒ</b> |              |             |
| 監査役会本会議/社外会議                  | 13/13        | 100%        |
| 財務委員会                         | 3/3          | 100%        |
| 技術及びイノベーション委員会                | 3/3          | 100%        |
| <b>合計</b>                     | <b>19/19</b> | <b>100%</b> |
| <b>マルグレット・サッケー<br/>レ</b>      |              |             |
| 監査役会本会議/社外会議                  | 13/13        | 100%        |
| 従業員委員会                        | 2/2          | 100%        |
| 技術及びイノベーション委員会                | 3/3          | 100%        |
| 一般委員会                         | 3/3          | 100%        |
| <b>合計</b>                     | <b>21/21</b> | <b>100%</b> |
| <b>カーリン・トーベル</b>              |              |             |
| 監査役会本会議/社外会議                  | 13/13        | 100%        |
| 財務委員会                         | 3/3          | 100%        |
| <b>合計</b>                     | <b>16/16</b> | <b>100%</b> |

## コーポレート・ガバナンス

監査役会及び取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスが、企業の成功のための重要な基盤であることを認識している。それゆえ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの規定は、当社の定款に反映されている。

取締役会及び監査役会は、最新のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を2020年12月30日付で発出した。

## 研修及び育成

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーは内部及び外部の専門家との情報イベント及びワークショップ(今年は、取締役会報酬制度、リスク管理及び金融商品に特に焦点を当てている。)を含めるオプションの範囲でそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために年次特別会議が開催される。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

## 内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

## 独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ペーター・バーテルズ氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

**独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数**

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。当社は、PwCが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の独立監査人としてPwCを任命した。それらに加えて、PwCはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

**当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成**

50名の公認会計士及び150名の公認会計士補

**監査報酬の内容等****① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区 分   | 前連結会計年度                          |                                 | 当連結会計年度                          |                                 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万ユーロ<br>(百万円)) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万ユーロ<br>(百万円)) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万ユーロ<br>(百万円)) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万ユーロ<br>(百万円)) |
| 提出会社  | 12.1<br>(1,619)                  | 2.6<br>(348)                    | 15.3<br>(2,047)                  | 1.6<br>(214)                    |
| 連結子会社 | 21.3<br>(2,850)                  | 5.0<br>(669)                    | 40.6<br>(5,431)                  | 4.1<br>(548)                    |
| 計     | 33.4<br>(4,468)                  | 7.6<br>(1,017)                  | 55.9<br>(7,478)                  | 5.7<br>(763)                    |

**監査人の報酬**

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2020年及び2019年に関する以下の業務について請求を行った。

|           | 2019年   | 2020年 |
|-----------|---------|-------|
|           | (百万ユーロ) |       |
| 監査手数料     | 33.4    | 55.9  |
| 監査関連手数料   | 5.9     | 3.4   |
| 税務手数料     | 0.4     | 1.2   |
| その他全ての手数料 | 1.3     | 1.1   |
| 合 計       | 41.0    | 61.6  |

### 監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS))に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

### 監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査並びに報告目的の企業統制に関する義務の履行に関する監査も含まれる。

### 税務手数料

税務手数料は、国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

## その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、戦略的プロジェクトに関する専門的なサービスから構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

### ③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

### ④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。



(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

## 第6 【経理の状況】

1 本書記載の2020年及び2019年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。 )に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。 )及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。 )により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2020年及び2019年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。 )であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2021年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=133.78円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

# 1 【財務書類】

## A 連結財務書類

### (1) 連結財政状態計算書

|                         | 注記 | 2020年12月31日<br>現在<br>百万ユーロ | 2019年12月31日<br>現在<br>百万ユーロ |
|-------------------------|----|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部                    |    |                            |                            |
| 流動資産                    |    | 37,293                     | 24,689                     |
| 現金及び現金同等物               | 1  | 12,939                     | 5,393                      |
| 売掛金                     | 2  | 13,523                     | 10,846                     |
| 契約資産                    | 3  | 1,966                      | 1,876                      |
| 未取還付法人税等                | 31 | 349                        | 481                        |
| その他の金融資産                | 11 | 3,224                      | 3,254                      |
| 棚卸資産                    | 4  | 2,695                      | 1,568                      |
| その他の資産                  | 12 | 1,484                      | 1,175                      |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ | 5  | 1,113                      | 97                         |
| 非流動資産                   |    | 227,624                    | 145,983                    |
| 無形資産                    | 6  | 118,066                    | 68,202                     |
| 有形固定資産                  | 7  | 60,975                     | 49,548                     |
| 使用権資産                   | 8  | 30,302                     | 17,998                     |
| 契約コストから認識した資産           | 9  | 2,192                      | 2,075                      |
| 持分法で会計処理された投資           | 10 | 543                        | 489                        |
| その他の金融資産                | 11 | 6,416                      | 3,996                      |
| 繰延税金資産                  | 31 | 7,972                      | 2,704                      |
| その他の資産                  | 12 | 1,159                      | 970                        |
| 資産合計                    |    | 264,917                    | 170,672                    |

|                                  | 注記 | 2020年12月31日<br>現在<br>百万ユーロ | 2019年12月31日<br>現在<br>百万ユーロ |
|----------------------------------|----|----------------------------|----------------------------|
| 負債及び株主持分の部                       |    |                            |                            |
| 流動負債                             |    | 37,135                     | 32,913                     |
| 金融負債                             | 13 | 12,652                     | 11,463                     |
| リース負債                            | 13 | 5,108                      | 3,987                      |
| 買掛金及びその他の未払金                     | 14 | 9,760                      | 9,431                      |
| 未払法人税等                           | 31 | 690                        | 463                        |
| その他の引当金                          | 16 | 3,638                      | 3,082                      |
| その他の負債                           | 17 | 3,213                      | 2,850                      |
| 契約負債                             | 18 | 1,625                      | 1,608                      |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債 | 5  | 449                        | 29                         |
| 非流動負債                            |    | 155,232                    | 91,528                     |
| 金融負債                             | 13 | 94,456                     | 54,886                     |
| リース負債                            | 13 | 27,607                     | 15,848                     |
| 年金及びその他の従業員給付に対する引当金             | 15 | 7,684                      | 5,831                      |
| その他の引当金                          | 16 | 5,395                      | 3,581                      |
| 繰延税金負債                           | 31 | 17,260                     | 8,954                      |
| その他の負債                           | 17 | 2,418                      | 1,972                      |
| 契約負債                             | 18 | 411                        | 456                        |
| 負債                               |    | 192,367                    | 124,441                    |
| 株主持分                             | 19 | 72,550                     | 46,231                     |
| 資本金                              |    | 12,189                     | 12,189                     |
| 自己株式                             |    | (46)                       | (47)                       |
|                                  |    | 12,143                     | 12,142                     |
| 資本剰余金                            |    | 62,640                     | 55,029                     |
| 前期繰越利益を含む利益剰余金                   |    | (38,905)                   | (38,709)                   |
| その他の包括利益累計                       |    | (4,115)                    | (622)                      |
| 当期純利益(損失)                        |    | 4,158                      | 3,867                      |
| 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金              |    | 35,922                     | 31,707                     |
| 非支配持分                            |    | 36,628                     | 14,524                     |
| 負債及び株主持分合計                       |    | 264,917                    | 170,672                    |

|                         | 注記 | 2020年12月31日<br>現在<br>百万円 | 2019年12月31日<br>現在<br>百万円 |
|-------------------------|----|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部                    |    |                          |                          |
| 流動資産                    |    | 4,989,058                | 3,302,894                |
| 現金及び現金同等物               | 1  | 1,730,979                | 721,476                  |
| 売掛金                     | 2  | 1,809,107                | 1,450,978                |
| 契約資産                    | 3  | 263,011                  | 250,971                  |
| 未収還付法人税等                | 31 | 46,689                   | 64,348                   |
| その他の金融資産                | 11 | 431,307                  | 435,320                  |
| 棚卸資産                    | 4  | 360,537                  | 209,767                  |
| その他の資産                  | 12 | 198,530                  | 157,192                  |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ | 5  | 148,897                  | 12,977                   |
| 非流動資産                   |    | 30,451,539               | 19,529,606               |
| 無形資産                    | 6  | 15,794,869               | 9,124,064                |
| 有形固定資産                  | 7  | 8,157,236                | 6,628,531                |
| 使用権資産                   | 8  | 4,053,802                | 2,407,772                |
| 契約コストから認識した資産           | 9  | 293,246                  | 277,594                  |
| 持分法で会計処理された投資           | 10 | 72,643                   | 65,418                   |
| その他の金融資産                | 11 | 858,332                  | 534,585                  |
| 繰延税金資産                  | 31 | 1,066,494                | 361,741                  |
| その他の資産                  | 12 | 155,051                  | 129,767                  |
| 資産合計                    |    | 35,440,596               | 22,832,500               |

|                                  | 注記 | 2020年12月31日<br>現在<br>百万円 | 2019年12月31日<br>現在<br>百万円 |
|----------------------------------|----|--------------------------|--------------------------|
| 負債及び株主持分の部                       |    |                          |                          |
| 流動負債                             |    | 4,967,920                | 4,403,101                |
| 金融負債                             | 13 | 1,692,585                | 1,533,520                |
| リース負債                            | 13 | 683,348                  | 533,381                  |
| 買掛金及びその他の未払金                     | 14 | 1,305,693                | 1,261,679                |
| 未払法人税等                           | 31 | 92,308                   | 61,940                   |
| その他の引当金                          | 16 | 486,692                  | 412,310                  |
| その他の負債                           | 17 | 429,835                  | 381,273                  |
| 契約負債                             | 18 | 217,393                  | 215,118                  |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債 | 5  | 60,067                   | 3,880                    |
| 非流動負債                            |    | 20,766,937               | 12,244,616               |
| 金融負債                             | 13 | 12,636,324               | 7,342,649                |
| リース負債                            | 13 | 3,693,264                | 2,120,145                |
| 年金及びその他の従業員給付に対する引当金             | 15 | 1,027,966                | 780,071                  |
| その他の引当金                          | 16 | 721,743                  | 479,066                  |
| 繰延税金負債                           | 31 | 2,309,043                | 1,197,866                |
| その他の負債                           | 17 | 323,480                  | 263,814                  |
| 契約負債                             | 18 | 54,984                   | 61,004                   |
| 負債                               |    | 25,734,857               | 16,647,717               |
| 株主持分                             | 19 | 9,705,739                | 6,184,783                |
| 資本金                              |    | 1,630,644                | 1,630,644                |
| 自己株式                             |    | (6,154)                  | (6,288)                  |
| 資本剰余金                            |    | 1,624,491                | 1,624,357                |
| 前期繰越利益を含む利益剰余金                   |    | 8,379,979                | 7,361,780                |
| その他の包括利益累計                       |    | (5,204,711)              | (5,178,490)              |
| 当期純利益(損失)                        |    | (550,505)                | (83,211)                 |
| 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金              |    | 556,257                  | 517,327                  |
| 非支配持分                            |    | 4,805,645                | 4,241,762                |
| 負債及び株主持分合計                       |    | 4,900,094                | 1,943,021                |
|                                  |    | 35,440,596               | 22,832,500               |

2020年4月1日以降、スプリントはドイツテレコムの完全子会社となり、連結財務書類に含まれている。この取引は、当期と過年度の数値の比較可能性に影響を及ぼす。同取引の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

## (2) 連結損益計算書

|                                     | 注記 | 2020年度<br>百万ユーロ | 2019年度<br>百万ユーロ | 2018年度<br>百万ユーロ |
|-------------------------------------|----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 営業収益                                | 20 | 100,999         | 80,531          | 75,656          |
| うち、実効金利法を用いて計算される受取利息               |    | 278             | 345             | 305             |
| その他の営業収益                            | 21 | 2,879           | 1,121           | 1,491           |
| 棚卸資産の変動                             |    | (15)            | 29              | (14)            |
| 資産計上費用                              | 23 | 2,774           | 2,418           | 2,433           |
| 製品及びサービスに係る購入費用                     | 24 | (44,674)        | (36,956)        | (38,160)        |
| 人件費                                 | 25 | (18,853)        | (16,723)        | (16,436)        |
| その他の営業費用                            | 26 | (4,476)         | (3,301)         | (3,134)         |
| 金融資産の減損損失                           |    | (862)           | (452)           | (394)           |
| 償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)          |    | (188)           | (42)            | (120)           |
| その他                                 |    | (3,425)         | (2,807)         | (2,620)         |
| EBITDA                              |    | 38,633          | 27,120          | 21,836          |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                     | 27 | (25,829)        | (17,663)        | (13,836)        |
| 営業利益(損失)(EBIT)                      |    | 12,804          | 9,457           | 8,001           |
| 財務費用                                | 28 | (4,224)         | (2,364)         | (1,817)         |
| 受取利息                                |    | 414             | 348             | 277             |
| 支払利息                                |    | (4,638)         | (2,712)         | (2,094)         |
| 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失) | 29 | (12)            | 87              | (529)           |
| その他の財務収益(費用)                        | 30 | 109             | 81              | (502)           |
| 財務活動による利益(損失)                       |    | (4,128)         | (2,197)         | (2,848)         |
| 税引前利益(損失)                           |    | 8,677           | 7,260           | 5,153           |
| 法人税等                                | 31 | (1,929)         | (1,993)         | (1,824)         |
| 当期純利益(損失)                           |    | 6,747           | 5,268           | 3,329           |
| 当期純利益(損失)の帰属：<br>親会社の株主(当期純利益(損失))  |    | 4,158           | 3,867           | 2,166           |
| 非支配持分                               | 32 | 2,589           | 1,401           | 1,163           |
| 1株当たり利益                             | 33 | 百万ユーロ           | 百万ユーロ           | 百万ユーロ           |
| 親会社の株主に帰属する利益(損失)(当期純利益(損失))        |    | 4,158           | 3,867           | 2,166           |
| 基本的／希薄化後発行済普通株式の調整後加重平均株式数          |    | 4,743百万株        | 4,743百万株        | 4,742百万株        |
|                                     |    | ユーロ             | ユーロ             | ユーロ             |
| 基本的／希薄化後1株当たり利益                     |    | 0.88            | 0.82            | 0.46            |

|                                     | 注記 | 2020年度<br>百万円 | 2019年度<br>百万円 | 2018年度<br>百万円 |
|-------------------------------------|----|---------------|---------------|---------------|
| 営業収益                                | 20 | 13,511,646    | 10,773,437    | 10,121,260    |
| うち、実効金利法を用いて計算される受取利息               |    | 37,191        | 46,154        | 40,803        |
| その他の営業収益                            | 21 | 385,153       | 149,967       | 199,466       |
| 棚卸資産の変動                             |    | (2,007)       | 3,880         | (1,873)       |
| 資産計上費用                              | 23 | 371,106       | 323,480       | 325,487       |
| 製品及びサービスに係る購入費用                     | 24 | (5,976,488)   | (4,943,974)   | (5,105,045)   |
| 人件費                                 | 25 | (2,522,154)   | (2,237,203)   | (2,198,808)   |
| その他の営業費用                            | 26 | (598,799)     | (441,608)     | (419,267)     |
| 金融資産の減損損失                           |    | (115,318)     | (60,469)      | (52,709)      |
| 償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)          |    | (25,151)      | (5,619)       | (16,054)      |
| その他                                 |    | (458,197)     | (375,520)     | (350,504)     |
| EBITDA                              |    | 5,168,323     | 3,628,114     | 2,921,220     |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                     | 27 | (3,455,404)   | (2,362,956)   | (1,850,980)   |
| 営業利益(損失)(EBIT)                      |    | 1,712,919     | 1,265,157     | 1,070,374     |
| 財務費用                                | 28 | (565,087)     | (316,256)     | (243,078)     |
| 受取利息                                |    | 55,385        | 46,555        | 37,057        |
| 支払利息                                |    | (620,472)     | (362,811)     | (280,135)     |
| 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失) | 29 | (1,605)       | 11,639        | (70,770)      |
| その他の財務収益(費用)                        | 30 | 14,582        | 10,836        | (67,158)      |
| 財務活動による利益(損失)                       |    | (552,244)     | (293,915)     | (381,005)     |
| 税引前利益(損失)                           |    | 1,160,809     | 971,243       | 689,368       |
| 法人税等                                | 31 | (258,062)     | (266,624)     | (244,015)     |
| 当期純利益(損失)                           |    | 902,614       | 704,753       | 445,354       |
| 当期純利益(損失)の帰属：                       |    |               |               |               |
| 親会社の株主(当期純利益(損失))                   |    | 556,257       | 517,327       | 289,767       |
| 非支配持分                               | 32 | 346,356       | 187,426       | 155,586       |
| 1株当たり利益                             | 33 | 百万円           | 百万円           | 百万円           |
| 親会社の株主に帰属する利益(損失)(当期純利益(損失))        |    | 556,257       | 517,327       | 289,767       |
| 基本的／希薄化後発行済普通株式の調整後加重平均株式数          |    | 4,743百万株      | 4,743百万株      | 4,742百万株      |
|                                     |    | 円             | 円             | 円             |
| 基本的／希薄化後1株当たり利益                     |    | 118           | 110           | 62            |

2020年4月1日以降、スプリントはドイツテレコムの完全子会社となり、連結財務書類に含まれている。この取引は、当期と過年度の数値の比較可能性に影響を及ぼす。同取引の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

## (3) 連結包括利益計算書

|                                   | 2020年度<br>百万ユーロ | 2019年度<br>百万ユーロ | 2018年度<br>百万ユーロ |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 当期純利益(損失)                         | 6,747           | 5,268           | 3,329           |
| 純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目         |                 |                 |                 |
| 資本性金融商品の再測定による利益(損失) <sup>a</sup> | 62              | 99              | (619)           |
| 確定給付制度の再測定による利益(損失)               | (1,358)         | (603)           | 127             |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)               | 0               | 0               | 0               |
| その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等            | 142             | 134             | 36              |
|                                   | (1,154)         | (369)           | (456)           |
| 一定の条件が合えば純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目  |                 |                 |                 |
| 在外営業活動体に係る為替換算差額                  |                 |                 |                 |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 0               | (8)             | (1)             |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (6,578)         | 463             | 1,033           |
| 負債性金融商品の再測定による利益(損失)              |                 |                 |                 |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 491             | (47)            | (75)            |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (481)           | 34              | 84              |
| ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)             |                 |                 |                 |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 431             | (148)           | (32)            |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (1,446)         | (483)           | (382)           |
| ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) <sup>a</sup> |                 |                 |                 |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 2               | 2               | 3               |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (30)            | (9)             | 56              |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)               |                 |                 |                 |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 0               | (7)             | 0               |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | 1               | 11              | 7               |
| その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等            | 283             | 155             | 86              |
|                                   | (7,327)         | (38)            | 779             |
| その他の包括利益                          | (8,481)         | (407)           | 323             |
| 包括利益合計                            | (1,734)         | 4,861           | 3,652           |
| 包括利益合計の帰属:                        |                 |                 |                 |
| 親会社の株主                            | (496)           | 3,514           | 2,181           |
| 非支配持分                             | (1,238)         | 1,347           | 1,471           |

|                                   | 2020年度<br>百万円 | 2019年度<br>百万円 | 2018年度<br>百万円 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 当期純利益(損失)                         | 902,614       | 704,753       | 445,354       |
| 純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目         |               |               |               |
| 資本性金融商品の再測定による利益(損失) <sup>a</sup> | 8,294         | 13,244        | (82,810)      |
| 確定給付制度の再測定による利益(損失)               | (181,673)     | (80,669)      | 16,990        |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)               | 0             | 0             | 0             |
| その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等            | 18,997        | 17,927        | 4,816         |
|                                   | (154,382)     | (49,365)      | (61,004)      |
| 一定の条件が合えば純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目  |               |               |               |
| 在外営業活動体に係る為替換算差額                  |               |               |               |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 0             | (1,070)       | (134)         |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (880,005)     | 61,940        | 138,195       |
| 負債性金融商品の再測定による利益(損失)              |               |               |               |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 65,686        | (6,288)       | (10,034)      |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (64,348)      | 4,549         | 11,238        |
| ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素)             |               |               |               |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 57,659        | (19,799)      | (4,281)       |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (193,446)     | (64,616)      | (51,104)      |
| ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) <sup>a</sup> |               |               |               |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 268           | 268           | 401           |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | (4,013)       | (1,204)       | 7,492         |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)               |               |               |               |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益               | 0             | (936)         | 0             |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動         | 134           | 1,472         | 936           |
| その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等            | 37,860        | 20,736        | 11,505        |
|                                   | (980,206)     | (5,084)       | 104,215       |
| その他の包括利益                          | (1,134,588)   | (54,448)      | 43,211        |
| 包括利益合計                            | (231,975)     | 650,305       | 488,565       |
| 包括利益合計の帰属:                        |               |               |               |
| 親会社の株主                            | (66,355)      | 470,103       | 291,774       |
| 非支配持分                             | (165,620)     | 180,202       | 196,790       |

<sup>a</sup> ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベースス・スプレッドに関連している。詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

[次へ](#)



(4) 連結株主持分変動計算書

|                 | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 |        |       |        |                |           |                 |        |
|-----------------|---------------------|--------|-------|--------|----------------|-----------|-----------------|--------|
|                 | 株式                  |        |       |        | 連結株主持分         |           | その他の包括利益累計      |        |
|                 | 株数                  | 資本金    | 自己株式  | 資本剰余金  | 前期繰越利益を含む利益剰余金 | 当期純利益(損失) | 在外営業活動に係る為替換算差額 | 再評価剰余金 |
|                 | 千株                  | 百万ユーロ  | 百万ユーロ | 百万ユーロ  | 百万ユーロ          | 百万ユーロ     | 百万ユーロ           | 百万ユーロ  |
| 2018年1月1日現在残高   | 4,761,459           | 12,189 | (49)  | 55,010 | (38,750)       | 3,461     | (1,729)         | (60)   |
| 会計基準変更時差異       |                     |        |       |        | 1,414          |           |                 |        |
| グループ構成の変更       |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株主との取引          |                     |        |       | (614)  | 1              |           | (13)            | 0      |
| 繰越未処分利益(損失)     |                     |        |       |        | 3,461          | (3,461)   |                 |        |
| 配当金             |                     |        |       |        | (3,083)        |           |                 |        |
| ドイツテレコム・アーゲーの増資 |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株式報酬による資本の増加    |                     |        |       | 250    |                |           |                 |        |
| 自社株買戻し/株式の信託    |                     |        | 1     | 0      | 3              |           |                 |        |
| 当期純利益(損失)       |                     |        |       |        |                | 2,166     |                 |        |
| その他の包括利益        |                     |        |       |        | 163            |           | 621             |        |
| 包括利益合計          |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 利益剰余金への振替       |                     |        |       |        | (602)          |           |                 | 32     |
| 2018年12月31日現在残高 | 4,761,459           | 12,189 | (49)  | 54,646 | (37,392)       | 2,166     | (1,120)         | (28)   |
| 2019年1月1日現在残高   | 4,761,459           | 12,189 | (49)  | 54,646 | (37,392)       | 2,166     | (1,120)         | (28)   |
| 会計基準変更時差異       |                     |        |       |        | 221            |           |                 |        |
| グループ構成の変更       |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株主との取引          |                     |        |       | 77     |                |           | (7)             |        |
| 繰越未処分利益(損失)     |                     |        |       |        | 2,166          | (2,166)   |                 |        |
| 配当金             |                     |        |       |        | (3,320)        |           |                 |        |
| ドイツテレコム・アーゲーの増資 |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株式報酬による資本の増加    |                     |        |       | 306    |                |           |                 |        |
| 自社株買戻し/株式の信託    |                     |        | 1     |        | 4              |           |                 |        |
| 当期純利益(損失)       |                     |        |       |        |                | 3,867     |                 |        |
| その他の包括利益        |                     |        |       |        | (463)          |           | 319             |        |
| 包括利益合計          |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 利益剰余金への振替       |                     |        |       |        | 74             |           |                 | 7      |
| 2019年12月31日現在残高 | 4,761,459           | 12,189 | (47)  | 55,029 | (38,709)       | 3,867     | (808)           | (21)   |

|                 | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 |        |       |        |                |           |                 |        |
|-----------------|---------------------|--------|-------|--------|----------------|-----------|-----------------|--------|
|                 | 株式                  |        |       |        | 連結株主持分         |           | その他の包括利益累計      |        |
|                 | 株数                  | 資本金    | 自己株式  | 資本剰余金  | 前期繰越利益を含む利益剰余金 | 当期純利益(損失) | 在外営業活動に係る為替換算差額 | 再評価剰余金 |
|                 | 千株                  | 百万ユーロ  | 百万ユーロ | 百万ユーロ  | 百万ユーロ          | 百万ユーロ     | 百万ユーロ           | 百万ユーロ  |
| 2020年1月1日現在残高   | 4,761,459           | 12,189 | (47)  | 55,029 | (38,709)       | 3,867     | (808)           | (21)   |
| 会計基準変更時差異       |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| グループ構成の変更       |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株主との取引          |                     |        |       | 7,356  |                |           | (339)           |        |
| 繰越未処分利益(損失)     |                     |        |       |        | 3,867          | (3,867)   |                 |        |
| 配当金             |                     |        |       |        | (2,846)        |           |                 |        |
| ドイツテレコム・アーゲーの増資 |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 株式報酬による資本の増加    |                     |        |       | 256    |                |           |                 |        |
| 自社株買戻し／株式の信託    |                     |        | 1     |        |                |           |                 |        |
| 当期純利益(損失)       |                     |        |       |        |                | 4,158     |                 |        |
| その他の包括利益        |                     |        |       |        | (1,218)        |           | (2,945)         |        |
| 包括利益合計          |                     |        |       |        |                |           |                 |        |
| 利益剰余金への振替       |                     |        |       |        | 1              |           |                 | 7      |
| 2020年12月31日現在残高 | 4,761,459           | 12,189 | (46)  | 62,640 | (38,905)       | 4,158     | (4,092)         | (14)   |

|                           | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 合計        | 非支配<br>持分 | 株主持分<br>合計 |
|---------------------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                           | その他の包括利益累計                        |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           |           |           |            |
|                           | 売却可<br>能金融<br>資産<br>(IAS第<br>39号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる資本<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第<br>9号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる負債<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第<br>9号) | ヘッジ手<br>段<br>(IAS第39<br>号) | ヘッジ手<br>段:指定<br>リスク要<br>素<br>(IFRS第<br>9号) | ヘッジ手<br>段:ヘッ<br>ジコスト<br>(IFRS第<br>9号) | 持分法<br>で会計<br>処理さ<br>れた<br>投資 | 税金        |           |           |            |
|                           | 百万<br>ユーロ                         | 百万ユー<br>ロ                                                                  | 百万ユー<br>ロ                                                                  | 百万ユー<br>ロ                  | 百万ユー<br>ロ                                  | 百万ユー<br>ロ                             | 百万ユー<br>ロ                     | 百万ユー<br>ロ | 百万ユー<br>ロ | 百万ユー<br>ロ |            |
| 2018年1月1日<br>現在残高         | 101                               | 該当な<br>し                                                                   | 該当な<br>し                                                                   | 789                        | 該当な<br>し                                   | 該当な<br>し                              | 26                            | (254)     | 30,734    | 11,737    | 42,470     |
| 会計基準変更時<br>差異             | (99)                              | 93                                                                         | 0                                                                          | (789)                      | 789                                        |                                       |                               | 38        | 1,446     | 103       | 1,549      |
| グループ構成の<br>変更             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               | 0         | 11        | 11        |            |
| 株主との取引<br>繰越未処分利益<br>(損失) |                                   | 0                                                                          | 2                                                                          |                            | 1                                          |                                       |                               | (1)       | (625)     | (764)     | (1,389)    |
| 配当金                       |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| ドイツテレコ<br>ム・アーゲーの<br>増資   |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | (3,083)   | (172)     | (3,255)    |
| 株式報酬による<br>資本の増加          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| 自社株買戻し／<br>株式の信託          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 250       | 144       | 394        |
| 当期純利益(損<br>失)             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 4         | 0         | 4          |
| その他の包括利<br>益              |                                   | (620)                                                                      | 6                                                                          |                            | (271)                                      | 58                                    | 7                             | 50        | 2,166     | 1,163     | 3,329      |
| 包括利益合計                    |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 15        | 308       | 323        |
| 利益剰余金への<br>振替             |                                   | 611                                                                        | (6)                                                                        |                            |                                            |                                       | (36)                          | 1         | 2,181     | 1,471     | 3,652      |
| 2018年12月31日<br>現在残高       | 該当な<br>し                          | 84                                                                         | 2                                                                          | 該当な<br>し                   | 519                                        | 58                                    | (4)                           | (165)     | 0         | 0         | 0          |
| 2019年1月1日<br>現在残高         | 該当な<br>し                          | 84                                                                         | 2                                                                          | 該当な<br>し                   | 519                                        | 58                                    | (4)                           | (165)     | 30,907    | 12,530    | 43,437     |
| 会計基準変更時<br>差異             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 221       | 125       | 346        |
| グループ構成の<br>変更             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 239       | 239        |
| 株主との取引<br>繰越未処分利益<br>(損失) |                                   |                                                                            |                                                                            |                            | 4                                          |                                       |                               | (1)       | 73        | 340       | 413        |
| 配当金                       |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| ドイツテレコ<br>ム・アーゲーの<br>増資   |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | (3,320)   | (236)     | (3,555)    |
| 株式報酬による<br>資本の増加          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| 自社株買戻し／<br>株式の信託          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| 当期純利益(損<br>失)             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 306       | 178       | 484        |
| その他の包括利<br>益              |                                   | 99                                                                         | (9)                                                                        |                            | (393)                                      | (7)                                   | 4                             | 97        | 5         | 0         | 5          |
| 包括利益合計                    |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 3,867     | 1,401     | 5,268      |
| 利益剰余金への<br>振替             |                                   | (82)                                                                       |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | (353)     | (54)      | (407)      |
| 2019年12月31日<br>現在残高       | 該当な<br>し                          | 101                                                                        | (6)                                                                        | 該当な<br>し                   | 130                                        | 51                                    | 0                             | (69)      | 3,514     | 1,347     | 4,861      |
|                           |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
|                           |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 31,707    | 14,524    | 46,231     |

|                           | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 合計        | 非支配<br>持分 | 株主持分<br>合計 |
|---------------------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                           | その他の包括利益累計                        |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           |           |           |            |
|                           | 売却可<br>能金融<br>資産<br>(IAS第<br>39号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる資本<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第<br>9号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる負債<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第<br>9号) | ヘッジ<br>手段<br>(IAS第<br>39号) | ヘッジ手<br>段:指定<br>リスク要<br>素<br>(IFRS第<br>9号) | ヘッジ手<br>段:ヘッ<br>ジコスト<br>(IFRS第<br>9号) | 持分法<br>で会計<br>処理さ<br>れた<br>投資 | 税金        |           |           |            |
|                           | 百万<br>ユーロ                         | 百万ユー<br>ロ                                                                  | 百万ユー<br>ロ                                                                  | 百万<br>ユーロ                  | 百万ユー<br>ロ                                  | 百万ユー<br>ロ                             | 百万<br>ユーロ                     | 百万ユー<br>ロ | 百万ユー<br>ロ | 百万ユー<br>ロ | 百万ユーロ      |
| 2020年1月1日<br>現在残高         | 該当な<br>し                          | 101                                                                        | (6)                                                                        | 該当な<br>し                   | 130                                        | 51                                    | 0                             | (69)      | 31,707    | 14,524    | 46,231     |
| 会計基準変更時<br>差異             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| グループ構成の<br>変更             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 17,329    | 17,329     |
| 株主との取引<br>繰越未処分利益<br>(損失) |                                   | 0                                                                          | 12                                                                         |                            | 380                                        |                                       |                               | (109)     | 7,299     | 5,967     | 13,266     |
| 配当金                       |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| ドイツテレコ<br>ム・アーゲーの<br>増資   |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | (2,846)   | (215)     | (3,061)    |
| 株式報酬による<br>資本の増加          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 0         | 0         | 0          |
| 自社株買戻し／<br>株式の信託          |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 256       | 262       | 517        |
| 当期純利益(損<br>失)             |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 1         | 0         | 1          |
| その他の包括利<br>益              |                                   | 62                                                                         | (6)                                                                        |                            | (733)                                      | (27)                                  | 1                             | 213       | 4,158     | 2,589     | 6,747      |
| 包括利益合計                    |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | (4,654)   | (3,827)   | (8,481)    |
| 利益剰余金への<br>振替             |                                   | (7)                                                                        |                                                                            |                            | 0                                          |                                       | (1)                           |           | (496)     | (1,238)   | (1,734)    |
| 2020年12月31日<br>現在残高       | 該当な<br>し                          | 156                                                                        | 0                                                                          | 該当な<br>し                   | (223)                                      | 24                                    | 0                             | 34        | 0         | 0         | 0          |
|                           |                                   |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                       |                               |           | 35,922    | 36,628    | 72,550     |

|                                                                    | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 |           |         |           |                           |           |                 |         |
|--------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------|---------|-----------|---------------------------|-----------|-----------------|---------|
|                                                                    | 株式                  |           |         |           | 連結株主持分                    |           | その他の包括利益累計      |         |
|                                                                    | 株数                  | 資本金       | 自己株式    | 資本剰余金     | 前期繰越利益を含む利益剰余金            | 当期純利益(損失) | 在外営業活動に係る為替換算差額 | 再評価剰余金  |
|                                                                    | 千株                  | 百万円       | 百万円     | 百万円       | 百万円                       | 百万円       | 百万円             | 百万円     |
| 2018年1月1日現在<br>残高                                                  | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,555) | 7,359,238 | (5,183,975)               | 463,013   | (231,306)       | (8,027) |
| 会計基準変更時差異<br>グループ構成の変更<br>株主との取引<br>繰越未処分利益(損失)                    |                     |           |         | (82,141)  | 189,165<br>134<br>463,013 | (463,013) | (1,739)         | 0       |
| 配当金<br>ドイツテレコム・<br>アーゲーの増資<br>株式報酬による資本<br>の増加<br>自社株買戻し／株式<br>の信託 |                     |           | 134     | 0         | (412,444)<br>401          |           |                 |         |
| 当期純利益(損失)<br>その他の包括利益<br>包括利益合計<br>利益剰余金への振替                       |                     |           |         |           |                           | 289,767   | 83,077          |         |
|                                                                    |                     |           |         |           | 21,806                    |           |                 |         |
|                                                                    |                     |           |         |           | (80,536)                  |           |                 | 4,281   |
| 2018年12月31日現在<br>残高                                                | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,555) | 7,310,542 | (5,002,302)               | 289,767   | (149,834)       | (3,746) |
| 2019年1月1日現在<br>残高                                                  | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,555) | 7,310,542 | (5,002,302)               | 289,767   | (149,834)       | (3,746) |
| 会計基準変更時差異<br>グループ構成の変更<br>株主との取引<br>繰越未処分利益(損失)                    |                     |           |         | 10,301    | 29,565<br>289,767         | (289,767) | (936)           |         |
| 配当金<br>ドイツテレコム・<br>アーゲーの増資<br>株式報酬による資本<br>の増加<br>自社株買戻し／株式<br>の信託 |                     |           | 134     |           | (444,150)<br>535          |           |                 |         |
| 当期純利益(損失)<br>その他の包括利益<br>包括利益合計<br>利益剰余金への振替                       |                     |           |         | 40,937    |                           | 517,327   | 42,676          |         |
|                                                                    |                     |           |         |           | (61,940)                  |           |                 |         |
|                                                                    |                     |           |         |           | 9,900                     |           |                 | 936     |
| 2019年12月31日現在<br>残高                                                | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,288) | 7,361,780 | (5,178,490)               | 517,327   | (108,094)       | (2,809) |

|                                  | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 |           |         |           |                |           |                 |         |
|----------------------------------|---------------------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|-----------------|---------|
|                                  | 株式                  |           |         |           | 連結株主持分         |           | その他の包括利益累計      |         |
|                                  | 株数                  | 資本金       | 自己株式    | 資本剰余金     | 前期繰越利益を含む利益剰余金 | 当期純利益(損失) | 在外営業活動に係る為替換算差額 | 再評価剰余金  |
|                                  | 千株                  | 百万円       | 百万円     | 百万円       | 百万円            | 百万円       | 百万円             | 百万円     |
| 2020年1月1日現在<br>残高                | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,288) | 7,361,780 | (5,178,490)    | 517,327   | (108,094)       | (2,809) |
| 会計基準変更時差異<br>グループ構成の変更<br>株主との取引 |                     |           |         | 984,086   |                |           | (45,351)        |         |
| 繰越未処分利益(損失)                      |                     |           |         |           | 517,327        | (517,327) |                 |         |
| 配当金                              |                     |           |         |           | (380,738)      |           |                 |         |
| ドイツテレコム・<br>アーゲーの増資              |                     |           |         | 34,248    |                |           |                 |         |
| 株式報酬による資本<br>の増加                 |                     |           |         |           |                |           |                 |         |
| 自社株買戻し／株式<br>の信託                 |                     |           | 134     |           |                |           |                 |         |
| 当期純利益(損失)                        |                     |           |         |           |                | 556,257   |                 |         |
| その他の包括利益                         |                     |           |         |           | (162,944)      |           | (393,982)       |         |
| 包括利益合計                           |                     |           |         |           |                |           |                 |         |
| 利益剰余金への振替                        |                     |           |         |           | 134            |           |                 | 936     |
| 2020年12月31日現在<br>残高              | 4,761,459           | 1,630,644 | (6,154) | 8,379,979 | (5,204,711)    | 556,257   | (547,428)       | (1,873) |

|                                        | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金           |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 合計             | 非支配<br>持分     | 株主持分<br>合計     |
|----------------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------|----------|----------------|---------------|----------------|
|                                        | その他の包括利益累計                    |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          |                |               |                |
|                                        | 売却可能<br>金融資産<br>(IAS第39<br>号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる資本<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第9<br>号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる負債<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第9<br>号) | ヘッジ手<br>段<br>(IAS第39<br>号) | ヘッジ手<br>段:指定<br>リスク要<br>素<br>(IFRS第9<br>号) | ヘッジ<br>手段:<br>ヘッジ<br>コスト<br>(IFRS第9<br>号) | 持分法で<br>会計処理<br>された<br>投資 | 税金       |                |               |                |
|                                        | 百万円                           | 百万円                                                                        | 百万円                                                                        | 百万円                        | 百万円                                        | 百万円                                       | 百万円                       | 百万円      | 百万円            | 百万円           | 百万円            |
| 2018年<br>1月1<br>日現在<br>残高              | 13,512                        |                                                                            |                                                                            | 105,552                    |                                            |                                           | 3,478                     | (33,980) | 4,111,595      | 1,570,176     | 5,681,637      |
|                                        |                               | 該当なし                                                                       | 該当なし                                                                       |                            | 該当なし                                       | 該当なし                                      |                           |          |                |               |                |
| 会計基<br>準変更<br>時差異                      | (13,244)                      | 12,442                                                                     | 0                                                                          | (105,552)                  | 105,552                                    |                                           |                           | 5,084    | 193,446        | 13,779        | 207,225        |
| グルー<br>プ構成<br>の変更                      |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 0              | 1,472         | 1,472          |
| 株主と<br>の取引                             |                               | 0                                                                          | 268                                                                        |                            | 134                                        |                                           |                           | (134)    | (83,613)       | (102,208)     | (185,820)      |
| 繰越未<br>処分利<br>益(損<br>失)                |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 0              | 0             | 0              |
| 配当金<br>ドイツ<br>テレコ<br>ム・ア<br>ーゲー<br>の増資 |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | (412,444)<br>0 | (23,010)<br>0 | (435,454)<br>0 |
| 株式報<br>酬によ<br>る資本<br>の増加               |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 33,445         | 19,264        | 52,709         |
| 自社株<br>買戻し                             |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 535            | 0             | 535            |
| 株式の信託                                  |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          |                |               |                |
| 当期純<br>利益                              |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 289,767        | 155,586       | 445,354        |
| (損失)                                   |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          |                |               |                |
| その他<br>の包括<br>利益                       |                               | (82,944)                                                                   | 803                                                                        |                            | (36,254)                                   | 7,759                                     | 936                       | 6,689    | 2,007          | 41,204        | 43,211         |
| 包括利<br>益合計                             |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 291,774        | 196,790       | 488,565        |
| 利益剰<br>余金へ<br>の振替                      |                               | 81,740                                                                     | (803)                                                                      |                            |                                            |                                           | (4,816)                   | 134      | 0              | 0             | 0              |
| 2018年<br>12月31<br>日現在<br>残高            | 該当なし                          | 11,238                                                                     | 268                                                                        |                            | 69,432                                     | 7,759                                     | (535)                     | (22,074) | 4,134,738      | 1,676,263     | 5,811,002      |
|                                        |                               |                                                                            |                                                                            | 該当なし                       |                                            |                                           |                           |          |                |               |                |
| 2019年<br>1月1<br>日現在<br>残高              | 該当なし                          | 11,238                                                                     | 268                                                                        |                            | 69,432                                     | 7,759                                     | (535)                     | (22,074) | 4,134,738      | 1,676,263     | 5,811,002      |
|                                        |                               |                                                                            |                                                                            | 該当なし                       |                                            |                                           |                           |          |                |               |                |
| 会計基<br>準変更<br>時差異                      |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 29,565         | 16,723        | 46,288         |
| グルー<br>プ構成<br>の変更                      |                               |                                                                            |                                                                            |                            |                                            |                                           |                           |          | 0              | 31,973        | 31,973         |
| 株主と<br>の取引                             |                               |                                                                            |                                                                            |                            | 535                                        |                                           |                           | (134)    | 9,766          | 45,485        | 55,251         |

|                                     |          |          |         |      |          |       |     |         |           |           |           |
|-------------------------------------|----------|----------|---------|------|----------|-------|-----|---------|-----------|-----------|-----------|
| 繰越未<br>処分利<br>益(損<br>失)             |          |          |         |      |          |       |     |         | 0         | 0         | 0         |
| 配当金                                 |          |          |         |      |          |       |     |         | (444,150) | (31,572)  | (475,588) |
| ドイツ<br>テレコ<br>ム・<br>アー<br>ゲーの<br>増資 |          |          |         |      |          |       |     |         | 0         | 0         | 0         |
| 株式報<br>酬によ<br>る資本<br>の増加            |          |          |         |      |          |       |     |         | 40,937    | 23,813    | 64,750    |
| 自社株<br>買戻し<br>／株式<br>の信託            |          |          |         |      |          |       |     |         | 669       | 0         | 669       |
| 当期純<br>利益                           |          |          |         |      |          |       |     |         | 517,327   | 187,426   | 704,753   |
| (損失)                                |          |          |         |      |          |       |     |         |           |           |           |
| その他の<br>包括利<br>益                    |          | 13,244   | (1,204) |      | (52,576) | (936) | 535 | 12,977  | (47,224)  | (7,224)   | (54,448)  |
| 包括利<br>益合計                          |          |          |         |      |          |       |     |         | 470,103   | 180,202   | 650,305   |
| 利益剰<br>余金へ<br>の振替                   |          | (10,970) |         |      |          |       |     |         | 0         | 0         | 0         |
| 2019年<br>12月31<br>日現在<br>残高         | 該当な<br>し | 13,512   | (803)   |      | 17,391   | 6,823 | 0   | (9,231) | 4,241,762 | 1,943,021 | 6,184,783 |
|                                     |          |          |         | 該当なし |          |       |     |         |           |           |           |



|                         | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金               |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 合計        | 非支配<br>持分 | 株主持分<br>合計  |
|-------------------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|----------|-----------|-----------|-------------|
|                         | その他の包括利益累計                        |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          |           |           |             |
|                         | 売却可<br>能金融<br>資産<br>(IAS第<br>39号) | その他の<br>包括利益<br>を通じて<br>公正価値<br>で測定さ<br>れる資本<br>性金融商<br>品<br>(IFRS第<br>9号) | その他<br>の包括<br>利益を<br>通じて<br>公正価<br>値で測定され<br>る負債<br>性金融<br>商品<br>(IFRS第<br>9号) | ヘッジ<br>手段<br>(IAS第<br>39号) | ヘッジ手<br>段:指定<br>リスク要<br>素<br>(IFRS第9<br>号) | ヘッジ手<br>段:ヘッ<br>ジコスト<br>(IFRS第<br>9号) | 持分法<br>で会計<br>処理さ<br>れた<br>投資 | 税金       |           |           |             |
|                         | 百万円                               | 百万円                                                                        | 百万円                                                                            | 百万円                        | 百万円                                        | 百万円                                   | 百万円                           | 百万円      | 百万円       | 百万円       | 百万円         |
| 2020年1月<br>1日現在残<br>高   | 該<br>当<br>な<br>し                  | 13,512                                                                     | (803)                                                                          | 該<br>当<br>な<br>し           | 17,391                                     | 6,823                                 | 0                             | (9,231)  | 4,241,762 | 1,943,021 | 6,184,783   |
| 会計基準変<br>更時差異           |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 0         | 0         | 0           |
| グループ構<br>成の変更           |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 0         | 2,318,274 | 2,318,274   |
| 株主との取<br>引              |                                   | 0                                                                          | 1,605                                                                          |                            | 50,836                                     |                                       |                               | (14,582) | 976,460   | 798,265   | 1,774,725   |
| 繰越未処分<br>利益(損失)         |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 0         | 0         | 0           |
| 配当金                     |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | (380,738) | (28,763)  | (409,501)   |
| ドイツテレ<br>コム・アー<br>ゲーの増資 |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 0         | 0         | 0           |
| 株式報酬に<br>よる資本の<br>増加    |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 34,248    | 35,050    | 69,164      |
| 自社株買戻<br>し／株式の<br>信託    |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 134       | 0         | 134         |
| 当期純利益<br>(損失)           |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | 556,257   | 346,356   | 902,614     |
| その他の包<br>括利益            |                                   | 8,294                                                                      | (803)                                                                          |                            | (98,061)                                   | (3,612)                               | 134                           | 28,495   | (622,612) | (511,976) | (1,134,588) |
| 包括利益合<br>計              |                                   |                                                                            |                                                                                |                            |                                            |                                       |                               |          | (66,355)  | (165,620) | (231,975)   |
| 利益剰余金<br>への振替           |                                   | (936)                                                                      |                                                                                |                            | 0                                          |                                       | (134)                         |          | 0         | 0         | 0           |
| 2020年12月<br>31日現在残<br>高 | 該<br>当<br>な<br>し                  | 20,870                                                                     | 0                                                                              | 該<br>当<br>な<br>し           | (29,833)                                   | 3,211                                 | 0                             | 4,549    | 4,805,645 | 4,900,094 | 9,705,739   |

[次へ](#)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

|                                          | 注記 | 2020年度<br>百万ユーロ | 2019年度<br>百万ユーロ | 2018年度<br>百万ユーロ |
|------------------------------------------|----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 税引前利益(損失)                                | 35 | 8,677           | 7,260           | 5,153           |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                          |    | 25,829          | 17,663          | 13,836          |
| 財務活動による(利益)損失                            |    | 4,128           | 2,197           | 2,848           |
| 完全連結子会社の売却に係る(利益)損失                      |    | (10)            | 9               | 0               |
| 持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失                |    | 0               | (143)           | 0               |
| その他の非資金取引                                |    | (857)           | 569             | 430             |
| 無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失                  |    | 368             | 112             | (126)           |
| 営業運転資本(資産)の増減                            |    | (2,702)         | (814)           | (998)           |
| その他の営業資産の増減                              |    | (509)           | (248)           | (337)           |
| 引当金の増減                                   |    | 20              | 203             | (100)           |
| 営業運転資本(負債)の増減                            |    | (2,108)         | (440)           | (515)           |
| その他の営業負債の増減                              |    | (239)           | (325)           | (11)            |
| 法人税等還付(支払)額                              |    | (690)           | (758)           | (697)           |
| 配当金受取額                                   |    | 6               | 15              | 181             |
| 金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額           |    | (2,207)         | (3)             | 0               |
| 営業より生じた現金                                |    | 29,706          | 25,297          | 19,663          |
| 利息支払額                                    |    | (7,252)         | (3,924)         | (3,307)         |
| 利息受取額                                    |    | 1,289           | 1,701           | 1,592           |
| 営業活動より生じた正味現金                            |    | 23,743          | 23,074          | 17,948          |
| 投資によるキャッシュ・アウトフロー                        |    |                 |                 |                 |
| 無形資産                                     |    | (5,756)         | (4,375)         | (3,353)         |
| 有形固定資産                                   |    | (12,938)        | (9,982)         | (9,139)         |
| 非流動金融資産                                  |    | (566)           | (417)           | (639)           |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 <sup>a</sup>   |    | (507)           | (401)           | 0               |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 <sup>a</sup>   |    | 431             | 341             | 0               |
| 子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動          |    | (5,028)         | (261)           | (2,080)         |
| 処分による収入                                  |    |                 |                 |                 |
| 無形資産                                     |    | 3               | 0               | 2               |
| 有形固定資産                                   |    | 233             | 176             | 523             |
| 非流動金融資産                                  |    | 112             | 251             | 596             |
| 子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動          |    | 1,094           | 62              | (67)            |
| 短期投資及び市場性ある有価証券の純増減                      |    | 273             | 376             | (144)           |
| その他                                      |    | (2)             | (1)             | 5               |
| 投資活動に使用された正味現金                           |    | (22,649)        | (14,230)        | (14,297)        |
| 流動金融負債の発行による収入                           |    | 19,018          | 10,778          | 51,597          |
| 流動金融負債の返済                                |    | (34,939)        | (16,533)        | (57,253)        |
| 非流動金融負債の発行による収入                          |    | 34,131          | 6,278           | 8,375           |
| 非流動金融負債の返済                               |    | (1,699)         | (21)            | (23)            |
| 配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)               |    | (3,067)         | (3,561)         | (3,254)         |
| リース負債の元本部分の返済                            |    | (5,371)         | (3,835)         | (1,174)         |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー                  |    | 53              | 13              | 29              |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー                 |    | (565)           | (261)           | (1,557)         |
| その他                                      |    | 0               | 0               | 0               |
| 財務活動より生じた(に使用された)正味現金                    |    | 7,561           | (7,141)         | (3,259)         |
| 現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響                  |    | (1,036)         | 11              | (17)            |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減 |    | (73)            | 0               | (8)             |
| 現金及び現金同等物の純増(減)                          |    | 7,547           | 1,713           | 367             |
| 現金及び現金同等物期首残高                            |    | 5,393           | 3,679           | 3,312           |
| 現金及び現金同等物期末残高                            |    | 12,939          | 5,393           | 3,679           |

|                                          | 注記 | 2020年度<br>百万円 | 2019年度<br>百万円 | 2018年度<br>百万円 |
|------------------------------------------|----|---------------|---------------|---------------|
| 税引前利益(損失)                                | 35 | 1,160,809     | 971,243       | 689,368       |
| 減価償却費、償却費及び減損損失                          |    | 3,455,404     | 2,362,956     | 1,850,980     |
| 財務活動による(利益)損失                            |    | 552,244       | 293,915       | 381,005       |
| 完全連結子会社の売却に係る(利益)損失                      |    | (1,338)       | 1,204         | 0             |
| 持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失                |    | 0             | (19,131)      | 0             |
| その他の非資金取引                                |    | (114,649)     | 76,121        | 57,525        |
| 無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失                  |    | 49,231        | 14,983        | (16,856)      |
| 営業運転資本(資産)の増減                            |    | (361,474)     | (108,897)     | (133,512)     |
| その他の営業資産の増減                              |    | (68,094)      | (33,177)      | (45,084)      |
| 引当金の増減                                   |    | 2,676         | 27,157        | (13,378)      |
| 営業運転資本(負債)の増減                            |    | (282,008)     | (58,863)      | (68,897)      |
| その他の営業負債の増減                              |    | (31,973)      | (43,479)      | (1,472)       |
| 法人税等還付(支払)額                              |    | (92,308)      | (101,405)     | (93,245)      |
| 配当金受取額                                   |    | 803           | 2,007         | 24,214        |
| 金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額           |    | (295,252)     | (401)         | 0             |
| 営業より生じた現金                                |    | 3,974,069     | 3,384,233     | 2,630,516     |
| 利息支払額                                    |    | (970,173)     | (524,953)     | (442,410)     |
| 利息受取額                                    |    | 172,442       | 227,560       | 212,978       |
| 営業活動より生じた正味現金                            |    | 3,176,339     | 3,086,840     | 2,401,083     |
| 投資によるキャッシュ・アウトフロー                        |    |               |               |               |
| 無形資産                                     |    | (770,038)     | (585,288)     | (448,564)     |
| 有形固定資産                                   |    | (1,730,846)   | (1,335,392)   | (1,222,615)   |
| 非流動金融資産                                  |    | (75,719)      | (55,786)      | (85,485)      |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 <sup>a</sup>   |    | (67,826)      | (53,646)      | 0             |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 <sup>a</sup>   |    | 57,659        | 45,619        | 0             |
| 子会社及び関連会社の支配獲得に関連した現金及び現金同等物の変動          |    | (672,646)     | (34,917)      | (278,262)     |
| 処分による収入                                  |    |               |               |               |
| 無形資産                                     |    | 401           | 0             | 268           |
| 有形固定資産                                   |    | 31,171        | 23,545        | 69,967        |
| 非流動金融資産                                  |    | 14,983        | 33,579        | 79,733        |
| 子会社及び関連会社の支配喪失に関連した現金及び現金同等物の変動          |    | 146,355       | 8,294         | (8,963)       |
| 短期投資及び市場性ある有価証券の純増減                      |    | 36,522        | 50,301        | (19,264)      |
| その他                                      |    | (268)         | (134)         | 669           |
| 投資活動に使用された正味現金                           |    | (3,029,983)   | (1,903,689)   | (1,912,653)   |
| 流動金融負債の発行による収入                           |    | 2,544,228     | 1,441,881     | 6,902,647     |
| 流動金融負債の返済                                |    | (4,674,139)   | (2,211,785)   | (7,659,306)   |
| 非流動金融負債の発行による収入                          |    | 4,566,045     | 839,871       | 1,120,408     |
| 非流動金融負債の返済                               |    | (227,292)     | (2,809)       | (3,077)       |
| 配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)               |    | (410,303)     | (476,391)     | (435,320)     |
| リース債務の元本部分の返済                            |    | (718,532)     | (513,046)     | (157,058)     |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー                  |    | 7,090         | 1,739         | 3,880         |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー                 |    | (75,586)      | (34,917)      | (208,295)     |
| その他                                      |    | 0             | 0             | 0             |
| 財務活動より生じた(に使用された)正味現金                    |    | 1,011,511     | (955,323)     | (435,989)     |
| 現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響                  |    | (138,596)     | 1,472         | (2,274)       |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減 |    | (9,766)       | 0             | (1,070)       |
| 現金及び現金同等物の純増(減)                          |    | 1,009,638     | 229,165       | 49,097        |
| 現金及び現金同等物期首残高                            |    | 721,476       | 492,177       | 443,079       |
| 現金及び現金同等物期末残高                            |    | 1,730,979     | 721,476       | 492,177       |

<sup>a</sup> ここに表示された支出及び収入はブロードバンド構築に関連するものであり、その全額が公的資金で調達される。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は、各期間においてプラス又はマイナスとなる可能性がある。支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、これらの投資は、業務運営上のKPIである「現金設備投資」及び「フリー・キャッシュ・フロー」には含まれない。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (6) 連結財務書類に対する注記

### 会計方針の要約

#### 概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメントの事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に株式会社として登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコルポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。ドイツ株式会社法第161条に基づく遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイトでも閲覧可能である。

#### 遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。年次報告書は、ドイツテレコムのウェブサイトから入手可能である。

#### 公表

2020年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2021年2月16日に取締役会により公表された。

#### 作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が一貫して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1 報告日の比較情報が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2 比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総括原価法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じたコストはコストの種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として資産計上したコストは、棚卸資産の変動又は資産計上コストとして個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建てで作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

## 当事業年度において適用開始された基準、解釈指針及び改訂

| 基準等                         | タイトル          | ドイツテレコムによる適用予定 | 改訂                                                                     | ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響 |
|-----------------------------|---------------|----------------|------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 概念フレームワークへの参照の改訂            | 概念フレームワークの参照  | 2020年<br>1月1日  | 基準及び解釈指針における改訂された概念フレームワークに合わせた参照の更新。                                  | 重要な影響はない。                        |
| IAS第1号及びIAS第8号の改訂           | 「重要性がある」の定義   | 2020年<br>1月1日  | 重要性の概念の定義の明確化。                                                         | 重要な影響はない。                        |
| IFRS第3号の改訂                  | 企業結合          | 2020年<br>1月1日  | 事業の取得であるか資産グループの取得であるかを明確にするための事業の定義の修正。                               | 重要な影響はない。                        |
| IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂 | 金利指標改革（フェーズ1） | 2020年<br>1月1日  | 金利指標改革の影響を受けた全てのヘッジに強制適用される、ヘッジ会計の要求事項に関する実務上の便法。これに関しては、さらなる開示も要求される。 | この影響の詳細は、後述する。                   |

銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)改革の実施時期及びそれに伴い予定される変更の正確な内容は、現在のところ不透明である。ドイツテレコムは、特定のIBOR(EURIBOR、USD-LIBOR、GBP-LIBOR、AUD-LIBOR、CHF-LIBOR、HKD-LIBOR及びNOK-OIBOR)がヘッジ関係にある場合、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されるデリバティブにおける金利及び為替リスクのヘッジについて、この不確実性の影響を受ける。当グループ財務部は、最新の動向を常に分析しており、新たな金利指標への移行に必要な措置をとる。ドイツテレコムは、金利指標の変更が重大な影響を及ぼすとは予想していない。

ヘッジ関係の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

## 公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

| 基準等                         | タイトル                                    | ドイツテレコムによる適用予定             | 改訂                                                                                                                                    | ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響 |
|-----------------------------|-----------------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| EUに承認されたIFRS<br>IFRS第16号の改訂 | 新型コロナウイルス感染症(以下「Covid-19」という。)に関連する賃料減免 | 2021年<br>1月1日 <sup>a</sup> | Covid-19のパンデミックに起因して認められた賃料減免に係る借手の会計処理に関する実務上の便法。借手は、賃料減免がリース条件の変更に該当するかどうかを評価することなく、賃料減免がリース条件の変更に該当しないものとして支払リース料の変更を会計処理することができる。 | ドイツテレコムが適用しない実務上の便法。             |
| IFRS第4号の改訂                  | 保険契約—IFRS第9号の適用延期                       | 2021年<br>1月1日              | 保険会社に対するIFRS第9号の初度適用の延期。                                                                                                              | 影響はない。                           |

|                                                                   |                   |               |                                                                          |               |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------|
| IFRS第9号、<br>IAS第39号、<br>IFRS第7号、<br>IFRS第4号、<br>及びIFRS第16<br>号の改訂 | 金利指標改革<br>(フェーズ2) | 2021年<br>1月1日 | この改訂は、IBOR指標改革、ヘッジ会計の要求事項及びそれに伴う開示の直接的な結果として要求される金融商品の条件変更の影響に対応するものである。 | 重要な影響は予想されない。 |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------|

- <sup>a</sup> 早期適用が認められる。ドイツテレコムは、実務上の便法を適用しないことを2020年度に決定している。
- <sup>b</sup> EU未承認の基準については、当面、IASBが予定する適用日を、適用予定日としている。

| 基準等                                          | タイトル                      | ドイツテレコムによる適用予定 | 改訂                                                                                                                                                                                              | ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響 |
|----------------------------------------------|---------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| EUにまだ承認されていないIFRS <sup>b</sup><br>IAS第16号の改訂 | 意図した使用の前の収入               | 2022年<br>1月1日  | この改訂は、企業が、有形固定資産項目の取得原価から、当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く間に生産された物品の販売による収入を控除するのを禁じるものである。試運転のコストの定義の明確化。企業の通常の活動によるアウトプットに該当しない生産物に関する収益及び費用は、個別に表示されなければならない。当該収益が含まれる包括利益計算書の表示項目の開示。 | 重要な影響はない。                        |
| IAS第37号の改訂                                   | 引当金、偶発債務及び偶発資産            | 2022年<br>1月1日  | 契約履行コストには全ての直接帰属コストが含まれることを明確化。契約履行コストには、契約履行のための増分コスト(直接労務費や直接材料費等)と契約履行に直接関連するその他のコストの配分額の両方が含まれる。また、企業は不利な契約に係る引当金を計上する前に、契約履行に使用された資産(従前：契約履行のための専用の資産)に発生した減損損失を認識すべき旨が明確化されている。           | 重要な影響はない。                        |
| IFRS第3号の改訂                                   | 概念フレームワークへのリファレンス         | 2022年<br>1月1日  | 改訂IFRS概念フレームワークへの参照。IAS第37号又はIFRIC第21号の適用範囲に含まれる負債を識別するため、取得企業は、(概念フレームワークではなく)IAS第37号又はIFRIC第21号を適用して企業結合で自身が引き受けた負債を特定すべき旨の要求事項。取得企業は企業結合で取得した偶発資産を認識すべきではない旨の明示的な文言の追加。                      | 重要な影響はない。                        |
| 年次改善プロジェクト                                   | 2018年から2020年サイクルのIFRS年次改善 | 2022年<br>1月1日  | IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号における特定の側面の改訂。                                                                                                                                                  | 重要な影響はない。                        |
| IFRS第17号                                     | 保険契約                      | 2023年<br>1月1日  | IFRS第17号は、保険契約の会計基準を定め、IFRS第4号を置き換えるものである。                                                                                                                                                      | 重要な影響はない。                        |
| IFRS第17号の改訂                                  | 保険契約                      | 2023年<br>1月1日  | IFRS第17号の適用開始を2023年1月1日まで延期。IFRS第17号における基本原則は影響を受けない。特定のトピックに言及した当基準改訂は、企業の基準の適用に資するもので、同時に有用な情報の重大な喪失を解消することを目的としている。                                                                          | 重要な影響はない。                        |
| IAS第1号の改訂                                    | 財務書類の表示                   | 2023年<br>1月1日  | 流動負債又は非流動負債の分類の明確化。                                                                                                                                                                             | 重要な影響はない。                        |

<sup>a</sup> 早期適用が認められる。ドイツテレコムは、実務上の便法を適用しないことを2020年度に決定している。

<sup>b</sup> EU未承認の基準については、当面、IASBが予定する適用日を、適用予定日としている。





## 会計方針の変更及び報告体制の変更

当報告年度において、ドイツテレコムの会計方針に大きな変更はなかった。

2020年7月1日より、TCサービス及びクラシファイドICTの各ポートフォリオ・ユニット(以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントへ割り当てられていた)、並びにテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラストラクチャー(NWI)(以前はヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおいてそれぞれ報告されており、ともにドイツテレコム・グローバル・キャリア(以下「DTGC」という。)として指定される事業分野の一部であった)は、ドイツ事業セグメントに統合された。これに伴い、ドイツテレコム・グループの管理と報告はいずれも、この新しいセグメントの割当てに基づいて行われている。これらの取引に伴い、当該事業分野に割り当てられた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。影響を受けるセグメントの前年度の比較情報は、セグメント報告において遡及的に調整されている。この取引は会社法に基づき、2020年7月1日(TCサービス及びクラシファイドICT)と2020年10月1日(DTGC)に完了した。

過年度の主要数値の開示の変更に関する詳細については、「第3 事業の状況―3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

# 会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

| 財政状態計算書項目               | 測定原則                                                                           |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 資産                      |                                                                                |
| 流動資産                    |                                                                                |
| 現金及び現金同等物               | 償却原価                                                                           |
| 売掛金                     | 各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識) |
| 契約資産                    | 償却原価                                                                           |
| 未取還付法人税等                | 報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額                              |
| その他の金融資産                |                                                                                |
| 組成した貸付金及びその他の未収金        | 各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識) |
| 資本性金融商品                 | 公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)                                            |
| デリバティブ金融資産              | 公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)               |
| 棚卸資産                    | 正味実現価値と取得原価のいずれか低い方                                                            |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ | 帳簿価額と処分コスト(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方                                         |
| 非流動資産                   |                                                                                |
| 無形資産                    |                                                                                |
| うち、耐用年数が有限              | 償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方                                                        |
| うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)  | 取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)                                                 |
| 有形固定資産                  | 減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方                                                      |
| 使用権資産                   | 減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方                                                      |
| 契約コストから認識した資産           | 償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方                                                        |
| 持分法で会計処理された投資           | 投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方                                                |
| その他の金融資産                |                                                                                |

|                  |                                                                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 組成した貸付金及びその他の未収金 | 各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識) |
| 資本性金融商品          | 公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)                                            |
| デリバティブ金融資産       | 公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ会計の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)               |
| 繰延税金資産           | 資産が実現される又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定された割引前の金額                                     |

| 財政状態計算書項目            | 測定原則                                                             |
|----------------------|------------------------------------------------------------------|
| 負債                   |                                                                  |
| 流動負債                 |                                                                  |
| 金融負債                 |                                                                  |
| デリバティブ以外の利付・無利息負債    | 償却原価                                                             |
| デリバティブ金融負債           | 公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする) |
| リース負債                | 償却原価                                                             |
| 買掛金                  | 償却原価                                                             |
| 未払法人税等               | 報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額               |
| その他の引当金              | 決済金額の現在価値                                                        |
| 契約負債                 | 償却原価                                                             |
| 非流動負債                |                                                                  |
| 金融負債                 |                                                                  |
| デリバティブ以外の利付・無利息負債    | 償却原価                                                             |
| デリバティブ金融負債           | 公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする) |
| リース負債                | 償却原価                                                             |
| 年金及びその他の従業員給付に対する引当金 | 数理上の予測単位積増法                                                      |
| その他の引当金              | 決済金額の現在価値                                                        |
| 契約負債                 | 償却原価                                                             |
| 繰延税金負債               | 資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額                   |

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用された。

#### 無形資産(のれんを除く)

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごく僅かのコストで生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入が行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値を超過しない範囲で戻入が行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換取引で取得した無形資産の取得原価は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価値とする。

固定期間における周波数帯リースでは通常、契約締結時に契約当事者が履行義務を充足する、すなわち、未履行契約が存在しないことから、同時点で無形資産の認識基準が満たされる。取得したテレビ、映画及びスポーツに係る権利(メディア放映権)は、コンテンツが識別可能性の要件を十分に満たすよう開発されている場合に認識される。

当初認識時、無形資産及びそれに対応する金融負債は、最短の契約期間のみに基づき測定される。解約権が存在する場合、考え得る最も早い解約発効日を超える期間については当初認識時に考慮されない。更新権が存在する場合、更新期間については当初認識時に考慮されない。

無形資産の耐用年数と償却方法は、少なくとも各年度末にレビューされる。予想が従来の見積りと異なる場合、変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として認識される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想コスト並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

| モバイル通信ライセンス | 年        |
|-------------|----------|
| FCCライセンス    | 確定できない   |
| 5Gライセンス     | 19年から23年 |
| LTEライセンス    | 6年から25年  |
| UMTSライセンス   | 17年から19年 |
| GSMライセンス    | 7年から27年  |

開発段階で発生した自己創設無形資産の支出は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムが費用として認識した研究開発費は、33.1百万ユーロ(2019年度：45.4百万ユーロ)であった。

## のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

## 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費、及び減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。有形固定資産項目は、取得した年度は比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施される。予想が従来の見積りと異なる場合、変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接起因コストの他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接起因コストに加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積コストが含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。所有する資産の一部を有形固定資産項目として使用する一方、当該所有資産の物理的に区別できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸する場合(例えば、建物のオフィスフロア又はケーブルの個々の光ファイバー)、賃貸される資産部分は区分表示されない。

公的な投資に関する補助金は、補助金が与えられた有形固定資産の取得原価を減少させる。

投資補助金は、企業が補助金に付されている条件を満たし、補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識される。契約が締結される時点でこの合理的な保証が既に存在する場合、契約締結の時点で、補助金はその他の金融資産として、対応する構築義務に係るその他の非金融負債とともに全額認識される。その後の年度において、償却原価で測定される金融資産が、補助金の受領時点で減額される。その他の負債は、構築の進捗に応じた割合でその認識が中止され、公的資金による有形固定資産の帳簿価額を減少させる。合理的な保証がまだない場合、受領した分割払い分のみが、対応するその他の非金融負債とともに認識される。合理的な保証が得られた時点で、補助金の残高がその他の金融資産で認識され、その他の負債及び公的資金による有形固定資産の帳簿価額が、実際の構築の進捗に従って調整される。受領した補助金は全て、投資活動より生じた／に使用された正味現金で認識される。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額の認識は中止される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分による収入純額(もしあれば)と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益又はその他の営業費用として認識される。主な資産区分の耐用年数は、下記の表の通りである。

| 資産区分              | 年数 <sup>a</sup> |
|-------------------|-----------------|
| 建物                | 25年から50年        |
| 技術設備及び機械          | 2年から35年         |
| その他の設備、営業設備及び事務機器 | 2年から23年         |

<sup>a</sup> 上記の耐用年数は、当グループが定めた最長年数を示している。実際の耐用年数は、契約上の取り決め又は時期や設置場所といったその他の特定要因により、上記の耐用年数より短い場合がある。

リース資産改良費は、耐用年数とリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

## 借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入コストは、資産計上されない。

## 無形資産(のれんを含む)、有形固定資産及び使用権資産の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産が属するより大きい資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入なければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

## 棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入原価、加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに生じたその他のコストで構成されている。取得原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた独立販売価格から完成に必要な見積原価及び販売に必要な見積費用を控除したものをいう。

## 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われず。処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分コスト控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要求事項が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要求事項が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。



## 従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で**確定給付年金制度**を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払利息は、財務活動による損益に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に損益計算書に即時認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに資本に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要求事項に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払いが行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金のみに左右される。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、**郵便通信連邦年金サービス**(Bundes - Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなされることになる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で**段階的退職契約**に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、段階的退職前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払いは除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払いを行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払いは退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払いの権利確定期間は、従業員が段階的退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが債務に対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、**従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務**は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編策に関連して付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

## その他の引当金

**その他の引当金**は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在のコスト計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績又は現在のコスト計算もしくは価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割り引かれる。引当金は、債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割り引かれる(決済額の計算において既に考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

**有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金**は、資産計上された関連資産コストの増加によって相殺される。その後の支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増加されることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は損益に即時認識される。

## 金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。譲渡された金融資産は、その所有に係るリスク及び経済価値の実質的に全てが移転されるか、又は所有に係るリスク及び経済価値の一部が移転され(リスク共有)、取得者が当該資産を第三者に対して法的及び実務的に売却できる場合に、全額認識が中止される。リスクが共有され、取得者が当該資産を第三者に売却できない場合、当該資産は保持する最大リスクの範囲内で引き続き認識される。金融負債は、契約上の債務が失効するか、又は契約条件に重大な修正があった場合に、認識が中止される。

**金融資産**には、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の未収金、資本性金融商品への投資、並びにデリバティブ金融資産が含まれる。金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融資産については、取得に直接起因する取引コストが考慮され、さらに負債性金融商品については、予想信用損失引当金も考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合、公正価値は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて決定される。保有する負債性金融商品の分類及び測定において、負債性金融商品を管理するための各ビジネスモデル、及びその商品が一般的な借入の性質を有しているか否か(つまり、キャッシュ・フローが元本と利子の支払いのみであるか否か)が関係する。資産がこうした性質を持っていることを前提とし、且つ、そのビジネスモデルが資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである場合、資産は償却原価によって測定される。ビジネスモデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却によるキャッシュ・フローの実現のために資産を保有することである場合、資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、純損益へ組替調整を行う。それ以外の場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。同じ種類の負債性金融商品の別個のポートフォリオに対して、ビジネスモデルが異なる場合があり、例えば、特定の売掛金についてファクタリング取引が存在する場合等が含まれる。

**現金及び現金同等物**は、現金勘定及び短期銀行預金を含み、当初認識時から3か月以内に満期が到来するものである。

**売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金**は、これらに重要な金融要素が含まれていない場合、当初認識時に取引価格で測定される。重要な金融要素が含まれる商品は、公正価値で当初測定される。

**資本性金融商品**への投資は、戦略的投資を表す。ドイツテレコムは、通常、これらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益へのリサイクリングは行わない)に指定するオプションを行使した。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的は短期的な利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資活動は、事業方針の検討に基づいている。

受取**配当金**は、資本の返済に該当しない限り、純損益に即時認識される。

有効なヘッジ関係の一部ではない**デリバティブ金融資産**は、純損益を通して公正価値で測定される。

**連結キャッシュ・フロー計算書**において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

**金融負債**は当初認識において公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接起因する取引コストは帳簿価額に含められる。

この時点で、**供給者に対する負債**の契約上の支払期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。このような性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動より生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するか否かに関わらず適用される。

連結キャッシュ・フロー計算書への影響に関する詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照のこと。

有効なヘッジ関係の一部ではない**デリバティブ金融負債**は、純損益を通じて公正価値で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を**純損益を通じて公正価値で測定**するものと指定するオプションを現時点では利用していない。

当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品は、**予想信用損失**に対する損失評価引当金勘定を含めて測定される。売掛金(重要な金融要素の有無を問わない)、契約資産及びリース資産について、損失評価引当金が、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。その他の全ての商品については、当初認識時以降、その金融商品の信用リスクが著しく上昇した場合、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。それ以外の場合、損失評価引当金は、12か月間の予想信用損失に等しい金額で算定される。この場合、報告日から12か月後以降に発生した損失は考慮されない。

予想信用損失に対する損失評価引当金を算定する際、信用リスクに関連する将来のパラメーターを加味した上で、過去の債務不履行の確率が算定の基礎として使用される。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、予測信用損失に対する損失評価引当金を算定するために、公開されている市場データが使用される。

損失評価引当金は、将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却により、各債権の認識は中止される。貸倒引当金に関し、金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜償却される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初実効金利の加重平均に基づいて割り引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

ドイツテレコムは、**デリバティブ**を利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時及びその後の測定時においても、公正価値で計上される。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の契約相手の為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には平均レートが用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライス(全面公正価値)との区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。公正価値は、ダーティ・プライスに一致している。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクと密接に関連していない場合、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債及びその他の非金融契約から分離されなければならない。その後、これらのデリバティブは個別に認識され、純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。ただし、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離する必要がない。この場合、商品全体が純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。

公正価値の変動を損益に計上するか資本に直接認識するかは、デリバティブがIFRS第9号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益として認識されなければならない。一方、有効なヘッジ会計が存在する場合は、ヘッジはそれに従って認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。ヘッジ関係は、IFRS第9号の要求事項にのみ従って会計処理される。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部としてではなく、ヘッジコストとして指定し、資本において別途表示することを選択している。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、ヘッジ関係が中止された時点で償却される。

IFRS第9号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要求事項を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として使用される金融商品とヘッジ対象との関係、並びにリスク管理目的及びヘッジのリスク戦略に関する文書を作成することで、この要求事項を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債もしくは(確約済／可能性が高い)将来の取引に具体的に割り当てること及び指定されたヘッジ手段の有効性を見積もることも含まれる。既存のヘッジ関係の有効性は、継続的にモニタリングされる。ヘッジ会計の適用要件を満たさなくなった場合、ヘッジ関係は直ちに解除される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IFRS第9号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

### 偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限り、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

## リース

リースは、貸手が資産を一定期間使用する権利を、対価(通常、1度の支払い又は一連の支払い)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借地契約、並びに借手に特定の地役権等の資産を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合のみ成立する。借手は、特定された資産の使用から経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

**借手** リースの開始日において、借手は、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書で認識する。使用権資産は原価モデルを適用して測定され、リース負債は将来のリース料の現在価値で測定される。この測定概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月未満の短期リースにも適用される。非リース要素とリース要素は区別されない。すなわち、契約に基づく非リース要素の支払いは全て、財政状態計算書で認識される。この実務上の便法は、データセンターに関する契約には適用されない。これは、同契約には設備及び建物に関する特別な要求事項が含まれており、別個の資産区分を形成するためである。この資産区分について、非リース要素の支払いは費用として認識される。無形資産のリースについては、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用する。

リース負債は、リース期間にわたって合理的に確実に支払われる将来のリース料の現在価値で認識される。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料から、貸手が支払う将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又は金利に応じて決まる変動リース料、保証残存価値に基づき支払われると見込まれる金額、及び購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定・認識される。一連の支払いは、リースの計算利子率、又は当該利子率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利子率で割り引かれる。追加借入利子率は、満期物の無リスク金利に信用リスク・プレミアムを上乗せし、流動性プレミアム及びカントリー・リスク・プレミアムで調整して算出した最大30年間の基準金利を基に決定される。その他の変動リース料は全て費用として認識される。リース負債は、実効金利法を用いて事後測定される。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から、貸手から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの獲得に関連して発生した当初直接コスト、所定の用途のためにリース資産を準備するためのコスト、並びに将来の解体及び現状回復の見積コストからなる。その後、使用権資産はリース期間にわたって定額法で償却され、該当する場合、減損損失分だけ減額される。リース資産の所有権がリース期間終了時に借手に移転される場合、又は購入もしくはプット・オプションが行使されることが合理的に確実な場合、使用権資産は、原資産の開始日から耐用年数の終了時まで減価償却される。

リース期間は、借手が原資産を使用することが合理的に確実な期間である。リース期間には、リースの解約不能期間、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な場合、その対象期間、及び借手が解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合、その対象期間が含まれる。この判定は、借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の改訂に影響を及ぼす事象又は状況の重大な変化の発生時に見直される。リース期間は、過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった延長オプションが行使された場合、又は過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった解約オプションが行使されなかった場合に改訂される。リース期間の改訂により、将来のリース料が変更され、その結果、改訂された現在の割引率を使用してリース負債が再測定される。リース負債の再測定額は、使用権資産の調整として純損益外で認識される。使用権資産の帳簿価額を超える認識中止額は、費用として純損益に認識される。

当初のリースの範囲を実質的に増大させるリースの条件変更は、借手が1つ以上の原資産を使用する権利を追加で付与され、かつ、リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合、資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加したとき、独立したリースとして会計処理される。

リースの条件変更のうち、リースの範囲が増大するが、独立したリースとして会計処理されないものについて、必要なリース負債の再測定は、既存リースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として純損益外で認識される。リースの条件変更によりリースの範囲が減少する場合、借手は、使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、利益又は損失を純損益に認識する。条件変更後の金額は、条件変更日に改訂された割引率により測定される。

**貸手** リースが原資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを借手に移転するものではない場合(**オペレーティング・リース**)、リース資産は貸手側の財政状態計算書に認識される。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用される会計方針に基づいて行われる。受領したリース料は、貸手の収益として純損益に認識される。リース期間中にリース料が変更されることが契約で定められている場合、リース料総額を契約開始日に評価し、リース期間にわたり定額法でリース収益として計上する。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使が合理的に確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。これらのオプションが、当初の予想に反してリース期間中に行使された場合又は行使されなかった場合、過去に評価したリース期間は見直され、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識において考慮される。

原リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に移転する場合(**ファイナンス・リース**)、貸手は開始日において、リース資産ではなく、リースの正味投資額に等しい金額でファイナンス・リース未収金を認識する。リースの正味投資額は、リースの総投資額と未稼得財務収益の差額と定義される。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。その後の測定において、リース未収金は、受取元本により減額される。受取額の利息部分は、リース期間にわたって損益計算書において財務収益に認識される。

IFRS第16号に基づきドイツテレコムが製造業者又は販売業者である貸手に分類されるビジネスモデルにおいては、ファイナンス・リース収益は、資産を借手が使用できるようになった日に、原資産の公正価値、又は保証残存価値を含むリース料の現在価値のどちらか低い方で認識され、リース収益として表示される。ファイナンス・リースの販売損益は、収益と原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額として計上される。財務収益(受取利息)もその後、リース収益として認識される。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定義する支配の移転があった場合、売手である借手のドイツテレコムは、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持する使用権に係る割合で測定する。買手である貸手に移転された権利に関連する損益は、純損益に認識される。支配の移転がない場合、売手である借手は、取引を資金調達取引として認識する。取引は法的にはリース契約に従うが、リースとして会計処理されず、原資産の認識は中止されない。



## 株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本剰余金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した製品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識される。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで純損益を通じて認識しなければならない。

## 営業収益、契約資産及び負債／契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。通常の活動とは、中核事業だけでなく、その他の商品の経常的な販売及びサービスの提供も指す。ただし、有形固定資産又は無形資産の売却益は、収益ではなく、その他の営業収益として分類される。企業の通常の活動の一環として行われる商品の引渡し及びサービスの提供に関連する付随的収入も、収益として表示される。その例には、督促手数料、契約違約金、及び延滞利息等が含まれる。長期顧客未収金及び契約資産から加算される利息収益も、その未収金又は契約資産による収益が認識されることになった場合には、企業の通常の活動における付随的収入とみなされる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は、対価の回収可能性が高いことを条件として、商品又はサービスの提供に従って認識される。継続的なサービス提供を伴うサービス契約については、支払いのパターンに関わらず、契約上合意された対価総額が、最短契約期間にわたって定額法で収益として認識される。

契約資産は、顧客が対価を支払う前か、又は支払期限がいつであるかに関わらず、請求書の発行が必要となり未収金を認識する前に、ドイツテレコムが契約上の履行義務の充足に対して収益を認識した時に認識されなければならない。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払ったか、又は顧客からの未収金の支払期限が到来する場合に認識されなければならない。顧客契約において、契約負債は契約資産に対して相殺されなければならない。

複数の製品又はサービスの引渡しもしくは提供を伴う複数要素契約は、顧客に対する義務が充足された時点で収益として認識される個別の収入源を有する、明確な履行義務に区別されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。一括化された契約の総価格は、それらの相対的な(見積)独立販売価格(すなわち、契約履行義務の独立販売価格総額に対する各個別要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売される携帯端末等の製品(多くの場合、事前に引き渡される)について認識すべき収益は、請求又は回収される金額を上回る。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。契約資産は残存する最短契約期間にわたって戻入及び減額され、請求金額と比較した場合、他の履行義務から生じる収益(この場合、モバイル・サービス収益)は減少する。請求金額とは対照的に、製品及び商品の販売による収益が増加し、サービスの提供による収益が減少する。

顧客からの初期手数料、及び別個の履行義務の対価を構成しない顧客が払うその他の先行一時支払金は、契約負債として繰り延べられ、最短契約期間か、又は、例外的な場合(例えば、任意の時期に終了できる契約の場合)においては、予想契約期間にわたって、収益として認識される。これは、顧客にとって独立した価値を持たないインストール及び設定に係る手数料にも適用される。



キャンペーンとは異なり、追加の商品又はサービスを無償又は割引で購入するオプションは、別個の履行義務(重要な権利)であり、その収益の一部は、将来の購入に対する割引が現在の契約の対価に内在する構成要素である、かつ重要である場合に、オプションが行使されるか又は失効するまで契約負債として繰り延べられる。重要性の指標は、(平均的な)現在の契約を締結するに至る顧客の意思決定が、将来に割引を受けるという顧客の権利によって著しく影響される可能性が高いかどうかによる。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例えば、携帯端末の顧客に対する追加固定ネットワーク契約の割引)を、顧客が既存契約の一部として(黙示的に)対価を支払うことのないキャンペーンであると考えている。

長期顧客未収金(例えば、分割支払による携帯電話の販売から発生する)、契約資産(例えば、長期顧客契約の締結に関連する、補助金付の携帯電話の販売から発生する)又は契約負債(例えば、顧客による前払いから発生する)は、金融要素が契約価値の総額に対して重要である場合、現在価値によって認識される(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)。また、割引率は、顧客の信用リスクも反映する。商品又はサービスが顧客に移転される時点から顧客がその商品又はサービスの対価を支払うまでの期間が1年以下の場合、ドイツテレコムは、重要な金融要素を認識しないというオプションを利用している。

返金又はその後の割引を含む顧客への支払いは、その支払いが公正価値を合理的に見積もることができる顧客からの別個の商品又はサービスの対価でない限り、収益からの減額として認識される。

**総額対純額表示** 企業が別のサプライヤー／ベンダー(例えば、メーカー、卸売業者)と小売顧客の間を仲介する立場にある場合、企業自身が本人として関連製品を供給するもしくは顧客から要求されたサービスを提供するか、又は企業がサプライヤーの単なる代理人として活動するだけであるかどうかを評価しなければならない。その結果によって、企業が収益を、(本人として)総額ベースで認識できるか、又は(代理人として)サプライヤーに対するコスト控除後の純額ベースで認識できるかが決定される。ドイツテレコムにとっては、特に、第三者から購入され、ドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として小売顧客に販売されるデジタル・サービス(例えば、ストリーミング・サービス、サービスとしてのクラウドベースのソフトウェア)の場合に、この問題が発生する。つまり、別の当事者の製品又はサービスに対する権利について、以下の全ての条件が満たされた場合、ドイツテレコムは当社自身を小売顧客に対して本人とみなし、したがって収益を総額ベースで報告する。

- ・ドイツテレコムは、事前に設定された(固定又は変動)価格により、事前に指定されたサービスを「オンデマンド」で受ける契約上の強制可能な権利を有し、これに従い、他の当事者はそれらを提供する強制可能な継続的な義務を負うか、又は、ドイツテレコムは重要な最低購入義務を負う。
- ・ドイツテレコムは、ドイツテレコムと小売顧客間の契約の下で、他の当事者のサービスに対するアクセス権を、自らの名義により、かつ自己の計算において販売する。
- ・ドイツテレコムは、自己の計算において販売する他の当事者のサービスの価格を設定する裁量を有する。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に従業員並びに直接及び間接販売チャネルにおける第三者の小売業者に支払われる販売手数料)及び契約履行コストによって構成される。これらのコストは、将来の契約からの収益によって回収が想定される場合、資産計上されなければならない。契約獲得の増分コストは、契約が締結されなかった場合には発生しなかったはずの追加コストである。契約履行コストは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行する目的を果たすが、その履行に先立って発生し、その他のいかなる基準の下でも資産計上することはできない。ドイツテレコムは、償却期間が1年を超えない契約コストを費用として即時認識するオプションを利用している。

契約コストから認識した資産は、一般的に、見積顧客維持期間にわたり定額法で認識される。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書に開示されており、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて、購入した商品及びサービス又は人件費として開示される。

間接販売チャンネルにおいては、第三者の小売業者が、自らの名義により、かつ自己の計算による(本人としての)補助金付の携帯電話の販売に関連し、ドイツテレコムに代わってドイツテレコムの勘定によって(代理人として)サービス契約を手配することが多くある。このような場合、小売業者は、付与された携帯電話の補助金を明示的又は黙示的に補償する金額に相当する手数料を受領する。直接販売チャンネルにおける複数要素契約の場合、顧客は最終的に、サービス契約による独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を負担することになる。ドイツテレコムは、これについて、サービス契約の締結によって顧客が携帯電話を割引価格で購入できるという、顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャンネルにおけるサービス購入との間の唯一の相違は、複数要素契約の一部として割引を付与しているのがドイツテレコムではなく、サービス契約の手配の対価として受領する手数料を通し、ドイツテレコムによってその補償を受ける第三者の小売業者であるということである。経済的実体の観点から、これらの支払いはドイツテレコムによる顧客への間接的支払いとなるため、手数料の支払いのうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払戻しに起因する部分は、契約コストとして資産計上されず、費用としてではなく、契約期間にわたってサービス収益の減額として認識される。これにより、同一の料金プランの小売顧客に対するサービス収益が販売チャンネルの種類に依拠しないことが保証される。

ビジネスモデルに応じ、ドイツテレコムにおける**収益**は、以下の通りに**認識**される。

ドイツ、米国、ヨーロッパ、及びグループ開発の各事業セグメントにおける**モバイル及び固定ネットワーク事業**には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、その他の固定ネットワーク及びモバイル事業者(卸売事業)に対して請求される接続及びローミング料金、並びに携帯端末、その他の通信機器及び付属品の販売又はリースが含まれる。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意されたサービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分數等)、使用可能時間帯(毎月発生する定額料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。経済的観点において販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、発生手数料に対する権利として、毎月認識される。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与された中古携帯電話の下取り権は、再購入契約とはならないが、再購入価格がその携帯電話の公正価値を超える場合、これらの権利は別個の履行義務として認識されなければならない、契約収益の一部はこれらの権利が行使される又は失効するまで繰り延べられる。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に関連して購入される携帯端末の支払いのタイミングは、引渡しのタイミングとは異なり、したがって収益認識のタイミングも異なる。重要な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定される。ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメント(一定程度)では、個人顧客向け事業におけるサービス契約の締結に関連する補助金付の携帯電話の販売がいまだに一般的であるが、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメント(一定程度)では、携帯電話の割引販売は全くないか、又は限られた範囲でしか行われていない。その代わり、顧客には分割支払モデル又はリースモデルの選択肢がある。したがって、補助金モデル及び分割支払モデルの双方において、資産は収益の認識時点で認識されなければならない、通常24か月間のサービス契約期間にわたって、顧客からの支払いによって決済される。補助金モデルと分割支払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、毎月の請求のうち、配分された月額サービス収益を超える部分を通して支払われるのが、契約資産であることである。一方、分割支払モデルは、通信サービスの毎月の請求とは別に、分割支払プランに基づき決済される既存の法的な顧客未収金を伴う。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、特に、ITアウトソーシング・サービス並びにデスクトップ・サービスを含むハードウェアの販売を含む、法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービスを提供している。サービス契約による収益は、サービスが履行された時、すなわち、通常は契約期間を通して比例ベースで認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係るコストは、対応する収益の認識時に認識される。

所定のアウトプットが約束された工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積コスト合計に占める報告日までの実際発生コストの割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、コスト合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益は計上されている契約コストの額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

## 法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合に認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制定と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。不確実な税務ポジションの発生可能性が高く税金資産又は税金負債を認識する場合は最頻値で測定されなければならない。例外的な場合にのみ期待値が考慮される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。ただし、税金が損益ではなくその他の包括利益又は資本に直接認識される取引から生じる場合、もしくは企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなく、かつ、取引時にIFRSに基づく会計上の利益(税引前)にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

## 判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

**有形固定資産及び無形資産**の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、交換取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて測定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の算定のために、外部専門家による情報を入手している。

**有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損**の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、電気通信業界の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性の変化、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格、及び減損を示唆し得るその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。経営者は、減損兆候の識別及び検証、並びに将来キャッシュ・フローの見積り及び資産(又は資産グループ)の公正価値の算定、関連資産の適用割引率、耐用年数及び残存価額に関して重要な判断を行う必要がある。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。また、公正価値の算定において、マクロ経済動向によるリスクの反映に伴う計画上の不確実性の増大が将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

**資金生成単位の回収可能価額**の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローの評価では、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を参照する。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯ライセンスの取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の永続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場シェア及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から得られる、過去の経験や現在の内部予想から想定される情報に基づいており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

経営者は、顧客の支払不履行により生じる予想損失を会計処理するため、**貸倒引当金**を計上する。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の**当期及び繰延税金**の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、繰延税金資産を計上するためには、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を利用できる課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。

**非公務員に対する年金給付債務**は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する**引当金及び偶発債務**の測定及び認識において、重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

## 重要な判断：収益認識、契約資産及び負債／契約コスト

**複数要素契約**の一部である、個々の商品又はサービスの独立販売価格は算定が複雑であり、これは複数要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいためである。多くの場合、独立販売価格は、当社の自社製品については観察できない場合もある。通常は比較可能性が完全に保証されていないため、類似製品の市場価格の使用は、不確実性要素に影響を受け、また、マージン加算原価アプローチを使用した見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は、複数要素契約全体における個々の履行義務への取引価格の配分に著しい影響を及ぼす可能性があり、そのため、財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)、並びに現在及び将来の経営成績の双方に影響を与える可能性がある。

任意の時期に終了できる契約に対する顧客による一括支払いは、予想契約期間にわたって認識される。かかる予想契約期間の長さは、商業的観点から、顧客が月極契約を更新すること又は終了しないことが見込まれる期間に応じて変わってくる。

**契約コスト**は繰り延べられ、通常、顧客との関係の予想継続期間にわたって費用として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客離反率に基づいている。ただし、これは変動する場合があります、将来の顧客行動に関しては限定的な情報としての価値しかなく、特に新製品が展開された場合にはこれが当てはまる。経営者の見積りが変更されれば、以後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な差異が生じる可能性がある。

重要な権利にとって、定量的及び定性的要素の両方に基づく見積りは重要である。これは、定量的事実によって裏付けられるが、最終的には判断の問題である。顧客が繰り延べるべき重要な権利を有しているか否かに関する決定によって、当期及び以後の期間における収益の金額及び認識時期に重要な差異が生じる場合がある。

**総額対純額表示** ドイツテレコムが本人として収益を総額で表示するか、又は代理人としてコスト控除後の純額(すなわち、残りの利益)で表示するかを評価するには、法的形態及び契約の実体の両面からの分析が必要となる。個々のケースにおける全ての関連する事実及び状況の重要性を評価したところ、多くの場合、統一されたグループ評価手法を適用したとしても、その決定には一定レベルの裁量を必要とする。導かれた結論に応じて、当期及び以後の期間における収益及び費用の金額には、重要な差異が生じる可能性がある。ただし、これは、事業による損益へは一切の影響を及ぼさない。

## 判断：借手の延長及び解約オプション

ドイツテレコム・グループの多くのリース契約には、**延長及び解約オプション**が含まれている。現地チームが、契約の交渉及び各リースの管理を担当している。そのため、事業で使用する原リース資産を柔軟に管理するといった事業運営に必要な柔軟性を現地の経営陣に与えるため、また、変化する事業ニーズに対応できるようにするため、リース契約の条件はそれぞれ大きく異なる。

ドイツテレコム・グループのリース契約のほとんどは、主に通信電波塔インフラ、インフラの土台となる土地／地面、電波切替塔、事務所建物及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約からなる。これらの契約のリース期間の長さが、リース負債の測定に影響を及ぼす主要因である。

米国の通信電波塔リース契約の多くは、5～15年の当初解約不能期間が定められているが、これらのリース契約にはさまざまな更新オプションがあり、リース期間を5～35年に延長できるものもある。一方、ドイツの通信電波塔リース契約は通常、1～15年の当初解約不能期間を有し、この期間はリースを解約できない。当初期間の後、リース契約は、いずれの当事者もリースを解約しない場合、又は借手であるドイツテレコムが延長オプション(通常5年間)を行使する場合、自動的に延長される。リースは3回まで延長することができる。ほとんどの延長オプションは、関連するドイツテレコム・グループの事業ユニットが行使することができる。

リース期間を決定するにあたって、経営陣はその判断を適用し、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生み出す全ての事実と状況について検討する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、ドイツテレコムがリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれる。行使が「合理的に確実」である基準は、「ほぼ確実」より低く、「発生しない可能性よりも発生する可能性の方が高い」より高い。

通信電波塔スペース、土地／地面、電波切替塔、事務所建物及び小売店舗のリース(ドイツテレコム・グループに最も関連するリース契約)の期間を決定するにあたっては、以下の最も関連する要因を考慮する。

- ・電気通信業界ではテクノロジーが急速に進化し絶えず変化しているため、柔軟なリース契約が必要である。すなわち、経営陣は、契約の期間の最小化に努める。
- ・リース契約の延長が合理的に確実か否かを決定するにあたっては、リースの解約(又はリースを延長しないこと)に伴う重要な違約金に加えて、事業計画及びビジネスモデル(例えば、コスト／ベネフィット分析、モバイルネットワーク及びオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク標準、中核事業にとっての資産の重要性、さらに進化したテクノロジーの代替又は利用、代替的な賃借地の利用可能性とコスト)が考慮される。
- ・代替的な賃借地で資産改良が行われることがよくある。多くの場合、資産の移動もしくは取替コスト又は当初建築コストは、リースを延長するか否かを決定するにあたって検討される主な要因ではない。
- ・賃借地における重要な投資(例えば、賃借地での電波塔や支柱の建設)は、リース期間を決定するにあたって通常検討される経済的罰則である。

上記の要因全てを考慮した結果、リース開始日現在の米国の通信電波塔契約について、ドイツテレコムは、当初の解約不能期間を超えてリース期間を延長するオプションが行使されることは通常、合理的に確実ではないと結論づけた。通信電波塔契約(インフラの土台となる土地／地面を含む)について、ドイツでは、10～15年のリース期間が合理的に確実とみなされる。同期間の後の延長オプションは、通常、リース開始時点で合理的に確実であるとみなされない。これらのオプション期間に関連する支払いは、リース負債の測定に含まれない。

オフィス及び店舗リースの延長オプションのほとんどは、ドイツテレコムが重大なコスト又は事業の中断なしにリース資産を入れ替えることができるため、リース負債には含まれない。

将来の追加キャッシュ・アウトフローに対するエクスポージャーは、(合理的に確実であると判断されない)延長オプションが行使される場合、又は(合理的に確実であると判断される)解約オプションが行使されない場合にのみ生じる。

リース開始日以降、オプション行使の可能性は、この判定に影響を及ぼす重要な事象又は状況の重大な変化が生じ、かつ、借手の統制の及ぶ範囲内にある場合にのみ見直される。ドイツテレコムは、オプションが行使された(もしくは行使されなかった)場合、又はドイツテレコムが行使するもしくは行使しない義務が生じた場合に、期間の見直しを行う。

割引前の将来の支払リース料の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。



## 連結方法 子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動リターンにさらされるか又は変動リターンに対する権利を有しており、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある企業が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

全ての子会社は連結財務書類に含まれている。ただし、全ての子会社を連結するのに必要とされる報告の準備に係るコストが、かかる報告の便益を上回る場合はこの限りではない。これは主に、以下の基準に基づき、事業セグメント又は当グループが重要性が低いとみなす子会社について当てはまる。基準とは、全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超過してはならない、というものである。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。重要性が低いために連結財務書類に含まれない子会社は、その他の資産で認識されている。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれており、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、債権及び債務、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

## 共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

**共同支配事業**は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方**共同支配企業**においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。**関連会社**とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は**持分法**で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該企業の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損損失として認識されなければならない。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。



重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

## 企業結合

ドイツテレコムが他の企業の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再測定された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後に発生する、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主との持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本剰余金において連結株主持分と直接相殺するか、資本剰余金の増額としなければならない。

## グループ構成の変更及びその他の取引

2020年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与えた、又は今後与えることになる以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

## TモバイルUSとスプリントの企業結合

ドイツテレコム・アーゲーとソフトバンク株式会社それぞれの過半数の株主による同意を得て、TモバイルUSとスプリント・コーポレーションは、2018年4月29日に両社の企業結合に関する拘束力のある契約を締結した。2019年7月26日及び2020年2月20日に、企業結合の追加条件について合意が成立した。本取引は2020年4月1日に完了した。これより前に、米国の国及び地域の規制当局、独占禁止当局並びに裁判所から必要とされる承認を得て、追加のクロージング条件が達成された。直近では、2020年4月16日にカリフォルニア州公益事業委員会(以下「CPUC」という。)によって企業結合が承認された。企業結合の結果、TモバイルUSがスプリントの全株式を取得した。スプリントは、総合的な無線及び有線の通信製品・サービスを提供する米国通信会社である。「新」TモバイルUSは、非キャリア戦略を推進し、5Gネットワーク構築を強化する予定である。これによりTモバイルUSは、全国規模でサービス対象地域を大幅に拡大し、モバイル通信ネットワーク能力を拡張するための基盤を大幅に強化して、顧客数の持続的増加を図る予定である。企業結合により「新」TモバイルUSの市場シェアの拡大や、シナジー効果及び規模の経済の創出が予想される。

TモバイルUSとスプリントの企業結合は、現金対価なしの株式交換(全額株式交換取引)によって実施された。スプリントの株主(ソフトバンクを除く)は、保有するスプリント株9.75株当たりTモバイルUSの新株1株を受け取った。ソフトバンクは、本取引に関連して受け取ったTモバイルUSの普通株合計48,751,557株について、2020年2月20日付補足契約書に従って追加対価なくTモバイルUSに即時譲渡し、ソフトバンクがスプリント株11.31株当たりTモバイルUSの新株1株を受け取ることで合意した。これらの調整を考慮して、TモバイルUSの新普通株合計373,396,310株がスプリント株主に発行された。

移転された対価(暫定)の内訳は、以下の通りである。

#### 取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| 発行済TモバイルUS普通株式                  | 28,649 |
| + 株式報酬制度における確定権利                | 350    |
| + ソフトバンクに支払われた偶発的対価             | 1,721  |
| - CPUCに関するソフトバンクからの原価配分に関する受取金額 | (93)   |
| = 移転された対価(暫定)                   | 30,627 |

2020年3月31日のTモバイルUS株価終値83.90米ドル(取引完了時に最も近い一般に利用可能な終値)に基づくと、スプリント普通株と引き換えに発行されたTモバイルUS普通株の価額合計は313億米ドル(286億ユーロ)であった。この移転された対価の一部は、特定のスプリント従業員が企業結合前に提供した役務に対する株式報酬の補填及びソフトバンクに支払われる偶発的対価であった。偶発的対価は、2020年2月20日付で締結された合意に基づくものであり、この合意では、2022年4月1日から2025年12月31日までの任意日にTモバイルUS普通株の売買高加重45日移動平均価格が150.00米ドル以上となった場合、TモバイルUSは追加対価なく普通株48,751,557株、すなわち企業結合取引のクロージング時にソフトバンクがTモバイルUSに譲渡した株式数をソフトバンクに対して発行する。偶発的対価の測定にはモンテカルロ・シミュレーション法が用いられた。主なインプット及び仮定は、ボラティリティ28.5%、無リスク利率0.44%、条件履行期間、45日間におけるTモバイルUSの普通株式の売買高加重平均単価及び取得日の対応株価である。したがって割引前偶発的対価の最大価額は、譲渡される株式数に偶発条件が満たされた時点の株価を乗じたものに等しい。移転された対価からは、CPUCに関してクロージング条件の達成に伴うソフトバンクからドイツテレコムへの按分コスト補償が減額される。TモバイルUSとスプリントの企業結合の過程で、財務構造も再編された。取引の直後、旧スプリントの負債98億米ドル(約89億ユーロ)が返済された。このうち74億米ドル(約68億ユーロ)は拘束力のある支配の変更条項に基づき支払期限が到来したものである。返済額は、取引完了日の流動金融負債に含まれ、2020年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書において投資活動に使用された正味現金(必須返済)及び財務活動より生じた／に使用された正味現金(任意返済)として認識されている。これにより、取得日の金融負債の必須返済額を含む取得費用合計は374億ユーロであった。

当該取引の完了により、ドイツテレコムとソフトバンクが保有する「新」TモバイルUS株式はそれぞれ約43.6%、約24.7%となり、他の株主の保有する同株式は約31.7%となった。ソフトバンクとの間で締結された委任契約により、またドイツテレコムが任命した取締役が新会社取締役会の過半数を占めることから、TモバイルUSは引き続き完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれる。

取得原価の配分並びに取得日時点のスプリント資産及び負債の測定は、2020年12月31日現在、完全には完了していない。暫定的な測定額を付した項目は、主に税金及び偶発負債に関係している。

取得したスプリントの資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 資産                          |        |
| 流動資産                        | 7,903  |
| 現金及び現金同等物                   | 1,904  |
| 売掛金                         | 2,929  |
| 契約資産                        | 141    |
| その他の金融資産                    | 205    |
| その他の資産                      | 364    |
| 未収還付法人税等                    | 13     |
| 棚卸資産                        | 602    |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ     | 1,745  |
| 非流動資産                       | 85,450 |
| のれん                         | 8,684  |
| その他の無形資産                    | 50,297 |
| うち、FCC周波数帯ライセンス             | 41,629 |
| うち、顧客基盤                     | 4,481  |
| うち、その他                      | 4,187  |
| 有形固定資産                      | 13,660 |
| 使用権資産                       | 6,287  |
| その他の金融資産                    | 224    |
| 繰延税金資産                      | 6,086  |
| その他の資産                      | 212    |
| 資産                          | 93,353 |
| 負債                          |        |
| 流動負債                        | 18,900 |
| 金融負債                        | 11,988 |
| リース負債                       | 1,669  |
| 買掛金及びその他の未払金                | 2,934  |
| 未払法人税等                      | 119    |
| その他の引当金                     | 855    |
| 契約負債                        | 249    |
| その他の負債                      | 652    |
| 売却目的で保有される資産及び処分グループに関連する負債 | 434    |
| 非流動負債                       | 43,826 |
| 金融負債                        | 27,068 |
| リース負債                       | 5,146  |
| 年金及びその他の従業員給付に対する引当金        | 816    |
| その他の引当金                     | 1,057  |
| 繰延税金負債                      | 9,658  |
| その他の負債                      | 56     |
| 契約負債                        | 25     |

|    |        |
|----|--------|
| 負債 | 62,726 |
|----|--------|

取得した無形資産は、主にFCC周波数帯ライセンス及び顧客関係からなり、公正価値はそれぞれ41,629百万ユーロ及び4,481百万ユーロであった。周波数帯ライセンスは、グリーンフィールド法を使用して測定された。グリーンフィールド法においては、無形資産の価値は仮定のキャッシュ・フロー・シナリオを使用して決定される。このシナリオでは、企業は事業開始時にこの無形資産のみを保有するという仮定に基づき、企業の事業活動の動向を予想する。FCC周波数帯ライセンスの耐用年数は確定できない。顧客関係の測定には多期間超過収益法が用いられた。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を決定することで算出される。顧客関係の予想耐用年数は平均8年である。その他の無形資産は主に固定期間周波数帯リース等であり、その測定には契約上の支払義務が含まれ、契約条件が現在の市場価値と比較してどの程度有利かも反映される。取得日時点の平均残存リース期間は、解約不能リースについては(一般的には30年のリース期間のうちの)20年、解約可能リースについては(一般的には最短10年のリース期間のうちの)7年であった。

取得した売掛金及びその他の未収金の公正価値は、2,929百万ユーロである。売掛金の総額は3,081百万ユーロであり、そのうち152百万ユーロは不良債権化すると予想される。

2020年度第4四半期に、主に後述の事項に関連して、取得資産及び負債の測定に関する調整がなされた。周波数帯リースから生じる無形資産及び対応する支払義務の測定は、取得日現在の多数の個別リースの最短の残存リース期間に基づき行われる。2020年12月31日現在、これに関して必要な契約の詳細分析が完了している。この分析により、簡素化のため全てのリースについて最長の期間である30年(延長オプションを含む)を使用する暫定的な測定を行う場合と比べ、無形資産の帳簿価額が8億ユーロ減少、金融負債の帳簿価額が7億ユーロ減少、のれんが1億ユーロ増加した。特定の通信電波塔リースの測定も完了しており、有形固定資産の帳簿価額が減少し、それに対応するのれんが5億ユーロ増加した。

取得したのれん8,684百万ユーロは、以下の通り暫定的な金額に基づき算定される。

#### 取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|             |          |
|-------------|----------|
| 移転された対価     | 30,627   |
| - 取得資産の公正価値 | (84,669) |
| + 認識負債の公正価値 | 62,726   |
| = のれん       | 8,684    |

非支配持分は、株式交換の形式にて本取引に完全参加した。旧スプリント株主にTモバイルUS普通株を発行した結果、非支配持分合計が増加した。TモバイルUSの累積的非支配持分の暫定帳簿価額は、TモバイルUSの株主持分における再評価後持分に基づき算出され、暫定的な取得原価の配分に基づき2020年4月1日現在において347億ユーロ(2019年12月31日現在：110億ユーロ)であった。株式交換の一環として旧スプリント株主に発行された株式は公正価値で測定されるため、全部のれん方式が適用された。この手法を使用して算出された暫定のれんは、取得に伴う期待シナジー効果、予想される新規顧客獲得及び労働力の結合の価値からなる。認識したのれんは、税務上一切損金算入されない。

2020年度に当グループにおいて発生した取引関連コストは2億ユーロ(前年度：1億ユーロ)であった。これは主に弁護士報酬及びコンサルタント報酬からなり、その他の営業費用に含まれる。

当報告期間におけるドイツテレコムの営業収益は、TモバイルUSとスプリントの企業結合により180億ユーロ増加した。当報告期間の純利益には、スプリントの税引前・非支配持分控除前利益4億ユーロの影響額が含まれる。2020年度期首に企業結合が行われていたと仮定した場合、営業収益及び非支配持分控除前連結利益は、現在の報告額をそれぞれ56億ユーロ及び3億ユーロ上回る。これらの影響額は見積りに基づくものであり、見積りは、2020年1月1日に取引が行われたと仮定した場合の当グループの連結実績数値を示すものではなく、また、将来の連結業績を予測するものでもない。

2019年7月26日、TモバイルUS、ドイツテレコム、スプリント、ソフトバンク及び米国衛星テレビ事業者のディッシュ・ネットワーク・コーポレーションは、特定の条件付きで米国司法省(DoJ)と合意を交わしており、このことは新TモバイルUSの将来の体制に対して重要性を有する。本合意に基づき、TモバイルUSとスプリントの企業結合後、スプリントのプリペイド事業は、ディッシュに対する資産売却契約の一部として、暫定的な運転資金購入価格調整を考慮して約14億米ドル(12億ユーロ)で売却された。本取引は、2020年7月1日に完了した。本合意には、スプリントが保有する800MHz周波数帯の一部についての約36億米ドルでのディッシュへの売却も含まれる。周波数帯の売却は、規制当局の承認(TモバイルUSとスプリントの企業結合完了の3年後に適用される)を条件とし、追加のクロージング条件が適用される。また周波数帯売却後さらに2年間、TモバイルUSは、必要に応じて周波数帯の一部をリース・バックするオプションを有する。

2020年6月22日、ソフトバンクとドイツテレコムは、ソフトバンクがTモバイルUSの普通株198,314,426株を総額200億米ドル超でTモバイルUSに売却可能とすることで合意した。本合意では、ドイツテレコムがTモバイルUSを引き続き支配することが保証される。本合意により、ソフトバンクの出資比率は約8%に低下する。ドイツテレコムは引き換えに、ソフトバンクからTモバイルUSの普通株101,491,623株に関するコール・オプション(2024年6月22日まで行使可能)を受け取る。ソフトバンクが保有していた株式がその後売却されたことにより、ドイツテレコムが議決権を行使可能なTモバイルUS株の比率は、2020年8月5日現在約52.5%まで低下した。2020年12月31日現在、TモバイルUS株をドイツテレコムは約43.4%、ソフトバンクは約8.6%保有し、浮動株は約48.0%であった。ドイツテレコムが行使可能なTモバイルUS株の議決権比率は、2020年12月31日現在、合計で約52.3%であった。

詳細については、「第3 事業の状況ー3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ーグループ組織」の項、並びに注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

スプリントは、シェナンドー・パーソナル・コミュニケーションズ・カンパニー(以下「シェンテル」という。)と様々な契約を締結している。これらの契約で、シェンテルは、約1.1百万人の加入者が居住する米国州の一部地域において、スプリントの無線通信ネットワーク商品を提供する独占プロバイダーとなっている。そのうち一つの契約で、スプリントに、シェンテルの無線通信資産を購入するオプションが付与された。2020年8月26日、スプリントは拘束力のある行使通知書をシェンテルへ送付し、同オプションを行使した。スプリントが購入するシェンテルの無線通信資産の購入価格は、契約で定める評価プロセスを通じて決定される。2021年2月1日、評価プロセスが完了した。契約当事者は、シェンテルの無線通信資産の購入に関する正式契約について、残る未決定の条件を交渉しており、慣習的な取引完了条件を満たした後、2021年度第2四半期に取引が完了すると見込んでいる。無線通信資産の基本購入価格は19億米ドルであり、契約で定めるその他の購入価格調整及び当事者が合意した追加の購入価格調整を経ることとなる。

#### Tモバイル・ネザーランドによるシンペルの取得

2020年10月16日、Tモバイル・ネザーランドB.V.は、コンプレックス・ビドコB.V.の全株式(オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシンペルnl.B.V.に対する持分100%を含む)を取得する契約を締結した。シンペルは、自社のウェブサイトを通じてSIMのみの定期契約を販売しており、現時点でおよそ1百万人の顧客を有している。シンペルは、2014年以降、Tモバイル・ネザーランドのネットワークを使用している。2020年11月16日、オランダ消費者・市場庁は無条件でこの取得を承認した。この取得は、2020年12月1日に完了した。コンプレックス・ビドコB.V.(シンペルnl.B.V.を含む)は、2020年12月1日以降、ドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

移転された対価の内訳は、以下の通りである。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|                |     |
|----------------|-----|
| 現金支払額          | 259 |
| + 購入オプションの公正価値 | 26  |
| + 既存関係の決済      | 8   |
| = 移転された対価      | 293 |

購入オプションは、2019年7月に締結されたコール・オプション契約により生じたものである。同契約では、Tモバイル・ネザーランドがコンプレックス・ビドコB.V.の全株式(シンベルに対する持分100%を含む)を取得する権利が保証されている。

2020年12月31日現在、取得原価の配分、並びに取得日時点のシンベルの資産及び負債の測定は、暫定的なものである。取得日時点で認識されたシンベルの取得資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|              |     |
|--------------|-----|
| 資産           |     |
| 流動資産         | 6   |
| 現金及び現金同等物    | 4   |
| 売掛金          | 1   |
| その他の資産       | 1   |
| 非流動資産        | 336 |
| のれん          | 196 |
| その他の無形資産     | 138 |
| うち、顧客基盤      | 114 |
| うち、ブランド      | 15  |
| うち、その他       | 9   |
| 有形固定資産       | 1   |
| 繰延税金資産       | 1   |
| 負債           | 342 |
| 流動負債         | 15  |
| 買掛金及びその他の未払金 | 4   |
| 未払法人税等       | 7   |
| その他の負債       | 4   |
| 非流動負債        | 34  |
| 繰延税金負債       | 34  |
| 負債           | 49  |

顧客基盤は、複数期間超過収益法を用いて測定された。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を決定することで算出される。顧客基盤は、約8年の残存耐用年数にわたり償却される。ブランドは、ライセンス価格類似法を用いて測定された。この方法では、ブランドの価値は、企業が関連資産を所有していなかった場合に支払うであろうと想定される名目上のライセンスコストから算出される。ブランドは、10年の残存耐用年数にわたり償却される。

取得した債権の帳簿価額は、公正価値に基づき算定される。債権総額は、6百万ユーロである。重要な偶発債務は識別されていない。

繰延税金負債は、各資産及び負債の公正価値と税務上の帳簿価額との間の一時差異に係る税効果からなる。

取得のれん196百万ユーロは、以下の通り算定される。



取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

|             |       |
|-------------|-------|
| 移転された対価     | 293   |
| - 取得資産の公正価値 | (146) |
| + 認識負債の公正価値 | 49    |
| = のれん       | 196   |

ドイツテレコムは、全部のれん方式を採用している。のれんは、取得に関連して予想される新規顧客増加の価値を反映している。認識したのれんは、税務上一切損金算入されない。

2020年度に当グループにおいて発生した取引関連コストは2百万ユーロであった。これは主に弁護士報酬及びコンサルタント報酬からなり、その他の営業費用に含まれる。

ドイツテレコムの営業収益は、この取得により、当報告期間において10百万ユーロ増加した。当報告期間の純利益には、シンペルの非支配持分控除前利益合計2百万ユーロが含まれる。2020年度期首に企業結合が行われていたと仮定した場合、営業収益及び非支配持分控除前連結利益は、現在の報告額をそれぞれ119百万ユーロ及び9百万ユーロ上回る。これらの影響は、この取得が2020年1月1日に行われていたならば、取得日時点における公正価値の調整額は暫定的な測定額と同じであったとの仮定に基づいている。

2020年度におけるドイツテレコムのグループ構成上の変更の内訳は、以下の通りである。

|                   | ドイツ国内 | 国外  | 合計  |
|-------------------|-------|-----|-----|
| 連結子会社             |       |     |     |
| 2020年1月1日         | 61    | 206 | 267 |
| 取得                | 5     | 171 | 176 |
| 処分(合併を含む)         | 5     | 13  | 18  |
| 2020年12月31日       | 61    | 364 | 425 |
| 持分法で会計処理された関連会社   |       |     |     |
| 2020年1月1日         | 2     | 8   | 10  |
| 取得                | 1     | 5   | 6   |
| 処分                | 0     | 1   | 1   |
| 2020年12月31日       | 3     | 12  | 15  |
| 持分法で会計処理された共同支配企業 |       |     |     |
| 2020年1月1日         | 1     | 6   | 7   |
| 取得                | 3     | 0   | 3   |
| 処分                | 0     | 1   | 1   |
| 2020年12月31日       | 4     | 5   | 9   |
| 合計                |       |     |     |
| 2020年1月1日         | 64    | 220 | 284 |
| 取得                | 9     | 176 | 185 |
| 処分(合併を含む)         | 5     | 15  | 20  |
| 2020年12月31日       | 68    | 381 | 449 |

以下の取引によって、今後、ドイツテレコム・グループの構成が変更される。

#### **テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却合意**

2020年11月5日、OTEは、オレンジ・ルーマニアとの間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.の持分54%を購入価格268百万ユーロでオレンジ・ルーマニアへ売却する契約を締結した。この取引は当局による承認が必要であり、かつ、その他のクロージング条件が適用される。

## オランダの通信電波塔事業の合併及びインフラ・ファンドの設立

ドイツテレコムは、ヨーロッパにおいてデジタル・インフラ投資のためのファンドを設立する予定である。2021年1月21日、ドイツテレコム、セルネックス・テレコムS.A.(セルネックス)、新たに設立された独立運用系投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークルI SCSp(以下「DIV」という。)等の間で、ドイツテレコムとセルネックスがそれぞれ所有するパッシブ・モバイル・インフラのためのオランダ子会社であるTモバイル・インフラB.V.とセルネックス・ネザーランドB.V.(以下「セルネックスNL」という。)を合併し、新会社セルネックスNLを設立する契約を締結した。第一段階では、Tモバイル・インフラB.V.がDIVに売却される予定である。ドイツテレコムは、DIVに対し最大400百万ユーロを出資する。セルネックスは、DIVに対し最大200百万ユーロを出資する。ドイツテレコムは、Tモバイル・インフラB.V.から250百万ユーロの分配金を受領し、さらに、ドイツテレコムのDIVへの投資コミットメントに概ね相当する取得価格をDIVから受領する。第二段階では、DIVが、Tモバイル・インフラに対する持分をセルネックスNLへ譲渡するとともに、DIVが「新」会社セルネックスNLに対する持分約38%を受領する。その結果、ドイツテレコムは、Tモバイル・インフラB.V.に対する支配を喪失し、連結財務書類において、Tモバイル・インフラB.V.をDIVを通じて間接的に保有する持分法投資として計上する。Tモバイル・ネザーランドは今後も引き続き、長期サービス契約を通じ、主に一般的な市場条件でインフラ・コンポーネントをリースすることで、譲渡されたインフラへ全面的にアクセスすることができる。この取引は、管轄の独占禁止当局の承認を得た後、2021年度上半期に完了する予定である。今後は、ドイツテレコムとセルネックスに加え、機関投資家もDIVに対する持分を取得することができる。ドイツテレコムは、同ファンドの持分約25%を維持することを目標としている。目標とする所有構造が達成されるまで、DIVは子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれる予定である。Tモバイル・インフラB.V.の資産及び負債は、2020年12月31日現在のドイツテレコムの連結財務書類において、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債として計上されている。

詳細については、注記5「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

## グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引

### OTE株買戻し

OTEは、2019年2月25日から2020年1月31日に実施された株式買戻しプログラムの結果、総額120百万ユーロで合計9,764,743株の自社株を取得した。2020年2月20日に開催されたOTE S.A.の臨時株主総会において、約28百万ユーロの減資に相当する9,764,743株の流通株式消却が決議された。2020年3月27日、当該株式はアテネ証券取引所で消却された。その結果、OTEに対するドイツテレコムの持分は、45.96%から46.91%に増加した。

## 主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

| 会社名及び登記事務所                                                                                |                          | ドイツテレ<br>コム<br>の<br>持分割合<br>(%) | 営業収益 <sup>a</sup><br>(百万<br>ユーロ) | 営業利益<br>(損失) <sup>a</sup><br>(百万<br>ユーロ) | 株主持分 <sup>a</sup><br>(百万<br>ユーロ) | 平均<br>従業員数 | セグメント<br>割当 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------|------------|-------------|
| テレコム・ドイツラ<br>ントGmbH(ボン、ドイ<br>ツ)                                                           | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 100.00                          | 22,215                           | 4,604                                    | 7,290                            | 3,836      | ドイツ         |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00                          | 21,617                           | 4,736                                    | 6,723                            | 3,573      |             |
| TモバイルUSインク(ベ<br>ルビュー、ワシントン<br>州、米国) <sup>b,c</sup>                                        | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 43.37                           | 61,208                           | 9,187                                    | 59,084                           | 65,015     | 米国          |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 62.85                           | 40,420                           | 5,488                                    | 30,327                           | 46,544     |             |
| Tシステムズ・イン<br>ターナショナルGmbH<br>(フランクフルト・ア<br>ム・マイン、ドイツ)                                      | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 100.00                          | 2,462                            | (573)                                    | 575                              | 8,179      | システム<br>ズ・ソ |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00                          | 5,048                            | (362)                                    | 935                              | 12,149     | リユーショ<br>ンズ |
| ヘレニック・テレコ<br>ミュニケーションズ・<br>オーガニゼーション<br>S.A. (OTE)(アテネ、<br>ギリシャ) <sup>b</sup>             | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 46.91                           | 3,878                            | 448                                      | 2,826                            | 16,441     | ヨーロッパ       |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 45.96                           | 3,927                            | 241                                      | 2,902                            | 18,033     |             |
| マジャール・テレコ<br>ム・テレコムユニケー<br>ションズ・パブリッ<br>ク・リミテッド・カン<br>パニー(ブダペスト、<br>ハンガリー) <sup>b,c</sup> | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 60.49                           | 1,914                            | 240                                      | 2,177                            | 7,349      | ヨーロッパ       |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 59.72                           | 2,049                            | 257                                      | 2,316                            | 8,468      |             |
| Tモバイル・ネザーラ<br>ンド・ホールディング<br>B.V.(ハーグ、オラン<br>ダ) <sup>b,c</sup>                             | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 75.00                           | 1,946                            | 178                                      | 2,030                            | 1,832      | グループ<br>開発  |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 75.00                           | 1,910                            | 57                                       | 1,872                            | 1,892      |             |
| Tモバイル・ポルスカ<br>S.A.(ワルシャワ、<br>ポーランド) <sup>b,c</sup>                                        | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 100.00                          | 1,453                            | 87                                       | 2,111                            | 4,117      | ヨーロッパ       |
|                                                                                           | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00                          | 1,486                            | 93                                       | 1,505                            | 4,569      |             |

|                                                                  |                          |        |       |     |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|
| Tモバイル・チェコ共和国a.s.(プラハ、<br>チェコ共和国) <sup>b,c</sup>                  | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 100.00 | 1,072 | 246 | 1,885 | 3,272 |       |
|                                                                  | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00 | 1,088 | 289 | 1,956 | 3,369 | ヨーロッパ |
| フルバツキテレコム<br>d.d.(ザグレブ、クロ<br>アチア) <sup>b,c</sup>                 | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 51.71  | 989   | 81  | 2,199 | 4,957 |       |
|                                                                  | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 51.42  | 1,039 | 137 | 2,276 | 5,511 | ヨーロッパ |
| Tモバイル・オースト<br>リア・ホールディング<br>GmbH(ウィーン、オー<br>ストリア) <sup>b,c</sup> | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 98.97  | 1,302 | 83  | 4,776 | 2,016 |       |
|                                                                  | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00 | 1,276 | 30  | 3,488 | 2,120 | ヨーロッパ |
| スロバキアテレコム<br>a.s.(ブラチスラバ、<br>スロバキア) <sup>b,c</sup>               | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 100.00 | 773   | 139 | 1,523 | 3,336 |       |
|                                                                  | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 100.00 | 785   | 161 | 1,543 | 3,482 | ヨーロッパ |

- a 各サブグループのIFRS数値  
b 連結サブグループ  
c ドイツテレコム・アーゲー間接持分

ドイツ商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズ(Investor Relations)からも入手可能である。また投資持分一覧表には、ドイツ商法典(HGB)第264条第3項に従って簡便法を選択、又はドイツ商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

| 会社名及び登記事務所                                                                        |                          | 非支配持分の<br>持分割合 | 非支配持分の<br>議決権割合 | 非支配持分<br>累計 <sup>a</sup> | 非支配持分に<br>支払われた<br>配当金 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------|-----------------|--------------------------|------------------------|
|                                                                                   |                          | (%)            | (%)             | (百万<br>ユーロ)              | (百万<br>ユーロ)            |
| TモバイルUSインク(ベル<br>ビュー、ワシントン州、米国)                                                   | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 56.63          | 47.67           | 33,306                   | 0                      |
| b,c                                                                               | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 37.15          | 37.15           | 11,024                   | 0                      |
| ヘレニック・テレココミュニケー<br>ションズ・オーガニゼーション                                                 | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 53.09          | 50.00           | 1,317                    | 135                    |
| S.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) <sup>b</sup>                                                 | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 54.04          | 50.00           | 1,378                    | 134                    |
| マジャール・テレコム・テレコ<br>ミュニケーションズ・パブリッ<br>ク・リミテッド・カンパニー(ブ<br>ダペスト、ハンガリー) <sup>b,c</sup> | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 39.51          | 39.51           | 600                      | 33                     |
|                                                                                   | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 40.28          | 40.28           | 701                      | 44                     |
| フルバツキテレコムd.d.(ザグレ<br>ブ、クロアチア) <sup>b,c</sup>                                      | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 48.29          | 48.29           | 854                      | 42                     |
|                                                                                   | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 48.58          | 48.58           | 898                      | 54                     |
| Tモバイル・ネザーランド・ホー<br>ルディングB.V.(ハーグ、オラン<br>ダ) <sup>b,c</sup>                         | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 25.00          | 25.00           | 507                      | 0                      |
|                                                                                   | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 25.00          | 25.00           | 468                      | 0                      |

- a 各サブグループのIFRS数値  
b 連結サブグループ

<sup>c</sup> ドイツテレコム・アーゲー間接持分

ドイツテレコムは、報告日現在、TモバイルUS株43.37%を保有している。ソフトバンクとの間で締結された委任契約により、またドイツテレコムが任命した取締役が新会社取締役会の過半数を占めることから、TモバイルUSは完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。ドイツテレコムが議決権を行使可能なTモバイルUS株の比率は、2020年12月31日現在、合計で約52.3%となった。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式46.91%及び1議決権を保有している。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得しているため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

| 会社名及び登記事務所                                                            |                          | 流動資産 <sup>a</sup> | 非流動<br>資産 <sup>a</sup> | 流動負債 <sup>a</sup> | 非流動<br>負債 <sup>a</sup> | 利益<br>(損失) <sup>a</sup> | 包括利益<br>合計 <sup>a</sup> |
|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) <sup>b,c</sup>                            | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 21,983            | 154,782                | 18,849            | 98,832                 | 4,160                   | (2,510)                 |
|                                                                       | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 10,460            | 73,954                 | 19,123            | 34,963                 | 3,593                   | 3,602                   |
| ヘレニック・テレコムユニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) <sup>b</sup>         | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 1,787             | 4,917                  | 2,093             | 1,785                  | 343                     | 327                     |
|                                                                       | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 2,006             | 5,205                  | 2,432             | 1,877                  | 79                      | 26                      |
| マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) <sup>b,c</sup> | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 775               | 3,315                  | 873               | 1,041                  | 129                     | (56)                    |
|                                                                       | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 781               | 3,352                  | 912               | 906                    | 139                     | 82                      |
| フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) <sup>b,c</sup>                              | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 703               | 1,849                  | 244               | 109                    | 51                      | 20                      |
|                                                                       | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 817               | 1,906                  | 333               | 114                    | 101                     | 94                      |
| Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(ハーグ、オランダ) <sup>b,c</sup>                     | 2020年12月31日現在<br>／2020年度 | 704               | 3,769                  | 852               | 1,591                  | 157                     | 157                     |
|                                                                       | 2019年12月31日現在<br>／2019年度 | 754               | 3,186                  | 643               | 1,425                  | 12                      | 12                      |

<sup>a</sup> 各サブグループのIFRS数値

<sup>b</sup> 連結サブグループ

<sup>c</sup> ドイツテレコム・アーゲー間接持分

(単位：百万ユーロ)

| 会社名及び登記事務所                                 |        | 営業活動より生じた<br>正味現金 <sup>a</sup> | 投資活動(に使用された)より生じた<br>正味現金 <sup>a</sup> | 財務活動(に使用された)より生じた<br>正味現金 <sup>a</sup> |
|--------------------------------------------|--------|--------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) <sup>b,c</sup> | 2020年度 | 13,501                         | (14,001)                               | 8,469                                  |
|                                            | 2019年度 | 11,438                         | (6,997)                                | (4,135)                                |



|                                                                       |        |       |       |         |
|-----------------------------------------------------------------------|--------|-------|-------|---------|
| ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション                                          | 2020年度 | 1,214 | (565) | (1,114) |
| S.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) <sup>b</sup>                                     | 2019年度 | 1,121 | (446) | (707)   |
| マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) <sup>b,c</sup> | 2020年度 | 525   | (422) | (61)    |
| フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) <sup>b,c</sup>                              | 2019年度 | 492   | (257) | (226)   |
| Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(ハーグ、オランダ) <sup>b,c</sup>                     | 2020年度 | 334   | (98)  | (204)   |
|                                                                       | 2019年度 | 348   | (181) | (219)   |
|                                                                       | 2020年度 | 609   | (737) | 148     |
|                                                                       | 2019年度 | 484   | (488) | (142)   |

<sup>a</sup> 各サブグループのIFRS数値

<sup>b</sup> 連結サブグループ

<sup>c</sup> ドイツテレコム・アーゲー間接持分

## 組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リース特別目的会社(以下「SPE」という。)4社を連結しており、2018年以降、さらに2社のSPEを連結している。これら2か所のデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

## 共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.が締結した契約上の取決めにに基づき、ドイツテレコムは2011年、経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動をパートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

## 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

|                      | (単位：ユーロ)              |                       |          |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------|
|                      | 期中平均レート               |                       |          |
|                      | 2020年度                | 2019年度                | 2018年度   |
|                      |                       |                       |          |
|                      | 2020年<br>12月31日<br>現在 | 2019年<br>12月31日<br>現在 |          |
| 100チェココルナ(CZK)       | 3.78060               | 3.89551               | 3.87824  |
| 100クロアチアクーナ(HRK)     | 13.26560              | 13.48050              | 13.48050 |
| 1,000ハンガリーフォリント(HUF) | 2.84691               | 3.07429               | 3.13607  |
| 100マケドニアデナル(MKD)     | 1.62187               | 1.62726               | 1.62440  |
| 100ポーランドズロチ(PLN)     | 22.51210              | 23.26470              | 23.46130 |
| 1米ドル(USD)            | 0.87553               | 0.89326               | 0.82946  |

## 新型コロナウイルス感染症のパンデミック

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、2020年に世界的な経済危機へと発展し、この流れは2021年も続く見込みである。特定の電気通信サービスに対する需要が高まっており、このことは、電気通信業界における今回の危機の影響が他の業界ほど深刻ではないことを示す。ドイツテレコムの事業活動やその結果としての経営成績及び財政状態は、各事業分野で新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けており、程度は大きくないものの収益及び利益に影響している。例えば、一時的な移動制限は、ローミング及びビジター収益の低下をもたらした。当社の端末機器事業についても、収益が圧迫され始めている。同様に、法人顧客事業と従来のIT事業開発においても、当年度における業績予想を下回る等の影響が出ており、新型コロナウイルス感染症の危機の結果、2020年度第3四半期に、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで非流動資産の減損損失が認識された。一方、ドイツテレコムは、モバイル通信と固定ネットワークの両方で、音声通話量の増加を記録した。現時点で、当社は、支払不履行件数と顧客数に関する影響は極めて限定的であると考えている。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、主にTモバイルUSにおいて、当事業年度に4億ユーロの費用(特別項目として計上)が生じた。これらの費用は、従業員に対する追加的な給与項目、間接販売に係る手数料及び清掃費用から主に構成され、外部購入による製品およびサービス、人件費及びその他の営業費用に計上されている。

ただし、パンデミックがどのように進展するかによって、ドイツテレコムの事業活動やその結果としての経営成績及び財政状態が全体的にどの程度影響を受けるかに関しては、依然として不確実性が残されている。個々の資産及び負債の測定に及ぼし得る影響は、継続的に分析している。考えられる不確定要素は、新たな移動制限の実施、テレコム店舗の閉店、サプライチェーンの崩壊、ローミング及びビジター数のさらなる減少、端末機器販売の減少又は新規契約数の減少等である。また、例えば顧客の意思決定の遅れや変更により、法人顧客事業がさらに減少する可能性がある。支払不履行に陥る個人及び法人顧客数が増加する可能性も排除できない。ドイツテレコムは、利益への潜在的影響を軽減するため、コスト削減の施策を実施している。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 連結財政状態計算書に対する注記

### 1 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、1,530百万ユーロ(2019年12月31日現在：1,273百万ユーロ)の現金担保を取得した。現金及び現金同等物は75億ユーロ増加して129億ユーロとなった。

詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2020年12月31日現在、ドイツテレコムは北マケドニアの子会社が保有する38.0百万ユーロ(2019年12月31日現在：30.0百万ユーロ)の現金及び現金同等物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

### 2 売掛金

売掛金は、27億ユーロ増加して135億ユーロとなった。売掛金は、スプリントの連結開始に伴い2020年4月1日現在で29億ユーロ増加した。また、主に米ドルからユーロへの換算等、為替レートの影響によって帳簿価額が減少した。この為替効果を除くと、米国事業セグメントの売掛金は、主にスプリントがプリペイド事業をディッシュに売却したことによる卸売パートナーからの売掛金増加や、主に2020年度第4四半期において高価格帯機器の市場販売を開始したことによる機器分割払いプランでの売掛金増加を主因として増加した。ドイツ事業セグメントでは、個人及び法人顧客売掛金のリボルビング方式ファクタリング契約終了に伴い売掛金が増加した。一方、主にルーマニアの固定ネットワーク事業を行うテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.の売却に合意したことから、ヨーロッパ事業セグメントの売掛金は減少した。同社の売掛金は、2020年12月31日現在、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類されている。売掛金のうち、11,473百万ユーロ(2019年12月31日現在：9,074百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

### 3 契約資産

契約資産は、主にTモバイルUSとスプリントの企業結合に伴うグループ構成の変更により、2020年12月31日現在で前年度の19億ユーロから20億ユーロに増加した。

契約資産は、特に長期複数要素契約に基づく製品及び商品の販売(例えば、携帯電話契約と携帯端末)からの収益が請求より早く認識されることで生じたものの法的にはまだ発生していない売掛金に関するものである。長期工事契約に係る未収金も契約資産として認識される。契約資産のうち、長期工事契約に関連するものは、1億ユーロ(2019年12月31日現在：1億ユーロ)であった。

当報告期間において、契約変更に伴う契約資産に対する重要な調整はなかった。前年度において、2018年9月のポーランドにおけるビジネス・モデル変更のため、契約資産が80百万ユーロ増加した。以前のビジネス・モデルでは、端末機器の割引販売は行われていなかったが、当該変更以降、端末機器の購入補助を提供している。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

#### 4 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

|          | 2020年<br>12月31日<br>現在 | 2019年<br>12月31日<br>現在 |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 原材料及び貯蔵品 | 49                    | 50                    |
| 仕掛品      | 23                    | 18                    |
| 製品及び商品   | 2,623                 | 1,500                 |
|          | 2,695                 | 1,568                 |

棚卸資産の帳簿価額は、主に企業結合に関連して移管されたスプリントの棚卸資産の影響で、2019年12月31日から11億ユーロ増加して27億ユーロとなった。正味実現可能価額への評価減42百万ユーロ(2019年度：20百万ユーロ、2018年度：42百万ユーロ)が、2020年度に純損益に認識された。報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、16,693百万ユーロ(2019年度：14,340百万ユーロ、2018年度：14,373百万ユーロ)であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

#### 5 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、11億ユーロ(2019年12月31日現在：1億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。連結財政状態計算書における流動負債には、2020年12月31日現在、4億ユーロ(2019年12月31日現在：290億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債が含まれていた。資産及び負債の帳簿価額の増加要因は以下のとおりである。グループ本部・グループ事業セグメントにおける不動産は、2019年に売却された。

(単位：百万ユーロ)

|                                  | 2020年12月31日現在                                 |                        |                       |     | 2019年12月31日現在 |                          |           |
|----------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------|-----------------------|-----|---------------|--------------------------|-----------|
|                                  | テレコ<br>ム・ルー<br>マニア・<br>コミュニ<br>ケーショ<br>ンズS.A. | Tモバイ<br>ル・イン<br>フラB.V. | Tモバイル<br>USスペク<br>トラム | その他 | 合計            | ドイツ<br>テレコ<br>ム・<br>アーゲー | その他<br>合計 |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ          |                                               |                        |                       |     |               |                          |           |
| 現金及び現金同等物                        | 73                                            |                        |                       |     | 73            | 0                        | 0         |
| 売掛金                              | 120                                           |                        |                       | 1   | 121           | 0                        | 0         |
| 棚卸資産                             | 10                                            |                        |                       |     | 10            | 0                        | 0         |
| その他の流動資産                         | 76                                            | 9                      |                       | 2   | 87            | 0                        | 35        |
| 無形資産                             | 32                                            | 259                    | 39                    |     | 330           | 0                        | 0         |
| うち、のれん                           |                                               | 259                    |                       |     | 259           |                          | 0         |
| 有形固定資産                           | 176                                           | 123                    |                       | 8   | 307           | 50                       | 12        |
| 使用権資産                            | 102                                           | 34                     |                       |     | 136           |                          | 0         |
| 持分法で会計処理された投資                    |                                               |                        |                       |     | 0             |                          | 0         |
| 繰延税金資産                           |                                               |                        |                       |     | 0             | 0                        | 0         |
| その他の非流動資産                        | 17                                            |                        |                       | 32  | 49            |                          | 0         |
| 合計                               | 606                                           | 425                    | 39                    | 43  | 1,113         | 50                       | 47        |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債 |                                               |                        |                       |     |               |                          |           |
| 買掛金及びその他の未払金                     | 155                                           | 3                      |                       |     | 158           | 0                        | 29        |
| 未払法人税等                           |                                               | 4                      |                       |     | 4             |                          | 0         |
| その他の引当金                          | 14                                            |                        |                       |     | 14            |                          | 0         |
| その他の流動負債                         | 71                                            | 22                     |                       | 2   | 95            |                          | 0         |
| 引当金及び類似の義務                       | 11                                            |                        |                       |     | 11            |                          | 0         |
| その他の非流動引当金                       | 1                                             | 35                     |                       |     | 36            | 0                        | 0         |
| 繰延税金負債                           |                                               | 3                      |                       |     | 3             |                          | 0         |
| その他の非流動負債                        | 43                                            | 85                     |                       |     | 128           |                          | 0         |
| 合計                               | 295                                           | 152                    | 0                     | 2   | 449           | 0                        | 29        |

2020年12月31日現在の帳簿価額には、ヨーロッパ事業セグメントでルーマニアの固定ネットワーク事業を行うテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。)の資産及び負債の振替分が含まれる。また、グループ開発事業セグメントに割り当てられるオランダの会社であるTモバイル・インフラB.V.の資産及び負債を含む。両社は売却予定のため、2020年12月31日現在、売却目的に分類されている。

両社の資産及び負債は、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。回収可能価額は、契約当事者と締結された売却契約(レベル1インプット)に基づき算定された。TKRの個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。当報告期間において、TKRの売却が合意されたため、過年度に認識した有形固定資産の50百万ユーロの減損損失が戻し入れられた。

減損損失の戻入れに関する詳細については、注記7「有形固定資産」を参照のこと。

合意された2つの取引の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2020年11月4日、TモバイルUSと競合他社の間で、モバイルネットワークにおける通信エリアを拡大するためのモバイル周波数帯ライセンスの交換について合意がなされた。観察可能な市場パラメーターが存在しなかったため、観察可能でないパラメーター(レベル3)を使用して公正価値を測定した。

また、売却目的で保有されるドイツテレコム・アーゲーの不動産は2020年12月31日現在、2百万ユーロ(2019年12月31日現在：6百万ユーロ)であったが、この金額はIFRS第5号に準拠して帳簿価額では認識されず、処分コスト控除後の公正価値で認識された。この不動産は、もはや事業に必要なとみなされている場所、又は技術進歩のために近い将来もはや事業に必要なくなるとみなされる場所に関するものである。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、収益還元法で定期的に測定される(レベル3)。予想される処分コスト(現在のところ通常は、公正価値の約10%)は控除される。当該不動産は処分コスト控除後の公正価値まで1百万ユーロ(2019年度：5百万ユーロ)評価減された。この費用は減価償却費、償却費及び減損損失として認識された。

当報告年度及び前年度において、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額に係る減損の戻入は認識されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 6 無形資産

|                              | (単位：百万ユーロ) |          |                                |          |
|------------------------------|------------|----------|--------------------------------|----------|
|                              | 自己創設無形資産   | 取得した無形資産 |                                |          |
|                              |            | 合計       | 取得した使用許可、<br>工業所有権等の<br>権利及び資産 | LTEライセンス |
| 取得原価                         |            |          |                                |          |
| 2018年12月31日現在                | 7,371      | 78,275   | 1,427                          | 6,232    |
| 会計基準変更時調整                    | 0          | (68)     | 0                              | 0        |
| 為替換算                         | 94         | 932      | 6                              | (9)      |
| グループの構成の変更                   | 47         | 414      | 2                              | 182      |
| 増加額                          | 344        | 4,113    | 159                            | 0        |
| 減少額                          | (802)      | (1,293)  | (60)                           | 0        |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | (3)        | 0        | 0                              | 0        |
| 他勘定振替高                       | 1,148      | 1,313    | 8                              | (1)      |
| 2019年12月31日現在                | 8,200      | 83,687   | 1,542                          | 6,404    |
| 会計基準変更時調整                    | 0          | 0        | 0                              | 0        |
| 為替換算                         | (529)      | (10,209) | (52)                           | (138)    |
| グループの構成の変更                   | 292        | 49,575   | 243                            | 0        |
| 増加額                          | 448        | 2,752    | 149                            | 259      |
| 減少額                          | (723)      | (11,362) | (134)                          | (20)     |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 0          | (317)    | 0                              | 0        |
| 他勘定振替高                       | 1,506      | 2,640    | 53                             | 284      |
| 2020年12月31日現在                | 9,195      | 116,766  | 1,801                          | 6,789    |
| 償却累計額及び減損損失累計額               |            |          |                                |          |
| 2018年12月31日現在                | (4,762)    | (30,585) | (857)                          | (1,870)  |
| 会計基準変更時調整                    | 0          | 39       | 0                              | 0        |
| 為替換算                         | (65)       | (181)    | (4)                            | 5        |
| グループの構成の変更                   | 0          | 0        | 0                              | 0        |
| 増加額(償却費)                     | (1,143)    | (3,588)  | (266)                          | (429)    |
| 増加額(減損)                      | (2)        | (73)     | 0                              | 0        |
| 減少額                          | 801        | 1,293    | 60                             | 0        |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 2          | 0        | 0                              | 0        |
| 他勘定振替高                       | (3)        | (14)     | 2                              | 0        |
| 減損損失の戻入                      | 0          | 0        | 0                              | 0        |
| 2019年12月31日現在                | (5,171)    | (33,110) | (1,066)                        | (2,294)  |



|                              | 自己創設無形資産 | 取得した無形資産 |                                |          |
|------------------------------|----------|----------|--------------------------------|----------|
|                              |          | 合計       | 取得した使用許可、<br>工業所有権等の<br>権利及び資産 | LTEライセンス |
| 会計基準変更時調整                    | 0        | 0        | 0                              | 0        |
| 為替換算                         | 356      | 1,282    | 28                             | 49       |
| グループの構成の変更                   | 0        | 6        | 0                              | 0        |
| 増加額(償却費)                     | (1,432)  | (5,039)  | (377)                          | (436)    |
| 増加額(減損)                      | (180)    | (252)    | (4)                            | (99)     |
| 減少額                          | 723      | 11,357   | 132                            | 20       |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 0        | 248      | 0                              | 0        |
| 他勘定振替高                       | (2)      | (6)      | (25)                           | 0        |
| 減損損失の戻入                      | 0        | 1,605    | 0                              | 0        |
| 2020年12月31日現在                | (5,707)  | (23,908) | (1,311)                        | (2,759)  |
| 正味帳簿価額                       |          |          |                                |          |
| 2019年12月31日現在                | 3,029    | 50,577   | 477                            | 4,110    |
| 2020年12月31日現在                | 3,488    | 92,858   | 490                            | 4,030    |

(単位：百万ユーロ)

|                                  | 取得した無形資産  |          |                       |         |                  | のれん      | 前払金及び<br>開発中の<br>無形資産 | 合計       |
|----------------------------------|-----------|----------|-----------------------|---------|------------------|----------|-----------------------|----------|
|                                  | UMTSライセンス | GSMライセンス | FCCライセンス<br>(TモバイルUS) | 5Gライセンス | その他の取得し<br>た無形資産 |          |                       |          |
| 取得原価                             |           |          |                       |         |                  |          |                       |          |
| 2018年12月31日現在                    | 9,935     | 1,377    | 40,443                | 0       | 18,862           | 30,410   | 2,383                 | 118,439  |
| 会計基準変更時調整                        | 0         | 0        | 0                     | 0       | (68)             | 0        | 0                     | (68)     |
| 為替換算                             | 3         | 2        | 807                   | 0       | 124              | 225      | 13                    | 1,264    |
| グループの構成の変更                       | 0         | 0        | 0                     | 0       | 230              | 162      | 15                    | 638      |
| 増加額                              | 0         | 0        | 1,033                 | 2,237   | 684              | 0        | 2,192                 | 6,649    |
| 減少額                              | 0         | (2)      | 0                     | 0       | (1,230)          | 0        | (30)                  | (2,124)  |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | (3)      |
| 他勘定振替高                           | 0         | 13       | 0                     | 0       | 1,294            | 0        | (2,413)               | 48       |
| 2019年12月31日現在                    | 9,937     | 1,390    | 42,283                | 2,237   | 19,895           | 30,796   | 2,161                 | 124,844  |
| 会計基準変更時調整                        | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | 0        |
| 為替換算                             | (21)      | (15)     | (8,215)               | 0       | (1,768)          | (2,270)  | (93)                  | (13,100) |
| グループの構成の変更                       | 0         | 0        | 41,629                | 0       | 7,703            | 8,867    | 565                   | 59,300   |
| 増加額                              | 0         | 0        | 1,107                 | 387     | 851              | 0        | 3,635                 | 6,836    |
| 減少額                              | (8,541)   | (128)    | 0                     | (29)    | (2,510)          | 0        | (224)                 | (12,308) |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 0         | 0        | (68)                  | 0       | (249)            | (279)    | 0                     | (596)    |
| 他勘定振替高                           | 0         | 0        | 0                     | 41      | 2,262            | 0        | (4,082)               | 63       |
| 2020年12月31日現在                    | 1,375     | 1,247    | 76,736                | 2,635   | 26,184           | 37,115   | 1,962                 | 165,038  |
| 償却累計額及び減損損失累計額                   |           |          |                       |         |                  |          |                       |          |
| 2018年12月31日現在                    | (8,663)   | (711)    | (4,149)               | 0       | (14,335)         | (18,143) | 0                     | (53,489) |
| 会計基準変更時調整                        | 0         | 0        | 0                     | 0       | 39               | 0        | 0                     | 39       |
| 為替換算                             | (2)       | (2)      | (82)                  | 0       | (96)             | (218)    | 0                     | (464)    |
| グループの構成の変更                       | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | 0        |
| 増加額(償却費)                         | (580)     | (58)     | 0                     | (13)    | (2,242)          | 0        | 0                     | (4,731)  |
| 増加額(減損)                          | 0         | 0        | 0                     | 0       | (73)             | 0        | 0                     | (74)     |
| 減少額                              | 0         | 2        | 0                     | 0       | 1,230            | 0        | 0                     | 2,094    |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | 2        |
| 他勘定振替高                           | 0         | (13)     | 0                     | 0       | (3)              | 0        | 0                     | (17)     |
| 減損損失の戻入                          | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | 0        |
| 2019年12月31日現在                    | (9,244)   | (781)    | (4,232)               | (13)    | (15,480)         | (18,360) | 0                     | (56,641) |

|                                  | 取得した無形資産  |          |                       |         |                  | のれん      | 前払金及び<br>開発中の<br>無形資産 | 合計       |
|----------------------------------|-----------|----------|-----------------------|---------|------------------|----------|-----------------------|----------|
|                                  | UMTSライセンス | GSMライセンス | FCCライセンス<br>(TモバイルUS) | 5Gライセンス | その他の取得し<br>た無形資産 |          |                       |          |
| 会計基準変更時調整                        | 0         | 0        | 0                     | 0       | 0                | 0        | 0                     | 0        |
| 為替換算                             | 17        | 11       | 345                   | 0       | 831              | 1,070    | 0                     | 2,708    |
| グループの構成の変更                       | 0         | 0        | 0                     | 0       | 6                | 0        | 0                     | 6        |
| 増加額(償却費)                         | (579)     | (55)     | 0                     | (71)    | (3,523)          | 0        | 0                     | (6,472)  |
| 増加額(減損)                          | (24)      | 0        | (29)                  | 0       | (96)             | (26)     | (67)                  | (525)    |
| 減少額                              | 8,541     | 128      | 0                     | 29      | 2,507            | 0        | 5                     | 12,085   |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 0         | 0        | 29                    | 0       | 219              | 20       | 0                     | 268      |
| 他勘定振替高                           | 0         | 0        | 0                     | 0       | 19               | 0        | 0                     | (8)      |
| 減損損失の戻入                          | 0         | 0        | 1,604                 | 0       | 1                | 0        | 0                     | 1,605    |
| 2020年12月31日現在                    | (1,289)   | (697)    | (2,282)               | (55)    | (15,515)         | (17,295) | (62)                  | (46,972) |
| 正味帳簿価額                           |           |          |                       |         |                  |          |                       |          |
| 2019年12月31日現在                    | 692       | 608      | 38,051                | 2,223   | 4,415            | 12,436   | 2,161                 | 68,202   |
| 2020年12月31日現在                    | 85        | 550      | 74,454                | 2,580   | 10,668           | 19,819   | 1,900                 | 118,066  |

[前へ](#)[次へ](#)

無形資産の帳簿価額は、主に後述の影響から、499億ユーロ増加して1,181億ユーロとなった。スプリント及びシンベルの取得に関連したグループ構成の変更の影響額593億ユーロが増加の要因であり、これには、取引から生じた暫定のれん、スプリント取引からの87億ユーロとシンベル取引からの2億ユーロも含まれている。また、68億ユーロの追加取得も帳簿価額を増加させた。これらは、主にネットワーク・ソフトウェア開発をはじめとする、米国、ヨーロッパ及びドイツの各事業セグメントへの投資に関するものである。帳簿価額は、グループ本部・グループ事業セグメントにおける自己創設ソフトウェア及び購入ソフトウェアへの投資によりさらに増加した。また、米国事業セグメントにおいては、主に2020年3月に終了した周波数帯入札で取得した11億ユーロのFCC周波数帯ライセンス、グループ開発及びヨーロッパの各事業セグメントにおいては、主にオランダ、ハンガリー、ギリシャ、オーストリアでの合計6億ユーロの周波数帯ライセンスも含まれている。また、65億ユーロの償却、主に米ドルからユーロへの換算に係る104億ユーロの為替レートのマイナスの影響、主に米国のポストペイド方式の顧客向けに開発中の請求ソフトウェアの認識中止に起因する2億ユーロの処分により、帳簿価額が減少した。スプリントの顧客をTモバイルUSの請求ソフトウェアに移行したことにより、ソフトウェアが2つの顧客基盤に適さなくなり、導入が見送られた。Tモバイル・インフラB.V.及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.の売却予定に関連して、両社は、2020年12月31日現在で売却目的に分類されている。その結果、帳簿価額は全体で3億ユーロ減少した。また、無形資産の帳簿価額は、後述の減損損失戻入のために1.6百万ユーロ増加し、また、後述の減損損失のために全体で5億ユーロ減少した。

企業結合の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

### 米国事業セグメントのFCCライセンスに関して過年度に認識された減損損失の戻入

TモバイルUSが以前取得したFCCライセンスに関する減損損失の一部戻入のため、無形資産の帳簿価額が16億ユーロ(税効果認識前)増加した。これらのFCCライセンスは、米国資金生成単位に関する臨時の減損テストを受けて、2012年9月30日時点で減損処理された。FCCライセンスの減損は全てPCSライセンスに関係していたため、これらのライセンスのみが減損損失戻入の対象となる。減損後の報告期間において、減損の兆候(全部又は一部)がまだ存在しているか否かを判定するために、定期的な評価が行われる必要があった。TモバイルUS(2013年以降上場)の株価から導き出した、米国資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値は、過去数年間で大幅に増加し、その帳簿価額を上回っていた。ただし、戻入は、減損処理された周波数帯ライセンスの回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値により算定)とそれらのライセンスの取得原価のいずれか低い方を上限とする。減損損失の最初の戻入17億ユーロ(税効果認識前)が、2017年度第3四半期に認識された。この戻入は当時、2017年に完了した600MHzの周波数帯入札の結果を兆候とするものであった。

2020年4月1日付のTモバイルUSとスプリントの企業結合を受けて、取得原価の配分に関連してスプリントのFCCライセンスを公正価値で測定した結果、PCSライセンスの価値のさらなる増加が示唆された。そのため、TモバイルUSが保有するPCSライセンスの再測定をマーケット・アプローチを用いて実施した。価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル2インプットに基づいて算出された。再測定で使用するマーケット・アプローチでは、比較可能な入札における市場価格や流通市場での取引価格及びアナリストの評価が使用される。アナリストの評価は、米国の携帯電話事業者が保有する個々の周波数帯範囲についての推定市場価格を含むことから使用された。アナリストの評価は、TモバイルUSのPCSライセンスも対象としている。PCS及びAWSの周波数帯取引は、類似の周波数帯範囲や比較可能な人口密度に関連する範囲で含まれた。人口当たりMHz当たりの米ドル価格(MHz/人口当たり価格)の乗数が市場価格から導き出され、観察可能な乗数の幅に基づいて、現在のアナリスト評価及び過去の取引から算出されたMHz/人口当たり1.84ドルの乗数が、TモバイルUSのPCSライセンスの公正価値を算定するために使用された。以前に減損処理されたFCCライセンスについて、この方法により、181億米ドル(147億ユーロ)の回収可能価額が算出された。161億米ドル(131億ユーロ)の帳簿価額を考慮して、20億米ドル(16億ユーロ)の減損損失の一部戻入が、その他の営業収益に計上された。

## ドイツ事業セグメントにおけるB2B電気通信事業の再編に関連して認識された減損損失

B2B電気通信事業の再編の一環で、関連する事業分野に割り当てられた資産及び負債は、主にシステムズ・ソリューションズ及びヨーロッパの各事業セグメントから、ドイツ事業セグメントに移管された。これに伴い、以前はシステムズ・ソリューションズ及びテレコム・グローバル・キャリアの各資金生成単位に割り当てられていたのれんは全額、ドイツ資金生成単位に移管される電気通信事業に割り当てられた。B2B電気通信事業の再編に新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響が重なり、システムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられた資産について臨時的減損テストが実施され、IT事業の見通し悪化が確認された。その結果、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の非流動資産について470百万ユーロの減損損失が認識された。公正価値から処分コストを控除した回収可能価額は-976百万ユーロで、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の帳簿価額を1,428百万ユーロ下回った。減損損失額については、個々の資産の公正価値が下限として設定された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントで認識された減損損失のうち299百万ユーロは無形資産に、127百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。残りの44百万ユーロは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用され、減損テスト目的ではシステムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられるグループ本部・グループ事業セグメントの無形資産に関するものであった。個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。価値は、レベル3インプット・パラメーターを使用して算出され、4.32%の割引率が使用された。

B2B電気通信事業再編の詳細については、注記36「セグメント報告」を参照のこと。

## テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの売却

臨時的減損テストは、ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられるルーマニア固定ネットワーク(テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。))とルーマニアモバイル通信(テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズS.A.(以下「TKRM」という。))の各資金生成単位についても行われた。TKRはルーマニアの固定ネットワーク事業を、TKRMはルーマニアのモバイル通信事業を行っている。これら2つの企業は基本的に独立した会社であり、それぞれ事業を運営しているが、固定ネットワーク事業の売却に関する合意は、ドイツテレコム・グループが引き続き運営するルーマニアのモバイル通信事業に経済的及び戦略的影響を及ぼす。例えば、将来、TKRが自社の固定ネットワーク顧客にFMC商品を提供できるといったMVNO契約は2つの企業の間で締結されない。また、現在TKRMがTKRへの販売から創出する端末機器収益や、現在の共同調達及び販売活動から生じている相乗効果(例えば、2つの企業は店舗を共有している)は実現しないことになる。そのため、臨時的減損テストがTKRMの資産について実施され、TKRMの非流動資産について160百万ユーロの減損損失が認識された。公正価値から処分コストを控除した回収可能価額は171百万ユーロで、TKRMの帳簿価額を160百万ユーロ下回った。減損損失のうち126百万ユーロは無形資産に、34百万ユーロは有形固定資産に関するものであった。個々の資産の公正価値の算定に際し、専門家の意見を入手した。価値は、レベル3インプット・パラメーターを使用して算出され、7.78%の割引率が使用された。ルーマニアモバイル通信資金生成単位にのれんは残らなかった。ルーマニアの固定ネットワーク事業では、TKRの売却(2020年10月以降予定されている)のため、有形固定資産について以前に認識した50百万ユーロの減損損失が戻し入れられた。

詳細については、注記7「有形固定資産」を参照のこと。

2020年度において、事業セグメントの資金生成単位についてののれんの帳簿価額が74億ユーロ増加して198億ユーロとなった。これは、以下の影響の結果である。

**ドイツ事業セグメント** のれんは、2019年12月31日から12億ユーロ増加した。これは主に、システムズ・ソリューションズ及びテレコム・グローバル・キャリアの各資金生成単位に以前割り当てられていたのれんが全額、B2B電気通信事業の再編に関連して移管されたことによるものである。また、ドイツ資金生成単位ののれん帳簿価額は、ドイツ事業セグメント全体にとって重要性がない複数の会社の取得により増加した。

**米国事業セグメント** のれんは、2019年12月31日から76億ユーロ増加した。これはTモバイルUSとスプリントの企業結合により87億ユーロ増加したことに起因し、一部は米ドルからユーロへの換算に係る11億ユーロの為替レートの影響により相殺された。他の複数の会社の取得は、米国事業セグメントにとって重要性がなかった。

TモバイルUSとスプリントの企業結合の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**ヨーロッパ事業セグメント** ポーランド、ハンガリー、クロアチア、チェコ共和国の各資金生成単位におけるのれんの変動は、為替レートの影響によるものである。2020年に、スロバキアののれん認識額が全体として重要性がない企業取引によって減少した。

**グループ開発事業セグメント** コンプレックス・ビドコB.V.の全株式(オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシンペルnl.B.V.に対する持分100%を含む)の取得により、取得日時点で、オランダ資金生成単位において138百万ユーロの無形資産(顧客基盤及び周波数帯ライセンスを含む)と196百万ユーロののれんが発生した。2019年12月のテレ2ネザーランド取得により、109百万ユーロののれんに加えて、合計455百万ユーロの識別可能な無形資産(顧客基盤と周波数帯ライセンスを含む)が認識された。Tモバイル・ネザーランドの通信電波塔及び屋上施設は、当時新設されたTモバイル・インフラB.V.資金生成単位に移管され、比例配分された259百万ユーロののれんも同時に同単位に移管された。2020年12月31日現在、Tモバイル・インフラB.V.を売却する予定のため、資産は売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類され、それに関連してのれんが259百万ユーロ減少した。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**年次減損テストに関する開示** 2020年12月31日現在、ドイツテレコムは、資金生成単位に割り当てられたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産(特に、米国内のFCCライセンス)に対して年次減損テストを実施した。

報告日において入手可能な情報や、市場や競争環境の将来の動向に関する予想に基づいて、2020年12月31日現在、ヨーロッパ事業セグメントのモンテネグロ資金生成単位において26百万ユーロののれんを一部減損処理する必要性が識別された。減損の必要性は、主に新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって悪化したモンテネグロの困難な経済状況に起因しており、市場は当初想定されたほど明るい動きとなっていない。そのため、投資のさらなる必要性を考慮してEBITDA計画が調整され、将来キャッシュ・フローの減少に反映された。モンテネグロ資金生成単位の回収可能価額(ネットデット控除前)は、2020年12月31日現在で133百万ユーロ(2019年12月31日：202百万ユーロ)であった。この価額は、使用価値に基づいて算出された。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国資金生成単位を除き正味現在価値によるアプローチを使用して算出された。主なパラメーターは、以下の表の通りである。2019年12月31日現在ののれんに関する減損テストの結果、各資金生成単位について減損が必要になることはなかった。

オランダ、クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値を用いて算出された。米国資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分コスト控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。

資金生成単位の回収可能価額算定の詳細については、「会計方針の要約—会計方針」の項を参照のこと。

以下の表は、IFRS第13号に従った回収可能価額の測定、また、回収可能価額を決定するために用いるインプット・パラメーター(レベル)の分類、主なパラメーターである割引率、ネット・キャッシュ・フロー、成長率の変化から生じる減損の必要性に係る感応度の算出について、その概要を記載している。表はのれんが配分された最も重要な資金生成単位を示している。

|                      |        | のれんの<br>帳簿価額<br>(百万ユーロ) | 減損<br>(百万ユーロ) | 予測期間<br>(年) | 割引率 <sup>a</sup><br>(%) | 持続可能な<br>成長率<br>(年率0%) | インプット・パラ<br>メーターに<br>割り当てら<br>れたレベル <sup>b</sup> |
|----------------------|--------|-------------------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|--------------------------------------------------|
| ドイツ                  | 2020年度 | 4,964                   | 0             | 10          | 3.49                    | 0.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 3,729                   | 0             | 10          | 4.11                    | 0.0                    | レベル3                                             |
| 米国                   | 2020年度 | 8,964                   | 0             | 該当なし        | 該当なし                    | 該当なし                   | レベル1                                             |
|                      | 2019年度 | 1,332                   | 0             | 該当なし        | 該当なし                    | 該当なし                   | レベル1                                             |
| ヨーロッパ                |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| ポーランド                | 2020年度 | 191                     | 0             | 10          | 5.24                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 204                     | 0             | 10          | 6.39                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| ハンガリー                | 2020年度 | 914                     | 0             | 10          | 6.38                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 1,007                   | 0             | 10          | 7.22                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| チェコ共和国               | 2020年度 | 769                     | 0             | 10          | 5.12                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 800                     | 0             | 10          | 5.60                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| クロアチア                | 2020年度 | 518                     | 0             | 10          | 5.67                    | 2.0                    | 使用価値                                             |
|                      | 2019年度 | 525                     | 0             | 10          | 6.24                    | 2.0                    | 使用価値                                             |
| スロバキア                | 2020年度 | 424                     | 0             | 10          | 3.85                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 428                     | 0             | 10          | 4.61                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| ギリシャ                 | 2020年度 | 422                     | 0             | 10          | 5.01                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 422                     | 0             | 10          | 6.19                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| オーストリア               | 2020年度 | 877                     | 0             | 10          | 3.71                    | 2.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 877                     | 0             | 10          | 4.39                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| テレコム・グロー             |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| バル・キャリア <sup>c</sup> | 2020年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 | 102                     | 0             | 10          | 4.20                    | 2.0                    | レベル3                                             |
| その他 <sup>d</sup>     | 2020年度 | 53                      | 26            | 10          | 7.30-7.43               | 2.0                    | 使用価値                                             |
|                      | 2019年度 | 78                      | 0             | 10          | 8.03-8.06               | 2.0                    | 使用価値                                             |
| システムズ・ソリューションズ       |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| システムズ・ソ              |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| リューションズ <sup>c</sup> | 2020年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 | 1,143                   | 0             | 10          | 5.45                    | 1.0                    | レベル3                                             |
| グループ開発               |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| オランダ <sup>e</sup>    | 2020年度 | 876                     | 0             | 10          | 3.65                    | 0.5                    | 使用価値                                             |
|                      | 2019年度 | 679                     | 0             | 10          | 4.07                    | 0.5                    | 使用価値                                             |
| ドイツ・フンク              | 2020年度 | 259                     | 0             | 10          | 3.74                    | 1.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 259                     | 0             | 10          | 3.78                    | 1.0                    | レベル3                                             |
| トゥルム                 | 2020年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| Tモバイル・インフ            | 2020年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| ラB.V. <sup>e</sup>   | 2020年度 | 259                     | 0             | 10          | 4.59                    | 0.5                    | 使用価値                                             |
|                      | 2019年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| グループ本部・グルー           |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| ブ事業                  | 2020年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 |                         |               |             |                         |                        |                                                  |
| ドイツテレコムIT            | 2020年度 | 590                     | 0             | 10          | 6.63                    | 1.0                    | レベル3                                             |
|                      | 2019年度 | 590                     | 0             | 10          | 7.13                    | 1.0                    | レベル3                                             |
| ドイツテレコム合             | 2020年度 | 19,819                  | 26            |             |                         |                        |                                                  |
|                      | 2019年度 | 12,436                  | 0             |             |                         |                        |                                                  |
| 計                    |        |                         |               |             |                         |                        |                                                  |

<sup>a</sup> 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に用いられる税引前の割引率は、クロアチアでは6.82%(2019年度：7.47%)、その他では8.18%から8.27%(2019年度：8.79%から9.01%)、オランダでは4.52%(2019年度：4.90%)である。

<sup>b</sup> 公正価値から処分コストを控除した場合のインプット・パラメーターのレベル。

<sup>c</sup> システムズ・ソリューションズ及びテレコム・グローバル・キャリアの各資金生成単位ののれんは全額、B2B電気通信事業の再編に関連して2020年にドイツ資金生成単位に移管された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。

<sup>d</sup> これには、モンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位ののれんが含まれている。

<sup>e</sup> Tモバイル・インフラB.V.の売却予定に起因して、のれんを売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類している。

(単位：百万ユーロ<sup>a</sup>)

|        | 2020年度の比例配分後の減損損失の増加(減少) |                              |                             |                          |                              |                             |
|--------|--------------------------|------------------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|-----------------------------|
|        | 50ベース・<br>ポイントの<br>割引率低下 | 5.0%のネット・<br>キャッシュ・<br>フロー減少 | 50ベース・<br>ポイントの持続<br>的成長率低下 | 50ベース・<br>ポイントの<br>割引率上昇 | 5.0%のネット・<br>キャッシュ・<br>フロー増加 | 50ベース・<br>ポイントの持続<br>的成長率上昇 |
| ヨーロッパ  | -7 (-35/<br>7.30%/5.74%) | 6 (-35/<br>100%/126.57%)     | 4 (-35/<br>2.0%/4.24%)      | 7 (-35/<br>7.30%/5.74%)  | -5 (-35/<br>100%/126.57%)    | -4 (-35/<br>2.0%/4.24%)     |
| モンテネグロ |                          |                              |                             |                          |                              |                             |

<sup>a</sup> パラメーターの変動のために減損となった場合、後述の情報が括弧内で示されている。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を超える現在の価額、パラメーターの現在の値、資金生成単位の回収可能価額をその帳簿価額相当にするパラメーターの値。

減損損失の感応度分析は、感応度分析上では減損損失が生じる又は減損損失が変動する全ての資金生成単位を列挙している。感応度分析は、各パラメーターについて実施された。すなわち、資金生成単位における減損費用の変動は、対象となるパラメーターを減少させる又は増加させることによってのみ決定される。

ドイツテレコムは報告日現在、11億ユーロ(2019年12月31日現在：4億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この大部分はTモバイルUSが締結したコミットメントに関連していた。



## 7 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

|                                      | 土地及び<br>同等の権利、<br>並びに建物<br>(第三者所有<br>地上の建物を<br>含む) | 技術設備及び<br>機械 | その他の<br>設備、<br>営業設備及び<br>事務機器 | 前払金及び建<br>設仮勘定 | 合計        |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------|-------------------------------|----------------|-----------|
| 取得原価                                 |                                                    |              |                               |                |           |
| 2018年12月31日現在                        | 17,963                                             | 130,520      | 9,437                         | 4,162          | 162,082   |
| 会計基準変更時差異 <sup>a</sup>               | (1,474)                                            | (3,067)      | (16)                          | (2)            | (4,558)   |
| 為替換算                                 | 44                                                 | 400          | 39                            | 30             | 514       |
| グループの構成の変更                           | 0                                                  | 273          | 2                             | 23             | 298       |
| 増加額                                  | 90                                                 | 3,993        | 497                           | 6,065          | 10,644    |
| 減少額                                  | (229)                                              | (4,733)      | (607)                         | (125)          | (5,694)   |
| 売却目的で保有される非流<br>動資産及び処分グループか<br>らの変更 | (51)                                               | (4)          | 0                             | (3)            | (58)      |
| 他勘定振替高                               | 177                                                | 5,502        | 488                           | (5,975)        | 192       |
| 2019年12月31日現在                        | 16,522                                             | 132,885      | 9,839                         | 4,174          | 163,421   |
| 会計基準変更時差異 <sup>a</sup>               | 0                                                  | 0            | 0                             | 0              | 0         |
| 為替換算                                 | (562)                                              | (4,304)      | (318)                         | (229)          | (5,413)   |
| グループの構成の変更                           | 2,002                                              | 11,222       | 261                           | 168            | 13,653    |
| 増加額                                  | 116                                                | 5,711        | 571                           | 9,337          | 15,734    |
| 減少額                                  | (182)                                              | (7,414)      | (717)                         | (199)          | (8,512)   |
| 売却目的で保有される非流<br>動資産及び処分グループか<br>らの変更 | (131)                                              | (1,443)      | (71)                          | (79)           | (1,723)   |
| 他勘定振替高                               | 738                                                | 8,111        | 679                           | (8,428)        | 1,100     |
| 2020年12月31日現在                        | 18,503                                             | 144,769      | 10,244                        | 4,745          | 178,261   |
| 減価償却累計額及び減損損<br>失                    |                                                    |              |                               |                |           |
| 2018年12月31日現在                        | (11,675)                                           | (93,440)     | (6,337)                       | 0              | (111,452) |
| 会計基準変更時差異 <sup>a</sup>               | 1,145                                              | 882          | 7                             | 0              | 2,034     |
| 為替換算                                 | (29)                                               | (225)        | (17)                          | 0              | (271)     |
| グループの構成の変更                           | 0                                                  | (1)          | (1)                           | 0              | (2)       |
| 増加額(減価償却)                            | (613)                                              | (7,362)      | (911)                         | 0              | (8,886)   |
| 増加額(減損)                              | (1)                                                | (287)        | (16)                          | (15)           | (319)     |
| 減少額                                  | 177                                                | 4,428        | 528                           | 0              | 5,133     |
| 売却目的で保有される非流<br>動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 13                                                 | 4            | 0                             | 3              | 21        |
| 他勘定振替高                               | 53                                                 | (174)        | (16)                          | 0              | (137)     |
| 減損損失の戻入                              | 7                                                  | 0            | 0                             | 0              | 7         |
| 2019年12月31日現在                        | (10,923)                                           | (96,176)     | (6,761)                       | (13)           | (113,872) |

(単位：百万ユーロ)

|                                      | 土地及び<br>同等の権利、<br>並びに建物<br>(第三者所有<br>地上の建物を<br>含む) | 技術設備及び<br>機械 | その他の<br>設備、<br>営業設備及び<br>事務機器 | 前払金及び建<br>設仮勘定 | 合計        |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------|-------------------------------|----------------|-----------|
| 会計基準変更時差異 <sup>a</sup>               | 0                                                  | 0            | 0                             | 0              | 0         |
| 為替換算                                 | 228                                                | 2,080        | 192                           | 0              | 2,499     |
| グループの構成の変更                           | 0                                                  | 11           | 8                             | 0              | 19        |
| 増加額(減価償却)                            | (725)                                              | (11,787)     | (985)                         | 0              | (13,496)  |
| 増加額(減損)                              | (28)                                               | (140)        | (27)                          | (16)           | (210)     |
| 減少額                                  | 172                                                | 6,069        | 655                           | 7              | 6,903     |
| 売却目的で保有される非流<br>動資産及び処分グループか<br>らの変更 | 60                                                 | 1,337        | 64                            | 5              | 1,466     |
| 他勘定振替高                               | 4                                                  | (641)        | (12)                          | 0              | (649)     |
| 減損損失の戻入                              | 4                                                  | 48           | 1                             | 0              | 53        |
| 2020年12月31日現在                        | (11,207)                                           | (99,198)     | (6,864)                       | (17)           | (117,286) |
| 正味帳簿価額                               |                                                    |              |                               |                |           |
| 2019年12月31日現在                        | 5,599                                              | 36,710       | 3,079                         | 4,161          | 49,548    |
| 2020年12月31日現在                        | 7,296                                              | 45,571       | 3,380                         | 4,728          | 60,975    |

<sup>a</sup> IFRS第16号「リース」会計基準の導入により、これまで有形固定資産に開示されていたファイナンス・リースから生じるリース資産は、2019年1月1日現在、使用権資産とリース負債に組み替えられた。

有形固定資産の帳簿価額は、主にスプリントの取得に伴う当グループ構成の変更から生じた137億ユーロの増加などにより、2019年12月31日から114億ユーロ増加して610億ユーロとなった。また、米国事業セグメントにおけるネットワークの更新・拡張、並びにドイツ及びヨーロッパの各事業セグメントにおけるブロードバンド／光ファイバー構築、IP転換及びモバイル・インフラに関連した157億ユーロの追加取得も帳簿価額を増加させた。135億ユーロの減価償却及び特に米ドルからユーロへの換算に係る29億ユーロの為替レートのマイナスの影響により、帳簿価額が減少した。16億ユーロの処分、3億ユーロの売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへの再分類、2億ユーロの減損損失も、帳簿価額を減少させた。減損損失は、主に注記6「無形資産」に記載されている臨時の減損テストに係るものである。

臨時の減損テストが、ヨーロッパ事業セグメントに割り当てられるルーマニア固定ネットワーク(TKR)及びルーマニアモバイル通信(TKRM)の各資金生成単位について行われた。ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するTKRでは、TKRの売却のため、有形固定資産について以前認識した50百万ユーロの減損損失が戻し入れられた。回収可能価額は242百万ユーロで、TKRの帳簿価額を50百万ユーロ上回った。観察可能な市場価格(レベル1インプット・パラメーター／売却価格)が、回収可能価額を算定するために使用された。減損損失の戻入は、その他の営業収益として認識された。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

減価償却費及び償却費についての詳細は、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記6「無形資産」を参照のこと。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する70億ユーロ(2019年12月31日現在：44億ユーロ)のコミットメントを有していた。2020年12月31日現在、9億ユーロ(2019年12月31日現在：2億ユーロ)の原状回復債務が認識された。これは主にTモバイルUSの原状回復債務であった。

## 8 使用権資産—借手としての関係

(単位：百万ユーロ)

|                                  | 土地及び<br>同等の権利、<br>並びに建物(第<br>三者所有地上<br>の建物を含む) | セール・アン<br>ド・リース<br>バック取引に<br>係る土地及び<br>建物 | 技術設備及び<br>機械 | その他の設<br>備、営業設備<br>及び事務機器 | 合計      |
|----------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------|---------------------------|---------|
| 原資産の区分別の使用権資産の<br>帳簿価額           |                                                |                                           |              |                           |         |
| 2019年1月1日現在のIFRS第16<br>号の適用開始    | 5,978                                          | 649                                       | 9,527        | 85                        | 16,239  |
| 為替換算                             | 29                                             | (1)                                       | 178          | 0                         | 206     |
| グループの構成の変更                       | 128                                            | 0                                         | 6            | 43                        | 177     |
| 増加額                              | 1,472                                          | 106                                       | 3,821        | 81                        | 5,481   |
| 減少額                              | (231)                                          | (83)                                      | (46)         | (7)                       | (368)   |
| 減価償却費及び償却費                       | (1,215)                                        | (142)                                     | (2,227)      | (65)                      | (3,649) |
| 減損損失                             | 0                                              | 0                                         | 0            | 0                         | 0       |
| 他勘定振替高                           | 3                                              | 0                                         | (88)         | (3)                       | (88)    |
| 2019年12月31日現在                    | 6,163                                          | 529                                       | 11,171       | 135                       | 17,998  |
| 為替換算                             | (254)                                          | (2)                                       | (1,849)      | (6)                       | (2,111) |
| グループの構成の変更                       | 580                                            | 0                                         | 5,674        | 36                        | 6,291   |
| 増加額                              | 1,409                                          | 93                                        | 12,727       | 49                        | 14,278  |
| 減少額                              | (237)                                          | (64)                                      | (79)         | (7)                       | (386)   |
| 減価償却費及び償却費                       | (1,352)                                        | (112)                                     | (3,518)      | (82)                      | (5,064) |
| 減損損失                             | (1)                                            | 0                                         | (62)         | 0                         | (63)    |
| 他勘定振替高                           | 0                                              | 0                                         | (500)        | (7)                       | (507)   |
| 減損損失の戻入                          | 2                                              | 0                                         | 0            | 0                         | 2       |
| 売却目的で保有される非流動資<br>産及び処分グループからの変更 | (118)                                          | 0                                         | (12)         | (6)                       | (136)   |
| 2020年12月31日現在                    | 6,193                                          | 445                                       | 23,552       | 111                       | 30,302  |

使用権資産の帳簿価額は、主に後述の影響から、2019年12月31日から123億ユーロ増加して303億ユーロとなった。この増加のうち63億ユーロは、TモバイルUSとスプリントの企業結合に関連した当グループ構成の変更によるものであった。また、主に米国事業セグメントにおける143億ユーロの追加取得によっても帳簿価額が増加した。2020年9月、TモバイルUSとアメリカン・タワーは、通信電波塔のリース及び利用に関する契約を締結した。これは、アメリカン・タワーとの既存の契約の修正であった。同契約により、TモバイルUSとスプリントのモバイルネットワーク統合及び5Gネットワーク構築におけるTモバイルUSの柔軟性が高まる。同契約は、主に2035年4月30日までの契約延長を定めており、20,729か所の既存通信電波塔の支払リース料の変更を定めている。リース契約の変更のため、使用権資産の帳簿価額とリース負債がそれぞれ94億ユーロ増加した。一方で、51億ユーロの減価償却、21億ユーロの為替レートのマイナスの影響、4億ユーロの処分が、帳簿価額を減少させた。テレコム・ルーマニアS.A.とTモバイル・インフラB.V.の各子会社の売却予定により、売却目的で保有する資産及び処分グループに資産を再分類したことから、帳簿価額が1億ユーロ減少した。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書で認識された使用権資産は、主に米国事業セグメントにおける通信電波塔、ネットワーク・インフラ、不動産のリースに関連するものである。

土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)に係る使用権資産には、データセンターに関連する帳簿価額86百万ユーロ(2019年12月31日現在：103百万ユーロ)の使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は18百万ユーロ(2019年12月31日現在：18百万ユーロ)であった。また、技術設備及び機械に係る使用権資産にも、データセンターに関連する帳簿価額30百万ユーロ(2019年12月31日現在：17百万ユーロ)の使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は13百万ユーロ(2019年12月31日現在：5百万ユーロ)であった。

セール・アンド・リースバック取引に係る使用権資産は主に、グループ本部・グループ事業セグメントにおける事務所及び技術施設に関連するものであり、グループ会社は不動産を売却した後、事業に必要な施設及び建物をリースバックしている。2020年度及び2019年度において、セール・アンド・リースバック取引に係る重要な損益は計上されていない。

延長オプションの行使又は解約オプションの不行使が合理的に確実であると考えられる場合は、使用権資産の減価償却期間に重大な影響を及ぼし得る延長及び解約オプションをリースに組み込むこととなる。

詳細については、「会計方針の要約—会計方針」の項を参照のこと。

## 9 契約コストから認識した資産

(単位：百万ユーロ)

|         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------|-------------------|-------------------|
| 契約獲得コスト | 2,182             | 2,059             |
| 契約履行コスト | 10                | 15                |
|         | 2,192             | 2,075             |

2020年12月31日現在、契約コストから認識した資産の帳簿価額は22億ユーロで、前年度末より1億ユーロ増加した。この増加は特に、米国事業セグメントにおけるポストペイド方式の顧客事業の契約獲得コストから認識した資産の水準が上昇したことによるものであった。契約獲得コストは、主に直接的・間接的販売チャネルにおける従業員及び第三者小売業者への販売手数料からなる。全般的に、契約コストから認識した資産1,668百万ユーロ(2019年度：1,388百万ユーロ)は、顧客との契約関係が維持されると予測される期間にわたり定額法で償却された。

## 10 持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

| 会社名及び登記事務所                                                | ドイツテレコムの持分割合             |                          | 議決権割合                    |                          | セグメントへの<br>割当 | 投資の公正価値<br>(上場市場の価格が入手可能な場合)     |                                  |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                                                           | 2020年12月<br>31日現在<br>(%) | 2019年12月<br>31日現在<br>(%) | 2020年12月<br>31日現在<br>(%) | 2019年12月<br>31日現在<br>(%) |               | 2020年12月<br>31日現在<br>(百万<br>ユーロ) | 2019年12月<br>31日現在<br>(百万<br>ユーロ) |
| フルバツキテレコム<br>d.d.モスタル(ボスニアヘルツェゴヴィナ、<br>モスタル) <sup>a</sup> | 39.10                    | 39.10                    | 39.10                    | 39.10                    | ヨーロッパ         | 30                               | 31                               |
| ストゥラタスフェリ<br>ク・プラットフォーム<br>ズLtd.(英国、マン諸<br>島)             | 38.05                    | 33.59                    | 38.05                    | 33.59                    | グループ開発        | 該当なし                             | 該当なし                             |
| TモバイルUSAタワー<br>LLC(米国、ウィルミン<br>トン) <sup>b</sup>           | 100.00                   | 100.00                   | 100.00                   | 100.00                   | 米国            | 該当なし                             | 該当なし                             |
| Tモバイル・ウエス<br>ト・タワーLLC(米国、<br>ウィルミントン) <sup>b</sup>        | 100.00                   | 100.00                   | 100.00                   | 100.00                   | 米国            | 該当なし                             | 該当なし                             |

<sup>a</sup> フルバツキテレコムd.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.71%)。

<sup>b</sup> TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：43.37%)。

### 共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコムd.d.(HTモスタルd.d.)はボスニア・ヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

ストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.は、設置及び携帯使用のための新しい通信技術を開発している。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年度に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運営するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わり、通信電波塔が建設される土地の所有者は、今後、関連会社2社及び処分された会社譲渡された通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料を受け取らない。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両企業の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低い、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を企業に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

#### 持分法で会計処理された主要な会社に関する財務情報の要約

|                 | HTモスタルd.d.                   |                              | ストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd. <sup>a</sup> |                              |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
|                 | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度 | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度          | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 |
| 流動資産            | 45                           | 45                           | 11                                    | 16                           |
| うち、現金及び現金同等物    | 12                           | 11                           | 11                                    | 16                           |
| 非流動資産           | 165                          | 175                          | 5                                     | 4                            |
| 流動負債            | 22                           | 29                           | 3                                     | 1                            |
| 非流動負債           | 18                           | 21                           | 0                                     | 0                            |
| 営業収益            | 38                           | 40                           | 0                                     | 0                            |
| 利益(損失)          | 0                            | 0                            | (24)                                  | (17)                         |
| その他の包括利益        | 0                            | 0                            | 0                                     | 0                            |
| 包括利益合計          | 0                            | 0                            | (24)                                  | (17)                         |
| 減価償却費、償却費及び減損損失 | (9)                          | (11)                         | 0                                     | 0                            |
| ドイツテレコムへの配当金支払額 | 0                            | 0                            | 0                                     | 0                            |

<sup>a</sup> ドイツテレコムの作成日時点では、2020年12月31日現在のストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報の作成においては2019年12月31日現在のストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の年次財務書類が使用された。同様に、2019年12月31日現在の比較数値は、2018年12月31日現在の同社の年次財務書類に基づいている。

(単位：百万ユーロ)

|                 | TモバイルUSAタワーLLC               |                              | Tモバイル・ウエスト・タワーLLC            |                              |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                 | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度 | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度 | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 |
| 流動資産            | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 非流動資産           | 117                          | 118                          | 157                          | 160                          |
| 流動負債            | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 非流動負債           | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 営業収益            | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 利益(損失)          | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| その他の包括利益        | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 包括利益合計          | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| ドイツテレコムへの配当金支払額 | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |

## 連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

|                                              | HTモスタルd.d. |        | ストゥラタスフェリク・プラット<br>フォームズLtd. <sup>a</sup> |        |
|----------------------------------------------|------------|--------|-------------------------------------------|--------|
|                                              | 2020年度     | 2019年度 | 2020年度                                    | 2019年度 |
| 1月1日現在の純資産                                   | 170        | 169    | 20                                        | 9      |
| 利益(損失)                                       | 0          | 0      | (24)                                      | (17)   |
| その他の包括利益                                     | 0          | 0      | 0                                         | 0      |
| 株式報酬                                         | 0          | 0      | 0                                         | 0      |
| 支配の喪失を伴わない持分の増減                              | 0          | 0      | 0                                         | 0      |
| 配当金支払額                                       | 0          | 0      | 0                                         | 0      |
| 増資                                           | 0          | 0      | 17                                        | 28     |
| 為替レートの影響                                     | 0          | 1      | 1                                         | 0      |
| 12月31日現在の純資産 <sup>b</sup>                    | 170        | 170    | 14                                        | 20     |
| 12月31日現在のドイツテレコムに<br>帰属する純資産の持分 <sup>b</sup> | 66         | 66     | 5                                         | 6      |
| のれんー持分法                                      | 0          | 0      | 55                                        | 60     |
| 減損損失の戻入                                      | 0          | 0      | 0                                         | 0      |
| その他の調整効果                                     | (16)       | (15)   | 0                                         | 0      |
| 12月31日現在の帳簿価額                                | 50         | 51     | 60                                        | 66     |

<sup>a</sup> ドイツテレコムの作成日時点では、2020年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額の調整表の作成においては2019年12月31日現在の同社の年次財務書類が使用された。2020年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。同様に、2019年12月31日現在の比較数値は、同社の2018年12月31日現在の年次財務書類及び調整計算書に基づいて決定された要約財務情報である。

<sup>b</sup> ストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の純資産及び純資産持分の金額は、それぞれ2019年及び2018年各12月31日現在のものである。

(単位：百万ユーロ)

|                                 | TモバイルUSAタワーLLC |        | Tモバイル・ウエスト・タワー<br>LLC |        |
|---------------------------------|----------------|--------|-----------------------|--------|
|                                 | 2020年度         | 2019年度 | 2020年度                | 2019年度 |
| 1月1日現在の純資産                      | 118            | 62     | 160                   | 95     |
| 利益(損失)                          | 10             | 54     | 11                    | 63     |
| その他の包括利益                        | 0              | 0      | 0                     | 0      |
| 配当金支払額                          | 0              | 0      | 0                     | 0      |
| 為替レートの影響                        | (11)           | 2      | (14)                  | 2      |
| 12月31日現在の純資産                    | 117            | 118    | 157                   | 160    |
| 12月31日現在のドイツテレコムに<br>帰属する純資産の持分 | 117            | 118    | 157                   | 160    |
| 帳簿価額の調整                         | 0              | 0      | 0                     | 0      |
| その他の調整効果                        | 0              | 0      | 0                     | 0      |
| 12月31日現在の帳簿価額                   | 117            | 118    | 157                   | 160    |

当報告年度においては、前年度同様にドイツテレコムは連結財務書類に含まれる、持分法で会計処理された投資に関する損失を認識しなかった。

### 持分法で会計処理された重要性の低い企業に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

|            | 共同支配企業                       |                              | 関連会社                         |                              |
|------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|            | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度 | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 | 2020年<br>12月31日現在<br>／2020年度 | 2019年<br>12月31日現在<br>／2019年度 |
| 帳簿価額総額     | 42                           | 12                           | 117                          | 83                           |
| 利益(損失)持分合計 | (16)                         | (7)                          | (12)                         | (9)                          |
| その他の包括利益   | 0                            | 0                            | 0                            | 0                            |
| 包括利益合計     | (16)                         | (7)                          | (12)                         | (9)                          |

## 11 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

|                               | 2020年12月31日現在 |       | 2019年12月31日現在 |       |
|-------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|
|                               | 合計            | うち、流動 | 合計            | うち、流動 |
| 組成した貸付金及び未収金                  | 3,043         | 2,666 | 2,936         | 2,585 |
| その他の未収金－公的資金プロジェクト            | 1,676         | 420   | 1,350         | 476   |
| デリバティブ金融資産                    | 4,038         | 45    | 2,333         | 88    |
| 純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品      | 3             | 0     | 22            | 22    |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 | 425           | 0     | 293           | 0     |
| 純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品      | 203           | 5     | 115           | 6     |
| リース資産                         | 248           | 87    | 197           | 76    |
| その他                           | 4             | 0     | 4             | 1     |
|                               | 9,640         | 3,224 | 7,250         | 3,254 |



流動及び非流動のその他の金融資産は、2019年12月31日現在と比較して24億ユーロ増加し、96億ユーロとなった。スプリントの取得により、連結開始時点で4億ユーロ増加した。

デリバティブ金融資産の帳簿価額は17億ユーロ増加した。ヘッジ関係のないデリバティブの帳簿価額は、主に2020年6月にソフトバンクから受領したTモバイルUS株の購入に関するストック・オプションの事後測定に関連して、また、組込デリバティブの追加取得及びTモバイルUSのスプリント取得に関連して引き受けた組込デリバティブ(事後測定を含む)のため、11億ユーロ増加して20億ユーロとなった。当報告期間中に調達されたターム・ローンの返済に関連したデリバティブの認識中止による測定の影響から、相殺効果が生じた。ヘッジ関係のあるデリバティブの帳簿価額は、主に金利水準が大幅に低下した結果、公正価値ヘッジにおける金利スワップによるプラスの公正価値増加を主因として、6億ユーロ増加して20億ユーロとなった。また、その他の金融資産は、ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトからの未収補助金に関連して3億ユーロ増加した。

ドイツテレコムの子会社は、周波数帯ライセンス取得のための入札に関連して、2020年12月31日現在で446百万ユーロ(2019年12月31日現在：70百万ユーロ)の現金担保を差し入れている。報告日現在、ユーロ換算で63百万ユーロの現金及び現金同等物(2019年12月31日現在：0百万ユーロ)が、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債に係る担保として差し入れられている。フォワード・ペイヤースワップに関連するデリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保に関する契約により、報告日現在で債権34百万ユーロ(2019年12月31日現在：565百万ユーロ)が発生した。残高の減少は、TモバイルUSの借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップが2020年4月に期限前解約されたことによるものである。

組成した貸付金及び未収金の引当金及び信用格付けに関する詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

## 12 その他の資産

その他の流動及び非流動資産は、5億ユーロ増加して26億ユーロとなった。スプリントの連結開始により、帳簿価額は6億ユーロ増加した。2020年12月31日現在、その他の資産には、主にIFRS第16号の適用対象ではない特定のモバイル通信機器のサービス契約に係る前払金と繰延費用が合計で22億ユーロ(2019年12月31日現在：17億ユーロ)含まれている。

### 13 金融負債及びリース負債

以下の表は、2020年12月31日現在の金融負債の内訳と満期を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                              | 2020年12月31日現在 |            |                   |           | 2019年12月31日現在 |            |                   |           |
|------------------------------|---------------|------------|-------------------|-----------|---------------|------------|-------------------|-----------|
|                              | 合計            | 期限<br>1年以内 | 期限<br>1年超<br>5年以内 | 期限<br>5年超 | 合計            | 期限<br>1年以内 | 期限<br>1年超<br>5年以内 | 期限<br>5年超 |
| 社債及びその他の証券化負債                | 87,702        | 5,282      | 25,681            | 56,739    | 51,644        | 4,176      | 17,536            | 29,931    |
| 銀行借入金                        | 5,257         | 2,152      | 1,666             | 1,439     | 6,516         | 2,690      | 2,656             | 1,170     |
| うち、約束手形                      | 737           | 58         | 287               | 392       | 722           | 0          | 188               | 534       |
| うち、欧州投資銀行からの借入金              | 3,240         | 1,073      | 1,276             | 891       | 2,981         | 173        | 2,351             | 457       |
| うち、その他の借入金                   | 1,280         | 1,021      | 103               | 156       | 2,813         | 2,517      | 117               | 179       |
|                              | 92,959        | 7,435      | 27,347            | 58,178    | 58,160        | 6,866      | 20,192            | 31,102    |
| 約束手形によるノンバンクに対する負債           | 490           | 0          | 53                | 437       | 699           | 200        | 53                | 446       |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | 3,886         | 859        | 2,257             | 769       | 0             | 0          | 0                 | 0         |
| その他の利付負債                     | 7,206         | 2,711      | 1,958             | 2,537     | 4,369         | 1,959      | 1,113             | 1,298     |
| その他の無利息負債                    | 1,703         | 1,563      | 134               | 6         | 1,476         | 1,332      | 136               | 8         |
| デリバティブ金融負債                   | 864           | 85         | 252               | 527       | 1,645         | 1,105      | 115               | 425       |
|                              | 14,149        | 5,217      | 4,655             | 4,277     | 8,189         | 4,597      | 1,416             | 2,176     |
| 金融負債                         | 107,108       | 12,652     | 32,002            | 62,455    | 66,349        | 11,463     | 21,608            | 33,278    |
| リース負債                        | 32,715        | 5,108      | 12,610            | 14,997    | 19,835        | 3,987      | 10,250            | 5,599     |

流動及び非流動金融負債の帳簿価額は、2019年度末から408億ユーロ増加して1,071億ユーロとなった。この増加は、主にTモバイルUSとの企業結合完了に伴うスプリントの連結開始によるものである。特に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響により、帳簿価額が69億ユーロ減少した。

2020年4月1日付でスプリントの連結を開始したことから、金融負債の帳簿価額は391億ユーロ増加した。企業結合の過程で財務構造も再編された。企業結合の直後、旧スプリントの98億米ドル(89億ユーロ)の負債が返済された。うち74億米ドル(68億ユーロ)は、拘束力のある支配の変更条項に基づき支払期限が到来したものである。

スプリントとの企業結合に関連して、「新」TモバイルUSは2020年4月1日、銀行16行と締結したブリッジ・ローン枠から総額190億米ドル(173億ユーロ)の借入を実行した。このブリッジ・ローン枠を用いた融資に関連して、4億米ドル(3億ユーロ)の手数料が銀行団に支払われた。また、TモバイルUSは2020年4月1日、新たなターム・ローンにより40億米ドル(37億ユーロ)を調達した。このローン枠は、特にドイツテレコム・アーゲーに対するグループ内借入債務の期限前償還及び旧スプリントの債務借換に使用された。2020年4月9日に発行された総額190億米ドル(173億ユーロ)、期間5年から30年、金利3.500%から4.500%の担保付優先ノートは、ブリッジ・ローン枠の返済に使用された。2020年6月24日、TモバイルUSは、総額40億米ドル(36億ユーロ)、期間6年から11年、金利1.500%から2.550%の担保付優先ノートを発行した。これらのノートは、グループ内借入の返済及び旧スプリントが発行したハイイールド債の借換に使用された。2020年7月4日、TモバイルUSは、元本総額10億米ドル(9億ユーロ)、金利6.500%、2024年償還予定の優先ノートを期限前償還した。2020年8月15日、TモバイルUSは、額面15億米ドル(13億ユーロ)、期間8年、金利7.000%の優先ノートを期限どおりに償還した。2020年9月1日、元本総額17億米ドル(14億ユーロ)、金利6.375%、2025年償還予定の優先ノートが期限前償還された。2020年10月6日、TモバイルUSは、総額40億米ドル(34億ユーロ)、2028年から2051年に償還予定、金利2.050%から3.300%の担保付優先ノートを発行した。発行により受け取った現金は、2020年10月9日、2020年4月1日に借り入れたターム・ローンの期限前償還に使用された。2020年10月28日、TモバイルUSは、総額47.5億米ドル(40億ユーロ)、2031年から2060年に償還予定、金利2.250%から3.600%の担保付優先ノートを発行した。

また、2020年度第1四半期にドイツテレコム・アーゲーが発行した13億米ドル(11億ユーロ)の米ドル建社債、2億ユーロのユーロ建社債及び3億スイスフラン(3億ユーロ)のスイスフラン建社債によって帳簿価額が増加した。2020年度第4四半期、マジヤール・テレコムは、700億ハンガリーフォリント(2億ユーロ)のハンガリーフォリント建債券を発行した。

上記の増加は、当グループによる13億米ドル(12億ユーロ)の米ドル建社債、26億ユーロのユーロ建社債、4億ユーロのゼロ・クーポン債の予定償還により当報告期間中に相殺された。また、当グループの負債管理の一環として、2021年及び2022年に期限が到来するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.のユーロ建社債及び米ドル建社債が期限前償還された。これらの償還は、それぞれ8億ユーロ及び14億米ドル(13億ユーロ)の部分買戻の形式で実施された。

銀行借入金の帳簿価額は、2019年12月31日から13億ユーロ減少して53億ユーロとなった。この減少は、主に短期借入金の14億ユーロの純減に起因する。これには、過去に帳簿価額14億ユーロで発行されたドイツ・ブンデスポストのトレジャリー・ノート(ゼロ・クーポン債)が含まれている。このノートは、2019年12月31日に支払期日が到来し、同日、銀行が自己資金を用いて償還した。ドイツテレコム・アーゲーからこの銀行へは、翌銀行営業日である2020年1月2日に支払いが行われた。

詳細については、注記35の「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

帳簿価額39億ユーロ(2019年12月31日現在：0億ユーロ)の債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債は、主にスプリントが発行した固定利付債に関するものである。社債は比例配分ベースで返済され、2021年から2028年に償還予定である。報告日現在、社債の額面残高はユーロ換算で合計37億ユーロであった。社債には担保が提供されており、これらの担保は金融商品を構成する一つの独立した項目となっている。報告日現在、ユーロ換算で帳簿価額63百万ユーロの現金及び現金同等物が、社債の担保として差し入れられている。

その他の利付負債の帳簿価額は、2019年12月31日から28億ユーロ増加して72億ユーロとなった。スプリントの取得の結果、連結開始時点のその他の非流動利付負債の帳簿価額は27億ユーロ増加した。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は、主にTモバイルUSが2020年4月初めにフォワード・ペイヤースワップを期限前解約したことによる10億ユーロの減少のため、合計で8億ユーロ減少して9億ユーロとなった。このフォワード・ペイヤースワップの額面はユーロ換算で88億ユーロであり、TモバイルUSの借入金のために締結され、有効なヘッジ関係のあるキャッシュフロー・ヘッジに指定されている。これにより解約日までに9億ユーロの再測定損失が生じ、当報告期間において資本に直接認識された。また、担保付ターム・ローンが2020年4月1日に調達された。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達の満期支払いを常にカバーする。TモバイルUSとスプリントの企業結合完了以降、TモバイルUSは、独自の資金調達及び流動性戦略を遂行している。

2020年12月31日現在、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く)は21行で構成される銀行団と総額126億ユーロの標準的な2者間与信契約を締結している。2020年12月31日現在、これら与信枠のいずれも利用されていない。前年度は、6億ユーロの取引が一時的に与信枠から減額された。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。

さらに、2020年12月31日現在、TモバイルUSは55億米ドル(45億ユーロ)の2者間契約に基づく与信枠と104億米ドル(85億ユーロ)の現金残高を利用可能であった。2020年12月31日現在、これらの与信枠のいずれも利用されていない。

流動及び非流動リース負債の帳簿価額は、主に後述の影響のため、2019年12月31日から129億ユーロ増加して327億ユーロとなった。米国事業セグメントにおけるスプリントの連結開始により68億ユーロ増加し、これはリース負債の大部分に関連するものであった。帳簿価額はまた、TモバイルUSがアメリカン・タワーと締結した既存リースの契約変更のために94億ユーロ増加した。米ドルからユーロへの換算を中心とした為替レートの影響により、帳簿価額が23億ユーロ減少した。

借手の関係に関する詳細については、注記8「使用権資産－借手としての関係」を参照のこと。

当報告期間及び2019年度、リース負債の測定に含まれていない変動リース料に係る重要な費用は発生していない。

2020年12月31日現在、まだ開始しておらず、かつ、リース負債の測定において考慮されていないリースに係る将来の支払義務は2億ユーロ(2019年12月31日現在：3億ユーロ)であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関して契約上合意された(割り引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                                             | 2020年<br>12月31日現在<br>の帳簿価額 | 2021年度のキャッシュ・フロー |       |         | 2022年度のキャッシュ・フロー |       |         |
|---------------------------------------------|----------------------------|------------------|-------|---------|------------------|-------|---------|
|                                             |                            | 固定金利             | 変動金利  | 返済額     | 固定金利             | 変動金利  | 返済額     |
| デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)                     |                            |                  |       |         |                  |       |         |
| 社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債 | (93,449)                   | (2,595)          | 0     | (6,359) | (3,335)          | 0     | (6,536) |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債                | (3,886)                    | (163)            | 0     | (856)   | (135)            | 0     | (428)   |
| その他の利付負債                                    | (7,206)                    | (21)             | (2)   | (2,711) | (24)             | (2)   | (774)   |
| その他の無利息負債                                   | (1,703)                    | 0                | 0     | (1,563) | 0                | 0     | (106)   |
| リース負債                                       | (32,715)                   | (1,108)          | 0     | (5,110) | (938)            | 0     | (4,347) |
| デリバティブ金融負債及び資産                              |                            |                  |       |         |                  |       |         |
| デリバティブ金融負債：                                 |                            |                  |       |         |                  |       |         |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            | (41)                       | 0                | 0     | (32)    | 0                | 0     | (6)     |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | (28)                       | 0                | 0     | (26)    | 0                | 0     | 0       |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | (129)                      | 0                | 0     | (18)    | 0                | 0     | (7)     |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | (13)                       | 0                | 0     | (2)     | 0                | 0     | (10)    |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | (295)                      | 55               | (54)  | (19)    | 28               | (20)  | (25)    |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | (52)                       | (61)             | 98    | 0       | (61)             | 98    | 0       |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | (307)                      | 73               | (117) | 0       | 73               | (117) | 3       |
| デリバティブ金融資産： <sup>a</sup>                    |                            |                  |       |         |                  |       |         |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            | 15                         | 0                | 0     | 16      | 0                | 0     | 0       |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | 8                          | 0                | 0     | 4       | 0                | 0     | 0       |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | 77                         | 0                | 0     | 0       | 0                | 0     | (1)     |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | 0                          | 0                | 0     | 0       | 0                | 0     | 0       |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | 191                        | (18)             | 27    | 0       | (6)              | 8     | 116     |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | 2,025                      | (148)            | 465   | 0       | (146)            | 455   | 0       |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | 12                         | (5)              | 11    | 0       | (4)              | 9     | 7       |

|                                             | (単位：百万ユーロ)                  |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
|---------------------------------------------|-----------------------------|-------|----------|-----------------------------|-------|----------|------------------------|-------|----------|
|                                             | 2023 - 2025年度の<br>キャッシュ・フロー |       |          | 2026 - 2030年度の<br>キャッシュ・フロー |       |          | 2031年度以降の<br>キャッシュ・フロー |       |          |
|                                             | 固定金利                        | 変動金利  | 返済額      | 固定金利                        | 変動金利  | 返済額      | 固定金利                   | 変動金利  | 返済額      |
| デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)                     |                             |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
| 社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債 | (8,018)                     | 0     | (19,930) | (8,093)                     | 0     | (34,133) | (8,349)                | 0     | (21,758) |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債                | (235)                       | 0     | (1,787)  | (43)                        | 0     | (599)    | 0                      | 0     | 0        |
| その他の利付負債                                    | (47)                        | (1)   | (1,184)  | (50)                        | 0     | (1,811)  | (22)                   | 0     | (726)    |
| その他の無利息負債                                   | 0                           |       | (28)     |                             | 0     | (5)      | 0                      | 0     | (1)      |
| リース負債                                       | (2,157)                     | 0     | (8,309)  | (2,780)                     | 0     | (14,373) | (119)                  | 0     | (529)    |
| デリバティブ金融負債及び資産                              |                             |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
| デリバティブ金融負債：                                 |                             |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            | 0                           | 0     | 0        | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | 0                           | 0     | 0        | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | 0                           | 0     | (28)     | 0                           | 0     | (65)     | 0                      | 0     | (37)     |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | 0                           | 0     | (2)      | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | 31                          | (2)   | (69)     | 22                          | 0     | (74)     | (2)                    | 0     | 35       |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | (184)                       | 292   | (7)      | (275)                       | 419   | (131)    | (1)                    | 2     | (2)      |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | 177                         | (271) | 0        | 7                           | 44    | 95       | 0                      | (4)   | 28       |
| デリバティブ金融資産： <sup>a</sup>                    |                             |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            |                             |       |          |                             |       |          |                        |       |          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | 0                           | 0     | 0        | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | 0                           | 0     | 19       | 0                           | 0     | 40       | 0                      | 0     | 25       |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | 0                           | 0     | 0        | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | (2)                         | 16    | 17       | (8)                         | 44    | 0        | 34                     | 17    | 25       |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | (425)                       | 1,258 | (5)      | (557)                       | 1,407 | (37)     | (846)                  | 1,898 | (9)      |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | 1                           | 4     | 0        | 0                           | 0     | 0        | 0                      | 0     | 0        |

<sup>a</sup> これには、株式の購入オプションを行使した場合のドイツテレコムの支払いは含まれない。当該オプションが行使されるか否か、いつ行使されるか、またどの程度行使されるかは不明である。これは、主にソフトバンクから受領した、TモバイルUS株式の購入オプションに関するものである。ドイツテレコムは、これらストック・オプションの最大数を行使した場合、報告日現在の株価に基づくユーロ換算で9,915百万ユーロを支払わなければならない。これらのストック・オプションの詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」のレベル3に割り当てられた金融負債に関する注記を参照のこと。ドイツテレコムは、重要性のないその他の株式購入オプションも保有している。

(単位:百万ユーロ)

|                                             | 2019年12月31日<br>現在の帳簿価額 | キャッシュ・フロー |         |                 |                 |              |
|---------------------------------------------|------------------------|-----------|---------|-----------------|-----------------|--------------|
|                                             |                        | 2020年度    | 2021年度  | 2022-<br>2024年度 | 2025-<br>2029年度 | 2030年度<br>以降 |
| デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)                     |                        |           |         |                 |                 |              |
| 社債、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債 | (58,859)               | (5,766)   | (6,930) | (19,462)        | (24,888)        | (14,141)     |
| その他の利付負債                                    | (4,369)                | (1,981)   | (807)   | (396)           | (1,176)         | (202)        |
| その他の無利息負債                                   | (1,476)                | (1,332)   | (125)   | (11)            | (1)             | (7)          |
| リース負債                                       | (19,835)               | (4,756)   | (4,163) | (7,658)         | (5,371)         | (684)        |
| デリバティブ金融負債及び資産                              |                        |           |         |                 |                 |              |
| デリバティブ金融負債:                                 |                        |           |         |                 |                 |              |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            | (59)                   | (68)      | (1)     | 0               | 0               | 0            |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | (4)                    | (3)       | 0       | 0               | 0               | 0            |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | (146)                  | (9)       | (8)     | (32)            | (78)            | (84)         |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | (7)                    | 0         | 0       | (9)             | 0               | 0            |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | (112)                  | (8)       | (37)    | (58)            | (22)            | 166          |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | (65)                   | 16        | 22      | 71              | 99              | 87           |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | (1,249)                | (1,147)   | (27)    | (192)           | (19)            | 11           |
| デリバティブ金融資産:                                 |                        |           |         |                 |                 |              |
| ヘッジ関係のない通貨デリバティブ                            | 49                     | 46        | 0       | 0               | 0               | 0            |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ                  | 5                      | 2         | 0       | 0               | 0               | 0            |
| ヘッジ関係のない組込デリバティブ                            | 0                      | 0         | 0       | 0               | 0               | 0            |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ                          | 3                      | 2         | 1       | 2               | 0               | 0            |
| ヘッジ関係のない金利デリバティブ                            | 212                    | (26)      | (32)    | 28              | 148             | 226          |
| 公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ                        | 1,153                  | 256       | 229     | 654             | 754             | 410          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ                  | 281                    | 68        | 64      | 210             | 228             | 269          |

[前へ](#)

[次へ](#)

2020年12月31日現在保有されており、支払いが契約で既に合意された商品が全て含まれている。将来の新たな負債に関する予想データは含まれていない。外貨建の金額は、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2020年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。返済期限が定められていない金融負債には、常に最短の期間が割り当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2020年12月31日現在、当該負債の額面は1億ユーロ(2019年12月31日現在：5億ユーロ)であった。

#### 14 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

|        | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------|-------------------|-------------------|
| 買掛金    | 9,691             | 9,410             |
| その他の負債 | 68                | 21                |
|        | 9,760             | 9,431             |

買掛金及びその他の未払金の帳簿価額は、前年度と比べ3億ユーロ増加して98億ユーロとなった。スプリントの連結開始により帳簿価額は29億ユーロ増加した。この増加は、特に端末機器のベンダーに対する負債の減少及び米国事業セグメントの資産取得に関連した負債の減少によって相殺された。その他の事業セグメントにおける負債も減少した。主に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響も、帳簿価額を減少させた。

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、9,691百万ユーロ(2019年12月31日現在：9,410百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

#### 15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

##### 確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、米国及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|                       | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
| 確定給付負債                | 7,684             | 5,831             |
| 確定給付資産                | (19)              | (21)              |
| 確定給付負債(資産)純額          | 7,665             | 5,810             |
| うち、直接的なコミットメントに対する引当金 | 7,042             | 5,775             |
| うち、間接的なコミットメントに対する引当金 | 623               | 35                |

確定給付負債は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

年金引当金の前年度からの増加は、主に制度資産に振り替えられたBT株価の下落及び割引率の調整に起因するもので、これにより、確定給付制度の再測定による14億ユーロの数理計算上の損失が生じた。さらに、TモバイルUSとスプリントの企業結合に伴う当グループ構成の変更により、帳簿価額が8億ユーロ増加した。



## 確定給付負債／資産純額の算定

(単位：百万ユーロ)

|                                | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|
| 制度資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値 | 12,140            | 9,045             |
| 制度資産の公正価値                      | (6,698)           | (6,489)           |
| 確定給付債務の制度資産超過額                 | 5,441             | 2,556             |
| 基金未積立債務の現在価値                   | 2,222             | 3,245             |
| IAS第19号第63項に基づく確定給付負債(資産)      | 7,663             | 5,801             |
| アセットシーリングによる影響(IAS第19号第64項)    | 2                 | 9                 |
| 確定給付負債(資産)純額                   | 7,665             | 5,810             |

(単位：百万ユーロ)

|                                       | 2020年度 | 2019年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 1月1日現在の確定給付負債(資産)純額                   | 5,810  | 5,491  |
| 勤務費用                                  | 41     | 245    |
| 確定給付負債(資産)純額に係る純利息費用(収益)              | 86     | 87     |
| 再測定の影響                                | 1,358  | 603    |
| 雇用者により直接支払われた年金給付額                    | (287)  | (155)  |
| 雇用者による制度資産への拠出                        | (61)   | (449)  |
| 企業結合／事業移管／取得及び処分に起因する変動               | 816    | (12)   |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への再分類 | (10)   | 該当なし   |
| 管理費用実際発生額(制度資産より支払い)                  | 0      | 0      |
| 外貨建年金制度の為替レートの変動                      | (89)   | 0      |
| 12月31日現在の確定給付負債(資産)純額                 | 7,665  | 5,810  |

確定給付債務を測定するための重要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率、平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務測定的基础となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。2020年4月1日現在の割引率が、米国の債務の計上開始及び年金費用の見積りに使用された。

## 12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定

(単位：％)

|         |                 | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------|-----------------|--------|--------|--------|
| 割引率     | ドイツ             | 0.85   | 1.14   | 1.60   |
|         | 米国              | 2.75   | 該当なし   | 該当なし   |
|         | スイス             | 0.07   | 0.29   | 0.82   |
| 予測昇給率   | ドイツ             | 2.50   | 2.50   | 2.50   |
|         | 米国 <sup>a</sup> | 4.25   | 該当なし   | 該当なし   |
|         | スイス             | 1.00   | 1.00   | 1.00   |
| 年金予測増加率 | ドイツ(一般)         | 1.50   | 1.50   | 1.50   |
|         | ドイツ(定款に準拠)      | 1.00   | 1.00   | 1.00   |
|         | 米国              | 該当なし   | 該当なし   | 該当なし   |
|         | スイス             | 0.10   | 0.10   | 0.10   |

<sup>a</sup> ほとんど全ての制度が凍結されているため、米国の予測昇給率の年金債務価額への影響は軽微である。

(単位：年)

|    |     | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|----|-----|---------------|---------------|
| 期間 | ドイツ | 12.9          | 12.7          |
|    | 米国  | 14.4          | 該当なし          |
|    | スイス | 15.7          | 15.9          |

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。

ドイツ：ホイベック2018G、スイス：BVG 2015 Generational、米国：Pri-2012テーブル。

前述の割引率は、2020年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って算定されている。

割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付の社債の利回りに基づいて算定される。基礎となる方法は、定期的に見直され、必要に応じて精緻化される(例えば、今後の債券市場の発展、対応するデータの質・量の両面における入手方法の自動化等)。

2019年3月31日現在、ドイツテレコムは、IAS第19号に基づき年金債務を決定する際に用いるユーロ圏、スイス及び英国における割引率について、その算定方法を変更した。この変更は、イールドカーブ決定のためのプロバイダーの変更に伴うものであった。

この新しい方法の下で、市場で入手可能な債券の選定に関して調整がなされる(以前のデータはブルームバーグ、調整後のデータはトムソン・ロイター)とともに、このデータに基づくイールドカーブの決定における調整がなされる。最初に、特殊なオプション(例えば、プット又はコール・オプション)又はその他の特性(例えば、取引量が少ない、バンドルされている等)を有する債券が入手したポートフォリオから除外される。次に、債券市場に基づく回帰曲線を決定して潜在的な異常値(2倍標準偏差を用いて算定)を特定することにより、これら異常値を示す債券が金利を決定するための債券ポートフォリオから同様に除外される。その後この方法を使用して決定されたイールドカーブが制度資産のキャッシュ・フローに対して適用され、同様の統一割引率が決定される。

2019年、当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ、スイスの年金制度に基づくものであった。上述の変更がなければ、2019年12月31日現在の割引率は、ドイツで0.30パーセンテージ・ポイント低下、ギリシャ(OTE)で従業員退職補償プラン及びユース・アカウント・プランについてそれぞれ0.30及び0.23パーセンテージ・ポイント低下、スイスで0.07パーセンテージ・ポイント低下していた。2019年、確定給付債務は442百万ユーロ増加、2020年度の勤務費用は11百万ユーロ増加していた。

## 各報告年度における確定給付債務の増減

(単位：百万ユーロ)

|                                       | 2020年度 | 2019年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 1月1日現在の確定給付債務                         | 12,290 | 11,590 |
| 当期勤務費用                                | 256    | 250    |
| 利息費用                                  | 183    | 186    |
| 再測定の影響                                | 663    | 656    |
| うち、実績値に基づく調整                          | 57     | 0      |
| うち、財務上の仮定の調整                          | 617    | 664    |
| うち、人口統計上の仮定の調整                        | (11)   | (8)    |
| 実際に支払われた給付額合計                         | (503)  | (397)  |
| 制度加入者による拠出額                           | 4      | 4      |
| 企業結合／事業の移転／取得及び処分に帰属する変動              | 1,925  | (12)   |
| 過去勤務費用(制度改訂／縮小による) <sup>a</sup>       | (223)  | (8)    |
| 清算                                    | 8      | 3      |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への再分類 | (10)   | 該当なし   |
| 年金の一部として支払うべき税金                       | 0      | 0      |
| 外貨年金制度の為替レートの変動                       | (232)  | 18     |
| 12月31日現在の確定給付債務                       | 14,362 | 12,290 |
| うち、現職従業員                              | 5,803  | 5,576  |
| うち、受給権確定後に離職した制度加入者                   | 3,099  | 2,448  |
| うち、受給者                                | 5,459  | 4,266  |

<sup>a</sup> 2020年度の制度改訂による過去勤務費用は、主にドイツにおけるリスク給付の再構築に関連するものである(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

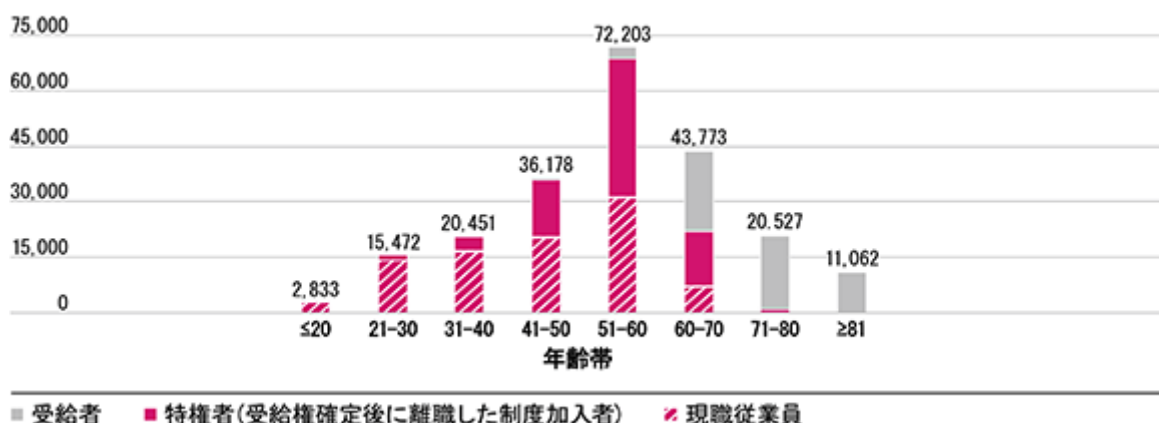
## 2020年12月31日及び2019年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況

(単位：百万ユーロ)

|              | 2020年12月31日現在 |         |       |        | 2019年12月31日現在 |      |       |        |
|--------------|---------------|---------|-------|--------|---------------|------|-------|--------|
|              | ドイツ           | 米国      | スイス   | その他の制度 | ドイツ           | 米国   | スイス   | その他の制度 |
| 確定給付債務       | 11,763        | 1,846   | 235   | 518    | 11,530        | 該当なし | 221   | 539    |
| 制度資産の公正価値    | (5,013)       | (1,171) | (237) | (278)  | (6,007)       | 該当なし | (230) | (252)  |
| アセットシーリングの影響 | 0             | 0       | 2     | 0      | 0             | 該当なし | 9     | 0      |
| 確定給付負債(資産)純額 | 6,750         | 675     | 0     | 240    | 5,524         | 該当なし | 0     | 286    |

以下の年齢構成及び感応度分析に関する注記、並びに制度とそれに関連するリスクに関する記述は、該当する年金債務(ドイツ、米国及びスイス)に関するものである。

重要な年金制度の制度加入者の年齢構成



### 確定給付債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2020年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2020年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

(単位：百万ユーロ)

|                       | 2020年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少) |       |      |
|-----------------------|-----------------------------|-------|------|
|                       | ドイツ                         | 米国    | スイス  |
| 100ベース・ポイントの割引率の上昇    | (1,291)                     | (232) | (26) |
| 100ベース・ポイントの割引率の低下    | 1,575                       | 287   | 34   |
| 50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇   | 3                           | 0     | 1    |
| 50ベース・ポイントの予測昇給率の低下   | (2)                         | 0     | (1)  |
| 25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇 | 6                           | 0     | 6    |
| 25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下 | (6)                         | 0     | (2)  |
| 平均寿命の1年延長             | 299                         | 58    | 6    |
| 平均寿命の1年短縮             | (298)                       | (60)  | (6)  |

(単位：百万ユーロ)

|                       | 2019年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少) |      |      |
|-----------------------|-----------------------------|------|------|
|                       | ドイツ                         | 米国   | スイス  |
| 100ベース・ポイントの割引率の上昇    | (1,284)                     | 該当なし | (25) |
| 100ベース・ポイントの割引率の低下    | 1,566                       | 該当なし | 32   |
| 50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇   | 6                           | 該当なし | 1    |
| 50ベース・ポイントの予測昇給率の低下   | (5)                         | 該当なし | (1)  |
| 25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇 | 5                           | 該当なし | 5    |
| 25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下 | (5)                         | 該当なし | (2)  |
| 平均寿命の1年延長             | 305                         | 該当なし | 5    |
| 平均寿命の1年短縮             | (296)                       | 該当なし | (5)  |

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の双方について追加的な保険数理上の評価が行われた。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮されるという仮定に基づいて実施された。残りの加入者の平均寿命は、それに応じて修正された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

### グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対する金融及びその他のリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要求事項を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラステ.V.)が使用されている。CTAは制度資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されている。退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払いの指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

2020年10月、ドイツテレコムとver.di労働組合は、ドイツにおける団体契約の対象である従業員の企業年金制度について、リスク給付(現役時の死亡及び／又は障害)を改訂することで合意した。既存の規則では、キャピタル・アカウント・プランを通して積み立てられた年金クレジットが、リスク事由が発生した場合に支払われる。変更後の規則ではこれが廃止され、従業員の年間目標給与に相当する額が一括で支払われる。これは、特に会社での勤務期間が短い従業員にとって有利な変更となる。会社に長期間勤務している従業員及びパートタイム従業員については、グランドファーザー条項が定められている。当該改訂は2021年10月に発効する。毎年の(按分)拠出から一括払いへと変更される結果、雇用主は将来、従業員の会社での勤務期間に関係なくリスク給付を行うことになる。これに伴い、将来のリスク給付支払額は、支払いが行われた年に即時認識される。当該改訂後の受給権について、既存の規則に基づいて年金及びその他の従業員給付に対する引当金に認識された金額は、新たな規則に基づき、改訂日時点の割引率を使用して測定され、その差額は2020年度第4四半期に純損益を通じて認識された。この割引率は、年金及びその他の従業員給付に対する引当金に係る当事業年度の残りの期間についての年金費用を測定するために用いられた。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost(以下「VAP」という。))の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額が既に確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点で既に退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命の変更から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型年金基金に移管している。2020年、ドイツテレコム・アーゲーの複数の国内子会社がCTAを締結した。

米国の主な年金制度は、医療プラン、(年金受給者及び現役従業員のための)生命保険契約及び年金契約からなり、2020年4月1日のスプリントの取得以降、ドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

米国の年金契約は主に、スプリント退職年金制度(以下「SRPP」という。)と補完的役員退職金制度(以下「SERP」という。)の2つの確定拠出制度からなる。SRPPに基づく給付額は、主に2005年12月31日までの制度加入者平均給与の1.5%として算出される。また、追加的なSERPは、関連適格者の税額控除上限を上回る拠出のために設立された。いずれの制度も2005年12月31日以降凍結されており、同日以降、制度加入者が追加的な給付の確定を受けることはない。

SRPPは、米国規則の枠内で年金基金を通して積み立てられる。SRPPの積立水準は定期的に見直され、雇用主は積立状況に応じて(必要な場合)、最低拠出額に加えて年金基金に追加拠出を行う。

医療プランでは、当社は、公的給付の補填を目的として、退職後の医療費に対する給付を行う。既存の年金受給者に加えて、定年退職が近い現役従業員グループもそれらの制度による給付を受けることができる。当該契約はほぼ完全に凍結されており、将来の確定権利については確定拠出制度(401kプラン)に置き換えられた。

生命保険契約に基づき、当社は、年金受給者が死亡した場合、(支払可能額上限を考慮した)最終適格給与の50%に相当する給付金(2004年より前の年金受給者の基本的給付)を、また、現在も現役の少人数の従業員グループについてはその他の保険給付を支払う。

また、当社は、海外に居住する個人について確定給付制度を提供する。給付の大部分は、各国の法律によって定められた給付又はFAP(財務累積制度ーキャピタル・アカウント・プラン)に基づく給付からなる。これら個人に対する契約もほぼ全て同様に凍結されている。

スイスの企業年金制度では、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる確定給付制度が実施されている(IAS第19号の定める範囲内で)。この制度は、法的に独立したTシステムズの年金基金によって付与されている。スイスでは多くの場合、企業は法律で要求される額を上回る給付額を支払う。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払いの最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2020年度：1.00%、2021年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略等の基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払いではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。2018年1月1日、Tシステムズ・シュバイツは年金債務の測定にリスク共有手法を適用することを決定した。潜在的な積立不足に対する資金拋出への従業員の参加が、雇用主の債務を評価する際に考慮できるように、債務の測定方法が変更された。積立不足に対する資金拋出への従業員の参加に関する一般的な選択肢は、年金規則の第28条によって規定されている。

#### 各報告年度における制度資産の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)

|                                   | 2020年度 | 2019年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|
| 1月1日現在、制度資産の公正価値                  | 6,489  | 6,099  |
| 企業結合／事業移管／取得及び処分に起因する増減           | 1,108  | 0      |
| 制度資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)           | 98     | 99     |
| 制度資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定) | (702)  | 62     |
| 雇用者による拋出額                         | 61     | 449    |
| 制度加入者による拋出額                       | 4      | 4      |
| 制度資産から実際に支払われた給付額                 | (217)  | (241)  |
| 清算                                | 0      | 0      |
| 管理費用                              | 0      | 0      |
| 税金の支払い                            | 0      | 0      |
| 外貨建年金制度の為替レートの変動                  | (143)  | 18     |
| 12月31日現在、制度資産の公正価値                | 6,698  | 6,489  |

#### 制度資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳

(単位：百万ユーロ)

|           | 2020年12月31日<br>現在 | うち、活発な市場<br>価格が存在するもの | うち、活発な市場<br>価格が存在しないもの |
|-----------|-------------------|-----------------------|------------------------|
| 株式        | 4,264             | 4,264                 | 0                      |
| うち、BTの株式  | 1,762             | 1,762                 | 0                      |
| 負債証券      | 1,853             | 1,853                 | 0                      |
| 不動産       | 102               | 38                    | 64                     |
| デリバティブ    | 0                 | 0                     | 0                      |
| 投資ファンド    | 14                | 14                    | 0                      |
| 資産担保証券    | 0                 | 0                     | 0                      |
| 仕組債務商品    | 0                 | 0                     | 0                      |
| 現金及び現金同等物 | 43                | 43                    | 0                      |
| その他       | 422               | 378                   | 45                     |
| 制度資産の公正価値 | 6,698             | 6,590                 | 109                    |

(単位：百万ユーロ)

|           | 2019年12月31日<br>現在 | うち、活発な<br>市場価格が存在<br>するもの | うち、活発な<br>市場価格が存在<br>しないもの |
|-----------|-------------------|---------------------------|----------------------------|
| 株式        | 4,564             | 4,564                     | 0                          |
| うち、BTの株式  | 2,704             | 2,704                     | 0                          |
| 負債証券      | 1,113             | 1,113                     | 0                          |
| 不動産       | 64                | 64                        | 0                          |
| デリバティブ    | 0                 | 0                         | 0                          |
| 投資ファンド    | 11                | 11                        | 0                          |
| 資産担保証券    | 0                 | 0                         | 0                          |
| 仕組債務商品    | 350               | 350                       | 0                          |
| 現金及び現金同等物 | 275               | 275                       | 0                          |
| その他       | 112               | 70                        | 42                         |
| 制度資産の公正価値 | 6,489             | 6,447                     | 42                         |

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する制度資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資戦略の主な特徴は、適切な制度資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。これは、基本的に、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、制度資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社が発行した4,573千ユーロの株式(2019年12月31日現在：3,706千ユーロ)、及び7,942千ユーロの債券(2019年12月31日現在：6,688千ユーロ)が含まれている。

#### アセットシーリングの影響の変動

(単位：百万ユーロ)

|                                 | 2020年度 | 2019年度 |
|---------------------------------|--------|--------|
| 1月1日現在のアセットシーリングの影響             | 9      | 0      |
| アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)     | 0      | 0      |
| アセットシーリングの増減(資本において認識される(利益)損失) | (7)    | 9      |
| 為替差益(損)                         | 0      | 0      |
| 12月31日現在のアセットシーリングの影響           | 2      | 9      |



## 損益計算書における確定給付費用の内訳

(単位：百万ユーロ)

|                           | 損益計算書における表示  | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------------------|--------------|--------|--------|--------|
| 当期勤務費用                    | 人件費          | 256    | 250    | 257    |
| 過去勤務費用(制度改訂／縮小による)        | 人件費          | (223)  | (8)    | (42)   |
| 清算                        | 人件費          | 8      | 3      | 3      |
| 勤務費用                      |              | 41     | 245    | 217    |
| 利息費用                      | その他の財務収益(費用) | 183    | 186    | 184    |
| 制度資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)   | その他の財務収益(費用) | (98)   | (99)   | (88)   |
| アセットシーリングの影響に係る利息費用       | その他の財務収益(費用) | 0      | 0      | 0      |
| 純確定給付負債(資産)に係る利息費用(収益)の純額 |              | 86     | 87     | 96     |
| 確定給付費用                    |              | 126    | 332    | 313    |
| 管理費用実際発生額(制度資産より支払い)      | 人件費          | 0      | 0      | 0      |
| 損益に認識された金額の合計             |              | 126    | 332    | 313    |

## 連結包括利益計算書で認識された金額

(単位：百万ユーロ)

|                                          | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|------------------------------------------|--------|--------|--------|
| 再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識された(利益)損失)        | 1,358  | 603    | (127)  |
| うち、確定給付債務の増減による再測定                       | 663    | 656    | 51     |
| うち、制度資産の増減による再測定                         | 702    | (62)   | (179)  |
| うち、アセットシーリングの影響の増減による再測定(IAS第19号第64項に準拠) | (7)    | 9      | 0      |

## 予想される給付金支払額合計

(単位：百万ユーロ)

|                | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年金引当金からの給付金支払い | 335    | 513    | 556    | 614    | 593    |
| 制度資産からの給付金支払い  | 118    | 94     | 98     | 101    | 102    |
| 予想される給付金支払額合計  | 453    | 607    | 654    | 715    | 695    |

2018年度以降、直接的な年金契約に係る給付金支払いもCTA資産を利用して支払われている。さらに、ドイツテレコムは、必要に応じて、雇用者が直接支払った給付に対して、翌年にCTA資産からの払戻しを請求する権利を留保している。最後に払戻しがあったのは2018年度であった。

2021年度については、ドイツテレコムは、ドイツにおける制度資産の公正価値に対する割当を予定していない。ドイツテレコムは、2021年度に少なくとも82百万ユーロの国際割当を計画している。

## 確定拠出制度

2020年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額4億ユーロであった(2019年度：4億ユーロ、2018年度：4億ユーロ)。グループ全体では、2020年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額164百万ユーロ(2019年度：145百万ユーロ、2018年度：120百万ユーロ)が認識された。

## ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、374百万ユーロの費用が2020年度に認識された(2019年度：405百万ユーロ、2018年度：441百万ユーロ)。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で18億ユーロ(2019年12月31日現在：21億ユーロ、2018年12月31日現在：25億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される。

詳細な情報については、注記39「その他の金融債務」を参照のこと。

## 16 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

|               | 退職手当<br>引当金 | その他の<br>人件費<br>引当金 | 原状回復債務<br>引当金 | 訴訟リスク<br>に対する<br>引当金 | 販売・<br>調達サポート<br>引当金 | その他の<br>諸引当金 | 合計      |
|---------------|-------------|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|--------------|---------|
| 2018年12月31日現在 | 255         | 3,010              | 1,564         | 289                  | 456                  | 862          | 6,435   |
| うち、流動         | 168         | 1,662              | 35            | 266                  | 456                  | 557          | 3,144   |
| 会計基準の変更による振替  | 0           | 0                  | 0             | 0                    | 0                    | (184)        | (184)   |
| グループの構成の変更    | 0           | 28                 | 17            | 0                    | 0                    | 33           | 77      |
| 為替換算調整        | 0           | 10                 | 10            | 1                    | 3                    | 1            | 26      |
| 繰入            | 29          | 2,098              | 191           | 75                   | 437                  | 262          | 3,092   |
| 使用            | (122)       | (1,763)            | (86)          | (26)                 | (414)                | (200)        | (2,611) |
| 戻入            | (3)         | (70)               | (77)          | (57)                 | (16)                 | (98)         | (321)   |
| 金利の影響         | 0           | 142                | 88            | 1                    | 0                    | (1)          | 230     |
| その他の変動        | 1           | (94)               | 0             | 0                    | 0                    | 12           | (81)    |
| 2019年12月31日現在 | 160         | 3,361              | 1,707         | 284                  | 466                  | 685          | 6,663   |
| うち、流動         | 159         | 1,694              | 31            | 261                  | 466                  | 471          | 3,082   |
| 会計基準の変更による振替  | 0           | 0                  | 0             | 0                    | 0                    | 0            | 0       |
| グループの構成の変更    | 81          | 490                | 1,016         | 234                  | 67                   | 20           | 1,907   |
| 為替換算調整        | (21)        | (99)               | (170)         | (24)                 | (24)                 | (9)          | (348)   |
| 繰入            | 251         | 2,625              | 288           | 119                  | 605                  | 294          | 4,183   |
| 使用            | (47)        | (1,930)            | (67)          | (231)                | (507)                | (192)        | (2,974) |
| 戻入            | (122)       | (307)              | (59)          | (61)                 | (50)                 | (92)         | (690)   |
| 金利の影響         | 0           | 397                | 100           | (3)                  | 0                    | 1            | 494     |
| その他の変動        | 0           | (155)              | (35)          | (2)                  | 0                    | (9)          | (202)   |
| 2020年12月31日現在 | 302         | 4,382              | 2,778         | 317                  | 557                  | 697          | 9,033   |
| うち、流動         | 302         | 1,992              | 46            | 288                  | 557                  | 454          | 3,638   |

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2020年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.00%から1.21%の範囲(2019年度：0.00%から2.41%)に、また米ドル通貨圏では0.78%から3.61%の範囲(2019年度：2.60%から4.35%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は123.2百万ユーロ減少する(2019年12月31日現在：109.0百万ユーロ)。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は126.2百万ユーロ増加する(2019年12月31日現在：111.7百万ユーロ)。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。2020年度のこれらの引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|                 | 2020年<br>1月1日<br>現在 | 当グループ<br>構成の変更 | 繰入  | 使用    | 戻入    | その他の<br>変動 | 2020年<br>12月31日<br>現在 |
|-----------------|---------------------|----------------|-----|-------|-------|------------|-----------------------|
| 会社都合及び自己都合退職モデル | 160                 | 81             | 251 | (47)  | (122) | (21)       | 302                   |
| 段階的退職           | 733                 | 0              | 677 | (427) | 0     | (117)      | 866                   |
|                 | 893                 | 81             | 928 | (474) | (122) | (138)      | 1,168                 |
| うち、流動           | 372                 |                |     |       |       |            | 553                   |

その他の流動及び非流動引当金の帳簿価額は、2019年12月31日から24億ユーロ増加して90億ユーロとなった。うち19億ユーロはTモバイルUSとスプリントの企業結合に関するものであった。

その他の人件費引当金について、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識された引当金は5億ユーロ増加したが、これは、年金数理上の原則を使用して算出した現在価値の事後測定(金利の影響)及びその他の増加要因によるものである。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積コストが含まれている。見積コストは各資産の取得原価に含まれている。訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解に関連している。販売・調達サポート引当金は、ディーラー手数料、市場開拓資金(広告補助金)、払戻しについて認識されている。その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

係争中の訴訟に関する訴訟リスクの詳細については、注記37「偶発事象」を参照のこと。

## 17 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

|               | 2020年12月31日<br>現在 | うち、流動 | 2019年12月31日<br>現在 | うち、流動 |
|---------------|-------------------|-------|-------------------|-------|
| 早期退職          | 1,145             | 411   | 1,097             | 392   |
| 繰延収益          | 105               | 51    | 153               | 110   |
| その他の税金による負債   | 1,702             | 1,702 | 1,197             | 1,197 |
| その他の繰延収益      | 386               | 240   | 316               | 142   |
| 退職手当による負債     | 102               | 102   | 99                | 98    |
| 負債－公的資金プロジェクト | 1,445             | 183   | 1,198             | 340   |
| その他の諸負債       | 746               | 524   | 762               | 571   |
|               | 5,631             | 3,213 | 4,822             | 2,850 |

その他の流動及び非流動負債は、8億ユーロ増加して56億ユーロとなった。スプリントの連結開始により、7億ユーロ増加した。公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、下記の最大7回までの年次分割で退職後に支払われるものである。また、ドイツ事業セグメントのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトからの未収補助金に関連して、既存の構築義務によりその他の負債が2億ユーロ増加した。

## 18 契約負債

流動及び非流動契約負債の帳簿価額は、前年度の21億ユーロから20億ユーロに減少した。これらは、主に繰延収益からなる。スプリントの連結開始により、帳簿価額が3億ユーロ増加した。2019年12月31日現在で未払いであった契約負債から発生した収益1,343百万ユーロ(2019年度:1,277百万ユーロ)は、報告年度中に実現された。契約負債合計のうち、1,625百万ユーロ(2019年12月31日現在:1,608百万ユーロ)が、1年以内に支払期限が到来するものである。

## 19 株主持分

### 資本金

2020年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計12,189百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,761,458,596株である。

|                                              | 2020年度    |       | 2019年度    |       |
|----------------------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
|                                              | (千株)      | (%)   | (千株)      | (%)   |
| ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン                            | 689,601   | 14.5  | 689,601   | 14.5  |
| KfWバンク・グループードイツ、フランクフルト・アム・マイン               | 829,179   | 17.4  | 829,179   | 17.4  |
| 浮動株                                          | 3,242,679 | 68.1  | 3,242,679 | 68.1  |
| うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) <sup>a</sup> | 234,194   |       | 234,194   |       |
|                                              | 4,761,459 | 100.0 | 4,761,459 | 100.0 |

<sup>a</sup> 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。2017年9月15日現在、ドイツテレコムへの投資に対する議決権は4.92%であった。

**自己株式** 2020年12月31日現在、自己株式に割り当てられた資本金の額は、約46百万ユーロであった。これは、株式資本の0.4%に相当する。2020年12月31日現在の自己株式数は18,002,303株であった。株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要求事項を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥することが事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用する事ができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引コストは除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引コストは除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中に自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には自己株式232千株、2017年度には300千株、そして2018年度には312千株が振り替えられた。2019年度、448千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、コストは、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。

当報告年度の3月及び8月を除く全ての月において自己株式(合計523千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。2020年12月31日現在、当報告期間の振替による自己株式の処分は、株式資本の0.01%(1,338千ユーロ)であった。自己株式の振替による処分益は7,426千ユーロであった。自己株式の振替により、利益剰余金が36千ユーロ、資本剰余金が6,052千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が3,885千ユーロである266千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。2019年度、以前預託された61千株が株式マッチング・プランの有資格参加者への発行のために再度振り替えられた。当報告期間に、558千株が再度振り替えられた。

**議決権** 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2020年12月31日現在：合計約18百万株)。

**授權資本及び条件付資本** 2020年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

|            | 資本金額<br>(単位:百万ユーロ) | 無額面株式<br>(千株) | 目的                                          |
|------------|--------------------|---------------|---------------------------------------------|
| 2017年授權資本  | 3,600              | 1,406,250     | 現金出資／現物出資に対する増資(2022年5月30日まで)               |
| 2018年条件付資本 | 1,200              | 468,750       | 2023年5月16日又はそれ以前に発行された<br>転換社債及び／又はワラント債の履行 |

## 株主との取引

|                 | 2020年度              |        |        | 2019年度              |       |        |
|-----------------|---------------------|--------|--------|---------------------|-------|--------|
|                 | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 | 非支配持分  | 株主持分合計 | 親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金 | 非支配持分 | 株主持分合計 |
| グループ構成の変更       | 0                   | 17,329 | 17,329 | 0                   | 239   | 239    |
| スプリントの取得        | 0                   | 17,331 | 17,331 | 0                   | 0     | 0      |
| テレ2ネザーランドの取得    | 0                   | 0      | 0      | 0                   | 239   | 239    |
| その他の影響          | 0                   | (2)    | (2)    | 0                   | 0     | 0      |
| 株主との取引          | 7,299               | 5,967  | 13,266 | 73                  | 340   | 413    |
| スプリントの取得        | 7,474               | 5,915  | 13,389 | 0                   | 0     | 0      |
| テレ2ネザーランドの取得    | 0                   | 0      | 0      | 293                 | 226   | 519    |
| マジヤール・テレコム株式買戻し | 68                  | (83)   | (15)   | 0                   | 0     | 0      |
| OTE株買戻し         | (40)                | (103)  | (143)  | (29)                | (81)  | (110)  |
| フルバツキテレコム株式買戻し  | 5                   | (17)   | (12)   | 0                   | 0     | 0      |
| 資本再構築、ルーマニア     | 0                   | 0      | 0      | (51)                | 51    | 0      |
| その他の影響          | (208)               | 255    | 47     | (140)               | 144   | 4      |

株主との取引及び当グループ構成の変更として株主持分に認識された金額は、主に2020年4月1日に完了したTモバイルUSとスプリントの企業結合に関するものである。

詳細については、「会計方針の要約—グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

## 非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主に4億ユーロ(2019年12月31日現在：4億ユーロ)のOTEグループ取得の再測定の影響、32億ユーロ(2019年12月31日現在：1億ユーロ)の為替換算のマイナスの影響、及びTモバイルUSの借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップ(2020年4月に期限前解約された)に関連して株主資本に直接認識された再測定による損失からなる。

## 連結損益計算書に対する注記

### 20 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

|                            | 2020年度  | 2019年度 <sup>a,b</sup> | 2018年度 <sup>a,b</sup> |
|----------------------------|---------|-----------------------|-----------------------|
| サービスの提供による収益               | 79,807  | 65,583                | 61,653                |
| ドイツ                        | 20,013  | 19,816                | 20,075                |
| 米国                         | 45,653  | 31,313                | 27,755                |
| ヨーロッパ                      | 9,428   | 9,613                 | 9,467                 |
| システムズ・ソリューションズ             | 3,091   | 3,282                 | 3,330                 |
| グループ開発                     | 1,545   | 1,487                 | 967                   |
| グループ本部・グループ事業              | 77      | 71                    | 59                    |
| 製品及び商品販売による収益 <sup>c</sup> | 16,054  | 12,907                | 12,442                |
| ドイツ                        | 2,185   | 2,298                 | 2,266                 |
| 米国                         | 11,922  | 8,569                 | 8,170                 |
| ヨーロッパ                      | 1,484   | 1,553                 | 1,588                 |
| システムズ・ソリューションズ             | 74      | 93                    | 96                    |
| グループ開発                     | 389     | 394                   | 322                   |
| グループ本部・グループ事業              | 0       | 0                     | 0                     |
| 他社による当社資産の利用による収益          | 5,138   | 2,041                 | 1,561                 |
| ドイツ                        | 815     | 829                   | 492                   |
| 米国                         | 3,631   | 536                   | 596                   |
| ヨーロッパ                      | 227     | 229                   | 51                    |
| システムズ・ソリューションズ             | 78      | 47                    | 9                     |
| グループ開発                     | 269     | 276                   | 290                   |
| グループ本部・グループ事業              | 118     | 124                   | 123                   |
| 営業収益                       | 100,999 | 80,531                | 75,656                |

<sup>a</sup> 前年度の数値は、収益の分類間の配分の変更を考慮し、遡及調整されている。この変更は、2018年度年次報告書においてサービスの提供による収益として報告されていたグループ開発事業セグメントの他者による企業資産の使用による収益290百万ユーロ(2018年度)に関連するものである。

<sup>b</sup> 2019年度の収益カテゴリーの内訳は、B2B電気通信事業の再編に関連して遡及調整された。

<sup>c</sup> 製品及び商品の販売による収益には、当報告年度において、実効金利法によって算定された受取利息278百万ユーロ(2019年度：345百万ユーロ、2018年度：305百万ユーロ)が含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおいて、分割支払プランによって販売された携帯電話に関連する未収金に係る未収利息によるものである。

当報告年度の営業収益は1,010億ユーロで、前年度の水準から205億ユーロ増加した。特に米国事業セグメントは、主に2020年4月1日に完了したスプリントとの企業結合により、収益の増加に貢献した。

営業収益の変動に関する情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

履行されなかった、又は、一部の場合においては、当報告年度末において未履行である履行義務に帰属する合計取引価格(以下「未決済取引価格」という。)は、21,821百万ユーロ(2019年度：19,059百万ユーロ)である。

当報告年度末で履行されていない、又は一部しか履行されていない履行義務に帰属する未決済取引価格は通常、締結されたサービス契約の残存期間にわたって収益として認識される。ほとんどのサービス契約は、任意の時期に終了することができない限りにおいて、最低契約期間24か月を有するため、全体的な事業における事業過程に実質的な変動がなければ、平均残存期間約12か月を想定することが可能である。開示は、IFRS第15号の範囲内の取引のみに言及する。すなわち、それらの開示には、かかる基準の範囲外の履行義務(例えば、リース)に配分された取引価格の部分は含まれない。

ドイツテレコムは、通常、IFRS第15号の実務上の便法を適用している。これに従い、本来の予定期間が1年以内である契約に基づく未履行の履行義務、及び請求金額に従って認識される収益は、開示の要求事項から除外される。個々の子会社は、この通常のアプローチから外れており、類似の特性をもつ契約グループについてこれらの実務上の便法を適用していない。

### サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年3月30日にヴィアパスが当システムを検収したのち、構築段階は2016年3月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。2016年4月1日の運営開始より、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が各期間において収益として認識されており、当報告年度における合計金額は79百万ユーロであった(2019年度：66百万ユーロ、2018年度：67百万ユーロ)。

## 21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

|                               | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|
| 非流動資産の減損損失戻入による収益             | 1,661  | 7      | 8      |
| 非流動資産処分益                      | 129    | 101    | 291    |
| 払戻による収益                       | 140    | 144    | 164    |
| 保険補償による収益                     | 73     | 122    | 335    |
| 付帯サービスによる収益                   | 19     | 25     | 29     |
| その他の諸営業収益                     | 858    | 722    | 663    |
| うち、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益 | 10     | 145    | 0      |
|                               | 2,879  | 1,121  | 1,491  |



非流動資産の減損損失戻入による収益16億ユーロは、TモバイルUSの周波数帯ライセンスに関する減損損失の一部戻入から発生したものであり、帳簿価額を増加させた。この項目には、ルーマニアの固定ネットワーク事業の売却に関連した減損損失戻入による50百万ユーロの収益も含まれる。その他の諸営業収益には、ソフトバンクによるTモバイルUS株式の即時売却支援の対価としてTモバイルUSがソフトバンクから受け取ったストラクチャリング手数料3億ユーロが含まれる。2019年度には、2019年8月14日に、シュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%をドイツテレコム・トラストe.V.に制度資産として振り替えたことに伴う、持分法を用いて会計処理された株式売却による収益が含まれている。また、その他の諸営業収益には、金額的に重要性の乏しい多くの個別項目が含まれている。

減損損失戻入の詳細については、注記6「無形資産」を参照のこと。

## 22 棚卸資産の変動

棚卸資産の変動は、製品及び商品、並びに仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の両方に基づく増減によるものである。当報告年度及び過年度における棚卸資産の変動に重要性はなかった。

## 23 資産計上コスト

当報告年度において、資産計上コストは28億ユーロ(2019年度：24億ユーロ、2018年度：24億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

## 24 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

|               | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 原材料及び貯蔵品に係る費用 | 1,954  | 1,679  | 1,711  |
| 商品に係る費用       | 19,498 | 15,532 | 15,031 |
| サービスに係る購入費用   | 23,222 | 19,746 | 21,418 |
|               | 44,674 | 36,956 | 38,160 |

## 25 平均従業員数及び人件費

|                   | 2020年度  | 2019年度  | 2018年度  |
|-------------------|---------|---------|---------|
| グループ(合計)          | 223,539 | 212,846 | 216,369 |
| ドイツ               | 91,512  | 96,018  | 100,227 |
| 国外                | 132,027 | 116,827 | 116,142 |
| 公務員以外             | 212,148 | 200,174 | 202,010 |
| 公務員(国内、在職中)       | 11,391  | 12,672  | 14,359  |
| 研修生及び実習生          | 4,905   | 6,136   | 5,713   |
| 人件費               | 18,853  | 16,723  | 16,436  |
| うち、賃金及び給料         | 15,929  | 13,655  | 13,507  |
| うち、社会保障負担及び年金給付費用 | 2,924   | 3,068   | 2,929   |

平均従業員数は、前年度と比較して5.0%増加した。ドイツでは、特にドイツ事業セグメント、並びにグループ本部・グループ及びシステムズ・ソリューションズの各事業セグメントの国内部門における効率性向上施策及び従業員リストラクチャリングに関連した社会的責任施策の採用により、4.7%減少した。一方、ドイツ以外の平均従業員数は、主に米国においてTモバイルUSとスプリントの企業結合に伴いスプリント従業員が含まれたため、13.0%増加した。また、平均国外従業員数が7.7%減少したヨーロッパ事業セグメントと、オランダで2.3%とわずかに減少したグループ開発事業セグメントを除いて、ほとんどのセグメントで、国外従業員の比率が上昇した。

人件費は、主に米国事業セグメントにおけるTモバイルUSとスプリントの企業結合と、それに関連した従業員数と関連費用の増加のために、前年比で12.7%増加した。他の全てのセグメントで従業員数が減少したため、人件費も減少した。2020年に締結した団体契約による昇給の合意により相殺効果が生じた。グループ本部・グループとグループ開発の各事業セグメントを除く全ての事業セグメントでは、リストラクチャリング施策の費用も(一部のセグメントでは大幅に)増加した。

## 26 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

|                            | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|----------------------------|--------|--------|--------|
| 金融資産の減損損失                  | 862    | 452    | 394    |
| 償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失) | 188    | 42     | 120    |
| その他                        | 3,425  | 2,807  | 2,620  |
| 弁護士報酬及び監査報酬                | 510    | 328    | 338    |
| 資産処分損                      | 497    | 213    | 165    |
| ファクタリング債権の測定による収益(損失)      | 6      | 129    | 126    |
| その他の税金                     | 452    | 427    | 476    |
| 現金及び保証取引コスト                | 491    | 355    | 339    |
| 保険料                        | 117    | 98     | 93     |
| その他の諸営業費用                  | 1,354  | 1,258  | 1,083  |
|                            | 4,476  | 3,301  | 3,134  |

その他の諸営業費用は、合計162百万ユーロ(2019年度：176百万ユーロ、2018年度：181百万ユーロ)のその他管理費及び手数料を含む、金額的重要性の低い多くの個別項目からなる。

## 27 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                          | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| 無形資産の償却費及び減損             | 6,997  | 4,806  | 5,021  |
| うち、減損損失                  | 525    | 74     | 685    |
| うち、モバイル・ライセンスの減損損失       | 152    | 0      | 19     |
| うち、モバイル・ライセンスの償却費        | 1,140  | 1,080  | 1,049  |
| 有形固定資産の減価償却費及び減損         | 13,706 | 9,208  | 8,814  |
| うち、減損損失                  | 210    | 319    | 38     |
| 使用権資産の減価償却費 <sup>a</sup> | 5,126  | 3,649  | 該当なし   |
| うち、減損損失                  | 63     | 0      | 該当なし   |
|                          | 25,829 | 17,663 | 13,836 |

<sup>a</sup> 2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」会計基準が適用された。前年度の比較情報の調整は行わなかった。

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                                                       | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|-------------------------------------------------------|--------|--------|--------|
| 無形資産                                                  | 525    | 74     | 685    |
| うち、期末ののれんの減損テストによるもの                                  | 26     | 0      | 639    |
| うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位における臨時的減損テストによるもの <sup>a</sup> | 343    | 該当なし   | 該当なし   |
| うち、ルーマニア資金生成単位における臨時的減損テストによるもの                       | 126    | 24     | 該当なし   |
| 有形固定資産                                                | 210    | 319    | 38     |
| うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位における臨時的減損テストによるもの              | 127    | 0      | 0      |
| うち、ルーマニア資金生成単位における臨時的減損テストによるもの                       | 34     | 296    | 0      |
| 使用権資産 <sup>b</sup>                                    | 63     | 0      | 該当なし   |
|                                                       | 798    | 393    | 722    |

<sup>a</sup> 減損損失のうち44百万ユーロは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントによって使用され、減損テストではシステムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられるグループ本部・グループ事業セグメントの無形資産に関するものであった。

<sup>b</sup> 2019年1月1日からIFRS第16号「リース」会計基準が適用されている。前年度の比較情報の調整は行わなかった。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で82億ユーロ増加して258億ユーロとなった。有形固定資産の減価償却費は46億ユーロ、無形資産の償却費は17億ユーロ増加した。使用権資産の減価償却費は14億ユーロ増加した。これらの増加は全て、主にスプリントとの企業結合によるものである。米国事業セグメントでは、TモバイルUSとスプリントの企業結合後、通信電波塔のためにリースされたネットワーク技術の耐用年数が短縮されたために、対応する使用権資産の減価償却費が1億ユーロ増加した。減損損失は、前年度から4億ユーロ増加して8億ユーロとなった。期末の減損テストから生じたのれんの減損損失は、モンテネグロ資金生成単位に関するものである。減損損失のうち5億ユーロは、システムズ・ソリューションズ資金生成単位に割り当てられた資産に関する臨時的減損テストによって生じたものであり、システムズ・ソリューションズ及びグループ本部・グループの各事業セグメントの無形資産及び有形固定資産に関するものであった。うち2億ユーロは、ルーマニア資金生成単位に割り当てられた資産の臨時的減損テストによるものであり、これも無形資産及び有形固定資産に関するものである。2019年度、これらには、特にルーマニア資金生成単位において期末に実施された臨時的減損テストで認識された有形固定資産に係る3億ユーロの減損損失が含まれる。

詳細については、注記6「無形資産」、注記7「有形固定資産」及び注記8「使用権資産—借手としての関係」を参照のこと。

## 28 財務コスト

(単位：百万ユーロ)

|                                      | 2020年度  | 2019年度  | 2018年度  |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|
| 受取利息                                 | 414     | 348     | 277     |
| 支払利息                                 | (4,638) | (2,712) | (2,094) |
|                                      | (4,224) | (2,364) | (1,817) |
| うち、リースによるもの                          | (996)   | (870)   | 該当なし    |
| うち、ファイナンス・リースによるもの                   | 該当なし    | 該当なし    | (131)   |
| うち、IFRS第9号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの |         |         |         |
| 償却原価で測定される負債性金融商品                    | 15      | 23      | 27      |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品        | 0       | 0       | 0       |
| 純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品             | 16      | 14      | 10      |
| 償却原価で測定される金融負債 <sup>a</sup>          | (3,235) | (1,525) | (1,707) |

<sup>a</sup> IFRS第9号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告年度における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2020年度：受取利息377百万ユーロ及び支払利息101百万ユーロ、2019年度：受取利息297百万ユーロ及び支払利息54百万ユーロ、2018年度：受取利息223百万ユーロ及び支払利息110百万ユーロ)。

財務コストの増加は、主にスプリントの取得に関連して認識された金融負債及び当該取得に伴う事業再編、並びに短期融資として利用したブリッジ・ローン枠の取扱手数料等、関連する資金調達の増加によるものである。2020年4月初めのTモバイルUSによるフォワード・ペイヤースワップの期限前解約や、資本に直接認識された関連損失について、2020年度に1億ユーロが純損益に組み替えられた。2019年度、財務コストは、IFRS第16号の適用開始以降認識されたリース負債に関する事後測定の影響額9億ユーロが大きく影響した。

当報告期間、334百万ユーロ(2019年度：343百万ユーロ、2018年度：290百万ユーロ)が、取得原価の一部として資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される、年度初の3.2%から年度末の3.6%(2019年度：3.5%から3.2%、2018年度：3.9%から3.5%)の平均金利に基づいて算出された。

当報告年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、76億ユーロ(2019年度：43億ユーロ、2018年度：36億ユーロ)であった。

IFRS第9号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務コストは、ヘッジ対象に基づいて測定カテゴリーに配分される。当報告期間においては、金融負債のみがヘッジされた。

## 29 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分

(単位：百万ユーロ)

|                    | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 共同支配企業に対する投資利益(損失) | (16)   | (7)    | (536)  |
| 関連会社に対する投資利益(損失)   | 4      | 93     | 6      |
|                    | (12)   | 87     | (529)  |

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

## 30 その他の財務収益／費用

(単位：百万ユーロ)

|                                                       | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|-------------------------------------------------------|--------|--------|--------|
| 投資による収益(持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)における持分を除く) | 12     | (11)   | 3      |
| 金融商品による利益(損失)                                         | 628    | 321    | (352)  |
| 引当金及び負債の測定による利息部分                                     | (531)  | (229)  | (178)  |
| 償却原価で測定されたその他の金融資産の償却による利益(損失)                        | 0      | 0      | 25     |
|                                                       | 109    | 81     | (502)  |

IFRS第9号に準拠して純損益を通じて公正価値で測定するものに分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

その他の財務収益／費用は、前年度と同じ1億ユーロであった。これは、引当金及び負債の測定による支払利息の増加に起因し、この増加は特に公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識された引当金を、年金数理上の原則を使用して現在価値を事後測定したことによるものである。また、特に2020年6月にソフトバンクから受領したTモバイルUS株式の購入オプションの事後測定により、金融商品による利益が増加したことにも起因する。TモバイルUSの組込デリバティブの測定効果が前年度から低下したことにより、相殺効果が生じた。

その他の財務収益／費用のうち341百万ユーロ(2019年度：-14百万ユーロ、2018年度：57百万ユーロ)は、外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブから生じた損益を含む為替換算の影響に関連するものであり、また、287百万ユーロ(2019年度：335百万ユーロ、2018年度：-409百万ユーロ)は、その他のデリバティブ及び株式投資の測定から生じた損益に関連するものであった。

金融商品の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

## 31 法人税等

## 連結損益計算書における法人税等

2020年度、19億ユーロの法人税等が計上された。22%の実効税率は、各国の異なる税率による税引前利益が占める割合に加え、主に税率の変更、事業の無機的成长及び過年度からの税額を起因とする、ヨーロッパ及び米国の各事業セグメントの税額控除及び繰延税額控除それぞれ2億ユーロを反映している。

前年度は、20億ユーロの法人税等が計上されていた。実効税率は上昇したものの税引前利益が減少したことから、法人税等はほぼ同水準にとどまった。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

|        | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 当期法人税額 | 924    | 883    | 592    |
| ドイツ    | 391    | 488    | 217    |
| 国外     | 533    | 395    | 375    |
| 繰延税金   | 1,005  | 1,110  | 1,232  |
| ドイツ    | 145    | 314    | 334    |
| 国外     | 860    | 796    | 898    |
|        | 1,929  | 1,993  | 1,824  |

2020年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.4%である(2019年度：31.4%、2018年度：31.4%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率445%の営業税からなる(2019年度：445%、2018年度：445%)。

**実効税率の調整** 報告年度の法人税等(費用)-1,929百万ユーロ(2019年度：-1,993百万ユーロ(費用)、2018年度：-1,824百万ユーロ(費用))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用／ベネフィットから以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

|                                                                                 | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|
| 税引前利益(損失)                                                                       | 8,677  | 7,260  | 5,153  |
| 予定法人税等費用(ベネフィット)(ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率：2020年度：31.4%、2019年度：31.4%、2018年度：31.4%) | 2,724  | 2,280  | 1,618  |
| 予定法人税等費用(ベネフィット)の調整                                                             |        |        |        |
| 法定税率の変更による影響                                                                    | (139)  | (41)   | 39     |
| 過年度からの税効果                                                                       | 36     | (18)   | 158    |
| その他の法人税等による税効果                                                                  | 297    | 258    | 114    |
| 非課税所得                                                                           | (32)   | (26)   | (16)   |
| 株式投資による税効果                                                                      | 8      | (46)   | (112)  |
| 控除不能費用                                                                          | 192    | 140    | 170    |
| 永久差異                                                                            | (457)  | (23)   | (57)   |
| のれんの減損損失                                                                        | (6)    | (14)   | 186    |
| 繰越欠損金による税効果                                                                     | 1      | 43     | 22     |
| 地方税の増加及び減少による税効果                                                                | 62     | 71     | 189    |
| 異なる外国税率への税額調整                                                                   | (755)  | (633)  | (489)  |
| その他の税効果                                                                         | (2)    | 2      | 2      |
| 連結損益計算書に基づく法人税等(ベネフィット)費用                                                       | 1,929  | 1,993  | 1,824  |
| 実効法人所得税率(%)                                                                     | 22     | 27     | 35     |

#### 連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

|            | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|------------|--------|--------|--------|
| 当期法人税等     | 924    | 883    | 592    |
| うち、当期税金費用  | 729    | 803    | 571    |
| うち、過年度税金費用 | 195    | 80     | 21     |

#### 連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                | 2020年度  | 2019年度 | 2018年度 |
|----------------|---------|--------|--------|
| 繰越税金費用(ベネフィット) | 1,005   | 1,110  | 1,232  |
| うち、一時差異によるもの   | 2,819   | 446    | 1,217  |
| うち、繰越欠損金によるもの  | (1,891) | 654    | 49     |
| うち、税額控除によるもの   | 77      | 10     | (34)   |

## 連結財政状態計算書における法人税等

## 連結財政状態計算書における当期法人税等

(単位：百万ユーロ)

|                                | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|
| 未収還付法人税等                       | 349               | 481               |
| 未払法人税等                         | (690)             | (463)             |
| その他の包括利益で認識される当期法人税等：<br>ヘッジ手段 | (252)             | (252)             |

## 連結財政状態計算書における繰延税金

(単位：百万ユーロ)

|                            | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|----------------------------|-------------------|-------------------|
| 繰延税金資産                     | 7,972             | 2,704             |
| 繰延税金負債                     | (17,260)          | (8,954)           |
|                            | (9,288)           | (6,249)           |
| うち、その他の包括利益で認識されるもの：       |                   |                   |
| 確定給付制度の再測定による利益(損失)        | 1,582             | 1,440             |
| 再評価剰余金                     | 241               | 167               |
| ヘッジ手段                      | 581               | 297               |
| その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前) | 2,404             | 1,904             |
| 非支配持分                      | (286)             | (107)             |
|                            | 2,118             | 1,797             |

## 繰延税金の増減

(単位：百万ユーロ)

|                                 | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 財政状態計算書で認識される繰延税金               | (9,288)           | (6,249)           |
| 前年度に対する差額                       | (3,039)           | (959)             |
| うち、                             |                   |                   |
| 損益計算書で認識されるもの                   | (1,005)           | (1,110)           |
| その他の包括利益で認識されるもの                | 507               | 330               |
| 資本剰余金で認識されるもの                   | 74                | 0                 |
| 取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む) | (3,211)           | (75)              |
| 為替換算調整                          | 596               | (104)             |

## 繰越欠損金に係る繰延税金の増減

(単位：百万ユーロ)

|                                 | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金              | 4,108             | 1,291             |
| 前年度に対する差額                       | 2,817             | (626)             |
| うち、                             |                   |                   |
| 認識額(認識中止額)                      | 1,869             | (660)             |
| 取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む) | 1,071             | 0                 |
| 為替換算調整                          | (123)             | 34                |

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|                      | 2020年12月31日現在 |          | 2019年12月31日現在 |          |
|----------------------|---------------|----------|---------------|----------|
|                      | 繰延税金資産        | 繰延税金負債   | 繰延税金資産        | 繰延税金負債   |
| 流動資産                 | 1,726         | (1,116)  | 1,623         | (1,142)  |
| 売掛金                  | 791           | (116)    | 881           | (154)    |
| 棚卸資産                 | 120           | 0        | 75            | 0        |
| その他の資産               | 808           | (287)    | 661           | (271)    |
| 契約資産                 | 7             | (713)    | 6             | (717)    |
| 非流動資産                | 3,636         | (29,780) | 2,911         | (17,846) |
| 無形資産                 | 675           | (18,369) | 567           | (7,956)  |
| 有形固定資産               | 1,379         | (1,899)  | 811           | (4,445)  |
| その他の金融資産             | 1,580         | (9,157)  | 1,532         | (5,096)  |
| 契約コストから認識した資産        | 2             | (355)    | 1             | (349)    |
| 流動負債                 | 1,974         | (733)    | 1,543         | (790)    |
| 金融負債                 | 698           | (208)    | 506           | (375)    |
| 買掛金及びその他の未払金         | 60            | (16)     | 58            | (13)     |
| その他の引当金              | 346           | (91)     | 274           | (82)     |
| その他の負債               | 623           | (337)    | 490           | (245)    |
| 契約負債                 | 247           | (81)     | 215           | (75)     |
| 非流動負債                | 13,986        | (2,953)  | 8,978         | (2,891)  |
| 金融負債                 | 3,301         | (1,051)  | 1,986         | (1,252)  |
| 年金及びその他の従業員給付に対する引当金 | 2,159         | (1,531)  | 1,843         | (1,392)  |
| その他の引当金              | 992           | (231)    | 783           | (212)    |
| その他の負債               | 7,397         | (111)    | 4,234         | (22)     |
| 契約負債                 | 137           | (29)     | 132           | (13)     |
| 利益剰余金                | 1             | (67)     | 18            | (155)    |
| 税額控除                 | 310           | 0        | 270           | 0        |
| 繰越欠損金                | 3,404         | 0        | 1,010         | 0        |
| 繰越利息                 | 324           | 0        | 221           | 0        |
| 合計                   | 25,361        | (34,649) | 16,574        | (22,824) |
| うち、非流動               | 22,956        | (33,247) | 13,547        | (20,948) |
| 相殺                   | (17,389)      | 17,389   | (13,870)      | 13,870   |
| 認識額                  | 7,972         | (17,260) | 2,704         | (8,954)  |

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|                    | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 法人所得税上の繰越欠損金<br>期限 | 14,954            | 3,968             |
| 1年以内               | 179               | 9                 |
| 2年以内               | 18                | 395               |
| 3年以内               | 8                 | 38                |
| 4年以内               | 11                | 10                |
| 5年以内               | 176               | 59                |
| 5年超                | 1,538             | 792               |
| 無期限の繰越             | 13,023            | 2,665             |



繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|              | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 法人所得税上の繰越欠損金 | 1,757             | 968               |
| 期限           |                   |                   |
| 1年以内         | 7                 | 6                 |
| 2年以内         | 6                 | 6                 |
| 3年以内         | 0                 | 8                 |
| 4年以内         | 6                 | 1                 |
| 5年以内         | 2                 | 35                |
| 5年超          | 950               | 148               |
| 無期限の繰越       | 786               | 764               |
| 法人所得税の一時差異   | 595               | 747               |

また、営業税繰越欠損金85百万ユーロ(2019年12月31日現在：58百万ユーロ)及び営業税上の一時差異7百万ユーロ(2019年12月31日現在：0百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金431百万ユーロ(2019年12月31日現在：112百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金10百万ユーロ(2019年12月31日現在：0百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果3百万ユーロ(2019年度：6百万ユーロ、2018年度：31百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異817百万ユーロ(2019年12月31日現在：920百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

|                                             | (単位：百万ユーロ) |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
|---------------------------------------------|------------|------------------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|------------------------|------------|
|                                             | 2020年度     |                        |            | 2019年度     |                        |            | 2018年度     |                        |            |
|                                             | 税引前の<br>金額 | 法人税等<br>(費用)<br>ベネフィット | 税引後の<br>金額 | 税引前の<br>金額 | 法人税等<br>(費用)<br>ベネフィット | 税引後の<br>金額 | 税引前の<br>金額 | 法人税等<br>(費用)<br>ベネフィット | 税引後の<br>金額 |
| 純損益に組み替えられない(リサイクルされない)項目                   |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 確定給付制度の再測定による利益(損失)                         | (1,358)    | 142                    | (1,216)    | (603)      | 134                    | (469)      | 127        | 37                     | 164        |
| 資本性金融商品の再測定による利益(損失)                        | 62         | 0                      | 62         | 99         | 0                      | 99         | (619)      | (1)                    | (620)      |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)                         | 0          | 0                      | 0          | 0          | 0                      | 0          | 0          | 0                      | 0          |
|                                             | (1,296)    | 142                    | (1,154)    | (504)      | 134                    | (369)      | (492)      | 36                     | (456)      |
| 一定の条件が合えば事後に純損益に組み替えられる(リサイクルされる)項目         |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 在外営業活動体に係る為替換算差額                            |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益                         | 0          | 0                      | 0          | (8)        | 0                      | (8)        | (1)        | 0                      | (1)        |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動                   | (6,578)    | 0                      | (6,578)    | 463        | 0                      | 463        | 1,033      | 0                      | 1,033      |
| 負債性金融商品の再測定による利益(損失)                        |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益                         | 491        | (26)                   | 465        | (47)       | 0                      | (47)       | (75)       | (3)                    | (78)       |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動                   | (481)      | 30                     | (451)      | 34         | (9)                    | 25         | 84         | 0                      | 84         |
| ヘッジ手段の利益(損失)(2017年12月まではIAS第39号に準拠、指定リスク要素) |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益                         | 431        | (130)                  | 301        | (148)      | 46                     | (102)      | (32)       | 10                     | (22)       |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動                   | (1,446)    | 400                    | (1,046)    | (483)      | 115                    | (368)      | (382)      | 61                     | (321)      |
| ヘッジ手段の利益(損失)(2018年1月からIFRS第9号に準拠、ヘッジコスト)    |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益                         | 2          | (1)                    | 1          | 2          | (1)                    | 1          | 3          | (1)                    | 2          |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動                   | (30)       | 10                     | (20)       | (9)        | 3                      | (6)        | 56         | 20                     | 76         |
| 持分法で会計処理された投資利益(損失)                         |            |                        |            |            |                        |            |            |                        |            |
| 損益計算書で認識されるその他の包括利益                         | 0          | 0                      | 0          | (7)        | 0                      | (7)        | 0          | 0                      | 0          |
| (損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動                   | 1          | 0                      | 1          | 11         | 0                      | 11         | 7          | 0                      | 7          |
|                                             | (7,610)    | 283                    | (7,327)    | (192)      | 154                    | (38)       | 693        | 87                     | 780        |
| その他の包括利益                                    | (8,906)    | 425                    | (8,481)    | (696)      | 289                    | (407)      | 201        | 123                    | 323        |
| 当期純利益(損失)                                   |            |                        | 6,747      |            |                        | 5,268      |            |                        | 3,329      |
| 包括利益合計                                      |            |                        | (1,734)    |            |                        | 4,861      |            |                        | 3,652      |

[前へ](#)[次へ](#)

## 32 非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

|                                       | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|
| TモバイルUS                               | 2,287  | 1,325  | 915    |
| フルバツキテレコム                             | 26     | 49     | 69     |
| ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニ<br>ゼーション(OTE) | 189    | (27)   | 119    |
| マジヤール・テレコム                            | 58     | 63     | 65     |
| Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.              | 39     | 3      | 0      |
| その他                                   | (10)   | (12)   | (5)    |
|                                       | 2,589  | 1,401  | 1,163  |

## 33 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

|                                 |       | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------------------------|-------|--------|--------|--------|
| 親会社の株主に帰属する利益(当<br>期純利益(損失))    | 百万ユーロ | 4,158  | 3,867  | 2,166  |
| 調整                              | 百万ユーロ | 0      | 0      | 0      |
| 調整後基本／希薄化後当期純利益<br>(損失)         | 百万ユーロ | 4,158  | 3,867  | 2,166  |
| 発行済普通株式数                        | 百万株   | 4,761  | 4,761  | 4,761  |
| 自己株式                            | 百万株   | (18)   | (19)   | (19)   |
| 発行済普通株式の調整後加重平均<br>株式数(基本／希薄化後) | 百万株   | 4,743  | 4,743  | 4,742  |
| 基本／希薄化後1株当たり利益                  | ユーロ   | 0.88   | 0.82   | 0.46   |

基本／希薄化後1株当たり利益の算出は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

## 34 1株当たり配当金

2020年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額2,846百万ユーロが、2021年2月16日に配当権付無額面株式に割り当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分にに関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2019年度の配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金は、2020年度に支払われた。

## その他の開示

### 35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

#### 営業活動より生じた正味現金

営業活動より生じた正味現金は、前年度から7億ユーロ増加して237億ユーロとなった。これは、各事業セグメント、特にスプリントを含む米国事業セグメントの持続的なプラスの業績によるものである。営業活動より生じた正味現金へのマイナスの影響は、ドイツテレコム・アーゲーが1990年に発行した額面2億ユーロのドイツ・ブンデスポスト・トレジャリー・ノート(ゼロ・クーポン債)の償還に一部関連するものであった。同ノートは、2019年12月31日に期限が到来し、同日、銀行が自己資金を用いて償還した。翌銀行営業日の2020年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーから同銀行に支払いが行われた。利息部分は12億ユーロであった。また、当報告期間における他のゼロ・クーポン債の償還4億ユーロもマイナスの影響となった。利息部分は4億ユーロであった。当報告期間において、TモバイルUSが借入のためのフォワード・ペイヤースワップを期限前解約したことも、営業活動より生じた正味現金に22億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。これらの影響を除くと、主にスプリントの取得に関連して認識された金融負債や当該取得に伴う事業再編、並びに短期融資として利用したブリッジ・ローン枠の取扱手数料等、関連する資金調達の増加を起因とする利息支払(純)額の21億ユーロの増加が、営業活動より生じた正味現金にマイナスの影響をもたらした。法人税等の支払は前年度から1億ユーロ減少した。当報告期間において、8億ユーロのファクタリング契約が営業活動より生じた正味現金にマイナスの影響を及ぼし、これは主に、ドイツ事業セグメントにおけるリボルビング・ファクタリング契約の解約によるものであった。前年度は、ファクタリング契約は3億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、営業上の流動性管理には使用されていない。営業運転資本(資産)の変動にマイナスの影響を及ぼしたのは、主に米国事業セグメントにおける端末機器リース・モデル「JUMP! On Demand」に関連するモバイル機器の取得及び新モバイル機器の在庫増加であった。また、主に米国において2020年度第4四半期に高価格帯機器の市場販売を開始したことに起因する、卸売パートナーからの債権の増加及び機器分割支払いプランによる債権の増加が、運転資本(資産)の変動にマイナスの影響を及ぼした。運転資本(負債)の変動へのマイナスの影響は、主に米国事業セグメントにおける端末機器ベンダーや他の電気通信会社に対する負債の減少から生じたものである。

運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金」及び注記4「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

## 投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

|                                                       | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
|-------------------------------------------------------|----------|----------|----------|
| 現金設備投資 <sup>a</sup>                                   |          |          |          |
| ドイツ                                                   | (4,172)  | (4,414)  | 該当なし     |
| 米国                                                    | (10,394) | (6,369)  | (4,661)  |
| ヨーロッパ                                                 | (2,216)  | (1,816)  | 該当なし     |
| システムズ・ソリューションズ                                        | (255)    | (356)    | 該当なし     |
| グループ開発                                                | (699)    | (452)    | (271)    |
| グループ本部・グループ事業                                         | (990)    | (1,010)  | 該当なし     |
| 調整                                                    | 32       | 60       | 該当なし     |
|                                                       | (18,694) | (14,357) | (12,492) |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 <sup>b</sup>                | (507)    | (401)    | 該当なし     |
| ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 <sup>b</sup>                | 431      | 341      | 該当なし     |
| 預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー                         | 268      | 365      | (170)    |
| TモバイルUSとスプリントの企業結合完了に関連した現金及び現金同等物の変動                 | (4,767)  | 0        | 0        |
| うち、スプリントから取得した現金及び現金同等物 <sup>c</sup>                  | 1,997    | 0        | 0        |
| うち、支配の変更条項に基づくスプリント借入金の返済                             | (6,764)  | 0        | 0        |
| シンベル株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー <sup>d</sup>                 | (255)    | 0        | 0        |
| テレ2ネザーランド株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー <sup>e</sup>            | 0        | (195)    | 0        |
| レイヤー3 TV株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー <sup>f</sup>             | 0        | 0        | (258)    |
| UPCオーストリアGmbH株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー <sup>g</sup>        | 0        | 0        | (1,791)  |
| 有形固定資産及び無形資産の処分による収入                                  | 236      | 176      | 525      |
| スプリントのプリペイド事業のディッシュへの売却に関連した現金及び現金同等物の変動 <sup>h</sup> | 1,072    | 0        | 0        |
| 子会社の支配の喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の変動                      | 22       | 62       | (67)     |
| 年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分戻し <sup>i</sup>              | 0        | 0        | 225      |
| トール・コレクト仲裁手続における和解合意に関する支払い                           | 0        | (200)    | (200)    |
| トール・コレクトGmbHの資本維持契約に関する支払い                            | 0        | 0        | (60)     |
| その他                                                   | (456)    | (21)     | (9)      |
|                                                       | (22,649) | (14,230) | (14,297) |

<sup>a</sup> B2B電気通信事業の再編に関連して生じた遡及的な変更は、IFRS第8号第29項に従って2018年度の各セグメントのキャッシュ・フローに適用されていない。

<sup>b</sup> 2019年度の見積り変更の詳細については、2019年度年次報告書の連結財務書類に対する注記「会計方針の変更及び見積りの変更」の項を参照のこと。

<sup>c</sup> CPUCの原価配分に関連してソフトバンクから受け取った93百万ユーロの支払いも含まれている。

<sup>d</sup> 購入価格259百万ユーロに加えて、現金及び現金同等物のインフロー4百万ユーロが含まれている。

<sup>e</sup> 購入価格199百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー4百万ユーロが含まれている。

<sup>f</sup> 購入価格260百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー2百万ユーロが含まれている。

<sup>g</sup> 購入価格1,792百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー1百万ユーロが含まれている。

<sup>h</sup> 購入価格支払総額1,208百万ユーロのうち、136百万ユーロが財務活動に使用された／より生じた正味現金として認識された。これは、スプリントが売却したプリペイド事業における機器分割払いプランに関連した顧客からの債権に関するものである。

- i 主に2018年3月にBTに対する持分をドイツテレコム・トラストe.V.に制度資産として振り替えたことに伴う現金及び現金同等物のアウトフローに関連している。

現金設備投資は43億ユーロ増加し、187億ユーロとなった。2020年度において、モバイル周波数帯ライセンスが現金総額17億ユーロで取得された。うち11億ユーロは米国事業セグメントに関連するもので、主に2020年3月に終了した入札におけるFCCライセンスの購入によるものであった。また4億ユーロはヨーロッパ事業セグメントでの周波数帯取得、2億ユーロはグループ開発事業セグメントでの周波数帯取得によるものであった。前年度の数値には、主に米国事業セグメントのモバイル周波数帯ライセンス取得に関する12億ユーロが含まれていた。ドイツ事業セグメントでは、2019年度、5Gモバイル周波数帯ライセンスの取得に関連したキャッシュ・アウトフローが現金設備投資に計上されていた。2020年度以降は、ドイツ連邦共和国と合意した支払計画のために財務活動より生じた／に使用された正味現金に計上されている。モバイル周波数帯ライセンスへの投資について調整すると、現金設備投資は、主に米国におけるスプリントの連結開始と進行中の5Gネットワーク構築のために39億ユーロ増加した。ドイツ事業セグメントの現金設備投資(周波数帯への投資前)は、わずかに減少した。2020年度において、ドイツ事業セグメントの設備投資は、主に5G及び光ファイバー・ネットワーク構築についての約42億ユーロであった。ヨーロッパ事業セグメントの現金設備投資(周波数帯への投資前)は18億ユーロで、前年度よりわずかに増加した。ヨーロッパ事業セグメントでも、当社の統合ネットワーク戦略の一環で、ブロードバンド及び光ファイバー技術の提供並びに5Gへの投資を継続していく。

ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトについて契約上確約された補助金は、2019年度下半期期首時点で債権として全額認識された。これにより、関連する有形固定資産の取得原価が減少した。この構築に伴い受領した補助金及び支出は引き続き投資活動に使用された正味現金として認識されるが、この支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、現金設備投資には含まれない。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は各期間でプラス又はマイナスとなる可能性がある。

当報告期間の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、76億ユーロ(2019年度：43億ユーロ、2018年度：36億ユーロ)であった。資産計上された利息は3億ユーロ(2019年度：3億ユーロ、2018年度：3億ユーロ)で、関連する資産と共に投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に計上されている。

## 財務活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

|                                  | 2020年度   | 2019年度  | 2018年度  |
|----------------------------------|----------|---------|---------|
| 社債の償還                            | (8,958)  | (2,718) | (4,604) |
| 配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)       | (3,067)  | (3,561) | (3,254) |
| 設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済        | (358)    | (699)   | (260)   |
| EIBからの借入金の返済                     | (193)    | (660)   | (159)   |
| 預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー    | (4)      | 112     | 244     |
| リース債務の元本部分の返済                    | (5,371)  | (3,835) | (1,174) |
| メディア放送権に係る金融負債の返済                | (375)    | (407)   | (407)   |
| 継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)   | (77)     | (21)    | 31      |
| EIBからの借入金                        | 425      | 500     | 150     |
| 約束手形(純額)                         | (202)    | 144     | 201     |
| 社債の発行                            | 9,202    | 5,479   | 7,824   |
| コマーシャル・ペーパー(純額)                  | 0        | (467)   | (623)   |
| 銀行からの翌日物借入金                      | 0        | (626)   | 565     |
| ドイツで取得した5G周波数帯に係る負債の返済           | (110)    | 0       | 0       |
| スプリントの取得に関連した担保付優先ノートの発行         | 20,942   | 0       | 0       |
| スプリントの取得に関連した担保付ターム・ローンの調達       | 3,562    | 0       | 0       |
| スプリントの取得に関連した担保付ターム・ローンの返済       | (3,389)  | 0       | 0       |
| スプリントの取得に関連したブリッジ・ローン枠の調達        | 17,405   | 0       | 0       |
| スプリントの取得に関連したブリッジ・ローン枠の返済        | (17,493) | 0       | 0       |
| スプリント関連ローン(TモバイルUSによる取得以前に調達)の返済 | (3,572)  | 0       | 0       |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー          |          |         |         |
| TモバイルUSのストック・オプション               | 42       | 2       | 3       |
| トール4ヨーロッパの資本拠出                   | 11       | 10      | 24      |
| その他                              | 0        | 1       | 2       |
|                                  | 53       | 13      | 29      |
| 非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー         |          |         |         |
| TモバイルUSの自社株買戻し                   | (391)    | (139)   | (997)   |
| OTEの自社株買戻しプログラム                  | (142)    | (110)   | (94)    |
| TモバイルUS株式の取得                     | 0        | 0       | (164)   |
| OTE株式の取得                         | 0        | 0       | (285)   |
| その他                              | (32)     | (12)    | (17)    |
|                                  | (565)    | (261)   | (1,557) |
| その他                              | (293)    | (134)   | (265)   |
|                                  | 7,561    | (7,141) | (3,259) |



## 連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2020年度に、ドイツテレコムは、合計2億ユーロのファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに参与する銀行により、主に営業活動及び投資活動より生じた買掛金の支払期限が延長された(2019年度：7億ユーロ)。これらは、財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示される。

2020年度、ドイツテレコムは、143億ユーロ(2019年度：55億ユーロ)の資産をリースし、これらは主にネットワーク機器、土地及び建物である。現在、これらの資産は、財政状態計算書の使用権資産及び関連するリース負債として認識されている。当該負債の将来の返済は、財務活動より生じた／に使用された正味現金で認識される。前年度からの増加は、主に米国事業セグメントに起因し、スプリントの連結開始と20,729か所の通信電波塔のリースに関するアメリカン・タワーとの契約変更に関するものである。これにより、使用権資産の帳簿価額とリース負債の帳簿価額はそれぞれ94億ユーロ増加した。

放送権取得の対価は、契約条件に従って、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う。2020年度、取得した放送権について将来支払う対価として、4億ユーロ(2019年度：3億ユーロ)の金融負債が認識された。当該対価の支払いは、財務活動より生じた／に使用された正味現金で認識される。

米国事業セグメントでは、25億ユーロ(2019年度：9億ユーロ)のモバイル端末が、2020年度の有形固定資産として認識された。これらは、顧客が機器を購入せずリースで調達する、TモバイルUSの機器リース・モデルに関するものである。この支払いは、営業活動より生じた正味現金に計上されている。増加は、主にビジネス・モデルが端末機器リースに集中していたスプリントを連結対象としたことによるものである。

2020年4月1日現在、米国事業セグメントにおいてTモバイルUSとスプリントの企業結合が、現金対価なしの株式交換(全額株式交換取引)によって実施された。売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ16億ユーロ並びに売却目的で保有される資産及び処分グループに関連する負債5億ユーロが、スプリントによるプリペイド事業のディッシュへの売却に関連して処分された。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

[前へ](#)      [次へ](#)

財務活動より生じた／に使用された正味現金に関連した金融負債の帳簿価額は、キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額増減と与えない帳簿価額増減に分かれ、当報告年度における増減は以下の通りである。

|                              | (単位：百万ユーロ)  |                                                                              |                                   |             |
|------------------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------|
|                              | 2020年1月1日現在 | キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減<br>うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金<br>で開示される金額 <sup>a</sup> | キャッシュ・フローに<br>影響を与える帳簿価額の<br>増減総額 | 当グループの構成の変更 |
| 社債及びその他の証券化負債                | 51,644      | 51,295                                                                       | 16,754                            | 24,631      |
| 銀行借入金                        | 6,516       | 4,393                                                                        | (1,265)                           | 0           |
|                              | 58,160      | 55,688                                                                       | 15,489                            | 24,631      |
| 約束手形によるノンバンクに対する負債           | 699         | 699                                                                          | (200)                             | 0           |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | 0           | 0                                                                            | (148)                             | 4,832       |
| その他の有利子負債                    | 4,369       | 3,264                                                                        | (477)                             | 9,177       |
| その他の無利息負債                    | 1,476       | 10                                                                           | (8)                               | 0           |
| デリバティブ金融負債                   | 1,645       | 232                                                                          | (2)                               | 0           |
|                              | 8,189       | 4,205                                                                        | (835)                             | 14,009      |
| 金融負債                         | 66,349      | 59,893                                                                       | 14,654                            | 38,640      |
| リース負債                        | 19,835      | 20,165                                                                       | (5,371)                           | 6,819       |
| デリバティブ金融資産                   | 2,333       | (306)                                                                        | (19)                              | 0           |

(単位：百万ユーロ)

|                              | キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減 |       |                  |         |                            | 財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額の2020年12月31日現在の帳簿価額 <sup>a</sup> | 2020年<br>12月31日現在 |
|------------------------------|--------------------------|-------|------------------|---------|----------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------|
|                              | 為替換算                     | 公正価値  | 実効金利法による帳簿価額の増減額 | その他     | キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額 |                                                               |                   |
| 社債及びその他の証券化負債                | (6,600)                  | 977   | 234              | 411     | 19,653                     | 87,702                                                        | 87,702            |
| 銀行借入金                        | 0                        | 25    | 32               | 1,396   | 1,453                      | 4,581                                                         | 5,257             |
|                              | (6,600)                  | 1,002 | 266              | 1,807   | 21,106                     | 92,283                                                        | 92,959            |
| 約束手形によるノンバンクに対する負債           | (9)                      | 0     | 0                | 0       | (9)                        | 490                                                           | 490               |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | (885)                    | 0     | (21)             | 241     | 4,167                      | 4,019                                                         | 3,886             |
| その他の有利子負債                    | (222)                    | 0     | 145              | (5,852) | 3,248                      | 6,035                                                         | 7,206             |
| その他の無利息負債                    | 1                        | 0     | 0                | 0       | 1                          | 3                                                             | 1,703             |
| デリバティブ金融負債                   | 0                        | 0     | 597              | 0       | 597                        | 827                                                           | 864               |
|                              | (1,115)                  | 0     | 721              | (5,611) | 8,004                      | 11,374                                                        | 14,149            |
| 金融負債                         | (7,715)                  | 1,002 | 987              | (3,804) | 29,110                     | 103,657                                                       | 107,108           |
| リース負債                        | (2,295)                  | 0     | 0                | 14,137  | 18,661                     | 33,455                                                        | 32,715            |
| デリバティブ金融資産                   | 0                        | 0     | 183              | 0       | 183                        | (142)                                                         | 4,038             |

<sup>a</sup> ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

財務活動より生じた／に使用された正味現金に表示されたキャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額93億ユーロは、特にキャッシュ・フローに影響を与えるドイツテレコム・アーゲー株主の配当に対する権利、キャッシュ・フローに影響を与える非支配持分の変動、及び営業より生じた現金で表示された金融負債に関連して支払われた利息により、財務活動より生じた／に使用された正味現金と乖離している。その他のキャッシュ・フローに影響を与えないリース負債帳簿価額の増減は、主に使用権資産の認識に関連した増加によるものである。当グループ構成の変更による金融負債の帳簿価額増減は、特にスプリントの取得に関連するものである。キャッシュ・フローに影響を与えないその他の金融負債の帳簿価額の増減には、ファイナンス・オプションの選択(この選択に基づき、プロセスに関与する銀行により支払期限が延長された)に係る2億ユーロの増加、及び放送権の取得に係る4億ユーロの増加が含まれている。

2020年度において、ドイツテレコムは利払義務を履行するために合計で76億ユーロの利息を支払った。この数値には、デリバティブ及び非デリバティブ金融負債に係る支払利息、リース負債に係る支払利息、無形資産及び有形固定資産について認識された支払利息が含まれている。上記の調整表では、財務活動より生じた／に使用された正味現金に配分された金融負債、リース負債、デリバティブ金融資産の帳簿価額のみが示されている。

詳細については、「連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引」の項を参照のこと。

財務活動より生じた／に使用された正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額増減と与えない帳簿価額増減に分けられ、2019年度における増減は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)                   |                         |                                               |                           |             |
|------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|-------------|
|                              | キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減 |                                               |                           |             |
|                              | 2019年1月1日現在             | うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額 <sup>a</sup> | キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額 | 当グループの構成の変更 |
| 社債及びその他の証券化負債                | 49,033                  | 49,033                                        | 2,289                     | 0           |
| 銀行借入金                        | 5,710                   | 4,968                                         | (526)                     | 0           |
|                              | 54,743                  | 54,001                                        | 1,763                     | 0           |
| 約束手形によるノンバンクに対する負債           | 497                     | 497                                           | (156)                     | 0           |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | 0                       | 0                                             | 0                         | 0           |
| その他の有利子負債 <sup>b</sup>       | 1,868                   | 1,447                                         | (1,287)                   | 3           |
| その他の無利息負債                    | 1,609                   | 13                                            | (3)                       | 0           |
| デリバティブ金融負債                   | 1,077                   | 727                                           | (30)                      | 0           |
|                              | 5,051                   | 2,684                                         | (1,476)                   | 3           |
| 金融負債 <sup>b</sup>            | 59,794                  | 56,685                                        | 287                       | 3           |
| リース負債 <sup>b</sup>           | 18,073                  | 18,073                                        | (3,836)                   | 203         |
| デリバティブ金融資産                   | 870                     | 34                                            | (142)                     | 0           |

(単位：百万ユーロ)

|                              | キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減 |       |                  |                  |                            | 財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額の2019年12月31日現在の帳簿価額 <sup>a</sup> | 2019年12月31日現在 |
|------------------------------|--------------------------|-------|------------------|------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------|---------------|
|                              | 為替換算                     | 公正価値  | 実効金利法による帳簿価額の増減額 | その他 <sup>c</sup> | キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額 |                                                               |               |
| 社債及びその他の証券化負債                | 603                      | 1,006 | 136              | (1,773)          | (28)                       | 51,294                                                        | 51,644        |
| 銀行借入金                        | 16                       | 52    | 35               | (151)            | (48)                       | 4,394                                                         | 6,516         |
|                              | 619                      | 1,058 | 171              | (1,924)          | (76)                       | 55,688                                                        | 58,160        |
| 約束手形によるノンバンクに対する負債           | 8                        | 0     | 0                | 350              | 358                        | 699                                                           | 699           |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | 0                        | 0     | 0                | 0                | 0                          | 0                                                             | 0             |
| その他の有利子負債 <sup>b</sup>       | 0                        | 0     | 39               | 3,063            | 3,105                      | 3,265                                                         | 4,369         |
| その他の無利息負債                    | 0                        | 0     | 0                | 0                | 0                          | 10                                                            | 1,476         |
| デリバティブ金融負債                   | 0                        | 0     | (465)            | 0                | (465)                      | 232                                                           | 1,645         |
|                              | 8                        | 0     | (426)            | 3,413            | 2,998                      | 4,206                                                         | 8,189         |
| 金融負債 <sup>b</sup>            | 627                      | 1,058 | (255)            | 1,489            | 2,922                      | 59,894                                                        | 66,349        |
| リース負債 <sup>b</sup>           | 237                      | 0     | 0                | 5,487            | 5,927                      | 20,164                                                        | 19,835        |
| デリバティブ金融資産                   | 0                        | 0     | (198)            | 0                | (198)                      | (306)                                                         | 2,333         |

<sup>a</sup> ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

<sup>b</sup> IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用により期首残高が調整された。金融負債には、IAS第17号に基づくファイナンス・リース負債(最後の計上は2018年12月31日現在)が含まれている。詳細については、2019年度年次報告書の連結財務書類に対する注記「当事業年度において適用開始された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

<sup>c</sup> その他のキャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減は、主に365百万ユーロの社債及びその他の証券化負債並びに1,208百万ユーロの銀行に対する負債として認識されたゼロ・クーポン債に関連した利息に関するものである。これに伴い将来生じる支払利息は、営業活動より生じた正味現金で認識される。

[前へ](#)[次へ](#)

### 36 セグメント報告

ドイツテレコムは、5つの事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)が地域別に識別されているのに対し、1つの事業セグメント(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別、もう1つの事業セグメント(グループ開発)はタスク別に識別されている。3つの事業セグメント(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)では事業活動が顧客及び製品別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメント(ヨーロッパ)では活動が地域別に、もう1つの事業セグメント(グループ開発)では株式投資別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、個人及び法人顧客向けの全ての固定ネットワーク及びモバイル事業から構成され、顧客ファーストの販売アプローチを可能にするドイツにおける独立系の販売会社も含まれる。当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当社の取組みに沿って、企業対企業(B2B)電気通信サービスが、当報告年度に再編された。これに伴い、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントへ割り当てられていたTCサービス及びクラシファイドICTの各ポートフォリオ・ユニット(クラシファイドITプロジェクト事業におけるいくつかの活動を除く)、並びにテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラストラクチャー(NWI)(以前はヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントで報告されており、ともにドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)として指定される事業領域の一部であった)は、ドイツ事業セグメントに統合された。2020年度第3四半期より、ドイツテレコム・グループの管理と報告はいずれも、この新しいセグメントの割当てに基づいて行われている。これら取引に伴い、当該事業領域に割り当てられた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。影響を受けるセグメントの前年度の比較情報は、セグメント報告において遡及的に調整されている。この取引は会社法に基づき、2020年7月1日(TCサービス及びクラシファイドICT)と2020年10月1日(DTGC)に完了した。その他に、通信事業者や当グループの他の事業セグメントに電気通信サービスを提供する卸売事業にも注力している。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動で構成される。TモバイルUSとスプリントの企業結合は2020年4月1日に完了し、規模を拡大した新たなTモバイルUSとなった。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般を包括する。2020年11月6日、OTEは、オレンジ・ルーマニアと、ルーマニアの固定ネットワーク事業を行うテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する持分54%の売却に関する契約を締結した。また、アルバニアの国営企業が2019年5月7日付で売却された。また、個人顧客向け事業に加え、大部分の国営企業は法人顧客向けにICTソリューションも提供している。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、法人顧客に製品及びソリューションの統合ポートフォリオを提供する。同事業セグメントは、戦略的パートナーシップに加えて、接続、デジタル・ソリューション、クラウド及びインフラ、並びにセキュリティに関し、顧客にデジタル・ビジネス・モデルを導入するための支援とガイダンスを提供する。グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び株式投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。その結果、グループ開発事業セグメント内にドイツ・フントゥルム(DFMG)とオランダの通信電波塔事業からなるGDタワーズが創設された。2019年初めのテレ2ネザーランドの取得後、オランダのMVNO及びSIMプロバイダーであるシンペルを、2020年12月1日付で取得した。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)と当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能も、グループ開発に割り当てられている。シュトレアーSE&Co. KGaAの持分は2019年8月、ドイツテレコムの既存年金債務をカバーするための制度資産としてドイツテレコム・トラストe.V.に振り替えられた。また、グループ開発事業セグメントには、ドイツテレコム・トラストe.V.に制度資産として振り替えられた2018年3月23日まで、BTに対する財務持分12%も含まれていた。グループ本部・グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成され、また、取締役会の技術及びイノベーション部門についても報告する。当該セグメントは、ドイツ、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズの各事業セグメントの技術、技術革新、IT、セキュリティの各機能をセグメント横断的に統合する。グループ事業部は、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパが提供する財務会計、人事サービス、及び事業運営にかかわる調達等の一般的な業務に加え、グループ全体に業務を提供し、また同事業部には、人材サービス事業を行うヴィヴェントによるエージェンシーサービスも含まれる。他にも、不動産の管理と戦略的な調達を行うグループ・サプライ事業部(GSUS)、並びに車両管理から移動に関連するサービスをフルサービスで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズがある。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。ドイツテレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメントの統制ロジックに従い、グループ内リースは借手の資産として計上するのではなく、期間費用として認識された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産、有形固定資産、使用権資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割り当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。次の表の業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。次の表は、事業セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

[前へ](#)

[次へ](#)



|                |        | (単位：百万ユーロ) |              |         |                    |                |       |         |         |                                             |
|----------------|--------|------------|--------------|---------|--------------------|----------------|-------|---------|---------|---------------------------------------------|
|                |        | 営業収益       | セグメント間<br>収益 | 営業収益合計  | 営業利益(損失)<br>(EBIT) | 減価償却費及び<br>償却費 | 減損損失  | 受取利息    | 支払利息    | 持分法で会計処理された関<br>連会社及び共同支配企業に<br>対する投資利益(損失) |
| ドイツ            | 2020年度 | 23,013     | 766          | 23,779  | 4,085              | (4,435)        | (5)   | 4       | (283)   | (6)                                         |
|                | 2019年度 | 22,942     | 788          | 23,730  | 4,327              | (4,337)        | (4)   | 6       | (209)   | 0                                           |
|                | 2018年度 | 22,833     | 829          | 23,662  | 4,215              | (4,109)        | (6)   | 3       | (145)   | 0                                           |
| 米国             | 2020年度 | 61,206     | 2            | 61,208  | 9,187              | (15,574)       | (91)  | 24      | (3,384) | 13                                          |
|                | 2019年度 | 40,418     | 2            | 40,420  | 5,488              | (7,777)        | 0     | 19      | (1,623) | 116                                         |
|                | 2018年度 | 36,521     | 1            | 36,522  | 4,634              | (5,294)        | 0     | 14      | (993)   | (1)                                         |
| ヨーロッパ          | 2020年度 | 11,139     | 196          | 11,335  | 1,278              | (2,648)        | (227) | 23      | (189)   | 0                                           |
|                | 2019年度 | 11,395     | 192          | 11,587  | 1,109              | (2,773)        | (341) | 29      | (251)   | 1                                           |
|                | 2018年度 | 11,106     | 206          | 11,312  | 650                | (2,319)        | (679) | 8       | (205)   | 3                                           |
| システムズ・ソリューションズ | 2020年度 | 3,242      | 936          | 4,178   | (650)              | (360)          | (430) | 7       | (26)    | 1                                           |
|                | 2019年度 | 3,423      | 1,001        | 4,424   | (425)              | (450)          | (29)  | 11      | (25)    | 0                                           |
|                | 2018年度 | 3,435      | 1,039        | 4,474   | (453)              | (353)          | (56)  | 12      | (7)     | (535)                                       |
| グループ開発         | 2020年度 | 2,202      | 681          | 2,883   | 562                | (780)          | 0     | 1       | (271)   | (21)                                        |
|                | 2019年度 | 2,158      | 639          | 2,797   | 615                | (812)          | 0     | 0       | (140)   | (30)                                        |
|                | 2018年度 | 1,579      | 606          | 2,185   | 560                | (334)          | 0     | 0       | (13)    | 4                                           |
| グループ本部・グループ事業  | 2020年度 | 196        | 2,360        | 2,556   | (1,655)            | (1,259)        | (45)  | 1,237   | (1,364) | 0                                           |
|                | 2019年度 | 195        | 2,432        | 2,627   | (1,631)            | (1,141)        | (2)   | 1,330   | (1,510) | (1)                                         |
|                | 2018年度 | 182        | 2,553        | 2,735   | (1,646)            | (803)          | (10)  | 1,018   | (1,508) | (1)                                         |
| 合計             | 2020年度 | 100,999    | 4,941        | 105,939 | 12,807             | (25,057)       | (798) | 1,296   | (5,517) | (12)                                        |
|                | 2019年度 | 80,531     | 5,055        | 85,585  | 9,483              | (17,290)       | (376) | 1,395   | (3,758) | 87                                          |
|                | 2018年度 | 75,656     | 5,234        | 80,890  | 7,960              | (13,212)       | (750) | 1,055   | (2,871) | (529)                                       |
| 調整             | 2020年度 | 0          | (4,941)      | (4,941) | (3)                | 26             | 0     | (882)   | 879     | 0                                           |
|                | 2019年度 | 0          | (5,055)      | (5,055) | (26)               | 24             | (21)  | (1,047) | 1,046   | 0                                           |
|                | 2018年度 | 0          | (5,234)      | (5,234) | 41                 | 99             | 28    | (778)   | 777     | 0                                           |
| 当グループ          | 2020年度 | 100,999    | 0            | 100,999 | 12,804             | (25,031)       | (798) | 414     | (4,638) | (12)                                        |
|                | 2019年度 | 80,531     | 0            | 80,531  | 9,457              | (17,266)       | (397) | 348     | (2,712) | 87                                          |
|                | 2018年度 | 75,656     | 0            | 75,656  | 8,001              | (13,113)       | (722) | 277     | (2,094) | (529)                                       |

(単位：百万ユーロ)

|                |        | 法人税等    | セグメント資産  | セグメント負債  | セグメント投資 | 持分法で会計処理された投資 | 営業活動より生じた正味現金 <sup>a</sup> |
|----------------|--------|---------|----------|----------|---------|---------------|----------------------------|
| ドイツ            | 2020年度 | (6)     | 45,015   | 32,680   | 4,247   | 34            | 8,057                      |
|                | 2019年度 | (5)     | 44,274   | 32,222   | 6,237   | 12            | 7,682                      |
|                | 2018年度 | 0       | 40,347   | 28,735   | 4,799   | 12            | 該当なし                       |
| 米国             | 2020年度 | (1,292) | 176,765  | 117,681  | 13,566  | 296           | 13,501                     |
|                | 2019年度 | (1,224) | 84,413   | 54,087   | 7,240   | 289           | 11,438                     |
|                | 2018年度 | (882)   | 69,223   | 43,326   | 6,699   | 159           | 7,567                      |
| ヨーロッパ          | 2020年度 | (210)   | 27,034   | 9,172    | 2,502   | 54            | 3,725                      |
|                | 2019年度 | (258)   | 26,878   | 10,527   | 1,974   | 59            | 3,503                      |
|                | 2018年度 | (281)   | 26,359   | 9,742    | 2,089   | 60            | 該当なし                       |
| システムズ・ソリューションズ | 2020年度 | (32)    | 4,190    | 3,798    | 257     | 23            | 54                         |
|                | 2019年度 | (36)    | 4,517    | 3,967    | 362     | 25            | 153                        |
|                | 2018年度 | 0       | 3,811    | 3,155    | 436     | 24            | 該当なし                       |
| グループ開発         | 2020年度 | 33      | 9,212    | 11,220   | 1,018   | 122           | 1,101                      |
|                | 2019年度 | 9       | 8,395    | 10,571   | 558     | 96            | 1,142                      |
|                | 2018年度 | (114)   | 6,037    | 8,553    | 303     | 311           | 1,008                      |
| グループ本部・グループ事業  | 2020年度 | (424)   | 48,047   | 63,188   | 1,013   | 14            | 1,727                      |
|                | 2019年度 | (491)   | 54,339   | 65,244   | 998     | 9             | 4,112                      |
|                | 2018年度 | (487)   | 50,327   | 59,207   | 1,058   | 10            | 該当なし                       |
| 合計             | 2020年度 | (1,931) | 310,263  | 237,739  | 22,603  | 543           | 28,165                     |
|                | 2019年度 | (2,005) | 222,816  | 176,618  | 17,369  | 489           | 28,030                     |
|                | 2018年度 | (1,764) | 196,104  | 152,719  | 15,384  | 576           | 該当なし                       |
| 調整             | 2020年度 | 2       | (45,346) | (45,372) | (33)    | 0             | (4,422)                    |
|                | 2019年度 | 12      | (52,144) | (52,177) | (75)    | 0             | (4,956)                    |
|                | 2018年度 | (60)    | (50,729) | (50,781) | (129)   | 0             | 該当なし                       |
| 当グループ          | 2020年度 | (1,929) | 264,917  | 192,367  | 22,570  | 543           | 23,743                     |
|                | 2019年度 | (1,993) | 170,672  | 124,441  | 17,294  | 489           | 23,074                     |
|                | 2018年度 | (1,824) | 145,375  | 101,938  | 15,255  | 576           | 17,948                     |

|                |        | (単位：百万ユーロ)                         |                           |                                    |         |
|----------------|--------|------------------------------------|---------------------------|------------------------------------|---------|
|                |        | 投資活動(に使用された)より生じた正味現金 <sup>a</sup> | うち、現金設備投資 <sup>a, b</sup> | 財務活動(に使用された)より生じた正味現金 <sup>a</sup> | 平均従業員数  |
| ドイツ            | 2020年度 | (4,214)                            | (4,172)                   | (4,098)                            | 67,547  |
|                | 2019年度 | (4,584)                            | (4,414)                   | 7,082                              | 70,353  |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 72,773  |
| 米国             | 2020年度 | (14,001)                           | (10,394)                  | 8,469                              | 65,015  |
|                | 2019年度 | (6,997)                            | (6,369)                   | (4,135)                            | 46,544  |
|                | 2018年度 | (4,936)                            | (4,661)                   | (2,606)                            | 45,729  |
| ヨーロッパ          | 2020年度 | (3,244)                            | (2,216)                   | (655)                              | 42,359  |
|                | 2019年度 | (1,741)                            | (1,816)                   | (1,748)                            | 45,895  |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 47,894  |
| システムズ・ソリューションズ | 2020年度 | (411)                              | (255)                     | 656                                | 29,025  |
|                | 2019年度 | (251)                              | (356)                     | 112                                | 29,517  |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 29,314  |
| グループ開発         | 2020年度 | (1,020)                            | (699)                     | (215)                              | 2,664   |
|                | 2019年度 | (610)                              | (452)                     | 4,937                              | 2,708   |
|                | 2018年度 | (391)                              | (271)                     | (3,064)                            | 1,965   |
| グループ本部・グループ事業  | 2020年度 | 5,227                              | (990)                     | (6,035)                            | 16,928  |
|                | 2019年度 | (16,669)                           | (1,010)                   | (1,727)                            | 17,829  |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 18,693  |
| 合計             | 2020年度 | (17,663)                           | (18,726)                  | (1,878)                            | 223,539 |
|                | 2019年度 | (30,852)                           | (14,417)                  | 4,521                              | 212,846 |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 216,369 |
| 調整             | 2020年度 | (4,986)                            | 32                        | 9,439                              | 0       |
|                | 2019年度 | 16,622                             | 60                        | (11,662)                           | 0       |
|                | 2018年度 | 該当なし                               | 該当なし                      | 該当なし                               | 0       |
| 当グループ          | 2020年度 | (22,649)                           | (18,694)                  | 7,561                              | 223,539 |
|                | 2019年度 | (14,230)                           | (14,357)                  | (7,141)                            | 212,846 |
|                | 2018年度 | (14,297)                           | (12,492)                  | (3,259)                            | 216,369 |

<sup>a</sup> IFRS第8号第29項に基づいてセグメント報告の遡及的修正は、2018年度の個別セグメントのキャッシュ・フローには適用されていない。これは修正のための作業量が過大となるためである。

<sup>b</sup> キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

[前へ](#)      [次へ](#)

**地域別情報** 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。その他の国はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割り当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、使用権資産、契約コストから認識した資産、持分法で会計処理された投資及びその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の所在地に準じて割り当てられる。

(単位：百万ユーロ)

|                   | 非流動資産                 |                       |                       | 営業収益    |        |                     |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|--------|---------------------|
|                   | 2020年<br>12月31日<br>現在 | 2019年<br>12月31日<br>現在 | 2018年<br>12月31日<br>現在 | 2020年度  | 2019年度 | 2018年度 <sup>a</sup> |
| ドイツ               | 42,941                | 43,431                | 39,012                | 24,730  | 24,600 | 24,358              |
| 国外                | 170,295               | 95,852                | 79,959                | 76,269  | 55,930 | 51,298              |
| ヨーロッパ<br>(ドイツを除く) | 23,075                | 23,858                | 21,521                | 14,517  | 14,858 | 14,065              |
| 北米                | 147,115               | 71,886                | 58,380                | 61,288  | 40,445 | 36,667              |
| その他の国             | 106                   | 108                   | 58                    | 463     | 628    | 566                 |
| 当グループ             | 213,236               | 139,283               | 118,971               | 100,999 | 80,531 | 75,656              |

<sup>a</sup> 地域セグメント間の配分を変更したことに伴い、2018年度の比較期間における営業収益の金額は2019年度に遡及的に調整された。

**商品及びサービス情報** 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

|             | 営業収益    |        |        |
|-------------|---------|--------|--------|
|             | 2020年度  | 2019年度 | 2018年度 |
| 通信          | 95,628  | 74,991 | 70,303 |
| ICTソリューションズ | 4,915   | 5,086  | 4,896  |
| その他         | 455     | 454    | 457    |
|             | 100,999 | 80,531 | 75,656 |

### 37 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、1億ユーロ(2019年12月31日現在：6億ユーロ)の偶発債務及び0億ユーロ(2019年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要求事項を満たさない。訴訟引当金は、法律顧問サービスのコスト及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加コストが、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な悪影響を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

## 偶発債務

**目論見書発行に係る責任に関する訴訟(第3回募集又はDT3)** 同訴訟は、2000年5月26日付目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の係争中の訴訟に関連するものである。原告は、この目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。現在の損害賠償の総額は、約78百万ユーロに利息を加算した額である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び／又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger - Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年5月16日、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重大な誤りはなかったとの判決を下した。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の決定で当判決を部分的に覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツ連邦司法裁判所により識別された目論見書の誤りにより、ドイツテレコム・アーゲー側に債務が生じた可能性があるが、この債務の内容は当初の訴訟において確定している必要があるという判決を下した。当モデル手続きにおけるドイツテレコム・アーゲー及び一部の原告双方は、この判断に対して、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行っている。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする、説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要求事項を満たさない。以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

**ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求** 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(現在のボーダフォンカベル・ドイチュラントGmbH(VKDG))は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対する請求権の申し立てを行った。その内容は、ケーブルダクト容量使用权の年賦課金を将来減額すべきだとするものであり、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。VKDGは直近の試算に基づき、請求額を約624百万ユーロの他、追加利息から課される約9百万ユーロにそれぞれ利息を加えた金額とした。2009年以前の請求権については、VKDGは申し立てを取り下げている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年にこの訴えを却下した後、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所もまた、2014年12月にこの不服申し立てを棄却した。ドイツ連邦司法裁判所は、2017年1月24日付の判決で、当事案の不服申し立てに対する判決を覆し、再検討を求めて本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2018年12月20日付の判決で再び不服申し立てを棄却し、今後の不服申し立てを禁止した。同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH&Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年1月、テレコム・ドイチュラントGmbHに対して訴訟を提起し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確に、正確に決められた額を超えて原告に請求することを中止するよう求めた。さらに、原告は現在、約570百万ユーロに利息を加えた支払いに対する返金を要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所にて直ちに却下された。デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2018年3月14日付の判決でこの判決に関する不服申し立てを棄却した。いずれの訴訟においても、原告は、連邦司法裁判所に上訴禁止に対する訴えを起こした。

**特許及びライセンス** 他の多くの大規模通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

**反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟** ドイツテレコム及びその子会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも請求されるおそれがある。これらの訴訟は個々に重大な影響を及ぼすものではない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

**欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求** 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対し罰金を課すことを裁定した。罰金は全額、2015年1月に支払われた。スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。2018年12月13日、同裁判所は、欧州委員会の裁定を一部覆し、罰金を合計13百万ユーロ減額した。これは肯定的な判決であったが、スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2019年2月21日、欧州連合裁判所の裁定に対する異議を欧州司法裁判所に申し立てた。この異議申し立てで、スロバキアテレコムとドイツテレコムは、特にスロバキアテレコムの行為が乱用であるとした欧州委員会の裁定を覆すことを求めている。欧州委員会の裁定後、競合他社は、ブラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。現在、112百万ユーロに利息を加算した金額の2件の請求が、依然として係争中である。

**税務リスク** 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

### 38 貸手としての関係

**ファイナンス・リース** ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手である。これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。

以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                      | 2020年<br>12月31日<br>現在 | 2019年<br>12月31日<br>現在 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 最低リース支払額             | 260                   | 213                   |
| 無保証残存価値              | 3                     | 4                     |
| 投資総額                 | 262                   | 218                   |
| 未稼得財務収益              | (15)                  | (21)                  |
| 正味投資額(最低リース支払額の現在価値) | 248                   | 197                   |

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

| 満期日     | 2020年12月31日現在 |                  | 2019年12月31日現在 |                  |
|---------|---------------|------------------|---------------|------------------|
|         | 投資総額          | 最低リース支払額<br>現在価値 | 投資総額          | 最低リース支払額<br>現在価値 |
| 1年以内    | 93            | 87               | 79            | 74               |
| 1年超2年以内 | 74            | 69               | 65            | 53               |
| 2年超3年以内 | 46            | 44               | 34            | 31               |
| 3年超4年以内 | 35            | 34               | 19            | 18               |
| 4年超5年以内 | 9             | 8                | 15            | 15               |
| 5年超     | 5             | 4                | 6             | 6                |
|         | 262           | 248              | 218           | 197              |

**オペレーティング・リース** ドイツテレコムはオペレーティング・リースの貸手である。リースの原資産は、主に米国事業セグメントにおけるモバイル端末機器、通信電波塔、建物及び共同スペース、並びにアンバンドルされたローカル・ループ回線に関連している。一方、モデム及びルーターの機能が1つの装置に組み込まれている最新世代のモデム／ルーターを固定ネットワークのマス・マーケットにおいて顧客に提供する契約はリースに分類されていない。

米国事業セグメントでの端末機器のリースでは、顧客はリース期間中、1か月に1個の新規端末機器を受領する権利を有している。新規端末機器の受領時又はリース契約終了時に、顧客は端末機器を返却するか、又は買い取る。リース契約終了時の買取価格は、端末機器の予想残存価値と等しくなるようリース開始時に設定される。この価値は機器の種類及び前払金に基づくものである。リース契約は、保証残存価値又は変動リース料についていかなる規程も含まず、いかなる制限条項や契約条項も含んでいない。顧客が返却した端末機器は、再販市場で販売するか、又は欠陥品の交換に用いられる。これにより、返却された機器の残存価値リスクが低減される。

卸売固定ネットワークの顧客へのループライン及びスペース(例えば、共同スペース)のリースもリースに分類される。規制当局はドイツテレコムに対し、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線を競合他社に利用させることを要求している。規制対象外の製品と異なり、競合他社がこれらの資産利用に経済的に依存しているため、これら資産の残存価値リスクは低い。可能性としては低いものの、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線が賃借されていない場合、ドイツテレコムは空きスペース又はリースされていない回線の借手を探すよう努める。自社の通信電波塔については、ドイツテレコムは引き続き、自社で使用しない空きスペースを可能な限り全てリースに提供しよう努める。これは、再リースにより使用されていないスペースの非稼働率を可能な限り下げ、コストを分散するためである。

以下の表は、オペレーティング・リースが存在する有形固定資産を示している。

(単位：百万ユーロ)

|                              | 土地及び建物 | 技術設備及び機械 | 合計      |
|------------------------------|--------|----------|---------|
| 取得原価                         |        |          |         |
| 2018年12月31日現在                | 99     | 1,599    | 1,697   |
| 為替換算                         | (2)    | 14       | 11      |
| グループ構成の変更                    | 0      | 0        | 0       |
| 増加額                          | 0      | 978      | 978     |
| 減少額                          | (18)   | (1,027)  | (1,045) |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 0      | 0        | 0       |
| 他勘定振替高                       | 1      | 15       | 16      |
| 2019年12月31日現在                | 80     | 1,578    | 1,657   |
| 為替換算                         | (1)    | (710)    | (712)   |
| グループ構成の変更                    | 0      | 5,124    | 5,124   |
| 増加額                          | 0      | 2,600    | 2,600   |
| 減少額                          | (14)   | (2,490)  | (2,505) |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | (61)   | 0        | (61)    |
| 他勘定振替高                       | (1)    | 218      | 219     |
| 2020年12月31日現在                | 2      | 6,318    | 6,322   |
| 減価償却累計額及び減損損失                |        |          |         |
| 2018年12月31日現在                | (76)   | (984)    | (1,060) |
| 為替換算                         | 2      | (10)     | (9)     |
| グループ構成の変更                    | 0      | 0        | 0       |
| 増加額(減価償却)                    | (3)    | (555)    | (558)   |
| 増加額(減損)                      | 0      | 0        | 0       |
| 減少額                          | 17     | 787      | 804     |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 0      | 0        | 0       |
| 他勘定振替高                       | 1      | 1        | 2       |
| 減損損失の戻入                      | 0      | 0        | 0       |
| 2019年12月31日現在                | (59)   | (762)    | (821)   |
| 為替換算                         | 1      | 129      | 130     |
| グループ構成の変更                    | 0      | 0        | 0       |
| 増加額(減価償却)                    | (1)    | (2,642)  | (2,644) |
| 増加額(減損)                      | 0      | 0        | 0       |
| 減少額                          | 12     | 1,215    | 1,227   |
| 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更 | 44     | 0        | 44      |
| 他勘定振替高                       | 3      | (96)     | (94)    |
| 減損損失の戻入                      | 0      | 0        | 0       |
| 2020年12月31日現在                | (1)    | (2,156)  | (2,157) |
| 正味帳簿価額                       |        |          |         |
| 2019年12月31日現在                | 21     | 816      | 837     |
| 2020年12月31日現在                | 1      | 4,163    | 4,164   |



解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

| 満期日     | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------|-------------------|-------------------|
| 1年以内    | 1,822             | 876               |
| 1年超2年以内 | 393               | 589               |
| 2年超3年以内 | 232               | 32                |
| 3年超4年以内 | 241               | 365               |
| 4年超5年以内 | 203               | 21                |
| 5年超     | 751               | 697               |
|         | 3,641             | 2,581             |

将来の最低リース支払額の増加は、主にスプリントから引き継いだリースによるものである。

### 39 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

|                 | 2020年12月31日現在 |        |         |       |
|-----------------|---------------|--------|---------|-------|
|                 | 合計            | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超   |
| 有形固定資産に関する購入契約  | 6,980         | 6,109  | 522     | 349   |
| 無形資産に関する購入契約    | 1,099         | 566    | 532     | 1     |
| 棚卸資産に関する確定購入契約  | 3,023         | 2,988  | 35      | 0     |
| その他の購入契約及び類似債務  | 16,697        | 9,106  | 6,398   | 1,193 |
| 公務員年金基金に対する支払債務 | 1,783         | 296    | 932     | 555   |
| 他社の持分取得に係る債務    | 29            | 29     | 0       | 0     |
| その他の諸債務         | 44            | 3      | 15      | 26    |
|                 | 29,655        | 19,097 | 8,434   | 2,124 |

### 40 株式報酬制度

#### 株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ／変動報酬Ⅰ)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループに属する取締役全員の参加が可能になった。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各取締役が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値の算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2020年度には、合計1.0百万株(2019年度：0.9百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値12.22ユーロ(2019年度：12.06ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。そのコストは、勤務期間の終了まで時間比例で資本剰余金に計上され、2020年12月31日現在において全トランシェ合計9.0百万ユーロ(2019年12月31日現在：7.7百万ユーロ)であった。当報告年度の資本剰余金は、プラン参加者への株式の振替により総額7.0百万ユーロ(2019年度：5.5百万ユーロ)減少した。株式マッチング・プランに関して認識された資本剰余金は、2020年12月31日現在19.1百万ユーロ(2019年12月31日現在：17.2百万ユーロ)であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 提出会社の状況－3コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

### 長期インセンティブ・プラン

ドイツテレコム・アーゲー・グループの取締役は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合、長期インセンティブ・プランに参加することができる。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。パッケージの価値は、規定されている基準の達成度に応じて、参加者の目標年収の10%から43%とされる。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、取締役が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。さらに、プラン期間中、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

長期インセンティブ・プランはそれぞれ、付与日の公正価値で当初認識される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2020年度において、合計3.91百万株(2019年度：3.88百万株)の仮想株式が加重平均公正価値14.76ユーロ(2019年度：15.07ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。当報告年度の長期インセンティブ・プランのコストは全トランシェ合計77百万ユーロ(2019年度：50百万ユーロ)であった。2020年度には、引当金47百万ユーロが取り崩された(2019年度：76百万ユーロ)。売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への2百万ユーロの組替のために、2020年12月31日現在、引当金は152百万ユーロとなった(2019年12月31日現在：125百万ユーロ)。

**TモバイルUSにおける株式報酬**

TモバイルUSのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき、当該企業は、ストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(RSU)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報酬を付与することができる。2020年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づく将来付与可能なTモバイルUS普通株式は25百万株(2019年12月31日現在：19百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員及び一部の非従業員取締役役にRSUを、会社の主要な適格取締役役に業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)を付与している。RSUの被付与者は、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

**時間ベース制限付ストック・ユニット及び制限付株式報酬(RSU)**

|                    | 株数          | 付与日時点の加重平均公正価値<br>(米ドル) |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 2020年1月1日現在権利未確定   | 10,503,211  | 67.31                   |
| スプリント取得による振替       | 1,852,527   | 83.90                   |
| 付与                 | 5,891,303   | 97.18                   |
| 権利確定               | (7,112,552) | 69.32                   |
| 失効                 | (1,033,267) | 84.52                   |
| 2020年12月31日現在権利未確定 | 10,101,222  | 84.61                   |

**業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)**

|                    | 株数          | 付与日時点の加重平均公正価値<br>(米ドル) |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 2020年1月1日現在権利未確定   | 3,803,539   | 69.78                   |
| スプリント取得による振替       | 3,535,384   | 83.90                   |
| 付与                 | 2,079,118   | 106.26                  |
| 権利確定               | (6,127,838) | 77.11                   |
| 失効                 | (138,034)   | 83.90                   |
| 2020年12月31日現在権利未確定 | 3,152,169   | 85.01                   |

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報酬の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PRSUによる株式報酬の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2020年12月31日現在の株式報酬費用は628百万ユーロ(2019年12月31日現在：495百万ユーロ)であった。

ストック・オプション残高は、主にメトロPCS及びスプリントのストック・オプション制度に関連するものであり、ともに、TモバイルUSとの企業結合の前に設立された。これらの制度の下では、新たな報酬が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

|                                 | 株数        | 加重平均行使価格<br>(米ドル) | 加重平均残存契約年数<br>(年) |
|---------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 2020年1月1日現在ストック・<br>オプション残高     | 194,942   | 13.80             | 2.9               |
| スプリント取得による振替                    | 1,635,518 | 33.37             |                   |
| 行使                              | (906,295) | 53.02             |                   |
| 失効／取消                           | (5,470)   | 49.75             |                   |
| 2020年12月31日現在ストック・<br>オプション残高   | 918,695   | 51.77             | 4.0               |
| 2020年12月31日現在ストック・<br>オプション行使可能 | 917,955   | 51.79             | 4.0               |

2020年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、42百万ユーロ(48百万米ドル)であった(2019年度：1百万ユーロ(1百万米ドル))。

#### 41 金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、特に注記2「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記28「財務コスト」、注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

## クラス及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

|                                                                   | IFRS第9号<br>による測定<br>カテゴリー | 2020年12月31日<br>現在の帳簿価額 | IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額 |                                                  |                                                 |                                       |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------|
|                                                                   |                           |                        | 償却原価                    | その他の包括利益を<br>通じて測定された公<br>正価値(純損益にリ<br>サイクルされない) | その他の包括利益を<br>通じて測定された公<br>正価値(純損益にリ<br>サイクルされる) | 純損益を通じて<br>測定された公正<br>価値 <sup>a</sup> |
| 資産                                                                |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| 現金及び現金同等物                                                         | AC                        | 12,939                 | 12,939                  |                                                  |                                                 |                                       |
| 売掛金                                                               |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| 償却原価                                                              | AC                        | 6,007                  | 6,007                   |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の包括利益を通じた公正価値                                                  | FVOCI                     | 7,516                  |                         |                                                  | 7,516                                           |                                       |
| 純損益を通じた公正価値                                                       | FVTPL                     | 0                      |                         |                                                  |                                                 | 0                                     |
| その他の金融資産                                                          |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| 組成した貸付金及びその他の未収金                                                  |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| 償却原価                                                              | AC                        | 4,722                  | 4,722                   |                                                  |                                                 |                                       |
| うち、差入担保金                                                          | AC                        | 543                    | 543                     |                                                  |                                                 |                                       |
| うち、公的資金プロジェクト                                                     | AC                        | 1,676                  | 1,676                   |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の包括利益を通じた公正価値                                                  | FVOCI                     | 0                      |                         |                                                  | 0                                               |                                       |
| 純損益を通じた公正価値                                                       | FVTPL                     | 203                    |                         |                                                  |                                                 | 203                                   |
| 資本性金融商品                                                           |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の包括利益を通じた公正価値                                                  | FVOCI                     | 425                    |                         | 425                                              |                                                 |                                       |
| 純損益を通じた公正価値                                                       | FVTPL                     | 3                      |                         |                                                  |                                                 | 3                                     |
| デリバティブ金融資産                                                        |                           |                        |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| ヘッジ関係のないデリバティブ                                                    | FVTPL                     | 1,992                  |                         |                                                  |                                                 | 1,992                                 |
| うち、発行社債に組み込まれてい<br>る償還権                                           | FVTPL                     | 889                    |                         |                                                  |                                                 | 889                                   |
| うち、購入契約に組み込まれてい<br>るエネルギー先渡契約                                     | FVTPL                     | 77                     |                         |                                                  |                                                 | 77                                    |
| うち、第三者から受領した子会社<br>株式及び関連会社株式の購入オブ<br>ション                         | FVTPL                     | 819                    |                         |                                                  |                                                 | 819                                   |
| ヘッジ関係のあるデリバティブ                                                    | 該当なし                      | 2,047                  |                         |                                                  | 21                                              | 2,026                                 |
| リース資産                                                             | 該当なし                      | 248                    |                         |                                                  |                                                 |                                       |
| 売却目的で保有される非流動資産及<br>び処分グループに直接関連する現金<br>及び現金同等物、売掛金及びその他<br>の金融資産 | AC                        | 206                    | 206                     |                                                  |                                                 |                                       |
| 売却目的で保有される非流動資産及<br>び処分グループ内の資本性金融商品                              | FVOCI                     | 32                     |                         | 32                                               |                                                 |                                       |

(単位:百万ユーロ)

|                                                     |                           | IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額 |         |                                                  |                                                 |                                       |
|-----------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------|---------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------|
|                                                     | IFRS第9号<br>による測定<br>カテゴリー | 2020年12月31日<br>現在の帳簿価額  | 償却原価    | その他の包括利益を<br>通じて測定された公<br>正価値(純損益にリ<br>サイクルされない) | その他の包括利益を<br>通じて測定された公<br>正価値(純損益にリ<br>サイクルされる) | 純損益を通じて<br>測定された公正<br>価値 <sup>a</sup> |
| 負債                                                  |                           |                         |         |                                                  |                                                 |                                       |
| 買掛金                                                 | AC                        | 9,760                   | 9,760   |                                                  |                                                 |                                       |
| 社債及びその他の証券化負債                                       | AC                        | 87,702                  | 87,702  |                                                  |                                                 |                                       |
| 銀行借入金                                               | AC                        | 5,257                   | 5,257   |                                                  |                                                 |                                       |
| 約束手形によるノンバンクに対する<br>負債                              | AC                        | 490                     | 490     |                                                  |                                                 |                                       |
| 債務不履行時に債権者が優先的に返<br>済を受ける権利に伴う負債                    | AC                        | 3,886                   | 3,886   |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の利付負債                                            | AC                        | 7,206                   | 7,206   |                                                  |                                                 |                                       |
| うち、受入担保金                                            | AC                        | 1,530                   | 1,530   |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の無利息負債                                           | AC                        | 1,703                   | 1,703   |                                                  |                                                 |                                       |
| リース負債                                               | 該当なし                      | 32,715                  |         |                                                  |                                                 |                                       |
| デリバティブ金融負債                                          |                           |                         |         |                                                  |                                                 |                                       |
| ヘッジ関係のないデリバティブ                                      | FVTPL                     | 478                     |         |                                                  |                                                 | 478                                   |
| うち、第三者に付与された子会社<br>株式及び関連会社株式の購入オプ<br>ション           | FVTPL                     | 8                       |         |                                                  |                                                 | 8                                     |
| うち、購入契約に組み込まれてい<br>るエネルギー先渡契約                       | FVTPL                     | 129                     |         |                                                  |                                                 | 129                                   |
| ヘッジ関係のあるデリバティブ                                      | 該当なし                      | 386                     |         |                                                  | 334                                             | 52                                    |
| 売却目的で保有される非流動資産及<br>び処分グループに直接関連する買掛<br>金及びその他の金融負債 | AC                        | 398                     | 398     |                                                  |                                                 |                                       |
| うち、IFRS第9号に従った測定カ<br>テゴリー別の総額                       |                           |                         |         |                                                  |                                                 |                                       |
| 資産                                                  |                           |                         |         |                                                  |                                                 |                                       |
| 償却原価で測定された金融資産                                      | AC                        | 23,874                  | 23,874  |                                                  |                                                 |                                       |
| その他の包括利益を通じて公正価<br>値で測定された金融資産(純損益<br>にリサイクルされる)    | FVOCI                     | 7,516                   |         |                                                  | 7,516                                           |                                       |
| その他の包括利益を通じて公正価<br>値で測定された金融資産(純損益<br>にリサイクルされない)   | FVOCI                     | 457                     |         | 457                                              |                                                 |                                       |
| 純損益を通じて公正価値で測定さ<br>れた金融資産                           | FVTPL                     | 2,198                   |         |                                                  |                                                 | 2,198                                 |
| 負債                                                  |                           |                         |         |                                                  |                                                 |                                       |
| 償却原価で測定された金融負債                                      | AC                        | 116,402                 | 116,402 |                                                  |                                                 |                                       |
| 純損益を通じて公正価値で測定さ<br>れた金融負債                           | FVTPL                     | 478                     |         |                                                  |                                                 | 478                                   |

(単位:百万ユーロ)

| IFRS第16号<br>による財政<br>状態計算書<br>上の認識価<br>額                                  | 2020年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 | IFRS第9号<br>による測定<br>カテゴリー | 2019年12月<br>31日現在の<br>帳簿価額 | IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額 |                                                      |                                                     |                              | IAS第16号に<br>よる財政状<br>態計算書上<br>の認識価額 | 2019年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
|                                                                           |                                 |                           |                            | 償却原価                    | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされない) | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされる) | 純損益を通<br>じて測定さ<br>れた公正価<br>値 |                                     |                                 |
| 資産                                                                        |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 現金及び現金同等物                                                                 |                                 | AC                        | 5,393                      | 5,393                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 売掛金                                                                       |                                 | AC                        | 5,452                      | 5,452                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 償却原価                                                                      |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| その他の包括利益を通<br>じた公正価値                                                      | 7,516                           | FVOCI                     | 5,390                      |                         |                                                      | 5,390                                               |                              |                                     | 5,390                           |
| 純損益を通じた公正価<br>値                                                           | 0                               | FVTPL                     | 4                          |                         |                                                      |                                                     | 4                            |                                     | 4                               |
| その他の金融資産                                                                  |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 組成した貸付金及びそ<br>の他の未収金                                                      |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 償却原価                                                                      | 4,758                           | AC                        | 4,282                      | 4,282                   |                                                      |                                                     |                              |                                     | 4,317                           |
| うち、差入担保金                                                                  |                                 | AC                        | 637                        | 637                     |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| うち、公的資金プロ<br>ジェクト                                                         |                                 | AC                        | 1,350                      | 1,350                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| その他の包括利益を通<br>じた公正価値                                                      |                                 | FVOCI                     | 0                          |                         |                                                      | 0                                                   |                              |                                     |                                 |
| 純損益を通じた公正価<br>値                                                           | 203                             | FVTPL                     | 121                        |                         |                                                      |                                                     | 121                          |                                     | 121                             |
| 資本性金融商品                                                                   |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| その他の包括利益を通<br>じた公正価値                                                      | 425                             | FVOCI                     | 293                        |                         | 293                                                  |                                                     |                              |                                     | 293                             |
| 純損益を通じた公正価<br>値                                                           | 3                               | FVTPL                     | 22                         |                         |                                                      |                                                     | 22                           |                                     | 22                              |
| デリバティブ金融資産                                                                |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| ヘッジ関係のないデリ<br>バティブ                                                        | 1,992                           | FVTPL                     | 893                        |                         |                                                      |                                                     | 893                          |                                     | 893                             |
| うち、発行社債に組<br>み込まれている償還<br>権                                               | 889                             | FVTPL                     | 630                        |                         |                                                      |                                                     | 630                          |                                     | 630                             |
| うち、購入契約に組<br>み込まれているエネ<br>ルギー先渡契約                                         | 77                              | FVTPL                     | 0                          |                         |                                                      |                                                     | 0                            |                                     | 0                               |
| うち、第三者から受<br>領した子会社株式及<br>び関連会社株式の購<br>入オプション                             | 819                             | FVTPL                     |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| ヘッジ関係のあるデリ<br>バティブ                                                        | 2,047                           | 該当なし                      | 1,439                      |                         |                                                      | 287                                                 | 1,152                        |                                     | 1,439                           |
| リース資産                                                                     | 248                             | 該当なし                      | 197                        |                         |                                                      |                                                     |                              | 197                                 |                                 |
| 売却目的で保有される<br>非流動資産及び処分グ<br>ループに直接関連する<br>現金及び現金同等物、<br>売掛金及びその他の金<br>融資産 |                                 | AC                        | 0                          | 0                       |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |

- a 購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。
- b 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

(単位:百万ユーロ)

|                                                             | IFRS第16号<br>による財政<br>状態計算書<br>上の認識価<br>額 | 2020年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 | IFRS第9号<br>による測定<br>カテゴリー | 2019年12月<br>31日現在の<br>帳簿価額 | IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額 |                                                      |                                                     |                              | IAS第16号に<br>よる財政状<br>態計算書上<br>の認識価額 | 2019年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
|                                                             |                                          |                                 |                           |                            | 償却原価                    | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされない) | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされる) | 純損益を通<br>じて測定さ<br>れた公正価<br>値 |                                     |                                 |
| 売却目的で保有される<br>非流動資産及び処分グ<br>ループ内の資本性金融<br>商品<br>負債          |                                          | 32                              | FVOCI                     | 35                         |                         | 35                                                   |                                                     |                              |                                     | 35                              |
| 買掛金                                                         |                                          |                                 | AC                        | 9,431                      | 9,431                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 社債及びその他の証券<br>化負債                                           |                                          | 97,655                          | AC                        | 51,644                     | 51,644                  |                                                      |                                                     |                              |                                     | 56,357                          |
| 銀行借入金                                                       |                                          | 5,393                           | AC                        | 6,516                      | 6,516                   |                                                      |                                                     |                              |                                     | 6,572                           |
| 約束手形によるノンバ<br>ンクに対する負債                                      |                                          | 586                             | AC                        | 699                        | 699                     |                                                      |                                                     |                              |                                     | 799                             |
| 債務不履行時に債権者<br>が優先的に返済を受け<br>る権利に伴う負債                        |                                          | 4,167                           | AC                        | 0                          | 0                       |                                                      |                                                     |                              |                                     | 0                               |
| その他の利付負債                                                    |                                          | 7,270                           | AC                        | 4,369                      | 4,369                   |                                                      |                                                     |                              |                                     | 4,506                           |
| うち、<br>受入担保金                                                |                                          |                                 | AC                        | 1,273                      | 1,273                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| その他の無利息負債                                                   |                                          |                                 | AC                        | 1,476                      | 1,476                   |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| リース負債                                                       | 32,715                                   |                                 | 該当なし                      | 19,835                     |                         |                                                      |                                                     |                              | 19,835                              |                                 |
| デリバティブ金融負債<br>ヘッジ関係のないデリ<br>バティブ                            |                                          | 478                             | FVTPL                     | 325                        |                         |                                                      |                                                     | 325                          |                                     | 325                             |
| うち、第三者に付与<br>された子会社株式及<br>び関連会社株式の購<br>入オプション               |                                          | 8                               | FVTPL                     | 7                          |                         |                                                      |                                                     | 7                            |                                     | 7                               |
| うち、購入契約に組<br>み込まれているエネ<br>ルギー先渡契約                           |                                          | 129                             | FVTPL                     | 146                        |                         |                                                      |                                                     | 146                          |                                     | 146                             |
| ヘッジ関係のあるデリ<br>バティブ                                          |                                          | 386                             | 該当なし                      | 1,319                      |                         |                                                      | 1,253                                               | 66                           |                                     | 1,319                           |
| 売却目的で保有される<br>非流動資産及び処分グ<br>ループに直接関連する<br>買掛金及びその他の金<br>融負債 |                                          |                                 | AC                        | 29                         | 29                      |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| うち、IFRS第9号に<br>従った測定カテゴ<br>リー別の総額                           |                                          |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |

<sup>a</sup> 購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

<sup>b</sup> 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。



(単位:百万ユーロ)

| IFRS第16号<br>による財政<br>状態計算書<br>上の認識価<br>額                  | 2020年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 | IFRS第9号<br>による測定<br>カテゴリー | 2019年12月<br>31日現在の<br>帳簿価額 | IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額 |                                                      |                                                     |                              | IAS第16号に<br>よる財政状<br>態計算書上<br>の認識価額 | 2019年12月<br>31日現在の<br>b<br>公正価値 |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
|                                                           |                                 |                           |                            | 償却原価                    | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされない) | その他の包括利<br>益を通じて測定<br>された公正価値<br>(純損益にリサイ<br>クルされる) | 純損益を通<br>じて測定さ<br>れた公正価<br>値 |                                     |                                 |
| 資産                                                        |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 償却原価で測定され<br>た金融資産                                        | 4,758                           | AC                        | 15,127                     | 15,127                  |                                                      |                                                     |                              |                                     | 4,317                           |
| その他の包括利益を<br>通じて公正価値で測<br>定された金融資産<br>(純損益にリサイク<br>ルされる)  | 7,516                           | FVOCI                     | 5,390                      |                         |                                                      | 5,390                                               |                              |                                     | 5,390                           |
| その他の包括利益を<br>通じて公正価値で測<br>定された金融資産<br>(純損益にリサイク<br>ルされない) | 457                             | FVOCI                     | 328                        |                         | 328                                                  |                                                     |                              |                                     | 328                             |
| 純損益を通じて公正<br>価値で測定された金<br>融資産                             | 2,198                           | FVTPL                     | 1,040                      |                         |                                                      |                                                     | 1,040                        |                                     | 1,040                           |
| 負債                                                        |                                 |                           |                            |                         |                                                      |                                                     |                              |                                     |                                 |
| 償却原価で測定され<br>た金融負債                                        | 115,071                         | AC                        | 74,164                     | 74,164                  |                                                      |                                                     |                              |                                     | 68,234                          |
| 純損益を通じて公正<br>価値で測定された金<br>融負債                             | 478                             | FVTPL                     | 325                        |                         |                                                      |                                                     | 325                          |                                     | 325                             |

<sup>a</sup> 購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約、並びに第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入オプションに関しては、以下の項の詳細を参照のこと。

<sup>b</sup> 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金20億ユーロ(2019年12月31日現在:18億ユーロ)が含まれている。公正価値は、通常、帳簿価値に等しい。

## 公正価値に関する開示

公正価値を決定する際には、流動性のある市場で当該金融商品に対する観察可能な現在のインプットを最大限に活用し、他のインプット(例えば、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限に抑えることが重要である。これらの目的のために、3レベルの測定ヒエラルキーが定義されている。流動性の高い市場で引用された価格が各金融商品の報告日に入手可能である場合、調整されずに測定に使用される(レベル1)。その場合、他のインプット・パラメーターは、測定には無関係である。その一例として、証券取引所で活発に取引されている株式と債券が挙げられる。流動性のある市場において引用された価格が各金融商品の報告日に入手できないが、報告日において市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品を測定することができる場合は、レベル2が適用される。このための条件は、観察可能なインプットに対して大きな調整は行われておらず、観察不能なインプットが使用されないことである。レベル2の例としては、担保付き金利スワップ、為替先渡予約、クロスカレンシー・スワップが挙げられ、これらは現在の金利又は為替レートを用いて測定可能である。レベル1又はレベル2の測定条件が満たされない場合、レベル3が適用される。そのような場合、観察可能なインプットに大きな調整を加えなければならないか、又は観察不能なインプットを使用しなければならない。

## 公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

|                                 | 2020年12月31日現在 |        |                   |         | 2019年12月31日現在 |        |                   |        |
|---------------------------------|---------------|--------|-------------------|---------|---------------|--------|-------------------|--------|
|                                 | レベル1          | レベル2   | レベル3 <sup>a</sup> | 合計      | レベル1          | レベル2   | レベル3 <sup>a</sup> | 合計     |
| 資産                              |               |        |                   |         |               |        |                   |        |
| 組成した貸付金及び未収金                    |               | 4,758  |                   | 4,758   |               | 4,317  |                   | 4,317  |
| 負債                              |               |        |                   |         |               |        |                   |        |
| 償却原価で測定される金融負債                  | 87,384        | 26,798 | 889               | 115,071 | 40,460        | 27,144 | 630               | 68,234 |
| うち、社債及びその他の証券化負債                | 83,238        | 13,549 | 868               | 97,655  | 40,460        | 15,267 | 630               | 56,357 |
| うち、銀行借入金                        |               | 5,393  |                   | 5,393   |               | 6,572  |                   | 6,572  |
| うち、約束手形によるノンバンクに対する負債           |               | 586    |                   | 586     |               | 799    |                   | 799    |
| うち、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債 | 4,146         | 0      | 21                | 4,167   |               | 0      |                   | 0      |
| うち、その他有利子負債                     |               | 7,270  |                   | 7,270   |               | 4,506  |                   | 4,506  |

<sup>a</sup> 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

## 公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

|                           | 2020年12月31日現在 |       |       |       | 2019年12月31日現在 |       |       |       |
|---------------------------|---------------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|
|                           | レベル1          | レベル2  | レベル3  | 合計    | レベル1          | レベル2  | レベル3  | 合計    |
| 資産                        |               |       |       |       |               |       |       |       |
| 売掛金                       |               |       |       |       |               |       |       |       |
| その他の包括利益を通じた公正価値          |               |       | 7,516 | 7,516 |               |       | 5,390 | 5,390 |
| 純損益を通じた公正価値               |               |       | 0     | 0     |               |       | 4     | 4     |
| その他の金融資産—組成した貸付金及びその他の未収金 |               |       |       |       |               |       |       |       |
| その他の包括利益を通じた公正価値          |               |       |       | 0     |               |       |       | 0     |
| 純損益を通じた公正価値               | 133           | 62    | 8     | 203   | 114           |       | 7     | 121   |
| 資本性金融商品                   |               |       |       |       |               |       |       |       |
| その他の包括利益を通じた公正価値          |               |       | 457   | 457   |               |       | 328   | 328   |
| 純損益を通じた公正価値               |               |       | 3     | 3     | 22            |       |       | 22    |
| デリバティブ金融資産                |               |       |       |       |               |       |       |       |
| ヘッジ関係のないデリバティブ            |               | 207   | 1,785 | 1,992 |               | 263   | 630   | 893   |
| ヘッジ関係のあるデリバティブ            |               | 2,047 |       | 2,047 |               | 1,439 |       | 1,439 |
| 負債                        |               |       |       |       |               |       |       |       |
| デリバティブ金融負債                |               |       |       |       |               |       |       |       |
| ヘッジ関係のないデリバティブ            |               | 341   | 137   | 478   |               | 172   | 153   | 325   |
| ヘッジ関係のあるデリバティブ            |               | 386   |       | 386   |               | 1,319 |       | 1,319 |

その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の資産として認識されている資本性金融商品のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別のクラスの金融商品を構成する。それぞれの場合において、レベル1として認識された資本性金融商品の合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。

上場社債及びその他の証券化負債は、該当商品の市場の流動性に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。したがって、比較的額面金額が大きいユーロ建て又は米ドル建ての銘柄は、レベル1に分類され、それ以外はレベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該社債に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債、及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル2に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、当該金融商品が報告日現在で譲渡される場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

2020年4月、ユーロ換算で額面88億ユーロのフォワード・ペイヤースワップが期限前解約された。これらの取引は、TモバイルUSにおける借入のために締結され、有効なヘッジ関係のあるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。当報告期間における測定の結果、ヘッジ手段による924百万ユーロの損失がその他の包括利益に認識された。この担保付ターム・ローンは2020年4月1日に組成された。2020年4月1日からその後の解約までの期間におけるフォワード・ペイヤースワップの測定結果は、総額39百万ユーロ(費用)であり、その他の財務収益／費用に認識された。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品には、戦略的、非上場の個々のポジションへの多数の投資が含まれている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的として投資を利用する予定はないため、純損益にリサイクルされないその他の包括利益を通じた測定を行う選択が適切であると考えている。投資の処分時点において、累積損益合計は、利益剰余金へ組み替えられる。追加及び処分は、事業方針上の投資決定に基づき行われる。

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

|                                   | 2020年度 | 2019年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|
| 12月31日現在の公正価値                     | 457    | 328    |
| 純損益に認識された配当金                      | 1      | 0      |
| 当報告期間に処分された投資に係る配当金               | 0      | 0      |
| 当報告日現在において引き続き保有されている投資に係る配当金     | 0      | 0      |
| 当報告期間に処分された金融商品の認識中止日時点における公正価値   | 52     | 225    |
| 当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積利益 | 7      | 82     |
| うち、投資の処分によるもの                     | 7      | 60     |
| うち、優先株式の普通株式への転換によるもの             | 0      | 22     |
| 当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積損失 | 0      | 0      |
| うち、投資の処分によるもの                     | 0      | 0      |

## レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

|                              | その他の包括利益<br>を通じて公正価値<br>で測定される資本<br>性金融商品 | 純損益を通じて公<br>正価値で測定され<br>るデリバティブ金<br>融資産：発行社債<br>に組み込まれてい<br>る償還権 | 純損益を通じて公<br>正価値で測定され<br>るデリバティブ金<br>融資産：ストック<br>・オプション | 純損益を通じて公<br>正価値で測定され<br>るデリバティブ金<br>融資産：購入契約<br>に組み込まれてい<br>るエネルギー先渡<br>契約 | 純損益を通じて公<br>正価値で測定され<br>るデリバティブ金<br>融負債：購入契約<br>に組み込まれてい<br>るエネルギー先渡<br>契約 |
|------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 2020年1月1日現在の帳簿価額             | 328                                       | 630                                                              | 0                                                      | 0                                                                          | (146)                                                                      |
| 増加額(初めてレベル3に分類された<br>分を含む)   | 116                                       | 335                                                              | 0                                                      | 43                                                                         | 0                                                                          |
| 純損益に認識された公正価値の減少<br>(処分損を含む) | 該当なし                                      | (905)                                                            | 0                                                      | (15)                                                                       | (54)                                                                       |
| 純損益に認識された公正価値の増加<br>(処分益を含む) | 該当なし                                      | 908                                                              | 805                                                    | 58                                                                         | 57                                                                         |
| 株主持分で直接認識された公正価値の<br>減少      | (32)                                      | 該当なし                                                             | 該当なし                                                   | 該当なし                                                                       | 該当なし                                                                       |
| 株主持分で直接認識された公正価値の<br>増加      | 99                                        | 該当なし                                                             | 該当なし                                                   | 該当なし                                                                       | 該当なし                                                                       |
| 処分                           | (52)                                      | 0                                                                | 0                                                      | 0                                                                          | 4                                                                          |
| 資本に直接認識された為替換算の影響            | (2)                                       | (79)                                                             | 0                                                      | (9)                                                                        | 10                                                                         |
| 2020年12月31日現在の帳簿価額           | 457                                       | 889                                                              | 805                                                    | 77                                                                         | (129)                                                                      |

レベル3に割り当てられ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の金融資産に計上されている資本性金融商品は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額431百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む取引を考慮する。類似企業の株式を含む取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、どの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。当報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告日時点において、帳簿価額32百万ユーロの投資が売却目的で保有されたものであったが、残りの投資については売却の予定はなかった。帳簿価額330百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2020年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が6百万ユーロの投資の場合、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析により、帳簿価額が現在の公正価値と同額であることが明らかとなった。比較可能性の観点から、これらの企業の株式に関する過去の独立当事者間取引は、類似企業の株式に関するより直近の取引よりも好ましい。帳簿価額が95百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、予想収益の参照変数の倍数(3.0から12.7)が適用された。個別の状況に応じて、第1四分位点、中央値、第3四分位点が当該倍数に使用された。その他の値が当該倍数及び予想収益額に使用された場合、公正価値の算定結果は異なる。これらの仮定上の偏差(感応度)は「観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度」の表に示されている。さらに、帳簿価額26百万ユーロ(ユーロ換算時)の重要性のない個別項目が、重要性のない金額の差異とともに含まれている。

報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融資産に計上されているヘッジ関係のないデリバティブは、ユーロ建に換算すると帳簿価額が889百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、定期的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行う理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、推定値としてより信頼できるためである。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。発行社債の量及び流動性が大幅に増加し、かつ、マイナス金利の局面が続いているため、当報告期間において測定モデルが再調整された。従前と異なり、無リスク利子率及びスプレッドは別個にシミュレーションされるようになり、また、観察不能な平均回帰インプットについては、10%ではなく3%が使用されるようになった。当報告日現在、様々な社債の格付けレベルについて、以下の金利ボラティリティ及びスプレッドが使用された。

当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

#### 格付けレベル別の使用された金利ボラティリティ及びスプレッド

| %    | 金利ボラティリティ |           |
|------|-----------|-----------|
|      | (絶対値)     | スプレッド     |
| BBB+ | 0.2%-0.3% | 0.2%-1.2% |
| BBB- | 0.6%-0.8% | 0.4%-1.8% |
| BB   | 1.0%-1.3% | 0.6%-2.8% |

ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。金利ボラティリティ、スプレッド・カーブ又は平均回帰に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は以下の表に示されている。報告日現在に、無リスク利子率が50ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、オプションの公正価値は181百万ユーロ減少(198百万ユーロ増加)すると考えられる。当報告期間において、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現利益に関して、ユーロ建に換算して321百万ユーロの純利益が、レベル3の測定でその他の財務収益／費用に認識された。当報告期間において、3つのオプションが行使され、関連する社債は期限前に償還された。解約時に、当該オプション及びその帳簿価額の合計額(ユーロ換算で358百万ユーロ)が費用処理され、その認識が中止された。当報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。当報告期間中に純損益で認識された価値の変動は主に、金利の変動、及び測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティによるものであった。それらの特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

# 観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度<sup>a</sup>

(単位：百万ユーロ)

|                                        | その他の包括<br>利益を通じて<br>公正価値で測<br>定される資本<br>性金融商品 | 純損益を通じ<br>て公正価値で<br>測定されるデ<br>リバティブ金<br>融資産：発行<br>社債に組み込<br>まれている償<br>還権 | 純損益を通じ<br>て公正価値で<br>測定されるデ<br>リバティブ金<br>融資産：ス<br>トック・オブ<br>ション | 純損益を通じ<br>て公正価値で<br>測定されるデ<br>リバティブ金<br>融資産：購入<br>契約に組み込<br>まれているエ<br>ネルギー先渡<br>契約 | 純損益を通じ<br>て公正価値で<br>測定されるデ<br>リバティブ金<br>融負債：購入<br>契約に組み込<br>まれているエ<br>ネルギー先渡<br>契約 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 倍数(1つ上のレベルの分位点)                        | 25                                            |                                                                          |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 倍数(1つ下のレベルの分位点)                        | (6)                                           |                                                                          |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 予想収益 +10%                              | 2                                             |                                                                          |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 予想収益 -10%                              | (2)                                           |                                                                          |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 金利ボラティリティ <sup>b</sup> +10%            |                                               | 46                                                                       |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 金利ボラティリティ <sup>b</sup> -10%            |                                               | (39)                                                                     |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| スプレッド・カーブ <sup>c</sup> +50ベース・ポイント     |                                               | (251)                                                                    |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| スプレッド・カーブ <sup>c</sup> -50ベース・ポイント     |                                               | 315                                                                      |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 平均回帰 <sup>d</sup> +100ベース・ポイント         |                                               | (29)                                                                     |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 平均回帰 <sup>d</sup> -100ベース・ポイント         |                                               | 34                                                                       |                                                                |                                                                                    |                                                                                    |
| 将来のエネルギー価格 +10%                        |                                               |                                                                          |                                                                | 44                                                                                 | 28                                                                                 |
| 将来のエネルギー価格 -10%                        |                                               |                                                                          |                                                                | (45)                                                                               | (28)                                                                               |
| 将来のエネルギー産出量 +5%                        |                                               |                                                                          |                                                                | 16                                                                                 | (2)                                                                                |
| 将来のエネルギー産出量 -5%                        |                                               |                                                                          |                                                                | (17)                                                                               | 2                                                                                  |
| 再生可能エネルギークレジットの将来価格 <sup>e</sup> +100% |                                               |                                                                          |                                                                | 29                                                                                 | 24                                                                                 |
| 再生可能エネルギークレジットの将来価格 <sup>e</sup> ゼロから  |                                               |                                                                          |                                                                | (30)                                                                               | (24)                                                                               |
| 株価ボラティリティ <sup>f</sup> +10%            |                                               |                                                                          | 76                                                             |                                                                                    |                                                                                    |
| 株価ボラティリティ <sup>f</sup> -10%            |                                               |                                                                          | (76)                                                           |                                                                                    |                                                                                    |

<sup>a</sup> 他の全てのインプット・パラメーターが変動しないと仮定した、関連するインプット・パラメーターの変動。

<sup>b</sup> 金利ボラティリティは、期間における金利変動の大きさを示す(相対的変動)。変動が大きいほど、金利ボラティリティは高くなる。

<sup>c</sup> スプレッド・カーブは、TモバイルUSが支払う金利と米国国債の金利の差額をそれぞれの満期に対して示している。感応度の計算において、スプレッド・カーブの最低水準がゼロに設定された。すなわち、マイナスのスプレッドは除外されている。

<sup>d</sup> 平均回帰とは、変動の後、時間の経過とともに金利が平均値に戻るという仮定を表す。選択された値(平均回帰速度)が高いほど、金利が測定モデルの平均値に早く戻る。

<sup>e</sup> 再生可能エネルギークレジットは、米国排出証書に使用される用語である。

<sup>f</sup> 株価ボラティリティは、オプションの残存期間にわたる基本価値の変動の予想範囲を示している。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融負債に計上されている、ユーロ換算で帳簿価額が-109百万ユーロのヘッジ関係のないデリバティブは、TモバイルUSが締結した購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約に関連している。帳簿価額がユーロ換算で77百万ユーロのデリバティブ金融資産についても同様である。これらの購入契約は、エネルギー先渡契約、及びTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の2つの要素で構成されている。当該契約は、2017年からエネルギー発電施設と合意に至っているものであり、契約期間は、施設の商業的な稼働時からの12年間から15年間である。エネルギー先渡契約の5つは既に施設の商業的な稼働が始まっており、その他の契約では2021年から2022年の間に稼働が始まる予定である。デリバティブとして区分計上されているエネルギー先渡契約のそれぞれの決済期間もまた、施設が商業的に稼働した時点から開始する。エネルギー先渡契約では、TモバイルUSは施設の実際のエネルギー産出量及びその時点でのエネルギー価格から算出した変動額を受け取り、契約期間を通して産出されたエネルギー単位当たりの固定額を支払う。エネルギー先渡契約は、観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルを用いて測定される。デリバティブの価値は、施設の将来的なエネルギー産出量の影響を大きく受け、TモバイルUSは報告日現在、その産出量を年間4,057ギガワットアワーの価値と見積もった。デリバティブの価値はまた、将来のエネルギー価格の影響も大きく受ける。エネルギー市場で通常取引されるのは、最長約5年の期間の取引のみであるため、その期間を越える将来のエネルギー価格は、観察不能なインプットに該当する。さらに、デリバティブの価値は、再生可能エネルギークレジットの将来価格による影響を大きく受けるが、これも観察不能である。契約期間のうち観察不可能な期間について、TモバイルUSは、ユーロ換算で13.53ユーロ/MWhから49.58ユーロ/MWhのピーク時エネルギー価格、及びユーロ換算で6.94ユーロ/MWhから37.78ユーロ/MWhのオフピーク時価格を用いた。オンピーク時／オフピーク時の平均比率は51%を使用した。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。当報告日現在、資産について算出された公正価値はユーロ換算で123百万ユーロ、負債は-30百万ユーロであった。将来のエネルギー価格、将来のエネルギー産出量又は将来の再生可能エネルギークレジット価格に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は上記の表に示されている。当報告期間において、(ユーロ換算で)50百万ユーロの純利益が、レベル3測定に基づくデリバティブに係る未実現利益として、その他の営業収益／費用に認識された。当報告期間における帳簿価額の変動については、対応する表を参照のこと。当報告年度における市場価格の変動は主に、観察可能な及び観察不能なエネルギー価格の変動及び金利の影響によるものであった。スプリントとの企業結合の一環として2019年度にスプリントが締結した2件の契約(ユーロ換算の帳簿価額43百万ユーロ)が金融資産として認識され、これにより帳簿価額が増加した。当報告期間において、うち1つの契約が期限前に解約された。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。TモバイルUSの視点において、契約は現在の市況で締結されており、測定の目的において観察不能なインプットに対し最も適切なパラメーターが使用された。開始時の取引価格はそれぞれのケースにおいてゼロであった。観察不能なインプットは、デリバティブの測定に重要な影響を与えるため、測定による価額は(後述のスプリントが締結した契約を除き)当初認識されず、代わりに、商業エネルギー生産期間にわたって定額法で償却される(ユーロ換算で年間合計11百万ユーロ)。この償却は、それぞれの評価モデルと最新のパラメーターを用いて各会計期間においてデリバティブを測定することにより生じる影響を調整している。デリバティブの測定による価額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産／負債)及び損益計算書(その他の営業収益／費用)に契約毎の純額で表示されている。当報告期間の損益計算書において今後償却すべき金額の変動は、以下の表に示されている。観察不能なインプットは、スプリントが締結した契約に係るデリバティブの測定にも重要な影響を与える。しかし、企業結合の要求事項に従い、当該測定による各価額は、2020年4月1日現在、デリバティブ金融資産として認識されているため、当該契約について今後償却すべき金額はない。以降の報告日に、デリバティブの定期的な測定による影響額は全て、損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に計上される予定である。

レベル3に割り当てられた金融資産には、2020年6月にソフトバンクから受領した、TモバイルUS株式の購入ストック・オプションに起因して生じたユーロ換算の帳簿価額が805百万ユーロのデリバティブ金融資産が含まれる。このストック・オプションはいつでも行使可能で、2024年に行使期間が満了する。加えて、その一部を固定購入価格で、また一部を変動購入価格で行使することが可能であり、オプション価格モデルを用いて測定される。市場で観察可能な株価及び無リスク利子率の他、TモバイルUS及び類似企業の平均株価ボラティリティは、過去及び現在の数値に基づき算定されている。これは、当該数値が、報告日現在において、現在の市場ボラティリティのみを用いる数値よりも、当該インプットに関するより信頼できる見積りを提供するからである。当報告日現在、株価ボラティリティに使用した絶対値は27.5%であり、これはドイツテレコムの見解では、最善の見積りである。報告日現在、ストック・オプションの公正価値は1,600百万ユーロであった。株価ボラティリティに異なる数値を用いたと仮定した場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は上記の表に示されている。異なる特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。開始時の取引価格はゼロであった。観察不能なインプットはオプションの測定に重要な影響を与えるため、当初測定による公正価値(ユーロ換算で1,005百万ユーロ、取引コスト控除前)は即時認識されず、オプションの残存期間にわたり償却され損益に計上される。この償却は、評価モデルと最新のパラメーターを用いて継続的にオプションを測定することにより生じる影響を調整している。オプションの測定による価額は全て、財政状態計算書(その他のデリバティブ金融資産)及び損益計算書(その他の金融収益／費用)に純額で表示されている。当報告期間における市場価格の変動の大部分は、株価及び無リスク利子率の変動によるものである。当報告期間の損益計算書において今後償却すべき金額の変動は、以下の表に示されている。

#### 未償却金額の変動

| (単位：百万ユーロ)               |               |                |
|--------------------------|---------------|----------------|
|                          | エネルギー<br>先渡契約 | ストック・<br>オプション |
| 当初認識時の測定額                | 178           | 1,005          |
| 当初認識時の測定額(報告期間中の追加)      | 0             | 0              |
| 過去の報告期間において純損益で償却された測定額  | (9)           | 0              |
| 当報告期間において純損益で償却される測定額    | (9)           | (127)          |
| 為替換算調整                   | (8)           | (49)           |
| 当報告期間中の処分                | (5)           | 0              |
| 2020年12月31日現在償却されていない測定額 | 147           | 829            |

レベル3に割り当てられた売掛金、貸付金及び他の未収金については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるか、又は純損益を通じて公正価値で測定されるが、公正価値を決定する主要な要因は、当該取引相手方の信用リスクである。報告日に適用されたデフォルト率が基準変数の変更なしで1%高かった(低かった)場合、金融商品の公正価値は1%低い(高い)ことになる。

純損益を通じて公正価値で測定され、レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債には、自社株式購入のために第三者から購入した又は第三者に付与されたオプションから生じた、帳簿価額14百万ユーロ(ユーロ換算時)のデリバティブ金融資産及び帳簿価額-8百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれる。これら個別項目について価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、これらの金融商品はそれぞれ別のクラスの金融商品に該当する。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 測定カテゴリー別純利益／純損失

(単位：百万ユーロ)

|                               |        | 利息、配当金により<br>損益計算書で認識された金額 | 事後測定により<br>損益計算書で認識された金額 |         |            | 事後測定により<br>資本に直接認識<br>された金額 | 認識中止により<br>損益計算書で認識された金額 | 純利益<br>(純損失) |
|-------------------------------|--------|----------------------------|--------------------------|---------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|
|                               |        |                            | 公正価値                     | 外貨換算    | 減損／<br>引当金 | 公正価値 <sup>a</sup>           |                          |              |
|                               |        |                            |                          |         |            |                             |                          |              |
| 償却原価で測定される負債性金融商品             | 2020年度 | 15                         | 該当なし                     | (1,207) | (418)      | 該当なし                        | (188)                    | (1,798)      |
|                               | 2019年度 | 23                         | 該当なし                     | 662     | (165)      | 該当なし                        | (41)                     | 479          |
| 純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品      | 2020年度 | 16                         | 0                        | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | 10                       | 26           |
|                               | 2019年度 | 14                         | 1                        | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | 6                        | 21           |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 | 2020年度 | 0                          | 該当なし                     | 該当なし    | (435)      | (19)                        | (64)                     | (518)        |
|                               | 2019年度 | 0                          | 該当なし                     | 該当なし    | (257)      | (26)                        | 0                        | (283)        |
| 純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品      | 2020年度 | 0                          | 0                        | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | 8                        | 8            |
|                               | 2019年度 | 0                          | (6)                      | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | (2)                      | (8)          |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 | 2020年度 | 1                          | 該当なし                     | 該当なし    | 該当なし       | 62                          | 該当なし                     | 63           |
|                               | 2019年度 | 1                          | 該当なし                     | 該当なし    | 該当なし       | 99                          | 該当なし                     | 100          |
| 純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ       | 2020年度 | 該当なし                       | 297                      | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | 該当なし                     | 297          |
|                               | 2019年度 | 該当なし                       | 363                      | 該当なし    | 該当なし       | 該当なし                        | 該当なし                     | 363          |
| 償却原価で測定される金融負債                | 2020年度 | (3,510)                    | 該当なし                     | 1,462   | 該当なし       | 該当なし                        | 該当なし                     | (2,048)      |
|                               | 2019年度 | (1,768)                    | 該当なし                     | (678)   | 該当なし       | 該当なし                        | 該当なし                     | (2,446)      |
|                               | 2020年度 | (3,477)                    | 296                      | 255     | (853)      | 43                          | (234)                    | (3,970)      |
|                               | 2019年度 | (1,729)                    | 358                      | (16)    | (422)      | 73                          | (37)                     | (1,774)      |

<sup>a</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に計上される金額は、純損益を通じて認識された、-435百万ユーロの減損損失に対する影響の控除後の純額となる。

金融商品に係る利息は、財務コスト、その他の財務収益／費用の配当金(投資による収益)として認識されている。

詳細については、注記28「財務コスト」及び注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

その他の営業費用に計上される、償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品として分類される売掛金に係る貸倒引当金を除き、純利益／純損失のその他の構成要素は、その他の財務収益／費用に認識される。

詳細については、注記2「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定カテゴリーに配分される金融商品の事後測定による純利益(297百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響も含まれる。償却原価で測定される負債性金融商品として分類される金融資産に係る為替差損純額(1,207百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差損は、資本市場での負債に係る対応する1,462百万ユーロの為替差益によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブに起因する為替差損(452百万ユーロ、2019年度：179百万ユーロの差益)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務コスト(費用額3,510百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、未払利息の増加による支払利息及び買掛金からの金利の割戻しによる受取利息も含んでいる。しかし、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細な情報については、注記28「財務コスト」を参照のこと。

**リスク管理の原則** ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは通常、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、各取引相手の格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

当グループの財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

**為替リスク** ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社に発行された外貨建貸付金によるものである。当グループ財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に、米ドル及び英ポンド建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払いは、当グループに為替リスクをもたらしている。これら支払いは、主に通信サービス(ネットワーク技術及び携帯通信機器の調達、並びに国際通信事業者及び接続サービスの提供に対する支払い)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの調達)に関連するものである。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、債権、利付有価証券及び／又は負債性金融商品、有利子負債、リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

保有される資本性金融商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためのIFRS第9号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IFRS第9号で定義されているヘッジのうちの1つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失)に影響を及ぼす。

2020年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は23百万ユーロ増加(減少)(2019年12月31日現在：4百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する23百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/米ドル：26百万ユーロ、ユーロ/英ポンド：-7百万ユーロ、及びユーロ/スイスフラン：4百万ユーロ)によるものである。2020年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は137百万ユーロ増加(減少)(2019年12月31日現在：52百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する137百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/米ドル：107百万ユーロ及びユーロ/英ポンド：33百万ユーロ)によるものである。

**金利リスク** ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。ユーロ建の負債ポジションについては、年に一度、最大変動割合が設定される。TモバイルUSの米ドル建の負債ポジションは主に、大部分に発行体の解約権が付された固定利付債券を通して決定される。負債ポートフォリオの構成(固定/変動の割合)は、非デリバティブ金融商品の発行、また必要な場合には、デリバティブ金融商品の展開により管理される。定期報告書は取締役会及び監査役会へ提出される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2020年度において、ユーロ建債務総額の平均44%(2019年度：57%)が変動金利であった。当報告年度中における変動に重要性はなかった。主にTモバイルUSとスプリントの企業結合及び固定利付社債の新規発行により、米ドル建で、変動金利の平均割合は2019年度に比べ16%から8%へ低下した。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクのヘッジ手段に指定される公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が概して収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかし、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

また、市場金利の変動が、公正価値で認識された売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金の帳簿価額に影響を及ぼした。しかし、この変動は管理できないものである。

IFRS第9号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2020年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は199百万ユーロ(2019年12月31日現在：553百万ユーロ)低くなる。2020年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は198百万ユーロ(2019年12月31日現在：617百万ユーロ)高くなる。収益に対する198百万ユーロ／-199百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が259百万ユーロ／-259百万ユーロ、デリバティブ以外の金融負債の影響が11百万ユーロ／-11百万ユーロである。さらに、-75百万ユーロ／75百万ユーロの潜在的な影響額は、ソフトバンクから受領したストック・オプション及びTモバイルUSが締結したエネルギー先渡契約による-4百万ユーロ／-5百万ユーロの影響によるものである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。TモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションの影響はこのシミュレーションには含まれていない。感応度分析の結果は、上記の「観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度」の表に記載されている。しかし、レベル3に割り当てられた上記のその他金融商品の影響が含まれている。2020年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の資本における繰延ヘッジ損益及び再評価積立金は、271百万ユーロ高く(271百万ユーロ低く)なる(2019年12月31日現在：1,201百万ユーロ高い(1,272百万ユーロ低い))。

**その他の価格リスク** 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、報告日時点においてその他の価格リスクはなかった。2020年12月31日現在のTモバイルUSの株価が10%高い(低い)と仮定した場合、ソフトバンクから受領した、TモバイルUS株式の購入ストック・オプションの公正価値は384百万ユーロ増加(359百万ユーロ減少)すると考えられる。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+／Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは、個別引当金及びポートフォリオ・レベルで算定された引当金を通して考慮される。法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

## 金融資産の最大信用リスク

(単位：百万ユーロ)

| 金融商品クラス(IFRS第7号) | 測定カテゴリー<br>(IFRS第9号) | 2020年度 | 2019年度 |
|------------------|----------------------|--------|--------|
| 組成した貸付金及びその他の未収金 | AC                   | 4,733  | 4,282  |
|                  | FVOCI                | 0      | 0      |
|                  | FVTPL                | 203    | 121    |
| 現金及び現金同等物        | AC                   | 13,012 | 5,392  |
| 売掛金              | AC                   | 6,128  | 5,452  |
|                  | FVOCI                | 7,516  | 5,390  |
|                  | FVTPL                | 0      | 4      |
| 契約資産(IFRS第15号)   | 該当なし                 | 1,966  | 1,874  |
| リース未収金           | 該当なし                 | 248    | 196    |

## 貸倒引当金の変動

| (単位：百万ユーロ)              |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          |       |       |       |      |
|-------------------------|------------------|-------|----------------------------------------|------------------|-------|------------------------------------------|------------------|-------|----------|-------|-------|-------|------|
| 一般的なアプローチ               |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       | 単純化アプローチ |       |       |       |      |
| 12か月の予想信用損失             |                  |       | 全期間の予想信用損失                             |                  |       |                                          |                  |       |          |       |       |       |      |
| ステージ1：当初認識以降、信用リスクに変動なし |                  |       | ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増加(信用減損は発生していない) |                  |       | ステージ3：報告日時点において信用減損が発生(購入又は組成した信用減損ではない) |                  |       |          |       |       |       |      |
| 現金及び現金同等物               | 組成した貸付金及びその他の未収金 |       | 現金及び現金同等物                              | 組成した貸付金及びその他の未収金 |       | 現金及び現金同等物                                | 組成した貸付金及びその他の未収金 |       | 売掛金      |       | 契約資産  | リース資産 |      |
| AC                      | AC               | FVOCI | AC                                     | AC               | FVOCI | AC                                       | AC               | FVOCI | AC       | FVOCI | 該当なし  | 該当なし  |      |
| 2020年1月1日現在             | 0                | (4)   | 0                                      | 0                | 0     | 0                                        | (8)              | 0     | (1,314)  | (552) | (36)  | 0     |      |
| ビジネスモデルの変更による組替         |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       | 9        |       | 2     |       |      |
| 繰入                      |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          | (3)   | (824) | (453) | (20) |
| 使用                      |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          |       | 596   | 707   | 5    |
| 戻入                      |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          | 1     | 166   |       | 10   |
| その他                     |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          |       | 54    | 18    | 1    |
| 為替の影響                   |                  |       |                                        |                  |       |                                          |                  |       |          |       |       |       |      |
| 2020年12月31日現在           | 0                | (4)   | 0                                      | 0                | 0     | 0                                        | (10)             | 0     | (1,313)  | (280) | (38)  | 0     |      |

一般的アプローチにおける重要な移動はなかった。

## 償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の信用格付け

|                                                | (単位：百万ユーロ)     |                |       |        |
|------------------------------------------------|----------------|----------------|-------|--------|
|                                                | 2020年12月31日現在  |                |       |        |
|                                                | これまでに履行された契約債務 | 履行の中断が既に発生している | 債務不履行 | 合計     |
| 一般的アプローチ(短期)                                   |                |                |       |        |
| 12か月の予想信用損失(ステージ1)                             | 15,909         |                |       | 15,909 |
| 全期間の予想信用損失                                     |                |                |       |        |
| 信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)           |                | 158            |       | 158    |
| 当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3) |                |                | 42    | 42     |
|                                                | 15,909         | 158            | 42    | 16,109 |
| 一般的アプローチ(長期)                                   |                |                |       |        |
| 12か月の予想信用損失(ステージ1)                             | 1,650          |                |       | 1,650  |
| 全期間の予想信用損失                                     |                |                |       |        |
| 信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)           |                | 1              |       | 1      |
| 当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3) |                |                | 0     | 0      |
|                                                | 1,650          | 1              | 0     | 1,651  |
| 単純化アプローチ                                       |                |                |       |        |
| 売掛金                                            | 13,379         | 489            | 1,080 | 14,948 |
| 契約資産                                           | 1,994          | 8              | 8     | 2,010  |
| リース未収金                                         | 239            | 0              | 8     | 247    |
|                                                | 15,612         | 497            | 1,096 | 17,205 |
| 購入又は組成した信用減損金融資産                               |                |                |       |        |
| 債権                                             | 11             |                |       | 11     |
|                                                | 33,182         | 656            | 1,138 | 34,976 |
|                                                | 2019年12月31日現在  |                |       |        |
|                                                | これまでに履行された契約債務 | 履行の中断が既に発生している | 債務不履行 | 合計     |
| 一般的アプローチ(短期)                                   |                |                |       |        |
| 12か月の予想信用損失(ステージ1)                             | 8,224          |                |       | 8,224  |
| 全期間の予想信用損失                                     |                |                |       |        |
| 信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)           |                | 103            |       | 103    |
| 当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3) |                |                | 28    | 28     |
|                                                | 8,224          | 103            | 28    | 8,355  |
| 一般的アプローチ(長期)                                   |                |                |       |        |
| 12か月の予想信用損失(ステージ1)                             | 1,326          |                |       | 1,326  |
| 全期間の予想信用損失                                     |                |                |       |        |
| 信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)           |                | 1              |       | 1      |
| 当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3) |                |                | 0     | 0      |
|                                                | 1,326          | 1              | 0     | 1,327  |
| 単純化アプローチ                                       |                |                |       |        |
| 売掛金                                            | 11,083         | 434            | 1,159 | 12,676 |
| 契約資産                                           | 1,901          | 1              | 7     | 1,909  |
| リース未収金                                         | 197            |                |       | 197    |
|                                                | 13,181         | 435            | 1,166 | 14,782 |
| 購入又は組成した信用減損金融資産                               |                |                |       |        |
| 債権                                             | 4              |                |       | 4      |
|                                                | 22,735         | 539            | 1,194 | 24,468 |

## 金融商品の相殺

(単位：百万ユーロ)

|                                                                     | 2020年12月31日現在 |       |                |                |
|---------------------------------------------------------------------|---------------|-------|----------------|----------------|
|                                                                     | 売掛金           | 買掛金   | デリバティブ<br>金融資産 | デリバティブ<br>金融負債 |
| 法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額                                 | 465           | 441   | 2,254          | 727            |
| IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額                                     | (119)         | (119) |                |                |
| 財政状態計算書上で表示された純額                                                    | 346           | 322   | 2,254          | 727            |
| 法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺の要求事項は満たさない金額 | (28)          | (28)  | (2,210)        | (727)          |
| うち、認識された金融商品に関連した金額                                                 | (28)          | (28)  | (693)          | (693)          |
| うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額                                             |               |       | (1,517)        | (34)           |
| 純額                                                                  | 318           | 294   | 44             | 0              |

(単位：百万ユーロ)

|                                                                  | 2019年12月31日現在 |      |                |                |
|------------------------------------------------------------------|---------------|------|----------------|----------------|
|                                                                  | 売掛金           | 買掛金  | デリバティブ<br>金融資産 | デリバティブ<br>金融負債 |
| 法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額                              | 202           | 208  | 1,702          | 1,491          |
| IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額                                  | (98)          | (98) |                |                |
| 財政状態計算書上で表示された純額                                                 | 104           | 110  | 1,702          | 1,491          |
| 法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額 | (37)          | (37) | (1,653)        | (1,000)        |
| うち、認識された金融商品に関連した金額                                              | (37)          | (37) | (446)          | (446)          |
| うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額                                          |               |      | (1,207)        | (554)          |
| 純額                                                               | 67            | 73   | 49             | 491            |

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラント GmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値の全てのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金同等物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション34百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていなかった。

詳細な情報については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及びその他の未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はなかった。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

TモバイルUSが発行した債券の条件に基づいて、TモバイルUSは特定の条件下で大半の債券を期限前償還する権利を有している。期限前償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書ではデリバティブ金融資産として別個に認識されている。これは信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。担保が提供されていないエネルギー先渡契約に関する詳細については、上記の説明を参照のこと。また、保有している組込デリバティブにも信用リスクはない。

ドイツテレコムの子会社株式又はその他の企業の株式に関して第三者から取得したオプションには、担保が提供されていない(上記を参照のこと)。

ドイツテレコムの子会社は、周波数帯ライセンス取得のための入札に関連して、ユーロ換算で446百万ユーロの現金担保を新たに差し入れている。報告日現在、ユーロ換算で63百万ユーロの現金及び現金同等物が、スプリントによって発行された不履行時に優先的に返済を受ける債権者の権利が付いた負債の担保として差し入れられている。詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。この現金担保は、重大な信用リスクにさらされていない。

**流動性リスク** 詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

## ヘッジ会計

**公正価値ヘッジ** 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払い、固定金利受取り)を利用している。ユーロ、英ポンド及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。EURIBOR、GBP LIBOR又はUSD LIBORのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ(ユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドの通貨ペア)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付債券に転換している。USD LIBORとGBP LIBORのスワップレート及び、米ドルと英ポンドの為替レートの変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップの公正価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付債券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

**キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク** ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ(固定金利支払い、変動金利受取り)を主に利用している。ヘッジ期間に行われる利息支払いはヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。ヘッジ対象は、個別の負債、負債ポートフォリオ又は負債とデリバティブの組合せ(合計リスク・エクスポージャー)の場合がある。USD LIBORのレート及びEURIBORのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。



**キャッシュ・フロー・ヘッジ為替リスク** ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(固定金利支払い、変動金利受取り)を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払いはヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2021年度から2033年度に終了する。通貨リスクのヘッジに対するローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合は、短期通貨先渡予約が締結される(同取引はその後、フォローアップ取引により延長される。)

公正価値及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、各報告日に、主契約上の特性に基づき将来に向けた見直しがなされた上、統計的回帰分析に即して適時的に決定される。ローリング外貨ヘッジについては、有効性がドル相殺テストを用いて見直される。報告日現在、ヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

**純投資ヘッジ** 過年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2020年度には発生しなかった。その他の包括利益累計に認識された金額は、TモバイルUSの処分時に組み替えられる。

## ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の状況

|               | 2021年度 |              |                     |                     |              |              | (単位：百万ユーロ)            |              |
|---------------|--------|--------------|---------------------|---------------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|
|               | 名目元本   | 平均ヘッジ<br>レート | 平均受取<br>スワップ<br>レート | 平均支払<br>スワップ<br>レート | 平均支払<br>マージン | 平均受取<br>マージン | 2022 - 2025年度<br>名目元本 | 平均ヘッジ<br>レート |
| 公正価値ヘッジ       |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 金利リスク         |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| EURIBOR       | 638    |              | 0.4528%             | 6か月<br>EURIBOR      | 0.2819%      |              | 6,575                 |              |
| USD LIBOR     | 230    |              | 1.9840%             | 3か月<br>USD LIBOR    | 0.7430%      |              | 835                   |              |
| GBP LIBOR     |        |              |                     |                     |              |              | 334                   |              |
| クロスカレンシー・リスク  |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 米ドル／ユーロ       |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 英ポンド／ユーロ      |        |              |                     |                     |              |              | 339                   | 0.8853       |
| その他           |        |              |                     |                     |              |              | 79                    |              |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 通貨リスク         |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 買い            |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 米ドル／ユーロ       | 290    | 1.1414       |                     |                     |              |              | 207                   | 1.1859       |
| 英ポンド／ユーロ      | 70     | 1.3156       |                     |                     |              |              | 770                   | 0.9072       |
| その他           | 17     |              |                     |                     |              |              | 3                     |              |
| 売り            |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| 米ドル／ユーロ       | 201    | 1.0967       |                     |                     |              |              | 408                   | 1.2350       |
| その他           | 3      | 1.0578       |                     |                     |              |              | 36                    | 1.0578       |
| 金利リスク         |        |              |                     |                     |              |              |                       |              |
| EURIBOR       | 610    |              | 6か月<br>EURIBOR      | -0.2873%            |              | 0.2678%      | 7,178                 |              |
| USD LIBOR     |        |              |                     |                     |              |              | 1,834                 |              |

(単位：百万ユーロ)

|                   | 2022 - 2025年度                   |                     |              |              | 2026年度以降 |                  |                      |                      |              |              |
|-------------------|---------------------------------|---------------------|--------------|--------------|----------|------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|
|                   | 平均受取<br>スワップ<br>レート             | 平均支払<br>スワップ<br>レート | 平均支払<br>マージン | 平均受取<br>マージン | 名目元本     | 平均<br>ヘッジ<br>レート | 平均受取<br>スワップ<br>レート  | 平均支払<br>スワップ<br>レート  | 平均支払<br>マージン | 平均受取<br>マージン |
| 公正価値ヘッジ           |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 金利リスク             |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| EURIBOR           | 0.7798%                         | 6 か月<br>EURIBOR     | 0.3727%      |              | 8,250    |                  | 1.4714%              | 6 か月<br>EURIBOR      | 0.8146%      |              |
| USD LIBOR         | 2.5755%                         | 3 か月<br>USD LIBOR   | 1.0465%      |              | 4,373    |                  | 4.1460%              | 3 か月<br>USD<br>LIBOR | 1.6014%      |              |
| GBP LIBOR         | 1.2500%                         | 3 か月<br>GBP LIBOR   | 0.7870%      |              | 445      |                  | 2.5590%              | 6 か月<br>GBP<br>LIBOR | 0.6477%      |              |
| クロスカレンシー・<br>リスク  |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 米ドル／ユーロ           |                                 |                     |              |              | 1,557    | 1.1221           | 8.7500%              | 3 か月<br>EURIBOR      | 5.8751%      |              |
| 英ポンド／ユーロ          | 2.5000%                         | 3 か月<br>GBP LIBOR   | 0.6485%      |              | 457      | 0.8758           | 3.1250%              | 3 か月<br>EURIBOR      | 1.2716%      |              |
| その他               |                                 |                     |              |              | 760      |                  |                      |                      |              |              |
| キャッシュ・フロー・<br>ヘッジ |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 通貨リスク             |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 買い                |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 米ドル／ユーロ           |                                 |                     |              |              | 1,758    | 1.3566           | 8.7849%              | 7.7858%              |              |              |
| 英ポンド／ユーロ          | 6.5000%                         | 6.5718%             |              |              | 441      | 0.9122           | 7.9388%              | 7.5811%              |              |              |
| その他               |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 売り                |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 米ドル／ユーロ           |                                 |                     |              |              | 123      | 1.2359           |                      |                      |              |              |
| その他               |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| 金利リスク             |                                 |                     |              |              |          |                  |                      |                      |              |              |
| EURIBOR           | 6 か月                            | -0.1543%            |              | 0.3721%      |          |                  |                      |                      |              |              |
| USD LIBOR         | EURIBOR<br>3 か月<br>USD<br>LIBOR | 4.9861%             |              | 2.3938%      | 1,223    |                  | 3 か月<br>USD<br>LIBOR | 4.7500%              |              | 2.0707%      |

## ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の名目元本及び帳簿価額

(単位:百万ユーロ)

| 2020年度        |            |        |            |       |                                            |                         |
|---------------|------------|--------|------------|-------|--------------------------------------------|-------------------------|
|               | ヘッジ手段の名目元本 |        | ヘッジ手段の帳簿価額 |       | 当報告期間における非有効<br>部分を決定するためのヘッ<br>ジ手段の価値の変動額 | 財政状態計算書に<br>おけるヘッジ手段の開示 |
|               | 外貨建        | ユーロ建   | 金融資産       | 金融負債  |                                            |                         |
| 公正価値ヘッジ       |            |        |            |       |                                            |                         |
| 金利リスク         |            | 21,680 | 1,902      | 0     | 1,058                                      | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| うち、ユーロ        |            | 15,463 |            |       |                                            |                         |
| うち、米ドル        | 6,671      | 5,438  |            |       |                                            |                         |
| うち、英ポンド       | 700        | 779    |            |       |                                            |                         |
| クロスカレンシー・リスク  |            | 3,191  | 123        | (52)  | 173                                        | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| うち、米ドル        | 1,747      | 1,557  |            |       |                                            |                         |
| うち、英ポンド       | 700        | 796    |            |       |                                            |                         |
| うち、その他        |            | 839    |            |       |                                            |                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ |            |        |            |       |                                            |                         |
| 通貨リスク         |            | 4,326  | 12         | (73)  | (183)                                      | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| 買い            |            |        |            |       |                                            |                         |
| 米ドル／ユーロ       | 2,880      | 2,255  |            |       |                                            |                         |
| 英ポンド／ユーロ      | 1,163      | 1,282  |            |       |                                            |                         |
| その他           |            | 19     |            |       |                                            |                         |
| 売り            |            |        |            |       |                                            |                         |
| 米ドル／ユーロ       | 895        | 732    |            |       |                                            |                         |
| その他           |            | 38     |            |       |                                            |                         |
| 金利リスク         |            | 10,845 | 9          | (261) | (1,307)                                    | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| USD LIBOR     | 3,750      | 3,057  |            |       |                                            |                         |
| EURIBOR       |            | 7,788  |            |       |                                            |                         |

(単位:百万ユーロ)

|               | 2019年度     |        |            |         |                                            | 財政状態計算書における<br>ヘッジ手段の開示 |
|---------------|------------|--------|------------|---------|--------------------------------------------|-------------------------|
|               | ヘッジ手段の名目元本 |        | ヘッジ手段の帳簿価額 |         | 当報告期間における非有効<br>部分を決定するためのヘッ<br>ジ手段の価値の変動額 |                         |
|               | 外貨建        | ユーロ建   | 金融資産       | 金融負債    |                                            |                         |
| 公正価値ヘッジ       |            |        |            |         |                                            |                         |
| 金利リスク         |            | 27,204 | 1,029      | (39)    | 783                                        | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| うち、ユーロ        |            | 20,268 |            |         |                                            |                         |
| うち、米ドル        | 6,865      | 6,114  |            |         |                                            |                         |
| うち、英ポンド       | 700        | 822    |            |         |                                            |                         |
| クロスカレンシー・リスク  |            | 2,912  | 124        | (26)    | 257                                        | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| うち、米ドル        | 1,747      | 1,557  |            |         |                                            |                         |
| うち、英ポンド       | 700        | 796    |            |         |                                            |                         |
| うち、その他        |            | 560    |            |         |                                            |                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ |            |        |            |         |                                            |                         |
| 通貨リスク         |            | 3,725  | 166        | (18)    | 251                                        | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| 買い            |            |        |            |         |                                            |                         |
| 米ドル／ユーロ       | 2,580      | 2,008  |            |         |                                            |                         |
| 英ポンド／ユーロ      | 1,171      | 1,294  |            |         |                                            |                         |
| その他           |            | 52     |            |         |                                            |                         |
| 売り            |            |        |            |         |                                            |                         |
| 米ドル／ユーロ       | 416        | 371    |            |         |                                            |                         |
| その他           |            |        |            |         |                                            |                         |
| 金利リスク         |            | 22,739 | 120        | (1,235) | (747)                                      | その他の金融資産／<br>金融負債       |
| USD LIBOR     | 16,350     | 14,561 |            |         |                                            |                         |
| EURIBOR       |            | 8,178  |            |         |                                            |                         |

ヘッジ関係に関するこの表と以下の表では、別段の言及がない限り、損失は負の金額として表示される。

## ヘッジ関係におけるヘッジ対象の開示

| (単位：百万ユーロ)    |                                             |                                           |                                                          |                                                |                                                                            |                                                                                 |                             |
|---------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
|               | ヘッジ対象の<br>帳簿価額(公正<br>価値ヘッジ調<br>整累計額を含<br>む) | 指定された公<br>正価値ヘッジ<br>の帳簿価額に<br>対する調整累<br>計 | 当報告期間に<br>おける非有効<br>部分を決定す<br>るためのヘッ<br>ジ対象の公正<br>価値の変動額 | 指定が解除さ<br>れた公正価値<br>ヘッジの帳簿<br>価額に対する<br>調整累計残高 | ヘッジ対象リス<br>ク(既存のヘッ<br>ジ関係)に関し<br>てその他の包括<br>利益で認識され<br>る金額の残高 <sup>a</sup> | ヘッジ対象リス<br>ク(終了した<br>ヘッジ関係)に<br>関してその他の<br>包括利益で認識<br>される金額の残<br>高 <sup>a</sup> | 財政状態計算書<br>におけるヘッジ<br>対象の表示 |
| 公正価値ヘッジ       |                                             |                                           |                                                          |                                                |                                                                            |                                                                                 | 金融負債                        |
| 金利            | 2020年度                                      | 23,417                                    | 1,741                                                    | (1,044)                                        | 258                                                                        | 該当なし                                                                            | 該当なし                        |
| リスク           | 2019年度                                      | 28,019                                    | 857                                                      | (774)                                          | 304                                                                        | 該当なし                                                                            | 該当なし                        |
| クロスカレン        | 2020年度                                      | 3,219                                     | 188                                                      | (164)                                          | 0                                                                          | 該当なし                                                                            | 該当なし                        |
| シー・リスク        | 2019年度                                      | 2,981                                     | 24                                                       | (299)                                          | 0                                                                          | 該当なし                                                                            | 該当なし                        |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ |                                             |                                           |                                                          |                                                |                                                                            |                                                                                 | 該当なし                        |
| 通貨            | 2020年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | 179                                            | 該当なし                                                                       | 132                                                                             | 8                           |
| リスク           | 2019年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | (244)                                          | 該当なし                                                                       | 83                                                                              | 8                           |
| 金利            | 2020年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | 1,267                                          | 該当なし                                                                       | (198)                                                                           | (2,008)                     |
| リスク           | 2019年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | 727                                            | 該当なし                                                                       | (1,140)                                                                         | 0                           |
| 純投資ヘッジ        |                                             |                                           |                                                          |                                                |                                                                            |                                                                                 | 該当なし                        |
| 通貨            | 2020年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | 0                                              | 該当なし                                                                       | 794                                                                             | 該当なし                        |
| リスク           | 2019年度                                      | 該当なし                                      | 該当なし                                                     | 0                                              | 該当なし                                                                       | 794                                                                             | 該当なし                        |

<sup>a</sup> 金額には非支配持分が含まれている。

## ヘッジ会計による利益／損失

| (単位：百万ユーロ)    |                                           |                                      |                                                                                     |                                                                                        |                       |                           |                                                   |
|---------------|-------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------------------------------|
|               | 損益で認識さ<br>れる既存の<br>ヘッジ関係の<br>ヘッジ非有効<br>部分 | その他の包括<br>利益に直接認<br>識される公正<br>価値の変動額 | ヘッジ対象(指<br>定されたヘッ<br>ジ関係)の発生に<br>より、その他の<br>包括利益から損<br>益へ組み替えら<br>れた金額 <sup>a</sup> | ヘッジ対象(指<br>定が解除された<br>ヘッジ関係)の<br>発生により、そ<br>の他の包括利益<br>から損益へ組み<br>替えられた金額 <sup>a</sup> | その他の包括<br>利益の変動合<br>計 | 損益における組<br>替済み有効金額<br>の表示 | 損益における<br>非有効部分の<br>表示                            |
| 公正価値ヘッジ       |                                           |                                      |                                                                                     |                                                                                        |                       | 該当なし                      | その他の<br>財務収益<br>(費用)                              |
| 金利リスク         | 2020年度                                    | 14                                   | 該当なし                                                                                | 該当なし                                                                                   | 該当なし                  | 該当なし                      |                                                   |
|               | 2019年度                                    | 9                                    | 該当なし                                                                                | 該当なし                                                                                   | 該当なし                  | 該当なし                      |                                                   |
| クロスカレン        | 2020年度                                    | 9                                    | 該当なし                                                                                | 該当なし                                                                                   | 該当なし                  | 該当なし                      |                                                   |
| シー・リスク        | 2019年度                                    | (42)                                 | 該当なし                                                                                | 該当なし                                                                                   | 該当なし                  | 該当なし                      |                                                   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ |                                           |                                      |                                                                                     |                                                                                        |                       |                           |                                                   |
| 通貨リスク         | 2020年度                                    | (4)                                  | (179)                                                                               | 229                                                                                    | 0                     | 50                        | 営業収益／製品<br>及びサービスに<br>係る購入費用／<br>その他の財務収<br>益(費用) |
|               | 2019年度                                    | 7                                    | 244                                                                                 | (143)                                                                                  | 0                     | 101                       | 支払利息                                              |
| 金利リスク         | 2020年度                                    | (40)                                 | (1,267)                                                                             | 38                                                                                     | 163                   | (1,066)                   |                                                   |
|               | 2019年度                                    | (20)                                 | (727)                                                                               | (21)                                                                                   | 16                    | (732)                     |                                                   |

<sup>a</sup> 負の金額は損益計算書における利益を意味する。

損益計算書に計上された非有効部分は主に、ヘッジ対象(固定金利)及び指定されたヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の異なる割引率に起因している。また、クロスカレンシー金利ヘッジは、クロスカレンシー・ベース・スプレッド(ヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。)の影響を受けている。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特性が異なっており、非有効部分が生じている。可能性が高い予定取引である借入に係る金利ヘッジの場合、時期に変更が生じた場合には非有効部分が生じる可能性がある。非有効部分の関連金額が今後、著しく拡大することは想定されていない。さらに、非有効部分に関するその他の潜在的な原因となるものも存在しない。

## ヘッジ関係に起因するその他の包括利益累計の調整<sup>a</sup>

(単位：百万ユーロ)

|                        | 指定リスク要素(有効部分)          |         |                 | 指定リスク<br>要素合計 | ヘッジ<br>コスト <sup>b</sup> | その他の包括<br>利益累計 |
|------------------------|------------------------|---------|-----------------|---------------|-------------------------|----------------|
|                        | キャッシュ・フロー・ヘッジ<br>通貨リスク | 金利リスク   | 純投資ヘッジ<br>通貨リスク |               |                         |                |
| 2020年1月1日現在残高          | 91                     | (1,141) | 794             | (256)         | 51                      | (205)          |
| 資本に直接認識された変動額          | (179)                  | (1,267) | 0               | (1,446)       | (29)                    | (1,475)        |
| ヘッジ対象の発生による純損<br>益への組替 | 229                    | 202     | 0               | 431           | 2                       | 433            |
| 2020年12月31日現在残高        | 141                    | (2,206) | 794             | (1,271)       | 24                      | (1,247)        |

<sup>a</sup>金額には非支配持分が含まれている。

<sup>b</sup>ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベシス・スプレッドに関連している。

**デリバティブ** 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIFRS第9号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(すなわち、デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。

(単位：百万ユーロ)

|                             | 正味帳簿価額<br>2020年12月31日<br>現在 | 正味帳簿価額<br>2019年12月31日<br>現在 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産</b>                   |                             |                             |
| 金利スワップ                      |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 22                          | 6                           |
| 公正価値ヘッジに関するもの               | 1,902                       | 1,029                       |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 9                           | 120                         |
| 通貨先渡/通貨スワップ                 |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 15                          | 49                          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 8                           | 5                           |
| クロスカレンシー・スワップ               |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 169                         | 206                         |
| 公正価値ヘッジに関するもの               | 123                         | 124                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 3                           | 161                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ | 0                           | 0                           |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ          | 819                         | 3                           |
| 組込デリバティブ                    | 966                         | 630                         |
| <b>負債</b>                   |                             |                             |
| 金利スワップ                      |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 31                          | 34                          |
| 公正価値ヘッジに関するもの               | 0                           | 39                          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 261                         | 1,235                       |
| 通貨先渡/通貨スワップ                 |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 41                          | 59                          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 28                          | 4                           |
| 純投資ヘッジに関するもの                | 0                           | 0                           |
| クロスカレンシー・スワップ               |                             |                             |
| ヘッジ関係のないデリバティブ              | 264                         | 78                          |
| 公正価値ヘッジに関するもの               | 52                          | 26                          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの         | 46                          | 14                          |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ | 0                           | 0                           |
| ヘッジ関係のないその他のデリバティブ          | 13                          | 7                           |
| 組込デリバティブ                    | 129                         | 146                         |

## 金融資産の譲渡

### ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転するファクタリング取引

ドイツテレコムはいくつかのファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、リボルビング方式で短期売掛金を売却している。これらの契約により、ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。これらのリスクは全て、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに債権の購入者に譲渡される。特定の債権に係る損失は、信用保険契約における上限額まで払い戻されるため、信用リスクは軽減されている。報告日までに売却された債権は全額、認識が中止された。認識中止日において、固定購入価格割引分が費用計上される。ドイツテレコムは、売却された債権への支払いに対する債権信用管理を継続している。売却された債権に関する開示については、後述の表を参照のこと。

### 重要なリスク及び経済価値の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引

リボルビング方式のファクタリング取引も行われており、それらに基づき、銀行は債権を購入することが要求される。債権は、最長2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクに係る損失は、各ケースにおいて一定額までとなっており、その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。支払遅延リスクは、全てドイツテレコムにより負担される。ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されているため、債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない。売却された債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。銀行は、支払期限を超過した全ての債権をドイツテレコムに売り戻す権利を有している。買戻し価格は額面価額と一致しており、買戻しの翌月に支払義務が生じる。損失は合意されたリスク配分に従って銀行へ戻されるため、買戻しは信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。売却された債権は全額、認識が中止されている。認識中止日において、予想損失の公正価値が金融負債として費用計上される。売却された債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

### 重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引

さらに、ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する債権をリボルビング方式で売却するいくつかのファクタリング契約を締結している。この債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金の請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金の請求分の双方に関連するものである。

2つの取引において、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された、組成された企業に、債権を売却する。ドイツテレコムの通常のグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこれらの組成された企業に供与される。これらの組成された企業は、ファクタリング契約に基づく債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同企業は、各ケースで、2番目の組成された企業に債権を転売する。ドイツテレコムはこれらの2番目の組成された企業2社の関連性のある活動を支配していないため、これらを連結していない。1つの取引では、この2番目の組成された企業は、債権における所有持分を按分し、2つの銀行及び3番目の組成された企業に売却する。ドイツテレコムはこの3番目の組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、この組成された企業も連結していない。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の債権購入者から資金を調達する。もう1つの取引では、この2番目に組成された企業は、債権の保有者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する(事務受託者)。これら投資家は、4つの銀行及び他の組成された企業3社である。ドイツテレコムはこれら3つの組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、これらも連結していない。これらの他の組成された企業3社は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。

3つ目の取引では、債権が組成された企業に直接売却される。この組成された企業は債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を支配していないため、これを連結していない。

売却される債権は、関連ポートフォリオから選択される。これは、債権購入契約に定められた適格基準に基づく自動プロセスとして、又は組成された関連企業による必要最低額を考慮に入れた決定によって、実行される。債権は日次で売却され、月次で請求される。一定額までの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、関連ポートフォリオにおける売却された債権の価額がその後減少した場合、又は債権の特性が変化した場合にのみ支払われる。全ての取引において、ドイツテレコムは、滞留債権及び償却が生じる直前の債権を額面価額で買い戻す義務がある。後者の債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。この買戻しによるキャッシュ・フローは、通常、買戻しの翌月に生じる。いずれの組成された企業も、売掛金又は他の投資の売買以外の事業活動を行っていない。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外のリスクにさらされていない。

その他の取引では、債権は組成された企業の関与無しにグループ外の購入者に直接売却される。個別のポートフォリオにおいて債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額がさらに引き下げられるまで繰り延べられる。これらの取引全てにおいて、ドイツテレコムは、債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定する権利を有する。個別のポートフォリオでは、償却が生じる直前の債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は処分による手取金を受け取った後に支払義務が生じる。このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。特定のポートフォリオでは、既存の信用保険契約により特定の債権に関連する損失が一定の上限額まで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。



売却された債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムは、個別の取引で信用リスクの一部を負担する。その他の信用リスク関連の損失は個々の購入者が負担する。全ての取引における支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額が負担される。債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている。)。ドイツテレコムは、売却した債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する一方的権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済債権を転売する実務的な能力がないため、売却済債権に対する支配権が留保されている。債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。売却された債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。当事業年度に終了したファクタリング契約について、当該契約開始以降の累積ベースで348百万ユーロの費用が認識された。

## 金融資産の譲渡

(単位：百万ユーロ)

|                                    | 2020年度               |                             |                                  |              |       |
|------------------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------------------|--------------|-------|
|                                    | ほぼ全てのリスク及び経済価値の移転    | ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分           |                                  |              |       |
|                                    |                      | 支配権の移転                      | 支配権の留保                           |              | 合計    |
|                                    |                      |                             | 信用リスクの部分的又は完全な移転及び全ての支払い遅延リスクの留保 |              |       |
|                                    | 信用リスク及び支払遅延リスクの完全な移転 | 信用リスクの部分的移転及び大部分の支払遅延リスクの留保 | 組成された企業の関与有り                     | 組成された企業の関与無し |       |
|                                    | 2021-2022年           | 2021年                       | 2021-2024年                       | 2022年        |       |
| 契約期間終了                             |                      |                             |                                  |              |       |
| 契約上の上限額                            | 180                  | 90                          | 4,637                            | 324          | 5,231 |
| 直ちに支払われる購入価格                       | 180                  | 80                          | 1,984                            | 324          | 2,568 |
| 報告日における売却された債権額                    | 94                   | 61                          | 2,677                            | 297          | 3,129 |
| 報告年度に売却された債権額の範囲                   | 36-116               | 22-57                       | 1,703-2,147                      | 185-306      |       |
| 債権管理に対する引当金                        | 0                    | 0                           | 0                                | 0            | 0     |
| 継続関与                               |                      |                             |                                  |              |       |
| 最大信用リスク(信用保険前)                     | 0                    | 14                          | 819                              | 0            | 833   |
| 信用保険                               | 27                   | 0                           | 0                                | 23           | 50    |
| 最大支払遅延リスク                          | 0                    | 0                           | 6                                | 1            | 7     |
| 継続的関与の帳簿価額(資産サイド)                  | 0                    | 0                           | 816                              | 1            | 817   |
| 関連負債の帳簿価額                          | 0                    | 0                           | 825                              | 1            | 826   |
| 関連負債の公正価値                          | 0                    | 0                           | 9                                | 0            | 9     |
| 買戻し契約                              |                      |                             |                                  |              |       |
| 額面価額で買戻し可能な債権の名目額                  | 0                    | 61                          | 2,562                            | 0            | 2,623 |
| 回収価額で買戻し可能な債権の名目額                  | 0                    | 0                           | 116                              | 0            | 116   |
| 損益に認識された購入価格割引、プログラム手数料及び按分による損失配分 |                      |                             |                                  |              |       |
| 当報告年度                              | 0                    | 1                           | 114                              | 1            | 116   |
| 契約開始以来の累積                          | 4                    | 6                           | 1,178                            | 3            | 1,191 |

(単位：百万ユーロ)

|                                        | 2019年度                       |                                         |                                |                  |       |
|----------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------|------------------|-------|
|                                        | ほぼ全ての<br>リスク及び<br>経済価値の移転    | ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分                       |                                |                  |       |
|                                        |                              | 支配権の移転                                  | 支配権の留保                         |                  |       |
|                                        |                              |                                         | 信用リスクの部分的移転及び全ての<br>支払遅延リスクの留保 |                  |       |
|                                        | 信用リスク及び<br>支払遅延リスク<br>の完全な移転 | 信用リスクの部<br>分的移転及び大<br>部分の支払遅延<br>リスクの留保 | 組成された企業<br>の関与有り               | 組成された企業<br>の関与無し | 合計    |
| 契約期間終了                                 | 2021-2022年                   | 2021年                                   | 2020-2023年                     | 2020-2022年       |       |
| 契約上の上限額                                | 184                          | 90                                      | 4,959                          | 1,040            | 6,273 |
| 直ちに支払われる購入価格                           | 184                          | 80                                      | 2,154                          | 1,040            | 3,458 |
| 報告日における売却された債権額                        | 91                           | 42                                      | 3,007                          | 1,101            | 4,241 |
| 報告年度に売却された債権額の範囲                       | 71-127                       | 24-30                                   | 1,889-2,337                    | 992-1,133        |       |
| 債権管理に対する引当金                            | 0                            | 0                                       | 0                              | 4                | 4     |
| 継続関与                                   |                              |                                         |                                |                  |       |
| 最大信用リスク(信用保険前)                         |                              | 14                                      | 600                            | 80               | 694   |
| 信用保険                                   | 27                           |                                         |                                | 23               | 50    |
| 最大支払遅延リスク                              |                              | 0                                       | 82                             | 4                | 86    |
| 継続的関与の帳簿価額(資産サイド)                      |                              | 0                                       | 682                            | 84               | 766   |
| 関連負債の帳簿価額                              |                              | 0                                       | 733                            | 118              | 851   |
| 関連負債の公正価値                              |                              | 0                                       | 51                             | 34               | 85    |
| 買戻し契約                                  |                              |                                         |                                |                  |       |
| 額面価額で買戻し可能な債権の名目額                      |                              | 42                                      | 2,887                          |                  | 2,929 |
| 回収価額で買戻し可能な債権の名目額                      |                              |                                         | 120                            | 840              | 960   |
| 損益に認識された購入価格割引、プログラム<br>手数料及び按分による損失配分 |                              |                                         |                                |                  |       |
| 前報告年度                                  | 1                            | 1                                       | 240                            | 62               | 304   |
| 契約開始以来の累積                              | 4                            | 5                                       | 1,064                          | 350              | 1,423 |

## 42 資本管理

ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主は、投下資本に対して妥当かつ確実な利益を期待している。
- ・債権者は、妥当な利益及びドイツテレコムの債務返済能力を期待している。
- ・従業員は、安定した将来の見通しを立てられる仕事を期待し、やむを得ず人員整理が実施される場合には責任ある方法で実施されることを期待している。
- ・「企業内起業家」は、ドイツテレコムの将来の事業の形成と、顧客のための製品、イノベーション及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金を期待している。
- ・ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法によるデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために、その権限の範囲内であらゆる手を尽くす社会的な期待がある。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対するネットデット)である。2020年12月31日現在、当該比率は2.78倍であった(2019年12月31日現在：2.65倍)。ドイツテレコムは、TモバイルUSとスプリントの企業結合により、関連する債務の目標範囲2.25倍から2.75倍を一時的に上回った。2018年度に発表されたように、格付け会社であるスタンダード・アンド・プアーズは、TモバイルUSとスプリントの企業結合の完了の際にドイツテレコム・アーゲーの格付けをBBB+からBBBへ引き下げた(見通しは安定的)。したがって、当グループは依然として、国際資本市場へのアクセスを有する堅固な投資適格企業である。調整後のEBITDA及び負債純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、それらの定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2020年12月31日現在、27.4%(2019年12月31日現在：27.1%)であった。目標範囲は、25%から35%を維持している。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

詳細については、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」及び「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

|               | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 | 増減      | 増減<br>(%) |
|---------------|-------------------|-------------------|---------|-----------|
| 債券及びその他の証券化負債 | 87,702            | 51,644            | 36,058  | 69.8      |
| 銀行借入金         | 5,257             | 6,516             | (1,259) | (19.3)    |
| その他の金融負債      | 14,149            | 8,189             | 5,960   | 72.8      |
| リース負債         | 32,715            | 19,835            | 12,880  | 64.9      |
| 金融負債及びリース負債   | 139,823           | 86,184            | 53,639  | 62.2      |
| 未払利息          | (1,035)           | (748)             | (287)   | (38.4)    |
| その他           | (703)             | (739)             | 36      | 4.9       |
| 債務総額          | 138,085           | 84,697            | 53,388  | 63.0      |
| 現金及び現金同等物     | 12,939            | 5,393             | 7,546   | 該当なし      |
| デリバティブ金融資産    | 4,038             | 2,333             | 1,705   | 73.1      |
| その他の金融資産      | 881               | 940               | (59)    | (6.3)     |
| ネットデット        | 120,227           | 76,031            | 44,196  | 58.1      |

### 43 関連当事者の開示

**ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者** ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の31.9%(2019年12月31日現在:31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムはドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯入札に参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築の要求事項を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツのフランクフルト・アム・マインに本社を置くドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法的継承会社)のための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes - Pensions - Service für Post und Telekommunikation e.V., (ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2020年度において、ドイツテレコムは121百万ユーロ(2019年度:146百万ユーロ、2018年度:123百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

**共同支配企業及び関連会社**からの又は共同支配企業及び関連会社に対する、重要性のある収益、債権又は負債は一切ない。

**関係する個人** 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は20.5百万ユーロ(2019年度:19.9百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は7.3百万ユーロ(2019年度:4.4百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.3百万ユーロ(2019年度:2.4百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用2.0百万ユーロ(2019年度:2.0百万ユーロ)が発生した。2020年度又は2019年度において、退職手当は費用計上されていない。

2020年12月31日現在、ドイツテレコムは11.6百万ユーロ(2019年度：11.4百万ユーロ)の短期給付金及び14.3百万ユーロ(2019年度：10.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は28.0百万ユーロ(2019年度：27.1百万ユーロ)である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計32.2百万ユーロ(2019年度：29.0百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び注記44「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの実績及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

## 44 取締役会及び監査役会報酬

### 取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及びドイツ商法典(HGB)第314条第1項6a号第5文から第8文で定められている開示は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

#### 2020年度の実績及び監査役会報酬

取締役に対する2020年度の実績総額は24.1百万ユーロ(2019年度：23.3百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.5百万ユーロ(2019年度：2.7百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計189,315個が含まれている。

#### 元取締役

元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.5百万ユーロ(2019年度：8.8百万ユーロ)が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)223.9百万ユーロ(2019年度：213.4百万ユーロ)が認識された。

#### その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

### 監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2020年度の実績総額は3,043,250ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

**45 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言**

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載されている。

**遵守宣言****46 報告期間後の事象**

**TモバイルUSによる米ドル建債券の発行** 2021年1月14日、TモバイルUSは、総額30億米ドル(24億ユーロ)、2026年から2031年に償還予定、金利2.250%から2.875%の3つの優先ノートを発行した。TモバイルUSは、優先ノートの発行による収入を追加の周波数帯の取得や既存債務の継続的な借り換え等、一般的な事業目的に使用することを意図している。

**Tモバイル・インフラB.V.の売却** 2021年1月21日、ドイツテレコムとセルネックス・テレコムS.A.は、オランダにある各々のモバイル・インフラ子会社を合併する契約を締結した。契約では、オランダの通信電波塔会社であるTモバイル・インフラB.V.が、新たに設立された投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)に売却され、構想中の体制の下で独立して運営される。Tモバイル・インフラB.V.の資産及び負債は、2020年12月31日現在のドイツテレコムの連結財務書類において、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債として計上されている。

取引に関する詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**米国での無線資産の取得** 2021年2月1日、スプリントが以前に購入オプションを行使したシェンテルの無線通信資産に関する評価プロセスが完了した。

取引に関する詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

**47 ドイツ商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス**

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキがPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2020年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

|             | 2020年度 |
|-------------|--------|
| 監査業務        | 15     |
| その他の保証業務    | 1      |
| 税務関連業務      | 0      |
| その他の監査以外の業務 | 1      |
|             | 17     |

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務の項目で認識される報酬は、主に情報システム及びプロセスの監査並びにコンフォート・レターの発行に関するものである。

その他の監査以外の業務は、主に戦略プロジェクトに関する専門的サービスである。

## 責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2021年2月16日

ドイツテレコム・アーゲー  
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

|           |           |          |                  |
|-----------|-----------|----------|------------------|
| アデル・アルサレハ | ビルギット・ボーレ | スリニ・ゴパラン | Dr.クリスチャン・P・イレック |
|-----------|-----------|----------|------------------|

|              |          |             |
|--------------|----------|-------------|
| トルステン・ラングハイム | ドミニク・ルロワ | クラウディア・ネマート |
|--------------|----------|-------------|

[前へ](#)

[次へ](#)



## B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

## (1) 貸借対照表

| (単位：百万ユーロ)      | 注記 | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|-----------------|----|-------------------|-------------------|
| 資産の部            |    |                   |                   |
| 非流動資産           | 1  |                   |                   |
| 無形資産            |    | 216               | 217               |
| 有形固定資産          |    | 2,388             | 2,313             |
| 金融資産            |    | 101,411           | 111,020           |
|                 |    | 104,015           | 113,550           |
| 流動資産            |    |                   |                   |
| 債権              | 2  | 8,180             | 6,695             |
| その他の資産          | 3  | 964               | 1,313             |
| 現金及び現金同等物       | 4  | 3,201             | 2,076             |
|                 |    | 12,345            | 10,084            |
| 前払費用及び繰延項目      | 5  | 437               | 463               |
| 制度資産と対応する負債の差額  | 6  | 9                 | 13                |
| 資産合計            |    | 116,806           | 124,110           |
| 株主持分及び負債の部      |    |                   |                   |
| 株主持分            | 7  |                   |                   |
| 資本金             | 8  | 12,189            | 12,189            |
| 自己株式帰属価値控除      |    | (46)              | (47)              |
| 自己株式帰属価値控除後資本金  |    | 12,143            | 12,142            |
| 条件付資本1,200百万ユーロ |    |                   |                   |
| 資本剰余金           | 9  | 31,340            | 31,334            |
| 利益剰余金           | 10 | 9,545             | 9,545             |
| 当期末処分利益         |    | 5,129             | 5,460             |
|                 |    | 58,157            | 58,481            |
| 引当金             |    |                   |                   |
| 年金及び類似債務に関する引当金 | 12 | 3,960             | 3,780             |
| 納税引当金           | 13 | 412               | 411               |
| その他の引当金         | 14 | 2,591             | 2,602             |
|                 |    | 6,963             | 6,793             |
| 負債              | 15 |                   |                   |
| 借入債務            |    | 10,952            | 10,928            |
| その他の負債          |    | 40,594            | 47,776            |
|                 |    | 51,546            | 58,704            |
| 繰延収益            | 16 | 140               | 132               |
| 株主持分及び負債合計      |    | 116,806           | 124,110           |

| (単位：百万円)        | 注記 | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|-----------------|----|-------------------|-------------------|
| 資産の部            |    |                   |                   |
| 非流動資産           | 1  |                   |                   |
| 無形資産            |    | 28,896            | 29,030            |
| 有形固定資産          |    | 319,467           | 309,433           |
| 金融資産            |    | 13,566,764        | 14,852,256        |
|                 |    | 13,915,127        | 15,190,719        |
| 流動資産            |    |                   |                   |
| 債権              | 2  | 1,094,320         | 895,657           |
| その他の資産          | 3  | 128,964           | 175,653           |
| 現金及び現金同等物       | 4  | 428,230           | 277,727           |
|                 |    | 1,651,514         | 1,349,038         |
| 前払費用及び繰延項目      | 5  | 58,462            | 61,940            |
| 制度資産と対応する負債の差額  | 6  | 1,204             | 1,739             |
| 資産合計            |    | 15,626,307        | 16,603,436        |
| 株主持分及び負債の部      |    |                   |                   |
| 株主持分            | 7  |                   |                   |
| 資本金             | 8  | 1,630,644         | 1,630,644         |
| 自己株式帰属価値控除      |    | (6,154)           | (6,288)           |
| 自己株式帰属価値控除後資本金  |    | 1,624,491         | 1,624,357         |
| 条件付資本160,536百万円 |    |                   |                   |
| 資本剰余金           | 9  | 4,192,665         | 4,191,863         |
| 利益剰余金           | 10 | 1,276,930         | 1,276,930         |
| 当期末処分利益         |    | 686,158           | 730,439           |
|                 |    | 7,780,243         | 7,823,588         |
| 引当金             |    |                   |                   |
| 年金及び類似債務に関する引当金 | 12 | 529,769           | 505,688           |
| 納税引当金           | 13 | 55,117            | 54,984            |
| その他の引当金         | 14 | 346,624           | 348,096           |
|                 |    | 931,510           | 908,768           |
| 負債              | 15 |                   |                   |
| 借入債務            |    | 1,465,159         | 1,461,948         |
| その他の負債          |    | 5,430,665         | 6,391,473         |
|                 |    | 6,895,824         | 7,853,421         |
| 繰延収益            | 16 | 18,729            | 17,659            |
| 株主持分及び負債合計      |    | 15,626,307        | 16,603,436        |

## (2) 損益計算書

| (単位：百万ユーロ)      | 注記 | 2020年度  | 2019年度  |
|-----------------|----|---------|---------|
| 営業収益            | 18 | 2,740   | 3,423   |
| 資産計上されたその他のコスト  | 19 | 9       | 7       |
| 営業収支合計          |    | 2,749   | 3,430   |
| その他の営業収益        | 20 | 4,725   | 2,387   |
| 製品及びサービスに係る購入費用 | 21 | (471)   | (1,037) |
| 人件費             | 22 | (2,291) | (2,326) |
| 減価償却費、償却費及び評価減  | 23 | (211)   | (254)   |
| その他の営業費用        | 24 | (2,834) | (3,081) |
| 財務収益(費用)純額      | 25 | 1,245   | 3,131   |
| 法人税等            | 26 | (380)   | (484)   |
| 法人税等税引後利益       |    | 2,532   | 1,766   |
| その他の税金          | 27 | (17)    | (17)    |
| 当期純利益           |    | 2,515   | 1,749   |
| 前期繰越未処分利益       |    | 2,614   | 3,711   |
| 当期末処分利益         | 28 | 5,129   | 5,460   |

| (単位：百万円)        | 注記 | 2020年度    | 2019年度    |
|-----------------|----|-----------|-----------|
| 営業収益            | 18 | 366,557   | 457,929   |
| 資産計上されたその他のコスト  | 19 | 1,204     | 936       |
| 営業収支合計          |    | 367,761   | 458,865   |
| その他の営業収益        | 20 | 632,111   | 319,333   |
| 製品及びサービスに係る購入費用 | 21 | (63,010)  | (138,730) |
| 人件費             | 22 | (306,490) | (311,172) |
| 減価償却費、償却費及び評価減  | 23 | (28,228)  | (33,980)  |
| その他の営業費用        | 24 | (379,133) | (412,176) |
| 財務収益(費用)純額      | 25 | 166,556   | 418,865   |
| 法人税等            | 26 | (50,836)  | (64,750)  |
| 法人税等税引後利益       |    | 338,731   | 236,255   |
| その他の税金          | 27 | (2,274)   | (2,274)   |
| 当期純利益           |    | 336,457   | 233,981   |
| 前期繰越未処分利益       |    | 349,701   | 496,458   |
| 当期末処分利益         | 28 | 686,158   | 730,439   |

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー<sup>1</sup>(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ・サプライ・サービス・ユニット、グループの技術、革新及びIT分野を担当するグループ・イノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能を有するグループ・デベロップメント・ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスなどがある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

2019年8月20日、ドイツテレコム取締役会は、One.B2Bプロジェクトの一環として、法人顧客向け電気通信事業の戦略的再編を承認した。この再編の過程で、ドイツテレコムの株主は、2020年6月19日に開催された株主総会の決議によって、当社が運営する「ドイツテレコム・グローバル・キャリア」事業分野(「テレコム・グローバル・キャリア」(TGC)と「ネットワーク・インフラストラクチャー」(NWI)の各サブ分野からなる(以下「DTGC事業分野」という。))をテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)へ移転することを承認した。このスピンオフは、遡及的な経済効果を伴って2020年1月1日付で実施された。

スピンオフされたDTGC事業分野は、主に国際通信事業サービス、商業ローミング・サービス及び航空サービスの各分野、並びにこの目的のために必要とされる国際的ネットワーク・インフラストラクチャーの運営において法人顧客向けサービスを提供する。

<sup>1</sup> ドイツテレコムは、1995年1月2日、ボン地方裁判所においてドイツテレコム・アーゲーの名称で商業登記を行っている(Amtsgericht - HRB 6794)。

## ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.89%であり、そのうち17.41%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク(ボン)の法的後継企業として)の3社間の問題に影響を及ぼす調整・管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。事業において、ドイツテレコムは個別の当局及びその他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

## DTGC事業分野のスピンオフ

上記の法人顧客向け電気通信事業の戦略的再編の一環として、ドイツテレコムは、2020年4月20日付のスピンオフ・譲渡契約に基づき、DTGC事業分野をテレコム・ドイチュラントに移転し、その経済的効果は2020年1月1日付で遡及的に発生した。スピンオフは、ドイツ組織再編法(UmwG)第123条第3項第1号に準拠する新株発行を伴う吸収分割であり、2020年10月1日の商業登記所への登記をもって発効した。

One.B2Bプロジェクトの一環であるスピンオフの結果として移転された資産、前払費用、繰延資産、繰延収益及び負債は、以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)                                        |       |
|---------------------------------------------------|-------|
| 資産の部                                              |       |
| 非流動資産                                             |       |
| 無形資産                                              |       |
| 購入した使用許可、工業所有権及び類似する権利及び資産、並びにそれらの権利及び資産に関するライセンス | 5     |
| 前払金                                               | 9     |
|                                                   | 14    |
| 有形固定資産                                            |       |
| 技術設備及び機械                                          | 45    |
| その他の設備、工場設備及び事務機器                                 | 2     |
| 前払金及び建設仮勘定                                        | 12    |
|                                                   | 59    |
| 金融資産                                              |       |
| 子会社に対する投資                                         | 5     |
|                                                   | 5     |
| 流動資産                                              |       |
| 売掛金                                               | 25    |
| 子会社に対する債権                                         | 569   |
| 関連会社及び関係会社に対する債権                                  | 1     |
| その他の資産                                            | 127   |
|                                                   | 722   |
| 前払費用及び繰延項目                                        | 2     |
| 資産合計                                              | 802   |
| 株主持分及び負債の部                                        |       |
| 引当金                                               |       |
| 年金及び類似債務に対する引当金                                   | 18    |
| その他の引当金                                           | 35    |
|                                                   | 53    |
| 負債の部                                              |       |
| 買掛金                                               | 60    |
| 子会社に対する債務                                         | 163   |
| 関連会社及び関係会社に対する債務                                  | 1     |
| その他の負債                                            | 178   |
|                                                   | 402   |
| 繰延収益                                              | 2     |
| 株主持分及び負債合計                                        | 457   |
| 純資産                                               | 345   |
| テレコム・ドイチュラントに対する投資の帳簿価額増加                         | 1,147 |
| 含み資産の実現による収入                                      | 802   |

一般的な取引原則に従って、ドイツテレコムは、テレコム・ドイチュラントに対する投資の帳簿価額を11億ユーロ(移転した資産の公正価値相当額)増加させた。

One.B2Bプロジェクトの一環である移転の影響に重要性があり、事業上の数値をよりよく理解するために当該影響額が必要な場合、影響額は貸借対照表及び損益計算書の個別項目に対する注記に表示されている。

## 作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書はドイツ商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書はドイツ商法典(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€/EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

取締役会及び監査役会の報酬に関する開示は、「第5 提出会社の状況－3コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」に集約されており、当社の財務書類に対する注記に引き続き記載が必要な情報により補足されている。

## 会計方針

購入した**無形資産**は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(Postreform II)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された**有形固定資産**は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接起因コスト、間接材料費及び間接労務費の適切な配賦額を含む。借入コストは資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、ドイツ商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

|                   | 年数         |
|-------------------|------------|
| 取得したソフトウェア        | 3年から4年     |
| その他の使用権及び使用許諾権    | 契約上合意された通り |
| 建物                | 25年から50年   |
| 切替、伝送、IP及びラジオ送信設備 | 3年から10年    |
| その他の設備、工場設備及び事務機器 | 3年から23年    |

有形固定資産の不動産及び動産が追加された場合、取得年度から比例配分で減価償却される。

2018年1月1日以降、取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、取得年度に全額が償却され、非流動資産変動表に減少額として表示されている。簡素化のため、財務書類の勘定科目における該当資産の追加には、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第6条第2項第1文の修正規定を適用している。2017年12月31日までは、取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ以下の資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたって減価償却／償却されていた。これらの資産は、全額評価減される時点で非流動資産変動表に減少額として表示される。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

**金融資産**は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

**債権、その他の資産並びに現金及び現金同等物**は、額面価額で計上されている。債権について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の債権及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

**前払費用及び繰延項目**は、ドイツ商法典(HGB)第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(ドイツ商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

**業績連動報酬制度**は、変動報酬Ⅰ、株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。



さらに、長期目標の達成度に応じて業績連動報酬が与えられる。この業績連動報酬部分は、取締役会を対象とするものを変動報酬Ⅱと言い、首脳陣及びその他の取締役を対象とするものを長期インセンティブ・プランと言う。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定される。株式マッチング・プランの場合、付与日現在のドイツテレコムの株価から予想配当金額を控除した額が公正価値となる。

長期インセンティブ・プランの場合、プラン開始時に従業員に対して割り当てられた仮想株式パッケージに付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を、報告日まで割り引いた額である。プラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標の達成度に伴い変動する。また、各受益者はプラン期間中に配当金を受け取る。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。

業績連動報酬より発生する予測コストについて引当金が認識される。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランに関連する人件費は各期間にわたって認識される。

**年金及び類似債務に関する引当金**は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、ヒューベック2018年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第2文)。2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第1文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で**段階的退職契約**を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。ヒューベック2018年G平均寿命表を用いた数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払いである。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払いが全額認識される。一方、段階的退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払いは権利確定期間にわたり認識される。

**長期アカウント**(long-term accounts)から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。**ライフタイム・ワーク・アカウント**(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

段階的退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント、年金契約からの請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)に基づいて資産が受託者に移管されている。これらの資産が、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠して制度資産とされる場合には、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務に関する引当金、並びに段階的退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する制度資産と相殺されている。制度資産の相殺額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、制度資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(ドイツ商法典(HGB)第266条第2項E)。ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。制度資産の公正価値が取得原価を超える部分は、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

当社とドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)の間で事業年度中に締結された修正契約に基づき、直接年金債務決済額のネットティングは、リスク要素を含んでいない。

**納税引当金及びその他の引当金**(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及びコストの上昇が考慮される。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

**負債**は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、ドイツ商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネットティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建**金融負債**は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルビング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売、賃貸及びリース並びにサービスの提供による全ての収入は、**収益**として表示されている。これは主に、技術及びイノベーション部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、及び研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

**研究開発費**は発生時に費用計上される。

**年金費用**には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

**法人税費用**には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

## 裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

## 貸借対照表に対する注記

### 1 非流動資産

2020年12月31日現在、**無形資産**は合計216百万ユーロ(2019年12月31日現在：217百万ユーロ)であり、これには主として前払金、ライセンス及びソフトウェアの使用権が含まれている。当報告年度の85百万ユーロの増加は、主にソフトウェアの購入に関するものである。72百万ユーロの償却及びDTGC事業分野のスピンオフにより生じた14百万ユーロの処分により、影響が相殺されている。

**有形固定資産**は、当報告期間に75百万ユーロ増加して24億ユーロとなった。この増加のうち、251百万ユーロは、ドイツテレコムの営業部門が長期的に使用している、ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co. KG(モンハイム)が所有する資産のグループ内購入から生じた。当報告年度の有形固定資産の外部からの購入は35百万ユーロ(2019年度：48百万ユーロ)であり、このうち22百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に、10百万ユーロは前払金及び建設仮勘定に関するものであった。有形固定資産は、当報告年度に減価償却によって139百万ユーロ減少した。このうち110百万ユーロは、不動産の減価償却に関連するものである。DTGC事業分野のスピンオフから生じた処分及び外部の処分(ほぼ全て不動産の処分に関するものである)59百万ユーロも、有形固定資産を減少させた。

貸借対照表日現在、**金融資産**は、2019年12月31日現在と比較して96億ユーロ減少した。

**子会社に対する投資**が154百万ユーロ増加したのは、主にDTGC事業分野のスピンオフに関連してテレコム・ドイチュラントに対する投資の帳簿価額が増加したためであり、新たな保有株式の公正価値は11億ユーロである。また、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)株式の評価増890百万ユーロ及びドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co. KG(モンハイム)株式の評価増73百万ユーロ、並びに、特にドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(旧Tibull Telekommunikationsdienste GmbH、ボン)の40百万ユーロ及びテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)の30百万ユーロを含む増資が、増加に寄与した。CTAホールディングGmbH(ボン)が間接的に保有するBTグループplc(ロンドン)に対する投資の減損による同社の評価減14億ユーロ及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)の評価減44百万ユーロにより、影響が相殺されている。また、減少はドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号(改訂)を適用した、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)による629百万ユーロの持分払戻しによるものであった。

転換及び類似取引による増加額及び減少額は、DTGC事業分野のスピンオフに加えて、主にTCサービス及びクラシファイドICTの各事業分野をTシステムズからテレコム・ドイチュラントが直接保有する投資であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(ボン)(旧Kolga Telekommunikationsdienste GmbH、ボン)に移転したことに起因するものである。これにより、テレコム・ドイチュラントに対する投資の帳簿価額は22億ユーロ増加した。さらに、テレコム・セキュリティ事業分野のTシステムズからドイツテレコム・セキュリティGmbH(ボン)(旧Sallust Telekommunikationsdienste GmbH、ボン)へのスピンオフにより1億ユーロ増加した。これら取引の結果、Tシステムズに対する投資の帳簿価額純額は、23億ユーロ減少した。

2020年12月31日現在、帳簿価額226億ユーロの**子会社に対する貸付金**は、主にテレコム・ドイチュラント(123億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(57億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(41億ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(245百万ユーロ)に対するものである。子会社に対する貸付金の減少97億ユーロは、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)による85億ユーロ、Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)による678百万ユーロ、テレコム・ドイチュラントによる429百万ユーロの返済によるものであった。マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)に対する貸付金の増加125百万ユーロにより、影響が相殺された。

**関連会社及び関係会社に対する投資**の減少22百万ユーロは、ほぼ全てシュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)株式の売却によるものである。

当報告年度における金融資産の評価減は14億ユーロで、財務収益／費用純額に計上されている(注記25を参照)。

ドイツ商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記39を参照のこと。

[前へ](#)      [次へ](#)

非流動資産変動表

| (単位：百万ユーロ)                                                           | 取得原価                  |     |                               |                        |          |                              |                        |            | 2020年<br>12月31日現在<br>残高 |
|----------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----|-------------------------------|------------------------|----------|------------------------------|------------------------|------------|-------------------------|
|                                                                      | 2020年<br>1月1日現在<br>残高 | 増加額 | グループ会<br>社からの振<br>替による増<br>加額 | 転換及び類<br>似取引によ<br>る増加額 | 減少額      | グループ会<br>社への振替<br>による減少<br>額 | 転換及び類似<br>取引による減<br>少額 | 他勘定<br>振替高 |                         |
| <b>I. 無形資産</b>                                                       |                       |     |                               |                        |          |                              |                        |            |                         |
| 1. 購入した使用許可、工<br>業所有権及び類似する<br>権利及び資産、並びに<br>それらの権利及び資産<br>に関するライセンス | 346                   | 55  | 1                             | -                      | (39)     | 0                            | (10)                   | 38         | 391                     |
| 2. 前払金                                                               | 47                    | 29  | 0                             | -                      | 0        | 0                            | (9)                    | (38)       | 29                      |
|                                                                      | 393                   | 84  | 1                             | -                      | (39)     | 0                            | (19)                   | -          | 420                     |
| <b>II. 有形固定資産</b>                                                    |                       |     |                               |                        |          |                              |                        |            |                         |
| 1. 土地及び同等の権利、<br>並びに建物(第三者所有<br>地上の建物を含む)                            | 8,288                 | 3   | 251                           | -                      | (72)     | -                            | -                      | 11         | 8,481                   |
| 2. 技術設備及び機械                                                          | 409                   | 0   | -                             | -                      | (21)     | 0                            | (350)                  | -          | 38                      |
| 3. その他の設備、工場設<br>備及び事務機器                                             | 655                   | 22  | 0                             | -                      | (63)     | 0                            | (10)                   | 0          | 604                     |
| 4. 前払金及び建設仮勘定                                                        | 30                    | 10  | -                             | -                      | 0        | 0                            | (12)                   | (11)       | 17                      |
|                                                                      | 9,382                 | 35  | 251                           | -                      | (156)    | 0                            | (372)                  | -          | 9,140                   |
| <b>III. 金融資産</b>                                                     |                       |     |                               |                        |          |                              |                        |            |                         |
| 1. 子会社に対する投資                                                         | 82,287                | 192 | 0                             | 3,439                  | (719)    | 0                            | (4,219)                | -          | 80,980                  |
| 2. 子会社に対する貸付金                                                        | 32,309                | 162 | -                             | -                      | (9,903)  | -                            | -                      | -          | 22,568                  |
| 3. 関連会社及び関係会社<br>に対する投資                                              | 344                   | 4   | -                             | -                      | (26)     | -                            | -                      | -          | 322                     |
| 4. その他の長期貸付金                                                         | 5                     | -   | -                             | -                      | 0        | -                            | -                      | -          | 5                       |
|                                                                      | 114,945               | 358 | 0                             | 3,439                  | (10,648) | 0                            | (4,219)                | -          | 103,875                 |
| 非流動資産                                                                | 124,720               | 477 | 252                           | 3,439                  | (10,843) | 0                            | (4,610)                | -          | 113,435                 |

| 減価償却費、償却費及び評価減        |         |                               |     |     |                              |                        | 正味帳簿価額                  |                         |
|-----------------------|---------|-------------------------------|-----|-----|------------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 2020年<br>1月1日現在<br>残高 | 増加額     | グループ会社<br>からの<br>振替による増<br>加額 | 評価増 | 減少額 | グループ会<br>社への<br>振替による<br>減少額 | 転換及び類似<br>取引による減<br>少額 | 2020年<br>12月31日現在<br>残高 | 2019年<br>12月31日現在<br>残高 |
| (176)                 | (72)    | 0                             | -   | 39  | 0                            | 5                      | (204)                   | 187                     |
| -                     | -       | -                             | -   | -   | -                            | -                      | -                       | 29                      |
| (176)                 | (72)    | 0                             | -   | 39  | 0                            | 5                      | (204)                   | 216                     |
| (6,142)               | (110)   | 0                             | 16  | 44  | -                            | -                      | (6,192)                 | 2,289                   |
| (363)                 | 0       | -                             | -   | 21  | 0                            | 305                    | (37)                    | 1                       |
| (564)                 | (29)    | 0                             | -   | 62  | 0                            | 8                      | (523)                   | 81                      |
| -                     | -       | -                             | -   | -   | -                            | -                      | -                       | 17                      |
| (7,069)               | (139)   | 0                             | 16  | 127 | 0                            | 313                    | (6,752)                 | 2,388                   |
| (3,903)               | (1,420) | -                             | 963 | -   | 0                            | 1,918                  | (2,442)                 | 78,538                  |
| 0                     | 0       | -                             | -   | 0   | -                            | -                      | -                       | 22,568                  |
| (22)                  | -       | -                             | -   | -   | -                            | -                      | (22)                    | 300                     |
| -                     | -       | -                             | -   | -   | -                            | -                      | -                       | 5                       |
| (3,925)               | (1,420) | -                             | 963 | 0   | 0                            | 1,918                  | (2,464)                 | 101,411                 |
| (11,170)              | (1,631) | 0                             | 979 | 166 | 0                            | 2,236                  | (9,420)                 | 104,015                 |

[前へ](#)

[次へ](#)

## 2 債権

| (単位：百万ユーロ)                                       | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|--------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 売掛金                                              |                   |                   |
| うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ<br>(2019年12月31日：0百万ユーロ) | 0                 | 29                |
| 子会社に対する債権                                        |                   |                   |
| うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ<br>(2019年12月31日：0百万ユーロ) | 8,179             | 6,665             |
| 関連会社及び関係会社に対する債権                                 |                   |                   |
| うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ<br>(2019年12月31日：0百万ユーロ) | 1                 | 1                 |
|                                                  | 8,180             | 6,695             |

**売掛金**の減少は主に、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するテレコム・グローバル・キャリア事業分野における債権に関連している。これらの債権は、DTGC事業分野のスピンオフに関連してテレコム・ドイチュラントに移管された。

**子会社に対する債権**は、会社間のキャッシュ・マネジメントに関連する債権5,970百万ユーロ(2019年12月31日現在：5,312百万ユーロ)、金融債権1,393百万ユーロ(2019年12月31日現在：409百万ユーロ)、その他債権630百万ユーロ(2019年12月31日現在：594百万ユーロ)、会社間の売掛金186百万ユーロ(2019年12月31日現在：350百万ユーロ)からなる。子会社に対する債権の増加は、主にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)に対する990百万ユーロの短期貸付金によるものである。

**関連会社及び関係会社に対する債権**には、当報告年度において売掛金は含まれていなかった(2019年12月31日現在：1百万ユーロ)。

## 3 その他の資産

| (単位：百万ユーロ)  | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 未収還付税金      |                   |                   |
| 未収還付法人税等    |                   |                   |
| 法人所得税       | 119               | 232               |
| 営業税         | 97                | 145               |
|             | 216               | 377               |
| その他の未収還付税金  | 0                 | 0                 |
|             | 216               | 377               |
| 未収利息        | 324               | 384               |
| デリバティブによる債権 | 241               | 268               |
| 担保による債権     | 34                | 2                 |
| 立替金         | 12                | 144               |
| 従業員立替金      | 7                 | 6                 |
| その他の諸資産     | 130               | 132               |
|             | 748               | 936               |
|             | 964               | 1,313             |

未収還付法人税等は、2020年度及び過年度の税務当局への過納金に対する未収還付法人所得税及び営業税に関係している。

未収利息は主に金利デリバティブによるものである。

デリバティブによる債権は、リボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による債権の増加は、為替レート、金利及びデリバティブ金融商品の満期の変動による通常の市場価値変動に起因している。

立替金の減少は、主にDTGC事業分野のスピンオフに関連してテレコム・ドイツに譲渡されたローミング割引事業(オペレーター間の割引サービス)に関連している。

その他の諸資産には主に、年金及びライフタイム・ワーク・アカウントに関連して、ドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)の信託及び証券アカウントに預託されている91百万ユーロの債権が含まれている。

その他の資産に計上されている債権のうち、249百万ユーロ(2019年12月31日現在：260百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

#### 4 現金及び現金同等物

| (単位：百万ユーロ) | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|------------|-------------------|-------------------|
| 手許現金及び銀行預金 | 3,201             | 2,076             |
|            | 3,201             | 2,076             |

現金及び現金同等物の満期は3か月未満である。

#### 5 前払費用及び繰延項目

| (単位：百万ユーロ) | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|------------|-------------------|-------------------|
| 人件費        | 228               | 148               |
| 借入債務の割引額   | 172               | 181               |
| 貸付金のプレミアム  | 18                | 114               |
| その他の前払費用   | 19                | 20                |
|            | 437               | 463               |

当報告期間における繰延人件費は、主に2021年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延項目の大部分は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関連している。

貸付金のプレミアムは、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金に係る期限前償還オプションの付与に起因している。当報告年度のTモバイルUSAインク(ベルビュー)による貸付金の期限前償還によって、貸付金のプレミアムは前年度と比較して96百万ユーロ減少した。

## 6 制度資産と対応する負債の差額

| (単位：百万ユーロ)                                      | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|-------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントから生じる純債務額の決済金額 | 68                | 58                |
| CTA資産の公正価値                                      | 77                | 71                |
| CTA資産の取得原価                                      | 72                | 67                |
| 純費用額                                            | 1                 | 4                 |
| 純収益額                                            | 2                 | 4                 |
| 段階的退職契約及び長期アカウントの未決済金額から生じる債務を超過する制度資産の金額       | 9                 | 13                |

制度資産と対応する負債の差額9百万ユーロは、市場性ある有価証券、銀行預金及び再保険77百万ユーロと、段階的退職に係る引当金並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに関連する債務の未決済金額68百万ユーロの相殺にのみ関連している。受託者に譲渡済みの市場性のある有価証券、銀行預金及び再保険は、CTAに基づく段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2020年12月31日現在の段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額カバーしている。ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。段階的退職及び長期アカウントに係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる5百万ユーロの差額(62百万ユーロの公正価値、57百万ユーロの取得原価)は、配当制限対象である。

純費用額及び純収益額は、支払利息純額に計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価されている。

## 7 株主持分

| (単位：百万ユーロ)     | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 資本金            | 12,189            | 12,189            |
| 自己株式帰属価値控除     | (46)              | (47)              |
| 自己株式帰属価値控除後資本金 | 12,143            | 12,142            |
| 資本剰余金          | 31,340            | 31,334            |
|                | 31,340            | 31,334            |
| 利益剰余金          |                   |                   |
| その他の利益剰余金      | 9,545             | 9,545             |
|                | 9,545             | 9,545             |
| 当期末処分利益        | 5,129             | 5,460             |
|                | 58,157            | 58,481            |

株主持分は、前年度と比較して324百万ユーロ減少した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。



## 8 資本金

|               | 発行された授權資本 |            | 授權資本(未発行) |           | 条件付資本(未発行) |           |
|---------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|               | 千株        | 千ユーロ       | 千株        | 千ユーロ      | 千株         | 千ユーロ      |
| 2019年12月31日現在 | 4,761,459 | 12,189,334 | 1,406,250 | 3,600,000 | 468,750    | 1,200,000 |
| 増減            | -         | -          | -         | -         | -          | -         |
| 2020年12月31日現在 | 4,761,459 | 12,189,334 | 1,406,250 | 3,600,000 | 468,750    | 1,200,000 |

2020年12月31日現在のドイツテレコムの**資本金**は、合計約122億ユーロであった。資本金は、記名式無額面株式4,761,458,596株に分割される。これにより、1株当たりの算定価格は2.56ユーロとなる。株主は、1株につき1議決権が与えられている。

2020年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

|                                | 2020年12月31日現在 |       |
|--------------------------------|---------------|-------|
|                                | 千株            | %     |
| ドイツ連邦共和国                       | 689,601       | 14.48 |
| KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ) | 829,179       | 17.41 |
| ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*  | 234,194       | 4.92  |

\* 2017年9月22日付の直近の議決権届出時点。

### 授權資本

2020年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

|           | 千ユーロ      | 千株        | 目的              | 授權期限       |
|-----------|-----------|-----------|-----------------|------------|
| 2017年授權資本 | 3,600,000 | 1,406,250 | 現金拠出／現物出資に対する増資 | 2022年5月30日 |

### 2017年授權資本

2017年5月31日の株主総会において、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2022年5月30日までの期間において、現金及び／又は現金以外の出資に対し最大1,406,250,000株の記名式無額面株式を発行することにより、最大3,600,000,000ユーロまで増資を行う権限が与えられた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権から残余额を除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部もしくは持分の取得(既存の投資持分の増加を含む)もしくはかかる取得に関して譲渡適格なその他の資産(当社からの債権を含む)の取得のために新株を発行する際に、現金以外の出資に対し増資を行う場合には取締役会は株主の新株引受権を適用しない権限を有している。ただし、本権限に基づいて株主の新株引受権が適用されなかった新株の価額に、新株引受権非適用の対象となる2017年5月31日以降に発行又は売却された株式又は社債の転換権及び／もしくはオプション権又は債務の価額を加算した金額は、資本金総額の20%を上回ってはならない。2017年5月31日時点の資本金総額は、本権限の行使時点、又は新株発行時点の総額のうち、いずれか低い方の金額と定義されている。発行又は売却が、ドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文と同様に、又は準用して実行される場合、これも新株引受権の非適用とみなされるものとする。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。

2017年7月11日に、2017年授權資本は商業登記簿に登録された。

**条件付資本**

2020年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

|            | 千ユーロ      | 千株      | 目的                                      |
|------------|-----------|---------|-----------------------------------------|
| 2018年条件付資本 | 1,200,000 | 468,750 | 2023年5月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行 |

**2018年条件付資本**

当社の資本金は、2020年12月31日現在、記名式無額面株式を最大468,750,000株発行して条件付で1,200,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。
- b) 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲(債券の最終償還日の到来時に、償還オプションを行使する上で、ドイツテレコムが満期支払額を現金で支払う代わりにその全額又は一部についてドイツテレコムの株式を付与する場合を含む)。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、ドイツテレコムの定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

**自己株式**

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2020年12月31日現在、約46百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式18,002,303株の内訳は以下の通りである。

| (単位：株)       |            |
|--------------|------------|
| 株式マッチング・プラン  | 104,122    |
| 以前受託者に預託した株式 | 17,898,181 |
|              | 18,002,303 |

前年同期比の自己株式の減少は全て、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に、合計523千株の自己株式を振り替えたことによるものである。

## 自己株式の取得及び使用の権限

株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授権期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することとする。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式取得総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引コストは除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引コストは除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中には自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度の各年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には232千株の自己株式が振り替えられた。2017年度には自己株式300千株が振り替えられ、2018年度には自己株式312千株が振り替えられた。2019年度において、448千株の自己株式が有資格参加者の管理口座に振り替えられた。ドイツテレコム従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、コストは、2016年度より各グループ会社に対し公正価値で振り替えられている。

当報告年度の3月及び8月を除く全ての月において自己株式(合計523千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。

2020年12月31日現在、報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、資本金の0.01%に該当する1,338千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は7,426千ユーロであった。自己株式の振替により、利益剰余金が36千ユーロ増加し、資本剰余金が6,052千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が3,885千ユーロである266千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で 사용할 ことができる。当報告年度において、以前預託された558千株の株式が、株式マッチング・プランの有資格参加者に発行するために再度振り替えられた(前年度：61千株)。

## 9 資本剰余金

2020年度において、**資本剰余金**は6,052千ユーロ増加した。これは、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

## 10 利益剰余金

**利益剰余金**は、過年度の税引後利益からその他の利益剰余金への振替を含んでいる。当報告年度における利益剰余金の36千ユーロの増加は全て、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

## 配当制限

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額418百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額4百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。423百万ユーロのうち48百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で375百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される48百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は423百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる449百万ユーロの差額に起因している。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる872百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

## 11 株式報酬制度

### 株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ／変動報酬I)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にもみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループの取締役全員の参加が可能になった。参加に際し、取締役は、自己の短期報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち、最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各取締役が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

### 長期インセンティブ・プラン(LTI)

ドイツテレコム・グループの取締役は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合、長期インセンティブ・プランに参加することができる。参加する取締役は、プラン開始時に規定されている基準の達成度に応じて、目標年収の10%から43%に相当する仮想株式パッケージを受領する。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、取締役が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。また、プラン期間中、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

## 12 年金及び類似債務に関する引当金

| (単位：百万ユーロ)                         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 直接年金債務                             |                   |                   |
| うち、平行債務：11億ユーロ(2019年12月31日：11億ユーロ) | 2,417             | 2,323             |
| 間接年金債務                             | 31                | 28                |
|                                    | 2,448             | 2,351             |
| 年金に関する担保契約に対する引当金                  | 1,512             | 1,429             |
|                                    | 3,960             | 3,780             |

記載されている**年金債務**の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員従業員に対する年金債務は、間接的及び直接的な年金制度上の義務に基づいている。間接的な年金制度上の義務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。 )による債務、及びテレコム・ペンシオンズフォンド・アーゲー(以下「TPF」という。 )(ボン)による債務が含まれている。

ドイツテレコムにおける直接的な年金制度上の義務は、VAP平行債務を有する直接的な義務及びVAP平行債務を有していない直接的な義務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

ドイツテレコムに配分されたTPFにおける資産は、TPFにおける間接年金債務の比率を上回っている。このため、TPFにおける間接年金債務は、貸借対照表において報告されていない。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2020年12月31日現在、直接年金債務が62百万ユーロ(2019年12月31日現在：79百万ユーロ)、間接年金債務が2百万ユーロ(2019年12月31日現在：2百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

| (単位：%)  | 2020年度 |
|---------|--------|
| 名目金利    | 2.30   |
| 予測昇給率   | 2.50   |
| 年金予測増加率 |        |
| 一般      | 1.50   |
| 定款に準拠   | 1.00   |
| 変動      | 4.00   |

年金債務は、ヒューベック2018年G平均寿命表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金2,417百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2019年12月31日現在：2,323百万ユーロ)。

この金額は、2020年12月31日現在のリスク部分を除く直接年金債務の清算金額3,936百万ユーロを、市場価額で測定された公正価値1,475百万ユーロの制度資産及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BiMoG))62百万ユーロと相殺したことによるものである。年金引当金には、リスク部分から発生する18百万ユーロの債務も含まれるが、当報告年度においてドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)と締結した修正契約により、信託契約の定義における年金債務に該当しなくなったため、相殺前で計上されている。前年度においては、直接年金債務の清算金額全額3,855百万ユーロが、公正価値1,453百万ユーロの制度資産及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BiMoG))79百万ユーロと相殺された。

制度資産の取得原価は合計1,057百万ユーロ(2019年12月31日現在：1,057百万ユーロ)で、公正価値を下回っていた。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる418百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。

当報告年度において、270百万ユーロの費用(2019年度：315百万ユーロ)が、相殺後資産からの収益24百万ユーロ(2019年度：192百万ユーロ)と相殺され、受取／支払利息純額として認識された。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付ごとに評価されている。

**年金に関する担保契約に対する引当金**は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2020年12月31日現在で449百万ユーロ(2019年12月31日現在：476百万ユーロ)であった。差額は配当制限の対象となる。

年金及び類似債務に関する引当金の増加は、主に年金引当金の算定に用いられる名目金利の前年度比での低下に起因する。

## 13 税金引当金

| (単位：百万ユーロ) | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|------------|-------------------|-------------------|
| 法人税等       | 359               | 369               |
| その他の税金     | 53                | 42                |
|            | 412               | 411               |

法人税等引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関連する。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

## 14 その他の引当金

| (単位：百万ユーロ)    | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------------|-------------------|-------------------|
| 従業員給付         |                   |                   |
| 公務員健康保険基金     | 1,088             | 851               |
| 段階的退職契約       | 454               | 395               |
| 早期退職(公務員年金基金) | 175               | 335               |
| 諸債務           | 204               | 194               |
| その他の債務        |                   |                   |
| 未決済取引による偶発損失  | 194               | 134               |
| 未払費用          | 153               | 176               |
| デリバティブによる偶発損失 | 98                | 235               |
| 訴訟リスク         | 72                | 121               |
| その他の諸引当金      | 153               | 161               |
|               | 2,591             | 2,602             |

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

段階的退職に対する引当金は、CTA資産から支払われない範囲で、トップアップ支払い及び公務員に対する債務の未決済金額の双方に関連している。引当金の増加は、主に当報告年度に締結された新規の段階的退職契約に起因している。

ドイツテレコムで就業している公務員は、年齢が55歳に達し、1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポスト(BEDBPStruktG)の後継会社の特別残余資産における人員構造に関する法律(2020年12月3日改正)で規定されている全ての条件を満たす場合、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムは、BEDBPStruktGに準じ、早期退職により連邦政府機関の公務員年金基金に生じる追加コストを、同年金基金に該当する支払いを行うことにより相殺する必要がある。2020年7月14日に、取締役会はこの目的のために承認された予算の範囲内で、2020年12月及び2021年度にも再び法的規制を適用することを決議した。当報告年度に、公務員の早期退職契約に対する引当金が2021年度における予想支出額で認識された。

未完了の取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰に伴いドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

未請求残高に対する引当金は、特にコンサルティング及びITコストについて認識された。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブ及び外部通貨デリバティブについて認識された。前年度比の変動は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する外部通貨デリバティブ及び組込デリバティブによる偶発損失に対する引当金の減少に起因する。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

その他の諸引当金には、環境浄化費用、第三者による利害主張、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転、資産除去債務、及びアーカイブ費用に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(Bi1MoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2020年12月31日現在、その他の諸引当金は18千ユーロの超過額が生じる結果となった。

## 15 負債

| (単位：百万ユーロ)       | 2020年12月31日現在 |        |        |           | 2019年12月31日現在 |        |        |           |
|------------------|---------------|--------|--------|-----------|---------------|--------|--------|-----------|
|                  | 合計            | 期限     |        |           | 合計            | 期限     |        |           |
|                  |               | 1年以内   | 1年超    | うち<br>5年超 |               | 1年以内   | 1年超    | うち<br>5年超 |
| 借入債務             |               |        |        |           |               |        |        |           |
| 社債               | 7,068         | -      | 7,068  | 6,989     | 5,884         | 421    | 5,463  | 5,384     |
| 銀行借入金            | 3,884         | 1,144  | 2,740  | 1,275     | 5,044         | 1,601  | 3,443  | 1,003     |
|                  | 10,952        | 1,144  | 9,808  | 8,264     | 10,928        | 2,022  | 8,906  | 6,387     |
| その他の負債           |               |        |        |           |               |        |        |           |
| 前受金              | 0             | 0      | -      | -         | 0             | 0      | -      | -         |
| 買掛金              | 129           | 129    | -      | -         | 216           | 216    | -      | -         |
| 子会社に対する債務        | 36,059        | 10,784 | 25,275 | 14,539    | 42,436        | 12,723 | 29,713 | 16,405    |
| 関連会社及び関係会社に対する債務 | 14            | 14     | -      | -         | 13            | 13     | -      | -         |
| その他の負債           | 4,392         | 2,596  | 1,796  | 871       | 5,111         | 2,976  | 2,135  | 934       |
| うち、税金によるもの       | 143           | 143    | -      | -         | 217           | 217    | -      | -         |
| うち、社会保障によるもの     | 16            | 6      | 10     | 2         | 15            | 4      | 11     | 2         |
|                  | 40,594        | 13,523 | 27,071 | 15,410    | 47,776        | 15,928 | 31,848 | 17,339    |
| 負債合計             | 51,546        | 14,667 | 36,879 | 23,674    | 58,704        | 17,950 | 40,754 | 23,726    |

社債は全て、7,068百万ユーロの固定利付債券に関連するものである。

社債の構成は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)         |       |       |      |       |      |       |
|--------------------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| 12月31日までに期限が到来する年度 | 1%まで  | 2%まで  | 3%まで | 4%まで  | 5%まで | 合計    |
| 2021年度             | -     | -     | -    | -     | -    | -     |
| 2022年度             | -     | -     | -    | -     | -    | -     |
| 2023年度             | -     | -     | 79   | -     | -    | 79    |
| 2024年度             | -     | -     | -    | -     | -    | -     |
| 2025年度             | -     | -     | -    | -     | -    | -     |
| 2026年度-2050年度      | 2,030 | 2,450 | 659  | 1,696 | 154  | 6,989 |
|                    | 2,030 | 2,450 | 738  | 1,696 | 154  | 7,068 |

銀行借入金は、主に長期借入金及び約束手形に関連するものである。12億ユーロの減少は、主に短期借入金の返済に起因する。

買掛金の減少は、主にDTGC事業分野のスピンオフに関連してテレコム・ドイチュラントに移管された、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するテレコム・グローバル・キャリア事業分野における負債に関連している。



子会社に対する債務は、主に金融負債296億ユーロ(2019年12月31日現在：338億ユーロ)、及びキャッシュ・マネジメントによる負債61億ユーロ(2019年12月31日現在：81億ユーロ)から構成される。さらに、当報告年度における子会社に対する債務は、その他の負債に係るものが312百万ユーロ(2019年12月31日現在：300百万ユーロ)及び買掛金に係るものが48百万ユーロ(2019年12月31日現在：217百万ユーロ)である。子会社に対する債務のうち、280億ユーロ(2019年12月31日現在：334億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)への54億ユーロの借入金返済により減少した。Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(ウィーン)に対する12億ユーロの債務の増加により減少が相殺された。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2020年12月31日現在有効な直近の固定金利に基づいている。

| 2003年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
|-------------|--------------------|--------------|------|
| ユーロ         | 500,000,000        | 7.580        | 2033 |
| 2008年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
| ユーロ         | 200,000,000        | 5.926        | 2023 |
| 2009年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
| ユーロ         | 220,000,000        | 5.450        | 2021 |
| 英ポンド        | 700,000,000        | 6.575        | 2022 |
| 2010年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
| 英ポンド        | 300,000,000        | 7.715        | 2030 |
| ユーロ         | 300,000,000        | 4.625        | 2030 |
| 2012年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
| ユーロ         | 650,000,000        | 2.875        | 2024 |
| 米ドル         | 1,000,000,000      | 5.000        | 2042 |
| 2013年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
| ユーロ         | 870,778,000**      | 2.255        | 2021 |
| ユーロ         | 1,250,000,000      | 4.375        | 2022 |
| ユーロ         | 500,000,000        | 5.000        | 2025 |
| ユーロ         | 750,000,000        | 3.380        | 2028 |
| 米ドル         | 1,815,000,000      | 8.023        | 2030 |
| 米ドル         | 1,685,000,000      | 6.800        | 2030 |
| 米ドル         | 500,000,000        | 9.330        | 2032 |

| 2016年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
|-------------|--------------------|--------------|------|
| ユーロ         | 357,751,000**      | 0.380        | 2021 |
| 米ドル         | 282,005,000**      | 2.080        | 2021 |
| ユーロ         | 1,750,000,000      | 0.755        | 2023 |
| 米ドル         | 750,000,000        | 2.615        | 2023 |
| 英ポンド        | 300,000,000        | 1.380        | 2023 |
| ユーロ         | 1,500,000,000      | 1.630        | 2028 |

| 2017年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
|-------------|--------------------|--------------|------|
| ユーロ         | 610,371,000**      | 0.526        | 2021 |
| 米ドル         | 274,431,000**      | 2.971        | 2022 |
| ユーロ         | 1,250,000,000      | 1.026        | 2024 |
| ユーロ         | 750,000,000        | 0.776        | 2024 |
| ユーロ         | 750,000,000        | 1.276        | 2026 |
| 米ドル         | 1,250,000,000      | 3.751        | 2027 |
| ユーロ         | 1,250,000,000      | 1.526        | 2027 |
| 香港ドル        | 1,300,000,000      | 3.101        | 2027 |
| 英ポンド        | 250,000,000        | 2.401        | 2029 |

| 2018年度トランシェ | 額面価額<br>(単位：各発行通貨) | 金利<br>(単位：%) | 満期   |
|-------------|--------------------|--------------|------|
| ユーロ         | 400,000,000        | 0.151*       | 2022 |
| ユーロ         | 500,000,000        | 0.776        | 2022 |
| 英ポンド        | 300,000,000        | 2.651        | 2025 |
| ユーロ         | 1,000,000,000      | 1.526        | 2025 |
| 米ドル         | 1,200,000,000      | 4.526        | 2028 |
| ユーロ         | 1,000,000,000      | 2.151        | 2029 |
| ユーロ         | 250,000,000        | 2.351        | 2033 |
| 米ドル         | 550,000,000        | 4.901        | 2038 |

\* 変動金利。

\*\* 2020年度に一部返済された。

関連会社及び関係会社に対する債務には、買掛金 5 百万ユーロ(2019年12月31日現在：8 百万ユーロ)が含まれている。  
以下の表は、その他の負債の構成を示している。

| (単位：百万ユーロ)          | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 担保による負債             | 1,530             | 1,273             |
| 早期退職契約による負債         | 1,143             | 1,097             |
| 未払利息による負債           | 616               | 711               |
| 約束手形による負債           | 501               | 701               |
| デリバティブによる負債         | 303               | 594               |
| 未払税金                | 143               | 217               |
| 従業員に対する負債           | 73                | 64                |
| オペレーター間の割引サービスによる負債 | -                 | 178               |
| その他の諸負債             | 83                | 276               |
|                     | 4,392             | 5,111             |

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。**担保による負債**の増加は、為替レート及び金利の変動による、通常の市場価値変動に起因している。

公務員の**早期退職契約による負債**は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大7回までの年次分割で支払われるものである。

**未払利息による負債**は、そのほとんどが未払利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

**約束手形による負債**は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。減少は200百万ユーロの返済に起因する。

**デリバティブによる負債**は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益に関連するものである。負債の減少は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブの処分に起因する。

当報告年度の**未払税金**は、その他の税金による負債143百万ユーロ(2019年12月31日現在：217百万ユーロ)に関連している。その他の税金による負債は、主に財務上の親会社に関する未払付加価値税122百万ユーロ、及び12月度の給与に関する未払賃金税20百万ユーロ(翌月が支払期限となる)によって構成されていた。

**従業員に対する負債**は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

**オペレーター間の割引サービスによる負債**は、DTGC事業分野のスピンオフに関連してテレコム・ドイチュラントに移管された。

**その他の諸負債**は、主に人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債からなる。前年度のこの項目には、トール・コレクト仲裁手続を終了させるためにドイツ連邦共和国との間で結ばれた合意に伴う負債150百万ユーロが含まれていた。最後のトランシェが当報告年度に清算された。

## 16 繰延収益

前年度と比較して**繰延収益**が8百万ユーロ増加したのは、主に債券の発行による貸付金のプレミアムの増加に起因する。

## 17 繰延税金

**繰延税金資産**は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.4%が使用された。

## 損益計算書に対する注記

## 18 営業収益

## 事業活動分野別営業収益

| (単位：百万ユーロ)      | 2020年度 | 2019年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 社員派遣による収益       | 1,052  | 1,097  |
| 不動産賃貸及びリースによる収益 | 887    | 909    |
| 研修サービスによる収益     | 164    | 156    |
| 固定ネットワーク収益      | 31     | 660    |
| その他の収益          | 606    | 601    |
|                 | 2,740  | 3,423  |

**社員派遣による収益**は11億ユーロ(2019年度：11億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

**不動産賃貸及びリースによる収益**は合計9億ユーロ(2019年度：9億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生している。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産を賃借し、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に賃貸している。

**研修サービスによる収益**は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなるものであった。

**固定ネットワーク収益**の約600百万ユーロの減少は、主にDTGC事業分野のスピンオフに起因する。前年度においては、収益は主に国際通信事業者向け卸売サービスから発生していた。当報告年度においては、固定ネットワーク事業からの収益には、主にデジタル・サービスの提供による収益が含まれる。

**その他の収益**の項目で報告されているのは、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス及び技術及びイノベーション部門に起因した収益である。

## 地域別営業収益

| (単位：百万ユーロ) | 2020年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 国内         | 2,617  | 2,862  |
| 国外         | 123    | 561    |
|            | 2,740  | 3,423  |

## 19 資産計上されたその他のコスト

| (単位：百万ユーロ)     | 2020年度 | 2019年度 |
|----------------|--------|--------|
| 資産計上されたその他のコスト | 9      | 7      |
|                | 9      | 7      |

## 20 その他の営業収益

| (単位：百万ユーロ)    | 2020年度 | 2019年度 |
|---------------|--------|--------|
| 非流動資産評価増による収益 | 979    | 1,010  |
| デリバティブによる収益   | 506    | 250    |
| 経費の振替／払戻し     | 328    | 390    |
| 為替差益          | 307    | 364    |
| 引当金戻入益        | 196    | 227    |
| 非流動資産売却益      | 74     | 33     |
| その他の収益        | 2,335  | 113    |
|               | 4,725  | 2,387  |

**非流動資産評価増による収益**は、主にヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)に対する投資の帳簿価額の評価増890百万ユーロ、及びドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)に対する投資の帳簿価額の評価増73百万ユーロによるものである。

**デリバティブによる収益**は、特に満期が到来する通貨デリバティブの収益、及びTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブの処分による収益に関連するものである。

**経費の振替／払戻しによる収益**には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

**為替差益**には、主に外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響が含まれている。

**引当金戻入益**196百万ユーロ(2019年度：227百万ユーロ)は、特に手当受給資格のある公務員に係るプレミアム・リスクのヘッジのための予想ファンドの引当金、訴訟リスクに対する引当金、未払費用に対する引当金、従業員費用に対する引当金、及び連邦政府機関に対する引当金の戻入益に関連していた。

**非流動資産売却益**53百万ユーロ(2019年度：17百万ユーロ)は主に、土地及び建物の売却に起因する。

**その他の収益**は、主にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)による公正価値に基づく持分払戻しに関連する15億ユーロの収益、及びDTGC事業分野のスピンオフの結果含み資産が実現したことによる8億ユーロの収益に起因する。

ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い、他の期間に係る収益1,258百万ユーロ(2019年度：1,279百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。そのほぼ全てが、非流動資産評価増による収益、引当金戻入益及び非流動資産売却益に関連している。

## 21 製品及びサービスに係る購入費用

| (単位：百万ユーロ) | 2020年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 購入した製品     |        |        |
| 原材料及び貯蔵品   | 0      | 0      |
| 購入した製品     | 2      | 1      |
|            | 2      | 1      |
| 購入したサービス   |        |        |
| 相互接続料      | 17     | 464    |
| その他のサービス   | 452    | 572    |
|            | 469    | 1,036  |
|            | 471    | 1,037  |

**相互接続料**の減少は、主にDTGC事業分野のスピンオフに関連したインターナショナル・キャリア・サービス部門の移管に起因している。当報告年度においては、相互接続料の費用には、主にドイツテレコム・セキュリティGmbH(ボン)から購入したアップストリーム・サービスが含まれている。

**その他のサービス**には、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生した、不動産賃貸及びリース関連のアップストリーム・サービス費用347百万ユーロが含まれている。その他のサービスには、製品及び技術革新のためのグループ会社の費用、並びにエネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービス費用も含まれている。

## 22 人件費／平均従業員数

| (単位：百万ユーロ)              | 2020年度 | 2019年度 |
|-------------------------|--------|--------|
| 賃金及び給与                  | 1,702  | 1,728  |
| 社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用 |        |        |
| 公務員に対する年金制度関連費用         | 396    | 428    |
| 社会保険料の拠出                | 84     | 87     |
| 支援手当                    | 62     | 54     |
| 非公務員に対する年金制度関連費用        | 34     | 13     |
| 年金に関する担保契約関連費用          | 13     | 16     |
|                         | 589    | 598    |
|                         | 2,291  | 2,326  |

人件費は、前年度と比較して合計35百万ユーロ減少した。この減少は主に、公務員に対する年金制度関連費用が前年度と比較して32百万ユーロ、賃金及び給与に係る費用が26百万ユーロ減少したことによるものであった。非公務員に対する年金制度関連費用の21百万ユーロの増加と支援手当の8百万ユーロの増加により、人件費への影響が相殺された。

賃金及び給与に係る費用の減少は主に人員の削減に起因する。当報告年度において、特に公務員の早期退職に係る人員再編成に関連する費用の増加、業績連動報酬による費用の増加及び団体契約に基づく昇給に係る費用の増加により、影響が相殺された。

当報告年度の公務員の早期退職に係る費用は、369百万ユーロの賃金及び給与(2019年度：335百万ユーロ)、並びに16百万ユーロの支援手当(2019年度：2百万ユーロ)からなる。

連邦機関の**公務員年金基金**は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金制度のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz(以下「PostPersRG」という。))の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。これは、ドイツ・ポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法的後継企業として)、及びドイツテレコムの公務員に関する年金及び手当の支払いに係る取引を全て行っている。この法律の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っている。

PostPersRGに基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と制度資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2019年10月16日付の連邦機関による発表により、2020年度の公務員年金給付に関して406百万ユーロの前払いが規定された。ドイツテレコムは既に全額を支払っている。前払金のうち374百万ユーロ(2019年度：405百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該コストの前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

| (単位：人)   | 2020年度 | 2019年度 |
|----------|--------|--------|
| 公務員      | 11,250 | 12,541 |
| 公務員以外    | 4,832  | 5,472  |
|          | 16,082 | 18,013 |
| 研修生及び実習生 | 5,611  | 5,564  |

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用、さらなる人員再編政策及びDTGC事業分野のスピンオフに関連する人員の減少によるものである。

## 23 減価償却費、償却費及び評価減

| (単位：百万ユーロ)                   | 2020年度 | 2019年度 |
|------------------------------|--------|--------|
| 減価償却費及び償却費                   |        |        |
| 無形資産の償却費                     | 72     | 64     |
| 有形固定資産の減価償却費                 | 138    | 186    |
|                              | 210    | 250    |
| 評価減                          |        |        |
| ドイツ商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの | 1      | 4      |
|                              | 211    | 254    |

**無形資産の償却費**は、主にソフトウェア使用权の償却費65百万ユーロ(2019年度：58百万ユーロ)に関連している。

当報告年度における**有形固定資産の減価償却費**109百万ユーロは、特に建物に関連している(2019年度：135百万ユーロ)。

当報告年度における**評価減**は全て、低価法による不動産の評価減であり、1百万ユーロである(2019年度：4百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記25を参照のこと)。

## 24 その他の営業費用

| (単位：百万ユーロ)                         | 2020年度 | 2019年度 |
|------------------------------------|--------|--------|
| 貸借料及び支払リース料                        | 760    | 766    |
| その他の従業員関連費用                        | 401    | 345    |
| デリバティブにより生じる費用                     | 314    | 483    |
| 為替差損                               | 265    | 347    |
| 法律顧問料及びコンサルタント料                    | 124    | 151    |
| ITサポート                             | 103    | 103    |
| 清掃、輸送及び監視費用                        | 103    | 114    |
| マーケティング費                           | 101    | 122    |
| 偶発損失引当金繰入額                         | 77     | 19     |
| 研究開発費                              | 63     | 67     |
| メンテナンス及び修繕費                        | 61     | 76     |
| 賠償により生じる費用                         | 21     | 21     |
| ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用 | 17     | 17     |
| その他の費用                             | 424    | 450    |
|                                    | 2,834  | 3,081  |

**貸借料及び支払リース料**は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じるものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

**その他の従業員関連費用**には主に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に係る154百万ユーロ、連邦機関に支払われる一般管理費の分配により生じる144百万ユーロ、人事に係る費用(採用等)25百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払21百万ユーロ、社員教育費用21百万ユーロ及び会議費用9百万ユーロが含まれる。

**デリバティブにより生じる費用**は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブの費用に関連している。

**為替差損**には、主に外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響が含まれている。

**法律顧問料及びコンサルタント料**には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用、並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

**ITサポート費**は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

**清掃、輸送及び監視費用**は、水道光熱費込の家賃モデルにより生じるものであり、ドイツテレコムによる内部利用がほぼ全てを占める。

当報告年度における**マーケティング費**は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料に関連している。

**偶発損失引当金繰入額**は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

**研究開発費**は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

**メンテナンス及び修繕費**は、主にメンテナンス及びサービス契約により生じる費用に関連するものである。

**賠償により生じる費用**は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

**ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用**は、ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2019年度：17百万ユーロ)に関連している。当社では、ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するよう繰入れを分散する選択を行った。

当報告年度における**その他の費用**は、特に、保険証券、電話及び伝送料金、管理費、並びに一時的な雇用の費用からなる。

ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用6百万ユーロ(2019年度：8百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれている。これは主に、債権の測定による費用及び非流動資産除去費に関連している。

## 25 財務収益／費用、純額

| (単位：百万ユーロ)                                 | 2020年度  | 2019年度  |
|--------------------------------------------|---------|---------|
| 子会社、関連会社及び関係会社に係る収益                        |         |         |
| うち、子会社から324百万ユーロ(2019年度：316百万ユーロ)          | 337     | 330     |
| 利益移転契約による収益                                | 4,745   | 4,300   |
| 損失移転による費用                                  | (1,630) | (999)   |
| 子会社、関連会社及び関係会社に係る収益(損失)                    | 3,452   | 3,631   |
| 非流動金融資産からの長期貸付金による収益                       | 806     | 936     |
| その他の受取利息及び類似収益                             | 521     | 513     |
| うち、子会社から79百万ユーロ(2019年度：114百万ユーロ)           |         |         |
| うち、引当金の割引から0百万ユーロ(2019年度：2百万ユーロ)           |         |         |
| 支払利息及び類似費用                                 | (2,114) | (1,949) |
| うち、子会社に対して12億ユーロ(2019年度：12億ユーロ)            |         |         |
| うち、引当金への利息戻入によるもの496百万ユーロ(2019年度：342百万ユーロ) |         |         |
| 支払利息純額                                     | (787)   | (500)   |
| 金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減                      | (1,420) | 0       |
|                                            | 1,245   | 3,131   |

**子会社、関連会社及び関係会社に係る収益**は、主にドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co. KG(モンハイム)に対する持分投資利益(138百万ユーロ)、並びにヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)(122百万ユーロ)及びCTAホールディングGmbH(ボン)(50百万ユーロ)からの配当金からなる。



当報告期間に認識された**利益移転契約による収益**は、主にテレコム・ドイチュラント(36億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(648百万ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(221百万ユーロ)、及びDFMGホールディングGmbH(ボン)(204百万ユーロ)からの利益移転に係るものである。

**損失移転による費用**は主に、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(780百万ユーロ)、Tシステムズ(654百万ユーロ)、ドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(109百万ユーロ)及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(49百万ユーロ)に関連するものである。

**非流動金融資産からの長期貸付金による収益**、並びに**子会社からのその他の受取利息及び類似収益**は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)、テレコム・ドイチュラント及びDFMGホールディングGmbH(ボン)への貸付金による利息に関連するものである。

子会社に対する**支払利息**は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告年度において、段階的退職契約、長期アカウント及びライフタイム・ワーク・アカウントに関する未決済金額の引当金への利息戻入による費用の総額1百万ユーロは、対応するCTA資産からの収益2百万ユーロと相殺され、その他の受取利息及び類似収益に計上された。さらに、年金引当金(リスク部分を除く)への利息戻入による費用の総額276百万ユーロは、対応するCTA資産からの収益25百万ユーロと相殺され、支払利息及び類似費用に計上された。前年度において、年金引当金、並びに段階的退職契約、長期アカウント及びライフタイム・ワーク・アカウントに関する未決済金額の引当金への利息戻入による費用の総額322百万ユーロ、並びに対応するCTA資産に関連する費用1百万ユーロは、対応するCTA資産からの収益196百万ユーロによって全額相殺された。

当報告年度における14億ユーロの**金融資産に係る評価減**は、CTAホールディングGmbH(ボン)が間接的に保有するBTグループplc(ロンドン)に対する投資の減損による同社の評価減及びTシステムズに係る44百万ユーロの評価減に関連している。

## 26 法人税等

| (単位：百万ユーロ) | 2020年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 法人税等       | 380    | 484    |
|            | 380    | 484    |

当報告年度の**法人税等**には、営業税として187百万ユーロ、並びに法人所得税及び連帯付加税として129百万ユーロが含まれる。

法人所得税費用は、過年度に係る項目から生じるドイツ商法典(HGB)第285条第32項に準拠する別の期間に関連する費用64百万ユーロ(2019年度：104百万ユーロ)を含んでいる。

## 27 その他の税金

| (単位：百万ユーロ) | 2020年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| その他の税金     | 17     | 17     |
|            | 17     | 17     |

**その他の税金**は、主に不動産税費用17百万ユーロからなる。

## 28 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2020年度に生じた**税引後利益**は、2,515百万ユーロであった。2019年度から繰り越された配当金支払い後の未処分利益2,614百万ユーロ(前年度の未処分利益5,460百万ユーロから合計2,846百万ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、**未処分利益**は5,129百万ユーロとなった。

## その他の開示

## 29 ドイツ商法典(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、ローン・コミットメント及び取引、並びにドイツ商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及びローン・コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

| (単位：百万ユーロ)                                    | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|-----------------------------------------------|---------------|---------------|
| 保証債務                                          | 1,118         | 1,549         |
| 保証契約関連債務                                      | 7,913         | 9,229         |
| うち、子会社に対するもの0百万ユーロ<br>(2019年12月31日現在：0百万ユーロ)  |               |               |
| うち、関連会社に対するもの0百万ユーロ<br>(2019年12月31日現在：0百万ユーロ) |               |               |
|                                               | 9,031         | 10,778        |

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(69億ユーロ)、Tシステムズ(471百万ユーロ)及びTモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(ウィーン)(109百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するそうした負債として、2020年12月31日現在、101百万ユーロが報告されていた。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項に従って、ドイツテレコムは、2020年1月1日付でスピノフしたDTGC事業分野の負債に関して第三者に対して連帯責任を負う。この連帯責任は、スピノフの効力が発生した2020年10月1日以前に存在していた負債に適用される。ドイツテレコムとテレコム・ドイチュラントの間の関係上、スピノフ・譲渡契約は、スプリットオフ・譲渡契約に基づき負債が配分された会社のみが責任を負うと規定している。これらの2社は、法律で定められた連帯責任についてお互いを免責する。

## 貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及びローン・コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引である。

[前へ](#)
[次へ](#)

30 その他の金融債務

| (単位：百万ユーロ)                                              | 2020年12月31日現在 |                         |                                        | 2019年12月31日現在 |                         |                                        |
|---------------------------------------------------------|---------------|-------------------------|----------------------------------------|---------------|-------------------------|----------------------------------------|
|                                                         | 合計            | うち                      |                                        | 合計            | うち                      |                                        |
|                                                         |               | 翌事業年度<br>に期限が到<br>来するもの | 貸借対照表<br>日後2年目<br>以降に期限<br>が到来する<br>もの |               | 翌事業年度<br>に期限が到<br>来するもの | 貸借対照表<br>日後2年目<br>以降に期限<br>が到来する<br>もの |
| 公務員年金制度の公務員年金基金<br>に対する支払いの現在価値                         | 1,685         | 296                     | 1,389                                  | 1,967         | 336                     | 1,631                                  |
| レンタル及びリース契約に基づく<br>債務                                   | 7,142         | 1,197                   | 5,945                                  | 7,254         | 1,232                   | 6,022                                  |
| うち、子会社に対するもの：71<br>億ユーロ<br>(2019年12月31日：73億ユーロ)         |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
| うち、関連会社に対するもの：<br>0 億ユーロ<br>(2019年12月31日：0 億ユーロ)        |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
| 将来的な支出及び投資に関する購<br>入契約                                  | 629           | 362                     | 267                                    | 598           | 368                     | 230                                    |
| うち、子会社に対するもの：440<br>百万ユーロ<br>(2019年12月31日：359百万ユー<br>ロ) |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
| うち、関連会社に対するもの：<br>0 百万ユーロ<br>(2019年12月31日：0 百万ユー<br>ロ)  |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
| 未払の拋出契約及び未決済取引か<br>ら生じる契約債務                             | 1,458         | 1,418                   | 40                                     | 1,263         | 1,219                   | 44                                     |
| うち、子会社に対するもの：14<br>億ユーロ<br>(2019年12月31日：12億ユーロ)         |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
| うち、関連会社に対するもの：<br>0 百万ユーロ<br>(2019年12月31日：0 百万ユー<br>ロ)  |               |                         |                                        |               |                         |                                        |
|                                                         | 10,914        | 3,273                   | 7,641                                  | 11,082        | 3,155                   | 7,927                                  |

[前へ](#)

[次へ](#)

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に従ってドイツテレコムがヒューベック2018年6表に基づいて**公務員年金基金**に支払うことを義務付けられている額の**現在価値**は、2020年12月31日現在で合計17億ユーロであった。前年度と比較して減少したのは、特に早期退職による現職公務員数の減少によるものである。

**レンタル及びリース契約に基づく債務**には、子会社に対する債務7,138百万ユーロが含まれており、ほぼGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する**購入契約**は、主に資本以外の支出に関する契約467百万ユーロから構成されていた。

**未払及び未請求の拠出契約**の大部分は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)(92百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(70百万ユーロ)に関するものである。

子会社との**未完了の取引から生じる契約債務**は主に、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(709百万ユーロ)、Tシステムズ(351百万ユーロ)、ドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(109百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(45百万ユーロ)からの損益移転から生じた既存の債務に関連している。

ドイツテレコムは、通常の事業活動から生じた多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果(該当する場合)に関連して予想されるコストは、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

### 31 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)                        | 名目元本 <sup>2</sup> | 公正価値              |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
|                                   | 2020年12月31日<br>現在 | 2020年12月31日<br>現在 |
| 金利関連商品                            |                   |                   |
| 組込デリバティブ <sup>1</sup>             | 3,057             | (92)              |
|                                   | 3,057             | (92)              |
| 為替関連商品                            |                   |                   |
| 先物為替取引                            | 506               | (3)               |
|                                   | 506               | (3)               |
| 株式関連商品                            |                   |                   |
| 固定行使価格のストック・オプション                 | 3,713             | 1,506             |
| 変動行使価格のストック・オプション <sup>3, 4</sup> | 6,202             | 94                |
|                                   | 9,915             | 1,600             |
| その他の商品                            |                   |                   |
| ディーゼル・デリバティブ                      | 18                | (5)               |
|                                   | 18                | (5)               |
|                                   | 13,496            | 1,500             |

<sup>1</sup> 主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

<sup>2</sup> 表示されている数値は絶対値である。

<sup>3</sup> 行使価格は、行使日の直近20取引日の価格を使用して算出される移動平均価格に基づき決定される。

<sup>4</sup> 額面金額は2020年12月31日現在の株価に基づき決定された。

上記の公正価値は、2020年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する債権、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

| (単位：百万ユーロ) | 2020年12月31日現在 |
|------------|---------------|
| 子会社に対する債権  | 21            |
| その他の資産     | 303           |
| その他の引当金    | (98)          |
| 子会社に対する債務  | (155)         |
| その他の負債     | (333)         |
|            | (262)         |

当社は為替、金利及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は債権又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることにより、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

株式関連商品の項目に計上された公正価値及び額面金額は、米国、ベルビューのTモバイルUS株式購入に関して当事業年度にソフトバンクから受領したストック・オプションに関連する。このストック・オプションはいつでも行使可能で、2024年まで行使可能で、その一部は固定購入価格で、一部は変動購入価格で行使することが可能である。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

## 評価単位によるヘッジ・リスク

| ヘッジ対象項目           | ヘッジ対象リスクの種類                | ヘッジ対象項目の価値<br>(帳簿価額、予想値)<br>百万ユーロ |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 資産                | 為替リスク<br>金利／為替リスク<br>金利リスク | 669<br>3,872<br>1,763             |
| 負債                | 為替リスク<br>金利／為替リスク<br>金利リスク | (7,092)<br>(5,562)<br>(23,507)    |
| 発生する可能性が非常に高い予定取引 | 金利リスク                      | -                                 |
| 未決済取引             | 金利リスク                      | -                                 |
|                   |                            | (29,857)                          |

評価単位は、常にマイクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建債権の評価損)は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2020年12月31日<br>現在 |
|------------|-------------------|
| 金利リスク      | 1,020             |
| 金利／為替リスク   | 410               |
| 為替リスク      | 538               |
|            | 1,968             |

金利ヘッジ及び通貨ヘッジの双方に関して、価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2050年1月21日までに大部分が互いに相殺されると予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

資産に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象56億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る17億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る39億ユーロである。

負債に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象項目291億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る78億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る213億ユーロである。

## 32 為替レート

| (単位：ユーロ)           | 期中平均レート  |          | 決算日レート            |                   |
|--------------------|----------|----------|-------------------|-------------------|
|                    | 2020年度   | 2019年度   | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
| 100スイスフラン(CHF)     | 93.41260 | 89.87680 | 92.54550          | 92.17020          |
| 100チェココルナ(CZK)     | 3.78060  | 3.89551  | 3.81076           | 3.93593           |
| 1 英ポンド(GBP)        | 1.12417  | 1.13925  | 1.11352           | 1.17482           |
| 100香港ドル(HKD)       | 11.28852 | 11.40012 | 10.51315          | 11.43681          |
| 100クロアチアクナ(HRK)    | 13.26560 | 13.48050 | 13.24500          | 13.43960          |
| 100ハンガリーフォリント(HUF) | 0.28469  | 0.30743  | 0.27445           | 0.30248           |
| 100日本円(JPY)        | 0.82072  | 0.81948  | 0.79083           | 0.82051           |
| 100ポーランドズロチ(PLN)   | 22.51210 | 23.26470 | 21.93370          | 23.49380          |
| 100シンガポールドル(SGD)   | 63.52900 | 65.47440 | 61.64470          | 66.19450          |
| 1 米ドル(USD)         | 0.87553  | 0.89326  | 0.81510           | 0.89055           |

## 33 監査人の報酬及びサービス

当報告年度において外部監査人から請求された報酬総額は、連結財務書類の関連する注記において監査業務、その他の保証業務、及びその他の監査以外の業務に分類される。

監査報酬には、特に年次財務書類、連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、並びにその他の監査業務の報酬が含まれている。

その他の保証業務に認識された報酬は、主に情報システム及びプロセスの監査、並びにコンフォートレターの発行に関連するものである。

その他のサービスは、主に戦略的プロジェクトに関連する専門サービスからなる。

ドイツ商法典(HGB)第285条第17項に定義される、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

## 34 2020年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

### ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(2020年7月より)
- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年2月より)
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー&Co. KGaA(2016年4月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2016年1月から2020年5月まで)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年4月より)、監査役会会長(2009年7月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役会会長(2013年4月より)

### アデル・アルサレハ

2018年1月1日よりTシステムズ担当取締役

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2020年5月より)

## **ビルギット・ボーレ**

人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役(2020年1月1日より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2019年1月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(2019年10月より)

## **スリニ・ゴパラン**

2020年11月1日よりドイツ担当取締役

2017年1月1日から2020年10月31日までヨーロッパ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH、監査役会会長(2020年11月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH、監査役会会長(2020年11月より)
- ・ギリシャのアテネ、マロウシにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2017年1月から2020年12月まで)
- ・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2017年1月より)、監査役会会長(2017年1月から2020年10月まで)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2019年6月から2020年10月まで)

## **Dr. クリスチャン・P・イレック**

2019年1月1日より財務担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるバイインSA/NV、取締役(2018年12月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(2019年8月より)、監査役会会長(2019年11月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2019年1月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)、監査役会会長(2016年11月より)

## **トルステン・ラングハイム**

2019年1月1日より米国及びグループ開発部門担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ハンブルクにあるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH、投資委員会委員長(2015年6月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2014年6月より)



## ドミニク・ルロワ

2020年11月1日よりヨーロッパ担当取締役

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・オランダのザンダムにあるコーニンクレッカ・アホールド・デレーズ N.V.、監査役(2015年4月より)
- ・フランスのクールブヴォアにあるサンゴバン、取締役(2017年11月より)
- ・フランスのモワランにあるテレンコ・グループ、取締役(2020年7月から2020年12月まで)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ギリシャのアテネ、マロウシにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2020年11月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2020年11月より)
- ・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2020年11月より)、監査役会会長(2020年11月より)

## クラウディア・ネマート

2017年1月1日より技術及びイノベーション部門担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・オットブルンにあるエアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(2016年5月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・オランダのライデンにあるエアバス・グループSE、取締役(2016年5月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコムIT GmbH、監査役会会長(2017年6月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・セキュリティーGmbH(2020年8月より)、監査役会副会長(2020年9月より)
- ・ボンにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2020年4月より)

## 2020年に退任した取締役会メンバー

### Dr. トーマス・クレマー

2012年6月1日から2020年3月31日までデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月から2020年3月まで)

### Dr. ディルク・ヴェスナー

2018年1月1日から2020年10月31日までドイツ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH、監査役会会長(2018年1月から2020年10月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・ゲシェフツクンデン・フェアトリートGmbH(2018年1月から2020年10月まで)、監査役会会長(2018年2月から2020年10月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH、監査役会会長(2018年1月から2020年10月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH、監査役会会長(2018年1月から2020年10月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH、監査役会会長(2018年1月から2020年10月まで)

### 35 2020年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

#### Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シュトゥットガルトにあるポルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)

#### Dr.ロルフ・ベッシンガー

2018年6月1日より監査役

ベルリンにあるドイツ連邦財務省事務次官

—他の役職はない—

#### Dr.ギュンター・ブラウニグ

2018年3月21日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の最高経営責任者

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(2009年8月より)、監査役会会長(2014年8月より)
- ・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2018年3月より)

#### オデュッセウス D. シャトジディス

2018年1月3日より監査役

ボンにあるドイツテレコムのヨーロッパ労使協議会の会長

—他の役職はない—

#### コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会会長

—他の役職はない—

#### ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるxbAVアーゲー、監査役会会長(2016年1月より)

## Dr.ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

ミュンヘンにあるアリアンツSEの前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ベラートUNG・ウント・フェアトリープ・アーゲー(2018年3月から2020年12月まで)
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(2016年3月より)
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE、  
監査役会副会長(2013年5月より)
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・プライベート・克蘭クファズィヒョホンス・アーゲー(2018年3月から2020年12月まで)
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・フェアジッヒャルングス・アーゲー(2019年11月より)、監査役会会長(2019年11月から2020年3月まで)
- ・シュトゥットガルトにあるアリアンツ・リーベンズファズィヒョホンス・アーゲー、監査役会副会長(2020年4月より)

## Prof. Dr.ミヒャエル・カシュケ

2015年4月22日より監査役

2020年3月31日までオーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・イエーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、監査役会会長(2010年3月より)
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエレ・メステヒニークGmbH、監査役会会長(2014年1月から2020年3月まで)
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2008年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるロバート・ボシュGmbH(2016年4月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・韓国のソウルにあるカール・ツァイスCo., Ltd.、取締役会会長(2017年1月から2020年3月まで)
- ・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.、取締役会会長(2002年4月から2020年3月まで)
- ・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア(バンガロール)プライベートLtd.、取締役会会長(2009年12月から2020年3月まで)
- ・シンガポールのシンガポール市にあるカール・ツァイスPte. Ltd.、取締役(2002年4月から2020年3月まで)
- ・中国の上海にあるカール・ツァイス(上海)Co., Ltd.、取締役(2017年6月から2020年3月まで)

法律により事業体の外部に設置することが要求されている、ドイツにおける監査役会の監査役：

- ・カールスルーエにある、公法で定められる法人であるカールスルーエ・インスティテュート・オブ・テクノロジー(KIT)  
(ドイツ株式会社法(AktG)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではない)、会長(2019年12月より)

## ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbHの労使協議会の会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbH(2004年6月より)

### **ダグマー・P・コールマン**

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー、監査役会副会長(2009年8月より)
- ・ フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年5月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・ 英国のロンドンにあるコカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズplc(2019年5月より)
- ・ フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE、監査役(2014年5月より)

### **ペトラ・ステフィ・クローゼル**

2013年1月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長(2020年6月30日まで)

ボンにあるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH、カスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのデジタル・エデュケーション・アンド・スクール担当グループ・オフィサー

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の会長(2020年6月30日まで)

ボンにあるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbHの幹部代表委員会の会長

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ幹部代表委員会の副会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(2020年8月より)
- ・ フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月から2020年6月まで)

### **ハラルド・クルーガー**

2018年5月17日より監査役

ミュンヘンにあるバイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト、前取締役会会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ ケルンにあるドイツ・ルフトハンザ・アーゲー(2020年5月より)

### **ケルスティン・マルクス**

2020年5月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(2020年8月より)
- ・ フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月から2020年6月まで)

#### **フランク・ザウアーラント**

2018年11月20日より監査役

2020年3月27日より監査役会副会長

団体交渉政策委員会委員長、ベルリンにあるver.di全国執行理事会のTC/IT全国委員会

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年1月より)

#### **ローター・シュレーダー**

2006年6月22日より監査役

2006年6月29日から2020年3月26日まで監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会の元メンバー、労働組合事務局長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(2008年6月より)
- ・シュトゥットガルトにあるVPVホールディング・アーゲー(2018年6月より)
- ・シュトゥットガルトにあるVPVリーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(2015年10月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパSE(2019年8月より)、監査役会副会長(2019年11月より)

#### **ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ**

2018年7月5日より監査役

ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの消費者部門の労使協議会の副会長

—他の役職はない—

#### **シビール・スプー**

2010年5月4日より監査役

弁護士、ベルリンにあるver.di連邦行政局労働組合書記官

—他の役職はない—

#### **カール・ハインツ・シュトライビッヒ**

2013年10月1日より監査役

ベルリンにあるドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテン(acatech)(国立科学技術アカデミー)の会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ビーティッヒハイムービッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年5月から2020年5月まで)、監査役会会長(2018年1月から2020年5月まで)
- ・ミュンヘンにあるミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクティエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン(2019年4月より)
- ・エアランゲンにあるシーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(2018年3月より)
- ・ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲー、監査役会会長(2020年6月より)

## マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

ルートヴィヒスハーフェンにあるBASF SEの業務執行取締役会の元メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるDWSグループGmbH&Co. KGaA(2018年3月より)
- ・ハイデルベルグにあるハイデルベルグセメント・アーゲー(2017年8月より)
- ・ノイビーベルクにあるインフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(2020年2月より)

## カーリン・トーベル

2017年7月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbHの東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

－他の役職はない－

## 2020年に退任した監査役会メンバー

## ヨーゼフ・ベドナースキ

2013年11月26日から2020年4月30日まで監査役

2020年4月30日までボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

－他の役職はない－

## 36 取締役会及び監査役会報酬

### 取締役会報酬

報酬制度の表示及びドイツ商法典(HGB)(旧版)第285条第9a項第5文から8文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

### 2020年度の取締役会報酬

取締役に対する2020年度の報酬総額は24.1百万ユーロ(2019年度：23.3百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.5百万ユーロ(2019年度：2.7百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計189,315個が含まれる。

### 各取締役の年金引当金の動向

| (単位：ユーロ)                     | 現取締役の年金引当金の動向            |                                      |                          |                                      |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|
|                              | 2020年度<br>年金引当金<br>への繰入額 | 確定給付債務の<br>現在価値<br>2020年12月31日<br>現在 | 2019年度<br>年金引当金<br>への繰入額 | 確定給付債務の<br>現在価値<br>2019年12月31日<br>現在 |
| ビルギット・ボーレ                    | 297,737                  | 559,757                              | 262,020                  | 262,020                              |
| スリニ・ゴパラン                     | 328,039                  | 1,139,784                            | 306,518                  | 811,745                              |
| ティモテウス・ヘッティゲス                | 1,825,094                | 15,481,047                           | 1,874,640                | 13,662,173                           |
| Dr.クリスチャン・P・イレック             | 311,989                  | 1,555,587                            | 305,196                  | 1,243,598                            |
| Dr.トーマス・クレマー(2020年3月31日まで)   | 62,500                   | 2,139,166                            | 308,768                  | 2,076,666                            |
| トルステン・ラングハイム                 | 274,849                  | 530,424                              | 255,575                  | 255,575                              |
| クラウディア・ネマート                  | 421,487                  | 2,852,549                            | 418,286                  | 2,431,062                            |
| Dr.ディルク・ヴェスナー(2020年10月31日まで) | 259,099                  | 788,102                              | 280,236                  | 529,003                              |

確定拠出年金制度の条項に従って、ビルギット・ボーレ、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、トルステン・ラングハイム、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴェスナーに対して、それぞれ勤続1年について250,000ユーロの金額が割り当てられた。ヘッティゲス氏は現在の取締役で唯一確定給付制度に加入しており、このため拠出金は開示できない。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、3.8百万ユーロ(2019年度：4.0百万ユーロ)となった。

#### 元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、総額8.5百万ユーロ(2019年度：8.8百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金179.7百万ユーロ(2019年度：166.7百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の暫定規定により貸借対照表に計上されていない年金引当金は、貸借対照表目において合計2.5百万ユーロ(2019年度：3.1百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金額の現在価値は、2020年12月31日現在で3.3百万ユーロ(2019年度：3.3百万ユーロ)となる。

#### その他

当社は、現取締役又は元取締役に対していかなる前払金も貸付金も行っておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

#### 監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2020年度の報酬総額は3,043,250.00ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

#### 37 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

### 38 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計51億ユーロの当期末処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数による。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額418百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額4百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。423百万ユーロのうち48百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で375百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される48百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は423百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる449百万ユーロの差額に起因している。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる872百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)



### 39 商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

| 番号     | 名称及び登記上の事務所                                                                                    | 経由     | 間接%    | 直接%  | 額面価額総額 | 通貨           | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益／純損失<br>(単位:千) | 報告通貨         | 注    |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|------|--------|--------------|----------------|-------------------|--------------|------|
| 1. 子会社 |                                                                                                |        |        |      |        |              |                |                   |              |      |
| 1.     | 3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH<br>(3.TVB), Bonn                                     | 1.171. | 100.00 |      | 25,000 | ユーロ          | 5,576          | (137)             | ユーロ          | 2)   |
| 2.     | ALDA Wireless Holdings LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                      | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 8,961          | 245               | 米ドル          | 6)   |
| 3.     | APC Realty and Equipment Co., LLC,<br>Overland Park, Kansas City                               | 1.380. | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 298,425        | (44,388)          | 米ドル          | 6)   |
| 4.     | ATI Sub, LLC, Overland Park, Kansas City                                                       | 1.45.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 6,539          | (752)             | 米ドル          | 6)   |
| 5.     | American Telecasting Development, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.45.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 185,292        | 2,336             | 米ドル          | 6)   |
| 6.     | American Telecasting of Anchorage, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.386. | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 3,407          | (80)              | 米ドル          | 6)   |
| 7.     | American Telecasting of Columbus, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 49,832         | (93)              | 米ドル          | 6)   |
| 8.     | American Telecasting of Denver, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                             | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 6,239          | (803)             | 米ドル          | 6)   |
| 9.     | American Telecasting of Fort Collins,<br>LLC, Overland Park, Kansas City                       | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 4,023          | (14)              | 米ドル          | 6)   |
| 10.    | American Telecasting of Fort Myers, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 2,419          | (49)              | 米ドル          | 6)   |
| 11.    | American Telecasting of GreenBay, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 9,697          | (447)             | 米ドル          | 6)   |
| 12.    | American Telecasting of Lansing, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 7,910          | (479)             | 米ドル          | 6)   |
| 13.    | American Telecasting of Lincoln, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 24,381         | 217               | 米ドル          | 6)   |
| 14.    | American Telecasting of Little Rock, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.386. | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 2,839          | (12)              | 米ドル          | 6)   |
| 15.    | American Telecasting of Louisville, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 7,597          | (1,124)           | 米ドル          | 6)   |
| 16.    | American Telecasting of Medford, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 6,155          | 92                | 米ドル          | 6)   |
| 17.    | American Telecasting of Michiana, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 9,867          | 106               | 米ドル          | 6)   |
| 18.    | American Telecasting of Monterey, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 3,807          | 71                | 米ドル          | 6)   |
| 19.    | American Telecasting of Redding, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 4,992          | 29                | 米ドル          | 6)   |
| 20.    | American Telecasting of Santa Barbara,<br>LLC, Overland Park, Kansas City                      | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 1,041          | (87)              | 米ドル          | 6)   |
| 21.    | American Telecasting of Seattle, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.386. | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 45,451         | (340)             | 米ドル          | 6)   |
| 22.    | American Telecasting of Sheridan, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 1,024          | (5)               | 米ドル          | 6)   |
| 23.    | American Telecasting of Yuba City, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.53.  | 100.00 |      | 1      | 米ドル          | 1,997          | (37)              | 米ドル          | 6)   |
| 24.    | Antel Germany GmbH, Karben                                                                     | 1.184. | 100.00 |      | 25,000 | ユーロ          | 374            | (1)               | ユーロ          | 2)   |
| 25.    | Arbeitgeberverband community,<br>Arbeitgeberverband für Telekommunikation<br>und IT e.V., Bonn |        |        | 0.00 | 0      |              | -              | -                 |              |      |
| 26.    | Assessment Point (Proprietary) Limited<br>i.L., Johannesburg                                   | 1.202. | 100.00 |      | 100    | 南アフリカ<br>ランド | -              | -                 | 南アフリカ<br>ランド | 5)2) |
| 27.    | Assurance Wireless USA, L.P.,<br>Overland Park, Kansas City                                    | 1.386. | 95.00  |      | 100    | 米ドル          | 511,353        | (375,955)         | 米ドル          | 6)   |
| 27.    | Assurance Wireless USA, L.P.,<br>Overland Park, Kansas City                                    | 1.506. | 5.00   |      | 100    | 米ドル          | 511,353        | (375,955)         | 米ドル          | 6)   |
| 28.    | Assurance Wireless of South Carolina,<br>LLC, Overland Park, Kansas City                       | 1.27.  | 100.00 |      | 100    | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |      |

| 番号  | 名称及び登記上の事務所                                                                                | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額      | 通貨                     | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨                   | 注  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------------|----------------|-------------------|------------------------|----|
| 29. | BENOCs GmbH, Bonn                                                                          | 1.491. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ                    | 207            | (105)             | ユーロ                    | 2) |
| 30. | Benocs, Inc., Wilmington                                                                   | 1.29.  | 100.00 |        | 100         | 米ドル                    | -              | -                 | 米ドル                    |    |
| 31. | Boost Worldwide, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                        | 1.386. | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 738,195        | 249               | 米ドル                    | 6) |
| 32. | Broadcast Cable, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                        | 1.53.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 4,494          | 4                 | 米ドル                    | 6) |
| 33. | CBS GmbH, Bonn                                                                             |        |        | 100.00 | 838,710     | ユーロ                    | 2,055          | 0                 | ユーロ                    | 1) |
| 34. | CE Colo Czech, s.r.o., Prague                                                              | 1.408. | 100.00 |        | 711,991,857 | チェココルナ                 | 711,992        | 116,758           | チェココルナ                 | 2) |
| 35. | COMBIS-IT Usluge d.o.o., Belgrad                                                           | 1.37.  | 100.00 |        | 49,136      | セルビア<br>ディナール          | (105,764)      | 6,484             | セルビア<br>ディナール          | 2) |
| 36. | COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo                                                           | 1.37.  | 100.00 |        | 2,000       | ボスニアヘル<br>ツェゴビナマル<br>カ | 4,097          | 1,064             | ボスニアヘル<br>ツェゴビナマル<br>カ | 2) |
| 37. | COMBIS, usluge integracija informatickih<br>tehnologija, d.o.o., Zagreb                    | 1.192. | 100.00 |        | 64,943,900  | クロアチア<br>クーナ           | 211,999        | 43,933            | クロアチア<br>クーナ           | 2) |
| 38. | COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE<br>ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES,<br>Athens | 1.193. | 30.87  |        | 2,788,500   | ユーロ                    | 1,971          | 478               | ユーロ                    | 3) |
| 38. | COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE<br>ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES,<br>Athens | 1.40.  | 30.87  |        | 2,788,500   | ユーロ                    | 1,971          | 478               | ユーロ                    | 3) |
| 39. | COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V.,<br>Diegem                                                   | 1.40.  | 99.00  |        | 5,700,000   | ユーロ                    | 1,593          | (268)             | ユーロ                    | 2) |
| 39. | COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V.,<br>Diegem                                                   | 1.64.  | 1.00   |        | 5,700,000   | ユーロ                    | 1,593          | (268)             | ユーロ                    | 2) |
| 40. | COSMOTE Mobile Telecommunications S.A.,<br>Athens                                          | 1.193. | 100.00 |        | 157,899,931 | ユーロ                    | 2,173,263      | 537,191           | ユーロ                    | 3) |
| 41. | COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC<br>MONEY SERVICES S.A., Athens                                 | 1.193. | 100.00 |        | 4,425,000   | ユーロ                    | 408            | (14)              | ユーロ                    | 3) |
| 42. | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                     |        |        | 76.00  | 100,000     | ユーロ                    | 4,104,685      | 227,952           | ユーロ                    | 2) |
| 42. | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                     | 1.459. | 17.00  |        | 100,000     | ユーロ                    | 4,104,685      | 227,952           | ユーロ                    | 2) |
| 42. | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                     | 1.489. | 7.00   |        | 100,000     | ユーロ                    | 4,104,685      | 227,952           | ユーロ                    | 2) |
| 43. | Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam                                                    | 1.184. | 100.00 |        | 18,000      | ユーロ                    | 4,191          | 2,439             | ユーロ                    | 2) |
| 44. | Clear Wireless, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                                         | 1.386. | 100.00 |        | 100         | 米ドル                    | 242,588        | 9,988             | 米ドル                    | 6) |
| 45. | Clearwire Communications, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                               | 1.326. | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 20,675,193     | 3,076,541         | 米ドル                    | 6) |
| 46. | Clearwire Hawaii Partners Spectrum, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                     | 1.53.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 17,493         | (1,669)           | 米ドル                    | 6) |
| 47. | Clearwire IP Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                  | 1.386. | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 4,857          | (77)              | 米ドル                    | 6) |
| 48. | Clearwire International, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                | 1.49.  | 100.00 |        | 100         | 米ドル                    | (1,096,044)    | (50,511)          | 米ドル                    | 6) |
| 49. | Clearwire Legacy, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                       | 1.45.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 1,005,394      | (30,151)          | 米ドル                    | 6) |
| 50. | Clearwire Spectrum Holdings II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.49.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 1,127,399      | 3,046             | 米ドル                    | 6) |
| 51. | Clearwire Spectrum Holdings III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.45.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 2,693,488      | (118)             | 米ドル                    | 6) |
| 52. | Clearwire Spectrum Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.49.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 176,556        | 304               | 米ドル                    | 6) |
| 53. | Clearwire XOHM, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                                         | 1.254. | 100.00 |        | 1           | 米ドル                    | 5,407,992      | 82,215            | 米ドル                    | 6) |
| 54. | Click & Buy Services India Private<br>Limited, Hyderabad                                   | 1.179. | 99.62  |        | 1,609,920   | インドルピー                 | (18,276)       | (3,936)           | インドルピー                 | 2) |
| 55. | ClickandBuy International Limited, Milton<br>Keynes                                        | 1.33.  | 100.00 |        | 1,301,008   | 英ポンド                   | 3,415          | 177               | 英ポンド                   | 2) |
| 56. | Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe                                                          | 1.230. | 100.00 |        | 29,801,490  | ルーマニアレイ                | 39,655         | 7,059             | ルーマニアレイ                | 2) |
| 57. | Comfortcharge GmbH, Bonn                                                                   | 1.491. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ                    | 16,037         | -                 | ユーロ                    | 1) |
| 58. | Commander Services s.r.o., Bratislava                                                      | 1.296. | 100.00 |        | 5,000       | ユーロ                    | 2,778          | 1,172             | ユーロ                    | 2) |

| 番号  | 名称及び登記上の事務所                                                                      | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額      | 通貨                | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨              | 注  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|----|
| 59. | Compendo GmbH, Nuremberg                                                         | 1.85.  | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ               | 25             | -                 | ユーロ               | 2) |
| 60. | Complex Bidco B.V., Schiphol                                                     | 1.426. | 100.00 |        | 4,347,293   | ユーロ               | (42,085)       | 5,418             | ユーロ               | 2) |
| 61. | Connect CCC, LLC, Bellevue                                                       | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル               | (4,084)        | (4,084)           | 米ドル               | 2) |
| 62. | Consortium I S.à.r.l., Luxembourg                                                | 1.117. | 100.00 |        | 2,423,526   | ユーロ               | (66,442)       | (3,298)           | ユーロ               | 2) |
| 63. | Cosmoholding International B.V., Amsterdam                                       | 1.40.  | 99.00  |        | 1,600,000   | ユーロ               | (97)           | (1,568)           | ユーロ               | 2) |
| 63. | Cosmoholding International B.V., Amsterdam                                       | 1.188. | 1.00   |        | 1,600,000   | ユーロ               | (97)           | (1,568)           | ユーロ               | 2) |
| 64. | Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos          | 1.188. | 100.00 |        | 5,105,062   | ユーロ               | 22,392         | 1,662             | ユーロ               | 3) |
| 65. | Cosmote TV Productions & Services S.A., Athens                                   | 1.193. | 100.00 |        | 3,400,000   | ユーロ               | 4,000          | 220               | ユーロ               | 3) |
| 66. | Cosmote Technical Services S.A., Athens                                          | 1.193. | 100.00 |        | 4,714,408   | ユーロ               | 9,504          | (502)             | ユーロ               | 3) |
| 67. | Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica                                     | 1.192. | 76.53  |        | 123,857,700 | ユーロ               | 141,258        | 4,292             | ユーロ               | 2) |
| 68. | DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John               | 1.149. | 100.00 |        | 2,031,555   | カナダドル             | 14,196         | (201)             | カナダドル             | 2) |
| 69. | DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster                                             | 1.489. | 16.67  |        | 30,000      | ユーロ               | 7,727          | -                 | ユーロ               | 1) |
| 69. | DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster                                             | 1.71.  | 83.33  |        | 30,000      | ユーロ               | 7,727          | -                 | ユーロ               | 1) |
| 70. | DFMG Holding GmbH, Bonn                                                          |        |        | 100.00 | 26,000      | ユーロ               | 54             | -                 | ユーロ               | 1) |
| 71. | DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn                                                  | 1.70.  | 100.00 |        | 27,000      | ユーロ               | 137            | -                 | ユーロ               | 1) |
| 72. | DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava                                                | 1.317. | 100.00 |        | 5,152,230   | ユーロ               | 31,502         | 5,486             | ユーロ               | 2) |
| 73. | DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla                      | 1.100. | 100.00 |        | 26,100,000  | メキシコペソ            | -              | -                 | メキシコペソ            | 9) |
| 74. | DTCP Israel Ltd., Herzliya                                                       | 1.103. | 100.00 |        | 415         | イスラエル<br>シェケル     | 335            | 174               | イスラエル<br>シェケル     | 2) |
| 75. | DTCP Korea Co. Ltd., Seoul                                                       | 1.103. | 100.00 |        | 34,000,000  | 韓国ウォン             | -              | -                 | 韓国ウォン             | 9) |
| 76. | DTCP NL I B.V., Maastricht                                                       | 1.106. | 100.00 |        | 0           | ユーロ               | 11             | (5)               | ユーロ               | 2) |
| 77. | DTCP NL II C.V., Maastricht                                                      | 1.106. | 99.99  |        | 9,999       | ユーロ               | 52             | -                 | ユーロ               | 2) |
| 77. | DTCP NL II C.V., Maastricht                                                      | 1.76.  | 0.01   |        | 9,999       | ユーロ               | 52             | -                 | ユーロ               | 2) |
| 78. | DTCP NL III B.V., Maastricht                                                     | 1.106. | 100.00 |        | 0           | ユーロ               | 13             | (2)               | ユーロ               | 2) |
| 79. | DTCP NL IV C.V., Maastricht                                                      | 1.106. | 99.99  |        | 9,999       | ユーロ               | 39,517         | -                 | ユーロ               | 2) |
| 79. | DTCP NL IV C.V., Maastricht                                                      | 1.78.  | 0.01   |        | 9,999       | ユーロ               | 39,517         | -                 | ユーロ               | 2) |
| 80. | DTCP NL V B.V., Maastricht                                                       | 1.106. | 100.00 |        | 0           | ユーロ               | 8              | (5)               | ユーロ               | 2) |
| 81. | DTCP NL VI C.V., Maastricht                                                      | 1.106. | 99.99  |        | 9,999       | ユーロ               | 13,342         | -                 | ユーロ               | 2) |
| 81. | DTCP NL VI C.V., Maastricht                                                      | 1.80.  | 0.01   |        | 9,999       | ユーロ               | 13,342         | -                 | ユーロ               | 2) |
| 82. | DTCP USA, LLC, San Francisco                                                     | 1.103. | 100.00 |        | 1           | 米ドル               | (171)          | (229)             | 米ドル               | 2) |
| 83. | DeTeAsia Holding GmbH, Bonn                                                      |        |        | 100.00 | 50,000      | ドイツマルク            | 49             | -                 | ユーロ               | 1) |
| 84. | DeTeAssekuranz-Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne | 1.85.  | 100.00 |        | 1,000,000   | ユーロ               | 1,000          | -                 | ユーロ               | 1) |
| 85. | DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn                                                |        |        | 100.00 | 150,000     | ユーロ               | 22,021         | 6,976             | ユーロ               | 2) |
| 86. | DeTeFleetServices GmbH, Bonn                                                     |        |        | 100.00 | 5,000,000   | ユーロ               | 129,263        | -                 | ユーロ               | 1) |
| 87. | Detecon (Schweiz) AG, Zurich                                                     | 1.91.  | 100.00 |        | 1,000,000   | スイスフラン            | 12,360         | 372               | スイスフラン            | 2) |
| 88. | Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok                                               | 1.91.  | 100.00 |        | 49,000,000  | タイバーツ             | 65,413         | (10,110)          | タイバーツ             | 2) |
| 89. | Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna                                          | 1.87.  | 100.00 |        | 72,673      | ユーロ               | 500            | 57                | ユーロ               | 2) |
| 90. | Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai                                                 | 1.91.  | 100.00 |        | 500,000     | アラブ首長国連<br>邦ディルハム | 2,350          | 699               | アラブ首長国連<br>邦ディルハム | 2) |
| 91. | Detecon International GmbH, Cologne                                              | 1.459. | 100.00 |        | 8,700,000   | ユーロ               | 24,023         | (3,487)           | ユーロ               | 2) |
| 92. | Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest                                        | 1.91.  | 100.00 |        | 4,600,000   | ハンガリー<br>フォリント    | 64,787         | 14,372            | ハンガリー<br>フォリント    | 2) |
| 93. | Detecon, Inc., Wilmington                                                        | 1.91.  | 100.00 |        | 1,872,850   | 米ドル               | 16             | (9)               | 米ドル               | 2) |
| 94. | Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore                                       |        |        | 100.00 | 137,777,793 | シンガポール<br>ドル      | 6,137          | (47)              | シンガポール<br>ドル      | 2) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                               | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額     | 通貨            | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨          | 注  |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|------------|---------------|----------------|-------------------|---------------|----|
| 95.  | Deutsche Telekom (UK) Limited,<br>Hertfordshire                                           |        |        | 100.00 | 30,100,000 | 英ポンド          | -              | -                 | 英ポンド          | 4) |
| 96.  | Deutsche Telekom Asset Management GmbH &<br>Co. KG, Monheim                               |        |        | 100.00 | 6,858,242  | ユーロ           | 151,483        | 16,779            | ユーロ           | 2) |
| 97.  | Deutsche Telekom Asset Management<br>Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim                 |        |        | 100.00 | 25,000     | ユーロ           | 78             | 10                | ユーロ           | 2) |
| 98.  | Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn                                                   | 1.489. | 100.00 |        | 27,000     | ユーロ           | 56,145         | -                 | ユーロ           | 1) |
| 99.  | Deutsche Telekom Business Development &<br>Venturing Ltd., Herzliya                       |        |        | 100.00 | 10         | イスラエル<br>シェケル | 2,297          | (30)              | イスラエル<br>シェケル | 2) |
| 100. | Deutsche Telekom Business Solutions GmbH,<br>Bonn                                         | 1.489. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ           | 27             | -                 | ユーロ           | 1) |
| 101. | Deutsche Telekom Capital Partners Expert/<br>Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg     | 1.103. | 0.00   |        | 800        | ユーロ           | 3,985          | -                 | ユーロ           | 2) |
| 101. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG,<br>Hamburg   |        |        | 93.20  | 800        | ユーロ           | 3,985          | -                 | ユーロ           | 2) |
| 101. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG,<br>Hamburg   | 1.102. |        |        | 800        | ユーロ           | 3,985          | -                 | ユーロ           | 2) |
| 102. | Deutsche Telekom Capital Partners Fund<br>GmbH, Hamburg                                   | 1.103. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ           | 46             | 4                 | ユーロ           | 2) |
| 103. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Management GmbH, Hamburg                             |        |        | 49.00  | 25,000     | ユーロ           | 2,540          | 1,660             | ユーロ           | 2) |
| 104. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG,<br>Hamburg       | 1.103. | 0.00   |        | 1,500      | ユーロ           | 402            | -                 | ユーロ           | 2) |
| 104. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG,<br>Hamburg       |        |        | 51.00  | 1,500      | ユーロ           | 402            | -                 | ユーロ           | 2) |
| 104. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG,<br>Hamburg       | 1.102. |        |        | 1,500      | ユーロ           | 402            | -                 | ユーロ           | 2) |
| 105. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG,<br>Hamburg | 1.107. | 96.77  |        | 300        | ユーロ           | 109,744        | -                 | ユーロ           | 2) |
| 105. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG,<br>Hamburg | 1.104. | 0.75   |        | 300        | ユーロ           | 109,744        | -                 | ユーロ           | 2) |
| 105. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG,<br>Hamburg | 1.101. | 2.48   |        | 300        | ユーロ           | 109,744        | -                 | ユーロ           | 2) |
| 106. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg            | 1.105. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ           | 53,073         | 37,211            | ユーロ           | 2) |
| 107. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                | 1.103. | 0.00   |        | 300        | ユーロ           | 90,097         | -                 | ユーロ           | 2) |
| 107. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                |        |        | 100.00 | 300        | ユーロ           | 90,097         | -                 | ユーロ           | 2) |
| 107. | Deutsche Telekom Capital Partners<br>Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                | 1.104. | 0.00   |        | 300        | ユーロ           | 90,097         | -                 | ユーロ           | 2) |
| 108. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.103. | 0.01   |        | 1,400      | ユーロ           | 3,992          | -                 |               | 2) |
| 108. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg            |        |        | 24.97  | 1,400      | ユーロ           | 3,992          | -                 |               | 2) |
| 108. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.102. |        |        | 1,400      | ユーロ           | 3,992          | -                 |               | 2) |
| 109. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                  | 1.103. | 0.00   |        | 400        | ユーロ           | 66,683         | -                 | ユーロ           | 2) |
| 109. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                  |        |        | 96.77  | 400        | ユーロ           | 66,683         | -                 | ユーロ           | 2) |
| 109. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture<br>Fund GmbH & Co. KG, Hamburg                  | 1.108. | 0.75   |        | 400        | ユーロ           | 66,683         | -                 | ユーロ           | 2) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                       | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額     | 通貨           | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨         | 注   |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|------------|--------------|----------------|-------------------|--------------|-----|
| 109. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg             | 1.101. | 2.48   |        | 400        | ユーロ          | 66,683         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 110. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg    | 1.103. | 0.00   |        | 2,000      | ユーロ          | 718            | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 110. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg    |        |        | 20.72  | 2,000      | ユーロ          | 718            | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 110. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg    | 1.102. |        |        | 2,000      | ユーロ          | 718            | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 111. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg          | 1.103. | 0.00   |        | 400        | ユーロ          | 74,596         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 111. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg          |        |        | 98.10  | 400        | ユーロ          | 74,596         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 111. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg          | 1.110. | 0.75   |        | 400        | ユーロ          | 74,596         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 111. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg          | 1.116. | 1.15   |        | 400        | ユーロ          | 74,596         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 111. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg          | 1.102. |        |        | 400        | ユーロ          | 74,596         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 112. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.103. | 0.00   |        | 1,000      | ユーロ          | 25,059         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 112. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.110. | 0.75   |        | 1,000      | ユーロ          | 25,059         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 112. | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.102. |        |        | 1,000      | ユーロ          | 25,059         | -                 | ユーロ          | 2)  |
| 113. | Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn                                    | 1.139. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ          | 2,029          | -                 | ユーロ          | 1)  |
| 114. | Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune                   | 1.447. | 0.00   |        | 2,146,070  | インドルピー       | 248,505        | 70,340            | インドルピー       | 6)  |
| 114. | Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune                   | 1.459. | 100.00 |        | 2,146,070  | インドルピー       | 248,505        | 70,340            | インドルピー       | 6)  |
| 115. | Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon                            | 1.120. | 99.00  |        | 8,000,000  | インドルピー       | -              | -                 | インドルピー       | 9)  |
| 115. | Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon                            | 1.118. | 1.00   |        | 8,000,000  | インドルピー       | -              | -                 | インドルピー       | 9)  |
| 116. | Deutsche Telekom ECP GmbH & Co. KG, Hamburg                                       |        |        | 50.00  | 200        | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          |     |
| 117. | Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht                                          | 1.119. | 100.00 |        | 67,006     | ユーロ          | 15,333,275     | 909,380           | ユーロ          | 2)  |
| 118. | Deutsche Telekom Europe Beteiligungs-<br>verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn        |        |        | 100.00 | 25,000     | ユーロ          | 32             | -                 | ユーロ          | 4)  |
| 119. | Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht                                  | 1.120. | 100.00 |        | 25,002     | ユーロ          | 13,869,570     | (44)              | ユーロ          | 2)  |
| 120. | Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn                                        |        |        | 100.00 | 30,000     | ユーロ          | 14,464,965     | -                 | ユーロ          | 1)  |
| 121. | Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo                                            | 1.100. | 100.00 |        | 10,035,000 | 日本円          | 365,801        | 10,620            | 日本円          | 2)  |
| 122. | Deutsche Telekom Geschäftskunden-<br>Vertrieb GmbH, Bonn                          | 1.489. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ          | 504            | -                 | ユーロ          | 1)  |
| 123. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires           | 1.447. | 2.00   |        | 2,000,001  | アルゼンチン<br>ペソ | -              | -                 | アルゼンチン<br>ペソ | 10) |
| 123. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires           | 1.100. | 98.00  |        | 2,000,001  | アルゼンチン<br>ペソ | -              | -                 | アルゼンチン<br>ペソ | 10) |
| 124. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen                   | 1.100. | 100.00 |        | 172,125    | ユーロ          | 4,004          | 587               | ユーロ          | 2)  |
| 125. | Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hong Kong          | 1.100. | 100.00 |        | 24,000,000 | 香港ドル         | 43,233         | 9,103             | 香港ドル         | 2)  |
| 126. | Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Rueil-Malmaison            | 1.100. | 100.00 |        | 845,546    | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 10) |
| 127. | Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Vienna                           | 1.100. | 100.00 |        | 35,000     | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 9)  |
| 128. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens                  | 1.447. | 1.00   |        | 18,000     | ユーロ          | 766            | (1)               | ユーロ          | 2)  |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                           | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額     | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益／純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注   |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|-----|
| 128. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens                      | 1.100. | 99.00  |        | 18,000     | ユーロ            | 766            | (1)               | ユーロ            | 2)  |
| 129. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid                        | 1.100. | 100.00 |        | 3,006      | ユーロ            | 152            | (2)               | ユーロ            | 2)  |
| 130. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano                     | 1.100. | 100.00 |        | 594,000    | ユーロ            | 5,645          | 580               | ユーロ            | 2)  |
| 131. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach                  | 1.447. | 0.02   |        | 1,500,000  | ユーロ            | 5,754          | 14                | ユーロ            | 2)  |
| 131. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach                  | 1.100. | 99.98  |        | 1,500,000  | ユーロ            | 5,754          | 14                | ユーロ            | 2)  |
| 132. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht                    | 1.100. | 100.00 |        | 10,000     | ユーロ            | -              | -                 | ユーロ            | 10) |
| 133. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Schweiz AG, Münchenbuchsee                 | 1.100. | 100.00 |        | 100,000    | スイスフラン         | -              | -                 | スイスフラン         | 9)  |
| 134. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore             | 1.100. | 100.00 |        | 22,550,000 | シンガポール<br>ドル   | -              | -                 | シンガポール<br>ドル   | 10) |
| 135. | Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomunikasyon Limited Sirketi, Istanbul | 1.100. | 100.00 |        | 4,453,325  | トルコリラ          | 33,055         | 8,416             | トルコリラ          | 2)  |
| 136. | Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes                     | 1.100. | 100.00 |        | 500,000    | 英ポンド           | 499            | -                 | 英ポンド           | 2)  |
| 137. | Deutsche Telekom Global Business Solutions, telekomunikacije, d.o.o., Ljubljana       | 1.100. | 100.00 |        | 8,763      | ユーロ            | 483            | 2                 | ユーロ            | 2)  |
| 138. | Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., LB Bunnik                     | 1.459. | 100.00 |        | 18,000     | ユーロ            | 2,308          | 74                | ユーロ            | 2)  |
| 139. | Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn                         | 1.459. | 100.00 |        | 511,300    | ユーロ            | 2,161          | -                 | ユーロ            | 1)  |
| 140. | Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht                                             | 1.411. | 100.00 |        | 20,500     | ユーロ            | 8,992,522      | (46)              | ユーロ            | 2)  |
| 141. | Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park                           | 1.222. | 100.00 |        | 5,306      | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |     |
| 142. | Deutsche Telekom IT & Telecommunications Hungary Kft., Budapest                       | 1.100. | 100.00 |        | 3,000,000  | ハンガリー<br>フォリント | -              | -                 | ハンガリー<br>フォリント | 9)  |
| 143. | Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice                      | 1.169. | 100.00 |        | 715,000    | ユーロ            | -              | -                 | ユーロ            | 9)  |
| 144. | Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn                                                        |        |        | 100.00 | 25,000     | ユーロ            | 142,893        | -                 | ユーロ            | 1)  |
| 145. | Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn                           | 1.489. | 100.00 |        | 25,000     | ユーロ            | 3,070          | -                 | ユーロ            | 1)  |
| 146. | Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht                               |        |        | 100.00 | 500,000    | ユーロ            | 266,195        | 1,599             | ユーロ            | 2)  |
| 147. | Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn                                                       |        |        | 100.00 | 25,000     | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1)  |
| 148. | Deutsche Telekom Nordic A/S, Ballerup                                                 | 1.100. | 100.00 |        | 1,010,000  | デンマーク<br>クローネ  | -              | -                 | デンマーク<br>クローネ  | 10) |
| 149. | Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington                                       | 1.100. | 100.00 |        | 30         | 米ドル            | 10,782         | 2,420             | 米ドル            | 2)  |
| 150. | Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb                                       | 1.120. | 100.00 |        | 180,000    | クロアチア<br>クーナ   | 115,748        | 2,002             | クロアチア<br>クーナ   | 2)  |
| 151. | Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prague                                | 1.120. | 100.00 |        | 13,600,000 | チェココルナ         | 64,068         | 291               | チェココルナ         | 2)  |
| 152. | Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Vienna                                                 | 1.120. | 100.00 |        | 600,000    | ユーロ            | 2,607          | 7                 | ユーロ            | 2)  |
| 153. | Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Maroussi (Athens)                                | 1.120. | 99.88  |        | 650,040    | ユーロ            | 5,356          | 282               | ユーロ            | 2)  |
| 153. | Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Maroussi (Athens)                                | 1.118. | 0.12   |        | 650,040    | ユーロ            | 5,356          | 282               | ユーロ            | 2)  |
| 154. | Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest                                       | 1.120. | 100.00 |        | 7,501,000  | ハンガリー<br>フォリント | 1,353,778      | 28,119            | ハンガリー<br>フォリント | 2)  |
| 155. | Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje                                      | 1.120. | 100.00 |        | 3,020,000  | ユーロ            | 187,491        | 1,092             | ユーロ            | 2)  |
| 156. | Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica                                 | 1.120. | 100.00 |        | 2,020,000  | ユーロ            | 2,030          | 4                 | ユーロ            | 3)  |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                     | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額      | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 157. | Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw | 1.120. | 100.00 |        | 100,000     | ポーランド<br>ズロチ   | 2,906          | 385               | ポーランド<br>ズロチ   | 2) |
| 158. | Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest                              | 1.120. | 100.00 |        | 4,000,000   | ユーロ            | 19,053         | 495               | ルーマニアレイ        | 2) |
| 159. | Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava                                     | 1.120. | 97.00  |        | 25,000      | ユーロ            | 45,579         | 1,524             | ユーロ            | 2) |
| 159. | Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava                                     | 1.118. | 3.00   |        | 25,000      | ユーロ            | 45,579         | 1,524             | ユーロ            | 2) |
| 160. | Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn                               | 1.489. | 100.00 |        | 10,000,000  | ユーロ            | 44,258         | -                 | ユーロ            | 1) |
| 161. | Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn                                            |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 162. | Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn                                             | 1.489. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ            | 141,960        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 163. | Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno                    | 1.165. | 100.00 |        | 13,500,000  | チェココルナ         | 10,529         | 1,852             | チェココルナ         | 2) |
| 164. | Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest                      |        |        | 3.33   | 13,198,200  | ルーマニアレイ        | 15,179         | (279)             | ルーマニアレイ        | 2) |
| 164. | Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest                      | 1.165. | 96.67  |        | 13,198,200  | ルーマニアレイ        | 15,179         | (279)             | ルーマニアレイ        | 2) |
| 165. | Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn                                       |        |        | 100.00 | 120,000     | ユーロ            | 3,020          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 166. | Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava                    | 1.165. | 99.99  |        | 6,520,000   | ユーロ            | 3,880          | 782               | ユーロ            | 2) |
| 166. | Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava                    | 1.447. | 0.01   |        | 6,520,000   | ユーロ            | 3,880          | 782               | ユーロ            | 2) |
| 167. | Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn                               |        |        | 100.00 | 10,225,900  | ユーロ            | 25,823         | (285)             | ユーロ            | 2) |
| 168. | Deutsche Telekom Systems Solutions Hungary Kft., Budapest                       | 1.459. | 100.00 |        | 150,100,000 | ハンガリー<br>フォリント | 11,409,110     | 1,724,641         | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 169. | Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice                      | 1.447. | 2.50   |        | 258,581     | ユーロ            | 32,760         | 6,003             | ユーロ            | 2) |
| 169. | Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice                      | 1.459. | 97.50  |        | 258,581     | ユーロ            | 32,760         | 6,003             | ユーロ            | 2) |
| 170. | Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn                                             | 1.489. | 100.00 |        | 27,000      | ユーロ            | 385,192        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 171. | Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn                                       |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ            | 329,185        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 172. | Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn                                       |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ            | 6,795          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 173. | Deutsche Telekom, Inc., NewYork                                                 |        |        | 100.00 | 100         | 米ドル            | 8,194          | 272               | 米ドル            | 2) |
| 174. | Digital Media Audience Products GmbH, Bonn                                      | 1.491. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ            | 28             | -                 | ユーロ            | 2) |

[前へ](#)      [次へ](#)

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                                                                                       | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額         | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 175. | E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos                                                                                                           | 1.64.  | 100.00 |        | 350,010        | ユーロ            | 2,791          | (28)              | ユーロ            | 3) |
| 176. | E-Value International S.A., Bucharest                                                                                                             | 1.64.  | 0.01   |        | 6,700,000      | ルーマニアレイ        | (16,256)       | (3,911)           | ルーマニアレイ        | 2) |
| 176. | E-Value International S.A., Bucharest                                                                                                             | 1.63.  | 99.99  |        | 6,700,000      | ルーマニアレイ        | (16,256)       | (3,911)           | ルーマニアレイ        | 2) |
| 177. | Erste DFMG Deutsche Funkturm<br>Vermögens-GmbH, Bonn                                                                                              |        |        | 100.00 | 100,000        | ユーロ            | 170,273        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 178. | Erste Newco GmbH, Bonn                                                                                                                            |        |        | 100.00 | 25,000         | ユーロ            | -              | -                 | ユーロ            | 9) |
| 179. | Firstgate Holding AG, Oberägeri                                                                                                                   | 1.33.  | 100.00 |        | 100,000        | スイスフラン         | 829            | 2                 | スイスフラン         | 2) |
| 180. | Fixed Wireless Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                                                                       | 1.49.  | 100.00 |        | 1              | 米ドル            | 777,360        | 9,683             | 米ドル            | 6) |
| 181. | Fresno MMDs Associates, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                                                                        | 1.53.  | 100.00 |        | 1              | 米ドル            | 8,467          | (484)             | 米ドル            | 6) |
| 182. | GEMAPPS Gesellschaft für mobile<br>Lösungen mbH, Hamburg                                                                                          | 1.459. | 100.00 |        | 25,000         | ユーロ            | 207            | -                 | ユーロ            | 2) |
| 183. | GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne                                                                                                          |        |        | 100.00 | 51,130,000     | ユーロ            | 51,423         | -                 | ユーロ            | 1) |
| 184. | GTS Central European Holding B.V.<br>(Netherlands), Amsterdam                                                                                     | 1.62.  | 100.00 |        | 18,500         | ユーロ            | 455,001        | 13,558            | ユーロ            | 2) |
| 185. | GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw                                                                                                            | 1.117. | 100.00 |        | 199,870        | ポーランド<br>ズロチ   | 47,050         | 19,728            | ポーランド<br>ズロチ   | 2) |
| 186. | GTS Telecom S.R.L., Bucharest                                                                                                                     | 1.184. | 47.44  |        | 7,368,415      | ルーマニアレイ        | 58,625         | 9,249             | ルーマニアレイ        | 2) |
| 186. | GTS Telecom S.R.L., Bucharest                                                                                                                     | 1.43.  | 52.56  |        | 7,368,415      | ルーマニアレイ        | 58,625         | 9,249             | ルーマニアレイ        | 2) |
| 187. | GTS Ukraine L.L.C., Kiev                                                                                                                          | 1.184. | 100.00 |        | 1,150,000      | ウクライナ<br>フリヴニャ | (39,934)       | 22,411            | ウクライナ<br>フリヴニャ | 2) |
| 188. | Germanos Industrial and Commercial<br>Company of Electronic Telecommunication<br>materials and supply of Services Societe<br>Anon, Agios Stefanos | 1.40.  | 100.00 |        | 29,600,892     | ユーロ            | 136,804        | 6,318             | ユーロ            | 3) |
| 189. | GlasfaserPlus GmbH, Bonn                                                                                                                          | 1.489. | 100.00 |        | 25,000         | ユーロ            | -              | -                 | ユーロ            | 9) |
| 190. | Goingsoft Software Vertriebs- und<br>Beratungs GmbH, St. Johann                                                                                   | 1.489. | 100.00 |        | 35,000         | ユーロ            | 2,076          | 481               | ユーロ            | 2) |
| 191. | HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb                                                                                                                      | 1.194. | 100.00 |        | 25,020,000     | クロアチア<br>クーナ   | (2,240)        | (17,452)          | クロアチア<br>クーナ   | 2) |
| 192. | HT holding d.o.o., Zagreb                                                                                                                         | 1.194. | 100.00 |        | 929,965,000    | クロアチア<br>クーナ   | 1,751,765      | (11,585)          | クロアチア<br>クーナ   | 2) |
| 193. | Hellenic Telecommunications Organization<br>S.A. (OTE), Athens                                                                                    |        |        | 46.91  | 1,330,594,050  | ユーロ            | 3,154,600      | 635,000           | ユーロ            | 3) |
| 194. | Hrvatski Telekom d.d., Zagreb                                                                                                                     | 1.117. | 51.71  |        | 10,244,977,390 | クロアチア<br>クーナ   | 12,705,000     | 717,000           | クロアチア<br>クーナ   | 2) |
| 195. | Huron Merger Sub LLC, Bellevue                                                                                                                    | 1.440. | 100.00 |        | 1              | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |    |
| 196. | I.T.E.N.O.S. International Telecom<br>Network Operation Services GmbH, Bonn                                                                       | 1.100. | 100.00 |        | 3,000,000      | ユーロ            | 6,410          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 197. | IBSV LLC, Wilmington                                                                                                                              | 1.441. | 100.00 |        | 0              | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 5) |
| 198. | ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt<br>Felelősségű Társaság, Budapest                                                                        | 1.461. | 100.00 |        | 3,000,000      | ハンガリー<br>フォリント | 561,676        | 216,634           | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 199. | Immmr GmbH, Bonn                                                                                                                                  | 1.491. | 100.00 |        | 25,000         | ユーロ            | 397            | (537)             | ユーロ            | 2) |
| 200. | ImmoCom Verwaltungs GmbH,<br>Heusenstamm                                                                                                          | 1.183. | 100.00 |        | 50,000         | ドイツマルク         | (4,759)        | (1)               | ユーロ            | 2) |
| 201. | Infovan (Proprietary) Limited,<br>Johannesburg                                                                                                    | 1.474. | 100.00 |        | 2,000          | 南アフリカ<br>ランド   | 2              | -                 | 南アフリカ<br>ランド   | 2) |
| 202. | Intervate Holdings (Proprietary) Limited<br>i.L., Johannesburg                                                                                    | 1.474. | 100.00 |        | 2,090          | 南アフリカ<br>ランド   | 2              | -                 | 南アフリカ<br>ランド   | 5) |
| 203. | Intervate Project Services (Proprietary)<br>Limited i.L., Johannesburg                                                                            | 1.204. | 100.00 |        | 300            | 南アフリカ<br>ランド   | -              | -                 | 南アフリカ<br>ランド   | 5) |
| 204. | Intervate Solutions (Proprietary)<br>Limited, Johannesburg                                                                                        | 1.474. | 100.00 |        | 1,070          | 南アフリカ<br>ランド   | (30,938)       | 7,190             | 南アフリカ<br>ランド   | 2) |
| 205. | Investel Magyar Távközlési Befektetési<br>Zrt., Budapest                                                                                          | 1.230. | 100.00 |        | 1,113,000,000  | ハンガリー<br>フォリント | 1,459,392      | 157,972           | ハンガリー<br>フォリント | 2) |



| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                           | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額          | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注    |
|------|-----------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|------|
| 206. | Iskon Internet d.d., Zagreb                                           | 1.192. | 100.00 |        | 420,269,100     | クロアチア<br>クーナ   | 153,908        | (43,338)          | クロアチア<br>クーナ   | 2)   |
| 207. | Kabelsko distributivni sustav d.o.o.,<br>Čakovec                      | 1.192. | 100.00 |        | 1,229,600       | クロアチア<br>クーナ   | 1,554          | 422               | クロアチア<br>クーナ   | 2)   |
| 208. | KalászNet Kft., Budapest                                              | 1.230. | 100.00 |        | 225,000,000     | ハンガリー<br>フォリント | 2,646,304      | 738,654           | ハンガリー<br>フォリント | 2)   |
| 209. | Kennewick Licensing, LLC,<br>Overland Park, Kansas City               | 1.386. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 1,318          | (43)              | 米ドル            | 6)   |
| 210. | Kumukan GmbH, Bonn                                                    | 1.491. | 100.00 |        | 25,000          | ユーロ            | 1,828          | (9)               | ユーロ            | 2)   |
| 211. | L3TV Chicagoland Cable System, LLC,<br>Bellevue                       | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 212. | L3TV Colorado Cable System, LLC, Bellevue                             | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 213. | L3TV DC Cable System, LLC, Bellevue                                   | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 214. | L3TV Dallas Cable System, LLC, Bellevue                               | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 215. | L3TV Detroit Cable System, LLC, Bellevue                              | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 216. | L3TV Los Angeles Cable System, LLC,<br>Bellevue                       | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 217. | L3TV Minneapolis Cable System LLC,<br>Bellevue                        | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 218. | L3TV New York Cable System, LLC, Bellevue                             | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 219. | L3TV Philadelphia Cable System, LLC,<br>Bellevue                      | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 220. | L3TV San Francisco Cable System, LLC,<br>Bellevue                     | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 221. | L3TV Seattle Cable System, LLC, Bellevue                              | 1.223. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |      |
| 222. | Lambda Telekommunikationsdienste GmbH,<br>Bonn                        |        |        | 100.00 | 25,000          | ユーロ            | 36             | -                 | ユーロ            | 1)   |
| 223. | Layer3 TV, LLC, Bellevue                                              | 1.441. | 100.00 |        | 10              | 米ドル            | 267,812        | (197,035)         | 米ドル            | 2)   |
| 224. | Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                             | 1.489. | 100.00 |        | 25,000          | ユーロ            | 29             | -                 | ユーロ            | 2)9) |
| 225. | Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                             | 1.489. | 100.00 |        | 25,000          | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1)   |
| 226. | MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ<br>KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest                 | 1.489. | 100.00 |        | 50,000,000      | ハンガリー<br>フォリント | 4,492          | 317               | ハンガリー<br>フォリント | 2)   |
| 227. | MFP LeaseCo, LLC, Bellevue                                            | 1.441. | 51.00  |        | 1               | 米ドル            | (1,547)        | 1,714             | 米ドル            | 2)   |
| 228. | Magenta GmbH, Bonn                                                    |        |        | 100.00 | 25,000          | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 2)   |
| 229. | Magenta Telekom Infra GmbH, Vienna                                    | 1.117. | 100.00 |        | 35,000          | ユーロ            | 12             | (7)               | ユーロ            | 2)   |
| 230. | Magyar Telekom Telecommunications Public<br>Limited Company, Budapest | 1.117. | 60.49  |        | 104,274,254,300 | ハンガリー<br>フォリント | 591,305,000    | 39,333,000        | ハンガリー<br>フォリント | 3)   |
| 231. | Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje                                  | 1.400. | 56.67  |        | 9,583,887,760   | マケドニア<br>ディナール | 15,376,980     | 1,505,395         | マケドニア<br>ディナール | 2)   |
| 232. | MetroPCS California, LLC, Bellevue                                    | 1.441. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 5,489,755      | 1,172,941         | 米ドル            | 2)   |
| 233. | MetroPCS Florida, LLC, Bellevue                                       | 1.438. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 4,592,498      | 813,057           | 米ドル            | 2)   |
| 234. | MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue                                       | 1.438. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 1,746,584      | 458,757           | 米ドル            | 2)   |
| 235. | MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue                                 | 1.432. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 546,756        | 198,851           | 米ドル            | 2)   |
| 236. | MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue                                      | 1.407. | 100.00 |        | 0               | 米ドル            | 2,267,372      | 650,562           | 米ドル            | 2)   |
| 237. | MetroPCS Networks California, LLC,<br>Bellevue                        | 1.441. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | (405,575)      | (41,770)          | 米ドル            | 2)   |
| 238. | MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue                              | 1.438. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | (85,007)       | (7,073)           | 米ドル            | 2)   |
| 239. | MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue                                        | 1.443. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 165,287        | 49,090            | 米ドル            | 2)   |
| 240. | MetroPCS NewYork, LLC, Bellevue                                       | 1.432. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 1,602,516      | 404,787           | 米ドル            | 2)   |
| 241. | MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue                                  | 1.432. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 1,228,804      | 381,096           | 米ドル            | 2)   |
| 242. | MetroPCS Texas, LLC, Bellevue                                         | 1.443. | 100.00 |        | 1               | 米ドル            | 877,569        | 147,199           | 米ドル            | 2)   |
| 243. | Minor Co., LLC, Overland Park, Kansas<br>City                         | 1.386. | 100.00 |        | 100             | 米ドル            | 89,655         | (15,756)          | 米ドル            | 6)   |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                 | 経由     | 間接%    | 直接% | 額面価額総額      | 通貨           | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨         | 注  |
|------|-----------------------------------------------------------------------------|--------|--------|-----|-------------|--------------|----------------|-------------------|--------------|----|
| 244. | Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athens           | 1.40.  | 100.00 |     | 620,100     | ユーロ          | 5              | (51)              | ユーロ          | 2) |
| 245. | MobiledgeX GmbH, Bonn                                                       | 1.246. | 100.00 |     | 25,000      | ユーロ          | 31             | (14)              | ユーロ          | 2) |
| 246. | MobiledgeX, Inc., Menlo Park                                                | 1.491. | 60.69  |     | 22,110,460  | 米ドル          | 2,283          | (16,613)          | 米ドル          | 2) |
| 247. | Motionlogic GmbH, Bonn                                                      | 1.491. | 100.00 |     | 25,000      | ユーロ          | 1,769          | (1,970)           | ユーロ          | 2) |
| 248. | NSAC, LLC, Overland Park, Kansas City                                       | 1.45.  | 100.00 |     | 1           | 米ドル          | 2,606,787      | 84,493            | 米ドル          | 6) |
| 249. | NextGen Communications S.R.L, Bucharest                                     | 1.482. | 100.00 |     | 50,564,200  | ルーマニアレイ      | 61,587         | 4,500             | ルーマニアレイ      | 2) |
| 250. | Nextel Communications of the Mid-Atlantic, Inc., Overland Park, Kansas City | 1.326. | 100.00 |     | 1           | 米ドル          | 2,827,268      | 264,982           | 米ドル          | 6) |
| 251. | Nextel Retail Stores, LLC, Overland Park, Kansas City                       | 1.386. | 100.00 |     | 100         | 米ドル          | 8,350          | 38                | 米ドル          | 6) |
| 252. | Nextel South Corporation, Overland Park, Kansas City                        | 1.326. | 100.00 |     | 100         | 米ドル          | 1,009,693      | 121,534           | 米ドル          | 6) |
| 253. | Nextel System, LLC, Overland Park, Kansas City                              | 1.386. | 80.00  |     | 1           | 米ドル          | 5,829,569      | (292,551)         | 米ドル          | 6) |
| 253. | Nextel System, LLC, Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 20.00  |     | 1           | 米ドル          | 5,829,569      | (292,551)         | 米ドル          | 6) |
| 254. | Nextel West Corporation, Overland Park, Kansas City                         | 1.326. | 100.00 |     | 100         | 米ドル          | 2,890,701      | 411,822           | 米ドル          | 6) |
| 255. | Nextel of New York, Inc, Overland Park, Kansas City                         | 1.326. | 100.00 |     | 1           | 米ドル          | 382,857        | 53,513            | 米ドル          | 6) |
| 256. | Nextel of Puerto Rico, Inc, Overland Park, Kansas City                      | 1.326. | 100.00 |     | 100         | 米ドル          | (64,160)       | (2,826)           | 米ドル          | 6) |
| 257. | Novatel EOOD, Sofia                                                         | 1.230. | 100.00 |     | 11,056,430  | ブルガリア<br>レフ  | 11,681         | 391               | ブルガリア<br>レフ  | 2) |
| 258. | 000 Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg                               | 1.459. | 1.00   |     | 10,000      | ロシア<br>ルーブル  | 1,020,922      | 320,340           | ロシア<br>ルーブル  | 2) |
| 258. | 000 Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg                               | 1.448. | 99.00  |     | 10,000      | ロシア<br>ルーブル  | 1,020,922      | 320,340           | ロシア<br>ルーブル  | 2) |
| 259. | 000 T-Systems RUS, Sankt Petersburg                                         | 1.459. | 100.00 |     | 6,700,000   | ロシア<br>ルーブル  | -              | -                 | ロシア<br>ルーブル  | 9) |
| 260. | ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn      | 1.91.  | 100.00 |     | 128,000     | ユーロ          | 9,779          | 666               | ユーロ          | 2) |
| 261. | OT-Optima Telekom d.d., Zagreb                                              | 1.192. | 17.41  |     | 694,432,640 | クロアチア<br>クーナ | 14,262         | 13,428            | クロアチア<br>クーナ | 2) |
| 262. | OT-Optima Telekom d.o.o., Kober                                             | 1.261. | 100.00 |     | 8,763       | ユーロ          | 100            | (123)             | ユーロ          | 2) |
| 263. | OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens                       | 1.193. | 99.90  |     | 86,000      | ユーロ          | 1,053          | 221               | ユーロ          | 3) |
| 263. | OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens                       | 1.66.  | 0.10   |     | 86,000      | ユーロ          | 1,053          | 221               | ユーロ          | 3) |
| 264. | OTE Academy S.A., Athens                                                    | 1.193. | 100.00 |     | 1,761,030   | ユーロ          | (1,247)        | 84                | ユーロ          | 3) |
| 264. | OTE Academy S.A., Athens                                                    | 1.314. | 0.00   |     | 1,761,030   | ユーロ          | (1,247)        | 84                | ユーロ          | 3) |
| 265. | OTE Estate S.A., Athens                                                     | 1.193. | 100.00 |     | 335,344,766 | ユーロ          | 803,393        | 68,927            | ユーロ          | 3) |
| 265. | OTE Estate S.A., Athens                                                     | 1.66.  | 0.00   |     | 335,344,766 | ユーロ          | 803,393        | 68,927            | ユーロ          | 3) |
| 266. | OTE International Investments Limited, Limassol                             | 1.193. | 100.00 |     | 477,366,811 | ユーロ          | 178,026        | (106,477)         | ユーロ          | 3) |
| 267. | OTE International Solutions S.A., Athens                                    | 1.193. | 100.00 |     | 102,354,799 | ユーロ          | 137,959        | 3,798             | ユーロ          | 3) |
| 267. | OTE International Solutions S.A., Athens                                    | 1.314. | 0.00   |     | 102,354,799 | ユーロ          | 137,959        | 3,798             | ユーロ          | 3) |
| 268. | OTE Plc., London                                                            | 1.193. | 100.00 |     | 50,000      | 英ポンド         | 32,326         | (15)              | 英ポンド         | 3) |
| 269. | OTE Rural North SPV, Athens                                                 | 1.193. | 100.00 |     | 1,775,112   | ユーロ          | (2,073)        | (585)             | ユーロ          | 3) |
| 270. | OTE Rural South SPV, Athens                                                 | 1.193. | 100.00 |     | 2,255,520   | ユーロ          | 172            | 865               | ユーロ          | 3) |
| 271. | OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                            | 1.69.  | 100.00 |     | 100         | ユーロ          | 3,896          | 697               | ユーロ          | 2) |
| 271. | OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                            | 1.272. |        |     | 100         | ユーロ          | 3,896          | 697               | ユーロ          | 2) |
| 272. | OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster                        | 1.69.  | 100.00 |     | 25,000      | ユーロ          | 28             | 1                 | ユーロ          | 2) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                              | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額        | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|--------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|---------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 273. | OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                         | 1.69.  | 100.00 |        | 100           | ユーロ            | 13,304         | 2,140             | ユーロ            | 2) |
| 273. | OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                         | 1.274. |        |        | 100           | ユーロ            | 13,304         | 2,140             | ユーロ            | 2) |
| 274. | OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster                     | 1.69.  | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 28             | 1                 | ユーロ            | 2) |
| 275. | OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster                                  | 1.69.  | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 10,025         | -                 | ユーロ            | 1) |
| 276. | One 2 One Limited, Hertfordshire                                         | 1.95.  | 100.00 |        | 2             | 英ポンド           | -              | -                 | 英ポンド           | 4) |
| 277. | One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire                    | 1.95.  | 100.00 |        | 1             | 英ポンド           | -              | -                 | 英ポンド           | 2) |
| 278. | Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb | 1.261. | 100.00 |        | 20,000        | クロアチア<br>クーナ   | 8              | -                 | クロアチア<br>クーナ   | 2) |
| 279. | Optima direct d.o.o., Buje                                               | 1.261. | 100.00 |        | 19,216,000    | クロアチア<br>クーナ   | (1,490)        | 52                | クロアチア<br>クーナ   | 2) |
| 280. | P & I Travel GmbH, Darmstadt                                             |        |        | 100.00 | 4,000,000     | ユーロ            | (38)           | 966               | ユーロ            | 2) |
| 281. | P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt                                        |        |        | 100.00 | 25,000        | ユーロ            | 19             | (1)               | ユーロ            | 2) |
| 282. | PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn |        |        | 100.00 | 25,000        | ユーロ            | 35             | -                 | ユーロ            | 2) |
| 283. | PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich            |        |        | 100.00 | 10,025,000    | ユーロ            | 137,787        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 284. | PCTV Gold II, LLC, Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 641,154        | 17,125            | 米ドル            | 6) |
| 285. | PCTV Sub, LLC, Overland Park, Kansas City                                | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 12,360         | (1,193)           | 米ドル            | 6) |
| 286. | PR Wireless PR, LLC, Overland Park, Kansas City                          | 1.386. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 12,537         | (28,575)          | 米ドル            | 6) |
| 287. | PT T Systems Indonesia, Jakarta                                          | 1.447. | 0.40   |        | 2,500,000,000 | インドネシア<br>ルピア  | (2,685,414)    | (3,677,216)       | インドネシア<br>ルピア  | 2) |
| 287. | PT T Systems Indonesia, Jakarta                                          | 1.459. | 99.60  |        | 2,500,000,000 | インドネシア<br>ルピア  | (2,685,414)    | (3,677,216)       | インドネシア<br>ルピア  | 2) |
| 288. | PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue                                           | 1.436. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 4) |
| 289. | PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue                                          | 1.443. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 4) |
| 290. | PTI US Towers I, LLC, Bellevue                                           | 1.441. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 4) |
| 291. | Pan-InformKutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Budapest               | 1.461. | 100.00 |        | 3,000,000     | ハンガリー<br>フォリント | 177,569        | 102,862           | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 292. | Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred                                   | 1.461. | 100.00 |        | 3,000,000     | ハンガリー<br>フォリント | (95,100)       | (98,304)          | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 293. | People's Choice TV of Houston, LLC, Overland Park, Kansas City           | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 71,214         | (5,165)           | 米ドル            | 6) |
| 294. | People's Choice TV of St. Louis, LLC, Overland Park, Kansas City         | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 99,115         | (1,968)           | 米ドル            | 6) |
| 295. | Planet A, a.s., Praha 4                                                  | 1.408. | 100.00 |        | 20,946,275    | チェココルナ         | 20,946         | 3,056             | チェココルナ         | 2) |
| 296. | PosAm spol. s.r.o., Bratislava                                           | 1.317. | 51.00  |        | 170,000       | ユーロ            | 15,444         | 2,754             | ユーロ            | 2) |
| 297. | PreHCM Services GmbH, Miltenberg                                         | 1.69.  | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 1,503          | 209               | ユーロ            | 2) |
| 298. | PushSpring, Inc., Bellevue                                               | 1.441. | 100.00 |        | 32,580,234    | 米ドル            | 30,583         | (1,631)           | 米ドル            | 2) |
| 299. | Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao                            | 1.91.  | 100.00 |        | 2,000,000     | 米ドル            | 9,000          | 283               | 米ドル            | 2) |
| 300. | SFE 1, LLC, Overland Park, Kansas City                                   | 1.386. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 2,650,375      | (8,621)           | 米ドル            | 6) |
| 301. | SFE 2, LLC, Overland Park, Kansas City                                   | 1.380. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 4,730,034      | 1,058,596         | 米ドル            | 6) |
| 302. | SIHI Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada                   | 1.353. | 99.00  |        | 100           | メキシコペソ         | (878)          | (204)             | 米ドル            | 6) |
| 302. | SIHI Mexico S. de R.L. de C.V., Col. Amplicion Granada                   | 1.355. | 1.00   |        | 100           | メキシコペソ         | (878)          | (204)             | 米ドル            | 6) |
| 303. | SIHI New Zealand Holdco, Inc, Overland Park, Kansas City                 | 1.353. | 100.00 |        | 100           | 米ドル            | 2,002          | 15                | 米ドル            | 6) |
| 304. | SIHI Scandinavia AB, Stockholm                                           | 1.353. | 100.00 |        | 1,000         | スウェーデン<br>クローナ | 2,843          | 64                | 米ドル            | 6) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                            | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額      | 通貨           | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨         | 注  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-------------|--------------|----------------|-------------------|--------------|----|
| 305. | SN Holdings (BRI) LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                   | 1.353. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 306. | SPV HOLDINGS Sp.zo.o., Warsaw                                                          | 1.117. | 100.00 |        | 60,000      | ポーランド<br>ズロチ | 28             | (15)              | ポーランド<br>ズロチ | 2) |
| 307. | STC Five, LLC, Overland Park, Kansas City                                              | 1.380. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (112,374)      | (10,628)          | 米ドル          | 6) |
| 308. | STC Four, LLC, Overland Park, Kansas City                                              | 1.380. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (3,359)        | (331)             | 米ドル          | 6) |
| 309. | STC One, LLC, Overland Park, Kansas City                                               | 1.364. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (16,249)       | (1,595)           | 米ドル          | 6) |
| 310. | STC Six Company, Overland Park,<br>Kansas City                                         | 1.307. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (4,331)        | (451)             | 米ドル          | 6) |
| 311. | STC Three LLC, Overland Park, Kansas City                                              | 1.3.   | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (4,024)        | (390)             | 米ドル          | 6) |
| 312. | STC Two LLC, Overland Park, Kansas City                                                | 1.386. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | (58,825)       | (5,715)           | 米ドル          | 6) |
| 313. | Satelllic NV, Machelen                                                                 | 1.459. | 76.00  |        | 10,000,000  | ユーロ          | 16,671         | 18,365            | ユーロ          | 2) |
| 314. | Satellite and Maritime Telecommunications<br>S.A., Piraeus                             | 1.193. | 94.08  |        | 5,463,750   | ユーロ          | 8,618          | 77                | ユーロ          | 3) |
| 314. | Satellite and Maritime Telecommunications<br>S.A., Piraeus                             | 1.66.  | 0.01   |        | 5,463,750   | ユーロ          | 8,618          | 77                | ユーロ          | 3) |
| 315. | Sigma Telekommunikationsdienste GmbH,<br>Bonn                                          |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ          | 27             | -                 | ユーロ          | 1) |
| 316. | Simpel.nl B.V., Amsterdam                                                              | 1.60.  | 100.00 |        | 0           | ユーロ          | 27,466         | 16,151            | ユーロ          | 2) |
| 317. | Slovak Telekom, a.s., Bratislava                                                       | 1.117. | 100.00 |        | 864,117,321 | ユーロ          | 1,199,250      | 111,899           | ユーロ          | 3) |
| 318. | Software Daten Service Gesellschaft<br>m.b.H., Vienna                                  | 1.459. | 100.00 |        | 290,691     | ユーロ          | 28,244         | 7,655             | ユーロ          | 2) |
| 319. | Sophia Invest GmbH, Bonn                                                               | 1.491. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ          | 82,890         | 132               | ユーロ          | 2) |
| 320. | Speedchoice of Detroit, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                             | 1.53.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 99,518         | (5,816)           | 米ドル          | 6) |
| 321. | Speedchoice of Phoenix, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                             | 1.53.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 44,956         | (1,416)           | 米ドル          | 6) |
| 322. | Sprint (Bay Area), LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                  | 1.53.  | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 31,587         | (260)             | 米ドル          | 6) |
| 323. | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                                                     | 1.326. | 0.00   |        | 5,775,000   | タイバーツ        | 928            | 2                 | 米ドル          | 6) |
| 323. | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                                                     | 1.353. | 100.00 |        | 5,775,000   | タイバーツ        | 928            | 2                 | 米ドル          | 6) |
| 323. | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                                                     | 1.355. | 0.00   |        | 5,775,000   | タイバーツ        | 928            | 2                 | 米ドル          | 6) |
| 324. | Sprint Brasil Servicos de<br>Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo                         | 1.353. | 1.00   |        | 6,149,999   | ブラジルレアル      | 4,330          | 357               | 米ドル          | 6) |
| 324. | Sprint Brasil Servicos de<br>Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo                         | 1.362. | 99.00  |        | 6,149,999   | ブラジルレアル      | 4,330          | 357               | 米ドル          | 6) |
| 325. | Sprint Capital Corporation,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 100.00 |        | 250         | 米ドル          | 3,397,822      | 117,206           | 米ドル          | 6) |
| 326. | Sprint Communication, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.331. | 100.00 |        | 5,904,772   | 米ドル          | 22,831,750     | (343,871)         | 米ドル          | 6) |
| 327. | Sprint Communications Company of New<br>Hampshire, Inc., Overland Park, Kansas<br>City | 1.329. | 100.00 |        | 1,000       | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 328. | Sprint Communications Company of<br>Virginia, Inc, Overland Park, Kansas City          | 1.329. | 100.00 |        | 1,000       | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 329. | Sprint Communications Company, LP,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.502. | 4.94   |        | 100         | 米ドル          | 5,360,384      | 241,786           | 米ドル          | 6) |
| 329. | Sprint Communications Company, LP,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.326. | 95.06  |        | 100         | 米ドル          | 5,360,384      | 241,786           | 米ドル          | 6) |
| 330. | Sprint Connect, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                     | 1.334. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 331. | Sprint Corporation (DE),<br>Overland Park, Kansas City                                 | 1.441. | 100.00 |        | 34,453,745  | 米ドル          | 25,854,996     | (338,393)         | 米ドル          | 6) |
| 332. | Sprint Corporation (KS),<br>Overland Park, Kansas City                                 | 1.326. | 100.00 |        | 100         | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 333. | Sprint Corporation (MO),<br>Overland Park, Kansas City                                 | 1.326. | 100.00 |        | 10          | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                    | 経由     | 間接%    | 直接% | 額面価額総額      | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|-----|-------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 334. | Sprint Enterprise Mobility, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                 | 1.386. | 100.00 |     | 100         | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |    |
| 335. | Sprint Enterprise Network Services, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City        | 1.326. | 100.00 |     | 1,000       | 米ドル            | 13,519         | (1,849)           | 米ドル            | 6) |
| 336. | Sprint Federal Mangement, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                   | 1.385. | 100.00 |     | 1           | 米ドル            | (7)            | -                 | 米ドル            | 6) |
| 337. | Sprint Federal Operations LLC,<br>Overland Park, Kansas City                   | 1.329. | 100.00 |     | 1           | 米ドル            | 149,922        | 39,299            | 米ドル            | 6) |
| 338. | Sprint HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 57.86  |     | 100,000     | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |    |
| 339. | Sprint Hong Kong Limited, Hong Kong                                            | 1.353. | 50.00  |     | 100         | 香港ドル           | (1,965)        | 167               | 米ドル            | 6) |
| 339. | Sprint Hong Kong Limited, Hong Kong                                            | 1.355. | 50.00  |     | 100         | 香港ドル           | (1,965)        | 167               | 米ドル            | 6) |
| 340. | Sprint Intermediate HoldCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City              | 1.331. | 0.00   |     | 100         | 米ドル            | 141,832        | 32,255            | 米ドル            | 6) |
| 340. | Sprint Intermediate HoldCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City              | 1.381. | 100.00 |     | 100         | 米ドル            | 141,832        | 32,255            | 米ドル            | 6) |
| 341. | Sprint Intermediate HoldCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City             | 1.331. | 0.00   |     | 100         | 米ドル            | 736,823        | 192,124           | 米ドル            | 6) |
| 341. | Sprint Intermediate HoldCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City             | 1.370. | 100.00 |     | 100         | 米ドル            | 736,823        | 192,124           | 米ドル            | 6) |
| 342. | Sprint Intermediate HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                 | 1.331. | 0.00   |     | 100         | 米ドル            | (1,980,212)    | 1,440,786         | 米ドル            | 6) |
| 342. | Sprint Intermediate HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                 | 1.371. | 100.00 |     | 100         | 米ドル            | (1,980,212)    | 1,440,786         | 米ドル            | 6) |
| 343. | Sprint International Argentina SRL,<br>Buenos Aires                            | 1.353. | 90.00  |     | 6,789,399   | アルゼンチン<br>ペソ   | (92)           | (102)             | 米ドル            | 6) |
| 343. | Sprint International Argentina SRL,<br>Buenos Aires                            | 1.355. | 10.00  |     | 6,789,399   | アルゼンチン<br>ペソ   | (92)           | (102)             | 米ドル            | 6) |
| 344. | Sprint International Australia Pty.<br>Limited, Sydney                         | 1.353. | 100.00 |     | 1,112,079   | オーストラリア<br>ドル  | (4,594)        | 12                | 米ドル            | 6) |
| 345. | Sprint International Austria GmbH, Vienna                                      | 1.353. | 100.00 |     | 1           | ユーロ            | 701            | 47                | 米ドル            | 6) |
| 346. | Sprint International Caribe, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                | 1.386. | 100.00 |     | 1           | 米ドル            | 6,504          | (1,330)           | 米ドル            | 6) |
| 347. | Sprint International Chile Limitada,<br>Santiago                               | 1.353. | 99.90  |     | 712,098,562 | チリペソ           | 830            | 2                 | 米ドル            | 6) |
| 347. | Sprint International Chile Limitada,<br>Santiago                               | 1.355. | 0.10   |     | 712,098,562 | チリペソ           | 830            | 2                 | 米ドル            | 6) |
| 348. | Sprint International Colombia Ltda,<br>Bogota, D.C.                            | 1.353. | 99.93  |     | 120,140,669 | コロンビア<br>ペソ    | 3,450          | (13)              | 米ドル            | 6) |
| 348. | Sprint International Colombia Ltda,<br>Bogota, D.C.                            | 1.355. | 0.07   |     | 120,140,669 | コロンビア<br>ペソ    | 3,450          | (13)              | 米ドル            | 6) |
| 349. | Sprint International Communications<br>Canada ULC, Halifax, N.S.               | 1.353. | 100.00 |     | 1           | カナダドル          | 237            | 75                | 米ドル            | 6) |
| 350. | Sprint International Communications<br>Corporation, Overland Park, Kansas City | 1.355. | 100.00 |     | 268,641     | 米ドル            | 55,808         | 7,475             | 米ドル            | 6) |
| 351. | Sprint International Communications<br>Singapore Pte. Ltd., Singapore          | 1.353. | 100.00 |     | 4,172,002   | シンガポール<br>ドル   | (2,785)        | 110               | 米ドル            | 6) |
| 352. | Sprint International Czech Republic<br>s.r.o., Praha 1                         | 1.353. | 100.00 |     | 200,000     | チェココルナ         | 72             | (1)               | 米ドル            | 6) |
| 353. | Sprint International Holding, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City              | 1.326. | 100.00 |     | 1,000       | 米ドル            | 106,996        | (2,662)           | 米ドル            | 6) |
| 354. | Sprint International Hungary Korlátolt<br>Felelősségű Társaság, Budapest       | 1.353. | 100.00 |     | 1           | ハンガリー<br>フォリント | 74             | (11)              | ハンガリー<br>フォリント | 6) |
| 355. | Sprint International Incorporated,<br>Overland Park, Kansas City               | 1.326. | 100.00 |     | 1,000       | 米ドル            | 362,982        | 17,074            | 米ドル            | 6) |
| 356. | Sprint International Japan Corp., Tokio                                        | 1.353. | 100.00 |     | 200         | 日本円            | (4,245)        | 96                | 米ドル            | 6) |
| 357. | Sprint International Korea, LLC, Seoul                                         | 1.353. | 100.00 |     | 92,524      | 韓国ウォン          | 3,862          | 32                | 米ドル            | 6) |
| 358. | Sprint International Network Company,<br>LLC, Overland Park, Kansas City       | 1.350. | 100.00 |     | 1           | 米ドル            | 71,494         | 10,147            | 米ドル            | 6) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                         | 経由     | 間接%    | 直接% | 額面価額総額     | 通貨        | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨    | 注  |
|------|---------------------------------------------------------------------|--------|--------|-----|------------|-----------|----------------|-------------------|---------|----|
| 359. | Sprint International Norway AS, Oslo                                | 1.353. | 100.00 |     | 200        | ノルウェークローネ | 593            | 2                 | 米ドル     | 6) |
| 360. | Sprint International Spain, S.L., Madrid                            | 1.353. | 98.00  |     | 43,630     | ユーロ       | 197            | (2)               | 米ドル     | 6) |
| 360. | Sprint International Spain, S.L., Madrid                            | 1.355. | 2.00   |     | 43,630     | ユーロ       | 197            | (2)               | 米ドル     | 6) |
| 361. | Sprint International Taiwan Limited, Taipei                         | 1.353. | 100.00 |     | 1          | 台湾ドル      | 413            | 4                 | 米ドル     | 6) |
| 362. | Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ             | 1.353. | 50.00  |     | 21,114,412 | ブラジルレアル   | 4,527          | 357               | 米ドル     | 6) |
| 362. | Sprint International do Brasil Ltda., Rio de Janeiro/RJ             | 1.355. | 50.00  |     | 21,114,412 | ブラジルレアル   | 4,527          | 357               | 米ドル     | 6) |
| 363. | Sprint Intl New Zealand, Auckland City                              | 1.303. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | 412            | 3                 | 米ドル     | 6) |
| 364. | Sprint PCS Assets, LLC, Overland Park, Kansas City                  | 1.380. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | (54,481)       | (131,208)         | 米ドル     | 6) |
| 365. | Sprint RUS LLC, Moscow                                              | 1.353. | 99.00  |     | 53,300,000 | ロシアルーブル   | 779            | 11                | ロシアルーブル | 6) |
| 365. | Sprint RUS LLC, Moscow                                              | 1.355. | 1.00   |     | 53,300,000 | ロシアルーブル   | 779            | 11                | ロシアルーブル | 6) |
| 366. | Sprint Solutions, Inc., Overland Park, Kansas City                  | 1.326. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | -              | -                 | 米ドル     |    |
| 367. | Sprint Spectrum Co. II, LLC, Overland Park, Kansas City             | 1.376. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 141,832        | 32,255            | 米ドル     | 6) |
| 368. | Sprint Spectrum Co. III, LLC, Overland Park, Kansas City            | 1.377. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 736,823        | 192,124           | 米ドル     | 6) |
| 369. | Sprint Spectrum Co. LLC, Overland Park, Kansas City                 | 1.378. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | (1,980,212)    | 1,440,786         | 米ドル     | 6) |
| 370. | Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Overland Park, Kansas City      | 1.380. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 1,406,507      | 192,124           | 米ドル     | 6) |
| 371. | Sprint Spectrum Depositor, LLC, Overland Park, Kansas City          | 1.45.  | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 4,225,961      | 1,671,231         | 米ドル     | 6) |
| 372. | Sprint Spectrum Holding Company, LLC, Overland Park, Kansas City    | 1.386. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | 8,792,623      | (1,563,601)       | 米ドル     | 6) |
| 373. | Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Overland Park, Kansas City  | 1.367. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 237,820        | 37,686            | 米ドル     | 6) |
| 374. | Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Overland Park, Kansas City | 1.368. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 1,275,356      | 222,594           | 米ドル     | 6) |
| 375. | Sprint Spectrum License Holder, LLC, Overland Park, Kansas City     | 1.369. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 2,517,098      | 1,695,243         | 米ドル     | 6) |
| 376. | Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City        | 1.340. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | 141,832        | 32,255            | 米ドル     | 6) |
| 376. | Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Overland Park, Kansas City        | 1.331. | 0.00   |     | 100        | 米ドル       | 141,832        | 32,255            | 米ドル     | 6) |
| 377. | Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City       | 1.341. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | 736,823        | 192,124           | 米ドル     | 6) |
| 377. | Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Overland Park, Kansas City       | 1.331. | 0.00   |     | 100        | 米ドル       | 736,823        | 192,124           | 米ドル     | 6) |
| 378. | Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City           | 1.342. | 100.00 |     | 100        | 米ドル       | (1,980,212)    | 1,440,786         | 米ドル     | 6) |
| 378. | Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Overland Park, Kansas City           | 1.331. | 0.00   |     | 100        | 米ドル       | (1,980,212)    | 1,440,786         | 米ドル     | 6) |
| 379. | Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Overland Park, Kansas City     | 1.380. | 100.00 |     | 1          | 米ドル       | 5,696,833      | (12)              | 米ドル     | 6) |
| 380. | Sprint Spectrum, L.P., Overland Park, Kansas City                   | 1.243. | 1.00   |     | 100        | 米ドル       | 8,882,913      | (1,578,922)       | 米ドル     | 6) |

[前へ](#)[次へ](#)

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                     | 経由     | 間接%    | 直接% | 額面価額総額         | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|-----------------------------------------------------------------|--------|--------|-----|----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 380. | Sprint Spectrum, L.P., Overland Park, Kansas City               | 1.372. | 99.00  |     | 100            | 米ドル            | 8,882,913      | (1,578,922)       | 米ドル            | 6) |
| 381. | Sprint Spectrum Depositer II, LLC, Overland Park, Kansas City   | 1.386. | 100.00 |     | 1              | 米ドル            | 287,920        | 32,255            | 米ドル            | 6) |
| 382. | Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai                    | 1.353. | 100.00 |     | 5,001,000      | インドルピー         | (3,097)        | (2,238)           | 米ドル            | 6) |
| 382. | Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai                    | 1.355. | 0.00   |     | 5,001,000      | インドルピー         | (3,097)        | (2,238)           | 米ドル            | 6) |
| 383. | Sprint eBusiness, Inc., Overland Park, Kansas City              | 1.326. | 100.00 |     | 100            | 米ドル            | 6,529          | (31,897)          | 米ドル            | 6) |
| 384. | Sprint eWireless, Inc., Overland Park, Kansas City              | 1.326. | 100.00 |     | 100            | 米ドル            | 141,185        | 2,358             | 米ドル            | 6) |
| 385. | Sprint/United Management Company, OverlandPark, Kansas City     | 1.326. | 100.00 |     | 1,000          | 米ドル            | 48,456         | 2,919             | 米ドル            | 6) |
| 386. | SprintCom, Inc., Overland Park, Kansas City                     | 1.326. | 100.00 |     | 250            | 米ドル            | 2,230,345      | (162,014,542)     | 米ドル            | 6) |
| 387. | SprintLink Belgium BV, Brussels                                 | 1.353. | 99.96  |     | 54,260         | ユーロ            | 767            | 16                | 米ドル            | 6) |
| 387. | SprintLink Belgium BV, Brussels                                 | 1.355. | 0.04   |     | 54,260         | ユーロ            | 767            | 16                | 米ドル            | 6) |
| 388. | SprintLink Denmark ApS, Copenhagen                              | 1.353. | 100.00 |     | 151            | デンマーク<br>クローネ  | 2,307          | 49                | 米ドル            | 6) |
| 389. | SprintLink France SAS, Paris                                    | 1.353. | 100.00 |     | 5,085          | ユーロ            | 6,487          | 102               | 米ドル            | 6) |
| 390. | SprintLink Germany GmbH, Frankfurt/Main                         | 1.353. | 100.00 |     | 1              | ユーロ            | 51,977         | 239               | 米ドル            | 6) |
| 391. | SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zurich             | 1.353. | 94.93  |     | 138,000        | スイスフラン         | 3,243          | 30                | スイスフラン         | 6) |
| 391. | SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zurich             | 1.355. | 5.07   |     | 138,000        | スイスフラン         | 3,243          | 30                | スイスフラン         | 6) |
| 392. | SprintLink International Philippines, Inc., Makati City, Manila | 1.353. | 100.00 |     | 91,837         | フィリピン<br>ペソ    | 121            | (159)             | 米ドル            | 6) |
| 393. | SprintLink Ireland Limited, Dublin                              | 1.353. | 100.00 |     | 1              | ユーロ            | 1,633          | (2)               | 米ドル            | 6) |
| 394. | SprintLink Italy S.r.l., Milan                                  | 1.353. | 99.00  |     | 10,400         | ユーロ            | 4,798          | 112               | 米ドル            | 6) |
| 394. | SprintLink Italy S.r.l., Milan                                  | 1.355. | 1.00   |     | 10,400         | ユーロ            | 4,798          | 112               | 米ドル            | 6) |
| 395. | SprintLink Netherlands B.V., HB Hoofddorp                       | 1.353. | 100.00 |     | 200            | ユーロ            | 4,686          | (12)              | 米ドル            | 6) |
| 396. | SprintLink UK Limited, London                                   | 1.353. | 100.00 |     | 2              | 英ポンド           | (2,451)        | 999               | 米ドル            | 6) |
| 397. | Sprintlink India Private Limited, Mumbai                        | 1.353. | 100.00 |     | 13,920,314     | インドルピー         | 2,998          | 53                | 米ドル            | 6) |
| 397. | Sprintlink India Private Limited, Mumbai                        | 1.355. | 0.00   |     | 13,920,314     | インドルピー         | 2,998          | 53                | 米ドル            | 6) |
| 398. | Sprintlink International Malaysia SDN.BHD., Kuala Lumpur        | 1.353. | 100.00 |     | 3,600,000      | マレーシア<br>リンギット | 764            | (26)              | 米ドル            | 6) |
| 398. | Sprintlink International Malaysia SDN.BHD., Kuala Lumpur        | 1.355. | 0.00   |     | 3,600,000      | マレーシア<br>リンギット | 764            | (26)              | 米ドル            | 6) |
| 399. | Sprintlink Poland Sp. zo.o, Warsaw                              | 1.353. | 99.00  |     | 6,100          | ポーランド<br>ズロチ   | 737            | 1                 | 米ドル            | 6) |
| 399. | Sprintlink Poland Sp. zo.o, Warsaw                              | 1.355. | 1.00   |     | 6,100          | ポーランド<br>ズロチ   | 737            | 1                 | 米ドル            | 6) |
| 400. | Stonebridge Communication AD, Skopje                            | 1.230. | 100.00 |     | 12,064,051,780 | マケドニア<br>ディナール | 13,151,415     | 906,135           | マケドニア<br>ディナール | 2) |
| 401. | T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver                          | 1.95.  | 100.00 |     | 1              | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |    |
| 402. | T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire                               | 1.95.  | 100.00 |     | 1              | 英ポンド           | -              | -                 | 英ポンド           | 2) |
| 403. | T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire                     | 1.95.  | 100.00 |     | 105            | 英ポンド           | -              | -                 | 英ポンド           | 2) |
| 404. | T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue                          | 1.433. | 100.00 |     | 1              | 米ドル            | 7,304          | 1,599             | 米ドル            | 2) |
| 405. | T-Mobile Austria GmbH, Vienna                                   | 1.406. | 98.97  |     | 60,000,000     | ユーロ            | 1,875,107      | 220,138           | ユーロ            | 2) |
| 406. | T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna                           | 1.117. | 100.00 |     | 15,000,000     | ユーロ            | 3,342,000      | (2,915)           | ユーロ            | 2) |
| 407. | T-Mobile Central LLC, Bellevue                                  | 1.441. | 100.00 |     | 1              | 米ドル            | 9,386,595      | 64,983            | 米ドル            | 2) |
| 408. | T-Mobile Czech Republic a.s., Prague                            | 1.117. | 100.00 |     | 520,000,080    | チェココルナ         | 520,000        | 5,470,951         | チェココルナ         | 3) |
| 409. | T-Mobile Financial LLC, Wilmington                              | 1.441. | 100.00 |     | 100,000        | 米ドル            | 4,310,396      | 823,736           | 米ドル            | 2) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                            | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額      | 通貨           | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨         | 注  |
|------|------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|-------------|--------------|----------------|-------------------|--------------|----|
| 410. | T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue                             | 1.441. | 100.00 |        | 10          | 米ドル          | 1,237          | 574               | 米ドル          | 2) |
| 411. | T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn                                     | 1.412. | 100.00 |        | 50,000      | ユーロ          | 9,897,725      | -                 | ユーロ          | 1) |
| 412. | T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn                             |        |        | 100.00 | 26,000      | ユーロ          | 21,069,848     | -                 | ユーロ          | 1) |
| 413. | T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue                                 | 1.409. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 344,887        | 77,706            | 米ドル          | 2) |
| 414. | T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes                               | 1.42.  | 100.00 |        | 706,540,268 | 英ポンド         | 2,770,104      | 210,257           | 英ポンド         | 2) |
| 415. | T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn                                            | 1.489. | 100.00 |        | 26,000      | ユーロ          | 5,970          | -                 | ユーロ          | 1) |
| 416. | T-Mobile Infra B.V., The Hague                                         | 1.117. | 100.00 |        | 10,000      | ユーロ          | 403,914        | (912)             | ユーロ          | 2) |
| 417. | T-Mobile Innovations LLC, Wilmington DE                                | 1.326. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          | 9) |
| 418. | T-Mobile International Austria GmbH, Vienna                            | 1.405. | 100.00 |        | 37,000      | ユーロ          | 2,260          | 148               | ユーロ          | 2) |
| 419. | T-Mobile International Limited, Hertfordshire                          | 1.95.  | 100.00 |        | 1           | 英ポンド         | -              | -                 | 英ポンド         | 2) |
| 420. | T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City  | 1.95.  | 100.00 |        | 1           | 英ポンド         | -              | -                 | 英ポンド         | 2) |
| 421. | T-Mobile Leasing LLC, Bellevue                                         | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 326,443        | 154,445           | 米ドル          | 2) |
| 422. | T-Mobile License LLC, Bellevue                                         | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 11,767,621     | -                 | 米ドル          | 2) |
| 423. | T-Mobile Ltd., Hertfordshire                                           | 1.95.  | 100.00 |        | 1           | 英ポンド         | -              | -                 | 英ポンド         | 2) |
| 424. | T-Mobile Netherlands B.V., The Hague                                   | 1.426. | 100.00 |        | 1,250,628   | ユーロ          | 1,755,576      | 183,994           | ユーロ          | 4) |
| 425. | T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague                           | 1.426. | 100.00 |        | 124,105     | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 4) |
| 426. | T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague                           | 1.117. | 75.00  |        | 121,008,100 | ユーロ          | 1,470,945      | (4,702)           | ユーロ          | 2) |
| 427. | T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague                            | 1.424. | 100.00 |        | 18,000      | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 4) |
| 428. | T-Mobile Newco Nr.3 GmbH, Bonn                                         |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ          | 25             | -                 | ユーロ          | 1) |
| 429. | T-Mobile Newco Nr.4 GmbH, Bonn                                         |        |        | 100.00 | 25,000      | ユーロ          | 27             | -                 | ユーロ          | 1) |
| 430. | T-Mobile No.1 Limited, London                                          | 1.95.  | 100.00 |        | 1           | 英ポンド         | -              | -                 | 英ポンド         | 5) |
| 431. | T-Mobile No.5 Limited, London                                          | 1.95.  | 100.00 |        | 1           | 英ポンド         | -              | -                 | 英ポンド         | 5) |
| 432. | T-Mobile Northeast LLC, Bellevue                                       | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 8,297,258      | 332,945           | 米ドル          | 2) |
| 433. | T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue                                    | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | (15,818,227)   | (1,383,083)       | 米ドル          | 2) |
| 434. | T-Mobile Polska S.A., Warsaw                                           | 1.117. | 100.00 |        | 711,210,000 | ポーランド<br>ズロチ | 5,913,736      | 52,122            | ポーランド<br>ズロチ | 2) |
| 435. | T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue                            | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | -              | -                 | 米ドル          |    |
| 436. | T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue                                     | 1.435. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 522,170        | 4,697             | 米ドル          | 2) |
| 437. | T-Mobile Resources Corporation, Bellevue                               | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | (69,149)       | (40,359)          | 米ドル          | 2) |
| 438. | T-Mobile South LLC, Bellevue                                           | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 3,242,196      | (44,692)          | 米ドル          | 2) |
| 439. | T-Mobile Thuis B.V., The Hague                                         | 1.426. | 100.00 |        | 1           | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 4) |
| 440. | T-Mobile US, Inc., Bellevue                                            | 1.140. | 43.37  |        | 12,418      | 米ドル          | 28,789,000     | 3,468,000         | 米ドル          | 2) |
| 441. | T-Mobile USA, Inc., Bellevue                                           | 1.440. | 100.00 |        | 5,353       | 米ドル          | 26,655,614     | 3,466,758         | 米ドル          | 2) |
| 442. | T-Mobile Ventures LLC, Bellevue                                        | 1.441. | 100.00 |        | 1           | 米ドル          | 5,000          | -                 | 米ドル          | 2) |
| 443. | T-Mobile West LLC, Bellevue                                            | 1.441. | 100.00 |        | 1,000       | 米ドル          | 16,819,072     | 1,078,934         | 米ドル          | 2) |
| 444. | T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires                                 | 1.459. | 98.00  |        | 2,425,252   | アルゼンチン<br>ペソ | 18,568         | (24,545)          | アルゼンチン<br>ペソ | 2) |
| 444. | T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires                                 | 1.447. | 2.00   |        | 2,425,252   | アルゼンチン<br>ペソ | 18,568         | (24,545)          | アルゼンチン<br>ペソ | 2) |
| 445. | T-Systems Austria GesmbH, Vienna                                       | 1.459. | 100.00 |        | 185,000     | ユーロ          | 57,960         | 5,347             | ユーロ          | 2) |
| 446. | T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen                           | 1.459. | 100.00 |        | 550,000     | ユーロ          | -              | -                 | ユーロ          | 9) |
| 447. | T-Systems Beteiligungsverwaltungs-<br>gesellschaft mbH, Frankfurt/Main | 1.459. | 100.00 |        | 25,600      | ユーロ          | 697            | 132               | ユーロ          | 2) |
| 448. | T-Systems CIS, Moscow                                                  | 1.100. | 100.00 |        | 4,630,728   | ロシアルーブル      | 678,689        | 84,211            | ロシアルーブル      | 2) |
| 449. | T-Systems Client Services GmbH, Bonn                                   | 1.459. | 100.00 |        | 25,000      | ユーロ          | 1,629          | 287               | ユーロ          | 2) |



| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                                    | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額        | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|---------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 450. | T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen                            | 1.472. | 100.00 |        | 100,000       | スイスフラン         | 7,777          | 268               | スイスフラン         | 2) |
| 451. | T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison                                          | 1.459. | 100.00 |        | 1,638,485     | ユーロ            | 3,021          | 1,357             | ユーロ            | 2) |
| 452. | T-Systems Hong Kong Limited, Hong Kong                                         | 1.459. | 100.00 |        | 1,000,000     | 香港ドル           | -              | -                 | 香港ドル           | 9) |
| 453. | T-Systems IT Eta GmbH, Bonn                                                    | 1.459. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 25             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 454. | T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn                                                  | 1.459. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 25             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 455. | T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn                                                   | 1.459. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 25             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 456. | T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona                                          | 1.459. | 100.00 |        | 1,245,100     | ユーロ            | 74,497         | 8,590             | ユーロ            | 2) |
| 457. | T-Systems Information Services GmbH, Berlin                                    | 1.459. | 100.00 |        | 5,000,000     | ユーロ            | 5,427          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 458. | T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune | 1.447. | 0.00   |        | 95,500,000    | インドルピー         | 640,339        | 371,740           | インドルピー         | 6) |
| 458. | T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune | 1.459. | 100.00 |        | 95,500,000    | インドルピー         | 640,339        | 371,740           | インドルピー         | 6) |
| 459. | T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main                                   |        |        | 100.00 | 154,441,900   | ユーロ            | 2,000          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 460. | T-Systems Limited, London                                                      | 1.459. | 100.00 |        | 550,001       | 英ポンド           | 15,581         | 3,201             | 英ポンド           | 2) |
| 461. | T-Systems Magyarország Zrt., Budapest                                          | 1.230. | 100.00 |        | 2,002,000,000 | ハンガリー<br>フォリント | 34,467,459     | 1,859,150         | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 462. | T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur                                     | 1.459. | 100.00 |        | 4,000,000     | マレーシア<br>リンギット | 20,942         | (14,647)          | マレーシア<br>リンギット | 2) |
| 463. | T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla                                         | 1.459. | 100.00 |        | 32,000,000    | メキシコペソ         | 809,923        | 50,754            | メキシコペソ         | 2) |
| 464. | T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden                                   | 1.459. | 100.00 |        | 4,090,400     | ユーロ            | 4,132          | -                 | ユーロ            | 1) |
| 465. | T-Systems Nederland B.V., Utrecht                                              | 1.459. | 100.00 |        | 2,003,287     | ユーロ            | 82,231         | 9,313             | ユーロ            | 2) |
| 466. | T-Systems Nordic A/S, Ballerup                                                 | 1.459. | 100.00 |        | 5,500,000     | デンマーク<br>クローネ  | 16,712         | 7,677             | デンマーク<br>クローネ  | 2) |
| 467. | T-Systems North America, Inc., Wilmington                                      | 1.465. | 100.00 |        | 34            | 米ドル            | 55,534         | 6,362             | 米ドル            | 2) |
| 468. | T-Systems P.R. China Ltd., Beijing                                             | 1.459. | 100.00 |        | 31,500,000    | ユーロ            | 39,524         | 9,431             | 人民元            | 2) |
| 469. | T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw                                           | 1.434. | 100.00 |        | 46,827,000    | ポーランド<br>ズロチ   | 71,282         | (1,316)           | ポーランド<br>ズロチ   | 2) |
| 470. | T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin                                 | 1.459. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 25             | -                 | ユーロ            | 2) |
| 471. | T-Systems Road User Services GmbH, Bonn                                        | 1.459. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 25             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 472. | T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee                                           | 1.459. | 100.00 |        | 13,000,000    | スイスフラン         | 9,646          | (14,423)          | スイスフラン         | 2) |
| 473. | T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore                                       | 1.459. | 100.00 |        | 38,905,000    | シンガポール<br>ドル   | 51,275         | 7,107             | シンガポール<br>ドル   | 2) |
| 474. | T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg                     | 1.475. | 70.00  |        | 6,000         | 南アフリカ<br>ランド   | 611,218        | 370,520           | 南アフリカ<br>ランド   | 2) |
| 475. | T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Joahnesburg             | 1.459. | 100.00 |        | 4,100,085     | 南アフリカ<br>ランド   | 1,214,556      | 277,290           | 南アフリカ<br>ランド   | 2) |
| 476. | T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo             | 1.477. | 100.00 |        | 4,182,560     | ブラジルリアル        | 14             | 5                 | ブラジルリアル        | 2) |
| 476. | T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo             | 1.447. | 0.00   |        | 4,182,560     | ブラジルリアル        | 14             | 5                 | ブラジルリアル        | 2) |
| 477. | T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo                                           | 1.459. | 100.00 |        | 30,000,000    | ブラジルリアル        | 165,524        | 16,395            | ブラジルリアル        | 2) |
| 477. | T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo                                           | 1.447. | 0.00   |        | 30,000,000    | ブラジルリアル        | 165,524        | 16,395            | ブラジルリアル        | 2) |
| 478. | T-Systems on site services GmbH, Berlin                                        | 1.459. | 100.00 |        | 154,000       | ユーロ            | 154            | -                 | ユーロ            | 1) |
| 479. | TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                                   |        |        | 100.00 | 25,000        | ユーロ            | 48             | -                 | ユーロ            | 2) |
| 480. | TDI Acquisition Sub., LLC, Overland Park, Kansas City                          | 1.45.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 1,274,535      | (619)             | 米ドル            | 6) |
| 481. | TELEHAUS SERWIS SPÓŁKAZ OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA, Gadki                  | 1.487. | 99.00  |        | 5,000         | ポーランド<br>ズロチ   | -              | -                 | ポーランド<br>ズロチ   |    |
| 482. | TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest                                 | 1.266. | 54.01  |        | 5,975,037,351 | ルーマニアレイ        | 1,572,963      | (881,063)         | ルーマニアレイ        | 3) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                                            | 経由     | 間接%    | 直接%    | 額面価額総額        | 通貨             | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨           | 注  |
|------|------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|---------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----|
| 483. | TELEKOM ROMANIA MOBILE<br>COMMUNICATIONS S.A., Bucharest               | 1.482. | 30.00  |        | 2,571,234,275 | ルーマニアレイ        | 299,068        | (36,512)          | ルーマニアレイ        | 3) |
| 483. | TELEKOM ROMANIA MOBILE<br>COMMUNICATIONS S.A., Bucharest               | 1.193. | 70.00  |        | 2,571,234,275 | ルーマニアレイ        | 299,068        | (36,512)          | ルーマニアレイ        | 3) |
| 484. | TMUS Assurance Corporation, Honolulu                                   | 1.441. | 100.00 |        | 10            | 米ドル            | 218,065        | 607,074           | 米ドル            | 2) |
| 485. | TMUS International LLC, Bellevue                                       | 1.441. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 1,126          | -                 | 米ドル            | 2) |
| 486. | TOB T-Systems Ukrainei.L., Kiev                                        | 1.447. | 0.10   |        | 35,000        | ウクライナ<br>フリヴニャ | -              | -                 | ウクライナ<br>フリヴニャ | 5) |
| 486. | TOB T-Systems Ukrainei.L., Kiev                                        | 1.459. | 99.90  |        | 35,000        | ウクライナ<br>フリヴニャ | -              | -                 | ウクライナ<br>フリヴニャ | 5) |
| 487. | Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland),<br>Tarnowo Podgórne              | 1.434. | 100.00 |        | 12,445,516    | ポーランド<br>ズロチ   | 37,642         | 4,454             | ポーランド<br>ズロチ   | 2) |
| 488. | Tele2 finance B.V., Diemen                                             | 1.426. | 100.00 |        | 18,000        | ユーロ            | -              | -                 | ユーロ            |    |
| 489. | Telekom Deutschland GmbH, Bonn                                         |        |        | 100.00 | 1,575,000,000 | ユーロ            | 2,103,000      | -                 | ユーロ            | 1) |
| 490. | Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn                              | 1.489. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 491. | Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn                                     |        |        | 100.00 | 26,000        | ユーロ            | 288,900        | -                 | ユーロ            | 1) |
| 492. | Telekom New Media Zrt., Budapest                                       | 1.230. | 100.00 |        | 669,930,000   | ハンガリー<br>フォリント | 932,867        | 64,661            | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 493. | Telekom Sec ,s.r.o., Bratislava                                        | 1.317. | 100.00 |        | 71,639        | ユーロ            | 56             | (1)               | ユーロ            | 2) |
| 494. | The Digitale GmbH, Bonn                                                | 1.491. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 988            | 281               | ユーロ            | 2) |
| 495. | Theory Mobile, Inc., Bellevue                                          | 1.298. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            |    |
| 496. | Theta Telekommunikationsdienste GmbH,<br>Bonn                          |        |        | 100.00 | 25,000        | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 497. | Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                              | 1.489. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 1) |
| 498. | Toll4Europe GmbH, Berlin                                               | 1.459. | 55.00  |        | 25,000,000    | ユーロ            | 59,313         | (33,196)          | ユーロ            | 2) |
| 499. | Transworld Telecom II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City              | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 34,191         | (499)             | 米ドル            | 6) |
| 500. | Trust2Core GmbH, Berlin                                                | 1.491. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 458            | (15)              | ユーロ            | 2) |
| 501. | USST of Texas, Inc., Overland Park,<br>Kansas City                     | 1.329. | 100.00 |        | 1,000         | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 6) |
| 502. | Utelcom, LLC, Overland Park, Kansas City                               | 1.326. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 267,027        | 12,064            | 米ドル            | 6) |
| 503. | VB Run, LLC, Wilmington, DE                                            | 1.441. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 9) |
| 504. | VBT Sub2, LLC, Wilmington, DE                                          | 1.441. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | -              | -                 | 米ドル            | 9) |
| 505. | VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland)<br>mbH, Bonn                     | 1.70.  | 100.00 |        | 1,000,000     | ユーロ            | 962            | (6)               | ユーロ            | 2) |
| 506. | VMU GP, LLC, Overland Park, Kansas City                                | 1.386. | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 2              | (2)               | 米ドル            | 6) |
| 507. | Vesta Telekommunikationsdienste GmbH,<br>Bonn                          | 1.491. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 2) |
| 508. | Vidanet Zrt., Győr                                                     | 1.205. | 22.50  |        | 2,000,000,000 | ハンガリー<br>フォリント | 7,639,899      | 1,846,884         | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 508. | Vidanet Zrt., Győr                                                     | 1.230. | 67.50  |        | 2,000,000,000 | ハンガリー<br>フォリント | 7,639,899      | 1,846,884         | ハンガリー<br>フォリント | 2) |
| 509. | Virgin Mobile USA-Evolution, LLC,<br>Overland Park, Kansas City        | 1.27.  | 100.00 |        | 100           | 米ドル            | (6,965)        | -                 | 米ドル            | 6) |
| 510. | Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH,<br>Bonn                       | 1.491. | 100.00 |        | 25,000        | ユーロ            | 27             | -                 | ユーロ            | 2) |
| 511. | WBS of America, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                     | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 1,828          | (117)             | 米ドル            | 6) |
| 512. | WBS of Sacramento, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                  | 1.53.  | 100.00 |        | 3,239         | 米ドル            | 10,348         | (362)             | 米ドル            | 6) |
| 513. | WBSY Licensing, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                     | 1.45.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 116,448        | 81                | 米ドル            | 6) |
| 514. | WCOF, LLC, Overland Park, Kansas City                                  | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 70,279         | (328)             | 米ドル            | 6) |
| 515. | Wireless Broadband Svcs of America, LLC,<br>Overland Park, Kansas City | 1.53.  | 100.00 |        | 1             | 米ドル            | 1,764          | (39)              | 米ドル            | 6) |
| 516. | Wireline Leasing Co., Inc, Overland<br>Park, Kansas City               | 1.502. | 4.94   |        | 100           | 米ドル            | 6,044          | (88)              | 米ドル            | 6) |

| 番号   | 名称及び登記上の事務所                                               | 経由     | 間接%    | 直接% | 額面価額総額  | 通貨  | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨 | 注  |
|------|-----------------------------------------------------------|--------|--------|-----|---------|-----|----------------|-------------------|------|----|
| 516. | Wireline Leasing Co., Inc, Overland<br>Park, Kansas City  | 1.326. | 95.06  |     | 100     | 米ドル | 6,044          | (88)              | 米ドル  | 6) |
| 517. | Zweite DFMG Deutsche Funkturm<br>Vermögens-GmbH, Bonn     | 1.489. | 100.00 |     | 100,000 | ユーロ | 37,125         | -                 | ユーロ  | 1) |
| 518. | bodyconcept GmbH, Bonn                                    | 1.491. | 100.00 |     | 100,001 | ユーロ | 246            | (8)               | ユーロ  | 2) |
| 519. | congstar GmbH, Cologne                                    | 1.489. | 100.00 |     | 25,000  | ユーロ | 32             | -                 | ユーロ  | 1) |
| 520. | congstar Services GmbH, Cologne                           | 1.519. | 100.00 |     | 30,000  | ユーロ | 4,092          | -                 | ユーロ  | 1) |
| 521. | emetriq GmbH, Bonn                                        | 1.489. | 100.00 |     | 100,000 | ユーロ | (6,652)        | 1,373             | ユーロ  | 2) |
| 522. | goingsoft Deutschland GmbH,<br>Schrobenhausen             | 1.190. | 100.00 |     | 150,000 | ユーロ | 278            | 59                | ユーロ  | 2) |
| 523. | operational services Beteiligungs-GmbH,<br>Frankfurt/Main | 1.524. | 100.00 |     | 25,000  | ユーロ | 41             | 1                 | ユーロ  | 2) |
| 524. | operational services GmbH & Co. KG,<br>Frankfurt/Main     | 1.459. | 50.00  |     | 250,000 | ユーロ | 28,710         | 11,225            | ユーロ  | 2) |
| 524. | operational services GmbH & Co. KG,<br>Frankfurt/Main     | 1.523. |        |     | 250,000 | ユーロ | 28,710         | 11,225            | ユーロ  | 2) |
| 525. | rola Security Solutions GmbH, Cologne                     | 1.459. | 100.00 |     | 800,000 | ユーロ | 11,299         | -                 | ユーロ  | 1) |

| 番号                | 名称及び登記上の事務所                                                                | 経由     | 間接%   | 直接%   | 額面価格総額      | 通貨                     | 株主持分<br>(単位：千) | 純利益／純損失<br>(単位：千) | 報告通貨                   | 注    |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------|-------|-------|-------------|------------------------|----------------|-------------------|------------------------|------|
| 2. 関連会社及びその他の関係会社 |                                                                            |        |       |       |             |                        |                |                   |                        |      |
| 1.                | Ince GmbH, Cologne                                                         | 1.491. | 31.00 |       | 250,000     | ユーロ                    | 271            | (7,976)           | ユーロ                    | 2)   |
| 2.                | BT Group plc, London                                                       | 1.414. | 12.00 |       | 498,406,386 | 英ポンド                   | 14,763,000     | 1,734,000         | 英ポンド                   | 7)8) |
| 3.                | BUYIN S.A., Brussels                                                       |        |       | 50.00 | 123,000     | ユーロ                    | 252            | 1,412             | ユーロ                    | 2)   |
| 4.                | CTDI GmbH, Malsch                                                          | 1.489. | 15.50 |       | 4,016,393   | ユーロ                    | 75,171         | 28,115            | ユーロ                    | 2)   |
| 5.                | Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne                                 | 1.505. | 45.00 |       | 2,595,000   | ユーロ                    | -              | -                 | ユーロ                    |      |
| 6.                | Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapore                        | 1.81.  | 23.91 |       | 22,818      | 米ドル                    | 9,990          | (12,814)          | 米ドル                    | 2)   |
| 7.                | Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi                         | 1.66.  | 25.00 |       | 280,000     | ジョージアラリ                | 5,288          | 309               | ジョージアラリ                | 3)   |
| 8.                | Clipkit GmbH, Berlin                                                       | 1.171. | 35.63 |       | 122,641     | ユーロ                    | -              | -                 | ユーロ                    | 5)   |
| 9.                | DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh                                         | 1.91.  | 46.50 |       | 4,000,000   | サウジアラビア<br>リヤル         | 241,620        | 35,277            | サウジアラビア<br>リヤル         | 2)   |
| 10.               | Devas Multimedia Private Limited, Bangalore                                | 1.94.  | 20.73 |       | 177,313     | インドルピー                 | 1,110,165      | 69,216            | インドルピー                 | 2)   |
| 11.               | Donbass Telecom Ltd., Donetsk                                              | 1.66.  | 49.00 |       | 342,700     | ウクライナ<br>フリヴニャ         | -              | -                 | ウクライナ<br>フリヴニャ         |      |
| 12.               | Droniq GmbH, Frankfurt/Main                                                | 1.491. | 49.00 |       | 2,000,000   | ユーロ                    | 8,265          | (1,735)           | ユーロ                    | 2)   |
| 13.               | E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest               | 1.230. | 50.00 |       | 200,000,000 | ハンガリー<br>フォリント         | 2,810,100      | 810,098           | ハンガリー<br>フォリント         | 4)   |
| 14.               | Electrocycling GmbH, Goslar                                                | 1.489. | 25.35 |       | 4,750,000   | ユーロ                    | 22,501         | 2,502             | ユーロ                    | 2)   |
| 15.               | Enio GmbH, Vienna                                                          | 1.69.  | 34.11 |       | 45,150      | ユーロ                    | 260            | (533)             | ユーロ                    | 2)   |
| 16.               | Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg                                | 1.489. | 50.00 |       | 15,000,000  | ユーロ                    | 16             | 0                 | ユーロ                    | 2)   |
| 17.               | HMM Deutschland GmbH, Moers                                                |        |       | 38.46 | 197,758     | ユーロ                    | 14,639         | 1,683             | ユーロ                    | 2)   |
| 17.               | HMM Deutschland GmbH, Moers                                                | 1.171. | 10.97 |       | 197,758     | ユーロ                    | 14,639         | 1,683             | ユーロ                    | 2)   |
| 18.               | HWW-Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart | 1.459. | 20.00 |       | 50,000      | ユーロ                    | 1,216          | 12                | ユーロ                    | 2)   |
| 18.               | HWW-Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart | 1.457. | 20.00 |       | 50,000      | ユーロ                    | 1,216          | 12                | ユーロ                    | 2)   |
| 19.               | Home Credit US, LLC, Omaha, NE                                             | 1.383. | 49.90 |       | 100         | 米ドル                    | -              | -                 | 米ドル                    |      |
| 20.               | JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar                           | 1.194. | 39.10 |       | 315,863,250 | ボスニアヘル<br>ツェゴビナ<br>マルカ | 332,823        | 116               | ボスニアヘル<br>ツェゴビナ<br>マルカ | 2)   |
| 21.               | Keepler Data Tech, S.L., Madrid                                            | 1.105. | 42.82 |       | 259,302     | ユーロ                    | 490            | (450)             |                        | 4)   |
| 22.               | Közbringa Kft., Budapest                                                   | 1.461. | 25.00 |       | 20,000,000  | ハンガリー<br>フォリント         | 124,250        | 27,340            | ハンガリー<br>フォリント         | 2)   |
| 23.               | LeanIX GmbH, Bonn                                                          | 1.109. | 18.19 |       | 71,631      | ユーロ                    | 10,033         | (8,915)           | ユーロ                    | 2)   |
| 23.               | LeanIX GmbH, Bonn                                                          | 1.111. | 3.25  |       | 71,631      | ユーロ                    | 10,033         | (8,915)           | ユーロ                    | 2)   |
| 23.               | LeanIX GmbH, Bonn                                                          | 1.112. | 1.05  |       | 71,631      | ユーロ                    | 10,033         | (8,915)           | ユーロ                    | 2)   |
| 24.               | MGRID B.V., Amsterdam                                                      | 1.171. | 21.05 |       | 22,800      | ユーロ                    | 514            | 46                | ユーロ                    | 2)   |
| 25.               | MNP Deutschland GbR, Düsseldorf                                            | 1.489. | 33.33 |       | 0           |                        | 192            | 147               |                        | 2)   |
| 26.               | MVS Net, S.A. de C.V., Ciudad de Mexico                                    | 1.48.  | 26.27 |       | 10,000      | 米ドル                    | -              | -                 | 米ドル                    |      |
| 27.               | Melon Health Limited, Wellington                                           | 1.384. | 2.86  |       | 100         | 米ドル                    | -              | -                 | 米ドル                    |      |
| 28.               | Mobile Telephony Companies Association, Athens                             | 1.40.  | 33.33 |       | 5,000,699   | ユーロ                    | 112            | (1,081)           | ユーロ                    | 2)   |
| 29.               | NetWorkS! Sp.z.o.o., Warsaw                                                | 1.434. | 50.00 |       | 30,000,000  | ポーランド<br>ズロチ           | 35,416         | 5,416             | ポーランド<br>ズロチ           | 3)   |
| 30.               | PC Topco Limited, Guernsey                                                 | 1.105. | 25.00 |       | 1,000       | 英ポンド                   | -              | -                 | 英ポンド                   |      |
| 31.               | Pie Digital, Inc., Newark                                                  | 1.171. | 49.99 |       | 57          | 米ドル                    | 0              | -                 | 米ドル                    | 5)   |
| 32.               | Portavita B.V., Amsterdam                                                  | 1.171. | 21.05 |       | 22,800      | ユーロ                    | 271            | (251)             | ユーロ                    | 2)   |
| 33.               | Project Panther, Ltd., New York                                            | 1.335. | 33.00 |       | 1,000       | 米ドル                    | -              | -                 | 米ドル                    |      |

| 番号  | 名称及び登記上の事務所                                                                                                         | 経由     | 間接%    | 直接%   | 額面価格総額     | 通貨            | 株主持分<br>(単位:千) | 純利益/純損失<br>(単位:千) | 報告通貨          | 注    |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|-------|------------|---------------|----------------|-------------------|---------------|------|
| 34. | SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne                                                                                | 1.489. | 33.33  |       | 36,939     | ユーロ           | 7,241          | 88                | ユーロ           | 2)   |
| 35. | SL3TV, LLC, Bellevue                                                                                                | 1.223. | 49.00  |       | 200,000    | 米ドル           | -              | -                 | 米ドル           |      |
| 36. | SYFIT GmbH, Aalen                                                                                                   | 1.491. | 33.33  |       | 37,500     | ユーロ           | 243            | (75)              | ユーロ           | 2)   |
| 37. | Smarkets Ltd., London                                                                                               | 1.171. | 24.97  |       | 13,052     | 英ポンド          | (6,870)        | (497)             | 英ポンド          | 2)   |
| 38. | Spearhead AG, Zollikofen                                                                                            | 1.491. | 18.73  |       | 267,000    | スイスフラン        | (1,702)        | (2,265)           | スイスフラン        | 2)   |
| 39. | Stratospheric Platforms Limited, Douglas<br>(Isle of Man)                                                           | 1.319. | 38.05  |       | 136        | 英ポンド          | 17,477         | (15,354)          | 英ポンド          | 4)   |
| 40. | Ströer SE & Co. KGaA, Cologne                                                                                       |        | 9.69   |       | 56,646,571 | ユーロ           | 1,369,028      | 72,152            | ユーロ           | 2)8) |
| 41. | T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington                                                                                  | 1.441. | 100.00 |       | 1          | 米ドル           | (1,049,190)    | (31,253)          | 米ドル           | 2)   |
| 42. | T-Mobile West Tower LLC, Wilmington                                                                                 | 1.443. | 100.00 |       | 1          | 米ドル           | (1,254,618)    | (39,406)          | 米ドル           | 2)   |
| 43. | TELEGNOS-Provider of solvency Assessment<br>Information in the Telecommunications<br>Sector-Private Company, Athens | 1.40.  | 33.33  |       | 6,000      | ユーロ           | 17             | 9                 | ユーロ           | 2)   |
| 44. | Techmaker GmbH, Bonn                                                                                                |        |        | 50.00 | 25,000     | ユーロ           | -              | -                 | ユーロ           | 9)   |
| 45. | Tehnoloski centar Split d.o.o., Split                                                                               | 1.194. | 29.76  |       | 3,900,000  | クロアチア<br>クナ   | 931            | 726               | クロアチア<br>クナ   | 4)   |
| 46. | Trans Jordan For Communication Services<br>Company Ltd., Amman                                                      | 1.193. | 40     |       | 3,500,000  | ヨルダン<br>ディナール | -              | -                 | ヨルダン<br>ディナール | 5)   |
| 46. | Trans Jordan For Communication Services<br>Company Ltd., Amman                                                      | 1.66.  | 10     |       | 3,500,000  | ヨルダン<br>ディナール | -              | -                 | ヨルダン<br>ディナール | 5)   |
| 47. | XCM JV, LLC, Wilmington                                                                                             | 1.441. | 33.33  |       | 81,400,000 | 米ドル           | 23,925         | (4,075)           | 米ドル           | 2)   |
| 48. | Yemen Public Payphone Company Ltd.,<br>Sana'a                                                                       | 1.193. | 10     |       | 2,960,000  | 米ドル           | -              | -                 | 米ドル           | 5)   |
| 48. | Yemen Public Payphone Company Ltd.,<br>Sana'a                                                                       | 1.66.  | 15     |       | 2,960,000  | 米ドル           | -              | -                 | 米ドル           | 5)   |
| 49. | ZENKEY LLC, Wilmington                                                                                              | 1.441. | 33.33  |       | 34,300,000 | 米ドル           | 15,658         | (11,361)          | 米ドル           | 2)   |
| 50. | eValue 2nd Fund GmbH i. L., Berlin                                                                                  | 1.109. | 33.33  |       | 25,000     | ユーロ           | 0              | -                 | ユーロ           | 5)   |
| 51. | iesy Holdings GmbH, Oberursel                                                                                       | 1.505. | 35     |       | 1,000,000  | ユーロ           | -              | -                 | ユーロ           |      |
| 52. | tooz technologies Inc., New York                                                                                    | 1.491. | 50     |       | 50,000     | 米ドル           | 6,470          | (6,131)           | ユーロ           | 2)   |

- 2019年12月31日付の損益移転契約を考慮した純利益/損失
- 2019年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益/損失
- 2019年12月31日付の株主持分及び純利益/損失(IFRS)
- 2018年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益/損失
- 清算中
- 2020年3月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益/損失
- 2020年3月31日現在の連結IFRS数値に基づく株主資本及び純利益/損失
- 株式はドイツテレコム・トラストe.V.によって信託されている。
- 同社は2020年に設立された。
- 現地では2019年12月31日現在の年次財務書類の作成が求められていない。

## 責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2021年2月16日

ドイツテレコム・アーゲー  
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P・イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)

# Konzernabschluss

## Konzern-Bilanz

| in Mio. €                                                                     | Angabe | 31.12.2020     | 31.12.2019     |
|-------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------|----------------|
| <b>Aktiva</b>                                                                 |        |                |                |
| <b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>                                            |        | <b>37.293</b>  | <b>24.689</b>  |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                  | 1      | 12.939         | 5.393          |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                    | 2      | 13.523         | 10.846         |
| Vertragsvermögenswerte                                                        | 3      | 1.956          | 1.876          |
| Ertragsteuerverforderungen                                                    | 31     | 349            | 481            |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                           | 11     | 3.224          | 3.254          |
| Vorräte                                                                       | 4      | 2.695          | 1.568          |
| Übrige Vermögenswerte                                                         | 12     | 1.484          | 1.175          |
| Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen | 5      | 1.113          | 97             |
| <b>Langfristige Vermögenswerte</b>                                            |        | <b>227.624</b> | <b>145.983</b> |
| Immaterielle Vermögenswerte                                                   | 6      | 118.066        | 68.202         |
| Sachanlagen                                                                   | 7      | 60.575         | 49.548         |
| Nutzungsrechte                                                                | 8      | 30.302         | 17.998         |
| Aktivierte Vertragskosten                                                     | 9      | 2.192          | 2.075          |
| Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                           | 10     | 543            | 489            |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                           | 11     | 6.416          | 3.996          |
| Aktive latente Steuern                                                        | 31     | 7.972          | 2.704          |
| Übrige Vermögenswerte                                                         | 12     | 1.159          | 970            |
| <b>Bilanzsumme</b>                                                            |        | <b>264.917</b> | <b>170.672</b> |

| in Mio. €                                                                                                              | Angabe | 31.12.2020     | 31.12.2019     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------|----------------|
| <b>Passiva</b>                                                                                                         |        |                |                |
| <b>Kurzfristige Schulden</b>                                                                                           |        | <b>37.135</b>  | <b>32.913</b>  |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                                                          | 13     | 12.652         | 11.463         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                              | 13     | 5.308          | 3.987          |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten                                        | 14     | 9.750          | 9.431          |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten                                                                                          | 31     | 690            | 463            |
| Sonstige Rückstellungen                                                                                                | 16     | 3.638          | 3.082          |
| Übrige Schulden                                                                                                        | 17     | 3.213          | 2.850          |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                                                              | 18     | 1.625          | 1.608          |
| Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | 5      | 449            | 29             |
| <b>Langfristige Schulden</b>                                                                                           |        | <b>165.232</b> | <b>91.528</b>  |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                                                          | 13     | 94.456         | 54.886         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                              | 13     | 27.607         | 15.848         |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen                                                                    | 15     | 7.684          | 5.831          |
| Sonstige Rückstellungen                                                                                                | 16     | 5.305          | 3.581          |
| Passive latente Steuern                                                                                                | 31     | 12.250         | 8.954          |
| Übrige Schulden                                                                                                        | 17     | 2.418          | 1.972          |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                                                              | 18     | 411            | 456            |
| <b>Schulden</b>                                                                                                        |        | <b>192.367</b> | <b>124.441</b> |
| <b>Eigenkapital</b>                                                                                                    | 19     | <b>72.550</b>  | <b>46.231</b>  |
| Gezeichnetes Kapital                                                                                                   |        | 12.189         | 12.189         |
| Eigene Aktien                                                                                                          |        | (46)           | (47)           |
|                                                                                                                        |        | <b>12.143</b>  | <b>12.142</b>  |
| Kapitalrücklage                                                                                                        |        | 62.640         | 55.029         |
| Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag                                                                         |        | (38.905)       | (38.709)       |
| Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis                                                                                  |        | (4.115)        | (622)          |
| Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)                                                                                        |        | 4.158          | 3.867          |
| <b>Anteile der Eigentümer des Mutterunternehmens</b>                                                                   |        | <b>35.922</b>  | <b>31.707</b>  |
| Anteile anderer Gesellschafter                                                                                         |        | 36.628         | 14.524         |
| <b>Bilanzsumme</b>                                                                                                     |        | <b>264.917</b> | <b>170.672</b> |

Seit dem 1. April 2020 wird Sprint als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Die Transaktion hat Auswirkungen auf die Vergleichbarkeit der Werte der aktuellen Periode mit den Vorjahresvergleichswerten. Weitere Informationen zur Transaktion finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

## Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

| in Mio. €                                                                                                             |            |                |                |                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|
|                                                                                                                       | Angabe     | 2020           | 2019           | 2018           |
| <b>Umsatzerlöse</b>                                                                                                   | 20         | <b>100.999</b> | <b>80.531</b>  | <b>75.656</b>  |
| davon: nach der Effektivzinismethode berechnete Zinserträge                                                           |            | 278            | 345            | 305            |
| Sonstige betriebliche Erträge                                                                                         | 21         | 2.879          | 1.121          | 1.491          |
| Bestandsveränderungen                                                                                                 |            | (15)           | 29             | (14)           |
| Aktivierter Eigenleistungen                                                                                           | 23         | 2.774          | 2.418          | 2.433          |
| Materialaufwand                                                                                                       | 24         | (44.634)       | (36.956)       | (38.160)       |
| Personalaufwand                                                                                                       | 25         | (18.853)       | (16.723)       | (16.436)       |
| Sonstige betriebliche Aufwendungen                                                                                    | 26         | (4.476)        | (3.301)        | (3.134)        |
| Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten                                                           |            | (862)          | (452)          | (394)          |
| Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten |            | (188)          | (42)           | (120)          |
| Sonstige                                                                                                              |            | (3.425)        | (2.807)        | (2.620)        |
| <b>EBITDA</b>                                                                                                         |            | <b>38.633</b>  | <b>27.120</b>  | <b>21.836</b>  |
| Abschreibungen                                                                                                        | 27         | (25.829)       | (17.663)       | (13.836)       |
| <b>Betriebsergebnis (EBIT)</b>                                                                                        |            | <b>12.804</b>  | <b>9.457</b>   | <b>8.001</b>   |
| Zinsergebnis                                                                                                          | 28         | (4.224)        | (2.364)        | (1.817)        |
| Zinserträge                                                                                                           |            | 414            | 348            | 277            |
| Zinsaufwendungen                                                                                                      |            | (4.638)        | (2.712)        | (2.094)        |
| Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen                                                                       | 29         | (12)           | 87             | (529)          |
| Sonstiges Finanzergebnis                                                                                              | 30         | 109            | 81             | (502)          |
| <b>Finanzergebnis</b>                                                                                                 |            | <b>(4.128)</b> | <b>(2.197)</b> | <b>(2.848)</b> |
| <b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>                                                                                     |            | <b>8.677</b>   | <b>7.260</b>   | <b>5.153</b>   |
| Ertragsteuern                                                                                                         | 31         | (1.929)        | (1.993)        | (1.824)        |
| <b>Überschuss/(Fehlbetrag)</b>                                                                                        |            | <b>6.747</b>   | <b>5.268</b>   | <b>3.329</b>   |
| Zurechnung des Überschusses/(Fehlbetrags) an die Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))  |            | 4.158          | 3.867          | 2.166          |
| Anteile anderer Gesellschafter                                                                                        | 32         | 2.589          | 1.401          | 1.163          |
| <b>Ergebnis je Aktie</b>                                                                                              | 33         |                |                |                |
| Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))        | Mio. €     | 4.158          | 3.867          | 2.166          |
| Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unverwässert/verwässert                   | Mio. Stück | 4.743          | 4.743          | 4.742          |
| <b>Ergebnis je Aktie unverwässert/verwässert</b>                                                                      | €          | <b>0,88</b>    | <b>0,82</b>    | <b>0,46</b>    |

Seit dem 1. April 2020 wird Sprint als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Die Transaktion hat Auswirkungen auf die Vergleichbarkeit der Werte der aktuellen Periode mit den Vorjahresvergleichswerten. Weitere Informationen zur Transaktion finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.



## Konzern-Gesamtergebnisrechnung

| in Mio. €                                                                                                                  | 2020           | 2019         | 2018         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| <b>Überschuss/(Fehlbetrag)</b>                                                                                             | <b>6.747</b>   | <b>5.268</b> | <b>3.329</b> |
| <b>Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden</b>                            |                |              |              |
| Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten <sup>a</sup>                                         | 62             | 99           | (619)        |
| Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen                                                             | (1.358)        | (603)        | 127          |
| Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                       | 0              | 0            | 0            |
| Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen                                                         | 142            | 134          | 36           |
|                                                                                                                            | <b>(1.154)</b> | <b>(369)</b> | <b>(456)</b> |
| <b>Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen</b> |                |              |              |
| Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe                                     |                |              |              |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 0              | (8)          | (1)          |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (6.578)        | 463          | 1.033        |
| Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten:                                         |                |              |              |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 491            | (47)         | (75)         |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (481)          | 34           | 84           |
| Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)                                            |                |              |              |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 431            | (148)        | (32)         |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (1.446)        | (483)        | (382)        |
| Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) <sup>a</sup>                                      |                |              |              |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 2              | 2            | 3            |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (30)           | (9)          | 56           |
| Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                       |                |              |              |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 0              | (7)          | 0            |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | 1              | 11           | 7            |
| Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen                                                         | 283            | 155          | 86           |
|                                                                                                                            | <b>(7.327)</b> | <b>(38)</b>  | <b>779</b>   |
| <b>Sonstiges Ergebnis</b>                                                                                                  | <b>(8.481)</b> | <b>(407)</b> | <b>323</b>   |
| <b>Gesamtergebnis</b>                                                                                                      | <b>(1.734)</b> | <b>4.861</b> | <b>3.652</b> |
| <b>Zurechnung des Gesamtergebnisses an die</b>                                                                             |                |              |              |
| Eigenrümer des Mutterunternehmens                                                                                          | (496)          | 3.514        | 2.181        |
| Anteile anderer Gesellschafter                                                                                             | (1.238)        | 1.347        | 1.471        |

<sup>a</sup> Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.



## Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung

in Mio. €

|                                                             | Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------|----------------|-----------------|------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------|
|                                                             | Bezahltes Eigenkapital                             |                      |                |                 | Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital    |                                 |                                                    |                     |
|                                                             | Anzahl der Aktien in Tsd. Stück                    | Gezeichnetes Kapital | Eigene Anteile | Kapitalrücklage | Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag | Konzernüberschuss/(-fehlbetrag) | Währungsumrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe | Neuwertungsrücklage |
| <b>Stand zum 1. Januar 2018</b>                             | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(49)</b>    | <b>55.070</b>   | <b>(38.750)</b>                          | <b>3.461</b>                    | <b>(1.729)</b>                                     | <b>(60)</b>         |
| Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften |                                                    |                      |                |                 | 1.414                                    |                                 |                                                    |                     |
| Veränderung Konsolidierungskreis                            |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transaktionen mit Eigentümern                               |                                                    |                      |                | (614)           | 1                                        |                                 | (13)                                               | 0                   |
| Gewinnvortrag                                               |                                                    |                      |                |                 | 3.461                                    | (3.461)                         |                                                    |                     |
| Dividendenausschüttung                                      |                                                    |                      |                |                 | (3.083)                                  |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG                         |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung              |                                                    |                      |                | 250             |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien            |                                                    |                      | 1              | 0               | 3                                        |                                 |                                                    |                     |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                     |                                                    |                      |                |                 |                                          | 2.166                           |                                                    |                     |
| Sonstiges Ergebnis                                          |                                                    |                      |                |                 | 163                                      |                                 | 621                                                |                     |
| <b>Gesamtergebnis</b>                                       |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transfer in Gewinnrücklagen                                 |                                                    |                      |                |                 | (602)                                    |                                 |                                                    | 32                  |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                          | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(49)</b>    | <b>54.646</b>   | <b>(37.392)</b>                          | <b>2.166</b>                    | <b>(1.120)</b>                                     | <b>(28)</b>         |
| <b>Stand zum 1. Januar 2019</b>                             | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(49)</b>    | <b>54.646</b>   | <b>(37.392)</b>                          | <b>2.166</b>                    | <b>(1.120)</b>                                     | <b>(28)</b>         |
| Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften |                                                    |                      |                |                 | 221                                      |                                 |                                                    |                     |
| Veränderung Konsolidierungskreis                            |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transaktionen mit Eigentümern                               |                                                    |                      |                | 77              |                                          |                                 | (7)                                                |                     |
| Gewinnvortrag                                               |                                                    |                      |                |                 | 2.166                                    | (2.166)                         |                                                    |                     |
| Dividendenausschüttung                                      |                                                    |                      |                |                 | (3.320)                                  |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG                         |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung              |                                                    |                      |                | 306             |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien            |                                                    |                      | 1              |                 | 4                                        |                                 |                                                    |                     |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                     |                                                    |                      |                |                 |                                          | 3.867                           |                                                    |                     |
| Sonstiges Ergebnis                                          |                                                    |                      |                |                 | (463)                                    |                                 | 319                                                |                     |
| <b>Gesamtergebnis</b>                                       |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transfer in Gewinnrücklagen                                 |                                                    |                      |                |                 | 24                                       |                                 |                                                    | 7                   |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                          | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(47)</b>    | <b>55.029</b>   | <b>(38.709)</b>                          | <b>3.867</b>                    | <b>(808)</b>                                       | <b>(21)</b>         |
| <b>Stand zum 1. Januar 2020</b>                             | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(47)</b>    | <b>55.029</b>   | <b>(38.709)</b>                          | <b>3.867</b>                    | <b>(808)</b>                                       | <b>(21)</b>         |
| Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Veränderung Konsolidierungskreis                            |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transaktionen mit Eigentümern                               |                                                    |                      |                | 7.356           |                                          |                                 | (339)                                              |                     |
| Gewinnvortrag                                               |                                                    |                      |                |                 | 3.867                                    | (3.867)                         |                                                    |                     |
| Dividendenausschüttung                                      |                                                    |                      |                |                 | (2.846)                                  |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG                         |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung              |                                                    |                      |                | 256             |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien            |                                                    |                      | 1              |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                     |                                                    |                      |                |                 |                                          | 4.158                           |                                                    |                     |
| Sonstiges Ergebnis                                          |                                                    |                      |                |                 | (1.218)                                  |                                 | (2.945)                                            |                     |
| <b>Gesamtergebnis</b>                                       |                                                    |                      |                |                 |                                          |                                 |                                                    |                     |
| Transfer in Gewinnrücklagen                                 |                                                    |                      |                |                 | 1                                        |                                 |                                                    | 2                   |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                          | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189</b>        | <b>(46)</b>    | <b>62.640</b>   | <b>(38.905)</b>                          | <b>4.158</b>                    | <b>(4.092)</b>                                     | <b>(14)</b>         |

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2020

| Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | Summe   | Anteile anderer Gesellschafter | Gesamt Konzern-Eigenkapital |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------|---------|--------------------------------|-----------------------------|
| Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis              |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         |         |                                |                             |
| Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte (IAS 39) | Eigenkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9) | Fremdkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9) | Sicherungs-instrumente (IAS 39) | Sicherungs-instrumente; designierte Risikokomponenten (IFRS 9) | Sicherungs-instrumente; Kosten der Absicherung (IFRS 9) | At equity bilanzierte Unternehmen | Steuern |         |                                |                             |
| 101                                                | n.a.                                                                                    | n.a.                                                                                    | 789                             | n.a.                                                           | n.a.                                                    | 26                                | (254)   | 30.734  | 11.737                         | 42.470                      |
| (99)                                               | 93                                                                                      | 0                                                                                       | (789)                           | 789                                                            |                                                         |                                   | 38      | 1.446   | 103                            | 1.549                       |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 11                             | 11                          |
|                                                    | 0                                                                                       | 2                                                                                       |                                 | 1                                                              |                                                         |                                   | (1)     | (625)   | (764)                          | (1.389)                     |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | (3.083) | (172)                          | (3.255)                     |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 250     | 164                            | 394                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 4       | 0                              | 4                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 2.166   | 1.163                          | 3.329                       |
|                                                    | (620)                                                                                   | 6                                                                                       |                                 | (271)                                                          | 58                                                      | 7                                 | 50      | 15      | 308                            | 323                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 2.181   | 1.471                          | 3.652                       |
|                                                    | 611                                                                                     | (6)                                                                                     |                                 |                                                                |                                                         | (36)                              | 1       | 0       | 0                              | 0                           |
| n.a.                                               | 84                                                                                      | 2                                                                                       | n.a.                            | 519                                                            | 58                                                      | (4)                               | (165)   | 30.907  | 12.530                         | 43.437                      |
| n.a.                                               | 84                                                                                      | 2                                                                                       | n.a.                            | 519                                                            | 58                                                      | (4)                               | (165)   | 30.907  | 12.530                         | 43.437                      |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 221     | 125                            | 346                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 239                            | 239                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 | 4                                                              |                                                         |                                   | (1)     | 73      | 340                            | 413                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | (3.320) | (736)                          | (3.555)                     |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 306     | 178                            | 484                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 5       | 0                              | 5                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 3.867   | 1.401                          | 5.268                       |
|                                                    | 99                                                                                      | (9)                                                                                     |                                 | (393)                                                          | (7)                                                     | 4                                 | 97      | (353)   | (54)                           | (407)                       |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 3.514   | 1.347                          | 4.861                       |
|                                                    | (82)                                                                                    |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
| n.a.                                               | 101                                                                                     | (6)                                                                                     | n.a.                            | 130                                                            | 51                                                      | 0                                 | (69)    | 31.707  | 14.524                         | 46.231                      |
| n.a.                                               | 101                                                                                     | (6)                                                                                     | n.a.                            | 130                                                            | 51                                                      | 0                                 | (69)    | 31.707  | 14.524                         | 46.231                      |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 17.329                         | 17.329                      |
|                                                    | 0                                                                                       | 12                                                                                      |                                 | 380                                                            |                                                         |                                   | (109)   | 7.299   | 5.967                          | 13.266                      |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | (2.846) | (215)                          | (3.061)                     |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 0       | 0                              | 0                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 256     | 262                            | 517                         |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 1       | 0                              | 1                           |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | 4.158   | 2.589                          | 6.747                       |
|                                                    | 62                                                                                      | (6)                                                                                     |                                 | (733)                                                          | (27)                                                    | 1                                 | 213     | (4.654) | (5.827)                        | (8.481)                     |
|                                                    |                                                                                         |                                                                                         |                                 |                                                                |                                                         |                                   |         | (496)   | (1.238)                        | (1.734)                     |
|                                                    | (7)                                                                                     |                                                                                         |                                 | 0                                                              |                                                         | (1)                               |         | 0       | 0                              | 0                           |
| n.a.                                               | 156                                                                                     | 0                                                                                       | n.a.                            | (223)                                                          | 24                                                      | 0                                 | 34      | 35.922  | 36.628                         | 72.550                      |



## Konzern-Kapitalflussrechnung

| in Mio. €                                                                                                                         | Angabe | 2020            | 2019            | 2018            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>                                                                                                 | 55     | <b>8.677</b>    | <b>7.260</b>    | <b>5.153</b>    |
| Abschreibungen                                                                                                                    |        | 25.829          | 17.663          | 13.836          |
| Finanzergebnis                                                                                                                    |        | -4.128          | 2.197           | 2.848           |
| Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften                                                                         |        | (10)            | 9               | 0               |
| Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen                                                        |        | 0               | (143)           | 0               |
| Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge                                                                                              |        | (857)           | 569             | 430             |
| Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen                                                              |        | 368             | 112             | (126)           |
| Veränderung aktives operatives Working Capital                                                                                    |        | (2.702)         | (814)           | (998)           |
| Veränderung sonstige operative Vermögenswerte                                                                                     |        | (509)           | (248)           | (337)           |
| Veränderung der Rückstellungen                                                                                                    |        | 20              | 203             | (100)           |
| Veränderung passives operatives Working Capital                                                                                   |        | (2.108)         | (440)           | (515)           |
| Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten                                                                                  |        | (239)           | (325)           | (11)            |
| Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern                                                                                                |        | (690)           | (758)           | (697)           |
| Erhaltene Dividenden                                                                                                              |        | 6               | 13              | 181             |
| Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten                                                 |        | (2.207)         | (3)             | 0               |
| <b>Operativer Cashflow</b>                                                                                                        |        | <b>29.706</b>   | <b>25.297</b>   | <b>19.663</b>   |
| Gezahlte Zinsen                                                                                                                   |        | (7.262)         | (3.924)         | (3.307)         |
| Erhaltene Zinsen                                                                                                                  |        | 1.289           | 1.701           | 1.592           |
| <b>Cashflow aus Geschäftstätigkeit</b>                                                                                            |        | <b>23.743</b>   | <b>23.074</b>   | <b>17.948</b>   |
| Auszahlungen für Investitionen in:                                                                                                |        |                 |                 |                 |
| Immaterielle Vermögenswerte                                                                                                       |        | (5.756)         | (4.370)         | (3.353)         |
| Sachanlagen                                                                                                                       |        | (12.958)        | (9.982)         | (9.139)         |
| Langfristige finanzielle Vermögenswerte                                                                                           |        | (566)           | (417)           | (639)           |
| Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau <sup>a</sup>                                                    |        | (507)           | (401)           | 0               |
| Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau <sup>a</sup>                                             |        | 431             | 541             | 0               |
| Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen |        | (5.028)         | (261)           | (2.080)         |
| Einzahlungen aus Abgängen von:                                                                                                    |        |                 |                 |                 |
| Immateriellen Vermögenswerten                                                                                                     |        | 3               | 0               | 2               |
| Sachanlagen                                                                                                                       |        | 233             | 176             | 523             |
| Langfristigen finanziellen Vermögenswerten                                                                                        |        | 112             | 251             | 596             |
| Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen   |        | 1.094           | 62              | (67)            |
| Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens |        | 273             | 376             | (144)           |
| Sonstiges                                                                                                                         |        | (7)             | (1)             | 5               |
| <b>Cashflow aus Investitionstätigkeit</b>                                                                                         |        | <b>(22.649)</b> | <b>(14.230)</b> | <b>(14.297)</b> |
| Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten                                                                                    |        | 19.018          | 13.778          | 31.597          |
| Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten                                                                                 |        | (34.939)        | (16.533)        | (57.253)        |
| Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten                                                                        |        | 34.131          | 6.278           | 8.376           |
| Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten                                                                     |        | (1.699)         | (21)            | (23)            |
| Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)                                                  |        | (3.067)         | (3.561)         | (3.254)         |
| Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                             |        | (5.371)         | (3.835)         | (1.174)         |
| Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern                                                           |        | 53              | 13              | 29              |
| Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern                                                           |        | (565)           | (261)           | (1.557)         |
| Sonstiges                                                                                                                         |        | 0               | 0               | 0               |
| <b>Cashflow aus Finanzierungstätigkeit</b>                                                                                        |        | <b>7.561</b>    | <b>(7.141)</b>  | <b>(3.259)</b>  |
| Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)                                                   |        | (1.036)         | 11              | (17)            |
| Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen    |        | (73)            | 0               | (8)             |
| <b>Nettoveränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)</b>                                                                |        | <b>7.547</b>    | <b>1.713</b>    | <b>367</b>      |
| <b>Bestand am Anfang des Jahres</b>                                                                                               |        | <b>5.393</b>    | <b>3.679</b>    | <b>3.312</b>    |
| <b>Bestand am Ende des Jahres</b>                                                                                                 |        | <b>12.939</b>   | <b>5.393</b>    | <b>3.679</b>    |

<sup>a</sup> Bei den hier ausgewiesenen Auszahlungen und Einzahlungen handelt es sich um solche Investitionen in den Breitband-Ausbau, die vollständig von der öffentlichen Hand finanziert werden. Da diese Auszahlungen und Einzahlungen nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt werden, können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben. Diese Investitionen sind nicht Bestandteil der operativen Kennziffern „Cash Capex“ bzw. „Free Cashflow“, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen.



## Konzern-Anhang

### Grundlagen und Methoden

|     |                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 158 | Allgemeine Angaben                                                                       |
| 158 | Grundlagen der Bilanzierung                                                              |
| 159 | Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen        |
| 159 | Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen |
| 160 | Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur |
| 161 | Ansatz und Bewertung                                                                     |
| 173 | Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten                                     |
| 177 | Konsolidierungsgrundsätze                                                                |
| 179 | Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen                        |
| 185 | Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis                    |
| 185 | Wesentliche Tochterunternehmen                                                           |
| 187 | Strukturierte Unternehmen                                                                |
| 187 | Gemeinschaftliche Tätigkeiten                                                            |
| 187 | Währungsumrechnung                                                                       |
| 187 | Coronavirus-Pandemie                                                                     |

### Erläuterungen zur Konzern-Bilanz

|     |                                                                                                                                                                                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 188 | 1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                                                                                                                                               |
| 188 | 2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                                                                                                                                                 |
| 188 | 3 Vertragsvermögenswerte                                                                                                                                                                                     |
| 189 | 4 Vorräte                                                                                                                                                                                                    |
| 189 | 5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen |
| 191 | 6 Immaterielle Vermögenswerte                                                                                                                                                                                |
| 197 | 7 Sachanlagen                                                                                                                                                                                                |
| 198 | 8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse                                                                                                                                                               |
| 199 | 9 Aktivierter Vertragskosten                                                                                                                                                                                 |
| 200 | 10 Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                                                                                                                                       |
| 202 | 11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                                                                                                                                                       |
| 203 | 12 Übrige Vermögenswerte                                                                                                                                                                                     |
| 203 | 13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                                                                               |
| 207 | 14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten                                                                                                                           |
| 208 | 15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen                                                                                                                                                       |
| 215 | 16 Sonstige Rückstellungen                                                                                                                                                                                   |
| 216 | 17 Übrige Schulden                                                                                                                                                                                           |
| 217 | 18 Vertragsverbindlichkeiten                                                                                                                                                                                 |
| 217 | 19 Eigenkapital                                                                                                                                                                                              |

### Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

|     |                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------|
| 219 | 20 Umsatzerlöse                                                 |
| 220 | 21 Sonstige betriebliche Erträge                                |
| 220 | 22 Bestandsveränderungen                                        |
| 220 | 23 Aktivierter Eigenleistungen                                  |
| 221 | 24 Materialaufwand                                              |
| 221 | 25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand |
| 221 | 26 Sonstige betriebliche Aufwendungen                           |
| 222 | 27 Abschreibungen                                               |
| 223 | 28 Zinsergebnis                                                 |
| 223 | 29 Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen              |
| 224 | 30 Sonstiges Finanzergebnis                                     |
| 224 | 31 Ertragsteuern                                                |
| 229 | 32 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile     |
| 230 | 33 Ergebnis je Aktie                                            |
| 230 | 34 Dividende je Aktie                                           |

### Sonstige Angaben

|     |                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------|
| 230 | 35 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung                      |
| 235 | 36 Segmentberichterstattung                                            |
| 239 | 37 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen                          |
| 241 | 38 Leasing-Geber-Verhältnisse                                          |
| 243 | 39 Sonstige finanzielle Verpflichtungen                                |
| 243 | 40 Anteilsbasierte Vergütung                                           |
| 245 | 41 Finanzinstrumente und Risiko-Management                             |
| 270 | 42 Kapital-Management                                                  |
| 271 | 43 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen               |
| 272 | 44 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat                             |
| 273 | 45 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex |
| 273 | 46 Ereignisse nach der Berichtsperiode                                 |
| 273 | 47 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB  |

## Grundlagen und Methoden

### Allgemeine Angaben

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister als Aktiengesellschaft beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

#### Entsprechenserklärung

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann über die Internet-Seite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

#### Finanzpublikationen

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2020 wurde am 16. Februar 2021 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

### Grundlagen der Bilanzierung

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wird nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.



## Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

| Verlautbarung                                                 | Titel                                          | Anwendungs-<br>pflicht für die<br>Deutsche Telekom<br>ab | Änderungen                                                                                                                                                                                                                       | Voraussichtliche<br>Auswirkungen auf<br>die Darstellung der<br>Vermögens-,<br>Finanz- und<br>Ertragslage der<br>Deutschen Telekom |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Amendments to<br>References to the<br>Conceptual<br>Framework | References to the<br>Conceptual<br>Framework   | 01.01.2020                                               | Aktualisierung der Querverweise auf das neu überarbeitete Rahmenkonzept in den entsprechenden Standards und Interpretationen.                                                                                                    | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                               |
| Amendments to IAS 1<br>and IAS 8                              | Definition of<br>Material                      | 01.01.2020                                               | Klarstellung der Definition des Begriffs der Wesentlichkeit.                                                                                                                                                                     | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                               |
| Amendments to<br>IFRS 3                                       | Business<br>Combinations                       | 01.01.2020                                               | Änderungen in der Definition eines Geschäftsbetriebs zur Klarstellung, ob ein Geschäftsbetrieb oder eine Gruppe von Vermögenswerten erworben wurde.                                                                              | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                               |
| Amendments to<br>IFRS 9, IAS 39 and<br>IFRS 7                 | Interest Rate<br>Benchmark<br>Reform (Phase 1) | 01.01.2020                                               | Erleichterungen bzgl. der Hedge-Accounting-Vorschriften, die verpflichtend für alle von der Reform des Referenzzinssatzes betroffenen Sicherungsbeziehungen anzuwenden sind. Zusätzlich sind weitere Angaben darüber vorgesehen. | Die Details der<br>Auswirkungen<br>werden im<br>Anschluss an diese<br>Tabelle erläutert.                                          |

Die Reform der Referenzzinssätze (IBORs) führt derzeit zu Unsicherheiten in der zeitlichen Umsetzung und der genauen inhaltlichen Ausgestaltung der geplanten Änderungen. Die Deutsche Telekom ist hinsichtlich der Absicherung von Zins- und Währungsrisiken in designierten Fair Value- und Cashflow Hedges von diesen Unsicherheiten betroffen, soweit bestimmte Referenzzinssätze Teil der Sicherungsbeziehungen sind (EURIBOR, USD-LIBOR, GBP-LIBOR, AUD-LIBOR, CHF-LIBOR, HKD-LIBOR und NOK-OIBOR). Die Konzern-Treasury analysiert fortlaufend die aktuellen Entwicklungen und leitet ggf. notwendige Maßnahmen zum Übergang auf die neuen Referenzzinssätze ein. Die Deutsche Telekom erwartet aus den Änderungen der Referenzzinssätze keine wesentlichen Auswirkungen.

Informationen zu den Sicherungsbeziehungen finden Sie in der Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

## Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

| Verlautbarung                                                        | Titel                                          | Anwendungs-<br>pflicht für die<br>Deutsche Telekom<br>ab | Änderungen                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | Voraussichtliche<br>Auswirkungen auf die<br>Darstellung der<br>Vermögens-, Finanz- und<br>Ertragslage der<br>Deutschen Telekom |
|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>In EU-Recht übernommene IFRS</b>                                  |                                                |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                |
| Amendment to<br>IFRS 16                                              | Covid-19-related<br>Rent Concessions           | 01.01.2021 <sup>a</sup>                                  | Erleichterungsregelungen für die Bilanzierung von Mietverhältnissen beim Leasingnehmer, welche aufgrund der COVID-19-Pandemie gewährt wurden. Statt zu beurteilen, ob eine Mietkonzession als Modifizierung des Leasingvertrags zu bilanzieren ist, kann der Leasingnehmer die Veränderungen der Leasingzahlungen so behandeln, als läge keine Modifizierung vor. | Kein Gebrauch der<br>Erleichterungsmöglichkeit<br>durch die<br>Deutsche Telekom.                                               |
| Amendments to<br>IFRS 4                                              | Insurance<br>Contracts –<br>deferral of IFRS 9 | 01.01.2021                                               | Verschiebung der Erstanwendung von IFRS 9 für die Versicherungsunternehmen.                                                                                                                                                                                                                                                                                       | Keine Auswirkungen.                                                                                                            |
| Amendments to<br>IFRS 9, IAS 39 and<br>IFRS 7, IFRS 4 and<br>IFRS 16 | Interest Rate<br>Benchmark<br>Reform (Phase 2) | 01.01.2021                                               | Die Anpassungen behandeln die Folgewirkungen von Änderungen an Finanzinstrumenten durch die IBOR-Reform. Vorschriften bzgl. der Bilanzierung der Hedge Accounting sowie die begleitenden Angabevorschriften.                                                                                                                                                      | Voraussichtlich keine<br>wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                         |

<sup>a</sup> Eine frühere Anwendung ist zulässig. Die Deutsche Telekom hat bereits im Geschäftsjahr 2020 beschlossen, von der Erleichterungsmöglichkeit keinen Gebrauch zu machen.

<sup>b</sup> Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.





| Verlautbarung                                              | Titel                                                                | Anwendungs-<br>pflicht für die<br>Deutsche Telekom<br>ab | Änderungen                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Voraussichtliche<br>Auswirkungen auf die<br>Darstellung der<br>Vermögens-, Finanz- und<br>Ertragslage der<br>Deutschen Telekom |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Noch nicht in EU-Recht übernommene IFRS<sup>b</sup></b> |                                                                      |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                |
| Amendments to<br>IAS 16                                    | Proceeds before<br>Intended Use                                      | 01.01.2022                                               | Die Änderung untersagt es einem Unternehmen, von den Anschaffungs- oder Herstellungskosten einer Sachanlage Erlöse abzuziehen, die es aus dem Verkauf von Gegenständen erzielt, die während der Zeit, in welcher der Vermögenswert zu seinem Standort und in den betriebsbereiten Zustand gebracht wurde, hergestellt wurden. Klarstellung der Definition der Kosten für Testläufe, Erlöse und Kosten im Zusammenhang mit produzierten Gegenständen, die nicht aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit des Unternehmens stammen, sind getrennt auszuweisen, Angabe des Postens der Gesamtergebnrechnung, in dem diese Erlöse erfasst werden. | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| Amendments to<br>IAS 37                                    | Provisions,<br>Contingent<br>Liabilities and<br>Contingent<br>Assets | 01.01.2022                                               | Klarstellung, dass zu den Erfüllungskosten eines Vertrags alle direkt dem Vertrag zurechenbaren Kosten gehören. Diese umfassen die zusätzlich für die Erfüllung des Vertrags entstehenden Kosten (sog. „incremental cost“), wie z. B. direkte Lohn- und Materialkosten) und eine Zurechnung anderer Kosten, die direkt der Vertragserfüllung zuzurechnen sind. Zudem wird klargestellt, dass sich eine etwaige vorrangige Wertminderung auf die zur Vertragserfüllung eingesetzten (bisher: mit dem Vertrag verbundenen) Vermögenswerte erstreckt.                                                                                           | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| Amendments to<br>IFRS 3                                    | Reference to the<br>Conceptual<br>Framework                          | 01.01.2022                                               | Verweis auf das neu überarbeitete Rahmenkonzept der IFRS. Ergänzung der Vorschrift, dass ein Erwerber bei der Identifizierung von übernommenen Verpflichtungen, die in den Anwendungsbereich des IAS 37 oder IFRIC 21 fallen, die Regelungen des IAS 37 oder IFRIC 21 anstelle des Rahmenkonzepts anzuwenden hat. Des Weiteren wird IFRS 3 um ein explizites Ansatzverbot für erworbene Eventualforderungen ergänzt.                                                                                                                                                                                                                         | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| Annual<br>Improvements<br>Project                          | Annual<br>Improvements to<br>IFRSs 2018–2020<br>Cycle                | 01.01.2022                                               | Punktueller Überarbeitung von IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 und IAS 41.                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| IFRS 17                                                    | Insurance<br>Contracts                                               | 01.01.2023                                               | IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| Amendments to<br>IFRS 17                                   | Insurance<br>Contracts                                               | 01.01.2023                                               | Verschiebung der Erstanwendung des IFRS 17 auf den 1. Januar 2023. Die wesentlichen Grundlagen der Bilanzierung nach IFRS 17 bleiben unverändert. Durch die Anpassungen der Vorschrift, die einzelne Themenbereiche betreffen, sollen für Unternehmen bei der Einführung des Standards Erleichterungen verschafft werden, ohne den Informationsnutzen deutlich abzusenken.                                                                                                                                                                                                                                                                   | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |
| Amendments to<br>IAS 1                                     | Presentation of<br>Financial<br>Statements                           | 01.01.2023                                               | Klarstellung der Klassifizierung von Verbindlichkeiten als kurz- und langfristige.                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | Keine wesentlichen<br>Auswirkungen.                                                                                            |

<sup>a</sup> Eine frühere Anwendung ist zulässig. Die Deutsche Telekom hat bereits im Geschäftsjahr 2020 beschlossen, von der Erleichterungsmöglichkeit keinen Gebrauch zu machen.

<sup>b</sup> Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgegebene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

#### Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur

Die Deutsche Telekom hat im Berichtsjahr keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2020 sind die zuvor im operativen Segment Systemgeschäft erfassten Portfolio-Einheiten „TC Services“ und „Classified ICT“ sowie die bisher im operativen Segment Europa bzw. im Segment Group Headquarters & Group Services ausgewiesenen Teilbereiche Telekom Global Carrier (TGC) bzw. Network Infrastructure (NW), die zusammen den als „Deutsche Telekom Global Carrier“ (DTGC) bezeichneten Geschäftsbereich bilden, im operativen Segment Deutschland zusammengeführt worden. Seitdem folgt die Konzernsteuerung der Deutschen Telekom und damit auch die Berichtsstruktur dieser veränderten Segmentzuordnung. Im Zuge dieser Transaktionen wurden die den Geschäftsbereichen zugeordneten Vermögenswerte und Schulden in das operative Segment Deutschland übertragen. In den betroffenen Segmenten wurden die Vorjahresvergleichswerte in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst. Der gesellschaftsrechtliche Vollzug dieser Transaktionen fand am 1. Juli 2020 (TC Services und Classified ICT) bzw. 1. Oktober 2020 (DTGC) statt.



Weitere Informationen zu den Ausweisänderungen für wesentliche Kennzahlen der Vorjahre in diesem Zusammenhang finden Sie im Kapitel „Geschäftsergebnis des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

### Ansatz und Bewertung

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie folgt bewertet:

| Bilanzposten                                                                  | Bewertungsgrundsatz                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Aktiva</b>                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                  | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                    | In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert |
| Vertragsvermögenswerte                                                        | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Ertragsteuerverforderungen                                                    | Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden                                                                                                     |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen                                | In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert |
| Eigenkapitalinstrumente                                                       | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                                                                                                                 |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                                         | Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                         |
| Vorräte                                                                       | Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten                                                                                                                                                                                      |
| Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen | Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)                                                                                                                                                      |
| <b>Langfristige Vermögenswerte</b>                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Immaterielle Vermögenswerte                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer                                         | Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                                                       |
| davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)                      | Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                                                                    |
| Sachanlagen                                                                   | Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                                                       |
| Nutzungsrechte                                                                | Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                                                       |
| Aktivierete Vertragskosten                                                    | Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                                                       |
| Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                           | Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag                                                                                                                                                                       |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen                                | In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert |
| Eigenkapitalinstrumente                                                       | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                                                                                                                 |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                                         | Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                           |
| Aktive latente Steuern                                                        | Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird                                                                                                        |
| <b>Passiva</b>                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>Kurzfristige Schulden</b>                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten       | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                      | Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                     | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen                              | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten                                                 | Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden                                                                                                         |
| Sonstige Rückstellungen                                                       | Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags                                                                                                                                                                                                                                   |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                     | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>Langfristige Schulden</b>                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten       | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                      | Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                     | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen                           | Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren                                                                                                                                                                                                                 |
| Sonstige Rückstellungen                                                       | Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags                                                                                                                                                                                                                                   |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                     | Fortgeführte Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                                                           |
| Passive latente Steuern                                                       | Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird                                                                                                        |

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

#### Immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumsaustauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des hingegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) erfüllen regelmäßig die Ansatzkriterien, weil die Vertragspartner ihre Leistungsverpflichtungen bereits bei Vertragsschluss erfüllen und folglich keine schwebenden Geschäfte mehr vorliegen. Erworbenene Fernseh-, Film- und Sportrechte (Medienübertragungsrechte) werden angesetzt, sofern die Inhalte hinreichend weit entwickelt sind, um das Kriterium der Identifizierbarkeit zu erfüllen.

Bei erstmaliger Erfassung wird für die Bewertung des immateriellen Vermögenswerts und der korrespondierenden finanziellen Verbindlichkeit lediglich die vertragliche Mindestlaufzeit zu Grunde gelegt. Im Fall eines bestehenden Kündigungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Zeitraum jenseits des Zeitpunkts des Wirksamwerdens der frühestmöglichen Kündigung nicht angesetzt. Im Fall eines bestehenden Verlängerungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Verlängerungszeitraum nicht angesetzt.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

| Mobilfunk-Lizenzen | Jahre      |
|--------------------|------------|
| FCC-Lizenzen       | unbegrenzt |
| 5G-Lizenzen        | 19 bis 23  |
| LTE-Lizenzen       | 6 bis 25   |
| UMTS-Lizenzen      | 17 bis 19  |
| GSM-Lizenzen       | 7 bis 27   |

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 33,1 Mio. € (2019: 45,4 Mio. €).

#### Goodwill

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass eine zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

#### Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen unternehmensspezifischen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitaufteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), so wird der Teil des Vermögenswerts, der vermietet wird, nicht gesondert ausgewiesen.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbaupflichtung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald dann angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert erfasst und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht, oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbucht in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

| Anlageklassen                                         | Jahre <sup>a</sup> |
|-------------------------------------------------------|--------------------|
| Gebäude                                               | 25 bis 50          |
| Technische Anlagen und Maschinen                      | 2 bis 35           |
| Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung | 2 bis 23           |

<sup>a</sup> In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren, wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten unterhalb dieser Werte liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit des Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

#### **Fremdkapitalkosten**

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

#### **Wertminderungen von immateriellen Vermögenswerten (inklusive Goodwill), von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und Nutzungsrechten**

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwill, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme des Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

#### **Vorräte**

Vorräte werden bei Zugang mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

#### **Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen**

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.



### Leistungen an Arbeitnehmer

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.**, Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnt PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttozüge der aktiven und der fiktiven Bruttozüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne anzusehen.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase in Höhe von 33 % der Bruttozüge der aktiven und der fiktiven Bruttozüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne anzusehen.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zum gleichen Zeitpunkt wie eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den

Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

#### **Sonstige Rückstellungen**

**Sonstige Rückstellungen** werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

**Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen**, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral angesetzt, in Verbindung mit einer Erhöhung der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

#### **Finanzinstrumente**

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

**Finanzielle Vermögenswerte** umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei Schuldinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

**Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente** umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten, sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

**Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** sowie **ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen** werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt, soweit sie keine signifikante Finanzierungskomponente enthalten. Instrumente mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum beizulegenden Zeitwert angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Grund hierfür ist, dass bei strategischen Beteiligungen nicht die kurzfristige Gewinnmaximierung im Vordergrund steht. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Erhaltene **Dividenden** werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

**Derivative finanzielle Vermögenswerte**, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

**Finanzielle Verbindlichkeiten** werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

**Derivative finanzielle Verbindlichkeiten**, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren (**At Fair Value through Profit or Loss**), bisher keinen Gebrauch gemacht.

Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Bei der Ermittlung des künftig zu erwartenden Wertminderungsbedarfs wird grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abgestellt, die um für das Kreditrisiko relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.



Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind eingebettete Derivate abzuspalten, wenn diese vom übrigen Instrument abweichende wirtschaftliche Merkmale und Risiken aufweisen. Die Derivate sind dann separat zu bilanzieren und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

#### **Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen)**

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht äußerst unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

### Leasing

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

**Leasing-Nehmer.** Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse, bei denen der zugrundeliegende Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) ist, oder mit einer Laufzeit von höchstens zwölf Monaten (Short Term). Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden in der Bilanz erfasst. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen im Aufwand erfasst. Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte fallen nicht unter IFRS 16, sondern unter IAS 38.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasifixen Zahlungen, reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen, erhöht um Kreditrisikoaufschläge sowie adjustiert um eine Liquiditäts- und Länderrisikoprämie, abgeleitet. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinismethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind zusätzlich um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrages angefallen sind, die für die Installation des geleasteten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um außerplanmäßige Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Andienungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist und Kündigungszeiträume, sofern es hinreichend sicher ist, dass ein bestehendes Kündigungsrecht nicht ausgeübt wird. Diese Einschätzung wird überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption ausgeübt wird bzw. eine Kündigungsoption nicht ausgeübt wird und diese in der ursprünglichen Einschätzung nicht berücksichtigt waren. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstandene Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen werden erfolgswirksam als Aufwand erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags (sog. „Vertragsmodifikation“), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrunde liegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasingvertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

**Leasing-Geber.** Sofern nicht im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasingnehmer übertragen werden (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Sofern im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasingnehmer übertragen werden (**Finance Lease**), so setzt der Leasing-Geber nicht das Leasing-Objekt, sondern eine Finance-Lease-Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als Differenz zwischen der Bruttoinvestition in das Leasing-Verhältnis und dem noch nicht realisierten Finanzertrag. Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Sofern bei Sale-and-Leaseback-Transaktionen ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Sofern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrunde liegende Vermögenswert wird nicht ausgebucht und eine Abbildung als Leasing-Verhältnis unterbleibt.

#### Aktienbasierte Vergütungsprogramme

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

#### Umsatzerlöse, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Erlös, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag gezeigt. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Erlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein Vertragsvermögenswert (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungsstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine Vertragsverbindlichkeit (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsforderungen zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h. der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen separate Leistungsverpflichtungen (wesentliche Rechte), für die bis zur Einlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert, für die Kunden nicht (implizit) im Rahmen des gegenwärtigen Vertrags zahlen.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgeräts im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die Finanzierungskomponente bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

**Brutto- vs. Nettoausweis.** In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Endkunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Von dem Ergebnis hängt ab, ob das Unternehmen Erlöse auf Bruttbasis (als Prinzipal) oder auf Nettobasis nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent) erfassen kann. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen Dienstleistungen (z. B. Streaming-Dienste, Cloud-basierte „Software-as-a-Service“), die von Dritten bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Endkunden verkauft werden. Zusammenfassend sieht sich die Deutsche Telekom im Falle von Rechten an Gütern oder Leistungen eines Dritten bei Erfüllung aller folgenden Voraussetzungen in einer Prinzipalstellung gegenüber dem Endkunden und weist damit Bruttoerlöse aus:

- Die Deutsche Telekom hat entweder ein vertragliches, durchsetzbares Recht, die vorab definierten Leistungen zu vorab definierten (fixen oder variablen) Preisen „auf Abruf“ zu erhalten, und dementsprechend ist die andere Partei eine durchsetzbare, laufende Bereitstellungsverpflichtung eingegangen, oder Deutsche Telekom ist eine wesentliche Mindestkaufverpflichtung eingegangen.



- Die Deutsche Telekom verkauft den Zugang zu den Leistungen der anderen Partei im eigenen Namen und für eigene Rechnung im Rahmen eines Vertrags zwischen der Deutschen Telekom und dem Endkunden.
- Die Deutsche Telekom kann den Preis für die Dienstleistungen der anderen Partei, die es für eigene Rechnung verkauft, nach eigenem Ermessen beeinflussen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, grundsätzlich sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im indirekten Vertriebskanal vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgeräte-Subvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgeräte-Subvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA, Europa und Group Development umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Festnetz- und Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife“) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsabschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert anzusetzen. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** umfasst u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

#### Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswert in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

#### Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Das Management hat wesentliche Einschätzungen zu treffen hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der Schätzung von künftigen Cashflows, der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten), der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte der betreffenden Vermögenswerte. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken (Markt- und Länderrisiken). Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.



In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen und Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

#### **Ermessensentscheidungen: Umsatzrealisierung, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten**

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und auf die künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aus kommerzieller Sicht faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist.

**Vertragskosten** werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Kundenbindungsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.



Die Signifikanz von wesentlichen Rechten ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

**Brutto- vs. Nettoausweis.** Die Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Erlöse als Prinzipal brutto oder als Agent netto nach Abzug der Kosten, d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge zeigt, erfordert eine Analyse sowohl der rechtlichen Form als auch der wirtschaftlichen Substanz von Verträgen. Nach Abwägung aller relevanten Fakten und Umstände des Einzelfalls ist die Entscheidung auch bei Anwendung eines konzern einheitlichen Prüfungsschemas in vielen Fällen mit einem gewissen Ermessen verbunden. Abhängig von der Schlussfolgerung können sich wesentliche Unterschiede hinsichtlich der Höhe der Umsätze und der Aufwendungen für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben. Das Betriebsergebnis ist davon jedoch nicht betroffen.

#### **Ermessensentscheidungen: Leasing-Nehmer – Verlängerungs- und Kündigungsoptionen**

**Verlängerungs- und Kündigungsoptionen** sind in vielen Leasing-Verhältnissen des Konzerns Deutsche Telekom enthalten. Die Verantwortung für die Aushandlung und Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen. Dadurch erhält die Geschäftsführung vor Ort die notwendige operative Flexibilität, um ihr Geschäft zu steuern, d. h. die zugrunde liegenden Leasing-Vermögenswerte zu verwalten, und die Möglichkeit, auf sich verändernde Geschäftsanforderungen zu reagieren.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse innerhalb des Konzerns besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Verteiler-Standorten, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis 15 Jahren, die durch verschiedene Optionen um Mietzeiträume von fünf bis 35 Jahren verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland hingegen haben üblicherweise eine unkündbare Grundmietzeit von einem Jahr bis zu 15 Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn keine Partei das Leasing-Verhältnis kündigt oder wenn die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer eine ihrer Verlängerungsoptionen ausübt. Das Leasing-Verhältnis kann bis zu dreimal um üblicherweise fünf Jahre verlängert werden. Die meisten Verlängerungsoptionen können von jeweiligen Einheiten des Konzerns Deutsche Telekom ausgeübt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird. Die Ausübung gilt als „hinreichend sicher“, wenn sie weniger als „so gut wie sicher“ (virtually certain) und mehr als „wahrscheinlich“ (more likely than not) ist.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse des Konzerns, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Verteiler-Standorte, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden kritischen Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrunde liegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA zum Beginn der Leasing-Verhältnisse ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus für die Deutsche Telekom grundsätzlich nicht hinreichend sicher ist. Bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland – einschließlich des Grund und Bodens – wird eine Laufzeit für das Leasing-Verhältnis von 10 bis 15 Jahren als hinreichend sicher erachtet. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

## Konsolidierungsgrundsätze

### Tochterunternehmen

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substantiellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen des entsprechenden Berichtswesens, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzern einheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

### Gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und Assoziierte Unternehmen

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

#### Unternehmenszusammenschlüsse

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwill wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.



**Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen**

Im Geschäftsjahr 2020 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgenden Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten bzw. haben werden. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

**Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint**

T-Mobile US und Sprint Corp. haben gemeinsam mit ihren Mehrheitsaktionären Deutsche Telekom AG und SoftBank K.K. am 29. April 2018 eine verbindliche Vereinbarung abgeschlossen, um die beiden Gesellschaften zu einem Unternehmen zusammenzuführen. Am 26. Juli 2019 sowie am 20. Februar 2020 wurden weitere Bedingungen des Zusammenschlusses vereinbart. Die Transaktion wurde am 1. April 2020 vollzogen. Zuvor wurden notwendige Genehmigungen der nationalen und regionalen Regulierungs- und Kartellbehörden und Gerichte in den USA eingeholt sowie weitere Vollzugsbedingungen erfüllt. Zuletzt hatte die US-Behörde California Public Utilities Commission (CPUC) dem Zusammenschluss am 16. April 2020 zugestimmt. Infolge des Zusammenschlusses hat T-Mobile US alle Sprint-Anteile übernommen. Sprint ist ein US-Telekommunikationsunternehmen mit einem umfassenden Angebot an Festnetz- und Mobilfunk-Produkten und Dienstleistungen. Die „neue“ T-Mobile US wird die erfolgreiche Un-Carrier-Strategie und den 5G-Netzausbau verstärkt fortsetzen. Die Basis für eine umfangreichere Flächenabdeckung sowie eine Kapazitätsausweitung des Mobilfunknetzes und damit das Potenzial für weiteres Kundenwachstum verbessern sich deutlich. Durch den Zusammenschluss wird der Marktanteil der „neuen“ T-Mobile US erhöht und es sollen Synergie- und Skaleneffekte realisiert werden.

Der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint wurde über einen Aktientausch ohne Barkomponente vollzogen. Für jeweils 9,75 Sprint-Anteile erhielten deren Aktionäre, mit Ausnahme von SoftBank, im Gegenzug eine neue Aktie der T-Mobile US. Gemäß einer ergänzenden Vereinbarung vom 20. Februar 2020 hat sich SoftBank bereit erklärt, insgesamt 48.751.557 Stammaktien der T-Mobile US, erhalten im Zuge der Transaktion, unmittelbar ohne zusätzliche Gegenleistung an T-Mobile US zurück zu übertragen, so dass SoftBank nunmehr effektiv für jeweils 11,31 Sprint-Anteile eine neue Aktie der T-Mobile US erhielt. Unter Berücksichtigung dieser Anpassungen wurden insgesamt 373.396.310 neue T-Mobile US Stammaktien an die Sprint-Aktionäre ausgegeben.

Die vorläufige übertragene Gegenleistung setzt sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                                                  | Beizulegende Zeitwerte<br>zum Erwerbszeitpunkt |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| Ausgegebene T-Mobile US Stammaktien                                        | 28.549                                         |
| + Anwartschaften aus alterbasierter Vergütungsplänen                       | 350                                            |
| + Bedingte Gegenleistungen gegenüber SoftBank                              | 1.721                                          |
| - Erhaltene Zahlung aus Kostenumlage von SoftBank im Zusammenhang mit CPUC | (93)                                           |
| = Übertragene Gegenleistung (vorläufig)                                    | 30.627                                         |

Bemessen mit dem am Vollzugstag letzten öffentlich verfügbaren Börsenschlusskurs der T-Mobile US Aktie zum 31. März 2020 in Höhe von 83,90 US-\$, betrug der Gesamtwert der T-Mobile US Stammaktien, ausgegeben im Umtausch für die Sprint-Stammaktien, 31,3 Mrd. US-\$ (28,6 Mrd. €). Darüber hinaus ist Teil der übertragenen Gegenleistung die Übernahme der aktienbasierten Vergütung für bestimmte Sprint-Mitarbeiter aus deren vor dem Zusammenschluss erbrachten Arbeitsleistungen sowie eine bedingte Kaufpreiskomponente, zu leisten an die SoftBank. Die bedingte Kaufpreiskomponente resultiert aus der am 20. Februar 2020 geschlossenen Vereinbarung, dass, sofern der 45-Tage-volumengewichtete durchschnittliche Aktienkurs der T-Mobile US Stammaktie zu einem Zeitpunkt innerhalb eines Zeitraums zwischen dem 1. April 2022 und dem 31. Dezember 2025 den Wert von 150,00 US-\$ erreichen oder übersteigen sollte, die T-Mobile US 48.751.557 Stammaktien, d. h. die Anzahl der von SoftBank an T-Mobile US im Zuge des Vollzugs der Transaktion übertragenen Aktien, ohne Gegenleistung an SoftBank übertragen wird. Die Bewertung der bedingten Kaufpreiskomponente wurde mittels Monte Carlo Simulation vorgenommen. Wesentliche Parameter und Annahmen sind die Volatilität in Höhe von 28,5 %, der risikolose Zins in Höhe von 0,44 %, der Zeitraum der Bedingungserfüllung, der 45-Tage-volumengewichtete durchschnittliche Aktienkurs der T-Mobile US Stammaktie sowie der entsprechende Aktienkurs zum Erwerbszeitpunkt. Der maximale Wert der undiskontierten bedingten Gegenleistung entspricht der Anzahl der zu übertragenden Aktien multipliziert mit dem Kurs bei Erreichen der Bedingung. Die übertragene Gegenleistung vermindert sich um eine anteilige Kostenersatzung durch SoftBank an die Deutsche Telekom aus der Erfüllung von Vollzugsbedingungen gegenüber der CPUC. Im Zuge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint wurde auch die Finanzierungsstruktur neu geordnet. Unmittelbar nach der Transaktion wurden Verbindlichkeiten der ehemaligen Sprint in Höhe von 9,8 Mrd. US-\$ (rund 8,9 Mrd. €) zurückgezahlt, von denen 7,4 Mrd. US-\$ (rund 6,8 Mrd. €) einer verpflichtenden Kontrollwechsel-Klausel unterlagen und in diesem Rahmen fällig wurden. Die zurückgezahlten Beträge sind zum Vollzugstag in den kurzfristigen finanziellen Verbindlichkeiten enthalten und in der Kapitalflussrechnung zum 31. Dezember 2020 im Cashflow aus Investitionstätigkeit (verpflichtende Rückzahlungen) bzw. im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit (optionale Rückzahlungen) ausgewiesen. Die Gesamtkosten des Erwerbs, einschließlich der verpflichtenden Tilgung von Finanzverbindlichkeiten zum Erwerbszeitpunkt, betrugen damit 37,4 Mrd. €.

Nach Abschluss der Transaktion hielten die Deutsche Telekom rund 43,6 % der T-Mobile US Aktien, SoftBank rund 24,7 % und übrige Aktionäre rund 31,7 % an der „neuen“ T-Mobile US. Aufgrund einer mit SoftBank abgeschlossenen Stimmrechtsvereinbarung und des Umstands, dass von der Deutschen Telekom benannte Personen im Board of Directors der neuen Gesellschaft mehrheitlich vertreten sind, wird T-Mobile US weiterhin als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen.

Die Kaufpreisaufteilung und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden von Sprint zum Erwerbszeitpunkt ist zum 31. Dezember 2020 noch nicht vollständig abgeschlossen. Die noch offenen Bewertungsthemen betreffen im Wesentlichen Steuern und Eventualverbindlichkeiten.

Die beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden von Sprint sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

| in Mio. €                                                                                                | Beizulegende Zeitwerte<br>zum Erwerbszeitpunkt |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>Aktiva</b>                                                                                            |                                                |
| <b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>                                                                       | <b>7.903</b>                                   |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                                             | 1.904                                          |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                                               | 2.929                                          |
| Vertragsvermögenswerte                                                                                   | 141                                            |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                                                      | 205                                            |
| Übrige Vermögenswerte                                                                                    | 364                                            |
| Ertragsteuerforderungen                                                                                  | 13                                             |
| Vorräte                                                                                                  | 602                                            |
| Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen                            | 1.745                                          |
| <b>Langfristige Vermögenswerte</b>                                                                       | <b>85.450</b>                                  |
| Goodwill                                                                                                 | 8.684                                          |
| Andere immaterielle Vermögenswerte                                                                       | 50.297                                         |
| davon: FCC-Spektrumlizenzen                                                                              | 41.529                                         |
| davon: Kundenstamm                                                                                       | 4.481                                          |
| davon: übrige                                                                                            | 4.167                                          |
| Sachanlagen                                                                                              | 13.660                                         |
| Nutzungsrechte                                                                                           | 6.287                                          |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                                                      | 224                                            |
| Aktive latente Steuern                                                                                   | 6.086                                          |
| Übrige Vermögenswerte                                                                                    | 212                                            |
| <b>Vermögenswerte</b>                                                                                    | <b>93.353</b>                                  |
| <b>Passiva</b>                                                                                           |                                                |
| <b>Kurzfristige Schulden</b>                                                                             | <b>18.900</b>                                  |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                                            | 11.988                                         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                | 1.509                                          |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten                          | 2.934                                          |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten                                                                            | 119                                            |
| Sonstige Rückstellungen                                                                                  | 855                                            |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                                                | 249                                            |
| Übrige Schulden                                                                                          | 652                                            |
| Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | 434                                            |
| <b>Langfristige Schulden</b>                                                                             | <b>43.826</b>                                  |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                                            | 27.068                                         |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                | 5.146                                          |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen                                                      | 816                                            |
| Sonstige Rückstellungen                                                                                  | 1.057                                          |
| Passive latente Steuern                                                                                  | 9.658                                          |
| Übrige Schulden                                                                                          | 56                                             |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                                                | 25                                             |
| <b>Schulden</b>                                                                                          | <b>62.726</b>                                  |

Die erworbenen immateriellen Vermögenswerte umfassen im Wesentlichen FCC-Spektrumlizenzen und Kundenbeziehungen, die mit einem beizulegenden Zeitwert in Höhe von 41.629 Mio. € bzw. 4.481 Mio. € bewertet wurden. Hierbei wurden die Spektrumlizenzen auf Grundlage der Greenfield-Methode bewertet. Nach der Greenfield-Methode wird der Wert des immateriellen Vermögenswerts unter Verwendung eines hypothetischen Cashflow-Szenarios bestimmt, bei dem das operative Geschäft eines Unternehmens entwickelt wird, das zu Beginn nur den immateriellen Vermögenswert besitzt. FCC-Spektrumlizenzen haben eine unbestimmte Nutzungsdauer. Bei der Bewertung der Kundenbeziehungen wurde die Multi-Period Excess Earnings-Methode zugrunde gelegt. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, berechnet. Die wirtschaftliche Nutzungsdauer der Kundenbeziehungen beträgt durchschnittlich acht Jahre. In den übrigen immateriellen Vermögenswerten sind u. a. befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) enthalten, deren Bewertung die vertraglichen Zahlungsverpflichtungen und die Bemessung der Vorteilhaftigkeit der Verträge gegenüber aktuellen Marktwerten umfasst. Die durchschnittliche Restlaufzeit der Mietverträge beträgt zum Erwerbszeitpunkt 20 Jahre für nicht kündbare Mietverträge mit einer Laufzeit von in der Regel 30 Jahren und 7 Jahre für kündbare Verträge mit einer Mindestlaufzeit von in der Regel 10 Jahren.

Der beizulegende Zeitwert der erworbenen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 2.929 Mio. €. Der Bruttobetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 3.081 Mio. €, davon sind erwartungsgemäß 152 Mio. € uneinbringlich.

Im vierten Quartal 2020 wurden Bewertungsanpassungen der übernommenen Vermögenswerte und Schulden vorgenommen, die im Wesentlichen die nachfolgend beschriebenen Sachverhalte betrafen. Die Bewertung der immateriellen Vermögenswerte und entsprechenden Zahlungsverpflichtungen aus Spektrum-Leases basiert auf den zum Erwerbsstichtag verbleibenden Mindestvertragslaufzeiten für eine Vielzahl von Einzelverträgen. Die hierfür erforderlichen, detaillierten Vertragsanalysen wurden zum 31. Dezember 2020 abgeschlossen. Gegenüber der vorläufigen Bewertung, die vereinfacht auf der für alle Mietverträge identischen maximalen Laufzeit (einschließlich der Verlängerungsoptionen) von 30 Jahren basierte, führte dies zu einer Verminderung des Buchwerts der immateriellen Vermögenswerte um 0,8 Mrd. €, einer Verminderung des Buchwerts der finanziellen Verbindlichkeiten um 0,7 Mrd. € und einer Erhöhung des Goodwills um 0,1 Mrd. €. Weiterhin wurde die Bewertung von bestimmten, vermieteten Funktürmen abgeschlossen, was zu einer Verminderung des Buchwerts der Sachanlagen und zu einer entsprechenden Erhöhung des Goodwills um 0,5 Mrd. € führte.

Der erworbene Goodwill in Höhe von vorläufig 8.684 Mio. € berechnet sich wie folgt:

| in Mio. €                                              | Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| Übertragene Gegenleistung                              | 30.627                                      |
| – beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte | (84.669)                                    |
| + beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden     | 62.726                                      |
| <b>= Goodwill</b>                                      | <b>8.684</b>                                |

Die nicht beherrschenden Anteile haben durch den Aktientausch in vollem Umfang an der Transaktion teilgenommen. Durch die Ausgabe von T-Mobile US Stammaktien an die ehemaligen Sprint-Aktionäre ist der Gesamtanteil der nicht beherrschenden Anteile gestiegen. Der vorläufig angesetzte Betrag der kumulierten nicht beherrschenden Anteile an der T-Mobile US wurde auf Basis der Neubewerteten Anteile am Eigenkapital der T-Mobile US ermittelt und beträgt zum 1. April 2020 auf Basis der vorläufigen Kaufpreisallokation 34,7 Mrd. € (31. Dezember 2019: 11,0 Mrd. €). Da die an die ehemaligen Sprint-Aktionäre im Rahmen des Aktientauschs ausgegebenen Anteile mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet werden, kommt die „Full Goodwill-Methode“ zur Anwendung. Der so ermittelte vorläufige Goodwill umfasst die im Zusammenhang mit dem Erwerb antizipierten Synergien, die erwarteten Neukundenzugänge und den zusammengeführten Personalbestand. Kein Bestandteil des erfassten Goodwills ist ertragsteuerlich abzugsfähig.

Im Geschäftsjahr 2020 waren im Konzern transaktionsbezogene Kosten in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € (im Vorjahr: 0,1 Mrd. €) angefallen. Diese umfassten im Wesentlichen Rechts- und Beratungskosten und sind in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten.

Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom erhöhte sich in der Berichtsperiode aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint um 18,0 Mrd. €. Im Konzernergebnis der laufenden Berichtsperiode ist ein Gesamtergebniseffekt der Sprint vor Steuern und vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile in Höhe von 0,4 Mrd. € enthalten. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits zu Beginn des Geschäftsjahres 2020 ereignet, wären der Konzernumsatz bzw. das Konzernergebnis vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile um 5,6 Mrd. € bzw. 0,3 Mrd. € höher als berichtet ausgefallen. Diese Effekte basieren auf Schätzungen und stellen weder die tatsächlichen konsolidierten Werte des Konzerns dar, wenn die Transaktion am 1. Januar 2020 stattgefunden hätte, noch prognostizieren sie die künftigen konsolidierten Ergebnisse.



Am 26. Juli 2019 haben T-Mobile US, Deutsche Telekom, Sprint, SoftBank und der US-Satelliten-TV-Betreiber DISH Network Corp. mit dem US-amerikanischen Justizministerium Department of Justice (DoJ) eine Vereinbarung unter Auflagen geschlossen, die für die künftige Struktur der neuen T-Mobile US wesentliche Bedeutung hat. Demnach wurde nach dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint das Prepaid-Geschäft von Sprint im Zuge eines Asset Deals an DISH für rund 1,4 Mrd. US-\$ (1,2 Mrd. €) unter Berücksichtigung von vorläufigen Working Capital Kaufpreisanpassungen veräußert. Die Transaktion wurde am 1. Juli 2020 vollzogen. Zudem sieht die Vereinbarung vor, dass ein Teil des 800 MHz-Spektrums von Sprint an DISH für rund 3,6 Mrd. US-\$ verkauft werden soll. Der Spektrumverkauf steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der Regulierungsbehörde, die mit Ablauf von drei Jahren nach dem Vollzug des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zu beantragen ist, sowie weiterer Vollzugsbedingungen. T-Mobile US hat eine Leaseback-Option für einen von ihr benötigten Anteil des Spektrums für zwei weitere Jahre nach dem Vollzug des Verkaufs.

Am 22. Juni 2020 haben sich SoftBank und die Deutsche Telekom darauf geeinigt, dass SoftBank 198.314.426 Stammaktien der T-Mobile US im Wert von mehr als 20 Mrd. US-\$ veräußern darf. Mit der Vereinbarung wurde sichergestellt, dass die Deutsche Telekom weiterhin die Beherrschung über die T-Mobile US behält. Der Anteil von der SoftBank reduziert sich demnach auf etwa 8 %. Die Deutsche Telekom erhält im Gegenzug Kaufoptionen von der SoftBank auf insgesamt 101.491.623 Stammaktien der T-Mobile US, die bis zum 22. Juni 2024 ausgeübt werden können. Durch die darauffolgenden Veräußerungen der von der SoftBank gehaltenen Aktien verringerte sich der Anteil an den T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, zum 5. August 2020 auf ca. 52,5 %. Zum 31. Dezember 2020 halten die Deutsche Telekom rund 43,4 % der T-Mobile US Aktien, SoftBank rund 8,6 % und freie Aktionäre rund 48,0 % an der T-Mobile US. Der Anteil an den T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2020 rund 52,3 %.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Konzernstruktur“ im zusammengefassten Lagebericht sowie in der Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Sprint hatte eine Reihe von Verträgen mit Shenandoah Personal Communications Company (Shentel) unterzeichnet, durch die Shentel für Sprint zum exklusiven Anbieter von Mobilfunk-Netzprodukten in bestimmten Regionen einiger US-Bundesstaaten mit insgesamt rund 1,1 Mio. Kunden wurde. In einem dieser Verträge wurde Sprint eine Option eingeräumt, die Mobilfunk-Vermögenswerte von Shentel zu erwerben. Am 26. August 2020 hat Sprint diese Option ausgeübt und Shentel eine diesbezüglich verbindliche Mitteilung gemacht. Der Kaufpreis für die durch Sprint zu erwerbenden Mobilfunk-Vermögenswerte von Shentel wird über ein in dem Vertrag festgelegtes Bewertungsverfahren ermittelt. Das Bewertungsverfahren wurde am 1. Februar 2021 abgeschlossen. Die Parteien verhandeln derzeit die noch offenen Bedingungen für eine endgültige Vereinbarung, die den Erwerb der Mobilfunk-Vermögenswerte von Shentel regeln wird. Die Beteiligten gehen von einem Abschluss der Transaktion im zweiten Quartal 2021 aus, sobald die üblichen Vollzugsbedingungen erfüllt sind. Der Kaufpreis („Base Purchase Price“) für die Mobilfunk-Vermögenswerte beträgt 1,9 Mrd. US-\$ vorbehaltlich bestimmter in der Vereinbarung festgelegter sowie weiterer zwischen den Parteien vereinbarter Kaufpreisanpassungen.

#### Erwerb von Simpel durch T-Mobile Netherlands

Am 16. Oktober 2020 unterzeichnete T-Mobile Netherlands B.V. eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Complex Bidco, B.V. einschließlich ihrer 100 %-Beteiligung an dem niederländischen MVNO und SIM-Anbieter SimpelNL B.V. Simpel veräußert über seine eigene Website Abonnements ausschließlich für SIM-Karten und bedient aktuell rund 1 Mio. Kunden. Sie nutzen seit 2014 das Netz von T-Mobile Netherlands. Am 16. November 2020 hat die niederländische regulatorische Behörde (Authority for Consumers and Markets) dem Erwerb ohne Auflagen zugestimmt. Der Erwerb wurde am 1. Dezember 2020 vollzogen. Die Complex Bidco, B.V. einschließlich SimpelNL B.V. wird seit dem 1. Dezember 2020 in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen.

Die übertragene Gegenleistung setzt sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                     | Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| Barzahlung                                    | 259                                         |
| + Beizulegender Zeitwert der Kaufoption       | 26                                          |
| + Ausgleich der zuvor bestehenden Beziehungen | 8                                           |
| <b>= Übertragene Gegenleistung</b>            | <b>293</b>                                  |

Die Kaufoption resultierte aus der im Juli 2019 geschlossenen Call-Option-Vereinbarung, die der T-Mobile Netherlands das Recht zum Erwerb von 100 % der Anteile an der Complex Bidco, B.V. einschließlich ihrer 100 % Beteiligung an Simpel zusicherte.



Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden der Simpel zum Erwerbszeitpunkt sind zum 31. Dezember 2020 noch vorläufig. Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden der Simpel sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

| in Mio. €                                                                       | Beizulegende Zeitwerte<br>zum Erwerbszeitpunkt |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>Aktiva</b>                                                                   |                                                |
| <b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>                                              | <b>6</b>                                       |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                    | 4                                              |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                      | 1                                              |
| Übrige Vermögenswerte                                                           | 1                                              |
| <b>Langfristige Vermögenswerte</b>                                              | <b>336</b>                                     |
| Goodwill                                                                        | 196                                            |
| Andere immaterielle Vermögenswerte                                              | 138                                            |
| davon: Kundenstamm                                                              | 114                                            |
| davon: Marke                                                                    | 15                                             |
| davon: übrige                                                                   | 9                                              |
| Sachanlagen                                                                     | 1                                              |
| Aktive latente Steuern                                                          | 1                                              |
| <b>Vermögenswerte</b>                                                           | <b>342</b>                                     |
| <b>Passiva</b>                                                                  |                                                |
| <b>Kurzfristige Schulden</b>                                                    | <b>15</b>                                      |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten | 4                                              |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten                                                   | 7                                              |
| Übrige Schulden                                                                 | 4                                              |
| <b>Langfristige Schulden</b>                                                    | <b>34</b>                                      |
| Passive latente Steuern                                                         | 34                                             |
| <b>Schulden</b>                                                                 | <b>49</b>                                      |

Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period Excess Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Der Kundenstamm wird über die Restnutzungsdauer von ca. 8 Jahren abgeschrieben. Die Marke wurde mittels der Lizenzpreisanalogiemethode bewertet. Bei dieser Methode wird der Wert der Marke errechnet, indem unterstellt wird, welche Lizenzraten fiktiv zu entrichten wären, würde sich der betreffende Vermögenswert nicht im Eigentum des Unternehmens befinden. Die Marke wird über die Restnutzungsdauer von 10 Jahren abgeschrieben.

Die Buchwerte der erworbenen Forderungen entsprechen den beizulegenden Zeitwerten. Die Bruttobeträge der Forderungen belaufen sich auf 6 Mio. €. Wesentliche Eventualverbindlichkeiten wurden nicht identifiziert.

Die passiven latenten Steuern umfassen den Steuereffekt aus temporären Differenzen zwischen dem beizulegenden Zeitwert der jeweiligen Vermögenswerte und Schulden und dem entsprechenden Buchwert für Steuerzwecke.

Der erworbene Goodwill in Höhe von 196 Mio. € berechnet sich wie folgt:

| in Mio. €                                              | Beizulegende Zeitwerte<br>zum Erwerbszeitpunkt |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| Übertragene Gegenleistung                              | 293                                            |
| – beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte | (146)                                          |
| + beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden     | 49                                             |
| <b>= Goodwill</b>                                      | <b>196</b>                                     |

Die Deutsche Telekom wendet die Full Goodwill-Methode an. Der Goodwill spiegelt den Wert der im Zusammenhang mit dem Erwerb erwarteten Neukundenzugänge wider. Kein Bestandteil des erfassten Goodwill ist ertragsteuerlich abzugsfähig.

Im Geschäftsjahr 2020 waren im Konzern transaktionsbezogene Kosten in Höhe von insgesamt 2 Mio. € angefallen. Diese umfassten im Wesentlichen Rechts- und Beratungskosten und sind in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten.



Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom erhöhte sich in der Berichtsperiode aufgrund des Erwerbs um 10 Mio. €. Im Konzernergebnis der laufenden Berichtsperiode ist ein Gesamtergebnis der Simpel vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile in Höhe von 2 Mio. € enthalten. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits zu Beginn des Geschäftsjahres 2020 ereignet, wären der Konzernumsatz bzw. das Konzernergebnis vor der Zurechnung auf die nicht beherrschenden Anteile um 119 Mio. € bzw. 9 Mio. € höher als berichtet ausgefallen. Diese Effekte basieren auf der Annahme, dass die zum Erwerbszeitpunkt vorläufig ermittelten Zeitwertanpassungen in gleicher Höhe bestimmt worden wären, wenn die Transaktion am 1. Januar 2020 stattgefunden hätte.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2020 wie folgt:

|                                                                     | Irland    | Ausland    | Gesamt     |
|---------------------------------------------------------------------|-----------|------------|------------|
| <b>Vollkonsolidierte Tochterunternehmen</b>                         |           |            |            |
| 1. Januar 2020                                                      | 61        | 206        | 267        |
| Zugänge                                                             | 5         | 171        | 176        |
| Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)                            | 5         | 13         | 18         |
| <b>31. Dezember 2020</b>                                            | <b>61</b> | <b>364</b> | <b>425</b> |
| <b>Nach der Equity-Methode einbezogene assoziierte Unternehmen</b>  |           |            |            |
| 1. Januar 2020                                                      | 2         | 8          | 10         |
| Zugänge                                                             | 1         | 5          | 6          |
| Abgänge                                                             | 0         | 1          | 1          |
| <b>31. Dezember 2020</b>                                            | <b>3</b>  | <b>12</b>  | <b>15</b>  |
| <b>Nach der Equity-Methode einbezogene Gemeinschaftsunternehmen</b> |           |            |            |
| 1. Januar 2020                                                      | 1         | 6          | 7          |
| Zugänge                                                             | 3         | 0          | 3          |
| Abgänge                                                             | 0         | 1          | 1          |
| <b>31. Dezember 2020</b>                                            | <b>4</b>  | <b>5</b>   | <b>9</b>   |
| <b>Insgesamt</b>                                                    |           |            |            |
| 1. Januar 2020                                                      | 64        | 220        | 284        |
| Zugänge                                                             | 9         | 176        | 185        |
| Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)                            | 5         | 15         | 20         |
| <b>31. Dezember 2020</b>                                            | <b>68</b> | <b>381</b> | <b>449</b> |

Folgende Transaktionen werden in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

#### Vereinbarte Veräußerung der Telekom Romania Communications

Am 5. November 2020 hat OTE mit Orange Romania eine Vereinbarung über die Veräußerung des 54-prozentigen Anteils an der Telekom Romania Communications S.A., die das rumänische Festnetz-Geschäft betreibt, an Orange Romania für einen Kaufpreis von 268 Mio. € geschlossen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt notwendiger behördlicher Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen.

#### Zusammenlegung des Funkturmgeschäfts in den Niederlanden und Errichtung eines Infrastrukturfonds

Die Deutsche Telekom beabsichtigt, einen Fonds für Investitionen in digitale Infrastruktur in Europa aufzubauen. Am 21. Januar 2021 haben u. a. die Deutsche Telekom, Cellnex Telecom S.A. (Cellnex) und die neu gegründete, unabhängig gemanagte Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle I SCSp (DIV) eine Vereinbarung unterzeichnet, die jeweiligen niederländischen passiven Mobilfunk-Infrastruktur-Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom und der Cellnex, T-Mobile Infra B.V. und Cellnex Netherlands B.V. (Cellnex NL), in der Cellnex NL zusammenzuführen. Im ersten Schritt soll die T-Mobile Infra B.V. an die DIV veräußert werden. Die Deutsche Telekom verpflichtet sich, bis zu 400 Mio. € in die DIV einzulegen. Die Cellnex verpflichtet sich, bis zu 200 Mio. € in die DIV einzulegen. Die Deutsche Telekom wird von der T-Mobile Infra B.V. eine Dividende in Höhe von 250 Mio. € erhalten sowie von der DIV einen Kaufpreis, der ungefähr der Einlageverpflichtung der Deutschen Telekom in die DIV entspricht. Im zweiten Schritt soll die DIV ihre Beteiligung an T-Mobile Infra in die Cellnex NL einbringen. Im Gegenzug erhält die DIV eine Beteiligung von rund 38 % an dem „neuen“ Unternehmen Cellnex NL. Dadurch wird die Deutsche Telekom die Beherrschung über die T-Mobile Infra B.V. verlieren und diese zunächst mittelbar über die DIV fortan nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbeziehen. T-Mobile Netherlands hat auch künftig vollständigen Zugang zur eingebrachten Infrastruktur durch eine langjährige Service-Vereinbarung, im Wesentlichen über die Anmietung zu marktüblichen Konditionen. Der Vollzug der Transaktion wird, unter Vorbehalt der Zustimmung der zuständigen Wettbewerbsbehörde, im ersten Halbjahr 2021 erwartet. An der DIV sollen sich künftig neben der Deutschen Telekom und Cellnex weitere institutionelle Investoren beteiligen können. Die Deutsche Telekom beabsichtigt, in der Zielstruktur rund 25 % an dem Fonds zu halten. Bis zur Erreichung dieser Zielstruktur wird die DIV voraussichtlich als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen werden. Die Vermögenswerte und Schulden der T-Mobile Infra B.V. werden im Konzernabschluss der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2020 als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in der Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“.

**Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis****Aktienrückkauf OTE**

OTE hat infolge eines im Zeitraum vom 25. Februar 2019 bis zum 31. Januar 2020 durchgeführten Aktienrückkauf-Programms insgesamt 9.764.743 eigene Aktien mit einem Gesamtwert von 120 Mio. € erworben. In der außerordentlichen Hauptversammlung der OTE S.A. am 20. Februar 2020 wurde beschlossen, 9.764.743 Aktien mit einer entsprechenden Kapitalherabsetzung von rund 28 Mio. € einzuziehen. Die Aktien wurden am 27. März 2020 an der Börse in Athen eingezogen. Infolgedessen stieg der Anteil der Deutschen Telekom an der OTE von 45,96 % auf 46,91 %.

**Wesentliche Tochterunternehmen**

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

| Name und Sitz der Gesellschaft                                                             |                 | Kapitalanteil der Deutschen Telekom in % | Umsatz <sup>a</sup> in Mio. € | Betriebsergebnis <sup>b</sup> in Mio. € | Eigenkapital <sup>c</sup> in Mio. € | Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt) | Segmentzugehörigkeit |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland                                                | 31.12.2020/2020 | 100,00                                   | 22.215                        | 4.604                                   | 7.290                               | 3.836                                | Deutschland          |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 21.617                        | 4.736                                   | 6.723                               | 3.573                                |                      |
| T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA <sup>b, c</sup>                               | 31.12.2020/2020 | 43,37                                    | 61.208                        | 9.187                                   | 59.084                              | 65.015                               | USA                  |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 62,85                                    | 40.420                        | 5.488                                   | 30.327                              | 46.544                               |                      |
| T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland                               | 31.12.2020/2020 | 100,00                                   | 2.462                         | (573)                                   | 575                                 | 8.179                                | Systemgeschäft       |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 5.048                         | (362)                                   | 935                                 | 12.149                               |                      |
| Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland <sup>b</sup>      | 31.12.2020/2020 | 46,91                                    | 3.878                         | 448                                     | 2.826                               | 16.441                               | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 45,96                                    | 3.927                         | 241                                     | 2.902                               | 18.033                               |                      |
| Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn <sup>b, c</sup> | 31.12.2020/2020 | 60,49                                    | 1.914                         | 240                                     | 2.177                               | 7.349                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 59,72                                    | 2.049                         | 257                                     | 2.316                               | 8.468                                |                      |
| T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande <sup>b, c</sup>                   | 31.12.2020/2020 | 75,00                                    | 1.946                         | 178                                     | 2.030                               | 1.832                                | Group Development    |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 75,00                                    | 1.910                         | 57                                      | 1.872                               | 1.892                                |                      |
| T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen <sup>b, c</sup>                                      | 31.12.2020/2020 | 100,00                                   | 1.453                         | 87                                      | 2.111                               | 4.117                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 1.486                         | 93                                      | 1.505                               | 4.569                                |                      |
| T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik <sup>b, c</sup>                  | 31.12.2020/2020 | 100,00                                   | 1.072                         | 246                                     | 1.885                               | 3.272                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 1.088                         | 289                                     | 1.956                               | 3.369                                |                      |
| Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien <sup>b, c</sup>                                    | 31.12.2020/2020 | 51,71                                    | 989                           | 81                                      | 2.199                               | 4.957                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 51,42                                    | 1.039                         | 137                                     | 2.276                               | 5.511                                |                      |
| T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich <sup>b, c</sup>                            | 31.12.2020/2020 | 98,97                                    | 1.302                         | 83                                      | 4.776                               | 2.016                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 1.216                         | 30                                      | 3.488                               | 2.120                                |                      |
| Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei <sup>b, c</sup>                                  | 31.12.2020/2020 | 100,00                                   | 773                           | 199                                     | 1.523                               | 3.336                                | Europa               |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 100,00                                   | 785                           | 161                                     | 1.543                               | 3.482                                |                      |

<sup>a</sup> IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

<sup>b</sup> Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

<sup>c</sup> Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom ([www.telekom.com](http://www.telekom.com)) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungsleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

| Name und Sitz der Gesellschaft                                                             |                 | Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in % | Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in % | Kumulierte nicht beherrschende Anteile <sup>a</sup> in Mio. € | Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. € |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA <sup>b, c</sup>                               | 31.12.2020/2020 | 56,63                                               | 47,67                                              | 33.306                                                        | 0                                                                       |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 37,15                                               | 37,15                                              | 11.024                                                        | 0                                                                       |
| Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland <sup>b</sup>      | 31.12.2020/2020 | 53,09                                               | 50,00                                              | 1.317                                                         | 135                                                                     |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 54,04                                               | 50,00                                              | 1.378                                                         | 134                                                                     |
| Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn <sup>b, c</sup> | 31.12.2020/2020 | 39,51                                               | 39,51                                              | 600                                                           | 33                                                                      |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 40,28                                               | 40,28                                              | 701                                                           | 44                                                                      |
| Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien <sup>b, c</sup>                                    | 31.12.2020/2020 | 48,29                                               | 48,29                                              | 854                                                           | 42                                                                      |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 48,58                                               | 48,58                                              | 898                                                           | 54                                                                      |
| T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande <sup>b, c</sup>                   | 31.12.2020/2020 | 25,00                                               | 25,00                                              | 507                                                           | 0                                                                       |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 25,00                                               | 25,00                                              | 468                                                           | 0                                                                       |

<sup>a</sup> IFRS-Werte auf Konzernabschlussseite der Deutschen Telekom.

<sup>b</sup> Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

<sup>c</sup> Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 43,37 % der Anteile an der T-Mobile US. Aufgrund einer mit SoftBank abgeschlossenen Stimmrechtsvereinbarung und des Umstands, dass von der Deutschen Telekom benannte Personen im Board of Directors der neuen Gesellschaft mehrheitlich vertreten sind, wird T-Mobile US als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Der Anteil an T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2020 rund 52,3 %.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungsumfanges und sonstige Transaktionen“.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 46,91 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftervereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €

| Name und Sitz der Gesellschaft                                                             |                 | Kurzfristige Vermögenswerte <sup>a</sup> | Langfristige Vermögenswerte <sup>a</sup> | Kurzfristige Schulden <sup>a</sup> | Langfristige Schulden <sup>a</sup> | Überschuss/(Fehlbetrag) <sup>a</sup> | Gesamtergebnis <sup>a</sup> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|
| T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA <sup>b, c</sup>                               | 31.12.2020/2020 | 21.983                                   | 154.782                                  | 18.849                             | 98.832                             | 4.160                                | (2.510)                     |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 10.450                                   | 73.954                                   | 19.123                             | 34.963                             | 3.593                                | 3.602                       |
| Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland <sup>b</sup>      | 31.12.2020/2020 | 1.787                                    | 4.917                                    | 2.093                              | 1.785                              | 343                                  | 327                         |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 2.006                                    | 5.205                                    | 2.432                              | 1.877                              | 79                                   | 26                          |
| Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn <sup>b, c</sup> | 31.12.2020/2020 | 775                                      | 3.315                                    | 873                                | 1.041                              | 129                                  | (56)                        |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 781                                      | 3.352                                    | 912                                | 906                                | 139                                  | 82                          |
| Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien <sup>b, c</sup>                                    | 31.12.2020/2020 | 703                                      | 1.849                                    | 244                                | 109                                | 51                                   | 20                          |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 817                                      | 1.906                                    | 333                                | 114                                | 101                                  | 94                          |
| T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande <sup>b, c</sup>                   | 31.12.2020/2020 | 704                                      | 3.769                                    | 852                                | 1.591                              | 157                                  | 157                         |
|                                                                                            | 31.12.2019/2019 | 754                                      | 3.186                                    | 643                                | 1.426                              | 12                                   | 12                          |

<sup>a</sup> IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

<sup>b</sup> Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

<sup>c</sup> Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

in Mio. €

| Name und Sitz der Gesellschaft                                                             |      | Cashflow aus Geschäftstätigkeit <sup>a</sup> | Cashflow aus Investitionstätigkeit <sup>a</sup> | Cashflow aus Finanzierungstätigkeit <sup>a</sup> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA <sup>b, c</sup>                               | 2020 | 13.501                                       | (14.001)                                        | 8.469                                            |
|                                                                                            | 2019 | 11.438                                       | (6.997)                                         | (4.135)                                          |
| Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland <sup>b</sup>      | 2020 | 1.294                                        | (565)                                           | (1.114)                                          |
|                                                                                            | 2019 | 1.121                                        | (446)                                           | (707)                                            |
| Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn <sup>b, c</sup> | 2020 | 525                                          | (422)                                           | (61)                                             |
|                                                                                            | 2019 | 492                                          | (257)                                           | (226)                                            |
| Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien <sup>b, c</sup>                                    | 2020 | 334                                          | (98)                                            | (204)                                            |
|                                                                                            | 2019 | 348                                          | (181)                                           | (219)                                            |
| T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande <sup>b, c</sup>                   | 2020 | 609                                          | (737)                                           | 148                                              |
|                                                                                            | 2019 | 484                                          | (488)                                           | (142)                                            |

<sup>a</sup> IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

<sup>b</sup> Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

<sup>c</sup> Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

### Strukturierte Unternehmen

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“.

### Gemeinschaftliche Tätigkeiten

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einsparereffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz angesetzt.

### Währungsumrechnung

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

| in €                          | Durchschnittskurse |          |          | Stichtagskurse |            |
|-------------------------------|--------------------|----------|----------|----------------|------------|
|                               | 2020               | 2019     | 2018     | 31.12.2020     | 31.12.2019 |
| 100 Tschechische Kronen (CZK) | 3,78060            | 3,89551  | 3,87824  | 3,81076        | 3,93593    |
| 100 Kroatische Kuna (HRK)     | 13,26560           | 13,48050 | 13,48050 | 13,24500       | 13,43960   |
| 1.000 Ungarische Forint (HUF) | 2,84591            | 3,07429  | 3,13607  | 2,74454        | 3,02481    |
| 100 Mazedonische Denar (MKD)  | 1,62187            | 1,62726  | 1,62440  | 1,62246        | 1,62299    |
| 100 Polnische Zloty (PLN)     | 22,51210           | 23,26470 | 23,46130 | 21,93370       | 23,49380   |
| 1 US-Dollar (USD)             | 0,87553            | 0,89326  | 0,82046  | 0,81510        | 0,89055    |

### Coronavirus-Pandemie

Die Coronavirus-Pandemie hat sich 2020 zu einer globalwirtschaftlichen Krise entwickelt und wird auch 2021 das Geschehen in der Weltwirtschaft bestimmen. Die Auswirkungen auf die Telekommunikationsbranche sind durch höhere Nachfrage nach bestimmten Telekommunikationsdienstleistungen nicht so gravierend wie in anderen Branchen. Die Geschäftstätigkeit und damit die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom war in verschiedenen Geschäftsfeldern bei Umsatz und Ergebnis von der Coronavirus-Pandemie betroffen, jedoch nicht in wesentlichem Umfang. So bedeuten temporäre Reisebeschränkungen weniger Roaming- und Visioren-Umsätze. Des Weiteren ergaben sich Belastungen im Endgerätegeschäft. Zudem ist die Corona-Krise auch im Großkundengeschäft spürbar: In Verbindung mit der unterjährig hinter den Erwartungen liegenden Entwicklung im klassischen IT-Geschäft führte dies im dritten Quartal 2020 zu einer Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Auf der anderen Seite verzeichnete die Deutsche Telekom eine verstärkte Nachfrage bei Sprachverbindungen im Mobilfunk wie im Festnetz. Wir stellen zu diesem Zeitpunkt nur geringe Auswirkungen auf Zahlungsausfälle und Kundenzahlen fest.

Im Wesentlichen bei T-Mobile US sind im Geschäftsjahr durch die Coronavirus-Pandemie verursachte Aufwendungen in Höhe von 0,4 Mrd. € angefallen, die als Sondereinflüsse erfasst wurden. Diese Aufwendungen setzen sich v. a. aus zusätzlichen Gehaltsbestandteilen für Mitarbeiter, Provisionen im indirekten Vertrieb und Reinigungsaufwendungen zusammen und sind in den Material-, Personal- und sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst.



Es besteht allerdings weiterhin Unsicherheit darüber, wie stark in Abhängigkeit von der weiteren Entwicklung der Coronavirus-Pandemie die Geschäftstätigkeit und damit die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom insgesamt betroffen sein könnte. Mögliche künftige Auswirkungen auf die Bewertung einzelner Vermögenswerte und Schulden werden fortlaufend analysiert. Zum Beispiel könnten mögliche neue Reisebeschränkungen, Shop-Schließungen oder Lieferkettenunterbrechungen zu weiteren Rückgängen des Roaming- und Visioren-Volumens oder rückläufigen Endgeräteverkäufen und einer geringeren Anzahl von Vertragsabschlüssen führen. Zusätzlich kann das Großkundengeschäft z. B. durch aufgeschobene oder revidierte Kundenentscheidungen weiter zurückgehen. Darüber hinaus sind erhöhte Forderungsausfälle im Privat- und Geschäftskundenbereich nicht auszuschließen. Die Deutsche Telekom hat Kosteneinsparmaßnahmen zur Mitigation möglicher Ergebniseffekte aufgesetzt.

## Erläuterungen zur Konzern-Bilanz

### 1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 1.530 Mio. € (31. Dezember 2019: 1.273 Mio. €) erhalten. Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich um 7,5 Mrd. € auf 12,9 Mrd. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Zum 31. Dezember 2020 hat die Deutsche Telekom 38,0 Mio. € (31. Dezember 2019: 30,0 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in Nordmazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

### 2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen erhöhten sich um 2,7 Mrd. € auf 13,5 Mrd. €. Zum 1. April 2020 erhöhte sich der Forderungsbestand im Zusammenhang mit der Einbeziehung von Sprint in Höhe von 2,9 Mrd. €. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten den Buchwert. Ohne diese Effekte stieg der Forderungsbestand im operativen Segment USA an, was im Wesentlichen auf höhere Forderungen gegen Wholesale-Partner – insbesondere als Folge der Veräußerung der Prepaid-Sparte von Sprint an DISH – und höhere Forderungen aus Endgerätefinanzierungen (Equipment Installment Plan) – v. a. aufgrund der Markteinführung höherpreisiger Endgeräte im vierten Quartal 2020 – zurückzuführen ist. Im operativen Segment Deutschland erhöhte sich der Forderungsbestand infolge der vertragsgemäßen Kündigung einer revolvingierenden Factoring-Vereinbarung für Forderungen gegen Privat- und Geschäftskunden. Dagegen reduzierte sich der Forderungsbestand im operativen Segment Europa u. a. aufgrund der vereinbarten Veräußerung der Telekom Romania Communications S.A., die das rumänische Festnetz-Geschäft betreibt. Die Forderungen der Gesellschaft sind zum 31. Dezember 2020 in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen umgegliedert worden. Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 11.473 Mio. € (31. Dezember 2019: 9.074 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

### 3 Vertragsvermögenswerte

Die Vertragsvermögenswerte erhöhten sich zum 31. Dezember 2020 im Vergleich zum Vorjahr von 1,9 Mrd. € auf 2,0 Mrd. € im Wesentlichen bedingt durch die Veränderung des Konsolidierungskreises im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint.

Die Vertragsvermögenswerte betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,1 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung (31. Dezember 2019: 0,1 Mrd. €).

Im Berichtsjahr waren keine wesentlichen Anpassungen bei den Vertragsvermögenswerten durch Vertragsänderungen zu verzeichnen. Im Vorjahr erhöhten sich die Vertragsvermögenswerte um 80 Mio. € aufgrund der im September 2018 vollzogenen Umstellung des Geschäftsmodells in Polen von einem nicht rabattierten Endgeräteverkauf auf ein subventioniertes Endgerätegeschäft.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

**4 Vorräte**

| in Mio. €                                   |              |              |
|---------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                             | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
| Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe             | 49           | 50           |
| Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen | 23           | 18           |
| Fertige Erzeugnisse und Handelswaren        | 2.623        | 1.500        |
|                                             | <b>2.695</b> | <b>1.568</b> |

Der Buchwert der Vorräte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2019 um 1,1 Mrd. € auf 2,7 Mrd. €. Dieser Anstieg resultiert im Wesentlichen aus den im Rahmen des Unternehmenszusammenschlusses übernommenen Vorratsbeständen von Sprint. In 2020 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 42 Mio. € (2019: 20 Mio. €, 2018: 42 Mio. €) erfolgswirksam erfasst. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 16.693 Mio. € (2019: 14.340 Mio. €, 2018: 14.373 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

**5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen**

Zum 31. Dezember 2020 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 1,1 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,1 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind zum 31. Dezember 2020 Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2019: 29 Mio. €) ausgewiesen. Der Anstieg der Buchwerte bei den Vermögenswerten und Schulden stand in Zusammenhang mit den nachfolgend beschriebenen Transaktionen. 2019 wurden Immobilien im Segment Group Headquarters & Group Services veräußert.

| in Mio. €                                                                            |  | 31.12.2020                          |                     |                      |           |              | 31.12.2019          |           |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------|--------------|---------------------|-----------|-----------|
|                                                                                      |  | Telekom Romania Communications S.A. | T-Mobile Infra B.V. | Spektrum T-Mobile US | Sonstiges | Summe        | Deutsche Telekom AG | Sonstiges | Summe     |
| <b>Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen</b> |  |                                     |                     |                      |           |              |                     |           |           |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                         |  | 73                                  |                     |                      |           | 73           | 0                   | 0         | 0         |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                           |  | 120                                 |                     |                      | 1         | 121          | 0                   | 0         | 0         |
| Vorräte                                                                              |  | 10                                  |                     |                      |           | 10           | 0                   | 0         | 0         |
| Sonstige kurzfristige Vermögenswerte                                                 |  | 76                                  | 9                   |                      | 2         | 87           | 0                   | 35        | 35        |
| Immaterielle Vermögenswerte                                                          |  | 32                                  | 250                 | 30                   |           | 312          | 0                   | 0         | 0         |
| davon: Goodwill                                                                      |  |                                     | 250                 | 30                   |           | 280          |                     |           | 0         |
| Sachanlagen                                                                          |  | 176                                 | 123                 |                      | 8         | 307          | 50                  | 12        | 62        |
| Nutzungsrechte                                                                       |  | 102                                 | 34                  |                      |           | 136          |                     |           | 0         |
| Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                  |  |                                     |                     |                      |           | 0            |                     |           | 0         |
| Aktive latente Steuern                                                               |  |                                     |                     |                      |           | 0            | 0                   | 0         | 0         |
| Sonstige langfristige Vermögenswerte                                                 |  | 17                                  |                     |                      | 32        | 49           |                     |           | 0         |
| <b>Summe</b>                                                                         |  | <b>606</b>                          | <b>426</b>          | <b>39</b>            | <b>43</b> | <b>1.113</b> | <b>50</b>           | <b>47</b> | <b>97</b> |

| in Mio. €                                                                                                                          | 31.12.2020                                   |                        |                         |           |            | 31.12.2019                |           |           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------|-------------------------|-----------|------------|---------------------------|-----------|-----------|
|                                                                                                                                    | Telekom<br>Romania<br>Communications<br>S.A. | T-Mobile<br>Infra B.V. | Spektrum<br>T-Mobile US | Sonstiges | Summe      | Deutsche<br>Telekom<br>AG | Sonstiges | Summe     |
| Schulden in direktem<br>Zusammenhang mit zur<br>Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen |                                              |                        |                         |           |            |                           |           |           |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen<br>und Leistungen und sonstige<br>Verbindlichkeiten                                              | 155                                          | 3                      |                         |           | 158        | 0                         | 29        | 29        |
| Ertragsteuerverbindlichkeiten                                                                                                      |                                              | 4                      |                         |           | 4          |                           |           | 0         |
| Sonstige kurzfristige Rückstellungen                                                                                               | 14                                           |                        |                         |           | 14         |                           |           | 0         |
| Übrige kurzfristige Schulden                                                                                                       | 71                                           | 22                     |                         | 2         | 95         |                           |           | 0         |
| Pensionen und ähnliche<br>Verpflichtungen                                                                                          | 11                                           |                        |                         |           | 11         |                           |           | 0         |
| Sonstige langfristige Rückstellungen                                                                                               | 1                                            | 35                     |                         |           | 36         | 0                         | 0         | 0         |
| Passive latente Steuern                                                                                                            |                                              | 3                      |                         |           | 3          |                           |           | 0         |
| Übrige langfristige Schulden                                                                                                       | 43                                           | 85                     |                         |           | 128        |                           |           | 0         |
| <b>Summe</b>                                                                                                                       | <b>295</b>                                   | <b>152</b>             | <b>0</b>                | <b>2</b>  | <b>449</b> | <b>0</b>                  | <b>29</b> | <b>29</b> |

Zum 31. Dezember 2020 sind in den Buchwerten die umgegliederten Vermögenswerte und Schulden der das rumänische Festnetz-Geschäft im operativen Segment Europa betreibenden Telekom Romania Communications S.A. (TKR) enthalten. Ebenfalls hierin enthalten sind die Vermögenswerte und Schulden der dem operativen Segment Group Development zugehörigen niederländischen T-Mobile Infra B.V. Beide Gesellschaften wurden zum 31. Dezember 2020 wegen konkret bestehender Verkaufsabsichten als „zur Veräußerung gehalten“ eingestuft.

Die Vermögenswerte und Schulden der beiden Gesellschaften wurden jeweils mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet. Die erzielbaren Beträge wurden auf Basis der mit den Vertragspartnern geschlossenen Kaufverträge ermittelt (Level 1 Parameter). Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte der TKR wurde ein Gutachten erstellt. Die vereinbarte Veräußerung der TKR führte unterjährig zu einer Wertaufholung der in der Vergangenheit wertgeminderten Sachanlagen in Höhe von 50 Mio. €.

Weitere Informationen zu der Wertaufholung finden Sie in Angabe 7 „Sachanlagen“.

Weitere Informationen zu den beiden vereinbarten Transaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber wurde am 4. November 2020 eine Transaktion über den Tausch von Mobilfunklizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung vereinbart. In die Bewertung fließen Parameter ein, bei denen keine beobachtbaren Marktparameter vorliegen (Level 3).

Darüber hinaus wurden zum 31. Dezember 2020 die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2019: 6 Mio. €) nach IFRS 5 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt. Diese Immobilien betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig bzw. aufgrund des technologischen Fortschritts in absehbarer Zeit als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachter ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen (Level 3). Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 % des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die Immobilien wurden in Höhe von 1 Mio. € (2019: 5 Mio. €) auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den Abschreibungen erfasst.

Weder im Berichtsjahr noch im Vorjahr wurden Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen.



## 6 Immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €

|                                                                                                  | Selbst erstellte<br>Immaterielle<br>Vermögenswerte | Erworbene immaterielle Vermögenswerte |                                                                                               |                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|                                                                                                  |                                                    | Gesamt                                | Erworbene<br>Konzessionen,<br>gewerbliche<br>Schutzrechte und<br>ähnliche Rechte<br>und Werte | LTE-Lizenzen   |
| <b>Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten</b>                                                     |                                                    |                                       |                                                                                               |                |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                                                               | <b>7.371</b>                                       | <b>78.275</b>                         | <b>1.427</b>                                                                                  | <b>6.232</b>   |
| Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften                                 | 0                                                  | (68)                                  | 0                                                                                             | 0              |
| Währungsumrechnung                                                                               | 94                                                 | 932                                   | 6                                                                                             | (9)            |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                 | 47                                                 | 454                                   | 2                                                                                             | 182            |
| Zugänge                                                                                          | 344                                                | 4.113                                 | 159                                                                                           | 0              |
| Abgänge                                                                                          | (802)                                              | (1.293)                               | (60)                                                                                          | 0              |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | (3)                                                | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Umbuchungen                                                                                      | 1.148                                              | 1.313                                 | 8                                                                                             | (1)            |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                               | <b>8.200</b>                                       | <b>83.687</b>                         | <b>1.542</b>                                                                                  | <b>6.404</b>   |
| Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften                                 | 0                                                  | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Währungsumrechnung                                                                               | (329)                                              | (10.209)                              | (32)                                                                                          | (138)          |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                 | 292                                                | 49.575                                | 243                                                                                           | 0              |
| Zugänge                                                                                          | 448                                                | 2.752                                 | 149                                                                                           | 259            |
| Abgänge                                                                                          | (723)                                              | (11.362)                              | (134)                                                                                         | (20)           |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | 0                                                  | (317)                                 | 0                                                                                             | 0              |
| Umbuchungen                                                                                      | 1.506                                              | 2.640                                 | 53                                                                                            | 284            |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                               | <b>9.195</b>                                       | <b>116.796</b>                        | <b>1.801</b>                                                                                  | <b>6.789</b>   |
| <b>Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen</b>                                             |                                                    |                                       |                                                                                               |                |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                                                               | <b>(4.762)</b>                                     | <b>(30.585)</b>                       | <b>(857)</b>                                                                                  | <b>(1.870)</b> |
| Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften                                 | 0                                                  | 39                                    | 0                                                                                             | 0              |
| Währungsumrechnung                                                                               | (65)                                               | (181)                                 | (4)                                                                                           | 5              |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                 | 0                                                  | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                              | (1.143)                                            | (3.588)                               | (266)                                                                                         | (429)          |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                        | (2)                                                | (73)                                  | 0                                                                                             | 0              |
| Abgänge                                                                                          | 801                                                | 1.293                                 | 60                                                                                            | 0              |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | 2                                                  | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Umbuchungen                                                                                      | (3)                                                | (14)                                  | 2                                                                                             | 0              |
| Zuschreibungen                                                                                   | 0                                                  | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                               | <b>(5.171)</b>                                     | <b>(33.110)</b>                       | <b>(1.046)</b>                                                                                | <b>(2.294)</b> |
| Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften                                 | 0                                                  | 0                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Währungsumrechnung                                                                               | 356                                                | 1.282                                 | 26                                                                                            | 49             |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                 | 0                                                  | 6                                     | 0                                                                                             | 0              |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                              | (1.432)                                            | (5.039)                               | (377)                                                                                         | (436)          |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                        | (180)                                              | (252)                                 | (4)                                                                                           | (99)           |
| Abgänge                                                                                          | 723                                                | 11.367                                | 132                                                                                           | 20             |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | 0                                                  | 248                                   | 0                                                                                             | 0              |
| Umbuchungen                                                                                      | (2)                                                | (6)                                   | (25)                                                                                          | 0              |
| Zuschreibungen                                                                                   | 0                                                  | 1.605                                 | 0                                                                                             | 0              |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                               | <b>(5.707)</b>                                     | <b>(23.908)</b>                       | <b>(1.311)</b>                                                                                | <b>(2.759)</b> |
| <b>Buchwerte</b>                                                                                 |                                                    |                                       |                                                                                               |                |
| Stand zum 31. Dezember 2019                                                                      | 3.029                                              | 50.577                                | 477                                                                                           | 4.110          |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                               | <b>3.488</b>                                       | <b>92.858</b>                         | <b>490</b>                                                                                    | <b>4.030</b>   |





| Erworbene immaterielle Vermögenswerte |              |                               |             |                                                       | Geleistete<br>Anzahlungen und<br>immaterielle<br>Vermögenswerte<br>in Entwicklung |         | Gesamt   |
|---------------------------------------|--------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|
| UMTS-Lizenzen                         | GSM-Lizenzen | FCC-Lizenzen<br>(T-Mobile US) | 5G-Lizenzen | Übrige<br>erworbene<br>immaterielle<br>Vermögenswerte | Goodwill                                                                          |         |          |
| 9.935                                 | 1.377        | 40.443                        | 0           | 18.862                                                | 30.410                                                                            | 2.383   | 118.439  |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | (68)                                                  | 0                                                                                 | 0       | (68)     |
| 3                                     | 2            | 807                           | 0           | 124                                                   | 225                                                                               | 13      | 1.264    |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 230                                                   | 162                                                                               | 15      | 638      |
| 0                                     | 0            | 1.033                         | 2.237       | 684                                                   | 0                                                                                 | 2.192   | 6.649    |
| 0                                     | (2)          | 0                             | 0           | (1.230)                                               | 0                                                                                 | (30)    | (2.124)  |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | (3)      |
| 0                                     | 13           | 0                             | 0           | 1.204                                                 | 0                                                                                 | (2.413) | 48       |
| 9.937                                 | 1.390        | 42.283                        | 2.237       | 19.895                                                | 30.796                                                                            | 2.161   | 124.844  |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | 0        |
| (21)                                  | (15)         | (8.215)                       | 0           | (1.768)                                               | (2.270)                                                                           | (93)    | (13.100) |
| 0                                     | 0            | 41.629                        | 0           | 7.703                                                 | 8.567                                                                             | 565     | 59.300   |
| 0                                     | 0            | 1.107                         | 387         | 851                                                   | 0                                                                                 | 3.635   | 6.836    |
| (8.541)                               | (128)        | 0                             | (29)        | (2.510)                                               | 0                                                                                 | (224)   | (12.308) |
| 0                                     | 0            | (68)                          | 0           | (249)                                                 | (279)                                                                             | 0       | (596)    |
| 0                                     | 0            | 0                             | 41          | 2.262                                                 | 0                                                                                 | (4.082) | 63       |
| 1.375                                 | 1.247        | 76.736                        | 2.635       | 26.184                                                | 37.115                                                                            | 1.962   | 165.038  |
| (8.663)                               | (711)        | (4.149)                       | 0           | (14.335)                                              | (18.143)                                                                          | 0       | (53.489) |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 39                                                    | 0                                                                                 | 0       | 39       |
| (2)                                   | (2)          | (82)                          | 0           | (96)                                                  | (218)                                                                             | 0       | (464)    |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | 0        |
| (580)                                 | (58)         | 0                             | (13)        | (2.242)                                               | 0                                                                                 | 0       | (4.731)  |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | (73)                                                  | 0                                                                                 | 0       | (74)     |
| 0                                     | 2            | 0                             | 0           | 1.230                                                 | 0                                                                                 | 0       | 2.094    |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | 2        |
| 0                                     | (13)         | 0                             | 0           | (3)                                                   | 0                                                                                 | 0       | (17)     |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | 0        |
| (9.246)                               | (781)        | (4.232)                       | (13)        | (15.480)                                              | (18.360)                                                                          | 0       | (56.641) |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 0                                                     | 0                                                                                 | 0       | 0        |
| 17                                    | 11           | 345                           | 0           | 831                                                   | 1.070                                                                             | 0       | 2.708    |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 6                                                     | 0                                                                                 | 0       | 6        |
| (379)                                 | (55)         | 0                             | (71)        | (3.523)                                               | 0                                                                                 | 0       | (6.472)  |
| (24)                                  | 0            | (29)                          | 0           | (96)                                                  | (26)                                                                              | (67)    | (525)    |
| 8.541                                 | 128          | 0                             | 29          | 2.507                                                 | 0                                                                                 | 5       | 12.085   |
| 0                                     | 0            | 29                            | 0           | 219                                                   | 20                                                                                | 0       | 268      |
| 0                                     | 0            | 0                             | 0           | 19                                                    | 0                                                                                 | 0       | (8)      |
| 0                                     | 0            | 1.604                         | 0           | 1                                                     | 0                                                                                 | 0       | 1.605    |
| (1.289)                               | (697)        | (2.282)                       | (55)        | (15.515)                                              | (17.295)                                                                          | (62)    | (46.972) |
| 692                                   | 608          | 38.051                        | 2.223       | 4.415                                                 | 12.436                                                                            | 2.161   | 68.202   |
| 85                                    | 550          | 74.454                        | 2.580       | 10.668                                                | 19.819                                                                            | 1.900   | 118.066  |

Der Buchwert der immateriellen Vermögenswerte erhöhte sich im Wesentlichen aufgrund der folgenden Effekte um 49,9 Mrd. € auf 118,1 Mrd. €: Konsolidierungskreiseffekte im Zusammenhang mit den Erwerben von Sprint und Simpel trugen in Höhe von insgesamt 59,3 Mrd. € hierzu bei. Darin enthalten sind auch aus den Transaktionen entstandene vorläufige Goodwills; aus der Sprint-Transaktion in Höhe von 8,7 Mrd. € und aus der Simpel-Transaktion in Höhe von 0,2 Mrd. €. Zugänge in Höhe von 6,8 Mrd. € erhöhten ebenfalls den Buchwert. Diese entfielen im Wesentlichen auf Investitionen in den operativen Segmenten USA, Europa und Deutschland, v. a. für die Entwicklung von Netzwerk-Software. Darüber hinaus wirkten Investitionen in selbstgestellte und erworbene Software im Segment Group Headquarters & Group Services buchwerterhöhend. Auch darin enthalten sind im operativen Segment USA erworbene FCC-Spektrumlizenzen in Höhe von 1,1 Mrd. € – im Wesentlichen aus einer im März 2020 zu Ende gegangenen Frequenzauktion – sowie in den operativen Segmenten Group Development und Europa erworbene Spektrumlizenzen in Höhe von insgesamt 0,6 Mrd. € – im Wesentlichen in den Niederlanden, Ungarn, Griechenland und Österreich. Planmäßige Abschreibungen in Höhe von 6,5 Mrd. €, negative Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, in Höhe von 10,4 Mrd. € und Abgänge in Höhe von 0,2 Mrd. €, im Wesentlichen aus der Ausbuchung einer noch in der Entwicklung befindlichen Abrechnungssoftware für Vertragskunden in den USA, reduzierten den Buchwert. Aufgrund der Migration der Sprint-Vertragskunden auf die T-Mobile US Abrechnungssoftware wurde entschieden, dass sich diese für die gemeinsame Kundenbasis nicht eignet und nicht in Betrieb genommen wird. Im Zusammenhang mit den bestehenden Verkaufsabsichten für die T-Mobile Infra B.V. und die Telekom Romania Communications S.A. wurden beide Gesellschaften zum 31. Dezember 2020 als „zur Veräußerung gehalten“ eingestuft. Der Buchwert verringerte sich in diesem Zusammenhang um insgesamt 0,3 Mrd. €. Darüber hinaus führte folgende Wertaufholung zu einer Erhöhung des Buchwerts der immateriellen Vermögenswerte in Höhe von 1,6 Mrd. € und folgende Wertminderungen zur Reduzierung in Höhe von insgesamt 0,5 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Unternehmenszusammenschlüssen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

**Wertaufholung bei in Vorjahren wertgeminderten FCC-Lizenzen im operativen Segment USA.** Buchwerterhöhend auf die immateriellen Vermögenswerte wirkte die teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,6 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment Test der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen vollständig dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war, unterliegt auch nur dieser Bestand der Wertaufholung. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der aus dem Börsenkurs der seit 2013 börsennotierten T-Mobile US abgeleitete beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA hat sich in den letzten Jahren deutlich erhöht und lag über ihrem Buchwert. Die Wertaufholung wird jedoch begrenzt durch den niedrigeren Betrag aus einerseits dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten. Im dritten Quartal 2017 wurde erstmalig eine Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) erfasst, die seinerzeit durch die Ergebnisse der in 2017 abgeschlossenen 600 MHz-Spektrum-Auktion indiziert war.

Die Bewertung der FCC-Lizenzen von Sprint zum beizulegenden Zeitwert im Rahmen der Kaufpreisallokation aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zum 1. April 2020 indizierte eine weitere Wertsteigerung der PCS-Lizenzen. Daraufhin wurde mittels eines Marktwertverfahrens eine Neubewertung der PCS-Lizenzen der T-Mobile US vorgenommen. Die Wertermittlung basiert auf Inputfaktoren des Level 2 der Bewertungshierarchie gemäß IFRS 13. Grundlage des für die Neubewertung herangezogenen Marktwertverfahrens waren Marktpreise aus vergleichbaren Auktionen und Sekundärmarkttransaktionen sowie Analystenschätzungen. Die Einschätzungen von Analysten wurden herangezogen, weil diese Marktwertschätzungen für einzelne Frequenzbänder der Mobilfunkunternehmen in den USA enthielten. Diese Analystenschätzungen umfassten auch PCS-Lizenzen der T-Mobile US. Transaktionen für PCS- und AWS-Spektrum wurden einbezogen, soweit diese ähnliche Frequenzbänder und eine vergleichbare Bevölkerungsdichte betrafen. Aus diesen Marktpreisen wurden Multiplikatoren für den Preis in US-\$ pro MHz bezogen auf die Bevölkerung („Preis pro MHz/Pop“) ermittelt. Ausgehend von der Bandbreite beobachtbarer Multiplikatoren wurde zur Ableitung des beizulegenden Zeitwerts der PCS-Lizenzen der T-Mobile US ein Multiplikator in Höhe von 1,84 US-\$ pro MHz/Pop zugrunde gelegt, der sich aus aktuellen Analystenschätzungen und vergangenen Transaktionen ableitet. Für die bisher wertgeminderten FCC-Lizenzen wurde daraus ein erzielbarer Betrag in Höhe von 18,1 Mrd. US-\$ (14,7 Mrd. €) ermittelt. Unter Berücksichtigung des Buchwerts von 16,1 Mrd. US-\$ (13,1 Mrd. €) ergab sich eine teilweise Wertaufholung des Buchwerts der wertgeminderten FCC-Lizenzen in Höhe von 2,0 Mrd. US-\$ (1,6 Mrd. €), die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde.

**Wertminderung im Zusammenhang mit der Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden im operativen Segment Deutschland.** Im Zuge der Neuausrichtung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden wurden die den betroffenen Geschäftsbereichen zugeordneten Vermögenswerte und Schulden im Wesentlichen von den operativen Segmenten Systemgeschäft und Europa in das operative Segment Deutschland übertragen. Die bis dahin den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Systemgeschäft und Telekom Global Carrier zugeordneten Goodwills wurden dabei vollständig dem abgehenden Telekommunikationsgeschäft zugeordnet und auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Deutschland übertragen. Die Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden veranlasste in Verbindung mit den Auswirkungen der Coronavirus-Pandemie eine unterjährige anlassbezogene Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordneten Vermögenswerte, bei der eine Verschlechterung der Geschäftsaussichten für das IT-Geschäft festgestellt wurde. In der Folge wurde eine Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft in Höhe von insgesamt 470 Mio. € erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei minus 976 Mio. € und folglich um 1.428 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Die Höhe der erfassten Wertminderung wurde durch die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte als Wertuntergrenze begrenzt. Der erfasste Wertminderungsbedarf entfällt im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 299 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 127 Mio. € auf Sachanlagen. Weitere 44 Mio. € entfallen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein externes Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungssinnsatz betrug 4,32 %.

Weitere Informationen zur Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden finden Sie in der Angabe 36 „Segmentberichterstattung“.

**Vereinbarte Veräußerung der Telekom Romania Communications.** Bei den dem operativen Segment Europa zugeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz (Telekom Romania Communications S.A. (TKR)) und Rumänien-Mobilfunk (Telekom Romania Mobile Communications S.A. (TKRM)) wurde ebenfalls unterjährig ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. TKR betreibt das rumänische Festnetz-Geschäft und TKRM das rumänische Mobilfunk-Geschäft. Die vereinbarte Veräußerung des Festnetz-Geschäfts hat ungeachtet der Tatsache, dass es sich bei den beiden rechtlichen Unternehmen um im Wesentlichen unabhängige Gesellschaften mit jeweils eigenem geschäftlichen Fokus handelt, einen wirtschaftlichen und strategischen Einfluss auf das im Konzern Deutsche Telekom verbleibende Mobilfunk-Geschäft in Rumänien. So wird es zukünftig keine MVNO-Vereinbarung zwischen den beiden Einheiten mehr geben, die es der TKR erlaubt, ihren eigenen Festnetz-Kunden FMC-Angebote zu unterbreiten. Zusätzlich werden bisherige Endgeräteumsätze der TKRM durch Veräußerungen an die TKR sowie bisher durch gemeinsame Einkaufs- und Vertriebsaktivitäten realisierte Synergieeffekte wegfallen; derzeit teilen sich beide Gesellschaften z. B. Shops. Aufgrund dessen wurde bezüglich der Vermögenswerte der TKRM unterjährig ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. In der Folge wurde eine Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte der TKRM in Höhe von insgesamt 160 Mio. € erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei 171 Mio. € und damit um 160 Mio. € unter dem Buchwert der TKRM. Der Wertminderungsbedarf entfällt in Höhe von 126 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 34 Mio. € auf Sachanlagen. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungssinnsatz betrug 7,78 %. Ein Goodwill war bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Mobilfunk nicht mehr vorhanden. Im rumänischen Festnetz-Geschäft führte die seit Oktober 2020 geplante Veräußerung der TKR zu einer Wertaufholung der in der Vergangenheit wertgeminderten Sachanlagen in Höhe von 50 Mio. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 7 „Sachanlagen“.

Im Geschäftsjahr 2020 hat sich der **Buchwert der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten** in den operativen Segmenten um 7,4 Mrd. € auf 19,8 Mrd. € erhöht. Dies resultiert aus folgenden Effekten:

**Operatives Segment Deutschland.** Der Anstieg des Goodwill um 1,2 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2019 resultiert im Wesentlichen aus der im Zuge der Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden vollzogenen vollständigen Übertragung der zuvor den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Systemgeschäft und Telekom Global Carrier zugeordneten Goodwills. Darüber hinaus erhöhte sich der Buchwert des Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Deutschland aus dem Erwerb von für das operative Segment Deutschland insgesamt unwesentlichen Gesellschaften.

**Operatives Segment USA.** Der Anstieg des Goodwill um 7,6 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2019 resultiert in Höhe von 8,7 Mrd. € aus dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint. Gegenläufig wirkten sich Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro in Höhe von 1,1 Mrd. € aus. Darüber hinaus gab es Erwerbe von für das operative Segment USA insgesamt unwesentlichen Gesellschaften.

Weitere Informationen zum Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und Sonstige Transaktionen“.



**Operatives Segment Europa.** Die Änderungen des Goodwill in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn, Kroatien und Tschechische Republik resultieren aus Währungskurseffekten. In der Slowakei führten insgesamt unwesentliche Unternehmenstransaktionen im Jahr 2020 zu einer Reduzierung des erfassten Goodwills.

**Operatives Segment Group Development.** Aus dem Erwerb von 100 % der Anteile an der Complex Bidco. B.V. einschließlich ihrer 100 % Beteiligung an dem niederländischen MVNO und SIM-Anbieter Simpel.nl B.V. resultierten in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Niederlande zum Erwerbszeitpunkt immaterielle Vermögenswerte in Höhe von insgesamt 138 Mio. € (v. a. Kundenstamm und Marke) sowie ein Goodwill in Höhe von 196 Mio. €. Aus dem 2019 vollzogenen Erwerb der Tele2 Netherlands resultierten identifizierbare immaterielle Vermögenswerte in Höhe von insgesamt 455 Mio. € (u. a. Kundenstamm und Spektrumlizenzen) sowie ein Goodwill in Höhe von 109 Mio. €. Die Mobilfunk-Türme und Dachstandorte der T-Mobile Netherlands wurden in die damals neu geschaffene zahlungsmittelgenerierende Einheit T-Mobile Infra B.V. ausgegliedert, dabei wurde ein anteiliger Goodwill in Höhe von 259 Mio. € übertragen. Die zum 31. Dezember 2020 bestehenden Verkaufsabsichten bezüglich der T-Mobile Infra B.V. führten zu einer Umgliederung der Vermögenswerte in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen und damit verbunden zu einem Rückgang des Goodwill in Höhe von 259 Mio. €.

Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

**Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests.** Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2020 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch.

Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergab sich zum 31. Dezember 2020 im operativen Segment Europa bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Montenegro ein anteiliger Wertminderungsbedarf des Goodwills in Höhe von 26 Mio. €. Die Wertminderung ist maßgeblich auf die schwierige wirtschaftliche Lage in Montenegro zurückzuführen, die durch die Coronavirus-Pandemie noch verschärft wurde. Dadurch hat sich der Markt nicht so positiv entwickelt wie ursprünglich angenommen. Dementsprechend war eine Anpassung in der EBITDA-Planung ergänzt um zusätzlichen Investitionsbedarf vorzunehmen, was sich in geringeren künftigen Finanzmittelzuflüssen niederschlägt. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro betrug zum 31. Dezember 2020 133 Mio. € (31. Dezember 2019: 202 Mio. €). Die Werte wurden als Nutzungswert berechnet.

Die für die Werthaltigkeitstests zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der folgenden Tabelle zu entnehmen. Die Werthaltigkeitstests der Goodwills zum 31. Dezember 2019 führte zu keinem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden.

Weitere Informationen zur Ermittlung der erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Ansatz und Bewertung“.

Die nachfolgenden Tabellen geben eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung, die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13 sowie die Sensitivitätsberechnungen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Parameter Diskontierungszinssatz, Netto-Zahlungsstrom und Wachstumsrate. Enthalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen Goodwill zugeordnet ist.

|                                                |             | Buchwert<br>Goodwill<br>in Mio. € | Wert-<br>minderung<br>in Mio. € | Detail-<br>planungs-<br>zeitraum<br>in Jahren | Diskontierungs-<br>zinssätze <sup>a</sup><br>in % | Nachhaltige<br>Wachstums-<br>rate p. a.<br>Ø in % | Level-<br>zuordnung<br>der Eingangs-<br>parameter <sup>b</sup> |
|------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| <b>Deutschland</b>                             | <b>2020</b> | 4.954                             | 0                               | 10                                            | 3,49                                              | 0,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 3.729                             | 0                               | 10                                            | 4,11                                              | 0,0                                               | Level 3                                                        |
| <b>USA</b>                                     | <b>2020</b> | 8.954                             | 0                               | n.a.                                          | n.a.                                              | n.a.                                              | Level 1                                                        |
|                                                | 2019        | 1.332                             | 0                               | n.a.                                          | n.a.                                              | n.a.                                              | Level 1                                                        |
| <b>Europa</b>                                  |             |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
| Polen                                          | <b>2020</b> | 191                               | 0                               | 10                                            | 5,24                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 204                               | 0                               | 10                                            | 6,39                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Ungarn                                         | <b>2020</b> | 914                               | 0                               | 10                                            | 6,38                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 1.007                             | 0                               | 10                                            | 7,22                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Tschechische Republik                          | <b>2020</b> | 769                               | 0                               | 10                                            | 5,12                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 800                               | 0                               | 10                                            | 5,60                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Kroatien                                       | <b>2020</b> | 816                               | 0                               | 10                                            | 5,67                                              | 2,0                                               | Nutzungswert                                                   |
|                                                | 2019        | 525                               | 0                               | 10                                            | 6,24                                              | 2,0                                               | Nutzungswert                                                   |
| Slowakei                                       | <b>2020</b> | 424                               | 0                               | 10                                            | 3,85                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 426                               | 0                               | 10                                            | 4,61                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Griechenland                                   | <b>2020</b> | 422                               | 0                               | 10                                            | 5,01                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 422                               | 0                               | 10                                            | 6,19                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Österreich                                     | <b>2020</b> | 877                               | 0                               | 10                                            | 3,71                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 877                               | 0                               | 10                                            | 4,39                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Telekom Global Carrier <sup>c</sup>            | <b>2020</b> |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
|                                                | 2019        | 102                               | 0                               | 10                                            | 4,20                                              | 2,0                                               | Level 3                                                        |
| Übrige <sup>d</sup>                            | <b>2020</b> | 53                                | 26                              | 10                                            | 7,50-7,43                                         | 2,0                                               | Nutzungswert                                                   |
|                                                | 2019        | 76                                | 0                               | 10                                            | 8,03-8,06                                         | 2,0                                               | Nutzungswert                                                   |
| <b>Systemgeschäft</b>                          | <b>2020</b> |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
| Systemgeschäft <sup>e</sup>                    | 2019        | 1.143                             | 0                               | 10                                            | 5,45                                              | 1,0                                               | Level 3                                                        |
| <b>Group Development</b>                       |             |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
| Niederlande <sup>f</sup>                       | <b>2020</b> | 876                               | 0                               | 10                                            | 3,65                                              | 0,5                                               | Nutzungswert                                                   |
|                                                | 2019        | 679                               | 0                               | 10                                            | 4,07                                              | 0,5                                               | Nutzungswert                                                   |
| Deutsche Funkturm                              | <b>2020</b> | 259                               | 0                               | 10                                            | 3,74                                              | 1,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 259                               | 0                               | 10                                            | 3,78                                              | 1,0                                               | Level 3                                                        |
| T-Mobile Infra B.V. <sup>g</sup>               | <b>2020</b> |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
|                                                | 2019        | 259                               | 0                               | 10                                            | 4,59                                              | 0,5                                               | Nutzungswert                                                   |
| <b>Group Headquarters &amp; Group Services</b> |             |                                   |                                 |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
| Deutsche Telekom IT                            | <b>2020</b> | 590                               | 0                               | 10                                            | 6,63                                              | 1,0                                               | Level 3                                                        |
|                                                | 2019        | 590                               | 0                               | 10                                            | 7,13                                              | 1,0                                               | Level 3                                                        |
| <b>Gesamt Deutsche Telekom</b>                 | <b>2020</b> | <b>19.819</b>                     | <b>26</b>                       |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |
|                                                | 2019        | <b>12.436</b>                     | <b>0</b>                        |                                               |                                                   |                                                   |                                                                |

<sup>a</sup> Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 6,82 % (2019: 7,47 %). Übrige 8,18 % bis 8,27 % (2019: 8,79 % bis 9,01 %) und Niederlande 4,52 % (2019: 4,90 %).

<sup>b</sup> Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.

<sup>c</sup> Die Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Systemgeschäft und Telekom Global Carrier wurden im Rahmen der Neuausrichtung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden in 2020 vollständig auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Deutschland übertragen. Der Vorjahreswert wurde nicht angepasst.

<sup>d</sup> Hierin enthalten sind Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

<sup>e</sup> Umgliederung des Goodwills in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen aufgrund der geplanten Veräußerung der T-Mobile Infra B.V.

in Mio. €<sup>a</sup>

|               | Erhöhung/(Rückgang) der anteiligen Wertminderungen im Jahr 2020  |                                              |                                                                   |                                                                  |                                              |                                                                   |
|---------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
|               | Abnahme<br>Diskontierungs-<br>zinssatz<br>um 50 Basis-<br>punkte | Abnahme Netto-<br>Zahlungsströme<br>um 5,0 % | Abnahme<br>nachhaltige<br>Wachstumsrate<br>um 50 Basis-<br>punkte | Zunahme<br>Diskontierungs-<br>zinssatz<br>um 50 Basis-<br>punkte | Zunahme Netto-<br>Zahlungsströme<br>um 5,0 % | Zunahme<br>nachhaltige<br>Wachstumsrate<br>um 50 Basis-<br>punkte |
| <b>Europa</b> |                                                                  |                                              |                                                                   |                                                                  |                                              |                                                                   |
| Montenegro    | -7 (-35/<br>7,30%/5,74%)                                         | 6 (-35/<br>100%/126,57%)                     | 4 (-35/<br>2,0%/1,24%)                                            | 7 (-35/<br>7,30%/5,74%)                                          | -5 (-35/<br>100%/126,57%)                    | -4 (-35/<br>2,0%/1,24%)                                           |

<sup>a</sup> In Klammern sind im Falle einer aus der Änderung der Einflussfaktoren resultierenden Wertminderung der gegenwärtige Betrag, mit dem der erzielbare Betrag der Einheit ihren Buchwert übersteigt, der tatsächlich den Annahmen zugewiesene Wert sowie der Wert des Einflussfaktors, bei dem der erzielbare Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheit gleich deren Buchwert ist, angegeben.

Innerhalb der Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen werden die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aufgeführt, bei denen die Sensitivitätsanalyse zu einer Wertminderung oder einer Änderung der Wertminderung führt. Die Sensitivitätsanalyse wurde für alle wesentlichen Einflussfaktoren isoliert vorgenommen, d. h. eine Änderung der Wertminderung wird bei einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit nur durch die Reduktion oder Erhöhung des jeweiligen Einflussfaktors bedingt.



Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 1,1 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,4 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen.

## 7 Sachanlagen

| in Mio. €                                                                                              | Grundstücke,<br>grundstücks-<br>gleiche Rechte,<br>Bauten und<br>fremden Grund-<br>stücken | Technische<br>Anlagen und<br>Maschinen | Andere<br>Anlagen,<br>Betriebs- und<br>Geschäfts-<br>ausstattung | Geleistete<br>Anzahlungen<br>und Anlagen im<br>Flau | Gesamt           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------|
| <b>Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten</b>                                                           |                                                                                            |                                        |                                                                  |                                                     |                  |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                                                                     | <b>17.963</b>                                                                              | <b>130.520</b>                         | <b>9.437</b>                                                     | <b>4.162</b>                                        | <b>162.082</b>   |
| Übertrag aufgrund Änderungen der<br>Rechnungslegungsvorschriften <sup>a</sup>                          | (1.474)                                                                                    | (3.067)                                | (16)                                                             | (2)                                                 | (4.558)          |
| Währungsumrechnung                                                                                     | 44                                                                                         | 400                                    | 39                                                               | 30                                                  | 514              |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 0                                                                                          | 273                                    | 2                                                                | 23                                                  | 298              |
| Zugänge                                                                                                | 90                                                                                         | 3.993                                  | 497                                                              | 6.065                                               | 10.644           |
| Abgänge                                                                                                | (229)                                                                                      | (4.733)                                | (607)                                                            | (125)                                               | (5.694)          |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen | (51)                                                                                       | (4)                                    | 0                                                                | (3)                                                 | (58)             |
| Umbuchungen                                                                                            | 177                                                                                        | 5.502                                  | 488                                                              | (5.975)                                             | 192              |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                                     | <b>16.522</b>                                                                              | <b>132.885</b>                         | <b>9.839</b>                                                     | <b>4.174</b>                                        | <b>163.421</b>   |
| Übertrag aufgrund Änderungen der<br>Rechnungslegungsvorschriften <sup>a</sup>                          | 0                                                                                          | 0                                      | 0                                                                | 0                                                   | 0                |
| Währungsumrechnung                                                                                     | (562)                                                                                      | (4.304)                                | (318)                                                            | (229)                                               | (5.413)          |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 2.002                                                                                      | 11.222                                 | 261                                                              | 168                                                 | 13.653           |
| Zugänge                                                                                                | 156                                                                                        | 5.711                                  | 571                                                              | 9.337                                               | 15.734           |
| Abgänge                                                                                                | (182)                                                                                      | (7.414)                                | (717)                                                            | (199)                                               | (8.512)          |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen | (131)                                                                                      | (1.443)                                | (71)                                                             | (79)                                                | (1.723)          |
| Umbuchungen                                                                                            | 738                                                                                        | 8.111                                  | 679                                                              | (8.428)                                             | 1.100            |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                                     | <b>18.503</b>                                                                              | <b>144.769</b>                         | <b>10.244</b>                                                    | <b>4.745</b>                                        | <b>178.261</b>   |
| <b>Kumulierte Abschreibungen und<br/>Wertminderungen</b>                                               |                                                                                            |                                        |                                                                  |                                                     |                  |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                                                                     | <b>(11.675)</b>                                                                            | <b>(93.440)</b>                        | <b>(6.337)</b>                                                   | <b>0</b>                                            | <b>(111.452)</b> |
| Übertrag aufgrund Änderungen der<br>Rechnungslegungsvorschriften <sup>a</sup>                          | 1.145                                                                                      | 882                                    | 7                                                                | 0                                                   | 2.034            |
| Währungsumrechnung                                                                                     | (29)                                                                                       | (225)                                  | (17)                                                             | 0                                                   | (271)            |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 0                                                                                          | (1)                                    | (1)                                                              | 0                                                   | (2)              |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                                    | (613)                                                                                      | (7.367)                                | (911)                                                            | 0                                                   | (8.891)          |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                              | (1)                                                                                        | (287)                                  | (16)                                                             | (15)                                                | (319)            |
| Abgänge                                                                                                | 177                                                                                        | 4.428                                  | 528                                                              | 0                                                   | 5.133            |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen | 13                                                                                         | 4                                      | 0                                                                | 3                                                   | 21               |
| Umbuchungen                                                                                            | 53                                                                                         | (174)                                  | (16)                                                             | 0                                                   | (137)            |
| Zuschreibungen                                                                                         | 7                                                                                          | 0                                      | 0                                                                | 0                                                   | 7                |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                                     | <b>(10.923)</b>                                                                            | <b>(96.176)</b>                        | <b>(6.761)</b>                                                   | <b>(13)</b>                                         | <b>(113.872)</b> |
| Übertrag aufgrund Änderungen der<br>Rechnungslegungsvorschriften <sup>a</sup>                          | 0                                                                                          | 0                                      | 0                                                                | 0                                                   | 0                |
| Währungsumrechnung                                                                                     | 228                                                                                        | 2.080                                  | 192                                                              | 0                                                   | 2.499            |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 0                                                                                          | 11                                     | 8                                                                | 0                                                   | 19               |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                                    | (725)                                                                                      | (11.787)                               | (985)                                                            | 0                                                   | (13.496)         |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                              | (28)                                                                                       | (140)                                  | (27)                                                             | (16)                                                | (210)            |
| Abgänge                                                                                                | 172                                                                                        | 6.069                                  | 655                                                              | 7                                                   | 6.903            |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen | 60                                                                                         | 1.337                                  | 64                                                               | 5                                                   | 1.466            |
| Umbuchungen                                                                                            | 4                                                                                          | (641)                                  | (12)                                                             | 0                                                   | (649)            |
| Zuschreibungen                                                                                         | 4                                                                                          | 48                                     | 1                                                                | 0                                                   | 53               |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                                     | <b>(11.207)</b>                                                                            | <b>(99.198)</b>                        | <b>(6.864)</b>                                                   | <b>(17)</b>                                         | <b>(117.286)</b> |
| <b>Buchwerte</b>                                                                                       |                                                                                            |                                        |                                                                  |                                                     |                  |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                                     | <b>5.599</b>                                                                               | <b>36.710</b>                          | <b>3.079</b>                                                     | <b>4.161</b>                                        | <b>49.548</b>    |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                                     | <b>7.296</b>                                                                               | <b>45.571</b>                          | <b>3.380</b>                                                     | <b>4.728</b>                                        | <b>60.975</b>    |

<sup>a</sup> Aufgrund der Einführung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 „Leases“ wurden zum 1. Januar 2019 die bisher in den Sachanlagen enthaltenen Leasing-Vermögenswerte aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in die Nutzungsrechte bzw. die Leasing-Verbindlichkeiten umgegliedert.

Der Buchwert der Sachanlagen erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen aufgrund der folgenden Effekte um 11,4 Mrd. € auf 61,0 Mrd. €: Die Effekte aus Konsolidierungskreisveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Sprint trugen hierzu in Höhe von 13,7 Mrd. € bei. Weiterhin erhöhten Zugänge in Höhe von 15,7 Mrd. €, im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung und dem Netzwerk-Ausbau im operativen Segment USA sowie für den Breitband- und Glasfaser-Ausbau, die IP-Transformation und die Mobilfunk-Infrastruktur in den operativen Segmenten Deutschland und Europa den Buchwert. Planmäßige Abschreibungen in Höhe von 13,5 Mrd. €, negative Währungskurseffekte in Höhe von 2,9 Mrd. €, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert. Abgänge in Höhe von 1,6 Mrd. €, Umgliederungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,3 Mrd. € und Wertminderungen in Höhe von 0,2 Mrd. € reduzierten den Buchwert. Die Wertminderungen stehen im Wesentlichen im Zusammenhang mit den in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ beschriebenen unterjährigen anlassbezogenen Werthaltigkeitstests.

Bei den dem operativen Segment Europa zugeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz TKR und Rumänien-Mobilfunk TKRM wurde unterjährig ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im rumänischen Festnetz-Geschäft TKR führte die vereinbarte Veräußerung der TKR zu einer Wertaufholung der in der Vergangenheit wertgeminderten Sachanlagen in Höhe von 50 Mio. €. Dabei lag der ermittelte erzielbare Betrag bei 242 Mio. € und damit um 50 Mio. € über dem Buchwert der TKR. Bei der Wertermittlung des erzielbaren Betrags wurde der beobachtbare Marktpreis (Level 1-Eingangsparameter / vereinbarter Kaufpreis) zugrunde gelegt. Die Zuschreibung wurde innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst.

Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Weitere Informationen zu den planmäßigen Abschreibungen und Wertminderungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen“ sowie Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 7,0 Mrd. € (31. Dezember 2019: 4,4 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Zum 31. Dezember 2020 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,9 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,2 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

## 6 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse

in Mio. €

|                                                                                                        | Grundstücke,<br>grundstücksgleiche<br>Rechte,<br>Bauten und<br>Bauten auf<br>fremden Grund-<br>stücken | Grundstücke<br>und Bauten aus<br>Sale-and-<br>Leaseback-<br>Transaktionen | Technische<br>Anlagen und<br>Maschinen | Andere<br>Anlagen,<br>Betriebs- und<br>Geschäfts-<br>ausstattung | Gesamt        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------|---------------|
| <b>Buchwerte der Nutzungsrechte nach Klassen<br/>zugrundeliegender Vermögenswerte</b>                  |                                                                                                        |                                                                           |                                        |                                                                  |               |
| Erstanwendung IFRS 16 zum 1. Januar 2019                                                               | 5.978                                                                                                  | 649                                                                       | 9.527                                  | 85                                                               | 16.239        |
| Währungsumrechnung                                                                                     | 29                                                                                                     | (1)                                                                       | 178                                    | 0                                                                | 206           |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 128                                                                                                    | 0                                                                         | 6                                      | 43                                                               | 177           |
| Zugänge                                                                                                | 1.472                                                                                                  | 106                                                                       | 3.821                                  | 81                                                               | 5.481         |
| Abgänge                                                                                                | (231)                                                                                                  | (83)                                                                      | (44)                                   | (7)                                                              | (366)         |
| Planmäßige Abschreibungen                                                                              | (1.215)                                                                                                | (142)                                                                     | (2.227)                                | (65)                                                             | (3.649)       |
| Wertminderungen                                                                                        | 0                                                                                                      | 0                                                                         | 0                                      | 0                                                                | 0             |
| Umbuchungen                                                                                            | 3                                                                                                      | 0                                                                         | (88)                                   | (3)                                                              | (88)          |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                                                                     | <b>6.163</b>                                                                                           | <b>529</b>                                                                | <b>11.171</b>                          | <b>135</b>                                                       | <b>17.998</b> |
| Währungsumrechnung                                                                                     | (254)                                                                                                  | (2)                                                                       | (1.849)                                | (6)                                                              | (2.111)       |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                       | 580                                                                                                    | 0                                                                         | 5.674                                  | 36                                                               | 6.291         |
| Zugänge                                                                                                | 1.409                                                                                                  | 93                                                                        | 12.727                                 | 49                                                               | 14.278        |
| Abgänge                                                                                                | (237)                                                                                                  | (64)                                                                      | (79)                                   | (7)                                                              | (386)         |
| Planmäßige Abschreibungen                                                                              | (1.352)                                                                                                | (112)                                                                     | (3.518)                                | (82)                                                             | (5.064)       |
| Wertminderungen                                                                                        | (1)                                                                                                    | 0                                                                         | (62)                                   | 0                                                                | (63)          |
| Umbuchungen                                                                                            | 0                                                                                                      | 0                                                                         | (500)                                  | (7)                                                              | (507)         |
| Zuschreibungen                                                                                         | 2                                                                                                      | 0                                                                         | 0                                      | 0                                                                | 2             |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen<br>langfristigen Vermögenswerten und<br>Veräußerungsgruppen | (118)                                                                                                  | 0                                                                         | (12)                                   | (6)                                                              | (136)         |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                                                                     | <b>6.193</b>                                                                                           | <b>445</b>                                                                | <b>23.552</b>                          | <b>111</b>                                                       | <b>30.302</b> |



Der Buchwert der Nutzungsrechte hat sich im Vergleich zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen aufgrund der folgenden Effekte um 12,3 Mrd. € auf 30,3 Mrd. € erhöht. Die Veränderung des Konsolidierungskreises im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint trug in Höhe von 6,3 Mrd. € hierzu bei. Zusätzlich wirkten Zugänge in Höhe von 14,3 Mrd. €, im Wesentlichen im operativen Segment USA, buchwerterhöhend, im September 2020 schlossen T-Mobile US und American Tower einen Vertrag über die Anmietung und Nutzung von Mobilfunk-Standorten. Dabei handelt es sich um eine Modifikation bereits bestehender Verträge mit American Tower. Der Vertrag gibt T-Mobile US größere Flexibilität im Rahmen der Zusammenführung der Mobilfunknetze von T-Mobile US und Sprint und des 5G-Netzausbaus. Im Wesentlichen betrifft die Vereinbarung eine Laufzeitenverlängerung bis zum 30. April 2035 sowie eine Modifikation der Leasing-Zahlungen für 20.729 bestehende Mobilfunk-Standorte. Die Vertragsmodifikation führte zu einer Erhöhung des Buchwerts der Nutzungsrechte sowie der Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von jeweils 9,4 Mrd. €. Gegenläufig reduzierten planmäßige Abschreibungen in Höhe von 5,1 Mrd. €, negative Währungskurseffekte in Höhe von 2,1 Mrd. € und Abgänge in Höhe von 0,4 Mrd. € den Buchwert. Aufgrund der bestehenden Verkaufsabsichten bezüglich der beiden Tochterunternehmen Telekom Romania S.A. und T-Mobile Infra B.V. reduzierten Umgliederungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen den Buchwert in Höhe von 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien im operativen Segment USA.

In den Nutzungsrechten für Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken sind Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 86 Mio. € (31. Dezember 2019: 103 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 18 Mio. € (31. Dezember 2019: 18 Mio. €). Darüber hinaus sind in den Nutzungsrechten für technische Anlagen und Maschinen ebenfalls Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 30 Mio. € (31. Dezember 2019: 17 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 13 Mio. € (31. Dezember 2019: 5 Mio. €).

Die Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Sale-and-Leaseback-Transaktionen betreffen im Wesentlichen Büro- sowie Technikflächen im Segment Group Headquarters & Group Services. Dabei werden Bestandsimmobilien von Konzerngesellschaften verkauft und für das Geschäft erforderliche Flächen und Gebäude zurückgemietet. Im Geschäftsjahr 2020 und im Vorjahr waren keine wesentlichen Gewinne bzw. Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Ansatz und Bewertung“.

## 9 Aktivierte Vertragskosten

| in Mio. €                    |              |              |
|------------------------------|--------------|--------------|
|                              | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
| Kosten der Vertragsanbahnung | 2.182        | 2.059        |
| Vertragserfüllungskosten     | 10           | 15           |
|                              | <b>2.192</b> | <b>2.075</b> |

Zum 31. Dezember 2020 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 2,2 Mrd. € und lag damit um 0,1 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergab sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden im operativen Segment USA. Die Kosten der Vertragsanbahnung beinhalten im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal. Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 1.668 Mio. € (2019: 1.388 Mio. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst.



### 10 Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

| Name und Sitz der Gesellschaft                                                  | Kapitalanteil      |                    | Stimmrechtsquote   |                    | Segment-zugehörigkeit | Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises |                         |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
|                                                                                 | 31.12.2020<br>in % | 31.12.2019<br>in % | 31.12.2020<br>in % | 31.12.2019<br>in % |                       | 31.12.2020<br>in Mio. €                                                           | 31.12.2019<br>in Mio. € |
| Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina <sup>a</sup> | 39,10              | 39,10              | 39,10              | 39,10              | Europe                | 30                                                                                | 31                      |
| Stratospheric Platforms Ltd., Isle of Man, UK                                   | 38,05              | 33,59              | 38,05              | 33,59              | Group Development     | n.a.                                                                              | n.a.                    |
| T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA <sup>b</sup>                            | 100,00             | 100,00             | 100,00             | 100,00             | USA                   | n.a.                                                                              | n.a.                    |
| T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA <sup>b</sup>                           | 100,00             | 100,00             | 100,00             | 100,00             | USA                   | n.a.                                                                              | n.a.                    |

<sup>a</sup> Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,71 %).

<sup>b</sup> Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 43,37 %).

### Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Stratospheric Platforms Ltd. ist im Bereich der Entwicklung neuer Kommunikationstechnologien für stationäre und mobile Anwendungen tätig.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrags vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.



## Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

|                                                     | HT Mostar d.d.  |                 | Stratospheric Platforms Ltd. <sup>a</sup> |                 |
|-----------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------------|-----------------|
|                                                     | 31.12.2020/2020 | 31.12.2019/2019 | 31.12.2020/2020                           | 31.12.2019/2019 |
| Kurzfristige Vermögenswerte                         | 45              | 45              | 11                                        | 16              |
| davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente | 12              | 11              | 11                                        | 16              |
| Langfristige Vermögenswerte                         | 165             | 175             | 5                                         | 4               |
| Kurzfristige Schulden                               | 22              | 29              | 3                                         | 1               |
| Langfristige Schulden                               | 18              | 21              | 0                                         | 0               |
| Umsatzerlöse                                        | 38              | 40              | 0                                         | 0               |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                             | 0               | 0               | (24)                                      | (17)            |
| Sonstiges Ergebnis                                  | 0               | 0               | 0                                         | 0               |
| Gesamtergebnis                                      | 0               | 0               | (24)                                      | (17)            |
| Abschreibungen                                      | (9)             | (11)            | 0                                         | 0               |
| An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden         | 0               | 0               | 0                                         | 0               |

<sup>a</sup> Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2020 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 ermittelt. Die Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2019 wurden analog auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 ermittelt.

in Mio. €

|                                             | T-Mobile USA Tower LLC |                 | T-Mobile West Tower LLC |                 |
|---------------------------------------------|------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
|                                             | 31.12.2020/2020        | 31.12.2019/2019 | 31.12.2020/2020         | 31.12.2019/2019 |
| Kurzfristige Vermögenswerte                 | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Langfristige Vermögenswerte                 | 117                    | 118             | 157                     | 160             |
| Kurzfristige Schulden                       | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Langfristige Schulden                       | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Umsatzerlöse                                | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                     | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Sonstiges Ergebnis                          | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| Gesamtergebnis                              | 0                      | 0               | 0                       | 0               |
| An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden | 0                      | 0               | 0                       | 0               |

## Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz einbezogen wurde

in Mio. €

|                                                                                                       | HT Mostar d.d. |      | Stratospheric Platforms Ltd. <sup>a</sup> |      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|-------------------------------------------|------|
|                                                                                                       | 2020           | 2019 | 2020                                      | 2019 |
| Netto-Vermögenswerte zum 1. Januar                                                                    | 170            | 169  | 20                                        | 9    |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                                                               | 0              | 0    | (24)                                      | (17) |
| Sonstiges Ergebnis                                                                                    | 0              | 0    | 0                                         | 0    |
| Aktienbasierte Vergütung                                                                              | 0              | 0    | 0                                         | 0    |
| Anteilsänderung ohne Kontrollverlust                                                                  | 0              | 0    | 0                                         | 0    |
| Dividendenzahlungen                                                                                   | 0              | 0    | 0                                         | 0    |
| Kapitalerhöhung                                                                                       | 0              | 0    | 17                                        | 28   |
| Wechselkurseffekte                                                                                    | 0              | 1    | 1                                         | 0    |
| Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember <sup>b</sup>                                                    | 170            | 170  | 14                                        | 20   |
| Anteil der Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen <sup>b</sup> | 66             | 66   | 5                                         | 6    |
| Goodwill – Equity-Methode                                                                             | 0              | 0    | 55                                        | 60   |
| Wertaufholung                                                                                         | 0              | 0    | 0                                         | 0    |
| Sonstige Überleitungseffekte                                                                          | (16)           | (15) | 0                                         | 0    |
| Buchwert zum 31. Dezember                                                                             | 50             | 51   | 60                                        | 66   |

<sup>a</sup> Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2020 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2020 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Bei den Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2019 handelt es sich analog um jeweils auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 ermittelten zusammengefassten Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung.

<sup>b</sup> Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Stratospheric Platforms Ltd. beziehen sich jeweils auf den 31. Dezember 2019 bzw. 31. Dezember 2018.

| in Mio. €                                                                                | T-Mobile USA Tower LLC |      | T-Mobile West Tower LLC |      |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------|-------------------------|------|
|                                                                                          | 2020                   | 2019 | 2020                    | 2019 |
| Netto-Vermögenswerte zum 1. Januar                                                       | 118                    | 62   | 160                     | 95   |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                                                  | 10                     | 54   | 11                      | 63   |
| Sonstiges Ergebnis                                                                       | 0                      | 0    | 0                       | 0    |
| Dividendenzahlungen                                                                      | 0                      | 0    | 0                       | 0    |
| Wechselkurseffekte                                                                       | (11)                   | 2    | (14)                    | 2    |
| Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember                                                    | 117                    | 118  | 157                     | 160  |
| Anteil der Netto-Vermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen | 117                    | 118  | 157                     | 160  |
| Buchwertausgleich                                                                        | 0                      | 0    | 0                       | 0    |
| Sonstige Überleitungseffekte                                                             | 0                      | 0    | 0                       | 0    |
| Buchwert zum 31. Dezember                                                                | 117                    | 118  | 157                     | 160  |

Die Deutsche Telekom hat im Berichtsjahr sowie im Vorjahr keine Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen erfasst.

#### Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

| in Mio. €                                    | Gemeinschaftsunternehmen |                 | Assoziierte Unternehmen |                 |
|----------------------------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
|                                              | 31.12.2020/2020          | 31.12.2019/2019 | 31.12.2020/2020         | 31.12.2019/2019 |
| Summe der Buchwerte                          | 42                       | 12              | 117                     | 63              |
| Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag) | (16)                     | (7)             | (12)                    | (9)             |
| Sonstiges Ergebnis                           | 0                        | 0               | 0                       | 0               |
| Gesamtergebnis                               | (16)                     | (7)             | (12)                    | (9)             |

#### 11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte

| in Mio. €                                                                                | 31.12.2020 |                    | 31.12.2019 |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|
|                                                                                          | Gesamt     | davon: kurzfristig | Gesamt     | davon: kurzfristig |
| Ausgereichte Darlehen und Forderungen                                                    | 3.043      | 2.666              | 2.936      | 2.585              |
| Sonstige Forderungen – Förderprojekte der öffentlichen Hand                              | 1.676      | 420                | 1.350      | 476                |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                                                    | 4.038      | 45                 | 2.333      | 88                 |
| Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam             | 3          | 0                  | 22         | 22                 |
| Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | 425        | 0                  | 293        | 0                  |
| Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                   | 203        | 5                  | 115        | 6                  |
| Leasing-Vermögenswerte                                                                   | 248        | 87                 | 197        | 76                 |
| Sonstige                                                                                 | 4          | 0                  | 4          | 1                  |
|                                                                                          | 9.640      | 3.224              | 7.250      | 3.254              |

Die kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte liegen mit 9,6 Mrd. € um 2,4 Mrd. € über dem Niveau zum 31. Dezember 2019. Aus dem Erwerb von Sprint resultierte zum Erstkonsolidierungszeitpunkt ein Anstieg von 0,4 Mrd. €.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Vermögenswerte erhöhte sich um 1,7 Mrd. €. Dabei erhöhte sich der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehung um 1,1 Mrd. € auf 2,0 Mrd. €, im Wesentlichen im Zusammenhang mit der Folgebewertung der im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US und mit neu zugegangenen sowie im Rahmen des Erwerbs von Sprint übernommenen eingebetteten Derivaten bei T-Mobile US einschließlich deren Folgebewertung. Gegenläufig wirkten Bewertungseffekte aus der Ausbuchung eines Derivats im Rahmen der Rückzahlung eines unterjährig aufgenommenen besicherten Darlehens (Term Loan). Der Buchwert der Derivate mit Hedge-Beziehung erhöhte sich um 0,6 Mrd. € auf 2,0 Mrd. €. Dies resultiert im Wesentlichen aus dem Anstieg der positiven Marktwerte aus Zins-Swaps in Fair Value Hedges und ist v. a. begründet durch den deutlichen Rückgang des Zinsniveaus. Des Weiteren erhöhten sich die sonstigen finanziellen Vermögenswerte um 0,3 Mrd. € im Zusammenhang mit noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland.

Zum 31. Dezember 2020 wurden Barsicherheiten in Höhe von 446 Mio. € (31. Dezember 2019: 70 Mio. €) im Zusammenhang mit Auktionen zum geplanten Erwerb von Spektrumlizenzen von Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom hinterlegt. Für Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 63 Mio. € (31. Dezember 2019: 0 Mio. €) als Barsicherheit verpfändet. Aus den Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen in Verbindung mit Zinssicherungsgeschäften ergaben sich zum Abschluss-Stichtag Forderungen in Höhe von 34 Mio. € (31. Dezember 2019: 565 Mio. €). Der Rückgang des Saldos steht im Zusammenhang mit den im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsgeschäften für Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US.

Informationen zu Wertberichtigungen und Bonitäten der ausgerichteten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

## 12 Übrige Vermögenswerte

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte erhöhte sich um 0,5 Mrd. € auf 2,6 Mrd. €. Aus dem Einbezug von Sprint resultierte ein Anstieg des Buchwerts um 0,6 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2020 werden im Bestand im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich des Leasing-Standards IFRS 16 fallen, sowie weitere aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von insgesamt 2,2 Mrd. € (31. Dezember 2019: 1,7 Mrd. €) ausgewiesen.

## 13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der **finanziellen Verbindlichkeiten** zum 31. Dezember 2020 dargestellt:

|                                                                               | 31.12.2020     |                         |                                 |                           | 31.12.2019    |                         |                                 |                           |
|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------|
|                                                                               | Summe          | Restlaufzeit bis 1 Jahr | Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre | Restlaufzeit über 5 Jahre | Summe         | Restlaufzeit bis 1 Jahr | Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre | Restlaufzeit über 5 Jahre |
| Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten                          | 67.702         | 5.282                   | 25.681                          | 56.739                    | 51.644        | 4.176                   | 17.536                          | 29.931                    |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                  | 5.257          | 2.152                   | 1.666                           | 1.439                     | 6.516         | 2.690                   | 2.656                           | 1.170                     |
| davon: Schuldscheindarlehen                                                   | 737            | 58                      | 287                             | 392                       | 722           | 0                       | 188                             | 534                       |
| davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank                    | 3.240          | 1.073                   | 1.276                           | 891                       | 2.981         | 173                     | 2.351                           | 457                       |
| davon: sonstige Kredite                                                       | 1.280          | 1.021                   | 103                             | 156                       | 2.813         | 2.517                   | 117                             | 179                       |
|                                                                               | <b>92.959</b>  | <b>7.435</b>            | <b>27.347</b>                   | <b>58.178</b>             | <b>58.160</b> | <b>6.866</b>            | <b>20.192</b>                   | <b>31.102</b>             |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen   | 490            | 0                       | 53                              | 437                       | 699           | 200                     | 53                              | 446                       |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall | 3.885          | 859                     | 2.257                           | 769                       | 0             | 0                       | 0                               | 0                         |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                       | 7.206          | 3.711                   | 1.958                           | 2.537                     | 4.369         | 1.959                   | 1.113                           | 1.298                     |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                     | 1.703          | 1.563                   | 134                             | 6                         | 1.476         | 1.332                   | 136                             | 8                         |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                      | 864            | 85                      | 202                             | 577                       | 1.645         | 1.105                   | 115                             | 425                       |
|                                                                               | <b>14.149</b>  | <b>5.217</b>            | <b>4.655</b>                    | <b>4.277</b>              | <b>8.189</b>  | <b>4.597</b>            | <b>1.416</b>                    | <b>2.176</b>              |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten</b>                                          | <b>107.108</b> | <b>12.652</b>           | <b>32.002</b>                   | <b>62.455</b>             | <b>66.349</b> | <b>11.463</b>           | <b>21.608</b>                   | <b>33.278</b>             |
| <b>Leasing-Verbindlichkeiten</b>                                              | <b>32.715</b>  | <b>5.108</b>            | <b>12.610</b>                   | <b>14.997</b>             | <b>19.835</b> | <b>3.987</b>            | <b>10.250</b>                   | <b>5.599</b>              |



Der Buchwert der kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhte sich im Vergleich zum Jahresende 2019 um 40,8 Mrd. € auf insgesamt 107,1 Mrd. €. Dieser Anstieg resultiert im Wesentlichen aus der Erstkonsolidierung von Sprint nach dem vollzogenen Zusammenschluss mit T-Mobile US. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert um insgesamt 6,9 Mrd. €.

Durch die Erstkonsolidierung von Sprint zum 1. April 2020 erhöhte sich der Buchwert der finanziellen Verbindlichkeiten um insgesamt 39,1 Mrd. €. Im Zuge des Zusammenschlusses wurde auch die Finanzierungsstruktur neu geordnet. Unmittelbar nach der Transaktion wurden Verbindlichkeiten der ehemaligen Sprint in Höhe von 9,8 Mrd. US-\$ (8,9 Mrd. €) zurückgezahlt, von denen 7,4 Mrd. US-\$ (6,8 Mrd. €) einer verpflichtenden Kontrollwechsel-Klausel unterlagen und in diesem Rahmen fällig wurden.

Im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint nahm die „neue“ T-Mobile US am 1. April 2020 Teile einer vereinbarten Brückenfinanzierung mit insgesamt 16 Banken mit einem Gesamtvolumen von 19 Mrd. US-\$ (17,3 Mrd. €) in Anspruch. Dabei wurden in Verbindung mit der Brückenfinanzierung Bereitstellungsgebühren in Höhe von 0,4 Mrd. US-\$ (0,3 Mrd. €) an die Banken gezahlt. Zusätzlich hat T-Mobile US am 1. April 2020 ein neues besichertes Darlehen (Term Loan) in Höhe von 4 Mrd. US-\$ (3,7 Mrd. €) aufgenommen. Damit wurden u. a. konzerninterne Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutschen Telekom AG vorzeitig getilgt und Schulden der ehemaligen Sprint refinanziert. Mit der Emission von besicherten Anleihen am 9. April 2020 in einer Gesamthöhe von 19 Mrd. US-\$ (17,3 Mrd. €), mit Laufzeiten zwischen 5 und 30 Jahren und einer Verzinsung zwischen 3,500 % und 4,500 %, wurde die Brückenfinanzierung abgelöst. Am 24. Juni 2020 emittierte T-Mobile US besicherte Anleihen mit einem Gesamtvolumen von 4 Mrd. US-\$ (3,6 Mrd. €), mit Laufzeiten zwischen 6 und 11 Jahren und einer Verzinsung zwischen 1,500 % und 2,550 %. Mit den emittierten Anleihen wurden konzerninterne Darlehen zurückgezahlt und hochverzinsliche Anleihen der ehemaligen Sprint refinanziert. Am 4. Juli 2020 hat T-Mobile US eine Anleihe mit einem Zinssatz von 6,500 %, einer ursprünglichen Laufzeit bis 2024 und einem Gesamtvolumen von 1,0 Mrd. US-\$ (0,9 Mrd. €) vorzeitig getilgt. Am 15. August 2020 wurde eine Anleihe mit einem Nominalvolumen von 1,5 Mrd. US-\$ (1,3 Mrd. €), einer Laufzeit von 8 Jahren und einer Verzinsung von 7,000 % planmäßig zurückgezahlt. Am 1. September 2020 wurde eine weitere Anleihe mit einem Zinssatz von 6,375 %, einer ursprünglichen Laufzeit bis 2025 und einem Gesamtvolumen von 1,7 Mrd. US-\$ (1,4 Mrd. €) vorzeitig getilgt. Am 6. Oktober 2020 hat T-Mobile US besicherte Anleihen in einer Gesamthöhe von 4 Mrd. US-\$ (3,4 Mrd. €) mit Laufzeiten zwischen 2028 und 2051 und einer Verzinsung zwischen 2,050 % und 3,300 % begeben. Mit den erhaltenen Zahlungsmitteln wurde das am 1. April 2020 aufgenommene besicherte Darlehen (Term Loan) am 9. Oktober 2020 vorzeitig zurückgezahlt. Am 28. Oktober 2020 hat T-Mobile US besicherte Anleihen in einer Gesamthöhe von 4,75 Mrd. US-\$ (4,0 Mrd. €) mit Laufzeiten zwischen 2031 und 2060 und einer Verzinsung zwischen 2,250 % und 3,600 % begeben.

Buchwerterhöhend wirkten darüber hinaus die durch die Deutsche Telekom AG emittierten Anleihen im ersten Quartal 2020: eine US-Dollar-Anleihe von 1,3 Mrd. US-\$ (1,1 Mrd. €), eine Euro-Anleihe von 0,2 Mrd. € sowie eine CHF-Anleihe von 0,3 Mrd. CHF (0,3 Mrd. €). Magyar Telekom emittierte im vierten Quartal 2020 eine HUF-Anleihe von 70 Mrd. HUF (0,2 Mrd. €).

Gegenläufig wirkten in der Berichtsperiode die planmäßigen Tilgungen im Konzern von US-Dollar-Anleihen im Gesamtvolumen von 1,3 Mrd. US-\$ (1,2 Mrd. €), von Euro-Anleihen im Gesamtvolumen von 2,6 Mrd. € sowie einer Nullkupon-Anleihe von 0,4 Mrd. €. Darüber hinaus wurden im Rahmen des Verbindlichkeiten-Managements im Konzern durch teilweisen Rückkauf von Euro-Anleihen sowie US-Dollar-Anleihen der Deutsche Telekom International Finance B.V. mit Fälligkeiten in 2021 und 2022 vorzeitige Tilgungen im Gesamtvolumen von jeweils 0,8 Mrd. € und 1,4 Mrd. US-\$ (1,3 Mrd. €) vorgenommen.

Der Buchwert der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2019 um 1,3 Mrd. € auf 5,3 Mrd. €. Der Rückgang beruht im Wesentlichen auf der Veränderung des Saldos der kurzfristigen Geldaufnahmen in Höhe von minus 1,4 Mrd. € (netto). Darin enthalten ist eine in der Vergangenheit emittierte Postschatzanweisung (Nullkupon-Anleihe) mit einem Buchwert von 1,4 Mrd. €, die am 31. Dezember 2019 fällig und an diesem Tag von einem Kreditinstitut aus dessen Mitteln getilgt wurde. Die Zahlung der Deutschen Telekom AG an dieses Kreditinstitut floss am darauffolgenden Bankarbeitstag am 2. Januar 2020.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall mit einem Buchwert in Höhe von 3,9 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,0 Mrd. €) handelt es sich im Wesentlichen um von Sprint emittierte festverzinsliche Anleihen. Die Anleihen sind ratenmäßig zu tilgen und zwischen 2021 und 2028 planmäßig fällig. Ihr gesamter ausstehender Nominalbetrag am Abschluss-Stichtag beträgt umgerechnet 3,7 Mrd. €. Für diese Anleihen wurden Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Am Abschluss-Stichtag waren Zahlungsmittel mit einem Buchwert von umgerechnet 63 Mio. € als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet.

Der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten lag mit 7,2 Mrd. € um 2,8 Mrd. € über dem Niveau zum 31. Dezember 2019. Ein Anstieg in Höhe von 2,7 Mrd. € des Buchwerts der langfristigen sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten resultierte aus dem Erwerb von Sprint zum Erstkonsolidierungszeitpunkt.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten hat sich um insgesamt 0,8 Mrd. € auf 0,9 Mrd. € verringert, im Wesentlichen durch den Rückgang in Höhe von 1,0 Mrd. € aus der vorzeitigen Auflösung von Zinssicherungsgeschäften durch T-Mobile US Anfang April 2020. Diese Zinssicherungsgeschäfte in Höhe von nominal umgerechnet 8,8 Mrd. € waren für Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US abgeschlossen worden und in effektive Sicherungsbeziehungen als Cashflow Hedges designiert. Bis zum Zeitpunkt der Auflösung ergab sich in der Berichtsperiode aus der Bewertung ein erfolgsneutral erfasster Verlust in Höhe von 0,9 Mrd. €. Die gesicherten Darlehensaufnahmen wurden am 1. April 2020 getätigt.

Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfälligkeiten der nächsten 24 Monate abdecken. Seit dem erfolgreichen Zusammenschluss zwischen T-Mobile US und Sprint besitzt T-Mobile US eine eigene Finanzierungs- und Liquiditätsstrategie.

Der Deutschen Telekom (ohne T-Mobile US) standen am 31. Dezember 2020 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 21 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,6 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2020 waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Im Vorjahr war eine Transaktion temporär in Höhe von 0,6 Mrd. € auf eine Banklinie angerechnet. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Weiterhin standen der T-Mobile US am 31. Dezember 2020 bilaterale Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 5,5 Mrd. US-\$ (4,5 Mrd. €) sowie ein Barmittelbestand in Höhe von 10,4 Mrd. US-\$ (8,5 Mrd. €) zur Verfügung. Die Kreditlinien waren zum 31. Dezember 2020 nicht in Anspruch genommen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen **Leasing-Verbindlichkeiten** erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen aufgrund der im Folgenden beschriebenen Effekte um 12,9 Mrd. € auf insgesamt 32,7 Mrd. €. Der Anstieg resultierte in Höhe von 6,8 Mrd. € aus dem Einbezug von Sprint im operativen Segment USA, auf welches der überwiegende Teil der Leasing-Verbindlichkeiten entfällt. Ebenfalls erhöhte sich der Buchwert durch die von T-Mobile US mit der American Tower getroffene Vertragsmodifikation bereits bestehender Leasing-Verträge um 9,4 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert um insgesamt 2,3 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe 6 „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

Im Berichtsjahr sowie im Geschäftsjahr 2019 waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen.

Zum 31. Dezember 2020 bestehen zukünftige Zahlungsverpflichtungen in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,3 Mrd. €) für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:

| in Mio. €                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | Buchwert<br>31.12.2020  | Cashflows 2021       |               |                      | Cashflows 2022       |               |                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------|----------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                         | Zins fix             | Zins variabel | Tilgung              | Zins fix             | Zins variabel | Tilgung              |
| Originäre finanzielle Verbindlichkeiten (ohne Leasing-Verbindlichkeiten)<br>Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten,<br>Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und<br>Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus<br>Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten<br>Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur<br>vorrangigen Tilgung bei Ausfall | (93.449)<br><br>(3.886) | (2.595)<br><br>(105) | 0<br><br>0    | (6.359)<br><br>(856) | (3.335)<br><br>(135) | 0<br><br>0    | (6.536)<br><br>(428) |



| in Mio. €                                                          | Buchwert<br>31.12.2020 | Cashflows 2021 |               |         | Cashflows 2022 |               |         |
|--------------------------------------------------------------------|------------------------|----------------|---------------|---------|----------------|---------------|---------|
|                                                                    |                        | Zins fix       | Zins variabel | Tilgung | Zins fix       | Zins variabel | Tilgung |
|                                                                    |                        |                |               |         |                |               |         |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                            | (7.206)                | (21)           | (2)           | (2.711) | (24)           | (2)           | (774)   |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                          | (1.703)                | 0              | 0             | (1.563) | 0              | 0             | (106)   |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                          | (32.716)               | (1.108)        | 0             | (5.110) | (938)          | 0             | (4.347) |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte</b> |                        |                |               |         |                |               |         |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:</b>                   |                        |                |               |         |                |               |         |
| Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung                               | (41)                   | 0              | 0             | (32)    | 0              | 0             | (6)     |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                  | (28)                   | 0              | 0             | (26)    | 0              | 0             | 0       |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                         | (129)                  | 0              | 0             | (18)    | 0              | 0             | (7)     |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                             | (13)                   | 0              | 0             | (2)     | 0              | 0             | (10)    |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                  | (295)                  | 55             | (54)          | (19)    | 28             | (20)          | (25)    |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                   | (52)                   | (61)           | 98            | 0       | (61)           | 98            | 0       |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                     | (307)                  | 73             | (117)         | 0       | 73             | (117)         | 3       |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte:<sup>a</sup></b>          |                        |                |               |         |                |               |         |
| Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung                               | 15                     | 0              | 0             | 16      | 0              | 0             | 0       |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                  | 8                      | 0              | 0             | 4       | 0              | 0             | 0       |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                         | 77                     | 0              | 0             | 0       | 0              | 0             | (1)     |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                             | 0                      | 0              | 0             | 0       | 0              | 0             | 0       |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                  | 191                    | (18)           | 27            | 0       | (6)            | 8             | 116     |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                   | 2.025                  | (148)          | 465           | 0       | (146)          | 455           | 0       |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                     | 12                     | (5)            | 11            | 0       | (4)            | 9             | 7       |

| in Mio. €                                                                                                                                                                                                    | Cashflows 2023–2025 |               |          | Cashflows 2026–2030 |               |          | Cashflows 2031 ff. |               |          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------|----------|---------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|----------|
|                                                                                                                                                                                                              | Zins fix            | Zins variabel | Tilgung  | Zins fix            | Zins variabel | Tilgung  | Zins fix           | Zins variabel | Tilgung  |
|                                                                                                                                                                                                              |                     |               |          |                     |               |          |                    |               |          |
| <b>Originäre finanzielle Verbindlichkeiten (ohne Leasing-Verbindlichkeiten)</b>                                                                                                                              |                     |               |          |                     |               |          |                    |               |          |
| Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten | (8.016)             | 0             | (10.950) | (8.093)             | 0             | (34.133) | (8.349)            | 0             | (21.758) |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall                                                                                                                                | (235)               | 0             | (1.787)  | (43)                | 0             | (590)    | 0                  | 0             | 0        |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                      | (47)                | (1)           | (1.184)  | (50)                | 0             | (1.811)  | (22)               | 0             | (726)    |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                    | 0                   | 0             | (28)     | 0                   | 0             | (5)      | 0                  | 0             | (1)      |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                    | (2.157)             | 0             | (8.309)  | (2.780)             | 0             | (14.373) | (119)              | 0             | (529)    |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte</b>                                                                                                                                           |                     |               |          |                     |               |          |                    |               |          |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:</b>                                                                                                                                                             |                     |               |          |                     |               |          |                    |               |          |
| Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                         | 0                   | 0             | 0        | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                                                                                                            | 0                   | 0             | 0        | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                   | 0                   | 0             | (26)     | 0                   | 0             | (65)     | 0                  | 0             | (37)     |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                       | 0                   | 0             | (2)      | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                            | 31                  | (2)           | (59)     | 22                  | 0             | (74)     | (2)                | 0             | 35       |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                                                                                                                                                             | (164)               | 292           | (7)      | (275)               | 419           | (131)    | (1)                | 2             | (2)      |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                                                                                                               | 177                 | (271)         | 0        | 7                   | 44            | 95       | 0                  | (4)           | 28       |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte:<sup>a</sup></b>                                                                                                                                                    |                     |               |          |                     |               |          |                    |               |          |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                                                                                                            | 0                   | 0             | 0        | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                   | 0                   | 0             | 19       | 0                   | 0             | 40       | 0                  | 0             | 25       |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                       | 0                   | 0             | 0        | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                            | (2)                 | 16            | 17       | (8)                 | 44            | 0        | 34                 | 17            | 25       |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                                                                                                                                                             | (426)               | 1.258         | (5)      | (557)               | 1.407         | (37)     | (846)              | 1.898         | (9)      |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                                                                                                               | 1                   | 4             | 0        | 0                   | 0             | 0        | 0                  | 0             | 0        |

<sup>a</sup> Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb von Unternehmensanteilen zu leisten hätte. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um die von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Fall der Ausübung der maximalen Anzahl dieser Aktienoptionen müsste die Deutsche Telekom auf Basis des Aktienkurses am Abschluss-Stichtag eine Zahlung von umgerechnet 0,915 Mio. € leisten. Weitere Informationen zu diesen Aktienoptionen sind in Anlage 41 Finanzinstrumente und Risiko-Management bei den Angaben zu den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten enthalten. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom noch weitere unwesentliche Optionen über den Erwerb von Unternehmensanteilen.



| in Mio. €                                                                                                                  | Buchwert<br>31.12.2019 | Cashflows |         |           |           |          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|
|                                                                                                                            |                        | 2020      | 2021    | 2022-2024 | 2025-2029 | 2030 ff. |
| <b>Originäre finanzielle Verbindlichkeiten<br/>(ohne Leasing-Verbindlichkeiten)</b>                                        |                        |           |         |           |           |          |
| Anleihen, sonstige verbrieft                                                                                               |                        |           |         |           |           |          |
| Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus |                        |           |         |           |           |          |
| Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten                                                                        | (58.859)               | (5.756)   | (6.930) | (19.462)  | (24.888)  | (34.141) |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                    | (4.369)                | (1.981)   | (907)   | (396)     | (1.176)   | (202)    |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                  | (1.476)                | (1.332)   | (125)   | (11)      | (1)       | (7)      |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                                  | (19.835)               | (4.756)   | (4.163) | (7.658)   | (5.371)   | (684)    |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte</b>                                                         |                        |           |         |           |           |          |
| <b>Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:</b>                                                                           |                        |           |         |           |           |          |
| Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                       | (59)                   | (58)      | (1)     | 0         | 0         | 0        |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                          | (4)                    | (3)       | 0       | 0         | 0         | 0        |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                 | (146)                  | (9)       | (8)     | (32)      | (78)      | (84)     |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                     | (7)                    | 0         | 0       | (9)       | 0         | 0        |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                          | (112)                  | (6)       | (37)    | (58)      | (22)      | 166      |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                                                                           | (65)                   | 16        | 22      | 71        | 99        | 87       |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                             | (1.249)                | (1.147)   | (27)    | (192)     | (19)      | 11       |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte:</b>                                                                              |                        |           |         |           |           |          |
| Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                       | 49                     | 46        | 0       | 0         | 0         | 0        |
| Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                          | 5                      | 2         | 0       | 0         | 0         | 0        |
| Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                 | 0                      | 0         | 0       | 0         | 0         | 0        |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                     | 3                      | 2         | 1       | 2         | 0         | 0        |
| Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                          | 212                    | (26)      | (32)    | 28        | 148       | 226      |
| Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges                                                                           | 1.153                  | 256       | 229     | 654       | 754       | 410      |
| Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges                                                                             | 281                    | 68        | 64      | 210       | 228       | 269      |

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2020 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2020 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2020 auf nominal 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,5 Mrd. €).

#### 14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten

| in Mio. €                                        |              |              |
|--------------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                                  | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen | 9.691        | 9.410        |
| Sonstige Verbindlichkeiten                       | 68           | 21           |
|                                                  | <b>9.760</b> | <b>9.431</b> |

Der Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten erhöhte sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,3 Mrd. € auf 9,8 Mrd. €. Aus der Einbeziehung von Sprint resultierte ein Anstieg des Buchwerts um 2,9 Mrd. €. Gegenläufig wirkten sich insbesondere geringere Verbindlichkeiten gegenüber Endgeräteherstellern und rückläufige Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit dem Erwerb von Anlagevermögen im operativem Segment USA aus. Auch in den anderen operativen Segmenten reduzierte sich der Verbindlichkeitenbestand. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten ebenfalls den Buchwert.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 9.691 Mio. € (31. Dezember 2019: 9.410 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.





### 15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

#### Leistungsorientierte Versorgungszusagen (Leistungszusagen)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, USA und der Schweiz. Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                                      | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
|----------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Pensionsrückstellungen</b>                                  | <b>7.664</b> | <b>5.831</b> |
| Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen                      | (10)         | (21)         |
| <b>Pensionsrückstellungen (netto)</b>                          | <b>7.665</b> | <b>5.810</b> |
| davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen | 7.042        | 5.775        |
| davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen   | 623          | 35           |

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Der Anstieg der Pensionsrückstellungen gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der rückläufigen Kursentwicklung der als Planvermögen dotierten Anteile an BT sowie aus Rechnungsanzinsanpassungen, aus denen sich insgesamt ein erfolgsneutral erfasster Verlust aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen in Höhe von 1,4 Mrd. € ergab. Darüber hinaus erhöhte sich der Buchwert durch die Veränderung des Konsolidierungskreises im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint um 0,8 Mrd. €.

#### Herleitung der Pensionsrückstellungen

| in Mio. €                                                                                                 | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgeglichenen Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist | 12.140       | 9.045        |
| Ausgeglichene Vermögenswerte (Planvermögen)                                                               | (6.696)      | (6.489)      |
| <b>Das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen</b>                                                | <b>5.441</b> | <b>2.556</b> |
| Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgeglichenen Vermögenswert finanziert ist               | 2.227        | 3.245        |
| <b>Pensionsrückstellungen (gemäß IAS 19.63)</b>                                                           | <b>7.663</b> | <b>5.801</b> |
| Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)                                              | 2            | 9            |
| <b>Pensionsrückstellungen (netto)</b>                                                                     | <b>7.665</b> | <b>5.810</b> |

| in Mio. €                                                                                                                                    | 2020         | 2019         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Pensionsrückstellungen (netto) zum 1. Januar</b>                                                                                          | <b>5.810</b> | <b>5.491</b> |
| Dienstzeitaufwand                                                                                                                            | 41           | 245          |
| Nettozinssaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)                                                                               | 80           | 87           |
| Effekte aus der Neubewertung                                                                                                                 | 1.358        | 603          |
| Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt                                                                                         | (287)        | (155)        |
| Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen                                                                                                   | (61)         | (449)        |
| Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe                                                          | 816          | (12)         |
| Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | (10)         | n.a.         |
| Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)                                                                         | 0            | 0            |
| Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung                                                                                          | (89)         | 0            |
| <b>Pensionsrückstellungen (netto) zum 31. Dezember</b>                                                                                       | <b>7.665</b> | <b>5.810</b> |

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartung. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet. Für den erstmaligen Einbezug der Verpflichtungen und die Ermittlung des Pensionsaufwands in den USA wurde der Rechnungszins zum 1. April 2020 verwendet.

## Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres

| in %          |                        | 2020 | 2019 | 2018 |
|---------------|------------------------|------|------|------|
| Rechnungszins | Inland                 | 0,85 | 1,14 | 1,50 |
|               | USA                    | 2,75 | n.a. | n.a. |
|               | Schweiz                | 0,07 | 0,29 | 0,82 |
| Gehaltstrend  | Inland                 | 2,50 | 2,50 | 2,50 |
|               | USA*                   | 4,25 | n.a. | n.a. |
|               | Schweiz                | 1,00 | 1,00 | 1,00 |
| Rententrend   | Inland (allgemein)     | 1,50 | 1,50 | 1,50 |
|               | Inland (satzungsgemäß) | 1,00 | 1,00 | 1,00 |
|               | USA                    | n.a. | n.a. | n.a. |
|               | Schweiz                | 0,10 | 0,10 | 0,10 |

\* Der Gehaltstrend in den USA hat lediglich eine marginale Auswirkung auf die Höhe der Pensionsverpflichtungen, da fast alle Zusagen eingetrennen sind.

| in Jahren |         | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
|-----------|---------|------------|------------|
| Duration  | Inland  | 12,9       | 12,7       |
|           | USA     | 14,4       | n.a.       |
|           | Schweiz | 15,7       | 15,9       |

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2018G, Schweiz: BVG 2015 Generational, USA: Pri-2012 Tafeln.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2020 die zuvor genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität).

Die Deutsche Telekom hat zum 31. März 2019 das Verfahren für die Ermittlung des Rechnungszinssatzes in der Euro-Zone, der Schweiz und Großbritannien für die Ermittlung der Pensionsverpflichtungen nach IAS 19 umgestellt. Änderungen ergaben sich hierbei durch einen Anbieterwechsel für die Ermittlung der Zinsstrukturkurven.

Bei dem neuen Verfahren ergeben sich Anpassungen bei der Selektierung der verfügbaren Anleihen am Markt (Datenbasis bislang: Bloomberg, Datenbasis nach Anpassung: Thomson Reuters) sowie bei der Ermittlung der Zinsstrukturkurve aus diesen Daten. Dabei werden in einem ersten Schritt Anleihen mit speziellen Optionen (z. B. Call- oder Put-Optionen) oder anderen Eigenschaften (z. B. kleines Anleihevolumen, gebündelte Anleihen) aus dem verfügbaren Bestand herausgenommen. Anschließend wird eine Regressionskurve auf Basis des Anleihenmarkts ermittelt, um mögliche Ausreißer (ermittelt mithilfe der doppelten Standardabweichung) zu identifizieren und ebenfalls aus dem Anleihen-Portfolio für die Zinsermittlung zu entfernen. Die mit diesem Verfahren ermittelte Zinsstrukturkurve wird anschließend auf die Zahlungsströme der Pensionspläne angewendet, um einen äquivalenten einheitlichen Rechnungszins zu ermitteln.

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruhte 2019 auf Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Ohne die Umstellung wäre der Rechnungszins zum 31. Dezember 2019 im Inland um 0,30 Prozentpunkte, in Griechenland (OTE) um 0,30 Prozentpunkte für den Plan Staff Retirement Indemnities bzw. 0,23 Prozentpunkte für den Plan Youth Accounts und in der Schweiz um 0,07 Prozentpunkte niedriger ausgefallen. Der Barwert der Pensionsverpflichtungen 2019 wäre um 442 Mio. € und der Dienstzeitaufwand 2020 wäre um 11 Mio. € höher ausgefallen.

# Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr

in Mio. €

|                                                                                                                                              | 2020          | 2019          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| <b>Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 1. Januar</b>                                                                                     | <b>12.290</b> | <b>11.590</b> |
| Laufender Dienstzeitaufwand                                                                                                                  | 256           | 250           |
| Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche                                                                                                 | 183           | 186           |
| Effekte aus der Neubewertung                                                                                                                 | 663           | 656           |
| davon: erfahrungsbedingte Anpassungen                                                                                                        | 57            | 0             |
| davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen                                                                                               | 617           | 604           |
| davon: Veränderungen der demografischen Annahmen                                                                                             | (11)          | (8)           |
| Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr                                                                                                        | (603)         | (397)         |
| Beiträge von Planmitgliedern                                                                                                                 | 4             | 4             |
| Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe                                                          | 1.925         | (12)          |
| Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen <sup>a</sup>                                                    | (223)         | (8)           |
| Planabgeltungen                                                                                                                              | 8             | 3             |
| Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | (10)          | n.a.          |
| Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern                                                                                                   | 0             | 0             |
| Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung                                                                                          | (232)         | 18            |
| <b>Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember</b>                                                                                  | <b>14.362</b> | <b>12.290</b> |
| davon: aktive Planmitglieder                                                                                                                 | 5.803         | 5.576         |
| davon: unverfallbar ausgeschiedene Planmitglieder                                                                                            | 3.099         | 2.448         |
| davon: Leistungsempfänger                                                                                                                    | 5.459         | 4.266         |

<sup>a</sup> Der nachzuverrechnende Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen des Jahres 2020 ist im Wesentlichen auf eine Neugestaltung von Risikoleistungen in Deutschland zurückzuführen (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).

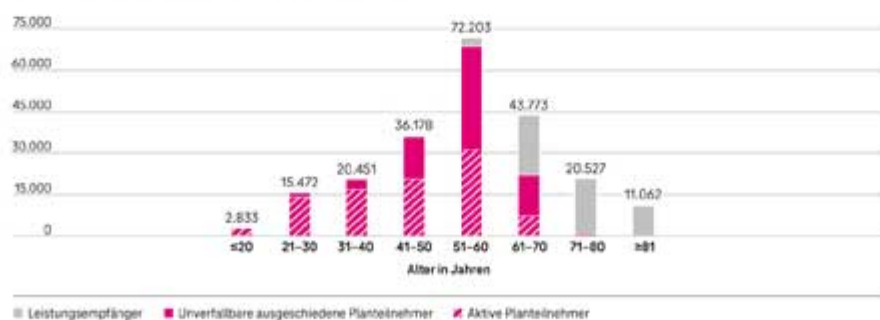
## Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2020 und zum 31. Dezember 2019

in Mio. €

|                                            | 31.12.2020   |            |          |                 | 31.12.2019   |             |          |                 |
|--------------------------------------------|--------------|------------|----------|-----------------|--------------|-------------|----------|-----------------|
|                                            | Inland       | USA        | Schweiz  | Restliche Pläne | Inland       | USA         | Schweiz  | Restliche Pläne |
| Barwert der Pensionsverpflichtungen        | 11.763       | 1.846      | 235      | 518             | 11.530       | n.a.        | 221      | 539             |
| Ausgegliederte Vermögenswerte              | (5.013)      | (1.171)    | (237)    | (278)           | (6.007)      | n.a.        | (230)    | (252)           |
| Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze | 0            | 0          | 2        | 0               | 0            | n.a.        | 9        | 0               |
| <b>Pensionsrückstellungen (netto)</b>      | <b>6.750</b> | <b>675</b> | <b>0</b> | <b>240</b>      | <b>5.524</b> | <b>n.a.</b> | <b>0</b> | <b>286</b>      |

Die nachfolgenden Ausführungen zur Altersstruktur und Sensitivitätsanalyse sowie den Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, USA und Schweiz).

## Altersstruktur der Planmitglieder für wesentliche Pensionspläne



■ Leistungsempfänger ■ Unverfallbare ausgeschiedene Planmitglieder ■ Aktive Planmitglieder

### Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2020 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2020 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

| in Mio. €                                | Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2020 |       |         | Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2019 |      |         |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------|------|---------|
|                                          | Inland                                                                      | USA   | Schweiz | Inland                                                                      | USA  | Schweiz |
| Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte | (1.291)                                                                     | (232) | (26)    | (1.284)                                                                     | n.a. | (25)    |
| Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte | 1.575                                                                       | 287   | 34      | 1.566                                                                       | n.a. | 32      |
| Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte   | 3                                                                           | 0     | 1       | 6                                                                           | n.a. | 1       |
| Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte   | (2)                                                                         | 0     | (1)     | (5)                                                                         | n.a. | (1)     |
| Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte    | 6                                                                           | 0     | 6       | 5                                                                           | n.a. | 5       |
| Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte    | (6)                                                                         | 0     | (2)     | (5)                                                                         | n.a. | (2)     |
| Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr        | 299                                                                         | 58    | 6       | 305                                                                         | n.a. | 5       |
| Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr        | (298)                                                                       | (60)  | (6)     | (296)                                                                       | n.a. | (5)     |

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Gehaltstrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch für den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

### Global Pension Policy und Planbeschreibungen

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Im Inland bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.



Die Deutsche Telekom und die Vereinigte Dienstleistungsgewerkschaft (ver.di) haben sich im Oktober 2020 darauf geeinigt, die im gemeinsam verhandelten Tarifvertrag festgelegten Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) in der betrieblichen Altersversorgung für die tariflichen Mitarbeiter in Deutschland neu zu gestalten. Die bisherige Regelung im Fall des Eintretens des Risikofalles, das aufgebaute Versorgungsguthaben über den Kapitalkontenplan zu gewähren, wird zugunsten der Auszahlung eines Jahreszielgehalts des Mitarbeiters ersetzt. Dies stellt insbesondere die Mitarbeiter mit einer kürzeren Betriebszugehörigkeit besser als in der bisher gültigen Regelung. Für Mitarbeiter mit längeren Betriebszugehörigkeiten oder Teilzeitbeschäftigte wurden Bestandsschutz-Regelungen getroffen. Die Neugestaltung tritt im Oktober 2021 in Kraft. Durch die Neugestaltung der Risikoleistung von einer jährlichen Beitragszahlung (anteilig) hin zur Zahlung einer Pauschalleistung, erteilt der Arbeitgeber zukünftig dienstzeitunabhängige Zusagen zur Risikoleistung. Damit werden künftig Auszahlungen der Risikoleistungen direkt im Jahr der Zahlung als Aufwand erfasst. Die nach der bisherigen Regelung für Ansprüche ab Inkrafttreten der Neugestaltung in den Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen zurückgestellten Beträge wurden gemäß Neuregelung mit dem Rechnungszins zum Umstellungszeitpunkt bewertet und im vierten Quartal 2020 ergebniswirksam aufgelöst. Dieser Rechnungszins kam auch für die Ermittlung des Pensionsaufwands aus den verbleibenden Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen für das restliche Geschäftsjahr zur Anwendung.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Sofern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds ausgelagert. In 2020 haben weitere Tochtergesellschaften der Deutsche Telekom AG in Deutschland ein CTA abgeschlossen.

Die wesentlichen Pensionspläne in den USA bestehen aus medizinischen Plänen, Lebensversicherungen (für Rentner und aktive Mitarbeiter) sowie aus Pensionszusagen, welche mit dem Erwerb von Sprint erstmalig zum 1. April 2020 in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen wurden.

Bei den Pensionszusagen in den USA handelt es sich im Wesentlichen um zwei beitragsorientierte Leistungszusagen. Dies sind der Sprint Retirement Pension Plan (SRPP) und der Supplemental Executive Retirement Plan (SERP). Die Leistungshöhe im SRPP ermittelt sich dabei im Wesentlichen auf Basis von 1,5 % des Durchschnittsgehalts der Planberechtigten bis zum 31. Dezember 2005. Darüber hinaus wurde für Beiträge oberhalb der steuerlichen Freigrenzen für den entsprechenden Personenkreis der zusätzliche SERP eingerichtet. Beide Pläne sind seit dem 31. Dezember 2005 eingefroren, so dass sich Planteilnehmer ab diesem Zeitpunkt keine weiteren Anwartschaften mehr verdienen können.

Der SRPP ist im Rahmen der US Vorschriften über einen Pensionsfonds finanziert. Der Finanzierungsgrad des SRPP wird regelmäßig überprüft wobei das Unternehmen je nach Finanzierungsstatus neben den Minimalbeiträgen auch unter Umständen noch zusätzliche Beiträge in den Pensionsfonds einzahlte.

Bei den medizinischen Plänen gewährt das Unternehmen Beihilfen zu medizinischen Leistungen nach Rentenbeginn als Verbesserung der gesetzlichen Leistungen. Neben den bestehenden Rentnern gibt es eine Gruppe von rentennahen Aktiven, die ebenfalls Leistungen aus diesen Plänen abrufen können. Die Zusagen sind fast vollständig eingefroren und wurden durch Beitragspläne (401(k) Pläne) für künftige Anwartschaften ersetzt.

Im Rahmen der Lebensversicherung gewährt das Unternehmen eine Leistung beim Tod eines Rentners (Basisabsicherung für Rentner vor 2004) in Höhe von 50 % des zuletzt bezogenen anrechenbaren Einkommens (unter Berücksichtigung einer Obergrenze für den maximalen Auszahlungsbetrag) sowie weitere Absicherung für eine kleine Gruppe von noch aktiven Mitarbeitern.

Darüber hinaus gewährt das Unternehmen Leistungszusagen für Einzelpersonen im Ausland. Überwiegend bestehen diese Leistungen aus gesetzlich vorgeschriebenen Leistungen in den jeweiligen Ländern oder aber Leistungen aus dem FAP (Financial Accumulation Plan – ein Kapitalkontenmodell). Diese Einzelzusagen sind ebenfalls fast alle eingefroren.



Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan (im Sinne von IAS 19). Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Wie in der Schweiz üblich gewähren die Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2020: 1,00 %, 2021: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langzeitbeteiligungs- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Ab dem 1. Januar 2018 hat sich T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk Sharing-Methodologie für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 26 des Vorsorgereglements abgedeckt.

#### Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr

| in Mio. €                                                                                                         | 2020         | 2019         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Ausgegliederte Vermögenswerte zum 1. Januar</b>                                                                | <b>6.489</b> | <b>6.099</b> |
| Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe                                 | 1.108        | 0            |
| Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)                          | 98           | 99           |
| Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/unterschreiten (Neubewertung) | (702)        | 62           |
| Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger                                                                  | 61           | 489          |
| Beiträge von Planbeteiligten                                                                                      | 4            | 4            |
| Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr                                                  | (217)        | (241)        |
| Planabgaltungen                                                                                                   | 0            | 0            |
| Verwaltungskosten                                                                                                 | 0            | 0            |
| Steuerzahlungen                                                                                                   | 0            | 0            |
| Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung                                                               | (143)        | 18           |
| <b>Ausgegliederte Vermögenswerte zum 31. Dezember</b>                                                             | <b>6.698</b> | <b>6.489</b> |

#### Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

| in Mio. €                                                             | 31.12.2020   | davon: Preis an einem aktiven Markt | davon: Preis ohne aktiven Markt | 31.12.2019   | davon: Preis an einem aktiven Markt | davon: Preis ohne aktiven Markt |
|-----------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| Eigenkapitalpapiere                                                   | 4.264        | 4.264                               | 0                               | 4.504        | 4.504                               | 0                               |
| davon: Anteile an BT                                                  | 1.762        | 1.762                               | 0                               | 2.704        | 2.704                               | 0                               |
| Schuldnpapiere                                                        | 1.853        | 1.853                               | 0                               | 1.113        | 1.113                               | 0                               |
| Immobilien                                                            | 102          | 38                                  | 64                              | 64           | 64                                  | 0                               |
| Derivate                                                              | 0            | 0                                   | 0                               | 0            | 0                                   | 0                               |
| Investmentfonds                                                       | 14           | 14                                  | 0                               | 11           | 11                                  | 0                               |
| Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities) | 0            | 0                                   | 0                               | 0            | 0                                   | 0                               |
| Strukturierte Schuldtitel                                             | 0            | 0                                   | 0                               | 350          | 350                                 | 0                               |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                          | 43           | 43                                  | 0                               | 276          | 276                                 | 0                               |
| Sonstiges                                                             | 422          | 378                                 | 45                              | 112          | 70                                  | 42                              |
| <b>Ausgegliederte Vermögenswerte</b>                                  | <b>6.698</b> | <b>6.590</b>                        | <b>109</b>                      | <b>6.489</b> | <b>6.447</b>                        | <b>42</b>                       |

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen künftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 4.573 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2019: 3.706 Tsd. €) und 7.942 Tsd. € in Anleihen (31. Dezember 2019: 6.688 Tsd. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

#### Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €

|                                                                                               | 2020     | 2019     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| <b>Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 1. Januar</b>                             | <b>9</b> | <b>0</b> |
| Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst) | 0        | 0        |
| Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))     | (7)      | 9        |
| Wechselkursänderungen                                                                         | 0        | 0        |
| <b>Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 31. Dezember</b>                          | <b>2</b> | <b>9</b> |

#### Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV)

in Mio. €

|                                                                                         | GuV-Ausweis              | 2020       | 2019       | 2018       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| Laufender Dienstzeitaufwand                                                             | Personalaufwand          | 256        | 250        | 257        |
| Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen            | Personalaufwand          | (223)      | (8)        | (42)       |
| Planabgeltungen                                                                         | Personalaufwand          | 8          | 3          | 3          |
| <b>Dienstzeitaufwand</b>                                                                |                          | <b>41</b>  | <b>245</b> | <b>217</b> |
| Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche                                            | Sonstiges Finanzergebnis | 183        | 186        | 184        |
| Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag) | Sonstiges Finanzergebnis | (98)       | (99)       | (88)       |
| Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze                                      | Sonstiges Finanzergebnis | 0          | 0          | 0          |
| <b>Nettocostenaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellungen (netto)</b>                |                          | <b>86</b>  | <b>87</b>  | <b>96</b>  |
| <b>Pensionsaufwendungen</b>                                                             |                          | <b>126</b> | <b>332</b> | <b>313</b> |
| Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)                    | Personalaufwand          | 0          | 0          | 0          |
| <b>Gesamtaufwendungen</b>                                                               |                          | <b>126</b> | <b>332</b> | <b>313</b> |

#### In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €

|                                                                                            | 2020         | 2019       | 2018         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------|--------------|
| <b>Im Geschäftsjahr erfasste Neubewertungen (Gewinne (-)/Verluste (+)) im Eigenkapital</b> | <b>1.358</b> | <b>603</b> | <b>(127)</b> |
| davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung                                  | 663          | 656        | 51           |
| davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte                 | 702          | (62)       | (179)        |
| davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)          | (7)          | 9          | 0            |

## Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

| in Mio. €                                                    | 2021       | 2022       | 2023       | 2024       | 2025       |
|--------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen              | 335        | 313        | 556        | 614        | 593        |
| Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten | 118        | 94         | 98         | 101        | 102        |
| <b>Summe der erwarteten Versorgungszahlungen</b>             | <b>453</b> | <b>407</b> | <b>654</b> | <b>715</b> | <b>695</b> |

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen. Letztmals erfolgte dies im Jahr 2018.

Für 2021 plant die Deutsche Telekom im Inland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2021 eine Dotierung in Höhe von mindestens 82 Mio. €.

## Beitragsorientierte Versorgungszusagen (Beitragszusagen)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2020 0,4 Mrd. € (2019: 0,4 Mrd. €, 2018: 0,4 Mrd. €). Im Jahr 2020 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 164 Mio. € (2019: 145 Mio. €, 2018: 120 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

## Pensionsregelungen für Beamte der Deutschen Telekom

Im Geschäftsjahr 2020 wurden 374 Mio. € (2019: 405 Mio. €, 2018: 441 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstauglich beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 1,8 Mrd. € (31. Dezember 2019: 2,1 Mrd. €, 31. Dezember 2018: 2,5 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 39 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

## 16 Sonstige Rückstellungen

| in Mio. €                                                   | Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen | Übrige Personalrückstellungen | Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen | Rückstellungen für Prozessrisiken | Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen | Übrige sonstige Rückstellungen | Gesamt       |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------|
| <b>Stand zum 31. Dezember 2018</b>                          | <b>255</b>                                                        | <b>3.010</b>                  | <b>1.564</b>                              | <b>209</b>                        | <b>456</b>                                                | <b>862</b>                     | <b>6.435</b> |
| davon: kurzfristig                                          | 168                                                               | 1.662                         | 35                                        | 266                               | 456                                                       | 557                            | 3.144        |
| Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften | 0                                                                 | 0                             | 0                                         | 0                                 | 0                                                         | (184)                          | (184)        |
| Änderungen des Konsolidierungskreises                       | 0                                                                 | 28                            | 17                                        | 0                                 | 0                                                         | 33                             | 77           |
| Währungsdifferenzen                                         | 0                                                                 | 10                            | 10                                        | 1                                 | 3                                                         | 1                              | 26           |
| Zuführung                                                   | 29                                                                | 2.098                         | 191                                       | 75                                | 437                                                       | 262                            | 3.092        |
| Verbrauch                                                   | (122)                                                             | (1.763)                       | (86)                                      | (26)                              | (414)                                                     | (200)                          | (2.611)      |
| Auflösung                                                   | (3)                                                               | (70)                          | (77)                                      | (57)                              | (16)                                                      | (98)                           | (321)        |
| Zinseffekt                                                  | 0                                                                 | 142                           | 88                                        | 1                                 | 0                                                         | (1)                            | 230          |
| Sonstige Veränderungen                                      | 1                                                                 | (94)                          | 0                                         | 0                                 | 0                                                         | 12                             | (81)         |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2019</b>                          | <b>160</b>                                                        | <b>3.361</b>                  | <b>1.707</b>                              | <b>284</b>                        | <b>466</b>                                                | <b>685</b>                     | <b>6.603</b> |
| davon: kurzfristig                                          | 159                                                               | 1.694                         | 31                                        | 261                               | 466                                                       | 471                            | 3.082        |
| Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften | 0                                                                 | 0                             | 0                                         | 0                                 | 0                                                         | 0                              | 0            |
| Änderungen des Konsolidierungskreises                       | 81                                                                | 490                           | 1.016                                     | 234                               | 67                                                        | 20                             | 1.907        |
| Währungsdifferenzen                                         | (21)                                                              | (99)                          | (170)                                     | (24)                              | (24)                                                      | (9)                            | (348)        |
| Zuführung                                                   | 251                                                               | 2.625                         | 288                                       | 119                               | 605                                                       | 294                            | 4.183        |
| Verbrauch                                                   | (47)                                                              | (1.930)                       | (57)                                      | (231)                             | (507)                                                     | (192)                          | (2.974)      |
| Auflösung                                                   | (122)                                                             | (307)                         | (59)                                      | (61)                              | (50)                                                      | (92)                           | (690)        |
| Zinseffekt                                                  | 0                                                                 | 397                           | 100                                       | (3)                               | 0                                                         | 1                              | 494          |
| Sonstige Veränderungen                                      | 0                                                                 | (155)                         | (35)                                      | (2)                               | 0                                                         | (9)                            | (202)        |
| <b>Stand zum 31. Dezember 2020</b>                          | <b>302</b>                                                        | <b>4.382</b>                  | <b>2.778</b>                              | <b>317</b>                        | <b>557</b>                                                | <b>697</b>                     | <b>9.033</b> |
| davon: kurzfristig                                          | 302                                                               | 1.992                         | 46                                        | 288                               | 557                                                       | 454                            | 3.638        |



Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraum-spezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2020 im Euro-Währungsraum von 0,00 % bis 1,21 % (2019: von 0,00 % bis 2,41 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 0,78 % bis 3,61 % (2019: von 2,60 % bis 4,35 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 123,2 Mio. € (31. Dezember 2019: 109,0 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 126,2 Mio. € (31. Dezember 2019: 111,7 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalarückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr 2020 haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

| in Mio. €          |            |                                          |            |              |              |                           |              |
|--------------------|------------|------------------------------------------|------------|--------------|--------------|---------------------------|--------------|
|                    | 01.01.2020 | Veränderung<br>Konsolidierungs-<br>kreis | Zuführung  | Verbrauch    | Auflösung    | Sonstige<br>Veränderungen | 31.12.2020   |
| Abfindungsmodelle  | 160        | 81                                       | 251        | (47)         | (122)        | (21)                      | 302          |
| Altersteilzeit     | 733        | 0                                        | 677        | (427)        | 0            | (117)                     | 866          |
|                    | <b>893</b> | <b>81</b>                                | <b>928</b> | <b>(474)</b> | <b>(122)</b> | <b>(138)</b>              | <b>1.168</b> |
| davon: kurzfristig | 372        |                                          |            |              |              |                           | 553          |

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen Rückstellungen erhöhte sich gegenüber dem 31. Dezember 2019 um 2,4 Mrd. € auf 9,0 Mrd. €. Davon entfielen 1,9 Mrd. € auf den Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint.

Innerhalb der übrigen Personalarückstellungen erhöhte sich die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) um 0,5 Mrd. €, was auf die Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts (Zinsfekt) und weitere Zuführungen zurückzuführen ist. Weiterhin umfassen die übrigen Personalarückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem dieser sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts. Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet. Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrag nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Weitere Informationen zu den Prozessrisiken aus anhängigen Klagen finden Sie in Angabe 37 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“.

## 17 Übrige Schulden

| in Mio. €                                                |              |                    |              |                    |
|----------------------------------------------------------|--------------|--------------------|--------------|--------------------|
|                                                          | 31.12.2020   | davon: kurzfristig | 31.12.2019   | davon: kurzfristig |
| Vorzeitiger Ruhestand                                    | 1.145        | 411                | 1.097        | 392                |
| Abgegrenzte Umsatzerlöse                                 | 105          | 51                 | 153          | 110                |
| Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern                  | 1.702        | 1.702              | 1.197        | 1.197              |
| Sonstige abgegrenzte Erlöse                              | 386          | 240                | 316          | 142                |
| Verbindlichkeiten aus Abfindungen                        | 102          | 102                | 99           | 98                 |
| Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand | 1.445        | 183                | 1.998        | 340                |
| Übrige sonstige Schulden                                 | 746          | 524                | 762          | 571                |
|                                                          | <b>5.631</b> | <b>3.213</b>       | <b>4.822</b> | <b>2.850</b>       |

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Schulden erhöhte sich um 0,8 Mrd. € auf 5,6 Mrd. €. Aus dem Einbezug von Sprint resultierte ein Anstieg in Höhe von 0,7 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurruehesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Darüber hinaus erhöhten sich die übrigen Schulden aufgrund bestehender Ausbaupflichtungen um 0,2 Mrd. €. Diese stehen

im Zusammenhang mit zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau im operativen Segment Deutschland.

### 18 Vertragsverbindlichkeiten

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten reduzierte sich im Vorjahresvergleich von 2,1 Mrd. € auf 2,0 Mrd. €, im Wesentlichen sind hierunter abgegrenzte Umsatzerlöse erfasst. Aus dem Einbezug von Sprint ist ein Buchwertzu- gang in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 31. Dezember 2019 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 1.343 Mio. € realisiert (2019: 1.277 Mio. €). Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbind- lichkeiten sind 1.625 Mio. € (31. Dezember 2019: 1.608 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

### 19 Eigenkapital

#### Gezeichnetes Kapital

Zum 31. Dezember 2020 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 12.189 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

|                                                   | 2020             |              | 2019             |              |
|---------------------------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
|                                                   | in Tsd. Stück    | in %         | in Tsd. Stück    | in %         |
| Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland  | 689.601          | 14,5         | 689.601          | 14,5         |
| KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland | 829.179          | 17,4         | 829.179          | 17,4         |
| Streubesitz                                       | 3.242.679        | 68,1         | 3.242.679        | 68,1         |
| davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA*     | 234.194          |              | 234.194          |              |
|                                                   | <b>4.761.459</b> | <b>100,0</b> | <b>4.761.459</b> | <b>100,0</b> |

\* Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 15. September 2017 4,99 % der Stimmrechte.

**Eigene Aktien.** Der zum 31. Dezember 2020 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 45 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2020 beträgt 18.002.303 Stück. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungs- zeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunter- nehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbe- handlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertra- gung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstands- vergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 und 312 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2018 übertragen. Im Geschäftsjahr 2019 wurden 448 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Mit Ausnahme der Monate März und August wurden in allen Monaten des Berichtsjahres eigene Aktien von insgesamt 523 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2020 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 1.338 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 7.426 Tsd. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 36 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 6.052 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 266 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 3.885 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Geschäftsjahr 2019 wurden 61 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnete Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet. Im Berichtsjahr wurden 558 Tsd. Stück Aktien umgewidmet.

**Stimmrechte.** Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2020: insgesamt rund 18 Mio. Stück).

**Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital.** Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2020 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

|                          | Betrag Mio. € | Stückaktien<br>Tsd. Stück | Zweck                                                                                          |
|--------------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Genehmigtes Kapital 2017 | 3.600         | 1.406.250                 | Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen bis 30. Mai 2022                              |
| Bedingtes Kapital 2018   | 1.200         | 468.750                   | Bedienung von bis 16. Mai 2023 ausgereiften Wandelschuld- und/oder Optionschuldverschreibungen |

#### Transaktionen mit Eigentümern

in Mio. €

|                                         | 2020                                                             |                                      |                                    | 2019                                                             |                                      |                                    |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
|                                         | Eigenkapital<br>der<br>Eigentümer<br>des Mutter-<br>unternehmens | Anteile<br>anderer<br>Gesellschafter | Gesamt<br>Konzern-<br>Eigenkapital | Eigenkapital<br>der<br>Eigentümer<br>des Mutter-<br>unternehmens | Anteile<br>anderer<br>Gesellschafter | Gesamt<br>Konzern-<br>Eigenkapital |
| <b>Veränderung Konsolidierungskreis</b> | <b>0</b>                                                         | <b>17.329</b>                        | <b>17.329</b>                      | <b>0</b>                                                         | <b>239</b>                           | <b>239</b>                         |
| Erwerb Sprint                           | 0                                                                | 17.331                               | 17.331                             | 0                                                                | 0                                    | 0                                  |
| Erwerb Tele2 Netherlands                | 0                                                                | 0                                    | 0                                  | 0                                                                | 239                                  | 239                                |
| Sonstige Effekte                        | 0                                                                | (2)                                  | (2)                                | 0                                                                | 0                                    | 0                                  |
| <b>Transaktionen mit Eigentümern</b>    | <b>7.299</b>                                                     | <b>5.967</b>                         | <b>13.266</b>                      | <b>73</b>                                                        | <b>340</b>                           | <b>413</b>                         |
| Erwerb Sprint                           | 7.474                                                            | 5.915                                | 13.389                             | 0                                                                | 0                                    | 0                                  |
| Erwerb Tele2 Netherlands                | 0                                                                | 0                                    | 0                                  | 293                                                              | 226                                  | 519                                |
| Aktienrückkauf Magyar Telekom           | 68                                                               | (83)                                 | (15)                               | 0                                                                | 0                                    | 0                                  |
| Aktienrückkauf GTE                      | (40)                                                             | (103)                                | (143)                              | (29)                                                             | (81)                                 | (110)                              |
| Aktienrückkauf Hrvatski Telekom         | 5                                                                | (17)                                 | (12)                               | 0                                                                | 0                                    | 0                                  |
| Rumänien Kapitalrestrukturierung        | 0                                                                | 0                                    | 0                                  | (51)                                                             | 51                                   | 0                                  |
| Sonstige Effekte                        | (208)                                                            | 255                                  | 47                                 | (140)                                                            | 144                                  | 4                                  |

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2020.

Die im Eigenkapital als Transaktionen mit Eigentümern und als Veränderung des Konsolidierungskreises erfassten Beträge stammen im Wesentlichen aus dem zum 1. April 2020 erfolgten Zusammenschluss von T-Mobile US mit Sprint.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

#### Nicht beherrschende Anteile: Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,4 Mrd. €) sowie gegenläufig Effekte aus der Währungsumrechnung in Höhe von 3,2 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,1 Mrd. €) und aus erfolgsneutral erfassten Bewertungsverlusten im Zusammenhang mit abgeschlossenen und im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsge-  
schäften über Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.

## Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

### 20 Umsatzerlöse

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

| in Mio. €                                                                   | 2020           | 2019 <sup>a, b</sup> | 2018 <sup>a, b</sup> |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------|----------------------|
| <b>Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen</b>                 | <b>79.807</b>  | <b>65.583</b>        | <b>61.653</b>        |
| Deutschland                                                                 | 20.013         | 19.816               | 20.075               |
| USA                                                                         | 45.653         | 31.313               | 27.755               |
| Europa                                                                      | 9.428          | 9.613                | 9.467                |
| Systemgeschäft                                                              | 3.091          | 3.282                | 3.530                |
| Group Development                                                           | 1.545          | 1.487                | 967                  |
| Group Headquarters & Group Services                                         | 77             | 71                   | 59                   |
| <b>Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren<sup>c</sup></b> | <b>16.054</b>  | <b>12.907</b>        | <b>12.442</b>        |
| Deutschland                                                                 | 2.185          | 2.298                | 2.266                |
| USA                                                                         | 11.922         | 8.569                | 8.170                |
| Europa                                                                      | 1.484          | 1.553                | 1.588                |
| Systemgeschäft                                                              | 74             | 93                   | 96                   |
| Group Development                                                           | 389            | 394                  | 322                  |
| Group Headquarters & Group Services                                         | 0              | 0                    | 0                    |
| <b>Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten</b>         | <b>5.138</b>   | <b>2.041</b>         | <b>1.561</b>         |
| Deutschland                                                                 | 815            | 829                  | 492                  |
| USA                                                                         | 3.631          | 536                  | 506                  |
| Europa                                                                      | 227            | 229                  | 51                   |
| Systemgeschäft                                                              | 78             | 47                   | 9                    |
| Group Development                                                           | 269            | 276                  | 290                  |
| Group Headquarters & Group Services                                         | 118            | 124                  | 123                  |
| <b>Konzernumsatz</b>                                                        | <b>100.999</b> | <b>80.531</b>        | <b>75.656</b>        |

<sup>a</sup> Aufgrund einer geänderten Zuordnung zwischen den Erlösarten wurden die Vorjahreswerte rückwirkend angepasst. Die Änderung betrifft mit 290 Mio. € in 2018 Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im operativen Segment Group Development, die im Geschäftsbericht 2018 unter Umsatzerlösen aus der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen waren.

<sup>b</sup> Im Zusammenhang mit der Neuauflistung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden wurde die Aufteilung der Erlösarten für das Geschäftsjahr 2019 rückwirkend angepasst.

<sup>c</sup> In den Umsatzerlösen aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinismethode berechnete Zinserträge in Höhe von 278 Mio. € (2019: 345 Mio. €; 2018: 305 Mio. €) enthalten. Diese resultieren im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 101,0 Mrd. € und lag damit um 20,5 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Zur positiven Umsatzentwicklung trug insbesondere das operative Segment USA bei. Begründet ist dies im Wesentlichen durch den zum 1. April 2020 vollzogenen Unternehmenszusammenschluss mit Sprint.

Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 21.821 Mio. € (2019: 19.059 Mio. €).



Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatz-wirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertrags-laufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs des Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochter-unternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

#### Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellitc NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebs-phase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellitc hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellitc die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu über-geben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 79 Mio. € (2019: 66 Mio. €, 2018: 67 Mio. €).

#### 21 Sonstige betriebliche Erträge

| in Mio. €                                                                                                      |              |              |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
|                                                                                                                | 2020         | 2019         | 2018         |
| Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte                                                      | 1.661        | 7            | 8            |
| Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten                                                       | 129          | 101          | 291          |
| Erträge aus Kostenerstattungen                                                                                 | 140          | 144          | 164          |
| Erträge aus Versicherungsentwürdigungen                                                                        | 73           | 122          | 335          |
| Erträge aus sonstigen Nebengeschäften                                                                          | 19           | 25           | 29           |
| Übrige sonstige betriebliche Erträge                                                                           | 858          | 722          | 663          |
| davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen | 10           | 145          | 0            |
|                                                                                                                | <b>2.879</b> | <b>1.121</b> | <b>1.491</b> |

Die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte resultierten in Höhe von 1,6 Mrd. € aus der teilweisen Wert-aufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Darüber hinaus sind Erträge aus Wertaufholungen im Zusammen-hang mit der vereinbarten Veräußerung des rumänischen Festnetz-Geschäfts in Höhe von 50 Mio. € enthalten. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge enthalten in Höhe von 0,3 Mrd. € eine von SoftBank erhaltene Strukturierungsgebühr. Diese erhielt T-Mobile US als Gegenleistung für die Unterstützung beim sofortigen Abverkauf von T-Mobile US-Aktien durch SoftBank. In der Vergleichsperiode 2019 waren Erträge aus der Entkonsolidierung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteile aufgrund der am 14. August 2019 vollzogenen Übertragung der 11,34 % der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. enthalten. Darüber hinaus enthalten die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

Wetere Informationen zu den Wertaufholungen finden Sie in der Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

#### 22 Bestandsveränderungen

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse und Handelswaren berücksichtigt. Die Bestandsveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

#### 23 Aktivierte Eigenleistungen

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,8 Mrd. € (2019: 2,4 Mrd. €, 2018: 2,4 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.



## 24 Materialaufwand

| in Mio. €                               | 2020          | 2019          | 2018          |
|-----------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe | 1.954         | 1.679         | 1.711         |
| Aufwand Handelswaren                    | 19.498        | 15.532        | 15.031        |
| Aufwand für bezogene Leistungen         | 23.222        | 19.746        | 21.418        |
|                                         | <b>44.674</b> | <b>36.956</b> | <b>38.160</b> |

## 25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand

|                                                              | 2020                 | 2019           | 2018           |
|--------------------------------------------------------------|----------------------|----------------|----------------|
| <b>Gesamtkonzern</b>                                         | <b>223.539</b>       | <b>212.846</b> | <b>216.369</b> |
| Inland                                                       | 91.512               | 96.018         | 100.227        |
| Ausland                                                      | 132.027              | 116.827        | 116.142        |
| Arbeitnehmer                                                 | 212.148              | 200.174        | 202.010        |
| Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)                    | 11.391               | 12.672         | 14.359         |
| Auszubildende/Duale Studenten                                | 4.905                | 6.136          | 5.713          |
| <b>Personalaufwand</b>                                       | <b>Mio. € 18.853</b> | <b>16.723</b>  | <b>16.436</b>  |
| davon: Löhne und Gehälter                                    | Mio. € 15.929        | 13.655         | 13.507         |
| davon: Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung | Mio. € 2.924         | 3.068          | 2.929          |

Der durchschnittliche Personalbestand stieg im Vergleich zum Vorjahr um 5,0 %. Im Inland verringerte er sich um 4,7 %. Hierzu trugen insbesondere Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialverträglicher Instrumente zum Personalumbau im operativen Segment Deutschland sowie im inländischen Bereich der Segmente Group Headquarters & Group Services und im operativen Segment Systemgeschäft bei. Im Ausland dagegen stieg die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 13,0 %. Wesentlicher Treiber war die Integration der Sprint-Mitarbeiter nach dem Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint in den USA. Darüber hinaus wurde in den meisten Segmenten der internationale Anteil leicht erhöht – mit Ausnahme der Segmente Europa, in welchem der durchschnittliche internationale Personalbestand um 7,7 % gesunken ist, sowie Group Development, mit einem leichten Rückgang von 2,3 % in den Niederlanden.

Der Personalaufwand stieg gegenüber dem Vorjahr um 12,7 %. Dies ist im Wesentlichen auf den Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint im operativen Segment USA und damit verbundenen höheren Mitarbeiterzahlen und zugehörigen Aufwendungen im Rahmen der Integration zurückzuführen. In allen anderen Segmenten wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf den Personalaufwand. Dem entgegen wirkten die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen des Jahres 2020. Alle Segmente mit Ausnahme von Group Headquarters & Group Services und Group Development zeigten zudem zum Teil deutlich höhere Aufwände für Restrukturierungsmaßnahmen.

## 26 Sonstige betriebliche Aufwendungen

| in Mio. €                                                                                                            | 2020         | 2019         | 2018         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| Wertminderungsaufwand aus finanziellen Vermögenswerten                                                               | 862          | 452          | 394          |
| Gewinn/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten | 188          | 42           | 120          |
| <b>Sonstige</b>                                                                                                      | <b>3.425</b> | <b>2.807</b> | <b>2.620</b> |
| Aufwand Rechts- und Prüfungskosten                                                                                   | 510          | 328          | 338          |
| Verluste aus Anlagenabgängen                                                                                         | 497          | 213          | 105          |
| Ergebnis aus Bewertung von Factoring-Forderungen                                                                     | 6            | 129          | 126          |
| Sonstige Steuern                                                                                                     | 452          | 427          | 476          |
| Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften                                                                                 | 491          | 355          | 339          |
| Versicherungsaufwendungen                                                                                            | 117          | 98           | 93           |
| Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen                                                                            | 1.354        | 1.258        | 1.083        |
|                                                                                                                      | <b>4.476</b> | <b>3.301</b> | <b>3.134</b> |

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen eine Vielzahl von geringwertigen Einzelsachverhalten, darunter sind übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von insgesamt 162 Mio. € (2019: 176 Mio. €, 2018: 181 Mio. €) enthalten.



## 27 Abschreibungen

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                               | 2020          | 2019          | 2018          |
|---------------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte</b>   | <b>6.997</b>  | <b>4.806</b>  | <b>5.021</b>  |
| davon: Wertminderungen                                  | 525           | 74            | 685           |
| davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen           | 162           | 0             | 79            |
| davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen | 1140          | 1.080         | 1.049         |
| <b>Abschreibungen auf Sachanlagen</b>                   | <b>13.706</b> | <b>9.208</b>  | <b>8.814</b>  |
| davon: Wertminderungen                                  | 210           | 319           | 38            |
| <b>Abschreibungen auf Nutzungsrechte<sup>a</sup></b>    | <b>5.126</b>  | <b>3.649</b>  | <b>n.a.</b>   |
| davon: Wertminderungen                                  | 63            | 0             | n.a.          |
|                                                         | <b>25.829</b> | <b>17.663</b> | <b>13.836</b> |

<sup>a</sup> Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst.

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

| in Mio. €                                                                                                                              | 2020       | 2019       | 2018        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|-------------|
| <b>Immaterielle Vermögenswerte</b>                                                                                                     | <b>525</b> | <b>74</b>  | <b>685</b>  |
| davon: auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende                                                                         | 26         | 0          | 639         |
| davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft <sup>b</sup> | 343        | n.a.       | n.a.        |
| davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien                    | 126        | 24         | n.a.        |
| <b>Sachanlagen</b>                                                                                                                     | <b>210</b> | <b>319</b> | <b>38</b>   |
| davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft              | 127        | 0          | 0           |
| davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien                    | 34         | 296        | 0           |
| <b>Nutzungsrechte<sup>b</sup></b>                                                                                                      | <b>63</b>  | <b>0</b>   | <b>n.a.</b> |
|                                                                                                                                        | <b>798</b> | <b>393</b> | <b>722</b>  |

<sup>a</sup> Von den Wertminderungen entfallen 44 Mio. € auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

<sup>b</sup> Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst.

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 8,2 Mrd. € auf 25,8 Mrd. €. Dabei stiegen die planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen um 4,6 Mrd. € und die planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte um 1,7 Mrd. €. Die planmäßigen Abschreibungen auf aktivierte Nutzungsrechte erhöhten sich um 1,4 Mrd. €. Die Anstiege sind im Wesentlichen jeweils auf den vollzogenen Unternehmenszusammenschluss mit Sprint zurückzuführen. Im operativen Segment USA führte eine Nutzungsdauerverkürzung von angemieteter Netzwerk-Technik für Mobilfunk-Standorte infolge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zu um 0,1 Mrd. € höheren planmäßigen Abschreibungen der entsprechenden Nutzungsrechte. Die Wertminderungen erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,4 Mrd. € auf 0,8 Mrd. €. Die Wertminderungen auf Goodwill aus dem zum Jahresende durchgeführten Werthaltigkeitstest entfallen auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro. In Höhe von 0,5 Mrd. € resultieren die Wertminderungen aus einer unterjährig anlassbezogenen Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordneten Vermögenswerte und entfallen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen im operativen Segment Systemgeschäft und im Segment Group Headquarters & Group Services. In Höhe von 0,2 Mrd. € stammen diese aus einer ebenfalls unterjährig anlassbezogenen Überprüfung der Werthaltigkeit der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien zugeordneten Vermögenswerte. Auch diese entfallen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen. 2019 waren Wertminderungen insbesondere auf Sachanlagen in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien aufgrund des zum Jahresende durchgeführten anlassbezogenen Werthaltigkeitstests in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“, Angabe 7 „Sachanlagen“ sowie Angabe 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Verhältnisse“.



## 29 Zinsergebnis

in Mio. €

|                                                                                         | 2020           | 2019           | 2018           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| Zinserträge                                                                             | 414            | 348            | 277            |
| Zinsaufwendungen                                                                        | (4.636)        | (2.712)        | (2.094)        |
|                                                                                         | <b>(4.224)</b> | <b>(2.364)</b> | <b>(1.817)</b> |
| davon: aus Leasing-Verhältnissen                                                        | (996)          | (870)          | n.a.           |
| davon: aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen                                          | n.a.           | n.a.           | (131)          |
| davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9                     |                |                |                |
| Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten                          | 15             | 23             | 27             |
| Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis        | 0              | 0              | 0              |
| Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                    | 16             | 14             | 10             |
| Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten <sup>a</sup> | (3.235)        | (1.525)        | (1.707)        |

<sup>a</sup> Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2020: Zinserträge 377 Mio. € und Zinsaufwendungen 101 Mio. €, 2019: Zinserträge 297 Mio. € und Zinsaufwendungen 54 Mio. €, 2018: Zinserträge 223 Mio. € und Zinsaufwendungen 110 Mio. €).

Der Rückgang des Zinsergebnisses resultiert v.a. aus den im Rahmen des Erwerbs von Sprint übernommenen finanziellen Verbindlichkeiten sowie der in diesem Zusammenhang begonnenen Neustrukturierung und Erhöhung des Finanzierungsvolumens einschließlich angefallener Bereitstellungsentgelte für eine kurzfristig in Anspruch genommene Brückenfinanzierung. Im Zusammenhang mit der vorzeitigen Auflösung von Zinssicherungsgeschäften durch T-Mobile US Anfang April 2020 und damit verbundenen erfolgsneutral im Eigenkapital erfassten Verlusten ergaben sich 2020 erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung in Höhe von 0,1 Mrd. €. 2019 war das Zinsergebnis insbesondere durch die Folgebewertung passivierter Leasing-Verbindlichkeiten seit der Erstanwendung des IFRS 16 mit einem Effekt von 0,9 Mrd. € belastet.

Im Berichtsjahr wurden 334 Mio. € (2019: 343 Mio. €, 2018: 290 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,2 % zu Jahresbeginn bis 3,6 % zum Jahresende zugrunde (2019: 3,5 % bis 3,2 %; 2018: 3,9 bis 3,5 %).

Im Berichtsjahr wurden 7,6 Mrd. € (2019: 4,3 Mrd. €, 2018: 3,6 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

## 29 Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen

in Mio. €

|                                       | 2020        | 2019      | 2018         |
|---------------------------------------|-------------|-----------|--------------|
| Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen | (16)        | (7)       | (536)        |
| Ergebnis aus assoziierten Unternehmen | 4           | 93        | 6            |
|                                       | <b>(12)</b> | <b>87</b> | <b>(529)</b> |

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“.



### 30 Sonstiges Finanzergebnis

| in Mio. €                                                                                                                       | 2020       | 2019      | 2018         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|--------------|
| Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)                                                     | 12         | (11)      | 3            |
| Ergebnis aus Finanzinstrumenten                                                                                                 | 628        | 321       | (352)        |
| Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten                                                           | (531)      | (229)     | (178)        |
| Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten sonstigen finanziellen Vermögenswerten | 0          | 0         | 25           |
|                                                                                                                                 | <b>109</b> | <b>81</b> | <b>(502)</b> |

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet klassifiziert sind, ausgewiesen.

Das sonstige Finanzergebnis lag unverändert bei 0,1 Mrd. €. Dazu trug einerseits ein gestiegener Zinsaufwand aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten bei. Dieser stand insbesondere im Zusammenhang mit der Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK). Andererseits stieg das Ergebnis aus Finanzinstrumenten insbesondere aufgrund der Folgebewertung der im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Periodenvergleich gegenläufig wirkten geringere Bewertungseffekte eingebetteter Derivate der T-Mobile US.

Vom sonstigen Finanzergebnis entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inklusive Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accounting im Währungsbereich eingesetzt sind, 341 Mio. € (2019: -14 Mio. €, 2018: 57 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen 287 Mio. € (2019: 335 Mio. €, 2018: -409 Mio. €).

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

### 31 Ertragsteuern

#### Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Im Geschäftsjahr 2020 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 1,9 Mrd. €. Die Steuerquote von 22 % spiegelt neben dem Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis mit ihren jeweiligen nationalen Steuersätzen tatsächliche bzw. latente Steuererträge von je 0,2 Mrd. € aus den operativen Segmenten Europa und USA wider, und zwar im Wesentlichen aus Steuersatzänderungen, anorganischen Entwicklungen und Steuern vergangener Jahre.

Im Vergleichszeitraum entstand ein Steueraufwand von 2,0 Mrd. €. Aufgrund einer höheren Steuerquote war der Steueraufwand bei niedrigerem Vorsteuerergebnis auf etwa gleichem Niveau.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

| in Mio. €                   | 2020         | 2019         | 2018         |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>Tatsächliche Steuern</b> | <b>924</b>   | <b>883</b>   | <b>592</b>   |
| Deutschland                 | 391          | 488          | 217          |
| Ausland                     | 533          | 395          | 375          |
| <b>Latente Steuern</b>      | <b>1.005</b> | <b>1.190</b> | <b>1.232</b> |
| Deutschland                 | 145          | 314          | 334          |
| Ausland                     | 860          | 796          | 898          |
|                             | <b>1.929</b> | <b>1.993</b> | <b>1.824</b> |

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2020 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2019: 31,4 %, 2018: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittsbesatz von 445 % (2019: 445 %, 2018: 445 %) zusammen.



**Ableitung Effektivsteuersatz.** Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1.929 Mio. € (als Aufwand), 2019: -1.993 Mio. € (als Aufwand), 2018: -1.824 Mio. € (als Aufwand) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

| in Mio. €                                                                                                                                   | 2020         | 2019         | 2018         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>                                                                                                           | <b>8.677</b> | <b>7.260</b> | <b>5.153</b> |
| Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag)<br>(Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2020: 31,4 %, 2019: 31,4 %, 2018: 31,4 %) | 2.724        | 2.280        | 1.618        |
| <b>Angassungen des erwarteten Steueraufwands/(-ertrags)</b>                                                                                 |              |              |              |
| Auswirkungen von Steuersatzänderungen                                                                                                       | (139)        | (41)         | 39           |
| Steuereffekte aus Vorjahren                                                                                                                 | 36           | (18)         | 158          |
| Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern                                                                                                     | 297          | 258          | 114          |
| Steuerfreie Erträge                                                                                                                         | (32)         | (26)         | (16)         |
| Steuereffekte aus Equity Investments                                                                                                        | 8            | (46)         | (112)        |
| Nicht abzugsfähige Aufwendungen                                                                                                             | 192          | 140          | 170          |
| Permanente Differenzen                                                                                                                      | (457)        | (23)         | (57)         |
| Wertminderungen auf Goodwill                                                                                                                | (6)          | (14)         | 186          |
| Steuereffekte aus Verlustvorträgen                                                                                                          | 1            | 43           | 22           |
| Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern                                                                          | 62           | 71           | 109          |
| Angassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz                                                                     | (755)        | (633)        | (489)        |
| Sonstige Steuereffekte                                                                                                                      | (2)          | 2            | 2            |
| <b>Ertragsteueraufwand/(-ertrag) gemäß Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung</b>                                                              | <b>1.929</b> | <b>1.993</b> | <b>1.824</b> |
| Effektiver Steuersatz                                                                                                                       | 22           | 27           | 35           |

#### Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                  | 2020       | 2019       | 2018       |
|--------------------------------------------|------------|------------|------------|
| <b>Tatsächliche Ertragsteuern</b>          | <b>924</b> | <b>883</b> | <b>592</b> |
| davon: Steueraufwand der laufenden Periode | 729        | 803        | 571        |
| davon: Steueraufwand aus Vorperioden       | 195        | 80         | 21         |

#### Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

| in Mio. €                               | 2020         | 2019         | 2018         |
|-----------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>Latenter Steueraufwand/(-ertrag)</b> | <b>1.005</b> | <b>1.190</b> | <b>1.232</b> |
| davon: aus temporären Differenzen       | 2.819        | 446          | 1.217        |
| davon: aus Verlustvorträgen             | (1.891)      | 654          | 49           |
| davon: aus Steuergutschriften           | 77           | 90           | (34)         |



## Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz

### Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €

|                                                                         | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
|-------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| Steuerforderungen                                                       | 349        | 481        |
| Steuerverbindlichkeiten                                                 | (590)      | (463)      |
| <b>Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:</b> |            |            |
| Sicherungsinstrumente                                                   | (252)      | (252)      |

### Latente Steuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €

|                                                                                   | 31.12.2020     | 31.12.2019     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Aktive latente Steuern                                                            | 7.972          | 2.704          |
| Passive latente Steuern                                                           | (17.260)       | (8.954)        |
|                                                                                   | <b>(9.288)</b> | <b>(6.249)</b> |
| davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:                                |                |                |
| Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen                    | 1.582          | 1.440          |
| Neubewertungsrücklage                                                             | 241            | 167            |
| Sicherungsinstrumente                                                             | 581            | 297            |
| <b>Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis vor Anteilen anderer Gesellschafter</b> | <b>2.404</b>   | <b>1.904</b>   |
| Anteile anderer Gesellschafter                                                    | (286)          | (107)          |
|                                                                                   | <b>2.118</b>   | <b>1.797</b>   |

### Entwicklung der latenten Steuern

in Mio. €

|                                                                                                                     | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| Bilanzansatz latente Steuern                                                                                        | (9.288)    | (6.249)    |
| Unterschied gegenüber dem Vorjahr                                                                                   | (3.039)    | (959)      |
| davon: erfolgswirksam                                                                                               | (1.005)    | (1.110)    |
| Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis                                                                              | 507        | 530        |
| Verrechnung mit den Kapitalrücklagen                                                                                | 74         | 0          |
| Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen) | (3.211)    | (75)       |
| Währungsdifferenzen                                                                                                 | 596        | (104)      |

### Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge

in Mio. €

|                                                                                                                     | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung                                                            | 4.108      | 1.291      |
| Unterschied gegenüber dem Vorjahr                                                                                   | 2.817      | (626)      |
| davon: Zugang/(Abgang)                                                                                              | 1.869      | (660)      |
| Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen) | 1.071      | 0          |
| Währungsdifferenzen                                                                                                 | (123)      | 34         |



Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €

|                                                                                 | 31.12.2020             |                         | 31.12.2019             |                         |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
|                                                                                 | Aktive latente Steuern | Passive latente Steuern | Aktive latente Steuern | Passive latente Steuern |
| <b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>                                              | <b>1.726</b>           | <b>(1.116)</b>          | <b>1.623</b>           | <b>(1.142)</b>          |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                      | 791                    | (116)                   | 881                    | (154)                   |
| Vorräte                                                                         | 120                    | 0                       | 75                     | 0                       |
| Übrige Vermögenswerte                                                           | 808                    | (287)                   | 661                    | (271)                   |
| Vertragsvermögenswerte                                                          | 7                      | (713)                   | 6                      | (717)                   |
| <b>Langfristige Vermögenswerte</b>                                              | <b>3.636</b>           | <b>(29.780)</b>         | <b>2.911</b>           | <b>(17.846)</b>         |
| Immaterielle Vermögenswerte                                                     | 675                    | (18.369)                | 567                    | (7.956)                 |
| Sachanlagen                                                                     | 1.379                  | (1.899)                 | 811                    | (4.445)                 |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                             | 1.580                  | (9.157)                 | 1.532                  | (5.096)                 |
| Aktivierete Vertragskosten                                                      | 2                      | (355)                   | 1                      | (349)                   |
| <b>Kurzfristige Schulden</b>                                                    | <b>1.974</b>           | <b>(733)</b>            | <b>1.543</b>           | <b>(790)</b>            |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                   | 698                    | (208)                   | 506                    | (375)                   |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten | 60                     | (16)                    | 88                     | (13)                    |
| Sonstige Rückstellungen                                                         | 546                    | (91)                    | 274                    | (82)                    |
| Übrige Schulden                                                                 | 623                    | (337)                   | 490                    | (245)                   |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                       | 247                    | (81)                    | 215                    | (75)                    |
| <b>Langfristige Schulden</b>                                                    | <b>13.986</b>          | <b>(2.953)</b>          | <b>8.978</b>           | <b>(2.891)</b>          |
| Finanzielle Verbindlichkeiten                                                   | 3.301                  | (1.051)                 | 1.986                  | (1.262)                 |
| Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen                             | 2.159                  | (1.531)                 | 1.843                  | (1.392)                 |
| Sonstige Rückstellungen                                                         | 992                    | (231)                   | 783                    | (212)                   |
| Übrige Schulden                                                                 | 7.397                  | (111)                   | 4.254                  | (22)                    |
| Vertragsverbindlichkeiten                                                       | 137                    | (29)                    | 132                    | (13)                    |
| <b>Gewinnrücklagen</b>                                                          | <b>1</b>               | <b>(67)</b>             | <b>18</b>              | <b>(155)</b>            |
| <b>Steuergutschriften</b>                                                       | <b>310</b>             | <b>0</b>                | <b>270</b>             | <b>0</b>                |
| <b>Verlustvorträge</b>                                                          | <b>3.404</b>           | <b>0</b>                | <b>1.010</b>           | <b>0</b>                |
| <b>Zinsvorträge</b>                                                             | <b>324</b>             | <b>0</b>                | <b>221</b>             | <b>0</b>                |
| <b>Gesamt</b>                                                                   | <b>25.361</b>          | <b>(34.649)</b>         | <b>16.574</b>          | <b>(22.824)</b>         |
| davon: langfristig                                                              | 22.956                 | (33.247)                | 13.547                 | (20.948)                |
| Saldierung                                                                      | (17.389)               | 17.389                  | (13.870)               | 13.870                  |
| <b>Bilanzansatz</b>                                                             | <b>7.972</b>           | <b>(17.260)</b>         | <b>2.704</b>           | <b>(8.954)</b>          |

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €

|                                           | 31.12.2020    | 31.12.2019   |
|-------------------------------------------|---------------|--------------|
| <b>Verlustvorträge Körperschaftsteuer</b> | <b>14.954</b> | <b>3.968</b> |
| Verfallsdatum innerhalb von               |               |              |
| 1 Jahr                                    | 179           | 9            |
| 2 Jahren                                  | 18            | 395          |
| 3 Jahren                                  | 8             | 38           |
| 4 Jahren                                  | 11            | 10           |
| 5 Jahren                                  | 176           | 59           |
| Nach 5 Jahren                             | 1.538         | 792          |
| Unbegrenzt vortragsfähig                  | 13.023        | 2.665        |



Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

| in Mio. €                                       | 31.12.2020   | 31.12.2019 |
|-------------------------------------------------|--------------|------------|
| <b>Verlustvorträge Körperschaftsteuer</b>       | <b>1.757</b> | <b>958</b> |
| Verfallsdatum innerhalb von                     |              |            |
| 1 Jahr                                          | 7            | 6          |
| 2 Jahren                                        | 6            | 6          |
| 3 Jahren                                        | 0            | 8          |
| 4 Jahren                                        | 6            | 1          |
| 5 Jahren                                        | 2            | 35         |
| Nach 5 Jahren                                   | 950          | 148        |
| Unbegrenzt vortragsfähig                        | 785          | 764        |
| <b>Temporäre Differenzen Körperschaftsteuer</b> | <b>595</b>   | <b>747</b> |

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 85 Mio. € (31. Dezember 2019: 58 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 7 Mio. € (31. Dezember 2019: 0 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 431 Mio. € (31. Dezember 2019: 112 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 10 Mio. € (31. Dezember 2019: 0 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 3 Mio. € (2019: 6 Mio. €, 2018: 31 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 817 Mio. € (31. Dezember 2019: 920 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.



## Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis

in Mio. €

|                                                                                                                            | 2020                     |                   |                           | 2019                     |                   |                           | 2018                     |                   |                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------------|
|                                                                                                                            | Vor<br>Steuer-<br>effekt | Steuer-<br>effekt | Nach<br>Steuer-<br>effekt | Vor<br>Steuer-<br>effekt | Steuer-<br>effekt | Nach<br>Steuer-<br>effekt | Vor<br>Steuer-<br>effekt | Steuer-<br>effekt | Nach<br>Steuer-<br>effekt |
| <b>Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden</b>                            |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen                                                             | (1.358)                  | 142               | (1.216)                   | (603)                    | 134               | (469)                     | 127                      | 37                | 164                       |
| Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten                                                      | 62                       | 0                 | 62                        | 99                       | 0                 | 99                        | (619)                    | (1)               | (620)                     |
| Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                       | 0                        | 0                 | 0                         | 0                        | 0                 | 0                         | 0                        | 0                 | 0                         |
|                                                                                                                            | (1.296)                  | 142               | (1.154)                   | (504)                    | 134               | (369)                     | (492)                    | 36                | (456)                     |
| <b>Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen</b> |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe                                     |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 0                        | 0                 | 0                         | (8)                      | 0                 | (8)                       | (1)                      | 0                 | (1)                       |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (6.578)                  | 0                 | (6.578)                   | 463                      | 0                 | 463                       | 1.033                    | 0                 | 1.033                     |
| Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten                                          |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 491                      | (26)              | 465                       | (47)                     | 0                 | (47)                      | (75)                     | (3)               | (78)                      |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (481)                    | 30                | (451)                     | 34                       | (9)               | 25                        | 84                       | 0                 | 84                        |
| Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (bis 12.2017 IAS 39, designierte Risikokomponente)                         |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 431                      | (130)             | 301                       | (148)                    | 46                | (102)                     | (32)                     | 10                | (22)                      |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (1.446)                  | 400               | (1.046)                   | (483)                    | 115               | (368)                     | (382)                    | 61                | (321)                     |
| Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (ab 01.2018 IFRS 9, Kosten der Absicherung)                                |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 2                        | (1)               | 1                         | 2                        | (1)               | 1                         | 3                        | (1)               | 2                         |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | (30)                     | 10                | (20)                      | (9)                      | 3                 | (6)                       | 56                       | 20                | 76                        |
| Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen                                       |                          |                   |                           |                          |                   |                           |                          |                   |                           |
| Erfolgswirksame Änderung                                                                                                   | 0                        | 0                 | 0                         | (7)                      | 0                 | (7)                       | 0                        | 0                 | 0                         |
| Erfolgsneutrale Änderung                                                                                                   | 1                        | 0                 | 1                         | 11                       | 0                 | 11                        | 7                        | 0                 | 7                         |
|                                                                                                                            | (7.610)                  | 283               | (7.327)                   | (192)                    | 154               | (38)                      | 693                      | 87                | 780                       |
| <b>Sonstiges Ergebnis</b>                                                                                                  | <b>(8.906)</b>           | <b>425</b>        | <b>(8.481)</b>            | <b>(696)</b>             | <b>289</b>        | <b>(407)</b>              | <b>201</b>               | <b>123</b>        | <b>323</b>                |
| Überschuss/(Fehlbetrag)                                                                                                    |                          |                   | 6.747                     |                          |                   | 5.268                     |                          |                   | 3.329                     |
| <b>Gesamtergebnis</b>                                                                                                      |                          |                   | <b>(1.734)</b>            |                          |                   | <b>4.861</b>              |                          |                   | <b>3.652</b>              |

## 32 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile

in Mio. €

|                                                | 2020         | 2019         | 2018         |
|------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| T-Mobile US                                    | 2.287        | 1.325        | 915          |
| Hrvatski Telekom                               | 26           | 49           | 69           |
| Hellenic Telecommunications Organization (OTE) | 189          | (27)         | 119          |
| Magyar Telekom                                 | 58           | 63           | 65           |
| T-Mobile Netherlands Holding B.V.              | 39           | 3            | 0            |
| Übrige                                         | (10)         | (12)         | (5)          |
|                                                | <b>2.589</b> | <b>1.401</b> | <b>1.163</b> |



**33 Ergebnis je Aktie**

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

|                                                                                                              |                   | 2020         | 2019         | 2018         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag)                                 | Mio. €            | 4.158        | 3.867        | 2.166        |
| Anpassung                                                                                                    | Mio. €            | 0            | 0            | 0            |
| <b>Angepasster Konzernüberschuss/(-fehlbetrag) (unverwässert/verwässert)</b>                                 | <b>Mio. €</b>     | <b>4.158</b> | <b>3.867</b> | <b>2.166</b> |
| Anzahl der ausgegebenen Stammaktien                                                                          | Mio. Stück        | 4.761        | 4.761        | 4.761        |
| Eigene Aktien                                                                                                | Mio. Stück        | (18)         | (10)         | (19)         |
| <b>Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert/verwässert)</b> | <b>Mio. Stück</b> | <b>4.743</b> | <b>4.743</b> | <b>4.742</b> |
| <b>Ergebnis je Aktie (unverwässert/verwässert)</b>                                                           | <b>€</b>          | <b>0,88</b>  | <b>0,82</b>  | <b>0,46</b>  |

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert/verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

**34 Dividende je Aktie**

Für das Geschäftsjahr 2020 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 16. Februar 2021 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 2.846 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2019 wurde im Jahr 2020 eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

**Sonstige Angaben****35 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung****Cashflow aus Geschäftstätigkeit**

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 0,7 Mrd. € auf 23,7 Mrd. €. Dabei wirkte die weiterhin positive Geschäftsentwicklung der operativen Segmente, insbesondere der USA inklusive Sprint, erhöhend. Negative Effekte auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit ergaben sich u. a. im Zusammenhang mit der Rückzahlung einer im Jahr 1990 durch die Deutsche Telekom AG emittierte Postschatzanweisung (Nullkupon-Anleihe) mit einem Nominalbetrag von 0,2 Mrd. €. Diese wurde am 31. Dezember 2019 fällig und an diesem Tag von einem Kreditinstitut aus dessen Mitteln getilgt. Die Zahlung der Deutschen Telekom AG an dieses Kreditinstitut floss am darauf folgenden Bankarbeitstag am 2. Januar 2020. Der Zinsanteil belief sich auf 1,2 Mrd. €. Darüber hinaus wirkte sich im Berichtszeitraum die Rückzahlung einer weiteren Nullkupon-Anleihe mit 0,4 Mrd. € belastend aus. Der Zinsanteil belief sich auf 0,4 Mrd. €. Zusätzlich ist der Cashflow aus Geschäftstätigkeit im Berichtsjahr in Höhe von 2,2 Mrd. € aus der vorzeitigen Auflösung eines Zinssicherungsgeschäfts für Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US belastet. Ohne Berücksichtigung dieser Effekte belasteten insgesamt um 2,1 Mrd. € höhere Zinszahlungen (netto) den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Diese resultieren im Wesentlichen aus den im Rahmen des Erwerbs von Sprint übernommenen finanziellen Verbindlichkeiten sowie der in diesem Zusammenhang begonnenen Neustrukturierung und Erhöhung des Finanzierungsvolumens einschließlich angefallener Bereitstellungsentgelte für eine kurzfristig in Anspruch genommene Brückenfinanzierung. Die Ertragsteuerzahlungen verringerten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. €. Factoring-Vereinbarungen in Höhe von 0,8 Mrd. € wirkten im Berichtszeitraum negativ auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit, im Wesentlichen resultierend aus der vertragsgemäßen Kündigung einer revolvingierenden Factoring-Vereinbarung im operativen Segment Deutschland. Im Vorjahr ergaben sich negative Effekte aus Factoring-Vereinbarungen in Höhe von 0,3 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capital ist im Wesentlichen auf die Anschaffung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des Endgeräte-Mietmodells „JUMP! On Demand“ sowie auf die höhere Bevorratung neuer Mobilfunk-Endgeräte im operativen Segment USA zurückzuführen. Höhere Forderungen gegen Wholesale-Partner und höhere Forderungen aus Endgerätefinanzierungen (Equipment Installment Plan) – v. a. aufgrund der Markteinführung höherpreisiger Endgeräte im vierten Quartal 2020 in den USA wirkten zudem negativ auf die Veränderung des aktiven Working Capitals. Der negative Effekt auf die Veränderung des passiven Working Capitals resultiert im Wesentlichen aus dem Abbau der Verbindlichkeiten gegenüber Endgeräteherstellern sowie anderen Telekommunikationsunternehmen im operativen Segment USA.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“ und Angabe 4 „Vorräte“.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“.

#### Cashflow aus Investitionstätigkeit

in Mio. €

|                                                                                                                                 | 2020            | 2019            | 2018            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>Cash Capex<sup>a</sup></b>                                                                                                   |                 |                 |                 |
| Deutschland                                                                                                                     | (4.172)         | (4.414)         | n.a.            |
| USA                                                                                                                             | (10.394)        | (6.359)         | (4.661)         |
| Europa                                                                                                                          | (2.216)         | (1.816)         | n.a.            |
| Systemgeschäft                                                                                                                  | (255)           | (356)           | n.a.            |
| Group Development                                                                                                               | (569)           | (452)           | (271)           |
| Group Headquarters & Group Services                                                                                             | (960)           | (1.090)         | n.a.            |
| Überleitung                                                                                                                     | 32              | 60              | n.a.            |
|                                                                                                                                 | <b>(18.694)</b> | <b>(14.357)</b> | <b>(12.492)</b> |
| Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau <sup>b</sup>                                                  | (507)           | (401)           | n.a.            |
| Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau <sup>b</sup>                                           | 431             | 341             | n.a.            |
| Zahlungseffüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)                                           | 268             | 365             | (170)           |
| Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem vollzogenen Zusammenschluss von T-Mobile und Sprint                         | (4.767)         | 0               | 0               |
| davon: Übernahme liquider Mittel von Sprint <sup>c</sup>                                                                        | 1.997           | 0               | 0               |
| davon: Rückzahlung von Sprint-Darlehen mit Kontrollwechsel-Klausel                                                              | (6.764)         | 0               | 0               |
| Auszahlungen für den Erwerb von Anteilen an Simpel <sup>d</sup>                                                                 | (255)           | 0               | 0               |
| Auszahlungen für den Erwerb von Anteilen an Tele2 Netherlands <sup>e</sup>                                                      | 0               | (195)           | 0               |
| Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der Layer3 TV <sup>f</sup>                                                           | 0               | 0               | (258)           |
| Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der UPC Austria GmbH <sup>g</sup>                                                    | 0               | 0               | (1.791)         |
| Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten                                                   | 236             | 176             | 525             |
| Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des Sprint Prepaid-Geschäfts an DISH <sup>h</sup>               | 1.072           | 0               | 0               |
| Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen | 22              | 62              | (67)            |
| Rückkündigung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen <sup>i</sup>                                                | 0               | 0               | 225             |
| Zahlung aus Vergleich im Mautscheidungsverfahren Toll Collect                                                                   | 0               | (200)           | (200)           |
| Zahlung aus Kapitalintakthaltungsverpflichtung Toll Collect GmbH                                                                | 0               | 0               | (60)            |
| Sonstiges                                                                                                                       | (456)           | (21)            | (9)             |
|                                                                                                                                 | <b>(22.649)</b> | <b>(14.230)</b> | <b>(14.297)</b> |

<sup>a</sup> Die Anwendung der rückwirkenden Änderungen im Zusammenhang mit der Neuaufstellung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden ist für die einzelnen Segment-Cashflows für das Geschäftsjahr 2018 nach IFRS 8.29 nicht durchgeführt worden.

<sup>b</sup> Weitere Informationen zur in 2019 durchgeführten Schätzungsänderung finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2019.

<sup>c</sup> Enthält auch eine erhaltene Zahlung aus einer Kostenumlage von SoftBank im Zusammenhang mit CPUC in Höhe von 93 Mio. €.

<sup>d</sup> Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 259 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 4 Mio. €.

<sup>e</sup> Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 109 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 4 Mio. €.

<sup>f</sup> Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 250 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 2 Mio. €.

<sup>g</sup> Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 1.792 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 1 Mio. €.

<sup>h</sup> Von der gesamten Kaufpreiszahlung in Höhe von 1.208 Mio. € werden 136 Mio. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dabei handelt es sich um Forderungen gegen Kunden im Zusammenhang mit Endgerätefinanzierungen (Equipment Installment Plan) im veräußerten Sprint-Prepaid-Geschäft.

<sup>i</sup> Betrifft im Wesentlichen die im Zuge der im März 2018 erfolgten Dotierung des BT Anteils als Planvermögen in den Deutschen Telekom Trust e.V. abgegangenen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente.



Der Cash Capex erhöhte sich um 4,3 Mrd. € auf 18,7 Mrd. €. Im Geschäftsjahr 2020 wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 1,7 Mrd. € zahlungswirksam erworben. Auf das operative Segment USA entfallen hiervon 1,1 Mrd. €, im Wesentlichen für in einer im März 2020 zu Ende gegangenen Auktion erworbene FCC-Spektrumlizenzen. Weitere 0,4 Mrd. € resultieren aus Spektrumerwerben im operativen Segment Europa sowie 0,2 Mrd. € im operativen Segment Group Development. Im Vorjahr waren 1,2 Mrd. € für erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten, diese betrafen v. a. das operative Segment USA. Im operativen Segment Deutschland wurden Zahlungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von 5G-Mobilfunk-Lizenzen im Geschäftsjahr 2019 im Cash Capex gezeigt; seit 2020 werden diese aufgrund des mit dem Bund vereinbarten Zahlungsplans im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen erhöhte sich der Cash Capex um 3,9 Mrd. €. Der Anstieg lag v. a. am Einbezug von Sprint sowie am weiteren Ausbau des 5G-Netzwerks in den USA. Im operativen Segment Deutschland verringerte sich der Cash Capex (vor Investitionen in Spektrum) leicht. Insgesamt investierten wir im operativen Segment Deutschland 2020 rund 4,2 Mrd. €, insbesondere in den 5G- und Glasfaser-Ausbau. Im operativen Segment Europa lag unser Investitionsniveau (vor Investitionen in Spektrum) bei 1,8 Mrd. € und damit leicht über dem Vorjahr. Auch hier investieren wir weiterhin im Rahmen unserer integrierten Netzstrategie in die Bereitstellung von Breitband- und Glasfaser-Technologie sowie in 5G.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland werden seit Beginn der zweiten Jahreshälfte 2019 in voller Höhe bilanziert. Sie mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten der betreffenden Sachanlagen. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.

Im Berichtsjahr wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 7,6 Mrd. € (2019: 4,3 Mrd. €, 2018: 3,6 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen in Höhe von 0,3 Mrd. € (2019: 0,3 Mrd. €, 2018: 0,3 Mrd. €) wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

#### Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

|                                                                                      | 2020         | 2019           | 2018           |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|----------------|
| Rückzahlung Anleihen                                                                 | (8.958)      | (2.718)        | (4.604)        |
| Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)     | (3.067)      | (3.561)        | (3.254)        |
| Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex               | (358)        | (699)          | (260)          |
| Rückzahlung von EIB-Krediten                                                         | (193)        | (660)          | (159)          |
| Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto) | (4)          | 112            | 244            |
| Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten                                                | (5.371)      | (3.835)        | (1.174)        |
| Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte                  | (375)        | (407)          | (407)          |
| Zahlungsflüsse Continuing Involvement Factoring (netto)                              | (77)         | (21)           | 31             |
| Ziehung von EIB-Krediten                                                             | 425          | 500            | 150            |
| Schuldscheindarlehen (netto)                                                         | (202)        | 144            | 201            |
| Begebung Anleihen                                                                    | 9.202        | 5.479          | 7.824          |
| Commercial Paper (netto)                                                             | 0            | (457)          | (623)          |
| Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute                                                   | 0            | (626)          | 565            |
| Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in Deutschland                       | (110)        | 0              | 0              |
| Ausgabe besicherter Anleihen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint                       | 20.942       | 0              | 0              |
| Aufnahme besichertes Darlehen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint                      | 3.562        | 0              | 0              |
| Rückzahlung besichertes Darlehen im Zusammenhang mit Erwerb Sprint                   | (3.389)      | 0              | 0              |
| Aufnahme Brückenfinanzierung im Zusammenhang mit Erwerb Sprint                       | 17.405       | 0              | 0              |
| Rückzahlung Brückenfinanzierung im Zusammenhang mit Erwerb Sprint                    | (17.493)     | 0              | 0              |
| Rückzahlung Sprint-Darlehen (Aufnahme vor Erwerb durch T-Mobile US)                  | (3.672)      | 0              | 0              |
| <b>Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern</b>       |              |                |                |
| Aktionsoptionen T-Mobile US                                                          | 42           | 2              | 3              |
| Kapitaleinzahlungen T-Mobile Europe                                                  | 11           | 10             | 24             |
| Sonstiges                                                                            | 0            | 1              | 2              |
|                                                                                      | <b>53</b>    | <b>13</b>      | <b>29</b>      |
| <b>Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern</b>       |              |                |                |
| Aktienrückkäufe T-Mobile US                                                          | (391)        | (139)          | (997)          |
| Aktienrückkauf-Programm OTE                                                          | (142)        | (110)          | (94)           |
| Erwerb Aktien T-Mobile US                                                            | 0            | 0              | (164)          |
| Erwerb Aktien OTE                                                                    | 0            | 0              | (285)          |
| Sonstiges                                                                            | (32)         | (12)           | (17)           |
|                                                                                      | <b>(565)</b> | <b>(261)</b>   | <b>(1.557)</b> |
| Sonstiges                                                                            | (293)        | (134)          | (205)          |
|                                                                                      | <b>7.561</b> | <b>(7.141)</b> | <b>(3.259)</b> |

**Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung**

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2020 in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden (2019: 0,7 Mrd. €). In der Bilanz werden diese unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung wird der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit vorgenommen.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2020 in Höhe von 14,3 Mrd. € Vermögenswerte, im Wesentlichen Netzwerk-Ausstattung und Grundstücke und Gebäude, angemietet (2019: 5,5 Mrd. €). In der Bilanz werden diese Vermögenswerte in der Folge unter den Nutzungsrechten und die dazugehörigen Verpflichtungen unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Der Anstieg gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus dem operativen Segment USA und ist zum einen durch den Einbezug von Sprint und zum anderen durch einen modifizierten Vertrag mit American Tower über die Anmietung von 20.729 Funktürmen begründet, der zu einer Erhöhung des Buchwerts der Nutzungsrechte sowie der Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von jeweils 9,4 Mrd. € führte.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom in Abhängigkeit von der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2020 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,4 Mrd. € passiviert (2019: 0,3 Mrd. €). Die Zahlung der Gegenleistung wird im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Im operativen Segment USA wurden im Geschäftsjahr 2020 Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 2,5 Mrd. € in den Sachanlagen aktiviert (2019: 0,9 Mrd. €). Diese stehen im Zusammenhang mit dem Endgeräte-Mietmodell der T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt. Der Anstieg resultiert insbesondere aus dem Einbezug von Sprint, deren Geschäftsmodelle stark auf das Endgeräte-Leasing fokussiert waren.

Der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint im operativen Segment USA zum 1. April 2020 wurde im Wesentlichen über einen Aktientausch ohne Barkomponente vollzogen. Im Rahmen der Veräußerung der Prepaid-Sparte von Sprint an DISH sind zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen in Höhe von 1,6 Mrd. € sowie Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,5 Mrd. € abgegangen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Die Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

in Mio. €

|                                                                                  | Stand<br>01.01.2020 | davon:<br>im Cashflow aus<br>Finanzierungs-<br>tätigkeit<br>auszuweisende<br>Zahlungen <sup>a)</sup> | Summe zahlungs-<br>wirksamer<br>Buchwert-<br>änderungen | Veränderung<br>Konsolidierungs-<br>kreis |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten                                | 51.644              | 51.295                                                                                               | 16.754                                                  | 24.631                                   |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                     | 6.516               | 4.393                                                                                                | (1.265)                                                 | 0                                        |
|                                                                                  | <b>58.160</b>       | <b>55.688</b>                                                                                        | <b>15.489</b>                                           | <b>24.631</b>                            |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus<br>Schuldscheindarlehen   | 699                 | 699                                                                                                  | (200)                                                   | 0                                        |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen<br>Tilgung bei Ausfall | 0                   | 0                                                                                                    | (148)                                                   | -4.832                                   |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                          | 4.369               | 3.264                                                                                                | (477)                                                   | 9.177                                    |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                        | 1.476               | 10                                                                                                   | (8)                                                     | 0                                        |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                         | 1.645               | 232                                                                                                  | (2)                                                     | 0                                        |
|                                                                                  | <b>8.189</b>        | <b>4.205</b>                                                                                         | <b>(835)</b>                                            | <b>14.009</b>                            |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten</b>                                             | <b>66.349</b>       | <b>59.893</b>                                                                                        | <b>14.654</b>                                           | <b>38.640</b>                            |
| <b>Leasing-Verbindlichkeiten</b>                                                 | <b>19.835</b>       | <b>20.165</b>                                                                                        | <b>(5.371)</b>                                          | <b>6.819</b>                             |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte</b>                                     | <b>2.333</b>        | <b>(304)</b>                                                                                         | <b>(19)</b>                                             | <b>0</b>                                 |



in Mio. €

|                                                                               | Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen |                        |                                                   |                |                                                | Buchwert am 31.12.2020 der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisenden Zahlungen <sup>a</sup> | Stand 31.12.2020 |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------|----------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
|                                                                               | Währungs-umrechnung                   | Beizulegender Zeitwert | Buchwert-änderungen nach der Effektivzins-methode | Sonstiges      | Summe zahlungs-unwirksamer Buchwert-änderungen |                                                                                                         |                  |
| Anleihen und sonstige verbrieft                                               |                                       |                        |                                                   |                |                                                |                                                                                                         |                  |
| Verbindlichkeiten                                                             | (5.600)                               | 977                    | 234                                               | 411            | 19.653                                         | 87.702                                                                                                  | 87.702           |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                  | 0                                     | 25                     | 32                                                | 1.396          | 1.453                                          | 4.581                                                                                                   | 5.257            |
|                                                                               | (5.600)                               | 1.002                  | 266                                               | 1.807          | 21.106                                         | 92.283                                                                                                  | 92.959           |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen   | (9)                                   | 0                      | 0                                                 | 0              | (9)                                            | 490                                                                                                     | 490              |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall | (885)                                 | 0                      | (21)                                              | 241            | 4.567                                          | 4.019                                                                                                   | 3.086            |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                       | (222)                                 | 0                      | 145                                               | (5.852)        | 3.248                                          | 6.035                                                                                                   | 7.206            |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                     | 1                                     | 0                      | 0                                                 | 0              | 1                                              | 3                                                                                                       | 1.703            |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                      | 0                                     | 0                      | 597                                               | 0              | 597                                            | 827                                                                                                     | 804              |
|                                                                               | (1.115)                               | 0                      | 721                                               | (5.611)        | 8.004                                          | 11.374                                                                                                  | 14.149           |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten</b>                                          | <b>(7.715)</b>                        | <b>1.002</b>           | <b>987</b>                                        | <b>(3.804)</b> | <b>29.110</b>                                  | <b>103.657</b>                                                                                          | <b>107.108</b>   |
| <b>Leasing-Verbindlichkeiten</b>                                              | <b>(2.295)</b>                        | <b>0</b>               | <b>0</b>                                          | <b>14.137</b>  | <b>18.661</b>                                  | <b>33.455</b>                                                                                           | <b>32.715</b>    |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte</b>                                  | <b>0</b>                              | <b>0</b>               | <b>183</b>                                        | <b>0</b>       | <b>183</b>                                     | <b>(142)</b>                                                                                            | <b>4.038</b>     |

<sup>a</sup> Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von 9,3 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG, der zahlungswirksamen Veränderung der Minderheitenanteile sowie der gezahlten Zinsen im Zusammenhang mit finanziellen Verbindlichkeiten, die im operativen Cash Flow ausgewiesen werden, ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Zugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die Veränderungen der Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten aufgrund von Änderungen des Konsolidierungskreises beziehen sich v. a. auf den Erwerb von Sprint. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,2 Mrd. € für gewählte Finanzierungsformen, bei denen die Auszahlungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden sowie Zugänge in Höhe von 0,4 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2020 insgesamt Zinszahlungen in Höhe von 7,6 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten, für Leasing-Verbindlichkeiten sowie für aktivierte Zinszahlungen in den Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.



Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2019 wie folgt:

in Mio. €

|                                                                                  | Stand<br>01.01.2019 | davon:<br>im Cashflow aus<br>Finanzierungs-<br>stätigkeit<br>auszuweisende<br>Zahlungen <sup>a</sup> | Summe zahlungs-<br>wirksamer<br>Buchwert-<br>änderungen | Veränderung<br>Konsolidierungs-<br>kreis |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten                                | 49.033              | 49.033                                                                                               | 2.289                                                   | 0                                        |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                     | 5.710               | 4.968                                                                                                | (520)                                                   | 0                                        |
|                                                                                  | <b>54.743</b>       | <b>54.001</b>                                                                                        | <b>1.763</b>                                            | <b>0</b>                                 |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus<br>Schuldscheindarlehen   | 497                 | 497                                                                                                  | (150)                                                   | 0                                        |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen<br>Tilgung bei Ausfall | 0                   | 0                                                                                                    | 0                                                       | 0                                        |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten <sup>b</sup>                             | 1.808               | 1.447                                                                                                | (1.287)                                                 | 3                                        |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                        | 1.609               | 13                                                                                                   | (3)                                                     | 0                                        |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                         | 1.077               | 727                                                                                                  | (30)                                                    | 0                                        |
|                                                                                  | <b>5.051</b>        | <b>2.684</b>                                                                                         | <b>(1.476)</b>                                          | <b>3</b>                                 |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten<sup>b</sup></b>                                 | <b>59.794</b>       | <b>56.685</b>                                                                                        | <b>287</b>                                              | <b>3</b>                                 |
| <b>Leasing-Verbindlichkeiten<sup>b</sup></b>                                     | <b>18.073</b>       | <b>18.073</b>                                                                                        | <b>(3.836)</b>                                          | <b>203</b>                               |
| <b>Derivative finanzielle Vermögenswerte</b>                                     | <b>870</b>          | <b>34</b>                                                                                            | <b>(142)</b>                                            | <b>0</b>                                 |

in Mio. €

| Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen                                               |                         |                           |                                                                 |                        |                                                           | Buchwert am<br>31.12.2019 der<br>im Cashflow aus<br>Finanzierungs-<br>stätigkeit<br>auszuweisenden<br>Zahlungen <sup>a</sup> |                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|                                                                                     | Währungs-<br>umrechnung | Beizulegender<br>Zeitwert | Buchwert-<br>änderungen<br>nach der<br>Effektiv-<br>zinsmethode | Sonstiges <sup>c</sup> | Summe zahlungs-<br>unwirksamer<br>Buchwert-<br>änderungen | Stand<br>31.12.2019                                                                                                          | Stand<br>31.12.2019 |
| Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten                                   | 603                     | 1.006                     | 136                                                             | (1.773)                | (28)                                                      | 51.294                                                                                                                       | 51.644              |
| Verbindlichkeiten gegenüber<br>Kreditinstituten                                     | 16                      | 57                        | 35                                                              | (151)                  | (48)                                                      | 4.394                                                                                                                        | 6.516               |
|                                                                                     | <b>619</b>              | <b>1.063</b>              | <b>171</b>                                                      | <b>(1.924)</b>         | <b>(76)</b>                                               | <b>55.688</b>                                                                                                                | <b>58.160</b>       |
| Verbindlichkeiten gegenüber<br>Nicht-Kreditinstituten aus<br>Schuldscheindarlehen   | 8                       | 0                         | 0                                                               | 350                    | 358                                                       | 699                                                                                                                          | 699                 |
| Verbindlichkeiten mit Recht der<br>Gläubiger zur vorrangigen Tilgung<br>bei Ausfall | 0                       | 0                         | 0                                                               | 0                      | 0                                                         | 0                                                                                                                            | 0                   |
| Sonstige verzinsliche<br>Verbindlichkeiten <sup>b</sup>                             | 0                       | 0                         | 39                                                              | 3.063                  | 3.105                                                     | 3.205                                                                                                                        | 4.369               |
| Sonstige unverzinsliche<br>Verbindlichkeiten                                        | 0                       | 0                         | 0                                                               | 0                      | 0                                                         | 10                                                                                                                           | 1.476               |
| Derivative finanzielle<br>Verbindlichkeiten                                         | 0                       | 0                         | (465)                                                           | 0                      | (465)                                                     | 732                                                                                                                          | 1.645               |
|                                                                                     | <b>8</b>                | <b>0</b>                  | <b>(426)</b>                                                    | <b>3.413</b>           | <b>2.998</b>                                              | <b>4.206</b>                                                                                                                 | <b>8.189</b>        |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten<sup>b</sup></b>                                    | <b>627</b>              | <b>1.063</b>              | <b>(255)</b>                                                    | <b>1.489</b>           | <b>2.922</b>                                              | <b>59.894</b>                                                                                                                | <b>66.349</b>       |
| <b>Leasing-Verbindlichkeiten<sup>b</sup></b>                                        | <b>237</b>              | <b>0</b>                  | <b>0</b>                                                        | <b>5.487</b>           | <b>5.927</b>                                              | <b>20.164</b>                                                                                                                | <b>19.835</b>       |
| <b>Derivative finanzielle<br/>Vermögenswerte</b>                                    | <b>0</b>                | <b>0</b>                  | <b>(198)</b>                                                    | <b>0</b>               | <b>(198)</b>                                              | <b>(306)</b>                                                                                                                 | <b>2.333</b>        |

<sup>a</sup> Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

<sup>b</sup> Die Eröffnungsbilanzwerte wurden aufgrund der Erstanwendung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 „Leases“ angepasst. Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Erstmalig im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2019.

<sup>c</sup> In den sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen sind u. a. die in den Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten bzw. die in den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten passivierten Zinsen im Zusammenhang mit Nullkupon-Anleihen in Höhe von 365 Mio. € bzw. 1.208 Mio. € enthalten. Die daraus zukünftig resultierenden Zinszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit erfasst.

### 36 Segmentberichterstattung

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives



Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden mit eigenen Vertriebsgesellschaften in Deutschland, um einen kundenorientierten Vertriebszugang zu ermöglichen. Um die Konzernstrategie im Bereich „Führend bei Geschäftskunden-Produktivität“ konsequent umzusetzen, wurde unterjährig das Telekommunikationsgeschäft für Geschäftskunden neu aufgestellt. Dazu sind die zuvor im operativen Segment Systemgeschäft erfassten Portfolio-Einheiten „TC Services“ und „Classified ICT“ (mit Ausnahme einiger Aktivitäten im Bereich des Classified IT-Projektgeschäfts) sowie die bisher im operativen Segment Europa bzw. im Segment Group Headquarters & Group Services ausgewiesenen Teilbereiche Telekom Global Carrier (TGC) bzw. Network Infrastructure (NI), die zusammen den als „Deutsche Telekom Global Carrier“ (DTGC) bezeichneten Geschäftsbereich bilden, im operativen Segment Deutschland zusammengeführt worden. Mit Beginn des dritten Quartals 2020 folgt die Konzernsteuerung der Deutschen Telekom und damit auch die Berichtsstruktur dieser veränderten Segmentzuordnung. Im Zuge dieser Transaktionen wurden die den Geschäftsbereichen zugeordneten Vermögenswerte und Schulden in das operative Segment Deutschland übertragen. In den betroffenen Segmenten wurden die Vorjahresvergleichswerte in der Segmentberichterstattung rückwirkend angepasst. Der gesellschaftsrechtliche Vollzug dieser Transaktionen fand am 1. Juli 2020 (TC Services und Classified ICT) bzw. 1. Oktober 2020 (DTGC) statt. Ein weiterer Fokus liegt auf dem Wholesale-Geschäft, in dessen Rahmen Telekommunikationsvorleistungen für Carrier und andere operative Segmente im Konzern erbracht werden. Das operative Segment **USA** beinhaltet sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Am 1. April 2020 führte der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint zur neuen, größeren T-Mobile US. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. Am 6. November 2020 hat OTE mit Orange Romania eine Vereinbarung über die Veräußerung des 54-prozentigen Anteils an der Telekom Romania Communications, die das rumänische Festnetz-Geschäft betreibt, geschlossen. Die Landesgesellschaft in Albanien wurde zum 7. Mai 2019 veräußert. Neben dem Privatkundengeschäft bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an. Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet Geschäftskunden ein integriertes Produkt- und Lösungs-Portfolio. Mit Angeboten aus den Geschäftsfeldern Connectivity, Digital Solutions, Cloud & Infrastructure und Security sowie strategischen Partnerschaften werden Kunden in digitale Geschäftsmodelle begleitet. Das operative Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. In diesem Zuge wurde innerhalb des Segments die Einheit GD Towers geschaffen, welche die Deutsche Funkturm (DFMG) und das niederländische Funkturmgeschäft umfasst. Nach der Integration der Tele2 Netherlands zum Jahresbeginn 2019 wurde zum 1. Dezember 2020 der niederländische MVNO und SIM-Anbieter Simpel übernommen. Ebenso bei Group Development angesiedelt sind die Deutsche Telekom Capital Partners (DTCF) sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfolio-Management. Die Beteiligung an der Ströer SE & Co. KGaA wurde im August 2019 zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen der Deutschen Telekom als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. eingebracht. Darüber hinaus umfasste das operative Segment Group Development bis zur am 23. März 2018 vollzogenen Übertragung als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. den 12-prozentigen Anteil an BT. Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind und berichtet auch über den Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“; hier sind die übergreifenden Funktionen Technologie, Innovation, IT und Security der operativen Segmente Deutschland, Europa und Systemgeschäft zusammengefasst. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie Mobility Solutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß der Steuerungslogik der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten, Sachanlagen und Nutzungsrechten. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

|                                     |      | Außen-<br>umsatz | Inter-<br>segment-<br>umsatz | Gesamt-<br>umsatz | Betriebs-<br>ergebnis<br>[EBIT] | Planmäßige<br>Abschrei-<br>bungen | Wert-<br>minde-<br>rungen | Zins-<br>erträge |
|-------------------------------------|------|------------------|------------------------------|-------------------|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|------------------|
| Deutschland                         | 2020 | 23.013           | 766                          | 23.779            | 4.085                           | (4.435)                           | (5)                       | 4                |
|                                     | 2019 | 22.942           | 788                          | 23.730            | 4.327                           | (4.337)                           | (4)                       | 6                |
|                                     | 2018 | 22.833           | 829                          | 23.662            | 4.215                           | (4.109)                           | (6)                       | 3                |
| USA                                 | 2020 | 61.206           | 2                            | 61.208            | 9.187                           | (15.574)                          | (91)                      | 24               |
|                                     | 2019 | 40.418           | 2                            | 40.420            | 5.488                           | (7.777)                           | 0                         | 19               |
|                                     | 2018 | 36.521           | 1                            | 36.522            | 4.634                           | (5.294)                           | 0                         | 14               |
| Europe                              | 2020 | 11.139           | 196                          | 11.335            | 1.278                           | (2.648)                           | (227)                     | 23               |
|                                     | 2019 | 11.395           | 192                          | 11.587            | 1.909                           | (2.773)                           | (341)                     | 29               |
|                                     | 2018 | 11.106           | 206                          | 11.312            | 650                             | (2.319)                           | (679)                     | 8                |
| Systemgeschäft                      | 2020 | 3.242            | 936                          | 4.178             | (650)                           | (360)                             | (430)                     | 7                |
|                                     | 2019 | 3.423            | 1.001                        | 4.424             | (425)                           | (450)                             | (29)                      | 11               |
|                                     | 2018 | 3.435            | 1.039                        | 4.474             | (453)                           | (383)                             | (56)                      | 12               |
| Group Development                   | 2020 | 2.202            | 681                          | 2.883             | 562                             | (780)                             | 0                         | 1                |
|                                     | 2019 | 2.158            | 639                          | 2.797             | 615                             | (812)                             | 0                         | 0                |
|                                     | 2018 | 1.579            | 606                          | 2.185             | 560                             | (334)                             | 0                         | 0                |
| Group Headquarters & Group Services | 2020 | 196              | 2.360                        | 2.556             | (1.655)                         | (1.259)                           | (45)                      | 1.237            |
|                                     | 2019 | 195              | 2.432                        | 2.627             | (1.631)                         | (1.141)                           | (2)                       | 1.330            |
|                                     | 2018 | 182              | 2.553                        | 2.735             | (1.646)                         | (803)                             | (10)                      | 1.018            |
| Summe                               | 2020 | 100.999          | 4.941                        | 105.939           | 12.807                          | (25.057)                          | (798)                     | 1.296            |
|                                     | 2019 | 80.531           | 5.055                        | 85.586            | 9.483                           | (17.290)                          | (376)                     | 1.395            |
|                                     | 2018 | 75.656           | 5.234                        | 80.890            | 7.960                           | (13.212)                          | (750)                     | 1.055            |
| Überleitung                         | 2020 | 0                | (4.941)                      | (4.941)           | (3)                             | 26                                | 0                         | (882)            |
|                                     | 2019 | 0                | (5.055)                      | (5.055)           | (26)                            | 24                                | (21)                      | (1.047)          |
|                                     | 2018 | 0                | (5.234)                      | (5.234)           | 41                              | 99                                | 28                        | (778)            |
| Konzern                             | 2020 | 100.999          | 0                            | 100.999           | 12.804                          | (25.031)                          | (798)                     | 414              |
|                                     | 2019 | 80.531           | 0                            | 80.531            | 9.457                           | (17.266)                          | (397)                     | 348              |
|                                     | 2018 | 75.656           | 0                            | 75.656            | 8.001                           | (13.113)                          | (722)                     | 277              |

\* Die Anwendung der rückwirkenden Änderungen in der Segmentberichterstattung ist für die einzelnen Segment-Cashflows für das Geschäftsjahr 2018 nach IFRS 8.29 nicht durchgeführt worden, da der Aufwand für die Erstellung übermäßig hoch gewesen wäre.

\* Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.

| Zins-<br>aufwen-<br>dungen | Ergebnis<br>aus<br>at equity<br>bilan-<br>zierten<br>Unter-<br>nehmen | Ertrag-<br>steuern | Segment-<br>vermögen | Segment-<br>schulden | Segment-<br>investi-<br>tionen | Beteili-<br>gungen<br>an at equity<br>bilanzierten<br>Unter-<br>nehmen | Cashflow<br>aus<br>Geschäfts-<br>tätigkeit <sup>a</sup> | Cashflow<br>aus<br>Investitions-<br>tätigkeit <sup>a</sup> | davon:<br>Capex <sup>a, b</sup> | Cashflow<br>aus<br>Finanzier-<br>ungs-<br>tätigkeit <sup>a</sup> | Anzahl der<br>Mitarbeiter<br>(im Durch-<br>schnitt) |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (283)                      | (6)                                                                   | (6)                | 45.015               | 32.680               | 4.247                          | 34                                                                     | 8.057                                                   | (4.214)                                                    | (4.172)                         | (4.098)                                                          | 67.547                                              |
| (209)                      | 0                                                                     | (6)                | 44.274               | 32.222               | 6.237                          | 12                                                                     | 7.682                                                   | (4.584)                                                    | (4.414)                         | 7.082                                                            | 70.353                                              |
| (145)                      | 0                                                                     | 0                  | 40.347               | 28.735               | 4.799                          | 12                                                                     | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 72.773                                              |
| (3.384)                    | 13                                                                    | (1.292)            | 176.765              | 117.681              | 13.566                         | 296                                                                    | 13.501                                                  | (14.001)                                                   | (10.394)                        | 8.469                                                            | 65.015                                              |
| (1.623)                    | 116                                                                   | (1.224)            | 84.413               | 54.087               | 7.240                          | 289                                                                    | 11.438                                                  | (5.997)                                                    | (5.369)                         | (4.135)                                                          | 46.544                                              |
| (993)                      | (1)                                                                   | (882)              | 69.223               | 43.326               | 6.699                          | 159                                                                    | 7.567                                                   | (4.936)                                                    | (4.601)                         | (2.606)                                                          | 45.729                                              |
| (189)                      | 0                                                                     | (210)              | 27.034               | 9.172                | 2.502                          | 54                                                                     | 3.725                                                   | (3.244)                                                    | (2.216)                         | (655)                                                            | 42.359                                              |
| (251)                      | 1                                                                     | (258)              | 26.878               | 10.527               | 1.974                          | 59                                                                     | 3.503                                                   | (1.741)                                                    | (1.816)                         | (1.748)                                                          | 45.895                                              |
| (205)                      | 3                                                                     | (281)              | 26.359               | 9.742                | 2.089                          | 60                                                                     | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 47.894                                              |
| (26)                       | 1                                                                     | (32)               | 4.190                | 3.798                | 257                            | 23                                                                     | 54                                                      | (411)                                                      | (255)                           | 656                                                              | 29.025                                              |
| (25)                       | 0                                                                     | (36)               | 4.517                | 3.967                | 362                            | 25                                                                     | 153                                                     | (251)                                                      | (356)                           | 112                                                              | 29.517                                              |
| (7)                        | (535)                                                                 | 0                  | 3.811                | 3.155                | 436                            | 24                                                                     | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 29.314                                              |
| (271)                      | (21)                                                                  | 33                 | 9.212                | 11.220               | 1.018                          | 122                                                                    | 1.101                                                   | (1.020)                                                    | (699)                           | (215)                                                            | 2.664                                               |
| (140)                      | (30)                                                                  | 9                  | 8.395                | 10.571               | 558                            | 96                                                                     | 1.142                                                   | (610)                                                      | (452)                           | 4.937                                                            | 2.708                                               |
| (13)                       | 4                                                                     | (114)              | 6.037                | 8.553                | 303                            | 311                                                                    | 1.008                                                   | (391)                                                      | (271)                           | (3.064)                                                          | 1.965                                               |
| (1.354)                    | 0                                                                     | (424)              | 48.047               | 63.188               | 1.013                          | 14                                                                     | 1.727                                                   | 5.227                                                      | (990)                           | (6.035)                                                          | 16.928                                              |
| (1.516)                    | (1)                                                                   | (491)              | 54.339               | 65.244               | 998                            | 9                                                                      | 4.112                                                   | (16.669)                                                   | (1.010)                         | (1.727)                                                          | 17.829                                              |
| (1.508)                    | (1)                                                                   | (487)              | 50.327               | 59.207               | 1.058                          | 10                                                                     | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 18.693                                              |
| (5.517)                    | (12)                                                                  | (1.931)            | 310.263              | 237.739              | 22.603                         | 543                                                                    | 28.165                                                  | (17.663)                                                   | (18.726)                        | (1.878)                                                          | 223.539                                             |
| (3.758)                    | 87                                                                    | (2.005)            | 232.816              | 176.618              | 17.369                         | 489                                                                    | 28.030                                                  | (30.852)                                                   | (14.417)                        | 4.521                                                            | 212.846                                             |
| (2.871)                    | (529)                                                                 | (1.764)            | 196.104              | 152.719              | 15.384                         | 576                                                                    | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 216.369                                             |
| 879                        | 0                                                                     | 2                  | (45.345)             | (45.372)             | (33)                           | 0                                                                      | (4.422)                                                 | (4.985)                                                    | 32                              | 9.439                                                            | 0                                                   |
| 1.046                      | 0                                                                     | 12                 | (52.144)             | (52.177)             | (75)                           | 0                                                                      | (4.956)                                                 | 16.622                                                     | 60                              | (11.662)                                                         | 0                                                   |
| 777                        | 0                                                                     | (60)               | (50.729)             | (50.781)             | (129)                          | 0                                                                      | n.a.                                                    | n.a.                                                       | n.a.                            | n.a.                                                             | 0                                                   |
| (4.638)                    | (12)                                                                  | (1.929)            | 264.917              | 192.367              | 22.570                         | 543                                                                    | 23.743                                                  | (22.649)                                                   | (18.694)                        | 7.561                                                            | 223.539                                             |
| (2.712)                    | 87                                                                    | (1.993)            | 170.672              | 124.441              | 17.294                         | 489                                                                    | 23.074                                                  | (14.230)                                                   | (14.357)                        | (7.141)                                                          | 212.846                                             |
| (2.094)                    | (529)                                                                 | (1.824)            | 145.375              | 101.938              | 15.255                         | 576                                                                    | 17.948                                                  | (14.297)                                                   | (12.492)                        | (3.259)                                                          | 216.369                                             |

**Informationen über geografische Gebiete.** Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Nutzungsrechte, aktivierte Vertragskosten, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

|                           | Langfristige Vermögenswerte |                |                | Außenumsatz    |               |                   |
|---------------------------|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------------|
|                           | 31.12.2020                  | 31.12.2019     | 31.12.2018     | 2020           | 2019          | 2018 <sup>a</sup> |
| Inland                    | 42.941                      | 43.431         | 39.012         | 24.730         | 24.600        | 24.358            |
| Ausland                   | 170.295                     | 95.852         | 79.959         | 75.269         | 55.930        | 51.298            |
| Europa (ohne Deutschland) | 23.075                      | 23.858         | 21.521         | 14.517         | 14.858        | 14.065            |
| Nordamerika               | 147.115                     | 71.886         | 58.380         | 61.288         | 40.445        | 36.667            |
| Übrige Länder             | 106                         | 108            | 58             | 463            | 628           | 566               |
| <b>Konzern</b>            | <b>213.236</b>              | <b>139.283</b> | <b>118.971</b> | <b>100.999</b> | <b>80.531</b> | <b>75.656</b>     |

<sup>a</sup> Aufgrund einer Zuordnungskorrektur zwischen den geografischen Segmenten wurden die Werte der Außenumsätze für die Vergleichsperiode 2018 in 2019 rückwirkend angepasst.

**Informationen über Produkte und Dienstleistungen.** Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

|                   | Außenumsatz    |               |               |
|-------------------|----------------|---------------|---------------|
|                   | 2020           | 2019          | 2018          |
| Telekommunikation | 95.628         | 74.991        | 70.303        |
| ICT-Lösungen      | 4.915          | 5.086         | 4.906         |
| Sonstige          | 455            | 454           | 457           |
|                   | <b>100.999</b> | <b>80.531</b> | <b>75.656</b> |

### 37 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,6 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2019: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.



**Eventualverbindlichkeiten**

**Prospekthaftungsverfahren (dritter Börsengang – DT3).** Hierbei handelt es sich um ursprünglich ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 16.000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage des Prospektes vom 26. Mai 2000 verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesem Prospekt unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich aktuell auf insgesamt noch ca. 78 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KfW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht (LG) Frankfurt am Main hatte Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht (OLG) Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Am 16. Mai 2012 hatte das OLG Frankfurt am Main festgestellt, dass der Börsenprospekt der Deutschen Telekom AG keinen wesentlichen Fehler enthält. Der Bundesgerichtshof (BGH) hatte in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das OLG Frankfurt am Main zurückverwiesen. Am 30. November 2016 stellte das OLG Frankfurt am Main in einem Musterentscheid fest, dass aus dem vom BGH festgestellten Fehler eine grundsätzliche Haftung der Deutschen Telekom AG resultieren könne; Einzelheiten seien aber in den Ausgangsverfahren zu klären. Sowohl die Deutsche Telekom AG als auch einzelne Musterkläger haben gegen diese Entscheidung Rechtsbeschwerde beim BGH eingelegt. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

**Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen.** Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Kabel Deutschland GmbH (VKDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft sowie die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die VKDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt mit ca. 624 Mio. € nebst ca. 9 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen. Ansprüche vor 2009 werden von der VKDG mittlerweile nicht mehr geltend gemacht. Nachdem bereits das LG Frankfurt am Main der Klage im Jahr 2013 nicht stattgegeben hatte, wies auch das OLG Frankfurt am Main die Berufung im Dezember 2014 ab. Mit Urteil vom 24. Januar 2017 hob der BGH das Berufungsurteil auf und verwies das Verfahren zur weiteren Verhandlung an das OLG Frankfurt am Main zurück. Mit Urteil vom 20. Dezember 2018 wies das OLG Frankfurt am Main daraufhin die Berufung erneut zurück und lies die Revision nicht zu. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, die Unitymedia NRW GmbH und die Kabel BW GmbH im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Kläger fordern zudem Rückzahlung in Höhe von derzeit ca. 570 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klage wurde am 11. Oktober 2016 vom LG Köln erstinstanzlich abgewiesen. Die Berufung gegen diese Entscheidung wurde mit Urteil vom 14. März 2018 durch das OLG Düsseldorf zurückgewiesen. In beiden Verfahren haben die Kläger gegen die Nichtzulassung der Revision Nichtzulassungsbeschwerde beim BGH eingelegt.

**Patente und Lizenzen.** Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

**Kartell- und Verbraucherschutzverfahren.** Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

**Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission.** Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben die Entscheidung der Europäischen Kommission am 29. Dezember 2014 vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Am 13. Dezember 2018 hat das Gericht die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert. Trotz des positiven Urteils haben Slovak Telekom und Deutsche Telekom am 21. Februar 2019 Berufung bei dem Europäischen Gerichtshof gegen die Entscheidung des Gerichts eingelegt. Slovak Telekom und Deutsche Telekom verfolgen hiermit u. a. eine Aufhebung der Feststellung eines missbräuchlichen Verhaltens durch Slovak Telekom. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind noch zwei Klagen in Höhe von insgesamt 112 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig.

**Steuerrisiken.** Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

### 38 Leasing-Geber-Verhältnisse

**Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse.** Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

| in Mio. €                                                       | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
|-----------------------------------------------------------------|------------|------------|
| Mindest-Leasing-Zahlungen                                       | 260        | 213        |
| Nicht garantierter Restwert                                     | 3          | 4          |
| Bruttoinvestition                                               | 262        | 218        |
| Noch nicht realisierter Finanzertrag                            | (15)       | (21)       |
| <b>Nettoinvestition (Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen)</b> | <b>248</b> | <b>197</b> |

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

| in Mio. €     | 31.12.2020        |                                       | 31.12.2019        |                                       |
|---------------|-------------------|---------------------------------------|-------------------|---------------------------------------|
|               | Bruttoinvestition | Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen | Bruttoinvestition | Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen |
| Bis 1 Jahr    | 93                | 87                                    | 79                | 74                                    |
| 1 bis 2 Jahre | 74                | 69                                    | 65                | 63                                    |
| 2 bis 3 Jahre | 46                | 44                                    | 34                | 31                                    |
| 3 bis 4 Jahre | 35                | 34                                    | 19                | 18                                    |
| 4 bis 5 Jahre | 9                 | 8                                     | 15                | 15                                    |
| Über 5 Jahre  | 5                 | 4                                     | 6                 | 6                                     |
|               | <b>262</b>        | <b>248</b>                            | <b>218</b>        | <b>197</b>                            |

**Operating-Leasing-Verhältnisse.** Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen. Bei den zugrunde liegenden Verträgen handelt es sich im Wesentlichen um die Vermietung von Mobilfunkendgeräten im operativen Segment USA, Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen sowie Teilnehmeranschlussleitungen. Verträge zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt werden, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind, hingegen nicht als Leasing-Verhältnisse definiert.

Bei der Vermietung von Endgeräten im operativen Segment USA können Kunden während der Vertragslaufzeit einmal im Monat ein neues Endgerät erhalten. Bei Erhalt des neuen Endgeräts oder zum Ende der Vertragslaufzeit gibt der Kunde das Endgerät zurück oder erwirbt es. Der Kaufpreis am Ende des Leasing-Vertrags wird zu Vertragsbeginn festgelegt und ist der geschätzte Endgeräte-Restwert. Dieser basiert auf dem Endgerätetyp und der geleisteten Anzahlung. Die Verträge enthalten keine Restwertgarantien oder variablen Leasing-Zahlungen. Die Verträge enthalten darüber hinaus keine Beschränkungen oder Zusagen. Endgeräte, die der Kunde zurückgibt, werden aufbereitet und entweder im Sekundärmarkt verkauft oder als Austauschgerät für defekte Endgeräte verwendet. Dadurch wird das Restwertrisiko der zurückgegebenen Endgeräte gemindert.

Die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) wird ebenfalls als Leasing-Verhältnis eingestuft. Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet, Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertrisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen einmal nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating Leasing-Verhältnisse:

| in Mio. €                                                                                           | Grundstücke und<br>Bauten | Technische Anlagen<br>und Maschinen | Gesamt  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------|---------|
| <b>Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten</b>                                                        |                           |                                     |         |
| Stand zum 31. Dezember 2018                                                                         | 99                        | 1.599                               | 1.697   |
| Währungsumrechnung                                                                                  | (2)                       | 14                                  | 11      |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                    | 0                         | 0                                   | 0       |
| Zugänge                                                                                             | 0                         | 978                                 | 978     |
| Abgänge                                                                                             | (18)                      | (1.027)                             | (1.045) |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten<br>und Veräußerungsgruppen | 0                         | 0                                   | 0       |
| Umbuchungen                                                                                         | 1                         | 15                                  | 16      |
| Stand zum 31. Dezember 2019                                                                         | 90                        | 1.578                               | 1.667   |
| Währungsumrechnung                                                                                  | (1)                       | (710)                               | (712)   |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                    | 0                         | 5.124                               | 5.124   |
| Zugänge                                                                                             | 0                         | 2.600                               | 2.600   |
| Abgänge                                                                                             | (14)                      | (2.490)                             | (2.505) |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten<br>und Veräußerungsgruppen | (61)                      | 0                                   | (61)    |
| Umbuchungen                                                                                         | (1)                       | 218                                 | 219     |
| Stand zum 31. Dezember 2020                                                                         | 2                         | 6.318                               | 6.322   |
| <b>Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen</b>                                                |                           |                                     |         |
| Stand zum 31. Dezember 2018                                                                         | (76)                      | (984)                               | (1.060) |
| Währungsumrechnung                                                                                  | 2                         | (10)                                | (9)     |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                    | 0                         | 0                                   | 0       |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                                 | (3)                       | (355)                               | (358)   |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                           | 0                         | 0                                   | 0       |
| Abgänge                                                                                             | 17                        | 787                                 | 804     |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten<br>und Veräußerungsgruppen | 0                         | 0                                   | 0       |
| Umbuchungen                                                                                         | 1                         | 1                                   | 2       |
| Zuschreibungen                                                                                      | 0                         | 0                                   | 0       |
| Stand zum 31. Dezember 2019                                                                         | (59)                      | (762)                               | (821)   |
| Währungsumrechnung                                                                                  | 1                         | 129                                 | 130     |
| Veränderung Konsolidierungskreis                                                                    | 0                         | 0                                   | 0       |
| Zugänge (planmäßige Abschreibungen)                                                                 | (1)                       | (2.642)                             | (2.644) |
| Zugänge (Wertminderungen)                                                                           | 0                         | 0                                   | 0       |
| Abgänge                                                                                             | 12                        | 1.215                               | 1.227   |
| Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten<br>und Veräußerungsgruppen | 44                        | 0                                   | 44      |
| Umbuchungen                                                                                         | 3                         | (96)                                | (94)    |
| Zuschreibungen                                                                                      | 0                         | 0                                   | 0       |
| Stand zum 31. Dezember 2020                                                                         | (1)                       | (2.456)                             | (2.457) |
| <b>Buchwerte</b>                                                                                    |                           |                                     |         |
| Stand zum 31. Dezember 2019                                                                         | 21                        | 816                                 | 837     |
| Stand zum 31. Dezember 2020                                                                         | 1                         | 4.163                               | 4.164   |

Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

| in Mio. €     | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
|---------------|--------------|--------------|
| Fälligkeit    |              |              |
| Bis 1 Jahr    | 1.822        | 876          |
| 1 bis 2 Jahre | 393          | 389          |
| 2 bis 3 Jahre | 232          | 32           |
| 3 bis 4 Jahre | 241          | 365          |
| 4 bis 5 Jahre | 203          | 21           |
| Über 5 Jahre  | 751          | 697          |
|               | <b>3.641</b> | <b>2.581</b> |

Die Erhöhung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus den von Sprint übernommenen Leasing-Verträgen.

### 39 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom.

|                                                                                 | 31.12.2020    |                            |                                    |                              |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|------------------------------------|------------------------------|
|                                                                                 | Summe         | Restlaufzeit<br>bis 1 Jahr | Restlaufzeit<br>über 1 bis 5 Jahre | Restlaufzeit<br>über 5 Jahre |
| Besteuerbills für Sachanlagevermögen                                            | 6.960         | 6.909                      | 522                                | 349                          |
| Besteuerbills für immaterielle Vermögenswerte                                   | 1.099         | 666                        | 532                                | 1                            |
| Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte                              | 3.023         | 2.988                      | 35                                 | 0                            |
| Sonstiges Besteuerbills und Abnahmeverpflichtungen                              | 16.697        | 9.906                      | 6.398                              | 1.193                        |
| Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse | 1.783         | 296                        | 932                                | 555                          |
| Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen                     | 29            | 29                         | 0                                  | 0                            |
| Andere sonstige Verpflichtungen                                                 | 44            | 3                          | 15                                 | 26                           |
|                                                                                 | <b>29.655</b> | <b>19.097</b>              | <b>8.434</b>                       | <b>2.124</b>                 |

### 40 Anteilsbasierte Vergütung

#### Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short-Term Incentive/Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3 % auf nun 50 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short-Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Management-Gruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2020 wurden insgesamt 1,0 Mio. Stück (2019: 0,9 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 12,22 € (2019: 12,06 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2020 9,0 Mio. € (31. Dezember 2019: 7,7 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Übertragungen von Aktien an die Plan Teilnehmer im Wert von insgesamt 7,0 Mio. € (2019: 5,5 Mio. €) rücklagenmindernd berücksichtigt. Die bis zum 31. Dezember 2020 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 19,1 Mio. € (31. Dezember 2019: 17,2 Mio. €).

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, verweisen wir auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht.

#### Long Term Incentive Plan

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom AG können an einem Long-Term Incentive Plan teilnehmen, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielbetrags liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielbetrags des Teilnehmers, von seiner Managementgruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die einzelnen Long Term Incentive Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Der beizulegende Zeitwert eines Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2020 wurden insgesamt 3,91 Mio. Stück (2019: 3,88 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 14,76 € (2019: 15,07 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long Term Incentive Pläne beträgt im Berichtsjahr insgesamt für alle Tranchen 77 Mio. € (2019: 50 Mio. €). In 2020 wurde die Rückstellung in Höhe von 47 Mio. € (2019: 76 Mio. €) in Anspruch genommen. Nach Umgliederung in „Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“ in Höhe von 2 Mio. € beträgt die Rückstellung zum 31. Dezember 2020 152 Mio. € (31. Dezember 2019: 125 Mio. €).

#### Anteilsbasierte Vergütung bei T-Mobile US

Im Rahmen des Omnibus Incentive Plans der T-Mobile US kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2020 waren 25 Mio. Aktien (31. Dezember 2019: 19 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

#### Time-based Restricted Stock Units and Restricted Stock Awards (RSU)

|                                                     | Aktien in Stück   | Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$ |
|-----------------------------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------|
| <b>Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2020</b>    | <b>10.503.211</b> | <b>67,31</b>                                                        |
| Durch Sprint-Akquisition übernommen                 | 1.852.527         | 83,90                                                               |
| Gewährt                                             | 5.891.303         | 97,18                                                               |
| Erdient                                             | (7.112.552)       | 69,32                                                               |
| Verfallen                                           | (1.033.267)       | 84,52                                                               |
| <b>Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2020</b> | <b>10.101.222</b> | <b>84,61</b>                                                        |

#### Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

|                                                     | Aktien in Stück  | Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$ |
|-----------------------------------------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------|
| <b>Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2020</b>    | <b>3.803.539</b> | <b>69,78</b>                                                        |
| Durch Sprint-Akquisition übernommen                 | 3.535.384        | 83,90                                                               |
| Gewährt                                             | 2.079.118        | 106,26                                                              |
| Erdient                                             | (6.127.838)      | 77,11                                                               |
| Verfallen                                           | (138.034)        | 83,90                                                               |
| <b>Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2020</b> | <b>3.161.169</b> | <b>85,01</b>                                                        |





Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2020 628 Mio. € (31. Dezember 2019: 495 Mio. €).

Die ausstehenden Aktienoptionen beziehen sich im Wesentlichen auf die Aktienoptionspläne von MetroPCS und Sprint, die jeweils vor dem Zusammenschluss mit der T-Mobile US aufgelegt wurden. Neue Zuteilungen im Rahmen dieser Pläne dürfen nicht erfolgen.

Aus diesen Plänen resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

|                                                     | Aktien in Stück | Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$ | Gewichtete durchschnittliche vertragliche Restlaufzeit in Jahren |
|-----------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| <b>Ausstehende Aktienoptionen 1. Januar 2020</b>    | <b>194.942</b>  | <b>13,80</b>                                           | <b>2,9</b>                                                       |
| Durch Sprint-Akquisition übernommen                 | 1.635.510       | 33,37                                                  |                                                                  |
| Ausgeübt                                            | (905.295)       | 53,02                                                  |                                                                  |
| Verfallen/Annulliert                                | (5.470)         | 49,75                                                  |                                                                  |
| <b>Ausstehende Aktienoptionen 31. Dezember 2020</b> | <b>918.695</b>  | <b>51,77</b>                                           | <b>4,0</b>                                                       |
| Ausübare Aktienoptionen 31. Dezember 2020           | 917.955         | 51,79                                                  | 4,0                                                              |

Im Geschäftsjahr 2020 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 42 Mio. € (48 Mio. US-\$) (2019: 1 Mio. € (1 Mio. US-\$)).

#### 41 Finanzinstrumente und Risiko-Management

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.

#### Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

|                                                       | Bewertungskategorie nach IFRS 9 | Wertansatz Bilanz nach IFRS 9 |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                       |                                 | Buchwert 31.12.2020           | Fortgeführte Anschaffungskosten | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung |
| <b>Aktiva</b>                                         |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           | Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam <sup>a</sup>                                                                       |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente          | AC                              | 12.939                        | 12.939                          |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen            |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten                   | AC                              | 6.007                         | 6.007                           |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | FVOCI                           | 7.516                         |                                 |                                                                                                                           | 7.516                                                                                                                    |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam             | FVTPL                           | 0                             |                                 |                                                                                                                           | 0                                                                                                                        |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                   |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen        |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten                   | AC                              | 4.722                         | 4.722                           |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| davon: gezahlte Collaterals                           | AC                              | 543                           | 543                             |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand           | AC                              | 1.676                         | 1.676                           |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | FVOCI                           | 0                             |                                 |                                                                                                                           | 0                                                                                                                        |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam             | FVTPL                           | 203                           |                                 |                                                                                                                           | 203                                                                                                                      |
| Eigenkapitalinstrumente                               |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | FVOCI                           | 425                           |                                 | 425                                                                                                                       |                                                                                                                          |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam             | FVTPL                           | 3                             |                                 |                                                                                                                           | 3                                                                                                                        |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                 |                                 |                               |                                 |                                                                                                                           |                                                                                                                          |



in Mio. €

|                                                                                                                                                                                                                                             | Bewertungs-kategorie nach IFRS 9 | Wertansatz Bilanz nach IFRS 9 |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                             |                                  | Buchwert 31.12.2020           | Fort-geführte Anschaf-fungs-kosten | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung | Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                               | FVTPL                            | 1.992                         |                                    |                                                                                                                             | 1.992                                                                                                                      |
| davon: in ermittelte Anleihen eingebettete Kündigungsoptionen                                                                                                                                                                               | FVTPL                            | 889                           |                                    |                                                                                                                             | 889                                                                                                                        |
| davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte                                                                                                                                                                                        | FVTPL                            | 77                            |                                    |                                                                                                                             | 77                                                                                                                         |
| davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen                                                                                                                              | FVTPL                            | 819                           |                                    |                                                                                                                             | 819                                                                                                                        |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                                | n.a.                             | 2.047                         |                                    |                                                                                                                             | 21                                                                                                                         |
| Leasing-Vermögenswerte                                                                                                                                                                                                                      | n.a.                             | 248                           |                                    |                                                                                                                             | 2.026                                                                                                                      |
| Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen | AC                               | 206                           | 206                                |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen                                                                                                                       | FVOCI                            | 32                            |                                    | 32                                                                                                                          |                                                                                                                            |
| <b>Passiva</b>                                                                                                                                                                                                                              |                                  |                               |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen                                                                                                                                                                                            | AC                               | 9.760                         | 9.760                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                           | AC                               | 87.702                        | 87.702                             |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                                                                                                                                                                                | AC                               | 5.257                         | 5.257                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen                                                                                                                                                                 | AC                               | 490                           | 490                                |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall                                                                                                                                                               | AC                               | 3.886                         | 3.886                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                                     | AC                               | 7.206                         | 7.206                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| davon: erhaltene Collaterals                                                                                                                                                                                                                | AC                               | 1.530                         | 1.530                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                                   | AC                               | 1.703                         | 1.703                              |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                                                   | n.a.                             | 32.715                        |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                                                                                                                                                                                    |                                  |                               |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                               | FVTPL                            | 478                           |                                    |                                                                                                                             | 478                                                                                                                        |
| davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen                                                                                                                                   | FVTPL                            | 8                             |                                    |                                                                                                                             | 8                                                                                                                          |
| davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte                                                                                                                                                                                        | FVTPL                            | 129                           |                                    |                                                                                                                             | 129                                                                                                                        |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                                | n.a.                             | 386                           |                                    |                                                                                                                             | 334                                                                                                                        |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen                                                                              | AC                               | 398                           | 398                                |                                                                                                                             | 52                                                                                                                         |
| davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9                                                                                                                                                                                    |                                  |                               |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| <b>Aktiva</b>                                                                                                                                                                                                                               |                                  |                               |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                                                                                                              | AC                               | 23.874                        | 23.874                             |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                                                    | FVOCI                            | 7.516                         |                                    |                                                                                                                             | 7.516                                                                                                                      |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung                                                                                    | FVOCI                            | 457                           |                                    | 457                                                                                                                         |                                                                                                                            |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                                                                                                        | FVTPL                            | 2.198                         |                                    |                                                                                                                             | 2.198                                                                                                                      |
| <b>Passiva</b>                                                                                                                                                                                                                              |                                  |                               |                                    |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                                                                                                           | AC                               | 116.402                       | 116.402                            |                                                                                                                             |                                                                                                                            |
| Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                                                                                                     | FVTPL                            | 478                           |                                    |                                                                                                                             | 478                                                                                                                        |



in Mio. €

|                                                                                                                                                                                                                                             | Wert-<br>ansatz<br>Bilanz<br>nach<br>IFRS 16 | Beizu-<br>legender<br>Zeitwert<br>31.12.2020 <sup>b)</sup> | Wertansatz Bilanz nach IFRS 9           |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | Wert-<br>ansatz<br>Bilanz<br>nach<br>IFRS 16 | Beizu-<br>legender<br>Zeitwert<br>31.12.2019 <sup>b)</sup> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            | Dewertungs-<br>kategorie<br>nach IFRS 9 | Buchwert<br>31.12.2019 | Fort-<br>geführte<br>Anschaf-<br>fungs-<br>kosten | Beizu-<br>legender<br>Zeitwert<br>über das<br>sonstige<br>Ergebnis<br>ohne<br>nach-<br>trägliche<br>Umklassifi-<br>zierung in<br>die<br>Gewinn-<br>und<br>Verlust-<br>rechnung | Beizu-<br>legender<br>Zeitwert<br>über das<br>sonstige<br>Ergebnis<br>mit nach-<br>träglicher<br>Umklassifi-<br>zierung in<br>die<br>Gewinn-<br>und<br>Verlust-<br>rechnung |                                              |                                                            |
| <b>Activa</b>                                                                                                                                                                                                                               |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                                                                                                                                                                                |                                              |                                                            | AC                                      | 5.393                  | 5.393                                             |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                                                                                                                                                                                  |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                         |                                              |                                                            | AC                                      | 5.452                  | 5.452                                             |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                                                                                                                                                                       |                                              | 7.536                                                      | FVOCI                                   | 5.390                  |                                                   |                                                                                                                                                                                | 5.390                                                                                                                                                                       |                                              | 5.390                                                      |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                                                                                                                                   |                                              | 0                                                          | FVTPL                                   | 4                      |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 4                                            | 4                                                          |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte                                                                                                                                                                                                         |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen                                                                                                                                                                                              |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                                                                                                                                         |                                              | 4.758                                                      | AC                                      | 4.282                  | 4.282                                             |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              | 4.317                                                      |
| davon: gezahlte Collaterals                                                                                                                                                                                                                 |                                              |                                                            | AC                                      | 637                    | 637                                               |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand                                                                                                                                                                                                 |                                              |                                                            | AC                                      | 1.350                  | 1.350                                             |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                                                                                                                                                                       |                                              |                                                            | FVOCI                                   | 0                      |                                                   |                                                                                                                                                                                | 0                                                                                                                                                                           |                                              |                                                            |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                                                                                                                                   |                                              | 203                                                        | FVTPL                                   | 121                    |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 121                                          | 121                                                        |
| Eigenkapitalinstrumente                                                                                                                                                                                                                     |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                                                                                                                                                                       |                                              | 425                                                        | FVOCI                                   | 293                    |                                                   | 293                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                             |                                              | 293                                                        |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                                                                                                                                   |                                              | 3                                                          | FVTPL                                   | 22                     |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 22                                           | 22                                                         |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                                                                                                                                                                                                       |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                               |                                              | 1.992                                                      | FVTPL                                   | 893                    |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 893                                          | 893                                                        |
| davon: in ermittelte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte                                                                                                                                                                                 |                                              | 889                                                        | FVTPL                                   | 630                    |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 630                                          | 630                                                        |
| davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte                                                                                                                                                                                        |                                              | 77                                                         | FVTPL                                   | 0                      |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             | 0                                            | 0                                                          |
| davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen                                                                                                                              |                                              | 89                                                         | FVTPL                                   |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                                                                                                                                                                                |                                              | 2.047                                                      | n.a.                                    | 1.439                  |                                                   |                                                                                                                                                                                | 287                                                                                                                                                                         | 1.152                                        | 1.439                                                      |
| Leasing-Vermögenswerte                                                                                                                                                                                                                      | 248                                          |                                                            | n.a.                                    | 197                    |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              | 197                                                        |
| Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen |                                              |                                                            | AC                                      | 0                      | 0                                                 |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen                                                                                                                       |                                              | 32                                                         | FVOCI                                   | 35                     |                                                   | 35                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                             |                                              | 35                                                         |
| <b>Passiva</b>                                                                                                                                                                                                                              |                                              |                                                            |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen                                                                                                                                                                                            |                                              |                                                            | AC                                      | 9.431                  | 9.431                                             |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                              |                                                            |

<sup>a)</sup> Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

<sup>b)</sup> Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.





in Mio. €

|                                                                                                                                                                | Wert-<br>ansatz<br>Bilanz<br>nach<br>IFRS 16 | Bezu-<br>legender<br>Zeitwert<br>31.12.2020 <sup>h</sup> | Wertansatz Bilanz nach IFRS 9           |                        |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | Wert-<br>ansatz<br>Bilanz<br>nach<br>IFRS 16 | Bezu-<br>legender<br>Zeitwert<br>31.12.2019 <sup>h</sup> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                |                                              |                                                          | Dewertungs-<br>kategorie<br>nach IFRS 9 | Buchwert<br>31.12.2019 | Fort-<br>geführte<br>Anschaf-<br>fungs-<br>kosten | Bezu-<br>legender<br>Zeitwert<br>über das<br>sonstige<br>Ergebnis<br>ohne<br>nach-<br>trägliche<br>Umklassifi-<br>zierung in<br>die<br>Gewinn-<br>und<br>Verlust-<br>rechnung | Bezu-<br>legender<br>Zeitwert<br>über das<br>sonstige<br>Ergebnis<br>mit nach-<br>träglicher<br>Umklassifi-<br>zierung in<br>die<br>Gewinn-<br>und<br>Verlust-<br>rechnung |                                              |                                                          |
| Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten                                                                                                             |                                              | 97.655                                                   | AC                                      | 51.644                 | 51.644                                            |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 56.357                                                   |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                                                                                                   |                                              | 5.393                                                    | AC                                      | 6.516                  | 6.516                                             |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 6.572                                                    |
| Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen                                                                                    |                                              | 586                                                      | AC                                      | 699                    | 699                                               |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 799                                                      |
| Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall                                                                                  |                                              | 4.357                                                    | AC                                      | 0                      | 0                                                 |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 0                                                        |
| Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                        |                                              | 7.270                                                    | AC                                      | 4.369                  | 4.369                                             |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 4.506                                                    |
| davon: erhaltene Collaterals                                                                                                                                   |                                              |                                                          | AC                                      | 1.273                  | 1.273                                             |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten                                                                                                                      |                                              |                                                          | AC                                      | 1.476                  | 1.476                                             |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                                                                                                                      | 32.715                                       |                                                          | n.a.                                    | 19.835                 |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 19.835                                       |                                                          |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                                                                                                       |                                              |                                                          |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                                                                                                  |                                              | 478                                                      | FVTPL                                   | 325                    |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 325                                          | 325                                                      |
| davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen                                                      |                                              | 8                                                        | FVTPL                                   | 7                      |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 7                                            | 7                                                        |
| davon: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte                                                                                                           |                                              | 129                                                      | FVTPL                                   | 146                    |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 146                                          | 146                                                      |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                                                                                                   |                                              | 366                                                      | n.a.                                    | 1.319                  |                                                   |                                                                                                                                                                               | 1.253                                                                                                                                                                      | 66                                           | 1.319                                                    |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen |                                              |                                                          | AC                                      | 29                     | 29                                                |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9                                                                                                       |                                              |                                                          |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| <b>Aktiva</b>                                                                                                                                                  |                                              |                                                          |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                                 |                                              | 4.758                                                    | AC                                      | 15.127                 | 15.127                                            |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 4.317                                                    |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung       |                                              | 7.516                                                    | FVOCI                                   | 5.390                  |                                                   |                                                                                                                                                                               | 5.390                                                                                                                                                                      |                                              | 5.390                                                    |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung       |                                              | 457                                                      | FVOCI                                   | 328                    |                                                   |                                                                                                                                                                               | 328                                                                                                                                                                        |                                              | 328                                                      |
| Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                           |                                              | 2.198                                                    | FVTPL                                   | 1.040                  |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 1.040                                        | 1.040                                                    |
| <b>Passiva</b>                                                                                                                                                 |                                              |                                                          |                                         |                        |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              |                                                          |
| Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten                                                                                              |                                              | 115.071                                                  | AC                                      | 74.164                 | 74.164                                            |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            |                                              | 68.234                                                   |
| Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                                                                        |                                              | 478                                                      | FVTPL                                   | 325                    |                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                            | 325                                          | 325                                                      |

<sup>h</sup> Für in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte sowie von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

<sup>i</sup> Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Freileichtungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 2,0 Mrd. € (31. Dezember 2019: 1,8 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

#### Angaben zum beizulegenden Zeitwert

Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungsswaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden  
in Mio. €

|                                                                                      | 31.12.2020 |         |                      |                | 31.12.2019 |         |                      |               |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----------------------|----------------|------------|---------|----------------------|---------------|
|                                                                                      | Level 1    | Level 2 | Level 3 <sup>a</sup> | Summe          | Level 1    | Level 2 | Level 3 <sup>a</sup> | Summe         |
| <b>Aktiva</b>                                                                        |            |         |                      |                |            |         |                      |               |
| Ausgereichte Darlehen und Forderungen                                                |            | 4.758   |                      | <b>4.758</b>   |            | 4.317   |                      | <b>4.317</b>  |
| <b>Passiva</b>                                                                       |            |         |                      |                |            |         |                      |               |
| Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet           |            |         |                      |                |            |         |                      |               |
| davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten                            | 87.384     | 26.798  | 889                  | <b>115.071</b> | 40.460     | 27.144  | 630                  | <b>68.234</b> |
| davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                  | 83.238     | 13.549  | 868                  | <b>97.655</b>  | 40.460     | 15.267  | 630                  | <b>56.357</b> |
| davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                  |            | 5.393   |                      | <b>5.393</b>   |            | 6.572   |                      | <b>6.572</b>  |
| davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen   |            | 586     |                      | <b>586</b>     |            | 700     |                      | <b>700</b>    |
| davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall | 4.146      | 0       | 21                   | <b>4.167</b>   |            | 0       |                      | <b>0</b>      |
| davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten                                       |            | 7.270   |                      | <b>7.270</b>   |            | 4.506   |                      | <b>4.506</b>  |

<sup>a</sup> Abspaltung eingebetteter Derivate; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.



## Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

in Mio. €

|                                                                                      | 31.12.2020 |         |         |       | 31.12.2019 |         |         |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|---------|-------|------------|---------|---------|-------|
|                                                                                      | Level 1    | Level 2 | Level 3 | Summe | Level 1    | Level 2 | Level 3 | Summe |
| <b>Aktiva</b>                                                                        |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                           |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                |            |         | 7.516   | 7.516 |            |         | 5.390   | 5.390 |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                            |            |         | 0       | 0     |            |         | 4       | 4     |
| Sonstige finanzielle Vermögenswerte - Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                |            |         |         | 0     |            |         |         | 0     |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                            | 133        | 62      | 8       | 203   | 114        |         | 7       | 121   |
| Eigenkapitalinstrumente                                                              |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis                                |            |         | 457     | 457   |            |         | 328     | 328   |
| Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                                            |            |         | 5       | 5     | 22         |         |         | 22    |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                                                |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                        |            | 207     | 1.785   | 1.992 |            | 263     | 630     | 893   |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                         |            | 2.047   |         | 2.047 |            | 1.439   |         | 1.439 |
| <b>Passiva</b>                                                                       |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Derivative finanzielle Verbindlichkeiten                                             |            |         |         |       |            |         |         |       |
| Derivate ohne Hedge-Beziehung                                                        |            | 341     | 137     | 478   |            | 172     | 153     | 325   |
| Derivate mit Hedge-Beziehung                                                         |            | 386     |         | 386   |            | 1.319   |         | 1.319 |

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder USD denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Anfang April 2020 wurden Zinssicherungsgeschäfte in Höhe von nominal umgerechnet 8,8 Mrd. € vorzeitig aufgelöst. Diese Geschäfte wurden für Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US abgeschlossen und in effektive Sicherungsbeziehungen als Cash-flow Hedges designiert. In der Berichtsperiode ergab sich aus der Bewertung ein im sonstigen Ergebnis erfasster Verlust aus Sicherungsinstrumenten in Höhe von 924 Mio. €. Die gesicherten Darlehensaufnahmen wurden am 1. April 2020 getätigt. Die Bewertungsergebnisse der Zinssicherungsgeschäfte zwischen dem 1. April 2020 und ihrer Auflösung im Laufe der darauffolgenden Tage belaufen sich auf 39 Mio. € (Aufwand) und wurden im sonstigen Finanzergebnis erfasst.



Die zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen reklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

#### Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

|                                                                                                               | 2020       | 2019       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <b>Beizulegender Zeitwert zum 31. Dezember</b>                                                                | <b>457</b> | <b>328</b> |
| Erfolgswirksam erfasste Dividenden                                                                            | 1          | 0          |
| für in der Berichtsperiode abgegangene Investments                                                            | 0          | 0          |
| für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments                                                      | 0          | 0          |
| Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung      | 53         | 225        |
| In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne  | 7          | 62         |
| davon: aus der Veräußerung von Investments                                                                    | 7          | 60         |
| davon: aus der Wandlung von Vorzugsaktien (preference shares) in börsennotierte Stammaktien (common shares)   | 0          | 22         |
| In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste | 0          | 0          |
| davon: aus der Veräußerung von Investments                                                                    | 0          | 0          |

#### Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

|                                                                 | Eigenkapital-<br>instrumente zum<br>beizulegenden<br>Zeitwert über<br>das sonstige<br>Ergebnis | Derivative<br>finanzielle<br>Vermögenswerte<br>zum beizulegenden<br>Zeitwert<br>erfolgswirksam; in<br>emittierte Anleihen<br>eingebettete<br>Kündigungsrechte | Derivative<br>finanzielle<br>Vermögenswerte<br>zum<br>beizulegenden<br>Zeitwert<br>erfolgswirksam;<br>Aktienoptionen | Derivative finanzielle<br>Vermögenswerte zum<br>beizulegenden<br>Zeitwert<br>erfolgswirksam;<br>in Verträge<br>eingebettete<br>Stromtermingeschäfte | Derivative finanzielle<br>Verbindlichkeiten zum<br>beizulegenden<br>Zeitwert<br>erfolgswirksam;<br>in Verträge<br>eingebettete<br>Stromtermingeschäfte |
|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Buchwert zum 1. Januar 2020</b>                              | <b>328</b>                                                                                     | <b>430</b>                                                                                                                                                    | <b>0</b>                                                                                                             | <b>0</b>                                                                                                                                            | <b>(146)</b>                                                                                                                                           |
| Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)         | 116                                                                                            | 335                                                                                                                                                           | 0                                                                                                                    | 43                                                                                                                                                  | 0                                                                                                                                                      |
| Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste) | n.a.                                                                                           | (905)                                                                                                                                                         | 0                                                                                                                    | (15)                                                                                                                                                | (54)                                                                                                                                                   |
| Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)   | n.a.                                                                                           | 908                                                                                                                                                           | 805                                                                                                                  | 58                                                                                                                                                  | 57                                                                                                                                                     |
| Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen | (32)                                                                                           | n.a.                                                                                                                                                          | n.a.                                                                                                                 | n.a.                                                                                                                                                | n.a.                                                                                                                                                   |
| Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen | 99                                                                                             | n.a.                                                                                                                                                          | n.a.                                                                                                                 | n.a.                                                                                                                                                | n.a.                                                                                                                                                   |
| Abgänge                                                         | (52)                                                                                           | 0                                                                                                                                                             | 0                                                                                                                    | 0                                                                                                                                                   | 4                                                                                                                                                      |
| Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen         | (2)                                                                                            | (79)                                                                                                                                                          | 0                                                                                                                    | (0)                                                                                                                                                 | 10                                                                                                                                                     |
| <b>Buchwert zum 31. Dezember 2020</b>                           | <b>457</b>                                                                                     | <b>889</b>                                                                                                                                                    | <b>805</b>                                                                                                           | <b>77</b>                                                                                                                                           | <b>(129)</b>                                                                                                                                           |

Bei den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 431 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode verweisen wir auf die vorstehende Tabelle. Am Abschluss-Stichtag waren Beteiligungen mit einem Buchwert von 32 Mio. € zur Veräußerung gehalten, für die übrigen Bestand



keine Verkaufsabsicht. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 330 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2020 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 6 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 95 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiplies auf die Bezugsgröße „erwartete Umsatzerlöse“ (Bandbreite von 3,0 bis 12,7) angewendet. Entsprechend den individuellen Gegebenheiten wurde bei den Multiplies das 25 %-Quantil, der Median oder das 75 %-Quantil verwendet. Wären für die Multiplies und für die „erwarteten Umsatzerlöse“ andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der Tabelle Sensitivitäten der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter dargestellt. Weiterhin sind mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 26 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

└ Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 889 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbarer Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Aufgrund des erheblichen Anstiegs von Volumen und Liquidität der Anleihen sowie der anhaltenden Negativzinsphase wurde das Bewertungsmodell in der Berichtsperiode kalibriert. Im Unterschied zu bisher werden risikoloser Zins und Spread nunmehr getrennt voneinander simuliert. Für den nicht beobachtbaren Parameter Mean Reversion werden nunmehr 3 % verwendet anstatt 10 %. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden für die verschiedenen Rating-Stufen der Anleihen folgende Zinsvolatilitäten und Spreads verwendet:

└ Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

#### Verwendete Zinsvolatilitäten und Spreads nach Ratingstufen

| in % | Zinsvolatilität<br>(absoluter Wert) | Spread      |
|------|-------------------------------------|-------------|
| BBB+ | 0,2 %-0,3 %                         | 0,2 %-1,2 % |
| BBB- | 0,6 %-0,8 %                         | 0,4 %-1,8 % |
| BB   | 1,0 %-1,3 %                         | 0,6 %-2,8 % |

Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Zinsvolatilität, die Spread-Kurve und für die Mean Reversion andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Wäre der risikolose Zins am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 181 Mio. € niedriger (um 198 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 321 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Im Berichtszeitraum wurden drei Optionen ausgeübt und die betreffenden Anleihen vorzeitig gekündigt. Im Zeitpunkt der Kündigung wurden die Optionen mit ihrem gesamten Buchwert von in Euro umgerechnet 358 Mio. € aufwandswirksam ausgebucht. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

**Sensitivitäten<sup>a</sup> der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter**

in Mio. €

|                                                                      | Eigenkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte | Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Aktienoptionen | Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte | Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromtermingeschäfte |
|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Multiple nächst höheres Quantil                                      | 25                                                                             |                                                                                                                                       |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Multiple nächst niedrigeres Quantil                                  | (6)                                                                            |                                                                                                                                       |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Erwartete Umsatzerlöse +10 %                                         | 3                                                                              |                                                                                                                                       |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Erwartete Umsatzerlöse -10 %                                         | (2)                                                                            |                                                                                                                                       |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Zinsvolatilität <sup>b</sup> +10 %                                   |                                                                                | 46                                                                                                                                    |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Zinsvolatilität <sup>b</sup> -10 %                                   |                                                                                | (39)                                                                                                                                  |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Spread-Kurve <sup>c</sup> +50 Basispunkte                            |                                                                                | (25)                                                                                                                                  |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Spread-Kurve <sup>c</sup> -50 Basispunkte                            |                                                                                | 315                                                                                                                                   |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Mean Reversion <sup>d</sup> +100 Basispunkte                         |                                                                                | (29)                                                                                                                                  |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Mean Reversion <sup>d</sup> -100 Basispunkte                         |                                                                                | 34                                                                                                                                    |                                                                                                 |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Zukünftige Energiepreise +10 %                                       |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | 44                                                                                                                             | 28                                                                                                                                |
| Zukünftige Energiepreise -10 %                                       |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | (45)                                                                                                                           | (28)                                                                                                                              |
| Zukünftige Energieproduktionsmenge +5 %                              |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | 16                                                                                                                             | (2)                                                                                                                               |
| Zukünftige Energieproduktionsmenge -5 %                              |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | (17)                                                                                                                           | 2                                                                                                                                 |
| Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits <sup>e</sup> +100 %   |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | 29                                                                                                                             | 24                                                                                                                                |
| Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits <sup>e</sup> von Null |                                                                                |                                                                                                                                       |                                                                                                 | (30)                                                                                                                           | (24)                                                                                                                              |
| Aktienkursvolatilität <sup>f</sup> +10 %                             |                                                                                |                                                                                                                                       | 79                                                                                              |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |
| Aktienkursvolatilität <sup>f</sup> -10 %                             |                                                                                |                                                                                                                                       | (76)                                                                                            |                                                                                                                                |                                                                                                                                   |

<sup>a</sup> Veränderung des betreffenden Eingangsparameters unter der Annahme, dass alle übrigen Eingangsparameter unverändert sind.<sup>b</sup> Die Zinsvolatilität gibt das Ausmaß der Zinsänderungen im Zeitablauf an (relative Änderung). Je größer die Zinsbewegungen, desto höher die Zinsvolatilität.<sup>c</sup> Die Spread-Kurve zeigt für die jeweiligen Laufzeiten die Differenz zwischen von T-Mobile US zu bezahlenden Zinsen und Zinsen auf US-amerikanische Bundesanleihen. Für die Sensitivitätsberechnung wird für die Spread-Kurve ein Minimum von Null gesetzt, d.h. negative Spreads sind ausgeschlossen.<sup>d</sup> Als Mean Reversion wird die Annahme bezeichnet, dass sich die Zinsen nach einer Änderung wieder zu ihrem Mittelwert zurückbewegen. Je höher der gewählte Wert (Mean Reversion Speed), desto schneller wird im Bewertungsmodell zum Mittelwert zurückgekehrt.<sup>e</sup> Die Renewable Energy Credits sind US-amerikanische Emissionszertifikate.<sup>f</sup> Die Aktienkursvolatilität gibt die erwartete Schwankungsbreite des Basiswertes über die Restlaufzeit einer Option an.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet minus 129 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für derivative finanzielle Vermögenswerte mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 77 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Die Verträge wurden seit 2017 mit Energieproduzenten geschlossen und haben Laufzeiten von 12 bis 15 Jahren ab jeweiligem kommerziellem Produktionsbeginn. Für fünf Energy Forward Agreements hat der kommerzielle Produktionsbeginn bereits stattgefunden, für die übrigen wird er zwischen 2021 und 2022 erwartet. Der jeweilige Erfüllungszeitraum der separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements startet ebenfalls bei kommerziellem Produktionsbeginn. Unter den Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US während des Erfüllungszeitraums variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Produktionsmenge des Energieproduzenten und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Produktionsmenge des Energieproduzenten, die T-Mobile US zum Abschluss-Stichtag mit 4.057 Gigawattstunden pro Jahr veranschlagt hat. Der Wert der Derivate wird außerdem wesentlich beeinflusst von den künftigen Energiepreisen. Auf den Energiemärkten werden regelmäßig nur Geschäfte mit Laufzeiten von bis zu ca. fünf Jahren gehandelt, weshalb die Energiepreise für die weiter in der Zukunft liegenden Jahre nicht beobachtbare Eingangsparameter darstellen. Des Weiteren wird der Wert der Derivate wesentlich beeinflusst von den ebenfalls nicht beobachtbaren künftigen Preisen für Renewable Energy Credits. Für den nicht beobachtbaren Zeitraum hat T-Mobile US on-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ hoher Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 13,53 €/MWh und 49,58 €/MWh und off-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ niedriger Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 6,94 €/MWh und 37,78 €/MWh verwendet. Für das on-peak/off-peak-Verhältnis wurde ein Wert von durchschnittlich 51 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Am Abschluss-Stichtag beträgt der errechnete beizulegende Zeitwert für die Vermögenswerte in Euro umgerechnet insgesamt 123 Mio. € und

für die Verbindlichkeiten minus 30 Mio. €, Wären für die künftigen Energiepreise, für die künftige Energieproduktionsmenge und für die künftigen Preise der Renewable Energy Credits andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 50 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise sowie auf Zinseffekte zurückzuführen. Bestandserhöhend wirkte, dass im Zuge des Zusammenschlusses mit Sprint zwei in 2019 von Sprint abgeschlossene Verträge mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 43 Mio. € als finanzielle Vermögenswerte eingebucht wurden. Ein Vertrag wurde in der aktuellen Berichtsperiode vorzeitig aufgelöst. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde – mit Ausnahme der nachfolgend erläuterten, von Sprint abgeschlossenen Verträge – im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag nicht bilanziert. Vielmehr werden diese Beträge über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert (in Euro umgerechnet jährlich insgesamt 11 Mio. €). Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Betrags in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen. Auch bei den von Sprint abgeschlossenen Verträgen haben nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate. Aufgrund der Vorschriften für Unternehmenszusammenschlüsse wurden jedoch am 1. April 2020 die sich bei der Bewertung jeweils ergebenden Beträge als derivative finanzielle Vermögenswerte erfasst, weshalb für diese Verträge keine noch zu amortisierenden Beträge existieren. An den nachfolgenden Abschluss-Stichtagen werden die Effekte aus der periodischen Bewertung der Derivate in voller Höhe in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) erfasst.

In den Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten sind mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 805 Mio. € derivative finanzielle Vermögenswerte enthalten, die aus im Juni 2020 von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US resultieren. Die jederzeit ausübaren Aktienoptionen haben eine Laufzeit bis 2024, können teilweise zu festen sowie teilweise zu variablen Kaufpreisen ausgeübt werden und werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden neben dem am Markt beobachtbaren Aktienkurs und den risikolosen Zinssätzen auch durchschnittliche, aus historischen und aktuellen Werten abgeleitete Aktienkursvolatilitäten der T-Mobile US und vergleichbarer Unternehmen verwendet, da diese zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert für diesen Input-Parameter darstellen als ausschließlich aktuelle Marktvolatilitäten. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Aktienkursvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 27,5 % und stellt nach unserer Einschätzung den besten Schätzwert dar. Am Abschluss-Stichtag beträgt der errechnete beizulegende Zeitwert der Aktienoptionen 1.600 Mio. €. Wäre für die Aktienkursvolatilität ein anderer Wert verwendet worden, hätte sich ein anderer beizulegender Zeitwert errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug Null. Weil nicht beobachtbare Input-Parameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Optionen haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung ergebende Fair Value von in Euro umgerechnet 1.005 Mio. € (vor Abzug von Transaktionskosten) nicht bilanziert. Vielmehr wird dieser Betrag über die Laufzeit der Optionen ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Optionen mit dem Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Optionsbewertung werden sowohl in der Bilanz (sonstige derivative finanzielle Vermögenswerte) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstiges Finanzergebnis) saldiert. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen des Aktienkurses sowie des risikolosen Zinses zurückzuführen. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Betrags in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen.

#### Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge

|                                                                      | Energy Forward Agreements | Aktienoptionen |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------------|
| <b>Bewertung bei erstmaliger Erfassung</b>                           | <b>178</b>                | <b>1.005</b>   |
| Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)    | 0                         | 0              |
| In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge                   | (9)                       | 0              |
| In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge | (9)                       | (127)          |
| Kursdifferenzen                                                      | (8)                       | (49)           |
| Abgänge in der aktuellen Berichtsperiode                             | (5)                       | 0              |
| <b>Nicht amortisierte Beträge zum 31. Dezember 2020</b>              | <b>147</b>                | <b>829</b>     |

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag um 1 % höhere (niedrigere) Ausfallraten anzusetzen gewesen, so wären bei unveränderten Bezugsgrößen die beizulegenden Zeitwerte der Instrumente um 1 % niedriger (höher) gewesen.

In den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Vermögenswerte mit einem in Euro umgerechneten Buchwert von 14 Mio. € sowie derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von minus 8 Mio. € enthalten, die aus von Dritten erworbenen bzw. an Dritte gewährten Optionen zum Kauf von Unternehmensanteilen resultieren. Aus diesen Einzelsachverhalten sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente jeweils eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

#### Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

|                                                                                        |      | Erfolgswirksam aus Zinsen und Dividenden | Erfolgswirksam aus der Folgebewertung |                    |                  | Erfolgsneutral aus der Folgebewertung zum beizulegenden Zeitwert <sup>a</sup> | Erfolgswirksam aus Abgang | Nettoergebnis |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------|
|                                                                                        |      |                                          | zum beizulegenden Zeitwert            | Währungsumrechnung | Wertberichtigung |                                                                               |                           |               |
| Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten                         | 2020 | 15                                       | n.a.                                  | (1.207)            | (410)            | n.a.                                                                          | (100)                     | (1.790)       |
|                                                                                        | 2019 | 23                                       | n.a.                                  | 662                | (165)            | n.a.                                                                          | (41)                      | 479           |
| Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam                   | 2020 | 16                                       | 0                                     | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | 10                        | 26            |
|                                                                                        | 2019 | 14                                       | 1                                     | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | 0                         | 21            |
| Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis       | 2020 | 0                                        | n.a.                                  | n.a.               | (435)            | (19)                                                                          | (54)                      | (518)         |
|                                                                                        | 2019 | 0                                        | n.a.                                  | n.a.               | (267)            | (26)                                                                          | 0                         | (263)         |
| Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam             | 2020 | 0                                        | 0                                     | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | 8                         | 8             |
|                                                                                        | 2019 | 0                                        | (6)                                   | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | (2)                       | (8)           |
| Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis | 2020 | 1                                        | n.a.                                  | n.a.               | n.a.             | 62                                                                            | n.a.                      | 63            |
|                                                                                        | 2019 | 1                                        | n.a.                                  | n.a.               | n.a.             | 90                                                                            | n.a.                      | 100           |
| Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam        | 2020 | n.a.                                     | 297                                   | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | n.a.                      | 297           |
|                                                                                        | 2019 | n.a.                                     | 363                                   | n.a.               | n.a.             | n.a.                                                                          | n.a.                      | 363           |
| Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten             | 2020 | (3.510)                                  | n.a.                                  | 1.462              | n.a.             | n.a.                                                                          | n.a.                      | (2.048)       |
|                                                                                        | 2019 | (1.768)                                  | n.a.                                  | (578)              | n.a.             | n.a.                                                                          | n.a.                      | (2.446)       |
|                                                                                        | 2020 | (3.477)                                  | 296                                   | 266                | (853)            | 43                                                                            | (234)                     | (3.970)       |
|                                                                                        | 2019 | (1.729)                                  | 358                                   | (16)               | (422)            | 73                                                                            | (37)                      | (1.734)       |

<sup>a</sup> Der bei den Schuldinstrumenten bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ausgewiesene Betrag stellt den Nettobetrag nach Abzug der erfolgswirksamen Effekte aus der Wertberichtigung in Höhe von -435 Mio. € dar.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“.



In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 297 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Verluste aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 1.207 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursgewinne aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (1.462 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsverluste aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (452 Mio. €; 2019: Gewinne in Höhe von 179 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 3.510 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

▮ Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“.

**Grundsätze des Risiko-Managements.** Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h. für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

**Währungsrisiken.** Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko absichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Group Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US-Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften und für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services). Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominated und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Leasing-Verbindlichkeiten, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominated oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2020 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 23 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2019: 4 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 23 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 26 Mio. €, EUR/GBP: -7 Mio. € und EUR/CHF: 4 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2020 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 137 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2019: 52 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 137 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 107 Mio. € und EUR/GBP: 33 Mio. €.

**Zinsrisiken.** Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche, zum Großteil mit Emittenten-Kündigungsrechten ausgestattete Wertpapiere determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert. Vorstand und Aufsichtsrat werden regelmäßig unterrichtet.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2020 durchschnittlich 44 % (2019: 57 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. Im Verlauf des Berichtsjahres gab es keine wesentlichen Schwankungen. In US-Dollar hat sich – im Vergleich zu 2019 – der durchschnittliche variable Anteil von 16 % auf 8 % reduziert, hauptsächlich verursacht durch den Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint und der Neuemission festverzinslicher Anleihen.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2020 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 199 Mio. € (31. Dezember 2019: 553 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2020 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 198 Mio. € (31. Dezember 2019: 617 Mio. €) höher gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 198 Mio. € bzw. -199 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 259 Mio. € bzw. -259 Mio. € und aus originären Finanzschulden von 11 Mio. € bzw. -11 Mio. €. Darüber hinaus resultieren potenzielle Effekte aus den von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen von -75 Mio. € bzw. 75 Mio. € und aus den von T-Mobile US abgeschlossenen Energy Forward Agreements von 4 Mio. € bzw. -5 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. In dieser Simulation sind die Effekte aus den Optionen, die in den von T-Mobile US emittierten Anleihen eingebettet sind, nicht enthalten. Die hieraus entstehenden Sensitivitäten sind in der vorstehenden Tabelle „Sensitivitäten der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter“ angegeben. Die Effekte aus den übrigen, vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten sind jedoch enthalten. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2020 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 271 Mio. € höher (271 Mio. € geringer) (31. Dezember 2019: 1.201 Mio. € höher (1.272 Mio. € geringer)) gewesen.

**Sonstige Preisrisiken.** IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existieren zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken. Wenn der Aktienkurs der T-Mobile US zum 31. Dezember 2020 um 10 % höher (niedriger) gewesen wäre, wäre der beizulegende Zeitwert der von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US um 384 Mio. € höher (um 359 Mio. € niedriger) gewesen.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und auf Portfolio-Ebene ermittelten Wertberichtigungen Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

#### Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte

| in Mio. €                                      |                              |        |       |
|------------------------------------------------|------------------------------|--------|-------|
| Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)        | Bewertungskategorie (IFRS 9) | 2020   | 2019  |
| Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen | AC                           | 4.733  | 4.282 |
|                                                | FVOCI                        | 0      | 0     |
|                                                | FVTPL                        | 203    | 121   |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente   | AC                           | 13.012 | 5.392 |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen     | AC                           | 6.128  | 5.452 |
|                                                | FVOCI                        | 7.516  | 5.390 |
|                                                | FVTPL                        | 0      | 4     |
| Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)               | n.a.                         | 1.966  | 1.874 |
| Leasing-Forderungen                            | n.a.                         | 248    | 106   |

#### Entwicklung der Wertberichtigungen

| in Mio. €                               | Allgemeiner Ansatz                                               |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       | Vereinfachter Ansatz                       |       |                        |                       |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|------------------------|-----------------------|
|                                         | Erwartete 12-Monats-Kreditverluste                               |                                                |       | Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit                                             |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       |                                            |       |                        |                       |
|                                         | Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung |                                                |       | Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität |                                                |       | Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss-Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausreichung wertgemindert) |                                                |       |                                            |       |                        |                       |
|                                         | Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                     | Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen |       | Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                                 | Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen |       | Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                                                                  | Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen |       | Forderungen aus Lieferungen und Leistungen |       | Vertragsvermögenswerte | Leasingvermögenswerte |
|                                         | AC                                                               | AC                                             | FVOCI | AC                                                                                           | AC                                             | FVOCI | AC                                                                                                            | AC                                             | FVOCI | AC                                         | FVOCI | n.a.                   | n.a.                  |
| 1. Januar 2020                          | 0                                                                | (4)                                            | 0     | 0                                                                                            | 0                                              | 0     | 0                                                                                                             | (8)                                            | 0     | (1.314)                                    | (552) | (36)                   | 0                     |
| Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       | 9                                          |       | 2                      |                       |
| Zugänge                                 |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               | (3)                                            |       | (824)                                      | (453) | (20)                   |                       |
| Verbrauch                               |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       | 596                                        | 707   | 5                      |                       |
| Auflösung                               |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               | 1                                              |       | 166                                        |       | 10                     |                       |
| Sonstiges                               |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       | 54                                         | 18    | 1                      |                       |
| Fremdwährungseffekt                     |                                                                  |                                                |       |                                                                                              |                                                |       |                                                                                                               |                                                |       |                                            |       |                        |                       |
| 31. Dezember 2020                       | 0                                                                | (4)                                            | 0     | 0                                                                                            | 0                                              | 0     | 0                                                                                                             | (10)                                           | 0     | (1.313)                                    | (280) | (36)                   | 0                     |

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im Allgemeinen Ansatz.


**Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis**

in Mio. €

|                                                                                                                                    | 31.12.2020                               |                                                   |                 |        | 31.12.2019                               |                                                   |                 |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------|--------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------|--------|
|                                                                                                                                    | Bislang<br>vertrags-<br>gemäß<br>erfüllt | Bereits<br>Leistungs-<br>störungen<br>aufgetreten | Not-<br>leidend | Summe  | Bislang<br>vertrags-<br>gemäß<br>erfüllt | Bereits<br>Leistungs-<br>störungen<br>aufgetreten | Not-<br>leidend | Summe  |
| <b>Allgemeiner Ansatz (kurzfristig)</b>                                                                                            |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)                                                                                       | 15.909                                   |                                                   |                 | 15.909 | 8.224                                    |                                                   |                 | 8.224  |
| Erwartete Kreditverluste über die<br>Gesamtlaufzeit                                                                                |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos,<br>jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)                                                      |                                          | 158                                               |                 | 158    |                                          | 103                                               |                 | 103    |
| Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert,<br>jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/<br>Ausreichung beeinträchtigter Bonität<br>(Stufe 3) |                                          |                                                   | 42              | 42     |                                          |                                                   | 28              | 28     |
|                                                                                                                                    | 15.909                                   | 158                                               | 42              | 16.109 | 8.224                                    | 103                                               | 28              | 8.355  |
| <b>Allgemeiner Ansatz (langfristig)</b>                                                                                            |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)                                                                                       | 1.650                                    |                                                   |                 | 1.650  | 1.326                                    |                                                   |                 | 1.326  |
| Erwartete Kreditverluste über die<br>Gesamtlaufzeit                                                                                |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos,<br>jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)                                                      |                                          | 1                                                 |                 | 1      |                                          | 1                                                 |                 | 1      |
| Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert,<br>jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/<br>Ausreichung beeinträchtigter Bonität<br>(Stufe 3) |                                          |                                                   | 0               | 0      |                                          |                                                   | 0               | 0      |
|                                                                                                                                    | 1.650                                    | 1                                                 | 0               | 1.651  | 1.326                                    | 1                                                 | 0               | 1.327  |
| <b>Vereinfachter Ansatz</b>                                                                                                        |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                                                                         | 13.379                                   | 489                                               | 1.060           | 14.948 | 11.083                                   | 434                                               | 1.159           | 12.676 |
| Vertragsvermögenswerte                                                                                                             | 1.994                                    | 8                                                 | 8               | 2.010  | 1.901                                    | 1                                                 | 7               | 1.909  |
| Leasing-Forderungen                                                                                                                | 239                                      | 0                                                 | 8               | 247    | 197                                      |                                                   |                 | 197    |
|                                                                                                                                    | 15.612                                   | 497                                               | 1.096           | 17.205 | 13.181                                   | 435                                               | 1.166           | 14.782 |
| <b>Finanzielle Vermögenswerte mit bereits bei<br/>Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität</b>                                  |                                          |                                                   |                 |        |                                          |                                                   |                 |        |
| Forderungen                                                                                                                        | 11                                       |                                                   |                 | 11     | 4                                        |                                                   |                 | 4      |
|                                                                                                                                    | 33.182                                   | 656                                               | 1.138           | 34.976 | 22.735                                   | 539                                               | 1.194           | 24.468 |

**Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten**

in Mio. €

|                                                                                                                                                                                                | 31.12.2020                                            |                                                                |                                                  |                                                     | 31.12.2019                                            |                                                                |                                                  |                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                | Forderungen<br>aus Liefe-<br>rungen und<br>Leistungen | Verbindlich-<br>keiten aus<br>Lieferungen<br>und<br>Leistungen | Derivative<br>finanzielle<br>Vermögens-<br>werte | Derivative<br>finanzielle<br>Verbind-<br>lichkeiten | Forderungen<br>aus Liefe-<br>rungen und<br>Leistungen | Verbindlich-<br>keiten aus<br>Lieferungen<br>und<br>Leistungen | Derivative<br>finanzielle<br>Vermögens-<br>werte | Derivative<br>finanzielle<br>Verbind-<br>lichkeiten |
| Einklagbaren Globalver-<br>rechnungsverträgen oder<br>ähnlichen Vereinbarungen<br>unterliegende<br>Bruttobeträge                                                                               | 465                                                   | 441                                                            | 2.254                                            | 727                                                 | 202                                                   | 208                                                            | 1.702                                            | 1.491                                               |
| In der Bilanz nach<br>IAS 32.42 saldierte<br>Beträge                                                                                                                                           | (119)                                                 | (119)                                                          |                                                  |                                                     | (98)                                                  | (98)                                                           |                                                  |                                                     |
| In der Bilanz<br>ausgewiesene<br>Nettobeträge                                                                                                                                                  | 346                                                   | 322                                                            | 2.254                                            | 727                                                 | 104                                                   | 110                                                            | 1.702                                            | 1.491                                               |
| Beträge, die einklagbaren<br>Globalverrechnungs-<br>verträgen oder ähnlichen<br>Vereinbarungen<br>unterliegen und die nicht<br>alle Saldierungs-<br>voraussetzungen nach<br>IAS 32.42 erfüllen | (28)                                                  | (28)                                                           | (2.210)                                          | (727)                                               | (37)                                                  | (37)                                                           | (1.653)                                          | (1.000)                                             |
| davon: Beträge im<br>Zusammenhang<br>mit angesetzten<br>Finanzinstrumenten                                                                                                                     | (28)                                                  | (28)                                                           | (693)                                            | (693)                                               | (37)                                                  | (37)                                                           | (446)                                            | (446)                                               |
| davon: Beträge im<br>Zusammenhang<br>mit finanziellen<br>Sicherheiten<br>(einschließlich<br>Barsicherheiten)                                                                                   |                                                       |                                                                | (1.517)                                          | (34)                                                |                                                       |                                                                | (1.207)                                          | (554)                                               |
| <b>Nettobeträge</b>                                                                                                                                                                            | <b>318</b>                                            | <b>294</b>                                                     | <b>44</b>                                        | <b>0</b>                                            | <b>67</b>                                             | <b>73</b>                                                      | <b>49</b>                                        | <b>491</b>                                          |



Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 34 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“.

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Bei einem Großteil der von T-Mobile US emittierten Anleihen hat T-Mobile US gemäß der Anleihebedingungen das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzern-Bilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Zu den Energy Forward Agreements, für die keine Sicherheiten gestellt werden, wird auf vorstehende Ausführungen verwiesen. Darüber hinaus existiert kein Ausfallrisiko aus im Bestand befindlichen eingebetteten Derivaten.

Für die von Dritten erworbenen Optionen auf Aktien eines Tochterunternehmens der Deutschen Telekom sowie andere Unternehmensanteile bestehen keine Sicherheiten (siehe oben).

Im Zusammenhang mit Auktionen zum geplanten Erwerb von Spektrumlizenzen haben Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom zusätzlich Barsicherheiten von in Euro umgerechnet 446 Mio. € hinterlegt. Für von Sprint emittierte Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 63 Mio. € als Barsicherheit verpfändet. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“. Diese Barsicherheiten unterliegen keinem wesentlichen Ausfallrisiko.

**Liquiditätsrisiken.** Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

#### Sicherungsmaßnahmen

**Fair Value Hedges.** Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR, GBP und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der EURIBOR-, der GBP-LIBOR- bzw. USD-LIBOR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR- und der GBP-LIBOR-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

**Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken.** Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolien von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

**Cashflow Hedges – Währungsrisiken.** Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2021 bis 2033. Bei rollierenden Cashflow Hedges zur Absicherung von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form einer statistischen Regressionsrechnung berechnet, für rollierende Währungssicherungen wird der Effektivitätstest mittels Dollar-Offset-Test durchgeführt. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

**Absicherung einer Nettoinvestition.** Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2020 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US reklassifiziert.

#### Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

|                            | 2021               |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
|----------------------------|--------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                            | Nominal-<br>betrag | Durchschnitt-<br>licher<br>Sicherungs-<br>kurs | Durch-<br>schnittlich<br>erhaltener<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlter<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlte<br>Marge |
| <b>Fair Value Hedges</b>   |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| EURIBOR                    | 638                |                                                | 0,4528 %                                              | 6M EURIBOR                                           | 0,2819 %                                   |
| USD-LIBOR                  | 230                |                                                | 1,9840 %                                              | 3M USD LIBOR                                         | 0,7430 %                                   |
| GBP-LIBOR                  |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Zins-Währungsrisiko</b> |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| USD/EUR                    |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| GBP/EUR                    |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| Übrige                     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Cashflow Hedges</b>     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Währungsrisiko</b>      |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Kauf</b>                |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| USD/EUR                    | 290                | 1,3414                                         |                                                       |                                                      |                                            |
| GBP/EUR                    | 70                 | 1,3156                                         |                                                       |                                                      |                                            |
| Übrige                     | 17                 |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Verkauf</b>             |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| USD/EUR                    | 201                | 1,0967                                         |                                                       |                                                      |                                            |
| Übrige                     | 3                  | 1,0578                                         |                                                       |                                                      |                                            |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |
| EURIBOR                    | 610                |                                                | 6M EURIBOR                                            | -0,2873 %                                            | 0,2678 %                                   |
| USD-LIBOR                  |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |



| in Mio. €                  |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
|----------------------------|--------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 2022-2025                  |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
|                            | Nominal-<br>betrag | Durchschnitt-<br>licher<br>Sicherungs-<br>kurs | Durch-<br>schnittlich<br>erhaltener<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlter<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlte<br>Marge | Durch-<br>schnittlich<br>empfangene<br>Marge |
| <b>Fair Value Hedges</b>   |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| EURIBOR                    | 6.575              |                                                | 0,7798 %                                              | 6M EURIBOR                                           | 0,3727 %                                   |                                              |
| USD-LIBOR                  | 835                |                                                | 2,5755 %                                              | 3M USD LIBOR                                         | 1,0465 %                                   |                                              |
| GBP-LIBOR                  | 334                |                                                | 1,2500 %                                              | 3M GBP LIBOR                                         | 0,7870 %                                   |                                              |
| <b>Zins-Währungsrisiko</b> |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| GBP/EUR                    | 339                | 0,8853                                         | 2,5000 %                                              | 3M EURIBOR                                           | 0,6485 %                                   |                                              |
| Übrige                     | 79                 |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Cashflow Hedges</b>     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Währungsrisiko</b>      |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Kauf</b>                |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    | 207                | 1,1859                                         |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| GBP/EUR                    | 770                | 0,9072                                         | 6,5000 %                                              | 6,5718 %                                             |                                            |                                              |
| Übrige                     | 3                  |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Verkauf</b>             |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    | 408                | 1,2350                                         |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| Übrige                     | 36                 | 1,0578                                         |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| EURIBOR                    | 7.178              |                                                | 6M EURIBOR                                            | -0,1543 %                                            |                                            | 0,3721 %                                     |
| USD-LIBOR                  | 1.834              |                                                | 3M USD LIBOR                                          | 4,9861 %                                             |                                            | 2,3938 %                                     |

| in Mio. €                  |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
|----------------------------|--------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 2026 ff.                   |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
|                            | Nominal-<br>betrag | Durchschnitt-<br>licher<br>Sicherungs-<br>kurs | Durch-<br>schnittlich<br>erhaltener<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlter<br>Sicherungszins | Durch-<br>schnittlich<br>gezahlte<br>Marge | Durch-<br>schnittlich<br>empfangene<br>Marge |
| <b>Fair Value Hedges</b>   |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| EURIBOR                    | 8.250              |                                                | 1,4714 %                                              | 6M EURIBOR                                           | 0,8146 %                                   |                                              |
| USD-LIBOR                  | 4.373              |                                                | 4,9460 %                                              | 3M USD LIBOR                                         | 1,6014 %                                   |                                              |
| GBP-LIBOR                  | 445                |                                                | 2,5590 %                                              | 6M GBP LIBOR                                         | 0,6477 %                                   |                                              |
| <b>Zins-Währungsrisiko</b> |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    | 1.557              | 1,1221                                         | 8,7500 %                                              | 3M EURIBOR                                           | 5,8751 %                                   |                                              |
| GBP/EUR                    | 457                | 0,8758                                         | 3,1250 %                                              | 3M EURIBOR                                           | 1,2716 %                                   |                                              |
| Übrige                     | 760                |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Cashflow Hedges</b>     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Währungsrisiko</b>      |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Kauf</b>                |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    | 1.758              | 1,5566                                         | 8,7849 %                                              | 7,7858 %                                             |                                            |                                              |
| GBP/EUR                    | 441                | 0,9122                                         | 7,9388 %                                              | 7,5811 %                                             |                                            |                                              |
| Übrige                     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Verkauf</b>             |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD/EUR                    | 123                | 1,2359                                         |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| Übrige                     |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| EURIBOR                    |                    |                                                |                                                       |                                                      |                                            |                                              |
| USD-LIBOR                  | 1.223              |                                                | 3M USD LIBOR                                          | 4,7500 %                                             |                                            | 2,0707 %                                     |





## Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

|                            | 2020                                    |                                    |                            |                                                                                           | 2019                                    |                                    |                            |                                                                                           | Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente                           |
|----------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
|                            | Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente | Buchwert der Sicherungsinstrumente |                            | Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität | Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente | Buchwert der Sicherungsinstrumente |                            | Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität |                                                                   |
|                            | in Fremdwährung                         | in €                               | Finanzielle Vermögenswerte | Finanzielle Verbindlichkeiten                                                             | in Fremdwährung                         | in €                               | Finanzielle Vermögenswerte | Finanzielle Verbindlichkeiten                                                             |                                                                   |
| <b>Fair Value Hedges</b>   |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                         |                                    |                            |                                                                                           | Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                                         | 21.680                             | 1.902                      | 0                                                                                         | 1.058                                   | 27.204                             | 1.029                      | (39)                                                                                      | 783                                                               |
| davon: EUR                 |                                         | 15.463                             |                            |                                                                                           |                                         | 20.268                             |                            |                                                                                           |                                                                   |
| davon: USD                 | 6.671                                   | 5.438                              |                            |                                                                                           |                                         | 6.865                              | 6.114                      |                                                                                           |                                                                   |
| davon: GBP                 | 700                                     | 779                                |                            |                                                                                           |                                         | 700                                | 822                        |                                                                                           |                                                                   |
| <b>Zins-Währungsrisiko</b> |                                         | 3.991                              | 123                        | (52)                                                                                      | 173                                     | 2.912                              | 124                        | (26)                                                                                      | 257                                                               |
| davon: USD                 | 1.747                                   | 1.557                              |                            |                                                                                           |                                         | 1.747                              | 1.557                      |                                                                                           |                                                                   |
| davon: GBP                 | 700                                     | 796                                |                            |                                                                                           |                                         | 700                                | 796                        |                                                                                           |                                                                   |
| davon: Übrige              |                                         | 839                                |                            |                                                                                           |                                         |                                    | 560                        |                                                                                           |                                                                   |
| <b>Cashflow Hedges</b>     |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                         |                                    |                            |                                                                                           | Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten |
| <b>Währungsrisiko</b>      |                                         | 4.326                              | 12                         | (73)                                                                                      | (183)                                   | 3.725                              | 166                        | (18)                                                                                      | 251                                                               |
| <b>Kauf</b>                |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                                                   |
| USD/EUR                    | 2.880                                   | 2.255                              |                            |                                                                                           |                                         | 2.580                              | 2.008                      |                                                                                           |                                                                   |
| GBP/EUR                    | 1.163                                   | 1.282                              |                            |                                                                                           |                                         | 1.171                              | 1.294                      |                                                                                           |                                                                   |
| Übrige                     |                                         | 19                                 |                            |                                                                                           |                                         |                                    | 52                         |                                                                                           |                                                                   |
| <b>Verkauf</b>             |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                                                   |
| USD/EUR                    | 895                                     | 732                                |                            |                                                                                           |                                         | 416                                | 371                        |                                                                                           |                                                                   |
| Übrige                     |                                         | 38                                 |                            |                                                                                           |                                         |                                    |                            |                                                                                           |                                                                   |
| <b>Zinsrisiko</b>          |                                         | 10.845                             | 9                          | (261)                                                                                     | (1.307)                                 | 22.739                             | 120                        | (1.236)                                                                                   | (747)                                                             |
| USD-LIBOR                  | 3.750                                   | 3.057                              |                            |                                                                                           |                                         | 16.350                             | 14.561                     |                                                                                           |                                                                   |
| EURIBOR                    |                                         | 7.788                              |                            |                                                                                           |                                         |                                    | 8.178                      |                                                                                           |                                                                   |

In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen, sofern nicht explizit anders beschrieben.



## Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

|                                |      | Buchwert<br>der gesi-<br>icherten<br>Grund-<br>geschäfte<br>(inkl. kumu-<br>lierte Fair<br>Value Hedge<br>Adjustments) | Bestand der<br>kumulierten<br>Buchwert-<br>anpassung<br>für designierte<br>Fair Value<br>Hedges | Wertänderung<br>der gesicherten<br>Grundgeschäfte<br>zur Ermittlung<br>von Ineffek-<br>tivitäten in<br>der Berichts-<br>periode | Rest-<br>bestand<br>der kumu-<br>lierten<br>Buchwert-<br>anpassung<br>für dedesi-<br>gnierte<br>Fair Value<br>Hedges | Bestand der<br>im sonstigen<br>Ergebnis<br>erfassten<br>Beträge des<br>gesicherten<br>Risikos<br>(bestehende<br>Sicherungs-<br>beziehungen) <sup>a</sup> | Bestand der<br>im sonstigen<br>Ergebnis<br>erfassten<br>Beträge des<br>gesicherten<br>Risikos<br>(beendete<br>Sicherungs-<br>beziehungen) <sup>a</sup> | Bilanzausweis<br>der gesicherten<br>Grundgeschäfte |
|--------------------------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <b>Fair Value Hedges</b>       |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Finanzielle Verbindlichkeiten  |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Zinsrisiko                     | 2020 | 23.417                                                                                                                 | 1.741                                                                                           | (1.044)                                                                                                                         | 258                                                                                                                  | n.a.                                                                                                                                                     | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |
|                                | 2019 | 28.019                                                                                                                 | 857                                                                                             | (774)                                                                                                                           | 304                                                                                                                  | n.a.                                                                                                                                                     | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |
| Zins-<br>Währungsrisiko        | 2020 | 3.219                                                                                                                  | 188                                                                                             | (164)                                                                                                                           | 0                                                                                                                    | n.a.                                                                                                                                                     | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |
|                                | 2019 | 2.981                                                                                                                  | 24                                                                                              | (299)                                                                                                                           | 0                                                                                                                    | n.a.                                                                                                                                                     | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |
| <b>Cashflow Hedges</b>         |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Finanzielle Verbindlichkeiten  |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Währungsrisiko                 | 2020 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | 179                                                                                                                             | n.a.                                                                                                                 | 132                                                                                                                                                      | 8                                                                                                                                                      |                                                    |
|                                | 2019 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | (244)                                                                                                                           | n.a.                                                                                                                 | 83                                                                                                                                                       | 8                                                                                                                                                      |                                                    |
| Zinsrisiko                     | 2020 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | 1.267                                                                                                                           | n.a.                                                                                                                 | (198)                                                                                                                                                    | (2.008)                                                                                                                                                |                                                    |
|                                | 2019 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | 727                                                                                                                             | n.a.                                                                                                                 | (1.140)                                                                                                                                                  | 0                                                                                                                                                      |                                                    |
| <b>Hedge of Net Investment</b> |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Finanzielle Verbindlichkeiten  |      |                                                                                                                        |                                                                                                 |                                                                                                                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                        |                                                    |
| Währungsrisiko                 | 2020 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | 0                                                                                                                               | n.a.                                                                                                                 | 794                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |
|                                | 2019 | n.a.                                                                                                                   | n.a.                                                                                            | 0                                                                                                                               | n.a.                                                                                                                 | 704                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                   |                                                    |

<sup>a</sup> Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

## Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

|                          |      | In der<br>Gewinn- und<br>Verlust-<br>rechnung<br>erfasste<br>Hedge-<br>ineffektivitäten<br>bestehender<br>Sicherungs-<br>beziehungen | Im sonstigen<br>Ergebnis<br>erfolgs-<br>neutral<br>erfasste<br>Wertände-<br>rungen | In die Gewinn-<br>und Verlust-<br>rechnung aus<br>dem sonstigen<br>Ergebnis<br>aufgrund<br>Eintritts der<br>gesicherten<br>Grund-<br>geschäfte<br>reklassifizierte<br>Beträge<br>(designierte<br>Sicherungs-<br>beziehungen) <sup>a</sup> | In die Gewinn-<br>und Verlust-<br>rechnung aus<br>dem sonstigen<br>Ergebnis<br>aufgrund<br>Eintritts der<br>gesicherten<br>Grund-<br>geschäfte<br>reklassifizierte<br>Beträge<br>(dedesignierte<br>Sicherungs-<br>beziehungen) <sup>a</sup> | Gesamt-<br>veränderung<br>sonstiges<br>Ergebnis | Ausweis der<br>reklassifizierten<br>effektiven<br>Beträge in<br>der Gewinn-<br>und Verlust-<br>rechnung | Ausweis<br>der ineffek-<br>tivitäten in der<br>Gewinn- und<br>Verlust-<br>rechnung |
|--------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Fair Value Hedges</b> |      |                                                                                                                                      |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                 |                                                                                                         |                                                                                    |
| Sonstiges Finanzergebnis |      |                                                                                                                                      |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                 |                                                                                                         |                                                                                    |
| Zinsrisiko               | 2020 | 14                                                                                                                                   | n.a.                                                                               | n.a.                                                                                                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                                                                                                        | n.a.                                            |                                                                                                         |                                                                                    |
|                          | 2019 | 9                                                                                                                                    | n.a.                                                                               | n.a.                                                                                                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                                                                                                        | n.a.                                            |                                                                                                         |                                                                                    |
| Zins-<br>Währungsrisiko  | 2020 | 9                                                                                                                                    | n.a.                                                                               | n.a.                                                                                                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                                                                                                        | n.a.                                            |                                                                                                         |                                                                                    |
|                          | 2019 | (42)                                                                                                                                 | n.a.                                                                               | n.a.                                                                                                                                                                                                                                      | n.a.                                                                                                                                                                                                                                        | n.a.                                            |                                                                                                         |                                                                                    |
| <b>Cashflow Hedges</b>   |      |                                                                                                                                      |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                 |                                                                                                         |                                                                                    |
| Sonstiges Finanzergebnis |      |                                                                                                                                      |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                 |                                                                                                         |                                                                                    |
| Währungsrisiko           | 2020 | (4)                                                                                                                                  | (179)                                                                              | 229                                                                                                                                                                                                                                       | 0                                                                                                                                                                                                                                           | 50                                              | Umsatzerlöse/<br>Materialaufwand/<br>Sonstiges<br>Finanzergebnis                                        |                                                                                    |
|                          | 2019 | 7                                                                                                                                    | 244                                                                                | (143)                                                                                                                                                                                                                                     | 0                                                                                                                                                                                                                                           | 101                                             |                                                                                                         |                                                                                    |
| Zinsrisiko               | 2020 | (40)                                                                                                                                 | (1.267)                                                                            | 38                                                                                                                                                                                                                                        | 163                                                                                                                                                                                                                                         | (1.066)                                         | Zinsaufwendungen                                                                                        |                                                                                    |
|                          | 2019 | (20)                                                                                                                                 | (727)                                                                              | (21)                                                                                                                                                                                                                                      | 16                                                                                                                                                                                                                                          | (732)                                           |                                                                                                         |                                                                                    |

<sup>a</sup> Negative Beträge stellen Gewinne in der Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungsmerkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Bei Zinssicherungen über künftige hochwahrscheinliche Darlehensaufnahmen könnten Ineffektivitäten entstehen, sofern zeitliche Verschiebungen eintreten. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen\*

in Mio. €

|                                                                                                                                  | Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil) |                             |                     | Summe<br>designierte<br>Risiko-<br>komponenten | Kosten der<br>Absicherung <sup>ii</sup> | Summe<br>sonstiges<br>Ergebnis |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------|
|                                                                                                                                  | Cashflow Hedges                                 | Hedges of Net<br>Investment |                     |                                                |                                         |                                |
|                                                                                                                                  | Währungs-<br>risiko                             | Zinsrisiko                  | Währungs-<br>risiko |                                                |                                         |                                |
| Stand zum 1. Januar 2020                                                                                                         | 91                                              | (1.141)                     | 794                 | (256)                                          | 51                                      | (206)                          |
| Erfolgsneutrale Veränderungen                                                                                                    | (179)                                           | (1.267)                     | 0                   | (1.446)                                        | (29)                                    | (1.475)                        |
| Erfolgswirksame Reklassifizierungen<br>in die Gewinn- und Verlustrechnung<br>aufgrund Eintritt des gesicherten<br>Grundgeschäfts | 229                                             | 202                         | 0                   | 431                                            | 2                                       | 433                            |
| Stand zum 31. Dezember 2020                                                                                                      | 141                                             | (2.206)                     | 794                 | (1.271)                                        | 24                                      | (1.247)                        |

\* Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

<sup>ii</sup> Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

**Derivative Finanzinstrumente.** In der folgenden Tabelle sind die beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments sein, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält.

in Mio. €

|                                                     | Buchwerte<br>31.12.2020 | Buchwerte<br>31.12.2019 |
|-----------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>Aktiva</b>                                       |                         |                         |
| <b>Zins-Swaps</b>                                   |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 22                      | 6                       |
| In Verbindung mit Fair Value Hedges                 | 1.902                   | 1.029                   |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 9                       | 120                     |
| <b>Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps</b>         |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 15                      | 49                      |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 8                       | 5                       |
| <b>Zins-/Währungs-Swaps</b>                         |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 169                     | 206                     |
| In Verbindung mit Fair Value Hedges                 | 123                     | 124                     |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 3                       | 161                     |
| Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges | 0                       | 0                       |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung              | 819                     | 3                       |
| Eingebettete Derivate                               | 964                     | 630                     |
| <b>Passiva</b>                                      |                         |                         |
| <b>Zins-Swaps</b>                                   |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 31                      | 34                      |
| In Verbindung mit Fair Value Hedges                 | 0                       | 39                      |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 261                     | 1.235                   |
| <b>Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps</b>         |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 41                      | 59                      |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 28                      | 4                       |
| In Verbindung mit Net Investment Hedges             | 0                       | 0                       |
| <b>Zins-/Währungs-Swaps</b>                         |                         |                         |
| Ohne Hedge-Beziehung                                | 264                     | 78                      |
| In Verbindung mit Fair Value Hedges                 | 52                      | 26                      |
| In Verbindung mit Cashflow Hedges                   | 46                      | 14                      |
| Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges | 0                       | 0                       |
| Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung              | 13                      | 7                       |
| Eingebettete Derivate                               | 129                     | 146                     |

### Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

#### Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner mehrerer Factoring-Vereinbarungen zum revolvierenden Verkauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, wobei sie im Einzelfall frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Darüber hinaus gehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die für die jeweilige Risikobeurteilung relevanten Risiken aus den verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko), die gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf den Forderungskäufer übertragen werden. Ausfälle bestimmter Debitoren werden bis zu einem Höchstbetrag von einer Kreditversicherung erstattet und das Ausfallrisiko dadurch gemindert. Die zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen wurden vollständig ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der feste Kaufpreisabschlag aufwandswirksam erfasst. Das Forderungs-Management für die verkauften Forderungen wird gegen Entgelt weiterhin von der Deutschen Telekom durchgeführt. Für die Angaben zu den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

#### Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht

Weiterhin besteht eine revolvierende Factoring-Transaktion, gemäß der eine Bank zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen aus über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen verpflichtet ist. Die Deutsche Telekom kann im Einzelfall frei entscheiden, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle jeweils bis zu einer bestimmten Höhe; die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernimmt die Bank. Das Späzzahlungsrisiko wird vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Aufgrund der Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank wurden so gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen weder übertragen noch zurückbehalten. Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Bank über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügt. Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurück zu verkaufen. Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag und ist im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da die Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Alle verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

#### Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Darüber hinaus bestehen mehrere Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolvierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen veräußert.

In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten (Structured Entities), die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Sie verkaufen die Forderungen jeweils an eine zweite strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert die beiden zweiten strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. In der einen Transaktion veräußert die zweite strukturierte Einheit anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an zwei Banken und eine dritte strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert auch diese dritte strukturierte Einheit nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierten strukturierten Einheiten werden von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. In der anderen Transaktion überträgt die zweite strukturierte Einheit die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind vier Banken sowie drei weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese drei weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die drei weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert.

In einer dritten Transaktion werden Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit verkauft. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Sie wird durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die strukturierte Einheit wird mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht von der Deutschen Telekom konsolidiert.

Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. Die Kaufpreise werden bis zu einem bestimmten Betrag sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen im jeweiligen Portfolio wieder entsprechend absinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In allen Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko.

In weiteren Transaktionen werden Forderungen ohne die Einbindung strukturierter Einheiten direkt an konzernexterne Erwerber verkauft. Soweit in einzelnen Portfolien mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann in allen Transaktionen frei entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. In einzelnen Portfolien werden Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom. In einem Portfolio besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem bestimmten Höchstbetrag erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Späzzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch zurückbehalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen. Für eine zu Beginn des Geschäftsjahres beendete Factoring-Vereinbarung wurden seit Vertragsbeginn kumuliert Aufwendungen in Höhe 348 Mio. € erfasst.





## Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

in Mio. €

2020

|                                                                                                       | Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken | Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken              |                                                                                               |                                                                                                                  |                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
|                                                                                                       |                                                  | Übertragung der Verfügungsmacht                              |                                                                                               | Zurückbehalt der Verfügungsmacht                                                                                 |                                          |
|                                                                                                       |                                                  | Vollständige Übertragung des Kredit- und Spätzahlungsrisikos | Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und überlegender Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos | Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos |                                          |
|                                                                                                       |                                                  |                                                              |                                                                                               | Mit Einbindung strukturierter Einheiten                                                                          | Ohne Einbindung strukturierter Einheiten |
|                                                                                                       | 2021-2022                                        | 2021                                                         | 2021-2024                                                                                     | 2022                                                                                                             | Summe                                    |
| Ende der Vertragslaufzeiten                                                                           |                                                  |                                                              |                                                                                               |                                                                                                                  |                                          |
| Vertragliches Maximalvolumen                                                                          | 180                                              | 90                                                           | 4.637                                                                                         | 334                                                                                                              | 5.231                                    |
| Sofort auszuzahlende Kaufpreise                                                                       | 180                                              | 80                                                           | 1.984                                                                                         | 334                                                                                                              | 2.568                                    |
| Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag                                                             | 94                                               | 61                                                           | 2.677                                                                                         | 297                                                                                                              | 3.129                                    |
| Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr                                          | 36-116                                           | 22-57                                                        | 1.703-2.147                                                                                   | 185-306                                                                                                          |                                          |
| Rückstellung für Forderungs-Management                                                                | 0                                                | 0                                                            | 0                                                                                             | 0                                                                                                                | 0                                        |
| <b>Anhaltendes Engagement</b>                                                                         |                                                  |                                                              |                                                                                               |                                                                                                                  |                                          |
| Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)                                                       | 0                                                | 14                                                           | 899                                                                                           | 0                                                                                                                | 833                                      |
| Kreditversicherung                                                                                    | 27                                               | 0                                                            | 0                                                                                             | 23                                                                                                               | 50                                       |
| Maximales Spätzahlungsrisiko                                                                          | 0                                                | 0                                                            | 6                                                                                             | 1                                                                                                                | 7                                        |
| Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)                                                     | 0                                                | 0                                                            | 816                                                                                           | 1                                                                                                                | 817                                      |
| Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit                                                              | 0                                                | 0                                                            | 825                                                                                           | 1                                                                                                                | 826                                      |
| Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit                                                | 0                                                | 0                                                            | 9                                                                                             | 0                                                                                                                | 9                                        |
| <b>Rückkaufvereinbarungen</b>                                                                         |                                                  |                                                              |                                                                                               |                                                                                                                  |                                          |
| Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen                                           | 0                                                | 61                                                           | 2.562                                                                                         | 0                                                                                                                | 2.623                                    |
| Nominalwert der zum Inkassorlös rückkaufbaren Forderungen                                             | 0                                                | 0                                                            | 116                                                                                           | 0                                                                                                                | 116                                      |
| <b>Erfolgswirksam erfasste Kaufpreissabschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen</b> |                                                  |                                                              |                                                                                               |                                                                                                                  |                                          |
| Aktuelles Berichtsjahr                                                                                | 0                                                | 1                                                            | 154                                                                                           | 1                                                                                                                | 116                                      |
| Kumuliert seit Vertragsbeginn                                                                         | 4                                                | 6                                                            | 1.178                                                                                         | 3                                                                                                                | 1.191                                    |



in Mio. €

|                                                                                                    | 2019                                                         |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--|-------|
| Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken                                                   | Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken              |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  | Summe |
|                                                                                                    | Vollständige Übertragung des Kredit- und Späzzahlungsrisikos | Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und überwiegender Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos | Zurückbehalt der Verfügungsmacht                                                               |                                          |  |       |
|                                                                                                    |                                                              |                                                                                                | Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos |                                          |  |       |
|                                                                                                    |                                                              |                                                                                                | Mit Einbindung strukturierter Einheiten                                                        | Ohne Einbindung strukturierter Einheiten |  |       |
| Übertragung der Verfügungsmacht                                                                    |                                                              |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  |       |
| Ende der Vertragslaufzeiten                                                                        | 2021-2022                                                    | 2021                                                                                           | 2020-2023                                                                                      | 2020-2022                                |  |       |
| Vertragliches Maximalvolumen                                                                       | 184                                                          | 90                                                                                             | 4.959                                                                                          | 1.040                                    |  | 6.273 |
| Sofort auszuzahlende Kaufpreise                                                                    | 184                                                          | 80                                                                                             | 2.154                                                                                          | 1.040                                    |  | 3.458 |
| Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag                                                          | 91                                                           | 42                                                                                             | 3.007                                                                                          | 1.101                                    |  | 4.241 |
| Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr                                       | 71-127                                                       | 24-30                                                                                          | 1.889-2.337                                                                                    | 992-1.133                                |  |       |
| Rückstellung für Forderungs-Management                                                             | 0                                                            | 0                                                                                              | 0                                                                                              | 4                                        |  | 4     |
| <b>Anhaltendes Engagement</b>                                                                      |                                                              |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  |       |
| Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)                                                    |                                                              | 14                                                                                             | 600                                                                                            | 80                                       |  | 694   |
| Kreditversicherung                                                                                 | 27                                                           |                                                                                                |                                                                                                | 23                                       |  | 50    |
| Maximales Späzzahlungsrisiko                                                                       |                                                              | 0                                                                                              | 82                                                                                             | 4                                        |  | 86    |
| Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)                                                  |                                                              | 0                                                                                              | 682                                                                                            | 84                                       |  | 766   |
| Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit                                                           |                                                              | 0                                                                                              | 733                                                                                            | 118                                      |  | 851   |
| Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit                                             |                                                              | 0                                                                                              | 51                                                                                             | 34                                       |  | 85    |
| <b>Rückkaufvereinbarungen</b>                                                                      |                                                              |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  |       |
| Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen                                        |                                                              | 42                                                                                             | 2.867                                                                                          |                                          |  | 2.929 |
| Nominalwert der zum Inkassoserlös rückkaufbaren Forderungen                                        |                                                              |                                                                                                | 120                                                                                            | 840                                      |  | 960   |
| <b>Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen</b> |                                                              |                                                                                                |                                                                                                |                                          |  |       |
| Aktuelles Berichtsjahr                                                                             | 1                                                            | 1                                                                                              | 240                                                                                            | 62                                       |  | 304   |
| Kumuliert seit Vertragsbeginn                                                                      | 4                                                            | 5                                                                                              | 1.064                                                                                          | 350                                      |  | 1.423 |

#### 42 Kapital-Management

Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden Interessengruppen sicherzustellen:

- Die **Aktionäre** erwarten eine angemessene und verlässliche Verzinsung auf ihr eingesetztes Kapital.
- Die **Fremdkapitalgeber** erwarten eine angemessene Verzinsung und die Fähigkeit zur Schuldenrückzahlung.
- Die **Mitarbeiter** erwarten sichere Arbeitsplätze mit Zukunftsperspektiven sowie eine verantwortungsvolle Gestaltung des notwendigen Personalumbaus.
- Die „**Unternehmer im Unternehmen**“ erwarten ausreichende Investitionsmittel, um das zukünftige Geschäft zu gestalten und um Produkte, Innovationen und Services für die Kunden zu entwickeln.
- Die **Gesellschaft** erwartet, dass die Deutsche Telekom ihre Möglichkeiten ausschöpft, um die Umwelt zu schützen, ein faires und demokratisches Miteinander zu fördern und die Digitalisierung verantwortungsvoll zu gestalten.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2020 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,78x (31. Dezember 2019: 2,65x). Den Zielkorridor von 2,25x bis 2,75x für die relative Verschuldung hat die Deutsche Telekom aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint kurzzeitig verlassen. Nach Zustandekommen des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint hat die Rating-Agentur Standard & Poor's – wie 2018 angekündigt – das Rating der Deutschen Telekom AG von BBB+ auf BBB mit stabilem Ausblick gesenkt. Damit sind wir weiterhin ein solides Investment Grade-Unternehmen mit Zugang zu den internationalen Kapitalmärkten. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Netto-Finanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den international Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2020 beträgt die Eigenkapitalquote 27,4 % (31. Dezember 2019: 27,1%). Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Kapiteln „Konzernsteuerung“ und „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

in Mio. €

|                                                                    | 31.12.2020     | 31.12.2019    | Veränderung   | Veränderung<br>in % |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------------|
| Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten               | 87.702         | 51.644        | 36.058        | 69,8                |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                       | 5.257          | 6.516         | (1.259)       | (19,3)              |
| Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten                             | 14.140         | 8.189         | 5.950         | 72,8                |
| Leasing-Verbindlichkeiten                                          | 32.715         | 19.835        | 12.880        | 64,9                |
| <b>Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten</b> | <b>139.823</b> | <b>86.184</b> | <b>53.639</b> | <b>62,2</b>         |
| Zinsabgrenzungen                                                   | (1.035)        | (748)         | (287)         | (38,4)              |
| Sonstige                                                           | (703)          | (739)         | 36            | -4,9                |
| <b>Brutto-Finanzverbindlichkeiten</b>                              | <b>138.085</b> | <b>84.697</b> | <b>53.388</b> | <b>63,0</b>         |
| Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente                       | 12.939         | 5.393         | 7.546         | n.a.                |
| Derivative finanzielle Vermögenswerte                              | 4.038          | 2.333         | 1.705         | 73,1                |
| Andere finanzielle Vermögenswerte                                  | 881            | 940           | (59)          | (6,3)               |
| <b>Netto-Finanzverbindlichkeiten</b>                               | <b>120.227</b> | <b>76.031</b> | <b>44.196</b> | <b>58,1</b>         |

#### 43 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

**Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen.** Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt 31,9 % (31. Dezember 2019: 31,9 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2020 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 121 Mio. € (2019: 146 Mio. €; 2018: 123 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.



Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“.

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** und **assoziierten Unternehmen** existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.

**Natürliche nahestehende Personen.** Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 20,5 Mio. € (2019: 19,9 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 7,3 Mio. € (2019: 4,4 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 2,3 Mio. € erfasst (2019: 2,4 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 2,0 Mio. € (2019: 2,0 Mio. €) angefallen. 2020 und 2019 wurden keine Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2020 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 11,6 Mio. € (2019: 11,4 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 14,3 Mio. € (2019: 10,3 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DIBO) aus der Vorstandsversorgung auf 28,0 Mio. € (2019: 27,1 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 32,2 Mio. € (2019: 29,0 Mio. €).

Weitere Informationen hierzu finden Sie im „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht und in Angabe 44 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält. Alle Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind.

#### 44 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

##### Vergütung des Vorstands

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5–8 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

##### Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2020

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2020 betragen insgesamt 24,1 Mio. € (2019: 23,3 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 189.315 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,5 Mio. € (2019: 2,7 Mio. €).

##### Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,5 Mio. € (2019: 8,8 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 223,9 Mio. € (2019: 213,4 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

##### Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

##### Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2020 beträgt 3.043.250 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

#### 45 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom zugänglich.

Entsprechenserklärung

#### 46 Ereignisse nach der Berichtsperiode

**Begebung von USD-Anleihen durch T-Mobile US.** Am 14. Januar 2021 hat T-Mobile US drei Anleihen („Senior Notes“) in Höhe von insgesamt 3,0 Mrd. US-\$ (2,4 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2026 und 2031 und einer Verzinsung zwischen 2,250 % und 2,875 % begeben. T-Mobile US beabsichtigt, die Mittel aus den Anleihen für allgemeine Unternehmenszwecke, u. a. den Erwerb zusätzlichen Spektrums und die fortlaufende Refinanzierung bestehender Schulden, zu verwenden.

**Vereinbarte Veräußerung der T-Mobile Infra B.V.** Am 21. Januar 2021 haben die Deutsche Telekom und Cellnex Telecom S.A. eine Vereinbarung unterzeichnet, ihre jeweiligen niederländischen Mobilfunk-Infrastruktur-Tochtergesellschaften zusammenzuführen. Im Rahmen der Vereinbarung ist es vorgesehen, dass die niederländische Funkturmgesellschaft T-Mobile Infra B.V. an eine neu gegründete und in der künftigen Zielstruktur unabhängig gemanagte Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle (DIV) veräußert wird. Die Vermögenswerte und Schulden der T-Mobile Infra B.V. werden im Konzernabschluss der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2020 als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen.

Weitere Informationen zu der Transaktion finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

**Erwerb von Mobilfunk-Vermögenswerten von Shentel in den USA.** Am 1. Februar 2021 wurde das Bewertungsverfahren für den Kaufpreis der Mobilfunk-Vermögenswerte von Shentel abgeschlossen, für die Sprint zuvor eine Kaufoption ausgeübt hatte.

Weitere Informationen zu der Transaktion finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

#### 47 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC), Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1996 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Herr Thomas Tandetzki der verantwortliche rechtsunterzeichnende Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2020 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

| in Mio. €                     | 2020      |
|-------------------------------|-----------|
| Abschlussprüfungsleistungen   | 15        |
| Andere Bestätigungsleistungen | 1         |
| Steuerberatungsleistungen     | 0         |
| Sonstige Leistungen           | 1         |
|                               | <b>17</b> |

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere die Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie die Erteilung von Comfort Letters.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten.

## Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 16. Februar 2021

Deutsche Telekom AG  
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Iliek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

## Bilanz

| in Mio. €                                                      |           |                |                |
|----------------------------------------------------------------|-----------|----------------|----------------|
|                                                                | Anmerkung | 31.12.2020     | 31.12.2019     |
| <b>Aktiva</b>                                                  |           |                |                |
| <b>Anlagevermögen</b>                                          | 1         |                |                |
| Immaterielle Vermögensgegenstände                              |           | 216            | 217            |
| Sachanlagen                                                    |           | 2.388          | 2.313          |
| Finanzanlagen                                                  |           | 101.411        | 111.020        |
|                                                                |           | <b>104.015</b> | <b>113.550</b> |
| <b>Umlaufvermögen</b>                                          |           |                |                |
| Forderungen                                                    | 2         | 8.180          | 6.695          |
| Sonstige Vermögensgegenstände                                  | 3         | 964            | 1.313          |
| Flüssige Mittel                                                | 4         | 3.201          | 2.076          |
|                                                                |           | <b>12.345</b>  | <b>10.084</b>  |
| <b>Rechtsabgrenzungsposten</b>                                 | 5         | <b>437</b>     | <b>463</b>     |
| <b>Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung</b> | 6         | <b>9</b>       | <b>13</b>      |
| <b>Bilanzsumme</b>                                             |           | <b>116.806</b> | <b>124.110</b> |
| <b>Passiva</b>                                                 |           |                |                |
| <b>Eigenkapital</b>                                            | 7         |                |                |
| Gezeichnetes Kapital                                           | 8         | 12.189         | 12.189         |
| Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile                   |           | (46)           | (47)           |
| Ausgegebenes Kapital                                           |           | 12.143         | 12.142         |
| Bedingtes Kapital 1.200 Mio. €                                 |           |                |                |
| Kapitalrücklage                                                | 9         | 31.340         | 31.334         |
| Gewinnrücklagen                                                | 10        | 9.545          | 9.545          |
| Bilanzgewinn                                                   |           | 5.129          | 5.460          |
|                                                                |           | <b>58.157</b>  | <b>58.481</b>  |
| <b>Rückstellungen</b>                                          |           |                |                |
| Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen      | 12        | 3.960          | 3.780          |
| Steuerrückstellungen                                           | 13        | 412            | 411            |
| Sonstige Rückstellungen                                        | 14        | 2.591          | 2.602          |
|                                                                |           | <b>6.963</b>   | <b>6.793</b>   |
| <b>Verbindlichkeiten</b>                                       | 15        |                |                |
| Finanzverbindlichkeiten                                        |           | 10.952         | 10.928         |
| Übrige Verbindlichkeiten                                       |           | 40.594         | 47.776         |
|                                                                |           | <b>51.546</b>  | <b>58.704</b>  |
| <b>Rechtsabgrenzungsposten</b>                                 | 16        | <b>140</b>     | <b>132</b>     |
| <b>Bilanzsumme</b>                                             |           | <b>116.806</b> | <b>124.110</b> |

## Gewinn- und Verlustrechnung

| in Mio. €                            |           |              |              |
|--------------------------------------|-----------|--------------|--------------|
|                                      | Anmerkung | 2020         | 2019         |
| Umsatzerlöse                         | 18        | 2.740        | 3.423        |
| Andere aktivierte Eigenleistungen    | 19        | 9            | 7            |
| <b>Gesamtleistung</b>                |           | <b>2.749</b> | <b>3.430</b> |
| Sonstige betriebliche Erträge        | 20        | 4.725        | 2.387        |
| Materialaufwand                      | 21        | (471)        | (1.037)      |
| Personalaufwand                      | 22        | (2.291)      | (2.326)      |
| Abschreibungen                       | 23        | (211)        | (254)        |
| Sonstige betriebliche Aufwendungen   | 24        | (2.834)      | (3.061)      |
| Finanzergebnis                       | 25        | 1.245        | 3.131        |
| Steuern vom Einkommen und vom Ertrag | 26        | (380)        | (484)        |
| <b>Ergebnis nach Steuern</b>         |           | <b>2.532</b> | <b>1.766</b> |
| Sonstige Steuern                     | 27        | (17)         | (17)         |
| <b>Jahresüberschuss</b>              |           | <b>2.515</b> | <b>1.749</b> |
| Gewinnvortrag aus dem Vorjahr        |           | 2.614        | 3.711        |
| <b>Bilanzgewinn</b>                  | 28        | <b>5.129</b> | <b>5.460</b> |

## Anhang

### Grundlagen und Methoden

#### Beschreibung der Geschäftstätigkeit

Die Deutsche Telekom AG<sup>1</sup>, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation“, der für die Felder Technologie, Innovation und IT des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Der Vorstand der Deutschen Telekom hat am 20. August 2019 die strategische Neuausrichtung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden im Rahmen des Projekts „One.B2B“ beschlossen. Im Zuge dieser Neuausrichtung haben die Aktionäre der Deutschen Telekom mit Hauptversammlungsbeschluss vom 19. Juni 2020 der Ausgliederung des von der Gesellschaft betriebenen Geschäftsbereichs „Deutsche Telekom Global Carrier“ (im Folgenden Geschäftsbereich DTGC genannt), bestehend aus den Teilbereichen „Telekom Global Carrier“ (TGC) und „Network Infrastructure“ (NWI), auf die Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland genannt), zugestimmt. Die Ausgliederung erfolgte mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020.

Der ausgegliederte Geschäftsbereich DTGC umfasst im Wesentlichen die Erbringung von Leistungen für Geschäftskunden in den Bereichen International Carrier Services, Commercial Roaming Services und Aviation Services sowie den Betrieb der hierfür erforderlichen internationalen Netzwerkinfrastruktur.

<sup>1</sup> Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.



#### Beschreibung der Beziehungen zur Bundesrepublik Deutschland (Bund)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,89 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,41 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

#### Darstellung der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC

Im Rahmen der vorstehend beschriebenen strategischen Neuausrichtung des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden hat die Deutsche Telekom auf Basis des Ausgliederungs- und Übernahmevertrags vom 20. April 2020 und mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020 den Geschäftsbereich DTGC als Gesamtheit im Wege einer Ausgliederung zur Aufnahme gemäß § 123 Abs. 3 Nr. 1 UmwG gegen Gewährung eines neuen Geschäftsanteils an die Telekom Deutschland übertragen. Mit der Eintragung in das Handelsregister der Deutschen Telekom am 1. Oktober 2020 ist die Ausgliederung wirksam geworden.

Die aufgrund der Ausgliederung im Rahmen des Projekts „One.B2B“ übertragenen Vermögensgegenstände, Rechnungsabgrenzungsposten und Schulden stellen sich im Einzelnen wie folgt dar:

in Mio. €

|                                                                                                                                         |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>Aktiva</b>                                                                                                                           |              |
| <b>Anlagevermögen</b>                                                                                                                   |              |
| Immaterielle Vermögensgegenstände                                                                                                       |              |
| Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten | 5            |
| Geleistete Anzahlungen                                                                                                                  | 9            |
|                                                                                                                                         | <b>14</b>    |
| Sachanlagen                                                                                                                             |              |
| Technische Anlagen und Maschinen                                                                                                        | 45           |
| Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung                                                                                      | 2            |
| Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau                                                                                               | 12           |
|                                                                                                                                         | <b>59</b>    |
| Finanzanlagen                                                                                                                           |              |
| Anteile an verbundenen Unternehmen                                                                                                      | 5            |
|                                                                                                                                         | <b>5</b>     |
| <b>Umlaufvermögen</b>                                                                                                                   |              |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                                                                              | 25           |
| Forderungen gegen verbundene Unternehmen                                                                                                | 569          |
| Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht                                                             | 1            |
| Sonstige Vermögensgegenstände                                                                                                           | 127          |
|                                                                                                                                         | <b>722</b>   |
| <b>Rechnungsabgrenzungsposten</b>                                                                                                       | <b>2</b>     |
| <b>Summe Aktiva</b>                                                                                                                     | <b>802</b>   |
| <b>Passiva</b>                                                                                                                          |              |
| <b>Rückstellungen</b>                                                                                                                   |              |
| Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen                                                                               | 18           |
| Sonstige Rückstellungen                                                                                                                 | 35           |
|                                                                                                                                         | <b>53</b>    |
| <b>Verbindlichkeiten</b>                                                                                                                |              |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen                                                                                        | 60           |
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen                                                                                     | 163          |
| Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht                                                   | 1            |
| Sonstige Verbindlichkeiten                                                                                                              | 178          |
|                                                                                                                                         | <b>402</b>   |
| <b>Rechnungsabgrenzungsposten</b>                                                                                                       | <b>2</b>     |
| <b>Summe Passiva</b>                                                                                                                    | <b>457</b>   |
| <b>Reinvermögen</b>                                                                                                                     | <b>345</b>   |
| <b>Erhöhung des Beteiligungsbuchwerts an der Telekom Deutschland</b>                                                                    | <b>1.147</b> |
| <b>Ertrag aus der Aufdeckung von stillen Reserven</b>                                                                                   | <b>802</b>   |



Die Deutsche Telekom hat den Beteiligungsbuchwert an der Telekom Deutschland nach den allgemeinen Tauschgrundsätzen zum Zeitwert des übertragenen Vermögens um 1,1 Mrd. € erhöht.

Soweit die Auswirkungen der Übertragung im Rahmen des Projekts „One.B2B“ wesentlich und ihre Kenntnis für ein besseres Verständnis der Geschäftszahlen erforderlich sind, werden sie bei der Erläuterung der einzelnen Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung dargestellt.

#### Grundlagen der Bilanzierung

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung sind in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht der Deutschen Telekom zusammengeführt. Dieser ist um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt.

#### Bilanzierung und Bewertung

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

|                                                         | Jahre                           |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------|
| Erworbene Software                                      | 3 bis 4                         |
| Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen                    | Nach vertraglicher Vereinbarung |
| Gebäude                                                 | 25 bis 50                       |
| Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen | 3 bis 10                        |
| Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung      | 3 bis 25                        |

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2018 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Die Übernahme der geänderten Regelung des § 6 Abs. 2 S. 1 EStG für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz erfolgt aus Vereinfachungsgründen. Bis zum 31. Dezember 2017 wurden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1.000 € betragen, in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

**Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel** werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen die Variable I, den Share Matching Plan, die Variable II sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden.

Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben aus- gelobt. Für den Vorstand handelt es sich dabei um die sogenannte Variable II, für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte um den sogenannten Long Term Incentive Plan.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planbeteiligter.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans, der Variable II und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

**Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen** ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel anzuheben (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Soweit es sich dabei um Deckungsvermögen gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB handelt, werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Aufgrund des im Geschäftsjahr abgeschlossenen Änderungsvertrags zwischen der Gesellschaft und dem Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, erfolgt die Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen ohne die Risikokomponente.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umweltrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

**Verbindlichkeiten** werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

**Finanzverbindlichkeiten** in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rotlierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „Technologie und Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

**Forschungs- und Entwicklungskosten** werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

#### Ermessensspielräume

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

## Erläuterungen zur Bilanz

### 1 Anlagevermögen

Zum 31. Dezember 2020 betragen die **Immateriellen Vermögensgegenstände** 216 Mio. € (31. Dezember 2019: 217 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen geleistete Anzahlungen, Lizenzen und Nutzungsrechte an Software. Die Zugänge des Berichtsjahres in Höhe von 85 Mio. € betreffen insbesondere erworbene Software. Gegenläufig wirkten sich Abschreibungen in Höhe von 72 Mio. € sowie Abgänge aus der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC von insgesamt 14 Mio. € aus.

Das **Sachanlagevermögen** erhöhte sich im Berichtsjahr um 75 Mio. € auf 2,4 Mrd. €. Der Anstieg resultiert mit 251 Mio. € aus konzerninternen Käufen von Immobilien der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, die langfristig von operativen Einheiten der Deutschen Telekom genutzt werden. Die externen Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf 35 Mio. € (2019: 48 Mio. €), wovon 22 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie 10 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau entfallen. Gegenläufig wirkten sich Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 139 Mio. € aus. Davon entfallen 110 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Abgänge aufgrund der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC in Höhe von 59 Mio. € sowie externe Abgänge, die nahezu ausschließlich Grundstücke und Gebäude betreffen, führten zu einer weiteren Reduzierung des Sachanlagevermögens.

Das **Finanzanlagevermögen** verringerte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2019 um 9,6 Mrd. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 154 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus einer im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC erfolgten Erhöhung des Beteiligungsbuchwerts an der Telekom Deutschland zum Zeitwert des neuen Geschäftsanteils in Höhe von 1,1 Mrd. €. Ferner haben Zuschreibungen auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, in Höhe von 890 Mio. € und auf die Anteile an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, in Höhe von 73 Mio. € sowie Kapitalerhöhungen, insbesondere bei der Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (vormals Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn), in Höhe von 40 Mio. € und der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn, in Höhe von 30 Mio. € zum Anstieg beigetragen. Gegenläufig wirkten sich eine Abschreibung auf die CTA Holding GmbH, Bonn, infolge der Wertminderung der dort indirekt gehaltenen Beteiligung an der britischen BT Group plc, London, in Höhe von 1,4 Mrd. € sowie eine Abschreibung auf die T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems genannt), in Höhe von 44 Mio. € aus. Darüber hinaus war der Rückgang durch Kapitalrückzahlungen, insbesondere bei der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, unter Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F. in Höhe von 629 Mio. €, bedingt.



Neben der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC waren die Zu- und Abgänge aus Umwandlungen und ähnlichen Vorgängen insbesondere durch die Abspaltung der Geschäftsbereiche „TC-Services“ und „Classified ICT“ von der T-Systems auf die direkt von der Telekom Deutschland gehaltene Beteiligung Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn (vormals Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn), geprägt. Dies führte zu einer Erhöhung des Beteiligungsbuchwerts der Telekom Deutschland in Höhe von 2,2 Mrd. €. Des Weiteren resultierte aus der Abspaltung des Geschäftsbereichs „Telekom Security“ von der T-Systems auf die Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (vormals Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn), ein Zugang in Höhe von 0,1 Mrd. €. Korrespondierend zu diesen Vorgängen hat sich der Nettobeteiligungsbuchwert der T-Systems um 2,3 Mrd. € vermindert.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 22,6 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2020 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland mit 12,3 Mrd. €, der DFMG Holding GmbH, Bonn, mit 5,7 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 4,1 Mrd. € und der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 245 Mio. €. Der Rückgang der Ausleihungen an verbundene Unternehmen von 9,7 Mrd. € resultiert insbesondere aus Rückzahlungen durch die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 8,5 Mrd. €, der T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. € und der Telekom Deutschland mit 429 Mio. €. Gegenläufig wirkte sich im Wesentlichen eine Erhöhung der Ausleihung an die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, um 125 Mio. € aus.

Der Rückgang der **Beteiligungen** um 22 Mio. € resultiert nahezu ausschließlich aus dem Verkauf von Anteilen an der Ströer SE & Co. KGaA, Köln.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen betrugen im Geschäftsjahr 1,4 Mrd. € und wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 25).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 39 aufgeführt.

**Anlagespiegel**  
in Mio. €

| Anschaffungs- oder Herstellungskosten                                                                                                      |                   |            |                                                                  |                                                                |                 |                                                                 |                                                                |             |                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|
|                                                                                                                                            | Stand<br>1.1.2020 | Zugänge    | Zugänge aus<br>Übertra-<br>gungen von<br>Konzernunter-<br>nehmen | Zugänge aus<br>Umwand-<br>lungen und<br>ähnlichen<br>Vorgängen | Abgänge         | Abgänge aus<br>Übertra-<br>gungen an<br>Konzernunter-<br>nehmen | Abgänge aus<br>Umwand-<br>lungen und<br>ähnlichen<br>Vorgängen | Umbuchungen | Stand<br>31.12.2020 |
| <b>I. Immaterielle Vermögensgegenstände</b>                                                                                                |                   |            |                                                                  |                                                                |                 |                                                                 |                                                                |             |                     |
| 1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten | 346               | 55         | 1                                                                | –                                                              | (39)            | 0                                                               | (10)                                                           | 38          | 391                 |
| 2. Geleistete Anzahlungen                                                                                                                  | 47                | 29         | 0                                                                | –                                                              | 0               | 0                                                               | (9)                                                            | (38)        | 29                  |
|                                                                                                                                            | <b>393</b>        | <b>84</b>  | <b>1</b>                                                         | <b>–</b>                                                       | <b>(39)</b>     | <b>0</b>                                                        | <b>(19)</b>                                                    | <b>–</b>    | <b>420</b>          |
| <b>II. Sachanlagen</b>                                                                                                                     |                   |            |                                                                  |                                                                |                 |                                                                 |                                                                |             |                     |
| 1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken                                    | 8.268             | 3          | 251                                                              | –                                                              | (72)            | –                                                               | –                                                              | 11          | 8.461               |
| 2. Technische Anlagen und Maschinen                                                                                                        | 409               | 0          | –                                                                | –                                                              | (21)            | 0                                                               | (350)                                                          | –           | 38                  |
| 3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung                                                                                      | 655               | 22         | 0                                                                | –                                                              | (63)            | 0                                                               | (10)                                                           | 0           | 604                 |
| 4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau                                                                                               | 30                | 10         | –                                                                | –                                                              | 0               | 0                                                               | (12)                                                           | (11)        | 17                  |
|                                                                                                                                            | <b>9.362</b>      | <b>35</b>  | <b>251</b>                                                       | <b>–</b>                                                       | <b>(156)</b>    | <b>0</b>                                                        | <b>(372)</b>                                                   | <b>–</b>    | <b>9.140</b>        |
| <b>III. Finanzanlagen</b>                                                                                                                  |                   |            |                                                                  |                                                                |                 |                                                                 |                                                                |             |                     |
| 1. Anteile an verbundenen Unternehmen                                                                                                      | 82.267            | 192        | 0                                                                | 3.439                                                          | (716)           | 0                                                               | (4.219)                                                        | –           | 80.960              |
| 2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen                                                                                                  | 32.309            | 162        | –                                                                | –                                                              | (9.903)         | –                                                               | –                                                              | –           | 22.568              |
| 3. Beteiligungen                                                                                                                           | 544               | 4          | –                                                                | –                                                              | (26)            | –                                                               | –                                                              | –           | 322                 |
| 4. Sonstige Ausleihungen                                                                                                                   | 5                 | –          | –                                                                | –                                                              | 0               | –                                                               | –                                                              | –           | 5                   |
|                                                                                                                                            | <b>114.945</b>    | <b>358</b> | <b>0</b>                                                         | <b>3.439</b>                                                   | <b>(10.648)</b> | <b>0</b>                                                        | <b>(4.219)</b>                                                 | <b>–</b>    | <b>103.875</b>      |
| <b>Anlagevermögen</b>                                                                                                                      | <b>124.720</b>    | <b>477</b> | <b>252</b>                                                       | <b>3.439</b>                                                   | <b>(10.843)</b> | <b>0</b>                                                        | <b>(4.610)</b>                                                 | <b>–</b>    | <b>113.435</b>      |



Der Jahresabschluss | 19  
Anhang – Erläuterungen zur Bilanz

| Abschreibungen    |         |                                                                  |                |         |                                                              |                                                                | Buchwert            |                     |                     |
|-------------------|---------|------------------------------------------------------------------|----------------|---------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| Stand<br>1.1.2020 | Zugänge | Zugänge aus<br>Übertra-<br>gungen von<br>Konzernun-<br>ternehmen | Zuschreibungen | Abgänge | Abgänge aus<br>Übertra-<br>gungen an Konzern-<br>unternehmen | Abgänge aus<br>Umwand-<br>lungen und<br>ähnlichen<br>Vorgängen | Stand<br>31.12.2020 | Stand<br>31.12.2020 | Stand<br>31.12.2019 |
| (176)             | (72)    | 0                                                                | –              | 39      | 0                                                            | 5                                                              | (204)               | 187                 | 170                 |
| –                 | –       | –                                                                | –              | –       | –                                                            | –                                                              | –                   | 29                  | 47                  |
| (176)             | (72)    | 0                                                                | –              | 39      | 0                                                            | 5                                                              | (204)               | 216                 | 217                 |
| (6.142)           | (110)   | 0                                                                | 16             | 44      | –                                                            | –                                                              | (6.192)             | 2.289               | 2.146               |
| (363)             | 0       | –                                                                | –              | 21      | 0                                                            | 305                                                            | (37)                | 1                   | 46                  |
| (564)             | (29)    | 0                                                                | –              | 62      | 0                                                            | 8                                                              | (523)               | 81                  | 91                  |
| –                 | –       | –                                                                | –              | –       | –                                                            | –                                                              | –                   | 17                  | 30                  |
| (7.069)           | (139)   | 0                                                                | 16             | 127     | 0                                                            | 313                                                            | (6.752)             | 2.388               | 2.313               |
| (3.903)           | (1.420) | –                                                                | 963            | –       | 0                                                            | 1.918                                                          | (2.442)             | 78.538              | 78.384              |
| 0                 | 0       | –                                                                | –              | 0       | –                                                            | –                                                              | –                   | 22.568              | 32.309              |
| (22)              | –       | –                                                                | –              | –       | –                                                            | –                                                              | (22)                | 300                 | 322                 |
| –                 | –       | –                                                                | –              | –       | –                                                            | –                                                              | –                   | 5                   | 5                   |
| (3.925)           | (1.420) | –                                                                | 963            | 0       | 0                                                            | 1.918                                                          | (2.464)             | 101.411             | 111.020             |
| (11.170)          | (1.631) | 0                                                                | 979            | 166     | 0                                                            | 2.236                                                          | (9.420)             | 104.015             | 113.550             |

**2 Forderungen**

| in Mio. €                                                                             |              |              |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                                                                       | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
| Forderungen aus Lieferungen und Leistungen                                            | 0            | 29           |
| davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €) |              |              |
| Forderungen gegen verbundene Unternehmen                                              | 8.179        | 6.665        |
| davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €) |              |              |
| Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht           | 1            | 1            |
| davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €) |              |              |
|                                                                                       | <b>8.180</b> | <b>6.695</b> |

Der Rückgang der **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betrifft insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „Telekom Global Carrier“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier, die im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC an die Telekom Deutschland übertragen wurden.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 5.970 Mio. € (31. Dezember 2019: 5.312 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 1.393 Mio. € (31. Dezember 2019: 409 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 630 Mio. € (31. Dezember 2019: 594 Mio. €) sowie konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 186 Mio. € (31. Dezember 2019: 350 Mio. €). Der Anstieg der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert insbesondere aus der Begebung von kurzfristigen Darlehen an die Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 990 Mio. €.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind im Berichtsjahr keine Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten (31. Dezember 2019: 1 Mio. €).

**3 Sonstige Vermögensgegenstände**

in Mio. €

|                                      | 31.12.2020 | 31.12.2019   |
|--------------------------------------|------------|--------------|
| <b>Forderungen aus Steuern</b>       |            |              |
| Forderungen aus Ertragsteuern        |            |              |
| Körperschaftsteuer                   | 119        | 232          |
| Gewerbeertragsteuer                  | 97         | 145          |
|                                      | <b>216</b> | <b>377</b>   |
| Forderungen aus sonstigen Steuern    | 0          | 0            |
|                                      | <b>216</b> | <b>377</b>   |
| Forderungen aus Zinsabgrenzungen     | 324        | 384          |
| Forderungen aus Derivaten            | 241        | 268          |
| Forderungen aus Collaterals          | 34         | 2            |
| Forderungen aus Kostenerstattungen   | 12         | 144          |
| Forderungen gegen Mitarbeiter        | 7          | 6            |
| Übrige sonstige Vermögensgegenstände | 130        | 132          |
|                                      | <b>748</b> | <b>936</b>   |
|                                      | <b>964</b> | <b>1.313</b> |

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbesteuerforderungen für das Geschäftsjahr 2020 und Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich im Wesentlichen um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen und Fälligkeiten von derivativen Finanzinstrumenten zurückzuführen.

Der Rückgang der **Forderungen aus Kostenerstattungen** betrifft im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services), das im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC an die Telekom Deutschland übertragen wurde.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere mit 91 Mio. € Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, in Höhe von Guthaben auf Treuhand- sowie Wertpapierkonten im Zusammenhang mit Pensionen und Lebensarbeitszeitkonten.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 249 Mio. € (31. Dezember 2019: 260 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

#### 4 Flüssige Mittel

| in Mio. €                                       |            |            |
|-------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                 | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten | 3.201      | 2.076      |
|                                                 | 3.201      | 2.076      |

Die Gesamtlaufrzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

#### 5 Rechnungsabgrenzungsposten

| in Mio. €                |            |            |
|--------------------------|------------|------------|
|                          | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| Personalaufwendungen     | 228        | 148        |
| Disagio                  | 172        | 181        |
| Agio                     | 18         | 114        |
| Sonstige Vorauszahlungen | 19         | 20         |
|                          | 437        | 463        |

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BAnst PT für das Jahr 2021 und aus vorausgezählten Bezügen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen überwiegend aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Das **Agio** resultiert aus der Einräumung von vorzeitigen Tilgungsoptionen für an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgereichte Darlehen. Durch vorzeitige Tilgungen von Darlehen durch die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, im Berichtsjahr reduzierte sich das Agio gegenüber dem Vorjahr um 96 Mio. €.

#### 6 Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

| in Mio. €                                                                                                                               |            |            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                                                                                                         | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitkonten                 | 68         | 58         |
| Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen                                                                                                 | 77         | 71         |
| Anschaffungskosten der CTA-Vermögen                                                                                                     | 72         | 67         |
| Verrechnete Aufwendungen                                                                                                                | 1          | 4          |
| Verrechnete Erträge                                                                                                                     | 2          | 4          |
| Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitkonten | 9          | 13         |

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 9 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen in Höhe von 77 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten in Höhe von 68 Mio. €. Die Wertpapiere, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeitvereinbarungen,

Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Lebensarbeitszeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2020 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 5 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 62 Mio. €, Anschaffungskosten in Höhe von 57 Mio. €) ist ausschüttungsgesperrt.

Die verrechneten Aufwendungen und Erträge werden im Zinsergebnis ausgewiesen.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

## 7 Eigenkapital

| in Mio. €                                    |               |               |
|----------------------------------------------|---------------|---------------|
|                                              | 31.12.2020    | 31.12.2019    |
| Gezeichnetes Kapital                         | 12.189        | 12.189        |
| Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile | (46)          | (47)          |
| <b>Ausgegebenes Kapital</b>                  | <b>12.143</b> | <b>12.142</b> |
| Kapitalrücklage                              | 31.340        | 31.334        |
|                                              | <b>31.340</b> | <b>31.334</b> |
| Gewinnrücklagen                              |               |               |
| Andere Gewinnrücklagen                       | 9.545         | 9.545         |
|                                              | <b>9.545</b>  | <b>9.545</b>  |
| Bilanzgewinn                                 | 5.129         | 5.460         |
|                                              | <b>58.157</b> | <b>58.481</b> |

Das **Eigenkapital** verringerte sich gegenüber dem Vorjahr um 324 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

## 8 Gezeichnetes Kapital

|                            | Gezeichnetes Kapital<br>(genehmigt und ausgegeben) |                   | Genehmigtes Kapital<br>(nicht ausgegeben) |                  | Bedingtes Kapital<br>(nicht ausgegeben) |                  |
|----------------------------|----------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------------|------------------|-----------------------------------------|------------------|
|                            | in Tsd. Aktien                                     | in Tsd. €         | in Tsd. Aktien                            | in Tsd. €        | in Tsd. Aktien                          | in Tsd. €        |
| Stand am 31.12.2019        | 4.761.459                                          | 12.189.334        | 1.406.250                                 | 3.600.000        | 468.750                                 | 1.200.000        |
| Veränderung                | -                                                  | -                 | -                                         | -                | -                                       | -                |
| <b>Stand am 31.12.2020</b> | <b>4.761.459</b>                                   | <b>12.189.334</b> | <b>1.406.250</b>                          | <b>3.600.000</b> | <b>468.750</b>                          | <b>1.200.000</b> |

Am 31. Dezember 2020 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,2 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2020 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

|                                                  | 31.12.2020     |       |
|--------------------------------------------------|----------------|-------|
|                                                  | in Tsd. Aktien | in %  |
| Bundesrepublik Deutschland                       | 689.601        | 14,48 |
| KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland | 829.179        | 17,41 |
| BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*            | 234.194        | 4,92  |

\*Stand: Letzte Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 22. September 2017

#### Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2020 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

|                          | in Tsd. € | in Tsd. Aktien | Zweck                                            | Ermächtigung bis zum |
|--------------------------|-----------|----------------|--------------------------------------------------|----------------------|
| Genehmigtes Kapital 2017 | 3.600.000 | 1.406.250      | Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen | 30. Mai 2022         |

#### Genehmigtes Kapital 2017

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 30. Mai 2022 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.600.000.000 € durch Ausgabe von bis zu 1.406.250.000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage zu erhöhen. Diese Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 31. Mai 2017 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 20 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 31. Mai 2017, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktiengabe festzulegen.

Das Genehmigte Kapital 2017 wurde am 11. Juli 2017 ins Handelsregister eingetragen.

#### Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2020 besteht das folgende Bedingte Kapital:

|                        | in Tsd. € | in Tsd. Aktien | Zweck                                                                                               |
|------------------------|-----------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Bedingtes Kapital 2018 | 1.200.000 | 468.750        | Bedienung von bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen |



**Bedingtes Kapital 2018**

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2020 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder
- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung der Deutschen Telekom entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

**Eigene Anteile**

Der zum 31. Dezember 2020 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 46 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 18.002.303 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

|                                            | Anzahl            |
|--------------------------------------------|-------------------|
| Share Matching Plan                        | 104.122           |
| Vormalis treuhänderisch hinterlegte Aktien | 17.898.181        |
|                                            | <b>18.002.303</b> |

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr resultiert ausschließlich aus den Übertragungen von insgesamt 523 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans.

**Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile**

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 und 312 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2018 übertragen. Im Geschäftsjahr 2019 wurden 448 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Mit Ausnahme der Monate März und August wurden in allen Monaten des Berichtsjahres eigene Aktien von insgesamt 523 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2020 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,01% bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 1.338 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 7.426 Tsd. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 36 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 6.052 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 266 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 3.885 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 558 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnete Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet (Vorjahr: 61 Tsd. Stück).



## 9 Kapitalrücklage

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2020 um 6.052 Tsd. €. Der Anstieg resultiert aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans.

## 10 Gewinnrücklagen

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Erhöhung der Gewinnrücklagen um 36 Tsd. € im Berichtsjahr war ausschließlich auf Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans zurückzuführen.

### Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgespernte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 418 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 4 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 423 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 48 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 375 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 48 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgespernter Betrag von 423 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgespernte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 449 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 872 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

## 11 Aktienorientierte Vergütungssysteme

### Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive/Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3 % auf nun 50 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Managementgruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Managementgruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

**Long Term Incentive Plan (LTI)**

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom können an einem Long Term Incentive Plan teilnehmen, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielgehalt des Teilnehmers, von seiner Managementgruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die finale Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

**12 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen**

| in Mio. €                                                       | 31.12.2019   | 31.12.2019   |
|-----------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Unmittelbare Pensionsverpflichtungen                            | 2.417        | 2.323        |
| davon: Parallelverpflichtung 13 Mrd. € (31.12.2019: 1,1 Mrd. €) |              |              |
| Mittelbare Pensionsverpflichtungen                              | 31           | 28           |
|                                                                 | <b>2.448</b> | <b>2.351</b> |
| Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen             | 1.512        | 1.429        |
|                                                                 | <b>3.960</b> | <b>3.780</b> |

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuregelung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2020 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 62 Mio. € (31. Dezember 2019: 79 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 2 Mio. € (31. Dezember 2019: 2 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

| in %              | 2020 |
|-------------------|------|
| Rechnungszinssatz | 2,30 |
| Gehaltstrend      | 2,50 |
| Rententrend       |      |
| Allgemein         | 1,50 |
| Satzungsgemäß     | 1,00 |
| Fluktuation       | 4,00 |

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Heubeck-Richttafeln 2018 G.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 2.417 Mio. € (31. Dezember 2019: 2.323 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich zum 31. Dezember 2020 durch Verrechnung des um die Risikokomponente verminderten Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen in Höhe von 3.936 Mio. € mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1.475 Mio. € und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 62 Mio. €. In der Rückstellung sind ferner Verpflichtungen aus der Risikokomponente in Höhe von 18 Mio. € enthalten, welche aufgrund eines im Berichtsjahr abgeschlossenen Änderungsvertrags mit dem Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, keine Versorgungsverpflichtungen im Sinne des Treuhandvertrags mehr darstellen und dementsprechend unsaldiert ausgewiesen werden. Im Vorjahr wurde der vollständige Erfüllungsbetrag der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen in Höhe von 3.855 Mio. € mit dem Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1.453 Mio. € und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 79 Mio. € verrechnet.

Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1.057 Mio. € (31. Dezember 2019: 1.057 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 418 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen in Höhe von 270 Mio. € (2019: 315 Mio. €) mit den Erträgen aus dem verrechneten Vermögen in Höhe von 24 Mio. € (2019: 192 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die Bewertung des CTA-Vermögens erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre).

Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2020 beträgt 449 Mio. € (31. Dezember 2019: 476 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist ausschüttungsgesperrt.

Der Anstieg der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist im Wesentlichen auf einen im Vorjahresvergleich niedrigeren Rechnungszinssatz für die Ermittlung der Pensionsrückstellungen zurückzuführen.

### 13 Steuerrückstellungen

| in Mio. €                            |            |            |
|--------------------------------------|------------|------------|
|                                      | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| Steuern vom Einkommen und vom Ertrag | 359        | 369        |
| Sonstige Steuern                     | 53         | 42         |
|                                      | 412        | 411        |

Die Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag betreffen Gewerbeertragsteuer und Körperschaftsteuer für das Berichtsjahr und Vorjahre.

Der überwiegende Teil der sonstigen Steuern entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

### 14 Sonstige Rückstellungen

| in Mio. €                                           |            |            |
|-----------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                     | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| <b>Verpflichtungen aus dem Personalbereich</b>      |            |            |
| Postbeamtenkrankenkasse                             | 1.088      | 851        |
| Altersteilzeit                                      | 454        | 395        |
| Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse) | 175        | 335        |
| Übrige Verpflichtungen                              | 204        | 194        |
| <b>Sonstige Verpflichtungen</b>                     |            |            |
| Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften   | 194        | 134        |
| Ausstehende Rechnungen                              | 153        | 176        |
| Drohverluste aus Derivaten                          | 98         | 235        |
| Prozessrisiken                                      | 72         | 121        |
| Übrige sonstige Rückstellungen                      | 153        | 161        |
|                                                     | 2.591      | 2.602      |

Die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die Rückstellung für Altersteilzeit umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im Berichtsjahr.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 3. Dezember 2020 festgelegten Kriterien den vorzeitigen



Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStuktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 14. Juli 2020 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch im Dezember 2020 und im Jahr 2021 innerhalb der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme für das Jahr 2021 wurden im Berichtsjahr Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte gebildet.

Die Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Die Rückstellungen für ausstehende Rechnungen wurden insbesondere für Beratungs- und IT-Kosten gebildet.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie für externe Devisenderivate gebildet. Die Veränderung zum Vorjahr resultiert vor allem aus dem Rückgang der Drohverlustrückstellung für externe Devisenderivate und eingebettete Derivate mit der T-Mobile USA, Inc., Bellevue.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Altlasten, Zinsansprüche Dritter, Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Rückbauverpflichtungen und Archivierungskosten zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 18 Tsd. € zum 31. Dezember 2020.

## 15 Verbindlichkeiten

| in Mio. €                                                                             | 31.12.2020 |                              |             |                     | 31.12.2019 |                              |             |                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------|-------------|---------------------|------------|------------------------------|-------------|---------------------|
|                                                                                       | Insgesamt  | davon mit einer Restlaufzeit |             |                     | Insgesamt  | davon mit einer Restlaufzeit |             |                     |
|                                                                                       |            | bis 1 Jahr                   | über 1 Jahr | davon: über 5 Jahre |            | bis 1 Jahr                   | über 1 Jahr | davon: über 5 Jahre |
| <b>Finanzverbindlichkeiten</b>                                                        |            |                              |             |                     |            |                              |             |                     |
| Anleihen                                                                              | 7.068      | –                            | 7.068       | 6.989               | 5.884      | 421                          | 5.463       | 5.384               |
| Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten                                          | 3.884      | 1.144                        | 2.740       | 1.275               | 5.044      | 1.601                        | 3.443       | 1.003               |
|                                                                                       | 10.952     | 1.144                        | 9.808       | 8.264               | 10.928     | 2.022                        | 8.906       | 6.387               |
| <b>Übrige Verbindlichkeiten</b>                                                       |            |                              |             |                     |            |                              |             |                     |
| Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen                                                | 0          | 0                            | –           | –                   | 0          | 0                            | –           | –                   |
| Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen                                      | 129        | 129                          | –           | –                   | 216        | 216                          | –           | –                   |
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundener Unternehmen                                   | 36.059     | 10.784                       | 25.275      | 14.539              | 42.436     | 12.723                       | 29.713      | 16.405              |
| Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht | 14         | 14                           | –           | –                   | 13         | 13                           | –           | –                   |
| Sonstige Verbindlichkeiten                                                            | 4.392      | 2.596                        | 1.796       | 871                 | 5.111      | 2.976                        | 2.135       | 934                 |
| davon: aus Steuern                                                                    | 143        | 143                          | –           | –                   | 217        | 217                          | –           | –                   |
| davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit                                              | 16         | 6                            | 10          | 2                   | 15         | 4                            | 11          | 2                   |
|                                                                                       | 40.594     | 13.523                       | 27.071      | 15.410              | 47.776     | 15.928                       | 31.848      | 17.339              |
| <b>Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten</b>                                             | 51.546     | 14.667                       | 36.879      | 23.674              | 58.704     | 17.950                       | 40.754      | 23.726              |

Die Anleihen betreffen mit 7.068 Mio. € ausschließlich Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

| in Mio. €               |         |         |         |         |         |        |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| Fällig zum 31. Dezember | bis 1 % | bis 2 % | bis 3 % | bis 4 % | bis 5 % | Gesamt |
| 2021                    | –       | –       | –       | –       | –       | –      |
| 2022                    | –       | –       | –       | –       | –       | –      |
| 2023                    | –       | –       | 79      | –       | –       | 79     |
| 2024                    | –       | –       | –       | –       | –       | –      |
| 2025                    | –       | –       | –       | –       | –       | –      |
| 2026 bis 2050           | 2.030   | 2.450   | 659     | 1.696   | 154     | 6.989  |
|                         | 2.030   | 2.450   | 738     | 1.696   | 154     | 7.068  |

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen langfristige Buchkredite und Schuld-scheindarlehen. Ihr Rückgang um 1,2 Mrd. € resultiert insbesondere aus der Tilgung von kurzfristigen Geldaufnahmen.

Der Rückgang der **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** betrifft insbesondere Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „Telekom Global Carrier“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier, die im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC an die Telekom Deutschland übertragen wurden.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 29,6 Mrd. € (31. Dezember 2019: 33,8 Mrd. €) sowie mit 6,1 Mrd. € (31. Dezember 2019: 8,1 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 312 Mio. € (31. Dezember 2019: 300 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten und in Höhe von 48 Mio. € (31. Dezember 2019: 217 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 28,0 Mrd. € (31. Dezember 2019: 33,4 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 5,4 Mrd. €. Gegenläufig wirkte sich die Aufnahme von Verbindlichkeiten gegenüber der T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, in Höhe von 1,2 Mrd. € aus.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2020 gültigen letzten Zinsfixing.

| Tranche      | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
|--------------|--------------------------|---------------|----------|
| Tranche 2003 |                          |               |          |
| EUR          | 500.000.000              | 7,580         | 2033     |
| Tranche 2008 |                          |               |          |
| EUR          | 200.000.000              | 5,926         | 2023     |
| Tranche 2009 |                          |               |          |
| EUR          | 220.000.000              | 5,450         | 2021     |
| GBP          | 700.000.000              | 6,575         | 2022     |

| Tranche 2010 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
|--------------|--------------------------|---------------|----------|
| GBP          | 300.000.000              | 7,715         | 2030     |
| EUR          | 300.000.000              | 4,625         | 2030     |
| Tranche 2012 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
| EUR          | 650.000.000              | 2,875         | 2024     |
| USD          | 1.000.000.000            | 5,000         | 2042     |
| Tranche 2013 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
| EUR          | 870.778.000**            | 2,255         | 2021     |
| EUR          | 1.250.000.000            | 4,375         | 2022     |
| EUR          | 500.000.000              | 5,000         | 2025     |
| EUR          | 750.000.000              | 3,380         | 2028     |
| USD          | 1.815.000.000            | 8,023         | 2030     |
| USD          | 1.685.000.000            | 6,800         | 2030     |
| USD          | 500.000.000              | 9,330         | 2032     |
| Tranche 2016 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
| EUR          | 357.751.000**            | 0,380         | 2021     |
| USD          | 282.005.000**            | 2,080         | 2021     |
| EUR          | 1.750.000.000            | 0,755         | 2023     |
| USD          | 750.000.000              | 2,615         | 2023     |
| GBP          | 300.000.000              | 1,380         | 2023     |
| EUR          | 1.500.000.000            | 1,630         | 2028     |
| Tranche 2017 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
| EUR          | 610.371.000**            | 0,526         | 2021     |
| USD          | 274.431.000**            | 2,971         | 2022     |
| EUR          | 1.250.000.000            | 1,026         | 2024     |
| EUR          | 750.000.000              | 0,776         | 2024     |
| EUR          | 750.000.000              | 1,276         | 2026     |
| USD          | 1.250.000.000            | 3,751         | 2027     |
| EUR          | 1.250.000.000            | 1,526         | 2027     |
| HKD          | 1.300.000.000            | 3,101         | 2027     |
| GBP          | 250.000.000              | 2,401         | 2029     |
| Tranche 2018 | Nominalbetrag in Währung | Zinssatz in % | Laufzeit |
| EUR          | 400.000.000              | 0,151*        | 2022     |
| EUR          | 500.000.000              | 0,776         | 2022     |
| GBP          | 300.000.000              | 2,651         | 2025     |
| EUR          | 1.000.000.000            | 1,526         | 2025     |
| USD          | 1.200.000.000            | 4,526         | 2028     |
| EUR          | 1.000.000.000            | 2,151         | 2029     |
| EUR          | 250.000.000              | 2,351         | 2033     |
| USD          | 550.000.000              | 4,901         | 2038     |

\* Variabler Zinssatz

\*\* Teiltilgung in 2020

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2019: 8 Mio. €) erfasst.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

| in Mio. €                                                        | 31.12.2020   | 31.12.2019   |
|------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Verbindlichkeiten aus Collaterals                                | 1.530        | 1.273        |
| Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand | 1.143        | 1.097        |
| Verbindlichkeiten aus Zinsen                                     | 616          | 711          |
| Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen                       | 501          | 701          |
| Verbindlichkeiten aus Derivaten                                  | 303          | 594          |
| Verbindlichkeiten aus Steuern                                    | 143          | 217          |
| Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern                         | 73           | 64           |
| Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services            | –            | 178          |
| Übrige sonstige Verbindlichkeiten                                | 83           | 276          |
|                                                                  | <b>4.392</b> | <b>5.111</b> |

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Der Rückgang resultiert aus Tilgungen in Höhe von 200 Mio. €.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen. Der Rückgang der Verbindlichkeiten ist unter anderem auf den Abgang von eingebetteten Derivaten mit der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, zurückzuführen.

Die **Steuerverbindlichkeiten** bestehen im Berichtsjahr ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 143 Mio. € (31. Dezember 2019: 217 Mio. €). Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers in Höhe von 122 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 20 Mio. €, die aus der Gehaltsabrechnung Dezember resultieren und erst im Folgemonat fällig sind.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** wurden im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC an die Telekom Deutschland übertragen.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte) enthalten. Im Vorjahr waren Verbindlichkeiten in Höhe von 150 Mio. € aus dem im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect mit der Bundesrepublik Deutschland vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren enthalten. Im Berichtsjahr wurde die letzte Tranche beglichen.



**16 Rechnungsabgrenzungsposten**

Der Anstieg des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 8 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus dem Zugang eines Agios aus der Emission einer Anleihe.

**17 Latente Steuern**

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen sowie auf Rückstellungen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4 % angewendet.

**Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung****18 Umsatzerlöse****Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich**

in Mio. €

|                                                                           | 2020         | 2019         |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Umsatzerlöse aus Personalüberlassung                                      | 1.052        | 1.097        |
| Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden | 887          | 909          |
| Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen                                    | 164          | 156          |
| Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft                                         | 31           | 600          |
| Übrige Umsatzerlöse                                                       | 606          | 601          |
|                                                                           | <b>2.740</b> | <b>3.423</b> |

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2019: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 0,9 Mrd. € (2019: 0,9 Mrd. €) werden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietet die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietet diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Der Rückgang der **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** um rd. 600 Mio. € ist im Wesentlichen auf die Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC zurückzuführen. Im Vorjahr wurden insbesondere Umsatzerlöse durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Im Berichtsjahr sind in den Umsatzerlösen aus dem Festnetzgeschäft insbesondere Umsatzerlöse im Rahmen der Bereitstellung digitaler Services enthalten.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

#### Umsatzerlöse nach Regionen

| in Mio. € |       |       |
|-----------|-------|-------|
|           | 2020  | 2019  |
| Inland    | 2.617 | 2.862 |
| Ausland   | 123   | 561   |
|           | 2.740 | 3.423 |

#### 19 Andere aktivierte Eigenleistungen

| in Mio. €                         |      |      |
|-----------------------------------|------|------|
|                                   | 2020 | 2019 |
| Andere aktivierte Eigenleistungen | 9    | 7    |
|                                   | 9    | 7    |

#### 20 Sonstige betriebliche Erträge

| in Mio. €                                                      |       |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|-------|
|                                                                | 2020  | 2019  |
| Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens | 979   | 1.010 |
| Erträge aus Derivaten                                          | 506   | 250   |
| Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen                        | 328   | 390   |
| Währungskursgewinne                                            | 307   | 364   |
| Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen                   | 196   | 227   |
| Erträge aus Anlagenabgängen                                    | 74    | 33    |
| Übrige Erträge                                                 | 2.335 | 113   |
|                                                                | 4.725 | 2.387 |

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** betreffen im Wesentlichen eine Zuschreibung auf den Beteiligungsbuchwert der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, mit 890 Mio. € sowie auf den Beteiligungsbuchwert der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, mit 73 Mio. €.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Erträge aus fälligen Devisenderivaten sowie Erträge aus dem Abgang von eingebetteten Derivaten gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzern-internen Nutzer bereitgestellt.

Die **Währungskursgewinne** resultieren insbesondere aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** in Höhe von 196 Mio. € (2019: 227 Mio. €) betreffen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für den Prognosefonds zur Absicherung von Beitragsrisiken für beihilfe-berechtigte Beamte, Rückstellungen für Prozessrisiken, Rückstellungen für ausstehende Rechnungen, Personal-rückstellungen und Rückstellungen für Leistungen der BASt PT.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultieren in Höhe von 53 Mio. € (2019: 17 Mio. €) aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden.

Die **übrigen Erträge** resultieren im Wesentlichen mit 1,5 Mrd. € aus Erträgen im Rahmen einer Kapitalrückzahlung unter Zugrundelegung von Zeitwerten durch die T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, sowie mit 0,8 Mrd. € aus Erträgen aus der Aufdeckung stiller Reserven infolge der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen sind im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 1.258 Mio. € (2019: 1.279 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelt es sich nahezu ausschließlich um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens, um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und um Erträge aus Abgängen des Anlagevermögens.

## 21 Materialaufwand

| in Mio. €                                                                      |            |              |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------|
|                                                                                | 2020       | 2019         |
| <b>Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren</b> |            |              |
| Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe                                                | 0          | 0            |
| Bezogene Waren                                                                 | 2          | 1            |
|                                                                                | <b>2</b>   | <b>1</b>     |
| <b>Aufwendungen für bezogene Leistungen</b>                                    |            |              |
| Netzzugangsentgelte                                                            | 17         | 464          |
| Sonstige Leistungen                                                            | 452        | 572          |
|                                                                                | <b>469</b> | <b>1.036</b> |
|                                                                                | <b>471</b> | <b>1.037</b> |

Der Rückgang der Aufwendungen für **Netzzugangsentgelte** ist im Wesentlichen bedingt durch die Übertragung des Bereichs International Carrier Services im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC. Im Berichtsjahr beinhalten die Aufwendungen für Netzzugangsentgelte insbesondere bezogene Vorleistungen der Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 347 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Vorleistungen von Konzernunternehmen für Produkt- und Technologieinnovationen und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

## 22 Personalaufwand/Beschäftigte

| in Mio. €                                                                          |              |              |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                                                                    | 2020         | 2019         |
| <b>Löhne und Gehälter</b>                                                          | <b>1.702</b> | <b>1.728</b> |
| <b>Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung</b> |              |              |
| Aufwendungen für Altersversorgung Beamte                                           | 396          | 428          |
| Soziale Abgaben                                                                    | 84           | 87           |
| Aufwendungen für Unterstützung                                                     | 62           | 54           |
| Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer                                 | 34           | 13           |
| Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen                                  | 13           | 16           |
|                                                                                    | <b>589</b>   | <b>598</b>   |
|                                                                                    | <b>2.291</b> | <b>2.326</b> |

Der **Personalaufwand** hat sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 35 Mio. € reduziert. Der Rückgang ergibt sich im Wesentlichen aus gegenüber dem Vorjahr um 32 Mio. € geringeren Aufwendungen für die Altersvorsorge der Beamten und um 26 Mio. € geringeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter. Gegenläufig haben sich mit 21 Mio. € höhere Aufwendungen für die Altersvorsorge der Arbeitnehmer sowie mit 8 Mio. € höhere Aufwendungen für Unterstützungsleistungen auf den Personalaufwand ausgewirkt.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** ist im Wesentlichen auf einen geringeren Personalbestand zurückzuführen. Gegenläufig haben sich im Berichtsjahr höhere Aufwendungen im Rahmen von Personalumbaumaßnahmen, insbesondere für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamte, höhere Aufwendungen aus erfolgsorientierten Vergütungen sowie aus Tarifierhöhungen ausgewirkt.

Die Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamtinnen und Beamte entfallen im Berichtsjahr mit 369 Mio. € (2019: 335 Mio. €) auf Löhne und Gehälter sowie mit 16 Mio. € (2019: 2 Mio. €) auf Aufwendungen für Unterstützungsleistungen.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn), und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Gesetzes erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PostPersRG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltsfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung der BAnst PT vom 16. Oktober 2019 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2020 in Höhe von 406 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 374 Mio. € aufwandswirksam (2019: 405 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

| Anzahl                     | 2020          | 2019          |
|----------------------------|---------------|---------------|
| Beamte                     | 11.250        | 12.541        |
| Arbeitnehmer               | 4.832         | 5.472         |
|                            | <b>16.082</b> | <b>18.013</b> |
| Auszubildende/Praktikanten | 5.611         | 5.564         |

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte, auf weiteren Personalumbaumaßnahmen sowie auf Personalabgängen im Rahmen der Ausgliederung des Geschäftsbereichs DTGC.

## 23 Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen

| in Mio. €                                                                |            |            |
|--------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                                          | 2020       | 2019       |
| <b>Planmäßige Abschreibungen</b>                                         |            |            |
| Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens | 72         | 64         |
| Abschreibungen auf Sachanlagen                                           | 138        | 186        |
|                                                                          | <b>210</b> | <b>250</b> |
| <b>Außerplanmäßige Abschreibungen</b>                                    |            |            |
| gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB                                              | 1          | 4          |
|                                                                          | <b>211</b> | <b>254</b> |

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betreffen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 65 Mio. € (2019: 58 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfallen im Berichtsjahr mit 109 Mio. € (2019: 135 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfallen mit 1 Mio. € (2019: 4 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen werden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 25).

## 24 Sonstige betriebliche Aufwendungen

| in Mio. €                                             |              |              |
|-------------------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                                       | 2020         | 2019         |
| Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing) | 760          | 766          |
| Sonstige Personalaufwendungen                         | 401          | 345          |
| Aufwendungen aus Derivaten                            | 314          | 483          |
| Währungs Kursverluste                                 | 265          | 347          |
| Rechts- und Beratungskosten                           | 124          | 151          |
| IT-Support                                            | 103          | 103          |
| Reinigung, Transport und Bewachung                    | 103          | 114          |
| Marketingaufwendungen                                 | 101          | 122          |
| Zuführung zu Drohverstrückstellungen                  | 77           | 19           |
| Forschung und Entwicklung                             | 63           | 67           |
| Instandhaltung                                        | 61           | 76           |
| Aufwendungen aus Kostenerstattungen                   | 21           | 21           |
| Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB          | 17           | 17           |
| Übrige Aufwendungen                                   | 424          | 450          |
|                                                       | <b>2.834</b> | <b>3.081</b> |

Die **Miet- und Pacht aufwendungen** fallen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 154 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamten-krankenkasse, mit 144 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BASt PT, mit 25 Mio. € Aufwendungen für den Personalbereich (z. B. Recruiting), mit 21 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 21 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 9 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Aufwendungen aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Währungskursverluste** resultieren insbesondere aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fallen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 17 Mio. € (2019: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr insbesondere Versicherungen, Fernsprech- und Übertragungsgebühren, Verwaltungsaufwendungen und kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 6 Mio. € (2019: 8 Mio. €) enthalten. Diese betreffen im Wesentlichen Aufwendungen aus der Forderungsbewertung sowie Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.



## 25 Finanzergebnis

| in Mio. €                                                                   |                |              |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------|
|                                                                             | 2020           | 2019         |
| Erträge aus Beteiligungen                                                   | 357            | 330          |
| davon: aus verbundenen Unternehmen 324 Mio. € (2019: 316 Mio. €)            |                |              |
| Erträge aus Gewinnabführungsverträgen                                       | 4.745          | 4.300        |
| Aufwendungen aus Verlustübernahmen                                          | (1.630)        | (999)        |
| <b>Beteiligungsergebnis</b>                                                 | <b>3.452</b>   | <b>3.631</b> |
| Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens                          | 806            | 936          |
| davon: aus verbundenen Unternehmen 806 Mio. € (2019: 936 Mio. €)            |                |              |
| Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge                                        | 521            | 513          |
| davon: aus verbundenen Unternehmen 79 Mio. € (2019: 114 Mio. €)             |                |              |
| davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 0 Mio. € (2019: 2 Mio. €)       |                |              |
| Zinsen und ähnliche Aufwendungen                                            | (2.114)        | (1.949)      |
| davon: an verbundene Unternehmen 1,2 Mrd. € (2019: 1,2 Mrd. €)              |                |              |
| davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 496 Mio. € (2019: 342 Mio. €)  |                |              |
| <b>Zinsergebnis</b>                                                         | <b>(787)</b>   | <b>(500)</b> |
| <b>Abschreibungen auf Finanzanlagen und Wertpapiere des Umlaufvermögens</b> | <b>(1.420)</b> | <b>0</b>     |
|                                                                             | <b>1.245</b>   | <b>3.131</b> |

Die **Erträge aus Beteiligungen** betreffen im Wesentlichen den Gewinnanteil an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim (138 Mio. €), sowie die Gewinnausschüttungen der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (122 Mio. €), und der CTA Holding GmbH, Bonn (50 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultieren im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (3,6 Mrd. €), der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (648 Mio. €), der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (221 Mio. €), sowie der DFMG Holding GmbH, Bonn (204 Mio. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betreffen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (780 Mio. €), die T-Systems (654 Mio. €), die Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (109 Mio. €), und die Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (49 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betreffen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland und an die DFMG Holding GmbH, Bonn, ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultieren insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Rückstellungen für Erfüllungsrückstände aus Altersteilzeitvereinbarungen, für Langzeitkonten sowie Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von 1 Mio. € mit Erträgen in Höhe von 2 Mio. € aus den entsprechenden CTA-Vermögen in den sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträgen verrechnet. Außerdem wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen ohne die Risikokomponente in Höhe von 276 Mio. € mit

Erträgen in Höhe von 25 Mio. € aus dem entsprechenden CTA-Vermögen in den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen verrechnet. Im Vorjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Erfüllungsrückstände aus Altersteilzeitvereinbarungen, für Langzeitkonten sowie Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von 322 Mio. € vollständig mit Aufwendungen in Höhe von 1 Mio. € sowie Erträgen in Höhe von 196 Mio. € aus den CTA-Vermögen verrechnet.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** betreffen im Berichtsjahr mit 1,4 Mrd. € eine Abschreibung auf die CTA Holding GmbH, Bonn, die durch eine Wertminderung der dort indirekt gehaltenen Beteiligung an der britischen BT Group plc, London, geboten war sowie mit 44 Mio. € eine Abschreibung auf die T-Systems.

## 26 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

| in Mio. €                            |      |      |
|--------------------------------------|------|------|
|                                      | 2020 | 2019 |
| Steuern vom Einkommen und vom Ertrag | 380  | 484  |
|                                      | 380  | 484  |

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 187 Mio. € Gewerbesteuer sowie 129 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 64 Mio. € (2019: 104 Mio. €) als periodenfremder Aufwand gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

## 27 Sonstige Steuern

| in Mio. €        |      |      |
|------------------|------|------|
|                  | 2020 | 2019 |
| Sonstige Steuern | 17   | 17   |
|                  | 17   | 17   |

Als **sonstige Steuern** werden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 17 Mio. € ausgewiesen.

## 28 Überleitung vom Jahresüberschuss zum Bilanzgewinn

Der im Geschäftsjahr 2020 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 2.515 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2019 in Höhe von 2.614 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 5.460 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2.846 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 5.129 Mio. €.



**Sonstige Angaben**

29 Haftungsverhältnisse und nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte gemäß § 285 Nr. 3 HGB sowie Gründe der Einschätzung des Risikos der Inanspruchnahme von Haftungsverhältnissen gemäß § 285 Nr. 27 HGB

| in Mio. €                                                                 |            |            |
|---------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                                           | 31.12.2020 | 31.12.2019 |
| Verbindlichkeiten aus Bürgschaften                                        | 1.118      | 1.549      |
| Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen                            | 7.913      | 9.229      |
| davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €)  |            |            |
| davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €) |            |            |
|                                                                           | 9.031      | 10.778     |

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (6,9 Mrd. €), der T-Systems (471 Mio. €) und der T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien (109 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2020 in Höhe von 101 Mio. € besteht.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nach § 133 Abs. 1 UmwG haftet die Deutsche Telekom im Außenverhältnis gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten des mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020 ausgegliederten Geschäftsbereichs DTGC. Die gesamtschuldnerische Haftung besteht für Verbindlichkeiten, die vor dem Wirksamwerden der Ausgliederung am 1. Oktober 2020 begründet wurden. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der Telekom Deutschland wurde im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Ausgliederungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die beiden Gesellschaften wechselseitig freistellen.

**Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte**

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

## 30 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

| in Mio. €                                                                                                                                                                                                                                           | 31.12.2020 |                                  |                                                 | 31.12.2019 |                                  |                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------|-------------------------------------------------|------------|----------------------------------|-------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                     | Insgesamt  | davon mit einer Fälligkeit       |                                                 | Insgesamt  | davon mit einer Fälligkeit       |                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                     |            | im<br>kommenden<br>Geschäftsjahr | ab dem<br>zweiten<br>folgenden<br>Geschäftsjahr |            | im<br>kommenden<br>Geschäftsjahr | ab dem<br>zweiten<br>folgenden<br>Geschäftsjahr |
| Barwert der Zahlungen an die Postbeamten-<br>versorgungskasse für die Altersversorgung<br>der Beamten                                                                                                                                               | 1.665      | 295                              | 1.369                                           | 1.967      | 336                              | 1.631                                           |
| Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen<br>davon: gegenüber verbundenen Unternehmen<br>7,1 Mrd. € (31.12.2019: 7,3 Mrd. €)<br>davon: gegenüber assoziierten Unternehmen<br>0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mrd. €)                                     | 7.142      | 1.197                            | 5.945                                           | 7.254      | 1.232                            | 6.022                                           |
| Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige<br>Aufwendungen und Investitionen<br>davon: gegenüber verbundenen Unternehmen<br>440 Mio. € (31.12.2019: 359 Mio. €)<br>davon: gegenüber assoziierten Unternehmen<br>0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €) | 629        | 362                              | 267                                             | 598        | 368                              | 230                                             |
| Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen<br>und aus schwebenden Geschäften<br>davon: gegenüber verbundenen Unternehmen<br>1,4 Mrd. € (31.12.2019: 1,2 Mrd. €)<br>davon: gegenüber assoziierten Unternehmen<br>0 Mio. € (31.12.2019: 0 Mio. €)      | 1.458      | 1.418                            | 40                                              | 1.263      | 1.219                            | 44                                              |
|                                                                                                                                                                                                                                                     | 10.914     | 3.273                            | 7.641                                           | 11.082     | 3.155                            | 7.927                                           |

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die **Postbeamtenversorgungskasse** gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2020 auf 1,7 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2019 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 7.138 Mio. € gegenüber verbundenen Unternehmen und diese nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 467 Mio. € zusammen.

**Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen** ergeben sich im Wesentlichen bei der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg (92 Mio. €) und der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (70 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (709 Mio. €), der T-Systems (351 Mio. €), der Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (109 Mio. €), und der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (45 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

**31 Derivative Finanzinstrumente**

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

| in Mio. €                                                   | Nominalbetrag <sup>1</sup> | Beizulegender Zeitwert |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------|
|                                                             | 31.12.2020                 | 31.12.2020             |
| <b>Zinsbezogene Instrumente</b>                             |                            |                        |
| Eingebettete Derivate <sup>2</sup>                          | 3.057                      | (92)                   |
|                                                             | <b>3.057</b>               | <b>(92)</b>            |
| <b>Devisenbezogene Instrumente</b>                          |                            |                        |
| Devisentermingeschäfte                                      | 506                        | (3)                    |
|                                                             | <b>506</b>                 | <b>(3)</b>             |
| <b>Aktienbezogene Instrumente</b>                           |                            |                        |
| Aktionsoptionen mit festem Ausübungspreis                   | 3.713                      | 1.506                  |
| Aktionsoptionen mit variablem Ausübungspreis <sup>3,4</sup> | 6.202                      | 94                     |
|                                                             | <b>9.915</b>               | <b>1.600</b>           |
| <b>Sonstige Instrumente</b>                                 |                            |                        |
| Derivaterivate                                              | 18                         | (5)                    |
|                                                             | <b>18</b>                  | <b>(5)</b>             |
|                                                             | <b>13.496</b>              | <b>1.500</b>           |

<sup>1</sup> Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

<sup>2</sup> Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

<sup>3</sup> Die Bestimmung des Ausübungspreises erfolgt auf Basis eines gleitenden Durchschnittskurses, der aus den letzten 20 Handelstagen vor dem Ausübungszeitpunkt ermittelt wird.

<sup>4</sup> Der Nominalwert wurde auf Basis des Aktienkurses zum 31. Dezember 2020 ermittelt.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2020 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

| in Mio. €                                           | 31.12.2020   |
|-----------------------------------------------------|--------------|
|                                                     |              |
| Forderungen gegen verbundene Unternehmen            | 21           |
| Sonstige Vermögensgegenstände                       | 303          |
| Sonstige Rückstellungen                             | (98)         |
| Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen | (155)        |
| Sonstige Verbindlichkeiten                          | (333)        |
|                                                     | <b>(242)</b> |

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkurssicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und gegebenenfalls von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Die unter den aktienbasierten Instrumenten ausgewiesenen beizulegenden Zeit- und Nominalwerte betreffen die im Geschäftsjahr von der SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an der T-Mobile US, Bellevue, USA. Die jederzeit ausübbareren Aktienoptionen haben eine Laufzeit bis 2024 und können teilweise zu festen sowie teilweise zu variablen Kaufpreisen ausgeübt werden.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotoren für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

in Mio. €

| Art des Grundgeschäfts                                      | Art des abgesicherten Risikos | Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts<br>(Buchwert, erwarteter Wert) |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| <b>Vermögensgegenstände</b>                                 |                               |                                                                        |
|                                                             | Währungsrisiko                | 669                                                                    |
|                                                             | Zinsänderungs-/Währungsrisiko | 3.872                                                                  |
|                                                             | Zinsänderungsrisiko           | 1.763                                                                  |
| <b>Schulden</b>                                             |                               |                                                                        |
|                                                             | Währungsrisiko                | (7.092)                                                                |
|                                                             | Zinsänderungs-/Währungsrisiko | (5.562)                                                                |
|                                                             | Zinsänderungsrisiko           | (23.507)                                                               |
| <b>Mit hoher Wahrscheinlichkeit erwartete Transaktionen</b> |                               |                                                                        |
|                                                             | Zinsänderungsrisiko           | –                                                                      |
| <b>Schwebende Geschäfte</b>                                 |                               |                                                                        |
|                                                             | Zinsänderungsrisiko           | –                                                                      |
|                                                             |                               | (29.857)                                                               |

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risiko-bestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermiedene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

| in Mio. €                     |            |
|-------------------------------|------------|
|                               | 31.12.2020 |
| Zinsänderungsrisiko           | 1.020      |
| Zinsänderungs-/Währungsrisiko | 410        |
| Währungsrisiko                | 536        |
|                               | 1.966      |

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 21. Januar 2050 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 5,6 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 1,7 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 3,9 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 29,1 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 7,8 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 21,3 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

### 32 Umrechnungskurse

| in €                          | Durchschnittskurs |          | Stichtagskurs |            |
|-------------------------------|-------------------|----------|---------------|------------|
|                               | 2020              | 2019     | 31.12.2020    | 31.12.2019 |
| 100 Schweizer Franken (CHF)   | 93,41260          | 89,87680 | 92,54550      | 92,17020   |
| 100 Tschechische Kronen (CZK) | 3,78060           | 3,89551  | 3,81076       | 3,93593    |
| 1 Britisches Pfund (GBP)      | 1,12417           | 1,13925  | 1,11352       | 1,17402    |
| 100 Hong Kong-Dollar (HKD)    | 11,28852          | 11,40012 | 10,51315      | 11,43681   |
| 100 Kroatische Kuna (HRK)     | 13,26560          | 13,48050 | 13,24500      | 13,43960   |
| 100 Ungarische Forint (HUF)   | 0,28469           | 0,30743  | 0,27445       | 0,30248    |
| 100 Japanische Yen (JPY)      | 0,82072           | 0,81948  | 0,79083       | 0,82051    |
| 100 Polnische Zloty (PLN)     | 22,51210          | 23,26470 | 21,93370      | 23,49380   |
| 100 Singapur-Dollar (SGD)     | 63,52900          | 65,47440 | 61,64470      | 66,19450   |
| 1 US-Dollar (USD)             | 0,87553           | 0,89326  | 0,81510       | 0,89056    |



### 33 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere die Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie die Erteilung von Comfort Letters.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

### 34 Der Vorstand der Deutschen Telekom AG 2020

#### Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

##### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Daimler AG, Stuttgart (seit 7/2020)
- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2016)

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Vereinigtes Königreich, Mitglied des Board of Directors (1/2016 bis 5/2020)

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)

#### Adel Al-Saleh

Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2018

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Vereinigtes Königreich, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2020)

#### Birgit Bohle

Vorstandsmitglied Personal und Recht und Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 10/2019)

#### Srini Gopalan

Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. November 2020

Vorstandsmitglied Europa vom 1. Januar 2017 bis 31. Oktober 2020

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)
- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (1/2017 bis 12/2020)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 1/2017), Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2017 bis 10/2020)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (6/2019 bis 10/2020)

#### Dr. Christian P. Illek

Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BuyIn SA/NV, Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (seit 12/2018)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 8/2019), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2019)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2016)

#### Thorsten Langheim

Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung seit 1. Januar 2019

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)

#### Dominique Leroy

Vorstandsmitglied Europa seit 1. November 2020

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Koninklijke Ahold Delhaize N.V., Zaandam, Niederlande, Mitglied des Supervisory Board (seit 4/2015)
- Compagnie de Saint-Gobain, Courbevoie, Frankreich, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2017)
- Telenco Group, Moirans, Frankreich, Mitglied des Board of Directors (7/2020 bis 12/2020)

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 11/2020)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2020)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 11/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2020)

#### Claudia Nemat

Vorstandsmitglied Technologie und Innovation seit 1. Januar 2017

##### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2016)

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (seit 8/2020), stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 9/2020)
- T-Systems International GmbH, Bonn (seit 4/2020)

##### In 2020 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder:

#### Dr. Thomas Kremer

Vorstandsmitglied Datenschutz, Recht und Compliance vom 1. Juni 2012 bis 31. März 2020

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (5/2015 bis 3/2020)

#### Dr. Dirk Wössner

Vorstandsmitglied Deutschland vom 1. Januar 2018 bis 31. Oktober 2020

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2018 bis 10/2020)
- Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn (1/2018 bis 10/2020), Vorsitzender des Aufsichtsrats (2/2018 bis 10/2020)
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2018 bis 10/2020)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2018 bis 10/2020)
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2018 bis 10/2020)

### 35 Der Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG 2020

#### Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008  
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008  
Mitglied des Gesellschafterausschusses der  
Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

#### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Porsche Automobil Holding SE,  
Stuttgart (seit 11/2007)

#### Dr. Rolf Börsinger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2018  
Staatssekretär im Bundesministerium  
der Finanzen, Berlin  
– keine weiteren Mandate –

#### Dr. Günther Bräunig

Mitglied des Aufsichtsrats seit 21. März 2018  
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

#### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim  
(seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats  
(seit 8/2014)
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 3/2018)

#### Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018  
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats  
der Deutsche Telekom, Bonn  
– keine weiteren Mandate –

#### Constantin Greve

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018  
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats  
der Deutsche Telekom AG, Bonn  
– keine weiteren Mandate –

#### Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013  
Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH,  
Hamburg

#### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- xbAV AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats  
(seit 1/2016)

#### Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016  
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Allianz SE,  
München

#### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz Beratungs- und Vertriebs-AG,  
München (3/2018 bis 12/2020)
- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)
- Allianz Global Corporate & Specialty SE,  
München, stellvertretende Vorsitzende  
des Aufsichtsrats (seit 5/2013)
- Allianz Private Krankenversicherungs-AG,  
München (3/2018 bis 12/2020)
- Allianz Versicherungs-AG, München (seit 11/2019),  
Vorsitzende des Aufsichtsrats (11/2019 bis 3/2020)
- Allianz Lebensversicherungs-AG, Stuttgart, stellver-  
tretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 4/2020)



#### Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015  
Vorsitzender des Vorstands (CEO & President) der  
Carl Zeiss AG, Oberkochen bis 31. März 2020

##### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2014 bis 3/2020)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Carl Zeiss Co., Ltd., Seoul, Südkorea, Vorsitzender des Board of Directors (1/2017 bis 3/2020)
- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China, Vorsitzender des Board of Directors (4/2002 bis 3/2020)
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien, Vorsitzender des Board of Directors (12/2009 bis 3/2020)
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur, Mitglied des Board of Directors (4/2002 bis 3/2020)
- Carl Zeiss (Shanghai) Co., Ltd., Shanghai, China, Mitglied des Board of Directors (6/2017 bis 3/2020)

##### Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden inländischen Aufsichtsräten außerhalb von Wirtschaftsunternehmen:

- Karlsruher Institut für Technologie (KIT), Karlsruhe, Körperschaft des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 S. 1 Nr. 1 AktG), Vorsitzender (seit 12/2019)

#### Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016  
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom  
Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn

##### Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 6/2004)

#### Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012  
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission  
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main  
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Vereinigtes Königreich

##### Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)

##### Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Coca Cola European Partners plc, London, Vereinigtes Königreich (seit 5/2019)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)

**Petra Steffi Kreusel**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013  
Senior Vice President, Customer & Public Relations  
der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main  
bis 30. Juni 2020  
Senior Vice President, Customer & Public Relations der  
Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn  
Konzernbeauftragte Digitale Bildung  
und Schule der Deutschen Telekom AG, Bonn  
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses  
der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main  
bis 30. Juni 2020  
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses  
der Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn  
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecher-  
ausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn

**Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften  
und Beteiligungen:**

- Deutsche Telekom Business Solutions GmbH,  
Bonn (seit 8/2020)
- T-Systems International GmbH,  
Frankfurt am Main (12/2010 bis 6/2020)

**Harald Krüger**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018  
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Bayerische  
Motoren Werke Aktiengesellschaft, München

**Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:**

- Deutsche Lufthansa AG, Köln (seit 5/2020)

**Kerstin Marx**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Mai 2020  
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der  
Deutschen Telekom AG, Bonn

**Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften  
und Beteiligungen:**

- Deutsche Telekom Business Solutions GmbH,  
Bonn (seit 8/2020)
- T-Systems International GmbH,  
Frankfurt am Main (12/2010 bis 6/2020)

**Frank Sauerland**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018  
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats  
seit 27. März 2020  
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz, Bundesfachbereich  
TK/IT beim ver.di Bundesvorstand, Berlin

**Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften  
und Beteiligungen:**

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016),  
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats  
(seit 1/2017)

**Lothar Schröder**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006  
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats  
vom 29. Juni 2006 bis 26. März 2020  
Gewerkschaftssekretär, ehemaliges Mitglied  
des Bundesvorstands ver.di, Berlin

**Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:**

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2008)
- VPV Holding AG, Stuttgart (seit 6/2018)
- VPV Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 10/2015)

**Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften  
und Beteiligungen:**

- Deutsche Telekom Services Europe SE,  
Bonn (seit 8/2019),  
stellvertretender Vorsitzender  
des Aufsichtsrats (seit 11/2019)

**Nicole Seelemann-Wandtke**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018  
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs  
Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn  
– keine weiteren Mandate –

**Sibylle Spoo**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010  
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin  
bei der ver.di Bundesverwaltung, Berlin  
– keine weiteren Mandate –

**Karl-Heinz Streibich**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013  
Präsident acatech – Deutsche Akademie  
der Technikwissenschaften, Berlin

**Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:**

- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (5/2011 bis 5/2020),  
Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2018 bis 5/2020)
- Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft  
Aktiengesellschaft in München, München  
(seit 4/2019)
- Siemens Healthineers AG, Erlangen (seit 3/2018)
- Software AG, Darmstadt, Vorsitzender  
des Aufsichtsrats (seit 6/2020)

**Margret Suckale**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017  
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE,  
Ludwigshafen

**Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:**

- DWS Group GmbH & Co. KGaA,  
Frankfurt am Main (seit 3/2018)
- HeidelbergCement AG, Heidelberg (seit 8/2017)
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2/2020)

**Karin Topel**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017  
Vorsitzende des Betriebsrats der  
Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,  
Technikniederlassung Ost  
– keine weiteren Mandate –

**In 2020 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:**

**Josef Bednarski**

Mitglied des Aufsichtsrats 26. November 2013  
bis 30. April 2020  
Vorsitzender des Konzernbetriebsrats  
der Deutsche Telekom AG, Bonn bis 30. April 2020  
– keine weiteren Mandate –

**36 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat****Vergütung des Vorstands**

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) S. 5–8 HGB a. F., mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

**Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2020**

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2020 betragen insgesamt 24,1 Mio. € (2019: 23,3 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 189.315 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,5 Mio. € (2019: 2,7 Mio. €).

**Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied**

in €

|                                    | Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder |                                              |                                         |                                              |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------|
|                                    | Zuführung zur Pensionsrückstellung 2020                                   | Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2020 | Zuführung zur Pensionsrückstellung 2019 | Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2019 |
| Birgit Bohle                       | 297.737                                                                   | 559.757                                      | 262.020                                 | 262.020                                      |
| Srini Gopalan                      | 328.039                                                                   | 1.139.784                                    | 306.518                                 | 811.745                                      |
| Timotheus Höttges                  | 1.825.094                                                                 | 15.481.047                                   | 1.874.640                               | 13.662.173                                   |
| Dr. Christian P. Illek             | 511.989                                                                   | 1.555.587                                    | 305.196                                 | 1.243.598                                    |
| Dr. Thomas Kremer (bis 31.03.2020) | 62.500                                                                    | 2.139.166                                    | 308.768                                 | 2.076.666                                    |
| Thorsten Langheim                  | 274.849                                                                   | 530.424                                      | 255.575                                 | 255.575                                      |
| Claudia Nemat                      | 421.487                                                                   | 2.852.549                                    | 418.286                                 | 2.431.062                                    |
| Dr. Dirk Wössner (bis 31.10.2020)  | 259.099                                                                   | 788.102                                      | 280.236                                 | 529.003                                      |

Im Rahmen der Regelungen der beitragsorientierten Altersversorgung wurden Birgit Bohle, Srini Gopalan, Dr. Christian P. Illek, Dr. Thomas Kremer, Thorsten Langheim, Claudia Nemat und Dr. Dirk Wössner jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr zugesagt. Herr Höttges hat als einziges aktuelles Vorstandsmitglied eine leistungsorientierte Zusage, sodass kein Beitrag ausgewiesen werden kann.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 3,8 Mio. € (2019: 4,0 Mio. €).

**Frühere Mitglieder des Vorstands**

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,5 Mio. € (2019: 8,8 Mio. €) als Gesamtbezüge abgefließen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 179,7 Mio. € (2019: 166,7 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 2,5 Mio. € (2019: 3,1 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2020 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,3 Mio. € (2019: 3,3 Mio. €).

**Sonstiges**

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

#### Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2020 beträgt 3.043.250,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

#### 37 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom ([www.telekom.com](http://www.telekom.com)) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

#### 38 Gewinnverwendungsvorschlag

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 5,1 Mrd. € eine Dividende von 0,60 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 418 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 4 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 423 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 48 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 375 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 48 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 423 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 449 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 872 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.



## 39 Anteilsbesitzliste gemäß § 285 HGB

## 1. Verbundene Unternehmen

| 146<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                                 | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 1.         | X.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH<br>(3. TVG), Bonn                                     | 1.171. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 5.576                   | (137)                                            | EUR                   | 2)        |
| 2.         | ALDA Wireless Holdings LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                      | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 8.961                   | 245                                              | USD                   | 6)        |
| 3.         | APC Realty and Equipment Co., LLC,<br>Overland Park, Kansas City                               | 1.380. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 298.425                 | (44.386)                                         | USD                   | 6)        |
| 4.         | ATI Sub, LLC, Overland Park, Kansas City                                                       | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 6.539                   | (752)                                            | USD                   | 6)        |
| 5.         | American Telecasting Development, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 185.292                 | 2.356                                            | USD                   | 6)        |
| 6.         | American Telecasting of Anchorage, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 3.407                   | (30)                                             | USD                   | 6)        |
| 7.         | American Telecasting of Columbus, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 49.832                  | (93)                                             | USD                   | 6)        |
| 8.         | American Telecasting of Denver, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                             | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 6.239                   | (803)                                            | USD                   | 6)        |
| 9.         | American Telecasting of Fort Collins, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.023                   | (14)                                             | USD                   | 6)        |
| 10.        | American Telecasting of Fort Myers, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2.419                   | (46)                                             | USD                   | 6)        |
| 11.        | American Telecasting of Green Bay, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 9.697                   | (447)                                            | USD                   | 6)        |
| 12.        | American Telecasting of Lansing, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 7.910                   | (479)                                            | USD                   | 6)        |
| 13.        | American Telecasting of Lincoln, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 24.381                  | 217                                              | USD                   | 6)        |
| 14.        | American Telecasting of Little Rock, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2.839                   | (12)                                             | USD                   | 6)        |
| 15.        | American Telecasting of Louisville, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 7.597                   | (1.124)                                          | USD                   | 6)        |
| 16.        | American Telecasting of Meaford, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 6.155                   | 92                                               | USD                   | 6)        |
| 17.        | American Telecasting of Michiana, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 9.867                   | 106                                              | USD                   | 6)        |
| 18.        | American Telecasting of Monterey, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 3.807                   | 71                                               | USD                   | 6)        |
| 19.        | American Telecasting of Redding, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.992                   | 29                                               | USD                   | 6)        |
| 20.        | American Telecasting of Santa Barbara, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                      | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.041                   | (37)                                             | USD                   | 6)        |
| 21.        | American Telecasting of Seattle, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                            | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 45.451                  | (340)                                            | USD                   | 6)        |
| 22.        | American Telecasting of Sheridan, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.024                   | (5)                                              | USD                   | 6)        |
| 23.        | American Telecasting of Yuba City, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.997                   | (37)                                             | USD                   | 6)        |
| 24.        | Antel Germany GmbH, Karben                                                                     | 1.184. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 374                     | (1)                                              | EUR                   | 2)        |
| 25.        | Arbeitgeberverband community,<br>Arbeitgeberverband für Telekommunikation<br>und IT e.V., Bonn |        |               | 0,00        | 0                      |         | -                       | -                                                |                       |           |
| 26.        | Assessment Point (Proprietary) Limited L.,<br>Johannesburg                                     | 1.202. | 100,00        |             | 100                    | ZAR     | -                       | -                                                | ZAR                   | 5) 2)     |
| 27.        | Assurance Wireless USA, LP,<br>Overland Park, Kansas City                                      | 1.386. | 95,00         |             | 100                    | USD     | 511.353                 | (375.955)                                        | USD                   | 6)        |
| 27.        | Assurance Wireless USA, LP,<br>Overland Park, Kansas City                                      | 1.506. | 5,00          |             | 100                    | USD     | 511.353                 | (375.955)                                        | USD                   | 6)        |
| 28.        | Assurance Wireless of South Carolina, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.27.  | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 29.        | BENVOCS GmbH, Bonn                                                                             | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 207                     | (105)                                            | EUR                   | 2)        |
| 30.        | Benocs, Inc., Wilmington                                                                       | 1.29.  | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 31.        | Boost Worldwide, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                            | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 738.195                 | 249                                              | USD                   | 6)        |

Der Jahresabschluss | 57  
Anhang – Sonstige Angaben

| 154<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                            | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 32.        | Broadcast Cable, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                       | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.494                   | 4                                                | USD                   | 6)        |
| 33.        | CBS GmbH, Bonn                                                                            |        |               | 100,00      | 838.710                | EUR     | 2.055                   | 0                                                | EUR                   | 1)        |
| 34.        | CE Celo Czech, s.r.o., Prag                                                               | 1.408. | 100,00        |             | 711.991.857            | CZK     | 711.992                 | 116.758                                          | CZK                   | 2)        |
| 35.        | COMBIS - IT Usluge d.o.o., Beograd                                                        | 1.37.  | 100,00        |             | 49.136                 | RSD     | (105.764)               | 6.484                                            | RSD                   | 2)        |
| 36.        | COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo                                                          | 1.37.  | 100,00        |             | 2.000                  | BAM     | 4.097                   | 1.064                                            | BAM                   | 2)        |
| 37.        | COMBIS, usluge integracija informatickih<br>tehnologija, d.o.o., Zagreb                   | 1.192. | 100,00        |             | 64.943.900             | HRK     | 211.999                 | 43.933                                           | HRK                   | 2)        |
| 38.        | COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE<br>SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC<br>COMMERCE SERVICES, Athen | 1.193. | 30,87         |             | 2.788.500              | EUR     | 1.971                   | 478                                              | EUR                   | 3)        |
| 38.        | COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE<br>SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC<br>COMMERCE SERVICES, Athen | 1.40.  | 30,87         |             | 2.788.500              | EUR     | 1.971                   | 478                                              | EUR                   | 3)        |
| 39.        | COSMOTEL GLOBAL SOLUTIONS N.V.,<br>Diegem                                                 | 1.40.  | 99,00         |             | 5.700.000              | EUR     | 1.593                   | (256)                                            | EUR                   | 2)        |
| 39.        | COSMOTEL GLOBAL SOLUTIONS N.V.,<br>Diegem                                                 | 1.64.  | 1,00          |             | 5.700.000              | EUR     | 1.593                   | (256)                                            | EUR                   | 2)        |
| 40.        | COSMOTEL Mobile Telecommunications S.A.,<br>Athen                                         | 1.193. | 100,00        |             | 157.899.931            | EUR     | 2.173.263               | 537.191                                          | EUR                   | 3)        |
| 41.        | COSMOTEL PAYMENTS ELECTRONIC<br>MONEY SERVICES S.A., Athen                                | 1.193. | 100,00        |             | 4.425.000              | EUR     | 408                     | (14)                                             | EUR                   | 3)        |
| 42.        | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                    |        |               | 76,00       | 100.000                | EUR     | 4.104.685               | 227.952                                          | EUR                   | 2)        |
| 42.        | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                    | 1.459. | 17,00         |             | 100.000                | EUR     | 4.104.685               | 227.952                                          | EUR                   | 2)        |
| 42.        | CTA Holding GmbH, Bonn                                                                    | 1.469. | 7,00          |             | 100.000                | EUR     | 4.104.685               | 227.952                                          | EUR                   | 2)        |
| 43.        | Ceruleis B.V. (Netherlands), Amsterdam                                                    | 1.184. | 100,00        |             | 18.000                 | EUR     | 4.191                   | 2.439                                            | EUR                   | 2)        |
| 44.        | Clear Wireless, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                                        | 1.386. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 242.588                 | 9.988                                            | USD                   | 6)        |
| 45.        | Clearwire Communications, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 20.675.193              | 3.076.541                                        | USD                   | 6)        |
| 46.        | Clearwire Hawaii Partners Spectrum, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                    | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 17.493                  | (1.669)                                          | USD                   | 6)        |
| 47.        | Clearwire IP Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                 | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.857                   | (77)                                             | USD                   | 6)        |
| 48.        | Clearwire International, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                               | 1.49.  | 100,00        |             | 100                    | USD     | (1.096.044)             | (50.511)                                         | USD                   | 6)        |
| 49.        | Clearwire Legacy, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                      | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.005.394               | (30.151)                                         | USD                   | 6)        |
| 50.        | Clearwire Spectrum Holdings II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.49.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.127.399               | 3.046                                            | USD                   | 6)        |
| 51.        | Clearwire Spectrum Holdings III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2.693.488               | (118)                                            | USD                   | 6)        |
| 52.        | Clearwire Spectrum Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                           | 1.49.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 176.556                 | 304                                              | USD                   | 6)        |
| 53.        | Clearwire XOHM, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                                        | 1.254. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 5.407.992               | 82.215                                           | USD                   | 6)        |
| 54.        | Click & Buy Services India Private Limited,<br>Hydrabad                                   | 1.179. | 99,62         |             | 1.609.920              | INR     | (18.276)                | (3.936)                                          | INR                   | 2)        |
| 55.        | ClickandBuy International Limited,<br>Milton Keynes                                       | 1.33.  | 100,00        |             | 1.301.008              | GBP     | 3.415                   | 177                                              | GBP                   | 2)        |
| 56.        | Combridge S.R.L., Sfantu Gheorghe                                                         | 1.230. | 100,00        |             | 29.801.490             | RON     | 39.655                  | 7.059                                            | RON                   | 2)        |
| 57.        | Comfortcharge GmbH, Bonn                                                                  | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 16.037                  | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 58.        | Commander Services s.r.o., Bratislava                                                     | 1.296. | 100,00        |             | 5.000                  | EUR     | 2.778                   | 1.172                                            | EUR                   | 2)        |
| 59.        | Compendo GmbH, Nürnberg                                                                   | 1.85.  | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 60.        | Complex Bidco B.V., Schiphol                                                              | 1.426. | 100,00        |             | 4.347.293              | EUR     | (42.085)                | 5.418                                            | EUR                   | 2)        |
| 61.        | Connect CDC, LLC, Bellevue                                                                | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | (4.084)                 | (4.084)                                          | USD                   | 2)        |
| 62.        | Consortium 1 S à r.l., Luxemburg                                                          | 1.117. | 100,00        |             | 2.423.526              | EUR     | (66.442)                | (3.296)                                          | EUR                   | 2)        |
| 63.        | Cosmocholch International B.V.,<br>Amsterdam                                              | 1.40.  | 99,00         |             | 1.600.000              | EUR     | (97)                    | (1.568)                                          | EUR                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 58  
Anhang – Sonstige Angaben

| IA. Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                    | Über   | Indirekt % | Direkt % | Gesamt-nominalwert | Währung | Eigenkapital in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag in Tsd. | Reporting-währung | Bemerkung |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------|------------|----------|--------------------|---------|----------------------|-----------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 63.     | Cosmoholding International B.V., Amsterdam                                        | 1.188. | 1,00       |          | 1.600.000          | EUR     | (97)                 | (1.566)                                       | EUR               | 2)        |
| 64.     | Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos           | 1.188. | 100,00     |          | 5.105.062          | EUR     | 22.392               | 1.662                                         | EUR               | 3)        |
| 65.     | Cosmote TV Productions & Services S.A., Athen                                     | 1.193. | 100,00     |          | 3.400.000          | EUR     | 4.000                | 220                                           | EUR               | 3)        |
| 66.     | Cosmote Technical Services S.A., Athen                                            | 1.193. | 100,00     |          | 4.714.408          | EUR     | 9.504                | (502)                                         | EUR               | 3)        |
| 67.     | Omogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica                                       | 1.192. | 76,53      |          | 123.857.700        | EUR     | 141.258              | 4.292                                         | EUR               | 2)        |
| 68.     | DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John                | 1.149. | 100,00     |          | 2.031.555          | CAD     | 14.196               | (201)                                         | CAD               | 2)        |
| 69.     | DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster                                              | 1.489. | 16,67      |          | 30.000             | EUR     | 7.727                | -                                             | EUR               | 1)        |
| 69.     | DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster                                              | 1.71.  | 83,33      |          | 30.000             | EUR     | 7.727                | -                                             | EUR               | 1)        |
| 70.     | DFMG Holding GmbH, Bonn                                                           |        |            | 100,00   | 26.000             | EUR     | 54                   | -                                             | EUR               | 1)        |
| 71.     | DFMG Zwischeneholding GmbH, Bonn                                                  | 1.70.  | 100,00     |          | 27.000             | EUR     | 137                  | -                                             | EUR               | 1)        |
| 72.     | DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava                                                 | 1.517. | 100,00     |          | 5.152.230          | EUR     | 51.502               | 5.486                                         | EUR               | 2)        |
| 73.     | DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla                       | 1.100. | 100,00     |          | 26.100.000         | MXN     | -                    | -                                             | MXN               | 9)        |
| 74.     | DTCP Israel Ltd., Herzliya                                                        | 1.103. | 100,00     |          | 415                | ILS     | 335                  | 174                                           | ILS               | 2)        |
| 75.     | DTCP Korea Co. Ltd., Seoul                                                        | 1.103. | 100,00     |          | 34.000.000         | KRW     | -                    | -                                             | KRW               | 9)        |
| 76.     | DTCP NL I B.V., Maastricht                                                        | 1.106. | 100,00     |          | 0                  | EUR     | 11                   | (5)                                           | EUR               | 2)        |
| 77.     | DTCP NL II C.V., Maastricht                                                       | 1.106. | 99,99      |          | 9.999              | EUR     | 52                   | -                                             | EUR               | 2)        |
| 77.     | DTCP NL II C.V., Maastricht                                                       | 1.76.  | 0,01       |          | 9.999              | EUR     | 52                   | -                                             | EUR               | 2)        |
| 78.     | DTCP NL III B.V., Maastricht                                                      | 1.106. | 100,00     |          | 0                  | EUR     | 13                   | (2)                                           | EUR               | 2)        |
| 79.     | DTCP NL IV C.V., Maastricht                                                       | 1.106. | 99,99      |          | 9.999              | EUR     | 39.517               | -                                             | EUR               | 2)        |
| 79.     | DTCP NL IV C.V., Maastricht                                                       | 1.78.  | 0,01       |          | 9.999              | EUR     | 39.517               | -                                             | EUR               | 2)        |
| 80.     | DTCP NL V B.V., Maastricht                                                        | 1.106. | 100,00     |          | 0                  | EUR     | 8                    | (5)                                           | EUR               | 2)        |
| 81.     | DTCP NL VI C.V., Maastricht                                                       | 1.106. | 99,99      |          | 9.999              | EUR     | 13.342               | -                                             | EUR               | 2)        |
| 81.     | DTCP NL VI C.V., Maastricht                                                       | 1.80.  | 0,01       |          | 9.999              | EUR     | 13.342               | -                                             | EUR               | 2)        |
| 82.     | DTCP USA, LLC, San Francisco                                                      | 1.103. | 100,00     |          | 1                  | USD     | (171)                | (229)                                         | USD               | 2)        |
| 83.     | DeTeAsia Holding GmbH, Bonn                                                       |        |            | 100,00   | 50.000             | DEM     | 49                   | -                                             | EUR               | 1)        |
| 84.     | DeTeAssekuranz – Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln   | 1.85.  | 100,00     |          | 1.000.000          | EUR     | 1.000                | -                                             | EUR               | 1)        |
| 85.     | DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn                                                 |        |            | 100,00   | 150.000            | EUR     | 22.021               | 6.976                                         | EUR               | 2)        |
| 86.     | DeTeFleetServices GmbH, Bonn                                                      |        |            | 100,00   | 5.000.000          | EUR     | 129.263              | -                                             | EUR               | 1)        |
| 87.     | Detecon (Schweiz) AG, Zürich                                                      | 1.91.  | 100,00     |          | 1.000.000          | CHF     | 12.560               | 372                                           | CHF               | 2)        |
| 88.     | Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok                                                | 1.91.  | 100,00     |          | 49.000.000         | THB     | 65.413               | (10.110)                                      | THB               | 2)        |
| 89.     | Detecon Consulting Austria GmbH, Wien                                             | 1.87.  | 100,00     |          | 72.673             | EUR     | 500                  | 57                                            | EUR               | 2)        |
| 90.     | Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai                                                  | 1.91.  | 100,00     |          | 500.000            | AED     | 2.350                | 699                                           | AED               | 2)        |
| 91.     | Detecon International GmbH, Köln                                                  | 1.459. | 100,00     |          | 8.700.000          | EUR     | 24.023               | (3.487)                                       | EUR               | 2)        |
| 92.     | Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest                                         | 1.91.  | 100,00     |          | 4.600.000          | HUF     | 64.787               | 14.372                                        | HUF               | 2)        |
| 93.     | Detecon, Inc., Wilmington                                                         | 1.91.  | 100,00     |          | 1.872.850          | USD     | 16                   | (9)                                           | USD               | 2)        |
| 94.     | Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur                                         |        |            | 100,00   | 137.777.793        | SGD     | 6.137                | (47)                                          | SGD               | 2)        |
| 95.     | Deutsche Telekom (UK) Limited, Hertfordshire                                      |        |            | 100,00   | 30.100.000         | GBP     | -                    | -                                             | GBP               | 4)        |
| 96.     | Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Mosheim                          |        |            | 100,00   | 6.858.242          | EUR     | 151.483              | 16.779                                        | EUR               | 2)        |
| 97.     | Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Mosheim            |        |            | 100,00   | 25.000             | EUR     | 78                   | 10                                            | EUR               | 2)        |
| 98.     | Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn                                           | 1.489. | 100,00     |          | 27.000             | EUR     | 56.145               | -                                             | EUR               | 1)        |
| 99.     | Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya                  |        |            | 100,00   | 10                 | ILS     | 2.297                | (30)                                          | ILS               | 2)        |
| 100.    | Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn                                    | 1.489. | 100,00     |          | 25.000             | EUR     | 27                   | -                                             | EUR               | 1)        |
| 101.    | Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.103. | 0,00       |          | 800                | EUR     | 3.985                | -                                             | EUR               | 2)        |
| 101.    | Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg |        |            | 93,20    | 800                | EUR     | 3.985                | -                                             | EUR               | 2)        |



Der Jahresabschluss | 59  
Anhang – Sonstige Angaben

| U4a<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                      | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 101.       | Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg   | 1.102. |               |             | 800                    | EUR     | 3.985                   | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 102.       | Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg                                | 1.103. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 46                      | 4                                                | EUR                   | 2)        |
| 103.       | Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg                          |        |               | 49,00       | 25.000                 | EUR     | 2.540                   | 1.660                                            | EUR                   | 2)        |
| 104.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg       | 1.103. | 0,00          |             | 1.500                  | EUR     | 402                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 104.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg       |        |               | 51,00       | 1.500                  | EUR     | 402                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 104.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg       | 1.102. |               |             | 1.500                  | EUR     | 402                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 105.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.107. | 96,77         |             | 300                    | EUR     | 109.744                 | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 105.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.104. | 0,75          |             | 300                    | EUR     | 109.744                 | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 105.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg | 1.101. | 2,48          |             | 300                    | EUR     | 109.744                 | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 106.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg         | 1.105. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 53.073                  | 37.211                                           | EUR                   | 2)        |
| 107.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg             | 1.103. | 0,00          |             | 300                    | EUR     | 90.097                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 107.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg             |        |               | 100,00      | 300                    | EUR     | 90.097                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 107.       | Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg             | 1.104. | 0,00          |             | 300                    | EUR     | 90.097                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 108.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg         | 1.103. | 0,01          |             | 1.400                  | EUR     | 3.992                   | –                                                |                       | 2)        |
| 108.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg         |        |               | 24,97       | 1.400                  | EUR     | 3.992                   | –                                                |                       | 2)        |
| 108.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg         | 1.102. |               |             | 1.400                  | EUR     | 3.992                   | –                                                |                       | 2)        |
| 109.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg               | 1.103. | 0,00          |             | 400                    | EUR     | 66.683                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 109.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg               |        |               | 96,77       | 400                    | EUR     | 66.683                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 109.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg               | 1.108. | 0,75          |             | 400                    | EUR     | 66.683                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 109.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg               | 1.101. | 2,48          |             | 400                    | EUR     | 66.683                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 110.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg      | 1.103. | 0,00          |             | 2.000                  | EUR     | 718                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 110.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg      |        |               | 20,72       | 2.000                  | EUR     | 718                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 110.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg      | 1.102. |               |             | 2.000                  | EUR     | 718                     | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 111.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.103. | 0,00          |             | 400                    | EUR     | 74.596                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 111.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg            |        |               | 98,10       | 400                    | EUR     | 74.596                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 111.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.110. | 0,75          |             | 400                    | EUR     | 74.596                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 111.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.116. | 1,15          |             | 400                    | EUR     | 74.596                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 111.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg            | 1.102. |               |             | 400                    | EUR     | 74.596                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 112.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg   | 1.103. | 0,00          |             | 1.000                  | EUR     | 25.059                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 112.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg   | 1.110. | 0,75          |             | 1.000                  | EUR     | 25.059                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 112.       | Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg   | 1.102. |               |             | 1.000                  | EUR     | 25.059                  | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 113.       | Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn                                      | 1.139. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 2.029                   | –                                                | EUR                   | 1)        |

Der Jahresabschluss | 60  
Anhang – Sonstige Angaben

| USt<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                        | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 114.       | Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune                       | 1.447. | 0,00          |             | 2.146.070              | INR     | 248.505                 | 70.340                                           | INR                   | 6)        |
| 114.       | Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune                       | 1.459. | 100,00        |             | 2.146.070              | INR     | 248.505                 | 70.340                                           | INR                   | 6)        |
| 115.       | Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon                                | 1.120. | 99,00         |             | 8.000.000              | INR     | –                       | –                                                | INR                   | 9)        |
| 115.       | Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon                                | 1.118. | 1,00          |             | 8.000.000              | INR     | –                       | –                                                | INR                   | 9)        |
| 116.       | Deutsche Telekom ECP GmbH & Co. KG, Hamburg                                           |        |               | 50,00       | 200                    | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   |           |
| 117.       | Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht                                              | 1.119. | 100,00        |             | 67.006                 | EUR     | 15.333.275              | 909.380                                          | EUR                   | 2)        |
| 118.       | Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn                 |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 32                      | –                                                | EUR                   | 4)        |
| 119.       | Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht                                      | 1.120. | 100,00        |             | 25.002                 | EUR     | 13.869.570              | (44)                                             | EUR                   | 2)        |
| 120.       | Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn                                            |        |               | 100,00      | 30.000                 | EUR     | 14.464.965              | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 121.       | Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo                                                | 1.100. | 100,00        |             | 10.035.000             | JPY     | 365.801                 | 10.620                                           | JPY                   | 2)        |
| 122.       | Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn                                  | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 504                     | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 123.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires               | 1.447. | 2,00          |             | 2.000.001              | ARS     | –                       | –                                                | ARS                   | 10)       |
| 123.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires               | 1.100. | 98,00         |             | 2.000.001              | ARS     | –                       | –                                                | ARS                   | 10)       |
| 124.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Mechelen                       | 1.100. | 100,00        |             | 172.125                | EUR     | 4.004                   | 587                                              | EUR                   | 2)        |
| 125.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hongkong               | 1.100. | 100,00        |             | 24.000.000             | HKD     | 43.233                  | 9.103                                            | HKD                   | 2)        |
| 126.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Rueil-Malmaison                | 1.100. | 100,00        |             | 845.546                | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 10)       |
| 127.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Wien                                 | 1.100. | 100,00        |             | 35.000                 | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 9)        |
| 128.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen                       | 1.447. | 1,00          |             | 18.000                 | EUR     | 766                     | (1)                                              | EUR                   | 2)        |
| 128.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen                       | 1.100. | 99,00         |             | 18.000                 | EUR     | 766                     | (1)                                              | EUR                   | 2)        |
| 129.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid                        | 1.100. | 100,00        |             | 3.006                  | EUR     | 152                     | (2)                                              | EUR                   | 2)        |
| 130.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano                     | 1.100. | 100,00        |             | 594.000                | EUR     | 5.645                   | 580                                              | EUR                   | 2)        |
| 131.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach                  | 1.447. | 0,02          |             | 1.500.000              | EUR     | 5.754                   | 14                                               | EUR                   | 2)        |
| 131.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach                  | 1.100. | 99,98         |             | 1.500.000              | EUR     | 5.754                   | 14                                               | EUR                   | 2)        |
| 132.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht                    | 1.100. | 100,00        |             | 10.000                 | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 10)       |
| 133.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Schweiz AG, Münchenbuchsee                 | 1.100. | 100,00        |             | 100.000                | CHF     | –                       | –                                                | CHF                   | 9)        |
| 134.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapur              | 1.100. | 100,00        |             | 27.550.000             | SGD     | –                       | –                                                | SGD                   | 10)       |
| 135.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomünikasyon Limited Sirketi, Istanbul | 1.100. | 100,00        |             | 4.453.325              | TRY     | 33.055                  | 8.416                                            | TRY                   | 2)        |
| 136.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes                     | 1.100. | 100,00        |             | 500.000                | GBP     | 499                     | –                                                | GBP                   | 2)        |
| 137.       | Deutsche Telekom Global Business Solutions, telekomunikacije, d.o.o., Ljubljana       | 1.100. | 100,00        |             | 8.763                  | EUR     | 483                     | 2                                                | EUR                   | 2)        |
| 138.       | Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., LB Bunnik                     | 1.459. | 100,00        |             | 18.000                 | EUR     | 2.308                   | 74                                               | EUR                   | 2)        |
| 139.       | Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn                         | 1.459. | 100,00        |             | 511.300                | EUR     | 2.161                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 140.       | Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht                                             | 1.411. | 100,00        |             | 20.500                 | EUR     | 8.992.522               | (46)                                             | EUR                   | 2)        |
| 141.       | Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park                           | 1.222. | 100,00        |             | 5.306                  | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 142.       | Deutsche Telekom IT & Telecommunications Hungary Kft., Budapest                       | 1.100. | 100,00        |             | 3.000.000              | HUF     | –                       | –                                                | HUF                   | 9)        |

| 144.<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                    | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 143.        | Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice                  | 1.169. | 100,00        |             | 715.000                | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 9)        |
| 144.        | Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn                                                    |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 142.893                 | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 145.        | Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn                       | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 3.070                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 146.        | Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht                           |        |               | 100,00      | 500.000                | EUR     | 266.195                 | 1.599                                            | EUR                   | 2)        |
| 147.        | Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn                                                   |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 27                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 148.        | Deutsche Telekom Nordic A/S, Ballerup                                             | 1.100. | 100,00        |             | 1.010.000              | DKK     | –                       | –                                                | DKK                   | 10)       |
| 149.        | Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington                                   | 1.100. | 100,00        |             | 30                     | USD     | 10.782                  | 2.420                                            | USD                   | 2)        |
| 150.        | Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb                                   | 1.120. | 100,00        |             | 180.000                | HRK     | 115.748                 | 2.002                                            | HRK                   | 2)        |
| 151.        | Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prag                              | 1.120. | 100,00        |             | 13.600.000             | CZK     | 64.068                  | 291                                              | CZK                   | 2)        |
| 152.        | Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Wien                                               | 1.120. | 100,00        |             | 600.000                | EUR     | 2.607                   | 7                                                | EUR                   | 2)        |
| 153.        | Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Maroussi (Athen)                             | 1.120. | 99,88         |             | 650.040                | EUR     | 5.356                   | 282                                              | EUR                   | 2)        |
| 153.        | Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Maroussi (Athen)                             | 1.118. | 0,12          |             | 650.040                | EUR     | 5.356                   | 282                                              | EUR                   | 2)        |
| 154.        | Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest                                   | 1.120. | 100,00        |             | 7.501.000              | HUF     | 1.353.778               | 28.119                                           | HUF                   | 2)        |
| 155.        | Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje                                  | 1.120. | 100,00        |             | 3.020.000              | EUR     | 187.491                 | 1.092                                            | EUR                   | 2)        |
| 156.        | Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica                             | 1.120. | 100,00        |             | 2.020.000              | EUR     | 2.030                   | 4                                                | EUR                   | 3)        |
| 157.        | Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau | 1.120. | 100,00        |             | 100.000                | PLN     | 2.906                   | 385                                              | PLN                   | 2)        |
| 158.        | Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest                                 | 1.120. | 100,00        |             | 4.000.000              | EUR     | 19.053                  | 495                                              | RON                   | 2)        |
| 159.        | Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava                                       | 1.120. | 97,00         |             | 25.000                 | EUR     | 45.579                  | 1.524                                            | EUR                   | 2)        |
| 159.        | Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava                                       | 1.118. | 3,00          |             | 25.000                 | EUR     | 45.579                  | 1.524                                            | EUR                   | 2)        |
| 160.        | Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn                                 | 1.489. | 100,00        |             | 10.000.000             | EUR     | 44.258                  | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 161.        | Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn                                              |        |               | 100,00      | 75.000                 | EUR     | 77                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 162.        | Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn                                               | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 141.960                 | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 163.        | Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno                      | 1.165. | 100,00        |             | 13.500.000             | CZK     | 10.529                  | 1.852                                            | CZK                   | 2)        |
| 164.        | Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest                         |        |               | 3,33        | 13.198.200             | RON     | 15.179                  | (279)                                            | RON                   | 2)        |
| 164.        | Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest                         | 1.165. | 96,67         |             | 13.198.200             | RON     | 15.179                  | (279)                                            | RON                   | 2)        |
| 165.        | Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn                                         |        |               | 100,00      | 120.000                | EUR     | 3.020                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 166.        | Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava                      | 1.165. | 99,99         |             | 6.520.000              | EUR     | 3.880                   | 782                                              | EUR                   | 2)        |
| 166.        | Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava                      | 1.447. | 0,01          |             | 6.520.000              | EUR     | 3.880                   | 782                                              | EUR                   | 2)        |
| 167.        | Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn                                 |        |               | 100,00      | 10.225.900             | EUR     | 25.823                  | (285)                                            | EUR                   | 2)        |
| 168.        | Deutsche Telekom Systems Solutions Hungary Kft., Budapest                         | 1.459. | 100,00        |             | 150.100.000            | HUF     | 11.409.110              | 1.724.641                                        | HUF                   | 2)        |
| 169.        | Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice                        | 1.447. | 2,50          |             | 258.581                | EUR     | 32.760                  | 6.003                                            | EUR                   | 2)        |
| 169.        | Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice                        | 1.459. | 97,50         |             | 258.581                | EUR     | 32.760                  | 6.003                                            | EUR                   | 2)        |
| 170.        | Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn                                               | 1.489. | 100,00        |             | 27.000                 | EUR     | 385.192                 | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 171.        | Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn                                         |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 329.185                 | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 172.        | Deutsche Telekom Hubraum Funer GmbH, Bonn                                         |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 6.795                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 173.        | Deutsche Telekom, Inc., New York                                                  |        |               | 100,00      | 100                    | USD     | 8.194                   | 272                                              | USD                   | 2)        |
| 174.        | Digital Media Audience Products GmbH, Bonn                                        | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 28                      | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 175.        | E-Value Collective Ltd., Agion Stefanos                                           | 1.64.  | 100,00        |             | 350.010                | EUR     | 2.791                   | (26)                                             | EUR                   | 3)        |
| 176.        | E-Value International S.A., Bukarest                                              | 1.64.  | 0,01          |             | 6.700.000              | RON     | (16.256)                | (3.911)                                          | RON                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 62  
Anhang – Sonstige Angaben

| 166<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                                                                                     | Über<br>% | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 176.       | E-Value International S.A., Bukarest                                                                                                               | 1.63.     | 99,99         |             | 6.700.000              | RON     | (16.256)                | (3.911)                                          | RON                   | 2)        |
| 177.       | Erste DFMG Deutsche Funkturm<br>Vermögens-GmbH, Bonn                                                                                               |           |               | 100,00      | 100.000                | EUR     | 170.273                 | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 178.       | Erste Newco GmbH, Bonn                                                                                                                             |           |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | -                       | -                                                | EUR                   | 9)        |
| 179.       | Firstgate Holding AG, Oberägeri                                                                                                                    | 1.33.     | 100,00        |             | 100.000                | CHF     | 829                     | 2                                                | CHF                   | 2)        |
| 180.       | Fixed Wireless Holdings, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                                                                        | 1.49.     | 100,00        |             | 1                      | USD     | 777.360                 | 9.683                                            | USD                   | 6)        |
| 181.       | Fresno MMDS Associates, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                                                                         | 1.53.     | 100,00        |             | 1                      | USD     | 8.467                   | (484)                                            | USD                   | 6)        |
| 182.       | GEMAPPS Gesellschaft für mobile<br>Lösungen mbH, Hamburg                                                                                           | 1.459.    | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 207                     | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 183.       | GMG Generalnietgesellschaft mbH, Köln                                                                                                              |           |               | 100,00      | 51.130.000             | EUR     | 51.423                  | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 184.       | GTS Central European Holding B.V.<br>(Netherlands), Amsterdam                                                                                      | 1.62.     | 100,00        |             | 18.500                 | EUR     | 455.001                 | 13.558                                           | EUR                   | 2)        |
| 185.       | GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw                                                                                                             | 1.117.    | 100,00        |             | 199.870                | PLN     | 47.050                  | 19.728                                           | PLN                   | 2)        |
| 186.       | GTS Telecom S.R.L., Bukarest                                                                                                                       | 1.184.    | 47,44         |             | 7.368.415              | RON     | 58.625                  | 9.249                                            | RON                   | 2)        |
| 186.       | GTS Telecom S.R.L., Bukarest                                                                                                                       | 1.43.     | 52,56         |             | 7.368.415              | RON     | 58.625                  | 9.249                                            | RON                   | 2)        |
| 187.       | GTS Ukraine LLC, Kiev                                                                                                                              | 1.184.    | 100,00        |             | 1.150.000              | UAH     | (39.934)                | 22.411                                           | UAH                   | 2)        |
| 188.       | Germanics Industrial and Commercial<br>Company of Electronic Telecommunication<br>materials and supply of Services Societe<br>Anon, Agioi Stefanos | 1.40.     | 100,00        |             | 29.600.892             | EUR     | 136.804                 | 6.319                                            | EUR                   | 3)        |
| 189.       | GlasfaserPlus GmbH, Bonn                                                                                                                           | 1.489.    | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | -                       | -                                                | EUR                   | 9)        |
| 190.       | Golingsoft Software Vertriebs- und<br>Beratungs GmbH, St. Johann                                                                                   | 1.489.    | 100,00        |             | 35.000                 | EUR     | 2.076                   | 481                                              | EUR                   | 2)        |
| 191.       | HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb                                                                                                                       | 1.194.    | 100,00        |             | 25.020.000             | HRK     | (2.340)                 | (17.452)                                         | HRK                   | 2)        |
| 192.       | HT holding d.o.o., Zagreb                                                                                                                          | 1.194.    | 100,00        |             | 929.965.000            | HRK     | 1.751.765               | (11.585)                                         | HRK                   | 2)        |
| 193.       | Hellenic Telecommunications Organization<br>S.A. (OTE), Athen                                                                                      |           |               | 46,91       | 1.330.594.050          | EUR     | 3.154.600               | 635.000                                          | EUR                   | 3)        |
| 194.       | Hrvatski Telekom d.d., Zagreb                                                                                                                      | 1.117.    | 51,71         |             | 10.244.977.390         | HRK     | 12.705.000              | 717.000                                          | HRK                   | 2)        |
| 195.       | Huron Merger Sub LLC, Bellevue                                                                                                                     | 1.440.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 196.       | IT E.N.D.S. International Telecom Network<br>Operation Services GmbH, Bonn                                                                         | 1.100.    | 100,00        |             | 3.000.000              | EUR     | 6.410                   | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 197.       | IBSV LLC, Wilmington                                                                                                                               | 1.441.    | 100,00        |             | 0                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   | 5)        |
| 198.       | ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt<br>Felelősségű Társaság, Budapest                                                                         | 1.461.    | 100,00        |             | 3.000.000              | HUF     | 561.676                 | 216.634                                          | HUF                   | 2)        |
| 199.       | ImmoCom GmbH, Bonn                                                                                                                                 | 1.491.    | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 397                     | (537)                                            | EUR                   | 2)        |
| 200.       | ImmoCom Verwaltungs GmbH,<br>Heusenstamm                                                                                                           | 1.183.    | 100,00        |             | 50.000                 | DEM     | (4.759)                 | (1)                                              | EUR                   | 2)        |
| 201.       | Infovan (Proprietary) Limited, Johannesburg                                                                                                        | 1.474.    | 100,00        |             | 2.000                  | ZAR     | 2                       | -                                                | ZAR                   | 2)        |
| 202.       | Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L.,<br>Johannesburg                                                                                    | 1.474.    | 100,00        |             | 2.090                  | ZAR     | 2                       | -                                                | ZAR                   | 5)        |
| 203.       | Intervate Project Services (Proprietary)<br>Limited i. L., Johannesburg                                                                            | 1.204.    | 100,00        |             | 300                    | ZAR     | -                       | -                                                | ZAR                   | 5)        |
| 204.       | Intervate Solutions (Proprietary) Limited,<br>Johannesburg                                                                                         | 1.474.    | 100,00        |             | 1.070                  | ZAR     | (30.938)                | 7.190                                            | ZAR                   | 2)        |
| 205.       | Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt.,<br>Budapest                                                                                           | 1.230.    | 100,00        |             | 1.113.000.000          | HUF     | 1.459.392               | 157.972                                          | HUF                   | 2)        |
| 206.       | Iskon Internet d.d., Zagreb                                                                                                                        | 1.192.    | 100,00        |             | 420.269.500            | HRK     | 153.908                 | (43.338)                                         | HRK                   | 2)        |
| 207.       | Kabelcielo distributivni sustav d.o.o., Cakovec                                                                                                    | 1.192.    | 100,00        |             | 1.229.600              | HRK     | 1.554                   | 422                                              | HRK                   | 2)        |
| 208.       | KálásNet Kft., Budapest                                                                                                                            | 1.230.    | 100,00        |             | 225.000.000            | HUF     | 2.646.304               | 738.654                                          | HUF                   | 2)        |
| 209.       | Kennewick Licensing, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                                                                            | 1.386.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.318                   | (43)                                             | USD                   | 6)        |
| 210.       | Kumukan GmbH, Bonn                                                                                                                                 | 1.491.    | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 1.828                   | (9)                                              | EUR                   | 2)        |
| 211.       | LSTV Chicagoland Cable System, LLC,<br>Bellevue                                                                                                    | 1.223.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 212.       | LSTV Colorado Cable System, LLC, Bellevue                                                                                                          | 1.223.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 213.       | LSTV DC Cable System, LLC, Bellevue                                                                                                                | 1.223.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 214.       | LSTV Dallas Cable System, LLC, Bellevue                                                                                                            | 1.223.    | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |

Der Jahresabschluss | 63  
Anhang – Sonstige Angaben

| US-<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                 | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalewert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|-------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 215.       | LSTV Detroit Cable System, LLC, Bellevue                                       | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 216.       | LSTV Los Angeles Cable System, LLC, Bellevue                                   | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 217.       | LSTV Minneapolis Cable System, LLC, Bellevue                                   | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 218.       | LSTV New York Cable System, LLC, Bellevue                                      | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 219.       | LSTV Philadelphia Cable System, LLC, Bellevue                                  | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 220.       | LSTV San Francisco Cable System, LLC, Bellevue                                 | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 221.       | LSTV Seattle Cable System, LLC, Bellevue                                       | 1.223. | 100,00        |             | 1                       | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 222.       | Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                                    |        |               | 100,00      | 25.000                  | EUR     | 36                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 223.       | Layer3 TV, LLC, Bellevue                                                       | 1.441. | 100,00        |             | 10                      | USD     | 267.812                 | (197.036)                                        | USD                   | 2)        |
| 224.       | Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                                      | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                  | EUR     | 29                      | –                                                | EUR                   | 2) 9)     |
| 225.       | Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                                      | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                  | EUR     | 27                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 226.       | MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ<br>KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest                          | 1.489. | 100,00        |             | 50.000.000              | HUF     | 4.492                   | 317                                              | HUF                   | 2)        |
| 227.       | MFP LeaseCo, LLC, Bellevue                                                     | 1.441. | 51,00         |             | 1                       | USD     | (1.547)                 | 1.714                                            | USD                   | 2)        |
| 228.       | Magenta GmbH, Bonn                                                             |        |               | 100,00      | 25.000                  | EUR     | 27                      | –                                                | EUR                   | 2)        |
| 229.       | Magenta Telekom Infra GmbH, Wien                                               | 1.117. | 100,00        |             | 35.000                  | EUR     | 12                      | (7)                                              | EUR                   | 2)        |
| 230.       | Magyar Telekom Telecommunications Public<br>Limited Company, Budapest          | 1.117. | 60,49         |             | 104.274.254.300         | HUF     | 591.305.000             | 39.333.000                                       | HUF                   | 3)        |
| 231.       | Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje                                           | 1.400. | 56,67         |             | 9.583.887.760           | MKD     | 15.376.980              | 1.505.395                                        | MKD                   | 2)        |
| 232.       | MetroPCS California, LLC, Bellevue                                             | 1.441. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 5.489.755               | 1.172.941                                        | USD                   | 2)        |
| 233.       | MetroPCS Florida, LLC, Bellevue                                                | 1.438. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 4.592.498               | 813.057                                          | USD                   | 2)        |
| 234.       | MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue                                                | 1.438. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 1.746.584               | 458.757                                          | USD                   | 2)        |
| 235.       | MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue                                          | 1.432. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 546.756                 | 198.851                                          | USD                   | 2)        |
| 236.       | MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue                                               | 1.407. | 100,00        |             | 0                       | USD     | 2.267.372               | 650.562                                          | USD                   | 2)        |
| 237.       | MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue                                    | 1.441. | 100,00        |             | 1                       | USD     | (405.575)               | (41.770)                                         | USD                   | 2)        |
| 238.       | MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue                                       | 1.438. | 100,00        |             | 1                       | USD     | (85.007)                | (7.073)                                          | USD                   | 2)        |
| 239.       | MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue                                                 | 1.443. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 165.287                 | 49.090                                           | USD                   | 2)        |
| 240.       | MetroPCS New York, LLC, Bellevue                                               | 1.432. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 1.602.516               | 404.787                                          | USD                   | 2)        |
| 241.       | MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue                                           | 1.432. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 1.228.804               | 381.096                                          | USD                   | 2)        |
| 242.       | MetroPCS Texas, LLC, Bellevue                                                  | 1.443. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 877.569                 | 147.199                                          | USD                   | 2)        |
| 243.       | MinorCo, LLC, Overland Park, Kansas City                                       | 1.386. | 100,00        |             | 100                     | USD     | 89.655                  | (15.756)                                         | USD                   | 6)        |
| 244.       | Mobilbeeep Telecommunications One<br>Person Limited Liability, Athen           | 1.40.  | 100,00        |             | 620.100                 | EUR     | 5                       | (51)                                             | EUR                   | 2)        |
| 245.       | MobiledgeX GmbH, Bonn                                                          | 1.246. | 100,00        |             | 25.000                  | EUR     | 31                      | (14)                                             | EUR                   | 2)        |
| 246.       | MobiledgeX, Inc., Menlo Park                                                   | 1.491. | 60,69         |             | 22.110.460              | USD     | 2.283                   | (16.613)                                         | USD                   | 2)        |
| 247.       | Motionlogic GmbH, Bonn                                                         | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                  | EUR     | 1.769                   | (1.970)                                          | EUR                   | 2)        |
| 248.       | NSAC, LLC, Overland Park, Kansas City                                          | 1.45.  | 100,00        |             | 1                       | USD     | 2.606.787               | 84.493                                           | USD                   | 6)        |
| 249.       | NextGen Communications S.R.L., Bukarest                                        | 1.482. | 100,00        |             | 50.564.200              | RON     | 61.587                  | 4.500                                            | RON                   | 2)        |
| 250.       | Nextel Communications of the Mid-Atlantic, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City | 1.326. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 2.827.268               | 264.982                                          | USD                   | 6)        |
| 251.       | Nextel Retail Stores, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.386. | 100,00        |             | 100                     | USD     | 8.350                   | 38                                               | USD                   | 6)        |
| 252.       | Nextel South Corporation,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.326. | 100,00        |             | 100                     | USD     | 1.009.693               | 121.534                                          | USD                   | 6)        |
| 253.       | Nextel System, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.386. | 80,00         |             | 1                       | USD     | 5.829.569               | (292.551)                                        | USD                   | 6)        |
| 253.       | Nextel System, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 20,00         |             | 1                       | USD     | 5.829.569               | (292.551)                                        | USD                   | 6)        |
| 254.       | Nextel West Corporation,<br>Overland Park, Kansas City                         | 1.326. | 100,00        |             | 100                     | USD     | 2.890.701               | 411.822                                          | USD                   | 6)        |
| 255.       | Nextel of New York, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.326. | 100,00        |             | 1                       | USD     | 382.857                 | 53.513                                           | USD                   | 6)        |
| 256.       | Nextel of Puerto Rico, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City                     | 1.326. | 100,00        |             | 100                     | USD     | (64.160)                | (2.826)                                          | USD                   | 6)        |
| 257.       | Nvotel EOOD, Sofia                                                             | 1.230. | 100,00        |             | 11.056.430              | BGN     | 11.681                  | 391                                              | BGN                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 64  
Anhang – Sonstige Angaben

| Id. Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                            | Über   | Indirekt % | Direkt % | Gesamt-nominalwert | Währung | Eigenkapital in Tsd. | Jahresüberschuss/Jahresfehlbetrag in Tsd. | Reporting-währung | Bemerkung |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|--------|------------|----------|--------------------|---------|----------------------|-------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 258.    | ODC Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg                             | 1.459. | 1,00       |          | 10.000             | RUB     | 1.020.922            | 320.340                                   | RUB               | 2)        |
| 258.    | ODC Deutsche Telekom IT RUS, Sankt Petersburg                             | 1.448. | 99,00      |          | 10.000             | RUB     | 1.020.922            | 320.340                                   | RUB               | 2)        |
| 259.    | ODC T-Systems RUS, Sankt Petersburg                                       | 1.459. | 100,00     |          | 6.700.000          | RUB     | –                    | –                                         | RUB               | 9)        |
| 260.    | ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn    | 1.91.  | 100,00     |          | 128.000            | EUR     | 9.779                | 666                                       | EUR               | 2)        |
| 261.    | OT-Optima Telekom d.d., Zagreb                                            | 1.192. | 17,41      |          | 694.432.640        | HRK     | 14.262               | 13.428                                    | HRK               | 2)        |
| 262.    | OT-Optima Telekom d.o.o., Kobler                                          | 1.261. | 100,00     |          | 8.763              | EUR     | 100                  | (123)                                     | EUR               | 2)        |
| 263.    | OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen                      | 1.193. | 99,90      |          | 86.000             | EUR     | 1.053                | 221                                       | EUR               | 3)        |
| 263.    | OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen                      | 1.66.  | 0,10       |          | 86.000             | EUR     | 1.053                | 221                                       | EUR               | 3)        |
| 264.    | OTE Academy S.A., Athen                                                   | 1.193. | 100,00     |          | 1.761.030          | EUR     | (1.247)              | 84                                        | EUR               | 3)        |
| 264.    | OTE Academy S.A., Athen                                                   | 1.314. | 0,00       |          | 1.761.030          | EUR     | (1.247)              | 84                                        | EUR               | 3)        |
| 265.    | OTE Estate S.A., Athen                                                    | 1.193. | 100,00     |          | 335.344.766        | EUR     | 803.393              | 68.927                                    | EUR               | 3)        |
| 265.    | OTE Estate S.A., Athen                                                    | 1.66.  | 0,00       |          | 335.344.766        | EUR     | 803.393              | 68.927                                    | EUR               | 3)        |
| 266.    | OTE International Investments Limited, Limassol                           | 1.193. | 100,00     |          | 477.366.811        | EUR     | 178.026              | (106.477)                                 | EUR               | 3)        |
| 267.    | OTE International Solutions S.A., Athen                                   | 1.193. | 100,00     |          | 102.354.799        | EUR     | 137.959              | 3.798                                     | EUR               | 3)        |
| 267.    | OTE International Solutions S.A., Athen                                   | 1.314. | 0,00       |          | 102.354.799        | EUR     | 137.959              | 3.798                                     | EUR               | 3)        |
| 268.    | OTE Plc., London                                                          | 1.193. | 100,00     |          | 50.000             | GBP     | 12.326               | (15)                                      | GBP               | 3)        |
| 269.    | OTE Rural North SPV, Athen                                                | 1.193. | 100,00     |          | 1.775.112          | EUR     | (2.073)              | (585)                                     | EUR               | 3)        |
| 270.    | OTE Rural South SPV, Athen                                                | 1.193. | 100,00     |          | 2.255.520          | EUR     | 172                  | 865                                       | EUR               | 3)        |
| 271.    | OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                          | 1.69.  | 100,00     |          | 100                | EUR     | 3.896                | 697                                       | EUR               | 2)        |
| 271.    | OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                          | 1.272. |            |          | 100                | EUR     | 3.896                | 697                                       | EUR               | 2)        |
| 272.    | OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster                      | 1.69.  | 100,00     |          | 25.000             | EUR     | 28                   | 1                                         | EUR               | 2)        |
| 273.    | OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                          | 1.69.  | 100,00     |          | 100                | EUR     | 13.304               | 2.140                                     | EUR               | 2)        |
| 273.    | OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster                          | 1.274. |            |          | 100                | EUR     | 13.304               | 2.140                                     | EUR               | 2)        |
| 274.    | OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster                      | 1.69.  | 100,00     |          | 25.000             | EUR     | 28                   | 1                                         | EUR               | 2)        |
| 275.    | OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster                                   | 1.69.  | 100,00     |          | 25.000             | EUR     | 10.025               | –                                         | EUR               | 1)        |
| 276.    | Ora 2 One Limited, Hertfordshire                                          | 1.95.  | 100,00     |          | 2                  | GBP     | –                    | –                                         | GBP               | 4)        |
| 277.    | Ora 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire                     | 1.95.  | 100,00     |          | 1                  | GBP     | –                    | –                                         | GBP               | 2)        |
| 278.    | Optima Telekom za upravljanje nekretnostima i savjetovanje d.o.o., Zagreb | 1.261. | 100,00     |          | 20.000             | HRK     | 8                    | –                                         | HRK               | 2)        |
| 279.    | Optima direct d.o.o., Buje                                                | 1.261. | 100,00     |          | 19.216.000         | HRK     | (1.490)              | 52                                        | HRK               | 2)        |
| 280.    | P & I Travel GmbH, Darmstadt                                              |        |            | 100,00   | 4.000.000          | EUR     | (38)                 | 966                                       | EUR               | 2)        |
| 281.    | P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt                                         |        |            | 100,00   | 25.000             | EUR     | 19                   | (1)                                       | EUR               | 2)        |
| 282.    | PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bosh  |        |            | 100,00   | 25.000             | EUR     | 35                   | –                                         | EUR               | 2)        |
| 283.    | PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München            |        |            | 100,00   | 10.025.000         | EUR     | 137.787              | –                                         | EUR               | 1)        |
| 284.    | PCTV Gold II, LLC, Overland Park, Kansas City                             | 1.53.  | 100,00     |          | 1                  | USD     | 641.154              | 17.125                                    | USD               | 6)        |
| 285.    | PCTV Sub, LLC, Overland Park, Kansas City                                 | 1.53.  | 100,00     |          | 1                  | USD     | 12.360               | (1.193)                                   | USD               | 6)        |
| 286.    | PR Wireless PR, LLC, Overland Park, Kansas City                           | 1.386. | 100,00     |          | 1                  | USD     | 12.537               | (28.575)                                  | USD               | 6)        |
| 287.    | PT T Systems Indonesia, Jakarta                                           | 1.447. | 0,40       |          | 2.500.000.000      | IDR     | (2.685.414)          | (3.677.216)                               | IDR               | 2)        |
| 287.    | PT T Systems Indonesia, Jakarta                                           | 1.459. | 99,60      |          | 2.500.000.000      | IDR     | (2.685.414)          | (3.677.216)                               | IDR               | 2)        |
| 288.    | PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue                                            | 1.436. | 100,00     |          | 1                  | USD     | –                    | –                                         | USD               | 4)        |
| 289.    | PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue                                           | 1.443. | 100,00     |          | 1                  | USD     | –                    | –                                         | USD               | 4)        |
| 290.    | PTI US Towers I, LLC, Bellevue                                            | 1.441. | 100,00     |          | 1                  | USD     | –                    | –                                         | USD               | 4)        |

Der Jahresabschluss | 65  
Anhang – Sonstige Angaben

| 166<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                   | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 291.       | Pan-Inform Kutatás-Felkészítési és Innovációs Kft., Budapest     | 1.461. | 100,00        |             | 3.000.000              | HUF     | 177.549                 | 102.862                                          | HUF                   | 2)        |
| 292.       | Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred                           | 1.461. | 100,00        |             | 3.000.000              | HUF     | (96.100)                | (98.334)                                         | HUF                   | 2)        |
| 293.       | People's Choice TV of Houston, LLC, Overland Park, Kansas City   | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 71.214                  | (5.166)                                          | USD                   | 6)        |
| 294.       | People's Choice TV of St. Louis, LLC, Overland Park, Kansas City | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 99.115                  | (1.968)                                          | USD                   | 6)        |
| 295.       | Planet A, a.s., Praha 4                                          | 1.408. | 100,00        |             | 20.946.275             | CZK     | 20.946                  | 3.056                                            | CZK                   | 2)        |
| 296.       | PosAm spol. s r.o., Bratislava                                   | 1.317. | 51,00         |             | 170.000                | EUR     | 15.444                  | 2.754                                            | EUR                   | 2)        |
| 297.       | PrehCOM Services GmbH, Mittenberg                                | 1.69.  | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 1.503                   | 209                                              | EUR                   | 2)        |
| 298.       | PushSpring, Inc., Bellevue                                       | 1.441. | 100,00        |             | 32.580.234             | USD     | 30.583                  | (1.631)                                          | USD                   | 2)        |
| 299.       | Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao                    | 1.91.  | 100,00        |             | 2.000.000              | USD     | 9.000                   | 283                                              | USD                   | 2)        |
| 300.       | SFE 1, LLC, Overland Park, Kansas City                           | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2.650.375               | (8.621)                                          | USD                   | 6)        |
| 301.       | SFE 2, LLC, Overland Park, Kansas City                           | 1.380. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.730.034               | 1.058.596                                        | USD                   | 6)        |
| 302.       | SIH Mexico S. de R.L. de C.V., Col.Amplicion Granada             | 1.353. | 99,00         |             | 100                    | MXN     | (878)                   | (204)                                            | USD                   | 6)        |
| 302.       | SIH Mexico S. de R.L. de C.V., Col.Amplicion Granada             | 1.355. | 1,00          |             | 100                    | MXN     | (878)                   | (204)                                            | USD                   | 6)        |
| 303.       | SIH New Zealand Holdings, Inc., Overland Park, Kansas City       | 1.353. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 2.002                   | 15                                               | USD                   | 6)        |
| 304.       | SIH Scandinavia AB, Stockholm                                    | 1.353. | 100,00        |             | 1.000                  | SEK     | 2.843                   | 64                                               | USD                   | 6)        |
| 305.       | SN Holdings (BR I) LLC, Overland Park, Kansas City               | 1.353. | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 306.       | SPV HOLDINGS Sp. z o.o., Wroclaw                                 | 1.117. | 100,00        |             | 60.000                 | PLN     | 28                      | (15)                                             | PLN                   | 2)        |
| 307.       | STC Five, LLC, Overland Park, Kansas City                        | 1.380. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (112.374)               | (10.628)                                         | USD                   | 6)        |
| 308.       | STC Four, LLC, Overland Park, Kansas City                        | 1.380. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (3.859)                 | (331)                                            | USD                   | 6)        |
| 309.       | STC One, LLC, Overland Park, Kansas City                         | 1.364. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (16.249)                | (1.595)                                          | USD                   | 6)        |
| 310.       | STC Six Company, Overland Park, Kansas City                      | 1.307. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (4.331)                 | (451)                                            | USD                   | 6)        |
| 311.       | STC Three LLC, Overland Park, Kansas City                        | 1.3.   | 100,00        |             | 100                    | USD     | (4.024)                 | (390)                                            | USD                   | 6)        |
| 312.       | STC Two LLC, Overland Park, Kansas City                          | 1.386. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (58.825)                | (5.715)                                          | USD                   | 6)        |
| 313.       | Satellic NV, Maastricht                                          | 1.459. | 76,00         |             | 10.000.000             | EUR     | 16.671                  | 18.365                                           | EUR                   | 2)        |
| 314.       | Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Praes            | 1.393. | 94,08         |             | 5.463.750              | EUR     | 8.618                   | 77                                               | EUR                   | 3)        |
| 314.       | Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Praes            | 1.66.  | 0,01          |             | 5.463.750              | EUR     | 8.618                   | 77                                               | EUR                   | 3)        |
| 315.       | Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                       |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 316.       | Singtel BV, Amsterdam                                            | 1.60.  | 100,00        |             | 0                      | EUR     | 27.466                  | 14.151                                           | EUR                   | 2)        |
| 317.       | Slovak Telekom, a.s., Bratislava                                 | 1.117. | 100,00        |             | 864.117.321            | EUR     | 1.199.250               | 111.899                                          | EUR                   | 3)        |
| 318.       | Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien                 | 1.459. | 100,00        |             | 290.691                | EUR     | 28.244                  | 7.655                                            | EUR                   | 2)        |
| 319.       | Sophia Invest GmbH, Bonn                                         | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 82.890                  | 132                                              | EUR                   | 2)        |
| 320.       | Speedchoice of Detroit, LLC, Overland Park, Kansas City          | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 99.518                  | (5.816)                                          | USD                   | 6)        |
| 321.       | Speedchoice of Phoenix, LLC, Overland Park, Kansas City          | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 44.956                  | (1.416)                                          | USD                   | 6)        |
| 322.       | Sprint (Bay Area), LLC, Overland Park, Kansas City               | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 31.587                  | (260)                                            | USD                   | 6)        |
| 323.       | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                               | 1.326. | 0,00          |             | 5.775.000              | THB     | 928                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 323.       | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                               | 1.353. | 100,00        |             | 5.775.000              | THB     | 928                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 323.       | Sprint (Thailand) Limited, Bangkok                               | 1.356. | 0,00          |             | 5.775.000              | THB     | 928                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 324.       | Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo      | 1.353. | 1,00          |             | 6.149.999              | BRL     | 4.330                   | 357                                              | USD                   | 6)        |
| 324.       | Sprint Brasil Servicos de Telecomunicacoes Ltda., Sao Paulo      | 1.362. | 99,00         |             | 6.149.999              | BRL     | 4.330                   | 357                                              | USD                   | 6)        |
| 325.       | Sprint Capital Corporation, Overland Park, Kansas City           | 1.326. | 100,00        |             | 250                    | USD     | 3.397.822               | 117.206                                          | USD                   | 6)        |

Der Jahresabschluss | 66  
Anhang – Sonstige Angaben

| 166<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                      | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 326.       | Sprint Communications, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City                          | 1.331. | 100,00        |             | 5.904.772              | USD     | 22.031.750              | (343.871)                                        | USD                   | 6)        |
| 327.       | Sprint Communications Company of New<br>Hampshire, Inc., Overland Park, Kansas City | 1.329. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 328.       | Sprint Communications Company of Virginia,<br>Inc., Overland Park, Kansas City      | 1.329. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 329.       | Sprint Communications Company, LP,<br>Overland Park, Kansas City                    | 1.502. | 4,94          |             | 100                    | USD     | 5.360.304               | 241.786                                          | USD                   | 6)        |
| 329.       | Sprint Communications Company, LP,<br>Overland Park, Kansas City                    | 1.326. | 95,06         |             | 100                    | USD     | 5.360.304               | 241.786                                          | USD                   | 6)        |
| 330.       | Sprint Connect, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                  | 1.334. | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 331.       | Sprint Corporation (DE),<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.441. | 100,00        |             | 34.453.745             | USD     | 25.854.996              | (338.378)                                        | USD                   | 6)        |
| 332.       | Sprint Corporation (KS),<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 333.       | Sprint Corporation (MO),<br>Overland Park, Kansas City                              | 1.326. | 100,00        |             | 10                     | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 334.       | Sprint Enterprise Mobility, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                      | 1.386. | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 335.       | Sprint Enterprise Network Services, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City             | 1.326. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | 13.519                  | (1.049)                                          | USD                   | 6)        |
| 336.       | Sprint Federal Management, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                       | 1.385. | 100,00        |             | 1                      | USD     | (7)                     | -                                                | USD                   | 6)        |
| 337.       | Sprint Federal Operations LLC,<br>Overland Park, Kansas City                        | 1.329. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 149.922                 | 39.299                                           | USD                   | 6)        |
| 338.       | Sprint HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                                   | 1.326. | 57,66         |             | 100.000                | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 339.       | Sprint Hong Kong Limited, Hongkong                                                  | 1.353. | 50,00         |             | 100                    | HKD     | (1.965)                 | 167                                              | USD                   | 6)        |
| 339.       | Sprint Hong Kong Limited, Hongkong                                                  | 1.355. | 50,00         |             | 100                    | HKD     | (1.965)                 | 167                                              | USD                   | 6)        |
| 340.       | Sprint Intermediate HoldCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                   | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | 141.832                 | 32.255                                           | USD                   | 6)        |
| 340.       | Sprint Intermediate HoldCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                   | 1.381. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 141.832                 | 32.255                                           | USD                   | 6)        |
| 341.       | Sprint Intermediate HoldCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                  | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | 736.823                 | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 341.       | Sprint Intermediate HoldCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                  | 1.370. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 736.823                 | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 342.       | Sprint Intermediate HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                      | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | (1.980.212)             | 1.440.786                                        | USD                   | 6)        |
| 342.       | Sprint Intermediate HoldCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                      | 1.371. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (1.980.212)             | 1.440.786                                        | USD                   | 6)        |
| 343.       | Sprint International Argentina SRL,<br>Buenos Aires                                 | 1.353. | 90,00         |             | 6.789.399              | ARS     | (92)                    | (102)                                            | USD                   | 6)        |
| 343.       | Sprint International Argentina SRL,<br>Buenos Aires                                 | 1.355. | 10,00         |             | 6.789.399              | ARS     | (92)                    | (102)                                            | USD                   | 6)        |
| 344.       | Sprint International Australia Pty. Limited,<br>Sydney                              | 1.353. | 100,00        |             | 1.112.079              | AUD     | (4.594)                 | 12                                               | USD                   | 6)        |
| 345.       | Sprint International Austria GmbH, Wien                                             | 1.353. | 100,00        |             | 1                      | EUR     | 701                     | 47                                               | USD                   | 6)        |
| 346.       | Sprint International Caribe, LLC,<br>Overland Park, Kansas City                     | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 6.504                   | (1.330)                                          | USD                   | 6)        |
| 347.       | Sprint International Chile Limitada, Santiago                                       | 1.353. | 99,90         |             | 712.098.562            | CLP     | 830                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 347.       | Sprint International Chile Limitada, Santiago                                       | 1.355. | 0,10          |             | 712.098.562            | CLP     | 830                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 348.       | Sprint International Colombia Ltda,<br>Bogota, D.C.                                 | 1.353. | 99,93         |             | 120.140.669            | COP     | 3.450                   | (13)                                             | USD                   | 6)        |
| 348.       | Sprint International Colombia Ltda,<br>Bogota, D.C.                                 | 1.355. | 0,07          |             | 120.140.669            | COP     | 3.450                   | (13)                                             | USD                   | 6)        |
| 349.       | Sprint International Communications Canada<br>ULC, Halifax, N.S.                    | 1.353. | 100,00        |             | 1                      | CAD     | 237                     | 75                                               | USD                   | 6)        |
| 350.       | Sprint International Communications<br>Corporation, Overland Park, Kansas City      | 1.355. | 100,00        |             | 268.641                | USD     | 55.808                  | 7.475                                            | USD                   | 6)        |
| 351.       | Sprint International Communications<br>Singapore Pte. Ltd., Singapur                | 1.353. | 100,00        |             | 4.172.002              | SGD     | (2.785)                 | 110                                              | USD                   | 6)        |



Der Jahresabschluss | 67  
Anhang – Sonstige Angaben

| US<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                           | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 352.      | Sprint International Czech Republic s.r.o.,<br>Praha 1                   | 1.353. | 100,00        |             | 200.000                | CZK     | 72                      | (1)                                              | USD                   | 6)        |
| 353.      | Sprint International Holding, Inc.,<br>Overland Park, Kansas City        | 1.326. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | 106.996                 | (2.662)                                          | USD                   | 6)        |
| 354.      | Sprint International Hungary Kft./olt<br>Fehérvári Teraság, Budapest     | 1.353. | 100,00        |             | 1                      | HUF     | 74                      | (11)                                             | HUF                   | 6)        |
| 355.      | Sprint International Incorporated,<br>Overland Park, Kansas City         | 1.326. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | 362.982                 | 17.074                                           | USD                   | 6)        |
| 356.      | Sprint International Japan Corp., Tokio                                  | 1.353. | 100,00        |             | 200                    | JPY     | (4.245)                 | 96                                               | USD                   | 6)        |
| 357.      | Sprint International Korea, LLC, Seoul                                   | 1.353. | 100,00        |             | 92.524                 | KRW     | 3.862                   | 32                                               | USD                   | 6)        |
| 358.      | Sprint International Network Company, LLC,<br>Overland Park, Kansas City | 1.350. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 71.494                  | 10.147                                           | USD                   | 6)        |
| 359.      | Sprint International Norway AS, Oslo                                     | 1.353. | 100,00        |             | 200                    | NOK     | 593                     | 2                                                | USD                   | 6)        |
| 360.      | Sprint International Spain, S.L., Madrid                                 | 1.353. | 98,00         |             | 43.630                 | EUR     | 197                     | (2)                                              | USD                   | 6)        |
| 360.      | Sprint International Spain, S.L., Madrid                                 | 1.355. | 2,00          |             | 43.630                 | EUR     | 197                     | (2)                                              | USD                   | 6)        |
| 361.      | Sprint International Taiwan Limited, Taipei                              | 1.353. | 100,00        |             | 1                      | TWD     | 413                     | 4                                                | USD                   | 6)        |
| 362.      | Sprint International do Brasil Ltda.,<br>Rio de Janeiro/RJ               | 1.353. | 50,00         |             | 21.114.412             | BRL     | 4.527                   | 357                                              | USD                   | 6)        |
| 362.      | Sprint International do Brasil Ltda.,<br>Rio de Janeiro/RJ               | 1.355. | 50,00         |             | 21.114.412             | BRL     | 4.527                   | 357                                              | USD                   | 6)        |
| 363.      | Sprint Intl New Zealand, Auckland City                                   | 1.303. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 412                     | 3                                                | USD                   | 6)        |
| 364.      | Sprint PCS Assets, LLC, Overland Park,<br>Kansas City                    | 1.380. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (54.481)                | (131.206)                                        | USD                   | 6)        |
| 365.      | Sprint RUS LLC, Moskau                                                   | 1.353. | 99,00         |             | 53.300.000             | RUB     | 779                     | 11                                               | RUB                   | 6)        |
| 365.      | Sprint RUS LLC, Moskau                                                   | 1.355. | 1,00          |             | 53.300.000             | RUB     | 779                     | 11                                               | RUB                   | 6)        |
| 366.      | Sprint Solutions, Inc., Overland Park,<br>Kansas City                    | 1.326. | 100,00        |             | 100                    | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 367.      | Sprint Spectrum Co. II, LLC, Overland Park,<br>Kansas City               | 1.376. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 141.832                 | 32.255                                           | USD                   | 6)        |
| 368.      | Sprint Spectrum Co. III, LLC, Overland Park,<br>Kansas City              | 1.377. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 736.823                 | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 369.      | Sprint Spectrum Co. LLC, Overland Park,<br>Kansas City                   | 1.378. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (1.980.212)             | 1.440.786                                        | USD                   | 6)        |
| 370.      | Sprint Spectrum Depositor II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City         | 1.380. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.406.507               | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 371.      | Sprint Spectrum Depositor, LLC,<br>Overland Park, Kansas City            | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 4.225.961               | 1.671.231                                        | USD                   | 6)        |
| 372.      | Sprint Spectrum Holding Company, LLC,<br>Overland Park, Kansas City      | 1.386. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 8.792.623               | (1.563.601)                                      | USD                   | 6)        |
| 373.      | Sprint Spectrum License Holder II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City    | 1.367. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 237.820                 | 37.686                                           | USD                   | 6)        |
| 374.      | Sprint Spectrum License Holder III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City   | 1.368. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.275.356               | 222.594                                          | USD                   | 6)        |
| 375.      | Sprint Spectrum License Holder, LLC,<br>Overland Park, Kansas City       | 1.369. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2.517.098               | 1.695.243                                        | USD                   | 6)        |
| 376.      | Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City          | 1.340. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 141.832                 | 32.255                                           | USD                   | 6)        |
| 376.      | Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC,<br>Overland Park, Kansas City          | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | 141.832                 | 32.255                                           | USD                   | 6)        |
| 377.      | Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City         | 1.341. | 100,00        |             | 100                    | USD     | 736.823                 | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 377.      | Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC,<br>Overland Park, Kansas City         | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | 736.823                 | 192.124                                          | USD                   | 6)        |
| 378.      | Sprint Spectrum PledgeCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City             | 1.342. | 100,00        |             | 100                    | USD     | (1.980.212)             | 1.440.786                                        | USD                   | 6)        |
| 378.      | Sprint Spectrum PledgeCo, LLC,<br>Overland Park, Kansas City             | 1.331. | 0,00          |             | 100                    | USD     | (1.980.212)             | 1.440.786                                        | USD                   | 6)        |
| 379.      | Sprint Spectrum Realty Company, LLC,<br>Overland Park, Kansas City       | 1.380. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 5.696.833               | (12)                                             | USD                   | 6)        |
| 380.      | Sprint Spectrum, L.P., Overland Park,<br>Kansas City                     | 1.243. | 1,00          |             | 100                    | USD     | 8.882.913               | (1.578.922)                                      | USD                   | 6)        |
| 380.      | Sprint Spectrum, L.P., Overland Park,<br>Kansas City                     | 1.372. | 99,00         |             | 100                    | USD     | 8.882.913               | (1.578.922)                                      | USD                   | 6)        |

Der Jahresabschluss | 68  
Anhang – Sonstige Angaben

| Ufs. Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                  | Über   | Indirekt % | Direkt % | Gesamt-nominalwert | Währung | Eigenkapital in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag in Tsd. | Reporting-währung | Bemerkung |
|----------|-----------------------------------------------------------------|--------|------------|----------|--------------------|---------|----------------------|-----------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 381.     | Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Overland Park, Kansas City   | 1.386. | 100,00     |          | 1                  | USD     | 287.920              | 32.255                                        | USD               | 6)        |
| 382.     | Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai                    | 1.353. | 100,00     |          | 5.001.000          | INR     | (3.097)              | (2.238)                                       | USD               | 6)        |
| 382.     | Sprint Telecom India Private Limited, Mumbai                    | 1.355. | 0,00       |          | 5.001.000          | INR     | (3.097)              | (2.238)                                       | USD               | 6)        |
| 383.     | Sprint eBusiness, Inc., Overland Park, Kansas City              | 1.326. | 100,00     |          | 100                | USD     | 6.529                | (31.897)                                      | USD               | 6)        |
| 384.     | Sprint eWireless, Inc., Overland Park, Kansas City              | 1.326. | 100,00     |          | 100                | USD     | 141.185              | 2.358                                         | USD               | 6)        |
| 385.     | Sprint/United Management Company, Overland Park, Kansas City    | 1.326. | 100,00     |          | 1.000              | USD     | 48.456               | 2.919                                         | USD               | 6)        |
| 386.     | SprintCom, Inc., Overland Park, Kansas City                     | 1.326. | 100,00     |          | 250                | USD     | 2.230.345            | (162.014.542)                                 | USD               | 6)        |
| 387.     | SprintLink Belgium BV, Brüssel                                  | 1.353. | 99,96      |          | 54.260             | EUR     | 767                  | 16                                            | USD               | 6)        |
| 387.     | SprintLink Belgium BV, Brüssel                                  | 1.355. | 0,04       |          | 54.260             | EUR     | 767                  | 16                                            | USD               | 6)        |
| 388.     | SprintLink Denmark ApS, Kopenhagen                              | 1.353. | 100,00     |          | 151                | DKK     | 2.307                | 49                                            | USD               | 6)        |
| 389.     | SprintLink France SAS, Paris                                    | 1.353. | 100,00     |          | 5.085              | EUR     | 6.487                | 102                                           | USD               | 6)        |
| 390.     | SprintLink Germany GmbH, Frankfurt am Main                      | 1.353. | 100,00     |          | 1                  | EUR     | 51.977               | 239                                           | USD               | 6)        |
| 391.     | SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zürich             | 1.353. | 94,93      |          | 138.000            | CHF     | 3.243                | 30                                            | CHF               | 6)        |
| 391.     | SprintLink International (Switzerland) GmbH, Zürich             | 1.355. | 5,07       |          | 138.000            | CHF     | 3.243                | 30                                            | CHF               | 6)        |
| 392.     | SprintLink International Philippines, Inc., Makati City, Manila | 1.353. | 100,00     |          | 91.837             | PHP     | 121                  | (139)                                         | USD               | 6)        |
| 393.     | SprintLink Ireland Limited, Dublin                              | 1.353. | 100,00     |          | 1                  | EUR     | 1.633                | (2)                                           | USD               | 6)        |
| 394.     | SprintLink Italy S.r.l., Mailand                                | 1.353. | 99,00      |          | 10.400             | EUR     | 4.798                | 112                                           | USD               | 6)        |
| 394.     | SprintLink Italy S.r.l., Mailand                                | 1.355. | 1,00       |          | 10.400             | EUR     | 4.798                | 112                                           | USD               | 6)        |
| 395.     | SprintLink Netherlands B.V., HB Hoofddorp                       | 1.353. | 100,00     |          | 200                | EUR     | 4.686                | (12)                                          | USD               | 6)        |
| 396.     | SprintLink UK Limited, London                                   | 1.353. | 100,00     |          | 2                  | GBP     | (2.453)              | 999                                           | USD               | 6)        |
| 397.     | SprintLink India Private Limited, Mumbai                        | 1.353. | 100,00     |          | 13.920.314         | INR     | 2.998                | 53                                            | USD               | 6)        |
| 397.     | SprintLink India Private Limited, Mumbai                        | 1.355. | 0,00       |          | 13.920.314         | INR     | 2.998                | 53                                            | USD               | 6)        |
| 398.     | SprintLink International Malaysia SDN. BHD., Kuala Lumpur       | 1.353. | 100,00     |          | 3.600.000          | MYR     | 764                  | (26)                                          | USD               | 6)        |
| 398.     | SprintLink International Malaysia SDN. BHD., Kuala Lumpur       | 1.355. | 0,00       |          | 3.600.000          | MYR     | 764                  | (26)                                          | USD               | 6)        |
| 399.     | SprintLink Poland Sp. z o.o., Warszawa                          | 1.353. | 99,00      |          | 6.100              | PLN     | 737                  | 1                                             | USD               | 6)        |
| 399.     | SprintLink Poland Sp. z o.o., Warszawa                          | 1.355. | 1,00       |          | 6.100              | PLN     | 737                  | 1                                             | USD               | 6)        |
| 400.     | Stonebridge Communication AD, Skopje                            | 1.230. | 100,00     |          | 12.064.051.780     | MKD     | 13.151.415           | 906.135                                       | MKD               | 2)        |
| 401.     | T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver                          | 1.95.  | 100,00     |          | 1                  | USD     | -                    | -                                             | USD               |           |
| 402.     | T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire                               | 1.95.  | 100,00     |          | 1                  | GBP     | -                    | -                                             | GBP               | 2)        |
| 403.     | T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire                     | 1.95.  | 100,00     |          | 105                | GBP     | -                    | -                                             | GBP               | 2)        |
| 404.     | T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue                          | 1.433. | 100,00     |          | 1                  | USD     | 7.304                | 1.599                                         | USD               | 2)        |
| 405.     | T-Mobile Austria GmbH, Wien                                     | 1.406. | 98,97      |          | 60.000.000         | EUR     | 1.875.107            | 220.138                                       | EUR               | 2)        |
| 406.     | T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien                             | 1.117. | 100,00     |          | 15.000.000         | EUR     | 3.342.000            | (2.915)                                       | EUR               | 2)        |
| 407.     | T-Mobile Central LLC, Bellevue                                  | 1.441. | 100,00     |          | 1                  | USD     | 9.386.595            | 64.983                                        | USD               | 2)        |
| 408.     | T-Mobile Czech Republic a.s., Prag                              | 1.117. | 100,00     |          | 520.000.080        | CZK     | 520.000              | 5.470.951                                     | CZK               | 3)        |
| 409.     | T-Mobile Financial LLC, Wilmington                              | 1.441. | 100,00     |          | 100.000            | USD     | 4.310.396            | 823.736                                       | USD               | 2)        |
| 410.     | T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue                      | 1.441. | 100,00     |          | 10                 | USD     | 1.237                | 574                                           | USD               | 2)        |
| 411.     | T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn                              | 1.412. | 100,00     |          | 50.000             | EUR     | 9.897.725            | -                                             | EUR               | 1)        |
| 412.     | T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn                      |        |            | 100,00   | 26.000             | EUR     | 21.069.848           | -                                             | EUR               | 1)        |
| 413.     | T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue                          | 1.409. | 100,00     |          | 1                  | USD     | 344.887              | 77.706                                        | USD               | 2)        |
| 414.     | T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes                        | 1.42.  | 100,00     |          | 706.540.268        | GBP     | 2.770.104            | 210.257                                       | GBP               | 2)        |
| 415.     | T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn                                     | 1.489. | 100,00     |          | 26.000             | EUR     | 5.970                | -                                             | EUR               | 1)        |
| 416.     | T-Mobile Infra B.V., Den Haag                                   | 1.117. | 100,00     |          | 10.000             | EUR     | 403.914              | (912)                                         | EUR               | 2)        |
| 417.     | T-Mobile Innovations LLC, Wilmington DE                         | 1.326. | 100,00     |          | 1                  | USD     | -                    | -                                             | USD               | 9)        |
| 418.     | T-Mobile International Austria GmbH, Wien                       | 1.406. | 100,00     |          | 37.000             | EUR     | 2.260                | 148                                           | EUR               | 2)        |

Der Jahresabschluss | 69  
Anhang – Sonstige Angaben

| 156<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                 | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 419.       | T-Mobile International Limited, Hertfordshire Limited, Welwyn Garden City      | 1.95.  | 100,00        |             | 1                      | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   | 2)        |
| 420.       | T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City          | 1.95.  | 100,00        |             | 1                      | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   | 2)        |
| 421.       | T-Mobile Leasing LLC, Bellevue                                                 | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 326.443                 | 154.445                                          | USD                   | 2)        |
| 422.       | T-Mobile License LLC, Bellevue                                                 | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 11.767.621              | –                                                | USD                   | 2)        |
| 423.       | T-Mobile Ltd., Hertfordshire                                                   | 1.95.  | 100,00        |             | 1                      | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   | 2)        |
| 424.       | T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag                                            | 1.426. | 100,00        |             | 1.250.628              | EUR     | 1.755.576               | 183.994                                          | EUR                   | 4)        |
| 425.       | T-Mobile Netherlands Finance B.V., Den Haag                                    | 1.426. | 100,00        |             | 124.105                | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 4)        |
| 426.       | T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag                                    | 1.117. | 75,00         |             | 121.008.100            | EUR     | 1.470.945               | (4.702)                                          | EUR                   | 2)        |
| 427.       | T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag                                     | 1.424. | 100,00        |             | 18.000                 | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 4)        |
| 428.       | T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn                                                |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 25                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 429.       | T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn                                                |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 27                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 430.       | T-Mobile No. 1 Limited, London                                                 | 1.95.  | 100,00        |             | 1                      | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   | 5)        |
| 431.       | T-Mobile No. 5 Limited, London                                                 | 1.95.  | 100,00        |             | 1                      | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   | 5)        |
| 432.       | T-Mobile Northeast LLC, Bellevue                                               | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 8.297.258               | 332.945                                          | USD                   | 2)        |
| 433.       | T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue                                            | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | (15.810.227)            | (1.383.083)                                      | USD                   | 2)        |
| 434.       | T-Mobile Polska S.A., Warschau                                                 | 1.117. | 100,00        |             | 711.210.000            | PLN     | 5.913.736               | 52.122                                           | PLN                   | 2)        |
| 435.       | T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue                                    | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 436.       | T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue                                             | 1.435. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 522.170                 | 4.697                                            | USD                   | 2)        |
| 437.       | T-Mobile Resources Corporation, Bellevue                                       | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | (69.149)                | (40.559)                                         | USD                   | 2)        |
| 438.       | T-Mobile South LLC, Bellevue                                                   | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 3.242.196               | (44.692)                                         | USD                   | 2)        |
| 439.       | T-Mobile Thusi B.V., Den Haag                                                  | 1.426. | 100,00        |             | 1                      | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 4)        |
| 440.       | T-Mobile US, Inc., Bellevue                                                    | 1.140. | 43,37         |             | 12.418                 | USD     | 28.789.000              | 3.468.000                                        | USD                   | 2)        |
| 441.       | T-Mobile USA, Inc., Bellevue                                                   | 1.440. | 100,00        |             | 5.353                  | USD     | 26.655.614              | 3.466.758                                        | USD                   | 2)        |
| 442.       | T-Mobile Ventures LLC, Bellevue                                                | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 5.000                   | –                                                | USD                   | 2)        |
| 443.       | T-Mobile West LLC, Bellevue                                                    | 1.441. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | 16.819.072              | 1.078.934                                        | USD                   | 2)        |
| 444.       | T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires                                         | 1.459. | 98,00         |             | 2.425.252              | ARS     | 18.568                  | (24.545)                                         | ARS                   | 2)        |
| 444.       | T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires                                         | 1.447. | 2,00          |             | 2.425.252              | ARS     | 18.568                  | (24.545)                                         | ARS                   | 2)        |
| 445.       | T-Systems Austria GembH, Wien                                                  | 1.459. | 100,00        |             | 185.000                | EUR     | 57.960                  | 5.347                                            | EUR                   | 2)        |
| 446.       | T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen                                   | 1.459. | 100,00        |             | 550.000                | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 9)        |
| 447.       | T-Systems Beteiligungsverwaltungs-gesellschaft mbH, Frankfurt am Main          | 1.459. | 100,00        |             | 26.600                 | EUR     | 697                     | 132                                              | EUR                   | 2)        |
| 448.       | T-Systems CIS, Moskau                                                          | 1.100. | 100,00        |             | 4.630.728              | RUB     | 678.689                 | 84.211                                           | RUB                   | 2)        |
| 449.       | T-Systems Client Services GmbH, Bonn                                           | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 1.629                   | 287                                              | EUR                   | 2)        |
| 450.       | T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen                            | 1.472. | 100,00        |             | 100.000                | CHF     | 7.777                   | 268                                              | CHF                   | 2)        |
| 451.       | T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison                                          | 1.459. | 100,00        |             | 1.638.485              | EUR     | 3.021                   | 1.357                                            | EUR                   | 2)        |
| 452.       | T-Systems Hong Kong Limited, Hongkong                                          | 1.459. | 100,00        |             | 1.000.000              | HKD     | –                       | –                                                | HKD                   | 9)        |
| 453.       | T-Systems IT Eta GmbH, Bonn                                                    | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 454.       | T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn                                                  | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 455.       | T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn                                                   | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 456.       | T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona                                          | 1.459. | 100,00        |             | 1.245.100              | EUR     | 74.497                  | 8.590                                            | EUR                   | 2)        |
| 457.       | T-Systems Information Services GmbH, Berlin                                    | 1.459. | 100,00        |             | 5.000.000              | EUR     | 5.427                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 458.       | T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune | 1.447. | 0,00          |             | 95.500.000             | INR     | 640.339                 | 371.740                                          | INR                   | 6)        |
| 458.       | T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune | 1.459. | 100,00        |             | 95.500.000             | INR     | 640.339                 | 371.740                                          | INR                   | 6)        |
| 459.       | T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main                                |        |               | 100,00      | 154.441.900            | EUR     | 2.000                   | –                                                | EUR                   | 1)        |
| 460.       | T-Systems Limited, London                                                      | 1.459. | 100,00        |             | 550.001                | GBP     | 15.581                  | 3.201                                            | GBP                   | 2)        |
| 461.       | T-Systems Magyarorszag Zrt., Budapest                                          | 1.230. | 100,00        |             | 2.002.000.000          | HUF     | 34.467.459              | 1.859.150                                        | HUF                   | 2)        |
| 462.       | T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur                                     | 1.459. | 100,00        |             | 4.000.000              | MYR     | 20.942                  | (14.647)                                         | MYR                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 70  
Anhang – Sonstige Angaben

| USt<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                      | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|---------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 463.       | T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla                              | 1.459. | 100,00        |             | 32.000.000             | MXN     | 809.923                 | 50.754                                           | MXN                   | 2)        |
| 464.       | T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden                        | 1.459. | 100,00        |             | 4.090.400              | EUR     | 4.132                   | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 465.       | T-Systems Nederland B.V., Utrecht                                   | 1.459. | 100,00        |             | 2.003.287              | EUR     | 82.231                  | 9.313                                            | EUR                   | 2)        |
| 466.       | T-Systems Nordic A/S, Bæleup                                        | 1.459. | 100,00        |             | 5.500.000              | DKK     | 16.712                  | 7.677                                            | DKK                   | 2)        |
| 467.       | T-Systems North America, Inc., Wilmington                           | 1.465. | 100,00        |             | 34                     | USD     | 55.534                  | 6.362                                            | USD                   | 2)        |
| 468.       | T-Systems P.R. China Ltd., Beijing                                  | 1.459. | 100,00        |             | 31.500.000             | EUR     | 39.524                  | 9.431                                            | CNY                   | 2)        |
| 469.       | T-Systems Polska Sp. z o.o., Włocław                                | 1.434. | 100,00        |             | 46.827.000             | PLN     | 71.282                  | (1.316)                                          | PLN                   | 2)        |
| 470.       | T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin                      | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 471.       | T-Systems Road User Services GmbH, Bonn                             | 1.459. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 25                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 472.       | T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee                                | 1.459. | 100,00        |             | 13.000.000             | CHF     | 9.646                   | (14.423)                                         | CHF                   | 2)        |
| 473.       | T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapur                             | 1.459. | 100,00        |             | 38.905.000             | SGD     | 51.275                  | 7.107                                            | SGD                   | 2)        |
| 474.       | T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg          | 1.475. | 70,00         |             | 6.000                  | ZAR     | 611.218                 | 370.520                                          | ZAR                   | 2)        |
| 475.       | T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg | 1.459. | 100,00        |             | 4.100.085              | ZAR     | 1.214.556               | 277.290                                          | ZAR                   | 2)        |
| 476.       | T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo  | 1.477. | 100,00        |             | 4.182.560              | BRL     | 14                      | 5                                                | BRL                   | 2)        |
| 476.       | T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo  | 1.447. | 0,00          |             | 4.182.560              | BRL     | 14                      | 5                                                | BRL                   | 2)        |
| 477.       | T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo                                | 1.459. | 100,00        |             | 30.000.000             | BRL     | 165.524                 | 16.395                                           | BRL                   | 2)        |
| 477.       | T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo                                | 1.447. | 0,00          |             | 30.000.000             | BRL     | 165.524                 | 16.395                                           | BRL                   | 2)        |
| 478.       | T-Systems on site services GmbH, Berlin                             | 1.459. | 100,00        |             | 154.000                | EUR     | 154                     | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 479.       | TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                        |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 48                      | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 480.       | TDI Acquisition Sub, LLC, Overland Park, Kansas City                | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.274.535               | (619)                                            | USD                   | 6)        |
| 481.       | TELE HAUS SERWIS SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA, Gdansk    | 1.487. | 99,00         |             | 5.000                  | PLN     | -                       | -                                                | PLN                   |           |
| 482.       | TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest                       | 1.266. | 54,01         |             | 5.975.037.351          | RON     | 1.572.963               | (881.053)                                        | RON                   | 3)        |
| 483.       | TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest                | 1.482. | 30,00         |             | 2.571.234.275          | RON     | 299.068                 | (36.512)                                         | RON                   | 3)        |
| 483.       | TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest                | 1.193. | 70,00         |             | 2.571.234.275          | RON     | 299.068                 | (36.512)                                         | RON                   | 3)        |
| 484.       | TMUS Assurance Corporation, Honolulu                                | 1.441. | 100,00        |             | 10                     | USD     | 218.065                 | 607.074                                          | USD                   | 2)        |
| 485.       | TMUS International LLC, Bellevue                                    | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.126                   | -                                                | USD                   | 2)        |
| 486.       | TCB T-Systems Ukraine I.L., Kiev                                    | 1.447. | 0,10          |             | 35.000                 | UAH     | -                       | -                                                | UAH                   | 5)        |
| 486.       | TCB T-Systems Ukraine I.L., Kiev                                    | 1.459. | 99,90         |             | 35.000                 | UAH     | -                       | -                                                | UAH                   | 5)        |
| 487.       | Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne              | 1.434. | 100,00        |             | 12.445.516             | PLN     | 37.642                  | 4.454                                            | PLN                   | 2)        |
| 488.       | Teie2 finance B.V., Diemen                                          | 1.426. | 100,00        |             | 18.000                 | EUR     | -                       | -                                                | EUR                   |           |
| 489.       | Telekom Deutschland GmbH, Bonn                                      |        |               | 100,00      | 1.575.000.000          | EUR     | 2.103.000               | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 490.       | Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn                           | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 491.       | Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn                                  |        |               | 100,00      | 26.000                 | EUR     | 288.900                 | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 492.       | Telekom New Media Zrt., Budapest                                    | 1.230. | 100,00        |             | 669.930.000            | HUF     | 932.867                 | 64.661                                           | HUF                   | 2)        |
| 493.       | Telekom Sec. s.r.o., Bratislava                                     | 1.317. | 100,00        |             | 71.639                 | EUR     | 56                      | (1)                                              | EUR                   | 2)        |
| 494.       | The Digitale GmbH, Bonn                                             | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 988                     | 281                                              | EUR                   | 2)        |
| 495.       | Theory Mobile, Inc., Bellevue                                       | 1.298. | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   |           |
| 496.       | Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                          |        |               | 100,00      | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 497.       | Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                           | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 498.       | Toll4Europe GmbH, Berlin                                            | 1.459. | 65,00         |             | 25.000.000             | EUR     | 59.313                  | (33.196)                                         | EUR                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 71  
Anhang – Sonstige Angaben

| IAS<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                      | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|---------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 499.       | Transworld Telecom II, LLC, Overland Park, Kansas City              | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 54.191                  | (499)                                            | USD                   | 6)        |
| 500.       | Trust2Core GmbH, Berlin                                             | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 458                     | (15)                                             | EUR                   | 2)        |
| 501.       | USST of Texas, Inc., Overland Park, Kansas City                     | 1.329. | 100,00        |             | 1.000                  | USD     | -                       | -                                                | USD                   | 6)        |
| 502.       | Utelcom, LLC, Overland Park, Kansas City                            | 1.326. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 267.027                 | 12.064                                           | USD                   | 6)        |
| 503.       | VB Run, LLC, Wilmington, DE                                         | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   | 9)        |
| 504.       | VBT Sub 2, LLC, Wilmington, DE                                      | 1.441. | 100,00        |             | 1                      | USD     | -                       | -                                                | USD                   | 9)        |
| 505.       | VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn                     | 1.70.  | 100,00        |             | 1.000.000              | EUR     | 962                     | (6)                                              | EUR                   | 2)        |
| 506.       | VMU GP, LLC, Overland Park, Kansas City                             | 1.386. | 100,00        |             | 1                      | USD     | 2                       | (2)                                              | USD                   | 6)        |
| 507.       | Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                          | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 508.       | Vidinet Zrt., Győr                                                  | 1.205. | 22,50         |             | 2.000.000.000          | HUF     | 7.639.899               | 1.846.884                                        | HUF                   | 2)        |
| 508.       | Vidinet Zrt., Győr                                                  | 1.230. | 67,50         |             | 2.000.000.000          | HUF     | 7.639.899               | 1.846.884                                        | HUF                   | 2)        |
| 509.       | Virgin Mobile USA – Evolution, LLC, Overland Park, Kansas City      | 1.27.  | 100,00        |             | 100                    | USD     | (6.965)                 | -                                                | USD                   | 6)        |
| 510.       | Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn                       | 1.491. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 27                      | -                                                | EUR                   | 2)        |
| 511.       | WBS of America, LLC, Overland Park, Kansas City                     | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.828                   | (117)                                            | USD                   | 6)        |
| 512.       | WBS of Sacramento, LLC, Overland Park, Kansas City                  | 1.53.  | 100,00        |             | 3.239                  | USD     | 10.348                  | (362)                                            | USD                   | 6)        |
| 513.       | WBSY Licensing, LLC, Overland Park, Kansas City                     | 1.45.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 116.448                 | 81                                               | USD                   | 6)        |
| 514.       | WCOF, LLC, Overland Park, Kansas City                               | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 70.279                  | (526)                                            | USD                   | 6)        |
| 515.       | Wireless Broadband Svcs of America, LLC, Overland Park, Kansas City | 1.53.  | 100,00        |             | 1                      | USD     | 1.764                   | (39)                                             | USD                   | 6)        |
| 516.       | Wireline Leasing Co., Inc, Overland Park, Kansas City               | 1.502. | 4,94          |             | 100                    | USD     | 6.044                   | (88)                                             | USD                   | 6)        |
| 516.       | Wireline Leasing Co., Inc, Overland Park, Kansas City               | 1.326. | 95,06         |             | 100                    | USD     | 6.044                   | (88)                                             | USD                   | 6)        |
| 517.       | Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn                  | 1.489. | 100,00        |             | 100.000                | EUR     | 37.125                  | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 518.       | bodyconcept GmbH, Bonn                                              | 1.491. | 100,00        |             | 100.001                | EUR     | 246                     | (8)                                              | EUR                   | 2)        |
| 519.       | conqstar GmbH, Köln                                                 | 1.489. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 32                      | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 520.       | conqstar Services GmbH, Köln                                        | 1.519. | 100,00        |             | 30.000                 | EUR     | 4.092                   | -                                                | EUR                   | 1)        |
| 521.       | emetiq GmbH, Bonn                                                   | 1.489. | 100,00        |             | 100.000                | EUR     | (5.652)                 | 1.373                                            | EUR                   | 2)        |
| 522.       | goingsoft Deutschland GmbH, Schrobenthausen                         | 1.190. | 100,00        |             | 150.000                | EUR     | 278                     | 59                                               | EUR                   | 2)        |
| 523.       | operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main           | 1.524. | 100,00        |             | 25.000                 | EUR     | 41                      | 1                                                | EUR                   | 2)        |
| 524.       | operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main               | 1.459. | 50,00         |             | 250.000                | EUR     | 28.710                  | 11.225                                           | EUR                   | 2)        |
| 524.       | operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main               | 1.523. |               |             | 250.000                | EUR     | 28.710                  | 11.225                                           | EUR                   | 2)        |
| 525.       | rola Security Solutions GmbH, Köln                                  | 1.469. | 100,00        |             | 800.000                | EUR     | 11.299                  | -                                                | EUR                   | 1)        |

## 2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

| Ud.<br>Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                               | Über   | Indirekt<br>% | Direkt<br>% | Gesamt-<br>nominalwert | Währung | Eigenkapital<br>in Tsd. | Jahresüberschuss/<br>Jahresfehlbetrag<br>in Tsd. | Reporting-<br>währung | Bemerkung |
|------------|------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|-------------|------------------------|---------|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 1.         | Ince GmbH, Köln                                                              | 1.491. | 31,00         |             | 250.000                | EUR     | 271                     | (7.976)                                          | EUR                   | 2)        |
| 2.         | BT Group plc, London                                                         | 1.414. | 12,00         |             | 498.406.386            | GBP     | 14.763.000              | 1.734.000                                        | GBP                   | 7) 8)     |
| 3.         | BUY'N S.A., Brüssel                                                          |        |               | 50,00       | 123.000                | EUR     | 252                     | 1.412                                            | EUR                   | 2)        |
| 4.         | CTD GmbH, Melsch                                                             | 1.489. | 15,50         |             | 4.016.393              | EUR     | 75.171                  | 28.115                                           | EUR                   | 2)        |
| 5.         | Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln                                      | 1.505. | 45,00         |             | 2.595.000              | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   |           |
| 6.         | Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapur                           | 1.81.  | 23,91         |             | 22.818                 | USD     | 9.990                   | (12.814)                                         | USD                   | 2)        |
| 7.         | Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustavi                            | 1.66.  | 25,00         |             | 280.000                | GEL     | 5.288                   | 309                                              | GEL                   | 3)        |
| 8.         | Clipkit GmbH, Berlin                                                         | 1.171. | 35,63         |             | 122.641                | EUR     | –                       | –                                                | EUR                   | 5)        |
| 9.         | DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh                                           | 1.91.  | 46,50         |             | 4.000.000              | SAR     | 241.620                 | 35.277                                           | SAR                   | 2)        |
| 10.        | Devas Multimedia Private Limited, Bangalore                                  | 1.94.  | 20,73         |             | 177.313                | INR     | 1.110.165               | 69.216                                           | INR                   | 2)        |
| 11.        | Donbas Telecom Ltd., Donetsk                                                 | 1.66.  | 49,00         |             | 342.700                | UAH     | –                       | –                                                | UAH                   |           |
| 12.        | Drorag GmbH, Frankfurt am Main                                               | 1.491. | 49,00         |             | 2.000.000              | EUR     | 8.265                   | (1.735)                                          | EUR                   | 2)        |
| 13.        | E2 Hungary Energetikai Akadémia Szolgálatok Zrt., Budapest                   | 1.230. | 50,00         |             | 200.000.000            | HUF     | 2.810.100               | 810.098                                          | HUF                   | 4)        |
| 14.        | Electrocyling GmbH, Goslar                                                   | 1.489. | 25,35         |             | 4.750.000              | EUR     | 22.501                  | 2.502                                            | EUR                   | 2)        |
| 15.        | Enio GmbH, Wien                                                              | 1.69.  | 34,11         |             | 45.150                 | EUR     | 260                     | (533)                                            | EUR                   | 2)        |
| 16.        | Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg                                  | 1.489. | 50,00         |             | 15.000.000             | EUR     | 16                      | 0                                                | EUR                   | 2)        |
| 17.        | HMM Deutschland GmbH, Moers                                                  |        |               | 38,46       | 197.758                | EUR     | 14.639                  | 1.683                                            | EUR                   | 2)        |
| 17.        | HMM Deutschland GmbH, Moers                                                  | 1.171. | 10,97         |             | 197.758                | EUR     | 14.639                  | 1.683                                            | EUR                   | 2)        |
| 18.        | HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart | 1.459. | 20,00         |             | 50.000                 | EUR     | 1.216                   | 12                                               | EUR                   | 2)        |
| 18.        | HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart | 1.457. | 20,00         |             | 50.000                 | EUR     | 1.216                   | 12                                               | EUR                   | 2)        |
| 19.        | Home Credit US, LLC, Omaha, NE                                               | 1.383. | 49,90         |             | 100                    | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 20.        | JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar                             | 1.194. | 39,10         |             | 315.863.250            | BAM     | 332.823                 | 116                                              | BAM                   | 2)        |
| 21.        | Keepster Data Tech, S.L., Madrid                                             | 1.105. | 42,82         |             | 259.302                | EUR     | 490                     | (450)                                            |                       | 4)        |
| 22.        | Közbringa Kft., Budapest                                                     | 1.461. | 25,00         |             | 20.000.000             | HUF     | 124.250                 | 27.340                                           | HUF                   | 2)        |
| 23.        | LeariX GmbH, Bonn                                                            | 1.109. | 18,19         |             | 71.631                 | EUR     | 10.033                  | (8.915)                                          | EUR                   | 2)        |
| 23.        | LeariX GmbH, Bonn                                                            | 1.111. | 3,25          |             | 71.631                 | EUR     | 10.033                  | (8.915)                                          | EUR                   | 2)        |
| 23.        | LeariX GmbH, Bonn                                                            | 1.112. | 1,05          |             | 71.631                 | EUR     | 10.033                  | (8.915)                                          | EUR                   | 2)        |
| 24.        | MGRID BV, Amsterdam                                                          | 1.171. | 21,05         |             | 22.800                 | EUR     | 514                     | 46                                               | EUR                   | 2)        |
| 25.        | MNP Deutschland GbR, Düsseldorf                                              | 1.489. | 33,33         |             | 0                      |         | 192                     | 147                                              |                       | 2)        |
| 26.        | MVS Net, S.A. de C.V., Ciudad de Mexico                                      | 1.48.  | 26,27         |             | 10.000                 | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 27.        | Malco Health Limited, Wellington                                             | 1.384. | 2,86          |             | 100                    | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 28.        | Mobile Telephony Companies Association, Athen                                | 1.40.  | 33,33         |             | 5.000.699              | EUR     | 112                     | (1.081)                                          | EUR                   | 2)        |
| 29.        | NetWorkSi Sp.z o.o., Warschau                                                | 1.434. | 50,00         |             | 30.000.000             | PLN     | 35.416                  | 5.416                                            | PLN                   | 3)        |
| 30.        | PC Topco Limited, Guernsey                                                   | 1.105. | 25,00         |             | 1.000                  | GBP     | –                       | –                                                | GBP                   |           |
| 31.        | Pie Digital, Inc., Newark                                                    | 1.171. | 49,99         |             | 57                     | USD     | 0                       | –                                                | USD                   | 5)        |
| 32.        | Portavita BV, Amsterdam                                                      | 1.171. | 21,05         |             | 22.800                 | EUR     | 271                     | (251)                                            | EUR                   | 2)        |
| 33.        | Project Panther, Ltd., New York                                              | 1.335. | 33,00         |             | 1.000                  | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 34.        | SK Gaming Beteiligungs GmbH, Köln                                            | 1.489. | 33,33         |             | 56.939                 | EUR     | 7.241                   | 88                                               | EUR                   | 2)        |
| 35.        | SLSTV, LLC, Belarus                                                          | 1.223. | 49,00         |             | 200.000                | USD     | –                       | –                                                | USD                   |           |
| 36.        | SYFIT GmbH, Aalen                                                            | 1.491. | 33,33         |             | 37.500                 | EUR     | 243                     | (75)                                             | EUR                   | 2)        |
| 37.        | Smarmets Ltd., London                                                        | 1.171. | 24,97         |             | 13.052                 | GBP     | (6.870)                 | (497)                                            | GBP                   | 2)        |
| 38.        | Spearhead AG, Zollikofen                                                     | 1.491. | 18,73         |             | 267.000                | CHF     | (1.702)                 | (2.265)                                          | CHF                   | 2)        |

Der Jahresabschluss | 73  
Anhang – Sonstige Angaben

| Lfd. Nr. | Name und Sitz der Gesellschaft                                                                                     | Über   | Indirekt % | Direkt % | Gesamt-nominalwert | Währung | Eigenkapital in Tsd. | Jahresüberschuss/- Jahresfehlbetrag in Tsd. | Reporting-währung | Bemerkung |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------|----------|--------------------|---------|----------------------|---------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 39.      | Stratospheric Platforms Limited, Douglas (Isle of Man)                                                             | 1.319, | 38,05      |          | 136                | GBP     | 17.477               | (15.354)                                    | GBP               | 4)        |
| 40.      | Störer SE & Co. KGaA, Köln                                                                                         |        | 9,69       |          | 56.646.571         | EUR     | 1.369.028            | 72.152                                      | EUR               | 2) 8)     |
| 41.      | T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington                                                                                 | 1.441. | 100,00     |          | 1                  | USD     | (1.049.190)          | (31.253)                                    | USD               | 2)        |
| 42.      | T-Mobile West Tower LLC, Wilmington                                                                                | 1.443. | 100,00     |          | 1                  | USD     | (1.254.618)          | (39.436)                                    | USD               | 2)        |
| 43.      | TELEGNOSUS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector – Private Company, Athen | 1.40.  | 33,33      |          | 6.000              | EUR     | 17                   | 9                                           | EUR               | 2)        |
| 44.      | Techemaker GmbH, Bonn                                                                                              |        |            | 50,00    | 25.000             | EUR     | –                    | –                                           | EUR               | 9)        |
| 45.      | Tehnoloki center Split d.o.o., Split                                                                               | 1.194. | 29,76      |          | 3.900.000          | HRK     | 931                  | 726                                         | HRK               | 4)        |
| 46.      | Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman                                                        | 1.193. | 40         |          | 3.500.000          | JOD     | –                    | –                                           | JOD               | 5)        |
| 46.      | Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman                                                        | 1.66.  | 10         |          | 3.500.000          | JOD     | –                    | –                                           | JOD               | 5)        |
| 47.      | XCM JV, LLC, Wilmington                                                                                            | 1.441. | 33,33      |          | 81.400.000         | USD     | 23.925               | (4.075)                                     | USD               | 2)        |
| 48.      | Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a                                                                         | 1.193. | 10         |          | 2.960.000          | USD     | –                    | –                                           | USD               | 5)        |
| 48.      | Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a                                                                         | 1.66.  | 15         |          | 2.960.000          | USD     | –                    | –                                           | USD               | 5)        |
| 49.      | ZENKEY LLC, Wilmington                                                                                             | 1.441. | 33,33      |          | 34.300.000         | USD     | 15.658               | (11.361)                                    | USD               | 2)        |
| 50.      | eValue 2nd Fund GmbH i.L., Berlin                                                                                  | 1.109. | 33,33      |          | 25.000             | EUR     | 0                    | –                                           | EUR               | 5)        |
| 51.      | veey Holdings GmbH, Oberursel                                                                                      | 1.505. | 35         |          | 1.000.000          | EUR     | –                    | –                                           | EUR               |           |
| 52.      | tooz technologies Inc., New York                                                                                   | 1.491. | 50         |          | 50.000             | USD     | 6.470                | (6.131)                                     | EUR               | 2)        |

<sup>1)</sup> Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge 31.12.2019

<sup>2)</sup> Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2019

<sup>3)</sup> Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2019

<sup>4)</sup> Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2018

<sup>5)</sup> in Liquidation

<sup>6)</sup> Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2020

<sup>7)</sup> Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2020

<sup>8)</sup> Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust e.V. gehalten

<sup>9)</sup> Zugang durch Gründung 2020

<sup>10)</sup> Keine Verpflichtung zur Aufstellung eines lokalen Jahresabschlusses zum 31.12.2019

## Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 16. Februar 2021

Deutsche Telekom AG  
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

[前へ](#)



## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

### (2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

## 4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### 1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2020年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

#### (1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質又は機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分類を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上費用、製品及びサービスに係る購入費用、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益(損失)、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)、その他の財務収益(費用)、財務活動による利益(損失)、税引前利益(損失)、法人税等、利益(損失)並びに親会社の株主に帰属する利益(損失)及び非支配持分に帰属する利益(損失)を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

## (2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額)。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は減損損失が減少した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に基づいたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

## (3) 従業員給付

IFRSでは、数理上の仮定の調整及び変更により生じる数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。制度改訂、縮小又は清算後は、現在の年金数理計算上の仮定を考慮して残りの報告期間における勤務費用及び利息純額を調整しなければならない。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はその他の包括利益に即時認識された上で、その後の期間にわたって純損益に振り替えられる。

## (4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載されている資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

## (5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、デリバティブ以外の金融資産(負債性金融商品・混合金融商品)の分類及び測定は、IFRS第9号に基づき、それらの金融商品の管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価(「AC」)、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴うFVOCI」)又は純損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。IFRS第9号の範囲に含まれる資本性金融商品への投資は、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴わないFVOCI」)又は純損益を通じた公正価値(「FVPL」)にて測定される。ドイツテレコムは、金融商品ごとにFVOCIオプションの適用を判断しており、概ね全ての資本性金融商品への投資にFVOCIオプションを適用している。このような資本性金融商品については、その他の包括利益に表示した公正価値の変動額は、売却後も純損益に振り替えることはできず、当該金融商品の認識の中止時に利益剰余金に組み替えられる。受取配当金は、資本の払戻しである場合を除き損益計算書に認識される。

デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債の場合はFVPL又は公正価値オプション)に分類される。ドイツテレコムは公正価値オプションを利用していない。

IFRS第9号の範囲に含まれるデリバティブ金融資産又は負債は、ヘッジ会計が適用されない限りは必ず純損益を通じて公正価値で測定する。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。その他有価証券の評価差額はその他の包括利益として認識し、事後的に売却又は減損が生じた場合は純損益に振り替える。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

## (6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、移転された金融資産の全額の認識を中止する。一定の資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合、又は一定の資産からのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合は、IFRS第10号に従い、資産の移転を受けた事業体は子会社としてはならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで金融資産の認識が中止されているかが判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合には全額、認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に認識される。

## (7) 金融資産の減損

IFRSでは、減損(損失評価引当金)の対象となる金融商品(例えば、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定し純損益に組み替える金融資産、FVTPLで測定されないローン・コミットメント、IFRS第9号が適用されFVTPLによる処理が行われない金融保証契約、IFRS第16号「リース」の範囲に含まれ貸手が認識するリース債権及びIFRS第15号の範囲に含まれる契約資産等)は、信用リスクの評価が行われる。営業債権、契約資産及びリース債権については、ドイツテレコムは簡便法(当初認識から認識の中止まで全期間の予想信用損失に係る損失評価引当金を認識する)を適用している。その他の金融資産には全て、一般的な方法が適用される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## (8) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IFRS第9号「金融商品」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の、確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される。その他の包括利益において公正価値の変動を表示することを選択した資本性金融商品はヘッジ対象に指定することができ、この場合、ヘッジ手段の公正価値の変動はその他の包括利益において認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを使用している。ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象が純損益に影響を与える期間において純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。オプションについては時間的価値が、先渡契約については先渡ポイントが、為替デリバティブについてはクロスカレンシー・ベースス・スプレッドが指定から除外できる。会計処理の選択肢は為替先渡だけではなく、為替オプションにもあるが、ドイツテレコムはオプションを未だヘッジ会計において指定していない。時間的価値はその他の包括利益に(いわゆるヘッジコストとして)計上可能であり、先渡ポイント及びクロスカレンシー・ベースス・スプレッドについては、ドイツテレコムは純損益又はその他の包括利益に計上することを選択した。ドイツテレコムは既存の金融商品のクロスカレンシー・ベースス・スプレッドをその他の包括利益に計上することを選択した。ヘッジコストには特定の規則が適用される。

予定取引のヘッジが、後に金融資産/負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。非金融資産又は負債の場合、その他の包括利益は純損益に振り替えられず、その他の包括利益を当該非金融資産の取得原価に対して計上する(ベースス・アジャストメント)。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。ヘッジ手段の公正価値変動額のうち有効部分は、ヘッジ期間にわたりその他の包括利益を通じて資本に累積され、在外営業活動体に対する純投資が処分又は部分的に処分される際に、純損益に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の使用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書において認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベースス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

#### (9) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

#### (10) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、中心となる原則を「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で5つのステップによるモデルを定めており、顧客との全ての契約に適用する。IFRS第15号の下では、複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、一括化された契約の総価格は、その相対的な各要素の独立販売価格(すなわち契約履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。事前に補助金付の製品が引き渡される場合、報酬総額の大部分は、事前に引き渡された要素(携帯電話)に帰属し、新規準に基づいて収益の早期認識をしなければならない。これにより、契約資産(顧客との契約から生じる法的にはまだ成立していない未収金)が財政状態計算書において認識される。契約資産は残存する契約期間にわたって繰り延べられる。

また、「重要な権利」(将来の商品の将来の追加購入に対する追加割引の提供など)が付与される場合、取引代金の一部を契約負債として繰り延べなければならず、当該追加履行義務が実行されるか又は失効するまで収益として認識しない。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

#### (11) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入コストは費用処理しなければならない。ただし、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

## (12) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)には取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

### (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

### (c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

### (13) リース

IFRSでは、新しい会計基準であるIFRS第16号「リース」が2019年1月1日より適用されている。IAS第17号に基づき、借手はこれまでファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区分することが求められていたが、その必要はなくなった。

IFRS第16号では、全てのリースについて、リース負債を割引後の現在価値で財政状態計算書において認識することが求められている。それと同時に、借手はこれらのリース取引について使用権資産を認識する。IAS第17号に基づきこれまで適用されたファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はその後、負債に係る利息及び元本の返済を反映するようリース期間にわたって調整される。一方、使用権資産は通常、使用権資産の耐用年数とリース契約のリース期間のどちらか短い方の期間にわたって減価償却される。

日本では、IFRSの新リース会計基準とは異なり、借手はファイナンス・リースとオペレーティング・リースを契約条件に基づき区分することが求められている。ファイナンス・リースはIFRSと同様の方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランス取引であるため、通常、リース資産とリース負債は財政状態計算書において認識されない。リース費用は、リース期間におけるリース料の支払時に認識される。

## 2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

### 一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。棚卸資産について、低価法(原価と再調達原価または正味実現可能価額のどちらか低い方)で測定される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。



## 貸借対照表

### 配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

### 無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、減損を実施しなければならない(ただし、減損が一時的である場合を除く)。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる。)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

### 有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く。)
- ・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・整地コスト
- ・当初の搬入及び取扱のコスト
- ・据付及び組立のコスト

- ・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・専門家報酬
- ・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入コストは資産計上されない。資産の減損が一時的でないと想定される場合、帳簿価額又は市場価格のいずれか低い金額まで評価減が行われる。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。 )。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

### 棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

### 年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない。 )。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な假定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が1年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間1年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りをを用いた年金債務の見積りと過去7年間の平均市場利回りをを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。ただし、IFRSと異なり、個別財務諸表では、貸借対照表に計上する退職給付引当金(前払年金費用)の額は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除して計上する(未認識数理計算上の差異等はオフバランスとなる)。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

## その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から3か月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要となる金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

## **外貨換算**

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建の売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

## **損益計算書**

### **収益**

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、実務上、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

## **売上原価法**

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

## **特別項目**

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなければならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

## **セグメント報告**

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。ドイツテレコム・アーゲーは、個別財務書類にセグメント報告を含めていない。セグメント報告は当グループの年次報告の一部である。連結財務書類を作成する必要がある株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

#### (1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

#### (2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

#### (3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

#### (4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

#### (5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

### 2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

### 3 株主に対する特典

なし。

### 4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

### 5 その他の株式事務に関する事項

|           |                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期     | …… 毎年12月31日                                                                         |
| 定時株主総会    | …… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。        |
| 基 準 日     | …… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。            |
| 株券の種類     | …… 無額面。                                                                             |
| 株券に関する手数料 | …… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。 |
| 公 告       | …… 日本において公告は行われない。                                                                  |

### 6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

#### (イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2016年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2016年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。



なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2019年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

2020年6月26日関東財務局長に提出

#### 2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2020年度半期(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

2020年9月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)  
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令上の要求事項に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠し、これらの規定に従って、グループの2020年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、グループ経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

## 監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| TモバイルUSインクとスプリント・コーポレーションの企業結合
- 4| 資金生成単位である「米国」の無形資産について認識された減損損失の戻入

監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

## 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(以下「会社」という。)の連結財務書類の非流動資産の計上額は、合計2,276億ユーロである。連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、198億ユーロ(連結ベースの資産合計の7.5%)である。

会社は、少なくとも1事業年度に1度、及びのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合はその都度、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。これらの測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。「米国」資金生成単位(米国事業セグメント)の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインク(以下「TモバイルUS」という。)の株価に基づき算定される。その他の測定は個々の資金生成単位の予算予測に基づいており、当該予算予測は業務執行取締役が承認した財務予算に基づいている。将来のキャッシュ・フローに関して使用される割引率は、個々の資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。2020年12月31日現在、「モンテネグロ」資金生成単位(ヨーロッパ事業セグメント)について実施された減損テストの結果、当該資金生成単位に配分されたのれんに関して26百万ユーロの減損損失が認識された。

その他の非流動資産及びのれんが配分されていない資金生成単位については、減損テストが必要であることを示す兆候の有無を判断するために、定期的に見直しを行っている。

法人顧客向け電気通信事業の再編の過程で、2020年6月30日までに(同日を含む。 )「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位(システムズ・ソリューションズ事業セグメント)に配分されたのれんは、「ドイツ」資金生成単位(ドイツ事業セグメント)に移管された法人顧客向け電気通信事業に(それぞれの帳簿価額に基づいて)全額配分された。これは、2020年7月1日現在、「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位に配分されているのれんがなかったことを意味する。この再編と、残りの「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位の事業の見通し(とりわけCOVID-19パンデミックの影響により予想よりも悪化した。)を契機に、2020年度第3四半期に当該資金生成単位について減損テストが実施された。業務執行取締役が作成した当該資金生成単位の予算の将来予測、及び当該資金生成単位に適用された割引率を用いて、処分コスト控除後の公正価値に基づき資金生成単位の回収可能価額が算定された。

ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営するテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズS.A.(以下「TKR」という。)の売却合意を受けて、資金生成単位である「ルーマニアー固定ネットワーク」及び「ルーマニアーモバイル通信」(いずれもヨーロッパ事業セグメント)に対して、減損テストが実施された。また、「ルーマニアー固定ネットワーク」及び「ルーマニアーモバイル通信」の両資金生成単位について、処分コスト控除後の公正価値に基づき回収可能価額が算定された。「ルーマニアー固定ネットワーク」資金生成単位については、TKRの現在の購入価格に基づき回収可能価額が算定された。「ルーマニアーモバイル通信」資金生成単位については、業務執行取締役が作成した当該資金生成単位の予算の将来予測、及び当該資金生成単位に適用された割引率に基づき回収可能価額が算定された。

回収可能価額と帳簿価額との比較により算出された、「システムズ・ソリューションズ」及び「ルーマニアーモバイル通信」の両資金生成単位の減損損失は、テスト対象資産の帳簿価額に基づいて比例配分されたが、この際、それぞれの公正価値を下限とした。その結果、「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位において、無形資産の減損299百万ユーロ及び有形固定資産の減損127百万ユーロを認識することとなった。さらに44百万ユーロがグループ本部・グループ事業セグメントで認識された無形資産に起因していたが、これは減損テストの実施目的で「システムズ・ソリューションズ」資金生成単位に配分された。「ルーマニアーモバイル通信」資金生成単位において、減損損失は無形資産で126百万ユーロ、有形固定資産で34百万ユーロ生じた。「ルーマニアー固定ネットワーク」資金生成単位においては、現在受け取っている入札に基づくTKRの購入価格により、以前に有形固定資産で認識された減損損失50百万ユーロの戻入れが行われた。

この減損テストの結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用された割引率に特に依拠している。したがって、この測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、評価が複雑なものであることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切な基準となっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要なバリュードライバー及び予算の将来予測におけるそれらドライバーの認識に関する業務執行取締役の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。割引率の変化が相対的に小さい場合でも、価値に重要な影響を与え得るとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、のれんの減損テストを実施する際に、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを見積もるために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施するために適切に導き出されたものであった。

3| のれん及びその他の非流動資産の減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」セクションの会計方針に関する注記、並びに注記6「無形資産」及び注記7「有形固定資産」に含まれている。

## 2|収益認識の適切性

1|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の認識額は、1,010億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、正確な認識及び繰延のために必要なプロセス及び統制が複雑であること、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響、並びに複数要素契約の存在によって、特有のリスクがある。

また、収益認識に適用される会計基準である「国際財務報告基準第15号－顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)は、一部の領域において見積り及び判断(取引価格を決定し、それを独立販売価格の比率に基づき複数要素契約において識別された履行義務に配分することなど)を求めている、これには監査において適切性の評価を行う必要があった。

このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2|見積り及び仮定の複雑性及び必要性によって会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは、監査の一環として、グループが整備したプロセス及び統制(収益認識に使用されるITシステムを含む。)をまず評価した。私どもは特に、請求及び測定におけるITシステムの環境、収益の会計処理をサポートするその他の関連システム、並びに総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価を行った。

さらに、私どもは顧客との契約を調査し、取引価格の決定及びその独立販売価格の比率に基づく複数要素契約において識別された履行義務への配分を評価し、これらの義務が一定の期間にわたり充足されるか、又は一時点で充足されるかを評価した。そのため私どもは、収益の正確な期間配分に使用された手続の適切性、並びに収益の認識及び繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断についても評価した。さらに、私どもは新たな事業モデルや価格モデルによる会計上の影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。私どもは、監査分野における固有の監査リスクに対して、グループ全体で適切に対応していることを確実にするために、事業子会社の監査に一貫した監査手続を適用した。

私どもは、収益が適切に会計処理されていることを確実にするために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記20「営業収益」に含まれている。

### 3|TモバイルUSインクとスプリント・コーポレーションの企業結合

1|2020年4月1日現在、TモバイルUS(ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類に含まれている完全子会社)は、現金対価なしの株式交換の形で上場企業であるスプリント・コーポレーション(以下「スプリント」という。)の全株式を取得し、これによりスプリントの支配することとなった。取得日現在、スプリントの前の過半数株主であるソフトバンク株式会社は、スプリント株式11.31株当たりTモバイルUSの新株1株を取得し、一方、その他の株主はスプリント株式9.75株当たりTモバイルUSの新株1株を取得した。

スプリントとの企業結合は、IFRS第3号「企業結合」に基づき会計処理された。取得原価の暫定的配分の際、取得した識別可能な資産並びに引き受けたスプリントの負債及び偶発債務は、公正価値で認識された。同社に配分される219億ユーロの純資産と、譲渡された合計306億ユーロの対価を考慮すると、取得したのれんの暫定価額は87億ユーロとなる。測定が複雑であり、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることから、この企業結合は私どもの監査において特に重要であった。

2|私どもは、監査の一環として、TモバイルUSとスプリントの企業結合の会計処理について評価した。私どもはまず契約上の合意について調べた。このプロセスの一環として、この企業結合のために譲渡した対価を評価し、基礎となる合意及び提供された計算と照合した。その上で、取得日現在の公正価値に基づいて企業結合の基礎となる貸借対照表をレビューした。これには、とりわけ、評価の基礎となったモデル、並びに使用された評価パラメータ及び仮定の適切性の評価が含まれる。私どもは、この規模の取引に共通する、取得原価の暫定的配分のために公正価値を計算する際の複雑さを考慮して、このプロセスにおいて私どもの組織内の評価スペシャリストの支援を受けた。また、IFRS第3号で要求されている財務書類に対する注記の開示について評価した。私どもは最終的に、私どもが実施した監査手続に基づき、この取得が財務書類に正しく表示されており、業務執行取締役による見積り及び仮定が理解できるものであり、かつ十分に検証されていることを確認できた。

3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における企業結合に関する開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションに含まれている。



#### 4|資金生成単位である「米国」の無形資産について認識された減損損失の戻入

1|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類において、米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)745億ユーロ(連結ベースの資産合計の28.1%)が連結財政状態計算書の「無形資産」に計上されている。「米国」資金生成単位について実施された減損の兆候による減損テストの結果、2012年9月30日現在、特定のFCCライセンスに関して減損損失が認識された。それ以降、当時の減損の理由が(少なくとも部分的には)現在は該当しないことを確認する目的で、これらのFCCライセンスの減損テストを定期的に実施することが必須となっている。そのため、IAS第36号の下で減損損失の戻入に適用される限度額を注視する必要があった。IAS第36号では、減損損失の戻入を行う場合、資産の帳簿価額は(a)回収可能価額と(b)過年度に減損損失が認識されていなかった場合に算定されていたはずの帳簿価額のうちいずれか低い方の価額を超えてはならないと規定している。「米国」資金生成単位の売却コスト控除後の公正価値は、TモバイルUSの株価上昇の結果、2012年以降増加した。2012年度から2016年度において、減損損失の対象となるFCCライセンスの回収可能価額は、減損損失が既に認識されていた帳簿価額を下回っていた。その結果、減損損失の戻入に関する限度額を注視する必要があった。2017年度において、2017年度第3四半期に公表された米国連邦通信委員会による600MHzの入札の結果により、FCCライセンスの減損がもはや該当せず、FCCライセンスの帳簿価額について認識された減損損失の一部の戻入17億ユーロが生じたことが初めて示された。2020年4月1日に完了したTモバイルUSとスプリントの企業結合に関連して実施された取得原価の暫定的配分の結果、2020年度には、FCCライセンスについて認識された減損損失のさらなる戻入が必要であることが示された。

その結果、各FCCライセンスは市場評価に基づいて再測定された。これにより、減損の戻入についてテストする必要のあるFCCライセンスの公正価値は147億ユーロであることが明らかになった。それより前の直近の帳簿価額は131億ユーロであったが、(IAS第36号に基づく減損損失の戻入に関する限度額を考慮して)減損損失の一部の戻入がさらに生じ、FCCライセンスの帳簿価額が16億ユーロ増加した。この16億ユーロはその他の営業収益として認識された。

損益に対する重要な影響があること、並びに減損損失の戻入を評価する際に業務執行取締役により判断及び見積りが行われていることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、とりわけ、市場評価に基づく測定と、基礎となる評価パラメータ及び仮定が、全体としてTモバイルUSが保有する各ライセンスを測定するための適切な基礎を提供しているか評価した。とりわけ、同様のFCCライセンス取得取引との比較に基づいて評価を行った。私どもは、直接入札と流通市場取引の両方を考慮し、選択した取引が取引日、基礎となる周波数帯及び関与する市場参加者に関して十分に比較可能であるかどうかを評価した。また、特定の周波数帯の価格を公表しているアナリストの見積りも使用した。これに基づき、FCCライセンスを測定する際に乗数として使用される、人口に対するメガヘルツ当たりの市場価格(以下「MHz／人口当たりの市場価格」という。)がFCCライセンスの公正価値を決定するのに適切かどうかも評価した。また、感応度分析を使用して、時間の経過に伴うMHz／人口当たりの市場価格のさらなる上昇を考慮した。また、当時減損していたFCCライセンスへの配分を評価し、計算モデルを検証した。私どもの見解では、業務執行取締役が評価に用いた方法は適切に適用されており、測定パラメータ及び仮定は論理的に導き出されたものであった。

3| FCCライセンスの減損損失の一部戻入れに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の注記6「無形資産」及び注記21「その他の営業収益」のセクションに含まれている。

#### その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

#### 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して連結財務書類を作成し、これらの要求事項に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従ったグループ経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

#### 連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループ経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツの商法の追加の要求事項に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているかを評価する。

■業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

#### その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づく保証報告書

#### 合理的な保証に関する結論

私どもは、添付の電子ファイル(deutschetelekomag\_ka\_lb\_20201231.zip)に含まれている、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は連結財務書類及びグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、添付の上記電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この合理的な保証に関する結論、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の連結財務書類及び添付のグループ経営者報告書に対する監査意見(上記の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

## 合理的な保証に関する結論の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された連結財務書類及びグループ経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に準拠した保証(ED IDW AsS 410)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、添付の上記電子ファイルに含まれている連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。したがって、私どもの責任については、以下の「ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

## ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した連結財務書類及びグループ経営者報告書電子的複製、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠した連結財務書類のタグ付けを含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

会社の業務執行取締役は、監査報告書、添付の監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書、並びにドイツ連邦官報(Bundesanzeiger)の当局宛てに発行されるその他の文書とともにESEF文書を提出する責任も有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成について監督する責任を有する。

## ESEF文書の保証業務に対するグループ監査人の責任

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証に関する結論の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証に関する結論を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、貸借対照表日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。

- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済連結財務書類及び監査済グループ経営者報告書と同等の内容になっているか評価する。
- インラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けにより、XHTMLによる複製のXBRLコピーが、適切かつ完全でコンピューターが読み取り可能なものになっているか評価する。

#### EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2020年6月19日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2020年7月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項第1文に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

#### エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2021年2月16日  
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー  
監査法人

(Dr. ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

## **BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS**

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

### **VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS**

#### *Prüfungsurteile*

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2020, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2020 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.



## Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

### *Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses*

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
- ❷ Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse
- ❸ Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US, Inc. und Sprint Corp.
- ❹ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

## ① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft („Gesellschaft“) werden langfristige Vermögenswerte von insgesamt € 227,6 Mrd. ausgewiesen. Unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 19,8 Mrd. (7,5 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen.

Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden mindestens einmal im Geschäftsjahr oder darüber hinausgehend anlassbezogen von der Gesellschaft einem Wertminderungstest („Impairment Test“) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ (Segment USA) erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. („T-Mobile US“). Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen für die einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung der künftigen Zahlungsströme erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten für die jeweilige Einheit. Der Impairment Test für die Einheit „Montenegro“ (Segment Europa) führte zum 31. Dezember 2020 zu einer Wertminderung des dieser Einheit zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts von € 26 Mio.

Für andere langfristige Vermögenswerte und Einheiten ohne Geschäfts- oder Firmenwert wird regelmäßig überprüft, ob Anhaltspunkte vorliegen, die einen Impairment Test bedingen.

Im Zuge der Reorganisation des Telekommunikationsgeschäfts für Geschäftskunden war der der Einheit „Systemgeschäft“ (Segment Systemgeschäft) bis einschließlich zum 30. Juni 2020 zugeordnete Geschäfts- oder Firmenwert auf Basis der relativen Wertansätze vollständig dem in die Einheit „Deutschland“ (Segment Deutschland) übertragenen Telekommunikationsgeschäft für Geschäftskunden zuzuordnen, so dass in der Einheit „Systemgeschäft“ zum 1. Juli 2020 kein Geschäfts- oder Firmenwert verblieb. Diese Reorganisation sowie schlechter als erwartete Geschäftsaussichten für die verbliebene Einheit „Systemgeschäft“, unter anderem infolge der Auswirkungen der Coronavirus-Pandemie, führten bereits unterjährig im dritten Quartal 2020 zu einem anlassbezogenen Impairment Test dieser Einheit. Dabei wurde auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern dieser Einheit erstellten Planungsrechnung und des für diese Einheit anzuwendenden Diskontierungszinssatzes der erzielbare Betrag dieser Einheit nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt.

Für die Einheiten „Rumänien-Festnetz“ und „Rumänien-Mobilfunk“ (beide Segment Europa) wurden anlassbezogene Impairment Tests infolge des vereinbarten Verkaufs der Telekom Romania Communications S.A. („TKR“), die das rumänische Festnetzgeschäft betreibt, durchgeführt. Die erzielbaren Beträge für die Einheiten „Rumänien-Festnetz“ und „Rumänien-Mobilfunk“ wurden ebenfalls nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt. Für die Einheit „Rumänien-Festnetz“ wurde dieser auf Grundlage des vorliegenden Kaufpreises für die TKR ermittelt. Für die Einheit „Rumänien-Mobilfunk“ erfolgte die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern der Einheit erstellten Planungsrechnung sowie des für diese Einheit anzuwendenden Diskontierungszinssatzes.

Die sich aus dem Vergleich der erzielbaren Beträge der Einheiten mit deren Buchwerten ergebenden Wertminderungen für die Einheiten „Systemgeschäft“ und „Rumänien-Mobilfunk“ waren auf die getesteten Vermögenswerte der Einheiten anteilig auf Basis der Buchwerte dieser Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich für die Einheit „Systemgeschäft“ eine zu erfassende Wertminderung auf immaterielle Vermögenswerte von € 299 Mio. sowie auf Sachanlagevermögen von € 127 Mio. Weitere € 44 Mio. entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der Einheit „Systemgeschäft“ zuzuordnen waren. Bei der Einheit „Rumänien-Mobilfunk“ ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf immaterielle Vermögenswerte von € 126 Mio. und auf Sachanlagevermögen von € 34 Mio. Für die Einheit „Rumänien-Festnetz“ ergab sich aufgrund des aus dem vorliegenden Kaufangebot hervorgehenden Kaufpreises für die TKR eine Wertaufholung von € 50 Mio. auf in der Vergangenheit wertgemindertes Sachanlagevermögen.

Das Ergebnis der Impairment Tests ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind insofern mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie auf umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern und deren Erfassung in den Planungsrechnungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Aufwendungen für Konzernfunktionen für die jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ geringe Änderungen des Diskontierungszinssatzes signifikante Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir für die Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie anderer langfristiger Vermögenswerte sind in den Erläuterungen zu den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und „7 – Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

## **② Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse**

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 101,0 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Prozesse und Kontrollen, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Der für die Umsatzrealisierung maßgebliche Rechnungslegungsstandard „International Financial Reporting Standard 15 – Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) bedingt außerdem für bestimmte Bereiche – wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise – Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war.

Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Weiterhin haben wir Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. In diesem Zusammenhang haben wir auch die Angemessenheit der angewendeten Verfahren zur periodengerechten Erfassung der Umsatzerlöse beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der operativen Tochtergesellschaften haben wir konzernweit sichergestellt, dass wir dem Prüfungsrisiko, das dem Prüffeld inhärent ist, angemessen begegnen.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten.

### **③ Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US, Inc. und Sprint Corp.**

① Zum 1. April 2020 hat die im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft vollkonsolidierte Tochtergesellschaft T-Mobile US 100% der Anteile an der börsennotierten Sprint Corp. („Sprint“) im Wege eines Aktientauschs ohne Barkomponente erworben und damit die Beherrschung über Sprint erlangt. Der ehemalige Mehrheitsaktionär von Sprint, SoftBank K.K., erhielt zum Erwerbszeitpunkt effektiv für jeweils 11,31 Sprint-Anteile eine neue T-Mobile US-Aktie, während die übrigen Aktionäre für jeweils 9,75 Sprint-Anteile eine neue Aktie der T-Mobile US erhielten.

Der Unternehmenszusammenschluss mit Sprint wurde gemäß IFRS 3 „Business Combinations“ nach der Erwerbsmethode bilanziert. Im Rahmen der vorläufigen Kaufpreisallokation wurden dabei die erworbenen identifizierbaren Vermögenswerte und übernommenen Schulden und Eventualschulden von Sprint mit den beizulegenden Zeitwerten angesetzt. Unter Berücksichtigung eines der Gesellschaft zuzurechnenden erworbenen Nettovermögens von € 21,9 Mrd. und einer insgesamt übertragenen Gegenleistung von € 30,6 Mrd. ergab sich in Summe ein vorläufiger erworbener Geschäfts- und Firmenwert von € 8,7 Mrd. Aufgrund der Komplexität der Bewertung und der betragsmäßig wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war der Unternehmenszusammenschluss im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses von besonderer Bedeutung.

② Bei unserer Prüfung haben wir die bilanzielle Abbildung des Unternehmenszusammenschlusses der T-Mobile US und Sprint beurteilt. Hierzu haben wir zunächst die vertraglichen Vereinbarungen eingesehen. Damit einhergehend haben wir die übertragene Gegenleistung für den Unternehmenszusammenschluss nachvollzogen und mit den zugrunde liegenden Vereinbarungen und uns vorgelegten Berechnungen abgestimmt. Darauf aufbauend haben wir die dem Unternehmenszusammenschluss zugrundeliegende Bilanz zu beizulegenden Zeitwerten zum Erwerbszeitpunkt beurteilt. Hier haben wir unter anderem die den Bewertungen zugrunde liegenden Modelle sowie die angewandten Bewertungsparameter und Annahmen auf ihre Angemessenheit hin beurteilt. Angesichts der für eine Transaktion dieser Größe üblichen Komplexität bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte im Rahmen der vorläufigen Kaufpreisallokation haben uns dabei unsere internen Bewertungsspezialisten unterstützt. Darüber hinaus haben wir die nach IFRS 3 geforderten Anhangangaben gewürdigt. Im Ergebnis konnten wir uns durch unsere Prüfungshandlungen davon überzeugen, dass die bilanzielle Abbildung dieses Unternehmenserwerbs sachgerecht erfolgte und die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen nachvollziehbar und hinreichend begründet sind.

③ Die Angaben zum Unternehmenszusammenschluss im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten.

#### **④ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“**

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Mobilfunklizenzen der Federal Communications Commission in den USA („FCC-Lizenzen“) von € 74,5 Mrd. (28,1 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Als Ergebnis eines anlassbezogenen Impairment Tests für die Einheit „USA“ zum 30. September 2012 wurden bestimmte FCC-Lizenzen wertgemindert. Für diese wertgeminderten FCC-Lizenzen war seither regelmäßig zu überprüfen, ob die Gründe für die damalige Wertminderung – zumindest teilweise – entfallen sind. Hierbei waren die Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 zu beachten, wonach der Buchwert eines Vermögenswertes bei der Zuordnung einer Wertaufholung nicht über den niedrigeren Wert aus (a) seinem erzielbaren Betrag und (b) dem Buchwert, der bestimmt worden wäre, wenn in früheren Perioden kein Wertminderungsaufwand für den Vermögenswert erfasst worden wäre, erhöht werden konnte. Der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der Einheit „USA“ hatte sich seit 2012 durch einen Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US erhöht. Der erzielbare Betrag der wertgeminderten FCC-Lizenzen lag in den Geschäftsjahren 2012 bis 2016 unter dem bereits wertgeminderten Buchwert, so dass die Wertaufholungsgrenzen zu beachten waren. Aus im dritten Quartal 2017 verfügbaren Ergebnissen der damaligen 600 MHz-Auktion der Federal Communications Commission ergaben sich sodann im Geschäftsjahr 2017 erstmalig Anzeichen für eine Wertaufholung der FCC-Lizenzen, die seinerzeit zu einer teilweisen Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von € 1,7 Mrd. geführt hatten. Infolge der im Zusammenhang mit dem am 1. April 2020 vollzogenen Unternehmenszusammenschluss von T-Mobile US und Sprint durchgeführten vorläufigen Kaufpreisallokation ergaben sich im Geschäftsjahr 2020 erneut Indikatoren für eine weitere Wertaufholung der betreffenden FCC-Lizenzen.

Infolgedessen wurde eine Neubewertung der betreffenden FCC-Lizenzen auf Basis eines Marktwertverfahrens durchgeführt. Daraus ergab sich ein beizulegender Zeitwert der auf Wertaufholung zu untersuchenden FCC-Lizenzen von € 14,7 Mrd. Der Buchwert betrug zuletzt € 13,1 Mrd., so dass unter Beachtung der Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 eine weitere teilweise Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von € 1,6 Mrd. in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasst wurde.

Aufgrund der wesentlichen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertaufholung getroffenen Ermessensentscheidung der gesetzlichen Vertreter war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem beurteilt, ob die Bewertung auf Basis eines Marktwertverfahrens und die zugrunde gelegten Bewertungsparameter und -annahmen insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Bewertung der betreffenden FCC-Lizenzen der T-Mobile US bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit vergleichbaren Transaktionen für den Erwerb von FCC-Lizenzen gestützt. Dabei haben wir direkte Auktionen genauso wie Sekundärmarkt-Transaktionen berücksichtigt und beurteilt, ob die gewählten Transaktionen hinreichend vergleichbar sind, und zwar in Bezug auf den Zeitpunkt der Transaktion, die zugrundeliegenden Frequenzbänder sowie die betroffenen Marktteilnehmer. Zusätzlich haben wir Analystenschätzungen einbezogen, die Preispunkte für bestimmte Frequenzbänder veröffentlichen. Auf dieser Grundlage haben wir unter anderem auch beurteilt, ob der von der Gesellschaft bei der Bewertung der FCC-Lizenzen als Multiplikator verwendete Marktpreis pro Megahertz bezogen auf die Bevölkerung („Marktpreis pro MHz/Pop“) für das betreffende Frequenzband angemessen ist, um den Zeitwert der FCC-Lizenzen zu bestimmen. Dabei haben wir auch die zusätzlichen Wertsteigerungen des Marktpreises pro MHz/Pop im Zeitablauf im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse berücksichtigt. Ferner haben wir die Allokation auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen beurteilt und das Berechnungsmodell nachvollzogen und gewürdigt. Aus unserer Sicht ist die von den gesetzlichen Vertretern angewandte Bewertungsmethode sachgerecht und sind die einfließenden Bewertungsparameter und -annahmen schlüssig abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur teilweisen Wertaufholung der FCC-Lizenzen sind im Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und im Abschnitt „21 – Sonstige betriebliche Erträge“ des Konzern-Anhangs enthalten.

#### *Sonstige Informationen*

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

#### *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht*

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.



Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

#### *Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

## **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

### **Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB**

#### *Prüfungsurteil*

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei deutschetelekomag\_ka\_lb\_20201231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

#### *Grundlage für das Prüfungsurteil*

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

#### *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen*

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Konzernabschluss und geprüften Konzernlagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

#### *Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

*Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO*

Wir wurden von der Hauptversammlung am 19. Juni 2020 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. Juli 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen, seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte, als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

**VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER**

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 16. Februar 2021

PricewaterhouseCoopers GmbH  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels  
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki  
Wirtschaftsprüfer

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)  
**独立監査人の監査報告書**

**ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)**

**年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告**

**監査意見**

私どもは、2020年12月31日現在の貸借対照表、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、並びに認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。ドイツの法令上の要求事項に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書の内容については監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の年次財務書類は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従って、会社の2020年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

## 監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。これらの要求事項、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、ドイツの商法及び職業的専門家に関する法律の要求事項に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもはこれらの要求事項に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 年次財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2020年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| 子会社に対する持分の回収可能性
- 2| ドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)事業のテレコム・ドイチュラントGmbHへのスピンオフ

これらの監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先



以下は、監査上の主要な検討事項である。

## 1| 子会社に対する持分の回収可能性

1| 2020年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は785億ユーロ(資産合計の67%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの商法に基づき低価法(取得原価と公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額444億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門家の意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な関係会社に対する持分については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2020年度には、主にCTAホールディングGmbH(ボン)(同社は、Tモバイル・ホールディングス(ミルトン・キーンズ、英国)を通じ、BTグループplc(ロンドン、英国)に対する12%の持分を間接的に保有している。)に対する持分に関連する14億ユーロの減損、並びに主にギリシャのアテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガナイゼーションS.A.(OTE)に対する持分に関連する10億ユーロの評価減の戻入を認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、それぞれの場合において、経営陣が作成した予算の将来予測に基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。BTグループplc(ロンドン、英国)の公正価値は、同社の将来の純資産、財政状態及び経営成績に関して公に入手可能なコンセンサスデータに基づいていた。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する個々の割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、2020年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性、特に職業的専門家に求められる測定基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性に関するいかなる限定事項もなかった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・インフロー及び使用された資本コストが、全体として適切な基準であるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、回収可能性の見直しに関して適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及びその回収可能性に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記の「会計方針の要約」、並びに注記1「非流動資産」、注記20「その他の営業収益」及び注記25「財務収益／費用、純額」に含まれている。

## 2|ドイツテレコム・グローバル・キャリア事業のテレコム・ドイチュラントGmbHへのスピンオフ

1|2019年8月20日に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの取締役会は、子会社であるテレコム・ドイチュラントGmbHにおける法人顧客向けの通信サービスをバンドルすることを決議した。これに関連して、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは2020年4月20日付のスピンオフ及び譲渡契約に従い、「ドイツテレコム・グローバルキャリア」(DTGC)事業のすべてを、ドイツ組織再編法(UmwG)第123条第3項第1号に基づくスピンオフ及び譲渡の形でテレコム・ドイチュラントGmbHに譲渡した。この譲渡は、テレコム・ドイチュラントGmbHの新株の付与と引き換えに、2020年1月1日付で有効となる。DTGC事業は、「テレコム・グローバル・キャリア」(TGC)と「ネットワーク・インフラストラクチャー」(NWI)の両セグメントから構成されている。これら2つのセグメントに帰属する資産と負債は、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの2つの異なる会社コードの下で保有されていた。グループ内取引を実行するためには、譲渡される資産、資本及び負債を分離し、データ処理システムのデータをそれぞれ移行する必要があった。ドイツの商法に従って作成されたドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類の観点から、この取引は交換に相当した。ドイツの商法に基づく交換に関する一般原則に従い、テレコム・ドイチュラントGmbHの新株の取得原価は、損益に影響を与えずに、譲渡された資産の帳簿価額、公正価値又は中間価額で認識することができる。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、専門家の意見により決定されたDTGC事業の公正価値である1,147百万ユーロを新株の取得原価として使用することを認めるオプションを行使した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、譲渡した資産、資本及び負債の帳簿価額が合計345百万ユーロであったことから、その他の営業収益802百万ユーロを認識した。会社は、税務会計において、ドイツ組織再編税法(UmwStG)第20条第2項に従い、スピンオフされたセグメントの帳簿価額を交換における基準額として使用した。ドイツの商法に基づく会計処理のために算定された2019年12月31日現在の公正価値は、外部の専門家により、ドイツの収益アプローチ(Ertragswertverfahren)を用いて、業務執行取締役が作成した予測に基づき、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、評価は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、監査の一環として、2019年12月31日現在において外部の専門家が行った公正価値の計算の使用可能性、特に職業的専門家に求められる測定基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定及び使用された方法を理解し、それらの適切性を評価した。さらに、スピノフの実施のために会社のITシステムで準備された技術的概念について評価し、定義されたテスト・ケースに基づいてデータ移行をレビューし、また、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトからスピノフされた資産及び負債がITシステム上で完全かつ正確にテレコム・ドイチュラントGmbHに配分されたかどうか評価するために突合を行った。さらに、スピノフされた資産及び負債がスピノフ及び譲渡契約の規定に従って定義されているかどうかをレビューした。また、新株の購入価格の会計上と税務上の基準額の差額が、会社が繰延税金を認識する際に適切に考慮されているか評価した。私どもは、公正価値を算定するために設定された仮定及び使用された方法が、全体として適切な根拠を構成していることを確認した。ITシステム及び年次財務書類において取引が適切に処理されていることは、私どもが検証した。

3| スピノフを反映した貸借対照表の表示を含む、スピノフに関する会社の開示は、注記中の「会計方針の要約」のセクションに含まれている。詳細については、注記1「非流動資産」及び注記20「その他の営業収益」に記載されている。

#### その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示ードイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済財務書類、監査済経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りのセクション(外部情報へのその他の相互参照を除く。)で構成される。

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

#### 年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要求事項に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要求事項に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要求事項に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

#### 年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要求事項に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要求事項に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての要求事項を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

## その他の法令及び規制上の要求事項

公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づく保証報告書

### 合理的な保証に関する結論

私どもは、添付の電子ファイル(deutschetelekomag\_ja\_lb\_20201231.zip)に含まれている、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書(以下「ESEF文書」という。)の複製が、すべての重要な点において、電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)に関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠しているかどうかについて合理的な保証を得るために、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に基づいて保証業務を実施した。ドイツの法令上の要求事項に従い、この保証業務は年次財務書類及び経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換のみを対象としており、したがって、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれにも関連していない。

私どもの意見では、添付の上記電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の複製は、すべての重要な点において、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項に準拠している。私どもは、この複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれについても、この合理的な保証に関する結論、並びに2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る添付の年次財務書類及び添付の経営者報告書に対する監査意見(上記の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告」に含まれている。)を超える意見は表明しない。

### 合理的な保証に関する結論の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3b項、IDW保証基準の公開草案「公表目的で作成された年次財務書類及び経営者報告書の電子的複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3b項に準拠した保証(ED IDW AsS 410)」及び国際保証業務基準3000(改訂)に従って、添付の上記電子ファイルに含まれている連結財務書類及びグループ経営者報告書の複製に関する保証業務を実施した。したがって、私どもの責任については、以下の「ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任」のセクションで詳述している。私どもの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

### ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠した年次財務書類及び経営者報告書電子的複製を含め、ESEF文書の作成についての責任を有する。

さらに、会社の業務執行取締役は、電子報告フォーマットに関するドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への不正又は誤謬による重要な準拠違反がないESEF文書を作成するために、業務執行取締役が必要とみなした内部統制についても責任を有する。

会社の業務執行取締役は、監査報告書、添付の監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書、並びにドイツ連邦官報(Bundesanzeiger)の当局宛てに発行されるその他の文書とともにESEF文書を提出する責任も有する。

監査役会は、財務報告プロセスの一環としてESEF文書の作成について監督する責任を有する。

#### *ESEF文書の保証業務に対する監査人の責任*

私どもの目的は、ESEF文書に不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反がないことについて合理的な保証を得ることにある。私どもは、保証業務期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもは、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬によるドイツ商法典(HGB)第328条第1項の要求事項への重要な準拠違反が生じているリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの保証に関する結論の基礎を提供する十分かつ適切な保証の証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証業務に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、それらの統制の有効性に対する保証に関する結論を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、当該電子ファイルの技術仕様に関する、貸借対照表日時点で適用されるバージョンの委任規則(EU)第2019/815号の要求事項を満たしているか評価する。
- ESEF文書のXHTMLによる複製が、監査済年次財務書類及び監査済経営者報告書と同等の内容になっているか評価する。

#### *EU監査規則第10条に基づく追加情報*

私どもは、2020年6月19日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2020年7月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要求事項を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

#### **エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士**

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2021年2月16日  
プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー  
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)  
ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)  
ドイツ経済監査士

[次へ](#)



## **BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS**

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

### **VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHT**

#### *Prüfungsurteile*

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2020 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2020 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

## *Grundlage für die Prüfungsurteile*

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

### *Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses*

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
- ❷ Ausgliederung des Geschäftsbereichs Deutsche Telekom Global Carrier (DTGC) auf die Telekom Deutschland GmbH

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

## ❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2020 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 78,5 Mrd. (67% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 44,4 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2020 ein Wertminderungsbedarf von € 1,4 Mrd., der im Wesentlichen die Anteile an der CTA Holding GmbH, Bonn, betrifft (welche indirekt über die T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes, Großbritannien, 12% an der BT Group plc, London, Großbritannien, hält), sowie ein Wertaufholungsbedarf von € 1,0 Mrd., der hauptsächlich auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland entfällt. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Für die BT Group plc, London, Großbritannien, wurde auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten hinsichtlich der zukünftigen Vermögens-, Finanz- und Ertragslage zurückgegriffen. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2020 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses. Bezogen auf die von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“, 20 „Sonstige betriebliche Erträge“ und 25 „Finanzergebnis“ enthalten.

## ② Ausgliederung des Geschäftsbereiches „Deutsche Telekom Global Carrier“ auf die Telekom Deutschland GmbH

① Der Vorstand der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat am 20. August 2019 beschlossen, die TelekommunikationsServices für Geschäftskunden innerhalb der Tochtergesellschaft Telekom Deutschland GmbH zu bündeln. In diesem Zusammenhang hat die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft mit Ausgliederungs- und Übernahmevertrag vom 20. April 2020 ihren Geschäftsbereich „Deutsche Telekom Global Carrier“ (DTGC) mit Wirkung zum 1. Januar 2020 im Wege der Ausgliederung zur Aufnahme gemäß § 123 Abs. 3 Nr. 1 UmwG als Gesamtheit auf die Telekom Deutschland GmbH gegen Gewährung eines neuen Geschäftsanteils an der Telekom Deutschland GmbH übertragen. Der Geschäftsbereich DTGC besteht aus den beiden Teilbereichen „Telekom Global Carrier“ (TGC) und „Network Infrastructure“ (NWI). Die diesen beiden Teilbereichen zuzuordnenden Vermögensgegenstände und Schulden waren in zwei unterschiedlichen Buchungskreisen der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft enthalten. Zur operativen Umsetzung der konzerninternen Transaktion war eine Separierung der zu übertragenden Aktiva und Passiva und eine entsprechende Datenmigration in den Datenverarbeitungssystemen notwendig. Aus Sicht des handelsrechtlichen Jahresabschlusses der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft stellt die Transaktion einen Tauschvorgang dar. Nach den allgemeinen handelsrechtlichen Tauschgrundsätzen dürfen die Anschaffungskosten des neuen Geschäftsanteils an der Telekom Deutschland GmbH zum Buchwert, zum Zeitwert oder mit dem erfolgsneutralen Zwischenwert des übertragenen Vermögens angesetzt werden. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat das Wahlrecht derart ausgeübt, dass der von einem externen Gutachter ermittelte Zeitwert des Geschäftsbereiches DTGC von € 1.147 Mio. als Anschaffungskosten für den neuen Geschäftsanteil bestimmt wurde. Unter Berücksichtigung des Abgangs der Buchwerte der übertragenen Aktiva und Passiva von € 345 Mio. ergibt sich bei der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ein sonstiger betrieblicher Ertrag von € 802 Mio. In der Steuerbilanz hat die Gesellschaft für den Tauschvorgang in Einklang mit der Regelung in § 20 Abs. 2 UmwStG die Buchwerte des ausgegliederten Teilbetriebes zugrunde gelegt. Der für die handelsrechtliche Bilanzierung ermittelte Zeitwert zum 31. Dezember 2019 wurde von einem externen Gutachter als Barwert der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels des Ertragswertverfahrens ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellte Planungsrechnung zugrunde gelegt wurde. Das Ergebnis dieser Bewertung ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsströme durch die gesetzlichen Vertreter und von dem verwendeten Diskontierungszins abhängig. Die Bewertung ist daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund sowie unter Berücksichtigung der Bedeutung des Sachverhalts für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von dem externen Gutachter zum 31. Dezember 2019 durchgeführte Ermittlung des Zeitwertes haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt ist. Darüber hinaus haben wir uns ein Verständnis über die dem Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten und die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden verschafft und diese gewürdigt. Weiterhin haben wir das für die operative Umsetzung der Ausgliederung in den IT-Systemen der Gesellschaft erstellte Fachkonzept gewürdigt, die Datenmigration anhand definierter Testfälle überprüft und einen Abgleich durchgeführt, ob die aus der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ausgegliederten Vermögensgegenstände und Schulden im IT-System vollständig und richtig der Telekom Deutschland GmbH zugeordnet wurden. Weiterhin erfolgte eine Überprüfung, ob die ausgegliederten Vermögensgegenstände und Schulden in Übereinstimmung mit den Regelungen im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag bestimmt wurden. Wir haben zudem beurteilt, ob die entstandene Differenz zwischen den Anschaffungskosten des neuen Geschäftsanteils in der Handelsbilanz und der Steuerbilanz von der Gesellschaft im Rahmen der Bilanzierung der latenten Steuern zutreffend berücksichtigt wurde. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die zur Ermittlung des Zeitwerts getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden insgesamt eine sachgerechte Grundlage hierfür waren. Die sachgerechte Abbildung der Transaktion im IT-System sowie im Jahresabschluss konnte von uns nachvollzogen werden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Ausgliederung einschließlich der Darstellung der Ausgliederungsbilanz sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ des Anhangs enthalten. Weitere Ausführungen erfolgen in den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 20 „Sonstige betriebliche Erträge“.

#### *Sonstige Informationen*

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

#### *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht*

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

## *Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.



- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

## **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

### ***Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB***

#### *Prüfungsurteil*

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei deutschetelekomag\_ja\_lb\_20201231.zip enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

#### *Grundlage für das Prüfungsurteil*

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) und des International Standard on Assurance Engagements 3000 (Revised) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

#### *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen*

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Jahresabschluss und geprüften Lagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

#### *Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.<sup>2020</sup><sub>06A</sub>h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften Lageberichts ermöglichen.

#### *Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO*

Wir wurden von der Hauptversammlung am 19. Juni 2020 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. Juli 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

*VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER*

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 16. Februar 2021

PricewaterhouseCoopers GmbH  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels  
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki  
Wirtschaftsprüfer

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)  
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2019年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

- 添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、これらの規定に従って、グループの2019年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2019年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。
- 添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、グループ経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

## 監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。これらの規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律の要件に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもはこれらの規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| IFRS第16号の初度適用が借手としてのドイツテレコムのリースの会計処理に及ぼす影響

監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

## 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の非流動資産の計上額は、合計1,460億ユーロである。連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、124億ユーロ(連結ベースの資産合計の7.3%)である。

会社は、年に1度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。これらの測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は個々の資金生成単位の予算予測に基づいており、当該予算予測は業務執行取締役が承認した財務予算に基づいている。割引率は、個々の資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。さらに、個々の資金生成単位の帳簿価額は、新しい国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)の当年度における初度適用の影響を受けており、対応する修正を当該資金生成単位の予算の将来予測及び使用される割引率に行わなければならない。のれんに関して実施した減損テストの結果、2019年度において減損は必要ないと判断した。

その他の非流動資産及びのれんが配分されていない資金生成単位については、非流動資産に減損テストが必要となるような兆候の有無を判断するために、定期的に見直しを行っている。厳しい競争を背景にビジネスの動向が想定よりも悪化したため、資金生成単位である「ルーマニア固定ネットワーク」及び「ルーマニアモバイル通信」に対して、2019年12月31日現在で減損テストが実施された。業務執行取締役が作成した資金生成単位の予算の将来予測、及び資金生成単位に適用された割引率を用いて、売却コスト控除後の公正価値に基づき資金生成単位の回収可能価額が算定された。これに基づき算出された減損損失は、資金生成単位のテスト対象資産の帳簿価額に基づいて比例配分されたが、この際、それぞれの公正価値を下限とした。これにより、有形固定資産の減損298百万ユーロ、無形資産の減損22百万ユーロが認識された。

この測定結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用された割引率に特に依拠している。したがって、この測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、評価が複雑なものであることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、測定的基础となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切な基準となっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、測定の評価にあたり、IFRS第16号の初度適用に伴う個々の資金生成単位の予算の将来予測及び割引率に対する調整についても評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを見積もるために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| のれん及びその他の非流動資産の減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」セクションの会計方針に関する注記、並びに注記6「無形資産」及び注記7「有形固定資産」に含まれている。

## 2| 収益認識の適切性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の認識額は、805億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、正確な認識及び繰延のために必要なプロセス及び統制が複雑であること、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響、並びに複数要素契約の存在によって、特有のリスクがある。

また、収益認識に適用される会計基準である「国際財務報告基準第15号—顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)は、一部の領域において見積り及び判断(取引価格を決定し、それを独立販売価格の比率に基づき複数要素契約において識別された履行義務に配分することなど)を求めており、これには監査において適切性の評価を行う必要があった。

このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2| 見積り及び仮定の複雑性及び必要性によって会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは、監査の一環として、グループが整備したプロセス及び統制(収益認識に使用されるITシステムを含む。)をまず評価した。私どもは特に、請求及び測定におけるITシステムの環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム、また総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価を行った。



さらに、私どもは顧客との契約を調査し、取引価格の決定及びその独立販売価格の比率に基づく複数要素契約において識別された履行義務への配分を評価し、これらの義務が一定の期間にわたり充足されるか、又は一時点で充足されるかを評価した。そのため私どもは、収益の正確な期間配分に使用された手続の適切性、並びに収益の認識及び繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断についても評価した。さらに、私どもは新たな事業モデルや価格モデルによる会計上の影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。私どもは、監査分野における固有の監査リスクに対して、グループ全体で適切に対応していることを確実にするために、事業子会社の監査に一貫した監査手続を適用した。

私どもは、収益が適切に会計処理されていることを確実にするために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

- 3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記20「営業収益」に含まれている。

### 3| IFRS第16号の初度適用が借手としてのドイツテレコムのリースの会計処理に及ぼす影響

- 1| 会社の連結財務書類において、貸借対照表日現在、使用权資産180億ユーロ及びリース負債198億ユーロが計上されている。したがって、リース負債は資産合計の11.6%に相当する。当事業年度において、リースに関する新しい会計基準である国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を初度適用したことにより、特にドイツテレコムが借手の場合に、貸借対照表の期首残高及び当事業年度を通じて重要な影響を及ぼした。IFRS第16号の初度適用には修正遡及法が適用された。前年度からの比較数値は調整されなかった。リース及びそれに伴い生じる取引の量が多いため、会社は、リースを完全かつ正確に記録するためのグループ全体のプロセス及び統制を設定した。さらに、初度適用では、これらのリースを会計処理するためにITシステムの導入が必要であった。新しい会計基準であるIFRS第16号は、業務執行取締役が、私どもの監査において評価が行われた一部の領域において見積りと判断を行うことを求めている。特にこれは、リース契約期間に影響を与えるオプションの行使に関する見積りや判断、及びリース負債の測定に際して考慮すべき支払額の決定における見積りや判断に関連する。このような背景に加え、IFRS第16号に規定されている新しい要件が複雑であることから、ドイツテレコムの借手としてのリースの会計処理は、私どもの監査の過程において特に重要であった。

- 2| 私どもは、監査の一環として、特にリースを記録するためにグループが設定したプロセス及び統制の適切性及び運用上の有効性を評価した。これは、リースを会計処理するためのITシステムの導入及び関連する取引を処理するために既存のシステムに行った必要な調整にも適用される。

また私どもは、監査の一環として、IFRS第16号の初度適用の影響を評価した。私どもは、導入作業を評価し、IFRS第16号に従って取引を会計処理するために設定されたプロセス及び新しい要件の実施を支援するために整備されたITシステムのデザインの評価を行った。私どもは、リースの契約書を試査によって閲覧し、リース要素と非リース要素、及びリース負債の測定に際して考慮すべき支払額の決定について検証し、これらがリースを記録するために新しく導入されたシステムに完全かつ正確に入力されたかどうかを評価した。私どもは特に、従業員にインタビューを行い、適切な証拠を閲覧して、リース期間に影響を与えるオプションの行使に関する見積りを評価した。子会社の監査において一貫した監査手続を適用したことにより、私どもはIFRS第16号適用の複雑性に適切に対応したことを確認した。

私どもは、事後測定のために設定され、IFRS第16号に対応するために調整されたシステム及びプロセス、並びに導入された統制手続が適切であるという心証を得ることができた。さらに私どもは、IFRS第16号の初度適用においてリースが適切に会計処理されていることを確実にするために、業務執行取締役が用いた見積り及び仮定が十分に文書化され、検証されていると評価することができた。

- 3| リースの会計処理に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、「連結財政状態計算書に対する注記」の注記8「使用権資産―借手としての関係」及び注記13「金融負債及びリース負債」、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記28「財務費用」に含まれている。IFRS第16号の初度適用による当初の影響の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針」の「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」に記載されている。

#### その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

#### 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従ったグループ経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

## 連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループ経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

## その他の法令及び規制上の要件

### EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2019年3月28日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2019年8月6日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項第1文に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

## エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2020年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー  
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

## **BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS**

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

### **VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS**

#### *Prüfungsurteile*

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2019, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2019 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

#### *Grundlage für die Prüfungsurteile*

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

#### *Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses*

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
- ❷ Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse
- ❸ Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 auf die Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen



Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

## ① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden langfristige Vermögenswerte von insgesamt € 146,0 Mrd. ausgewiesen. Unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,4 Mrd. (7,3 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen.

Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zu Leasing-Verhältnissen, „International Financial Reporting Standard 16 – Leasingverhältnisse“ (IFRS 16), ergaben sich im Geschäftsjahr außerdem Auswirkungen auf den Buchwert der jeweiligen Einheit, und es waren entsprechende Anpassungen der Planungsrechnungen und der Diskontierungszinssätze der jeweiligen Einheit vorzunehmen. Aus den Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte ergab sich im Geschäftsjahr 2019 kein Wertminderungsbedarf.

Für andere langfristige Vermögenswerte und Einheiten ohne Geschäfts- oder Firmenwert wird regelmäßig überprüft, ob Anhaltspunkte vorliegen, die einen Impairment Test der langfristigen Vermögenswerte bedingen. So wurden zum 31. Dezember 2019 bei den Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk aufgrund der durch die hohe Wettbewerbsintensität verursachten schlechter als erwarteten Geschäftsentwicklungen anlassbezogene Impairment Tests durchgeführt. Dabei wurden auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern der Einheiten erstellten Planungsrechnungen und der für diese Einheiten anzuwendenden Diskontierungszinssätze die erzielbaren Beträge dieser Einheiten nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt. Die sich daraus rechnerisch ergebende Wertminderung war auf die getesteten Vermögenswerte der Einheiten anteilig auf Basis der Buchwerte dieser Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf Sachanlagevermögen von € 298 Mio. und auf immaterielle Vermögenswerte von € 22 Mio.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Bei unserer Beurteilung der Bewertungen haben wir auch die infolge der Erstanwendung von IFRS 16 vorgenommenen Anpassungen der Planungsrechnungen und der Diskontierungszinssätze der jeweiligen Einheit gewürdigt. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Werthaltigkeitstests der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und „7 – Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

## ② Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 80,5 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Prozesse und Kontrollen, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Der für die Umsatzrealisierung maßgebliche Rechnungslegungsstandard „International Financial Reporting Standard 15 – Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) bedingt außerdem für bestimmte Bereiche – wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise – Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war.

Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Weiterhin haben wir Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. In diesem Zusammenhang haben wir auch die Angemessenheit der angewendeten Verfahren zur periodengerechten Erfassung der Umsatzerlöse beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der operativen Tochtergesellschaften haben wir konzernweit sichergestellt, dass wir dem dem Prüffeld inhärenten Prüfungsrisiko angemessen begegnen.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten.

## ③ Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 auf die Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin

① In dem Konzernabschluss der Gesellschaft werden zum Abschlussstichtag Nutzungsrechte von € 18,0 Mrd. und Leasing-Verbindlichkeiten von € 19,8 Mrd. ausgewiesen. Die Leasing-Verbindlichkeiten repräsentieren damit 11,6 % der Bilanzsumme. Im Geschäftsjahr ergaben sich aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zu Leasing-Verhältnissen, „International Financial Reporting Standard 16 – Leasingverhältnisse“ (IFRS 16), vor allem für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin wesentliche Auswirkungen auf die Eröffnungsbilanzwerte und deren Fortschreibung im Geschäftsjahr. Die Umstellung auf IFRS 16 erfolgte nach dem modifizierten retrospektiven Ansatz. Die Vergleichszahlen der Vorjahresperioden wurden nicht angepasst. Aufgrund des großen Volumens an Leasing-Verhältnissen und den hieraus resultierenden Transaktionen hat die Gesellschaft konzernweite Prozesse und Kontrollen zur vollständigen und richtigen Erfassung von Leasing-Verhältnissen eingerichtet. Zudem erforderte die Erstanwendung die Implementierung von IT-Systemen zur Abbildung der Leasing-Verhältnisse. Der neue Rechnungslegungsstandard IFRS 16 bedingt für bestimmte Bereiche Schätzungen und Ermessensentscheidungen durch die gesetzlichen Vertreter, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war. Dies trifft insbesondere auf Einschätzungen zur Ausübung von Optionen mit Auswirkungen auf die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses und die Bestimmung der bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeit zu berücksichtigenden Zahlungen zu. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der neuen Anforderungen des IFRS 16 war die Bilanzierung der Leasing-Verhältnisse der Deutsche Telekom als Leasingnehmerin im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem die Angemessenheit und Wirksamkeit der vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Leasing-Verhältnissen gewürdigt. Dies gilt auch für die Implementierung der IT-Systeme zur Abbildung der Leasing-Verhältnisse sowie für die erforderlichen Anpassungen der bestehenden Systeme zur Verarbeitung der Transaktionen.

Darüber hinaus haben wir bei unserer Prüfung die Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 beurteilt. Wir haben die Implementierungsarbeiten nachvollzogen sowie die Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen in Einklang mit IFRS 16 und der IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben beurteilt. Hierbei haben wir auf Basis von Stichproben Einsicht in Leasing-Verträge genommen, die Identifizierung von Leasing- und Nicht-Leasingkomponenten sowie die Bestimmung der bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeit zu berücksichtigenden Leasingzahlungen nachvollzogen und gewürdigt, ob diese vollständig und zutreffend in den neu implementierten Systemen zur Abbildung von Leasing-Verhältnissen erfasst wurden. Dabei haben wir insbesondere die Einschätzungen zur Ausübung von Optionen mit Auswirkungen auf die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses anhand von Befragungen von Mitarbeitern der Gesellschaft und durch Einsicht in geeignete Nachweise beurteilt. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der Tochtergesellschaften haben wir sichergestellt, angemessen auf die Komplexität der Implementierung von IFRS 16 zu reagieren.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die an IFRS 16 angepassten und für die Fortschreibung eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind. Ferner konnten wir nachvollziehen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Leasing-Verhältnisse unter erstmaliger Anwendung des IFRS 16 zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in den Abschnitten „8 – Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“ und „13 – Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Bilanz“ sowie „27 – Abschreibungen“ und „28 – Zinsergebnis“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die Angaben zu den Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 16 werden im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

## *Sonstige Informationen*

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

## *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht*

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

#### *Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.



- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

## **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

### **Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO**

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. März 2019 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. August 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

### **VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER**

**Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.**

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2020

PricewaterhouseCoopers GmbH  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels  
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki  
Wirtschaftsprüfer

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

### 年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

#### 監査意見

私どもは、2019年12月31日現在の貸借対照表、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、並びに認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2019年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。ドイツの法令上の要件に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書の内容については監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従って、会社の2019年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2019年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

## 監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer)(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。これらの規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律の要件に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもはこれらの規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 年次財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

### 1| 子会社に対する持分の回収可能性

監査上の主要な検討事項は、以下の通りの構成で記載している。

#### 1| 項目及び論点

#### 2| 監査アプローチ及び検出事項

#### 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

## 1|子会社に対する持分の回収可能性

1|2019年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は784億ユーロ(資産合計の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの商法に基づき低価法(取得原価と公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額478億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門家の意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な関係会社に対する持分については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2019年度には、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガナイゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)に対する持分について9億ユーロの減損損失の戻入を認識する必要が生じた。TモバイルUSAインク(ベルビュー、米国)(以下「TモバイルUS」という。)に対する間接保有持分は、TモバイルUSAとスプリント・コーポレーション(オーバーランド・パーク、カンサス州、米国)(以下「スプリント」という。)の企業結合契約に規定されている株式交換比率に基づき測定された。これによって導き出された合併会社に対するTモバイルUSの保有持分、及びTモバイルUSとスプリントの時価総額合計に基づき、TモバイルUSの価値が算定された。関係会社に対するその他の持分の公正価値は、それぞれの場合において、業務執行取締役が作成した予算の将来予測に基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する個々の割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2|私どもは、監査の一環として、2019年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性、特に職業的専門家に求められる評価基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性に関するいかなる限定事項もなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・インフロー及び使用された資本コストが、全体として適切な基準であるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。TモバイルUSの評価に関して、私どもは特に、適用された株式交換比率を企業結合契約と照合し、資本市場データに基づき時価総額を導き出すのに使用された株価を検証した。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、回収可能性の見直しに関して適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及びその回収可能性に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記の「会計方針の要約」、並びに注記1「非流動資産」及び注記21「その他の営業収益」に含まれている。

### その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

## 年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

## 年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。



統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

## その他の法令及び規制上の要件

### EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2019年3月28日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2019年8月6日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

## エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2020年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー

監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

## **BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS**

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

### **VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS**

#### *Prüfungsurteile*

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2019 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

## *Grundlage für die Prüfungsurteile*

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

## *Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses*

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht war folgender Sachverhalt am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

### **①** Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- ① Sachverhalt und Problemstellung
- ② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir den besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar:

## ① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2019 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 78,4 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 47,8 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2019 ein Wertaufholungsbedarf von € 0,9 Mrd. auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland. Die Bewertung der indirekt gehaltenen Anteile an der T-Mobile US Inc., Bellevue, USA (T-Mobile US) erfolgte auf Basis des im Business Combination Agreement festgelegten Aktienumtauschverhältnisses von T-Mobile US und Sprint Corporation, Overland Park, Kansas, USA (Sprint). Aus dem daraus abgeleiteten Anteil der T-Mobile US an der kombinierten Einheit und der Summe der Marktkapitalisierungen von T-Mobile US und Sprint wurde der Wert der T-Mobile US ermittelt. Die beizulegenden Werte der übrigen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2019 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt; insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. In Bezug auf die Bewertung der T-Mobile US haben wir unter anderem das angewandte Aktienumtauschverhältnis mit dem Business Combination Agreement abgestimmt sowie die verwendeten Aktienkurse zur Ableitung der Marktkapitalisierungen anhand von Kapitalmarktdaten überprüft. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 21 „Sonstige betriebliche Erträge“ enthalten.

#### *Sonstige Informationen*

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

### *Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht*

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

### *Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts*

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.



## **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

### **Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO**

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. März 2019 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. August 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

### **VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER**

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.“

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2020

PricewaterhouseCoopers GmbH  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels  
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki  
Wirtschaftsprüfer

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。